

実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 2 分冊

アセアン
(シンガポール～ベトナム)
その他アジア

2015 年 8 月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
合同会社 適材適所

産公
JR
15-076

実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 2 分冊

アセアン
(シンガポール～ベトナム)
その他アジア

2015 年 8 月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
合同会社 適材適所

目 次

1. 個別案件要約表の利用にあたって

1.1 個別案件要約表の概要	1
(1) 作成対象とした開発調査案件	1
(2) 作成の方法	1
1.2 個別案件要約表の見方	2
(1) 個別案件要約表の様式	2
(2) 個別案件要約表の項目	2

2. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

(社会開発および農林水産開発)	11～53
-----------------------	-------

3. 個別案件要約表 [全 1640 件]

3.1 第 1 分冊

[アセアン (ブルネイ～フィリピン) : 460 案件]	2～920
------------------------------------	-------

3.2 第 2 分冊

[アセアン (シンガポール～ベトナム、その他アジア地域) : 442 案件]	922～1804
--	----------

3.3 第 3 分冊

[中近東地域、アフリカ地域 : 403 案件]	1806～2610
-------------------------------	-----------

3.4 第 4 分冊

[中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国 : 335 案件]	2612～3280
--	-----------

1. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の利用にあたって

1.1 個別案件要約表の概要

本表は、「開発調査等」の概要およびその調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域・国別に編集したものである。

(1) 作成対象とした「開発調査等」の案件

本表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構（以降、JICA）の開発調査事業のうち、技術協力プロジェクト関係費により実施された、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部（1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部）、農村開発部（1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部）、旧無償資金協力部、旧経済開発部、および在外事務所の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件については、本表から除外した。JICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し、2009年度末（2010年3月31日）までに調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は、全体で1,640件（うち、社会開発分野1,211件、農林水産分野427件、鉱工業分野2件）である。なお、本年度のアンケート調査対象は、2009年度に終了した案件である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し整理した。

- 1) 開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査
- 2) JICA 在外事務所等を通じた、相手国政府担当機関に対するアンケート調査（1991年度より）
- 3) JICA 資料の検討
- 4) その他の国内外の関係機関等の情報

1.2 個別案件要約表の見方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は、次に掲げる A、B、C の 3 種類を用い、調査種類によりそれぞれの様式に整理した。

様式 A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式 B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式 C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式 A、B、C は次に示されているように、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、旧無償資金協力部、産業開発部、および在外事務所が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用の現状」(様式 A)、「Ⅲ. 案件の現状」(様式 B および C) の 3 部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式 A、B、C のそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義、および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式 A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を、以下の 12 項目について表示。

I-1 : 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICA システムコード表」(1999 年 5 月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 : 調査名

JICA 刊行の、当該開発調査報告書の名称を表示。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を、調査名の横に括弧書きで表示。

I-3 : 分野分類および I-4 : 分類番号

分野(セクター)による分類は、次表に示すように、「JICA システムコード表」(2000 年 10 月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

分類番号は、大分類、中分類、小分類を組み合わせた番号で表示。大分類の数字は 100000 番台、中分類は 1000 番台、小分類は 10 番台の数字である。

表 1 対象分野別の分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2) 行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公共事業	1) 公共事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2) 運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2) 畜産	1) 畜産 2) 畜産衛生 3) 畜産加工
	(3) 林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4) 水産	1) 水産 2) 水産加工

大分類	中分類	小分類
4. 鉱工業	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄工・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5. エネルギー	(1) エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1) その他	1) その他

I-5：調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示すとおりである。

表 2 調査種類分類表

調査の種類	内容
M/P	マスタープラン調査
M/P+F/S	M/P と F/S を同一案件として行った調査
F/S	フィージビリティ調査
D/D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

*調査の種類と案件 No.との関連は、M/P：100 番台、M/P+F/S：200 番台、F/S：300 番台、D/D：400 番台、基礎調査：500 番台、その他：600 番台である。

I-6：相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称

I-7：調査の目的

当該開発調査が目的とした事項

I-8：S/W 締結年月

事前調査により S/W を締結した年月（西暦表示）

I-9：コンサルタント

開発調査の実施を担当した、日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に、当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10：調査団

開発調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第 1 回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

I-1：付帯調査・現地再委託

当該開発調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）、および現地業者に再委託した調査の名称。

I-12：経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約、および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

II-1：サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2：提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3：主な提案プロジェクト

当該開発計画等の、事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」、あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4：条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

II-5：技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

III. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後の、調査結果の活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

III-1：プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準にしたがって「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分されている案件で、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについては、名称についても説明。

III-2：主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のいずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

III-3：主な情報源

調査結果の活用に関する情報源、及びその入手方法を、以下のように表示。

- 1) 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- 2) 機構在外事務所等を通じた、相手国担当機関に対するアンケート調査
- 3) JBIC 情報（旧 OECF）
- 4) 在外公館情報
- 5) その他（上記以外の情報源を明記）

III-4：フォローアップ調査終了年度及びその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

表 3 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
(1) 進行・活用	<p>この調査の提言、計画等が以下のいずれかの状況にある段階</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) この調査の次の調査が実施されている。または関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 2) この調査の提言等に基づいて開発調査以外の技術協力が実施されている。 3) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 4) その他、提言内容等の具体化に向けて相手国政府により何らかの措置が講じられている。 5) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
(2) 遅延	<p>この調査の提言、計画等が以下のいずれかの状況にある段階</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない、または具体的な活用が行われていない。 2) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
(3) 中止・消滅	<p>この調査の提言、計画等が以下のいずれかの状況にある段階</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 2) 他の調査による代替案が採用あるいは活用されている。 3) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

I. 調査の概要

上記の(様式 A)に同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 : サイトまたはエリア

(様式 A)に同じ。

II-2 : 提案プロジェクト予算

(様式 A)の II-2 提案プロジェクト/計画予算に同じ。

II-3 : 主な事業内容

「F/S 調査等」の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 : フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 : 技術移転

(様式 A)に同じ。

III. 案件の現状

III-1 : プロジェクトの現況

(区分)欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って、「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかについても細分類表示。(状況)欄では、事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

表4 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
(1) 実施済・進行中 (1-1) 実施済 (1-2) 一部実施済 (1-3) 実施中 (1-4) 具体化進行中	<p>(1-1) 実施済 この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。</p> <p>(1-2) 一部実施済 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。</p> <p>(1-3) 実施中 この開発プロジェクトが実施中の段階</p> <p>(1-4) 具体化進行中 この開発プロジェクトが、以下のいずれかの状況にある段階</p> <p>a. 本体事業について入札が実施されている。</p> <p>b. 本体事業について資金の調達が確定している。</p> <p>c. フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業がわが国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。</p> <p>d. その他、特定の理由により具体化の可能性が極めて高いと判断される。</p>
(2) 具体化準備中	<p>この開発プロジェクトが、以下のいずれかの状況にある段階</p> <p>1) わが国を含む外国政府、国際機関に対して、本体事業への資金協力要請が行われている。</p> <p>2) JICA 報告書に基づいて、国内資金により実施設計あるいは示談会調査等が実施されている。</p> <p>3) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。</p>
(3) 遅延・中断	<p>この開発プロジェクトが、以下のいずれかの状況にある段階</p> <p>1) 報告書の提出後、相手国政府が具体的な行動をとっていない。</p> <p>2) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。</p>
(4) 中止・消滅	<p>この開発プロジェクトが以下のいずれかの状況にある段階</p> <p>1) 相手国政府により公式に中止が決定されている。</p> <p>2) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。</p> <p>3) 長期にわたる遅延となっている。</p>

*確定とは、この資金について貸付契約が既に締結されている場合、あるいは特にわが国の円借款に関して事前通報（ブレッジ）または交換公文締結が行われている場合を含む。

III-2：プロジェクトの現況
（様式A）のIII-1に同じ。

III-3：主な理由
（様式A）のIII-2に同じ。

III-4：主な情報源
（様式A）のIII-3に同じ。

III-5：フォローアップ調査終了年度及びその理由
(様式 A) の III-4 に同じ。

(様式 C)

I. 調査の概要
(様式 A) に同じ。

II. 調査結果の概要

II-1：サイトまたはエリア
(様式 A) に同じ。

II-2：提案プロジェクト予算
(様式 B) に同じ。

II-3：主な事業内容
(様式 B) に同じ。

II-4：フィービリティとその前提条件
(様式 B) に同じ。

II-5：技術移転
(様式 A) に同じ。

III. 案件の現状

III-1：プロジェクトの現状
(様式 B) に同じ。

III-2：主な理由
(様式 A) に同じ。

III-3：主な情報源
(様式 A) に同じ。

III-4：フォローアップ調査終了年度及びその理由
(様式 A) に同じ。

2. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
4	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
6	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
8	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンベン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
10	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンベン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
12	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンベン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
14	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
16	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
18	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
20	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
22	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンベン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
24	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
26	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンベン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
28	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
30	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
32	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
34	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
36	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
38	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	一部実施済
40	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
42	アジア	カンボジア	KHM/S 201/04	プノンベン市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
44	アジア	カンボジア	KHM/S 201/05	カンボジア国プノンベン市上水道整備計画調査（フェーズ2）（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
46	アジア	カンボジア	KHM/S 102/05	カンボジア国シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査（地球環境部）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
48	アジア	カンボジア	KHM/S 501/05	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査（社会開発部）	F/S	運輸交通一般	実施中
50	アジア	カンボジア	KHM/A 201/06	公開市場整備計画調査（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
52	アジア	カンボジア	KHM/M 102/06	カンボジア経済政策支援／外国直接投資促進（経済開発部）	M/P	貿易	進行・活用
54	アジア	カンボジア	KHM/S 101/06	全国道路網調査（カンボジア事務所）	M/P	道路	進行・活用
56	アジア	カンボジア	KHM/S 102/07	母子保健向上のための調査（カンボジア事務所）	M/P	保健・医療	進行・活用
58	アジア	カンボジア	KHM/S 101/07	海運・港湾セクターマスタープラン調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
60	アジア	カンボジア	KHM/A 101/08	流域灌漑・排水基本計画調査	M/P	農業土木	進行・活用
62	アジア	カンボジア	KHM/A 301/08	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
64	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
66	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
68	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
70	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
72	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
74	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
76	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
78	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	パンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
80	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム) アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
82	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
84	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
86	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
88	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
90	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
92	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
94	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
96	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
98	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
100	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
102	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
104	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクパパン港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
106	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブドール・ブランパナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
108	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
110	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
112	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
114	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
116	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
118	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラビ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
120	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
122	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
124	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
126	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
128	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
130	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
132	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
134	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
136	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
138	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
140	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
142	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
144	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
146	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
148	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
150	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
152	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
154	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
156	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
158	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
160	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
162	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
164	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
166	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病虫害発生予防防除計画	F/S	農業一般	実施済
168	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
170	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
172	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
174	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
176	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
178	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
180	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
182	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
184	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
186	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
188	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
190	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
192	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マク線タンケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
194	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
196	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
198	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
200	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
202	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
204	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
206	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
208	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
210	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
212	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
214	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
216	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
218	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
220	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤーバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
222	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
224	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
226	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
228	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
230	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
232	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
234	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
236	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
238	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
240	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難搜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
242	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
244	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
246	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
248	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
250	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン—スラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
252	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
254	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	パタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
256	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
258	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
260	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
262	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
264	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
266	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
268	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンペック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
270	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
272	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
274	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴール—バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
276	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
278	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
280	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシシ港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
282	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
284	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
286	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
288	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ～モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
290	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン—パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
292	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
294	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
296	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
298	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
300	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
302	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
304	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
306	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
308	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
310	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
312	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
314	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
316	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
318	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
320	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チャリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
322	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
324	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
326	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
328	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
330	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
332	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
334	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンバンタン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
336	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
338	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
340	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
342	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
344	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
346	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
348	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	中止・消滅
350	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
352	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
354	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	遅延・中断
356	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	遅延・中断
358	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
360	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
362	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
364	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
366	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	プランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
368	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
370	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
372	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
374	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	一部実施済
376	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	遅延・中断
378	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
380	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
382	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
384	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
386	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
388	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	一部実施済
390	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
392	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
394	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	実施中
396	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
398	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
400	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
402	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
404	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海産産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
406	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
408	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
410	アジア	インドネシア	IDN/S 101/04	内航海運及び海産産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定)	M/P	海運・船舶	進行・活用
412	アジア	インドネシア	IDN/S 102/04	航空セクター長期政策調査 (社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
414	アジア	インドネシア	IDN/S 103/04	地域教育開発支援調査フェーズ2 (人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
416	アジア	インドネシア	IDN/S 101/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(パンダアチエ市緊急復旧・復興支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
418	アジア	インドネシア	IDN/S 201/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施済
420	アジア	インドネシア	IDN/S 202/05	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
422	アジア	インドネシア	IDN/S 401/05	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト(社会開発部)	D/D	港湾	実施中
424	アジア	インドネシア	IDN/A 102/05	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
426	アジア	インドネシア	IDN/S 402/05	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	D/D	鉄道	具体化準備中
428	アジア	インドネシア	IDN/S 201/06	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
430	アジア	インドネシア	IDN/S 202/06	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	港湾	実施中
432	アジア	インドネシア	IDN/A 101/07	農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融	M/P	農業一般	進行・活用
434	アジア	インドネシア	IDN/S 201/07	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化進行中
436	アジア	インドネシア	IDN/S 202/07	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
438	アジア	インドネシア	IDN/S 203/07	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
440	アジア	インドネシア	IDN/S 102/08	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
442	アジア	インドネシア	IDN/S 101/08	自然災害管理計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
444	アジア	インドネシア	IDN/S 103/08	雇用サービス改善支援調査	M/P	労働	進行・活用
446	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
448	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
450	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
452	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
454	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
456	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
458	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
460	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
462	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
464	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
466	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
468	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
470	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
472	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
474	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
476	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
478	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
480	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
482	アジア	ラオス	LAO/S 201/03	ピエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
484	アジア	ラオス	LAO/S 101/04	ピエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
486	アジア	ラオス	LAO/S 101/08	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
488	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
490	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
492	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
494	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
496	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
498	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
500	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
502	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
504	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
506	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
508	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
510	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
512	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
514	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・パタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
516	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
518	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
520	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
522	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
524	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
526	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
528	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
530	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カビット幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
532	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
534	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
536	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
538	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランパレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
540	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
542	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
544	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
546	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
548	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
550	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
552	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
554	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランパレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
556	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
558	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランパレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
560	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
562	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
564	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
566	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
568	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
570	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
572	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
574	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
576	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
578	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
580	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
582	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
584	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
586	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
588	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
590	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
592	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
594	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
596	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
598	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
600	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
602	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
604	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
606	アジア	マレーシア	MYS/S 501/04	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査（地球環境部）	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
608	アジア	マレーシア	MYS/S 101/06	固形廃棄物減量化計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
610	アジア	マレーシア	MYS/S 101/08	下水道事業計画策定能力強化調査	M/P	下水道	進行・活用
612	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
614	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
616	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
618	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
620	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
622	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
624	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
626	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
628	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
630	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
632	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
634	アジア	ミャンマー	MYN/S 501/04	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
636	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/04	基礎教育改善計画調査（社会開発部）	M/P	教育	進行・活用
638	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
640	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
642	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
644	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
646	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
648	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
650	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
652	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
654	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
656	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
658	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
660	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
662	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
664	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
666	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
668	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
670	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
672	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
674	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
676	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
678	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
680	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
682	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
684	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
686	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
688	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
690	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
692	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
694	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
696	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
698	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
700	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画(UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
702	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
704	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
706	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
708	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
710	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
712	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
714	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
716	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
718	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
720	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
722	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
724	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
726	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
728	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
730	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
732	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
734	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
736	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
738	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
740	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
742	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
744	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマル農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
746	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
748	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
750	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
752	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
754	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
756	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
758	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
760	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
762	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
764	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
766	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
768	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
770	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
772	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
774	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
776	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
778	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
780	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
782	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
784	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
786	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
788	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
790	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
792	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
794	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
796	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
798	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
800	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
802	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
804	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
806	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
808	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
810	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	パラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
812	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
814	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
816	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
818	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
820	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
822	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
824	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
826	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
828	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
830	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
832	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
834	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
836	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
838	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
840	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
842	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
844	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
846	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
848	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
850	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
852	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
854	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
856	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ピサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
858	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
860	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
862	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
864	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
866	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
868	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
870	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
872	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
874	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カピテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
876	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
878	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
880	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
882	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
884	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
886	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
888	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携施設設計調査	D/D	航空・空港	実施中
890	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
892	アジア	フィリピン	PHL/S 101/04	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	遅延
894	アジア	フィリピン	PHL/S 201/04	パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	遅延・中断
896	アジア	フィリピン	PHL/S 202/04	地方中核都市開発道路網計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	実施中
898	アジア	フィリピン	PHL/S 102/05	フィリピン国内航海運振興計画調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
900	アジア	フィリピン	PHL/S 101/05	フィリピン国全国空港整備戦略マスタープラン調査（社会開発部）	M/P	航空・空港	進行・活用
902	アジア	フィリピン	PHL/S 101/06	CDM事業推進のためのキャパシティビルディング調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
904	アジア	フィリピン	PHL/S 201/06	CALA東西道路事業化促進調査（フィリピン事務所）	M/P+F/S	道路	実施中
906	アジア	フィリピン	PHL/S 102/07	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
908	アジア	フィリピン	PHL/S 201/07	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
910	アジア	フィリピン	PHL/S 501/07	国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
912	アジア	フィリピン	PHL/S 101/07	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	M/P	環境問題	進行・活用
914	アジア	フィリピン	PHL/S 101/08	内国歳入割当金(IRA)制度改善調査	M/P	財政・金融	進行・活用
916	アジア	フィリピン	PHL/S 102/08	カピテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
918	アジア	フィリピン	PHL/S 101/09	ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査	M/P	災害援助	進行・活用
920	アジア	フィリピン	PHL/S 102/09	国家電力部門資産・負債管理公社ALM改善調査（公共政策部）	M/P	財政・金融	進行・活用
922	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
924	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
926	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
928	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・バヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
930	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
932	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
934	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
936	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
938	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
940	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブーン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
942	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
944	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
946	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
948	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
950	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
952	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
954	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
956	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
958	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーポンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
960	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
962	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
964	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
966	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
968	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
970	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
972	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
974	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラム6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
976	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
978	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
980	アジア	タイ	THA/A 307/82	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
982	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
984	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
986	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
988	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
990	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
992	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
994	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
996	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
998	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1000	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1002	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1004	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
1006	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
1008	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1010	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
1012	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
1014	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1016	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
1018	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1020	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1022	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁・バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1024	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
1026	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クレンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
1028	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
1030	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
1032	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
1034	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1036	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1038	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
1040	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1042	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
1044	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1046	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1048	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
1050	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1052	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1054	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
1056	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1058	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1060	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
1062	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1064	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1066	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1068	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1070	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1072	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1074	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1076	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1078	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1080	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1082	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1084	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1086	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1088	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1090	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1092	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1094	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1096	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1098	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1100	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1102	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1104	アジア	タイ	THA/S 208/93	プーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1106	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1108	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1110	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1112	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1114	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1116	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1118	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1120	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1122	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1124	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1126	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1128	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1130	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1132	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1134	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1136	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1138	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1140	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオブラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1142	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1144	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1146	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1148	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1150	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1152	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1154	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1156	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1158	アジア	タイ	THA/S 101/06	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)	M/P	都市計画・土地造成	遅延
1160	アジア	タイ	THA/A 101/07	北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1162	アジア	タイ	THA/S 101/08	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1164	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1166	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水道整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1168	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1170	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1172	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1174	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1176	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1178	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1180	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1182	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1184	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1186	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1188	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1190	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1192	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1194	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1196	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1198	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1200	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1202	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1204	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1206	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1208	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1210	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1212	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1214	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1216	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1218	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1220	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1222	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1224	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1226	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1228	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
1230	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1232	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1234	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1236	アジア	ベトナム	VNM/S 201/04	ホーチミン都市交通計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
1238	アジア	ベトナム	VNM/S 401/05	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(社会開発部)	D/D	港湾	具体化進行中
1240	アジア	ベトナム	VNM/S 101/08	道路交通安全マスタープラン策定計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1242	アジア	ベトナム	VNM/S 105/08	道の駅マスタープラン策定計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1244	アジア	ベトナム	VNM/S 102/08	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1246	アジア	ベトナム	VNM/S 103/08	AR-CDM促進のための能力向上開発調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1248	アジア	ベトナム	VNM/S 104/08	南部沿岸地域地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1250	アジア	ベトナム	VNM/S 601/09	鉄道に係る技術基準および標準策定支援調査(経済基盤開発部)	その他	鉄道	進行・活用
1252	アジア	ベトナム	VNM/S 101/09	ベトナム国河川流域水環境管理調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1254	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1256	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1258	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1260	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1262	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1264	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1266	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1268	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1270	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1272	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1274	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1276	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1278	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1280	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1282	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連湾港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1284	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1286	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1288	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1290	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1292	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1294	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1296	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1298	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1300	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1302	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1304	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1306	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1308	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1310	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1312	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1314	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1316	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1318	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1320	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1322	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1324	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1326	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1328	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1330	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1332	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1334	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1336	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1338	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1340	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1342	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1344	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済
1346	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1348	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
1350	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1352	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1354	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1356	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1358	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1360	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1362	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1364	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1366	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1368	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1370	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1372	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1374	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1376	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1378	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1380	アジア	中国	CHN/S 101/04	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1382	アジア	中国	CHN/S 101/05	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1384	アジア	中国	CHN/S 201/05	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	遅延・中断
1386	アジア	中国	CHN/S 102/05	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1388	アジア	中国	CHN/S 601/05	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1390	アジア	中国	CHN/S 201/06	水利権制度整備(中華人民共和国国務所)	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1392	アジア	中国	CHN/S 101/08	農村社会養老保険制度整備調査	M/P	社会福祉	進行・活用
1394	アジア	中国	CHN/A 101/09	首都圏周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査(地球環境部)	M/P	林業・森林保全	遅延
1396	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1398	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1400	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1402	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1404	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1406	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
1408	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1410	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1412	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1414	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1416	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1418	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1420	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1422	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1424	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1426	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1428	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1430	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1432	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1434	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	遅延・中断
1436	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1438	アジア	モンゴル	MNG/A 101/05	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1440	アジア	モンゴル	MNG/S 102/05	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)	M/P	行政一般	進行・活用
1442	アジア	モンゴル	MNG/S 201/06	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1444	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1446	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1448	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1450	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1452	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1454	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1456	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1458	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1460	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1462	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1464	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1466	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1468	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1470	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1472	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1474	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1476	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
1478	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1480	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1482	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1484	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1486	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1488	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
1490	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	遅延・中断
1492	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/04	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1494	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/04	パドマ橋建設計画（社会開発部）	F/S	道路	具体化進行中
1496	アジア	バングラデシュ	BGD/S 101/05	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	進行・活用
1498	アジア	バングラデシュ	BGD/A 201/05	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	実施中
1500	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1502	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウオンディフオドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1504	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1506	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1508	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1510	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1512	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1514	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1516	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1518	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1520	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1522	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ（ボンベイ）港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1524	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	実施中
1526	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1528	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
1530	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1532	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1534	アジア	インド	IND/S 201/05	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	実施中
1536	アジア	インド	IND/S 201/06	ゴア州上下水道強化計画調査（インド事務所）	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1538	アジア	インド	IND/S 301/07	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査（エンジニアリング）	F/S	鉄道	実施中
1540	アジア	インド	IND/A 101/08	ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化総合開発調査	M/P	農業一般	進行・活用
1542	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1544	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1546	アジア	モルディブ	MDV/S 101/05	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト（地球環境部）	F/S	その他	実施中
1548	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1550	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1552	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1554	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1556	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1558	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1560	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1562	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1564	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1566	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1568	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1570	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1572	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1574	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1576	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1578	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1580	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1582	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリシリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1584	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1586	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1588	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウビセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1590	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1592	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1594	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1596	アジア	ネパール	NPL/S 101/05	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1598	アジア	ネパール	NPL/S 101/08	ナラヤンガート～ムグリン道路防災管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1600	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1602	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1604	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1606	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1608	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1610	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1612	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1614	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1616	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1618	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1620	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1622	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1624	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1626	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1628	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1630	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1632	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1634	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1636	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1638	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1640	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1642	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1644	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1646	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	実施中
1648	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・スラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1650	アジア	パキスタン	PAK/S 101/06	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)	M/P	保健・医療	進行・活用
1652	アジア	パキスタン	PAK/S 601/07	全国総合交通網計画調査(実証事業)	その他	都市交通	進行・活用
1654	アジア	パキスタン	PAK/S 101/08	カラチ上下水道整備計画開発調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1656	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1658	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1660	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1662	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1664	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1666	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1668	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1670	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1672	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1674	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1676	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1678	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1680	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1682	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1684	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1686	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1688	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1690	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1692	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1694	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1696	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1698	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1700	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロンボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1702	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1704	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	一部実施済
1706	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1708	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1710	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1712	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1714	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開設計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1716	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1718	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロンボ首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
1720	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1722	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1724	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1726	アジア	スリランカ	LKA/S 201/05	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	一部実施済
1728	アジア	スリランカ	LKA/S 101/05	スリランカ国初中等理科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1730	アジア	スリランカ	LKA/A 101/06	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)	M/P	農業土木	進行・活用
1732	アジア	スリランカ	LKA/S 101/06	大コロンボ圏都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)	M/P	都市交通	進行・活用
1734	アジア	スリランカ	LKA/S 301/06	スリランカ国 東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)	F/S	道路	実施済
1736	アジア	スリランカ	LKA/S 501/07	保健システム管理強化計画	基礎調査	保健・医療	進行・活用
1738	アジア	スリランカ	LKA/S 101/08	防災機能強化計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
1740	アジア	アルメニア	ARM/S 201/05	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	一部実施済
1742	アジア	アルメニア	ARM/S 101/08	地方給水・下水システム改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1744	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1746	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1748	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1750	アジア	グルジア	GRG/S 501/07	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1752	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1754	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1756	アジア	キルギス	KYR/S 101/05	キルギス共和国イシククリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1758	アジア	キルギス	KYR/A 501/06	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業一般	進行・活用
1760	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1762	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1764	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1766	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1768	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1770	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1772	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1774	アジア	カザフスタン	KZK/S 101/08	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1776	アジア	カザフスタン	KZK/S 101/09	アマルティ市地震防災対策計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	不明
1778	アジア	タジキスタン	TJK/S 201/07	ピヤンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1780	アジア	タジキスタン	TJK/S 201/09	ハトロン州南部地域持続的的地方飲料水供給計画調査(地球環境部)	F/S	上水道	実施中
1782	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1784	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1786	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1788	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1790	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1792	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 201/05	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
1794	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/07	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1796	アジア	東ティモール	TML/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1798	アジア	東ティモール	TML/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1800	アジア	東ティモール	TML/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1802	アジア	東ティモール	TML/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1804	アジア	東ティモール	TML/A 101/09	東ティモール国ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理計画(地球環境部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
1806	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1808	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/04	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1810	中近東	アフガニスタン	AFG/S 102/04	カンダハール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1812	中近東	アフガニスタン	AFG/A 103/04	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査(農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1814	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/05	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1816	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/09	カブール首都圏開発計画調査(経済基盤開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1818	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1820	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1822	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1824	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1826	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1828	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1830	中近東	アルジェリア	DZA/S 101/06	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)	M/P	気象・地震	遅延
1832	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1834	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
1836	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1838	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1840	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1842	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河岸に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1844	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1846	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1848	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1850	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1852	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1854	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1856	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1858	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1860	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1862	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1864	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1866	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1868	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1870	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1872	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーパシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1874	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1876	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1878	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1880	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1882	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1884	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1886	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1888	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1890	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1892	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1894	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1896	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1898	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1900	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1902	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1904	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1906	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1908	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1910	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1912	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1914	中近東	エジプト	EGY/S 501/06	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)	基礎調査	陸運	進行・活用
1916	中近東	エジプト	EGY/S 101/08	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査	F/S	都市交通	遅延・中断
1918	中近東	エジプト	EGY/S 102/08	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1920	中近東	エジプト	EGY/S 103/08	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
1922	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1924	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラーズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1926	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1928	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1930	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1932	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1934	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化進行中
1936	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1938	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	実施中
1940	中近東	イラン	IRN/S 101/04	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1942	中近東	イラン	IRN/S 102/04	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1944	中近東	イラン	IRN/S 103/04	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1946	中近東	イラン	IRN/S 101/06	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1948	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1950	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1952	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1954	中近東	イラク	IRQ/S 201/06	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1956	中近東	イラク	IRQ/S 301/06	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	F/S	上水道	遅延・中断
1958	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1960	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1962	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1964	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1966	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1968	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1970	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1972	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1974	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1976	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1978	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1980	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1982	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1984	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1986	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	遅延・中断
1988	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1990	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1992	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1994	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1996	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1998	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2000	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
2002	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
2004	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2006	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2008	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2010	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2012	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2014	中近東	モロッコ	MAR/S 101/05	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2016	中近東	モロッコ	MAR/A 102/05	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2018	中近東	モロッコ	MAR/S 101/07	ハウズ平野総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2020	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2022	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	パチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2024	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
2026	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2028	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2030	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
2032	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
2034	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
2036	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
2038	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サラール港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2040	中近東	オマーン	OMN/S 101/04	マングローブ林再生・保全・管理計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	遅延
2042	中近東	オマーン	OMN/S 102/04	全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2044	中近東	オマーン	OMN/S 101/05	オマーン国全国港湾開発戦略調査（社会開発部）	M/P	港湾	進行・活用
2046	中近東	オマーン	OMN/S 102/05	オマーン国全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2048	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユース市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
2050	中近東	パレスチナ	PLE/S 101/06	ジェリコ地域開発（パレスチナ事務所）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2052	中近東	パレスチナ	PLE/A 301/08	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査	F/S	農業土木	具体化進行中
2054	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
2056	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2058	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2060	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
2062	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2064	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
2066	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2068	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
2070	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2072	中近東	スーダン	SDN/S 201/09	ジュバ市水道事業計画（経済基盤開発部）	M/P+F/S	上水道	実施中
2074	中近東	スーダン	SDN/S 202/09	職業訓練システム開発調査	M/P+F/S	職業訓練	一部実施済
2076	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
2078	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2080	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2082	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2084	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
2086	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
2088	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
2090	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
2092	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2094	中近東	シリア	SYR/S 101/07	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2096	中近東	シリア	SYR/S 102/07	全国下水道整備計画策定調査	M/P	下水道	進行・活用
2098	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2100	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
2102	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュールダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2104	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2106	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2108	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
2110	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
2112	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2114	中近東	チュニジア	TUN/S 201/05	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2(地球環境部)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2116	中近東	チュニジア	TUN/S 101/08	メジェルダ川総合流域水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2118	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
2120	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
2122	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2124	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2126	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2128	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
2130	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2132	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2134	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2136	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2138	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
2140	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2142	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2144	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
2146	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
2148	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
2150	中近東	トルコ	TUR/S 101/08	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査	M/P	都市交通	進行・活用
2152	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジヤ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2154	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
2156	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
2158	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
2160	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2162	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マール地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
2164	中近東	イエメン	YEM/S 101/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)	M/P	水資源開発	進行・活用
2166	中近東	イエメン	YEM/S 301/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	F/S	水資源開発	具体化進行中
2168	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2170	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/06	港湾緊急復興計画(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2172	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/08	社会復帰・地域復興支援計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2174	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2176	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2178	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2180	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 101/05	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2182	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 101/05	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2)(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2184	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2186	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2188	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2190	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2192	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2194	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/09	キンシャサ特別州都市復興計画調査(経済基盤開発部)	M/P	都市計画・土地造成	中止・消滅
2196	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2198	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2200	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2202	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2204	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2206	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2208	アフリカ	カーボヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2210	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブチ港オイルパース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2212	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2214	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2216	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2218	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2220	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2222	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2224	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2226	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2228	アフリカ	エチオピア	ETH/A 101/04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2230	アフリカ	エチオピア	ETH/S 101/07	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマッピング・マイクログランニング)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2232	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2234	アフリカ	ガボン	GAB/A 101/09	零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	水産	一部実施済
2236	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2238	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
2240	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2242	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2244	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2246	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2248	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2250	アフリカ	ガーナ	GHA/A 101/07	コメ総合生産・販売調査	M/P	農産加工	進行・活用
2252	アフリカ	ガーナ	GHA/A 101/09	アッパーウェスト州総合農業開発計画調査(ガーナ事務所)	M/P	農業一般	遅延
2254	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2256	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2258	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2260	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2262	アフリカ	ギニア	GIN/A 101/06	ソソフォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2264	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	遅延
2266	アフリカ	ガンビア	GMB/A 101/05	ガンビア国川上流域農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2268	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2270	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2272	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2274	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2276	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2278	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2280	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2282	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2284	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2286	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2288	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2290	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2292	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2294	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2296	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2298	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2300	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2302	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2304	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2306	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2308	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2310	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2312	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2314	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2316	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2318	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2320	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/05	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査(社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2322	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/07	ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	M/P	行政一般	進行・活用
2324	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/08	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2326	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガーコラフン—メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2328	アフリカ	リベリア	LBR/S 101/09	モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定調査(経済基盤開発部)	M/P	災害援助	進行・活用
2330	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2332	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
2334	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2336	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2338	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2340	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503/99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2342	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアソンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2344	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/06	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2346	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/07	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)	基礎調査	その他	進行・活用
2348	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2350	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2352	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2354	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2356	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2358	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2360	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2362	アフリカ	マリ	MLI/A 501/07	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2364	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイヤ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	遅延
2366	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2368	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2370	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2372	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2374	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2376	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2378	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2380	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/04	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2382	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/07	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)	M/P	人的資源一般	進行・活用
2384	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2386	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバスサン〜ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2388	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2390	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2392	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2394	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2396	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2398	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2400	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2402	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2404	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2406	アフリカ	マラウイ	MWI/S 501/04	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査(地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2408	アフリカ	マラウイ	MWI/A 502/04	小規模灌漑開発技術力向上計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2410	アフリカ	マラウイ	MWI/S 101/05	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2412	アフリカ	マラウイ	MWI/A 102/05	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2414	アフリカ	マラウイ	MWI/A 201/09	農民組織による(中規模)灌漑施設管理能力向上計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2416	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンプリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2418	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2420	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2422	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2424	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2426	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2428	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2430	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2432	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/09	サヘルオアシス開発計画調査	その他調査(M/P)	農業一般	進行・活用
2434	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2436	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2438	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2440	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2442	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2444	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画(Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2446	アフリカ	ルワンダ	RWA/A 101/08	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2448	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2450	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2452	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2454	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2456	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2458	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2460	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2462	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2464	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/04	子どもの生活環境改善計画調査(人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2466	アフリカ	セネガル	SEN/A 101/06	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)	M/P	水産	進行・活用
2468	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/06	稲作再編計画調査(セネガル事務所)	F/S	農業一般	具体化準備中
2470	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/07	地方教育行政強化計画	M/P	教育	進行・活用
2472	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2474	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2476	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 101/08	カンビア県子供・青年支援調査	M/P	人的資源一般	進行・活用
2478	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2480	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2482	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2484	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2486	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2488	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2490	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2492	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2494	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアマシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2496	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジパレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2498	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2500	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2502	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2504	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2506	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2508	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2510	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2512	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2514	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2516	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2518	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2520	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2522	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	M/P	教育	進行・活用
2524	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2526	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2528	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2530	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/04	全国灌漑マスタープラン調査 (農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2532	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/05	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2534	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/05	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2536	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/05	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
2538	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/06	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施済
2540	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/07	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
2542	アフリカ	タンザニア	TZA/M 101/07	公共財政管理能力向上支援(開発調査)	M/P	財政・金融	進行・活用
2544	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/07	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2546	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/08	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	M/P	都市交通	進行・活用
2548	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/08	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2550	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/08	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2	M/P	開発計画一般	進行・活用
2552	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2554	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2556	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2558	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2560	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2562	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 102/06	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2564	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/06	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)	M/P	農産加工	進行・活用
2566	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2568	アフリカ	南アフリカ	ZAF/A 101/06	リンボボ州スクネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2570	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2572	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2574	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2576	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2578	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2580	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2582	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2584	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2586	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2588	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2590	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/08	ルサカ市総合都市開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2592	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2594	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2596	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2598	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2600	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2602	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2604	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニヤティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2606	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニヤメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2608	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニヤティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2610	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイ及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2612	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	プンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2614	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2616	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2618	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2620	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2622	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2624	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2626	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2628	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2630	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2632	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2634	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2636	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2638	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ〜トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2640	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2642	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2644	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ〜トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2646	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2648	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2650	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2652	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2654	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2656	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ〜トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2658	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2660	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャパン間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2662	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・バースーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2664	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2666	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2668	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2670	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2672	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2674	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2676	中南米	ボリビア	BOL/S 101/07	主要国道道路災害予防調査	M/P	道路	進行・活用
2678	中南米	ボリビア	BOL/S 101/08	ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2680	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2682	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2684	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2686	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
2688	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2690	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2692	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2694	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2696	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2698	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2700	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2702	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2704	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2706	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2708	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2710	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	バトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2712	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2714	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	遅延
2716	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2718	中南米	ブラジル	BRA/S 101/01	パラ州荒地回復計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2720	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2722	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2724	中南米	ブラジル	BRA/S 101/05	ブラジル国ベセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2726	中南米	ブラジル	BRA/S 201/06	サン・ベルナルド・ド・カンボ市ビリングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)	M/P+F/S	環境問題	実施中
2728	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2730	中南米	チリ	CHL/S 102/86	パルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2732	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2734	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2736	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2738	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2740	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2742	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオピオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2744	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2746	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2748	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2750	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2752	中南米	チリ	CHL/S 101/08	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2754	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンポリパール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2756	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2758	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2760	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2762	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2764	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2766	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
2768	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2770	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2772	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2774	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2776	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2778	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2780	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2782	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2784	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2786	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2788	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2790	中南米	コロンビア	COL/S 101/07	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	遅延
2792	中南米	コロンビア	COL/S 501/07	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2794	中南米	コロンビア	COL/S 301/08	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2796	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2798	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2800	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2802	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2804	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2806	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2808	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2810	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2812	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2814	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2816	中南米	キューバ	CUB/A 201/05	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査 (農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2818	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2820	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2822	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2824	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンベドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2826	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
2828	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2830	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2832	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケテルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2834	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2836	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2838	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
2840	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 101/08	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2842	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/08	国家エコツーリズム開発計画調査	M/P	観光一般	進行・活用
2844	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2846	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2848	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2850	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2852	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2854	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2856	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2858	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2860	中南米	エクアドル	ECU/A 101/05	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2862	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
2864	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2866	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2868	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2870	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2872	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2874	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2876	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2878	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2880	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2882	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2884	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2886	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	パハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2888	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2890	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2892	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2894	中南米	グアテマラ	GTM/S 201/05	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	遅延・中断
2896	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チヨルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2898	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	テグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2900	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2902	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2904	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チヨルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2906	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2908	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2910	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2912	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2914	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメレコン川支流治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2916	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2918	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2920	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2922	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2924	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2926	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2928	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2930	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
2932	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2934	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2936	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2938	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2940	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2942	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2944	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2946	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスバン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2948	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2950	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2952	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2954	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2956	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2958	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2960	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2962	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2964	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2966	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2968	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコムスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2970	中南米	メキシコ	MEX/S 101/04	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
2972	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2974	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2976	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2978	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2980	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2982	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2984	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2986	中南米	ニカラグア	NIC/S 101/04	北部太平洋岸地域防災森林管理計画（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
2988	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/05	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
2990	中南米	ニカラグア	NIC/S 501/06	防災地図・情報基盤整備計画調査（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2992	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2994	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2996	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2998	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
3000	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3002	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
3004	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
3006	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
3008	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3010	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
3012	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3014	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3016	中南米	パナマ	PAN/S 101/04	全国港湾総合整備開発調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
3018	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
3020	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
3022	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
3024	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
3026	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3028	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
3030	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
3032	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
3034	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3036	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
3038	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査（フェーズⅡ）	M/P	観光一般	進行・活用
3040	中南米	ペルー	PER/S 101/09	耐震住宅による住宅復旧推進計画調査（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
3042	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
3044	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
3046	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画 (1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
3048	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
3050	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
3052	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3054	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤンレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3056	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3058	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
3060	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
3062	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
3064	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
3066	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3068	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
3070	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3072	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
3074	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3076	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3078	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
3080	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
3082	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
3084	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
3086	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3088	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3090	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
3092	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3094	中南米	エルサルバドル	SLV/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
3096	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
3098	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3100	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
3102	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
3104	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/04	経済開発調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3106	中南米	エルサルバドル	SLV/S 301/06	電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(社会開発部)	F/S	情報・広報	遅延・中断
3108	中南米	トリニダード・トバゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
3110	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3112	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
3114	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3116	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
3118	中南米	ウルグアイ	URY/S 101/06	モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
3120	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
3122	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
3124	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
3126	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
3128	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3130	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201/04	カラカス首都圏防災基本設計調査（地球環境部）	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
3132	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
3134	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3136	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3138	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3140	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3142	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
3144	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3146	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3148	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3150	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3152	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3154	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
3156	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3158	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(バレイナ・マララウ間)	D/D	道路	実施済
3160	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
3162	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
3164	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
3166	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
3168	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3170	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
3172	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
3174	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
3176	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
3178	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
3180	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 201/06	ティラナ首都圏下水システム改善計画(オーストリア事務所)	M/P+F/S	下水道	実施中
3182	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
3184	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3186	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	一部実施済
3188	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
3190	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 101/07	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
3192	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
3194	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3196	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 501/05	ボスニア・ヘルツェゴビナ国国土基盤データ作成計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3198	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
3200	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3202	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3204	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
3206	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3208	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
3210	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 501/06	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3212	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/07	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)	M/P	鉱業	進行・活用
3214	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/08	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	M/P	鉱業	進行・活用
3216	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3218	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3220	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3222	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3224	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/04	国有鉄道民営化計画調査(社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
3226	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3228	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
3230	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
3232	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
3234	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
3236	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
3238	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3240	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3242	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
3244	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3246	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3248	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ピルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	実施済
3250	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 201/04	港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3252	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
3254	ヨーロッパ	モンテネグロ	MNE/S 101/08	地理情報システム策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
3256	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
3258	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
3260	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3262	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
3264	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3266	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン・コロombo海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3268	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
3270	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
3272	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
3274	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3276	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
3278	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
3280	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

3. 個別案件要約表 [全1640件]

3. 個別案件要約表

第2分冊では、アセアンのシンガポールからベトナム、その他アジア地域の442案件についてまとめている。

案件要約表 (M/P)

ASE SGP/S 101/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	シンガポール					
2. 調査名	浅瀬浚渫計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局				
	現在					
7. 調査の目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費積算					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	2
			調査期間		1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月)	
			延べ人月		32.50	
			国内		13.13	
			現地	19.37		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	124,172 (千円)	コンサルタント経費	113,950 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール海峡							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S\$2.16	1)	24,937	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>シンガポール海峡にある4ヵ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深浅測量、音波調査、ボーリング、潜水観察調査等の結果に基づき次の提案がなされている。</p> <p>工法 グラブ式浚渫船による</p> <p>浚渫土量 4浅瀬合計 484,000m³ (面積 165,000m²)</p> <p>月間揚土量 7m³グラブの場合 合計約38,500m³</p> <p> 13m³グラブの場合 合計約89,900m³</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、日本及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルク貨物を供給することが可能となる。</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	浚渫は、シンガポール海峡での航行分離政策との関連で必要とされた。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実現。
状況 1992年 浚渫工事完工				

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 301/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	シンガポール					
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore				
	現在					
7. 調査の目的	インテルサットインド洋向けセントサ地球局の補修計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	1986.3 ~ 1986.7 (4ヶ月)
					延べ人月	7.64
					国内	5.40
				現地	2.24	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	26,641 (千円)	コンサルタント経費	18,662 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール、セントサ島								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	770	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	2,160	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>・アンテナ機構部：部分補修(5年)、全面補修(10年) ・アンテナ電気駆動制御部：デバイス置換(5年)、取換(10年) ・高電力送信部：追加(10年)</p> <p>上記予算の1)は5年延長、2)は10年延長</p>								
計画事業期間	1)	1985.8 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査 ・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討</p> <p>IRRは評価せず。</p>								
5. 技術移転	インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供								

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	既存のアンテナが旧式で補修・拡張不能。 インテルサットのアンテナの技術基準の変更。	
3. 主な情報源	Telecommunication Authority of Singapore	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由
状況	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

中止理由:

アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。
調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 302/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	シンガポール					
2. 調査名	都市交通改善計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発省公共事業局 Public Works Department, Ministry of National Development				
	現在					
7. 調査の目的	新交通システム導入に係る計画技術、運営面の可能性の検討					
8. S/W締結年月	1987年4月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1987.8 ~ 1988.11 (15ヶ月)
				延べ人員	53.23	
				国内	8.70	
				現地	44.53	
11. 付帯調査 現地再委託	路線測量 模型、ビデオ、スライド作成					
12. 経費実績	総額	221,263 (千円)	コンサルタント経費	195,078 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニュータウン2カ所(アンモキオ、シンパン)、オーチャード - セントサ島ルート、オーチャード - マリナセンタールート、アンモキオ - マリンパレードルートの5路線									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	700,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からプレフィージビリティを検討した。このうち、アンモキオニュータウンのシステムについては、詳細なフィージビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は次の通り。</p> <p>路線計画と駅位置の選定 インフラ部(構造物、駅、ヤード)の計画と概略設計 システムの選定と運行計画</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 幹線システムとのスムーズな接続</p> <p>[開発効果] 環境改善効果(大気汚染、騒音) 交通安全の向上 利用者の時間短縮 駅周辺の都市開発促進</p> <p>技術的、経済的にはフィージブル、財務的には政府が基礎整備を補助すればフィージブル。</p>										
5. 技術移転	新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>シンバンニュータウン開発中(平成10年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) セントサ路線 セントサ開発公社、PWDが強い関心を示し、セントサ島と本島までの一部区間が国際入札準備中</p> <p>(2) シンバンニュータウン HDB(住宅開発局)が提案を受けてニュータウンとの一体的開発を行うべく計画を具体化中(平成10年度在外事務所調査) ニュータウンの開発は完了していない。</p> <p>(3) アンモキオ - マリンバレード路線 政府の計画路線として正式に組み込まれた。</p> <p>(4) アンモキオ路線、オーチャード - マリナセンター路線 (平成10年度国内調査) 代替ルートが考慮されている。</p> <p>次段階調査: アンモキオ - マリンバレード路線の一部について評価調査済(自己資金)</p> <p>(平成元年度国内調査) 1) アンモキオ路線は、既存ニュータウンへの導入であり、アンモキオ・ニュータウンに優先的に新交通システムを建設する政治的・社会的同意が得られない。他の既存ニュータウンへの導入計画が同時に必要となる。 2) オーチャード - マリナセンター路線は、既に高度に開発の進んだ地区であり、実施には更に詳細な計画と関係者の調整が必要である。</p> <p>経緯: (平成2年度国内調査) 1990年2月 調査成果をもとにセミナー開催。政府関係者を中心に約300名が参加し、新交通システム導入についての認識が深められた。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) LRT(Light Rail Systems)という発想については、全般的に理解され、都市交通の概念計画(Concept Plan)に組み込まれた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本調査の提案事業について直ちに実施する計画はないが、本調査によりシンガポールの交通網におけるLRTの役割が認識され、LRTは21世紀に向けての長期交通計画に組み込まれている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1989年に開通したMRT(都市鉄道)の利用が定着しフィーダーサービスの充実が望まれる。1993年度に新交通システムのF/Sが開発調査案件として要請されたが採択に至らなかった。</p> <p>(平成7年度国内調査)(平成7年度在外事務所調査) 1995年1月～5月にかけて、Cho chukan 及びBuena Vistaの2地区に対し新交通システム(LRTの建設)のターンキーベースによる国際入札が行われ、現在上位落札者と交渉中。 1995年9月、政府は陸上交通担当のLand Transport Authority (LTA)を設立した。</p> <p>(平成8年度国内調査) Bukit Panjang地区(Choa Chu Kangニュータウンを含む一帯)についてABBダイムラーベンツ(米ウェスティングハウス)グループが落札し現在実施契約ネゴ進行中。Buena Vista地区については、フィージビリティが低いと判断され中止。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) Choa Chu Kangニュータウン住民のアクセス利便性の向上 MRTへの利用者増大 道路交通減少による環境改善</p> <p>周辺環境への影響: (平成9年度国内調査) 都市景観の向上 沿線住民への騒音 道路交通減による大気汚染、騒音、事故の減少</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 303/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	シンガポール					
2. 調査名	カラン・パヤレバ高速道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発省(MND)、公共事業局(PWD)				
	現在					
7. 調査の目的	3 高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1990.3 ~ 1991.3 (12ヶ月)
					延べ人月	46.08
					国内	2.50
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	166,663 (千円)	コンサルタント経費	152,700 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール国中央部および北東部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	487,000		1)	487,000		1)		0
		2)	0		2)	0		2)		0
		3)	0		3)	0		3)		0
		4)	0		4)	0		4)		0
3. 主な事業内容	PIE (パンアイランド高速道路 延長8.65km) の改良 KLE (カラン高速道路 延長2.8km) の新設 PYE (パヤレバ高速道路 延長9.2km) の新設									
	1)	1990.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	6.00	2)	60.00	3)	79.50	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の新設 [開発効果] 総旅行時間の短縮 総走行費用の節約 事故率および環境影響の軽減 PIE (パンアイランド高速道路) の改良及びKLE (カラン高速道路) とPYE (パヤレバ高速道路) の新設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。										
5. 技術移転	代替案の評価手法 問題点の明確化と解決策の提案									

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	PIEの改良、KLEの新設工事については事業化済、PYEの新設工事については政府資金にて実施予定である。	
3. 主な情報源		4. フォロ-up調査終了年度 及びその理由
		終了年度 理由
		年度

状況

シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。

予定工程

PIE PIE / ウーズヒルIC - PIE / CTE IC 1994年完成
 PIE / CTE西 - PIE / BKE IC 1995年完成
 KLE KLE / ECP IC - KLE / PIE IC 2005年完成
 PYE PYE / PIE IC - PYE / TPE IC 2006年完成

プロジェクト費用(単位:百万\$)

項目	PIE	KLE	PYE
建設費	84.4	400	800
用地補償費	0	160	50
予備費(10%)	8.4	56	85
合計	92.8	616	935

(1) PIE

次段階調査:

(平成3年度在外事務所調査)

1990~93年一部区間でD/Dを実施

資金調達:

96.3百万\$ (シンガポール政府資金)

工事:

1992年4月 着工

1994年7月までに完工。総工費79百万\$。交通需要の増大に対処する政策の実現に貢献している。

(2) KLE

資金調達:

332.8百万\$ (シンガポール政府資金) (カラン高速道路)

工事:

(平成10年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査)

2001~2005年

2000年半に入札実施予定

(3) PYE

資金調達:

(平成11年度在外事務所調査)

1996年7月承認 12.7億\$ (シンガポール政府資金)

パヤレバ高速道路: 高速道路建設(トンネル、高架橋等)

管理・運営:

L.T.A.(Land Transport Authority)

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 301/76

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	補修または架換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行うタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的調査				
8. S/W締結年月	1975年10月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会				10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	106,843 (千円)	コンサルタント経費	108,230 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国鉄幹線(南線 1,159km 110橋、北線 751km 22橋、東北線 1,205km 45橋、東線 255km 37橋)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	16,683	内貨分	1)	8,656	外貨分	1)	8,027	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>タイ国鉄の営業路線内の鋼橋は1976年末には、1,397橋(2,853スパン)に達する。これらの中、214スパン(169橋)は1972年イギリスのUKRASの調査で改良が必要であると報告された。タイ国政府はESCAPを通じて、214スパンの改良計画、すなわち鋼橋の補修、補強又は架換えにかかわる調査の協力を日本政府に要請した。この調査は現地調査の結果に基づいて、214スパンの鋼橋の耐荷力を判定し、補修及び補強の標準的な設計と方法を示し、架け換える橋の構造とその施工方法の概要を示し、また、橋梁改良工事に関する工事費の積算を行うものである。</p> <p>提案:214連のうち197連を補修、補強17連を新橋に架け換える。</p> <p>* 計画事業期間は5ヶ年</p>									
計画事業期間	1)	1977.1 ~ 1981.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①列車の運行に対し、危険度の高い橋の改良工事を優先する。 ②工事中列車の運行支障は可能な限り少なくする。 ③現在の交通量をもとに、改良による便役が多いと推定される線区を優先する。 ④工事は5か年間で実施すると仮定する。 ⑤木橋の架換え工事と関連づけて計画する。 ⑥鋼材は輸入によるが、補修、補強のための部材の加工はタイ国内の工場で行う。 ⑦架換えのための新橋は外国で製作し、輸入する。 積算基準日は1976年4月とし、5か年にわたり一律に年10%の物価上昇を見込んだ。 初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>これらの橋梁が報告書の提案による方法によって改良されれば十分な耐荷力を回復し、タイ国鉄道の運行計画も大いに改善される。</p>									
5. 技術移転	<p>①カウンターパートとの共同調査 ②研修員受け入れ: 鉄橋補強技術5名</p>									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>											
<p>2. 主な理由</p>	<p>大部分の橋梁完工済(平成9年度在外事務所調査)。</p>											
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>								
<p>状況</p> <p>(1)本線(東線を除く) 次段階調査: タイ国鉄土木技術部 資金調達: タイ国鉄予算(国内銀行からの融資を含む)総工費3.5億バーツ 工事: 1978年度～2006年度 1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987～91年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降に工事予定である。 (平成7年度現地調査) 鋼橋214スパンの設計は、JICA Plan以上のDL-16標準荷重(JICA PlanはDL-15)で行い、そのほとんどについて補強・架け替えが完成済み。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 169橋梁のうち1997年末までに135橋梁完工。 2006年までには残りの34橋梁を以下の通り完工させる予定である。</p> <table border="0"> <tr> <td>1999年</td> <td>3橋梁</td> </tr> <tr> <td>2000年</td> <td>7橋梁</td> </tr> <tr> <td>2001年</td> <td>6橋梁</td> </tr> <tr> <td>2002～2006年</td> <td>18橋梁</td> </tr> </table> <p>(2)東線 (平成3年度在外事務所調査) 東北線の鉄道輸送量は現在少ないため、東部線の橋梁補強は未定。 (平成6年度国内調査) Khlong Sip Kao駅まで、新しいPC橋を建設することにより、路線増強が行われた。その目的は、近い将来開発予定のKhlong Sip Kao-Kaeng Khoi間の新線と適合するよう、軌道水準を向上させるためである。当線区の鋼橋の改良は、TDRIによる東部鉄道回廊調査の結果に依存することになる。さらに、支線上の一部の鋼橋の強化計画は、予算の制約により変更の必要がある。また、必要な場合には、その工事は、軌道復興計画の中で統合される。</p>					1999年	3橋梁	2000年	7橋梁	2001年	6橋梁	2002～2006年	18橋梁
1999年	3橋梁											
2000年	7橋梁											
2001年	6橋梁											
2002～2006年	18橋梁											

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 401/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)				
	現在					
7. 調査の目的	電話中継線網および5局の市内電話網の実施設計					
8. S/W締結年月	1977年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1977.5 ~ 1978.2 (9ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	29.73
				現地	70.77	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	260,588 (千円)	コンサルタント経費	251,129 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の5電話局(スクンビット、ナムオンワン、インタマラ、パカノン、クロンチャン)											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0			
		2)	0	2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">内容</td> <td style="border: none;">規模</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">局間中継線の新設</td> <td style="border: none;">250,000 Pair-km 増設</td> </tr> </table>								内容	規模	局間中継線の新設	250,000 Pair-km 増設
内容	規模											
局間中継線の新設	250,000 Pair-km 増設											
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~				
4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージ I/フェーズ 1)の実施設計である。</p> <p>[開発効果] バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消。</p>											
5. 技術移転	実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。											

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。 円借款により事業完工。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 資金調達: 1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT通信網拡充事業) * OECF融資事業内容 ① UHF多重無線装置の取替及びルート延長 ② 電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③ VHF通信装置の取替、新設、増設 ④ 線路故障点標器 (LFL) の新設 ⑤ データ伝送装置の増設 (融資対象は、上記事業の機器代金) 事業実施済 * タイ電話公社 (TOT) が推進している「第3次電話網拡充計画 (1977～84)」の柱の一つである、バンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative				
	現在					
7. 調査の目的	チャオピヤ川下流の保全地区における灌漑農業開発のための計画立案調査					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	10
			調査期間		1976.10 ~ 1977.7 (9ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	86,198 (千円)	コンサルタント経費	80,831 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ中央部アユタヤ県チャオピヤ川西岸地区(面積12,300ha、人口12,280人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20)		1)	36,200		内貨分 1)	17,640		外貨分 1)	18,560	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 10,542ha 輪巾堤 : 114.5km 用排兼用ポンプ場 : 3カ所 主用水路/2・3次水路 : 36km/432km 主排水路/2・3次水路 : 30km/494km 主道路/農道 : 177km/404km 村落給水 : 4カ所 予算は1985年価格ベース									
計画事業期間	1)	1977.10 ~ 1983.9	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[前提条件] ①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム ②十分な水管理のもとで、水稲(HYV)の二期作栽培 ③農業技術普及および訓練センターの設置 ④維持管理・農協などの農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施 [開発効果] 土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。										
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ: 6名									

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1990年工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査: 1979年6月14日 L/A 1.5億円(チャオピア灌漑農業開発 E/S) 1979年6月～1982年2月 詳細設計(株式会社三祐コンサルタンツ) 資金調達: 1982年7月16日 L/A 26.5億円(チャオピア灌漑計画) 建設機械/20.2億円、コンサルタントサービス/3.9億円、予備費/2.4億円 *融資事業内容 ①洪水防御: 輪中堤防建設 ②灌漑排水: 主要灌水路、ポンプ場及び導電線建設 ③圃場整備: 末端圃場における用排水路及び農道建設 ④道路: 既存道路改修及び道路網・橋建設 工事: 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借款期限満了。ALROが工事継続。 1990年 工事完了				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 302/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光局				
	現在					
7. 調査の目的	観光基盤整備計画					
8. S/W締結年月	1976年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社テトラ				10. 調査団	団員数 12 調査期間 1976.12 ~ 1977.12 (12ヶ月) ~ 延べ人月 118.13 国内 88.73 現地 29.40
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	335,524 (千円)	コンサルタント経費	206,380 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ、コーラン島					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1)	368,000	内貨分 1)	193,000	外貨分 1)	175,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 港湾					
計画事業期間	1) 1977.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1)	26.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。					
5. 技術移転	研修員受け入れ:6名					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>別計画に組み込まれた(平成3年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止要因: (平成3年度在外事務所調査) 1979年タイ政府(国家経済社会開発庁)はOECFローンを申請したが、却下された。地方・都市計画局の新たな開発計画・詳細設計に添って、地方担当事務所が設立された。その後JICA調査「パタヤ地区総合開発計画」に組み込まれた。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 303/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority				
	現在					
7. 調査の目的	水道計画					
8. S/W締結年月	1977年1月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1977.5 ~ 1978.7 (14ヶ月)
					延べ人員	24.30
					国内	7.20
				現地	17.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	143,869 (千円)	コンサルタント経費	44,780 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	73,121	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 対象区域: バンコク市をとりまく9Amphoes及び関連の住宅、工場団地168km² プロジェクト名 Separate System (タイはCentral System)</p> <p>2. 目標年次: 2000年 (給水開始予定1982年)</p> <p>3. 給水人口: 715,731人 (2000年)</p> <p>4. 計画給水: 249,550m³/日 (日最大)</p> <p>5. 水源: Nong Khaemを除く8AmphoesとBang Chanについては井戸、その他はすべてCentral Systemからの分水とする。</p> <p>6. 配水池: Central Systemから分水するTha Phra, Pak Bo及びSamRogの3カ所</p> <p>7. 地下水: 深井戸33本 (口径: 200~300mm、深度200~350m) 井戸の配置は相互に影響しないように分散させる。</p>								
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>①最小人口密度: 1,500人/km²</p> <p>②給水区内人口: 363,900人 (2000年)</p> <p>③給水普及率: 75% (2000年)</p> <p>④水需容量: 77,800m³/日 (9Amphoes 2000年)</p>								
[開発効果]	<p>①豊富な水資源の供給</p> <p>②合理的システムの確立</p> <p>上記のシステムは既存のCentral Systemに連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い、実行可能な拡張計画を新たに提案する。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②浄水場視察</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>

状況

中止・消滅要因:
本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。

(平成7年度現地調査)
首都圏水道公社(MWA)は、1980年からバンコク首都圏水道事業を実施している。大半はCentral Systemによるものである。資金は25%は公社、OECFが30~40%、残りは起債によって賄っている。JICAが調査したのはSeparate Systemで、OECFの融資もCentral System対象であり、本調査の提案事業はCentral Systemに吸収された。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 305/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ペチャブーン～チャイバダン道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)				
	現在					
7. 調査の目的	道路建設					
8. S/W締結年月	1978年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1978.3 ~ 1979.3 (12ヶ月) ～
					延べ人月	44.33
					国内 現地	26.33 18.00
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング・土質調査、試験、道路インベントリー調査					
12. 経費実績	総額	108,742 (千円)	コンサルタント経費	101,688 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペチャブーン市 / 北部ペチャブーン県チャイバダン市 / 中央部ロブプリー県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20		1)	16,600	内貨分	1)	9,400	外貨分	1)	7,200	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>・3つの代替案: I 地域コミュニケーション II 農地開発 III 輸送パターンの改良</p> <p>1. 最適ルートI + II: (タ・マドク) - (ラン・ヨイ) - (シ・テップ) - (ウイ・チャン・プリ) - (サブ・ボン) - (パク・ボ) - (ノエン・サダオ) - (コク・チャロン) - (ヤン・ラット) - (タム・ナム・バン) - (ナム・ロン) - (ペチャブーン)</p> <p>2. 延長</p> <p>(1) 現道改良 130.1km (85%)</p> <p>(2) 新設 21.2km (15%) 計 151.3km</p> <p>3. 舗装</p> <p>(1) 一層アスファルト表面処理: 94.2km (62%)</p> <p>(2) 砂利舗装 57.12km (38%)</p> <p>4. 幅員</p> <p>(1) 道路幅員 9.0m</p> <p>(2) 舗装幅員 5.5m</p>									
計画事業期間	1)	1980.4 ~ 1982.12	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] 交通需要予測 貨物交通量: 農業生産物の輸送需要に基づく。 旅客交通量: ホームインタビュー調査により得られたトリップ数及び将来人口に基づく。										
[開発効果]										
① 便益 (百万バーツ)										
		1983	1989	1997						
	道路利用者費用の節減	47.8	55.3	62.4						
	農業生産の準付加価値の増分	15.2	51.0	46.3						
② 地域コミュニケーションの改善										
③ 運搬費節減による農産品産先価格の上昇 (農家収入増)										
④ 既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少										
5. 技術移転	<p>① OJT: 交通予測、農業便益算定等について手法を伝達 ② 研修員受け入れ: 1名 道路網整備状況の視察及び道路、橋梁、トンネル計画について研修 ③ 共同で報告書作成: 相手国内にてドラフトレポートの作成に当たり、レポート内容の確認を図りながら実施 ④ 現地コンサルタントの活用: 道路新設部に係る区間について測量を実施。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1983年9月完工。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 効果の大きさ: 洪水期における不通区間が減少、農産品運送費低下による庭先価格の上昇。 2) 財政等の好条件: 提案以前にすでに部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。 3) 優先度の高さ: 主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。 <p>次段階調査: 1980～1981年 D/D実施(DOH)</p> <p>資金調達: 1980年8月 L/A 81.6億円(生産性道路建設事業(II))</p> <p>事業内容: タイの北部、東北部、中央部にある未改良の現道 27路線、総延長約 809kmの2車線簡易舗装道路への改良に係る工事費。総事業費はOECF ローン 50%、DOH予算 50%。 (平成4年度現地調査) OECF融資のうち、本事業に充当されたのは 13.66億円。残りの 67.94億円は北部・東北部・中央部の 22路線の地方道路改良等に充当された。なお、本事業の総事業費は1億7,142万バーツ。</p> <p>工事: 1981年6月 工事開始 1983年9月 終了 (平成4年度現地調査) 本事業の工事は、1981年6月にYang Lat -Phechabum 間から開始され、1983年9月にSithep - Wichian Buri 間工事終了をもって完工した。総延長は149.2km(提案では151.3km)。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 304/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	長距離市外電話網					
3. 分野分類	通信・放送	／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	国内長距離市外電話網建設計画のF/S調査					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	27.03	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	75,078 (千円)	コンサルタント経費	79,180 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国各地										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1)	385,008	内貨分 1)	54,618	外貨分 1)	330,390					
	2)	0	2)	0	2)	0					
	3)	0	3)	0	3)	0					
	4)	0	4)	0	4)	0					
3. 主な事業内容	<p>1. 設置電話: 全国469地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。</p> <p>2. 伝送システム: UHF (900MHz帯) 地上無線方式。</p> <p>3. 変調方式: FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。</p> <p>4. 機器シュルター: 電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の低減と土木、建築工事工期の短縮、工事品質の向上を図る。</p> <p>5. 保守: 保守要員を平均数名増員することで対処するとともに、受け持ち被監視局の障害状況を自動記録する、集中監視方式を導入する。</p>										
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1982.1	2)	~	3)	~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.30	2)	0.00	3)	0.00				
	FIRR	1)	18.22	2)	0.00	3)	0.00				
[条件]	<p>①回線需要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1984</td> <td style="width: 33%;">1989</td> <td style="width: 33%;">1994</td> </tr> <tr> <td>2,513</td> <td>3,763</td> <td>8,218</td> </tr> </table> <p>②最適システムの選択: ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図る。</p>					1984	1989	1994	2,513	3,763	8,218
1984	1989	1994									
2,513	3,763	8,218									
[開発効果]	<p>①国内幹線通信網への接続可能</p> <p>②通信品質の向上</p> <p>③全国469地域への無電話地域への公衆電話サービスの開始</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。</p> <p>②OJT</p>										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の高さ: 本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。 1990年9月工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

資金調達:

1984年 9月 L/A 30.9億円 (地方公共長距離電話網拡張)

*OECE融資事業内容:

北部及び東北部のうち9つのチャグワット(県)に所在するタンボン(農村)約300村での、無線通信設備設置。
OECE融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等の設備及び据付費。

工事:

1986年12月 工事契約
1990年 9月 工事完了

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	高速道路・高速鉄道公社(Expressway and Rapid Transit Authority:ETA) タイ国鉄(Royal State Railway of Thailand:SRT)				
	現在					
7. 調査の目的	交通計画					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1978.10 ~ 1979.8 (10ヶ月)	
			延べ人月		46.57	
			国内		35.50	
			現地	11.07		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	90,378 (千円)	コンサルタント経費	85,377 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=260円	1)	834,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。</p> <p>主な事業:</p> <p>郊外線(新規) 6路線(11区間)、総延長102.8km タイ国鉄既存線改良 対象路線延長151km (複線化、新駅建設、信号通信系統改良) 車両数(2000年) 郊外線 756台または478台(料金体系により) 国鉄 318台</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>バンコク中心部および郊外部の交通混雑の緩和が期待できるほか、タイ国鉄既存線の利用の促進による国鉄の経営改善に寄与できる。また、鉄道線の沿線開発によって、バンコクの都市構造の計画的誘導が可能となる。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家計画に組み込まれ、一部事業実施中。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 一部事業化。
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは継続されていない。理由は以下の通り。 ・政府が都市交通問題の解決を最優先している。 ・郊外にある既存の鉄道を使うことが出来る。 バンコク近郊において新線の計画は今のところない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本件プロジェクトは、1992年に高速道路・高速鉄道公社(ETA)から首都圏高速輸送公社に移管された。また一部の計画(Ban Su-Don Muang ライン)は、香港資本のホープウェル社に引きつがれることになった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査で提案されたバンコク郊外における路線拡大については、324kmの車線建設が進捗中である。 その他の実施中プロジェクトは以下の通り。 ・Bang Sue-Taling Chan 区間の複線化 1994年 着工 1998年 完工予定 ・Rangsit-Ayuthaya-Ban Phachi 3線目建設 1997年 着工予定 1999年 完工予定(D/Dは1997年7月終了)</p> <p>* 関連開発調査 「都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画 M/P+F/S (THA/S 217/95)」</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ノンブア-バンラムチボン道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局、Department of Highways (DOH)、Ministry of Communication				
	現在					
7. 調査の目的	ノンブア-バンラムチボン間のF/S					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月) ~
					延べ人月	43.40
					国内 現地	18.50 24.90
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、交通調査					
12. 経費実績	総額	104,520 (千円)	コンサルタント経費	103,547 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノンブア / 北部ナコンサワン県~バンラムチボン / 東北部チャイヤブーン県						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1)	30,600	内貨分 1)	17,300	外貨分 1)	13,300	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>検討されたルート: I. Nong Bua-Wang Wat II. Wang Wat-Tha Pong III. Tha Pong Lup ho</p> <p>1. 目的: 農村部の社会経済発展の促進と同時に、現在バンコクを中心として主に放射状にのみ発展している道路ネットワークを補強する意味で、東西方向三つの県を結ぶ幹線道路を建設する。</p> <p>2. 最適ルート: (Nong Bua) - (Nong Ngu Luam) - (Sap Bon) - (Wang Wat) - (Tha Pong) - (Nong Bua Rave) - (Lup Pho)</p> <p>3. 道路延長 ・改良区間 41.9km ・新設区間 112.8km 計 154.7km</p> <p>4. 幅員 ・道路幅員 9.0-10.0m ・舗装幅員 5.5-6.0m</p> <p>5. 舗装 ・一般瀝青表面処理 105.0km (68%) ・砂利道表層土 49.7km (32%)</p>						
計画事業期間	1)	1981.4 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	21.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①ルート選定方法: 3つのルート代替案から、(1)建設費、(2)道路利用者費用に影響するルートの距離、(3)農業開発便宜の大きさに影響する新規開拓可能地の大きさの比較により、最適ルートを選定した。</p> <p>②将来開発可能未耕地: 286,000ライ</p> <p>③旅客交通量: 人口予測とホームインタビュー調査から測定。</p> <p>④貨物交通量: 農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①便益(百万バーツ) 1984 1990 1998 道路利用者費用節約 113.6 130.7 161.6 農業開発便益 1.2 58.8 55.4</p> <p>②農業開発便益の内容 米/キャッサバ/メイズの生産性向上、新開地の開拓速度の加速、庭先価格の上昇、耕法上の改良による収量の増加</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT: 比較代替ルートの設定における基本的考え方。交通予測、農業便益算定の考え方</p> <p>②研修員受け入れ: 1名</p> <p>③現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用</p>						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1988年8月完工。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至ったのは以下のことによる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 効果の大きさ: 3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。 2) 他プロジェクトとの関連性: Pasak 川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。 3) 財政等の好条件: OECF 10次円借款により工事実施。 4) 優先度の高さ: 当区間は幹線の欠除している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。 5) 推進体制の強さ: 道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。 <p>次段階調査: 1984年12月 詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1983年 9月 L/A 57.7億円(生産性道路建設事業(III))</p> <p>* 事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タイ国北部ノンブアー-東部ラップ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント・サービス OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金 <p>(平成4年度現地調査)</p> <p>OECF 融資のうち、本事業に充当されたのは25.17億円。残りの32.41億円は、北部地方道路網整備計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント料に充当された。なお、本事業の総事業費は3億4,870万バーツ(OECFローン 52%、DOH予算48%)である。 総延長は162.2km (提案では154.7km)であった。</p> <p>工事: 1986年 2月 建設工事開始 1988年 8月 完工</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 101/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メコン川マスタープラン					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省				
	現在					
7. 調査の目的	米の増産と水利用効率の改善を目標とするメコン地区の末端整備事業計画の策定。対象地区は約30万haであり、12ブロックのプライオリティーを検討する。					
8. S/W締結年月	1977年7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	20
			調査期間		1977.12 ~ 1980.3 (27ヶ月)	
			延べ人月		130.19	
			国内		45.83	
			現地	84.36		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	346,684 (千円)	コンサルタント経費	242,550 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコン河流域中・下流部(地区面積 490,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	441,300	内貨分	1)	264,780	外貨分	1)	176,520
		2)	285,300		2)	171,180		2)	114,120
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①短期開発計画</p> <p>1) 185,900haの圃場整備計画</p> <p>2) 1,082kmの灌漑用排水路の改修</p> <p>②長期開発計画</p> <p>1) 174,000haの圃場整備計画</p> <p>2) 用排水路の改修 (56km)</p> <p>3) 用排水路の新設 (345km)</p> <p>上記予算の 1)は短期計画、2)は長期計画(短期を除く)の費用</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>①米の増収は30年間に1.7倍となる(総量2.4百万トン うち、1.0百万トンは輸出可能)。</p> <p>②サトウキビは30年間に1.3倍となる(総量1.4百万トン)。</p> <p>③EIRR 26.5%</p>								
5. 技術移転	<p>①調査手法、各分野における開発計画手法の技術移転</p> <p>②研修員受け入れ: JICA C/P研修</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画に組み入れられ、提案プロジェクトが事業化されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) 提案事業は第4次国家開発計画(1976～1981)に組み入れられた。</p> <p>マスタープランを実施した地域の中から、1979年に「メクロン川流域カンパンセン灌漑農業開発計画」F/S実施。</p> <p>(1)メクロン川圃場整備 (*本計画はメクロン川左岸約 200万ライの圃場整備を対象としていた) 1.メクロン川右岸約70万ライの圃場整備(第1期工事) 資金調達: 世銀融資 工事: (平成6年度国内調査) 実施済</p> <p>(2)メクロン川左岸約 290万ライ(第2期工事)(*本計画の対象地区) 次段階調査: F/S *「メクロン川流域カンパンセン灌漑農業開発計画」THA/A 302/79参照</p> <p>(3)第3期工事(バン・レーン地区 192,800ライ対象) (平成8年度国内調査) 資金調達: RIDの年度予算から支出 工事: 1995年着工(1999年完了予定) 但し、支水・分水路のみの建設で圃場水路は建設しない予定。</p> <p>残工事の見通し: (平成9年度国内調査) バンレーン地区192,800ライの支、分水路建設は1995～1999年に実施する予定だったが、政府予算の制限で現在約30%を完成したのみとなっている。現在完了時期を2001年に延ばしているが、政府財政困難となっている現状をみると更に遅れると思われる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メコン川流域カンパンセンかんがい農業開発					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1979.1 ~ 1979.10 (9ヶ月)	
			延べ人月		23.87	
			国内		19.50	
			現地	4.37		
11. 付帯調査 現地再委託	1/10,000図化					
12. 経費実績	総額	94,709 (千円)	コンサルタント経費	88,926 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部タイの西部、メコン川流域、カンパンセン地区(面積28,000ha、人口65,500人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1)	32,705	内貨分	1)	18,710	外貨分	1)	13,995	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本地区は、首都バンコクの西方約50kmにあるナコンパトム市の北部にあたり、グレートメコン地域の東部に位置する総面積約28,000haの水田・畑作地域である。計画地域28,000haのうち22,800haが耕作可能地であるが、メコン全体の水源開発の関係より、17,200haの灌漑面積に対し、圃場整備と関連サポーティングサービスよりなる末端灌漑開発計画を策定する。</p> <p>事業は以下の内容を含む。</p> <p>用水路改修 : 48km 排水路新設改修: 176km 洪水防御兼道路: 24.8km 圃場整備 : 17,200ha</p>								
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	27.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>用水施設の改善により灌漑面積を13,400haから16,380haに増大させる。洪水防御堤建設により5,300haの水田への氾濫防止がはかられる。さらに、末端施設の整備と相俟って土地利用率が195%(現状120%)に高められる。</p> <p>上記以外に農業普及、支援サービス等を充実させ、土地の生産性向上に力点を置く。特に整備されたインフラをベースにして、市場志向性の高い作物生産計画を導入、農民所得の向上を図れるよう総合的展開を目指している。</p>								
5. 技術移転	報告書とりまとめ共同作業								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>			
2. 主な理由	1995年工事が完工し、供用開始。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本計画地区はメクロン第2期工事に含まれる。(詳細は「メクロン川マスタープラン」参照)</p> <p>資金調達: 世銀融資及び自己資金 総工事費約19.44億バーツ</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1990年 着工 1995年 完工(バン・レーン地区 192,800ライを除く) 多くの地区では支水・分水路のみが建設され、圃場水路は建設されていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 本計画面積は当初約175,000ライ(28,000ha)の予定だったが、用水路改善等の基幹施設が完成された後、現在では受益面積が変更している。</p> <p>(平成7年度国内調査) 原計画の175,000ライはエクステンシブ方式の圃場整備だったが、実際に実施したのは僅か3,500ライであり、残りはDitch&Dike方式で完了している。</p> <p>事業規模縮小要因 タイ国政府の農業開発政策に於ける重点開発課題が第5次5ヶ年計画以降、田圃基盤整備事業から小規模灌漑事業へと変更されたため、本件の優先度が低下した。</p> <p>運営・管理: 支水・分水路はRIDが運営・管理しているが圃場水路は受益農民によって運営・管理されている。</p> <p>裨益効果: 現在乾期作付け面積が計画面積の約10～15%に達している。</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 402/80

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計					
3. 分野分類	通信・放送	／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク市内8電話局の実施設計					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1978.8 ~ 1979.6 (10ヶ月)
						1979.10 ~ 1980.8 (10ヶ月)
					延べ人員	107.79
				国内	49.63	
				現地	59.16	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	278,789 (千円)	コンサルタント経費	277,097 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象5局の市内電話網の実施設計 ブロンチット局、チェンワタナ局、バクレット局、ラミントラ局、オヌットー1局 ・対象局3局の市内電話網の実施設計(追加調査) クロントイ局、ラプラナ局、エカチャイ局 								
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージI/フェーズ 2)のうちの5電話局、及びパッケージII/フェーズ 1の3電話局の市内線路網の実施設計である(対象8局の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。</p> <p>[開発効果] バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。</p>								
5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。								

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。事業完了済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT 通信網拡充事業)</p> <p>* 事業内容</p> <p>①UHF多重無線装置の取替及びルート延長 ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③VHF通信装置の取替、新設、増設 ④線路故障点標器 (LFL) の新設 ⑤データ伝送装置の増設 融資対象は、上記事業の機器代金</p> <p>事業完了済</p> <p>*タイ電話公社 (TOT) が推進している「第3次電話網拡充計画 (1977～84)」の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 307/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Land Transport				
	現在					
7. 調査の目的	交通計画					
8. S/W締結年月	1979年1月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル (株)日通総合研究所			10. 調査 団	団員数	9
					調査期間	1979.8 ~ 1980.3 (7ヶ月) ~
					延べ人員	32.60
					国内	22.90
				現地	9.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	83,169 (千円)	コンサルタント経費	79,340 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク道路圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1)	42,033	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>トラックターミナル 12,000t/日 荷物処理</p> <p>車庫・駐車場(貸切トラック)</p> <p>公共駐車場</p> <p>維持管理施設</p> <p>倉庫地区</p>								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>[前提条件]</p> <p>①目標年次を2000年とする。</p> <p>②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①定期運行による荷主への利益増大。</p> <p>②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。</p> <p>③点検保守の改善による運行時間の増大。</p> <p>④トラック関連就業人口の増加が期待される。</p>									
5. 技術移転	需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行った。								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>別計画において実施される。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止要因： 本案件は「首都圏トラック・ターミナル基本整備計画(1992)」で見直しが行われ、本案件としては、中止・消滅となった。</p> <p>中止に至るまでの状況： 次段階調査： D/D（地元コンサルタント）</p> <p>変更点： (平成3年度在外事務所調査) 4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。</p> <p>経緯： 政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4カ所中2カ所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行なわれていない。 急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地などの運営方法に問題があり、具体化していない。 一方、地方都市のトラック・ターミナル整備に関するF/Sが実施され、バンコク地方都市のトラック運輸に関する準備はととのった。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 303/80

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ						
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局					
	現在						
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1979年2月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	10. 団員数		10
					調査期間	1979.7 ~ 1980.3 (8ヶ月)	
					延べ人月	47.04	
					国内	21.97	
				現地	25.07		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	115,644 (千円)	コンサルタント経費	107,095 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国北部ランパン県ランバン市周辺(対象面積22,700ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=B2 0.0		1)	34,880	内貨分 1)	19,506	外貨分 1)	15,374		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 22,700ha 幹線用水 : 100.12km 支線用水 : 79.65km 幹線排水路 : 240.77km 圃場整備 : 15,400ha 上記予算は1979年価格ベース								
計画事業期間	1)	1980.10 ~ 1987.9	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	27.10	2)	25.30	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] 水稲収量が比較的高いことから、キューロダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。									
[開発効果] 開発済水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加が期待される。									
5. 技術移転	灌漑局スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： 農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下</p> <p>経緯： 本調査当時、タイ政府は、農産物の自給及び輸出の拡大を図る政策の一環として、田圃整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を推進していたが、政策の転換が行われた。 (平成8年度国内調査) 圃場整備については、過去のプロジェクトの実施により充分技術移転が行われているので、今後プロジェクト実施があっても自力で推進できると思われる。</p> <p>* 関連プロジェクト キューコーマダム建設 本計画事業の水源の一つとされている。 (平成7年度国内調査) 1995年10月、ローカルコンサルタントによりF/S開始予定(23百万バーツ)。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 304/81

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ						
2. 調査名	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局					
	現在						
7. 調査の目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する。						
8. S/W締結年月	1981年2月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ				10. 調査団		
						団員数	10
						調査期間	1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月) ~
						延べ人月	37.55
					国内	17.80	
					現地	19.75	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	96,370 (千円)	コンサルタント経費	90,677 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラブリー県パサック川右岸14,000ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	40,700	内貨分	1)	24,500	外貨分	1)	16,200
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な事業内容							
<p>事業の目的は受益地域全体に対し、安定的に灌漑用水を供給し併せて出来るだけ多くの乾期水稻を導入し地域の農業振興を図ることである。利用可能な水資源の範囲内で雨期作水稻を中心に14,000ha、乾期作水稻を2,800ha作付けする計画である。</p> <p>主要施設の概要は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主ポンプ: 1,000mm × 560kw, Q=17,035m³/s, H=16.5m ・灌漑用水路: 幹線、支線の合計148km ・排水路: 22km ・展示圃場: 260ha 								
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.90	2)	14.30	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益地の水資源はパサック川に貯水ダムを建設する迄は河川流量の変動が大きいため極めて限られたものとなる。 ・灌漑農業を導入し定着させるために受益農民に対する訓練、教育は重要かつ不可欠である。 ・利用可能な水資源の早期発見 ・施設建設のための詳細設計はOECFのE/Sローンで完了している。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①灌漑設備の完備により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 ②デモンストレーション・ファームにより末端整備・水管理・栽培技術の指導を行う。 								
5. 技術移転	灌漑局スタッフに対し現地及び日本での技術移転を行った。							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																											
2. 主な理由	1995年にOECE L/A締結。1999年に着工(平成10年度国内調査)。																											
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度																								
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1982年7月16日 L/A 9.4億円(灌漑開発事業 E/S) *事業内容 サラブリー県パサック川下流域にポンプ場、用排水路等を建設し、灌漑用水の安全供給と排水条件の改良を行う。 1984年7月～1985年6月 D/D コンサルタント/三祐コンサルタント、中央開発のJV 上記E/Sの一部「ケンコイ・バンモポン灌漑事業」(1.9億円)として実施。しかしながら水利権調整(チャイナットーパサック水路受益者との調整)が未決のため中断した。</p> <p>資金調達: 1995年9月12日 L/A 30.38億円(パサック灌漑事業) 外貨(円) 内貨(パーツ) 合計(円) (単位:百万)</p> <table border="1" data-bbox="100 696 523 835"> <tr> <td>土木工事</td> <td>2,086</td> <td>281</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>機材調達</td> <td>90</td> <td>13</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>299</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>401</td> <td>54</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント費用</td> <td>461</td> <td>43</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,038</td> <td>690</td> <td>5,536</td> </tr> </table> <p>なお、上記コンサルタント費用には、新規開発地区パタナ・ニコム(Patana Nikom) (約35,500ライ)、パタナニコム・ケンコイ(Patana Nikom - Kaeng Koi) (約20,000ライ)のD/D、在来計画地区ケンコイ・バンモ(Kaeng Koi - Ban Mo)のD/D見直し及び施工監督が含まれている。コンサルタントサービス期間は約4年。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年7月～1999年4月 工事契約書及びD/D見直し業務 1999年11月～2002年12月 工事 *事業内容:ポンプ施設(D=900mm×5units) パイプライン(鋼管D=1,700mm 延長=7.20km) 開水路及び付帯構造物</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 本計画の前提となるパサック本流のダム建設が1994年に着工されたので本計画実施の主な障壁が無くなった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本件実施に関するコンサルタント調査は既に終了したが、政府の財政緊縮によって承認手続きが遅れている。今年(1997年)12月には調印し来年早々にサービス開始の運びとなる見込み。コンサル・サービス契約金額は外貨分428,392,839円 内貨分36,679,695パーツである。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 農業協同組合省の承認待ち。</p>					土木工事	2,086	281	3,102	機材調達	90	13	139	その他	—	299	1,083	予備費	401	54	594	コンサルタント費用	461	43	618	合計	3,038	690	5,536
土木工事	2,086	281	3,102																									
機材調達	90	13	139																									
その他	—	299	1,083																									
予備費	401	54	594																									
コンサルタント費用	461	43	618																									
合計	3,038	690	5,536																									

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 201B/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	北部地方道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通	／	道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)			
	現在				
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係るM/Pの作成と、優先14ルートのF/S				
8. S/W締結年月	1979年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル				10. 調査団
	団員数	12			
					調査期間
					1980.6 ~ 1982.3 (21ヶ月)
					延べ人月
					140.33
					国内
					16.03
					現地
					124.30
11. 付帯調査 現地再委託	農業資料収集、交通量調査、 道路インベントリー調査				
12. 経費実績	総額	385,805 (千円)	コンサルタント経費	381,842 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地方県全17県 (面積170,000km ² を対象)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23	M/P	1)	36,500	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2)	0		2) 0		2) 0	
		3)	0		3) 0		3) 0	
	F/S	1)	58,913	内貨分	1) 44,822	外貨分	1) 14,091	
	2)	0		2) 0		2) 0		
	3)	0		3) 0		3) 0		
	4)	0		4) 0		4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとした結果、44リンク(1200km)の改良・新設ルートが浮び上り、これを分類して短・中期候補31リンク(860km)につきプレF/Sレベルの評価を加え、F/S対象として16リンク(410km)を選定した。</p> <p><F/S>DOHの要請により一部入れ替えをして実施した14リンク(417.2km)の内容は以下の通り。 ①フィージブルな11リンク(F4規格) 計378.1km : 1)Khanu Woralaksa Buri - Kao Liao - Rt.117 46.0km; 2)B. Wang Chik - Rt.117(B.Pa Daeng)13.0km; 3)B. Wang Tham - B. Tha Makhm 8.3km 4)B. Kiu Phrao - B. Kaen Tai 55.0km 5)Rt. 115(B. Thung Maha Chai) - B. Nong Takhian 53.5km; 6)B. Thung Ngiu - B. Chomphu 47.8km; 7)A. Wang Chin - Thoen 54.0km; 8)B. Nong Khanak - B. Wang Pong 21.0km; 9)B. Rong Sua Ten - B. Huai Khom 13.2km; 10)A. Phrom Phiram - Rt.11(B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kao, Sukhothai) - Si Satchanarai 51.9km ②フィージブルな1リンク(F5規格): 12)A. Wat Bot - B. Nakham 15.7km. ③フィージブルでない2リンク 計23.4km: 13)Rt.1068 - Pho Pra, Thap Chang 6.8km; 14)Rt.106(B.Mae,A.Thung Thoei) - Hua Chang 16.6km 事業内容: 道路新設 104.3km、改良 312.9km (幅員9~10m、舗装5.5~6.0m)</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	0.00
<p>上位5路線のEIRRは、1)28.5%、2)22.5%、3)20.6%、4)20.3%、5)20.2%。 最下位EIRRは、14.0%。 [条件]<F/S> ①面積17万km²の北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基盤施設を整備し、農業部門の発展を図る。 ②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組形成を達成し、ネットワークを強化するために、最適道路網整備計画を策定して短・中期優先度の高いルートを選定する。</p> <p>[開発効果]<M/P、F/S> ①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく基盤施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。 ②北部は道路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。 ③農産物単収増大と農業生産形態の多角化を図る。 ④走行車両費の節約 ⑤道路維持費の節約</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 調査手法の移転と、共同での各種報告書作成。②研修員受け入れ: 1名。③現地コンサルタントの活用: 農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。 ④機材供与及び指導: 交通解析と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣(6ヵ月)。パーソナルコンピューター機材供与(JICA)。</p>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1991年12月 完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施されたのは以下の要因による。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 効果の大きさ タイ国策4,5次5ヵ年計画の主要政策である地域間の経済格差は正に果たす役割大。 2. 他プロジェクトとの関連性 他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。県道クラスと生産道路に重点を置いており、特に北部で優先度が高い。 3. 財政的好条件 新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。 4. 優先度の高さ 県道クラスと生産道路に重点を置いており北部においての優先度が高い。 <p>次段階調査: 1983年～1986年 D/D(道路局)</p> <p>資金調達: 1983年9月 L/A 57.7億円(生産性道路建設事業III)</p> <p>*事業内容 ①タイ国北部ノンブアー-東北部ラッポ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント 上記OECF融資のうち、本事業に充当されたのは32.41億円。残りの25.17億円はノンブアー-バンラムチボン道路建設計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント経費に充当された。</p> <p>本体工事に対するOECF融資は4億9,133万バーツ(内貨・外貨比率48:52)、世界銀行融資は4,000万バーツ(L/A:IBRD2894-TH、1988.2.11締結、内貨・外貨比率50:50)。DOH予算は8,920万バーツ。</p> <p>工事: 1986年1月 建設工事開始 1991年12月 工事完了</p> <p>資金源別実施リンク及び実延長は、OECF: 1)52.2km, 2)14.8km, 3)7.9km, 4)55.1km, 5)46.4km, 6)47.6km, 7)52.8km, 12)15.1km ; 世界銀行: 8)24.0km; DOH: 9)13.2km, 11)48.5km, 13)6.7km, 14)17.0km; 地方開発局 (Ministry of Interior) 10)未実施。(番号は「主な事業内容」のリンク番号に対応) 総実施済みリンク延長は401.3km。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 202B/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業	下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコック首都圏庁排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, Bangkok Metropolitan Administration (BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定 第1期事業計画のF/S					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1979.8 ~ 1980.2 (6ヶ月) 1980.7 ~ 1982.7 (24ヶ月)
					延べ人月	186.30
					国内	114.30
				現地	72.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	397,120 (千円)	コンサルタント経費	377,556 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>バンコック市とチャオピア河対岸のトンブリ地区 <F/S>バンコック									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27.3	M/P	1)	116,160	内貨分	1)	69,100	外貨分	1)	47,060	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	32,300	内貨分	1)	23,200	外貨分	1)	9,100	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実地的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pを改めて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。 計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排水方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流方式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用とし、処理方式はモデファイドエアレーション方式とした。									
	<F/S> 1982年はバンコック遷都 200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対で生じたもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。 内容(汚水施設) 規模(整備区域面積 970ha) 管渠(遮集管、合流管) 遮集管 3,000~2,400mm、L=7,100m 合流管 8,500~2,000mm、L=1,300m 中継ポンプ場 3カ所 Q= 13~24m ³ /分 処理場(モデファイドエアレーション法) Q= 135,000m ³ /日、流入BOD= 160mg/l、流出BOD=60mg/l 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消化タンク等									
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその他前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> 1979年度には、「バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。									
	<F/S> [開発効果] 事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減(一部地域)などが期待できる。									
	①研修員受け入れ:2名の個別研修 ②現地コンサルタントの活用:測量を主として委託 ③機材供与及び指導:水質分析 ④報告書作成に係わる共同作業									

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	5プロジェクトの事業実現。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由
<p>状況</p> <p>事業実施理由:</p> <p>①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 ②洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が採り上げられた。</p> <p>1990年よりDDSがF/S再検討。以下の5プロジェクトを進行中</p> <p>(1) Sipraya < 処理場 > BMA予算 約2.84億バーツ 1993年完工 1994年から稼働開始 処理方式: 活性汚泥法 (Contact Stabilization Activated Sludge Process) 処理能力30,000m³/日 < 収集システム > 1994～1996年 建設中</p> <p>(2) Rattanakosin 中央政府予算 約8.83億バーツ 95年完工予定 処理方式: Two Stage Activated Sludge Process 処理能力40,000m³/日</p> <p>(3) Din Daeng Bangkok Waste Water Treatment Project Phase I 中央政府予算75%、BMA25% 計63.82億バーツ 96年12月完工予定 処理方式: Taper Conventional Activated Sludge Process 処理能力350,000m³/日</p> <p>(4) Yannawa 中央政府予算60%、BMA40% 計45.52億バーツ 1995年着工(設計と建設で3年計画) 処理方式: Sequencing Batch Reactor Activated Sludge 処理能力200,000m³/日</p> <p>(5) Nongkham-Phasicharoen-Ratburana 中央政府予算60%、BMA40% 計70.94億バーツ 2000年までに終了予定(業者未決定) 処理能力157,000m³/日 (Nongkham-Phasicharoen)、65,000m³/日 (Ratburana)</p> <p>(その他着工までの詳細) <M/P> 下水道計画報告書としては既存報告書と比べてより実際のなものとして評価を得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題はタイ政府が世銀等にアプローチしていたため、従来は日本から技術協力はなされていなかった。この調査後、F/S実施と専門派遣が行われ、さらにバンコク市周辺地区の浸水対策プロジェクト(JICA「バンコク市都市排水対策計画」M/P+F/S 1983～86)の実施へと発展している。</p> <p>関連プロジェクト: 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年9月～1998年3月 F/S(BMA) * 調査内容 家庭・工業廃水、下水管理費見積、タイ内外の下水処理規則・法、下水処理サービス料 コンサルタント/Asian Institute of Technology 調査費用/280万バーツ</p> <p>1997年7月～1998年5月 F/S(BMA) * 調査内容 農業利用、土地適用代替法 コンサルタント/Progress Technology 他1社 調査費用/1,300万バーツ</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 308/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局 Department of Public Works(PWD), Ministry of Interior				
	現在					
7. 調査の目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に中環状道路の一部としての完成					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	(株)千代田コンサルタント 日本海外コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月) ~
					延べ人月	38.05
					国内	3.55
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質調査					
12. 経費実績	総額	124,023 (千円)	コンサルタント経費	116,682 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック市北部地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1)	34,000	内貨分 1)	19,100	外貨分 1)	14,900
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>(1)道路橋新設 主橋 全長290m、幅員 29.1m(6車線+歩道両側) スパン割り 85m + 120m + 85m = 290m 3スパン(プレシネカンチレバー工法) アプローチ橋 幅員 23.3m(6車線) 橋長合計 650m</p> <p>(2)鉄道橋新設 幅員 12.5m (複線) 橋長 71.9m (3径間連続 PC桁)</p> <p>(3)道路新設 幅員 9.4m ~ 5.7m 延長 3,900m</p> <p>(4)その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設(延長5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。</p>					
計画事業期間	1) 1983.10 ~ 1986.3	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 20.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件]	<p>①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測 ②標準走行速度50km/時 ③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測</p>					
[開発効果]	<p>①バンコック都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和 ②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区(住宅、工業地)の開発</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT:道路計画及び橋梁計画のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を設定 ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④現地コンサルタントの活用:交通量調査、地形測量、地質調査</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1992年9月 工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>①効果の大きさ:混雑緩和、車輛到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。 ②優先度の高さ:Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。 ③推進体制の強さ:内務省公共事業局(PWD)はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。 ④担当コンサルタントによるFinancial Consulting等のバックアップ。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本案件は、第5次及び第6次の国家経済社会開発計画に盛りこまれた。</p> <p>次段階調査: 1983年 9月 第10次OECF融資 L/A 1.70億円(ラム6世新橋建設事業 E/S) 1986年 8月 新ラム6世橋及び取付道路のD/D終了</p> <p>資金調達: 1987年 9月 第13次OECF融資 L/A 55.99億円(新ラム6世橋建設事業) *事業内容: ①全長290m(センタースパン120m、サイドスパン各85m)のPCコンクリート橋 ②アプローチ橋 ③鉄道橋 ④ランドスケープ ⑤その他道路工事 ⑥施工監理 このうち借款対象は、外貨資金全額及び内貨資金の一部</p> <p>工事: 1988年12月 工事入札予備審査終了 1989年 6月 工事入札 1989年11月 工事契約 1990年 1月 工事着工命令発令 1992年 9月 完工</p> <p>*JICA D/D調査「ラム6世橋梁修復計画 (THA/S 403/82)」参照</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 203B/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市都市廃棄物整備計画					
3. 分野分類	公益事業	／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration				
	現在					
7. 調査の目的	ゴミ処理システムの改善整備基本計画の策定と、そのF/S					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	(財)東京都環境整備公社			10. 調査団	団員数	55
			調査期間		1979.8 ~ 1980.2 (6ヶ月)	
					1980.5 ~ 1982.9 (28ヶ月)	
			延べ人月		278.08	
			国内	124.54		
			現地	153.54		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 ごみ性状分析					
12. 経費実績	総額	491,070 (千円)	コンサルタント経費	447,098 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26.25	M/P	1) 17,248	内貨分	1) 8,667	外貨分	1) 8,581
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 578,712	内貨分	1) 352,590	外貨分	1) 226,122
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>〈M/P〉 バンコク市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告した。基本計画の主な事業は、コンポストプラント 5、焼却場 2、最終処分場 3 収集車 1,190台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート 5 ボート 110台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台 短期改善案では1) 排出・収集方法、2) 輸送体制、3) コンポストプラント、4) 最終処分システム、5) 管理体制、6) 洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。 上記M/P予算は、短期改善案分</p> <p>〈F/S〉 内容 規模 ごみ埋立地造成 3カ所 1,500t/日 ごみ焼却工場 2カ所 1,500t/日×2 高速堆肥化(コンポスト)工場 2カ所 800t/日</p>					
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>〈M/P,F/S〉 [前提条件] プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をはかる。</p> <p>[開発効果] 廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。 1979年度は「バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。</p>					
	<p>①OJT ②研修員受け入れ:6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた ③現地コンサルタントの活用:清掃事業団地の適地調査、現地地図の作成、ごみの性状分析、地質調査 ④機材供与及び指導:ごみ性状の調査分析器材、分析手法、コンピューターオペレーション</p>					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	コンポストプラント完工(平成7年度現地調査)。 残プロジェクトは、JICA開発調査「バンコク廃棄物処理計画(S212B/90)」に引き継がれた。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1999 年度 1990年実施JICA開発調査でフォローのため。
<p>状況</p> <p>本調査の提案事業が実施された要因は以下のことによる。</p> <p>①継続的要因、他プロジェクトとの関連性: 廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴い近代化が要求される。</p> <p>②優先度の高さ: バンコク市5ヵ年計画の主要事業の1つである。</p> <p>③推進体制の強さ: タイ国内務省及びバンコク市当局の強力な推進母体である。</p> <p>専門家派遣: 1989年まで 川崎市の専門家が派遣された JICA専門家派遣中</p> <p>(1)コンポストプラント (平成7年度現地調査) オンヌックに新しいプラントを建設中(1,000t/日)(1995年完工予定) ラムイントラ、ノンケンに建設済 3ヶ所合計で2,000t/日の容量がある。(60%は中央政府予算、残りはBMA予算)</p> <p>(2)焼却炉建設 焼却炉用埋め立て地の入手ができず実施されなかった。バンコク廃棄物処理計画(1990)に引き継がれた。 (平成9年度在外事務所調査) On-Nut 医療廃棄物焼却炉建設のF/Sは未実施である。</p> <p>(3)その他 (平成3年度在外事務所調査) 小型トラック導入、ボートによる収集、収集係員への制服支給等、本件M/Pの短期計画は大部分が実施済。 (平成7年度現地調査) 1984年に東京都が10台の中古トラックを供与し、BMA予算でのトラック購入も行われた。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 廃棄物削減、民間による収集、移送地点設置(実施予定) 沿岸もしくは湿地における埋め立て場建設は経済的理由から未実施。</p> <p>「バンコク廃棄物処理計画(1990)」 1989～91年 M/P+F/S 実施 実施理由一都市廃棄物の量が調査の予測を大幅に上回ったこと、焼却施設の建設コストがバンコク市清掃局(BMA)の資金能力を上回り、BMAは借入政策をとっていなかったこと、土地価格の急激な上昇のため、土地収用が不調であったことが挙げられる。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 201B/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)				
	現在					
7. 調査の目的	農業協同組合員の生産増進および社会経済条件の改善					
8. S/W締結年月	1980年4月					
9. コンサルタント	(財)アジア農業協同組合振興機関			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1980.5 ~ 1982.2 (21ヶ月) ~
					延べ人月	37.21
					国内	27.36
				現地	9.85	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	127,935 (千円)	コンサルタント経費	107,192 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> タイの北部、中部、東北部、南部から各2カ所の計8農協地区 <F/S> タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	45,508	内貨分	1)	6,478	外貨分	1)	39,030	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言。 ①タイ国における農協機能強化のための基本構想 4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的・一体的に推進する「トータル・システム」アプローチを提言。 ②モデル農協の設定 (さしあたりモデル農協を設定し、個別の条件を活かした指導を進めることを提案。) <F/S> 4農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画案を作成、これを支援する共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容の可能性を明らかにした。 ①農協育成プロジェクト 先行モデル農協(調査4農協): 振興計画(3カ年計画)の実践/普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協): 振興計画の作成 ②コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導、③中央・地方の農協研修センターによる研修強化、④農協及び県連合会の施設整備、⑤総合資金対策									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> ①モデル農協の設定については、タイ国における農業の地域性、各地域の農協における組織・事業・経営をめぐる基礎条件の相違などをふまえて選定する必要があることを提言。 ②まずモデル農協において、総合的、一体的な組織・事業活動を作り出すための農協振興計画を樹立し、その計画を実践に移す指導を行い、さらにこのモデル農協における成果を周辺農協に普及することによって農協振興に関する開発効果を高めることが期待された。 <F/S> <条件>①CPDにおける推進体制の確立と農協主体の進め方 ②営農指導と販売活動の強化 ③政府による資金的バックアップ ④ACFT(タイ全農)、CLT(タイ協組連盟)との提携 <効果>経済的な面では、農協の経営改善が期待される。 社会的な面では、農民の雇用拡大、所得向上、所得格差の是正、民生安定が期待される。									
6. 技術移転	F/S現地調査(1981年7~9月の2ヵ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書とりまとめ途中の同年11~12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受入れ、討議・共同作業を実施した。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																											
3. 主な理由	無償供与、プロ技実施。																													
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。																											
<p>状況</p> <p>運営体制と経済性について見通しが立たなかった施設整備(円借款)を除き、技協と無償については、タイ側が期待した通りに実施され(但し、中央訓練センターは未決定)期待を上回る成果をあげている。 地域農業振興と農家所得向上を基礎とした本件については、タイ国内はもちろん、他の途上諸国からも強い関心が寄せられ、この開発調査の意義が、その後ますます評価されている。</p> <p><M/P> 1981年2月 M/P最終報告書提出後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協(全国で100組合)育成計画(つき日本政府へ協力を要請。この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W 締結後、1981年7月下旬から9月までF/S調査団を派遣した。</p> <p><F/S> 1982年3月 F/Sの最終報告書提出</p> <p>*専門家派遣 タイ側では1982年3月 コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請。 1982年12月～1983年12月 個別専門家(2名)派遣 1983年6月～1984年5月 個別専門家(2名)派遣 東北タイ、ナコンラチャシマ県内5農協で巡回指導を行う。</p> <p>*プロ技「農業協同組合振興(1984.7.6～1991.7.5)」 1983年6月 タイ政府より要請 1984年7月 ナコンラチャシマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。 1989年7月～1991年7月 フォローアップ</p> <p>*一般無償資金協力 1983年6月 タイ政府より要請 1984年9月 B/D 1985年3月7日 E/N 5.98億円(地域農業協同組合訓練センター建設計画)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 東北タイ農協訓練センター建設により、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。</p> <table border="1" data-bbox="89 1108 598 1243"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>JICA</th> <th>RTG</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">投資額</td> <td>1987年1月～ 6月</td> <td>4,489</td> <td>175</td> <td>4,664</td> </tr> <tr> <td>1987年5月～11月</td> <td>3,711</td> <td>—</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(千 Baht)</td> <td>1987、88年度</td> <td>4,000</td> <td>233</td> <td>4,233</td> </tr> <tr> <td>1989年度</td> <td>4,000</td> <td>200</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,200</td> <td>608</td> <td>16,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>モデルプロジェクトに対するタイ側の評価は高い。</p>						JICA	RTG	小計	投資額	1987年1月～ 6月	4,489	175	4,664	1987年5月～11月	3,711	—	3,711	(千 Baht)	1987、88年度	4,000	233	4,233	1989年度	4,000	200	4,200		16,200	608	16,809
		JICA	RTG	小計																										
投資額	1987年1月～ 6月	4,489	175	4,664																										
	1987年5月～11月	3,711	—	3,711																										
(千 Baht)	1987、88年度	4,000	233	4,233																										
	1989年度	4,000	200	4,200																										
		16,200	608	16,809																										

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 404/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	王立灌漑局、Royal Irrigation Department(RID)				
	現在					
7. 調査の目的	ドッククライ貯水池からマブタブット迄のパイプライン建設のための実施設計					
8. S/W締結年月	1980年10月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	1981.11 ~ 1982.8 (9ヶ月) ~
					延べ人月	87.00
					国内 現地	39.00 48.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	223,594 (千円)	コンサルタント経費	206,221 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東部ドッククライーマブタブット間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=230円 =23B	1)	39,214	内貨分 1)	13,026	外貨分 1)	26,188
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設(ドッククライ)ポンプ 6基 ・パイプライン 26.5km ・ヘッドタンク 1基 ・受水施設(マブタブット) 受水池、他 					
計画事業期間	1) 1983.3 ~ 1984.8	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[条件]	予備設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び補償金を差し引き社会経済的機会費用を考慮。					
[開発効果]	東部海岸地域の都市、工業用水、灌漑用水が供給され地域開発が期待される。					
5. 技術移転	研修員受け入れ:1982年6月、王室灌漑局より土木設計、建築設計、法律、積算の各部門チーフ4人が日本へ派遣され、国内における作業を共同で行った。また、現地ではOJT形式で技術移転がなされた。					

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 案件実施済。
<p>状況</p> <p>本件が実施されたのは以下の要因による。</p> <p>①優先度の高さ :タイ政府の優先度として東部海岸工業化計画が一番高かったこと。 ②推進体制の強さ:RIDが首相から直接このプロジェクトの推進に任命されたこと。</p> <p>資金調達: 1982年 7月 L/A 65.7億円(東部臨海地域送水管計画) *事業内容: ①ドックライ貯水池・マブタブット間送水管建設(長さ26.5km、直径1,350mm) ②マブタブット・サタヒップ間送水管建設(長さ22km、直径1,000mm) 借款対象は、①の工事費、施工管理費、②の詳細設計にかかるE/S費用</p> <p>工事: 1984年11月 完工</p> <p>*「タイ東部海岸水資源開発計画 F/S (THA/S 309/82)」より派生。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 501/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Ministry of Interior				
	現在					
7. 調査の目的	地下水資源の探査					
8. S/W締結年月	1982年1月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社			10. 調査 団	団員数	8
			調査期間		1982.2 ~ 1982.11 (9ヶ月)	
			延べ人月		36.66	
			国内 現地		2.96 33.70	
11. 付帯調査 現地再委託	資機材購入					
12. 経費実績	総額	100,465 (千円)	コンサルタント経費	98,916 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東北部のラオス難民キャンプ2カ所(ナコンパノム、パクチョム)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1次調査 ナコムパノム・キャンプ地下水調査 (テストボーリング4カ所、水質等関連調査等に基づき、新規に2本の井戸を提言)</p> <p>第2次調査 パクチョム・キャンプ地下水調査 (テスト・ボーリング4カ所、水質等関連調査に基づき、新規に2本の深井戸を提言)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ラオス難民(ナコムパノム・キャンプ計画収容人員20,000人、パクチョム・キャンプ同50,000人)のための生活用水が確保される。</p>							
5. 技術移転	なし							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査提言の活用。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) ラオス難民緊急対策のため、ボーリング調査に並行して井戸建設が実施された。</p> <p>資金調達: 1983年5月3日 E/N 4.95億円</p> <p>工事: 両キャンプに各々6本の深井戸を建設 ナコムパノム 1982年2月～4月 パクチョム 1982年5月～10月</p> <p>裨益効果: ナコムパノム 20,000人、パクチョム 50,000人のための生活用水が確保された。</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 403/82

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラマ6世橋梁修復計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	倒壊の危険性のあるラマ6世橋の修復に係る入札図書作成のための詳細設計及びコスト積算等					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調 査 団	10. 団員数	18
					調査期間	1982.1 ~ 1982.12 (11ヶ月)
					延べ人月	46.54
					国内 現地	35.50 11.04
11. 付帯調査 現地再委託	現地土質等調査、潜水夫関係、振動関係、測量関係、橋脚堀削調査、河床調査(船)					
12. 経費実績	総額	87,560 (千円)	コンサルタント経費	81,093 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋及びその周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26		1)	1,353	内貨分 1)	1,353	外貨分 1)	0		
		2)	142	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 現況確認調査 1) 測量 2) 河床洗掘状況調査 3) 変状確認調査 4) 土質調査 5) 振動測定 2. 変状原因の解析 3. 補修方針の検討 4. 基本設計 5. 施工法の検討 6. 戦略コストの算定 7. 詳細設計 8. 施工計算書の作成 9. コスト積算 10. 特記仕様書の作成</p> <p>上記予算の1)はCD橋脚修復費、2)は沓リセット費 計画事業期間は13ヵ月</p>								
計画事業期間	1)	1983.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修・沓の再セット等を実施する。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT:現地で橋梁建設の映画上映、セミナー開催及び列車運転時の線路振動測定法の実地指導等 ②研修員受け入れ:2名 橋梁建設の実態の視察、討議 ③現地コンサルタントの活用:橋梁周辺の地質検査、水面下の橋脚状況調査(ダイバー) ④機材供与及び指導:線路振動計器の供与</p>								

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 案件実施済。</p>
<p>状況</p> <p>(1) 短期計画 資金調達: 自己資金 工事費 31百万バーツ 実施プロジェクト: 橋脚の補修・沓の再セットが実施され列車速度の制限は解除された。</p> <p>(2) 長期計画 1) ラマ6世橋複線化 資金調達: タイ国鉄予算 工事費 4,700万バーツ (平成7年度現地調査) 工事: 1994年5月 開始 1995年7月 完了 2) バンコク側アプローチ区間 資金調達: 工事費 4,520万7,500バーツ 工事: 平行する在来線と同様の合成橋を使用するように設計されている。 3) Thonburi側アプローチ区間 完工</p> <p>* 詳細はJICA F/S「チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画) THA/S 308/82」参照</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 309/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage				
	現在					
7. 調査の目的	タイ政府による2000年までの水資源開発計画に基づき、そのステージIIを構成するラヨン県のノンブライ、チョンブリ県のバンブンにおけるプロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社野村総合研究所			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1981.2 ~ 1982.3 (13ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	61.79	
				国内	26.54	
				現地	35.25	
12. 経費実績	総額	165,176 (千円)	コンサルタント経費	149,826 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部海岸(ラヨン県、チョンブリ県)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=B2 3	1)	241,570	内貨分 1)	103,870	外貨分 1)	137,700
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. ノンブライ・サブプロジェクト</p> <p>①貯水池およびダム: 集積面積 426km²、総貯水容量 200,700千m³;ダム型式 カットオフレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.49.0m、ダム高 31.0m、堤頂長 4,000m</p> <p>②導水施設 マブタブドへの導水:パイプライン設計流量 3.63m³、総延長 27.6km マブタブドーサタヒップへの導水:パイプライン設計流量 毎秒1.09m³、総延長 21.9km ランチャバンへの導水:パイプライン設計流量 毎秒1.01m³、総延長 53.0km</p> <p>③灌漑および排水システム 灌漑面積 3,650ha、灌漑水路延長:幹線水路 46.2km、支線水路 20km、排水システム:排水面積 地区内 21.3km²・地区外 14.9km²、幹線排水路延長 6.5km</p> <p>2. バンブン・サブプロジェクト 貯水池およびダム:集積面積 53km²、総貯水容量 21,900千m³;ダム型式 カットオフレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.86.3m、ダム高 21.5m、堤頂長 2,800m</p>					
計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1986.11	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 10.50	2) 8.20	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 4.90	2) 1.80	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件] 東部海岸地区における工業開発計画が既計画どおり推進されること</p> <p>[開発効果] 直接便益 ①都市・工業用水の確保 ②灌漑による米・グラントナッツ生産 ③洪水調節 間接便益 ①工業発展の促進(ガス分離・石油化学プラント、ソーダ灰プラント、化学肥料プラント、還元鉄プラント、工業団地、深海港等) ②生活水準の向上 ③洪水調節による土地価格の上昇</p> <p>上記IRRは1) ノンブライ・サブプロジェクト、2) バンブン・サブプロジェクト 各セクターのEIRRは、1. ノンブライ・サブプロジェクト:都市・工業用水 10.4%、灌漑用水 12.1%、洪水調節 3.5%; 2. バンブン・サブプロジェクト:都市・工業用水 8.3%、洪水調節 2.9%</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4人×約3ヵ月 水供給システムの現地見学 ②工事管理業務についての技術移転</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	①優先度の高さ: 東部海岸工業化計画がタイ政府のプライオリティ No.1であったこと。 ②推進体制の強さ: RIDが首相から直接当プロジェクトの推進に任命されたこと。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。
状況 (1) ノンブライダム 次段階調査: 1982年 7月 L/A 3.2億円 (E/S) (日本工営) * 事業内容 灌漑開発事業 (E/S) の一部。ラヨン川上流にダムを建設して東部臨海地域に工業、生活用水を供給するドクライ貯水池の既存灌漑用水供給の肩代わり洪水調節等を行う。 資金調達: 1988年 9月 L/A 43.57億円 (ノンブライ建設事業1) * 事業内容 タイ東部ライオン県ノンブライに有効貯水量1億5千トンのダム及び関連施設の建設 (借款対象は資機材、土木工事及び施工監理) 工事: 1990～1993年 (平成8年度在外事務所調査) 工事管理/三祐コンサルタント 工事業者/Guohua International Contracting (平成8年度在外事務所調査) 管理・運営: RID (2) 導水施設 次段階調査: 1982年 9月 D/D終了 コンサルタント/建設技術研究所 資金調達: 1982年 7月 L/A 65.7億円 (東部臨海地域送水管計画) * 事業内容 ①ドクライ貯水池・マブタブット間送水管建設 (長さ26.5km、直径1,350mm) ②マブタブット・サタヒップ間送水管建設 (長さ22km、直径1,000mm) (借款対象- ①の工事費、施工監理費、②のD/DのE/S費用) 1988年11月 L/A 14.59億円 (マブタブット-サタヒップ送水管建設事業) * 事業内容 タイ東部ライオン県マブタブット、チョンブリ県サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び関連施設の建設。 (借款対象は資機材、土木工事及び施工監理) 工事: 1983年4月～1984年9月 ドクライ-マブタブット間パイプライン施工 1991年～1992年 マブタブット-サタヒップ間パイプライン施工 工事業者/A.S.Associated Engineering Co. Ltd. (平成8年度在外事務所調査) *JICA D/D調査「東部海岸パイプライン建設実施設計 (THA/S404/82)」参照。 管理・運営: Eastern Water Resource Development and Management Co. Ltd. (平成8年度在外事務所調査) 状況: (平成9年度国内調査) 追加情報なし				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ペチャブリかんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1980.11 ~ 1982.3 (16ヶ月)	
			延べ月		50.73	
			国内		18.36	
			現地	32.37		
11. 付帯調査 現地再委託	リーチングテスト 試験圃場建設					
12. 経費実績	総額	201,291 (千円)	コンサルタント経費	167,094 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペチャブリ川流域(面積 52,600ha、人口192,000人)												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=B2 3	1)	233,865	内貨分 1)	163,396	外貨分 1)	70,469							
	2)	0	2)	0	2)	0							
	3)	0	3)	0	3)	0							
	4)	0	4)	0	4)	0							
3. 主な事業内容	<p>ペチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。 本調査は、1950年に建設されたベチ頭首工と配水システム及び1966年に完了したカンクラチャン貯水ダム、それに防潮堤を最大限に活用する為に、用水システム、排水システム の整備、改修を図り、地区内の単位生産性の向上を図る。 事業概要は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">用水改良事業</td> <td style="width: 50%;">末端施設整備事業</td> </tr> <tr> <td>・水路の新設 120km</td> <td>・圃場整備 52,600ha</td> </tr> <tr> <td>・ライニング施工 167km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・水路改修 128km</td> <td></td> </tr> </table>					用水改良事業	末端施設整備事業	・水路の新設 120km	・圃場整備 52,600ha	・ライニング施工 167km		・水路改修 128km	
用水改良事業	末端施設整備事業												
・水路の新設 120km	・圃場整備 52,600ha												
・ライニング施工 167km													
・水路改修 128km													
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~									
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	26.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00				
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00				
条件又は開発効果	<p>年間98千トンの初の増産 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・乾期稲栽培の拡大 ・総生産量とIRRは次の様に算定される。</p> <p style="margin-left: 20px;">総事業費 ¥22,200百万 (但し1US\$ = 230Yen) 増加生産額 B584百万 総生産量 水稲 24万トン、緑豆 0.7万トン、野菜 4.8万トン、果樹 1.6万トン IRRは26%となる。</p>												
5. 技術移転	技術者に対するトレーニング												

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下</p> <p>(平成6年度国内調査) 本計画は末端施設整備を主体としているが、タイ政府は水資源開発に重点を置いており、実施に向けての進展はない。 現在タイ国政府は、農家圃場整備、基盤整備事業を政府主導型から民間主導型へと移行を進めており、本件に限らず、農家の圃場整備事業は銀行からの融資を受けて、農民組織が主体となって実施されている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 307/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	パサク河上流中規模灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives (RID)				
	現在					
7. 調査の目的	パサク河上流の中規模灌漑計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社			10. 調査団	団員数	34
					調査期間	1981.8 ~ 1983.3 (19ヶ月) ～
					延べ人月	72.48
					国内 現地	21.06 51.42
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	188,810 (千円)	コンサルタント経費	175,942 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベチャブーン県パサク河上流域 (バンコク北方330km)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23.0		1) 195,000	内貨分 1) 107,000	外貨分 1) 88,000	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	<p>地区: ファイ・サダン・ヤイ ファイ・コンケン ファイ・ヤイ クローン・チャリアン・ラブ</p> <p>①灌漑面積: 5,400ha 5,100ha 1,800ha 1,200ha</p> <p>②ダムタイプ: アースフィル アースフィル アースフィル アースフィル</p> <p> 堤高: 38m 57m 38m 35.3m</p> <p> 堤長: 467m 950m 816m 1,259m</p> <p>③用水路: — 105.2km 26.6km 21.2km</p> <p>④排水路: — 72.3km 36.7km 20.0km</p> <p>計画事業期間は10カ年</p>				
計画事業期間	1) ～	2) ～	3) ～	4) ～	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[条件]	農業便益は、計画事業実施と未実施の場合の作物からの純収入の差として評価。ダムからの放流水及びロム・サク市への都市用水も便益として計上。				
[開発効果]	農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水の補給、等。				
5. 技術移転	調査期間中のタイ国政府技術者に対するOJT				

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ファイ・コンケンダムとクーロン・チャリアン・ラブダム完工済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。ファイ・ヤイ及びファイ・サダン・ヤイの完工未確認のため。</p>
<p>状況 次段階調査: 1986～92年 下記(1),(2)のF/SLレビュー、D/D (RID) 調査費用/政府資金 1.8億バーツ コンサルタント/タイ業者</p> <p>(1)ファイ・コンケン 資金調達: 政府資金 6.53億バーツ 工事: <ダム> 1990年 着工 1994年 完工 <配水システム> 1998年 着工予定</p> <p>(2)クーロン・チャリアン・ラブ 資金調達: 政府資金 1.45億バーツ 工事: 1993年 着工 1997年 完工 建設業者/ローカル</p> <p>(3)ファイ・サダン・ヤイ及びファイ・ヤイ (平成8年度在外事務所調査) 今後5年間(1997～2001年)に実施されることになっており、ファイ・ヤイ地区については1997年に自己資金でD/D実施予定である。 (平成9年度在外事務所調査) ファイ・ヤイでは1998年に、ファイ・サダン・ヤイでは2000年に着工される予定である。</p> <p>工事終了後の運営・監理状況: タイ政府によって運営されている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1981.2 ~ 1982.2 (12ヶ月) ～
					延べ人月	57.09
					国内	21.57
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	193,441 (千円)	コンサルタント経費	165,175 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チェンマイ県及びビランブーン県(灌漑面積 20,000ha)																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	204,400	内貨分 1)	126,600	外貨分 1)	77,800																			
		2)	223,600	2)	138,700	2)	84,900																			
		3)	0	3)	0	3)	0																			
		4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な事業内容	<p>1. 土木工事規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>天端標高(m)</th> <th>盛土量(MCM)</th> <th>ダム高(m)</th> <th>ダム長(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)左岸ダム</td> <td>395.0</td> <td>2.26</td> <td>52.0</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>(2)主ダム</td> <td>395.0</td> <td>5.58</td> <td>77.0</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>(3)右岸ダム</td> <td>395.0</td> <td>1.44</td> <td>41.0</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 幹線用水路:87.4km 3. 支線用水路:146.6km 4. 水力発電 (1)設備容量:3.7MW (2)年間発電電力量:16.3GWH 5. 新しい作物体系 米-米、米-落花生、米-大豆、米-スイートコーン、米-たばこ、米-にんにく、米-野菜、大豆-たばこ、大豆-落花生及び龍眼</p>							天端標高(m)	盛土量(MCM)	ダム高(m)	ダム長(m)	(1)左岸ダム	395.0	2.26	52.0	650	(2)主ダム	395.0	5.58	77.0	645	(3)右岸ダム	395.0	1.44	41.0	655
	天端標高(m)	盛土量(MCM)	ダム高(m)	ダム長(m)																						
(1)左岸ダム	395.0	2.26	52.0	650																						
(2)主ダム	395.0	5.58	77.0	645																						
(3)右岸ダム	395.0	1.44	41.0	655																						
計画事業期間	1)	1976.1 ~ 1988.9	2)	～	3)	～	4)	～																		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																
条件又は開発効果	<p>[条件] ①経済費用:2,521.4百万バーツ(1980年価格) ②維持管理費:17.4百万バーツ/年(1991年以降)</p> <p>[開発効果] ①農業生産の増大 ②雇用機会の増大(農業人口14,300) ③洪水防御:年間洪水被害385軽減 ④農家収入の増大:年13,700バーツ/農家 の純益を貯蓄できる。</p>																									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1名 ②現地調査期間中、灌漑局で数次にわたるセミナーを開催</p>																									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1993年工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査 1982年 7月16日 L/A 9.4億円(灌漑開発事業 E/S) 詳細設計実施(上記の一部1.9億円) 事業内容:①F/S等既存調査の見直し及び必要な追加調査の勧告、②詳細設計の実施、③入札書類の作成、 ④事業費積算、事業評価の実施等 コンサルタント:三祐コンサルタント</p> <p>第1期工事 1984年9月18日 L/A 23.0億円(メクワン灌漑農業開発事業) 事業内容:メクワン左岸ダム建設 施工実施:王室灌漑局直営 施工管理:三祐コンサルタント</p> <p>第2期工事 1985年10月4日 L/A 91.97億円(メクワン灌漑農業開発事業(2)) 事業内容:メクワン主及び右岸ダム建設 施工実施:China State Const(中国民間業者) 施工管理:日本工営、A&R Consultants</p> <p>第3期工事 1987年9月21日 L/A 28.05億円(メクワン灌漑農業開発事業(3)) 事業内容:左岸幹線用水路(68.6km)、左岸支線用水路(99.0km)及び管理運営施設32カ所の建設 施工実施:Lodigiani S.P.A.(イタリア民間業者) 施工管理:三祐コンサルタント、Team Consulting Eng</p> <p>1993年 全工事完工</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 311/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業部、Public Works Department, Ministry of Interior			
	現在				
7. 調査の目的	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画の作成とF/S				
8. S/W締結年月	1983年7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 団員数	7	
	日本建設コンサルタント株式会社			調査期間	1983.8 ~ 1984.3 (7ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	31.00	
			国内	13.33	
			現地	17.67	
12. 経費実績	総額	75,218 (千円)	コンサルタント経費	78,467 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョンブリ県																																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= Baht23=230円		1)	16,300	内貨分	1)	7,100	外貨分	1)	9,200																																																																														
		2)	13,100		2)	5,300		2)	7,800																																																																														
		3)	0		3)	0		3)	0																																																																														
		4)	0		4)	0		4)	0																																																																														
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">Stage 1</th> <th colspan="3">Stage 2</th> </tr> <tr> <th></th> <th>ノンコーTurnout</th> <th>Turnout-着水井</th> <th></th> <th>ノンコーTurnout</th> <th>Turnout-着水井</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 導水管</td> <td>径(mm)</td> <td>1,000</td> <td>900</td> <td>1,000</td> <td>900</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長さ(km)</td> <td>10.95</td> <td>3.49</td> <td>10.95</td> <td>3.49</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標年次</td> <td>1988</td> <td>1988</td> <td>1994</td> <td>1994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. ターンアウト(Turnout)</td> <td>送水パイプ</td> <td>250mm</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>仕切弁</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 導水管(パイプビーム型)</td> <td>Net pan</td> <td>—</td> <td>27.5m</td> <td>—</td> <td>27.5m</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>径</td> <td>—</td> <td>900mm</td> <td>—</td> <td>900mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 着水井</td> <td>型</td> <td>—</td> <td>長方形</td> <td>—</td> <td>長方形</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>径(W×H×L)(m)</td> <td>—</td> <td>6.3×4.4×16.4</td> <td>—</td> <td>6.3×4.4×16.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											Stage 1			Stage 2				ノンコーTurnout	Turnout-着水井		ノンコーTurnout	Turnout-着水井		1. 導水管	径(mm)	1,000	900	1,000	900			長さ(km)	10.95	3.49	10.95	3.49			目標年次	1988	1988	1994	1994		2. ターンアウト(Turnout)	送水パイプ	250mm	—	—	—			仕切弁	2	—	—	—		3. 導水管(パイプビーム型)	Net pan	—	27.5m	—	27.5m			径	—	900mm	—	900mm		4. 着水井	型	—	長方形	—	長方形			径(W×H×L)(m)	—	6.3×4.4×16.4	—	6.3×4.4×16.4	
	Stage 1			Stage 2																																																																																			
	ノンコーTurnout	Turnout-着水井		ノンコーTurnout	Turnout-着水井																																																																																		
1. 導水管	径(mm)	1,000	900	1,000	900																																																																																		
	長さ(km)	10.95	3.49	10.95	3.49																																																																																		
	目標年次	1988	1988	1994	1994																																																																																		
2. ターンアウト(Turnout)	送水パイプ	250mm	—	—	—																																																																																		
	仕切弁	2	—	—	—																																																																																		
3. 導水管(パイプビーム型)	Net pan	—	27.5m	—	27.5m																																																																																		
	径	—	900mm	—	900mm																																																																																		
4. 着水井	型	—	長方形	—	長方形																																																																																		
	径(W×H×L)(m)	—	6.3×4.4×16.4	—	6.3×4.4×16.4																																																																																		
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~																																																																															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																													
		FIRR	1)	9.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																													
<p>[前提条件] 水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域よりの供給を含める。 プロジェクトライフは40年間とする。</p> <p>[開発効果] ①工業、都市開発 ②雇用機会の増大 ③生活水準の向上 ④貿易収支の改善 ⑤バンコック首都圏の混雑緩和</p>																																																																																							
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地調査中測量員の教育訓練。 ②研修員受け入れ: 水道事業に於けるF/Sの原則と方法論。</p>																																																																																						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	ステージⅠ及びステージⅡの事業化実現			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業化に至った要因は以下のことによる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 効果の大きさ: 東部臨海開発計画のLaem Chabang地区の工業開発は本計画の水供給による。 2. 他プロジェクトとの密接な関連性: 既存貯水池の供給能力不足による他流域よりの転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。 3. 優先度の高さ 4. 推進体制の強さ: NESDB(国家経済社会開発庁)の協力をもち強力。 <p>ステージⅠ 次段階調査: 1985年8月～1986年5月 D/D コンサルタント/TEAM、三祐 1984年9月 L/A 1.44億円(E/S) 資金調達: 1985年10月 L/A 13.63億円(ノンコー・ラムチャバン送水管建設事業) * 事業内容: ①原水送水管の建設(15km) ②アオ・ウドム分枝施設建設 ③水管理場建設 ④原水着水井建設</p> <p>工事: 1986年7月 着工 1989年1月 完工 建設業者/Italian-Thai Co., Led.</p> <p>運営・監理状況: East Water Company(PWA100%出資の民間会社)が実施している。</p> <p>裨益効果: ラムチャバン工業団地、港湾の開発に寄与。</p> <p>ステージⅡ 資金調達: 政府予算(年間予算2億バーツ)(平成7年度現地調査) 工事: 1998年6月完工予定 進捗率97%(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) 1990年に、パタヤの水不足を解消するため、タイ政府予算でラムチャバンからパタヤまでのパイプラインが敷設された。本事業は、1993年から東部水資源開発会社に移管され運営されている。同社は、地方水道公社所有の公企業であるが、将来株式が民間に売却される予定である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 102/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications			
	現在				
7. 調査の目的	東北部の道路整備に係るM/Pの作成				
8. S/W締結年月	1981年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル				10. 調査団
	団員数	11			
調査期間	1982.3 ~ 1983.3 (12ヶ月)				
延べ人月	79.20				
国内	14.60				
現地	64.60				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	227,413 (千円)	コンサルタント経費	216,437 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部16県、面積169,000㎡								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23		1)	55,200	内貨分	1)	55,200	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東北部地方道路網整備のために優先プロジェクトとして下記が提案された。</p> <p>新設・改良: 18路線 666.9km 修 復: 25路面 468.0km</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <p>①地域格差の是正 ②農業生産促進 ③貧困地域を主体とした地域開発</p> <p>一方、社会的インパクトの大きさを</p> <p>①社会・政治的孤立度の軽減 ②保健サービスの向上 ③教育サービスの向上 ④所得格差の是正</p> <p>という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 優先路線の選定手法、社会インパクトの計量化といった新分野の技術について</p> <p>②研修員受け入れ: 2名 ドラフト・ファイナル・レポートのとりまとめにおいて協議</p> <p>③共同作業: 現地踏査、M/P作成、報告書作成など重要事項について、十分協議・移転を行った。</p>								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施、調査結果の活用。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用、提案プロジェクトの実施。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 優先プロジェクトのうち15路線の新設・改良(502.1km)及び8路線の修復(90km)についてF/S(東北部道路網整備計画(フェーズII)(1985))が実施された。 (平成9年度在外事務所調査) 1984～1994年 F/S、B/D、D/D実施 コンサルタント/DOH</p> <p>活用状況: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第5次(1982～1986)、6次(1987～1991)、7次(1992～1996)国家開発計画に組み入れられた。</p> <p>*詳細は東北部道路網整備計画(フェーズII)(1985)参照。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 310/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部水資源開発計画(フェーズII)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑排水局 (Royal Irrigation and Drainage)				
	現在					
7. 調査の目的	クロンラン、クロンヤイおよびクロンタップマーの3ダムのF/S実施					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1982.7 ~ 1983.3 (8ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、ボーリング調査、材料調査・試験					
12. 経費実績	総額	42,741 (千円)	コンサルタント経費	173,923 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部海岸(ラヨン県、チョンプリ県)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	198,260	内貨分 1)	115,652	外貨分 1)	82,608
	2)	329,565	2)	194,783	2)	134,782
	3)	69,130	3)	51,739	3)	17,391
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	1) クロンラン a) 多目的ダム(高42.5m) b) ダム-チョンプリ間導水施設 c) 灌漑排水施設(6,600ha) 2) クロンヤイ a) 多目的ダム(高50.8m) b) ノンプラライダムとノンコーダムを結ぶ導水施設 c) 灌漑排水施設(7,700ha) 3) クロンタップマー a) 多目的ダム(高28.9m) b) 灌漑排水施設					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 16.10	2) 15.00	3) 12.10	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[開発効果] 本プロジェクトの実施による便益は、以下の通り、1) 生活用水・工業用水供給、2) 農業開発、3) 洪水調節から得られる(単位100万バーツ)						
	水需要	農業開発	洪水調節	計		
1)	423.3	180.7	49.8	653.8		
2)	793.6	198.2	57.2	1,049.0		
3)	-	81.7	19.5	101.0		
5. 技術移転	なし					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>送水管建設中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)クロナヤイ 次段階調査: 1990年 2月 L/A 2.04億円(ノンブラライー-ノンコ送水管建設事業E/S) *事業内容 第14次円借款にて建設中のノンブラライ貯水池から、既存のノンコ貯水池への送水管の建設のE/S。(借款対象は外貨資金)</p> <p>資金調達: 1993年 1月 L/A 63.62億円(ノンブラライー-ノンコ送水管建設事業) *事業内容 ノンブラライ貯水池から、ノンコ貯水池間の送水管の建設</p> <p>工事: (平成3年度在外事務所調査) ノンブラライダム完成後着工の予定 (平成9年度在外事務所調査) 送水管建設はRIDではなく公共事業省により実施されている。</p> <p>(2)クロナルアン及びクロナップマー (平成3年度在外事務所調査) 住民移転問題を抱えている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 312/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコック高速道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画					
8. S/W締結年月	1982年3月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	10. 団員数	16
					調査期間	1982.5 ~ 1983.11 (18ヶ月)
					延べ人月	60.17
					国内 現地	8.66 51.51
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、交通調査					
12. 経費実績	総額	260,239 (千円)	コンサルタント経費	250,242 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0					
		2)	0	2)	0					
		3)	0	3)	0					
		4)	0	4)	0					
		外貨分 1)	0	外貨分 2)	0					
	3)	0	3)	0						
	4)	0	4)	0						
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>有料高速道路 27.9km (殆ど高架)</p> <p>南北線・Chaeng Wattana からBang Khlo インターチェンジまで 有料高架道路 19.2km 東西線・Phaya Thai インターチェンジからSir Nakarin Road まで " 8.7km</p> <p>建設(全長31.8km)</p> <p>提案プロジェクト予算は、262億バーツ(全額内貨)。</p>									
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[前提条件] 将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査に基づき、1990、2000、2010の各年に対し予測した。										
[開発効果] 都心部の交通混雑の緩和が期待される。										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名 電算他</p> <p>②現地コンサルタントの活用:測量、地質調査、交通量実査等</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>																		
<p>2. 主な理由</p>	<p>①効果の大きさ:時間短縮を認めている。 ②優先度の高さ:ステージ1の交通量が計画価を上回り、これにより料金収入も増えているのでステージ2もプライオリティが高い。 ③推進体制の強さ:ETAが内務省の組織であるために力が強い。</p>																		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実現。</p>															
<p>状況 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1986年1月～1987年 D/D, EIA コンサルタント/National Engineering Co. Inc. を代表とする5社の共同企業体(含PCI) 調査費用/2,380万バーツ</p> <p>JICA F/Sとの相違点: ETAは1988年9月Bangkok Expressway ConsortiumとBOTで契約することを決定。同年12月Bangkok Expressway Company Limitedと「バンコック第二高速道路事業」の契約調印。 より効果的な交通量緩和のため、高速道路ルートが変更され、39km規模となった。 本開発調査(バンコック高速道路建設計画)と現バンコック第二高速道路事業との比較:</p> <table border="1" data-bbox="95 649 1532 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>バンコック高速道路建設計画</th> <th>バンコック第二高速道路事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 延長</td> <td>南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km</td> <td>南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km</td> </tr> <tr> <td>2. 工費</td> <td>262億バーツ</td> <td>295億バーツ</td> </tr> <tr> <td>3. 工期</td> <td>1986～95年(階段施工方式)</td> <td>1989～95年</td> </tr> <tr> <td>4. 資金計画</td> <td>政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。</td> <td>民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。</td> </tr> </tbody> </table> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府予算、1988年12月承認 用地取得コスト/313億バーツ 民間資金 建設費/約280億バーツ</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) セクターA - Ratchadapisek道路-Phaya Thai交差点-ラマ6世道路 12.4km セクターB - Phaya Thai交差点-Bang Khlo 9.4km 収集・配送用道路 2km セクターC - Ratchadapisek道路-Cheang Wattana道路 8km セクターD - ラマ6世道路-Srinakarin道路 8km</p> <p>進捗状況: セクターA - 1993年9月完工 セクターB - 1996年10月完工 セクターC - 1993年9月完工 セクターDとセクターBの収集・配送用道路が残っており、2000年10月に完工、供用予定。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) プロジェクトの大部分は施工主に移管され、ほぼ順調に運営されている。現在バンコック最大の問題は交通渋滞であり、本プロジェクトの実施は一部交通緩和に寄与している。</p>						バンコック高速道路建設計画	バンコック第二高速道路事業	1. 延長	南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km	南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km	2. 工費	262億バーツ	295億バーツ	3. 工期	1986～95年(階段施工方式)	1989～95年	4. 資金計画	政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。	民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。
	バンコック高速道路建設計画	バンコック第二高速道路事業																	
1. 延長	南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km	南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km																	
2. 工費	262億バーツ	295億バーツ																	
3. 工期	1986～95年(階段施工方式)	1989～95年																	
4. 資金計画	政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。	民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。																	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 204B/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部工業港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通	港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標としたマブタブット湾の工業湾としてのM/Pの策定と、短期計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年5月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1982.7 ~ 1983.11 (16ヶ月) ~
					延べ人月	65.31
					国内	36.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	396,212 (千円)	コンサルタント経費	411,680 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ラヨン県臨海部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=239.2=B2 3	M/P	1) 627,360	内貨分	1) 570,800	外貨分	1) 56,560
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 1,808,940	内貨分	1) 668,491	外貨分	1) 1,140,449
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 2000年を目標に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。</p> <p>1. 工業開発計画 ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業</p> <p>2. 港湾開発計画 貨物量23百万トン 45バース(総延長5,750m)、防波堤</p> <p>3. 都市開発計画 ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha、世帯数 17,340</p> <p>4. 基盤施設整備計画 道路、鉄道、チェチェンサオ〜サタヒップ建設、側線、路線の延長 25km、年間貨物輸送量 370万トン、上下水、排水、固型廃棄物処理、電力通信(電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電信・電報ファックス等 23)</p> <p><F/S> 1987年目標の短期計画</p> <p>1. 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダコンプレックス、各種支援産業、工業団地面積 410ha、埠頭壁 820m</p> <p>2. 公共港湾地域: 埠頭壁 850m、埠頭 280m、防波堤 3,000m、バースの延長 1,750m、年間貨物量 400万トン</p> <p>3. 都市開発: 面積 131ha 人口 18,300 世帯数 4,360</p> <p>4. 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道(延長 24km、年間貨物輸送量 200万トン)、電力(総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要端末数 23</p>					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1987.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1) 19.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p><M/P> [開発効果]タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業の核となるものである。</p> <p>①天然ガス資源を使用する産業の成立 ②バンコク首都圏の拡大を制限 ③当地方に於ける都市及び工業の発展への貢献 ④国民経済の浮揚と雇用促進に寄与</p> <p><F/S> 港湾貨物量推計の前提: 1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バーツ。 工業開発の前提: 1981~86年のGNPの年伸び率6.6%、製造業年伸び率7.6%、輸出志向産業年伸び率15%</p> <p>[条件] 計画している工業の生産活動により発生する付加価値を当該プロジェクトの便益とする。実施と未実施の差による便益の算出。</p> <p>[開発効果] ①地域開発の促進(特にマブタブット地域) ②内航海運および港湾関連産業の開発 ③外貨バランスの改善</p>					
5. 技術移転	<p>現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	F/S 提案プロジェクト実施済のため。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 F/S提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1983年9月 10次OECEC融資 L/A 17.20億円(東部臨海開発 E/S)*1 1985年10月 マブタブット工業港 D/D 終了 1986年1月 マブタブット工業団地 D/D 終了</p> <p>資金調達: 1984年9月 L/A 56.11億円(マブタブット工業港建設)*2 1985年10月 L/A 160.45億円(マブタブット工業港 II)*3 32.07億円(工業団地)*4 1988年9月 L/A 30.02億円(サタヒップ・マブタブット鉄道)*5 1988年11月 L/A 14.59億円(マブタブット-サタヒップ送水管)*6 1991年9月 L/A 33.95億円(マブタブット工業港III)*7</p> <p>*事業内容 *1-マブタブット地域及びレム・チャバン地域における湾岸、工業団地、鉄道、送水管等のインフラストラクチャーの整備(借款対象は、マブタブット工業港、工業団地、レム・チャバン港及びサタヒップ-ラヨン間の鉄道置整備のE/Sに要する外貨資金) *2、*3-マブタブット工業港の建設(借款対象は、浚渫埋立工事及び施工監理) *4-マブタブット工業団地及び都市区域のインフラストラクチャー(道路・上下水道・送電等)建設(借款対象は、建設工事及び施工監理に要する外貨資金) *5-マブタブット港とチャチャンサオ、・サタヒップ本線上のカオン-チャン駅を結ぶ単線24km、操車場、通信、信号機、照明整備、管理用建物、排水設備の建設(借款対象は外貨資金) *6-マブタブット、サタヒップ間に延長22.9km、口径700~900mmの送水管及び関連施設の建設。(借款対象は、資機材、土木工事及び施工監理) *7-船舶、港湾機器の調達</p> <p>工事: (平成3年度在外事務所調査) 1987年12月 マブタブット工業団地工事開始 1989年 マブタブット工業港工事開始(1992年完成) 1990年 マブタブット工業団地第1期工事完成 1991年 マブタブット工業団地第2期工事開始(1992年完成)</p> <p>(平成7年度現地調査) 1995年に、レムチャバン港において年間4百万トンの貨物取扱が可能となる。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 308/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)				
	現在					
7. 調査の目的	メチャン川の貯水ダム建設、及び灌漑用水の不安定なメチャン地域の灌漑計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	団員数	13
			調査期間		1983.1 ~ 1984.1 (12ヶ月)	
			延べ人月		69.11	
			国内 現地		34.81 34.30	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	186,106 (千円)	コンサルタント経費	141,808 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ北部チャメン川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	44,000	内貨分 1)	22,000	外貨分 1)	22,000		
			2)	0	2)	0	0		
			3)	0	3)	0	0		
			4)	0	4)	0	0		
3. 主な事業内容	<p>地区は天水農業が営まれ、その農業生産性は低い。これに対して隣接するメ・ワン地区は灌漑農業の導入により著しく農業生産性が向上し、両地区間に所得格差が生じている。</p> <p>この為、メ・ワン川の支流メ・チャン川を水源として、地区に灌漑施設を設け、地区農村の生活水準の改善をはかるものである。</p> <p>受益面積: 8,095ha(右岸地区 6,006ha、左岸地区 2,089ha) 基幹施設: 貯水ダム 1か所(総貯水量 40MCM、堤体積 680千m³、フィルダム) 分水ダム 1か所(総貯水量 7MCM、堤体積 72千m³、複合ダム) 幹線用水路 51.3km(コンクリートライニング) 支線用水路 93.3km(一部土水路) その他 : 排水路 7.0km、圃場整備 1式</p> <p>また、灌漑用水路を利用した小水力発電(164kw)を第2期工事として計画している。</p>								
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1992.4	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 : 44.25百万ドル(1983年現在) ・ダムによる水没面積: 1,300ha ・移転補償 : 農家 125戸、農地 224ha ・年間作物作付率 : 130% <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌漑農業により農業生産性の向上、農家所得の増加(2,784/年→7,501/年) ・事業地域、周辺における年間を通じての就労機会の増加 ・農村の生活環境により地域農民の生活水準の向上 								
5. 技術移転	OJT								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止・消滅要因: タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。 主要水源である貯水池上流に、火力発電用水のための貯水池が1985年以降に建設されたため、本計画の主要水源がなくなった。				

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 601/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	道路交通安全計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highway,				
	現在					
7. 調査の目的	道路交通安全計画立案の基礎資料作成及び交通安全技術の移転					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 社団法人国際建設技術協会 株式会社社長大 株式会社オリエンタルコンサルタンツ				10. 団員数	11
					調査期間	1983.5 ~ 1984.12 (19ヶ月) ~
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
	延べ人月		54.50			
	国内		10.50			
12. 経費実績	総額		328,570 (千円)		コンサルタント経費	142,810 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本プロジェクトは当国道路交通安全を促進する目的で、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①データ収集・分析 ②危険区域の判別 ③安全施設の設置指針 ④安全施設計画 ⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査 							
4. 条件又は開発効果	上記の本調査の内容から、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術移転効果の方が期待される。							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ: 2名 交通安全全般 ②機材供与及び指導: マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアについて利用マニュアルを作成し、技術指導を行った。 							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画策定等に活用されている(平成7年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行っている。 (平成3年度在外事務所調査) 調査結果が第6次国家経済社会開発計画のため、世界銀行融資申請に活用され、承認された。 (平成5年度在外事務所調査) DOHIは1987年以降、交通安全マスタープランの実施のために、本調査の提言を活用している。また、交通安全プログラムに関する対策ガイドラインも効果的に活用されている。 (平成7年度現地調査) 提案されたプロジェクトは第7次5ヵ年計画中に実施されている。とくにコンピュータの活用によるデータの収集、解析に進歩があった。 (平成9年度国内調査) 特にバンコクでは高速道路の延伸、軌道系輸送手段の建設が進行中であり、これらの完成後の新たな交通体系のもとでのプロジェクトの見直しは必要である。				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 103/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年までの当該地域開発のM/P作成					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	26
					調査期間	1983.3 ~ 1985.3 (24ヶ月) ~
					延べ人月	157.10
					国内	20.70
				現地	136.40	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	431,986 (千円)	コンサルタント経費	416,274 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南タイ北部地域(人口110万人)																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0										
	2)	0		2)	0		2)	0										
	3)	0		3)	0		3)	0										
3. 主な提案プロジェクト	<p>優先プロジェクト:</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. スラタニ工業団地</td> <td style="width: 50%;">6. プークット都市開発</td> </tr> <tr> <td>2. プークット臨空工業団地</td> <td>7. スラタニ都市開発</td> </tr> <tr> <td>3. 東西リンク</td> <td>8. 中央低地開発(オイルパーム、ゴム)</td> </tr> <tr> <td>4. カノム深海港</td> <td>9. タビーブントアン河管理(発電、灌漑)</td> </tr> <tr> <td>5. クラビ石油精製所およびパイプライン</td> <td>10. プークット用水供給</td> </tr> </table>								1. スラタニ工業団地	6. プークット都市開発	2. プークット臨空工業団地	7. スラタニ都市開発	3. 東西リンク	8. 中央低地開発(オイルパーム、ゴム)	4. カノム深海港	9. タビーブントアン河管理(発電、灌漑)	5. クラビ石油精製所およびパイプライン	10. プークット用水供給
1. スラタニ工業団地	6. プークット都市開発																	
2. プークット臨空工業団地	7. スラタニ都市開発																	
3. 東西リンク	8. 中央低地開発(オイルパーム、ゴム)																	
4. カノム深海港	9. タビーブントアン河管理(発電、灌漑)																	
5. クラビ石油精製所およびパイプライン	10. プークット用水供給																	
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①バンコック首都圏への経済活動集中の是正と均衡のとれた地方分散化 ②農業開発(未利用・低利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大) ③工業開発(一次産品加工の高度化など) ④観光開発(ビーチ・リゾートなど) ⑤エネルギー開発(水力発電、褐炭ないし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など) ⑥スラタニおよびプケの2大中核都市の発展</p>																	
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名 ②OJT</p>																	

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトは、第6次国家計画(第5章:「その他新経済地域開発の準備」)と第8次国家経済社会開発計画に組み込まれている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況 本報告書の提出後、ADB が左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認。</p> <p>①スラタニ工業団地 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地局が既にF/S及びEIAを実施済である。内閣はプロジェクトの生活インフラの開発費用625百万パーツの抛出を含めフェーズ1実施を許可している。 実施時期:1997年～2000年</p> <p>②ブーケット臨海工業団地</p> <p>③東西リンク JICAの技術協力により、1991年までに南部道路網整備計画(M/P+F/S)調査が実施された(対象は東西リンク)。 (平成8年度在外事務所調査) 現在1996年6月14日の閣議決定に従って、幅100m、総延長195kmの高速道路建設の為のD/D実施中である。 実施時期:1997年～2000年 工事費:9,000百万パーツ</p> <p>④カノム深海港 (平成8年度在外事務所調査) 深海港について環境面、施工面及び市場面等の詳細なF/Sを1年間の予定で1997年初頭から実施する事になっている。 1999年～2001年 工事予定 工事費:5,659百万パーツ</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1997年7月～1998年3月 F/S(EIA含む)</p> <p>*調査内容 港位置、交通量予測 等 実施機関/NESDB コンサルタント/Moffatt & Nichol Int. Inc. AEC, Wilbur Smith Associates 調査費用/100万USDル</p> <p>JICA提案との相違点: 西海岸はKabiからPhangngaに、東海岸はKhanomからSichonにサイトが変更された。</p> <p>⑤クラブ石油精製所及びバイブライ (平成6年度国内調査) 代替として、対岸のカノムに精製所を建設予定。パイプラインは石油製品(当初案)ではなく原油の搬送を予定</p> <p>⑥ブーケット都市開発 JICAの技術協力により、1989年までに南部地域開発計画(M/P)調査が実施された。重点対象は、本調査で提案されたブーケット島観光開発及び関連都市開発。C/Pはタイ政府観光庁。</p> <p>⑦スラタニ都市開発 (平成6年度国内調査) スラタニは地域中心都市開発プログラムの対象都市に指定される。都市インフラ投資進行中。</p> <p>⑧中央低地開発 ユリ・リーバを始めとする民間資本が推進。</p> <p>⑨タビープンドアン河管理 ケンクルダム(発電、灌漑)の建設について、タイ国電力庁が実施準備中であるが、水没村対策の問題が未解決。</p> <p>⑩ブーケット用水供給 (平成8年度在外事務所調査) RIDがF/Sを実施中である。水資源調査のフェーズ1が1997年1月に終了予定である。</p> <p>経緯: 1989年にタイ国首相を長とするSouthern Seaboard Development Committeeが設置された。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在の南タイ開発の基本政策に、東西リンクと石油精製・パイプラインがLand Bridge構想として引き継がれている。 (平成9年度在外事務所調査) 南部海岸港・工業団地開発のF/Sが実施される。</p> <p>資金調達: 政府予算 1,250万パーツ 1997年6月2日 米国(USTDA) 無償資金 50万USDル</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 313/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Communications			
	現在				
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	(財)海事国際協力センター 財団法人国際臨海開発研究センター				10. 調査団
	団員数	11			
					調査期間
					延べ人月
					国内
					現地
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	219,016 (千円)	コンサルタント経費	88,824 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内沿岸全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251.1円	1)	528	内貨分 1)	516	外貨分 1)	12
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定</p> <p>2) 内航海運現況</p> <p>3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況</p> <p>4) モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査</p> <p>5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定</p> <p>6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析</p>					
計画事業期間	1) 1983.7 ~ 1984.10	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1)	19.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>①配船形態として、バンコクーソクラ間の折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが最適である。</p> <p>②内航海運政策として、1)内航海運法の制定、2)外航と内航との明確な区別、3)船舶登録制の確立、4)建造許可制度の導入、5)営業報告書の提出。</p> <p>③内航沿岸海運振興策として、1)Investment Promotion Actによる優遇策、2)税法上の優遇措置、3)船積書類の簡素化・関税法上の改善、4)低利・長期の融資により船舶建造が可能となるような金融制度の確立。</p> <p>上記EIRRは、19.7~20.6%</p>					
5. 技術移転	<p>①2か年にわたる現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現地指導を実施</p> <p>②研修員受け入れ:海事関係の短期研修を実施。</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1) 優先性の変動: 円借款締結の事前で中断している。 2) 需要: 輸送サービスの採算性向上に問題。 3) 政府が民間円借款の保証をする制度がない。IFCTは案件の実現性に疑念あり。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因: 景気の後退(1985-88年)。 IFCTが本プロジェクトを推進していない。 陸運に比し水運に競争力がない。 船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とする。 中止に至るまでの状況: (平成3年度在外事務所調査) 海運振興委員会(OMPC)はタイ産業・金融公社(IFCT)にOECFローン申請を依頼したが、中断。再開するには、案件の再調査が必要で、運輸通信省はJICAに要請済み。 その他: 1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行なった。 (平成7年度現地調査) 現在、内航沿岸の定期船サービスはないが、バンコク〜レムチャバン〜チュンボン港を結ぶ定期船サービス(RO/RO船)の新設を期待している(チュンボン港建設費10百万バーツ)。				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 314/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題(踏切渋滞)解消					
8. S/W締結年月	1983年6月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調 査 団	10. 団員数	13
			調査期間		1983.8 ~ 1984.7 (11ヶ月)	
			延べ人月		53.27	
			国内 現地		36.19 17.08	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 交通量調査					
12. 経費実績	総額	144,855 (千円)	コンサルタント経費	136,251 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏全域(下記区間沿線を中心に)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23		1)	148,000		内貨分 1)	100,000		外貨分 1)	48,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>土木工事 125百万USDドル</p> <p>用地取得 2,000百万USDドル</p> <p>電気設備 30.9百万USDドル</p> <p>車 輦 68.6百万USDドル</p> <p>対象区間 ・バンコク駅ーバンスー駅 ・ヨアトヲ・チトラダジャンクションーマカサン駅 13km ・マカサン駅ーメナム駅</p>									
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>①実施/未実施分析を行った。</p> <p>②プロジェクトライフは30年。</p> <p>③1Baht=10円とした。</p> <p>④転換交通量はバスからのもののみを想定。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和</p> <p>②鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和</p> <p>③高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進</p> <p>上記EIRRは、16~20%</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT:O/D表の作成等技術指導</p> <p>②研修員受け入れ:4名 JICA研修</p> <p>③共同の報告書作成:プログレスレポートの一部</p> <p>④現地コンサルタント活用:地質調査、交通量調査</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため(平成7年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: 本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため。</p> <p>中止に至るまでの状況: 円借款申請せず。 タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTにより軌道高架化の実施を決定した。国鉄は、1988年12月に民間に対して工事請負の募集を募ったが応答はなかった。1989年10月に国鉄用地の利用をより容易にして再度募集を行ない、1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バーツ(約4,000億円)の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYommaraj-Donmaung間18.8kmの第1フェーズの軌道高架化がコミュニティ列車用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が拡大され、南北線・東西線総延長60.1km、予算規模600億バーツ、予定工期1993～96年となった。HOPEWELL(タイ)社のプロポーザルによる。</p> <p>(平成6年度国内調査) HOPEWELLプロジェクトのYommaratから北及び東に向うL形のルートは着工しており、場所の打杭の施行が実施されている。現在約2年半の遅れである。西及びメクロン方面に向うチャオプラヤ川を渡るルートについては未着工である。</p> <p>(平成7年度現地調査) ホープウェルプロジェクトは、本開発調査と規模、コンセプト等全く異なるものであり、本開発調査は事実上消滅と考えられる。 国鉄とHopewell社との契約の骨子は、建設期間8年間、コンセッション期間30年間(建設期間は、コンセッションに含まない)。総コストは800億バーツを予定。国鉄の土地は、中心線から両側に40メートルずつであり、土地取得の必要はない。建設は1992年に始まっている。工事は遅延する傾向が強い。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 205B/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	ラムチャバン地域のM/P(目標年次2000年)の作成及び短期計画(目標年次1987年)のF/S					
8. S/W締結年月	1983年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1984.1 ~ 1985.3 (14ヶ月) ~
					延べ人月	65.31
					国内	36.60
				現地	28.71	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	255,313 (千円)	コンサルタント経費	181,733 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラムチャバン(バンコクより南東約120km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	M/P	1) 1,051,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 397,000	内貨分	1) 214,000	外貨分	1) 183,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成</p> <p>①工業開発 ②港湾開発: 16バース、内貨埠頭 1,100m、埠頭用地 258ha、防波堤延長 3,070m ③都市開発: 人口 120,000人、住宅団地計画面積 930ha ④交通計画 ⑤公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、給電(変電所 2) 通信施設(電話需要 13,764台、テレックス 64台) 造成(盛土量 300万m³)</p> <p><F/S> 短期計画の内容</p> <p>①工業開発: 工業団地 219ha ②港湾開発: 6バース、内貨埠頭 280m、埠頭用地 116ha、防波堤延長 2,400m ③都市開発: 住宅団地計画人口 24,000人、面積 130ha ④交通計画 ⑤公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、電力(88.5MW)、電話回線 3,000、テレックス端子数 32、造成(盛土量 260万m³)</p>					
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 19.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 8.40	2) 4.80	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p><M/P> [開発効果] ①雇用創出 ②外貨収入の増加 ③バンコク首都圏の過大化の抑制と東部臨海地域経済の発展</p> <p><F/S> [前提条件] EIRR: Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価格に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するFIRR及び担当機関出資分に対するFIRRを算定(担当関係に対するFIRRは、工業団地8.0%、住宅団地11%)。 [開発効果] ①雇用創出 ②外貨収入の増加 ③地域経済の発展 ④交通体系の改善 ⑤内航海運および港湾関連産業の発展 ⑥地域資源の活用 ⑦生産技術および経営技術の蓄積 上記EIRRとFIRR1)は、工業団地、FIRR2)は住宅団地のものである。</p>					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1991年完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p><M/P> 国家計画において、本プロジェクトの優先順位が高かった。 <F/S>①効果の大きさ:雇用増大、輸出による外資増大、技術移転 ②優先度の高さ:第5次5カ年計画の重要プロジェクト ③継続的要因 ④他のプロジェクトとの密接な関連性 ⑤推進体制の強さ ⑥我が国民間ベースでのバックアップ</p> <p>資金調達: 1984年9月 L/A 41.72億円(レムチャバン商業湾建設事業)*1 1985年10月 L/A 29.22億円(レムチャバン工業団地建設事業)*2 1986年11月 L/A 122.83億円(レムチャバン商業湾建設事業II)*3 1987年9月 L/A 30.03億円(レムチャバン工業団地建設事業II)*4 1988年9月 L/A 10.13億円(シラチャ・レムチャバン鉄道建設事業)*5 1990年2月 L/A 64.36億円(レムチャバン商業湾建設事業III)*6</p> <p>*事業内容: *2、*4-①土木造成、道路、橋梁、上下排水施設の建設 ②下水処理場、工場上屋の建設 借款対象は、①の全額、②の外貨分及び内貨分の一部、及び施工監理 *1、*3-レムチャバン商業湾の建設 借款対象は、浚渫、埋立及び施工監理 *6-①コンテナクレーン 6機 ②船舶 11隻 ③航行補助施設 借款対象は外貨資金 *5-レムチャバン港とチャチャンサオ・サタヒップ本線上のシラチャ駅を結ぶ単線9.3km、操車場、信号、信号機、照明設備、管理用建物、排水設備の建設 借款対象は外貨資金</p> <p>工事: 施工期間 1988年～1991年</p> <p>(平成5年度現地調査) <M/P> 都市開発の第1フェーズとして16ha(2,284戸)の住宅完成。 現在の居住人口は、11,420人。第2フェーズとして8haを準備中。 上記住宅開発に対応する上下水道が完成。 <F/S> 計画通り完成。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 309/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)				
	現在					
7. 調査の目的	中規模ダム建設による灌漑用水及び飲料水の獲得による農業・農村開発計画					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1983.2 ~ 1984.7 (17ヶ月)
					延べ人月	82.10
					国内	38.31
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	240,466 (千円)	コンサルタント経費	223,112 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東北部ナコンラチャシマ、プリラム県																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	58,874	内貨分 1)	28,131	外貨分 1)	30,743																																		
	2)	0	2)	0	2)	0																																		
	3)	0	3)	0	3)	0																																		
	4)	0	4)	0	4)	0																																		
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地区</td> <td style="width: 15%;">ラムブライマット</td> <td style="width: 15%;">ノンラムブック</td> <td style="width: 15%;">ファイフル</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>9,100ha</td> <td>300ha</td> <td>700ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダム 高さ</td> <td>44.6m</td> <td>12.0m</td> <td>20.0m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>90MCM</td> <td>4MCM</td> <td>6MCM</td> <td></td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td>1カ所</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水路 灌漑</td> <td>215km</td> <td>13km</td> <td>29km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>排水</td> <td>45km</td> <td>—</td> <td>1km</td> <td></td> </tr> </table>					地区	ラムブライマット	ノンラムブック	ファイフル		灌漑面積	9,100ha	300ha	700ha		ダム 高さ	44.6m	12.0m	20.0m		貯水量	90MCM	4MCM	6MCM		頭首工	1カ所	—	—		水路 灌漑	215km	13km	29km		排水	45km	—	1km	
地区	ラムブライマット	ノンラムブック	ファイフル																																					
灌漑面積	9,100ha	300ha	700ha																																					
ダム 高さ	44.6m	12.0m	20.0m																																					
貯水量	90MCM	4MCM	6MCM																																					
頭首工	1カ所	—	—																																					
水路 灌漑	215km	13km	29km																																					
排水	45km	—	1km																																					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	8.70	2)	11.20	3)	0.00	4)	0.00																															
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																															
<p>[灌漑農業開発計画] 雨期水稲100%、乾期畑作10%とし、末端施設サイズを20~30haとして、畑作は村落協力方式を提案。</p> <p>[村落水利用施設開発計画] 畑作夜間調整池を設置し、周辺浅井戸による農民飲料水、雑用水を確保するとともに養魚を可能とさせる。</p>																																								
5. 技術移転	<p>①調査方法及び各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転 ②研修員受け入れ:C/P研修</p>																																							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>全提案事業が完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(1)ラムプライマット 1.ダム建設 次段階調査: D/D 自己資金 資金調達: 自己資金 3.25億パーツ 工事: 1987年～91年 完工 調査地区内及び周辺地区にある小規模ダム群も1990年より政府予算によって逐次実施。</p> <p>2.灌漑水路 資金調達: 1期工事(1992-93年) 90 2期工事(1994,95年) 各60 (1996年) 39.77 設計その他 40.23 計290(単位:百万パーツ) 工事: 1992年～1996年 完工 原計画では水路工事は2期に分けられて実施する予定だったが、実際は1期にまとめて実施し、63kmの水路と付帯構造物が完成。 運営・管理: RIDが担当。 周辺環境への影響: (平成9年度国内調査) ダム建設により洪水被害の軽減と安定水源が確保され、生活水準の向上が達成された。</p> <p>(2)ノンラムプック(Huai Bugと名称変更) 次段階調査: D/D 予算(政府予算) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 規模を縮小して実施済。</p> <p>(3)ファイフル 次段階調査: D/D 予算(政府予算) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 規模を縮小して実施済。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 206B/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Dept. of Drainage and Sewerage				
	現在					
7. 調査の目的	排水計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1983.5 ~ 1986.2 (33ヶ月) ~
					延べ人月	115.00
					国内	60.50
				現地	54.50	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	488,677 (千円)	コンサルタント経費	331,729 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>バンコク市東部郊外地区260km ² <F/S>バンコク市東部郊外地区100km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27	M/P	1)	233,333	内貨分	1)	140,740	外貨分	1)	92,593	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	98,333	内貨分	1)	51,630	外貨分	1)	46,703	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 対策区域 260km ² をボルダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して内側の雨水を排除する。そのための対策は次の通り。 (構造的対策) 堤防(62km)、ゲート(55カ所)、ポンプ場(10カ所)、水路改修(133km)、排水管(110km) (非構造的対策) 土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立 <F/S> 内容 規模 堤防 5.1km 水門 4カ所 ポンプ場 5カ所(36m ³ /s) 排水路改修 93km 排水渠 4km 洪水管理センター 1式 洪水氾濫原管理									
計画事業期間	1)	1987.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	20.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]	<M/P> 外からの洪水は完全に防御するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気・通信の被害が軽減されると共に土地利用の高度化が進む。 <F/S> 1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2~3ヵ月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。 年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり、2000年では23.8百万ドルと見積られる。 プロジェクトの経済効率は、 EIRR:20.2% B/C :1.24 NPV :16.0百万ドル									
5. 技術移転	①洪水管理技術、排水諸施設管理、運営等に関する技術指導 ②研修員受け入れ:排水施設見学									

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ポンプ場等改良工事完工。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>(1)機材供与 本調査終了後、ポンプ59基を無償供与。</p> <p>(2)バンコク市洪水管理センター 次段階調査: 1988年6月 B/D 資金調達: 1989年1月 E/N 9.24億円(バンコク市洪水管理センター機材整備) 工事: 1991年 3月 完工</p> <p>(3)ポンプ場、水門、排水路改良 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1987年～1990年 D/D(DDS予算) 資金調達: 1988年～1991年 500百万バーツ(DDS予算) 工事: 1988年～1991年 完工 運営・管理: DDSが行っている。</p> <p>(4)排水システム改修 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1995～1996年 F/S, D/D コンサルタント/NEDECO, SPAN, WDCのジョイント コスト/8,000万バーツ *調査内容(JICA調査のアップデートも含む) クロン改修、ポンプ場改修、貯水池の運営、2次排水システム改良 資金調達: 1997年度BMA予算 13億バーツ(第1期) 総予算は330億バーツ 工事: 1997～1999年 コンサルタント・建設業者/ローカル</p> <p>(5)その他プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 資金不足のため行われていないが予算の増額により対処し、2005年に次段階調査を実施したいとしている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 317/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北部道路網整備計画(フェーズII)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Ministry of Communication. , Department of Highways				
	現在					
7. 調査の目的	新設・改良および修繕路線のF/S					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1984.6 ~ 1985.7 (13ヶ月) ~
					延べ人月	57.56
					国内	5.00
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定					
12. 経費実績	総額	208,231 (千円)	コンサルタント経費	183,479 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B20	1)	42,155	内貨分	1)	0					
	2)	0		2)	0					
	3)	0		3)	0					
	4)	0		4)	0					
3. 主な事業内容	<p>新設・改良 (計502.1km)</p> <p>1) A. Khong-J.R.2180 46.8km; 2) A. Chonnabot-B. Dong Han 24.0km; 3) A. Nam Phong-B. Nong Tum 28.0km; 4) B. Lao(J.R.210)-B. Tha Yom 40.7km; 5) B. Huai Koeng-A. Kumphawapi 14.2km; 6) A. Nong Han-A. Kumphawapi 34.3km; 7) A. Sawangdaengin-A. Song Dao 19.1km; 8) A. Selaphum-B. Kham Phon Sung 46.3km; 9) B. Na Suang-B. Na Yia 13.6km; 10) Mahachana Chai-A. Kho Wang 24.5km; 11) B. Som Poi Noi-B. Muang Mak 28.4km; 12) B. Nong Khao-A. Chom Pra 31.1km; 13) A. Parakhon Chai-A. Krasang 47.1km; 14) B. Nong Pha Ong-A. Nong Ki 52.6km; 15) A. Sikhiu(J.R.2)-A. Chok Chai 51.4km.</p> <p>修繕8路線 (計90km)</p> <p>16) A. Sikhui-A. Dan Khun Thot 19km; 17) A. Prathai-A. Khok Chik 10km; 18) A. Kalasin-B. Lum Chai 10km; 19) Pakthong Chai-J.R.2 13km; 20) Nam Khong-Sithai 8km; 21) Chok Chai-Khonburi 10km; 22) B. Wat-A. Khong 10km; 23) Nakhon Ratchasima-A. Chok Chai 10km</p> <p>提案プロジェクト予算は、18億3,922万バーツ(内貨分5億1,398万バーツ、外貨分13億2,524万バーツ)。</p>									
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1987.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーズビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	22.20	2)	19.70	3)	19.20	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[開発効果]										
直接効果										
①道路利用者費用の節減										
②農産物付加価値の増大										
③維持修繕費の節減										
社会インパクト										
①行政機関へのアクセスの改善										
②教育水準の改善										
③医療サービスの改善										
④所得格差の是正										
上記EIRRは、順に路線2)、15)、14) (上位5路線は、この他に、13)17.1%、8)15.7%である)										
5. 技術移転	①OJT:カウンターパートに調査手法のセミナー実施 ②研修員受け入れ: JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導 ③現地コンサルタントの活用: 交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定等で活用 ④機材供与及び指導: 燃料消費車により舗装の路面状況と燃費の関係を調査しその手法を指導									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済</p> <p>○ 一部実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>																																																																																	
2. 主な理由	全区间工事完了(平成9年度在外事務所調査)。																																																																																	
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済のため																																																																														
<p>状況 (平成9年度国内調査) プロジェクトは第8次道路整備計画(1997～2001)に準拠し、タイ国国家予算、ローンにより実施されている。 1998年度当初予算より約20%の節減のため、現在はローン依存度が高い。</p> <p>次段階調査: D/D</p> <p>(1) OECF 資金調達: 1988年11月 L/A 40.85億円 (ハイウェイセクタープロジェクト) (融資のうち、10.08億円が東北部の7路線(235.1km)の新設・改良に充当 他の新設・改良事業および修復事業は、世銀 融資と国内資金で実施される) *事業内容 東北タイ-6路線計204km、中部タイ-3路線計64kmのアスファルト舗装、老朽化橋梁の架け替え、道路拡張・改修 1993年 5月 L/A 21.84億円(ハイウェイセクタープロジェクト(2)) *事業内容 東北部、中部タイの県道1路線地方道2路線</p> <p>(2) IBRDプロジェクト (平成9年度国内調査) 資金調達: 1988年2月11日 L/A 4億648万バーツ *事業内容 北部、主要幹線、2車線拡幅及びバイパス 実施状況: ①RT. No.1:チェンマイ、バイパス(完了)、ランパンーチェンマイ間(一部工事中) ②RT. No.318:ドイ・サクットーチェンライ間(一部工事中)、その他各線部分工事中</p> <p>進捗状況: (平成9年度国内調査) 各路線共数工区分割し、単年度完工とする。 1996年度分は完工、1997年分については約40%近く終了。但し、タイ北部に於ける高速道路網F/Sの提案全プロジェクトに対しては、IM-13 18km アユタヤ、IM-23 27km アユ タヤRT. No.3267とその他合わせて30%程度と思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 全区间完工</p> <table border="0" data-bbox="97 1160 1524 1568"> <thead> <tr> <th data-bbox="97 1160 442 1187">< 区間 ></th> <th data-bbox="442 1160 687 1187">< 資金源/総経費Mil.B ></th> <th data-bbox="687 1160 791 1187">< 完工年月 ></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1) A. Khong-J.R.</td><td>DOH / 30.9</td><td>1987</td></tr> <tr><td>2) A. Chonnabot-B. Dong Han</td><td>IBRD.DOH / 50.1</td><td>1994</td></tr> <tr><td>3) A. Nam Phong-B.Nong Tum</td><td>OECF.DOH / 90.9</td><td>1995.5</td></tr> <tr><td>4) B. Lao(J.R.210)-B. Tha Yom</td><td>OECF.DOH / 122.9</td><td>1996.3</td></tr> <tr><td>5) B. Huai Koeng-A. Kumphawapi</td><td>OECF.DOH / 40.6</td><td>1995.9</td></tr> <tr><td>6) A. Nong Han-A. Kumphawapi</td><td>OECF.DOH / 119.8</td><td>1993.9</td></tr> <tr><td>7) A. Sawangdaendin-A. Song Dao</td><td>DOH / 19.2</td><td>1988</td></tr> <tr><td>8) A. Selaphum-B. Kham Phonsung</td><td>OECF.DOH / 184.7</td><td>1993.12</td></tr> <tr><td>9) B. Na Suang-B. Na Yia</td><td>DOH / 15.0</td><td>1991</td></tr> <tr><td>10) Mahachana Chai-A. Kho Wang</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> Mahachana Chai - Yangchum Noi</td><td>OECF / 98.9</td><td>1993.12</td></tr> <tr><td>11) B. Som Poi Noi-B. Muang Mak</td><td>DOH / 54.5</td><td>1984</td></tr> <tr><td>12) B. Nong Khao-A. Chom Pra</td><td>DOH / 21.8</td><td>1989</td></tr> <tr><td>13) A. Parakhon Chai-A. Krasang</td><td>OECF.DOH / 142.7</td><td>1994.9</td></tr> <tr><td>14) B. Nong Pha Ong-A. Nong Ki</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> A.Lam Plai Mat - A. Nong Ki</td><td>DOH / 30.7</td><td>1991</td></tr> <tr><td>15) A. Sikhui(J.R.2)-A. Chok Chai</td><td>IBRD.DOH / 242.5</td><td>1993.8</td></tr> </tbody> </table> <p>修繕8路線 (計90km)</p> <table border="0" data-bbox="97 1608 1524 1792"> <tbody> <tr><td>16) A. Sikhui-A. Dan Khun Thot</td><td>IBRD / 187.2</td><td>1993.8</td></tr> <tr><td>17) A. Prathai-A. Khok Chik</td><td>DOH / 52.2</td><td>1991.2</td></tr> <tr><td>18) A. Kalasin-B. Lamshe</td><td>IBRD / 75.5</td><td>1991.4</td></tr> <tr><td>19) Pakthong Chai-J.R.2</td><td>DOH / 60.9</td><td>1993.2</td></tr> <tr><td>20) Nam Khong-Sithai</td><td>DOH / 134.4</td><td>1993.4</td></tr> <tr><td>21) Chok Chai-Khonburi</td><td>DOH / 40.0</td><td>1991.3</td></tr> <tr><td>22) B. Wat-A. Khong</td><td>DOH / 52.3</td><td>1995.2</td></tr> <tr><td>23) Nakhon Ratchasima - A. Chok Chai</td><td>DOH / 60.9</td><td>1990.9</td></tr> </tbody> </table> <p>運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 本庁(DOH)より当年度実施、維持管理路線・区間、延長等の指示に依り、地方建設局が管理・運営を行っており、スムーズに進んでいる。</p>					< 区間 >	< 資金源/総経費Mil.B >	< 完工年月 >	1) A. Khong-J.R.	DOH / 30.9	1987	2) A. Chonnabot-B. Dong Han	IBRD.DOH / 50.1	1994	3) A. Nam Phong-B.Nong Tum	OECF.DOH / 90.9	1995.5	4) B. Lao(J.R.210)-B. Tha Yom	OECF.DOH / 122.9	1996.3	5) B. Huai Koeng-A. Kumphawapi	OECF.DOH / 40.6	1995.9	6) A. Nong Han-A. Kumphawapi	OECF.DOH / 119.8	1993.9	7) A. Sawangdaendin-A. Song Dao	DOH / 19.2	1988	8) A. Selaphum-B. Kham Phonsung	OECF.DOH / 184.7	1993.12	9) B. Na Suang-B. Na Yia	DOH / 15.0	1991	10) Mahachana Chai-A. Kho Wang			Mahachana Chai - Yangchum Noi	OECF / 98.9	1993.12	11) B. Som Poi Noi-B. Muang Mak	DOH / 54.5	1984	12) B. Nong Khao-A. Chom Pra	DOH / 21.8	1989	13) A. Parakhon Chai-A. Krasang	OECF.DOH / 142.7	1994.9	14) B. Nong Pha Ong-A. Nong Ki			A.Lam Plai Mat - A. Nong Ki	DOH / 30.7	1991	15) A. Sikhui(J.R.2)-A. Chok Chai	IBRD.DOH / 242.5	1993.8	16) A. Sikhui-A. Dan Khun Thot	IBRD / 187.2	1993.8	17) A. Prathai-A. Khok Chik	DOH / 52.2	1991.2	18) A. Kalasin-B. Lamshe	IBRD / 75.5	1991.4	19) Pakthong Chai-J.R.2	DOH / 60.9	1993.2	20) Nam Khong-Sithai	DOH / 134.4	1993.4	21) Chok Chai-Khonburi	DOH / 40.0	1991.3	22) B. Wat-A. Khong	DOH / 52.3	1995.2	23) Nakhon Ratchasima - A. Chok Chai	DOH / 60.9	1990.9
< 区間 >	< 資金源/総経費Mil.B >	< 完工年月 >																																																																																
1) A. Khong-J.R.	DOH / 30.9	1987																																																																																
2) A. Chonnabot-B. Dong Han	IBRD.DOH / 50.1	1994																																																																																
3) A. Nam Phong-B.Nong Tum	OECF.DOH / 90.9	1995.5																																																																																
4) B. Lao(J.R.210)-B. Tha Yom	OECF.DOH / 122.9	1996.3																																																																																
5) B. Huai Koeng-A. Kumphawapi	OECF.DOH / 40.6	1995.9																																																																																
6) A. Nong Han-A. Kumphawapi	OECF.DOH / 119.8	1993.9																																																																																
7) A. Sawangdaendin-A. Song Dao	DOH / 19.2	1988																																																																																
8) A. Selaphum-B. Kham Phonsung	OECF.DOH / 184.7	1993.12																																																																																
9) B. Na Suang-B. Na Yia	DOH / 15.0	1991																																																																																
10) Mahachana Chai-A. Kho Wang																																																																																		
Mahachana Chai - Yangchum Noi	OECF / 98.9	1993.12																																																																																
11) B. Som Poi Noi-B. Muang Mak	DOH / 54.5	1984																																																																																
12) B. Nong Khao-A. Chom Pra	DOH / 21.8	1989																																																																																
13) A. Parakhon Chai-A. Krasang	OECF.DOH / 142.7	1994.9																																																																																
14) B. Nong Pha Ong-A. Nong Ki																																																																																		
A.Lam Plai Mat - A. Nong Ki	DOH / 30.7	1991																																																																																
15) A. Sikhui(J.R.2)-A. Chok Chai	IBRD.DOH / 242.5	1993.8																																																																																
16) A. Sikhui-A. Dan Khun Thot	IBRD / 187.2	1993.8																																																																																
17) A. Prathai-A. Khok Chik	DOH / 52.2	1991.2																																																																																
18) A. Kalasin-B. Lamshe	IBRD / 75.5	1991.4																																																																																
19) Pakthong Chai-J.R.2	DOH / 60.9	1993.2																																																																																
20) Nam Khong-Sithai	DOH / 134.4	1993.4																																																																																
21) Chok Chai-Khonburi	DOH / 40.0	1991.3																																																																																
22) B. Wat-A. Khong	DOH / 52.3	1995.2																																																																																
23) Nakhon Ratchasima - A. Chok Chai	DOH / 60.9	1990.9																																																																																

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 316/85

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局(PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior				
	現在					
7. 調査の目的	給水対象地域への安定した上水の供給					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	1984.10 ~ 1986.2 (16ヶ月) ~
					延べ人月	48.60
					国内 現地	22.50 26.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	137,042 (千円)	コンサルタント経費	126,639 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ一円の10カ町村																																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1 = B27.0	1)	6,463	内貨分 1)	3,080	外貨分 1)	3,383																																							
	2)	0	2)	0	2)	0																																							
	3)	0	3)	0	3)	0																																							
	4)	0	4)	0	4)	0																																							
3. 主な事業内容	<p>事業の目的は受益地域に衛生的な飲料水を安定的に供給し地域住民の生活水準の向上を図る。事業の実施を通じて、「都市地域」と「農村地域」との中間的な特色を持つ事業地域の社会経済活動がより活性化することが期待される。事業の概要は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地区名</th> <th style="text-align: left;">給水人口 (m3/日)</th> <th style="text-align: left;">最大生産量</th> <th style="text-align: left;">主要施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kham Sake Sang</td> <td>6,000</td> <td>900</td> <td>急速濾過浄水場1カ所、パイプ 10.5km</td> </tr> <tr> <td>Nong Bua Lai</td> <td>4,500</td> <td>675</td> <td>" " 6.9km</td> </tr> <tr> <td>Huai Thalaeng</td> <td>13,300</td> <td>1,995</td> <td>" " 12.3km</td> </tr> <tr> <td>Nong Ki</td> <td>16,900</td> <td>2,535</td> <td>" " 25.6km</td> </tr> <tr> <td>Huai Rat</td> <td>4,900</td> <td>735</td> <td>" " 9.0km</td> </tr> <tr> <td>Khun Han</td> <td>5,000</td> <td>750</td> <td>" " 6.7km</td> </tr> <tr> <td>Kusuman</td> <td>6,200</td> <td>930</td> <td>曝気式浄水場1カ所 " 9.2km</td> </tr> <tr> <td>Phon Charoen</td> <td>10,600</td> <td>1,580</td> <td>急速濾過浄水場1カ所 " 12.1km</td> </tr> <tr> <td>Nong Song Hong</td> <td>8,600</td> <td>735</td> <td>" " 13.5km</td> </tr> </tbody> </table>					地区名	給水人口 (m3/日)	最大生産量	主要施設	Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1カ所、パイプ 10.5km	Nong Bua Lai	4,500	675	" " 6.9km	Huai Thalaeng	13,300	1,995	" " 12.3km	Nong Ki	16,900	2,535	" " 25.6km	Huai Rat	4,900	735	" " 9.0km	Khun Han	5,000	750	" " 6.7km	Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1カ所 " 9.2km	Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1カ所 " 12.1km	Nong Song Hong	8,600	735	" " 13.5km
地区名	給水人口 (m3/日)	最大生産量	主要施設																																										
Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1カ所、パイプ 10.5km																																										
Nong Bua Lai	4,500	675	" " 6.9km																																										
Huai Thalaeng	13,300	1,995	" " 12.3km																																										
Nong Ki	16,900	2,535	" " 25.6km																																										
Huai Rat	4,900	735	" " 9.0km																																										
Khun Han	5,000	750	" " 6.7km																																										
Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1カ所 " 9.2km																																										
Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1カ所 " 12.1km																																										
Nong Song Hong	8,600	735	" " 13.5km																																										
計画事業期間	1) 1986.10 ~ 1989.5	2) ~	3) ~	4) ~																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																							
		FIRR 1)	6.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																							
<p>[前提条件] F/Sのサンプルは10地区を選び実施。</p> <p>[開発効果] 本調査の対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区のみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果大きい。</p> <p>上記FIRRは、6~8%</p>																																													
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名																																												

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	提案事業の実現。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1992年 ADBが無償でJICA調査の見直しを含む、全国で合計100の衛生区の水道事業調査を実施。58はPWDの所管に属し、42は地方水道公社(PWA)に属す。</p> <p>担当機関: (平成6年度国内調査) 1994年11月に、F/S担当機関であったPWDから地方行政管理局(DOLA)内のOffice of Urban Developmentに移管された。 (平成7年度国内調査) 1995年8月現在、DOLAの組織変更により同管理局下の3部署 Bureau of Local Affairs, Structure and System Development Division, Local Finance Division が担当している。 (平成8年度国内調査) 管轄官庁が変わり、フォローアップが困難。</p> <p>(1)PWA担当 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年 D/D 資金調達: (平成9年度国内調査) 自国資金 工事: (平成9年度国内調査) 全10地区のうち、2地区は工事完了、3地区は現在工事中、残り5地区については、予算の確保ができれば順次実施する方針である。</p> <p>(2)PWD担当 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994～1997年 D/D(国内58衛生区における調査) コンサルタント/ローカル 調査費用/32,000,000バーツ 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年 政府予算承認 1,261,443,000バーツ(D/D予算含む) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1994～1998年 コンサルタント・建設業者/ローカル 58地区のうち42地区について完了。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 315/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	投資委員会 Board of Investment				
	現在					
7. 調査の目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理ドックヤード建設についてフィージビリティの確認					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1984.7 ~ 1985.5 (10ヶ月)
					延べ人月	51.00
					国内	28.00
				現地	23.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、海上ボーリング					
12. 経費実績	総額	146,841 (千円)	コンサルタント経費	158,523 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レムチャバン地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=169.40円		1)	40,000	内貨分 1)	15,000	外貨分 1)	25,000		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 ドライドック 175m×28m×11.1m</p> <p>・敷地 300m×300m=90,000m²の埋立造成による新修理造船所建設 ・係船岸壁 150m</p> <p>その他船舶修理に必要な施設 設計計画: 工事準備着手 1986年1月 工事開始 1987年9月(平成9~) 操業開始 1990年1月 建設完了 1990年3月</p>								
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1990.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	5.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[IRRの前提条件] 同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国GDP総貿易量、船型等を考慮し仕事量、造船所の規模を算出した。</p> <p>[開発効果] これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賅っていないことから、本プロジェクトが国内海運整備に果たす役割は大きい。 同国の主要造船所は全てチャオプラヤ河沿岸にあり、またバンコック市内にあることから、施設の拡大が不可能となっている。 現状では5,000トンまでしか対応出来ないことから、本プロジェクトによりドックヤードが建設されると20,000トン型船舶の修理が可能となる。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 造船所の視察 ②現地コンサルタントの活用: 地質調査、海上ボーリング</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	本調査結果参照の上、代替案にて実施済。ドライドック建設については今後のタイ経済に左右される。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>Hong Kongの船会社 International Maritime Caries Ltd.、タイ国船会社 United Thai Shipping Corporation Ltd. および本邦造船会社名村造船所がJVの形でレムチャバン地区にて同国 Port Authority of Thailandより敷地を借り入れて修繕設備を建設・運営するべく計画実施中。 当該修繕設備の計画については、JICAのF/Sが参考となっている模様。</p> <p>次段階調査: 1991年4月 事業内容—新造船最大15,000DWT用船台の建設及び陸上構造物用ヤードの設置。修繕用としては浮ドック2基による修理の実施を検討、又、将来のエリア拡張を考慮する。(但し、現計画とも相違している)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 投資に対する十分な収益が認められなかったため、上記の企業はプロジェクトをキャンセルした。 大型船舶は現在シンガポールで修繕を行っている。</p> <p>(1)フローティング・ドック (平成7年度現地調査) 資金調達: 民間資金 15億バーツ 工事: 1991～1994年 このドックは、年間80船の修理を行う能力があるが、94年は、40～50船(約60万DWT)の修理を行っており、最大の修理船は25,000DWTであった。 投資委員会の優遇措置として建設後8年間(通常5年)のTax Holidayが与えられている。 UNITHAI社は、タイ最大の造船所で、最大40,000ton(=100,000DWT)の建造能力がある。船舶修理が専門。年間工事能力としては、修理70船、新造船20船分をもっている。 同社は、2番目のフローティングドックの建設を検討している。</p> <p>(2)ドライ・ドック (平成7年度現地調査) UNITHAI社はドライ・ドックを建設中。 (平成9年度在外事務所調査) ドライ・ドックの建設は今後の市場動向と経済状況に左右される。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1983年12月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1984.2 ~ 1985.6 (16ヶ月)	
			延べ人月		40.66	
			国内 現地		19.74 20.92	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	122,939 (千円)	コンサルタント経費	114,782 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥ 202.83=21.6)	1)	42,129	内貨分 1)	21,167	外貨分 1)	20,962			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>①倉庫施設 : 16カ所 (計215,000t 貯蔵可能)</p> <p>②輸出用米穀の調整、船積設備 : 2カ所 (河川港及び海港)</p> <p>③穀物調製設備 : 6カ所</p> <p>④貯蔵技術改善訓練センター</p> <p>予算は1984年12月価格ベース</p>								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.00	2)	13.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①人材の確保</p> <p>②適切な管理と運営</p> <p>③他機関との協力による研究開発</p> <p>[開発効果]</p> <p>①PWOが行う公共的事業の拡大。</p> <p>②政府の米価政策を支援し、生産者初価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。</p> <p>③米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。</p> <p>④輸出米の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓。</p> <p>⑤貯蔵中に発生する損失の減少。</p> <p>⑥農協、農業協同組合銀行 (BAAC) など公共機関への倉庫スペース貸与による活動支援。</p> <p>⑦倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する利便性供与。</p> <p>* 上記 EIRR 1)は、河川港コンポーネント、2)は、海港コンポーネント</p>								
5. 技術移転									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	政策変更。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因： (平成5年度在外事務所調査) 米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。 中止に至るまでの状況： 1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWOの事業規模が急激に縮小した。一方、東南部のレムチャバン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして建設し、その後背地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコックのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設が現在も行われている。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、関係施設整備についても民間投資に期待している現状である。 いずれにしろ、1989年の570万トンの米の輸出が示すようにその重要度は高く、米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官民の両レベルで強く望まれている。				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 311/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	サカエ克蘭川流域灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives				
	現在					
7. 調査の目的	サカエ克蘭川流域の灌漑計画プレ・F/S及びF/S					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社協和コンサルタンツ 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1984.9 ~ 1986.3 (18ヶ月)
					延べ人月	90.27
					国内	35.22
				現地	55.05	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	258,044 (千円)	コンサルタント経費	246,885 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サカエ克蘭川流域(中央チャオプラヤ平野の北西部、総面積6,300km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27	1)	107,226	内貨分 1)	35,144	外貨分 1)	72,082			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>プレF/Sでメウオン灌漑計画地区を選定。</p> <p>①灌漑面積 : 46,700ha</p> <p>②アッパー・メウオンダム: ロックフィルタイプ 堤高 57m、堤長 794m</p> <p>③灌漑施設 用水堰: 2カ所 用水路: 幹線76.7km、支線285.2km 排水路: 204.2km</p> <p>計画事業期間は7年間</p>								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	灌漑便益は、灌漑水の安定供給による作物増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の純作物生産額の差として計上。								
[開発効果]	作物収量の増加、稲作の生産性向上、地域内住民の生活水準向上、等								
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転</p> <p>②OJT: 灌漑、排水技術(日本研修)</p>								

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け進捗中(平成9年度在外FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>環境評価調査: 1993年12月 終了</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画のアップパーメウオンダムは有効貯水量が230MCMで、事業規模から大型プロジェクトに分類され、環境評価調査が事業化の前提となっているため王室灌漑局はチェンマイ大学に依頼して環境評価調査を実施。</p> <p>(平成6年度国内調査) 開発調査後、ダムサイトが国立公園地域に指定されたため環境評価調査を実施。</p> <p>資金調達: (平成5年度現地調査) 第20次OECEPローン要請を検討</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 環境調査は1993年12月に完了したが、既に10年近い年月が経過したため、近くOECEPによる SAPROF調査が実施されることになっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) SAPROF調査は1995年度に三祐コンサルタンツにより実施された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) OECEPローンを要請した。</p> <p>(平成9年度在外FU調査)(平成10年度国内調査) NGOがダム建設に反対している。居住地は土地改革の実施されているMae Wongダム下流に広がっている。1996年に民間/政府合同委員会がNakhon Sawas地区住民と集会を組織し、住民にダム建設への理解を求めた。 RIDはEIAの結果とともに、事業の実施を再度政府に要請した。国家環境委員会の承認をもってプロジェクトは実施に移すことが可能となる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 318/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省港湾局 Harbour Department				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1985.5 ~ 1986.6 (13ヶ月)	
			延べ人月		49.47	
			国内 現地		18.17 31.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	135,492 (千円)	コンサルタント経費	119,922 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国沿岸航路 43カ所						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27	1)	9,666	内貨分 1)	2,730	外貨分 1)	6,936	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>43の調査対象航路の維持浚渫土量の推計値と現有船隊の能力差を以下の案で対応する。</p> <p>①トレーニング・ホッパー浚渫船を2隻建造 ②Bandonに浚渫船等の整備・修理施設を設置 ③Chao Phraya第2航路のキャピタル浚渫を請負契約で施工</p> <p>埠頭前面の泊地浚渫に関しては、揚錨船のような小型船に一時的に水中サンド・ポンプを取り付けた浚渫方法を採用する。</p>						
計画事業期間	1)	1988.4 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果							
<p>[条件]</p> <p>①上の提案プロジェクト実施と未実施の場合で比較。 ②費用と便益は1985年価格で表示(1バーツ=9.01円)。</p> <p>[開発効果]</p> <p>浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持・修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。現在、航路埋没のため、潮待ちを余儀なくされている漁船の航行が十分になる。HD直営の整備修理施設の設置により、浚渫船修理費が節約される。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ: 日本の主要湾、港湾技術研究所、造船所等で実務研修を実施						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>浚渫船が建造されたものの資金的制約から残プロジェクトは実施されていない(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)浚渫船建造 (平成7年度現地調査) 本年、浚渫船の延べ払い輸入*に関する国際入札を実施。日本の造船所等約40社が事前審査で残り、現在、建造船の技術及び延べ払い条件(機関・金利・延べ払い料)の各面から入札者の評価を行っている。 (*延べ払い輸入＝造船所が自己資金で浚渫船を建造し、タイ港湾局が延べ払いで購入するスキーム)</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 民間資金 4,940万USD *事業内容:浚渫船建造</p> <p>工事: 1995～1997年 建設業者/Ellicott Machine Co. Int(米国)</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) OECFをはじめとする各ドナーに要請を行ったが採択に至っていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 通貨危機により他の提案プロジェクトの実施は延期された。</p>				

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 602/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案					
8. S/W締結年月	1985年3月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 社団法人国際建設技術協会 株式会社社長大			10. 調査団	団員数	29
					調査期間	1985.6 ~ 1987.3 (21ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	7.01
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、インベントリー調査、舗装調査					
12. 経費実績	総額	418,307 (千円)	コンサルタント経費	4,182 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交差点の連続立体交差化 ・交差点改良 ・路面の修繕 ・バス停改良 ・歩道設置 ・信号設置 ・中央分離帯設置 ・安全島設置 ・標識設置 ・横断歩道橋設置 ・路面表示の改良 等 							
4. 条件又は開発効果	<p>道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与。 現況道路を活かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。 また、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自体の効果は倍化した。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 舗装の評価方法 ②研修員受け入れ: 道路行政、道路改良の諸対策等 ③現地コンサルタント活用: 交通調査、インベントリー調査、舗装調査</p>							

III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金協力により提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用
状況 (1) ラマ4世道路高架橋建設 次段階調査: 1990年1月 E/N 0.98億円 資金調達: 1991年8月 E/N 25.06億円 (2) その他道路高架橋 小規模工事は相手国独自予算で実施。 (平成5年度在外事務所調査) BMAは10の道路高架橋を本M/Pをもとにして建設。 (3) その他 (平成7年度現地調査) 本案件の主要な提案事業である道路技術指針の活用は、まだBMAの統一指針とはなっておらず、十分に活用されていない。今後BMA内の承認を得た後にタイ語訳のガイドラインを作成する予定。 道路舗装計画などのまとまった財源を必要とする提案事業については、ほとんど実施されていない。				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 312/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Dept. (RID)				
	現在					
7. 調査の目的	バンナラ流域9,100haを対象とした農業開発計画策定					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技術開発株式会社				10. 調査団	
				団員数		12
				調査期間		1985.5 ~ 1987.1 (20ヶ月) ~
				延べ人月	106.23	
				国内	42.55	
				現地	63.68	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	294,253 (千円)	コンサルタント経費	271,828 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国最南部ナラチク県バンナラ川流域																																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	25,240,000	内貨分	1)	10,320,000	外貨分	1)	14,920,000																																	
		2)	0		2)	0		2)	0																																	
		3)	0		3)	0		3)	0																																	
		4)	0		4)	0		4)	0																																	
3. 主な事業内容	<p>・バンナラ川のナラティク、タグバイの両サイドに防潮水門の設置</p> <p>・計画貯水池を利用したポンプ利用灌漑(ポンプ場9カ所)</p> <p>・バンナラ川流入の排水河川改修</p> <p>・酸性水対策として6カ所のチェック・ゲート</p> <p>施設規模概要</p> <p>防潮水門 上流水門 ゲート巾 120m、取付水路 750m、締切堤 220m 下流水門 ゲート巾 24m、取付水路 450m、締切堤 75m</p> <p>酸性水対策施設 6カ所(チェック・ゲート)、灌漑 9,100ha、排水改修 11,490ha</p> <p>総事業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/C</td> <td style="text-align: center;">L/C</td> <td style="text-align: center;">計 (百万バーツ)</td> </tr> <tr> <td>防潮水門</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">396</td> </tr> <tr> <td>酸性水対策施</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>灌漑排水施設</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td>技術経費</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>物理的予備費</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>価格予備費</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">1,262</td> </tr> </table>											F/C	L/C	計 (百万バーツ)	防潮水門	278	118	396	酸性水対策施	32	26	58	灌漑排水施設	146	125	271	技術経費	56	84	140	物理的予備費	56	52	108	価格予備費	178	111	289	計	746	516	1,262
	F/C	L/C	計 (百万バーツ)																																							
防潮水門	278	118	396																																							
酸性水対策施	32	26	58																																							
灌漑排水施設	146	125	271																																							
技術経費	56	84	140																																							
物理的予備費	56	52	108																																							
価格予備費	178	111	289																																							
計	746	516	1,262																																							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	10.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																
条件又は開発効果																																										
便益地域:	<p>ポンプ利用灌漑 9,100ha(既存水田対象)</p> <p>河川改修 水田 5,280ha ゴム園 6,210ha</p> <p>バンナラ川水資源を灌漑用水に利用し、雨期の氾濫を軽減することを目的とする。</p> <p>また、計画貯水池を利用してポンプ利用灌漑9,100haと、バンナラ川流入の排水河川改修によって水田5,280haと、ゴム園6,210haが便益をうける。灌漑は、既存水田を対象に、貯水池周辺4,870haを水利用グループによるポータブル・ポンプ利用とし、他の高位部にはRIDポンプ場(9カ所)を建設して行う。灌漑は雨期水稲100%、乾季畑作20%とし、畑物は村落協力方式とする。</p> <p>なお、事業経済性の観点から、スワンプ林野、原野からの新規耕地拡大を本計画に含めない。</p>																																									
5. 技術移転	<p>①調査方法、各分野における開発計画手法の技術移転</p> <p>②研修員受け入れ: JICAカウンターパート研修</p>																																									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>防潮水門、 ポンプ機場設置完工済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済みのため。</p>
<p>状況</p> <p>(1)バンナラ川灌漑排水計画(防潮水門の建設) 次段階調査: 1988年 2月17日 E/N 0.94億円 1988年 2月～6月 D/D 資金調達: 1988年9月30日 E/N 8.88億円 1989年7月21日 E/N 26.04億円 1990年6月 6日 E/N 3.75億円 工事: 1988年10月 着工 1990年11月 完工 建設業者/大林組 運営・管理: RIDが担当 裨益効果: 当プロジェクト実施により淡水化が進み乾期の灌漑が可能となった。</p> <p>(2)ポンプ機場の設置 JICAF/Sからの変更点: 10カ所のポンプ場は11カ所に変更 資金調達: 政府予算 工事: ①Ku Chan Station : 工事費26.6百万バーツ 1996年完工 ②Moru Bo Station : 工事費55.7百万バーツ 1997年9月までに完工 ③Pm Korp Daen : 1997年9月に契約調印され、施工開始 ④その他 : 土地収用問題のため実施未定 * 標高2.0m以下の地区は現在農民所有の164カ所のポータブルポンプ機場で約18,100ライが灌漑されている。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 残工事の見直しは用地立ち入り困難と資金制約(緊縮予算)との要因から実施は困難であると思われる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 319/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局 Public Works Department				
	現在					
7. 調査の目的	橋梁建設					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 セントラルコンサルタント株式会社				10. 調査団	
				団員数		10
				調査期間		1986.2 ~ 1987.6 (16ヶ月)
				延べ人員	39.73	
				国内	1.73	
				現地	38.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	142,329 (千円)	コンサルタント経費	129,651 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クルンテップ橋:チャオバヤ河クルンテップ橋下流側 トンブリ道路:トンブリ地区MMR-ORR							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥153	1)	1,885	内貨分	1)	1,217	外貨分	1)	668
	2)	2,469		2)	1,844		2)	625
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>(1)新クルンテップ橋 主橋梁(河川部):3径間連続PC箱桁橋、橋長476m(125m+226m+125m)、航路平均推移より34m 取付け部: トンブリ側 バンコク側 アプローチ高架橋 770m 599m アプローチ盛土 131m 120m ランプ高架橋 400m 480m</p> <p>(2)トンブリ道路 第1段階施工: 目標開通年1991年、中環状道路とベッカカセン国道のL字型バイパス建設道路建設延長3.3km、約1.0km盛土・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員は約1.9kmの6車線区間と約1.4kmの4車線区間 第2段階施工: 目標開通年1995年、ペットカセン国道に対し、外環状線まで平行道路を建設道路建設延長6.5km、低盛土上にコンクリート舗装、幅員4車線</p>							
計画事業期間	1) 1988.10 ~ 1995.10	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 20.00	2) 41.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>[条件] ①建設期間:36ヵ月(1991年開通) ②建設費はバンコクの日系建設業者へのコスト・インタビューを基礎に積算:新クルンテップ橋1885百万バーツ(約113億円、うち外貨分約35%)トンブリ道路延伸2,469百万バーツ(約148億円、うち外貨分約26%)</p> <p>[開発効果] ①クルンテップ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川航路クリアランスの両立 ②道路沿線地域の住宅地域化の促進 ③以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオバヤ河西部への波及効果の促進</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名 ②現地コンサルタント活用</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事進捗中(1999年10月完工予定)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。
<p>状況</p> <p>事業実施に至った要因は以下による。 ①旧クルンテップ橋の寿命がきた。 ②内務省公共事業局が強力にバック・アップしている。</p> <p>(1)クルンテップ橋 第6次及び第7次国家経済社会開発計画に織り込まれ、プライオリティは高い。既に1987年8月に新クルンテップ橋建設について内閣の承認がなされている。 次段階調査: D/D コンサルタント/NORCON(ノルウェー)とタイコンサルタントのJ/V 調査費用/(2)とあわせて1.3億バーツ、PWDの自己資金 資金調達: 政府予算/19.5億バーツ 1993年1月 L/A 75.46億円 (新クルンテップ橋建設事業) *事業内容:古い橋の修復、新橋建設 総事業費/150.91億円 工事: 1995年末～1999年10月 予定 進捗率20%(1997年末)</p> <p>(2)トンブリ道路 次段階調査: D/D Local Tender 第1段階(3.5km)を実施 資金調達: 政府予算43.7億バーツ 工事: 1996年10月～1999年10月 予定 進捗率12%(1997年末)</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 320/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画				
3. 分野分類	運輸交通	／	鉄道	4. 分類番号	202040
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	10ヤードについて2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 緊急度の高い数ヤードについて1996年を目標年次とするF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1985年8月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 電気技術開発(株)				10. 調査団
	団員数	13			
	調査期間	1985.12	～	1987.6	(18ヶ月)
	延べ人員	98.86			
	国内	61.11			
	現地	37.75			
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	270,880 (千円)	コンサルタント経費	258,834 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Phachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Sarat Thani, Thung Song and Hat Yai Station									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26.455	1)	13,357	内貨分	1)	7,557	外貨分	1)	5,800		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ヤード設備の改良(旅客設備、貨物設備、線路設備、電気設備、信号設備、通信施設)</p> <p>Bangkok ①到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する ②着発線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する ③出発線容量を増加させるため、到着線1線を増設する ④客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う ⑤DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う ⑥列車の安全確保のため、信号機の建植位置を変更し、運動装置を改良する</p> <p>Mae Nam ①Bangkok港線 4km付近に貨車仕訳線2線を新設する ②本駅とBangkok港線との間に短絡線を新設する ③空車留置能力を増加させるため、仕訳線1線増設及び有効長延伸を行う</p> <p>Band Sue ①貨物駅間直行輸送に対応するため、貨物駅に着発線2線を新設する ②線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う</p> <p>Hat Yai ①貨物列車の着発と、貨車入換作業の競合除去のため、配線変更を行う ②貨物仕訳能力増強のため、仕訳線3線の増強を行う ③始終着列車の増発に対応できるよう、客車留置線2線を増設する ④線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う</p>									
計画事業期間	1)	1987.1	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	18.29	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	19.72	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[IRR算出の条件]</p> <p>①将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で予測 ②調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良</p> <p>[開発効果]</p> <p>旅客輸送上は、隘路ヤードの改良により輸送量が増加。貨物輸送上は、機能の陳腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT:ヤード計画の手法についてセミナー開催 ②研修員受け入れ:カウンターパート4名に対し日本の国鉄の施設調査、鉄道再活性化策等の研修を実施 ③機内作業改善方策の指導と指導書の作成</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクト一部実施済、残プロジェクトは消滅(平成7年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況 現在2つのカテゴリーに分けて施工中。 第1カテゴリー……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの ・バンコックヤード……出発線の新設(1線)、到着線の新設(2線)、着線の着発線化(2線)及び有効長の延伸。 予算37百万パーツ、1990年末完成予定。 ・バンチャード……予算25百万パーツ、1990年中頃着手。 ・その他……順次着手予定。 第2カテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。 ・毎年5～10のヤードで実施する計画。 詳細設計が1987年12月に完了した。4大ヤード(即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yaiヤード)が最優先で取扱われるように提言されている。現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。 Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部は完了している。 即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車競合を解消するためのYommaraj～Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。 (平成3年度在外事務所調査) タイ国有鉄道投資計画に組み込まれ、1993年工事完了の予定。 (平成5年度在外事務所調査) 第6次国家開発計画(1987～91)の期間中にヤードの改良が行われた。 総投資は1.2億パーツ。 (平成6年度国内調査) Bangkok及びBanpachiヤード(北線と東北線の分岐点に在り、4ヤードに次ぐ優先度をもつ)の工事はほぼ完成。MaeNam、BandSue、HatYaiについては輸送動向の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。MaeNamについてはLaemChabang港の開港に伴う発着貨物の転移、石油パイプライン(MaeNam-Ayutthaya)の新設等、BanSueについてはHOPEWELL計画との関連等によって計画の見直しが必要となっている。またHatYaiについては、輸送需要が停滞ぎみにあり、今後の輸送動向を見定めつつ整備が進められることとなる。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) バンコク中央駅に比較的近い3つのヤードは、ホープウェルプロジェクトの用地内となり、またハジヤイヤードは輸送量の増大がないため、改良を見合わせている。従って、本開発調査は事実上消滅と考えられる。</p>				

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 603/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	効果的港湾システム調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国運輸通信省 Ministry of Transport and Communication				
	現在					
7. 調査の目的	港湾運営の枠組策定					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	団員数	12
			調査期間		1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月)	
			延べ人月		99.90	
			国内 現地		48.44 51.36	
11. 付帯調査 現地再委託	法体系調査					
12. 経費実績	総額	269,234 (千円)	コンサルタント経費	265,693 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック湾、ラムチャバン湾、マブタブット湾、サタヒップ湾、プーケット湾、ソククラ湾								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	港湾の管理・運営等について以下の提言を行った。 1) 港湾の管理・運営の基本原則の提案 2) 港湾行政体系の基本的枠組みの提案 3) 国際港の管理運営システムの具体的提案 4) 港湾に関する法制度の見直しについての提案 5) 荷役方法の改善の提言								
4. 条件又は開発効果	[開発効果] ①効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の核として意義が大きい。 ②効果的な運営による運送費の削減 ③ラムチャバン港のターミナルにおけるコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによりラムチャバン港に貨物誘致をはかることができ、バンコク港の混雑緩和、東部臨海部の地域開発促進に効果がある。								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 港湾管理運営								

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>初めて行われた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。</p> <p>(1) ラムチャバン港 PAT内に独自の管理主体を設立した。 3つのコンテナターミナルと1つの農産品バルクターミナル: 民間にリースし運営中。 多目的ターミナル: 民間企業により、コンテナターミナルに変えて運営すべく、現在入札中。 残りの1つのバルクターミナル: 私企業にリース予定。 タビオカ埠頭: 他用途への転換を検討中。</p> <p>(2) マプタプット湾 1992年に開港され、IEATが港湾管理主体となり個別に民間企業にリースされている。</p> <p>(3) ソンクラ、ブーケット湾 港湾管理運営が民間に委ねられている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	国有林管理計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省王室林野局 Royal Forestry Department				
	現在					
7. 調査の目的	減少しつつある国有林について森林の本来の機能を発揮させるための管理計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年7月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会				10. 調査団	
	国際航業株式会社					
	団員数	19				
	調査期間	1985.10 ~ 1988.3 (29ヶ月)				
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査				延べ人月	160.00
					国内	90.00
					現地	70.00
12. 経費実績	総額	452,596 (千円)	コンサルタント経費	434,600 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部地域西部のカンチャナブリ県、他4県の地域(20,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査対象地域(約2百万ha)のうちモデルエリア(約2万ha)について土地分級を行い、その結果に基づいて国有林管理計画を策定した。同計画のコンポーネントは、次の通りである。</p> <p>①森林土地利用計画 土地分級の結果と調査結果を総合的に評価し、モデルエリアを林業地域(6,065ha)、アグロフォレストリー地域(911ha)、保全地域(14,671ha)の3つの森林土地利用区分により区分した。</p> <p>②林業地域計画 同対象地域について、持続的な林業生産を前提とした施業体系を、人工林(伐期令は長期造林樹種(チーク)の場合50年、早世樹種の場合5年、天然林(択伐回帰年40年、択伐率20%)、竹林について策定した。また、これらの施業実施に必要な苗畑(総生産量7万本、アグロフォレストリー計画も含む)、林道(総延長25km)、防火対策について計画した。</p> <p>③アグロフォレストリー計画 同対象地域について、モデルエリア内の54世帯の地域生活と森林保全が調和するようなForest Village計画、共用林計画、アグロシルビカルチャー計画を策定した。</p> <p>④保全地域計画 国立公園地域と水土保全上重要な地域について保全方針を策定した。</p> <p>*費用は算出せず。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 為替レート: 1bahts=5.5円(1987年) 計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取り扱いについて関係者との意見調整が必要である</p> <p>[開発効果] 国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの子土保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のための森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。</p> <p>①森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する ②森林保全及び水土保全上適性な土地資源の利用 ③森林保全と地域社会活動の調和 ④道路整備等による地域住民定住化の促進</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 ②森林調査、土壌調査、熱帯農牧調査等のカウンターパートとの共同作業 ③地形図図化についての現地指導 ④情報及び資料のとりまとめと分析等 ⑤航空写真判読・林相図作成の共同作業</p>					

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。政策変更(平成5年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因: (平成5年度在外事務所調査) 1) 国有林土地利用政策の変更 2) 国立公園内での他の土地利用規定がないため、アグロフォレストリー計画をモデル地区で開始できない。 3) 政府はRFDに森林保護と自然保護の役割を期待している。木材産業は民営化が検討されている。 RFDは現在このプロジェクトを全く顧みていない。</p> <p>中止に至るまでの状況: 王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当局で行っている。計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実証調査が必要である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 104/88

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア川洪水予報システム計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	チャオピア川流域における洪水予報システムの策定				
8. S/W締結年月	1986年7月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 日本工営株式会社	10. 調査 団	団員数	11	
			調査期間	1987.2 ~ 1988.6 (16ヶ月) ~	
			延べ人月	73.32	
			国内	38.47	
		現地	34.85		
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	216,224 (千円)	コンサルタント経費	183,794 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川流域(面積162,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	55,948	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1ステップ: 現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所34カ所、②水位観測所31カ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤情報処理システム1式から成る。</p> <p>第2ステップ: 十分な洪水予測制度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所65カ所、②水位観測所26カ所、③雨量/水位観測所19カ所、④レーダー観測所2カ所、⑤VHF無線局110局、⑥VHF中継局15局、⑦UHF無線局2局、⑧集中局5局、⑨TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1カ所、⑪情報処理システム1式から成る。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①洪水予報システムより、チャオピア川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。</p> <p>②洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。</p> <p>この結果、チャオピア川沿いにある主要都市(ナコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等)の洪水対策、避難活動がより有効に行われ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピア川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。</p>							
5. 技術移転	カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	機材供与が行われた他、洪水緩和のための総合計画調査が実施されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 1998年終了案件 チャオプラヤ川流域洪水対策計画 M/P+F/S調査でフォローのため
<p>状況</p> <p>(1) 洪水管理センター 次段階調査: 1988年6月 B/D (コンサルタント: パシフィックコンサルタント)</p> <p>資金調達: 1989年1月 E/N 9.24億円 (バンコク市洪水管理センター機械整備計画) 事業内容: 洪水被害発生の軽減を図る目的で設立が予定されている洪水管理センターへの設備・機器の供与。</p> <p>(2) 洪水対策総合計画調査 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1996年11月～1998年12月 (JICA M/P+F/S 調査チャオプラヤ川流域洪水対策計画 5.4億円)</p> <p>経緯: 王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはRIDに洪水予測方法を提供しなかったため、RIDは既存の予測方法で正確な結果を導き出している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) RIDは緊急案件として1996年にチャオピア川の洪水緩和のための総合計画調査をJICAに要請した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207B/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	中央部道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	道路整備					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987.8 ~ 1989.3 (19ヶ月) ~
					延べ人月	85.70
					国内 現地	15.70 70.10
11. 付帯調査 現地再委託	車種別交通量調査、OD 調査、インベントリー調査、平面測量、ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	345,010 (千円)	コンサルタント経費	328,737 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国中央部地方(26県) 約104,000km ² (バンコク首都圏含む、全国の20%) :人口1,700万人									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	79,202	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	49,151		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	398,960	内貨分	1)	202,640	外貨分	1)	196,320	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P></p> <p>(1) 幹線道路網(MLプロジェクト) 8リンク、288.8km プロジェクト No. ML-1~ML-8 ・より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 ・将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。</p> <p>(2) 補助道路網(IMプロジェクト) 23リンク、718.2km プロジェクト No. IM-1~IM-23 ・将来は85路線、2,017km の改良、県道・地方道整備が必要。</p> <p>(3) 修繕プロジェクト(RHプロジェクト) 8リンク、206.8km</p> <p>(4) 交差点の改良 48ヵ所 プロジェクト No. RH-1~RH-8</p> <p>上記プロジェクト予算1)は、MLプロジェクト、2)はIMプロジェクトのものである。</p> <p><F/S></p> <p>(1) 幹線道路網(MLプロジェクト) 7 プロジェクト 総延長 320.3km</p> <p>(2) 補助道路網(IMプロジェクト) 11 プロジェクト 総延長 297.2km</p> <p>(3) 修繕プロジェクト(RHプロジェクト) 3 プロジェクト 96.7km</p> <p>(4) 交差点の改良</p>										
計画事業期間		1)	1991.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	条件又は開発効果	EIRR	1)	19.70	2)	15.10	3)	74.20	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]										
<p><F/S></p> <p>幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト(東部臨海開発計画)のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満たすことに主眼を置いて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。 経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画を実施した場合と実施しない場合における走行費用の差分を車両走行便益とし、時間価値の差分を時間便益とし算出。</p> <p>[開発効果]</p> <p><M/P,F/S></p> <p>・既存道路の効率的利用が可能になる ・増加する交通量の処理 ・生産地と市場との連絡強化 ・交通事故の減少、交通渋滞の緩和 ・民活による道路建設の促進 ・地域の開発等</p> <p>EIRRは1) 高速道路建設19.7%~39.6%、2) 道路改良15.1%~32.5%、3) 修繕74.2%~150.1%である。選定した全ての路線がフィージブルであった。</p>										
5. 技術移転										
<p><M/P>統計収集、解析、方法論の手法</p> <p><F/S>調査の工程の中で、M/P設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。</p>										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 実施中 <input type="radio"/> 実施中 □ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 本調査によって選定された路線がタイ国の政策とも一致し、早期の実施につながった。 MLプロジェクト、MLプロジェクト、RHプロジェクト、交差点改良の関する建設工事の大部分が完了。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 F/Sは21路線について行ったが、その中15路線がOECEPローンによって実施されることが決定。 次段階調査: 1989～1995年 B/D、D/D(世銀、ADB、DOH) 進捗状況: (平成7年度現地調査) MLプロジェクトとIMプロジェクトの大部分は東部臨海開発計画との関連で国家プロジェクトとして進められ、すでに建設工事ほとんど完了している。 (平成9年度在外事務所調査) (1)MLプロジェクト (区間、資金源/総工費mil.B、完工年月) ML-1 Chonburi Bypass OECF.DOH/215.7 1993.5 ML-2 Pattaya - Satta Hip DOH/375.4 1995 ML-3 A.Satta Hip - C.Rayong DOH/800.9 1995 ML-4 A.Klang - C.Chantaburi DOH/798.0 1996 ML-5 Chonburi - Pattaya OECF.DOH/1685.7 1994.6 ML-6 Pak Tho - Ratchaburi ADB.DOH/169.9 1995.5 ML-7 Minburi - Chachengsao DOH/1831.9 1994.1 ML-9 Bangkok - Chonburi OECF.DOH 1998.12 <ML-1/ML-5> 資金調達: 1988年11月 L/A 41.17億円 (チョンブリ・パタヤ道路建設事業) 1991年 9月 L/A 56.70億円 (チョンブリ・パタヤ道路建設事業(2)) *事業内容/チョンブリバイパス1.4mの幅幅(2車線から4車線へ)、チョンブリバイパスパタヤ(国道36号線)間50km道路建設(レムチャバン工業団地・商業港へのアクセス道路8kmを含む)インターチェンジ5カ所の建設 工事: 1990年 8月 着工 1996年12月 完工 建設業者/Kampangphetviwat社 Thaiwat Engineering社 Thaipipatana社 <ML-9> 資金調達: 1990年12月 L/A 154.97億円 (バンコク・チョンブリ道路建設事業(I)) 1993年 9月 L/A 136.31億円 (バンコク・チョンブリ道路建設事業(II)) *事業内容/バンコク市(シーナカリン道路)からチョンブリ市(チョンブリ・パタヤ道路)に至る全長83km(34号線へのアクセス道路約4kmを含む)の都市間高速道路(インターチェンジ8カ所を含む)の建設 全21工区のうち13工区 工事: 1994年 着工 1998年5月 完工予定 建設業者/ローカル:イタリアン・タイ他11社、外資系:日本道路、ジェウ建設、フォーカンチヤン東急J.V. 運営・管理状況:(平成9年度国内調査) 都市有料道路に格上げ、1998年、暫定的にトール・プラザを建設する(2年間程度利用)。交通管理(緊急時、救急体制及び通信施設等)上、問題有るものと考えられ、タイ全土のトール・システムに関するマスター・プラン作成を緊急に実施すべきと、DOHに提案している。 裨益効果:(平成9年度国内調査) 開通後、バンコク-チョンブリ-パタヤもしくはレム・チャバン港の通行時間約1時間～1時間半の時間短縮、且つ交通量の増加が予想されている。 <アウトターリング・ロード(東部)> 1998年11月 完成予定 (2)IMプロジェクト IM-3 B.Nong Ei Pang - B.Sam Chuk DOH/130.0 1995 IM-5 A.Lan Sak - B.Khao Chon Kan DOH/150.0 1995 IM-6 B.Thap Krit Klang - B.Phanon Rok DOH/76.7 1994.7 IM-7 K.A.Khok Charoen - B.Mai Samakki DOH/96.4 1994.9 IM-8 B.Lam Som Pung - Rt.2256 ADB.DOH/38.1 1994.10 IM-10 B.Rong Sung - Lopburi DOH/101.8 1994.8 IM-11 B.Channa Soot - A. Po Thong DOH/241.2 1992.12 IM-12 A.Po Thong - A.Sena DOH/400.5 1994 IM-13 A.Bang Pa In - Ayuttaya OECF.DOH/185.7 1991.1 IM-14 A.Thanyaburi - A.Wang Noi OECF.DOH/284.8 1998.8 IM-16 A.Lamlukka - B.Khlong Siphok OECF.DOH/305.1 1993.12 IM-18 Nakhon Nayok - A.Basang DOH/58.8 1995 IM-20 B.Pluang - Khao Lak Chang DOH/108.0 1995 IM-21 B.Nong Chang - J.R.3138 DOH/96.5 1994 IM-22 J.R.304 - A.Bangnamprieo DOH/472.7 1995 IM-23 J.R.32 - J.R.3022 OECF.DOH/159.0 1993.3 サムート・プラカーン-バンギン・ヒヤーン(Rt.34/シンケーンバンバン有料道路に連結) 資金調達:1997年9月 L/A ADB *事業内容/上下分離構造、片側3車線、計6車線、軟弱地盤処理工 (3)RHプロジェクト RH-1 B.Hang Nam - Chainat DOH/136.6 1993 RH-2 Nakhon Sawan - A.Chum Saeng DOH/162.8 1994.6 RH-4 Khao Hatyao - Khlong Phai DOH/61.6 1994.1 RH-5 Ban Bung - A.Klaeng OECF.DOH 1998.8 RH-7 Bang Ping - Phraek Sa DOH/236.9 1994.9 (4)交差点改良 (平成10年度国内調査)追加横断歩道橋3橋を含め全て実施済 (5)残プロジェクト(パタヤ-マブタブット間有料高速道路)について (平成10年度国内調査) 阻害要因:パタヤ-インターチェンジ近辺の用地問題、国家予算の不足、マブタブット工業団地への投資減退 次段階調査:1996年6月～1997年6月 D/D ADB セクターローンで実施 資金調達:OECEP25次ローンを申請予定 工事:2000年後半頃より着工予定 今後の見通し:実施は確実と思われるが、時期がずれる可能性がある。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 321/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省陸運局 Department of Land Transport (DLT), Ministry of Communications.				
	現在					
7. 調査の目的	将来貨物量の推計 ターミナルのスケールの推計					
8. S/W締結年月	1986年10月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987.1 ~ 1988.7 (18ヶ月) ~
					延べ人月	48.30
					国内 現地	17.50 30.80
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査、断面交通量調査、物流調査					
12. 経費実績	総額	165,680 (千円)	コンサルタント経費	141,404 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラチャシマ、ハジャイ/ソククラ																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,780	内貨分 1)	4,704	外貨分 1)	4,076																										
		2)	0	2)	0	2)	0																										
		3)	0	3)	0	3)	0																										
		4)	0	4)	0	4)	0																										
3. 主な事業内容	<p>3トラックターミナルの建設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>ステージ1 (1991~92)</th> <th>ステージ2 (1999~2000)</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>27バース</td> <td>18バース</td> <td>24,555㎡</td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>30バース</td> <td>20バース</td> <td>27,246㎡</td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソククラターミナル</td> <td>50バース</td> <td>45バース</td> <td>49,104㎡</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>取扱い貨物量(推計値)</th> <th>1996年</th> <th>2006年(単位1,000トン/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>436</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>661</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソククラターミナル</td> <td>840</td> <td>1,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>運営は政府・民間の合弁会社(有限会社)が担当し、各ターミナルに新会社一つをあてる。</p>						ステージ1 (1991~92)	ステージ2 (1999~2000)	面積	1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555㎡	2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246㎡	3. ハジャイ・ソククラターミナル	50バース	45バース	49,104㎡	取扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1,000トン/年)	1. チェンマイターミナル	436	667	2. コンケンターミナル	661	1,107	3. ハジャイ・ソククラターミナル	840	1,598
	ステージ1 (1991~92)	ステージ2 (1999~2000)	面積																														
1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555㎡																														
2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246㎡																														
3. ハジャイ・ソククラターミナル	50バース	45バース	49,104㎡																														
取扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1,000トン/年)																															
1. チェンマイターミナル	436	667																															
2. コンケンターミナル	661	1,107																															
3. ハジャイ・ソククラターミナル	840	1,598																															
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~																									
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	40.36	2)	16.89	3)	39.63	4)	0.00																								
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
条件又は開発効果	<p>[条件] 将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路側ODとタイ国国家経済社会開発庁(NESDB)の経済成長予測にもとづく。予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 上記EIRR算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。</p> <p>[開発効果] 地方トラックターミナルの整備による効果は次の通り。 ①地方都市内の土地利用の効率化 ②地方都市内外の道路交通の円滑化 ③運輸の効率化 ④施設や機器の共同使用、共同購入などによるスケールメリット ⑤地域経済振興 ⑥環境保全</p>																																
5. 技術移転	<p>①交通調査、インタビュー調査実行に関し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。 ②研修員受け入れ:2名 日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ技法</p>																																

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>関連プロジェクト(首都圏トラックターミナル建設)の遅延。 調査終了後10年以上が経過し、JICAにより見直し調査が実施されている(平成9年度FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況 遅延・中断要因： 地方および首都圏トラックターミナルは機能上ベアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提としており、単一では有用性を発揮しない。そのため首都圏トラックターミナル建設の遅延が当プロジェクトの遅延につながっている。</p> <p>経緯： 1992年10月 首都圏トラックターミナル計画の見直し調査完了</p> <p>現在タイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局:陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。 バンコックでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用したい意向であり、1992年調査の提案に見られる新施策、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)、さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となろう。 JICA専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。</p> <p>(平成7年度現地調査) これまで地方トラックターミナルは、首都圏トラックターミナルの存在を前提をすることしたために実施が遅れてきた。首都圏トラックターミナルが具体化に向けて動いているため、地方トラックターミナルも第8次5ヶ年計画の中に組み入れられ、実現に向けて動きだしたところである。</p> <p>(平成8年度国内調査) 首都圏トラックターミナルについては建設の運びとなったが、地方トラックターミナルについては全く目途はついていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 現在、用地取得中。Nakhon Ratchasima県(Korat)においては、用地取得済。JICA提案では他地域に優先がおかれていたが、DLTは土地取得の完了したNakhon Ratchasimaを第一優先とした。 プロジェクト着工は1998年後半に予定されている首都圏ターミナルの完工後で、予算の制約上、段階的に実施される予定である。 地価の高騰等対象地域の状況が変化しており、現在JICA提案の見直しが行われている。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 502/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図 2,000km ² 及び1:4,000地形図300km ² の作成					
8. S/W締結年月	1986年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社				10. 団員数	65
					調査期間	1986.9 ~ 1989.3 (30ヶ月)
					延べ人月	213.30
					国内	52.20
現地	161.10					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	1,008,744 (千円)	コンサルタント経費	983,807 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	空中写真撮影 バンコク首都圏周辺 4,000km ² 1:10,000地形図作成 バンコク首都圏 2,000km ² 1:4,000地形図作成 バンコク市街地 300km ²							
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これらの地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。 バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省水道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公団 その他							
5. 技術移転	①空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転 ②基準点測量、デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技術の移転 ③セミナーの開催							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	国家開発計画に活用されている。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="746 403 842 403">終了年度</td> <td data-bbox="842 403 1530 403">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 403 842 403">理由</td> <td data-bbox="842 403 1530 403">成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
<p>状況</p> <p>タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の承認および空中写真撮影の許可の手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進められた。地形図作成の最終工程である印刷は、第3年次の後半にタイ国内 (Royal Thai Survey Department) で行なわれ、当初計画した期間内に全ての工程を終了した。</p> <p>これらの地形図が利用されている主な計画は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画 ・スラム対策計画 ・住宅整備計画 ・区画整理計画 ・都市交通対策 ・洪水予防計画 ・下水道整備計画 ・廃棄物処理計画 <p>等である。</p> <p>(平成8年度国内調査) タイ側の担当機関はBMAであるが、実務的には王立測量局が行っており、最終成果品もここで保管されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 地形図が高く評価されており、その活用範囲は広い。一方、地形図の経年変化が著しく、修正を行ないたいと考えているが、バンコク首都圏に予算がなく、修正、再印刷ができない状況にある。地図の更新及びデジタル化が必要であり、更なる技術援助が求められている。</p>					

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 604/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	都市計画策定指針作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省地方都市計画局 (DTCP)				
	現在					
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転					
8. S/W締結年月	1987年8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査 団	団員数	11
					調査期間	1987.11 ~ 1989.2 (15ヶ月)
					延べ人月	63.37
					国内	4.33
				現地	59.04	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	245,389 (千円)	コンサルタント経費	210,450 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の都市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,550	内貨分	1)	0	外貨分	1)	8,550
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関 (NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等) と連携される。</p> <p>主要事業は、技術トレーニング事業及びデータベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 <p>調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市地方計画局 (DTCP) が技術研修、データ管理及び技術開発において改善事業を行うことによって、都市計画改善促進センターに成長し、タイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。</p>								
5. 技術移転	マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催								

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果が国家計画等策定に活用されているほか、トレーニング事業も進行中である。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果品活用、提案事業実施。
<p>状況</p> <p>成果品活用: (平成9年度国内調査) 本調査は都市計画策定の参考資料として利用されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に反映されている。</p> <p>(1) トレーニングセンター(15階建) 資金調達 : タイ政府予算(建設コスト8,000万バーツ) * 日本の建設省からの設備・施設の提供を受けた。 * センター活動のための組織、人選等が行われた。</p> <p>(平成9年度国内調査) プロ技を実施中。</p> <p>(2) その他 (平成5年度在外事務所調査) マニュアルにある計画技術が各事業部で活用されている。 土地区画整理事業に対する技術協力(開発調査)がタイ政府より要請された。 土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中 (平成5年度在外事務所調査) DTCPにJICA専門家が派遣されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ラマ9世区画整理パイロットプロジェクトは1993年から実施されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208B/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部地域開発計画					
3. 分野分類	観光	/観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国観光庁 Tourism Authority of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1987年7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1987.11 ~ 1989.3 (16ヶ月)
					延べ人月	58.79
					国内	21.04
				現地	37.75	
11. 付帯調査 現地再委託	市場調査 ランドサット調査					
12. 経費実績	総額	218,524 (千円)	コンサルタント経費	198,915 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブケット、バンガ、クラビ県(グレーターブケット)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,753,000	内貨分	1)	526,000	外貨分	1)	1,227,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0		内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0			2)	0		2)	0
		3)	0			3)	0		3)	0
		4)	0			4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源開発(ブケット市歴史区保存、ビレッジ・ツーリズム、アンダマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) ・観光基盤施設改良(空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校) ・ニューリゾート・コンプレックス(タイムアン、コックロイビーチ・リゾート、ブケット・マリン・センター) <p><F/S></p> <ol style="list-style-type: none"> 1)ニューリゾート・コンプレックス <ul style="list-style-type: none"> ・タイムアン国際ビーチ・リゾート基地(合計5,000室のホテル客室等) ・コックロイのパブリックビーチ整備(合計1,000室のホテル客室等) 2)ブケット・マリン・センター(用地 100ha) <ul style="list-style-type: none"> ・ヨット・ハーバー(200バースのヨット、ボート停泊施設) ・200室のマリン・ホテル ・マリン・センター(レストラン、スーパーマーケット等) 										
計画事業期間		1)	1989.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	34.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.90	2)	13.40	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
<p>本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRRは34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高い。本調査の観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。</p> <p>1) 1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年では26.8%、1996年には55.4%、そして2001年には86.6%に増加することが期待出来る。 2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍と見込める。 3) 純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には5.5倍になる。</p> <p>[条件]</p> <p>上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担(特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁(TAT)が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、バンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。</p>										
5. 技術移転										
<ol style="list-style-type: none"> ①国際観光開発適地選定 ②観光開発ポテンシャル分析・評価手法 ③市場開発、プロモーション手法 ④関連機関とのインテグレーションによるプログラム化 										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	OECF融資により事業実施中(平成9年度在外調査)。		
4. 主な情報源	①、②、④	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 1993年9月 L/A 42.68億円(地域開発事業) *事業内容: 北部、南部、東北部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備の実施。また、アンダマン歴史・文化研究センターのD/D及び建設</p> <p>(1)アンダマン歴史・文化研究センター(117,600,000バーツ) 次段階調査: 1996年9月～1997年6月 D/D コンサルタント/Team Consulting Engineers Co., Ltd. 調査費用/9,207,500バーツ 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年4月～1999年7月</p> <p>(2)Por Bay Tourist Pier, Chalong Bay Tourist Pier (観光インフラの改善) (予定事業費/Por Bay --- 35,916,700バーツ、Chalong Bay --- 47,698,400バーツ) 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1997年3月～1998年1月 D/D、EIA コンサルタント/Team Consulting Engineers Co., Ltd.、PCI 調査費用/1500万バーツ 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1993年9月 L/A 2億バーツ *事業内容 Chalong Bay Tourist Pier (JICA提案より規模縮小) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年5月～1999年8月 経緯: (平成9年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きいこと、経済状況の悪化、地価が高いことから実施が遅れた。Por Bay については、陸地が狭小であることに加え、地価が高いことから、実施されない見込み。</p> <p>その他: 1)タイ語翻訳による本調査報告書の要約版作成。 2)観光資源開発事業(公共投資)である以下の案件についてはTATが中心となり、農林省王立森林局(RFD)、教育省純粋芸術局(FAD)との間で事業実施に対する具体的方策を検討。 ・アンダマン歴史、文化研究センター(クラビ県) ・観光技能者訓練学校(プケット県) ・国立公園トレーニングセンター(プケット県) (平成5年度在外事務所調査) M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。 関連各県(Province)、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 202B/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省, Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局, Department of Land Development				
	現在					
7. 調査の目的	長期総合農村開発計画の策定と優先地区のF/S					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987.9 ~ 1988.9 (12ヶ月) ~
					延べ人月	68.45
					国内 現地	22.98 45.47
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量 土壌分析					
12. 経費実績	総額	218,945 (千円)	コンサルタント経費	202,533 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<p><M/P> タイの東部海岸地域の4県(チャチョンサオ、チョンブリ、リヨン、チャンタブリ)総面積15,247km² <F/S> タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区</p>																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,776,293	内貨分	1)	1,696,090	外貨分	1)	1,080,203																								
		2)	0		2)	0		2)	0																								
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																								
		1)	6,649	内貨分	1)	4,063	外貨分	1)	2,587																								
	2)	0		2)	0		2)	0																									
	3)	0		3)	0		3)	0																									
	4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P, F/S> タイ全土では、乱開発による土壌浸食が深刻であり、全国土面積の34%に及んでいる。東部タイ4県においても土壌浸食が生じており、47%の716,000haが被害を受けている。 東部タイの4県について農地保全総合開発計画を策定、その後16カ所のパイロット地区を選定し、F/Sを実施。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>県名</th> <th>調査地区</th> <th>プロジェクト外地区</th> <th>計画地区(kmf)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chachoengsao</td> <td>5,351</td> <td>5,351</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>Chonburi</td> <td>4,363</td> <td>4,363</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>Rayong</td> <td>3,552</td> <td>3,552</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>Chanthaburi</td> <td>6,338</td> <td>1,981</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,604</td> <td>15,247</td> <td>8,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>土壌保全対策 ①農業的対策 耕作方法、栽培作物等 ②土木工学的対策 テラス工法、テラス承水路(terrace channel) ③灌漑施設 水の有効貯水と有効利用 ④支援対策 インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織</p> <p>予算は1988年9月価格ベース</p>									県名	調査地区	プロジェクト外地区	計画地区(kmf)	Chachoengsao	5,351	5,351	2,200	Chonburi	4,363	4,363	3,041	Rayong	3,552	3,552	2,634	Chanthaburi	6,338	1,981	965	計	19,604	15,247	8,840
県名	調査地区	プロジェクト外地区	計画地区(kmf)																														
Chachoengsao	5,351	5,351	2,200																														
Chonburi	4,363	4,363	3,041																														
Rayong	3,552	3,552	2,634																														
Chanthaburi	6,338	1,981	965																														
計	19,604	15,247	8,840																														
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~																								
	有	EIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																							
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																							
	<p>[前提条件] ①国土保全事業の経済便益は低いが、国家事業として実施する。 ②事業地区において、土地保全を必要としている畑地を分類する。 土壌保全のための分類 分類 1. Top-Urgent 2. Urgent 3. Necessary 4. Normal 5. Not necessary 土壌流出量 (ton/ha/年) 50以上 50~30 30~20 20~5 5以下 ③パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。</p> <p>[開発効果] ①雇用機会の創出 ②農民の生活水準の改善と経済の活性化 ③国防効果 ④外貨の節減と獲得 ⑤農民の協調の向上 ⑥生態系の保護 ⑦小気候の変化の防止 ⑧水資源の保全及び災害の防止</p> <p>* 4地区をモデルとして経済分析をした結果EIRRは8.5%~11.6%となる。但し、建設機械の調達コストが無い場合のEIRRは13.1%となる。</p>																																
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②OJT ③DLD本部におけるセミナー開催																																

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>パイロット地区の工事完了、プロ技による技術移転(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 1998 年度 プロジェクト実施済のため。</p>
<p>状況 <M/P> M/Pは、農地開発プロジェクトを形成するために活用されている。 DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。</p> <p><F/S> F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリティー順に実施している。 (1)農業機械の調達(工事実施に必要な施工機械及び営農) 次段階調査: B/D(日本政府資金) 資金調達・機材調達: 1991年5月 E/N 3.2億円(東部タイ土壌・水保全センター機材整備計画)</p> <p>(2)パイロット地区の建設 次段階調査: 1992～94年 D/D 資金調達: (平成5年度在外事務所調査) RTG予算により約1億3,610万バツ調達の予定。(16ヵ所の費用は9,916万バツと見積られている。) 工事: 1993～1998年 施工期間 (平成8年度在外事務所調査)13ヶ所についてはすでに完工。 (平成9年度国内調査)残り3地区については自己資金にて段階的に建設中。 (平成9年度在外事務所調査)残り3地区については1998年度中に完工予定。 *パイロット地区では次の目的のためにデータが収集される 1.土及び水保全のための技術基準策定の準備 2.土及び水保全作業の管理 3.耕作及び土壌管理についてのマニュアル策定 4.土及び水保全の為のトレーニング 尚、パイロット地区は土地開発地域事務所Ⅱによって、運営・管理される予定である。 (平成10年度国内調査) 工事完了</p> <p>(3)東部タイ農地水保全センター プロ技協:1993年6月～1998年6月 「東部タイ農地保全計画」 (平成10年度国内調査) プロ技により(1)農地・水保全に関する技術基準の作成、(2)農地・水保全工事の管理、(3)農地・水保全に関する栽培・土壌管理マニュアルの作成、(4)農地・水保全に関する研修 等の技術移転が行われた。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 105/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社(TOT) (経営計画室)				
	現在					
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	11. 付帯調査 現地再委託	なし
					団員数	11
					調査期間	1988.9 ~ 1989.12 (15ヶ月) ~
					延べ人月	75.61
				国内	34.72	
				現地	40.89	
12. 経費実績	総額	225,573 (千円)	コンサルタント経費	212,870 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145	1)	6,406,758	内貨分	1)	3,525,379	外貨分	1)	2,881,379
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1期5か年間で加入電話の需給均衡を達成するため、同期間中に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5か年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計434万5,000の加入電話の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下の通り。</p> <p>①交換設備 第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。</p> <p>②伝送設備 長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC, SC, PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。この他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。</p> <p>③市内線路設備 第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億パーツの線路設備更改計画を提案している。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材・資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。</p>							
5. 技術移転	<p>第2回国内作業期間中(1989年7~8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日間JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、M/P策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	提案に基づき順次プロジェクトが実施されている。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 事業化済。
<p>状況</p> <p>* 関連開発調査 「バンコク首都圏電気通信網開発計画調査 M/P+F/S (THA/S 214B/92)」 1990年 4月 本件調査による勧告に基づき、タイ政府が調査実施要請。 1991年 7月-1992年10月 実施</p> <p>第7次5ヵ年拡充計画(1992～96)BOTプロジェクト タイ政府は、TOT の第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式の採用を決定し、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏200万回線をテレコム・アジア社に、地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本調査では、TOT の経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOT の民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本調査報告書は、BOT 実施事業者選定のためのTOR 等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立つ。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトがTOTにより実施もしくは計画されている。</p> <p>(1) 地方遠距離公衆電話プロジェクト(1992～1996年) 資金調達:ADB、TOT債 1. ステージⅠ(公衆電話を35,000村と1,000重要ポイントに設置) TDMAシステム 3,509局設置済、3,417局供用開始 衛星システム 500局(1,000回線)供用開始 2. ステージⅡ(25,000回線追加設置) 4,003村に設置、1,241局供用開始 1,884村中1,584村で設置済、1,176局供用開始</p> <p>(2) 電話サービス拡充プロジェクト(1995～1998年) 資金調達:TOT、Jarkee 1. 電話網拡大(1995～1998年) 1-1 .CCS.No.7交換機(首都圏一8ユニット、地方一18ユニット) 9交換機/11ユニット設置済、8交換機/10ユニット供用中 1-2. SDH網光ファイバー/マイクロ波伝送設備 (首都圏一29交換機、地方一光ファイバー 14ルート/マイクロ波 6ルート) 調整中</p> <p>2. アナログ→デジタル交換プロジェクト 2-1. 交換機(468,374アナログ回線を撤去し496,640デジタル回線を設置) 92交換機、287,744回線供用中 2-2. 地方 光ファイバー24ルート設置、伝送設備改良 実施中 2-3. 既存ケーブルを新MDFに接続 実施中</p> <p>3. 改修プロジェクト(1995～1997年)(老朽化したケーブル、ワイヤー、キャンビン等を改修もしくは交換) 127交換機設置済(進捗率 52.26%)</p> <p>(3) 電話網拡大短期プロジェクト(1996～1998年) TOT電話線拡大(首都圏一20万回線、地方一60万回線) 実施中</p> <p>(4) 村落レベル遠距離公衆電話プロジェクト(3線/各村落の設置、43,000村落、2,000重要スポットを網羅) 資金調達:OECF、TOT TDMAシステム 1,845村 設置済 衛星システム 7,471村 設置済 NMT 470 MHz 1,000回線改修中 新ケーブル 4,790村に設置予定 TDMA、CDMA、WLLシステム 15,311村に設置予定(調達中)</p> <p>(5) 携帯電話プロジェクト フェーズ1:首都圏に1交換機(10万回線)と182ラジオ局設置 フェーズ2:地方都市に1交換機(4.4万回線)と136ラジオ局設置 フェーズ3:全県、全国主要高速道路沿いをカバーするため35.6万回線、279ラジオ局設置 MOTCの承認待ち</p> <p>(6) 100万回線拡大プロジェクト(1998～2002年) 首都圏20万回線、地方80万回線の基本サービス拡大 内閣とTelecom Actで討議中</p> <p>(7) WLL 内閣とTelecom Actで討議中</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトの実施については、BOTプロジェクト事業の中で判断がなされていくものと思われる。 (平成8年度在外事務所調査) TOTは、本M/Pや地域開発計画の提案プロジェクトについて状況、緊急性、予算を考慮しながら実施している。 (平成9年度国内調査) 本調査で提案されたTOTの経営改善と将来的な民営化に関して、タイ政府は通信自由化M/Pを97年11月に承認した。 その内容は、TOT、CATと民営化し、2006年には自由化を完了するというものである。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 210B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	地方都市水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国地方水道公社 (Provincial Waterworks Authority: PWA)				
	現在					
7. 調査の目的	地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定 プーケット、バンタンニ・ブラチャティパット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月) ~
					延べ人月	58.23
					国内	26.04
				現地	32.19	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	300,710 (千円)	コンサルタント経費	164,359 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンタンニ・ブラチャティパット、プーケット、スンガイゴロク、バンガ、タクアパ、ツンソン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	233,228	内貨分	1)	117,079	外貨分	1)	116,149	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<M/P>										
(1)バンタンニ・ブラチャティパット: 取水・浄水施設、配水池、送配水管網										
(2)プーケット: 取水用ダム、浄水システム(観光地の水需要急増に対応)										
(3)スンガイゴロク: 新ポンプ場、浄水場、送水管										
(4)バンガ: バンガ川取水施設、沈殿池、送配水管										
(5)タクアパ: 導入管、配水池拡張、浄水場										
(6)ツンソン: 取水施設、浄水場、送配水管										
<F/S>										
(1)バンタンニ・ブラチャティパット										
フェーズ I : 取水施設(取水水路・ポンプ施設3基)、浄水施設(141,500m3/日)、配水池(8池 47,250m3)、送水管(39,200m)、配水管(168km)										
フェーズ II : 取水施設(ポンプ施設1基)、浄水施設(141,500m3/日)、配水池(16,050m3)、配水管(9,450m)										
(2)プーケット										
フェーズ I : クロン・バン・ヤイ地区ポンプ場建設、海辺リゾート地区給水システム整備(緊急整備事業)										
フェーズ II : クロン・カタシステム、バン・ニューダムシステム、第7地区システム										
(3)スンガイゴロク										
浄水場新設(9,400 m3/日)。取水施設・送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する。										
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	9.50	2)	7.44	3)	11.63	4)	0.00
		FIRR	1)	17.00	2)	12.67	3)	0.31	4)	0.00
条件又は開発効果										
バンタンニ・ブラチャティパットは拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。また、プーケットは東南アジア有数の観光地として、スンガイゴロクはマレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る3都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。										
5. 技術移転										
調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 パツンタニとスンガイゴロクでは完工済(平成11年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (1)パツンタニ・プラチャティバット 次段階調査: 1993年12月～1994年5月 再F/S(ADB無償協力)プロジェクトの民営化を目的とする。 (平成5年度在外事務所調査) D/D PWAの自己資金で実施予定。 *パツンタニ・ランシットとプロジェクト名が変更され、民営化決定後、業者も決定したが、契約手続の問題で内務省が拒否している(1995年9月時点)。本件は民間機構が取水、導水浄水を行い、PWAが浄水を買って配水する形態の民営化となった。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) BOT 工事: 契約者/Pathum Thani Water Co., Ltd *内容:取水施設、処理場施設、貯水施設、ポンプ施設、配水施設 (平成9年度在外事務所調査) 1995年8月～1998年3月 完工予定 (平成11年度在外事務所調査) 1998年10月 完工 技術協力: (平成9年度在外事務所調査) 1997年9月から4ヵ月間、世銀が配水システムの民営化に関して技術協力を実施。</p> <p>(2)ブーケット 次段階調査: 1993年12月～1994年5月 再F/S(ADB無償協力)プロジェクトの民営化を目的とする。 (平成7年度現地調査) *1995年6月に民営化決定。しかし、具体的な民営化の形態は未決定。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) BOT(現在 投資者選定中) (平成11年度在外事務所調査) 投資希望者がいないため、1998年にBOT方式による実施を取り止めた。高まる水需要の増大に対応するため、タイ国地方水道公社(PWA)は1999年11月にRequire Construction Ltd.とBOO契約(10ヶ年)を結んだ。事業化されれば、Patong, Kata, Karan地区の住民に対して10,000m³/日の水が供給されるようになる。 工事: (平成11年度在外事務所調査) ～2000年10月 実施中</p> <p>(3)スンガイゴロク 次段階調査: 1994年～95年 D/D(PWA予算) 資金調達: 政府予算承認(1995年度補助金1億341万バーツ) 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1996年7月～1998年12月 完工 契約者/M. Consolidated Co., Ltd. *内容:取水施設、処理施設(400m³/hr.)、水タンク(4000m³)、ポンプ施設、送水管、配水管(20.5km)</p> <p>(4)ツンソ 次段階調査: 1996年 D/D予定(費用:政府75%、PWA25%) (コンサルタント/ローカルコンサルタント) 資金調達: 政府予算75% (1996年度補助金9,882万バーツが原則承認)、残り25% PWA予算の予定。 1998年度 政府補助金 1億135万バーツ (平成9年度在外事務所調査) 入札準備中 工事: 契約者/Charoensaengmanee Partner, Ltd. *内容:取水施設、処理施設(300m³/hr.)、水タンク(2,500m³)、ポンプ施設、送水管(19km)、配水管(18.5km) (平成11年度在外事務所調査) 1998年9月～2000年3月 85%完了。残りはポンプシステムの導入のみ。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	中長期道路計画のM/P 交通制御システムのF/S 共同溝システムのケーススタディ					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1988.11 ~ 1990.3 (16ヶ月) ~
					延べ人月	127.24
					国内 現地	55.37 71.87
11. 付帯調査 現地再委託	共同溝調査、交通現況調査					
12. 経費実績	総額	460,395 (千円)	コンサルタント経費	424,258 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 中長期道路交通計画:バンコク外環状道路内地域 <F/S> ATC計画:内環状道路内側と周辺地域(235交差点) CUD計画:内環状道路内地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	5,007,320	内貨分	1)	2,164,880	外貨分	1)	2,842,440	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	43,840	内貨分	1)	15,767	外貨分	1)	28,073	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 中長期道路計画 幹線道路 (1) 高速道路(12プロジェクト) ・トンプリーバンスーラムカムヘン高速道路 ・ベッタカセム高速道路 ・ノンタムリーバンカピ高速道路他 (2) 一般道路(44プロジェクト) バス専用道路(13プロジェクト) <F/S> (交通制御システム Area Traffic Control: ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (共同溝 Common Utility Duct: CUD)ケーススタディ 1) 幹線共同溝 1,200m 2) 供給管共同溝 700m									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> 将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応する為に、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの幹線道路と市街地内56km集散道路を検討した。なおこれらは91kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化を前提とする。 <F/S> (ATC) 対象地域の交通現況や交通量調査の分析に基づき、ATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行った。 (注) B/C Ratio 1.16									
5. 技術移転	①研修員受け入れ:3名 ②現地セミナー:1990年1月 300名出席									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>ATCステージⅠ完了(1995年10月)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 <M/P> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMAの要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。 <F/S> (1)ATC 1.ステージⅠ 次段階調査: 1990年3月～11月 D/D及び入札図書作成(JICA開発調査「バンコク市交通制御システム整備計画調査(S405/90)」による) 資金調達: オーストラリア(平成9年度国内調査) 工事: 1995年10月 設置完了(143交差点から146交差点に拡大された) 2.ステージⅡ 次段階調査: 1996年6月 D/D開始(92交差点から226交差点に拡大) 資金調達: オーストラリア(平成9年度国内調査) (2)CUD 資金調達: オーストラリア(平成9年度国内調査) (3)自動車専用道路 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。 (4)バス専用道路 実現されていないが、バスレーンの導入が進んでいる。 (5)共同溝 (平成6年度国内調査) 調査結果は広く活用されている。 (平成7年度現地調査) 日本のコンサルタントが予備調査実施中。 状況: (平成5年度在外事務所調査) 1991年6月～94年3月 JICA専門家派遣 「BMA第4次開発計画」策定のために本M/Pが活用された。本M/Pのうち、多くのプロジェクトが実施に移されている。 (平成12年度国内調査) 陸上運輸委員会でマスタープランの見直しがなされている。 </p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 322/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク市排水下水道局				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善					
8. S/W締結年月	1987年9月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987.12 ~ 1990.2 (26ヶ月)
					延べ人月	56.47
					国内	20.01
				現地	36.46	
11. 付帯調査 現地再委託	クローンの縦横断測量、曝気式ラグーン施設建設					
12. 経費実績	総額	242,997 (千円)	コンサルタント経費	206,294 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市(対象地域約380km ² 、対象地域内人口約3.7百万人(1986年))							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,920	内貨分	1)	6,120	外貨分	1)	2,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。</p>							
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フォージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								
[条件]	本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮されること。							
[開発効果]	本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/l BOD以下に改善される。							
5. 技術移転								
	①クローンの多地点における24時間同時流観と水質分析 ②電算を利用したクローンの水質シミュレーションスタディ							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫工事等実施済</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)ポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫、クローン沿いの護岸工事、クローンへのエアレーターの設定等(対象面積380km²) 実施機関のバンコク市排水下水道局に2名のJICA専門家が派遣され、実施に向けた努力がなされた。 次段階調査: 1993～94年 D/D (BMA 予算) 資金調達: 自己資金 3.18億バーツ 工事: 1994～1997年</p> <p>(2)マサカンポンドとラマIXポンドラグーン建設 次段階調査: 1992年～1993年 D/D 調査費用/1,500万バーツ(政府予算) 資金調達: 1992年 政府予算 3.18億バーツ 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年中に完工予定 *ポンドのエアレーターは JICA も贈与。</p> <p>運営・管理: DDS担当</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 最も大きな裨益効果は、バンコク市内のクローン水質が改善されたことである。とくに水に付いた色や乾期に強い臭気が取り除かれ、衛生的な水が利用できるようになった。これにより、生活用水の利用が高まった。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) オペレーションシステムと水質モニタリング</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 323/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	東部臨海開発委員会事務局 (OESB) を核とし、NESDB、MOTC、PAT、SRT、BSAA				
	現在					
7. 調査の目的	インランド・コンテナデポの施設計画に焦点をあてたバンコクとラムチャバン港間の効率的な輸送システム及び効率的な管理運営システムについて勧告を行うことを目的とする。					
8. S/W締結年月	1987年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
					延べ人月	71.80
					国内	31.90
11. 付帯調査 現地再委託	起終点調査(O/D調査)					
12. 経費実績	総額	196,866 (千円)	コンサルタント経費	188,539 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク及びラムチャバン					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥133=B2 5.6	1)	32,440	内貨分 1)	21,420	外貨分 1)	11,020
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>バンコク東部ラクラン地区にインランドコンテナデポ(ICD)を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期)2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備(6バース)。 (短期)1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備。</p> <p>第1期計画 コンテナバース2、一般雑貨バース1、農産物専用バース (合計4バース)</p> <p>1) ICDの施設: コンテナフレートステーション、コンテナヤード、荷役機器、駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200㎡ オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100㎡ 3) 鉄道引込線: ラクランICDはSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m</p>					
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1991.8	2) 1994.1 ~ 1996.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	17.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	6.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済成長率: 第6次5カ年計画中年6.5%、1991年以降年5% ・全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) ・ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4 2001年 6 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 ・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減 					
5. 技術移転	<p>①調査過程で共同作業を組み込む。 ②O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用 ③カウンターパート研修の実施</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	当事業はラムチャバン海岸部の開発計画のうち重要な部分を構成する。 ICD建設済。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業の実現
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1993-1994年 D/D (タイ政府予算) F/Sからの変更点/敷地面積を100 ha に増加</p> <p>資金調達： 自己資金 (内訳)用地費 9.39億バーツ、D/D 0.37億バーツ、工事費8.74億バーツ、運転費用0.07億バーツ 合計 18.57億バーツ</p> <p>工事： (平成7年度現地調査) JICA 長期計画の CFS 6棟を含む ICD は建設済。</p> <p>インパクト： (平成12年度現地調査) フェーズIプロジェクト完工後5年が経過し、中継コンテナ量は着実に年率20-30%で増加しており、JICA開発調査の予想量(400,000 -600,000TEU)を上回っている。運輸省は、現在、1,000,000TEUの中継コンテナ取扱を見込んでいる。中継コンテナ取扱量の実績は1996年106,703TEU、1997年 291,295TEU、1998年439,661TEU、1999年581,078TEU、2000年769,094TEU。</p> <p>今後の見通し： (平成7年度現地調査) 建設済 CFS のうち4棟については1996年1月にオペレーションを開始し、運営は民間 (ICFS) が機材調達も含めて実施予定。 (平成12年度現地調査) フェーズIプロジェクトは満足しうる結果を出しているが、港湾内・外輸送路が不備であることから、以下のルートの整備が必用である。チャオ・クーン・タハーン、バンプレック、メンブリ、高速道とのインターチェンジ。</p> <p>経緯： ICD は、建設運営主体がタイ国鉄(SRT)となり、Lard Krabang地区にICD を建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始が遅れている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) SRTはICD建設数を再調査する予定。ラクラバンICDに近接したバンナ・トラッド高速道路でICDを運営する民間会社が出現したため。</p> <p>(平成7年度現地調査) トラックターミナルを隣接して建設する予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 港湾建設フェーズ2、第1期を1997年11月に開始、2001年2月に終了予定である(資金は政府予算と外国融資)。 コンサルタント/PATD 建設業者/Italian-Thai Development Co.</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 203B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局(RID)				
	現在					
7. 調査の目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.9 ~ 1989.11 (14ヶ月) ~
					延べ人月	62.63
					国内 現地	25.63 37.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	204,752 (千円)	コンサルタント経費	196,966 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、タン・ルン流域 8,780 ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1)	157,154	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
	F/S	1)	65,308	内貨分	1) 34,231	外貨分	1) 31,077
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
		4)	0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下の通りである。</p> <p>1) 短期開発(1990~1996) 事業数 事業費(億円) 灌漑面積(ha)</p> <p>中規模貯水事業 14 83.6 18,750</p> <p>バク・ン関連ポンプ事業 7 18.8 5,400</p> <p>中規模改修事業 5 3.9 5,090</p> <p>計 26 106.3 29,240</p> <p>2) 中期開発(1996~2006) 事業数 事業費(億円) 灌漑面積(ha)</p> <p>中規模貯水事業 12 56.4 7,260</p> <p>小規模貯水事業 87 15.6 4,350</p> <p>小規模河川分水事業 40 10.4 2,600</p> <p>ポンプ分水事業 41 15.6 4,030</p> <p>計 180 98.0 18,240</p> <p><F/S></p> <p>中規模貯水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施(5事業合計面積7,670ha、事業費84.9億円)。</p> <p>事業名/流域名/灌漑面積(ha)/事業費(億円)</p> <p>1. ラムセイ/セバイ/1,100/11.3、2. ファイ、ケン・カム/セボック/2,600/24.1、3. ファイ、カム・バク・ワン/セボック/960/12.2、4. ファイ、ナア・カアイ/セボック/2,100/21.2、5. ファイ、ソープ/タン・ルン/920/16.1</p>						
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1996.1	2)	1996.1 ~ 2006.1	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 8.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p><M/P></p> <p>[前提条件]</p> <p>①建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービス拡充が必要。</p> <p>②灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて圃場施設の整備を実施。③雨期稲の安定に加えて乾期畑作物を水稻面積の20%導入。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①42,390haの灌漑地が増大、灌漑面積率は現況の6%から18%に改善。②灌漑農業実施により水稻収量は、現況1.7~1.9t/haから3.1~4.0t/haに増加。</p> <p><F/S></p> <p>[開発効果]</p> <p>①増加生産量(年): 水稻 18,942 t、畑作物 7,361 t、貯水池、村落池の漁獲 585 t</p> <p>②標準農家(3.2 ha)の所得(バーツ): 事業実施前 事業実施後</p> <p style="padding-left: 20px;">農外所得 8,871 8,871</p> <p style="padding-left: 20px;">農家所得 19,942 57,956</p> <p>③農地への灌漑補給に加えて村落への飲雑用水の補給、村落池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。</p>						
5. 技術移転	計画調査の過程と、開発計画の討論及び報告書の作成を通して、技術移転が行われた。						

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	小規模灌漑計画の事業化(平成9年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>第7次5ヵ年計画期間(1991～96)に実施される計画であったが、設計や環境問題で遅延した。 現在、王室灌漑局では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるため第8次5ヵ年計画の1997年以降に実施検討の予定となっている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) プロジェクトのプライオリティの低さやRIDの人材(エンジニア)不足が第7次5ヵ年計画期間に実施されなかった要因であると思われる。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) プロジェクトの名称がときどき変更されるため、現在セバイ流域に5事業、セボック流域に2事業が完了又は進行中で、或いは本計画地区に該当するものもあるかと思われるが、確認出来なかった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 今後の事業化に向けた動向としてはRIDでは予定がないが、DECPが河口部でレギュレーター建設によるポンプ灌漑(コン・チ・ムン事業)を進めている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトはRIDの5ヵ年計画に含まれている。本計画で提案された小規模灌漑計画はRID予算により事業化されている。JICA調査により収益率が低いと判断された中規模5事業は遅延している。その理由は、地域灌漑事務所の報告書によると、プロジェクトに反対する住民が多数いるためとのことである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 土地の確保ができないため、中規模貯水事業の実施は遅れている。社会経済状況の変化に伴い、現在の状況に即した調査のアップデートを2000年度に実施することを検討している。</p> <p>(平成12年度国内調査) 小規模灌漑事業については、設計・工事・管理の全てをRIDが実施している。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 103/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局 (Royal Irrigation Department: RID)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に重点を置いた水資源の有効かつ適切な管理のためのM/P策定				
8. S/W締結年月	1986年5月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社				10. 調査団
	団員数	14			
	調査期間	1987.1 ~ 1989.3 (26ヶ月)			
	延べ人月	157.82			
	国内	49.59			
	現地	108.23			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	575,639 (千円)	コンサルタント経費	474,636 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1)	26,554	内貨分	1)	0	外貨分	1)	26,554
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)水管理モデル事業:5年間で786百万バーツ 2)通信システム改良事業:3年間で485百万バーツ 3)監視システム改良事業:3年間で1,182百万バーツ 4)データ管理システム改良事業:3年間で199百万バーツ 5)灌漑排水システム改良事業:20年間で18,000百万バーツ 6)流域総合開発基本計画調査(金額は特定せず) ①Bang Pakong River Basin Development Plan ②Upper Pasak River Basin Development Plan ③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai ④Kwai Noi River Basin Development Plan ⑤Yom River Basin Development Plan ⑥Kok-Ing-Yom-Nan Diversion Plan ⑦Salween River Basin Development Plan ⑧Sakaekrang River Basin Development Plan ⑨Wang Thong River Basin Development Plan ⑩Maeklong-Chao Phraya Dversion Plan ⑪Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan ⑫Other Related Development Plans 7)作物多様化促進センター(金額は特定せず)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 上記提案プロジェクトのうち、1)~5)はそれぞれレベル1~レベル4まで区分されており、各プロジェクトの目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。</p> <p>[計画策定] 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。予算上の制約並びに技術指導者の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。</p> <p>[開発効果] ①水管理モデル事業の効果 ②改良水管理システムの実施方法や手順を具体的に示す。 ③関係者への展示、普及活動が容易となる。 ④水配分の効率的運用手法の取得。 ⑤基準の作成・技術開発要員の養成・訓練を行う。</p>							
5. 技術移転	<p>①水管理システムの基準作成、技術開発要員の養成、訓練 ②研修員受け入れ</p>							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロ技実施中。資金調達実現済(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をするかどうか方針が決められる。</p> <p>(1)水管理モデル事業 資金調達: (平成11年度在外事務所調査) JICA & タイ政府 604百万バーツ 実施期間: 1999年~2004年 *JICA提案との相違点: JICA提案プロジェクト予算(786百万バーツ) 工事: (平成12年度国内調査) ローカル予算不足のため、工事着手には至っていない。</p> <p>(2)テレメーターおよびデータ通信システム整備 資金調達: (平成11年度在外事務所調査) 自国資金 220百万バーツ *事業内容: Chao Phraya流域を対象としたD/D、同地域のテレメーター・通信システム整備 実施期間: 2000年~2002年 工事: (平成12年度国内調査) D/Dは実施されたが、ローカル予算不足のため、工事着手には至っていない。</p> <p>プロジェクト技術協力 1990年4月~1997年3月 「灌漑技術センター計画フェーズII」</p> <p>*計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター監視システムが導入された。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) テレ・モニタリング監視計画の実施によって、チャオプラヤ川、ナコン・サワン川等の河川の不定流観測を行い、洪水流況を監視する事が出来る。 本調査計画の後、灌漑技術センターが提案事項の検証を行い、水管理システム改良の一環として、上流域の流出解析・用水路内の不定流解析及び作物用水量の灌漑試験が行われた。提案の他の部分については、年次予算で行われる該当プロジェクトに組み入れることになると思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 灌漑システムについての第三国研修「持続的灌漑システム管理」をRIDで1996~2000年の5年間実施することとなった。またRIDはプロ技「持続的農業開発のための近代灌漑・排水システム管理」の実施を要請している。</p> <p>(平成9年度国内調査) チャオピア川流域の各システムの改良、改修工事に本M/Pのコンセプトが活用されている。広大な地域であり、個別工事の状況については把握することは不可能である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 313/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャントブリ川流域農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省(MOAC) 王立灌漑局(RID)				
	現在					
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル NHKアイテック			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	29.33
				現地	37.81	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	204,311 (千円)	コンサルタント経費	193,112 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャントブリ川流域(東部海岸) 14,900ha																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	122,000	内貨分 1)	42,000	外貨分 1)	80,000													
		2)	0	2)	0	2)	0													
		3)	0	3)	0	3)	0													
		4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<p>本計画は不定期的な旱魃及び乾季期の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2カ所建設し、約14,900haの果樹園へ灌漑を行う。主要な灌漑設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。</p> <p>①ダム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ダム名</td> <td style="width: 15%;">ダム型式</td> <td style="width: 15%;">総貯水量</td> <td style="width: 15%;">堰高</td> <td style="width: 15%;">堤体積</td> </tr> <tr> <td>クロン・タ・リウ</td> <td>ロックフィルダム</td> <td>35.85MCM</td> <td>87.5m</td> <td>4,700千m³</td> </tr> <tr> <td>クロン・サン・サイ</td> <td>均一型アースダム</td> <td>10.55</td> <td>16.2</td> <td>571</td> </tr> </table> <p>②頭首工: 計画取水量3.5m³/s ③主要送水パイプライン: 総延長L=111.6km、直径350~1,600mm ④揚水機場: 3カ所、直径150、200&250mm</p>					ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積	クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千m ³	クロン・サン・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571
ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積																
クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千m ³																
クロン・サン・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571																
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~												
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 14.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
条件又は開発効果	<p>本地域は年間 2,500mm に達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾期の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされる。</p> <p>[前提条件] 受益者負担金は総事業費の約20%</p> <p>[開発効果] ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97,000トンの生産増が期待できる。 ・現況の約20%のゴム園、水田及び30~40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増しとなる。</p> <p>事業の経済的內部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。</p>																			
5. 技術移転	OJT																			

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。 クロンサンサイダムが1997年に完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)クロンサンサイ 次段階調査: 1994年 D/D着工 資金調達: 自己資金 2.73億バーツ 工事: 1994年着工 1997年完工 建設業者/タイ国業者 運営・管理: RIDによる 裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 貯水ダムの農業用水は1999年から農家に供給され、農業用水に対する需要は明らかに高い。</p> <p>(2)クロンタリウ 次段階調査: (平成8年度国内調査) 本件各地区の一部に土地利用制限区分の地区があり計画の見直しが必要かと思われる。 (平成9年度国内調査) D/D及び環境影響調査をRIDが実施中(95%完了) (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 現在F/Sの見直しが行われている。 (平成12年度国内調査) D/Dは完了したが、林野局の動物保護区になるため、工事着工はまだである。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 第7次国家計画(1992~96)に組み込まれている。 (平成9年度国内調査) 残工事の見直しは経済混乱による予算カットの為、実施は未定である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 107/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board: NESDB)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のM/P					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	19
			調査期間		1988.12 ~ 1990.7 (19ヶ月)	
			延べ人月		113.89	
			国内		4.07	
			現地	109.82		
11. 付帯調査 現地再委託	社会・経済調査、流通実態調査、ランドサット画像解析					
12. 経費実績	総額	362,556 (千円)	コンサルタント経費	330,355 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央平原北部地域(人口266万人、面積16,5940km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>重点プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バサク川流域総合開発パッケージ(6プロジェクト) ・サラブリー工業都市圏開発パッケージ(15プロジェクト) ・農工関連開発プログラムパッケージ(6プロジェクト) ・人的資源開発パッケージ(3プロジェクト) <p>* プロジェクト予算の積算は行われていない。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。</p> <p>[開発効果]</p> <p>2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、など。</p>							
5. 技術移転	<p>① インテリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催</p> <p>② 研修員受け入れ: 4名</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	優先プロジェクトはほぼ実施済みもしくは実施中(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 2000 年度 <small>ปีงบประมาณที่ ๒๕๔๓</small>
<p>状況</p> <p>1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリー工業都市圏開発」推進の為、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。また、当該地域は現在推進中の第8次国家経済社会開発計画の地方分権政策の重点地域である。</p> <p>(1)パサク川流域総合開発 1.パサクダム開発 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1992年7月～1993年7月 F/S 実施(王立灌漑局実施・タイ政府予算) コンサルタント/TEAM Co., Ltd. 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月3日 政府予算 18,500百万バーツ *事業内容:建設、鉄道、道路、遺産保護 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1994～2002年 (ダム建設は1999年完工予定)</p> <p>2.環境調査管理 (平成8年度在外事務所調査) アユタヤでパイロットプロジェクトとして小グループトレーニングが実施された。 一般市民の環境問題への理解と認識を高めるため、NGOを含む公共、民間セクターによる情報の提供がなされる必要があり、そのため、外国の援助が求められている。また、効果的且つ適切な技術により一般市民が自ら環境問題に対処する事が出来るよう、市民組織の管理能力を高めることも強調されるべきである。 (平成12年度国内調査) 環境管理の一環として提案された隣接自治体の協同によるごみ処理方式は、内務省及び世銀が行政分権化の中心課題として、全国展開を試みている。</p> <p>(2)サラブリー工業都市圏開発 1.スバンブリータルア-サラブリー高速道路 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。 2.クロンシップカオーケンコイ鉄道 資金調達: 1990年2月 L/A 891.58億円(クロン19-ケンコイ鉄道建設事業) 工事: (平成8年度在外事務所調査) 完工済。 3.サラブリー工業団地 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。</p> <p>(3)農工関連開発プログラムパッケージ(6プロジェクト) 1.農業協同組合の整備 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 2.農産物流通センター (平成11年度在外事務所調査) 小市場がつくられた。 3.農工関連流通センター (平成11年度在外事務所調査) 徐々に進展している。 4.注文センター (平成11年度在外事務所調査) 実施中 5.Pasak川コレクター・ロード 自国資金で実施された。 6.農業技術センター (平成11年度在外事務所調査) 小さいユニットが実施された。</p> <p>(4)人的資源開発パッケージ(3プロジェクト) 1.中等教育モデル事業 (平成11年度在外事務所調査) National Educational Development Actに中等教育の義務教育化が取り入れられた。 2.県のノン・フォーマル教育センター強化 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 3.視聴覚システムの開発 (平成11年度在外事務所調査) 実施中</p>			

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 405/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	ATCシステムのD/D及び入札書類の作成					
8. S/W締結年月	1989年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1990.3 ~ 1990.10 (7ヶ月) ~
					延べ人月	52.36
					国内	25.66
				現地	26.70	
11. 付帯調査 現地再委託	交差点形状調査、地下埋設物調査、道路形状図作成調査					
12. 経費実績	総額	165,475 (千円)	コンサルタント経費	157,107 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市中心部の約31km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	20,000		1)	20,000		1)		0
		2)	0		2)	0		2)		0
		3)	0		3)	0		3)		0
		4)	0		4)	0		4)		0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・信号制御対象交差点: 143交差点 ・コントロールセンター: 既存のBMA、交通管理部のビル1階に中央処理システム、周辺装置等を設置 ・伝送システムと通信回線を設置 ・各143交差点に信号制御機と約460個の車両感知器を設置 ・5交差点にCCTVカメラの設置 ・67交差点の交差点改良工事 									
計画事業期間	1)	1990.5 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	74.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>このプロジェクト(ステージ1)のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率のもとに、システム開始後12.1ヵ月で回収される。B/Cは7.5と高い。</p> <p>本調査では、時間価値は対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測した。たとえこの単位時間価値が認められた場合でも、節減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの価値とするのは異論があると考えられ、確定的なVDC節減便益だけを取った場合IRRは17.2%となり、ATCプロジェクトは省経済的にフィージブルである。</p>									
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 1990.9.28~10.5									

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業がほぼ実施済のため。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済のため。</p>
<p>状況 「バンコク市首都圏中・長期道路交通計画(M/P)」より派生。</p> <p>次段階調査: 1992年8月～1993年6月 D/D(再検討) (BMA予算、0.4億バーツ)</p> <p>資金調達: BMA予算、2.27億バーツ</p> <p>工事: 1.ATCシステム ステージⅠ:1995年10月設置完了予定(143交差点から146交差点に拡大) ステージⅡ:1996年6月D/D開始予定(92交差点から226交差点に拡大) ステージⅢ:200ヵ所の交差点を検討中 2.CCTVシステム 5ヵ所に設置(警察署の所管) 3.車輪感知器 警察署の所管</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 211B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	プーケット市下水道排水改善計画					
3. 分野分類	公益事業	下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国内務省公共事業局(PWA)				
	現在					
7. 調査の目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pの策定及びF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1989年2月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1989.7 ~ 1990.8 (13ヶ月) ~
					延べ人月	50.29
					国内	26.17
				現地	24.12	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量調査、水質分析					
12. 経費実績	総額	183,957 (千円)	コンサルタント経費	159,092 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プーケット市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	42,463	内貨分	1)	25,478	外貨分	1)	16,985	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	14,896	内貨分	1)	6,703	外貨分	1)	8,193	
	2)	7,799		2)	3,777		2)	4,022		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 1. 下水道計画 計画人口: 78,200人(2006年) 計画下水量: 34,500m³/日 処理方法: オキシデーシオンディッチ法、天日乾燥 施設概要: 管梁延長: 41.1km 中継ポンプ場: 10カ所 下水処理場: 1カ所</p> <p>2. 洪水防御 計画の諸元 1) 東部分水路: 延長: 4.3km 水路巾底部: 13m 掘削量: 1,500千m³ 2) 市内河川改修: 浚渫: 33,800m³/1,3km 盛土: 74,400m³/1,7km 護岸等: 0.8km 橋再建: 6橋 3) その他: 市内V字形道路排水溝改善: 8.2km 下記計画事業期間は1)M/P、2)F/S</p>									
	<p><F/S> 1. 下水道計画 目標年次: 2001年 計画下水量: 18,300m³/日 計画人口: 29,600人 施設概要: 管梁延長14.3km ポンプ場4カ所 処理施設全体の内、半系統(4系統)建設</p> <p>2. 洪水対策(緊急治水計画) 1) 東部分水路: 延長: 3.4km 水路巾底部: 11m 掘削量: 4,424m³ 2) 市内河川改修: 浚渫: 18,400m³ 盛土: 10,470m³ 橋再建: 6橋 洪水対策プロジェクトの計画事業期間は4年間。</p>									
計画事業期間	1)	~ 1988.4	2)	~ 1995.4	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	10.30	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	3.20	2)	3.42	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p><M/P> 現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、腐敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるバンヤイ川の水質が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における浸水被害は市域中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周辺海域 汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、恵まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。</p> <p><F/S> 下水道事業 ①河川及び水路の汚染改善 ②観光資源としての海浜地区の汚染防止 ③住民に対する健康環境の改善 洪水制御事業 ①経済活動の活性化 ②洪水被害の軽減 ③土地価格の上昇</p>									
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②現地セミナー(プロジェクトの概要・計画・立案等)									

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	規模を縮小して実施済(平成9年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1997 年度 実施済案件のため。
<p>状況 (平成3年度国内調査) プーケット島は、タイのみならず東南アジアにおける有数の観光地であり、下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。</p> <p>次段階調査: 1994年8月～1995年4月 D/D(公共事業局予算、約1,130万バーツ)</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月 3億8,845万バーツ(公共事業局予算) *事業内容:排水設備、下水溝、排水処理施設。サービス地域は4km2(JICA提案では12km2)</p> <p>工事: 1995年4月 着工 1996年11月 完工 コンサルタント/Progress Technology Consultant, Act Consultant 建設業者/Phuket Consortium</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 工事はターンキー方式で実施。予算の制約により計画下水量は本計画の案よりも少ない。 (平成9年度在外事務所調査) プーケット市は科学・技術・環境省により水汚染対策地域に指定された。今後、科学・技術・環境省の監督のもと市当局によりさらなる対策がとられることになる。</p> <p>完工後の状況: (平成11年度在外事務所調査) プーケット市は2つめのプロジェクト(サービス対象地域:12km2)を、Science, Technology and Environmentの予算で行う予定である。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 212B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業	／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁清掃局				
	現在					
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のF/Sを実施し、衛生理立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する。					
8. S/W締結年月	1989年8月					
9. コンサルタント	株式会社エックス都市研究所 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1989.12 ~ 1991.3 (15ヶ月) ~
					延べ人月	64.98
					国内	25.74
				現地	39.24	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査					
12. 経費実績	総額	193,188 (千円)	コンサルタント経費	187,139 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> バンコク首都圏 <F/S> 衛生理立て処分場:ラムイントラ土取り場、焼却施設:オンヌット処分場(現在使用中)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	54,700	内貨分	1)	43,300	外貨分	1)	11,400	
		2)	74,000		2)	40,200		2)	33,800	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	18,000	内貨分	1)	14,800	外貨分	1)	3,200	
		2)	74,000		2)	40,200		2)	33,800	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<M/P> 1.1 衛生理立処分場の建設(バンコク中部) 場所 ラムイントラ(土取り場)、容量 183万トン、面積 15ha、建設費 1800万ドル 1.2 衛生理立処分場建設(バンコク東部) 場所 バンコク東部(未定)、容量 365万トン、面積 123ha、建設費 36,700万ドル 2. 焼却施設の建設 場所 オンヌット、容量 200/日×3基=600t/日、ガス冷却設備 水噴射方式、建設費 7400万ドル 3. 収集改善 ①フイクワンマーケットにおけるポリ容器の導入 ②ベル収集システムの導入 ③収集車両のメンテナンスの改善(定期点検システムの導入) 4. 制度面の改善 ①市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転 ②ごみ収集料金の改定 <F/S> 上記1.1と2を優先プロジェクトとし、F/S(予算1)と2)が対応。										
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
<M/P, F/S> 1. 衛生理立処分場の建設 ①バンコクではこれまでのところオープンディングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起している。 ②今回提案の衛生理立処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生理立が実現する。 ③本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場の処分場としての利用に道を開くという意義がある。 2. 焼却施設の建設 今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとって財政的に決して容易なものではないが、今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。 3. 収集改善事業 上記の三つの収集改善プロジェクトはいずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。										
5. 技術移転										
①ベル収集導入の為にパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った。②ごみを貯蔵する為に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した。③M/P作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらう事により、M/P作成方法についての技術の移転を図った。										

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Office of Eastern Seaboard				
	現在					
7. 調査の目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/P作成					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1989.3 ~ 1990.7 (16ヶ月) ~
				延べ人月	0.00	
				国内	27.34	
				現地	39.42	
11. 付帯調査 現地再委託	観光需要予測					
12. 経費実績	総額	242,352 (千円)	コンサルタント経費	214,024 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ市 (53.4km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	140,520	内貨分	1)	69,680	外貨分	1)	71,840
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 南パタヤ臨海埋立計画: 総面積19haの埋立計画 (2) 観光港建設計画: 観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及びボートヤード建設 (3) パタヤビーチの改良: ビーチの拡張計画 (4) Ta-Van 棧橋: Ko Lan島内のTa-Vanビーチ脇に棧橋建設 (5) 下水道設備計画: Na Klua地区及びJomtien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張 (6) 雨水排水計画: 4つの改善及び建設プロジェクトを提案 (7) 給水計画: 水需要から2段階に分けた計画を提案 (8) 廃棄物処分場の建設: 最終処分場の建設 (9) 道路整備計画: Pattaya 3 Roadの拡張、整備</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ① 南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 ② 養浜による観光資源の強化 ③ ラン島へのアクセス改善 ④ 海・河川の水質改善 ⑤ 浸水被害の軽減 ⑥ 上水の安定供給 ⑦ 現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 ⑧ 予想される交通渋滞の解消</p>							
5. 技術移転	<p>現地カウンターパート(Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市)に対して実施</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家計画「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 347 448 398">①、②、③</td> <td data-bbox="448 347 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 347 837 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="837 347 1532 398">2000 年度 成果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2000 年度 成果の活用が確認された。
①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2000 年度 成果の活用が確認された。		
<p>状況 (1)南パタヤ臨海埋立計画、(2)観光港建設計画、(3)パタヤビーチ改良 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993～1994年 F/S、D/D、EIA コンサルタント/TEAM、Scott Wilson Kirkpatrick、ASDECON 調査費用/政府資金 6,050万バーツ *JICA提案プロジェクトとの相違点:環境への懸念から埋立面積を120Raiから18.79Raiに変更。 実施のためには国家環境委員会の承認が必要であるため事業化が遅れている。 資金調達: (平成10年度国内調査) 自己資金、民間資金 (平成11年度在外事務所調査) 1999年10月 政府資金(400百万バーツ) *事業内容:南パタヤ臨海埋立、観光船用栈橋、観光施設 工事: (平成10年度国内調査) 観光船栈橋(JICA提案の一部)が建設済 建設業者/国内業者 裨益効果: (平成10年度国内調査) Ko Lan島への観光船乗降時の危険がなくなり、またビーチの観光船混雑が緩和された。 (平成12年度国内調査) 下水道施設の整備に伴い、観光地であるパタヤの海水質の悪化に歯止めがかけられ、観光客が増加している。 (4)Ta Van 栈橋、(9)道路整備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993～1994年 F/S、D/D コンサルタント/PAL Consultant、Index International Group 調査費用/2,040万バーツ 資金調達: (4)1994年 政府予算 6,850万バーツ (9)1995年 政府予算 2億3,470万バーツ 工事: (4)1994～1998年 建設業者/U.C.D.International PWDが建設を担当したが、運営についてはパタヤ市に引き継がれた。 完工により船の乗降についての安全性が確保され、観光推進に役立っている。 (9)1995～1997年 建設業者/Namprasert Construction 渋滞の緩和、安全性の向上、観光の促進が期待される。 (5)下水道設備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: F/S、D/D(パタヤ市、汚染対策局) 資金調達: 1997年 環境資金 17億9,945万バーツ *事業内容:排水、下水処理システム整備(137,500m³/日) 工事: 1997～1999年 建設業者/Summit Grade Ltd. (6)雨水排水計画 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 1992年 政府予算 3億1,070万バーツ *事業内容: Na Jomtien道路、Pratumnak道路とパタヤ水路(Soi Kasemsuwan)、Potisarn道路の改修、排水改善 工事:1992～1995年 (平成8年度在外事務所調査) パタヤ市が建設及び完工後の管理を行っている。道路状態が改善され、洪水問題の緩和につながった。 (7)給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1986～1987年 F/S(県水道局)、1990～1991年 D/D(県水道局) コンサルタント/日本上下水道、Thai DCI 調査費用/2,500万バーツ 資金調達: 1994年 政府予算 7.55億バーツ(フェーズ3) *事業内容:新給水システム(35,000m³/日)の建設 工事: フェーズ3進行中。 建設業者/Samprasith Co., Ltd. 今後10年間の水不足を解消するものである。 (8)廃棄物処分場の建設 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994～1995年 M/P、F/S、D/D(パタヤ市) コンサルタント/Pal Consultants、Creative Technology *調査内容: 収集、移送、処理システム 残プロジェクト: (平成10年度国内調査) (1)南パタヤ臨海埋立計画 阻害要因: 利権を持った観光業者(ホテル等)との調整が難しい。 今後の見通し: 観光業者が環境悪化に耐えきれなくなった時点が本事業実現の契機となると考えられる。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 106/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	道路交通運用計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 (DOH)				
	現在					
7. 調査の目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立					
8. S/W締結年月	1988年9月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査 団	団員数	8
			調査期間		1989.2 ~ 1990.6 (16ヶ月)	
			延べ人月		58.06	
			国内 現地		21.51 36.55	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、測量					
12. 経費実績	総額	200,699 (千円)	コンサルタント経費	176,982 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,000	内貨分	1)	8,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 交通センサシステムの導入 2) 道路情報システムの導入 3) 道路インベントリーシステムの導入 4) 交通安全・管理施設の技術指針及び設計仕様 5) 交通運用計画のケーススタディ</p> <p>事業内容: ①高速道路改良 5カ所 ②信号機の設置 110カ所 ③防護柵の設置 96カ所 ④自転車レーンの建設 1カ所 ⑤歩道橋の設置 8カ所 ⑥市街化区域路肩舗装 1式</p> <p>プロジェクト事業費は、81億560万バーツ(内貨分 78億5,560万バーツ、外貨分 2億5,000万バーツ)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①対象地域: 全国の問題区間 ②計 画: フェーズ I 調査以外の以下の項種 モーターサイクル・レーン 20カ所 追越車線 15カ所 道路情報システム 12カ所 交差点立体化 17カ所 ③プロジェクト期間 : 20年間</p> <p>[開発効果] ①事業費: 15億7,190万バーツ ②費用便益比較: 1.43</p>								
5. 技術移転	各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法について技術移転された。								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査の提言の活用(平成4年度現地調査、平成7年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 アフターケア調査にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況 (平成7年度現地調査) 提案された1)交通センサシステムを導入、2)道路情報システムを導入、3)道路インベントリーシステムを導入、4)交通安全管理施設の技術指針については、コンピューター・ネットワークの導入により実現された。しかし、JICAの提案に含まれていた組織の改善は進んでいない。</p> <p>経緯: 1991年3～11月 道路交通運用計画(アフターケア)(1991)実施 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率よい事業計画の作成とその実施を目的として行われた。24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の横断歩行者の安全対策が必要であることが提案された。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5ヵ年計画(1991年10月～1996年9月)が策定され、交通安全対策事業として約24億バツが計上された。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 道路研究・整備センターが設立されたが、DOH 職員はほとんど働いていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 204B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省、室灌漑局 (RID)				
	現在					
7. 調査の目的	水資源開発のためのF/S調査					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1989.9 ~ 1990.9 (12ヶ月)	~
			延べ人月		86.24	
			国内 現地		32.11 54.13	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査					
12. 経費実績	総額	216,182 (千円)	コンサルタント経費	181,557 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>タイ国東部のチョンブリ、チャヤチョンサオ、ナコンナヨック、及びプラチンブリの4県に亘るバンパコン川流域 <F/S>チャヤチョンサオ県タ・ラット川流域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,374,000	内貨分	1)	719,000	外貨分	1)	655,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	352,120	内貨分	1)	184,320	外貨分	1)	167,800	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (目標年次2000年 水資源及び農業基盤整備計画)</p> <p>1. 第1次開発 (クロン・シャット、ラボン、タ・ラット3地区: ダム2カ所、頭首工2カ所、農地開発計 46,400ha)</p> <p>2. 第2次開発 (ルラン、プラ・サトン2地区: ダム2カ所、農地開発計 66,400ha)</p> <p>3. 第3次開発 (ノンカオエ他全8地区: ダム9カ所、農地開発計 294,400ha)</p> <p><F/S></p> <p>対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンパコン川は干潮河川で乾期には塩水の遡上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。</p> <p>1. 第1期事業</p> <p>①バンパコン河口堰: 堰長170m、ゲート5門 (スパン30m×扉高10.6m)</p> <p>②バンパコン揚水機場: 揚水量17m³/s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台</p> <p>③用水路: 取付水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km ④排水路: 14km</p> <p>2. 第2期事業</p> <p>①クロン・シャットダム: 貯水量396百万m³</p> <p>②タ・ラット頭首工: 堰長33.5m、ラバータイプゲートでの改修</p> <p>③タ・ラット地区灌漑整備: 幹線用水路44km及び支線の改修</p> <p>④シャット地区灌漑整備: 幹線用水路45km及び支線の 신설</p>									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]										
①2000年の灌漑計画目標は既存水田に二期作導入、農地拡大、キャッサバから高収益作物への転換、単収増大を見込む。										
②2000年の生活飲料水、工業用水、漁業用水需要を組み入れ。										
③約40万haの農地の付付け率を150%として水収支計算。ダム建設可能地点22カ所から13カ所に絞り込み。										
④M/PにおけるB/Cは最大1.83 (プラ・ブロン上流地区)、最小0.23 (ナコンナヨック支流域)、全体で1.04。										
⑤F/SにおけるEIRRは、第1期事業14.0%、第2期事業9.7%、全体11.7%。										
[開発効果]										
①灌漑と併せて水資源開発をすることで、上工水その他の利水に便益。										
②農業及び内水面漁業生産の増大。										
③上工水の安全供給。										
④雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善等。										
5. 技術移転	①調査を通し計画手法、ダム設計等の技術移転 ②研修員受け入れ									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。 バンパコン河口堰完工(平成11年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水道への送水が急務である。</p> <p>(1)バンパコン河口堰建設 次段階調査: 1992年 D/D (JICA)「バンパコン川防潮水門建設計画(THA/A 402/93)」 建設予定地の用地買収の80%が終了(平成5年度現地調査) 資金調達: 自己資金(240M/M -内 105M/M (F) 135M/M (L)、132 百万バーツ) 工事: 1996年10月着工 1999年11月完工(平成11年度国内調査) 建設業者/西松建設とイタル・タイのJV *詳細は「バンパコン川防潮水門建設計画(THA/A 402/93)」参照 (平成10年度国内調査) 運営・管理:RIDの予定 裨益効果:農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている。</p> <p>(2)クロンシャット(ダム建設と農業開発) 次段階調査:(平成5年度現地調査) 1992~1994年 D/D (RID) 1994~1995年 EIA (RID) 資金調達: 政府予算 40.16億バーツ(用地取得費を除く) 工事: <プロジェクト全体> 1994~2002年 <ダム建設> 1996年10月着工 1999年12月完工予定(1997年度末現在 30%進捗) 建設業者/サガー建設会社(平成8年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査) ダム建設: 95%完了 灌漑・排水整備: 15%完了</p> <p>(3) Thandan ダム 1996年10月 D/D(平成8年度国内調査) (平成10年度国内調査) 資金調達:タイ政府資金 プロジェクト期間:1997~2003年 予算 10,193MB 工事:1999~2003年 予算 8,400MB</p> <p>(4)Klong Luang ダム (平成10年度国内調査) EIA実施中(タイ政府予算)、調査結果が良好であればD/D開始予定。</p> <p>(5)Huai Srmeang ダム (平成10年度国内調査) D/D実施中</p> <p>(6)Huai Khrai ダム (平成8年度国内調査) ダムとして不適と思われる実施の予定はない。</p> <p>(7)Klong Nong Kaew ダム (平成10年度国内調査) F/S 中</p> <p>(8)Phraprongダム (平成10年度国内調査) Preliminary F/S実施中</p> <p>(9)Lanphrayathanダム (平成10年度国内調査) EIA実施中</p> <p>(10)Sainoi-Saiyaiダム (平成10年度国内調査) EIA実施中</p> <p>(11)Klong Phrasathungダム (平成10年度国内調査) F/S及びEIA実施中</p> <p>(12)Klong Bannaダム (平成10年度国内調査) Preliminary Study中</p> <p>(13)Klong Rabomダム (平成10年度国内調査) F/S及びEIA実施中</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省_地改革事務局(ALRO)				
	現在					
7. 調査の目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	10. 団員数	10
			調査期間		1989.7 ~ 1990.7 (12ヶ月)	
			延べ人月		47.70	
			国内 現地		19.04 28.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水理地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	168,984 (千円)	コンサルタント経費	153,066 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25		1)	17,597	内貨分 1)	4,964	外貨分 1)	12,633																					
		2)	0	2)	0	2)	0																					
		3)	0	3)	0	3)	0																					
		4)	0	4)	0	4)	0																					
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">ツンサイヤート地区</td> <td style="width: 35%;">ノンコンケン地区</td> </tr> <tr> <td>1 貯水池、溜池の建設</td> <td>14カ所(2.4MCM)</td> <td>8カ所(0.32MCM)</td> </tr> <tr> <td>2 用排水兼用水路</td> <td>60.3km</td> <td>31.7km</td> </tr> <tr> <td>3 農道(新設+改修)</td> <td>50.5km+7.2km</td> <td>21.1km+3.8km</td> </tr> <tr> <td>4 既存湖沼の改修</td> <td>2カ所(1.4MCM)</td> <td>2カ所(0.38MCM)</td> </tr> <tr> <td>5 村落給水</td> <td>10村落(約3,000人)</td> <td>5村落(818人)</td> </tr> <tr> <td>6 農村電化</td> <td>399世帯</td> <td>50世帯</td> </tr> </table>								ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区	1 貯水池、溜池の建設	14カ所(2.4MCM)	8カ所(0.32MCM)	2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km	3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km	4 既存湖沼の改修	2カ所(1.4MCM)	2カ所(0.38MCM)	5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)	6 農村電化	399世帯	50世帯
	ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区																										
1 貯水池、溜池の建設	14カ所(2.4MCM)	8カ所(0.32MCM)																										
2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km																										
3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km																										
4 既存湖沼の改修	2カ所(1.4MCM)	2カ所(0.38MCM)																										
5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)																										
6 農村電化	399世帯	50世帯																										
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 7.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画はタイ国第6次5カ年計画の精神に則ったものである。 ・天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。 ・実施機関(ALRO)の技術水準ならびに事業の管理、運営面における調整能力のアップが期待できる。 ・後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。 																												
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②「農村総合整備」に係るセミナー(現地及びバンコク)の開催 ③研修員受け入れ 																											

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部実施済であるが残プロジェクト実施のための資金調達の問題となっている(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)ノンコンケン地区 資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定) 工事: (平成8年度在外事務所調査) Sai湖沼浚渫 1993年3月～5月 Tai湖沼浚渫 1993年3月～5月 Noi水路(1km)浚渫 1995年1月～3月 4側面道路整備(12.5km) 準備中 (平成11年度在外事務所調査) 3側面道路整備(8.3km) 1997年、1999年 水路浚渫(3km) 1997年 沼浚渫 1996年 (平成12年度国内調査) 工事は各省庁との協力のもとで、現在も進められている。</p> <p>(2)ツンサイヤート地区 資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定) 工事: (平成8年度在外事務所調査) Wang-Thong-Daeng 水路(3km)浚渫 1993年3月～5月 Sai-Yart 水路(3km)浚渫 1993年3月～5月 Wang-Thong-DaengからBan-Lan-Ta Kia(7.3km)への道路整備 1992年11月～1993年1月 生活用水用井戸3本掘削 1995年9月～1996年2月 2貯水池建設 1995年8月～9月 3側道(10km)整備 準備中 Lan-Ta Kia堤防建設 1994年5月 堤防及び排水路建設 1996年10月～12月 Wang-Thong-Daeng水路(1km)浚渫 1996年10月～12月 Sai-Yart水路(2km)浚渫 1996年10月～12月 (平成11年度在外事務所調査) 道路整備(1.8km) 1997年 2水路浚渫(11km) 1996年～1997年 沼浚渫 1996年 3貯水池掘削 1996年、1999年 1井戸掘削 1997年、1999年 (平成12年度国内調査) 工事は各省庁との協力のもとで、現在も進められている。</p> <p>(3)農村電化 (平成9年度国内調査) PEAによりほぼ完了済</p> <p>その他の状況: (平成9年度在外事務所調査) タイ経済悪化により残プロジェクト実施のための資金調達が困難になっている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	有料高速道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	都市間有料高速道路網整備のM/P					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社				10. 団員数	12
					調査期間	1990.2 ~ 1991.6 (16ヶ月)
					延べ人月	79.57
					国内	18.83
現地	60.74					
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査					
12. 経費実績	総額	339,123 (千円)	コンサルタント経費	322,047 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土(面積513,000km ² 、人口55百万人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25		1)	4,000,000	内貨分	1) 2,400,000	外貨分	1) 1,600,000
		2)	6,000,000		2) 3,600,000	2) 2,400,000	
		3)	0		3) 0	3) 0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を超えることになる。</p> <p>上記状況より本調査は、2010年までに、4,300kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。</p> <p>第1次 1991～95年 900km 第2次 1996～2000年 1,000km 第3次 2001～10年 2,400km (150億ドル、うち外貨分60億ドル)</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍と推定。</p> <p>[開発効果] 直接効果: 走行費節約 時間節約</p> <p>間接効果: 全国的開発の推進 工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 生活水準の向上</p>						
5. 技術移転	<p>①現地にてセミナー実施(1990年12月) ②研修員受け入れ ③カウンターパートとの共同作業 ④現地コンサルタントの活用</p>						

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1987~2001)に組み入れられた(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>タイ国第7次国家社会経済開発5ヵ年計画(1992~96)の運輸セクター主要プロジェクトのなかに約600kmの建設が計画されている。</p> <p>(1)バンボン~チャムルートとランバン~チェンマイルルート(260km) 次段階調査 (平成5年度在外事務所調査) JICA F/S実施(詳細は、「都市間有料高速道路建設計画調査(S325/94)」参照)。 (平成10年度国内調査) JICA D/D「ランバン~チェンマイ間高速道路(ステージ1)」(96年10月~97年3月) D/D(自国資金、バンボン~チャム) 資金調達:D/Dステージ2終了後OECSFローン予定 (平成12年度在外事務所調査) ランバン~チェンマイルルートに関しては、2プロジェクト(ランバン~ランブーンルート、ランブーン~チェンマイルルート)に分割され、民営化された執行機関が資金調達した。 ランバン~ランブーンルート(60km): 21,330百万バーツ ランブーン~チェンマイルルート(39km): 5,650百万バーツ</p> <p>(2)その他のルート (平成9年度国内調査) 次段階調査: 1998年9月 D/D完了予定 (ADB、1.2百万US\$) アウター・リング・ロード(南部)、チャオブラヤ川渡河ルートのD/D 資金調達: 1998年8月予定 24次OECSFローン(1998年4月迄に申請する予定) (平成12年度在外事務所調査) アウターリングロードに関しては、「南カンチャナピセク環状道路(サク・サワド・バン・ブリ間)」プロジェクトとして、民営化された執行機関(Turnkey)が資金調達している。 「南カンチャナピセク環状道路(サク・サワド・バン・ブリ間)」 資金調達: 12,100百万バーツ、2000年3月28日調達 事業内容: 6レーン高架高速道路(20km)、4インターチェンジ、料金所及び関連施設の建設 チャオブラヤ川渡河ルートに関しては、「チャオブラヤ川吊橋」プロジェクトとして、民営化された執行機関(Turnkey)が資金調達している。 「チャオブラヤ川吊橋」 資金調達: 4,800百万バーツ、2000年3月28日調達 事業内容: 8レーン吊橋建設</p> <p>(3)BOT方式で実施中のプロジェクト (平成9年度国内調査) 1.ドムアン有料道路(DOH) 工事: 1997年9月より第2ステージスタート 2.バンナ・バンパコン有料道路(DOH) 工事: 1995年8月~1998年8月</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 本道路はML-9、バンコク~チョンブリ有料道路のバイパス機能を有し、交通量増加に対し、車部臨海工業地帯の発展を担う主要高速道路となる。</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1987~2001)に組み入れられた。</p>				

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 605/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	道路交通運用計画(アフターケア)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局(DOH)				
	現在					
7. 調査の目的	交通運用計画の策定、道路改良計画の提案、技術移転					
8. S/W締結年月	1990年9月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1991.4 ~ 1991.11 (7ヶ月) ~
				延べ人月	21.96	
				国内	1.96	
				現地	20.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質測量、交通量調査					
12. 経費実績	総額	78,917 (千円)	コンサルタント経費	76,828 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH主要道路							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査(TOPR調査)の成果を取り入れ、タイ王国政府運輸通信省道路局(DOH)は、第7次道路整備5ヵ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率のよい事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への一層の技術移転を図ることを目的として、本調査が実施された。</p> <p>本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1)工学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定および(2) TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。</p> <p>改良計画は、DOHとの協議により、59ヵ所の調査区間のうちから次の10ヵ所を選び、縮尺1:500の地形図をもとに概略設計を行った。</p> <p>1)単路部の改良(モーターサイクル・レーン等):対象区間 S-44 2)信号交差点の改良:対象区間 S-18、S-22 3)立体化:対象区間 S-19、S-48 4)交差点および中央分離帯開口部の改良:対象区間 S-10、S-15、S-24 5)交差点の信号化および導流化:対象区間 S-43、S-52、(S-48)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>調査対象等の選定の基準: 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。</p> <p>1)調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2)交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3)現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間</p> <p>DOHとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に選定された。うち、24区間は交差点対策、6区間は一般的な道路対策、29区間は横断歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。</p> <p>概略設計のための10ヵ所は、以下の事項を考慮して選定された。</p> <p>1)混雑および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所 2)交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも応用できる箇所 3)考えられる対策について、概略設計を行ない具体的検討が必要な箇所</p> <p>[開発効果] タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ。</p>							
5. 技術移転	<p>前回実施された道路交通運用計画調査(TOPR)の具体的適用事例を示したことにより、一層の技術移転が行われた。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果の活用(平成5年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案プロジェクトの実施。
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成5年度在外事務所調査) タイ政府の年度予算により実施 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算 3,159.26百万バーツ</p> <p>経緯: 第7次道路整備5ヵ年計画(1991年10月～1996年9月)のうちで、交通安全対策事業として、100億バーツが計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 調査結果はDOHによって活用されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 交通運用計画実施のための情報収集システムについては、コンピューターネットワークの活用により、十分なレベルで達成されている。交通運用方策に関する提言は、Uターン部の改善を除き実施されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第7次道路整備計画(1991～1996)に組み入れられ、国道交通安全プログラムとして実施に移された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 213B/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	南部道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の道路網整備M/P作成と優先プロジェクトのF/S実施 南部臨海開発計画(SSDP)の一部としてのクラビーカム道路リンクのF/S実施				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社オリエンタルコンサルタンツ				10. 調査団
	団員数	8			
					調査期間
					延べ人月
					国内
					現地
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、土質調査、交通調査				
12. 経費実績	総額	279,039 (千円)	コンサルタント経費	273,090 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ南部地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	2,516	内貨分	1)	2,516	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
上記F/S予算の単位は「百万バーツ」									
〈M/P〉									
2001年を目標年次とした道路改良提案									
①拡巾6車線化 150km ②拡巾4車線化 1,210km ③拡巾7m車線化 970km ④多車線道路の立体交差化 ⑤県道舗装化完了 ⑥低規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ ⑦県都市部および主要町でのバイパス建設									
1996年目標のマスタープランプロジェクト道路									
①新道路建設 120km ②追加車線建設 780km ③拡幅7m化 1,460km ④拡幅6m化 130km ⑤再建設グレードアップ132km(以上総延長 2,622km)									
〈F/S〉									
1996年完成を目標とした優先プロジェクト(No. プロジェクト 延長(km) コスト(百万bahts))									
①NC-1 チェンボン道路 9.1 110.2 ②AD-2-1 ブケット道路 38.4 612.6 ③AD-1-2 ブラタニ道路 40.1 468.6 ④NC-5 4号4-06号接続道 24.1 285.3、⑤WD7-4-1 フアサイ道路 96.3 215.6									
南部臨海開発計画(SSDP:「貫タイ・ランドブリッジ(Trans Thai Land Bridge)」の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地峡変換)の一部を構成するクラビーカム道路リンクの必要交通容量の評価。ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。:事業費(百万バーツ) 建設費(百万バーツ) ①A案 8,442.2 6,365.5 ②B案 9,419.6 7,264.4 ③C案 8,438.8 5,634.9									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.80	2)	13.70	3)	14.80	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
〈M/P〉									
[開発効果]									
①主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加 ②市街地近くの道路容量増加 ③隣接県庁所在地、特に西海岸・南部国境周辺地域県庁所在地を結ぶための欠落道路、リンクの補充 ④低規格道路の6.0m幅舗装class3へのグレードアップ ⑤災害防止・交通安全の重要視 ⑥特に山岳部での新道路建設の場合の環境保全									
〈F/S〉									
1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り。									
(No. プロジェクトEIRR%)									
①NC-1 チェンボン道路 69.9 ②AD-2-1 ブケット道路 69.2 ③AD-1-2 ブラタニ道路 52.3 ④NC-5 4号4-06号接続道 52.3 ⑤WD7-4-1 フアサイ道路 34.3									
クラビーカム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り。									
(案 プロジェクト経済コスト(百万バーツ) EIRR%)									
① A案 7,442.4 14.8 ② B案 8,503.1 13.7、③ C案 7,443.0 14.8									
5. 技術移転									
〈M/P〉①OJT(月1回程度のミーティング)②交通需要予測CAD等の日本国内研修(1991年5月~6月)									
〈F/S〉交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについての技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p><M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。 <F/S> Krabi-Khanom Highway他でD/D実施。 1997年4月 B.Song - A.Phrasang 拡幅(WD7-1) 完工。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 <M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。</p> <p><F/S> 本調査でF/S及びPre F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の道路整備計画(道路局作成)の一環に取り込まれている。特にブケット・スラタニ道路の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992～96年を対象期間としており、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年～ B/D、D/D</p> <p>(1) Krabi-Khanom Highway (平成8年度国内調査) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画(M/P)と関連して急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路総局(DOH)の内貨予算にて総延長(200kmと記憶)をSection I、IIと半分に分け、D/Dを実施した。Section I (Krabiサイト)についてはローカルコンTECと千代田コンサルが、Section II (Khanomサイト)についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highwayは中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する(よって勾配が限定される)、高規格の道路であった。Section I (Krabiサイト)については一部山岳地帯の為にトンネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の両起点KrabiとKhanomの環境問題が憂慮されローカルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。 (平成9年度国内調査) タイ政府の自己資金で一部の高速道路の建設計画の実施が試みられたが、両端の港湾計画の環境問題がクローズアップされ中断された。その後NESDBが港湾の位置変更の調査を実施(PCI/AECが1996年に実施)。港湾をPhuketの北のThai MuangおよびKhanomのSchonに変更し、それに伴いHighwayのルートも変更となった。 (平成12年度在外事務所調査) タイ政府自己資金によりプロジェクトが実施されている。 資金: 3,532.7百万バーツ (1996年6月28日調達) 事業内容: 4車線高速道路(134.1km)</p> <p>(2) その他道路 (平成8年度国内調査) 今から2、3年前頃DOHから全国レベルでの道路拡幅案件が円借案件として要請があり、米国DCIが受注した。この時の内容は東部及び南部の国道拡幅工事(12工区)を対象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在実施中及び終了したプロジェクトは以下の通り。 1. Phatthalung - Had Yai 追加車線建設(AD-4) Khuha Intersection - Phatthalung 区間 資金調達: OECF 2. B.Song - A.Phrasang 拡幅(WD7-1) 資金調達: 世銀 214.5百万バーツ 工事: 1997年4月 完工</p> <p>(平成10年度国内調査) 1994年9月30日 L/A 160.29億円 「地方幹線道路網改良事業(I)」 1995年9月12日 L/A 133.74億円 「地方幹線道路網改良事業(II)」 タイ中央部及び南部の基幹となる国道(総延長約330km)のリハビリ及び拡幅</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) DOHは潤沢な予算を背景に南部道路の建設を比較的順調に進めている。上記道路以外においても第8次5ヶ年計画の中で建設される予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現在のタイの経済環境から当分計画は動かないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 資金調達が困難であること、経済状況の悪化からプロジェクトはあまり進捗していない。残プロジェクトは将来的には実施する予定である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 315/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省農村開発促進局(ARD)				
	現在					
7. 調査の目的	対象4県下の後進集落に対する、農村総合開発5ヵ年計画及び4モデル事業のF/S					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1990.6 ~ 1991.8 (14ヶ月) ～
					延べ人月	66.90
					国内 現地	26.70 40.20
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、試料分析					
12. 経費実績	総額	232,435 (千円)	コンサルタント経費	218,890 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北タイ南部4県(ピサノロック、スコタイ、カンペンペット、タク)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	115,300	内貨分	1)	57,900	外貨分	1)	57,400	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①灌漑農業開発 貯水池と頭首工の建設による9,300haの灌漑 天水農業の改善 養蚕、畜産、内水面漁業の振興 108ヵ所</p> <p>②農村道路開発 1,070km農村道路の建設 60kmの既設道路の舗装</p> <p>③農村給水開発 574深井戸掘削による飲料、雑用水の供給</p> <p>④生活関連施設整備 農村青年、農業技術訓練センター 4ヵ所 家内工業共同作業所 36ヵ所</p>								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] ①教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調整のもと本事業スケジュールに合わせ実施されること。 ②広域、多種事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を先行させる。</p> <p>[開発効果] ①生産性向上と就業機会の創出による所得向上 ②生活の便の改善</p>									
5. 技術移転	<p>①農村総合開発に関するセミナーの開催(バンコク) ②研修員受入れ</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	スコタイ県(ファイ・ノンコー地区)、ピサノロック県(ファイ・サム・ルー地区)の貯水池完工。未実施の2貯水池については、事業中止。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。
<p>状況</p> <p>対象:4モデル地区 (1)ファイ・ノンコー地区(最優先地区)(スコタイ県) 資金調達: 自己資金(50.58百万バーツ) 工事: 1995年2月～1995年12月 貯水池工事のみ完工。施工・監督はARD自身。 コンサルタント/Sam Phet Co., Ltd.</p> <p>(2)ファイ・サム・ルー地区(ピサノロック県) 資金調達: 自己資金(23.98百万バーツ) 工事: 1995年3月～1996年1月 貯水池工事のみ完工 コンサルタント/Phisanulokiwat Phatana Co., Ltd. 裨益効果: 貯水池完成により、水管理組合が設立され、効率的な水利用が目指されている。又、果樹園組合、村民銀行なども順次設立され、農業の活性化、後継者の育成にも努めている。</p> <p>(3)クロン・サモ・コン 地区(カンペンペット 県) 工事: ダムの基線測量及び道路改修を一部実施中 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中止</p> <p>(4)コロン・サイ地区(タク県) 計画地区より2kmの場所にPhet Chaboon貯水池が既に完成済みであることから当地区の事業は不要となった。 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中止</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDETCにあげている。 (平成7年度国内調査) 1995年4月に新たにJICA専門家が赴任し、本事業実施促進を諮った。対象4モデル地区を含め、促進検討調査を農林水産業資金協力で依頼することになり、現在海外農業開発協会で採択審査中。 (平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 2.5百万ドル(JICA) 農村開発モデル事業(技術移転) 1995年に実施された海外農業開発協会による調査でも本調査と同様に、水不足、低生産性、低収入、都市への人口流出が当地域の問題とされた。ADRは制約された予算内で農道の建設等を実施しているが、水不足といった重要な問題は未だ解決されていない。ARDはJICA提案の4つの貯水池のうち残る2つの貯水池の建設についても内閣の了承を得る予定である。また国中の道路をアスファルト化する事も計画しており、ファイ・ノンコー地区とファイ・サム・ルー地区への道路もアスファルト化する予定となっている。両地区が抱えている問題を解決していくため、日本政府の支援が求められている。 (平成9年度国内調査) 1997年8月に短期専門家が1ヶ月赴任し、圃場測量、図面作成、用水路の設計を指導した。 (平成9年度在外事務所調査) 4貯水池のうち2貯水池が完成した。Samoh KonとKlong Saiにおける残りの貯水池については、森林保護区内にあるのでARDはプロジェクト実施を中止した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 205B/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省土地開発局				
	現在					
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定 パイロット地区の経済評価					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1990.3 ~ 1991.10 (19ヶ月)
					延べ人月	65.00
					国内	27.30
				現地	37.70	
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦断測量、パイロット地区地形図作成 (4,500 ha)、井戸堀削					
12. 経費実績	総額	256,582 (千円)	コンサルタント経費	237,071 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>コンケン県ブラコン郡全郡及び同域3郡(人口45,000人) <F/S>ブラコン郡のほぼ中央部に位置する15ヵ村(合計面積 45.6km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25.0	M/P	1)	50,000	内貨分	1)	23,000	外貨分	1)	27,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	12,600	内貨分	1)	4,800	外貨分	1)	7,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P>農業基盤整備計画の主要な提案事業は、以下の通り。 ①灌漑施設 計画面積(グロス)合計3,715ha/堰:新設6ヵ所、改修11ヵ所/溜池:新設 27ヵ所、改修3ヵ所/ポンプ場:50ヵ所 ②排水施設 合計500haの排水改良 ③農村道路 総延長31kmの改修、3ヵ所の橋梁改修 ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設 ⑤植林 植林583ha、アグロフォレストリー15,830ha ⑥社会サービス施設 訓練、レクリエーション、市場 <F/S> パイロット地区に提案された整備事業は以下の通り。 ①灌漑施設計画面積:ヤン川流域2ヵ所(158ha、166ha)/ノク堰への導水路沿いに1ヵ所(57ha) ②排水施設計画面積 820ha(塩害地300ha、弱塩害地520ha) ③農村道路一部冠水地区での盛土(10ヵ所計1,000m)/排水暗渠(10ヵ所、コンクリート管)/村落内主要道路の簡易アスファルト舗装(15ヵ村計7,500m) ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設/ブラコン郡庁内給水施設、中央市場洗浄水供給施設 ⑤植林及び社会サービス施設訓練、レクリエーション、市場								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<M/P> [条件]①灌漑整備、塩害防止対策 ②アグロフォレストリーシステムの導入 ③作目多様化促進 [開発効果]プロジェクトライフは50年、計量化可能な便益(1990年価格)は、合計8,730万B(うち、農業7,810万B、内水面漁業470万B、村落給水80万B、農村道路370万B)、経済内部収益率は8.1%。 <F/S> [条件]①強塩害地は耐塩性牧草の放牧地(210ha)として、低地部の殆どは水田(2,150 ha)として利用 ②畑地帯では、アグロフォレストリー(1,840ha)の導入 プロジェクトライフは50年。 [開発効果]①パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000 t(30%が灌漑水田で生産)に増加②灌漑地区の10%ではトマト及び西瓜が雨期稲作後集約的に栽培される ③牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加 ④桑園面積は1989年の4.3倍の360haに増加 計量化可能な便益(1990年価格)は、合計1,740万B(うち、農業1,560万B、内水面漁業50万B、村落給水80万B、農村道路50万B)。 農家の経営分析:自作農(経営面積3haとする)について行い、事業未実施の場合の農業粗収入は7,272B/年、実施の場合は、天水水稻農家が11,820B/年、灌漑水稻農家が26,990B/年となる。								
5. 技術移転	①現地調査及び現地セミナーの開催 ②OJT								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用
3. 主な理由	事業実施のための予算を政府に申請(平成9年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>1992年、日本のタイに対する援助方針が変更され、タイを無償資金協力の対象国から除外する事となった。</p> <p>(平成4年度国内調査) 日本のタイ国への無償資金協力新規実施は困難な状況から、本事業は自国資金で実施されるであろう。但し、プロジェクト方式技術協力での対応は可能である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 当初のパイロット地区 4,500ha を約 800ha に縮小し、小規模検証事業「土地開発村事業」の実施を計画中。</p> <p>(平成7年度国内調査) 小規模検証事業を外国の有償資金による実施を計画していたが、進展はなく、現在政府予算による実施の可能性を検討中。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) JSPS (Japanese Society for Promotion of Science)、タイ国家調査会議、コンケン大学、土地開発局が共同で1995年から1997年にかけて、土木工事と植物の再生作業を組み合わせてながら強塩害地の改善に取り組んでいる。 土地開発局は、メコン川委員会にパイロット事業実施の為の支援を要請している。 D/Dでは、本開発調査結果と共に日本政府と協力して行われた他の関連調査の結果も参考にされる。</p> <p>(平成9年度国内調査) DLD は事業実施のための予算を政府に申請済であるが、財政緊縮のため承認されていない。コラートにおいて調査結果をもとに小規模事業実施中である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトコストが大きすぎる事が遅延理由の一つである。また提案プロジェクトにはエンジニアリングシステムが関わっており、どの機関が実施主体となるかという問題がある。 さらに土地所有者との交渉も問題となっている。 コンケンにおけるミニ試験農場プロジェクトが1997年に完了したが、排水制御は不成功に終わった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 資金調達はまだ実現していない。</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査の提案事業の事業化に向けた具体的な動きはないが、プロジェクト地区内で調査・研究は続けられているため、もう少し様子を見る必要がある。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 324/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省陸運局 (DLT)				
	現在					
7. 調査の目的	公共トラック・ターミナルを建設することで、タイ国首都圏での交通渋滞の緩和、物流の近代化を図る。					
8. S/W締結年月	1991年4月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1991.12 ~ 1992.9 (9ヶ月)	
			延べ人月		30.70	
			国内 現地		12.50 18.20	
11. 付帯調査 現地再委託	大型トラック運転手インタビュー調査、企業インタビュー調査					
12. 経費実績	総額	108,861 (千円)	コンサルタント経費	112,339 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック中心地より北方32km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	16,340	内貨分 1)	16,340	外貨分 1)	0
	2)	7,696	2)	7,696	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>500バースを擁する公共トラック・ターミナルを建設する。ただし、実施は2段階に分ける。 第1段階: 350バース(面積144ライ) 第2段階: 150バース(面積 63ライ) ターミナル施設は、プラットホーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション(修理工場・給油所・洗車施設)、グリーンベルト及び道路を含む。</p>					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1995.1	2) 1998.1 ~ 2000.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 15.60	2) 16.67	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 14.67	2) 18.11	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・大型トラックの24時間都市部通行規制を前提にして、需要量推定を行っている。 ・経済的には交通渋滞緩和効果と物流効率化効果との双方が発生し、プロジェクトをフィージブルにする大きさとなっている。 ・財務的には、政府の財政支援(土地提供、インフラ、ターミナル施設)を得ることで、財務的に成立するものとなる。 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①陸運局企画課ブントンの来日研修(1992年3月、23日間) ②陸運局次長および企画課長の来日研修(1992年8月、11日間) 					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの工事は全て完工し、供用されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: EIA 1995年9月 D/D 終了(1,500万バーツ)</p> <p>資金調達: (平成7年度現地調査) 本件は緊急プロジェクトであり計画実現のため、政府が全費用を負担することを93年に批准</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため着工が遅れたが、現在建設中である。</p> <p>(1) Bhuddamanthon (西部) 1996年11月 着工 1998年 5月 完工 建設費/921,900,000バーツ 建設業者/Bangkok Motor Equipment</p> <p>(2) Klong Luang (北部) 1997年4月 着工 1999年8月 完工 建設費/1,069,569,123バーツ 建設業者/Prayoonvisava Karnchang</p> <p>(3) Rom Khiao (東部) 1996年11月 着工 1998年1月 完工 建設費/1,054,314,000バーツ 建設業者/Sri Nakorn Karn Yotha</p> <p>完工後の状況: (平成11年度在外事務所調査) 公共トラック・ターミナルの利用率は低い。政府は2000年2月1日よりバンコク市内でトラックの24時間駐車を禁止する新しい法律を施行する。これにより公共トラック・ターミナルの利用が高まり道路の交通渋滞が緩和されるとみられる。</p> <p>経緯: 1992年10月 DLT内に陸運局次長Mr. Preechaを長とし、8名より構成されるトラック・ターミナル建設推進委員会が組織された。事務局は、陸運局企画課となっている。目的は政策決定に加え、建設計画・スケジュールの策定にある。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) トラックターミナル用地として、3カ所において用地確保を進めている。1994年中に1カ所(約120ha)を確保する予定。現在、用地取得が最大の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 政府はトラックターミナルの建設を決定し、来年着工、3年以内の完成を予定している。民間資金による事業化を予定。</p> <p>(平成7年度現地調査) まだ、土地の取得に問題が残されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 調査で3ヶ所のトラックターミナルを提示したがコンセッション方式に基づき3ヶ所同時の着手となった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査に基づき民間資本の出資によりプロジェクト実施が検討されていた。ただし民間側の条件である「1) 追加トラックターミナル基地の建設と同時に建設・運営を開始」および「2) バンコックにおけるトラック輸送事業の独占的運営」の両案が、追加の土地取得の困難化および独占運営権に対して政府が難色を示し交渉決裂などの経緯を経て現在にいたっている。 なお、1997年になってJICA報告書通りに実施する方向で各省庁の調整が行われているとの情報があるが、11月現在未確認。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトはBhuddamanthon、Klong Luang、Rom Khiaoの3工事で全てカバーされており、その工事も全て完工し、すでに供用されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 215B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ホアヒン・チャム観光開発計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光庁				
	現在					
7. 調査の目的	ホアヒン・チャム地域において、観光開発計画に係るM/Pの策定及び優先プロジェクトのF/S調査の実施					
8. S/W締結年月	1990年4月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1992.1 ~ 1993.1 (12ヶ月) ~
					延べ人月	47.20
					国内 現地	22.50 24.70
11. 付帯調査 現地再委託	観光客インタビュー調査、水質分析調査、社会・経済調査					
12. 経費実績	総額	164,713 (千円)	コンサルタント経費	156,966 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホアヒン／チャム海岸地域を中心としたペブリ県およびブラチュアアップキリカン県の2県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	843,000	内貨分	1)	650,000	外貨分	1)	193,000	
		2)	43,123		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>〈M/P〉</p> <p>①チャム文化レクリエーションセンタープロジェクト ②ベッカセム道路改良プロジェクト チャム区間 0.67km ホアヒン 2.50 km ③ペブリ県周回道路改良プロジェクト ④ペブリ海岸道路改良プロジェクト ⑤チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト ⑥チャム市下水道整備プロジェクト ⑦観光振興・促進プログラム ⑧環境管理プログラム</p> <p>〈F/S〉</p> <p>①チャム文化レクリエーションセンター チャム市の北側のタカードブリーにあるペブリ県の管理する国有地にスポーツスタジアムを含む芸術・文化センターを建設する。 ②ペブリ県周回道路プロジェクト RID管理の道路20.5km区間:舗装のオートバイ、マーキング道路案内の標識の設置、道路付属施設の整備 OARD管理の道路14.0kmの区間 ③チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト チャム市で必要となる排水地区全体に排水可能なシステムを完結する。</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~ 1995.1	3)	~ 1996.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	4.90	2)	0.30	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>〈M/P〉</p> <p>[開発効果] ①観光アトラクションの多様化を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。 ③より理想的な観光プロモーションを実現し、多くの観光客の利便性が向上する。</p> <p>〈F/S〉</p> <p>[条件]FIRR 1) は公共、2) は民間。 [開発効果] ①観光アトラクションの多様開発を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に貢献。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。</p>									
6. 技術移転	社会経済調査の手法および地域住民の意見をくみ上げた計画づくりにおいて、技術移転を行なった。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	上下水道整備を政府予算にて実施済(平成10年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p><M/P> ①、⑦については実施に向けて手続き中。 ②～⑥は関係省庁にすでに引き渡され、実施準備中。 ②、③、④はDOHでより詳細の調査および予算要求中。 ⑤、⑥はPWA (Provincial Waterworks Authority) にて詳細設計に対してのローカルコンサルタント対象の入札を行なっている。 ⑧は、日本政府に調査を依頼したい意向があるが、タイ側受入機関が明確でない。 タイ海軍が調査中。 (平成11年度在外事務所調査) 観光振興・促進プログラム(⑦): 経済危機により予算が確保できない。</p> <p><F/S> (1)チャム文化レクリエーションセンター 7億バーツの予算要求で議会に提出された。 (平成5年度在外事務所調査) 同センターのフェーズ2についてOECD融資を申請したが採択に至らず。 官民の協力により建設を予定。 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達が可能であり、経済状況が好転するまで事業化される見込みはない。 (平成10年度国内調査) 未着工 (平成11年度在外事務所調査) 経済危機により予算が確保できない。</p> <p>(2)周回道路 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算により実施中(担当DOH)。交通量減少に伴い規模を縮小。 (平成10年度国内調査) 自国資金で一部完成</p> <p>(3)上下水道整備 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算により実施中(担当PWA)。(一部完工) (平成10年度国内調査) 自国資金で実施済 裨益効果: (平成12年度国内調査) 生活用水の海への流入が減少したため、海岸環境が改善した。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) OECF第22次円借款により、いくつかの提案プロジェクトが実施される見込みである。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 214B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏電気通信網開発計画					
3. 分野分類	通信・放送	電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社(TOT) 経営計画室(CPO)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク首都圏における1993年度から2007年度までの15年間にわたる電気通信網開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1991.7 ~ 1992.10 (15ヶ月) ~
					延べ人月	59.29
					国内 現地	26.18 33.11
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	198,312 (千円)	コンサルタント経費	186,419 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(バンコク市、バトタニ県、サムットプラカン県、ノンタブリ県)およびその周辺地域(ナコンパトム県、サムットサコン県、アユタヤ県)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	7,926,560	内貨分	1)	3,181,800	外貨分	1)	4,744,760	
	2)	1,156,640		2)	487,680		2)	668,960		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 1) 電話サービスの拡充 バンコク首都圏においては1997年度に、周辺地域においては2002年度に加入電話の需給均衡を達成する。このために必要な加入電話の増設数および主な設備の増設数を算出した。 2) 電気通信サービスの品質向上 電気通信サービス品質向上を目的とした老朽設備等の更改提案は以下の通り。(1993~2007年合計) 交換設備取替 356,000端子、伝送設備取替 87,000回線、市内線路取替 431,000対</p> <p><F/S> 調査エリア内の電話増設がBOT方式で実施されることがすでに決定していることから、電気通信サービスの品質向上、具体的には故障率の改善と通話完了率の改善が目標として選定された。提案された主な事業は以下の通り。 1) 加入者線路設備の整備取替 ①引込線のケーブル化 ②加入者ケーブルの取替 2) 加入者宅内設備の点検とコンサルティング活動 3) 公衆電話機の取替 4) ダイヤル桁間タイミングの調整 5) マルチ・ハンティングシステムの導入促進 6) 中継伝送回線の増設 7) 利用者に対する電話利用指導 8) 加入電話の増設</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	11.28	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P, F/S> [前提条件] ①加入電話需要予測は家計所得分布、企業従業員数等に基づく社会経済モデルおよびロジスティックモデルにより行った。 1992年 2007年 人 口(千人) 10,084 12,963 電話需要(千加入) 2,285 6,513</p> <p>[開発効果] ①故障率の改善 バンコク首都圏 4.4 2.5 (件数/100加入・月) 周辺地域 4.9 3.0 ②通話完了率の改善 調査対象地域 23.5 55 (%) ③安定した電気通信サービスの提供による経済発展への貢献</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:9名(JICA受入れ1名、TOT派遣8名) サービス品質向上計画策定の技術的手法および財務計画についてOJT方式により研修を実施 ②NTTの保全活動の実習および施設見学</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	報告書にて提案された26のプロジェクトはほぼ完工した(平成9年度在外FU調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p><M/P> タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の早期実施のために、BOT方式による300万加入の電話増設を実施している。バンコク首都圏においては、200万加入の電話増設事業のコンセッションがテレコム・アジア社という民間企業に与えられており、この民間企業が第7次5ヵ年計画期間中に電話増設工事の資金調達から、工事の実施および建設した設備の保守を行なう。 本件調査報告書はTOTがこれら民間企業の建設、保守運用を監督する上での参考資料として、また、長期計画で提案されたサービス品質目標値がTOTの経営目標に取り入れられるなど活用されている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本M/Pは以下のプロジェクトに活用された。 ①復旧プロジェクト(1994～2001) ②アナログ交換機交換プロジェクト(1994～2001) ③公衆電話サービス拡張プロジェクト(1994～95) ④通信網通信性改善プロジェクト(1995～97) ⑤地方通信網整備計画(1993～94) ⑥バンコク首都圏通信網開発計画の見直し(1994～96)</p> <p><F/S> TOT 経営計画室は、本件調査報告書受領後直ちにTOT経営委員会に対して、当報告書にて提案された26のプロジェクトについて実施の承認を求めたが、現時点では結論は出ておらず審議中である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 4つのプロジェクト案がTOT経営委員会に提出された。 プロジェクトの資金源は未定である。</p> <p>(平成9年度国内調査) テレコムアジア社は260万回線の設置を1996年9月に完了した。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 資金調達: ADB、民間、TOT自己資金 工事: JICAによって提案された26プロジェクトはほぼ完工した。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 316/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チュンボン地区農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省、王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	チュンボン流域における優先事業のF/S					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 国際航業株式会社					
	10. 団員数	8				
11. 付帯調査 現地再委託	調査期間	1991.10 ~ 1992.3 (5ヶ月)				
		1992.5 ~ 1992.12 (7ヶ月)				
	延べ人月	52.80				
12. 経費実績	国内	21.10				
	現地	31.70				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	199,870 (千円)	コンサルタント経費	192,795 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノンヤイ地区 (総面積 2,260ha 人口 10,800人) タタバオ川水系 (総面積 35,700ha 人口 66,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125.0=B 25.0	1)	79,064	内貨分 1)	48,696	外貨分 1)	30,368
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	優先事業はノンヤイ農業開発とタタバオ川水系排水改良の2事業から成る。 (1) ノンヤイ農業開発事業 ノンヤイ・スワンプの改修(貯水量4.5百万m3) 灌漑の導入(1,200ha) 家畜飼育パイロット事業(肉牛と豚、800戸) スワンプ漁業(543haの水面を利用し、淡水魚生産) (2) タタバオ川水系排水改良事業 タタバオ川の改良(34.3km、通水量350~880 m3/s) 支流の改良(48.5km、通水量50~800m3/s) 水路の新設(2水路、10.0km、通水量270~540m3/s) 水路の改良(1水路、4.8km、通水量260m3/s)					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 17.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	[条件] ・タタバオ川水系排水改良事業の実施を先行させる。 ・農業普及、農業信用、市場調査等のサービス [開発効果] ・タタバオ川の氾濫を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減及び土地利用の高度化 ・ノンヤイスワンプに水源を確保することにより、農作物の収量増、作付率を現況の81%から131%に高める。 ・生活用水の供給					
5. 技術移転	現地調査期間にグループ毎(灌漑、事業計画、土壌、地質)の定期的な会議の開催					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>水路の新設と改修は1989年のゲイ台風後に緊急対策事業として採り上げられていた。 ノンヤイ農業開発事業は中規模でありプライオリティは高くない。 事業実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) ノンヤイ農業開発事業 次段階調査: 1993～1995年 F/S、EIA コンサルタント/ローカル (平成6年度国内調査) ノンヤイ・スワンプの改修事業は未着工。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年 地方政府予算によりスワンプの改修済。現在、ノンヤイ周辺の農業開発と排水路改善を計画中。 工事: (平成12年度国内調査) 主要構造物、主要排水工事はローカル予算ではほぼ完了。</p> <p>(2) タタパオ川水系排水改良事業 フォワン・パナンタック水路(4.5km)の新設及びサムケオ水路(4.8km)の改修 次段階調査: D/D終了 資金調達: 自己資金 7億6,890万バーツ 工事: (平成6年度国内調査) 約3.5kmが完成 *事業内容:分水路の建設、排水設備の改良、タタパオ川本流及び支流の浚渫 (平成12年度国内調査) 水路拡幅工事、放水路建設工事は実施中 Sam Kaeo Canal は用地買収が進まず、未着手</p> <p>(3) 多目的ダムの建設(全体計画で提案) 次段階調査: F/S及びEIA(政府予算)(コンサルタント:ローカルコンサルタント) タ・セー及びロブ・ローの2つの多目的ダムのF/S及びEIAはともに完了。 (平成9年度国内調査) 多目的ダムの環境評価が環境評価委員会の承認後D/Dスタート予定。 (平成12年度国内調査) タ・セー貯水池はD/Dも終了、JBICのSAPROF実施中(2000年10～12月)。 ラブ・ロー貯水池は進展していない。</p> <p>運営・管理: 基幹施設はRIDで運営・管理するが、用水末端施設は受益者で管理されることになる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 206B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局(RID)				
	現在					
7. 調査の目的	ウボン・ラチャタニ県及びビシ・サケット県に位置するラム・ドム・ヤイ川流域を対象に、灌漑農業開発計画の策定及び優先開発地区のF/S					
8. S/W締結年月	1990年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
11. 付帯調査 現地再委託	なし				調査期間	1991.10 ~ 1992.9 (11ヶ月) ~
					延べ人月	30.90
					国内	13.00
			現地	17.90		
12. 経費実績	総額	229,699 (千円)	コンサルタント経費	220,086 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウボン・ラチャタニ県及びビシ・サケット県ラム・ドム・ヤイ川流域面積717km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	193,800		2)	83,400		2)	110,400	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 流域内の新規開発可能水源池として、29カ所の計画地区を選定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム・ヤイ本流計画を提案した。</p> <p><F/S> 開発事業内容は以下の通り。 水資源開発 : D-28 (貯水容積V=11.7MCM)ダムの建設 灌漑・排水組織の開発: 多益面積34,000haの用・排水組織の建設 灌漑農業の導入 : 土地利用計画、作付計画、営(農技術)の確立 農業対象施策 : 水利組合の設立、強化と生産機材の調達</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p><M/P>優先開発地区基準は以下の通り。 事業の経済性、灌漑地区の規模、貯水池状況(水没に伴う環境・社会問題)、農業所得水準、土壌の適性、土木工事状況 [開発効果] 水資源開発、土地資源開発、灌漑農業開発、天水農業開発</p> <p><F/S> [条件] ・雨期の稲作を主として導入し、そのための水資源開発を行う。 ・天水農業地帯については、営農・栽培技術の改善を行う。 ・森林保全のための土地利用計画の策定 [開発効果] 農業生産効果、道路及び生活用水の供給効果</p>									
5. 技術移転	<p>現地調査及び国内作業を通じて、調査の手法、水資源の分析、評価、事業計画の策定等についてカウンター・パートへの技術移転を行なった。</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>EIA実施。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1992年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとのこと。</p> <p>次段階調査: (平成7年度国内調査) タイの法律によりEIAが必要とされるため、RIDはTORの作成を行った。しかし、予算の制約上、来年度に延期された。延期の主な理由として次の点が考えられる。 ①事業費の割高 ②水没移転補償の問題 ③資金不足</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 環境評価を経た後、2000年に着工予定(第8次5ヶ年計画)。</p> <p>(平成9年度国内調査) EIA実施と並行してD/Dを1997年5月に発注し、チーム・コンサルと三祐タイのJVで入札し契約ネゴを終えたが、財政緊縮で契約調印に至らなかった。EIA調査で受益面積が広くなる見通しとなり、ポンプ機場の増設も考慮し、D/Dで最終確認する予定だったが、D/D実施が見送られたので、計画内容の変更も現在ペンディング状態にある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査) ローカルコンサルにより実施されたEIAの結果が環境政策局に提出され、現在その返答待ちである。政府によりプロジェクトが承認された時点でRIDは大蔵省に資金調達を申請する予定である。 当プロジェクトは国家開発計画に組み入れられておりプライオリティは高い。 RIDではさらなるJICAの協力(特に人的資源開発の分野)に期待を寄せている。</p> <p>(平成12年度国内調査) タイ政府は2000年度予算で2000年4月からD/Dに着手したが、近隣に建設されたバック・ムーンダムへのNGOによる反対運動のあおりを受け、8月には一時中断となり、再開の見通しはたっていない。なお、D/Dはローカルコンサル3社のJVであるが、ダム基礎の解析、構造物の設計、ポンプシステムの設計には、三祐コンサルタンツがサポートすることとなった。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	区画整理事業適用調査					
3. 分野分類	社会基盤	都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省都市地方計画局				
	現在					
7. 調査の目的	タイ国政府の要請及びS/Wに基づきバンコク市内に於ける区画整理事業パイロットプロジェクトの事業計画案を作成すると共に同国に適応した区画整理制度の提言を行う。					
8. S/W締結年月	1991年1月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1991.1 ~ 1993.6 (29ヶ月)
					延べ人月	80.17
					国内	14.54
				現地	65.63	
11. 付帯調査 現地再委託	現地・実態調査、測量					
12. 経費実績	総額	308,863 (千円)	コンサルタント経費	284,830 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 673,480	内貨分	1) 673,480	外貨分	1) 0
		2) 171,050		2) 171,050		2) 0
		3) 64,470		3) 64,470		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>バンコクは都心部の過密のため深刻な交通問題、公害問題に見舞われており、これを改善するためには都心部の分散、都市構造の再編が必要となっている。その計画地区のうち85haを緊急に事業実施するべきであり、以下の事業計画に示される土地区画整理事業を提案した。</p> <p>施工地区 : バンコク市ホイ・クワング区85ha事業地区 施工者 : 内務省都市計画局(DTCP)もしくはバンコク市(BMA) (未定) 事業費 : 9.09億バーツ 事業期間 : 5年間(但し全ての事業準備が1年で完了するという条件付き) 源歩率 : 29.5~30.7% 為替レート: 1バーツ=約5円</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果] 市街地開発レベルは、以下4段階が想定される。 レベル1: 従来の市街化: 公共施設サービスの乏しい無秩序市街地(事業未実施の場合) レベル2: 従来の都市開発手法による市街地化: 一応の公共施設サービスはあるが、局部的市街地 レベル3: 土地区画整理手法による都市開発 : 十分な公共施設サービスを持った面的に秩序だった市街地 レベル4: 都市業務地区としての高度な市街地(事業実施の場合)</p> <p>社会に及ぼす開発効果 措置整備・運営における効果、都市産業振興・運営における効果、政府財政に及ぼす効果</p>					
5. 技術移転	法制度、事業計画、換地計画についての技術移転					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業地区の事業実施準備中。			
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>区画整理法の国会承認準備: 一部事業地区の事業実施準備(地元対策含む)。 上記活動に対してJICA短期専門家サポート中。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 現在、JICA専門家が、関係者向けのハンドブックを作成中であり、全国の都市計画と開発推進に役立てられることになる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 事業地区における一部地主の反対が阻害要因となっている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) DTCPはパイロット事業をラマ6世地区で準備しており、土地区画法が成立すれば即時実施可能である。事業の立案にはJICA調査が活用され、実施のため50百万バツが調達されている。 DTCPは土地区画事業をチェンマイ等、北部でも実施する計画を立案しており、法案成立待ちの現在、パンフレット等を通じて広報活動を行っている。セミナー開催も予定しているが、経済危機を受けて今年度はセミナーには予算配分されていない。 DTCP側は、JICAによる専門家の派遣と都市開発研修センタープロジェクトの実施を望んでいる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ラマ9世区画整理パイロット事業 総額: 200百万バツ(融資含む) Land Readjustment Committeeの承認が得られれば、都市地方計画局(DTCP)は事業の実施を開始する予定である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 (NESDB)				
	現在					
7. 調査の目的	調査対象地域(東北タイ南部7県及び東部タイ北部2県)の経済発展を促進するために地域総合開発計画の策定及び計画実施のための組織制度の提言等を実施する。					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1992.2 ~ 1993.7 (17ヶ月)	
			延べ人月		93.30	
			国内		3.16	
			現地	90.14		
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用図作成、流通調査、観光資源調査、国境貿易調査、社会経済調査					
12. 経費実績	総額	390,836 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ南部の7県及び東部タイ北部の2県(面積約8.9万km ² 、人口990万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地域プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域幹線道路 2. 鉄道改良 3. 国道24号線改良 4. 第2メコン橋 5. 地方空路整備 6. 小規模ポンプ貯水池 7. パノムドンレック水資源開発 8. ラムタコン揚水発電 9. パクムン水力発電 <p>圏域プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ナコンチャシマ圏域工業センター 2. ウボンラチャタニ総合都市開発 3. プリラム・スリン総合中央圏域特別センタープログラム <p>特別センタープログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農村多様化プログラム 2. 農村環境改善プログラム 3. 国境活動包括推進プログラム <p>その他の地方プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ナコンヤック・ブレンブリ多目的開発 2. ヤントン水路網整備 3. ヤントン養殖センター 4. 地下水開発 5. ファイ/バンサイ多目的開発 6. ムクダハン総合都市開発/国境貿易センター 7. アランヤプラテート総合都市開発/国境貿易センター 							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①交通及び水資源インフラによる地域の物的構造の改良 ②インドシナ及び東部臨海地帯との交流を活かす諸経済活動を支える都市機能選択又は改善 ③土地利用の合理化、土地所有制度の改善の為の方策の優先実施 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①経 済: 国内資源、国内市場を活かした工業化と作物多様化 ②行 政: 地方政府の強化による開発マネジメント ③環 境: 水資源及び土壌条件の制約内での開発 ④社 会: 小規模の流入人口 ⑤空間発展: 中規模都市のネットワーク形成 ⑥成長率 : 年平均約9% 							
5. 技術移転	技術移転セミナーを開催(1993年6月)							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	調査結果は第8次国家経済開発計画に反映された(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 2000 年度 新インドシナ・ゲートウェイ道路
<p>状況</p> <p>①本件はインドシナ諸国の経済解放という背景のもとに適切な地域を選び時宜を待って実施された。 ②タイ側が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。</p> <p>最終報告書はNESDBによって当地域の公式計画書として承認された。 (平成8年度国内調査) NESOBによる国土開発計画で本M/Pが取り入れられているが地域としては西部臨海及び南地域の方が優先度が高い。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済開発計画(1997～2001)の中の経済/所得創出地域開発政策に反映された。</p> <p>(1) 地域プロジェクト 1. 地域幹線道路(最優先プロジェクトの一つ) 最終報告書の提出を待たずに国会に提出。ベトナムへのタイ政府ミッション(1993)によって、本プロジェクトにより東部臨海地帯とベトナムのダナン港を連結し、相互に発展を図る構想がベトナム側に伝えられた。 (平成8年度在外事務所調査) 1997年中にF/S実施予定(タイ政府予算)。 (平成7年度国内調査) R. 331-第8次5ヶ年計画で4車線に拡幅予定。 (平成8年度国内調査) 新インドシナ・ゲートウェイ道路-区間毎の改良が自己資金で実施中</p> <p>2. 鉄道改良 (平成8年度在外事務所調査) 1994年～1995年 F/S(Ban Pai-Roiet-Mukdahan) (SRT実施) SRTはJICA提案より142km延長しての建設を提案。</p> <p>3. R24改良 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達:タイ政府(5,076百万バーツ-総延長390kmのうちの226km対象) 1998年～2005年 実施予定</p> <p>4. 第2メコン橋 ADBの5箇所の架橋地点の比較調査(1992)によって、本件で提案したムクダハン-サバナケットが最適と結論された。更にADBによる雲南省、ミャンマーをも含む広域開発TAに含まれて、ミャンマーを経てダナンに至るルートが優先交通インフラ案件の1つとして認定された。</p> <p>次段階調査: 1996年8月～1997年9月 D/D(ADB供与 3億ドル) 1998年中に入札及び着工される予定。工費1,400百万バーツはタイ政府とフランスから支出される可能性が高い。</p> <p>7. パノムドンレック水資源開発 (平成7年度国内調査) フェーズ1のF/S完了 (平成8年度国内調査) 実施中</p> <p>8. ラムタコン揚水発電所 (平成8年度在外事務所調査) 1994年9月 L/A 182.42億円(ラムタコン揚水式水力発電所建設事業) 1996年～2002年 実施中</p> <p>9. バクムン水力発電 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達:1990年 タイ政府資金及び外国融資(6,600百万バーツ) 1990年～1996年 実施済 裨益効果: 灌漑面積25,600ha/洪水制御/漁獲高増(1,312t/年 蛋白源増)/観光スポット等 環境への影響: 森林侵食、疾病等</p> <p>(2) 特別センタープログラム (平成8年度国内調査) ムクダハン農村開発-ADBのTA準備中</p> <p>(3) その他 (平成7年度国内調査) 天然ガスパイプライン延長-ほぼ完了。</p> <p>未実施プロジェクト: 移住等に伴う賠償問題により実現していない。</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	プーケット国際空港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ空港公団				
	現在					
7. 調査の目的	プーケット国際空港の整備計画に係るM/Pの策定及び短期整備計画に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1992年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1992.8 ~ 1993.9 (13ヶ月) ~
					延べ人月	44.80
					国内 現地	24.13 20.67
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、測量、環境調査					
12. 経費実績	総額	188,923 (千円)	コンサルタント経費	177,065 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プーケット国際空港及びその周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	497	内貨分	1)	176	外貨分	1)	321
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>短期整備計画(目標年次2000年)の事業内容(現空港対象)</p> <p>1) 滑走路 : 舗装強度増加のためのかさ上げ(延長2,280m、平均かさ上げ厚12.7cm)</p> <p>2) 旅客ターミナル : 増築6,980m²</p> <p>3) 道路駐車場 : 拡張(420台分)</p> <p>4) 都市供給施設 : 電力、上水道、ごみ処理、電話などの施設拡充</p> <p>5) その他 : 場周柵の整備</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	25.96	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	12.03	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1) 短期整備計画は技術面、環境面、財務面及び経済的にフィージブルである。</p> <p>2) 本プロジェクトのFIRRは12.03%と予測され、財務面からの本プロジェクトの正当性を認めるにはぎりぎりの値である。タイ経済における本プロジェクトのEIRR及びNPVは、それぞれ25.96%、2億9,567万バーツと予測され、さらにEIRRはコストの20%増と便益の20%減が同時に起こった場合を仮定しても依然として経済的フィージビリティが保持される。</p> <p>3) 環境影響評価は、短期整備計画が環境に特に大きい影響を与えないことを示している。</p> <p>4) 従って、現空港は、目標年次2000年の需要増に対応できるよう、本調査の実施に従って拡張されるべきである。</p>								
5. 技術移転	<p>①ワークショップ</p> <p>②OJT</p> <p>③研修員受け入れ</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>旅客ターミナルを除きすべて完工済。旅客ターミナルは2000年2月に完工予定。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)滑走路 資金調達:AAT予算100百万バーツ 工事 :1993年8月～1994年3月実施済。 *内容:B747に対応できるように、舗装強度増加のため嵩上げは延長3,500m、嵩上げ厚8～14cm</p> <p>(2)旅客ターミナル 次段階調査:1993年より 概略設計 資金調達 :AAT予算294百万バーツ 工事 :1997年1月～1998年12月(平成9年度在外事務所調査) 経済状況により遅れる可能性あり 2000年2月完工予定(平成11年度在外事務所調査) *内容:増築5,500m3 コンサルタント/Noppawong Kosarng Co.,Ltd.</p> <p>(3)駐車場(200台分)・道路 次段階調査:1993年より D/D 資金調達 :AAT予算25百万バーツ 工事 :1996年9月～1997年5月実施予定(用地問題でDepartment of Aviation との調整がついていなかったために遅延) 完工済(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>(4)活水处理池施設 資金調達:AAT 工事 :1993年 施工</p> <p>(5)場周柵 (平成9年度在外事務所調査) *内容:800m→1000mに変更 資金調達:AAT 工事 :完工済</p> <p>(6)その他 2000年以降の長期整備計画で計画されている貨物ビルの拡張工事が1993年～1994年の予定で施工されている。 (平成8年度国内調査) 完工</p> <p>運営・管理: いずれも既存施設の改良・拡張であり、既存施設の運営・管理状況が良好であったことから、改良・拡張された施設についても特に問題なく行われているようである。</p> <p>裨益効果: 本件実施により、需要増加に対応した輸送力の増強が行われた。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャオピア川下流域下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局(PWD)				
	現在					
7. 調査の目的	チャオピア川流域の水質保全のため、総合的水質汚濁防止計画、2011年を目標年次とする同流域内の8都市の下水道整備基本計画を策定し、優先的に整備すべき2都市について予備設計を行う。また、カウンターパートへの技術移転も行う。					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質調査、土質調査、地形図作成				調査期間	1992.3 ~ 1994.1 (22ヶ月)
					延べ人月	88.27
					国内	34.00
12. 経費実績	総額	330,351 (千円)	コンサルタント経費	352,213 (千円)	現地	54.27

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川下流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0
		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0
	F/S	1)	1,373	内貨分	1)	954
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
1. 水質汚濁防止計画 7県(チャイナット、シンブリ、アントン、ロップブリ、アユタヤ、バトムタニ、ノンタブリ)対象、流域面積6,037.4km ² 、流路延長380km、14町、66衛生区を包含、人口約335万人 家庭排水: 下水道整備 工場・屠畜排水: 排水規制 家畜・養魚場排水: 立地規制、フレーム値の圧縮						
2. 8都市対象下水道基本計画 8都市(チャイナット、シンブリ、ロップブリ、アントン、パモック、セナ、ランシット、パンプアト)対象 合流式下水排除方式採用、PWD下水道事業室(OSW)による政策担当と下水道事業促進、国家・地方レベルでの下水道公社設立、下水道に関する技術・運営におけるトレーニングの開設及び実施、下水道公社設立のための法的対応、水質汚濁状況の監視、排水規制遵守において処罰システムの設定、中間対応策(下水道基本計画の定期的レビュー及びアップデート、尿尿処理施設の改善と定期的汚泥除去、ごみ収集処理の改善、排水施設の増設・改善による雑排水収集処理、工場排水の規制)、水封式トイレの普及、下水収集施設(遮集渠、マンホール、ポンプ場、伏越、河川横断)						
3. 2都市対象下水道予備設計 1) ランシット地区(ブラチャティパット及びクコット衛生区にまたがる1,288ha) (1994~1997年) 現況人口41,000人、計画人口(2001年)62,830人、計画汚水量21,355m ³ /日 下水収集システム(合流式遮集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水・汚泥処理(処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)、 組織運営: 国家レベル(OSW)の下水道政策重点介入、国家レベルでの下水道公社設立、下水道法、下水道公社法の策定・施行)、ランシット地区(地方下水道公社設立、管理・技術両面でのスタッフトレーニング、技術者増員)						
2) パンプアトン町(1994~1997年) 現況人口13,973人、計画人口(2001年)32,110人、計画汚水量9,031m ³ /日 下水収集システム(合流式遮集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水・汚泥処理(処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)、 組織運営: ランシット地区と同様						
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	31.00	2)	48.10	3)
	FIRR	1)	5.50	2)	6.70	3)
条件又は開発効果	4)	0.00	4)	0.00	4)	0.00
<ul style="list-style-type: none"> ・対象地区における下水道整備による環境改善効果 ・流域地域において排出規制を行うことによる水質汚濁防止効果 ・チャオピア川を水源とする水道供給事業の費用削減効果 ・地域開発による首都圏人口の拡散効果 						
5. 技術移転						
河川流域の総合的下水道計画に関し、カウンターパートへ計画立案の技術移転を行った。						

案件要約表 (D/D)

ASE THA/A 402/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンパコン川防潮水門建設計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省 王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	バンパコン川流域農業開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン川防潮水門及び揚水機場の実施設計					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	22
					調査期間	1992.9 ~ 1993.11 (14ヶ月)
					延べ人月	124.90
					国内 現地	94.40 30.50
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、測量					
12. 経費実績	総額	418,894 (千円)	コンサルタント経費	408,229 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャチョンサオ県ターラット川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	100,360	内貨分 1)	32,752	外貨分 1)	67,608		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	バンパコン川防潮水門1カ所、同付帯施設及び揚水機場1カ所								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	11.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	[開発効果] ・事業の実施により42,500 haの水田、果樹園に対する灌漑用水の供給が可能で乾期塩水障害が解消される。 ・水資源の開発一河口堰の建設により上水・工水等多種利水が可能となり首都圏の水不足が緩和される。								
5. 技術移転	調査を通して計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。 防潮水門・揚水ポンプ場完工(平成11年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 本調査はJICA M/P+F/S調査「バンパコン川流域の総合水利開発計画(THA/A 204B/90)」の詳細設計調査である。 (1) 防潮水門・揚水ポンプ場 資金調達: (平成8年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 1996年 政府予算 2.1億バーツ(工事費、コンサルタント費用) 工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1996年10月 着工 1999年11月 完工 建設業者/西松建設とイタル・タイ建設のJV 工事費/19.7億 Baht(タイ国政府資金) 本事業には、切替水路、堰、締切堤、道路、ゲート工事、ポンプ工事、コントロールシステム及び電気工事等が含まれる。 裨益効果: (平成11年度国内調査) 農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている。 (2) 灌漑用水路建設(上記揚水ポンプ場に接続) (平成10年度国内調査) 資金調達:6.14億バーツ(タイ国政府予算) 工事:上流部(8km、契約済)1998年12月～600日間の予定、工費1.14億バーツ 下流部(24.5km、入札準備中)1999年～2年間の予定、工費5億バーツ (平成11年度在外事務所調査) 工事:2001年完工予定 (3) 排水路(全長60km)及び堤防(160km)建設 (平成10年度国内調査) D/D完了 資金調達:1億バーツ(タイ国政府予算) 工事:2000～2001年				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省(MOAC) 土地開発局(DLD)				
	現在					
7. 調査の目的	泥炭土壌地域における農業開発手法の確立					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1992.2 ~ 1994.1 (23ヶ月) ~
					延べ人月	61.80
					国内 現地	26.37 35.43
11. 付帯調査 現地再委託	リーチング試験木場造成、地形図作成、環境調査					
12. 経費実績	総額	252,348 (千円)	コンサルタント経費	245,079 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナラチワート県 バチョ、カブデン及びムノクナイ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	341,000	内貨分	1)	170,000	外貨分	1)	171,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	農地造成 997 ha 排水路新設 9,900 m 排水路改修 11,910 m 洪水防御堤防 17,800 m 養魚池 21カ所 上記計画予算の単位は「千バーツ」。計約17億1,000万円。 計画事業期間は資金の調達手続きから支援事業完了まで約5~6年を予定。								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	5.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	[開発効果] ・自然環境の保全 ・土地なし農民への土地の提供 ・他の類似土壌地域に対する農業の展示								
5. 技術移転	主としてリーチング試験を通じて適正技術を移転								

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>Bajo地区での提案事業の一部実施(平成9年度在外FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) 具体化に向けて担当機関であるDLDが積極的に動いている。DLDとしては、事業費も大きくなく、DLDが主機関として実施できると判断し、全国機関を含めて資金の調達を行おうとしている状況である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 担当機関のDLDに実施予定はないが、セミナー開催を計画している。また、本年度実施中の「南部タイ農地保全計画」と併せて、特殊土壌に関するプロ技も考えている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年11月5日～8日に開かれたEnvironmental Conservation and Agricultural Land Management in Boggy Regionでの討論結果を整理した上で、次の段階の実施方針を決める。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DLDは、本F/Sで提案された方式に従って、下水処理と水管理についてのOn-farmの実験場設立と調査を実施する意向があり、JICAからの援助の可能性を探っている。DLD単独での実施は、適切な専門家がないことと予算不足により難しい。</p> <p>(平成9年度国内調査) DLDは事業実施を政府に要請済であるが、財政緊迫のため承認されていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) パイロットファームモデル設置の重要性は認識されているが、運営費用を工面する目処がたつておらず、着手されていない。プロジェクトを実施するためにはパイロットファームのフィジビリティの評価が必要である。またパイロットファーム設置の際、灌漑設備整備のためにRIDの協力が必要となる。 Bajo地区では土壌改良、オイルパーム栽培、灌漑施設整備といった提案事業の一部が実施に移されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 110/94

作成 1995年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業省鉱物資源局 (DMR) 内務省公共事業局 (PWD)				
	現在					
7. 調査の目的	地盤沈下対策案の策定 地下水管理計画案の策定					
8. S/W締結年月	1992年2月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1992.7 ~ 1995.3 (32ヶ月)	
			延べ人月		89.41	
			国内		14.90	
			現地	74.51		
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング及び観測井建設、水質分析					
12. 経費実績	総額	769,689 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏及びその周辺地域約5,600km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 新しい観測施設の建設</p> <p>(2) チャオプラーヤ川地下水盆地全体の水文地質調査</p> <p>(3) 水利用合理化調査</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>タイ国の経済発展は毎年10%近い伸び率であり、地下水の開発利用は、チャオプラーヤ川水盆地全域において行われるであろう。提案のプロジェクトは地盤沈下対策と地下水管理の範囲をさらに拡大し、これらの抑制・管理のための基礎資料を取得するものであり、同国の持続的経済発展と環境対策に多大な効果を与える。</p>							
5. 技術移転	観測井モニタリング、データベース及びシミュレーション							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	調査結果は国家計画に反映された(平成9年度在外事務所調査)。地盤沈下観測井によるデータが有効に活用されるようになった(平成10年度国内調査)。観測井戸の建設実施中。(平成11年度在外事務所調査)
3. 主な情報源	①、②
	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由
	終了年度
	理由
年度	
<p>状況</p> <p>成果品活用: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画(1998～2002)に組み入れられた。</p> <p>調査地域内のバンタニ県において、提案プロジェクトの一つである新観測井をDMRの独自予算で建設する計画が進行中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本調査により建設された観測井の一部が1995年9月～10月頃発生した落雷により機能しなくなった為、C/P側より機材の点検・修理対策のための専門家(短期)派遣が要請されている。これに先立って観測井機器を製作・設置した(株)日さく及び本件を実施したコンサルタント(国際航業)はともに自社費用で社員を派遣する予定である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 資源局が地下水と地盤沈下についての観測を本調査により建設された3本の観測井から行っている。観測データは設置されたデジタルレコーダーから定期的にリストアップされ処理される。調査結果は、バンコク及び周辺地域の地下水管理に利用されている。 現在、デジタルレコーダーの一部のパーツが故障している。JICAに対してフォローアッププロジェクトへの要請が出されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) タイ政府の予算削減により、新観測井建設は実施されていない。 本調査において建設した地盤沈下観測井のうち、AIT及びサムットサコンのステーションが落雷により機材の損傷を受けた。JICAは開発調査実施中のチャオプラヤ川洪水管理計画において地盤沈下が問題となり、解析に当たって同観測井の沈下記録を有効に活用する必要があるため、同観測井機材の補修及び一部の更新について検討している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年～1997年にバンコク首都圏における洪水再発の可能性についての調査が公共事業局によって実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査) JICAが平成9年度に実施した「チャオピア川洪水対策計画調査」において、地盤沈下観測井の稼働状況についてフォローアップが行われ、落雷等のため損傷を受けていた地盤沈下観測装置が修理された。フォローアップ及び修理に当たっては、役務提供により、コンサルタント要員2名が担当した。結果、地下水位、地盤沈下データが自動的に記録されDMR(鉱物資源局)において処理され、これらのデータは有効に活用されるようになった。 新観測井の建設、チャオプラヤ川地下水盆地全体の水文地質調査、水利用合理化調査は、1997年7月以降のタイ国経済危機による資金調達の困難さから、実施には至っていない。しかし、1999年乾期はバンコク首都圏の渇水、水不足が予測されており、DMR(鉱物資源局)は環境をテーマとしたチャオプラヤ川下流平野の地下水・地盤沈下モニタリングを企画中であり、日本政府に開発調査の要請を行う意向である。</p> <p>(1) 観測井戸の建設・水文地質調査 (平成11年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994年～2001年 開発調査 政府予算(30百万バーツ) 資金調達: 政府予算(15百万バーツ) * 事業内容: 観測井戸の掘削、水位自動レコーダーの導入、水文地質調査</p> <p>1-1 観測井戸の建設 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1997年～ 22の観測井戸を掘削済。残り60の観測井戸を掘削する予定。 * 事業内容: チャオプラヤ川下流の観測井戸の掘削及び水位自動レコーダーの導入</p> <p>(2) 水利用合理化調査 (平成11年度在外事務所調査) 次段階調査: 1998年 F/S 政府予算(800,000バーツ) 資金調達: 1998年10月 政府予算(800,000バーツ)</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報なし。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 325/94

作成 1995年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	都市間有料高速道路建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	高速道路建設に関するF/S					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1993.8 ~ 1995.3 (19ヶ月)	
			延べ人月		84.90	
			国内 現地		4.90 80.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、環境調査、航空測量					
12. 経費実績	総額	433,010 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ランバンシードイサケット間(98.72km)、バンボンーチャアム間(133.74km)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,102,000	内貨分 1)	433,000	外貨分 1)	669,000		
		2)	1,110,000	2)	590,000	2)	520,000		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(1) ランバンシードイサケット間(ランバン、ランブン、チェンマイ各県を通過する)106kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ 5カ所 トンネル 2カ所 (3.80km、0.75km) 橋梁 30橋 (総延長 702m) 高架橋 35橋 (総延長 13,365m)</p> <p>(2) バンボンーチャアム間(ラチャブリ、ペチャブリ各県を通過する)133.74kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ・ジャンクション 8カ所 橋梁 111橋 (総延長 1,334m) 高架橋 21橋 (総延長 14,585m)</p>								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2001.1	2)	1995.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.08	2)	23.02	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	7.25	2)	7.25	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] 車両走行費用(VOC)の節減と時間費用の節約の2つの経済便益を考慮し、FIRR算定上、コストの上昇率年5%、料金は5年毎に改訂(年率3%アップ)、1995年で1.0パーツ/kmとし、かつ2ルートをプール制とする。</p> <p>[開発効果] ①各種産業の振興 ②生活改善 ③土地利用価値の向上 ④生産ならびに輸送の計画性の改善 ⑤新規経済需要の創造</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT ②セミナーの実施</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>民営化された執行機関により着工予定(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>①タイ国政府は早期の建設を意図している。 ②ランバンードイサケット間の詳細設計について技術協力を要請したのは、同国にはトンネルの設計、建設の経験がなく、これが技術的な障害になっているためである。</p> <p>(1)ランバンードイサケット間 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1996年10月～1997年3月 JICA D/D実施(ランバンーチェンマイ間高速道路D/D(ステージ1)) コンサルタント/片平エンジニアリング・インターナショナル ランバンーチェンマイ間高速道路D/D(ステージ2)JICA 実施予定</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) D/D(ステージ2)終了後OECE融資を予定 (平成12年度在外事務所調査) ランバンーチェンマイ間は2区間(ランバンーランブーン間60km、ランバンーチェンマイ間39km)に区分され、民営化された執行機関により資金調達が行われた。ランバンーランブーン間が21,330百万バーツ、ランバンーチェンマイ間が5,650百万バーツ。</p> <p>効果: (平成9年度国内調査) 本格的な有料高速道路であり、ML-5、ML-9(一般国道を有料高速道路の一部に組み入れた)より利用者に提供するサービスの程度が数段高いものとなる。</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 経済状況の悪化の煽りを受け、実施が遅れる可能性が高い。</p> <p>*「中央部道路網整備計画(1988)」のML-5とML-9と同一案件。</p> <p>(2)バンボンーチャム間 次段階調査: (平成10年度国内調査) D/D 自国資金で実施中</p> <p>関連プロジェクト: (平成7年度現地調査) 実施スケジュールについては、5年後を目途に考えている。 アウターリングロードの一部(60km)およびインナーリングロードとチョンブリ間*(82km)の道路を建設中、完成は1998年。この建設費の一部はOECEからのローン。 (平成9年度国内調査) 2000年 着工予定 2001～2006年 完成予定 (平成12年度在外事務所調査) バンボンーチャム間は2区間(バンボンーパクトー間62km、パクトーチャム間72km)に区分され、民営化された執行機関により資金調達が行われた。バンボンーパクトー間が17,500百万バーツ、パクトーチャム間が11,900百万バーツ。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 216/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク港近代化計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾公社(PAT)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク港のM/P(2005)、F/S(1997)					
8. S/W締結年月	1992年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1993.3 ~ 1994.7 (16ヶ月) ~
					延べ人月	89.00
					国内 現地	38.00 51.00
11. 付帯調査 現地再委託	港内交通量調査、土質調査					
12. 経費実績	総額	299,859 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	139,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	47,590	内貨分	1)	19,290	外貨分	1)	28,300	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) マーシャリング・ヤードの拡張 (3) 輸入CFS、輸出CFSの新設 <F/S> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) クローリング・タイムの導入 (3) 東埠頭のマーシャリング・ヤードの拡張 (4) 西埠頭のコンテナ・ヤードの合理化 (5) エリアIIに輸入CFSを新設										
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.30	2)	8.40	3)	8.50	4)	0.00
[財務条件] FIRR 1) ベースケース 2) 収入 -10% 3) 費用 +10% プロジェクト期間 30年										
5. 技術移転										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1995年度に事業が開始された(平成9年度在外事務所調査)。一部完工済。(平成11年度在外事務所調査)		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成7年度現地調査) タイ国側の考え方は次の通りであることが判明している。 JICAの計画にもとづき、Port Authority of Thailand(PAT) はBoardを設立し、次の短期実施計画を策定。 予算：土木工事に8億バーツ(1995-1997) コンテナ取扱量(年間)：150万TEU コンテナの扱い ①コンテナ貨物と在来貨物の取扱場所を分けることにより、ターミナルのオペレーションを容易にする。 ②クローズド・ターミナル方式を採用する。</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年度 PAT予算 7.75億バーツ *事業内容：建設計画、荷役取扱機械、人材育成と組織再編成、コンピューター化</p> <p>実施： (平成9年度在外事務所調査) 1995年度～97年度(1997年度末現在、活動計画の85%実施)</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 以下、完工済のもの。 1.コンテナ・ヤードの建設(No.11補充倉庫の代替、No.11倉庫の代替、No.12倉庫の代替コンテナ・ヤード) *内容：倉庫取り壊し、舗装(No.11の代替倉庫：29,800m²、No.12の代替倉庫：39,000m²)、排水路整備、照明設備整備他 2.ターミナル・ゲートNo.1&No.2の建設 *内容：ターミナル・ゲート・ルーム建設、舗装(No.1：3,100m²、No.2：2,500m²)、照明施設整備他 3.リーファー・ヤードの建設 *内容：舗装(12,120m²)、リーファー・プラグ整備 4.ターミナル事務所No.2の建設 *内容：4階建て 5.東埠頭のガソリンスタンド建設 6.西埠頭コンテナ設備の修繕事務所建設 7.東・西埠頭を連結する橋への1レーン追加工事</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. コンテナ取扱施設 JICA調査の短期整備計画では、元々コンテナ取扱専用埠頭であった東港区の近代化として、クローズドターミナルシステムを提案し、既 存倉庫・荷役機械整備場の撤去とゲートやコンテナ貯蔵場の整備を提案したが、これはほぼ100%実行された。 また西港区では、LCLコンテナの取扱のためCFSの増設やヤードの整備及び空コンテナの保管場、荷役機械整備場の整備などを提案していたが、CFS2棟の建設以外は、提案どおり実行された。 2. 雑貨取扱施設 JICA調査の短期整備計画では、雑貨取扱専用埠頭であった西港区については、①岸壁エプロンに設置されていた旧式のレール走行式 岸壁クレーンを撤去し作業効率を上げること、②港区の2列目にある一般倉庫群、保税倉庫、港湾管理事務所等は撤去し野積場とすること、③港区3列目は荷役機械の整備場・駐車場及び野積場とすること、④港区3列目の背後のコンテナ区画との間の道路を拡幅しメイン道路として整備すること、等が提案されていた。このうち、①、③、④は実行されたが、②は未だ実行されていない。一般雑貨の貨物量が減少しており、それらの倉庫を撤去しなくても貨物は整然と取り扱える状況にあること、建設予定の2棟のCFSがスラムの立ち退きが実現 しないため建設できないが、これをカバーするためこれらの倉庫がCFSとして利用できること、等が原因である。今後バンコク港の再開発に伴い撤去されていくものとする。 3. 危険物保管場 JICA調査では、危険物の保管場を西港区の背後にスラムの一部を立ち退かせて整備することが提案されていた。しかし、港湾局は危険 物を人口密集地区のバンコク港で扱うことは不相当との判断から、危険物はすべてレンチャバン港で扱うことに変更された。現在、危険物 建設予定地は空コンテナの保管に用途変更し利用されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項は無し。</p>			

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 606/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	高速道路点検・維持システム整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ王国内務省 高速道路・鉄道公社(ETA)				
	現在					
7. 調査の目的	ETA管轄の高速道路を対象に、データベースを用いた点検・維持・補修システムを構築する。					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1993.6 ~ 1994.9 (15ヶ月) ~
					延べ人月	67.00
					国内	9.00
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリーデータの収集					
12. 経費実績	総額	270,801 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の高速道路							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	(1) 道路台帳データベースの作成 (2) 陸上部点検データベース及びマニュアルの作成 (3) ラーマ9世橋点検データベース及びマニュアルの作成 (4) 陸上部補修データベース及びマニュアルの作成 (5) ラーマ9世橋補修データベース及びマニュアルの作成							
4. 条件又は開発効果	[条件] ①道路インベントリーデータの入力 ②点検データベースの入力、補修データベースの入力 [開発効果] ①維持管理業務のうち、情報管理に要する労力の80%が削減可能となる。 ②データ処理時間の削減 ③創造性の向上							
5. 技術移転	①システムの稼働に関するETA職員の指導 ②損傷に対する点検から補修に至るまでの処理法の移転							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家計画に組み入れられる等成果品が活用されている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 <p>(平成7年度現地調査) 現在、Expressway and Rapid Transit Authority(ETA)は、キロポスト・オペレーター・安全対策・維持管理のコンピュータ化など、JICA提案の大部分を実施に向けて進めている。JICAの専門員(2年間滞在の予定で、高速道路点検・維持システム等の技術指導に1年前から派遣されている)がこの諸施策実施を支援している。ただし、第3セクターへの委託のような制度に関わる問題は、実施すべきか否か検討中。</p> <p>(平成9年度国内調査) すべての工区でインベントリーデータをもとに、コンピュータによる管理が順調に行われている。現在ではETA職員も、このシステムに完全に慣れ、業務の効率化、維持点検による時間短縮も図られている。 提案していた点検時間の短縮、点検データの入力作業、既存データとの比較分類などコンピュータによってすべて管理され、現状では大きな問題は生じていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に組み入れられた。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) JBICによるSAPSの提案をETAが受諾し、日本人コンサルタントチームが派遣され、高速道路維持管理システムの現状が調査された。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 1) 陸上部とRamaIV橋点検マニュアルと補修マニュアルの改正 (Revising the inspection manual and repair manual for the land section and Rama IV bridge) ・期間:2004年10月1日から1年間 ・資金調達:ETA予算 4,009,000/バーツ 2) チェーン数の主要識別数値を長距離数値から序数詞に変更 (Changing key identifier of chainage from distant to ordinal number) ・期間:2003年(1ヶ月) ・資金調達:ETA予算 2. 設計・工事: メンテナンスに関して、省管轄の設計と建設プロジェクトは無い。 3. 技術協力: 2001年以降、日本による技術協力は無い。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 207/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部農地復旧保全計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業共同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局 (Department of Land Development)				
	現在					
7. 調査の目的	1988年の災害により被災した農地の復旧・保全計画に係るマスタープランの策定と、優先地区選定の上、フィージビリティ調査の実施					
8. S/W締結年月	1993年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1993.3 ~ 1995.9 (30ヶ月)	
			延べ人月		59.43	
			国内 現地		20.90 38.53	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、現場試験場造成工事、農家経済調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	258,643 (千円)	コンサルタント経費	245,434 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラ・タニ県バンナサン地区(1)、ナコン・シ・タマラート県ランサカ地区(2)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B. 1,000	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	60,865	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	111,083		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>対象地域の農地復旧・保全に向けて、下記の事業が提案された。</p> <p>①排水改良事業(堤防建設) ②灌漑開発事業 ③農地保全施設整備事業 ④土壌／土層改良事業 ⑤社会基盤施設改修事業(支線道路改修) ⑥農業支援事業</p>									
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	5.60	2)	8.70	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] ①宮農普及活動を中心とした農業支援事業 ②関係農民の事業への参加と協力 ③既存農民組織に対する支援と強化 ④森林地域における適正な土地利用と土壌保全型農法に関する啓蒙、普及、監視活動 ⑤DLD／農民組織による日常的な施設管理と川に堆積した土砂の排除</p> <p>[開発効果] 被災農民の救済と安定的な宮農活動の実現、地域社会の安定化と活性化が期待される。</p> <p>計画事業機関: 1)5年 2)6年</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 ②セミナー開催: 1995.8.24～25</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>土地開発局は土壌/土層改良事業を実施中。(平成13年度在外事務所調査)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況 資金調達: (平成8年度在外事務所調査) タイ国内資金</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1998年より実施予定</p> <p>完工後の運営・管理: (平成8年度在外事務所調査) 地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へと引き継がれる。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) DLDはスラ・タニとナコン・シ・タマラート県の調査対象地区に10ライ規模の土壌防止並びに植栽による土壌面の被覆の展示場を建設した。 DLDは政府予算による事業実施を申請し、内閣により承認済であり、1996年度に実施予定であったが、財政緊迫の為実施されなかった。 (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため資金充当が困難になっている。 (平成11年度在外事務所調査) 経済緊迫のため政府予算が確保できず、まだ工事は開始されていない。しかし、土地開発局は、土壌改良事業の重要性を認識しており、プロジェクト実施に強い意向がある。このため、土壌改良事業の最良な方法を提示するデモンストレーション活動のための予算が配分されている。現在、土地開発局は外国からの融資調達に向けて、要請の準備を進めている。 (平成12年度国内調査) プロジェクト実施への承認を申請しているが、予算はまだついていない。実施に向け、ワークショップを準備している。 (平成13年度在外事務所調査) 経済緊迫のため、政府は新事業の実施を遅らせる政策を採っている。LDDは、国際機関や他の援助国からの資金調達によるプロジェクトの実施要請も提出したが、これらのプロジェクトも政府の承認を得ていない。 一方、LDDは、プロジェクト地区の果樹園開拓及び有機物と緑肥による土質改善のための予算支援をこれまで定期的に行ってきたため、現在これらの地区の土質は回復し、耕地として使用できる状態になっている。 (平成13年度国内調査) 経済状況の悪化の中で、タイ政府は新規のプロジェクトへの予算配分を制限している。又外部の資金を用いる事も制限されている。しかし当局は年間予算の範囲でプロジェクト地区の土壌改良に少しずつ取り組んでいる。 (平成17年度国内調査) 特記事項なし (平成17年度在外調査) 堆積土壌管理がランブータン及びドリアン成長と収穫高へ及ぼす影響のモニタリングと評価が、1996年10月から1998年9月にかけて第11土地開発地域事務所により実施されている。この調査は、ランブータン及びドリアン成長と収穫高に関する堆積土壌管理方法の比較と、ランブータン育成のための堆積土壌の利用方法の明確化を目的としている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 326/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	道路防災対策調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	DOH				
	現在					
7. 調査の目的	全国幹線道路のなかで災害発生の恐れの大い地域や路線を対象として、道路防災計画のF/Sを実施するとともに災害防止、復旧マニュアルを作成する。					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	株式会社オリエントタルコンサルタンツ 株式会社片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1993.11 ~ 1995.5 (18ヶ月)
					延べ人月	57.20
					国内	2.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	270,883 (千円)	コンサルタント経費	241,365 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全土																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	37,668	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																		
		2)	0	2)	0	2)	0																																		
		3)	0	3)	0	3)	0																																		
		4)	0	4)	0	4)	0																																		
3. 主な事業内容	<p>道路防災と復旧</p> <p>・8プロジェクトのF/S:8プロジェクト道路は北部地域及び南部地域から各々4路線を選定し、概略設計を実施する38災害箇所を選定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ルート番号</th> <th style="text-align: left;">概略設計箇所</th> <th style="text-align: left;">費用 (1,000B)</th> <th style="text-align: left;">実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>109</td><td>3</td><td style="text-align: right;">643,330</td><td>1995~2004</td></tr> <tr><td>1095</td><td>4</td><td style="text-align: right;">79,071</td><td>1995~2003</td></tr> <tr><td>1149</td><td>2</td><td style="text-align: right;">8,422</td><td>1995~2002</td></tr> <tr><td>1256</td><td>12</td><td style="text-align: right;">69,561</td><td>1995~2004</td></tr> <tr><td>4</td><td>3</td><td style="text-align: right;">17,844</td><td>1995~1996</td></tr> <tr><td>410</td><td>6</td><td style="text-align: right;">61,771</td><td>1995~2002</td></tr> <tr><td>4015</td><td>5</td><td style="text-align: right;">5,444</td><td>1995~1997</td></tr> <tr><td>4107/4058</td><td>3</td><td style="text-align: right;">11,419</td><td>1996~1999</td></tr> </tbody> </table> <p>・防災マニュアルの作成</p>					ルート番号	概略設計箇所	費用 (1,000B)	実施期間	109	3	643,330	1995~2004	1095	4	79,071	1995~2003	1149	2	8,422	1995~2002	1256	12	69,561	1995~2004	4	3	17,844	1995~1996	410	6	61,771	1995~2002	4015	5	5,444	1995~1997	4107/4058	3	11,419	1996~1999
ルート番号	概略設計箇所	費用 (1,000B)	実施期間																																						
109	3	643,330	1995~2004																																						
1095	4	79,071	1995~2003																																						
1149	2	8,422	1995~2002																																						
1256	12	69,561	1995~2004																																						
4	3	17,844	1995~1996																																						
410	6	61,771	1995~2002																																						
4015	5	5,444	1995~1997																																						
4107/4058	3	11,419	1996~1999																																						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2004.1	2) ~	3) ~	4) ~																																				
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																				
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																				
<p>今後、タイ国の道路防災が減少し、地域の発展に寄与する。</p> <p>*EIRR: 10.90~43.36%</p>																																									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1名 1994.11~12</p> <p>②セミナー開催:150名 1995.2~3日間</p> <p>③報告書作成:3名</p>																																								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>トレーニングプログラムの作成、トレーニングの実施(平成8年度在外事務所調査)。 提案された対策の一部が自国資金により実施(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成7年度調査) ・道路防災システムの改善 ・防災工法の再検討</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DOHIは、あらゆるレベルの現地担当職員を対象にしたトレーニングプログラムを作った。そのうち上級保安エンジニアに対してのトレーニングはすでに終了している。また、栈橋や橋台の決壊を防ぐための防災及び復旧作業へのトレーニングも行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクトとマニュアルを実施に移すために、DOHIはJICAによる見直し調査を希望している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査で作成したマニュアルが関係技術者に活用されている。 資金調達: 自国資金 *事業内容:提案した一部対策(法面保護、橋梁防護等)について実施。 裨益効果: 災害が軽減され円滑な交通流が確保できる。 今後の見通し: 順次実施予定。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 217/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画					
3. 分野分類	運輸交通	／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄(SRT)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク首都圏を対象に、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した鉄道輸送力増強計画に関するM/P策定及び優先度の高い鉄道路線(約100km)に対するF/Sを実施					
8. S/W締結年月	1992年12月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング株式会社 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数 0 調査期間 1993.8 ~ 1995.10 (26ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	474,504 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(中心より約200km圏内)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=25バーツ	M/P	1)	2,067,200	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	518,000	内貨分	1)	209,440	外貨分	1)	308,560	
	2)	569,480		2)	236,920		2)	332,560		
	3)	711,080		3)	249,360		3)	461,720		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> バンコク首都圏を対象に都市開発と鉄道整備を一体化したM/Pの策定 SRT東線、第2国際空港支線についてF/Sの提案 <F/S> ①モデル都市開発計画 Lat Krabang東駅を中心とした地域:開発面積120.9ha ②鉄道の改良計画 1)通勤輸送改善 Yommarat-Hua Mak間(13.0km) Hua Mak-Khlong Luang Phaeng間(24.1km) Khlong Luang Phaeng-Chachoengsao間(20.1km) その他 2)第2国際空港支線(5.1kmの電化) 3)都市間急行輸送 ディーゼル車輛増強 踏切改良 行違線の建設									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2010.1	2)	1996.1 ~ 2010.1	3)	1996.1 ~ 2010.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.20	2)	17.50	3)	14.10	4)	0.00
		FIRR	1)	7.06	2)	9.29	3)	10.74	4)	0.00
[条件]	プロジェクトライフは1996年から2025年までの30年間とする。									
[開発効果]	①住宅地と業務地・商業地・空港等が能率良く連絡される。 ②自動車やバスから鉄道へのモーダルシフトにより、交通時間ロスと環境破壊を減少させられる。									
5. 技術移転										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 自国資金により北線 (Rangsit - Ban Pa Chi, 61km) の複線化完了(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) 1996年1月29日、SRTは国家経済社会開発委員会(NESDB)と共に「鉄道輸送と都市開発の一体化」についてのセミナーを開催した。この会議の目的は関連組織の意見の共有であった。本調査はプロジェクト実現のために多くの機関の参加を提言しているが、実際にそのような形でプロジェクトを実行していくことは困難と考えられる。プロジェクトの早期実現のためSRTはChachoengsaoまでの東線の電化を現在の投資計画(1997～2001)に取り込むことも考えている。鉄道路線に沿った形での都市開発は未だ実施されていないので、資金調達や町並みが提言とは若干異なって来るものと思われる。調査では運賃や税金によるプロジェクトの財源確保を提案しているが、SRTは政府予算を要求するつもりである。新駅の建設は当面なく、将来の都市開発の結果出来る新コミュニティの需要によるものと考えられる。 OECDは、タイの民間セクターによるプロジェクトの支援に関心を持っている。もしOECDが鉄道建設(複線化や電化等)とともに民間の手による鉄道の路線に沿った都市開発への支援を行うことに同意すれば、本件の実施に向けた動きは加速するであろう。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 不動産開発で行き詰まりをみせているHopewellプロジェクトが近々中止されることと予算不足が遅延要因となっている。Hopewellプロジェクト中止後、実施を民間セクターに委託するか独自で実施する予定であるが定かではない。</p> <p>SRTの優先順位は1)複線化(Hopewell駅地区以外)、2)電化、3)都市開発である。総費用は100億バーツ。 バンコク地域の複線化プロジェクトは第8次開発計画に組み入れられた。 約45億バーツが政府予算から調達され、北線の複線化に利用される見通し。また第2国際空港、Nong Ngu Hao、レムチャパン港を結ぶ東線複線化も優先され、レムチャパン港の需要増を鑑み、2線ではなく3線建設するためのF/Sが実施される予定である。南線と東北線の複線化に対しては予算がついていない。 Lad Krabang都市開発地域プロジェクトについてはSRTでなくNESDBが実施主体となるべきだという認識をSRTは持っている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 北線(Rangsit - Ban Pa Chi, 61km)の複線化(3線へ) 1993～1999年(完工) 北線(Ban Pa Chi - Lop Buri, 43km)の複線化(2線へ) 2年間 詳細設計完了 北東線(Ban Pa Chi - Mab Ka Bao, 44km)、東線(Hua Mark - Chachoengsao, 45km、3線化)、南線(Bang Su - Nakhon Pathom, 41km) :建設費の変更、資金源について国会の検討待ちの状況</p> <p>(平成13年度国内調査) タクシン政権に移行し、タクシン首相より本年9月にSRTに対し直接命令が出てBangsue Junctionを新たな鉄道の中心とし、そこを開発し、そこから北、南からの鉄道をコントロールすることになった。北線の既存の柱は取り払い、そこに新たに複線をBangsueよりDonmuangまで敷設することになった。総工費約70～80億バーツ。また、東線はBangsueからHua Markまで既存の複線を複数化する。今後は利益を生む路線のみを建設、延長する方針を打ち出した。</p> <p>複々線化プロジェクト (平成13年度国内調査) 1. 東線(ホアマーク～チャチェンサオ、45km) 資金調達: 59億バーツ(土木16億バーツ、軌道14億バーツ、橋梁29億バーツ) 工事状況: 工期:2000年12月から28ヵ月 工事内容:3線化 進捗状況:21%完了 2. 南線(タリンチャン～ナコンパトム、42km) 資金調達: 42億バーツ 工事状況: 工期:2000年7月から24ヵ月 工事内容:複線化 進捗状況:53%完了 * バンスー～タリンチャン間はすでに複線化完了 3. 北東線(バンパチ～マブカバオ、44km) 資金調達: 24億バーツ(土木10億バーツ、軌道1億バーツ、橋梁1億バーツ) 工事状況: 工期:2000年7月から24ヵ月 工事内容:複線化 進捗状況:58%完了 4. 北線(バンパチ～ロップリ、43km) 資金調達: 20億バーツ(土木8億バーツ、軌道10億バーツ、橋梁2億バーツ) 工事状況: 工期:2000年7月から24ヵ月 工事内容:複線化 進捗状況:40%完了</p> <p>(平成17年度国内調査) 地下鉄の延伸工事で土木工事315,115百万BHTの内、30%を国家予算、70%を海外からのローンで賄う予定であり、資金調達の可能性があったが、運輸大臣が8月に変更し計画が見直されている。</p> <p>次段階事業: 首都圏鉄道整備計画 実施期間: 2004年1月 - 2005年4月 実施機関: 現地コンサルタント会社 目的: 通勤鉄道整備の路線検討及び詳細設計</p> <p>次段階事業: 新空港アクセス線の建設 資金調達: 自己資金 28,000百万BHT 設計・工事期間: 2005年1月 - 2007年12月 設計・工事進捗: 約5% 内容: バンコク都心と新空港を結ぶアクセス線(28km、交流25kv)の建設</p> <p>技術協力: 専門家派遣: タイ国鉄及び運輸省交通施策局に技術アドバイザーとして派遣 2名</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 110/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ								
2. 調査名	バンコク都市環境改善計画調査								
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P			
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 公共事業局							
	現在								
7. 調査の目的	バンコク首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため総合的な都市環境改善策に関するM/Pを策定する。								
8. S/W締結年月	1995年4月								
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社数理計画					10. 調査団	団員数	13	
							調査期間	1995.8 ~ 1997.2 (18ヶ月)	
							延べ人月	0.00	
							国内	20.30	
現地	66.83								
11. 付帯調査 現地再委託	簡易大気測定、水質測定、交通量調査、GIS入力(マクロ)、GIS入力(マイクロ)								
12. 経費実績	総額	415,922 (千円)	コンサルタント経費	225,937 (千円)					

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000		1)	37,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄整備 ・サブセンター開発 ・下水道整備 ・廃棄物中継施設及び最終処分場 								
4. 条件又は開発効果	<p>条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都市構造の多極分散型への転換 2. 都市の成長管理 3. 新しい都市システム、社会的ルールの構築 <p>開発効果: 都市環境の向上</p>								
5. 技術移転	技術移転セミナー (OECDとの合同開催)								

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>地下鉄建設中(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) 本調査で提案したプロジェクト及び本調査の中でバンコクの都市環境整備マスタープランの中に位置づけられた既存のプロジェクトの中で以下のものが進行している。</p> <p>1. 下水道プロジェクト (平成9年度国内調査) OECFの資金を用いたプロジェクトとして進展している。 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年12月～1999年4月 OECF SAPROF(調査経費5千万円)</p> <p>2. サブセンター (平成9年度国内調査) JICAの開発調査案件としてF/Sの要請がある。 (平成10年度国内調査) BMAからF/Sの要請が提出される模様。 (平成13年度国内調査) JICAに要請済みであり、回答待ちの状況にある。</p> <p>3. 地下鉄建設事業(Blue Line) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1996年9月27日 L/A 265.86億円「バンコク地下鉄建設事業(I)」 1997年9月30日 L/A 326.59億円「バンコク地下鉄建設事業(II)」 (平成11年度国内調査) 1998年9月30日 L/A 233.43億円「バンコク地下鉄建設事業(III)」 (平成13年度国内調査) 1999年9月29日 L/A 334.61億円「バンコク地下鉄建設事業(IV)」 工事: 実施中 (平成13年度国内調査) 工事は北側、南側、車輛基地(デポ)の3パッケージに分け、進捗中である。</p> <p>4. 廃棄物処理 (平成9年度国内調査) 民間企業に対して中継施設と最終処分を委託する動きとなっているが、今後については未定。 (平成10年度国内調査) BOTでの焼却場工事の整備を目指したが、結局入札は不調に終わり、OECFローンに切り替えられた。 (平成13年度国内調査) 2000年に焼却炉の導入に向けたSAPROFが実施されたが、現時点では円借款には至っていない。</p> <p>本調査結果の活用状況: (平成13年度国内調査) 本調査で作成した「都市環境地理情報システム」が、現在実施中の「バンコク都市鉄道マスタープラン」に利用されている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	メコン河に流入するモン川、スアイ川、ルアン川の流域(約8,660km ²)における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の湛水防除を中心としたM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	8
					調査期間	1995.9 ~ 1996.6 (9ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	41.77
				現地	10.34	
11. 付帯調査 現地再委託	農家経済・農民意向調査、農家経済・農民意向調査-2(詳細調査)、測量					
12. 経費実績	総額	227,797 (千円)	コンサルタント経費	170,732 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ北部に位置するメコン川支流のモン川、スアイ川及びルアン川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,000	内貨分	1)	8,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	灌漑面積 : 1,000ha 作付け率 : 雨季100%、乾季40%、年間140% ダム : アースフィルダム、H=26m、L=150m、有効貯水量 12.2MCM 用水路 : 32km 排水・河川改修: 23.8km 圃場整備 : 1,000ha 農村基盤整備 : 1式								
4. 条件又は開発効果	条件: 経済的には十二分に妥当性があるとは判断できないが、当地区(農村)を開発することの社会的重要性を考慮し、F/S調査を実施することを提言している。但し、モン川の河川流量を正確に把握するためにダムサイト近傍の適当な位置で直ちに流量観測を開始すべきことが勧告されている。 開発効果: 本事業のFIRRIは、タイ国の資本の機会費用12%と比較してかなり低い6%となった。但し、本事業地区の生活の質は低く、本事業により次に示す便益が期待できる。 1. 農村から都会への出稼ぎが減少する。 2. 地区の貧困が緩和される。 3. 女性、子供の水汲み労働が軽減される。								
5. 技術移転	各団員の担当分野における調査・計画の手法についてカウンターパートに技術移転を行った。また技術移転を目的としてセミナーを開催した。								

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>モン川工事 実施中。(平成13年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1) RIDは、モン川、スアイ川、ルアン川流域における農業水資源開発計画の次段階調査及び実施に向けてM/P報告書を既に関係部局に送付済み。 2) 内、モン川流域については中規模開発の実施に向け、1999年には詳細設計を行う旨、RIDは公示しているが、経済情勢の悪化に伴い延期となる公算あり。 (平成11年度在外事務所調査) モン川灌漑プロジェクト: F/Sが2000年～2001年に地方政府の予算で実施される。 (平成13年度国内調査) モン川ダム の F/S が2000～2001年に計画されていたが、予算不足から延期された。2002年に行われる予定。</p> <p>1. モン川堰・取入口 (平成12年度国内調査) (平成13年度国内調査) 資金調達: ローカル資金 工事: 実施中(2～3年以内に完成の見込み)</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) Huai Mong Headwork, Huai Mong Weir downstreamの建設: 完工 Huai Mong Dam のF/S調査: 2002年に実施される予定だったが、プロジェクトの必要性の再検討が行われているため、開始されていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	西部臨海地域開発マスタープラン調査				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁			
	現在				
7. 調査の目的	シム湾西部臨海地域6県を対象に、1.地域総合開発計画の策定 2.計画事業実施のための制度、組織整備促進 3.プライオリティプロジェクト及び制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定 4.技術移転、についてのM/P策定への協力を行う。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ		10. 調査団	団員数	20
				調査期間	1996.1 ~ 1997.7 (18ヶ月)
				延べ人月	105.80
				国内 現地	6.61 99.19
11. 付帯調査 現地再委託	住民組織指導者層インタビュー、観光開発インタビュー、土地利用状況調査、既存企業実態調査				
12. 経費実績	総額	493,135 (千円)	コンサルタント経費	474,970 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シム湾西部臨海地域6県 28,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. カンチャナブリ観光振興計画 (計画予算 43百万ドル) 2. カンチャナブリ農業集約化計画 (計画予算 15百万ドル) 3. バンボン産業流通計画 (計画予算 269百万ドル) 4. サムソクラン自由貿易地区開発計画 (計画予算 800百万ドル) 5. ペチャブリサイエンスシティ計画 (計画予算 2,244百万ドル) 6. バンサバン自由貿易地区開発計画 (計画予算 465百万ドル) 7. チュンボン熱帯果樹開発計画 (計画予算 194百万ドル) 							
4. 条件又は開発効果	<p>勧告: 調査を通じて提案された西部臨海地域開発計画を効果的・効率的に実施すべく、タイ国側各政府機関・組織によって行われるべき具体的な施策が提言された。</p> <p>開発効果: 社会開発・人間開発の実現</p>							
5. 技術移転	<p>中間報告時セミナー (1996年10月25日 ~ 27日)、最終報告時セミナー (1997年3月7日 ~ 9日)、GIS技術セミナー (1996年8月5日 ~ 23日) カウンターパート研修 (1996年10月 ~ 11月、1997年1月27日 ~ 2月15日)</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の一部につき、具体化されている。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>下記1件の開発については、日本のプロジェクト・タイプ技術協力で引き続き協力して欲しいとの要望が出されている。</p> <p>1. チュンポン熱帯果実センター計画</p> <p>下記2件の開発プログラムについては、日本の専門家を派遣して欲しいとの要望が出されている。</p> <p>1. 観光開発専門家(長期)</p> <p>2. 交通安全専門家(短期)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>1. Kanchanaburi-Tavoy交通ルートの開発計画:道路建設が2000年6月より開始される。</p> <p>2. 南北を連結する道路建設が政府予算によって検討されている。</p> <p>3. Hua Hin空港拡張工事が実施中。</p> <p>4. マングローブ保存計画がSamut Songkhramで実施中。</p> <p>5. 海岸沿いの景色の良い道路建設がPublic Works DevelopmentとDepartment of Highwaysで検討されている。</p> <p>6. Bang Saphan地域に供給するエネルギーを生産する独自エネルギー生産計画が内閣で検討されている。</p> <p>7. Bang Saphan地域の工業団地の拡張計画がSahaviriya Groupで検討されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)</p> <p>1. カンチャナブリ-Tavoy回廊開発計画:2001年3月18日に、Myanmar Investment Commissionの認可を得た後、2002年1月に道路建設が開始される。</p> <p>2. 地方連結道路開発:現在建設中、2002年初頭に運輸通信大臣による関連セミナーがカンチャナブリ県にて開催される。</p> <p>3. Hua Hin空港拡張計画:現在実施中。</p> <p>4. Samut Songkhramマングローブ保存計画:現在実施中。</p> <p>5. 海岸沿いの景観道路開発:内務省が検討中。</p> <p>6. Prachuap Khin Khan地区に供給するエネルギーを生産するIndependent Power Produce (IPP) Project(独自エネルギー生産計画):内閣が検討中。</p> <p>7. Bang Saphan地区の工業団地拡張計画:タイ工業団地庁とSahaviriyaグループが検討中。</p> <p>(平成14年度国内調査)</p> <p>1. 2000年8月~6ヶ月 「ターセー貯水池建設事業にかかる案件促進調査」JBIC SAPROF *灌漑開発を目的としたダム計画であり、本調査によりバンサパン自由貿易への水供給が提案されている。技術、環境、経済面について調査された。</p> <p>2. 2000年9月~5ヶ月 「タサエーバンサン導水計画」JETRO F/S *ターセー(タサエ)ダムからのパイプラインによる導水にかかるF/S。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)</p> <p>1. カンチャナブリ-Tavoy回廊開発計画:タイ・ミャンマー間の政治的状況が安定した後、2003年の初頭には道路建設開始予定。</p> <p>2. 地方連結道路開発:2003年初頭に運輸通信大臣による関連セミナーがカンチャナブリ県にて開催される。</p> <p>3. Hua Hin空港拡張計画:運用に備えて準備中。</p> <p>4. 海岸沿いの景観道路開発:高速道路局がSamut Sakhon ProvinceとBan-Lam/Cha-am District間の道路のF/S調査を実施中。</p> <p>5. Prachuap Khin Khan地区に供給するエネルギーを生産するIndependent Power Produce (IPP) Project(独自エネルギー生産計画):電力供給不足のため、2年間遅れている。議会は2004年~2005年にかけて再検討を行う予定。</p> <p>6. Bang Saphan地区の工業団地拡張計画:タイ工業団地庁とSahaviriyaグループが検討中。</p> <p>7. カンチャナブリ県の工業開発:IEAT及びバンコク周辺から移転する繊維、皮革の最終処理業者、なめし工業者等が強く希望している。</p> <p>(平成15年度国内調査)</p> <p>1. ターセーダム建設計画 資金調達:2003年7月に閣議承認、2004年度予算(2003年10月~)にて用地取得を開始。 工事:直営部分(ゲート等)の工事を開始予定。</p> <p>2. カンチャナブリ-ダナウェー道路建設計画:カンチャナブリ商工会議所とミャンマーとの間で開発合弁会社が設立(2001年)しているが、工事は進んでいない。ロジスティックが問題の模様。将来はタイからミャンマーへの援助プログラムに入れる可能性もある。</p> <p>バンサパン工業団地計画:サファベリグループの財務状況の悪化により、当計画は進んでいない。ターセーダム着工遅延の為、導水計画の実現が確かでないこともある。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)</p> <p>1. カンチャナブリTavoy開発計画:合弁会社である"タイ・ミャンマーカンチャナブリTavoy開発社"が道路建設中。建設計画設計から第一フェーズ(2レーン)建設までは4年以内に完了する見通し。</p> <p>2. 地方連結道路開発(南北連結):中部地域の連結道路開発は順調に進んでいる。CEOの協議が続いているものもある。</p> <p>3. 海岸沿い景観道路開発:内閣はSamut Sakhon県-Ban Laem/Cha-am地区間に新たな道路建設を検討している。プロジェクトの実施状況については引き続き調査中。</p> <p>4. Bang Saphan地域工業団地拡張計画:プロジェクト進行中、Sahaviriyaグループは川下産業への投資と港湾拡張に取りかかる。また最新の情報として同グループは川上産業への投資を計画。</p> <p>5. カンチャナブリ工業開発:IEAT及びバンコク(バンコク周辺)の繊維、皮革の最終処理業者、なめし工業者の移転先としカンチャナブリ工業団地が決定した。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省 水産局			
	現在				
7. 調査の目的	アンダマン海沿岸地域において、東インド洋及びアンダマン海の漁業拠点となる水産複合施設の設置にかかるマスタープランのとりまとめを行うとともに、緊急性の高い施設についてフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年7月				
9. コンサルタント	株式会社テトラ システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 団員数	11
					調査期間
				延べ人月	0.00
				国内	35.37
				現地	19.53
11. 付帯調査 現地再委託	1. 海底地形調査、2. 陸上地形調査、3. 土質調査、4. 底質調査、5. 波浪観測、6. 潮位観測、7. 流況調査、8. 濁度調査、9. 環境調査				
12. 経費実績	総額	278,467 (千円)	コンサルタント経費	269,044 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンダマン海沿岸地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	75,771	内貨分 1)	41,779	外貨分 1)	33,992	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 漁港施設規模の所用量 岸壁規模の延長: <陸揚岸壁>既存漁船用155m、延縄漁業137m、大水深岸壁210m <休憩岸壁>既存漁船用115m、延縄漁業380m(有効延長320m)</p> <p>2. 漁港機能施設の計画</p> <p>(1) 用地及び敷地造成(予定敷地: シラエ島側の用地、FMOが所有する用地、約65.4ha)</p> <p>(2) インフラ整備計画(漁港関連施設への市水、電気、汚水処理施設整備)</p> <p>(3) 荷捌場(既存荷捌場を南へ324m延長する)</p> <p>(4) 事務所設置(FMO事務所、DOF事務所、無線設備、税関及び入出国事務所)</p> <p>(5) 製氷工場・貯水庫建設</p> <p>(6) 冷蔵庫建設</p> <p>(7) 海水供給施設建設</p> <p>(8) 塵芥処理(産業廃棄物専用の廃棄物置場(50m3)の設置)</p> <p>(9) ポンプやエンジン等の簡単な修理が可能なワークショップの設置</p> <p>(10) 魚網修理場の確保</p> <p>(11) 漁具倉庫建設</p> <p>(12) 野積場の建設</p> <p>(13) 漁船員・車輛運転手用休憩施設</p>						
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2007.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.02	2)	12.02	3)	0.00
	FIRR	1)	4.17	2)	3.07	3)	0.00
条件又は開発効果							
[前提条件]							
<p>(1) 本調査で提案した短期整備計画を早急に実施することを提言する。</p> <p>(2) ブーケットのみならず、アンダマン海沿岸域の全漁港においても資源管理型漁業への移行。</p> <p>(3) 休業漁船の有効利用と漁獲水準の確保のため、既存漁船の改造による延縄漁、一本釣漁への転換。</p> <p>(4) 資源管理のために必要とされる漁獲データを確実に入手すること。</p> <p>(5) 漁港管理者には、漁港内における施設使用に関する指導権限の付与。</p> <p>(6) 漁港区域内では汚染水や油の投棄を禁止し、その取り締まり権限を漁港管理者に付与し、既存漁港の環境改善を図る。</p> <p>(7) 魚の品質管理と衛生的な取扱いの徹底指導監督。</p> <p>(8) 漁港管理に関する上記の事項を法律や政府布告による明文化。</p> <p>(9) 魚の公正な価格決定のため、早急な卸し売り市場の開設と卸し売り会社の設立。</p> <p>(10) 円滑な漁港運営を図るため、ブーケット漁港におけるFMO、水産局、卸売会社、フィッシュエージェント、漁業協力組合で構成される漁港運営協議会(仮称)の設立。</p> <p>(11) 移転水産加工工場の受け皿として、工業団地を輸出加工区として整備。</p>							
[開発効果]							
資源の有効利用及び外国向けの付加価値の高い水産加工品の輸出によりタイ国の経済発展に寄与する。							
5. 技術移転	ブーケットにおいて、アンダマン海沿岸地域での環境保全セミナーの実施						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成11年度在外事務所調査) 次段階調査要請。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>1. アンダマン海におけるタイ国領海を漁場とする従来型の漁業は、漁業努力の増加にかかわらず、総漁獲量は減少傾向にある。その状況を背景に、アンダマン海およびインド洋におけるタイ国の漁業開発のためには、資源の保護と新たな漁場における漁業の振興を志向していく必要がある。前者の手段としては、資源管理型漁業へ移行する必要がある。後者ではカツオ・マグロ漁業の振興が必要である。本水産複合施設計画では、そのような漁業開発の基地としてブーケット漁港を整備し、アンダマン海とインド洋における今後の漁業のモデル漁港としての性格を有するものである。</p> <p>2. 本水産複合施設計画では水産加工工場をバンコク周辺から誘致するが、加工工場は計画漁港基地から原材料を比較的安定的に供給されたため、水産複合施設内や近県の加工工場ともその輸送コストの削減が図られるものと考えられる。そして、そこから生み出される製品は国内消費とともに、海外の市場へと輸出されることとなる。</p> <p>3. 漁港施設の整備ではブーケットの既存漁港施設を最大限に利用するものとし、計画の方針に沿って、既存漁業に関する投資は最小限に抑える。さらに、陸揚、休憩等の機能別、漁船の漁法別に岸壁の利用を明確に分離する。</p> <p>4. 本計画の一環として、バンコク及びその周辺の水産物加工工場の計画地への移転が取り上げられている。これは、環境保全と都市部と地方の地域格差の是正という国家開発計画に沿ったものであり、移転工場は税制上の優遇措置が受けられることになっている。本計画の実施に当たっては、移転工場の受入れ地の整備、移転資金の低金利融資、労働力確保、原料購入価格の低減等が工場誘致の誘因として挙げられる。従って、関係各機関及び企業間の意見調整と情報の交換を密にし、官民一致協力して計画の実現を促進するため「ブーケット工業団地開発調整協議会」を設置すべきである。協議会は、水産局、水産物流公社、タイ工業団地公社、タイ産業金融公社、地方自治体等の公共機関と水産物加工業者、原料輸入業者代表者からなる。</p> <p>5. 本短期計画の総事業費は2,860百万バーツと積算され、建設工事期間は土木・建築・設備に4年、加工工場建設に3年を予定する。</p> <p>6. 経済内部収益率は12.02%であり、国民経済的観点から実施可能であると評価される。また、財務的内部収益率は借入金利を上回り、計画自体の収益性が妥当である。同時に、事業主体の財務の健全性を維持できるので計画の実施は可能である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) (平成13年度国内調査) JICAに次段階調査(2001~2004年、US\$1mil.)の要請済。 2000年4月の国会承認後、円借款要請予定(1,920mil.バーツ)。</p> <p>(平成15年度国内調査) 進展していない。タイ政府による円借款要請の見込みはない。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 222/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省 農地改革局				
	現在					
7. 調査の目的	東北タイ北部4県に位置する農地改革局(ALRO)が管轄する農地改革35地域(総面積21万8千ha (140万rai))を対象に、インベントリー調査を実施して開発基本方針を策定し、開発形態別に類型化を行う。併せて、開発類型別に選定した優先地区に対してF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.12 ~ 1998.7 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	423,049 (千円)	コンサルタント経費	416,530 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	F/S: コンケン県(郡: Ban Phai, Nong Hong Song, K.A.Non Sila, 面積: 43,400ライ、農用地: 36,700ライ、1,840戸、推定9,200人)、マハサラカム県(郡: Borabu, Na Chuk, 面積: 18,200ライ、農用地: 14,600ライ、1,220戸、推定6,100人)、ムクダハイ県(郡: Dong Luang, 面積: 10,700ライ、農用地: 8,600ライ、660戸、推定3,300人)、サコンタコン県(郡: Kut Bak, 面積: 33,900ライ、農用地: 25,100ライ、2,510戸、推定12,550人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

< F/S >				
	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン (単位:千パーツ)
1.建設工事費	75,370	44,690	28,885	86,741
・ファームボンド	27,750	18,375	10,125	23,592
・農道	47,620	26,315	18,760	63,149
2.調査設計費	10,944	6,701	4,027	14,245
3.事務費	7,537	4,469	2,889	8,674
4.技術予備費	9,385	5,586	3,580	10,966
5.物価予備費	8,845	5,263	3,412	10,436
合計	112,081	66,708	42,793	131,062
1ライ当たりコスト	3.05	4.57	4.98	5.22
	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン
内部収益率(%)	17.7 (24.7)	10.6 (21.0)	10.9 (18.2)	11.4 (19.6)
便益/費用比率	1.37 (1.89)	0.92 (1.62)	0.94 (1.57)	0.96 (1.50)
感度分析(EIRR)	15.9 (23.0)	9.1 (19.0)	9.4 (17.1)	9.8 (16.4)

注) () 外の数値は作物及び水産便益、() 内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益に基づいて算定した値である。便益/費用比率は割引率を12%とした場合の値である。

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2002.12	2)	2001.7 ~ 2003.6	3)	1999.1 ~ 2005.12	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

優先地区の開発事業の直接便益 (単位:千パーツ)				
	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン
事業実施前便益	43,429 (46,828)	19,065 (21,284)	40,830 (45,389)	11,417 (12,616)
事業実施後便益	60,241 (69,986)	25,638 (32,881)	54,948 (67,431)	15,783 (19,196)
増加便益	16,812 (23,158)	6,573 (11,597)	14,118 (22,042)	4,266 (6,580)
1ライ当増加便益	0.458 (0.629)	0.450 (0.794)	0.562 (0.878)	0.507 (0.765)

注) () 外の数値は作物及び水産便益、() 内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益である。

5. 技術移転

1. 日本研修(2名, 1ヵ月)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内及び在外調査) 円借款により工事実施中。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 次段階事業: 農地改革地区総合農業開発事業 ステージ1 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 1998年9月30日) 調達額: 3,617百万JPY 実施期間:2000~2003年(48ヵ月) 工期: 2001年2月~2004年9月</p> <p>内容 1. 総合農業開発:1) 農業基盤インフラ整備(農業用のため池建設、コミュニティーポンド整備、農道の建設、灌漑施設の建設、地図の作成)、2) 建設機材の調達、3) 環境対策(植林等による土壌・水質保全) 2. コンサルティング・サービス: 1) 詳細設計、入札補助、施工監理、2) 農民への営農指導、3) 農業協同組合 農地改革局(Agricultural Land Reform Office: ALRO)職員の研修、マハサラカム、ムクダハン、サコンナコン4県において以下の工事を実施、1)小規模溜池、中規模溜池、農道、の設計と工事、2)農業生産、畜産振興、園芸振興への指導、3)マーケティングシステムプラン、農民組織と農民参加の指導。 完工後の管理・運営: 地方分権政策により、道路等農村公共施設は地方政府(タンボン行政組織:TAO)へ完成後移管する。小規模灌漑施設の維持管理は、水利組合がその主体となり、ファームポンド等の戸別施設は各農家が維持管理の主体となる。</p> <p>進捗: (平成11年度国内及び在外調査) 現在、コンサル、調達のための手続きが行われている。近く、評価結果が確定し、本格的な事業実施がスタートする予定。 (平成13年度国内調査) 工事業者: ローカルの中小工事業者 工事進捗率: 25% 工事:第一次入札評価中 (平成14年度在外調査) 1. 地方コミュニティと農民の組織化: 農民組織の構成(50グループ、2350農民)、29トレーニング・コース(860農民参加)、23調査ツアー(546農民参加) 2. インフラ開発: 溜め池の建設:1,980が建設中、527が完工。残りは次の乾期までには建設開始予定。溜め池の拡張:469の申請のうち、372を決定したが、建設は開始されていない。コミュニティの溜池:20の建設が決定し、2002年10月に最初の4池の建設開始。村・農道:587.9kmの道路の設計が完了。249.2kmを建設中。灌漑設備:設計がほとんど終わり、見直し中。土壌・水保存:設計終了。2002年11~12月に入札。地形図:2002年10月末現在、75%が終了。 3. 総合農業開発: トレーニングコース、調査ツアー等の活動に約1万人の農民が参加 4. 農地改革資金:ALROは、総額25.75mil パーツ、1240農民に農業借款を承認。 5. 環境活性化及び森林保全: 13のトレーニングコース(400名参加)、7の調査ツアー(250名参加)の実行 (平成15年度国内調査) 工事進捗率: 45% (平成16年度国内調査) 工事進捗率: 約65%</p> <p>状況: (平成13年度国内調査) ALROでは今回の設計/工事を Stage-1 と考えである。第17次円借の為に Stage-2 の F/Sがこの 11月に完了している。対象地区は Stage-1 と同様の東北タイの4県である。又、平成14年度 JICA 案件として、農地改革局は次官室付き研究室と協調して天然資源管理と持続的農業開発のための能力強化戦力をはかると共に、そのパイロット事業として北部タイ4県に計画し JICA に申請する。 (平成16年度国内調査) 2006年2月、L/A期限2005年1月27日の2年延長を申請中。 (平成20年度国内及び在外調査) 当初の貸付実行期限2005年1月27日を3年間延長し2008年1月27日までとなり継続実施となった。2007年末までに事業はほぼ完了していたが、3年の再延長により貸付承認額の未使用残(前回延長時に事業スコープを見直したため)を活用してタイ政府が次段階実施を要望しているステージ2で追加コンポーネントを加えるため、この追加活動にかかるパイロット活動を実施することとなった。現在の貸付実行期限は2011年1月27日で事業実施は2010年9月までの予定。延長期間の活動内容は以下の通り。 ・小規模水資源インフラ+地方自治体(Tambon Administration Organization)の計画への参加 ・農道改修+地方自治体(TAO)への移管 Tambon=sub-district ・農産加工・流通センター+品質向上・流通にかかる活動 ・展示園場・学習センター+農民による技術開発と普及 ・住民参加型天然資源管理活動 ・農村青年・次世代農民の育成 ・GIS作成、次フェーズの実施ガイドライン策定 調達、工事スケジュール(延長申請時) - 2008.1-2:事前調査、2008.3-2009.7:土木工事設計・実施、2008.3-2010.7農業普及、組合、マーケティング等のソフト面での構成要素の活動等</p> <p>ステージ1延長にともないステージ2の要請も2011年以降の実施の予定(要請書未提出)</p> <p>(平成15年度国内調査) 次段階事業: 農地改革地区農業総合開発計画 ステージ2 実施期間: 2001年2月~2002年11月 内容:JICA F/Sで取り上げられた優先地区を中心とするステージ1をパイロット事業として捉え、JICA M/Pの対象地区内でさらに広範囲な受益地に展開するステージ2のためのF/S。ステージ1のコンサルタツサービスに含まれる。 資金調達: 資金要請先: 円借款を想定(要請書未提出) 要請金額:約50億円(円借款相当分)+約7億パーツ(タイ政府予算) 要請内容:ため池建設・拡張、農道新設・改修、小規模灌漑施設、土壌保全工、コンサルティングサービス</p> <p>(平成16年度在外調査) 設計・工事: 1)開始時期:設計2001年2月 建設:2002年4月 2)進捗状況:設計100% 建設50% 3)完工時期:2006年2月 4)完工後の管理・運営の主体:農道、共同池、小規模灌漑などの公共設備の管理は、Tambon(州地区)Administration Organization(TAO)に移行した。小規模灌漑については、Water User Group(WUG)の管轄となる。農業池、小規模灌漑など農業設備については、農家の管理下になる。</p> <p>他進捗状況:ローン契約の2年延長が申請された。(当初のL/Aは、2005年1月27日に終了する)</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 103/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	全国地方空港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 2017年を計画最終年次とする地方空港の基本計画及び中長期戦略の策定 2. 航空局所管の31地方空港から優先的に整備の必要な空港を選定し、これら空港のM/Pの策定 3. カウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	1997年9月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1998.3 ~ 2000.1 (22ヶ月)
					延べ人月	79.66
					国内	27.60
				現地	52.06	
11. 付帯調査 現地再委託	測量・土質調査、民営化調査					
12. 経費実績	総額	295,024 (千円)	コンサルタント経費	281,913 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイの地方空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

約30の地方空港から優先整備すべき空港として5空港を選定し、概略の空港マスタープランの作成と予備的経済分析を実施した。今後増加が予測される空港交通需要に対処するために、現空港の拡張整備(ランバン、メーホンソン、プレー)及び新空港の建設(ベトン、ムクダハン)を提案した。

計画事業費(タイ百万バーツ)

ベトン空港	679
ムクダハン空港	821
ランバン空港	503
メーホンソン空港	228
プレー空港	288

4. 条件又は開発効果

前提条件:

ムクダハン空港を除く他の4空港は、実現の可能性がある。ただし、本調査は概略の検討のため、M/Pの決定後、より詳しいIF/S調査が必要である。ムクダハン空港は、経済評価の結果がタイ国の事業評価基準との関係で微妙なため、より詳細に検討が必要である。

5. 技術移転

- ・OJT
- ・セミナー
- ・本邦研修:2人

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 「プレー空港」及び「ランバン空港」の拡張整備に関しては、具体的な進展が見られる。
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
状況	終了年度 理由
<p>年度</p> <p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 1997年度のタイの経済危機に関連して、IMFの民営化路線が導入された。この一環として、航空局の組織及び空港管理(民営化)のあり方についての検討がおこなわれており、また財政緊縮の方針ともからんで、空港整備についての取扱いが未定である。このため、プロジェクトの具体化は不明な状況である。</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査はタイ経済危機の救済策として、IMFの民営化路線がタイ政府の方針として受け入れられた時期に実施されたが、その後も地方空港の管理の政府方針が定まらず、一方整備財政の負担も同様なことから、プロジェクトの見通しは不明である。本調査実施時から時間経過しているため、現在は本調査時と異なった社会経済環境下にあると思われ、提案プロジェクトの単純な事業化は困難と思われる。</p> <p>(平成15年度国内調査) 現状は地方空港の低迷や航空局の基本方針が安全規制強化に向かい、空港整備の優先度が相対的に低下している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 以下の一部拡張工事は実施されているが、新空港の建設については事業化の実施は困難であると思われる。 ランバン:滑走路拡張工事 メーホンソン:エプロン拡張工事</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 「プレー空港」及び「ランバン空港」の拡張整備に関しては、具体的な進展が見られる。</p> <p>1. プレー空港拡張整備 (概要)500mの滑走路延長およびエプロン拡張工事。 (資金)工事資金は、運輸省航空局の2011年度の歳出予算(5千万バーツ)と2012年度の予算(1億6千万バーツ)で承認済 (実施機関)運輸省航空局 (実施期間)2011-2012</p> <p>2. ランバン空港拡張整備 (概要)新ターミナルビル建設、滑走路整備、エプロン整備工事 (資金)工事資金は、運輸省航空局の2011年度の歳出予算と2012年度の予算に、その他の地方空港と抱き合わせで、申請済。 (実施機関)運輸省航空局 (実施期間)2011-2012</p> <p>以下3空港の拡張整備に関しては、地方空港の低迷により新設空港建設の優先度が低くなっていること等から具体的な進展が見られない。</p> <p>1. ベトン新空港: 2. ムクダハン新空港: 3. メーホンソン空港:</p>	

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 104/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁				
	現在					
7. 調査の目的	下水処理の効率的な処理・処分方法に係るM/P策定及び下水処理水の再利用に係る実施可能な手法について検討。					
8. S/W締結年月	1998年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1998.9 ~ 1999.11 (14ヶ月)
					延べ人月	38.94
					国内	12.08
				現地	26.86	
11. 付帯調査 現地再委託	採光・測量・分析作業(既存下水処理施設、既存排水水路、汚泥) 下水水質・水量・汚泥特性調査					
12. 経費実績	総額	139,829 (千円)	コンサルタント経費	126,683 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	2,029,000
	2)	0		2)	0		2)	2,034,000
	3)	0		3)	0		3)	2,023,000
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 下水処理計画では既存の下水道計画を統廃合し、新たに9処理区の下水道計画の提案した。排除方式は合流式とし、遮水管による収集システムとした。</p> <p>2. 尿処理計画はバンコク市を4区分に分割し、2020年には、2,445m³/dを収集する計画とした。</p> <p>3. 再生水利用計画は、2020年において発生量約230万m³/dのうち、道路植樹・散水用に15,000m³/d、クローン浄化に23,000m³/dを利用することとした。但し、クローン浄化は将来の必要性、検討結果に基づき対応することとした。</p> <p>4. 汚泥処分法は以下の3つのシナリオを考え、重金属を含む汚泥は一部に焼却を考えた埋立処分、その他の汚泥は農業利用を行うことを基本とした。</p> <p>(1) シナリオ1(全て農業利用)</p> <p style="margin-left: 20px;">A: 全ての汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する。</p> <p style="margin-left: 20px;">B: 全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする。</p> <p>(2) シナリオ2(焼却を含む)</p> <p style="margin-left: 20px;">A: 全ての汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する。</p> <p style="margin-left: 20px;">B: 全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする。(2009年まで)</p> <p style="margin-left: 20px;">75%の汚泥は脱水の後、投棄処分する。残り25%は焼却する。(2010年以降)</p> <p>(3) シナリオ3(50%農業利用)</p> <p style="margin-left: 20px;">A: 50%の汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する。残り50%は脱水した後、投棄処分する。</p> <p style="margin-left: 20px;">B: 全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする。</p> <p>* A: 重金属を含む可能性の低い汚泥 B: 重金属を含む可能性の高い汚泥</p> <p>5. 農業利用の場合、バンコク市の東部、北部、西部(ノンクムを含む)にコンポストプラントを建設する。ただし、詳細な建設場所及び規模は将来市場調査、需要調査を再度行い、最終案を決定する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>1. 下水道管渠システムの改善</p> <p>(1) 既存の管渠システムのインベントリー調査、(2) 既存面整備管の水利検討、リハビリ、維持管理</p> <p>(3) 老朽管の敷設替え、(4) 下水道台帳の策定</p> <p>2. 汚泥処理・処分計画</p> <p>(1) 処理場流入水のモニタリングの実施、継続、(2) 下水道への排出基準、重金属の排出基準、条例・法令の制定</p> <p>(3) 重金属の農業利用への適用基準の策定、(4) 汚泥コンポストの市場調査</p> <p>(5) 下水汚泥利用に対する啓蒙活動の実施</p> <p>3. 処理水の再利用</p> <p>(1) 道路、植樹への散水など実施可能なものから実施、(2) 民営化、商業ベースによる採算性の検討</p> <p>(3) 既存のクローン浄化計画と連携した河川、運河への浄化システムの確立</p> <p>4. 組織・制度</p> <p>(1) 下水道を担当する部局DDSと、尿尿を担当するDPCの組織体制作り、(2) バンコク市によるコンポスト汚泥普及の啓蒙活動の実施</p> <p>(3) 下水道事業のおける部分的な民営化への移行の検討</p>							
5. 技術移転	セミナー							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 円借款実施に向けたプロジェクト形成調査が実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 円借款による事業の実施が望ましいが、現在のところ、具体的な動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 最後の公聴会がこの6~7月にナン県で行われた。コク・イン・ナン導水計画を進める前に、それぞれの流域内の水利用者に十分な水手当てを行うという見地から、いくつかのかがい施設の改修計画が進んでいる。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本導水計画は2000億円に達する大規模事業で、まずコク・イン・ナン流域の住民よりの要望を満たさないと農業実施は不可能なため、RIDは調査を実施し、三流域の灌漑農業計画を目下検討中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 各流域の以下の優先プロジェクトは、国家予算を獲得し、2プロジェクトは過去2年度に設計段階にあり、1プロジェクトは、昨年度、設計及びEIA段階に至っている。 (1)コク川流域: Nong Lunag Swamps 改修プロジェクト (2)イン川流域: 農民灌漑堰システム改修プロジェクト (3)ナン川流域: Samun灌漑貯水池 3つのプロジェクトは、'Samoon Reservoir Project'と呼ばれており、1)及び2)の詳細設計は2002年度~2003年度に開始される。</p> <p>(平成15年度国内調査) 調査完了後、まもなく1997年の通貨・経済危機に見舞われ、水需要が急減し、事業実施の機運が低下し、次段階の行動につながらないまま現在に至っていない。 近年の好調な経済成長により、また、現タクシン政権の強力なリーダーシップにより、近い将来での水不足解消が重要政策として推進されており、コク・イン・ナンのような大規模な導水案件の実施機運が代替案を含め検討されており状況次第では、一気に実施段階へ入ることもありうる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) RIDはF/S EIAレポートを科学技術・環境庁(Min of Science, Technology and Environment) 環境政策/計画室に提出。現在審議結果待ち。</p> <p>(平成16年度国内調査) 近年、タイ政府は近隣諸国との協力事業を積極的に推進している。水の開発・管理分野でも特に乾季の水不足を補うために近隣国からの導水を視野に入れた調査を進めている。これによりコク・ナン・イン導水では前提でなかった近隣国での貯水と乾季における導水が可能性を持ってきており、コク・ナン・イン導水に替わるより効率的な導水計画として浮上してきている。このために、ミャンマー・タイの担当大臣が水開発・管理における二国間協定を推進するために11月に「覚書」に調印したところであり、今後コク・ナン・イン導水計画の改良版としての導水事業の推進が図られる機運である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) BMA(バンコク首都圏庁)は2007年度に汚泥の堆肥化施設詳細設計調査を実施する予定。調査は農地での再利用に向けて汚泥を分解し質を高めること、及び入札書類の準備及び建設費の概算のため堆肥化計画を策定することを目的とする。予算要請前に知事の承認が必要である。堆肥化された汚泥は、有機肥料としてBMA市立公園や市役所で利用される予定である。</p> <p>(平成21年度国内調査) 次段階調査: バンコク下水道整備事業準備調査 種類: 円借款実施に向けたプロジェクト形成調査 概要: バンコク首都圏の下水道整備計画に係るマスタープランの策定、及び優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。 実施機関: バンコク首都圏庁 協力機関: JICA 実施期間: 2010.3-2011.9 その他: その後、人口の増加、雨水対策の実施など下水道整備を取り巻く環境が変わってきていることから、将来的に円借款を活用した新規下水道整備事業を実施するにあたり、現況を踏まえたM/P見直しを実施されることとなった。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省、王立灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	(1)チャオプラヤ川流域における洪水被害、農地保全、水利用、土地利用等を考慮した総合的な洪水対策に係るマスタープランの策定 (2)優先プロジェクトに係るフィージビリティスタディーの実施					
8. S/W締結年月	1996年9月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1996.12 ~ 1999.8 (32ヶ月) ~
					延べ人月	157.67
					国内 現地	35.27 122.40
11. 付帯調査 現地再委託	洪水氾濫被害調査、補足測量、洪水・GIS解析補助、測量、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	919,154 (千円)	コンサルタント経費	841,559 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオプラヤ川流域(16万km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	232,630	内貨分	1)	115,917	外貨分	1)	116,711
		2)	283,040		2)	137,999		2)	145,039
		3)	1,442,574		3)	873,149		3)	569,422
	F/S	1)	2,192	内貨分	1)	2,192	外貨分	1)	0
		2)	39,041		2)	17,123		2)	21,817
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

1. 代替案1
ダム操作ルールの改善: 2000年(実施期間)、農地水分配・排水の改善: 2001~2018年(同)、デルタ地域の河川改修(10年確率): 2001~2005年(同)
2. 代替案2 - 1
ダム操作ルールの改善: 2000年(同)、農地水分配・排水の改善: 2001~2018年(同)、デルタ地域の河川改修(10年確率): 2001~2005年(同)、バンコク地域の堤防高上げ: 2004~2007年(同)
3. 代替案2 - 2
ダム操作ルールの改善: 2000年(同)、農地水分配・排水の改善: 2001~2018年(同)、河川改修(25年確率): 2001~2005年、2016~2018年(同)、放水路(アユタヤ~バンコク湾): 2005~2013年、2013~2016年(同)
* 2000年は新ダム操作ルールの運用開始

F/S:

1. 3ダム(Sirikit, Bhumipol, Pasak)の操作ルール変更: 2001年(実施期間)
2. デルタ地域河川改修(3年確率): 2001~2005年(同)
* 2001年は新ダム操作ルールの開始年

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.30	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

本M/Pでは、下流のバンコクを中心とした都市域の洪水に対する安全を確保するために3つの代替案を提案している。これら代替案はいずれの実施に際しても難しい問題を抱えており、すべての関係者が受け入れることの出来る案を選定するためには更なる議論が必要である。

5. 技術移転

- ・OJT: C/Pに対し、定期講習会(1回/月)、報告説明会
- ・セミナー: 関係機関技術者、大学関係者、NGOに対し実施(2回)
- ・日本研修: 4人

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) チャオプラヤ川洪水被害緩和のため、幾つかの提案事業が王立灌漑局(RID)により精査、実施された。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査終了時に、放水路案に対するF/S調査実施の要請が出される予定であったが、関係機関間の調整がはかどらず具体的な進展はない。F/S調査で取り上げた河川改修、ダム操作ルールの変更についても具体的な進展はない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 基本的に優先プロジェクトの具体化は、メインカウンターパート機関であるRID(王立灌漑局)とEGAT(電力エネルギー公社)の合意と協力が必要で、これについては調査段階で基本合意は得ていた。しかし、現実の実施になるとそのファイナンスの問題があり、これについてはまだ進展がない状態である。また、放水路プロジェクトに対するF/S調査要請はバンコク首都圏庁から行われた。しかし、その事業規模が大きいため、RIDは積極的に動いていないことから、日本サイドとしても様子見の段階となっている。 その他の提案プロジェクトについては、今までのところ、その他の提案プロジェクトの具体化に向けた進捗は、芳しくない。 タイではその後も各地で洪水災害が頻発しており、関係機関での災害対策実施の必要性は大いに認識している。しかし、本来種々関係機関(RID, EGAT, PWD, その他)の調整にイニシアチブを取るべきONWRC(全国水資源委員会事務局)は予算・人材も限られているため効果的な活動を行えない状態にある。このサポートが重要な課題と考えられる。</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成15年度国内調査) 本計画調査では次段階調査として、マスタープランで提案された放水路計画のF/Sについて要請が日本側に提出されたが、日本側のコメントとしてタイ側の各関係機関の合意をとる必要があるというコメントがあり、そのまま暗礁に乗り上げた状態である。ただタイ側としてそのF/S実施の重要性を認識しており、状況が変われば(新たな洪水が発生するとか)新たな動きが出るものと期待されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 代替案2-2が選択され、全国水資源委員会事務局の承認は得られているが、実行段階にいたる過程での関連機関間の協議を継続しているが、実現には時間がかかると思われる。2002年に発生した深刻な洪水によって、政府は、本調査の提案を活用したチャオプラヤ川流域の洪水緩和プロジェクトの実現を検討し始めており、追加の詳細調査がRIDや関連機関によって行われた。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査としてチャオプラヤ川の放水路整備のF/S調査を提案したが、相手政府側内部での合意を見なかった。</p> <p>(平成17年度在外調査) チャオプラヤ川洪水被害緩和のため、幾つかの提案事業が王立灌漑局(RID)により精査、実施された。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	王立灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	タイ王国政府の要請に基づき、メコン川の支流であるコク川、イン川の雨期の余剰水をチャオプラヤ川の支流であるナン川に導水し、これを農業用水、生活用水、工業用水等に利用するという導水計画について、技術面及び環境面からの妥当性を確認する。同事業の妥当性が確認された場合、導水路建設等のF/S及び環境影響調査を行うものである。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	28
					調査期間	1997.12 ~ 1999.12 (24ヶ月)
					延べ人月	176.40
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	現地委託: 大深度ボーリング、社会・住民意識調査、補足調査					
12. 経費実績	総額	904,483 (千円)	コンサルタント経費	895,027 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国最北部(コク、イン両河川)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	1. コク堰: 既設チェンライ堰(DEDP)利用 2. コク - イン水路工: 最大通水量 Qi=140m ³ /sec、全長54.6km 3. イン堰/取水工: 最大取水量 Qi=175m ³ /sec、取水位RWL363.5m、ゴム堰 4. イン - ヨット水路工: 最大通水量 Qi=175m ³ /sec、全長13.5km 5. イン - ヨット2号トンネル: 本坑(偏平馬蹄形、内径10.9m)全長50.9km、斜坑7本、全長17.4km、全9坑口工区に分割 6. ヤオ洪水調節ダム: ロックフィルタイプ、有効貯水量3,200m ³ 、堤高57m、堤長300m 7. ヤオ川改修工: 改修延長41.9km								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>実施に向け準備中(平成14年在外事務所調査調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成12年度国内調査) 円借款による事業の実施が望ましいが、現在のところ、具体的な動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 最後の公聴会がこの6~7月にナン県で行われた。コク・イン・ナン導水計画を進める前に、それぞれの流域内の水利用者に十分な水手当てを行うという見地から、いくつかのかがんが施設の改修計画が進んでいる。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本導水計画は2000億円に達する大規模事業で、まずコク・イン・ナン流域の住民よりの要望を満たさないと農業実施は不可能なため、RIDは調査を実施し、三流域の灌漑農業計画を目下検討中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 各流域の以下の優先プロジェクトは、国家予算を獲得し、2プロジェクトは過去2年度に設計段階にあり、1プロジェクトは、昨年度、設計及びEIA段階に至っている。 (1)コク川流域: Nong Lunag Swamps 改修プロジェクト (2)イン川流域: 農民灌漑堰システム改修プロジェクト (3)ナン川流域: Samun灌漑貯水池 3つのプロジェクトは、'Samoon Reservoir Project'と呼ばれており、1)及び2)の詳細設計は2002年度~2003年度に開始される。</p> <p>(平成15年度国内調査) 調査完了後、まもなく1997年の通貨・経済危機に見舞われ、水需要が急減し、事業実施の機運が低下し、次段階の行動につながらないまま現在に至っていない。 近年の好調な経済成長により、また、現タクシン政権の強力なリーダーシップにより、近い将来での水不足解消が重要政策として推進されており、コク・イン・ナンのような大規模な導水案件の実施機運が代替案を含め検討されており状況次第では、一気に実施段階へ入ることもありうる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) RIDはF/S EIAレポートを科学技術・環境庁(Min of Science, Technology and Environment) 環境政策/計画室に提出。現在審議結果待ち。</p> <p>(平成16年度国内調査) 近年、タイ政府は近隣諸国との協力事業を積極的に推進している。水の開発・管理分野でも特に乾季の水不足を補うために近隣国からの導水を視野に入れた調査を進めている。これによりコク・ナン・イン導水では前提でなかった近隣国での貯水と乾季における導水が可能性を持ってきており、コク・ナン・イン導水に替わるより効率的な導水計画として浮上してきている。このために、ミャンマー・タイの担当大臣が水開発・管理における二国間協定を推進するために11月に「覚書」に調印したところであり、今後コク・ナン・イン導水計画の改良版としての導水事業の推進が図られる機運である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 206/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	沿岸航路、湾岸開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省港湾局				
	現在					
7. 調査の目的	東部臨海地域と南部臨海地域を結ぶ航路並びに港湾にかかる2020年を目標年次とした長期整備計画、2010年を目標年次とした短期整備計画、概略事業計画の策定を行う。また、環境を考慮した 浚渫管理計画及び港湾維持管理計画の策定を行う。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	11	
					調査期間	2001.1 ~ 2001.2 (1ヶ月)
					延べ人月	58.36
					国内 現地	20.03 38.33
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 , 環境現況調査 , 環境影響評価					
12. 経費実績	総額	217,322 (千円)	コンサルタント経費	200,474 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: タイ南部タイ湾沿岸 F/S: リソクラ、シチョン、バンラバ						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	10,699	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	9,332	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	1,911	2)	0
		3)	0	3)	1,068	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
長期整備計画は、10プロジェクトを検討、ソクラ港については内航一般貨物用1バースとRo/Ro貨物用1バースの拡張を計画。その他、ソクラ、ナタップ、サコム、テバ、バンラバ、タンヨンバオ、バナレ、サイブリ、ナラディワの10航路についてはサンドバイパスによる海岸侵食防止工事を計画。

F/S:
1. ソクラ港: 内航一般貨物のための内航船バースとRo/Ro船1バース: 海岸保全策等を計画
2. シチョン航路: 航路埋没防止と漁村への被害防止のため、追加導流堤を計画
3. バンラバ航路: 海岸侵食対策工とサンドバイパス工を計画

計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2010.1	2)	2002.1 ~ 2007.6	3)	2002.1 ~ 2010.1	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	22.00	2)	5.60	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	-2.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

開発効果:
ソクラ港については、国民経済的観点から踏まえた経済分析から判断すると、タイ経済における資本の機会費用(12%)を大幅に超えるEIRRが期待できることから、実施されるべきである。
シチョン航路、バンラバ航路については、水路改善によって漁業活動が促進され、これに伴い雇用及び所得が確保され、コミュニティの社会的安定に貢献する効果を考慮すると、実施の価値があると思われる。

5. 技術移転

1. 浚渫業務の技術移転
2. セミナーの実施(テーマ:『沿岸航路・湾岸開発』)
3. C/P研修の実施(テーマ:『日本における浚渫管理と沿岸侵食対策工法』) 対象者1名

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された一部の事業について実施されている。ただし、他の提言については資金の問題等により進展していない。			
4. 主な情報源	5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況
(平成14年度国内調査) (平成15年度国内調査)
1. ソンクラ港プロジェクト: (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルがI/Pを提出した。
2. シチョン航路: 独自に追加導流堤を建設中である。
3. ポンプ浚渫船の稼働状況: 予算不足のため、いずれの浚渫船も休止中である。
4. Harbor Department (港湾局HD)はOMPCの一部と一緒となり、新組織に改組された。

(平成14年度在外事務所調査)
調査終了後、港湾局は調査結果の提言にしたがって浚渫を改修中。
1. 浚渫船は、浚渫首をシフトせず移動。
2. パイプの直径の縮小
・14インチから12インチ
・20インチから16～18インチ
エンジン回転が1,000rpmから800rpmに減少。エンジンによる振動の減少、燃料消費量の減少。

(平成16年度国内及び在外調査)
特記事項なし

(平成17年度国内調査)
実施事業: シチョン航路導流堤建設工事
資金調達:
調達先: 自己資金
実施時期: 2003年
内容: 追加の導流堤を建設
技術協力:
専門家派遣:
浚渫技術指導: タイ政府には浚渫技術の専門家がいないため、浚渫線の操作・作業が的確ではなく、非効率な浚渫作業を行っていた。JICAチームの3名の浚渫専門家が指導し、浚渫土量を200%以上上げるなど、浚渫効率を倍増することができた。カウンターパート研修においても、日本の浚渫作業を視察・指導を行った。
進捗: 100%

(平成17年度在外調査)
標記調査で提案された、ソンクラ港の拡張、追加バースRo/Roバースの建設は、遺跡保護の法律により実施不可能である。10航路におけるサンドパイパス工についても、航海上の安全点において懸念があること、地域住民との対立の恐れがあることを理由に実施されていない。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

(平成19年度国内調査)
タイ南部の港湾計画調査としては、その後2005年に、バクバラのコンテナターミナル計画調査(F/S)が実施され、タクシン大統領のメガプロジェクトに選ばれたが、クーデターが発生したり、港湾局が実施に向けて消極的であったり、なかなか実現に至っていない。
また、港湾局は、2006年、第二ソンクラ港開発調査を、現地コンサルタントに依頼したものの、数社から断られたとの情報を得ている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏居住環境改善計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家住宅公社				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク首都圏を対象とし、都市再開発に係るタイ側関係機関の能力向上、及びディンディン・マッカサン、ファイカン地区における地区再開発計画作成。バンコク首都圏の居住環境改善を目的とした市街地整備手法の提案。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2000.12 ~ 2002.3 (15ヶ月)
					延べ人月	78.38
					国内 現地	6.40 71.98
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、交通量調査、測量調査、環境影響評価、ビデオプログラム、実施設計					
12. 経費実績	総額	335,422 (千円)	コンサルタント経費	33,277,220 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(但し、再開発計画対象地域は、ディンディン・マッカサン、ファイカン地区500haとする)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	476,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	70,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
- 立替え対象地区の6,818戸の住宅のうち、5,206戸のNHA住宅を再開発し、4,411戸の新たなNHA住宅を建設する。
 - 残り1,612戸の住宅は当面再開発せずに最低所得用の移転住宅として活用する。
 - 従前居住者の戻り入居を可能とするため、市場家賃の1/3程度から段階的に家賃を引き上げる家賃政策を導入する。
 - 地区の潜在的な活力を引き出すため民間活力を導入する。71,200m²の民間参画用街区を創出し、商業施設、サービスアパート、中級所得者以上向けアパートを民間参加により建設する。またこれによりNHA住宅の事業収支を改善する。
 - 住民の生活改善に寄与するため、地区住民の商業参画の機会やコミュニティ活動の機会を提供するローカルレジュビネーションセンターを整備する。
 - 当該開発に合わせて、100h内の道路、インフラ、交通広場、幹線道路からのアンダーパスなどの公共施設を整備する。

F/S:
NHA住宅の建設
site A: 1,210戸
site B: 200戸
site C: 1,380戸
合計 : 2,790戸

計画事業期間	1)	2002.4 ~ 2011.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	12.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	6.60	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								

条件:
事業実施主体は商業開発用地以外の設備について整備を行う。
民間セクターがB1、4区画の整備・運営を事業主体との土地信託のもと実施する。

5. 技術移転

- 実施設計、経済財務分析
- 技術移転セミナーの開催(住民参加手法、将来のバンコク都市開発、財務分析、NHA及びアジア諸国における住宅設計、日本の再開発事例)
- 本邦研修(1人)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査における提言に関し、相手国内資金と民間資本参画での活動が行われている。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成14年度国内調査) 当初より、タイ国政府独自資金と民間の資本参画により、事業実現を目指していた。2002年11月末時点において第一フェーズに対するEIAが承認された。次のステップは閣議承認であり、それを含めて首相の合意がなされる。現在NHAでは閣議承認に向けたロビー活動を展開している。具体的にはNESDBと財務省の説得であるが、NESDBに関してはJICAによる調査で作成したビデオが有効活用され、日本の都市管理政策に関して好意的な姿勢を示していることが分かった。一方、財務省に関しては未だ予断を許さない状況にある。</p> <p>BMAとの協議の結果、第一フェーズに予定していた、B1.4区画が取得できなかったため、スケジュール、事業費積算、EIRR算出に手直しがあつたが、NHA内で処理したとのこと。但し上記財務省との協議とも関連して、EIRRを再検討したが、NHA内部にそのノウハウが無く、困難に直面している。問題解決に向け、NHAはJICAタイ事務所に経済評価の専門家の派遣を要請している。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 2002年1月以降: Din Daeng Urban Renewal Projectの実実施計画の為に、国家住宅公社の役員会に提出された。承認後、社会調査や市民の参加等の社会的活動が実施された。2つのプロジェクト情報センターの設立。 2002年9月: 対象地域の90%の住民が参加し、意見が集約しつつある。 2002年2月: EIAの承認のため、プロジェクトを議会に提出。11月、承認。 現在: NHAがBMA、NESDB等の関連機関と調整。調整の結果及び財務的な合意に基づき、第一フェーズ実施計画承認のために議会に提出予定。 2003年6月: 承認を期待。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) Din Daeng 都市再開発プロジェクトに関しては地域住民、関係各省及び国会の承認待ちであり、プロジェクトの資金調達については、a) 政府によるプロジェクトへの投資、b) NHAによるプロジェクトへの投資、政府が助成金を拠出、c) 一般投資家によるプロジェクトへの投資、政府が助成金を拠出のいずれかの案が国会に提出される。</p> <p>(平成16年度国内調査) 優先再開発地区(100ha)におけるマスタープランの見直しをタイ側にて実施済み。優先再開発地区のNHA所有の既存住宅について、再開発を行うべく投資プロモーション活動を行っている。これまで、NHAは、シンガポール、台湾などを歴訪し、来年12月に上記目的のため、来日する予定。JICA本部に表敬状を依頼中。</p> <p>(平成16年度在外調査) NHA理事会は、2003年6月22日に次段階調査を検討し、以下のような結論に達した。 1) 本プロジェクトには、巨額の投資が必要である。2) 政府は、公的投資よりも民間投資を促したいと考えている。3) 本エリアの複数の建物は、冬期に対応していない。法環境の整備などの対策が必要。4) NHAは、転出住民を奨励すべきである。5) 本プロジェクトの3ヶ月以内の提出。 また、住民との協議は、以下の通りである。 1) NHAはプロジェクト地域に事務所を設立し、2002年3月から2年以上にわたり、協議を続けている。2) NHAは、King Prajadhipok's Instituteにコンタクトを取り、コミュニティにおける住民参加を2003年8月から1年にわたり行っている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: The Feasibility Study for Din Daeng Community Urban Renewal Project 実施期間: 2005年 実施機関: National Housing Authority (NHA) 目的: 1) JICA開発調査のレビュー、2) EIAの実施 標記調査との関係: 住居計画を含む計画内容の見直し 資金調達: 自己資金 状況: NHAは標記調査を基に、事業実施に対する閣議決定を申請している。また、投資家及び建設業者の国際入札も予定されている。事業実施に向けて投資家探しが重要な課題とされており、NHAは2004年にシンガポール及び日本を訪問し、投資家探しを行った。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: Community participation in Dindaeng urban renewal project 実施期間: 2002年12月～2003年3月 実施機関: King Prajadhipok's Institute 目的: Dindaeng都市再開発計画における建築物現状調査 次段階調査: Asian Institute of Technology (AIT) 実施期間: 2003年7月～2004年9月 状況: 建築物の状況に合わせて、プロジェクトのフェーズを特定する。 次段階調査: Planning and design modification in Dindaeng urban renewal project 実施期間: 2004年7月～2004年9月 実施機関: Creative Design Corporation (JV) 目的: Dindaeng都市再開発の計画とデザインに建築物の現状と意見を基に修正を行なう。</p> <p>(平成18年度国内調査) 再開発コーディネーター協下記の機関紙にも掲載。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 「ディンデン・コミュニティ地区住宅の老朽化と構造安全性確認調査(The investigation on the deterioration and structural integrity of Flat Din Daeng, Bangkok, Thailand)」 実施期間: 2007年1月～9月 実施機関名: アジア工科大学院 (AIT) 内容: タイ国家安全委員会(NSCT)は、AITから提出された報告書に基づき、「ディンデン・コミュニティ地区の住宅は安全性に問題があるが、莫大な修繕費用がかかるため修繕は実施しない。バンコク市役所(BMA)は危険性の高い施設の使用を禁止し、国家住宅公社(NHA)は居住者と共に正確かつ明快な説明を住民へ行う必要がある」とする決議を採択(2007年7月9日)。NHA理事会は決定を受け、以下の老朽化施設の修繕プロジェクトを居住者と新規に立ち上げることを決定した。</p> <p>実施事業: A) ディンデン・コミュニティ地区再開発計画への住民の参加、B) ディンデン・コミュニティ地区住民への広報活動計画、C) ディンデン・コミュニティ地区再開発の計画・設計改良 実施期間: 2007年10月～2008年3月 実施機関名: A) タマサート大学、B) チュラロンコン大学、C) 国家住宅公社職員 進捗: NHA理事会は、政府資金をプロジェクト実施の目的で使用することを認可。プロジェクトは2008年9月をめどに内閣へ提出される。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 101/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	農村活性化のための人的資源開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家社会経済開発委員会 National Economic and Social Development Board (NESDB)			
	現在				
7. 調査の目的	1) タイ国農村部振興を担う人材(男女)の育成に係るマスタープランの策定 2) カウンターパートである首相府国家経済社会開発委員会 (NESDB) の職員に対し、調査手法及び計画立案の手順、考え方等について技術移転を行う。 3) NESDBの職員、人材育成を実施する政府機関(農業・協同組合省、内務省等)の職員に対し、ワークショップ等を活用し、日本の人材育成及び農村部振興の技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2001年11月				
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター	10. 調査団	団員数	6	
			調査期間	2002.2 ~ 2003.3 (13ヶ月)	
			延べ人月	21.20	
			国内	2.60	
			現地	19.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし。				
12. 経費実績	総額	96,937 (千円)	コンサルタント経費	92,877 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

本調査は政策を策定するソフト型調査なので、プロジェクトの提案は求められていなかった。しかし、政策を策定し、実行する上で、モデル的なプロジェクトを提案した方が、イメージもわかりやすく、実行しつつ次の政策に活かすことができるので、以下のプロジェクトを提案した。

- 1) 地域レベルでの部門間調整: 参加型学習への総合アプローチ
- 2) 県レベルのグループ・ネットワーク
- 3) 全国レベルの農村リーダーネットワーク
- 4) タンボン間協力
- 5) 大学-県協力
- 6) コミュニティ・ビジネス開発
- 7) 農村経済のための職業訓練機関の能力開発
- 8) 自立のための基礎教育のカリキュラム開発

4. 条件又は開発効果

該当なし。

5. 技術移転

調査の実施中に農村調査に同行するなどして、OJTを行なった。日本でのカウンターパート研修はシニアの人が選ばれたため、日本の農村の活性化の事例を紹介し、彼ら自身が日本の事例の調査から、農村開発では如何に人材育成が重要で、そのためには国としてどのような政策をとればよいか、タイへ如何に適用できるかなどの示唆となることを修得した。このように彼ら自身で学び、何よりもそれにより意識が変わったことは、カウンターパートのキャパシティ・ビルディングが行われたといえる。
日本研修(3人)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における成果は、カウンターパートにより全国の人的資源開発方策策定における利用が促進されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 本調査の終了時、カウンターパートの国家経済社会開発委員会人材育成課長は、この調査結果を内閣に報告し、実施にもってゆくと言言していた。この成果は次の5ヶ年計画の策定に活かされることとなる。本調査は、ソフト型の政策支援であるので、技術移転というより、カウンターパートの意識を変革し、彼らが実行に移そうという気になった、キャパシティ・ビルディングの成果が大きい。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) タイ国政府は本調査の提言をタイ農村地域における人的資源開発のマスタープランとしてタイ国政府に提出した。現在2004年初旬の承認待ち。</p> <p>(平成16年度在外調査) NESDBは調査のレポートを75地方のCEO知事対して送り、CEO知事に対し、各地方や地域における人的資源開発(HRD)方策作成のための調査提言の利用を考慮するよう奨めた。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Office of the Permanent Secretary, Ministry of Agriculture and Cooperatives (MOAC), Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	現存の東アジア/ASEAN食料安全保障及び米備蓄システム(AFSR)を強化し、柱となる体制を構築することで以下を達成する。(1)東アジア諸国の米供給安全保障の確認 (2)安定した米価格の維持 (3)米準備制度を活用した備蓄米管理の効率性改善					
8. S/W締結年月	2002年1月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2002.4 ~ 2002.11 (7ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	73,848 (千円)	コンサルタント経費	64,182 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ASEAN諸国+3カ国: ブルネイ、カンボジア、ラオス人民民主共和国、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、中華人民共和国、日本、大韓民国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)現状調査(第一段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米備蓄政策、管理システム、米利用、生産、貿易及び在庫状況の見直し ・2国間及び多国間(特にAFTA、WTO)の米取引協定の見直し ・貿易(質、量、価格)と援助体制見直し ・AFSR協定下のメカニズムを見直し、及び長所、短所の明確 <p>2)東アジアの食料安全保障及び米備蓄システム(AFSR)を中国、日本、韓国との関連で検討する(第二段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄米総量、各国備蓄米量の確認 ・備蓄米の効率的な維持、管理政策の決定 ・米のトリガー、リリース機構及びWTO農業協定との関連について検討 ・価格決定メカニズムのオプション決定 ・備蓄米管理体制の一元化 ・同スキーム参加国各国の利害の査定 ・必要な米市場情報システム(情報範囲、情報収集、情報管理及び普及、効率的普及を含む)の確認 <p>3)実施(第三段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度的取り決め / 関係機関内の合意形成 ・Reserve System費用の算定 ・法的枠組み素案準備 							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>東アジア諸国における現在の米生産・消費の増加傾向は結果として米の在庫を増大させ、米の国際市場価格の下落を招いている。こうした備蓄米の増加は政府の歳出増加にもつながっている。こうした問題を回避する為にも、東アジア諸国での米の生産と消費を調整する必要がある。(米準備システムのトリガー機構では、米価の安定化と農民の貧困削減につながる、AFSRメカニズムの改革及び新たなメカニズムの設置が求められている。)</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成15年度在外事務所調査) 東アジア諸国緊急米備蓄のパイロットプロジェクト(3年間)の実施が合意された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成15年度在外事務所調査) 2002年10月にラオスのビエンチャンで開かれた、第2回AMAF+3会合では、東アジア諸国緊急米備蓄のパイロットプロジェクト(3年間)の実施が合意された。パイロットプロジェクト実施に係る主要決定事項は以下の3点。 1) パイロットプロジェクト実施調整、監督機関として、プロジェクト運営委員会(PSC)を設立する(AFSRBからの代表及びASEAN+3カ国の中から選出) 2) 暫定監視委員会(Coordinator)は今後もパイロットスキーム実施のために調整国の役割を果たす。 3) プロジェクト運営のためのManagement Teamを設置するパイロットプロジェクト実施にはASEAN+3国間の協力が必要である。既存のAFSRBは以下の原則に沿う形で、改革されなければならない。 1) 加盟国のニーズを調整するため、スキームは簡潔且つ柔軟性のあるものにする 2) 緊急時及び貧困削減に焦点を当てる 3) 市場メカニズムとWTOとの一貫性 4) 現存の国内協定及び2国間協定、国際食料支援スキームを完成させる。 5) (メカニズムの)透明性及び、効率的な情報の活用 6) 同スキーム運営、管理費用を最小限に抑える自発的な努力が、参加国に求められている。 7) プロジェクトは専門家チームによって管理される。</p> <p>暫定監視委員会(Coordinator)は第一回PSC会合を2003年7月25日、タイ バンコクにて開催した。以下は議論内容及承認事項。 1) プロジェクト管理チームの業務指示書(TOR)及び業務細則(S/W)には計画、実施、報告、PSC会合開催の4点が盛り込まれている 2) プロジェクト管理チームメンバーは技術的、専門的資格、及び米の生産、貿易、インベントリー管理、食料援助分野における国際機関(公的機関 / 民間機関)での職務経験を有するものとする。 3) 暫定監視委員会(Coordinator)とASEAN事務局はゼネラルマネジャーの選任を行う。 4) パイロットプロジェクト実施スケジュールは3年計画で2004年1月から実施する。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 暫定監視委員会(Coordinator)(タイと日本)とASEAN事務局は現在、ゼネラルマネジャーの選考を実施している。選考結果についてはPSCメンバーに通知され、ASEANウェブサイトでも公表される。GM契約合意(書)に関しては素案が策定され、暫定監視委員(Coordinator)からの訂正、議論を経て2003年12月初旬の完成を目指す。 タイ農業協同組合省はチュラロンコン大学経済学部へ委託し、タイにおける米備蓄体制強化、米価安定化、米備蓄の効率性改善に係る国内分析調査を実施した。 タイ農業協同組合省は、パイロットプロジェクトの実施期間中、タイ及びASEAN諸国の食料安全保障計画分野の個別専門家を通して、事業に貢献するようJICAからの要請を受けた。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 暫定管理委員会は、ASEAN事務官の立会いのもと、暫定コーディネータ(タイと日本)によりゼネラルマネジャーの選出が行われ、インドネシア人のDr.Mulyo Sidikがパイロットプロジェクトのゼネラルマネジャーとして選出され、請負契約は2004年3月から2007年2月28日の期間で締結された。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査調査) 東アジア諸国緊急米備蓄パイロットプロジェクト(East Asia Emergency Rice Reserve Pilot project: EAERR)における新たな進捗は以下の通りである。 1. 第四回PSC会議が2005年3月21日から22日に開催され、EAERRの備蓄放出に関するガイドラインを承認した。 2. 第五回PSC会議が2005年7月5日から6日に開催され、第一から第三格納庫にあるEAERR備蓄放出の実施事例をとりあげた。 3. 2005年9月16日にAFSRBとPSCは合同で会議を開催し、目印付の備蓄の活用に関するプロポーザルの根本的な方針について議論され、合意した。特に第一及び第二格納庫にある備蓄放出のためのガイドラインの改訂を行うにあたり、最も効果的とされた。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 115/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チェンマイ市交通環境改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	王立タイ警察/チェンマイ市				
	現在					
7. 調査の目的	1) チェンマイ市の交通渋滞を緩和し、交通安全モデル都市を目指す道路交通環境改善計画を作成すること。 2) セミナーやワークショップを通じてタイ側カウンターパートに技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社バデコ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		2001.7 ~ 2002.9 (14ヶ月)	
			延べ人月		16.24	
			国内		4.95	
			現地	11.29		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査: 交差点方向別交通量、渋滞長、断面交通量、平均乗車人数、駐車場インベントリー、学校通学動態、公共交通利用、歩行者交通量 社会実験実施: 現地工事、施設設置、観測費用					
12. 経費実績	総額	139,001 (千円)	コンサルタント経費	78,315 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 交差点改良: 全20交差点、8の交差点に信号新設、7の既存信号交差点に歩行者灯器追加 (プロジェクト予算: 1094、内410はDOH施工分)</p> <p>2) 信号新設: 交差点の費用4交差点のみの費用 (プロジェクト予算: 227012、改良中8交差点を含むと725)</p> <p>3) 信号改良(ATC接続): 10の既存信号交差点 (プロジェクト予算: 377)</p> <p>4) 歩行者灯器追加: 26の既存信号交差点 (プロジェクト予算: 470)</p> <p>5) 旧市街地内の歩行者・自転車ネットワーク: 全長 7,270 (プロジェクト予算: 1034)</p> <p>6) 危険地域改良: 23地域 (プロジェクト予算: 16)</p> <p>* 提案プロジェクト予算 (US\$1,000): タイバーツ-日本円の交換レートは調査時点でのレート (JPY 1 = THB 0.35) を用い、日本円-米国ドルの交換レートはフォローアップ調査時 (USD 1 = JPY 110) を採用した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>提案の前提条件として以下を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地取得が不要であること ・事業が現状で実施できる状態にあること ・中規模から大規模な便益が期待できること 							
5. 技術移転	<p>OJT: 交通管理計画、交通施設計画、環境改善の政策論を中心とした週例ミーティング、社会実験期間中におけるWat Ched Yod交差点の改良や信号設計などの説明および信号調整の実施方法 日本研修: 2人</p>							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業の一部について実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 提案プロジェクトのうち、1)交差点改良及び2)信号新設の一部として提案されたWat Chet Yod交差点の改良がパイロットプロジェクト(社会実験)として、2001年9月から2002年6月にかけて実施された。 社会実験の結果、Wat Ched Yod交差点の交通流が一定し、安定したことを示すものであり、事故の低減が期待できる。インタビュー調査の結果からもそのような傾向がみられ、事前調査では多くのドライバーが危険だと感じていたが、事後調査では95%のドライバーが安全になり、右折等が簡単になったと答えている。 実験から得た教訓を下記にまとめる。 1) 安全性に大きな効果があった。 2) 適切な交差点と信号を設置することでドライバーが秩序ある運転を行うようになる。 3) 建設に予定より時間がかかった。 4) 工事の質が満足いくものではなかった。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案事業は未だ実施に至っていない</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項はなし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 信号機の新設 実施期間: 2005年～2007年 目的: 道路使用者や歩行者の安全確保、交差点における渋滞軽減 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 6,000,000 現状: 提案された12箇所のうち、6箇所を実施済み。市内の交差点に信号機が設置された。</p> <p>実施事業: ACT制御の信号機改良 実施期間: 2005年～2007年 目的: 道路使用者や歩行者の安全確保、交差点における渋滞軽減 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 16,000,000 現状: 提案された10箇所のうち、9箇所に新設済み。市内の交差点に信号機が設置された。</p> <p>実施事業: 歩行者用信号機設置(関連実施事業) 実施期間: 2005年～2007年 目的: 道路利用者と歩行者の安全確保 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 41,000,000 現状: JICAの承認後、46箇所を実施</p> <p>実施事業: 危険区域改善 実施期間: 2005年～2007年 目的: 道路使用者と歩行者の安全確保 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 約600,000 現状: 提案された16地域のうち9箇所について実施。実施地域は市内。</p> <p>実施事業: 交差点改良(提案された20箇所の交差点) 実施期間: 2004年～2007年 目的: 道路使用者や歩行者の安全確保、交差点における渋滞軽減 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 300,000,000(200,000,000THBは交差点No.18の地下道建設に、2,200,000THBは他の信号機や交通標識、路面標識に使用) 現状: 提案された20箇所の交差点のうち、10箇所を改良。交差点No.18については、提案された計画から、地下道に計画が変更した。他交差点については、提案された計画に、横断ランプと信号設置などの変更が加えられた。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 116/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	酸性雨対策戦略調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Pollution Control Department, Ministry of Science, Technology and Environment			
	現在	Pollution Control Department, Ministry of Natural Resources and Environment			
7. 調査の目的	タイにおいて、東アジア全域に適用可能である系統立てた取り組みにより、大気汚染対策を含む酸性雨対策戦略を策定する。この過程でタイに対して種々の技術移転を行うとともに、東アジアの諸国に対してもセミナーを通じて技術移転を行う。具体的には、タイ国での酸性雨原因物質のインベントリー作成、長距離輸送シミュレーション実施、対策戦略策定等を行う。				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	株式会社数理計画 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	2002.1 ~ 2003.2 (13ヶ月)	
			延べ人月	55.93	
			国内	5.65	
			現地	50.28	
11. 付帯調査 現地再委託	第1年次(2001FY): 固定発生源インベントリー調査、移動発生源インベントリー調査、モデルシステムの構築 第2年次(2002FY): 固定発生源インベントリー調査、移動発生源インベントリー調査、モデルシステムの構築、ウェブサイトの構築				
12. 経費実績	総額	227,219 (千円)	コンサルタント経費	216,390 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) SO2 対策-固定発生源燃料の天然ガスへの転換(3,500Mbt)。行政による天然ガスへの転換が経済的に不利で無く、且つ環境面でも有用である点を広報。環境基金による有利な支援JBICツーステップローン等が必要。</p> <p>2) NO2対策: 移動発生源対策: 計45,000 MBt</p> <p>(1) 実質的な排出基準適合: 大型車からの排出ガスを規制に適合させるもので、費用はほとんどかからないものである。</p> <p>(2) 低公害車導入: 都市バス(ディーゼル)を天然ガスバス化していくものであり、対象車 17,500台に対し45,000Mbtの資金が必要となる。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1) SO2 対策: BMRでのSO2タイ環境基準超過は1格子/26,320格子</p> <p>2) NO2 対策: BMRでのNO2タイ環境基準超過は5 /26,320 1格子は500m x 500m</p>							
5. 技術移転	<p>OUT:</p> <p>1)シミュレーション技術(ATMOS2,Airviroモデルに関するもの等)を中心にモニタリング、固定/移動 発生源インベントリー、社会経済/事業評価、削減対策面での技術移転を行った。 2)2003.1.29-30 国際セミナー、2回の国内セミナー、6回のSteering Committee、14回の技術ミーティングを行った。 日本研修(1名)</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された対策につき、活動が実施されている。	
3. 主な情報源	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 東アジア全体に適用可能である系統だった取り組みをもとにタイでの酸性雨対策戦略を策定し、提案した。タイにおける種々の情報の評価に基づき、本調査では対策戦略を検討する個別の対象はBMRの大気汚染であると結論付けた。 本調査の成果は以下の通りである。 -SO2対策: 工業セクターでの硫黄分の多い燃料から天然ガスへの転換 -NO2対策: 移動発生源での排出規制の実質的な遵守、低公害車の導入 -酸性雨対策及び大気汚染対策のための環境マネジメント強化 本調査の主要な分野であった技術移転では -排出目録、シミュレーション及び政策形成面での技術移転 -モニタリング シミュレーション 政策形成という一連に亘っての技術移転 -国際セミナーによる東アジア諸国に対する技術移転が行われたとまとめられる。 なお、本調査により排出目録が作成され、当該目録を用いたシミュレーションが実施された。これらは、戦略策定の大きな武器となり、技術移転の主要な分野であったが、加えてタイにおける今後の環境対策検討の基礎を形作るものである。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 調査終了後の今後の取り組みは以下の通りである。 1. 酸性雨と環境大気汚染の広範囲にわたるモニタリングを定期的に行う。 2. シミュレーション、インベントリー活動を通して、分析の質の向上を目指すプログラムが引き続き行われる。 3. JICAの第三国研修プログラム(酸性雨モニタリング、アセスメント)のなかで東アジア諸国への技術移転を行う。 4. PCDはタイ国自然環境改善の為の環境汚染規制対策を引き続き実施する。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 調査は、「排出目録とモデリング」と題された第3回酸性雨モニタリングとアセスメント国家研修の一部となる。期間は、2005年から2006年の予定である。 2. 資金調達: 費用は、タイ国政府と日本政府が負担することになる(コストシェアリング)。金額は、約1.2百万バーツ/年。 3. 他進捗状況: 現在、プロジェクト(酸性雨管理基準)の結論に関し、国家環境会議(National Environmental Board)と公害対策会議(Pollution Control Board)における実施を提議する段階にある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 国家環境会議(National Environmental Board)は、SO2排出量を削減するため、ディーゼル燃料に含まれる硫黄含有量を0.05%から0.035%に削減することに合意し、2004年1月施行された。 DIWは標記開発調査を基に様々な施策を実施している。以下に例を記す。 1) 工場による環境レポート作成推進 2) 民間セクターによる非HW最終処分場の建設推進 3) 不法投棄に対する通知書の発行 4) 有害廃棄物排出システムに対する通知書の発行 5) 廃棄物管理におけるより高水準な共通基準の策定 6) 産業廃棄物データベースのアップグレード</p> <p>技術協力: 研修(第三国): 酸性堆積物モニタリング評価(2003) 専門家派遣: 大気汚染物質排出量モデリング(2名)</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成19年度在外調査) 技術協力: 研修プログラム「酸性雨の規制戦略と削減対策を目的とした第三国研修(2007年度)」</p> <p>国家環境委員会(NEB)が、ガソリン及びディーゼル燃料に含まれる硫黄分の0.035%~0.005%(重量)の削減を承認し、2012年1月1日から発効する。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 117/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	建築防火システム開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局			
	現在	2002年10月より内務省公共事業・都市計画局			
7. 調査の目的	特殊建築物の防火安全性を改善するために、以下を目的として実施した。1) 防火安全システム開発戦略の策定 2) 建築物防火関連法令などの評価および改善に向けた提言 3) 建築物審査行政官および設計者のために技術マニュアルの提示 4) 人材育成計画などの提言 5) 建築材料試験体制確立のための提言				
8. S/W締結年月	2001年2月				
9. コンサルタント	財団法人日本建築センター 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	2001.6 ~ 2003.3 (21ヶ月)	
			延べ人月	52.26	
			国内	17.24	
			現地	35.02	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 既存建物調査 (バンコク都内の125棟、10用途建物)、2) 地方都市調査 (建築審査と既存建物調査)、3) 建築防火改修計画調査 (バンコク都内の既存建物で、35棟、6用途建物)				
12. 経費実績	総額	199,167 (千円)	コンサルタント経費	108,786 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土を対象地域としているが、大規模特殊建築物を多く有する地域はバンコク首都圏および一部の主要地方都市に限られているためこれらの地域に重点を置いている。また、対象とする建築物は不特定多数により利用されている特殊建築物として、1)ホテル、2)オフィスビル、3)劇場、4)病院、5)百貨店/スーパー、6)学校、7)工場、8)集合住宅、9)ショップハウス(1階に店舗があり、2階以上が住居となっている集合住宅)、および、10)複合用途建物である。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>報告書の提言内容は以下の通り。防火基準の改正とこれに関連する諸制度の構築に関する提案を行っているため、今後の資金協力によるプロジェクトの提案ではない。</p> <p>1. 防火安全システム開発戦略</p> <p>(1) 基本方針：タイ国では建築火災が未だ顕在化していないため、建築物の火災安全性を損なっている要因の多くは、関係者の火災安全に対する低い認識に起因している。タイ国の社会経済状況および行政体系、建築物の生産システム等を勘案し、次のような方針を策定した。</p> <p>1) 行政主導による取り組み、2) 民間専門家システムとの連携・活用、3) 防火安全性を価値と認める社会の形成促進</p> <p>(2) 開発目標および目標安全水準：消防力および都市基盤施設が十分に整備されていない現状を踏まえ、目標安全水準として、人命安全を第一義に捉え、資産の安全は第二義とした。また、基本方針を踏まえ、緊急性の高い13つの開発目標を設定した。</p> <p>1) 新築物件の安全性確保、2) 既存建築物の安全性確保、3) 建築物の使用・運営形態改善</p> <p>(3) 導入施策：開発目標の実現のため、必要と思われる施策を提言</p> <p>2. 建築物防火関連法令等の改正</p> <p>(1) パッシブ・システムの導入、(2) アクティブ・システムの適正化、(3) 建物の特性を反映した法令の整備、(4) 既存法令の適正化、(5) 既存不適格建築物の改修</p> <p>3. 防火計画技術マニュアル</p> <p>防火の基本的概念及び各防火技術の計画上のポイント、用途別の防災計画のポイントを取り纏めた。提言したように、審査官や建築家、技術者等の専門人材の育成セミナー用教材として活用される予定である。</p>							
4. 条件又は開発効果	本調査に基づき建築基準及び関連諸制度が適切に整備されれば、タイ国内の建築物の安全性確保に効果をもたらすことができる。							
5. 技術移転	本調査実施期間中に技術移転セミナーを3回開催した。 日本研修(2人)							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事項につき、具体化に向けた活動が実施されている。	
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 技術協力の対象優先課題は、内務省令の改正に対する助言・指導と、建築材料の試験・評価・認定制度の構築である。今後タイ国側の協議に長期専門家が参画することで、法改正への手続の早期着手ならびに、省令による試験・評価・認定制度の防火基準との一体的な整備が実現することが期待される。 本開発調査に於ける裨益効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 法令・防火基準の改正 <ol style="list-style-type: none"> 3時間だけの耐火時間の基準を数段階に組替える 防火扉の耐火試験方法がISOに準拠する 技術認定制度導入に向けた技術検討委員会が設置される 審査・検査体制の拡充 <ol style="list-style-type: none"> 中間検査制度に向けた検討の開始 定期検査制度導入に関する国会審議の開始(法改正に反映) 試験・評価制度の確立 <ol style="list-style-type: none"> 内務省とチュラロン大学の協力による基新試験施設の設置 建築規制委員会(内務省公共事業・都市計画局内に設置されている)に建築防火安全小委員会が設置され、2週間に一回の頻度で防火基準改正のための審議が行われている。 <p>技術協力: 専門家派遣(長期専門家): 1名 本開発調査フォローアップ</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 1. 法改正が本格的に実施されている。政府規制No.48「MR48」の改訂が2003年より2004年の間に於いて実施された。最終レポートについて、内務省公共事業都市計画局(DPT: Department of Public Works, Towns & Country Planning)は基礎構造の耐火時間レーティングに関するMR48の改訂に合意した。MR48には、耐火時間レーティングは3時間以下にしてはならないと記載されている。しかし、調査の結果、日本の専門家はDRTに対して、耐火時間レーティングの3時間を範囲の大きさや建築物の高さと用途に基づき1~3時間に見直すように提案した。まず、DPTは屋根組みの耐火時間レーティングを1時間にし、さらにASTME119のみであったテスト方法にISO834を追加した。そして、内務省の建築物管理委員会(Building Control Committee Board)と内閣に対して提示した。既に、新しいIMRのドラフトを受領している。またDPTは、他の基礎構造についての耐火時間レーティングの見直しを計画している。 建築物管理委員会は、耐火時間レーティングのためのMRの改訂、またタイ建築基準法を作成するための分科委員会を創設した。建築基準法には、建築資材、構造または火災安全設備、内装基準、防火シャッター、建築物構造の評価と承認、防火資材と建築方法の技術認証システムなどに関する内容が含まれている。DPT管轄の建築物管理局は、建築基準法案の作成とMR改訂のガイドラインとするためのDS最終レポートを分科委員会の事務局に提出した。</p> <p>2. 火災安全研究センター(Fire Safety Research Center: FSRC) 本調査実施中に行われた火災実験デモンストレーションで使用した建物を改修して設立される。 2003年3月 開所 2004年3月 施設整備: 円借款による垂直・水平耐火炉の設置 2005年12月 円借款により3種類の試験機材が調達中。2006年初旬導入予定</p> <p>3. 中央行政機構改革により、建設省及び建築規制部局の創設予定。この中に、建築技術評価機能を含めることが検討されている。当該調査において、建築技術評価機関としての経験と知見に基づき、提言した技術評価制度整備の必要性を受けたもの。</p> <p>技術協力: 専門家派遣(長期専門家の派遣): 下記の結果、建築物管理政府規制(Ministrial Regulations of Building Control)がアップデートされる。</p> <ol style="list-style-type: none"> MRの修正、EIT基準の改訂とASA新基準 火災試験手順のルールと火災試験結果レポートの作成の準備 技術評価手順のルールと評価レポート作成の準備 建築士による建築物火災安全対策を焦点とした建築許可手順のルール 資金援助とインセンティブシステムのガイドライン 建築士の研修マニュアル 技術評価レポート(建築士とエンジニア、建築業者、その他向け) <p>(平成17年度国内調査) 2004年次と2005年次に於いて、内務省公共事業都市計画局(DPT)が実施する建築防火安全検査の検査員に対する教育・訓練が実施されている。2005年の段階に於いて合計90名が履修しており、実務上の改善度合いのアップ、建築防火安全検査の内容が継続的に改善されていることが確認されている。</p> <p>技術協力: 研修(カウンターパート研修): 1名 タイ国内務省公共事業・都市計画局より建築防火区域、内装材料の制限、建築防火安全に関連する諸整備の視察、建築行政、建築技術評価等のヒアリング 専門家派遣(長期専門家): 建築規制法令 1名 2003年3月-2006年3月 その他(JICA集団研修): 建築行政研修 標記開発調査の内容、提案課題等の紹介を行う。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業「定期報告制度の導入」の実施。 実施期間: 2005年~ 実施機関: 内務省 目的: 2000年に建築規制法が改正され(第32条の2が追加され)使用中建物の定期報告制度の法的根拠が規定された。ここでは、その細部は内務省令で定めるとされていたが、内務省令が制定されておらず、定期報告制度は運用されないままであった。2005年、標記開発調査の提案を踏まえ、定期報告制度に関する2本の内務省令が公布され、定期報告の対象建築物、定期報告のための検査をする技術者の資格、検査内容等が規定された。最初の定期報告を2007年12月までに行うこととなっていたが、建築主等からの反対を受け、予定通り報告されていないのが現状である。</p> <p>専門家派遣: 長期専門家の派遣実施(2004年3月~2007年3月)。派遣時、技術基準の総則関係及び防火基準に関し、事務局原案を作成。その後、2007年7月、専門家同席の上、学識者・関係団体等に対する説明会を実施したが、それ以降、抜本改正に向けての作業は滞っている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	1) ラッカバン・サブセンター地区に対する戦略的開発計画の作成、2) 右記戦略開発計画において抽出されたパイロット・プロジェクト地区に対する、土地 区画整理事業の基本計画より成るプレ・フィージビリティ・スタディの実施、3) カウンターパート機関であるBMA 及び都市計画、交通計画、土地区画整理、 環境に係わるタイ国政府職員に対するキャパシティ・ビルディングの実施				
8. S/W締結年月	2004年4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	5	
			調査期間	2004.8 ~ 2006.7 (23ヶ月)	
			延べ人月	87.00	
			国内	7.00	
		現地	80.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	299,611 (千円)	コンサルタント経費	290,860 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク広域首都圏、ラッカバン・サブセンター地区(約2,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><事業内容></p> <p>(1)調査対象地の概況、(2)ラッカバン・サブセンター地区開発基本方針、(3)開発計画、(4)施設及びインフラストラクチャー開発、(5)戦略的開発計画、 (6)経済分析、(7)パイロット・プロジェクト地区のプレ・フィージビリティ調査、(8)環境社会配慮及びパブリックコンサルテーション、(9)環境評価、等</p> <p><提言及びアクションプラン></p> <p>首都圏を一極集中型から多極分散型の都市構造に変換していくことは、長期にわたりバンコクの都市計画的展望として位置づけられてきた。現実にサブセンターを建設するためには公共事業と民間開発、さらにそれを統括する全体的な管理が必要。</p> <p>(1) 5か年で実施すべき重要な開発</p> <p>1) Area-C の第一次開発の完了、2) パイロット・プロジェクト地区の建築物を含む都市開発の完了、3) 主要幹線道路 (NS-1, NS-2, and EW-1) 築造の完了、4) カルチャータウンのデイトーンリズムのある程度の完成</p> <p>(2) 重要な開発実現に向け、緊急に行うべき活動</p> <p>1) 委員会設立、2) 開発公社設立、3) Area C 開発のための調査・設計の深化、4) パイロット・プロジェクトの実施、5) カルチャータウン開発、6) 道路網整備、7) その他交通施設</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>バンコク首都圏の成長は、民間セクターの土地開発による都市化によってもたらされてきた。公共部門が限定的な役割しか持たなかったため、土地開発は主に民間の商業目的によりもたらされた。これはバンコク市街地の道路網が貧弱な理由のひとつであり、加えて都心部への集中投資により、過度な人口移動を促し、都心部で重度の交通渋滞をもたらしている。また、無計画な市街地の拡大が進行しており、土地利用の混在により、交通渋滞以外にも公害の発生、公共サービス水準の低下など、住環境の悪化をもたらしている。こうした状況に対処するため、バンコク首都圏庁(BMA)は、都心部への一極集中によるモノセントリック形態から、郊外部のサブセンターに多極分散したマルチセントリック形態の都市構造にシフトすることを長期に渡り推奨してきた。</p> <p>ラッカバン地区は建設中の新国際空港に近接しており、魅力的な位置にあることから、最も開発優先度の高い地区である。ラッカバン・サブセンター計画は、BMA の都市計画マスタープランであるコンプリヘンシブプランをはじめ、新空港周辺の各種地域開発計画においても主要プロジェクトとして位置づけられている。</p>							
5. 技術移転	カウンターパート機関であるBMA 及び都市計画、交通計画、土地区画整理、環境に係わるタイ国政府職員に対するキャパシティ・ビルディングの実施							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 本件に熱心であった知事が政治的な要因で交代したことから、提案事業の進展が見られていない。		
3. 主な情報源	4. フォロワーアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査: Lat Krabang Subsectorの計画・設計にかかる追加調査 実施期間: 2006年9月～2007年1月 実施機関: Department of City Planning 目的: 1) 調査対象地域の物理的データを見直し、GISを作成する。2) Area A及びArea Cに関し、土地所有権を確認し、土地情報システムを構築する。3) Area Aの土地区画の面積を調査する。4) Area A及びArea Cにおける再開発にかかる事業費及び実施可能性について調査する。5) Area A及びArea Cの3Dモデリングの構築。6) 土地所有者を対象にした土地再開発プロジェクトに関する公聴会を開催し、開発の方向性について理解を促進した。7) GISデータベースの効率的な操作を目的とした技術移転及び研修を行う。</p> <p>(平成21年度国内調査) 本件に熱心であった知事が政治的な要因で交代したことから、提案事業の進展が見られていない。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成24年度在外調査) 改訂第3版Draft Bangkok Comprehensive Planの構造計画上、今後も当エリアはラッカバン・サブセンターとしての都市開発が計画されている。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 101/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省事務次官局 農業・協同組合省農地改革局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 自然資源の適切な管理を促進しつつ、持続可能な農業・農村開発を実施するためのマスタープログラム(M/P)が策定される(4 県) 2. タイ側C/P や関係機関・関係者の能力開発を主目的としたパイロット・プロジェクトが実施される 3. 開発調査の実施過程を通じたタイ側C/P、関係者への技術移転が実施される					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	20
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2004.9 ~ 2007.3 (30ヶ月)
						2007.8 ~ 2008.11 (15ヶ月)
					延べ人月	62.50
12. 経費実績			総額 199,441 (千円) コンサルタント経費 120,030 (千円)		国内	2.00
					現地	60.50

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、フェーズI ではタイ国北部地域(17 県)、フェーズII では同地域の4 県(Phayao(バヤオ)、Phrae(プレ)、Nan(ナン)およびPhitsanulok(ピサヌローク))の全農地改革地区、フェーズIII は4 県から選定される各県1-2 地区の農地改革地区である。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,532	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. プログラムコンポーネント	<ul style="list-style-type: none"> (1)自然資源の保全管理計画 <ul style="list-style-type: none"> 1) 林産物利活用 - 1.1 食用林産物の採集, 1.2 非食材の利用 2) 森林管理 - 2.1 コミュニティ林の設定, 2.2 コミュニティ林の管理, 2.3 森林資源の評価 3) 荒廃林地修復 - 3.1 森林の復旧, 3.2 保全林境界の設置 4) 森林保全 - 4.1 土壌の保全, 4.2 水資源の保全 (2)生活改善・生計向上計画 <ul style="list-style-type: none"> 1) 生計向上 - 1.1 非農業系所得の創出, 1.2 支出の抑制, 1.3 エネルギーの節減 2) 農村金融 - 2.1 地元のための基金設立 3) 保健及び福祉 - 3.1 保健の改善, 3.2 地域文化の振興 4) インフラストラクチャー - 4.1 生活基盤インフラストラクチャー, 4.2 生活環境の改善 (3)持続可能な農業開発計画 <ul style="list-style-type: none"> 1) 農業生産 - 1.1 作物の生産, 1.2 営農技術の改善 2) 畜産 - 2.1 家畜/魚の飼養, 2.2 飼料の生産 3) 農産加工 - 3.1 農産物の加工, 3.2 畜水産物の加工 4) 流通 - 4.1 地場農産物の流通促進, 4.2 特産物の流通改善 5) インフラストラクチャー - 5.1 水資源の開発, 5.2 圃場施設の整備 							
2. 概算事業費(フェーズI)	M/P の事業費は、1)学習・試行・実践のための費用、2)インフラストラクチャー整備費、3)ファシリテーター/フィールドワーカーの雇用費、4)事業の運営・維持管理費等で構成した。概算事業費は、1,720 百万バーツで、このうちインフラストラクチャー整備費が、全事業費の約78%を占めている。							

4. 条件又は開発効果

開発効果	<p>自然資源の適切な保全・管理を推進しつつ持続可能な農業・農村開発を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農地改革地区住民の生活が自立する - 農地改革地区とその周縁の自然資源が保全される <p>提言</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業実施に向けた行政環境の整備及び事業実施組織の立ち上げ (2) パイロットプロジェクトのフォローアップ継続 (3) 事業実施に向けた広報活動の実施 (4) 行政からのアプローチが必要な活動への支援 (5) 天然資源・環境省との連携 (6) 行政の役割と関係機関、関係者の能力開発の実施 							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転

参加型調査手法を参加住民・関係者へ技術移転する。								
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成20年度国内及び在外調査)パイロットプロジェクト地区が事業の「モデル地区」として機能するために活動とフォローアップが実施され、成功地区は他のALROプログラムの対象地区として指定された。また、フェーズ1事業実現に向けて円借款申請を準備中。 (平成24年度在外調査)タイ農業共同組合省農地改革局は、次段階調査として、「北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発の		
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内及び在外調査結果)</p> <p>1 パイロットプロジェクト継続: 開発調査でおこなったパイロットプロジェクト地区が事業の「モデル地区」として機能するために活動の継続とフォローアップ JICA開発調査終了後も実証調査を行った地区での継続的な活動支援とモニタリング・フォローアップを、ALRO予算を使って行っている。これらのうち成功地区は他のALROプログラムの対象地区(学習センター、貧困改善運動地、共同体協力事業(タイ政府予算で行われる他の全国規模の農地改革局の計画))として指定された。</p> <p>2 フェーズ1事業: 1.自然資源の保全管理、2.生活改善・生計向上計画、3.持続可能な農業開発計画 2007年12月に開発調査終了後 2008年2月に閣議への申請書類を準備し円借款での実施を目指している。実施機関がコンサルタント・NGOに発注し、フェーズ1事業の優先地区選定とコミュニティ調査を対象4県(パヤオ県、プレー県、ナン県、ピサヌローク県)の20タンボンに対して行った。(2007.10)</p> <p>(平成24年度国内) 情報なし。</p> <p>(平成24年度在外調査) 次段階調査: 北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査、フェーズ(進捗)政治的・政策的要因により、遅延。フェーズ 実施に向け、タイ農業共同組合省農地改革局は、円借款申請の準備を予定していた。しかし、実施にあたっては非常に複雑な内閣の承認を得なければならず、延期することにした。プロジェクト終了後も、調査地区の農業従事者は、県農業共同組合省農地改革局、地方行政機関、農業省下の他の部局、農業・農業共同組合銀行など多くの機関と協働してきた。彼らは、彼ら自身のプロジェクト実現にむけマスタープランを用い、関連機関に財政支援を要請した。例えば、パヤオ地区のある指導者の農場は、地域社会と関与する研修センターになった。同センターの主な活動は、無農薬米の生産、バイオ肥料生産、訓練である。タイ農業共同組合省農地改革局ではフェーズII実施は非常に有効であると考えているため、近い将来、JICAと協力する機会があると期待している。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源環境省				
	現在					
7. 調査の目的	調査の目的は、2つのモデル県(アユタヤ県及びサムットソクラーム県)において「国家環境質管理計画」(2007-2011)に従った「県環境質管理計画」(PEQMP: Provincial Environmental Quality Management Plan)の策定を通じて、天然資源環境管理に係る中央/地方の行政能力を向上し、その連携強化を図ることである。					
8. S/W締結年月	2007年4月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.5 ~ 2008.7 (14ヶ月)
					延べ人月	34.00
					国内	1.40
				現地	32.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	161,903 (千円)	コンサルタント経費	142,780 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	・アユタヤ県(AYP: Phra Nakhon Si Ayutthaya Provinc ・サムットソクラーム県(SK: Samut Songkhram Province)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

天然資源環境省(MNRE) : . ONEPとOPSは、REOとPEOによる地方自治体の天然資源環境管理の支援体制を一層強化する。そのために、REOの地方天然資源環境管理支援機能を強化する。地方天然資源環境管理中央支援センターを設立し、REOが支援できない県/自治体の要請を担当部局へ伝える窓口として機能させる。中央支援センターの要請を受けたMNREの他の部局は、県(Changwat)及び地方自治体を支援するために、次のような活動を行う。最新の技術情報の提供、技術的な指示の発出、分野別の訓練の提供、専門家を派遣や指導、様々な分野計画の策定支援。DEQPはOrborjorを中心に主な自治体の長に対して、適切な天然資源環境管理、特に住民の生活に直結するごみ処理、排水処理について、その適正処理の必要性を理解させるような意識高揚活動を行う。REO/PEOと協力して、地方自治体のごみ処理、排水処理などの適正処理体制を確立するために必要な財源を確保するために、施設建設・機材購入のための資金確保のためM/P調査・F/S調査の指導、運営維持管理費(O&M費)の一部を負担する仕組み(料金制度)の導入などの支援を行う。地域環境事務所(REO) : . MNRE本省の支援を受けて、REO内の天然資源環境情報GISデータベース・センターの情報発信・広報活動能力を強化し、県及び地方自治体の天然資源環境管理改善のために、必要な技術支援と情報発信を積極的にPEO、県(Changwat)の天然資源環境管理支援チーム、Orborjorの環境部署に対して必要な訓練機会を提供する。県行政(PA)と地方自治体行政(LA)支援体制を強化するために、IDMOSTE以外の他の5つの部局が現在も有するRegional Officesとの連携を強化する。GISデータベース・センターは、PEO、県(Changwat)、地方天然資源環境管理中央支援センター及びREO傘下のその他の組織から提供された情報を使用して、天然資源環境管理GISデータベースを定期的に更新する。地方天然資源環境管理中央支援センター及び傘下のPEOと協力して、地方自治体の行政関係者の天然資源環境管理に関わる意識を高揚するための活動を行う。また、DEQP及び傘下のPEOと協力して、住民の環境教育及び環境情報の広報を推進するための活動を行う。MNRE/PEOと協力して、地方自治体が適正処理体制を確立するために必要な財源を確保するために、施設建設・機材購入のための資金確保のためM/P調査・F/S調査の指導、運営維持管理費(O&M費)の一部を負担する仕組み(料金制度)の導入などの支援を行う。県環境事務所(PEO) : . MNRE本省の支援を受けて、天然資源環境情報センターを強化あるいは設置する。天然資源環境情報センターは、県の天然資源環境管理情報を県民などに提供するとともに、新たな情報を集め、REOの天然資源環境管理GISデータベース・センターに送る。地方天然資源環境管理中央支援センター及び所属するREOと協力して、地方自治体の行政関係者の天然資源環境管理に関わる意識を高揚するための活動を行う。また、DEQP及び傘下のPEOと協力して、住民の環境教育及び環境情報の広報を推進するための活動を行う。PEQMP(案)を住民の縦覧に供し、PEQMPの計画モニタリング委員会には、NGO代表、住民代表を含むことにより、天然資源環境管理のための住民参加システムを構築する。MNRE/REOと協力して、地方自治体適正処理体制を確立するために必要な財源を確保するために、施設建設・機材購入のための資金確保のためM/P調査・F/S調査の指導、運営維持管理費(O&M費)の一部を負担する仕組み(料金制度)の導入などの支援を行う。県の開発計画・土地利用計画(ゾーニング)との整合を図るために、天然資源環境管理GISデータベースで得られる各種の面的な情報を県の開発計画・土地利用計画(ゾーニング)所管部署に提供する。県(Changwat)・県(Changwat)はMNRE/REO/PEOと協力して、Orborjorに対して環境部署を強化あるいは新たに設置するように強気に働きかける。また、県に天然資源環境管理支援チームを編成し、設置されたOrborjorの環境部署を支援する。

4. 条件又は開発効果

このセクションは空欄です。

5. 技術移転

1) 隔週会議に加えて、MNREの各部局、REO、地方自治体(LA)などの天然資源環境管理の関係者との会議を必要に応じて開催した。こうした活動を通じて、適正な天然資源環境管理を確立するために各関係者が解決すべき課題とその解決策を関係者とともに模索した。
2) C/Pと協働して、天然資源環境管理に係る中央/地方行政能力の向上に係わる支援策を策定した。
以上のように調査を進めた結果、次のようなキャパシティディベロップメントが行われた。
・地方天然資源環境管理(NREM)に対する中央・地域・県・地方自治体の各行政機関の相互理解・連携の推進。
・中央・地域・県行政機関による地方自治体(LA)のNREM支援体制構築の必要性の認識。

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度国内・在外調査) 技術協力プロジェクト「地方環境管理能力向上及び連携強化プロジェクト」を実施中。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) 以下の提案の実現に向けて、技プロが要請された。2010年5月に、JICAが技術協力プロジェクトの事前調査団を派遣予定。 中央/地方天然資源環境行政の連携強化 地方自治体及び住民の意識の高揚 県レベルでの天然資源環境管理体制の確立 GISデータベースの天然資源環境管理への活用</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 実施事業: 技術協力プロジェクト「地方環境管理能力向上及び連携強化プロジェクト」 実施期間: 2012年 12月 15日 ~ 2015年 12月 14日 相手国機関名: 天然資源環境省天然資源環境政策計画局 協力機関名: JICA 上位目標: 1) REO8においてLA、PONRE、中央政府機関の連携のもと、Regional EQMPの参加型計画策定、実施、モニタリングという一連のPDCAサイクルが継続的に実施されている。2) REO8及びその管轄下のPONREによる取組結果を他地域に普及することによって、タイの環境管理が改善する。 プロジェクト目標: REO8及びその管轄下の5つのPONREのEQMPの策定、実施、モニタリング能力が強化される。</p> <p>成果 成果1: アクションプラン、実施、モニタリング、評価方法を含むREO8のRegional EQMPが策定される。 成果2: REO8のR & P EQMPに基づく簡素化されたガイドラインの活用を通じ、環境管理に関する課題について住民への啓発が促進される。 成果3: パイロットプロジェクトの実施を通じて、R & P EQMP推進にかかる教訓や提言が抽出され、共有がなされる。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 101/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Economic Science Institute (TESI), Ministry of Transport				
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北部地域全域の空港以外の交通体系に係るマスタープランの作成					
8. S/W締結年月	1993年3月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1993.6 ~ 1994.5 (11ヶ月)
					延べ人月	70.23
					国内	35.00
				現地	35.23	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査					
12. 経費実績	総額	348,063 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェトナム国北部地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路 : 国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件 鉄道 : ハノイ - ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車両工場改良ならびに国境輸送改善を含む。9件 港湾 : ハイフォン及びカイラン港の改良及び開発 内陸水運: ニンビン、ハノイ、ベドリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は1)を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%</p>							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴェトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北部地域の全ての経済活動を支援する。 ・農村道路を整備することにより、市場へのアクセスを確保し、社会開発・経済開発の両面より、北部地域の開発を支援する。 ・エネルギー源を石炭に仰いでいる北部地域のエネルギー輸送路の整備により、安定した電力供給や、エネルギー供給を保証する。 							
5. 技術移転	研修員受け入れ C/PへのOJT							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	提案事業(道路、鉄道、港湾)が実施中。
3. 主な情報源	、
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 2001 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>1. 道路 日本国政府、世銀、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。 次段階調査: JICA F/S(1996年) 世銀 F/S(1996年) (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 国道1号線 ・国道1号線舗装改修(ハノイ～ピン間) - 世銀 ・上記区間の20m以上の橋の改修 - OECF 1994年1月28日 L/A 38.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 28.59億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 88.08億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(III) 1997年3月26日 L/A 22.39億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-2) 1999年3月30日 L/A 131.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-3)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年～2001年) Hanoi-Vinh, Nhatrang-Cantho, Hanoi-China border, Dongha-Nhatrang <道路改修> 世銀 ほぼ完工(1996年～1999年) ホーチミン-Cantho, Vinh-Dongha, Ouangngai ADB 実施中(1997年～2000年) 国道5号線拡幅計画(2車線 4車線) - 台湾/OECF 1994年1月28日 L/A 87.82億円 国道5号線改良事業(I) 1995年4月18日 L/A 54.7億円 国道5号線改良事業(II) 1996年3月29日 L/A 67.09億円 国道5号線改良事業(III) (平成11年度国内調査) 1999年1～3月 OECF SAPS 国道5号線改良事業(I)(II)(III)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF ほぼ完工(1995年～2000年) 国道10号線 1998年3月30日 L/A 177.42億円 国道10号線改良事業(I)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF 実施中(1998年～2003年) 国道18号線 1998年3月30日 L/A 118.63億円 国道18号線改良事業(I)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF 実施中(1998年～2003年) Noibai-Chi Linh, Bieunghi-Cuaong <道路改修> 韓国 完工済(1996年～1999年) Chi Linh-Bieunghi</p> <p>2. 鉄道 ハノイ - ハイフォン間の旅客輸送については、英国の援助でF/Sが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECFの手により進行中であるという。 次段階調査: JICA F/S(1996年)、ドイツ F/S (平成10年度国内調査) 国境輸送改善事業については自国資金にて実施中である。 資金調達: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1994年1月28日 L/A 40.42億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 5,400万円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 73.41億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(III) ・南北統一鉄道(ハノイ～ホーチミン)における優先橋梁の架け換え (平成11年度国内調査) 1999年1～3月、5～8月 OECF SAPI 南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年～2001年) ハノイ-ホーチミン <信号・通信改修> 実施中(1999年～2001年) ハノイ-Vinh</p> <p>3. 港湾 次段階調査: JICA F/S(1994年) 資金調達: 1994年1月28日 L/A 39.75億円(ハイフォン港リハビリ事業(I)) 1996年3月29日 L/A 102.73億円(カイラン港拡張事業) (平成12年度国内調査) 2000年3月29日 L/A 132.87億円(ハイフォン港リハビリ事業(II))</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ハイフォン港リハビリ事業 1995年～2000年 実施中 カイラン港拡張事業 1996年～2001年 実施中 *カイラン港に関する詳細は「カイラン港拡張計画調査(VNM/S 301/94)」参照。 関連プロジェクト: Bai Gon港事業 ADB融資 1995年～2000年</p> <p>4. 内陸水運 次段階調査: ADB F/S(1997年) (平成10年度国内調査) 全く実施していない。 (平成11年度在外事務所調査)</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社			
	現在				
7. 調査の目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト調査及び優先プロジェクトに関するF/S				
8. S/W締結年月	1993年6月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	11
					調査期間 1993.10 ~ 1995.2 (16ヶ月)
					延べ人月 83.68
					国内 29.85 現地 53.83
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、地質・土質調査、地形測量				
12. 経費実績	総額	316,966 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市都市部(約135km ²)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,162,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0														
		2) 0		2) 0		2) 0														
		3) 0		3) 0		3) 0														
	F/S	1) 179,700	内貨分	1) 61,800	外貨分	1) 117,900														
		2) 197,100		2) 86,700		2) 110,400														
		3) 0		3) 0		3) 0														
		4) 0		4) 0		4) 0														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																				
<p><M/P>洪水防御及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。 (1)排水事業: トーリック川流域排水計画(流域面積77.5km²) 又エ川流域排水計画(流域面積57.9km²) (2)下水道整備事業: 5 下水道集合処理区の計画 2 個別処理区の計画</p> <p><F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は2期に亘るものとし、次の工事内容を設定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1期</td> <td style="text-align: center;">第2期</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">45m³/s</td> <td style="text-align: center;">45m³/s</td> </tr> <tr> <td>調整池</td> <td style="text-align: center;">387万m³</td> <td style="text-align: center;">132万m³</td> </tr> <tr> <td>河川改修</td> <td style="text-align: center;">33km</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td style="text-align: center;">45km</td> <td style="text-align: center;">230km</td> </tr> </table>							第1期	第2期	ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s	調整池	387万m ³	132万m ³	河川改修	33km	-	下水道	45km	230km
	第1期	第2期																		
ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s																		
調整池	387万m ³	132万m ³																		
河川改修	33km	-																		
下水道	45km	230km																		
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2000.1	2) 2000.1 ~ 2004.1	3) ~	4) ~	~															
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 11.70	2) 11.40	3) 0.00	4) 0.00															
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00															
条件又は開発効果																				
<p>[条件] 経済評価は排水事業では、洪水による浸水被害額を軽減することによって生じる便益、下水事業では、土地価値の上昇によって生じる便益を算定し、それぞれにかかるコストを比較することにより算定した。</p> <p>[開発効果] 洪水による浸水の防御により、経済活動の阻害要因を除去するとともに、民生の安定や衛生環境の改善等の効果がある。</p>																				
5. 技術移転																				
OJT セミナー開催																				

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	第1期工事進捗中。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 実施時期 - 1997年2月 ~ 2001年7月 (予定) 資金調達先 - OECF 資金調達額 - US\$179,000,000 (内貨分\$61,800,000 外貨分\$117,900,000)</p> <p>JICA提案との相違点: Kim LienとTruc BachのふたつのPilot Waste Water Treatment Plantの計画・建設</p> <p>1. ハノイ水環境改善計画第1期 資金調達: (平成8年度国内調査) 1995年4月18日 L/A 64.06億円 * 事業内容 1. イエンソ - 調整池とポンプ場 2. 主要河川、排水路の改修 (橋の据え替え工事含む) 3. 合流式下水道の改善 4. 管路清掃機材の購入と清掃工事 5. 汚水処理パイロットプラント 6. 湖沼の環境改善</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1998年7月 ~ 2001年2月 (予定) (平成9年度国内調査) 工期については短縮を求められている。 (平成11年度在外事務所) 14パッケージの内、パッケージ3・5・6・7c・14は実施済。</p> <p>2. ハノイ水環境改善事業 (II) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 121.65億円 * 事業内容 1. 排水路、河川等の改修 2. 調整地、ポンプ場の建設</p> <p>今後の見通し: (平成10年度国内調査) 本調査でM/PのみでF/Sに取り上げられなかった汚水処理に係る下水道整備事業のF/Sの実施が望まれており、ベトナム政府としては日本での実施を期待している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 実施中提案事業の進捗状況: 1) 設計・工事の開始時期: 1998年 2) 設計・工事の完工時期: 2005年8月予定 3) 設計工事の完工後の管理・運営の主体: ハノイ市人民委員会 2. 他進捗状況 1) 次段階調査の内容: トゥーリック川流域排水事業第2期 第1期事業の残ローンを使用してFS実施中。ハノイ市人民委員会は、円借款による事業実施を希望している。 2) 資金要請先: 円借款 要請時期: 2004年9月 政府間協議の結果、アブレイザル対象とならず。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 301/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	カイラン港拡張計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Incorporated (TEDI)				
	現在					
7. 調査の目的	カイラン港のF/S(目標年:2000年)					
8. S/W締結年月	1993年6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	10. 団員数	12
					調査期間	1993.12 ~ 1994.12 (12ヶ月)
					延べ人員	60.12
					国内	21.15
				現地	38.97	
11. 付帯調査 現地再委託	地形・深淺測量、土質・環境・潮流・潮位調査、物理探査					
12. 経費実績	総額	241,003 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイラン港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	146,453	内貨分 1)	23,863	外貨分 1)	122,590			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容 (F/Sの骨子)	(1) 航路 水深 - 11m、底幅130m (2) バース 7バース、延長1461m、水深 - 9 ~ - 13m (3) 上屋・野積所 (4) 荷役機械									
計画事業期間	1)	~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	21.80	2)	19.90	3)	19.70	4)	0.00
		FIRR	1)	5.10	2)	4.30	3)	3.70	4)	0.00
条件又は開発効果	(EIRR) 1) ベースケース 2) 費用 +10% 3) 便益 -10% (FIRR) 1) ベースケース 2) コスト +10% 3) 収入 -10% (経済分析) 1996 ~ 2031年(36年間) (財務分析) 償却期間: 岸壁40年、上屋25年、道路20年、荷役機械15年									
5. 技術移転										

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1998年より工事開始(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997年11月～1998年7月 見直し、D/D コンサルタント/日本工営、Nedeco、Paweco * JICA提案との相違点: 7バースから4バースに変更</p> <p>資金調達: 1996年3月 L/A 102.73億円 (カイルン港拡張事業) * 事業内容 4バース増設、アクセス水路、機材</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年～2001年</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>1. 実施中提案事業</p> <p>1) 設計・工事の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Package 1: Civil and Building Works 工事期間: 2000年11月～2004年3月(2004年4月中旬引渡し完了) ・Package 2: Dredging Works and Building Works 工事期間: 2003年9月～2004年4月(2004年4月末引渡し完了) ・Package 3: Cargo Handling Equipment 製作期間: 2003年6月～2004年6月(2004年6月末引渡し完了) ・Package 4: Tug Boat & Waste Water Treatment Barge(未着工) <p>2) 完工後の管理・運営主体: Vinamarine(ベトナム海運総局)とQuang Ninh Portとの間で契約が交わされ、現在、Quang Ninh Portが 4バースとコンテナ・一般雑貨ターミナルの管理・運営を行っている。</p> <p>2. 事業化進捗状況: 事業化に関する新たな具体的進捗は特に無いが、今後の事業として以下の動きがある。</p> <p>1) 設計・工事のベトナム側実施機関であるVinamarine下のMPMU2は、JICAの調査で計画された7バースの残り3バースを、カイルン港 Stage 2として円借款にて実施したい意向がある。既存4バースでの取扱貨物量、入港隻数等の伸びを見ながら、今後、日本政府への正式要請の動きの可能性はある。</p> <p>2) 懸案であったOuter Channel(ハロン港内の外港航路)の浚渫に関しては、政府自己資金での工事の方向で固まった模様である。</p>		年度

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 202/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南バクドゥン地区農村地域排水計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	ハノイに隣接するバクドゥン地区約4万haの排水計画策定 (M/P) および優先地のF/S					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1994.3 ~ 1995.3 (12ヶ月) ~
					延べ人月	61.30
					国内 現地	27.40 33.90
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート調査、構造物調査、ポンプ地点地質調査					
12. 経費実績	総額	177,316 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェトナム国北部南バクドゥン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 45,900	内貨分	1) 13,700	外貨分	1) 32,200
		2) 64,600		2) 19,800		2) 44,800
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

- (1) 排水改良: 排水機場と排水路の改修
- (2) 灌漑システムの改良: 用水量の確保と用水路の改修
- (3) 持続可能な農業の確立: 集約、多角的な営農システムの導入計画
- (4) 環境及び社会状況の改善: 貧困撲滅と疾病発生軽減

事業は、下記の内容を含む。

	オプション	オプション
対象面積	6,420ha	8,540ha
ポンプ施設	16.0m ³ /s	26.0m ³ /s

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果				

本事業計画は、タンチ・ハンクァン両地区の面積8,540haを開発対象とし、排水改良を主眼に農業開発を行うものである。排水改良によって湛水面積がオプション 1)で1,000ha、オプション 2)で1,314haそれぞれ減少し、本地域が目指す集約農業による土地の生産性の向上をはかる上での効果が期待される。洪水災害による減収は、生産意欲を減退させるのみならず、生活に必要な最低限の収入さえ確保できない状況をもたらしている。湛水問題の解決はこのような事態を打開するための緊急課題となっている。

5. 技術移転

農村計画、灌漑排水計画、排水解析、事業評価のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金による機材供与済(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年10月～1998年2月 B/D(タンチー地区の排水改善)</p> <p>JICA提案との相違点: (平成9年度在外事務所調査) 対象地区が縮小された。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府資金 1996年に無償資金協力約1,700万USドル要請。 (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1998年6月9日 E/N 2.52億円 (タンチ地区農村排水改善計画1/3期、機材調達) 1998年9月30日 E/N 14.91億円 (タンチ地区農村排水改善計画2/3期、ポンプ場建設工事) *排水路工事についてはベトナム側の負担 3/3期(導水路・排水不良箇所の改修工事) 2000年度に延期</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) 2/3期 1999～2000年3月(完工) 建設業者:西松建設</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) 残地区については2005年頃までに排水システムを改修する予定であり、日本の無償資金協力を期待している。 特に、提案事業オプション工のハンクアン地区について早急な無償資金協力を望んでいる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 提案事業名:「タンチ地区農村排水改善計画(3/3)」 1) 資金調達先:無償資金 2) E/N締結日:2000年7月24日 3) 金額:2.39億円 4) 内容:本地区はポンプ排水が行われている輸中地区であるが、ポンプ容量不足のため湛水被害を余儀なくされている。この湛水被害を解消するために、1期、2期においてポンプの更新と増設が実施された。引き続き3期においては、雨水が速やかにポンプ場に導水されポンプ能力が100%発揮されることを目的に、排水路の浚渫改修、ボトルネックとなっている横断構造物6箇所の改築を実施した。 5) 設計・工事の進捗状況:2001年1月開始、2002年2月完工</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 302/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名		ベトナム					
2. 調査名		国道18号改修計画					
3. 分野分類		運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省					
	現在						
7. 調査の目的		国道18号改修計画に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月		1995年1月					
9. コンサルタント		株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
						調査期間	1995.7 ~ 1996.3 (8ヶ月)
						延べ人月	42.00
						国内	1.00
11. 付帯調査 現地再委託		交通調査、土質調査、環境調査				現地	41.00
12. 経費実績		総額	184,227 (千円)	コンサルタント経費	168,176 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ノイバイ～バクラン間の国道18号(チリン～バイチャイ区間を除く)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	205,000	内貨分	1)	87,900	外貨分	1)	117,100	
			2)	115,400		2)	46,300		2)	69,100
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容		国道新設: 31km 国道改良: 206km 主な工事: 土工事、舗装、排水構造物(カルバート等)、橋梁、道路付帯施設								
計画事業期間		1)	1997.1 ~ 2000.1	2)	2007.1 ~ 2012.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
条件又は開発効果		1. 走行時間が短縮され、走行費もやすくなる。 2. 交通事故が減少し、死傷者が少なくなる。 3. フェリーが不要になる(1ヶ所)。 4. 雇用の増加、社会生活の改善、外貨獲得の増加。 * EIRR: 1) 及び 2) で 15.1 ~ 19.7%								
5. 技術移転		研修員受け入れ: 1名 1995.11.6 ~ 12.2								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	
	実施済		
	一部実施済	遅延・中断	
	実施中		
	具体化進行中	中止・消滅	
2. 主な理由	パッケージ4 (Bieu ghi - Bai Chay) 完工(平成13年度国内調査)		
3. 主な情報源			
	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度在外調査)

1998年5月 - 1999年3月 B/D、D/D

次段階事業I: 国道18号線改良事業(I)

資金調達:

調達先: 円借款 L/A締結 1998年3月30日

調達額: 11,863百万円

設計・工事期間: 1998年4月 - 2002年2月

目的: ハノイ北部の経済圏拡大と沿線地域住民の生活水準の向上。雇用の増加、走行時間の短縮と総工費の縮減

内容: 国道18号線の橋梁を含む道路改良事業で、総延長約320km、ノイバイ - クアオン区間(チリン - ビエンギー除く)

パッケージ1: ノイバイ - バクニン(Noi Bai - Bac Ninh)区間

内容: 道路建設(34.13km)、橋梁建設(21橋梁、計: 3,500m)、排水システムの整備、インターセクションの建設

期間: 2000年2月 - 2002年2月 (24ヶ月)

進捗:

(平成13年度在外調査) 6.70% 予定通り

(平成17年度国内調査) 完工済

パッケージ2: バクニン - チリン(Bac Ninh - Chi Linh)区間

内容: 道路幅拡張(幅:7m 15m、計:29.6km)、橋梁建設(7橋梁、計:276m)

期間: 2000年7月 - 2003年1月(28ヶ月)

進捗:

(平成11年度在外調査) 入札実施済

(平成13年度在外調査) 37.14% 予定通り

(平成17年度国内調査) 完工済

パッケージ3: Pha Lai橋建設

内容: Pha Lai橋の建設(1,239m)、アプローチロードの建設(1,011m)、排水システムの整備

期間: 2000年1月 - 2002年7月(28ヶ月)

進捗:

(平成11年度在外調査) 入札実施済

(平成13年度在外調査) 56.00% 予定を4-6ヶ月前倒しの予定

(平成17年度国内調査) 完工済

パッケージ4: ビウニイ - バイチャイ(Bieu ghi-Bai Chay)区間

内容: 道路幅拡張(幅:7m 12m、計:26km)、橋梁建設(9橋梁、計:245m)、排水システムの整備

期間: 1999年10月 - 2001年9月

進捗:

(平成11年度在外調査) 100% パッケージ追加分はバイチャイ橋建設計画に変更中

パッケージ5: ホンゲイ - クアオン(Hon Gai - Cua Ong)区間

内容: 4車線(幅:31m、長さ:19km)・2車線(幅:13m、長さ:17km)建設、橋梁建設、排水システムの整備

期間: 2000年3月 - 2002年3月 (24ヶ月)

進捗:

(平成13年度在外調査) 3.81% 進度を速めて実施する方向

展望:

(平成9年度在外事務所調査) クアオン - バクニン区間の道路改修は2010年からのフェーズ で実施される予定である。

次段階事業II: 国道18号線改良事業(II)(F/S, 詳細設計、施工)

資金調達:

調達先: 円借款 L/A締結 2000年3月29日

調達額: 11,586百万円

設計・工事期間:

本調査報告書との関係: L/Aの残枠を利用し、近年増加が著しい交通量の増加に対応するために実施されているものである。

目的: ハノイ北部の経済圏拡大と沿線地域住民の生活水準の向上。雇用の増加、走行時間の短縮と総工費の縮減

内容:

パッケージ1A: ノイバイ - バクニン間

内容: 2車線(パッケージ1)から4車線化。1998年のF/S時においても、将来4車線の必要性が指摘され、同時4車線施工が比較検討されている。結果的に段階4車線施工となる。

進捗:

(平成17年度国内調査) 完成率 17%

パッケージ2A:

内容: チリン(パッケージ2の終点部)におけるアクセス道路の改良工事。パッケージ2において工用道路として使用され損傷が著しく、また有名な寺院に通じる道路、

進

捗: (平成17年度国内調査)完工済

パッケージ3A: ビューギ - ラン間(国道18号線の枝線)

内容: 現道路の改良工事。旧10号線の拡幅とアスファルト舗装。

進捗:

(平成17年度国内調査)完工済

パッケージ4A: クアオンバイパス工事

内容: 国道18号線が走るクアオン市内の交通量増加により、4車線化が検討されるが、用地買収が困難なため、追加される2斜線をバイパス化したもの。

進捗:

(平成17年度国内調査) 完成率 16%

パッケージ6:

内容: 料金所2箇所と維持管理等3箇所の建設工事。

進捗:

(平成17年度国内調査) 完成率 0%

(平成17年度在外調査)

モンドーモンカイ区間は、投資事業リストの最終候補に入っているが、資金要請中。クアオン - モンドン区間は、世銀による資金調達がなされ、調査及び設計中。入札提案時

期は平成18

年度第1四半期。

技術協力:

研修

現場視察及び日本での堆積土砂圧縮の施工技術調査(7名、1週間)

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南北縦貫鉄道整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標とする南北縦貫鉄道の修復と近代化を達成させる。					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	27
					調査期間	1994.2 ~ 1996.1 (23ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	481,853 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ - ホーチミン間 1,726km						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,688,900	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	532,500	内貨分 1)	152,520	外貨分 1)	379,980
		2)	77,310	2)	26,940	2)	50,370
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

<M/P>
2000年に向けての社会経済的発展と安定化戦略の為に最適M/Pの策定(高度の安全性・信頼性の実現のため、徐行箇所全ての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善)

ハノイ - ホーチミン線M/Pに基づくF/Sプロジェクトの選定
F/Sプロジェクトとしてのラオカイ - カイラン線の選定

<F/S>

- ハノイ - ホーチミン線修復改良F/S調査
ハノイ - タイホア区間、フェ - ダナン区間、サイゴン - ムオンマン区間の3つの優先区間を選定し、線区経営改善、運行安全安定対策の実施
1. 旅客・貨物サービス改良
 2. 軌道、橋梁、信号、通信改良
 3. 光ケーブル敷設、電話交換機設置
- ラオカイ - カイラン線修復改良F/S調査
1. ハロンとカイラン港間線路敷設
 2. ハロン湾観光客輸送改良
 3. キープ - ハロン間線区改良
 4. ケージ変更工事

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2000.1	2)	1996.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	13.10	2)	9.20	3)	9.40
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果			4)	0.00			4)	0.00

<M/P>

[開発効果]

輸送インフラストラクチャーの整備によりベトナム経済の発展に寄与する。
ハノイ - ホーチミン間の特急の表定速度を現行の48km/hから72km/hに向上させる。

<F/S>

ハノイ - ホーチミン線及びラオカイ - カイラン線の修復・改良はヴェトナムの社会・経済の発展を支えるべき役割を充分果たすものである。

注)EIRR 1)ハノイ - タイホア区間、2)フェ - ダナン区間、3)サンゴン - ムオンマン区間

5. 技術移転

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業完工。(平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成10年度国内調査)
 ヴィエトナム経済の発展において、社会インフラの整備は急務であり、運輸・交通分野は我が国の援助の重点分野でもある。本調査結果は今後有効に活用されるものと思われる。

次段階調査：
 (平成11年度在外事務所調査)
 1996年 F/S オランダ政府資金 (フェ - ダナン区間の信号・通信)
 資金調達：
 (平成11年度在外事務所調査)
 KfW資金 850万DM(ハノイ - ホーチミン線修復)
 KfW資金 1.7億DM (ハノイ - ホーチミン線修復)
 * 事業内容: 機材設備、客車設備

工事：
 (平成11年度在外事務所調査)(平成13年度在外事務所調査)
 ハノイ - ホーチミン線区間の8橋梁新設 : 2000年完工
 ハノイ - ヴィン区間の信号・通信改良、トンネル改良: 設計中
 (平成13年度国内調査)
 1998年3月 - 2000年10月
 工事業者: パッケージ1 りんかい建設、松尾橋梁、CIEZO1(ベトナムの業者)のJV
 パッケージ1 三井、タンロンのJV

ハノイ - ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズ として、10橋梁の修復工事が2001年6月から20ヵ月の工期予定で開始されている。

(平成13年度在外事務所調査)
 ハノイ - ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズ
 工事業者: パッケージ3(5橋梁) 2001年6月 - 2003年1月 りんかい建設、松尾橋梁、CIENCO1のJV(総工費:11.47億円)
 パッケージ4(5橋梁) 2001年10月 - 2003年6月 三井、タンロンのJV(総工費:13.50億円)

パッケージ3: 15% 完了、良好な進捗状況
 パッケージ4: 現場にて準備中

残工事: 10橋梁完了後、残された資金でフェーズ に関連する工事を実施しようJBIC及びヴィエトナム政府の関連機関に要請を提出済み。
 フェーズ :
 34橋梁の改修のためのF/Sが完了。

(平成17年度国内調査)
 ハノイ - ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業(フェーズII)は、追加工事を含め全ての工事が2005年3月に終了した。

次段階調査: ハノイ - ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業(フェーズIII)
 資金調達:
 資金要請先: 円借款 L/A締結 2004年3月31日
 内容: STEPによる円借款(L/A No. VNX1-8)が供与
 実施期間:
 設計・工事開始時期: 2005年9月29日
 実施機関: JTC, PCI, JARTS, JV
 目的: 44橋梁の修復と起動・橋梁保守に関する研修を含む
 標記調査との関係: 提案事業であるハノイ - ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業の一部
 設計・工事進捗: 設計中

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 112/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ドンナイ川流域水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農村開発省(MARD)				
	現在					
7. 調査の目的	ドンナイ川流域及び隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防御などを含む総合的な水資源開発のM/P(目標年次: 2015年)を策定するとともに、F/S調査の対象プロジェクトを選定する。					
8. S/W締結年月	1994年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1994.9 ~ 1996.9 (24ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		40.06	
			現地	69.82		
11. 付帯調査 現地再委託	横断測量、地質調査、水位・雨量計設置					
12. 経費実績	総額	541,952 (千円)	コンサルタント経費	481,265 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドンナイ川及び近傍流域を含む48,500km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方小規模灌漑計画(計画予算: 231,000千USドル) 2. 地方小規模給水整備計画(計画予算: 72,000千USドル) 3. ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画(計画予算: 888,000千USドル) 4. ファンリ - ファンチェット灌漑計画(計画予算: 180,000千USドル) 5. 国道51号線沿線水道整備計画(計画予算: 464,000千USドル) 6. ドンナイ水資源開発に関わる組織の強化 / 人材育成計画 							
4. 条件又は開発効果	<p>水力、灌漑、給水等の各セクターは各々独自の開発目標を有しているため、セクター間での優先度の比較は困難であった。優先プロジェクトの選定に当たっては、各セクター内においてプロジェクトの緊急性、成熟度、期待される便益の速攻性さらに地域経済格差是正への貢献度が考慮された。</p> <p>開発効果: 優先計画を実施することにより、南部ベトナムにおける経済開発が促進されるとともに、生きる限界の生活をしている農村部の生活向上に役立つ。</p>							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJT 2. 中間報告書及び最終報告書提出時にセミナーを開催 3. 研修員受け入れ: 2名 							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	SAPROF F/S 調査実施(平成9年度国内調査)。 OECFローン供与(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>1. ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年1月～10月 OECF SAPROF調査(調査経費 93.81百万円) 調査内容 給水分野: 選定された優先計画のうちの国道51号線沿線、水道整備計画について 1998年12月～2000年3月(予定)JICA F/S 調査内容: 水力発電分野: ドンナイ第3、第4連係水力発電計画 資金調達: (平成10年度国内調査) ドンナイ第3、第4水力発電開発計画についてはJICA F/S調査終了後OECFローンとして事業化される見通しである。 (平成12年度国内調査) ベトナム電力庁は、JBICへの資金要請に向け、本国政府からの承認を得るため、住民移転計画を含めたF/Sの結果についてのレポート作成中である。 (平成13年度国内調査) JBICローン承認には至っていない。</p> <p>2. ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 57.71億円「ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業(I)」 * 融資事業内容 生活・工業用水の需要に対応するための給水施設の建設(取水施設、浄水場の建設、原水管、送水管、配水管の敷設)ノンチャック給水計画とブンタウフーミー給水計画の2つのコンポーネントより成る。 工事: (平成12年度国内調査) 詳細設計 2000年11月 開始予定 (平成13年度在外事務所調査) 一部工事中。 現在、Song Dinh 2ダムにより、20,000m³/日の表流水がバリア・ブンタウ中に給水されている。また、10,000m³/日がバリア地区に、5,000m³/日がフーミー地区に供給されているが、この工事については担当省庁がSong Dinh給水施設(又はSong Soai給水施設)建設費用を負担することになっている。同給水施設により、バリア・ブンタウ地区へ110,000m³/日の給水、及び、給水所の下流約2,000ヘクタールの灌漑給水が可能になる。2015年までに更に400,000m³/日がバリア地区と国道51号線沿線地区に供給される予定である。</p> <p>3. ファンリ - ファンチェット灌漑計画 次段階調査: (平成13年度在外事務所調査) SAPROF調査が2000年10月に終了。Song LuyダムのF/Sは2001年内に完了。 (平成14年度国内調査) JBIC E/S(437百万円) 調査内容 ドンナイ川水系に建設予定のダイニン水力発電(2007年完成予定)からルイ川に放流される転流水を利用する10,700haの灌漑開発計画にかかるE/S。 (平成10年度国内調査) ドンナイ流域より海岸地区に転流することにより生じる落差を利用して発電するダイニン計画が実施の段階に入りつつある。発電後の水を灌漑用水として利用するファンリ・ファンチェット灌漑計画が本調査の優先計画の一つとして提案されており、限られた水資源の有効利用及び地域格差是正の観点からダイニン計画の実施に合わせファンリ・ファンチェット計画が実施に移されることが望まれる。 (平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査) ファンリ・ファンチェット灌漑計画に係るSAPROF調査がJBIC資金により実施中、平成12年10月末に完了予定。その後、JBICの審査を経て、平成13年3月までに詳細設計のE/S(Phase I)に関するLoan Agreementが締結され、平成13年度中に詳細設計が開始される見込み。また、ダイニン水力の工事がJBIC資金により開始される予定。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成18年度在外調査) 2006年にMARDは7つの地域における灌漑開発報告書(Irrigation Development Report)と南部地域を含む2020年までの灌漑開発計画(Irrigation Development Strategy)を策定した。これら調査において提案されたプロジェクトは標記調査における提案を基にしている。 標記調査の提案のためMARDは国際機関や国内から資金調達の可能性を探り、Phuoc Hoa水力発電プロジェクトをADBとAFD、Hoc Mon-North Binh ChnhをWBからそれぞれ資金調達を実現している。国内からはQuao、Ta Pao、Vo Dat、またRay川に関して資金調達を実現している。また、Dong Nai3、4、8に関しMARDはElectricity of Vietnamとともに実施のため、本国政府に要請を提出している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 111/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	VINAMARINE (Vietnam National Maritime Bureau)			
	現在				
7. 調査の目的	沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制のためにM/P(中・長期計画)の策定を行う。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	(財)海事国際協力センター (財)海外造船協力センター 株式会社アルメック	10. 調査 団	団員数	0	
			調査期間	1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月)	
			延べ人月	89.75	
			国内	23.73	
		現地	66.02		
11. 付帯調査 現地再委託	一年次: 交通量調査等の実施施設実態調査(水路、港湾等)の補足調査 二年次: 短期計画のための追加又は補足調査(重要水路航路)				
12. 経費実績	総額	392,153 (千円)	コンサルタント経費	238,365 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム全土及び水域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,755,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	M/P	U\$M	パッケージA	パッケージB	パッケージC					
1. 船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)			1,018.2	234.6	1.3					
2. 港湾と航路整備			327.9	171.0						
3. 沿岸海運経営の近代化			N/A							
4. 沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)			N/A							
5. 海運関連人材育成 (VIMAR4とMTTS、タンカー訓練)			25.4	4.5	N/A					
6. 海上安全向上と海洋環境保全			384.1	65.8	36.8					
4. 条件又は開発効果	沿岸海運は未開発ポテンシャルが大きく、IRR34%									
	前提条件: 1. 沿岸海運南北幹線航路の整備 2. 海運の国際基準化対応プログラム 3. 海運関連人材育成									
5. 技術移転	運営会議(議長 Mr.Bui Duchun VINAMARINE総裁) ワークショップの開催(ハノイ3回、ホーチミン1回) C/P との共同作業									

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中(平成9年度国内調査)。 GMDSSへの円借款供与決定。(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) スペインODA実現(平成13年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
		終了年度 理由
年度		
状況		
1. 海上安全向上プロジェクト (平成9年度国内調査) 沿岸海運整備M/P及び短期優先プロジェクトパッケージ案に基づき、とりわけ、海上安全案件の円借款実現に向けて、次なる手続きを進める必要がある。尚、海上通信システムについては、衛星通信活用の自動遭難通信システム(GMDSS)の円借款供与に向けて交渉中である。		
資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) GMDSSへの円借款供与が2000年度に実施されることが決定。 要請額: 18.60億円 (平成13年度在外事務所調査) 円借款は締結には至っていないが、以下のプロジェクトについては事業が実現している。 事業名: ヴィエトナム灯台施設改善計画 資金調達: スペインODA 供与額: 400百万US\$ 承認日: 1999年3月8日承認 *事業内容: 灯台改修及び研修用の機材 / 設備供給。 (灯台研修I: 6クラス、灯台研修II: 3クラス、灯台研修III: 9クラス、14ヵ月、及び、港湾灯台。)		
2. 海上航路の整備 (平成10年度国内調査) アジア通貨危機に伴う外貨側の萎縮とヴィエトナム政府側の慎重さが重なり、経済発展が伴わず、海上輸送需要が低迷している。 海上輸送需要喚起の背景とヴィエトナム南北航路の採算見通しのレビュー調査が必要。 (平成13年度在外事務所調査) レビュー調査の内容は以下の通り。 ・2010年までに港湾システム開発のM/Pを作成する。 ・国内の主要港8グループに関する詳細調査を行う。 ・南部港湾施設開発調査		
3. 海事関係人材育成 (平成10年度国内調査) ヴィエトナムは船員輸出政策を掲げる国であるが、IMOのSTCW条約により、船員教育訓練の資質向上が急務となり、JICAプロ技による方策が検討されてきている。 (平成12年度国内調査) ヴィエトナム海事大学(VIMARU)に対するJICAのプロ技が要請され、2000年7月のJICA短期専門家派遣による評価を経て、12月7日には両国政府間で協力内容の協議が行われ、2001年7月には実施される予定である。 (平成13年度在外事務所調査) 計画中のJICAプロ技の内容はGMDSSの海難救助施設の建設及びLESの運営管理についてである。		
日本の技術協力: 専門家派遣: (平成12年度国内調査) 長期専門家(GMDSS分野)をヴィエトナム海事大学に派遣中である。 プロ技: (平成13年度国内調査) 協力期間 2001年10月1日～2004年9月30日「ヴィエトナム高等教育向上計画」 研修員受入: (平成13年度国内調査) 3年間で10名 海事大学校、造船所等における実地研修		
4. 船舶増強近代化事業 (平成12年度国内調査) 本調査実施後、アジア通貨危機等の影響を受けて国内産業の低迷もあり、南北内航海運の設立というような具体的な動きはない。現状では、国営船社(VINALINES)が細々と用船手当てによる内航海運を行っている。		
(平成18年度在外調査) 技術協力: 専門家派遣: 1999 - 2001、海上安全(探査・救出、船舶航行システム)		

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 309/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ新国際空港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ国際空港の開発計画の策定と、2010年までに必要とされる諸施設の整備及び管理運営のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	14	
					調査期間	1995.3 ~ 1996.3 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	17.44
				現地	37.09	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 測量調査、土質調査、環境・水文調査					
12. 経費実績	総額	212,505 (千円)	コンサルタント経費	144,492 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ、ノイバイ国際空港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	453,000	内貨分	1)	121,500	外貨分	1)	331,500
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容	<p>中期開発プロジェクト</p> <p>a) 3,600 × 45mの滑走路および付随する誘導路の建設。 b) 新国際線旅客ターミナルの建設および旅客ターミナルT1の国内線用への転用。 c) 国際線貨物ターミナルの建設。 d) 新滑走路と誘導路に関連する航空保安施設の設置。 e) 電力供給、電話、上下水道、廃棄物処理および航空燃料供給施設の建設。 f) 消防車と空港メンテナンス用機材の調達。</p> <p>長期開発計画</p> <p>a) 現空港の南側地区に国際線用の新しい空港施設を建設する。 b) 既存空港施設は国内線用に使用する。 c) 新しい滑走路は現滑走路に並行で1,850m南側に設置する。 d) 東側で二重接続誘導路により既存および新しい空港施設を接続する。</p> <p>(計画事業期間) 1997年7月 ~ 2005年12月、 2015年(設計目標年次)</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~

4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	19.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	FIRR	1)	3.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[条件]

- ・現在実施中の開発プロジェクトを早急に完了させる。
- ・越国政府として中間開発計画を承認し、CAAVをその開発の実施機関に指定すること。
- ・関係機関にプロジェクトに関する情報を提供する。
- ・平和的住民移転のため自国資金調達の手配をする。
- ・詳細な移住計画を早急に作成する。
- ・本開発のための環境保全および監視システムを確立する。
- ・ILSの更新、29側滑走路へのSALSとPAPIの設置および2000年以前のASR/SSRの設置等。
- ・空港内の組織および管理の再構成。

[開発効果]

ノイバイ国際空港はホーチミン市/タンソンニャット国際空港に次ぐ国の玄関口となっているため、同空港の運用、安全性および信頼性の向上は、ハノイ市のみならず北部ヴィエトナムの経済発展に大きく寄与する。JICAとCAAVで合意した「本調査は唯一民間航空の目的のために実施される」という調査範囲に従い、南側地区の開発を検討した結果、本計画は2001年に予測される航空需要に対応するために実施可能なひとつの選択肢であると結論づけられる。

5. 技術移転	カウンターパートと協力して行った現況調査およびカウンターパートへの説明・協議など限られた機会をとらえて、技術移転に努力した。				
---------	--	--	--	--	--

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	工事進捗中(平成12年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 現在ベトナム政府独自の開発計画に基づき管制塔と旅客ターミナルビルを建設中。 1998年に1期工事完了、2007年に2期工事完了予定。2007年以降、第2滑走路も建設予定である。旅客ターミナルビルの建設費用は、ベトナム国政府の資金およびフランスと日本の援助による。 長期開発計画は70%をフランス政府からのローン、30%をベトナム国政府の資金を充当する。 パリ空港公団(Aéroports de Paris)により進められており、1996年に需要の見直しとConceptual Design が完了。間もなく特殊機器関連の詳細設計も終了する。</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 中期プロジェクト: 2001年に、1Bウィングの滑走路及び北誘導路の工事が開始され、2002年末に完工予定。 長期プロジェクト: 政府決定1521項により、マスタープランの認証された。 (平成13年度在外事務所調査) 完成までの建設事業に関する詳細 1) 1Bウィングの滑走路と北誘導路について 3,800m x 45mの新滑走路及び附随誘導路の建設 完成期間: 2001年11月 - 2003年6月 2) その他進捗状況詳細 新旅客ターミナルビルディング(T1)が2001年10月に開設され、同年末に完工。 貨物ターミナルビルディング: F/S実施中。 新滑走路用の新管制システム(Navaid System)が2003年に完成予定。 その他、電力供給、電話、下水施設等の計画が進行中。</p> <p>(平成18年度国内調査) JETROのFS支援による第2旅客ターミナルF/Sについては、採択されなかった。これは国家プロジェクトとして国に取り上げられた。施工は2008年から10年の予定だったが、ベトナム運輸省の汚職問題、それに関する国会質疑で、ベトナムにおける公共工事全体が遅れている状況。 METIのF/S支援による空港アクセス鉄道F/Sについては、伊藤忠が実施した。またJICA開発調査でハノイ交通M/Pが実施され、その中で空港アクセスについて取り上げている。 伊藤忠の招聘で2006年9月、ノイバイ空港のミッションが来日し、JBICへSAPROFの要望を13日に提出した。</p> <p>(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1995.9 ~ 1996.12 (15ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	3.30
				現地	65.90	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、初期環境調査、測量、土質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	286,718 (千円)	コンサルタント経費	254,127 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ首都圏 923km ²																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	4,157,000	内貨分	1)	1,247,000	外貨分	1)	2,910,000																																								
		2)	0		2)	0		2)	0																																								
		3)	0		3)	0		3)	0																																								
	F/S	1)	368,000	内貨分	1)	190,800	外貨分	1)	177,200																																								
		2)	0		2)	0		2)	0																																								
		3)	0		3)	0		3)	0																																								
		4)	0		4)	0		4)	0																																								
	3. 主な提案プロジェクト / 事業内容																																																
M/P: 1,190kmの道路整備 鉄道17.4kmの整備																																																	
F/S: ソララ地区新都心開発(592ha)																																																	
(計画実施期間)																																																	
M/P: 1996 ~ 2015 2001 ~ 2015																																																	
F/S: 2000 ~ 2005																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フェージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>20.40</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>16.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td colspan="10">条件又は開発効果</td> </tr> </table>											計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		4. フェージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	20.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																									
4. フェージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	20.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
	FIRR	1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
条件又は開発効果																																																	
条件:																																																	
M/P: 国が管轄する幹線道路は、現在の進捗で整備を進める。 既成市街地街路整備は用地取得の問題があるので、現在の郊外部の街路整備を先行する。 個別開発から開発利益を吸収して公共投資に廻す。																																																	
F/S: 郊外部整備のための組織を早急に設立する。 郊外部全体について、開発計画を実施する。																																																	
開発効果: 職、住環境の向上 既成市街地内の混雑緩和																																																	
5. 技術移転																																																	
セミナー開催(DF/Rの提出後): 参加者約100名 OJT																																																	

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	OECFローン締結済、事業実施中(平成13年度国内調査)。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成11年度国内調査) 次段階調査:ハノイ首都圏都市インフラ整備事業 実施期間:1998年2月~6月 実施機関:OECS/SAPROF</p> <p>次段階事業:ハノイ市交通網整備事業 資金調達:1999年3月30日 L/A 125.1億円 目的:ハノイ市内の道路数箇所及び交差点数箇所の整備・改良により交通渋滞解消と物流の効率化を図る 事業内容:ハノイ市内の道路数箇所及び交差点数箇所の整備・改良 実施期間:1999-2015年 内容: フェーズI: 1999-2004年。交差点4箇所、道路2箇所、移住区1箇所を含む。投資総額:138百万ドル。(内ODA供与額:89百万ドル、現地資金:49百万ドル) フェーズII, III, IV: 都市中心部(内郭環状道路3);交差点、道路、移住区 建設業者:コンサルタント:Japan Bridge Steel Institute 進捗: (平成13年度在外事務所調査) 2001年12月:第一コンポーネントのNga Tu Vong交差点の建設開始。以下の6コンポーネントを2002年に開始予定。(Nga Tu So交差点、ミニバイパス南Thang Long橋、Dike Road、Kimlien交差点、第一環状道路:Kimlien - O Cho Dua間、移住区56ヘクタール)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ハノイ市バス交通網整備に関するF/Sが2000年に実施される模様である。</p> <p>次段階事業: ハノイ市バス交通網整備 資金調達: 国家予算 投資額: 5,000億ベトナムドン (570台のバス購入、バス停建設、研修コース) 実施期間: 工事:2001-2002年</p> <p>(平成13年度国内調査) 鉄道については今後より具体的な調査の実施が期待される。公共交通整備に関して調査要請がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 技術協力: ハノイ市都市交通計画技術移転セミナー: (1996年11月-12月) ハノイ市総合都市開発計画(開発調査: 2004年10月-2006年3月)</p> <p>(平成18年度在外調査) Hanoi Transportation and Urban Public Works Departmentによる事業の実施状況は以下の通り。 次段階事業: No.5 高速道路拡張工事(National Highway 5 Extension Construction) 実施期間: 2005年-2008年 進捗: 10%</p> <p>次段階事業: Vinh Tuy橋建設 実施期間: 2005年-2007年 進捗: 70%</p> <p>次段階事業: Nhat Tan橋建設 実施期間: 2006年-2010年 進捗: 0.5%</p> <p>次段階事業: West-lake大通り建設 実施期間: 2002年-2007年 進捗: 80%</p> <p>次段階事業: Lang Ha -Thanh Xuan道路建設 実施期間: 2003年-2007年 進捗: 95%</p> <p>次段階事業: ハノイパイロット鉄道建設(nhon-Hanoi区間) 実施期間:2006年-2010年 進捗: 5%</p> <p>次段階調査: 公共交通開発計画(Public Transport Development Plan) 実施期間: 2002 - 2007年 進捗: 80%</p> <p>次段階調査: 高速道路改修事業(Nam Thang Long-Cau Dien区間) 実施期間: 2003 - 2007年 進捗: 60%</p> <p>次段階事業: 第一環状道路改修事業(O Dong Mac - Nguyen Khoai区間) 実施期間: 2006 - 2010年 進捗: 15%</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 209/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ水事業株式会社、ハノイ市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディを行う。					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1996.2 ~ 1997.9 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	22.73
				現地	39.98	
11. 付帯調査 現地再委託	漏水調査、水使用実態調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	245,848 (千円)	コンサルタント経費	221,186 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市 2,140ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	534,186	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	53,420	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P: 2010年を目標年とするハノイ市の上水道拡張計画

概要:

2010年を目標とするハノイ市の水需要予測、現状施設、開発容量は以下のとおりである。

- (1) 人口推計 3,200,000人
- (2) 水需要量 760,000m³/日
- (3) 必要施設容量 1,100,000m³/日
- (4) 既存施設容量 500,000m³/日
- (5) 開発容量 600,000m³/日

開発容量600,000m³/日の施設建設費は約540百万US\$である。

F/S: 2000年を目標年とするハノイ市西部Cau Giay 及び Thanh Xuan地区上水道拡張計画

概要:

F/SではM/Pの中で緊急性の高いものを取り上げている。

F/Sの詳細な内容は以下のとおりである。

- (1) 目標年 2000年-2003年
- (2) 施設容量 60,000m³/日
- (3) 施設内容 取水設備、浄水場、配水設備、給水設備
- (4) 建設費 54百万US\$
- (5) 建設工期 約3年

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 9.67	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 9.04	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果				

勧告:

M/P:

- 水需要計画の定期的な見直し
- 村落給水施設建設の促進
- 都市排水計画の実施
- 職員効率の向上

F/S:

- 地下水源の監視
- 水道料金の見直し

開発効果:

- 給水普及率の向上により、安全で十分な水を住民に供給できる都市開発計画に貢献する。
- 財務基盤強化策により不明水が現状の71%から30%に改善される。水量にすると200,000m³/日である。
- 新規拡張計画は全市民に安全で十分な給水を供給できる。また、都市開発計画にも貢献する。

5. 技術移転

- 技術移転セミナーの実施
- カウンターパート研修(3ヶ月)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 計画目標年度を2020年までとするJICA策定MPを更新。FSについては、世銀による給水計画の小規模拡張によりJICA策定FS計画は中止となった。一方、ハノイ水道会社は、JICA策定MPでの指摘をもとに、ベトナム民間会社によるBOTによって、Da河からの取水・給水計画に着手。今後さらに拡大される見込み。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

<p>状況 (平成10年度国内調査) 社会経済インフラの整備は急務であり、下水道についてはJICA開発調査「ハノイ市排水下水整備計画調査(S201/94)」の提案をうけ、OECFローンにより事業化されることとなった。本件についても、今後、事業の実現に向けた動きがでてくるものと思われる。</p> <p>(平成11年度国内及び在外調査) 追加情報なし</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査はハノイ市の都市開発計画を基本として進められた。1998年のアジア経済危機により同市への海外投資活動が停滞した影響を受けて本調査の給水対象地区での都市開発も縮小され、水需要量の伸びが計画値より下回った。一方、先行プロジェクトとして世銀が実施している整備計画は本調査の対象地域に隣接する地域であり、建設計画が進行している。本調査の実施機関であるハノイ市人民委員会は、変更後の都市開発計画に基づく水需要量と現在進行中の計画を見極めた上で本調査の提案プロジェクトの扱いを決めるとしている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 2002年度にJICA開発調査(F/S)を要請した。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2002年2月、ハノイ水供給施設の管理改善に係る調査を実施した。 資金援助の要請は行っていない。 マスタープラン実施にむけた具体的事業： 1. 配水管の改修、差し替え及び、ハノイ都心部の消費者向け水道メーターの設置 2. 水処理施設の性能を確保するための、新たな井戸の建設。 3. Thang Long北部水処理設備の建設(容量：1日当たり30,000.00m3) 4. 地表水処理施設建設(容量：一日当たり150,000.00m3)に係るpre-F/S調査のまとめ、及び政府への提出 5. Cao Dinh施設拡張工事の設計 6. Nam Du Thuongの処理施設の建設(容量：一日当たり60,000.00m3)のためのF/S調査準備 7. Thuong Catの地表水処理場の建設(容量：一日当たり60,000.00m3)のためのF/S調査準備 8. マスタープランによればGia Lam処理場の生産能力拡大計画は2005～2010年に実施されることになっていたが、現在F/S調査の準備中となっている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 1. MPの経緯と現況 ・標記調査のMSの中心地域(対象人口約百万人)は、FINNIDAの実施したMP(計画目標年2005年)を基本としており、ハノイ首都圏(対象人口約三百万人)として目標年度を2010年として作成された。 ・その後アジア経済危機等により東南アジア諸国からの投資が中断し、ハノイ市の都市計画に狂いが生じ、給水人口の伸び及び給水量など標記MPにも狂いが生じた。 ・2001年ハノイ市水道会社は、最新の都市開発計画に基づき、計画目標年度を2020年までとする標記MPを更新(ハノイ市の中心部のみ)。標記MPは国家計画目標に従い、更に計画目標を2025年まで更新された。市、中心部のMPは、この2025年を目標とするものが最新。それ以外の地域のMPはJICAのMPを基本としてハノイ第2水道会社で作成されたものもある。</p> <p>2. FSの経緯と現況 ・標記調査のFSでは、ハノイ市の西部地域への応援給水及び新規開発地域に対する日量60,000m3の規模が計画された。しかし、1998年後半、ベトナム国内でのアジア経済危機の影響により、この地域の都市開発が中止され、給水量も大幅に減量となった。 ・FS計画地域の東側は、当時世銀による給水計画が既に実施されており(Cao Dinhプロジェクト)、このプロジェクトを小規模に拡張することで、アジア経済危機の影響で減量された標記FS計画給水エリアがカバーされることとなった。そのため、この時点で標記FS計画は中止となった。 ・2004年ハノイ水道会社は、標記MPが指摘していた従来の水源である地下水が2013年頃に計画水需要量を上回ることから、VINA CONEX(ベトナムの民間会社)による民営(BOT)によって、表流水への切り替え(DA河からの取水・給水計画)に着手した。(計画水量:300,000m3/d)この計画はさらに拡張される見込みである。よって、水源の変更に伴い既存の地下水取水が順次廃止されることになり、2004年以降急成長を続けるハノイ市の給水は、これらのプロジェクトによって当面解決される。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業： 紅河地表水処理施設建設(フェーズ1)容量300,000m3/日 プレF/S 実施期間： 2002年～ 実施機関名： VATECH WABAG(オーストリア)、Vietnam Water Supply and Sewerage and Environment Co. (VIWASE・ベトナム) 内容： プレF/Sは、水質調査報告書を元に、紅河の地表水処理への技術的解決策を提示。特に、紅河からの取水構造の適切な位置、水処理過程で発生する固形廃棄物の処理に重点を置いている。 進捗： プレF/Sは、2006年5月、建設省(MOC)に提供され、認可待ちである。2006年12月には、MOCよりハノイ人民委員会(HPC)に公的書簡を提出。ハノイ上水公社(HWBC)とハノイ市関係機関に、「Hanoi City Constructional Master Plan」の改訂準備と「Regional water supply demand plan of Hanoi」の策定に向け協働する指示を出すよう要請。HWBCは、MOCの国家都市農村計画研究所(NIURP)から、MOCの要請に沿ったハノイ地域計画の情報とデータの提出を要請された。しかし、NIURP報告書によると、ハノイ地域計画の情報とデータは収集・分析されたのみで、関係当局からの承認を得ていない。したがって、これらのデータは紅河水処理計画の見積もり・工事計画に反映できるだけの信頼性および実現性がなく、調査・参考のみの利用に留まっていると思われる。現在、HWBCは、MOCで準備中の「給水マスタープラン」と「ハノイ市地域給水マスタープラン」の首相認可待ちである。</p> <p>実施事業： The Non-Revenue Water Project for Hanoi 実施期間： 2006年～2007年 実施機関： 世界銀行、ハノイ上水公社(Hanoi Water Business Company:HWBC) 資金調達： 調達先： PPIAP 内容： 2005・2006年にHWBCから提供されたデータに基づくハノイ市無収水状況の調査・検討。調査の目的は、無収水率42%を25%への減少するために公民連携(PPP)について概説し、ハノイ市によるネットワーク管理改善、漏水削減及び無収水管理の改善</p>

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 103/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	市場経済化支援開発政策調査					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベトナム開発戦略研究所 (DSI)、計画投資省 (MPI)				
	現在					
7. 調査の目的	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するベトナムに対して、経済体制の移行に伴う諸問題への対応とそれに続く経済開発計画策定にかかる、より具体的、戦術的な提言を行うものである。					
8. S/W締結年月	1995年8月					
9. コンサルタント	株式会社大和総研 (財)日本経済研究所 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	0		
			調査期間	1995.12	~ 1997.9	(21ヶ月)
			延べ人月	0.00		
			国内	0.00		
現地	0.00					
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	692,715 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査実施期間: フェーズI (SW締結1995.8、1995.12 ~ 1996.6)、フェーズII (SW締結1996.10、1996.12 ~ 1997.9)</p> <p>フェーズI</p> <p>1. マクロ経済: 1)5ヶ年計画案の検討 2)為替レート政策 3)経済統計システムの改変 4)環境対策 5)貧困緩和</p> <p>2. 財政・金融政策: 1)税制改革 2)財政支出の効率化 3)中央・地方政府間の財政関係の明確化 4)金融制度の機能の拡充 5)家計部門から企業部門への資金供給の創設 6)産業への中長期資金供給 7)対外債務管理の徹底</p> <p>3. 産業政策: 1)労働集約産業の潜在能力の引出し 2)重化学工業プロジェクトについての検討 3)海外直接投資についての政策 4)中小企業、農村工業の振興 5)APEC、AFTA 参加への取り組み</p> <p>4. 農業・農村開発: 1)農業の集約化・多角化 2)農業発展のための政策的枠組 3)農村金融システムの改善 4)農民組織の再建</p> <p>フェーズII</p> <p>1. 農業・農村経済: 1)農業の多角化 2)新しい農業協同組合の設立 3)農外雇用機会の拡大 4)紅河デルタにおける農村インフラの開発 5)農村金融システム改善 6)貧困緩和</p> <p>2. AFTA / APEC / WTO参加と産業政策: 1)主導的輸出産業の育成 2)中小企業政策・裾野産業の育成</p> <p>3. 財政金融政策: 1)財政管理改革 2)金融システム改革 3)銀行機能の改善</p> <p>4. 国営企業改革</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	円借款締結(平成11年度国内調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年9月29日E/N 200億円「経済改革支援借款」</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査結果の具体的な活用状況についての情報は入手していないが、市場経済への移行期にあるベトナムでは、今後、調査結果は有効に活用されるものと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 国家計画投資省は、調査結果を社会経済5ヶ年計画(1996年～2000年)の策定に活用した。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2020年までの社会経済開発マスタープランは、経済・社会・環境の持続的な開発の趨勢を受けて策定された。2015年までと2020年までの中間期間に分割され、地方開発計画の策定・実施に関する解決策の提言を行う。現在、以下の次段階調査が国家予算で進行中。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済発展とエネルギー節約(電力) 2. 国家開発計画期間(2011～2020年)に、ベトナムの戦略パートナー選定の科学的基礎 3. 持続的開発を目的とした農業労働改革のモデル地区選定 4. ベトナムへの間接投資方針の分析と予測(～2015年) 5. 地方開発計画における主要社会問題の調査内容を決定(红河デルタを例に) 6. ベトナム北部重要経済地域の排水施設整備の科学的基礎(2010～2020年) 7. 都市部・地方における計画のマクロ経済指標の科学的基礎 8. 红河デルタ開発の科学的・実践的基盤の確立 9. 北部重要経済地域の県・都市間における協力構造設置に関する科学的基礎の調査 <p>また、農村地域では衛生に関する解決すべき多くの問題がある。その一つが家畜糞であり、現状の家畜飼育状況を改善する必要がある。こうした現状を踏まえ、現在、以下の次段階調査が進行中。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境保全推進施策の策定 2. 農村地域での家畜糞処理プロジェクト(バイオガス) 				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 219/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、ゲアン省ナムダン県(面積約3万ha、人口約16万人)における農業生産性の向上と地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン策定と優先プロジェクトについてのフィージビリティスタディを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年4月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスインターナショナル			10. 調査団	14	
					調査期間	1996.9 ~ 1998.2 (17ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	40.60
				現地	35.70	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成(S=1/5,000:300km ²)、地質・地下水調査(ノンコアボーリング:600m、標準貫入試験300点)、土壌分類図作成(S=1/5,000:300km ²)、水質調査(飲料水:地下水30サンプル、表流水40サンプル、灌漑水:表流水30サンプル)					
12. 経費実績	総額 376,796 (千円)		コンサルタント経費		367,287 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ハノイ南方約300kmのゲアン省ナムダン県(面積30,000ha、人口160,000人)を対象とする。なお、農産加工・市場調査等については、調査対象地域外、特にVinh市等を含めた調査を実施する。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
 1) 灌漑排水プロジェクト: (a)ため池灌漑プロジェクト - Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bank (b)ポンプ灌漑プロジェクト - Nam Dong, Nam Cuong 2) (c)洪水被害軽減、排水改良プロジェクト - Nam Nam Dike、 2) 農業支援プロジェクト: 農業普及センター、種子供給改善センター、農業機械化サービスセンター、 3) 農産加工・流通改善プロジェクト: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設、 4) 保健衛生プロジェクト: 保健衛生改善計画、 5) 教育施設プロジェクト: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション、 6) 農村道路プロジェクト: 15A号線(北)、15A号線(南)、42 Dike道路、Phan Boi-Chua道路、Hung Tien-Nam Linh道路、42 Dike-Kim Lien道路、Kim Lien-Nam Cat道路、Nam Tam-Nam Loc道路、Nam Nam Dike道路、Nam Kim-N.Phuc-N.Cuong道路、 7) 農村電化プロジェクト: 未電化地区の電化、配電網の改修、 8) 農村給水プロジェクト: 公共水栓システム(湛水地区)、公共水栓システム(枯渇地区)、簡易浄水タンク資材の供給、 9) 環境保全プロジェクト: 土壌浸食対策工

F/S:
 [農業生産関連]
 1) 灌漑排水: (a)ため池灌漑システム - Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bang (b)ポンプ灌漑システム - Nam Dong, Nam Cuong、 2) (c)洪水被害軽減、排水改良 - Nam Nam Dike、 3) 農業支援: 農業普及センター、種子供給改善センター、農業機械化サービスセンター、 4) 農産加工・流通: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設

[農村生活関連]
 1) 教育施設: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション、 2) 農村給水: 公共水栓システム、簡易浄化タンク資材の供給

[基礎インフラ関連]
 1) 農村道路: 15A号線(北部)、15A号線(南部)、42 Dike道路、Phan Boi-Chua道路、Nam Nam Dike道路、Nam Kim-Nam Phuc-Nam Cuong道路、 2) 農村電化: 配電網の改修

[環境]
 環境保全: 土壌浸食対策工

[計画事業期間]
 (M/P) 1999 ~ 2010年 (F/S) 10年間

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果					

勧告:
 M/P: 計画どおりの実施には甚大な事業費が必要なため、優先度の高いプロジェクトから農村地域開発としてのバランスを取りながら順次実施していくことも選択肢の一つである。
 F/S: 事業実施のための予算措置等の問題からナムダン県全県を対象に事業化する事が困難な場合は、一部地域のみでも早期に実施する事を勧告する。この場合、生産基盤整備等第一部のセクターに投資を集中するのではなく、モデル事業としての意義に配慮してなるべく多くのセクターを網羅しながら地域を限定して実施するのが望ましい。

開発効果:

1. 農村部における経済発展と農民の生活水準の向上、農業生産の増加、食糧の安定供給、雇用機会の増大、所得の拡大、生活環境の改善等
2. 農村地域開発に貢献

5. 技術移転

- ・オン・ザ・ジョブ・トレーニング
- ・カウンターパート研修員受入(1名)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成13年度国内調査) 施設整備事業について自国資金で実施中。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成10年度国内調査) 提案されたF/Sに基づいて南西部の5コミューンを中心に「ナムナム地区モデル農村開発プロジェクト」が選定された。無償案件として要請書が1998年8月にMPIより日本大使館に提出され、同9月に外務省に送付された。外務省ではナムナム県がホーチミンの生誕地であることも考慮して優良案件として実施の方針であるが、他の無償案件の順番待ちのためB/Dの実施は早くても来年度の後半になると考えている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 無償資金による実施の方針は決定されているが、時期が未定。1999年12月に予備調査ミッションが予定されている。2000年1月にはB/Dの予定が確定する。 (平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力が決定された(要請額: 23,856,000US\$)。 * 要請内容: 灌漑排水施設の改修、農村地域の電力施設改修</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) F/Sの調査結果を基に、「ナムナム・モデル農業開発計画」が策定され、1998年8月、無償資金協力要請書がMPIから日本大使館に提出された。プレッジ / 承認共に未だ具体的な予定は無いが、2000年7月25日～8月3日に、事前調査が行われた。</p> <p>施設整備事業 (平成13年度国内調査) 資金調達: 自国資金(無償資金の予備調査ミッションが現地入りした段階で、本調査のF/Sを基に施設整備については、自国資金で着々と進んでいた。灌漑設備に関しては、本調査で提案したプロジェクトはほとんど完了し、無償資金供与以外の資金ソースを考えていた橋梁についても自国資金で実施中であった。)</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 以下の事業内容が地元の支援により行われた。 1. 灌漑排水セクター a: Ho Thanh給水灌漑システム: 一部の水路の改善 b: ナムナムのポンプ式灌漑システム: 水路システムの改善 2. 農村道路セクター Nam Nam Dike道路を改修中。事業資金により舗装予定。 3. Lam川にフェリーの代用として、橋が架けられた。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) 現地の人民委員会から、未実施となっているプロジェクトについての実施促進の申し入れがあり、現地日本大使館から外務省に要請が提出されている。</p> <p>開発におけるインパクト: (平成13年度在外事務所調査) 計画事業実施の結果として、農業生産の増加、食料の安定供給、雇用機会の増大、所得の多様化 / 拡大、生活環境の向上、等の効果により、調査地区及びその周辺の住民の生活水準は大きく改善すると予想される。環境評価においても、特にネガティブな環境インパクトは確認されていないため、確実に持続可能な事業といえる。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE VNM/A 503/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海産物研究所、水産省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国の排他的経済水域 (EEZ) における水産資源調査を実施し、沖合大型浮魚資源の資源量・分布を把握するとともに、陸上調査を実施し沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。両調査の結果をもとに、適正な漁業に資する海洋資源管理の指針を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年9月					
9. コンサルタント	芙蓉海洋開発株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1995.2 ~ 1998.2 (36ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		16.56	
			現地	51.34		
11. 付帯調査 現地再委託	調査船BIEN DONGの改修工事、流網操業への改造工事、調査計測機器取付、整備工事、航海計器取付工事、船体部整備工事、機関部整備工事、電気部整備工事、入出渠・重心査定試験・海上試運転					
12. 経費実績	総額	374,532 (千円)	コンサルタント経費	315,133 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海上調査: ベトナム中部海域の北緯8度、北緯18度、東経112度によって囲まれる排他的経済水域の水深40m以深の海域。 陸上調査: ベトナム中部地区の5省							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>海上調査: 漁獲物の種組成、主要漁種の分布と相対的豊度 陸上調査: (1)漁業生産調査、(2)省別調査、(3)水産経済調査、(4)漁村社会調査 尚、陸上調査の対象省(水揚げ港)は、Ba Ria-Vung Tau省 (Vung Tau港)、Binh Thuan省 (Phan Thiet港)、Khanh Hoa省 (Nha Trang港)、Quang Nam Da Dang省 (Da Nang港)、Quang Binh省 (Dong Hoi港)の5省である。</p> <p>海洋水産資源管理の指針を策定し、以下の項目の水産振興政策に関する提言を行った。 1. 船団による試験的な沖合操業、2. 漁業統計の整備、3. 科学的資源調査の継続・拡大、4. 漁業規制の見直し、5. 漁業者の組織化、6. 技術革新、7. 水産物の鮮度保持と加工による流通の拡大、8. 取締船、調査船等の活動の拡充、9. インフラ整備</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>各調査の実施に先立ち、調査内容を解説した作業マニュアルと安全マニュアルをカウンターパートに説明し、その後、各調査を共同で実施することで技術移転を進めた。技術移転用として次のマニュアルを準備した。(海上調査:「安全マニュアル」「作業マニュアル」 陸上調査:「調査ハンドブック」「質問表」) カウンターパート研修 (1996.3.3~3.22、1997.3.25~4.22、1997.11.11~12.2)</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成10年度国内調査) 調査結果が評価されている。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>1. 今回は大型の浮魚を対象とした資源の豊度調査が目的で、使用漁具としては流網(表層刺網)、およびベトナム仕様の沈下流網を用いて実施した。 2. ベトナム側はこの調査結果については大いに評価していたが、同じ表層の大型浮魚でも今回の調査では使用漁具の制約から対象にならなかったマグロなど、いまして深い層を遊泳する大型浮魚もぜひ継続して調査したい旨の希望を述べ、それを日本政府に依頼したい旨を表明した。沖合漁業を振興していきたいベトナム側としては、ぜひこれを実現したいとの意向であった。 3. しかしながら、調査団としては、その調査は今回の調査とは別調査と考えるため、日本大使館を通じて正式に要請されるよう提案することとめた。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 沖合いのマグロ資源に関するJICA調査が2001年から実施される予定。</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査の提言については、同国の経済的停滞及び法体系の未整備等により具体的な進展は見られないが、ハイフォンで日本企業と現地企業とで水産加工のJVの話が進行している様子である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 水産資源調査の結果は、ベトナムの沖合遠洋漁業開発に活用されている。 沖合地域のテスト・フィッシングは刺網と延縄漁により行われている。 水産統計システムは現在調整中である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 208/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部重点地域港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Inc.				
	現在					
7. 調査の目的	チャンメイ、リエンチュウ、ズンクワットの3地区の長期港湾開発計画を作成するとともに、初期段階整備計画を提案する。 1. 2020年を目標に長期港湾整備計画を策定 2. 最小限の港湾施設(防波堤、航路・泊地)の整備計画として初期段階港湾整備計画を策定 3. うち、1地区の初期段階整備計画については財務分析、予備的環境影響評価を実施し、2010年を目標に短期整備計画として位置づける。					
8. S/W締結年月	1996年9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	14	
					調査期間	1997.2 ~ 1998.8 (18ヶ月)
					延べ人月	86.47
					国内 現地	35.59 50.88
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(波浪観測、気象観測、底質観測)、IEEに関する環境調査・自然環境調査、社会環境調査、補足自然条件調査					
12. 経費実績	総額	402,149 (千円)	コンサルタント経費	382,551 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. チャンメイ、2. リエンチュウ、3. ズンクワット								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	258,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	359,000		2)	0		2)	0
		3)	353,000		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	151,000	内貨分	1)	63,000	外貨分	1)	88,000
		2)	158,000		2)	57,000		2)	101,000
		3)	119,000		3)	42,500		3)	76,500
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

- チャンメイ: 背後工業団地の玄関港として開発
- リエンチュウ: 中部重点地域の中心的商港としての開発
- ズンクワット: 石油精製所のための港、石油関連産業の玄関港としての開発

F/S:

- チャンメイ: 設計水深13mの岸壁を多目的のバースとして水深12mで整備し、4万tクラスの自動車輸送船及びバラ積貨物船等に対応する。また在来型一般貨物用、外航旅客船寄港のため、水深8mバースの整備をする。
- リエンチュウ: E1バースは多目的バースとし、航路と泊地は暫定水深11mで浚渫し、岸壁前面のみ水深12mで整備し、最大船型の入出港とする。W1及びW2を水深8mの在来型一般貨物船用バースとする。
- ズンクワット: 1千~最大5万tクラスの石油製品タンカーに対応するよう整備する。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

前提条件:
 経済的內部収益率は本プロジェクトが国民経済的にみて実施適格性のあることを示しており、また、技術的、環境的側面からは特に困難な事態は想定されないため、チャンメイとズンクワットでは背後の工業開発の進捗を見ながら港湾開発の実施のタイミングを決定することが大切である。リエンチュウでは、財務的內部収益率が5.1~5.7%と算定され、その他の財務指標も適正な範囲にあるので、低利の資金が利用できればプロジェクトは実現可能である。

開発効果:

中部地区に大水深港湾が開発され、大型船による会場輸送が可能になること、中部地区の工業開発や貿易が促進され、雇用の創出、外貨獲得などに結びつくものと期待される。しかし、新港の開発は防波堤の建設や海面の埋立てに多額の投資を必要とするので、財務的なフィージビリティは実施可能な水準の下限に近いものと想定される。

	事業期間年月	フィージビリティ(%)			
		EIRR	FIRR		
1) チャンメイ	未定	17.2	-		
2) リエンチュウ	2000~2003年 2006~2015年	高成長: 19.4 低成長: 18.4	高成長: 5.7 低成長: 5.1		
3) ズンクワット	未定	20.8	-		

5. 技術移転

- セミナー
- カウンターパート研修: 設計公社設計部 1名(1997年10月19日~11月8日)、設計公社調査部 1名(1998年3月29日~4月18日)

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)チャンメイ港、ズンクワット港整備は実施済。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 現状: (平成12年度在外事務所調査) TEDIによれば、対象3港湾の位置付けはJICA調査結果を踏襲している。 (平成14年度国内調査) ダナン港改良事業(フェーズ2)の案件形成促進調査が2002年2月～3月に実施された。</p> <p>1. チャンメイ港 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) チャンメイは背後工業団地の立地状況が芳しくなく、時機待ちの状態である。 (平成12年度在外事務所調査) チャンメイ工業地域の開発促進のため、NH1とチャンメイ港を結ぶ道路が建設中である。現在、TEDI が10,000DWT船舶向けバース建設の準備を、フエ市人民委員会の支援を受けて行っている。 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 国家予算(160十億ヴェトナム・ドン) 承認日:2000年12月 *事業内容:埠頭、埋立、浚渫、倉庫 工事: (平成13年度在外事務所調査) 建設中(工期:2年) (平成20年度国内調査) HUE人民委員会の強い期待により、人民委員会(自己資金)によって実施された。水深7.8mの保留施設1バース及び背後用地の埋立て整備が行われた。ただし、防波堤が未整備のため稼働率が低い。バルク貨物年間60-70万トン(2007)。旅客船(スタークルーズ)年間10隻程度</p> <p>2. リエンチュウ港 (平成11年度国内及び在外事務所調査) ダナン港(リエンチュウ港、Tien Sa港、Song Han港)は、中部地域で最も重要な港として認識されている。現在、ADBが調査していたTien Sa港で改良工事が進行しており、リエンチュウ港はLow Case相当で実施される模様。 (平成12年度在外事務所調査) ダナン港開発は、まずTien Sa港のリハビリを実施し、その後リエンチュウ港の開発を行うという見通しである。「ダナン港改善計画」がJBIC融資により実施中であり、2001年に工事開始、2002年に操業予定となっている。 (平成13年度在外事務所調査) Tien Sa港の改修が現在の優先課題であるため、リエンチュウ港に関しては未着手。 資金調達: 1999年3月30日 L/A 106.9億円「ダナン港改良計画」 (平成20年度国内調査) Tien Sa港の開発を優先する決定が行われ、Tien Saに円借款が供与されたため、リエンチュウ地区は未着手である。</p> <p>3. ズンクワット港 (平成11年度国内及び在外事務所調査) ズンクワットは精油所建設が国家プロジェクトとして実施されることが決定され、2001年運転と公表されたが、具体的な進捗はみられない。 (平成12年度在外事務所調査) ズンクワット精油所No.1がズンクワット港背後地に建設中である。製油所はVietRossという民間JVにより管理されており、これに伴い、港湾施設(オイルバース、防波堤他)もこのJVが整備する。製油所建設用バースは2001年に操業が予定されている。また防波堤・オイルバース建設の入札を実施中で、2003年に完工予定となっている。 これら防波堤・オイルバースは、JICA調査の提案事業には網羅されていた。 工事: (平成13年度在外事務所調査) 1)防波堤(総延長1550m) 工期:2001～2003年 進捗状況:既に工事を開始。 2)原油輸入バース 進捗状況:入札評価 3)石油製品輸出港 工期:2001～2003年 事業内容:バース2基(30,000 DWT タンカー用)、バース4基(5,000 DWT タンカー用) 進捗状況:既に工事を開始 (平成16年度国内調査) 設計・工事 1)工事の開始時期:2001年11月 2)進捗状況:95% 3)完工時期:2005年2月予定 4)内容:港湾土木、橋梁建設、移転用地造成、アクセス道路、浚渫、機械調達 (平成20年度国内調査) 事業完成済:事業内容 - 30,000DWT級 石油製品積出し棧橋 8バース、一般雑貨埠頭 290m(第1期)、防波堤 1,600m ほか *石油精製事業は、2009年2月末オープンと報道(2009.2.22 China Daily)。完成後、石油の搬入 650万トン/年、製品の搬出600万トン/年(2020年)を予定。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 121/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	MPI/DSI			
	現在	MPI			
7. 調査の目的	ハノイ首都圏の機能再配置のために、2020年を計画目標として、ミョウモン、ホララク、ソンマイ及びソントイ地域を対象に都市開発計画のコンセプトプランを策定する。また、ホアラク地域を対象に都市開発計画のマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1997年7月				
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1997.12 ~ 1999.3 (15ヶ月)	
			延べ人月	86.00	
			国内	19.20	
			現地	66.80	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査				
12. 経費実績	総額	372,853 (千円)	コンサルタント経費	355,469 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソントイ、ホアラク、ソンマイ、ミョウモン地区を含む国道21A号沿い							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=13,900ド ン	1)	1,870,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	2,870,000		2)	0		2)	0
	3)	2,040,000		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ホアラク・ソンマイ都市開発計画(「大規模研究学園都市開発」)</p> <p>1. ヴィエトナム国家大学(VNU)を開発地区に移転させ、工学部、経済学部、法学部を新設して、総合大学として再編・拡充する。</p> <p>2. ホアラク・ハイテク・パーク(HHTP)を開発し、VNU及び立地するハイテク企業と連携を図りながら、研究・開発機能、高度技術者養成機能を充実させる。</p> <p>3. 国際都市としてのハノイ首都圏の国際交流、文化交流、リクリエーション等の都市機能を分担する。</p> <p>4. 2020年には500万近くまで膨張すると予想されているハノイ首都圏人口の一部を吸収する。悪化する居住環境改善の全国的なバイオニア・プロジェクトとして良質な住宅開発を行う。</p> <p>5. 大規模都市開発のモデル・プロジェクトとして、周囲の環境と調和し、良質な都市環境維持に配慮した「田園都市」「環境モデル都市」を構築する。</p> <p>6. インフラ整備に関しては、ダー河からの取水による給水、ホアビン発電所からの配電、光ファイバーの敷設による大容量・高品質の通信網、下水処理施設、固形廃棄物処理施設等を完備した都市開発が進められる。また、交通システムに関しては、開発地域の形状と開発の柔軟性の面から、格子状の道路ネットワークが提案されるが、その利用にあたってはできる限り初期段階から公共交通システム(バス・システム)を導入することが提案されている。長期的には、より大容量の軌道系交通システムの導入も示唆される。</p> <p>上記提案プロジェクト予算は 1) ~ 2005年、2) ~ 2010年、3) ~ 2020年</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>1. OJT</p> <p>2. 日本研修</p>							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 修正M/Pおよび修正F/Sがベトナム政府に承認された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 調査終了後、動きはなし。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 以下の2プロジェクトの事業化進行中-1. VNU移転・拡張, 2. HoaLac/ハイテクパーク開発 以下の3プロジェクトの事業化準備中, - 1. HoaLac Center市の開発, 2. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備, 3. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設</p> <p>1. VNU移転・拡張 (平成13年度国内調査) 本調査中に VNUはハノイ西方32kmに位置するホアラクに移転する計画であったが、結局VNU事務局をハノイ市内のニャドウに移転した。背景には、ホアラクに移転するメリットが無く、資金計画も新事務局を設立したため申請できなくなったものと見られる。 (平成13年度在外事務所調査) 昨年末、VNUの移転が開始された。第一段階として、学生のピクニックのためのMucの丘に近い場所にStudent Biological Villageを設立している。VNUは、VNU地域のための地下水を発見している。VNUのための詳細なM/Pは進行中。</p> <p>2. HoaLacハイテクパーク開発 (平成13年度国内調査) ハイテクパーク事務局はホアラクに新設された。しかしながらMOSTEの力が弱く、かつアセアンの経済危機及び米国、日本経済の低迷のため外国投資が冷え込んだままである。現状では外国投資はハノイ近郊に集まっており、民活案件としての活力に欠けている。 (平成13年度在外事務所調査) 2001年9月のはじめに、PCを使った教育方法を活用するe-Learning Centerは日本の規格に追随した。 今日まで、3社がHTTP地域にあるセンター設立のための許可を持っている。1)ホアラク基盤開発、2)銀行情報推進及び教育センター(VietcomBank)、3)水供給技術会社(Waseenco)</p> <p>3. HoaLac Center市の開発 (平成13年度国内調査) 民活案件が冷え込んでいることから、公的投資が先行する必要がある。産業面では、ハイテクパーク事務局が設立されている為、公営団地、大学学部の移転を目指す必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラク市民センターの開発が本計画に含まれている。Muc丘地域にセンター用地が確保されている。</p> <p>4. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備 (平成13年度国内調査) ハノイ-ホアラク間を結ぶハイウェイは完成し、ホアラク-ソンマイ間の国道 21A号が走っている。ハノイ市への水供給に関しては、パイプラインをハノイとホアラクハイウェイに通ず計画が進んでいる。電力はホアビン水力発電所から供給可能である。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラク・ソンマイ市を結ぶ基盤システムは継続中。ラン・ホアラク・ハイウェイからハイテク・パーク地域の中心地を結ぶ道路は、2000年末までに建設する予定で進められている。日本政府の資金の下、2000年にHTTP地域の中心地にe-Learning Centerが設立された。地域住民の集中的な再定住は継続中。サブ事業の建設の進捗は遅く、その理由は資金の不足である。日本の支援は重要であり、ホアラク・ソンマイ市の発展には必要である。</p> <p>5. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設 (平成13年度国内調査) ハノイ市近郊にスポーツセンターの計画を変更しており、当該用地は都市型公園やテーマパークに計画変更をしていく必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) 2003年のSEAGAMEのためのスポーツセンターが、ラン・ホアラクハイウェイのの基盤システムとして集中的に建設されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 技術協力: 研修 1) セミナー: 5回のセミナーが行われ、各60名から80名が出席した。セミナーは、インセプションレポート・プログレスレポート(第1回、第2回)、インテリムレポート・ドラフトファイナルレポートについて行われた。 2) 出版物: ベトナム側は、ドラフトファイナルレポートの英語版とベトナム語版をそれぞれ30部・50部受け取った。レポートは、参照してもらうために関係各機関に配布された。</p> <p>2. 他進捗状況: 1) Hoa Lac/ハイテクパーク開発プロジェクトにおいて、Lang-Hoa Lac高速道路とハイテクパークを連結される4号線3Kmの道路建設が完了した。 2) 主に、21A号線道路沿いのHoa LacからHuan Maiに向かう際の右側の地域において、Hoa Lacの人口は増加している。 3) Phu Cat産業パークの建設は、段階的に進められている。 4) ハノイ国立大学の計画が作成された。 5) Lan-Hoa Lac高速道路の建設の第2段階が進められており、2007年に終了予定である。 6) 全般的にHuan Mai-Hoa Lac都市部の開発業務が進められているものの、進展は非常に遅い。</p> <p>(平成20年度国内調査) 「ホアラク・ハイテクパーク計画マスタープラン修正調査」(2007年4月-2007年12月、JICA)が実施され、同調査結果を踏まえ、修正マスタープランが2008年5月にベトナム政府により承認された。 上記マスタープランの承認を踏まえ、「ホアラク・ハイテクパーク計画フィージビリティスタディ修正調査」(2008年7月-2009年3月、JICA)が実施され、2009年6月にF/Sがベトナム政府により承認された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 304/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	カントー橋建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	カントー市内においてメコン河を横断するカントー橋の建設に係るフィージビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。またカウンターパートに対する技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1997.8 ~ 1998.11 (15ヶ月)
					延べ人員	39.80
					国内	13.50
				現地	26.30	
11. 付帯調査 現地再委託	土地・地質調査、地形及び河川測量、水文・水理調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	170,668 (千円)	コンサルタント経費	165,528 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコンデルタ地域、ヴィロン省とカントー省にまたがる。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	268,215	内貨分 1)	84,196	外貨分 1)	184,019
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

1. プロジェクト
ヴィロン市とカントー市を結ぶ(国道1号線)既存フェリーの下流側3kmの位置でフェリーと同じハウ川を渡る橋梁とアプローチ道路の建設。

2. プロジェクトの概要

長さ : 14.6km
橋梁総延長 : 2.6km
アプローチ道路 : 12.0km(ヴィロン側 5.0km、カントー側 7.0km)
道路交差部 : ヴィロン側 複合Y型立体交差、カントー側 T型平面交差
サービス・エリア : 2ヶ所
料金所 : 1ヶ所

[計画事業期間]

詳細設計 1999年6月 ~ 2000年9月
工事 2001年10月 ~ 2005年6月

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

開発効果:

1. メコンデルタ地域および当該地域とホーチミン市相互間の経済発展
2. 貨物を含む輸送コストの低減
3. 地域開発と低所得層に対する支援効果
4. プロジェクト沿線の貧困の解消と女性の雇用機会の促進効果
5. 地域観光の促進

フィージビリティ:

EIRR 13.5% FIRR 5.6 ~ 11.7%

5. 技術移転

1. セミナー: 橋梁建設技術、大深度基礎建設技術
2. カウンターパート研修: 運輸省 3名(1998年7月13日 ~ 8月2日)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 円借款締結。提案事業建設中。				
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度国内調査) 1998年12月 連携D/D「タインチ橋及びカントー橋建設計画実施設計調査」</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1998年11月にヴェトナム側はOECD(現JBIC)に対し、当プロジェクトの実施設計と工事監理及び本工事の資金支援を要請している。 (平成12年度国内調査) 円借款ロングリストの候補案件に選ばれた。(「カントー橋」400億円) (平成13年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 248.47億円 *融資業内容 主要橋梁部分の建設に必要な土木工事、資機材及びコンサルタントサービス</p> <p>工事状況: (平成11年度国内調査) 用地取得と移転先インフラは、2000年3月から2001年6月に予定されている。 本工事は3工区に分けられ、全体の行程としては2002年2月着工で、2006年8月完成予定となっている。 (平成13年度国内調査) コンサルタント選定中(2001年11月現在) (平成13年度在外事務所調査) 土地確保費用承認の要請手続きが完了しつつある。 現地カウンターパートの出資で、カントー及びVinh Long省の移住区のインフラを建設中。 不発弾(地雷)除去: 作業完了。 調達: 監督コンサルタントの選定中。 (平成15年度在外事務所調査) 2004年4月～50ヶ月 用地獲得についてはほとんど完了している。 コンサルティングサービスについては2002年8月22日に日本工営・長大などと調印済である。</p> <p>経緯: (平成11年度在外事務所調査) カントー橋は、ヴェトナムの重要幹線道路である国道1号線上に位置し、同幹線道路上の他の橋建設とともに2010年を目標に整備計画が実施されている。現在のところ橋梁がないため、国道1号線を利用する車両はフェリーによる渡河を余儀なくされており、今後の同地域の経済的・社会的発展のネックとなっている。その上、カントー橋建設は同国の社会経済的発展の点からも国家的課題となっている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 次段階調査: Pre-construction Stage, Construction Stage 3 Packageのうち、1 PackageがConstruction実施中、2 PackagesがConstruction Negotiationの段階。 2. 資金調達先: 円借款 1) 特別円借款(L/A No. VN V -7) 2) 通常円借款(L/A No. VN V -6) 3) L/A締結日: 共に2001年3月30日 4) 金額: 特別円借款(24,847,000,000円) 通常円借款(8,393,000,000円) 5) 内容: 3 Packageのうち、メインの斜張橋及び取付橋梁部(Package 2)は、特別円借款、この主橋梁部に接続する両側の取付道路 部(Package 1, Package 3)、2 Packagesは通常円借款。 6) 入札状況: ・Package 2: 大成、鹿島、新日鉄 JO 工事開始: 2004年10月18日、Notice to Proceedが交付され、工事中。 ・Package 1: ベトナムJV3社、中国企業2社 工事開始: 2004年現在、Bid Evaluation中、2004年12月中旬、工事中の予定。 ・Package 3: 中国企業2社 工事開始: Bid Evaluation/Contract Negotiationが2004年11、12月に行われ、2005年1月ごろ、工事中かと思われる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 2001年10月3日、Can Tho橋建設プロジェクトの投資額の承認として、No.1318/QD-TTg決議を出した。 2. 土地の買収は、ほぼ完了した。 3. 不発弾の除去は、完了した。 4. 監督コンサルタントの選出: コンサルティングサービスの契約は、2002年8月26日、PMU MyThuanと日本工営、長大、TEDI及びTEDISの間で締結された。</p> <p>(平成20年度在外調査) 建設実施中。その他事業として、「カントー橋進入路へのアクセス道路建設投資事業」(1. 事業現場: カントー市カイン地区、2. 面積: 55.03ha、3. 事業規模 - レベル: 都市部道路(レベル2) - 速度: 60km/h、幅: 約40m、全路線の橋の数: 5基(960m)、排水のインフラ、街灯、緑化システム、4. 推定予算: 2.9兆VND(約1.71億USD)) 実施準備中。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 303/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	タインチ橋建設調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transportation PMU Thang Long				
	現在					
7. 調査の目的	首都ハノイ市内における紅河を横断するタインチ橋及び同橋梁を路線の一部として含む環状3号線の建設に係るフィージビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。C/Pへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年5月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1997.7 ~ 1998.9 (14ヶ月)	
			延べ人員		43.00	
			国内 現地		14.50 28.50	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地質調査、2. 地形測量、3. 水文・水質調査、4. 環境影響調査					
12. 経費実績	総額	183,339 (千円)	コンサルタント経費	178,410 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイの環状3号線							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=12,950ト ン(1998年1月現在)		1)	226,174	内貨分 1)	88,506	外貨分 1)	137,668	
		2)	82,402	2)	37,521	2)	44,881	
		3)	45,601	3)	18,522	3)	27,079	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	1. タインチ橋(3.1km): 主橋梁、アプローチ橋、堤防橋 2. タインチ道路工区(6.1km): 4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、PCコンクリート橋 3. ザーラム道路工区(3.2km): 4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、料金所、PCコンクリート橋							
計画事業期間	1)	1999.4 ~ 2003.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 13.14	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 5.63	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果								

前提条件:

本プロジェクトはハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第三リングロードの一部をなすものである。

5. 技術移転

1. OJT
2. 日本研修: PMU Thang Longより1名(1997年10~11月)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)2000年3月 円借款L/A締結。2010年10月までに全ての工事を完了予定。			
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度国内及び在外事務所調査) 1999年4月～2000年5月 連携D/D 「タインチ橋及びピカントー橋建設計画実施設計調査」 * 設計内容 / 1)タインチ橋、2)環状3号線(ザラム地区)、3)環状3号線(タインチ区間:タインチから国道1号まで)、4)環状3号線(国道1号から新国道1号まで)、5)住民移転先のインフラ施設</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年12月 円借款ブレッジ「タインチ橋建設事業(I)」 (平成12年度在外事務所調査) 2000年3月 100億円 円借款L/A締結「タインチ橋建設事業(I)」 (平成15年度在外事務所調査) 2002年3月 148.63億円 円借款L/A締結「タインチ橋建設事業(II)」</p> <p>工事: (平成15年度在外事務所調査) コンサルティングサービスについては、2002年8月26日に日本工営、長大等と調印した。 詳細設計については現在進行中。</p> <p>工事進捗状況: (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) PK1: 2002年11月28日～72ヶ月(2003年9月末現在:11.62%) PK2: 2003年10月～55ヶ月 PK3: 未着工(15ヶ月)</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 事業は、橋長約3kmの紅河橋を初めとする8つの橋梁、5か所のインターチェンジを含む高速道路の建設工事である。プロジェクトは6つのパッケージで構成されており、既に、3パッケージまでの工事は完了している。2010年10月までに全ての工事を完了予定。 パッケージ1: 紅河橋の建設 パッケージ2、パッケージ3: 紅河橋に接続する高速道路の建設 パッケージ4: パッケージ3の高架橋の延長工事 パッケージ5: 住民移転先の建設 パッケージ6: 2車線で開業している橋梁と道路の4車線化の工事 * 関連協力として、JICAによる研修プログラムが実施された(2000年4月)。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 105/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ハロン湾環境管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術環境省/クアンニン省人民委員会			
	現在				
7. 調査の目的	ヴェトナム国政府の要請に基づき、ハロン湾の環境保全のためにハロン湾とその周辺地域を対象とした包括的な環境管理計画を策定することを目的とするものである。				
8. S/W締結年月	1997年9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 新日本気象海洋株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1998.2 ~ 1999.11 (21ヶ月)	
			延べ人月	102.30	
			国内	30.70	
			現地	71.60	
11. 付帯調査 現地再委託	衛生画像解析、潮流・水質・低質・生物調査、経済分析アンケート、技術移転セミナー				
12. 経費実績	総額	457,621 (千円)	コンサルタント経費	418,070 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハロン湾の世界遺産地域ならびにハロン湾の環境に影響を与える地域(面積 2,500 km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. Bach Dang 排水処理施設 (プロジェクト予算: 11,100 US\$)</p> <p>2. 環境改善パイロット事業 (プロジェクト予算: 1,800 US\$)</p> <p>3. 第1期衛生環境改善事業 (プロジェクト予算: 1,500 US\$)</p> <p>4. マングローブ湿地の再生 (プロジェクト予算: 1,000 US\$)</p> <p>5. 環境モニタリング(水質、環境資源) (プロジェクト予算: 800 US\$)</p> <p>6. ビジターセンターの設置 (プロジェクト予算: 3,000 US\$)</p> <p>* 費用には、2000 - 2010年間の維持・管理費を含む。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 策定したハロン湾環境管理計画(EMP)において提案した32ハード型及びソフト型の事業を早期に実施、実現させることにより、EMPのビジョンである「環境に配慮したハロン湾地域の持続的開発」を実現させるための、以下の3つのゴールを達成できると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世界自然遺産の絶対的保全 2. 持続可能な経済開発に資する環境保全 3. 環境管理に関する行政執行能力の強化 							
5. 技術移転	<p>・OJT</p> <p>・セミナー</p> <p>・日本研修: 3人</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 技プロ等により提案事業の一部が実施中。	
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 環境管理計画で提案した事業・計画のうち、緊急性、対策の効果、立地を勘案し、優先事業を6事業選定した。選定した優先事業は以下の通りであり、ベトナム政府もこれらの事業の早期着手に同意している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Bach Dang Wastewater Treatment Plant Construction Project 2) Pilot Rehabilitation Project on Coal Mining Areas 3) Tourism Area Sanitation Improvement Project(Phase I) 4) Mangrove Swamps Rehabilitation Project 5) Environmental Monitoring Program 6) Visitor Center Construction Project <p>優先事業のうち、ビジターセンター建設事業は、環境保全に関する教育・啓蒙活動が重要であることから提案された。本センターにハロン湾の環境保全・管理に関する提示、研究、図書館機能等を持つ施設であり、これに環境モニタリングと環境保全に係るパイロット事業(観光汚染対策、環境資源対策)を組み込み、日本政府に対して無償案件として要請が出された。事業実施地はフアンタン地域の海岸域が予定されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 無償資金協力を要請中のハロン湾環境モニタリング・情報センター建設事業はまだ採択されていない。また、クアンニン省にて策定した環境管理計画の政府承認を得るべく手続き中である。</p> <p>1. ビジターセンター建設計画 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 要請中 事業名: ハロン湾環境情報整備・管理計画 要請先: 日本ODA 供与額: 6億1,930万円(563万米ドル:1米ドル=110円) * 事業内容 (1) 短期目標: 観光地におけるトライアル・テストや自然保護を実施する傍ら、環境モニタリング・分析プログラムにより、環境マネジメント能力の強化を図る。特に、ハロン湾及びクアンニン省の環境情報を収集することにより、環境保全に対する認識を高める。 (2) 中期/長期目標: ハロン湾及びクアンニン省の持続的開発。</p> <p>2. 関連調査及び資金調達等の進捗状況 (平成13年度在外事務所調査) クアンニン省人民委員会が2000年度にベトナム政府に提出したプロジェクトファイルを、計画投資省が日本のODAへ転送した。同省及びハロン湾の住人・指導者層は早急なプロジェクトを実施を望んでいる。</p> <p>(平成14年度国内調査) (財)地球環境センター(GEC)により、ハロン湾における水質環境管理支援調査の実施が予定されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2002年以降、進展なし。これまでに要請の申請などの出された無償資金協力事業などにつき、進展なし。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 標記調査と関連した事業が、ベトナム国の自己資金や民間資金により実施されている。 標記調査と関連する事業: ・環境改善事業 1. 水産物加工における汚水処理事業: 2004年~2005年 民間資金(クアンニン水産物加工合弁会社) 内容: 一日当たり150立方メートルの汚水処理システムの構築 2. クアンニン州一般病院汚水処理システム構築: 2004年~2005年12月 自己資金(州予算) 内容: 一日当たり300立方メートルの汚水処理システムの構築 3. ナンカウラン炭坑工場周辺住宅地域における粉塵及び浸水改善事業: 2004年~2005年 内容: 道路のコンクリート化と排水路建設 4. ハロン湾のゴミ収集: 自己資金(ハロン湾観光課) 2005年 内容: 湾岸観光地及び漁村におけるゴミ収集 5. 炭鉱汚水処理: 2004年~2005年 自己資金 内容: 日中1,200立方メートルの汚水処理システムの構築 ・環境モニタリング 1. ハロン湾環境観察事業: 2005年 自己資金 内容: 事務所や備品などのインフラ整備、技術移転及び訓練 2. クアンニン年次環境モニタリング: 2005年 自己資金(州予算) 内容: クアンニン州全体の環境調査</p> <p>(平成21年度国内調査) 実施事業: 技プロ「ハロン湾環境保全プロジェクト」 目的: 環境と開発を両立させ、世界遺産であるハロン湾を保全し、この地域において持続可能な観光産業を興すこと 実施期間: 2010.3-2013.2 実施機関: クアンニン省天然資源環境局(DONRE: Department of Natural Resources and Environment) 協力機関: JICA</p> <p>なお、当該開発調査で提言された一部の施設整備が実施に移されている一方で、依然としてベトナム側の環境感応能力が人材面、技術面で不足している。加えて、当時の調査では提言されていなかった土地利用に関する課題が顕著になっており、開発と環境のバランスを保った土地利用政策の立案、実施が改めて課題となってきた。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 106/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	全国電気通信整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電庁				
	現在					
7. 調査の目的	ヴェトナム国政府の要請に基づき、同国の急速な経済発展に伴う電気通信分野の需要増大に対応するため、2010年を目標年次とする全国電気通信整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1998年2月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	14	
					調査期間	1998.7 ~ 1999.3 (8ヶ月)
						1999.6 ~ 1999.8 (2ヶ月)
					延べ人員	66.54
				国内	26.67	
				現地	39.87	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	266,681 (千円)	コンサルタント経費	250,453 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェトナム全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. プロジェクトNo.1 北部地方通信プロジェクト(20省、101,000回線) 2. プロジェクトNo.2 メコンデルタ地方通信プロジェクト(12省、124,000回線) 3. プロジェクトNo.3 中部地方通信プロジェクト(12省、92,000回線) 4. プロジェクトNo.4 市外伝送路網プロジェクト(14SDHループ、4無線及びSDH区間) 5. プロジェクトNo.5 周波数監視プロジェクト(新局、既設局7) 6. プロジェクトNo.6 OPMC(線路保守センター)プロジェクト(Hanoiに新設) 7. プロジェクトNo.7 VSATを利用した緊急電話網プロジェクト(全国規模)							
4. 条件又は開発効果	開発効果: 1. 地方部の電気通信整備拡張により一般加入電話の充足促進が可能となる。 2. 長距離網の整備により一層の利便性が向上。 3. 付帯設備の充実によりジムの効率化、信頼性の向上及び品質の向上が期待できる。							
5. 技術移転	カウンターパート研修(2名)、セミナー(日本側20名、ヴェトナム側66名)							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	フランスODA融資により提案事業実現(平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p>状況 (平成12年度国内調査) ヴェトナム側は本調査で提案された優先プロジェクトに強い関心を持っており、上記実施中の円借款プロジェクトの進捗を考慮しつつ、優先プロジェクトの中から次期円借款プロジェクトの候補を選定し、日本へ円借款の要請を出す計画を持っている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 次段階事業：中部12州地方電気通信網拡充プロジェクト: Central povince project (12 province) 工事期間：1998年 - 2006年 資金調達： 調達先： 円借款 L/A締結 1998年3月 自己資金 調達額： 円借款：104.925 百万 USD 自己資金：22.035 百万 USD 内容：ヴェトナム地方中部10州における地方電気通信網の整備拡充計画である。(交換設備 77局、約119千回線、WLL設備 約9千回線、加入者ケーブル設備 約166千対、光ファイバ伝送設備 約1,700Km、マイクロ無線伝送設備 3区間) 状況： (平成13年度国内調査) 2001年12月25日、交換パッケージ及び光伝送設備パッケージの事前審査入札を実施。本入札公示は2002年3月の予定。その他のパッケージは、事前審査入札図書へのヴェトナム政府の承認待ちの状況。2002年3月に事前審査入札が公示される見通し。 (平成17年度自害調査) 工事期間が88%に達した時点での進捗は70%である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 電話回線を前回設計の30,000回線から50,000回線に増設 (F/S)。計画通り、2002年の第一四半期後期(2002年3月)までにF/Sを完了し、2002年の第四四半期(2002年12月)までに事業を完了する予定。F/Sには、現状に即した最新技術を適用する。設計段階の予算はフランスODAの無償供与、実施段階予算は同国ODAの借款を利用。</p> <p>次段階事業：北部地方通信整備計画 (North province project) 工事期間：2005年4月 - 2006年12月 資金調達： 調達先：フランスODA 調達額：10.3百万EUR (機材購入費) 承認:2000年5月17日 内容： 交換設備の容量拡大。15省(ハジアン、カオバン、Long Son、ラオカイ、ライチャウ、イエンバイ、トゥエンクアン、Bai Kan、ホアピン、Bai Giang、フートー、Cinh Phuc、ハタイ、ナムディン、Tai Bih)に50,000電話回線を新設。 (平成17年度在外調査) 詳細設計が実施されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトである「中部9州通信網拡充プロジェクト」については円借款の要請まだされていない。現在事前審査入札中の「中部ヴェトナム地方電気通信網拡充プロジェクト」の状況次第である。同プロジェクトの履行が遅れているため、本件の要請が遅れている。 南北海底ケーブル建設計画については、円借款の要請が提出されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業：南北海底ケーブル建設計画(North-South submarine fiber optical cable) 工事期間：2004年 - 2008年 資金調達： 調達先：円借款 L/A締結 2003年3月 No. VN X-04 調達額：19,947百万円 (30年) 状況： 地雷発見・除去と敷設調査、技術的設計について実施されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 210/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ホーチミン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ホーチミン市を対象とし2020年を目標年次とした都市排水及び下水道整備のためのM/Pを策定し、優先プロジェクトに関するF/S調査を実施すること。					
8. S/W締結年月	1998年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1998.7 ~ 1999.12 (17ヶ月)
					延べ人月	115.02
					国内 現地	16.70 98.32
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、住民意識調査、水質・底質調査、動植物調査、土質調査、住民移転調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	461,342 (千円)	コンサルタント経費	441,347 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ホーチミン市の中心部を含む約650km ² F/S: ホーチミン市の中心市街地に位置するTau Hu, Ben Nghe-Doi, Te流域(約 3,065 ha)及びその外縁部のThanh Da地区(15ha)、Ben Me Coc()地区(71 ha)、Ben Me Coc()地区(46 ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,176,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	1,717,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	113,000	内貨分	1)	84,000	外貨分	1)	29,000
		2)	400,000		2)	220,000		2)	198,000
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

1. 都市排水改善事業
調査地区は6排水区(中央、北、西、南、北東、南東)に分割され、各排水区は異なる自然条件(地形、地質)社会条件(土地利用、都市化状況)及び生活環境条件(排水システム、浸水状況)である為、各排水区毎に水路改修、遊水地建設、オンサイト調節池建設の法制化、排水管整備の改善策が提案された。また、中央地区内外外遊部に位置するThanh Da 地区(15ha)、Ben Me Coc(I)地区(71ha)、(Ben Me Coc(II)地区(46ha)にはポンプ排水の導入が提案された。

2. 下水道整備事業
2020年で人口密度が 200人/ha以下の地域(446km²)には個別処理が、人口密度が 200人/ha以上の地域(190km²)には下水道整備が提案され、下水道整備地域は9処分区分に分割された。

F/S:

1. 都市排水改善事業
1)水路改修(計画事業期間/第1期:2003年4月~2005年3月 第2期:2006年7月~2008年6月): 総延長 13,380m、Ben Nghe 水路 3,140m、Tau Hu 水路 9,030m、Ngang 水路 1,210m、2)ポンプ排水区改善(計画事業期間/第1期:2001年10月~2003年12月 第2期:2006年7月~2007年6月): Thanh Da地区(15.4ha)、Ben Me Coc()地区(70.9ha)、Ben Me Coc(II)地区(46ha)、3)既存合流式管改善(計画事業期間/第1期:2001年10月~2003年3月): 増設管 10,272m、布設替え 1,320m

2. 下水道整備事業
1)遮集管(計画事業期間/第1期:2002年7月~2005年3月 第2期:2007年7月~2010年3月): 遮集管 28,939m、雨水吐室 103ヵ所、2)下水中継ポンプ場(計画事業期間/第1期:2003年1月~2005年3月 第2期:2009年1月~2010年3月): ポンプ容量 133.3 m³/min. x 2台、105.0 m³/min. x 3台、3)導水管(計画事業期間/第1期:2002年7月~2005年3月): 6,400m、4)下水処理場(計画事業期間/第1期:2003年10月~2005年12月 第2期:2006年10月~2010年12月): 流入ポンプ、最初沈殿池、反応タンク、最終沈殿池、塩素接触タンク、重力式濃縮タンク、汚泥遠心式脱水機、コンポスト化施設

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

下水道整備事業
前提条件:
一般家庭一世帯当たりの下水道料金を対世帯当たり月収比率 0.6%、年上昇率 2.5% と設定した。初期工事費は中央政府からの補助金を充てる。
開発効果:
浸水被害の低減、Tau Hu, Ben Nghe-Doi, Te 水路及びサンゴン川の水質改善、水系伝染病罹病率の低下が見込まれる。

5. 技術移転

- ・OJT
- ・セミナー
- ・本邦研修: 5人

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 円借款事業が実施中であり、一部事業は完成済である。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

(平成16年度在外調査)

次段階調査:

進捗: 認可前段階 入札 工事

落札者:

Package A: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省(MOC: Ministry of Construction)による見積最高限度価格より高い)

Package B: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い)

Package C: 西松, エバラ, 清水JV

Package D: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い)

Package E: 西松, エバラ, 清水JV

工事開始時期:

Package A: 2005年4月

Package B: 2005年4月

Package C: 2005年2月

Package D: 2006年1月

Package E: 2004年11月

状況:

資金が調達され、入札者が決定した。

その他進捗:

Package A: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。

Package B: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。

Package C: 工事契約は、2004年11月8日にPMUと西松、エバラ、清水JVとの間で締結。JBICによる同意待ち。

Package D: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。

Package E: 工事契約は、2004年9月29日にPMUと西松、エバラ、清水JVとの間で締結。2004年11月8日着工公示。

(平成17年度在外調査)

次段階調査: ホーチミン市排水・下水道整備計画調査

落札者:

Package A: Toa

Package B: Toa

Package C: 西松, エバラ, 清水JV

Package D: 西松, エバラ, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い)

Package E: 西松, エバラ, 清水JV

工事開始時期:

Package A: 2005年12月

Package B: 2005年12月

Package C: 2005年2月

Package D: 2006年7月

Package E: 2004年11月

その他進捗:

Package AとBに関しては、入札結果が出て現在両方とも交渉中であり、2005年12月に工事開始の予定である。

(平成21年度国内調査)

円借款事業「ホーチミン市水環境改善プロジェクト(1)」

(事業目的)

・市中心部のTau Hu・Ben Nghe水路で堆積している汚泥を浚渫し水質改善を図る。同時に護岸を建設し親水機能を持たせる。

・市内の地盤の低い地区にポンプ排水施設を建設する。

・Tau Hu・Ben Nghe水路に直接流入している汚水を収集・処理するために遮集管及下水処理場を建設する。

・市内の浸水発生地区の排水管の流下能力を増強するため排水管の追加・付け替えを行う。

(事業概要)

1. パッケージ A: Tau Hu - Ben Nghe水路改修

3,158mのBen Nghe水路と4,128mのTau Hu水路(下流部)の浚渫及び護岸工事。

2. パッケージ B: ポンプ排水改善

Thanh Da, Ben Me Coc (1)及び Ben Me Coc (2)の3地区の(a)堤防工事、(b)下水道管整備工事、(c)排水ポンプ場と調整池の建設。

3. パッケージ C: 遮集管及び下水中継ポンプ場の建設、下水道管渠清掃機材の調達

下水中継ポンプ場はポンプ場と沈砂池とからなり、計画下水量は192,000 m³/日(133.3 m³/分)。

主要機材は、4トン高圧洗浄車が1台、4トンバキューム車が1台、8トンバキューム車が1台、4トンの給水車が6台、4トン汚泥運搬車が15台、4トン機材運搬車が3台。

4. パッケージ D: 導水管建設及び既設合流式管改善(パッケージ D)

中継ポンプ場と下水処理場を結ぶ約3.5 kmの鉄筋コンクリートボックスカルバート(幅: 1300mm x 高さ: 1200mm x 2連)の導水管。

既設合流式管の増設管又は敷設替え管の建設。全延長は9,521m。増設管は、7,125m、敷設替え管は2,396m。

5. パッケージ E: 下水処理場建設

計画汚水量: 141,000m³/日

処理水水質: BOD = 50mg/l, SS = 100mg/l

処理方式: 活性汚泥法(モデファイド・エアレーション法)

(工事進捗状況)

パッケージ A: 2010年12月に護岸工事、2011年5月に浚渫工事が完了予定。

パッケージ B: 2010年6月に完了予定。

パッケージ C: 2009年4年に完了。

パッケージ D: 2011年8月に完了予定。

パッケージ E: 2009年2月に完了。

(実施期間) 2004.11-2011.8

(実施機関) ホーチミン市人民委員会 東西道路・水環境プロジェクト管理委員会

(協力機関) JICA (E/N締結日: VNVIII-5:2001年3月30日, VNX-5:2003年3月31日)

研修員受入

(概要) ホーチミン市の排水・下水道関連部局及び実施機関の幹部を日本へ招聘し、東京、大阪、滋賀の下水道施設で現地研修を行った

(実施時期) 2008.3

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	北部地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省、地方給水・衛生環境センター			
	現在				
7. 調査の目的	1. 北部5省 (Thai Nguyen, Ninh Binh, Thanh Hoa, Ha Tinh, Ha Noi) 20コミュニティの地下水賦存量調査 2. 2010年を目標年次とする地下水開発計画に係るM/Pの策定 3. 優先プロジェクトに対するF/Sの実施 4) カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1998年1月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社 応用地質 (株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1998.8 ~ 2000.2 (18ヶ月)	
			延べ人月	65.34	
			国内	19.00	
			現地	46.34	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質調査、平面測量、給水ルート縦断測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	300,904 (千円)	コンサルタント経費	239,967 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 北部地方 5省 20コミュニティ F/S: 北部地方 4省 15コミュニティ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	162,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	13,700
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P:
2010年までに北部 5省 20コミュニティを対象として各戸給水により、1人当たり給水量 154リットル/日達成する(給水人口149,700人、普及率 90%)。
水源施設(深井戸)、浄水施設(3過池、沈殿池)及び配水施設(配水塔、配水管)の建設

F/S:
2002年を目標とし、北部5省15コミュニティを対象として各戸給水(共同水栓併用)により、M/P目標(2010年)を達成する(給水人口138,000人、普及率 90%)。
水源施設(深井戸)、浄水施設(受水井、生物3過池、逆洗タンク、排水池及びスラッジ乾燥床)、配水施設(配水池、ポンプ、高架タンク、配水管)の建設

計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2010.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フェージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								

裨益効果:

各戸給水により安全な水が供給されるため、利便性とあいまって住民の生活環境が一変し、長期的には保健衛生環境が著しく改善される。このため、水因性疾患の罹患率が大幅に減少し、ひいては農村経済の継続的發展が期待される。

5. 技術移転

- ・OJT: 物理探査、地下水コンピュータシミュレーション、社会調査手法
- ・本邦研修: 1人

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 日本の無償資金協力で給水施設の建設が既に実施され完成した。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査終了後、ヴェトナム政府より優先プロジェクト実施に係る無償資金協力の要請が行われた。</p> <p>(平成13年度国内調査) JICA B/D 実施中(2001年10月現在) 担当コンサルタントは北海道開発コンサル及びPCI</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 要請済プロジェクト(事業名:ヴェトナム北部地方地下水開発計画調査) 資金要請先:無償資金協力 要請額:20億円(13.7百万US\$) *事業内容: 施設建設:給水施設 15セット。(深井戸、浄水施設、給水設備で構成) 機材(上記設備に必要なパイプ、電気ポンプ、水道メーター、等:15セット、掘削装置) 運営・管理費は水道利用者が負担し、運営管理機関が利用者から水道料を徴集する予定。</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) 2002年7月4日 E/N 8.67億円 「北部地下水開発計画Ⅰ」 (平成15年度在外事務所調査) 2003年7月29日 E/N 6.87億円 「北部地下水開発計画Ⅱ」</p> <p>工事: (平成15年度在外事務所調査) 第1期 コンサルタント DOGON コンダクター ハザマ 第2期 コンサルタント DOGON コンダクター 入札中</p> <p>工期 第1期 2003年3月 着工 第2期 2004年3月 着工</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 1. 北部地方地下水開発プロジェクト第2段階(The Project for the Groundwater Development in Rural Part of Northern Provinces on the 2nd Project) 1) 内容: Thai Nguyen内の4つのコミュニティにおける5つの水道施設の建設。 2) 期間: 2004年3月～2005年3月 3) 資金調達: 無償資金(E/N締結: 2003年7月29日)、6億8,700万円 2. Thanh Hoa地方の4コミュニティにおける3つの水道施設の建設 1) 資金調達: 無償資金(E/N締結: 2004年6月12日)、5億200万円"</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: 北部地方地下水開発計画調査第3段階 実施期間: 2005年4月-2006年3月 実施機関: P-CEWASS Thanh Hoa 資金調達: 調達先: 日本政府 無償資金 E/N締結 2004年7月16日 調達額: 502百万円 内容: Thanh Hoaの4つの共同社会における3つの給水設備の建設 進捗状況: 83.7% 技術協力: O&M給水設備のためのOJT</p> <p>(平成21年度国内調査) 日本の無償資金協力で給水施設の建設が既に実施され完成した。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 107/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	運輸交通開発戦略調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省 運輸開発戦略研究所			
	現在				
7. 調査の目的	経済発展の基盤となる運輸交通システムの整備を効率的に進めていくために、全国及び全交通モードを対象として、2020年に至るまでの長期戦略とともに、中期計画及び短期計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1998年9月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1999.1 ~ 2000.6 (17ヶ月)	
			延べ人月	145.53	
			国内	8.56	
			現地	136.97	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	666,853 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 道路: 道路及び橋梁の改良 2. 鉄道: 修復及び小規模改良 3. 港湾及び船舶: 港湾の改良、拡張及び開発 4. 空運: 空港拡張及び開発							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT、日本研修							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	重要分野であるので、今後何らかの動きが生じると考えられる(平成13年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
状況	終了年度 理由
<p>年度</p> <p>平成13年度在外事務所調査) Vitransの結果に基づいて、ヴィ国MOTは2020年までの運輸戦略、2010年までのマスタープランを作成し、首相に提出した。承認ための3会議がMPI(承認委員会のための永続的メンバー-Standing Member of Approval Commission)によって開催された。承認委員会は2001年7月9日付けで首相に提出した。現在、首相が承認に関して検討中。</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) ベトナム国運輸省(MOT)は、VITRANSSで提案した2020年までの交通開発戦略、及び2010年までのマスタープランを基に、MOTとしてのプランを作成し首相府に提出した。承認委員会での評価を終え、現在は首相の最終承認を待っている状況である。 MOTはVITRANSSの後、プランの具体的実現に向け、事業団の協力を受けて「南部港湾開発計画調査」、「紅河内陸水運改善計画調査」、「ホーチミン都市交通計画調査」、「交通事故現況把握調査(在外開調)」等の開発調査を継続的に実施している。国際開発銀行とも交通セクター調査を実施中で、具体的案件の実現を目指して進めている状況にある。このように、MOTはVITRANSSの成果が全国交通整備の根幹になっているという認識を持っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: マイタン橋建設 裨益: 裨益効果: メコンデルタ地域とホーチミン間の接続として移動時間を削減する重要な役割を果たし、メコンデルタ地域の社会経済的發展に寄与する。</p> <p>次段階事業: タインチ橋建設事業 (案件番号VNM/S 303/98参照) 実施期間: 2003-2006 資金調達: 調達先: 円借款 調達額: 約400百万USD 内容: タインチ橋とハノイ環状3号線東部の建設から成る</p> <p>次段階事業: カウギエ、ニンビン、タンホア高速道路建設 実施期間: 2006-2012年 内容: カウギエ・ニンビン間に於ける4から6車線の高速62.4kmと、ニンビン・タンホア間に於ける4斜線の高速80kmを建設する。</p> <p>技術協力: 研修: TDSI職員8名 専門家派遣: 長期専門家2名がMOTとTDSIを支援した。</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業: バイチャイ橋建設計画 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 2001年6月26日) 調達額: 684百万JPY 実施期間: 工期: 2003年-2008年 内容: 国道18号線の間地点、クアンニン省ハロン市に主橋梁、アプローチ道路、アクセス道路を建設する。</p> <p>次段階調査: 主要経済地域における交通開発マスタープラン調査 実施期間: 2004年から 実施機関: TDSI 目的: 1) 2020年までのマスタープランの策定 2) 2010年までの優先プロジェクトの制定 3) 交通開発計画の実施方法の提案</p> <p>次段階事業: クーロン(カントー)橋建設計画 資金調達: 調達先: 特別円借款 (E/N締結 2001年3月30日) 調達額: 24,847百万JPY 実施期間: 工期: 2003年-2009年 内容: 国道1号線におけるカントー地区のメコン川渡河地点において、全長約2,750mの橋梁建設 進捗: 48%完工</p>	

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 118/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市環境保全計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ハノイ市を対象とする環境保全にかかるM/P、及び一般廃棄物に関するPre-F/Sの策定					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1998.7 ~ 2000.8 (25ヶ月)
					延べ人月	89.38
					国内	28.02
				現地	61.36	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、大気汚染調査、ごみ質調査、補足実測調査、中継基地候補地地形図作成費					
12. 経費実績	総額	328,814 (千円)	コンサルタント経費	321,243 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	7市街区と5郊外区で構成されるハノイ市全域(面積927.5km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	1,454,445
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ハノイ市の環境改善及び環境保全の為に、短・中・長期の対策を策定した。下記の対策・プロジェクト(優先プロジェクト)を早急に実施することを提案する。 優先案件予算: 514,487千US\$ (廃棄物Pre-F/S分45,800千US\$を含む。)</p> <p>1. 総合環境管理(.組織・制度型) モニタリング・システムの構築・強化、環境調整委員会設置と環境マスタープランの定期見直し制度、ハノイ市科学・技術環境局の強化、区レベル環境管理の強化</p> <p>2. 水衛生環境・水質改善(施設型) To Lich流域排水第2期、西湖水質改善第2期、Old City Center(市中心部)、14湖沼改善、Old City Center下水整備、尿尿収集・処理</p> <p>3. ごみ処理 (施設型)都市ごみ収集改善、(.組織・制度型)廃棄物処理責任の区への移管と廃棄物処理サービスの民営化</p> <p>4. 資金調達の多様化(.組織・制度型) 環境資金設立 上記の優先プロジェクトのうち、施設型6件については2005年から2010年の間に完了させる事を提案する。</p> <p>また、廃棄物緊急プロジェクト(処分場建設・中継輸送システム)の主要諸元は下記の通り。 ナムソン衛生埋め立て処分場: 方式: 衛生埋め立て、処分能力: 約1,085万トン、運営機関: 2004年から2018年初めまで ドンガク中継基地: 面積: 6.0ha、積み替え能力: 1,600トン/日(2004年の操業開始時点) 大型輸送車両: 大型ダンプトラック: 総重量25トン、積載量11トン、積載容積26m³、台数44台</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 本調査で提案した環境マスタープランを実施した場合は、しない場合と比較して、ハノイ市環境質は著しく改善される。一部の地区においては若干、汚染が残るものの2020年におけるハノイ市は全体として環境汚染から開放された都市となる。マスタープランを実施した場合の2020年におけるハノイ市環境状況は下記の通り。</p> <p>2020年ハノイ市環境質(環境マスタープランを実施した場合) 水衛生環境: 現在、頻繁な湛水に悩まされている市中心部(Old City Center)は10年確率降雨でも湛水はしない。その他の地区においても、少なくとも5年降雨では湛水は発生しない。 水質: 水質汚染は対策を実施しない場合はもとより、現状よりも著しく改善され、Lu川、To Lich川中・下流域で生活項目(BOD)について軽度の汚染が見られるのを除き、市内全流域で水質改善され、水質汚染は解消する。 大気質: 市全体でSO₂汚染は解消する。NO₂については市中心部で軽度のNO₂汚染が幹線道路沿いで残る。TSPについては市中心部幹線道路沿いで汚染が残る。全体としては、現状に比べてもハノイ市の大気質は大幅に改善する。 騒音: 騒音問題は国道沿いも含めて、市全域で解消する。 清潔度: 7市街区では発生量の95%を収集し、市全体でも90%収集を達成する。</p>							
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: 日本における環境管理計画、処分場管理に関する講義を受けるとともに、環境モニタリング施設や廃棄物処分場を視察した。 b. 日本研修(3名)</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金により一部事業実施(平成14年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) ハノイ市から廃棄物処分場建設、中継基地建設、廃棄物運搬車両供与に関する援助要請が日本国に対して出されたため、2001年9月に事前調査団が派遣された。その結果、JICAの無償援助により廃棄物運搬車両がハノイ市に対して供与されることとなった。供与に関する詳細調査は2001年12月より開始される。</p> <p>(平成14年度国内調査) 無償資金事業(ハノイ市廃棄物管理機材整備計画)の入札時に先方関係者が来日した際、無償の第2フェーズ(中継地建設)についての要望の説明をしたが、正式ルートからの要請はこれからである。処分場の第2期の建設についても無償あるいは円借款の要請が出てくる可能性もある。</p> <p>次段階調査: B/D 実施期間: 2001年12月 - 2002年7月</p> <p>次段階事業: ハノイ市廃棄物管理機材整備計画(Project for Supply of Equipment for Waste Management in Hanoi City) 資金調達: 調達先: 円無償 E/N締結 2002年9月9日 調達額: 896百万円 実施時期: 2002年 - 2003年7月 内容: ゴミ収集車(大型、中型、小型)、ワークショップ機材及び環境モニタリング機材等の廃棄物管理機材の供与</p> <p>技術協力: 研修: 1) JICA集団研修 5名 2002年10月 2) 無償カウンターパート研修 1名 2002年10月 - 11月</p> <p>(平成15年度在外時事務所調査) 「ハノイ市廃棄物管理機材整備計画」のフェーズ2について無償供与を要請している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) URENCOはハノイ市廃棄物管理機材整備計画における効果を鑑み、フェーズIIの無償資金による実施を日本政府に対して2004年4月と10月に要請した。</p> <p>次段階事業: 第二期ハノイ水環境改善計画(第一期) 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 2006年3月29日) 調達額: 304,400百万JPY 実施期間: 2006年-2010年 実施機関: ハノイ人民委員会 (Hanoi People's Committee) 内容: ハノイ市の配水・下水施設の整備を行う</p> <p>次段階調査: Air Quality Management Plan (Swiss-Vietnamese Clean Air Project) 実施期間: 2004年-2007年 実施機関: スイス政府 資金調達: スイス政府 目的: 様々なステークホルダーの参加による包括的大気管理計画の策定 内容: 1) 排気ガス排出状況調査、自動車排気ガス管理戦略の策定、戦略的・セクター環境評価等</p> <p>技術協力: 研修: 2002年10月-2003年11月</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 404/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の紅河橋(タインチ橋)及び同橋に接続する環状3号線南側区間建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金(OECF)の資金供与事業と連携して同橋及び環状3号線南側区間建設のための実施設計調査(D/D)を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	1999.4 ~ 2000.3 (11ヶ月)
					延べ人員	133.90
					国内	4.32
				現地	129.58	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質/材料、水門/水理、環境					
12. 経費実績	総額	525,074 (千円)	コンサルタント経費	513,543 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国ハノイ市南部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	2,351,190	外貨分 1)	243,435		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>F/S調査の結果、本プロジェクトはフィージブルであり、交通費の削減という量的な効果以上に地域開発に対する直接的および多大に間接的な裨益があることを考慮し、可能な限り早期に実施すべきであるという提言の基に、実施設計に進んだ。</p> <p>本プロジェクトは有料道路であるハノイ第3リングロードの一部をなす、南工区(国道1号線から国道5号線の区間)約13kmの道路建設である。プロジェクトは以下の4工区からなる。</p> <p>工区1 紅河橋(タインチ橋) 3.2km 6車線橋梁 工区2 Gia Lam地区工区 3.4km 4車線有料道路 工区3 Thanh Tri地区工区 6.6km 4車線有料道路 工区4 住民移転先のインフラ 120ha</p> <p>本プロジェクトは、橋梁、道路構造物及び盛土からなり、5ヶ所のインターチェンジが計画されている。</p>								
計画事業期間	1)	2002.6 ~ 2006.5	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.14	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.63	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	本プロジェクトは、ハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第3リングロードの一部をなすものである。								
5. 技術移転	<p>1. OJT 2. 日本研修: PMU Thang Long (MOT)より1名</p>								

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	資金調達(JBICローン)実現(平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) ヴィエトナム国の要請を受け、国際協力事業団(JICA)により、 北部地域交通システム開発調査 1994年 ハノイ都市交通計画マスタープラン 1996年 タインチ橋建設計画調査(F/S) 1998年 タインチ橋建設計画実施設計調査(D/D) 2000年 が実施された。</p> <p>ハノイ市は流入交通量の増加に対応出来なくなってきており、さらにハノイ市周辺で多くの工業団地が開発・整備中であることから、今後交通容量不足が深刻化するものと考えられる。そのため、本調査は、新橋建設を含む環状道路の整備に係る詳細設計を実施したものである。</p> <p>(平成13年度国内調査) 次段階事業：紅河橋建設計画 資金調達： 調達先：円借款 第一期：2000年3月29日 L/A締結 10,000百万JPY 第二期：2002年3月29日 L/A締結 14,863百万JPY 第三期：2004年3月31日L/A締結 2,415百万JPY 第四期：2006年3月29日L/A締結 13,711百万JPY 設計・工事後の管理・運営主体：運輸省の下部組織であるVietnam Road Administration 内容： タンチ橋(3kmの橋梁、舗装、施設、護岸、河床防護) 取付道路(高架橋、橋梁、インターチェンジ、カルバート、盛土、軟弱地盤対策、舗装、施設) 移転先の造成 PK1: Thanh Tri Bridge PK2: Gia Lam Section PK3: Thanh Tri Section PK3A: Extension of Phap Van Viaduct PK4: Resettlement Site PK6: Second Phu Dong Bridge 設計・工事期間： PK1: 工事:2002年11月28日 - 2006年9月30日 PK2: 工事:2005年3月28日 - 2008年3月27日 PK3: 工事:2005年3月24日 - 2008年3月23日 PL3A: 工事:2007年8月 - 2009年8月 PK4: 2002年7月11日 - 2006年12月 PK4A: 工事:2002年11月7日 - 2005年12月 PK4B: 工事:2004年2月16日 - 2007年1月 PK4C: 工事:2004年6月12日 - 2003年3月 PK4D: 工事:2005年1月10日 - 2003年3月 PK6: 2007年8月 - 2009年8月(工事) 進捗： 全体： (平成13年度国内調査) 2000年12月、実施段階のコンサルタントが選定された。2001年の1月から2001年5月の間に、コンサルタントにより国際協力事業団が実施したD/Dのレビューと入札書類の作成が行われていた。続いて、工区1の入札資格審査が行われている。 (平成15年度在外事務所調査) コンサルティングサービスについては、2002年8月26日に日本工営、長大等と調印した。詳細設計については現在進行中。 (平成17年度国内及び在外調査)2つの追加パッケージが承認され、現在詳細設計を実施している(下記補足参照)。来年秋頃に工事発注が予定されている。1) PK6のフィージビリティ調査、2) PK3Aの改良調査 PK1: (平成15年度国内及び在外調査) 11.62% (平成17年度国内及び在外調査) 76.6% タンチ橋(PK1)の契約工期は2006年11月末であるが、工期短縮の要請により、2006年8月末の工事完成を目指している。 (平成18年度国内及び在外調査) 100% PK2: (平成17年度国内及び在外調査) 3.5% (平成18年度国内及び在外調査) 30% PK3: (平成17年度国内及び在外調査) 7.5% タンチ橋取付道路(PK3)の用地問題が一部解決されておらず、早期に解決されない場合はPK3の進捗に影響を及ぼす。 (平成18年度国内及び在外調査) 30% PK3A: (平成17年度国内及び在外調査) 設計中 (平成18年度国内及び在外調査) 設計完了 PK4: (平成18年度国内及び在外調査) 95% PK4A: (平成18年度国内及び在外調査) 100% PK4B: (平成18年度国内及び在外調査) 80% PK4C: (平成18年度国内及び在外調査) 85% PK4D: (平成18年度国内及び在外調査) 83% PK6: (平成17年度国内及び在外調査) 設計中 (平成18年度国内及び在外調査) 設計完了 技術協力： 研修: 1) 現場で使用されている新技術に関する講習会を実施(大型移動支保工)、2) 毎月地元技術者との技術討論会を実施。</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 405/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	カントー橋建設設計調査(連携D/D)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	ヴィエトナム国政府のカントー橋及び取付道路建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金(OECF)の資金供与事業と連携して同橋及び取付道路建設のための実施設計調査(D/D)を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	25
					調査期間	1999.3 ~ 2000.11 (20ヶ月)
					延べ人月	152.36
					国内	34.43
				現地	117.93	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(設計等補助調査)					
12. 経費実績	総額	679,234 (千円)	コンサルタント経費	677,522 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコン河下流域のカントー市内のハウ川流域及び取付道路予定地。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. プロジェクトの全長 15,850m (フィージビリティ:FIRR 5.6~11.7%)</p> <p>2. 橋梁 橋梁全長 2,750m, 主橋梁 1,090m, 幅員 23.1m</p> <p>3. アプローチ道路 道路全長 13,100m, ヴィンロン側 5,410m, カントー側 7,690m</p> <p>4. サービス・エリア 2ヶ所</p> <p>5. 料金所と管理事務所 各1ヶ所</p> <p>提案プロジェクト予算(建設費 1US\$=108JPYen=14,100 VND) パッケージ1(内貨:17,547千 US\$, 外貨:8,339千 US\$) パッケージ2(内貨:63,202千 US\$, 外貨:144,164千 US\$) パッケージ3(内貨:23,903千 US\$, 外貨:8,774千 US\$) パッケージ4&5(内貨:2,130千 US\$, 外貨:0)</p>								
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2002.11	2)	2002.1 ~ 2007.12	3)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	13.50	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1. メコン河下流域の経済発展</p> <p>2. 輸送コストの低減</p> <p>3. 地域開発の支援効果</p> <p>4. 地域観光の促進</p>								
5. 技術移転	<p>a. 実施内容 現地におけるOJT</p> <p>b. カウンターパート研修員受入:無し。</p>								

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中		
	実施済			
	一部実施済	遅延・中断		
	実施中			
2. 主な理由	資金調達 (ODAローン) 実現 (平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成13年度国内調査) (平成14年度国内調査)

次段階事業: クーロン(カントー)橋建設計画

資金調達:

調達先: 円借款 (2000年3月30日 L/A締結)、自己資金

Package 1、Package 3: 通常円借款 (L/A No.VN V -6)

Package 2: 特別円借款 (L/A No.VN V -7)

調達額:

特別円借款: 24,847百万JPY

通常円借款: 8,393百万JPY

自己資金: 3,766百万JPY

実施期間:

工事期間: 2004年4月~50ヶ月

Package1: 2004年12月

Package2: 2004年10月

Package3: 2005年1月

内容:

Package 1、Package 3: 主橋梁部に接続する両側の取付道路部

Package 2: 斜張橋及び取付橋梁部

進捗:

(平成13年度国内調査) (平成14年度国内調査) コンサルタント(D/DレビューとC/S)の選定中

(平成15年度国内及び在外調査) 用地獲得は概ね完了。コンサルティングサービスについては2002年8月22日に日本工営・長大などと調印済である。

(平成16年度国内調査)

Package 1: ベトナムJV3社、中国企業2社

Package 2: 大成、鹿島、新日鉄JV、Notice to Proceedが交付され、工事着工

Package 3: 中国企業2社、Bid Evaluation/Contract Negotiationが2004年11、12月に行われる。

(平成16年度在外調査) 現在は、建設監督段階にある。

Package1: 2005年2月工事開始 工事期間42ヶ月

Package2: 2004年9月工事開始 工事期間50ヶ月

Package3: 2005年2月工事開始 工事期間47ヶ月

(平成17年度国内調査) 特記事項なし

(平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 203/00

作成 2001年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ドンタップモイ農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	調査地域はメコンデルタ北東部に位置し、常習的に洪水被害の発生する地域である。特に増水期の湛水被害により、農業生産は不安定で農業所得の安定、生活向上を妨げている。この状況を改善するため、湛水軽減、農作物の貯蔵・流通システムの改善、灌漑排水システムの改善を内容に含むM/P策定とM/Pより選定される優先プロジェクトについてのF/S実施を目的として調査は実施された。					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	14	
					調査期間	1999.3 ~ 2000.10 (19ヶ月)
					延べ人月	81.40
					国内 現地	52.67 28.73
11. 付帯調査 現地再委託	農家社会経済調査、測量・地形図・地質調査、水質調査、自然環境影響評価、社会環境影響調査、社会環境配慮支援調査、流量観測、水文解析					
12. 経費実績	総額	306,113 (千円)	コンサルタント経費	298,635 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドンタップ省(1タウン、6ディストリクト)、テンジャン省(2ディストリクト)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	406,744	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	38,704	外貨分 1)	0
		2)	5,956	2)	4,445	2)	1,511
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 24のプロジェクトと1つの総合プロジェクトが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業インフラセクター: 洪水防御 ・森林管理: 国有植林地の集中植林 ・環境保全: 水質モニタリング 等 <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小規模ダイクシステム改修計画 毎年洪水被害に遭遇しているメコンデルタ地域に対して、既存の輪中堤(ダイクシステム)を改善し、湛水被害を軽減するとともに、堤防を道路として利用出来るように整備し、地域の生活改善に資することを目的とする。 2. 米の生産流通改善計画 米の品質改善の為に生産段階、流通加工段階を通じて、総合的に進める事により、市場価値を高め、農民の所得向上と関連産業の振興を図る。主な内容は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・種子生産、供給体制強化計画 ・モデル農協強化計画 ・研修訓練計画 						
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>開発効果: 農業生産の増加、洪水被害の軽減、雇用機会の増大、等が実現し、対象地域および周辺地域の住民の貧困緩和と生活水準の向上が期待される。</p>						
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT: トレーニング、環境影響評価調査に関する手法の移転 ・本邦研修(4人) 						

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金を要請済(平成13年度国内調査)。			
4. 主な情報源	、	5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) モデル開発地区(2,000ha)に対し、一般無償資金協力による事業実施が2001年度に要請された。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) JICAの開発調査によって提案された優先プロジェクトとして、無償資金要請が提出されている。 ドン・タップ・モイ地域の状況は毎年の洪水や浸水で、未だ厳しい状況にある。多くの住民の生命や資産が毎年失われており、ベトナム政府、地方政府、この地域の人々は、提案プロジェクトの実現を強く望んでいる。このプロジェクトは地域住民に多大の富と幸福をもたらす、日本とベトナム間の良好な外交関係に寄与すると思われる。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 無償資金の要請は採択されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) ベトナム国より無償資金協力の要請は行われているが、実現に至っていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 調査報告書において提案された事業は全てベトナム政府に承認されたが、資金的な問題から実施されることはなかった。ベトナム政府はF/Sにおいて提案された事業について円無償の要請を日本政府に対し2001年から行っているが、認められなかった。</p> <p>次段階事業(調査): 1. 早期洪水管理の為に堤防システム計画 2. 洪水管理に係る詳細設計 3. ドン・タップ・モイに於ける恒常的廃棄物品質監視ネットワークの導入 4. 米の品質とマーケティング能力の向上</p> <p>提案事業の実現に向け、ベトナム国政府は次の事業を実施した、1)福祉プログラムとして住人用(60名)盛土地域の敷設(各100から300家庭用)をM/P対象地域であるメコンデルタの洪水地域に建設した。2)150,000haの農耕地が高裨益モデル地域へと変換された。3)240kmに及ぶ3本の地方道が改良された(内128kmがM/P対象地域内に位置する)。4)66百万平方メートルの土砂を用いて224kmの堤防が改良された。5)農地立脚モデルが海老と米、魚と芋等変化する農業体系に沿って取り入れられた。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 401/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ホーチミン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ホーチミン市において、円借款事業による水環境改善プロジェクトの実施が予定されており、これに連携して、Tau Hu, Ben Nghe, Doi, Te地区について水環境改善プロジェクトのための実施設計調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	2000.3 ~ 2001.6 (15ヶ月)
					延べ人月	162.62
					国内	4.62
				現地	158.00	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、地形測量、土質調査、流量観測及び水質測定、設計業務、下水処理実験					
12. 経費実績	総額	721,919 (千円)	コンサルタント経費	645,934 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホーチミン市の中央部に位置する下水道整備のTHBNDDT配水区(3,065.4ha)を中心とし、既存市街地外縁部に位置するTHanh Da地区(15.4ha)とBen Me Coc(1)地区(70.9ha)及びBen Me Coc(2)地区(46.0ha)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 272,400	内貨分 1) 150,000	外貨分 1) 122,400	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	<p>パッケージA: Tau Hu - Ben Nghe 水路改修 (内貨USD 48.8百万、外貨USD 6.9百万)</p> <p>パッケージB: ポンプ配水改善 (内貨USD 15.2百万、外貨USD 2.9百万)</p> <p>パッケージC: 遮集管、下水中継ポンプ場の建設と下水道管渠清掃機材調達ポンプ改善 (内貨USD 15.1百万、外貨USD 23.8百万)</p> <p>パッケージD: 導水管の建設と既設合流式管改善 (内貨USD 12.8百万、外貨USD 4.8百万)</p> <p>パッケージE: 下水処理場の建設 (内貨USD 53.3百万、外貨USD 70.8百万)</p> <p>パッケージF: コンサルティングサービス (内貨USD 4.7百万、外貨USD 13.2百万)</p>				
計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2006.6	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 15.54	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
都市排水事業:	<p>運営維持管理費用は機器の更新費用も含み第1期においては121億VND、第2期においては46億VNDと積算した。都市排水改善事業に対する純現在価値は3,301億VND、EIRRは15.54%、B/Cは1.43と算定された。</p>				
下水道事業:	<p>1. Tau Hu - Ben Nghe, Doi - Te水路の水質改善 水路沿いの快適な水辺環境の回復を目的としており、花壇や植樹を設けるなど水路沿いの景観を整備する計画である。水路改修後はホーチミン市民の憩いの場とするため、下水道整備により汚水の流入を防止し、現在悪臭を放っている水質を改善することが不可欠である。</p> <p>2. サイゴン川の水質改善 サイゴン川はホーチミン市とメコンデルタを結ぶ重要な航路の拠点であるが、多数の観光客も交通手段として利用しており、観光名所としても重要な役割を果たしている。サイゴン川の水質を保全することは、観光産業にとっても重要なことである。</p> <p>3. 水系伝染罹患率の低減への寄与 ホーチミン市保健局1997年の統計資料によると、年間疾病者数は1,087千人で年間総医療費は3,640億VNDであった。水系伝染病患者数はの全疾病者に対する割合は約28%であり、下水道整備により生活環境改善が水系伝染病罹患率の低減に果す役割は大きい。</p>				
5. 技術移転	OJT、セミナー、本邦研修(2人)				

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 円借款締結済(次段階事業: 第二期ホーチミン市水環境改善計画、L/A締結: 2006年3月29日、調達額: 1,557百万JPY)。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 82億円 ホーチミン市水環境改善事業 2001年6月にJICA調査団が提出した実施設計報告書に対し、 베트남国建設省は実施設計に対する評価を行い、2002年10月にどう評価作業を完了した。これを受けて、実施機関であるPMUIはホーチミン市人民委員会の承認を受ける手続きを開始した。 一方、2001年3月30日にJBICとベトナム国政府の間でプロジェクトの実施に要する資金の借款契約が締結され、これを受けてPMUとホーチミン市は、2002年5月に建設工事の施工管理を委託するコンサルタントとしてPCIを指名した。</p> <p>工事: (平成14年度国内調査) ・2002年6月から、施工監理業務の第1段階のJICA D/Dの見直し作業に着手し、2002年10月に完了した。 ・入札図書類のJBICへの承認手続きも順次開始され、2002年11月にはパッケージE(下水処理建設)の事前審査書類が承認され、直ちに工事された。 ・建設工事の入札は2003年中の実施される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査) 次段階調査: ホーチミン市水環境改善計画 資金調達: 調達先/円借款 (L/A締結 2001年3月30日、2003年3月31日) 調達額/23,994百万JPY 内容: 下記の5つのパッケージの建設事業に分割される。 パッケージA: Tau Hu - Ben Nghe水路改修 パッケージB: ポンプ排水改善 パッケージC: 遮集管、下水中継ポンプ場の建設と下水道渠清掃機材調達 パッケージD: 導水管の建設と既設合流式管の改善 パッケージE: 下水処理場の建設 実施機関: VIWAE 実施期間(工事期間): パッケージA: 2006年2月27日 パッケージB: 2006年2月27日 パッケージC: 2005年2月25日 パッケージD: 2006年8月15日 パッケージE: 2004年11月08日 入札者: パッケージA: 東亜建設 パッケージB: 東亜建設 パッケージC: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV パッケージD: 清水建設 パッケージE: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV 進捗: (平成17年度国内及び在外調査) パッケージAとBについて入札が完了し、交渉段階に入っている。施工は2005年12月に予定されている。 (平成18年度国内調査) 他パッケージについても入札完了</p> <p>(平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 第二期ホーチミン市水環境改善計画 実施期間(工事期間): 2009年6月 資金調達: 調達先/円借款 (L/A締結 2006年3月29日) 調達額/1,557百万JPY 進捗: 入札実施中</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階事業: 第二期ホーチミン市水環境改善計画 落札者: パッケージC: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV パッケージE: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 208/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハイフォン市都市環境整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハイフォン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ヴィエトナム国の要請に基づき、ハイフォン市の中核地域(人口が集中している中心4区、観光地であるDo.Son区、新規開発地区、新規工業地区)を対象とした上水道・下水道・廃棄物処理にかかるM/Pを策定する。下水、排水、廃棄物処理分野の緊急性の高いプロジェクトの選定とそれに係るF/Sを行うことを目的とする。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	17	
					調査期間	2000.3 ~ 2001.6 (15ヶ月)
					延べ人員	119.56
					国内	36.46
				現地	83.10	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 環境現況調査、2. 汚濁負荷量原単位調査、3. 最終処理場浸出水調査、4. 家庭ゴミ発生量調査、5. ゴミ収集量調査、6. ゴミ質調査、7. インタビュー調査、8. 下水管、排水管調査、9. 環境影響評価、10. パイロットプロジェクト(汚水処理、河川水処理)					
12. 経費実績	総額	441,743 (千円)	コンサルタント経費	41,206 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ハイフォン市中核地域の1. 上水道、2. 都市排水、3. 下水道、4. 湖沼対策、5. し尿処理、6. 廃棄物処理 F/S: ハイフォン市中核地域の優先プロジェクト 1. 都市排水、2. 下水道、3. 廃棄物処理								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	62,655	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	238,592		2)	0		2)	0
		3)	280,227		3)	0		3)	0
	F/S	1)	49,063	内貨分	1)	21,984	外貨分	1)	27,079
		2)	65,454		2)	42,382		2)	23,072
		3)	15,763		3)	10,545		3)	5,218
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
- ハイフォン市の中核地域(約20,900ha)を対象とした下記の事業(目標年次2020年)
1. 上水道: 給水面積19,500ha、給水人口794,000人、給水量197,400m³/日
 2. 都市排水: 排水面積5,241ha、排水エリア人口681,000人、
 3. 下水道: 処理面積11,861ha、処理人口723,000人、下水処理場7ヶ所
 4. 湖沼対策: 浚渫湖沼5湖(32ha)、排水管布設2.6km
 5. し尿処理: セプティックの設置
 6. 廃棄物処理: 収集人口859,400人、収集量1,441t/日、処理場建設(52.7ha)
- F/S:
1. 都市排水(目標年次2010年) 排水面積1,103ha、排水人口240,000人、水路改修10km
 2. 下水道(目標年次2010年) 処理面積1,103ha、処理人口240,000人、処理能力36,000m³/日
 3. 廃棄物処理(目標年次2005年) 収集人口608,000人、収集量761t/日、処分場面積32.7ha

計画事業期間	1)	2005.1 ~ 2009.6	2)	2005.1 ~ 2010.6	3)	2004.1 ~ 2005.12	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								

5. 技術移転

1. パイロットプロジェクト(汚水処理、河川水処理)の実施
2. 研修生受け入れ

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) ハイフォン人民委員会が次段階事業を実施中。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成14年度国内調査)
ハイフォン市人民委員会からMPIIに2003年6月に円借款ロングリスト要請があった。2003年8月より、IDAによるハイフォン市インフラ整備(本調査で提案した都市排水事業の一部)が開始されたので、JBICローンの対象としては下水処理場の建設があげられる可能性がある。

(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査)
ハイフォン市人民委員会からMPIIに2003年6月に円借款ロングリスト要請があった。2003年8月より、IDAによるハイフォン市インフラ整備(本調査で提案した都市排水事業の一部)が開始されたので、JBICローンの対象としては下水処理場の建設があげられる可能性がある。

(平成16年度国内調査)
新たに円借款で資金要請。
要請時期:2004年9月。2004年10月、JBICによるアブレイザル実施。

(平成16年度在外調査)
実施事業: ハイフォン市汚水・廃棄物管理事業フェーズI
実施時期: 2004年 - 2010年
完工後の管理・運営: ハイフォン UREN Co. SAD Co.
目的: 包括的な環境管理計画を立案し、それがより効率的及び効果的なものとなるよう環境管理能力を高めることである。
資金: 調達先/円借款 L/A締結 2005年3月31日(No. VNXII-4) 調達額/1,517百万円
状況: ハイフォン市は2001年7月のJICA開発調査終了後と2003年終り、2004年初頭に、事前F/SとF/S、環境影響評価、再移住計画、JBICの円借款申請に係る幾つかの手続きを行う為のコンサルタントを雇った。
City Allianceは、ハイフォン市に対し、固形廃棄物管理及び処理に係る技術協力の為250,000USDの無償資金援助と、固形廃棄物の回収、管理、移動、処理及びゴミ処理場操業の能力向上を目的とした紹介や普及を行う監査チームの派遣を検討した。

(平成17年度在外調査)
ベトナム国の法律に基づき許認可手続中。
JBICはハイフォン市に対し、Cities of Alliance (C/A)に対する無償資金援助を要請に係る援助と助言を行った。ハイフォン市は要請準備を進め、要望書を2005年11月までに、C/AとJBIC、UNEPに提出した。結果、C/AとUNEP、ハイフォン市は以下の資金を提供する。
総額: USD 639,000
C/A: USD 411,000
UNEP: USD 54,000 USD
ハイフォン市: USD 174,000

(平成18年度国内及び在外調査)
実施事業: ハイフォン都市環境改善計画
資金調達: 調達先/円借款 (L/A締結 2003年3月31日) 調達額/1,517百万円
実施機関: Haiphong Sanitation and Environment Improvement Project Phase I
実施期間(工事期間): 2009年-2013年
目的: ハイフォン市における水質改善、浸水防止及び廃棄物の適切な処理をはかり、生活環境の改善を目的とする。
内容: 本計画は下水、排水、廃棄物処理システム整備の3つのコンポーネントから成る。
進捗:
下水:
2006年9月JBICが入札図書を承認
詳細設計実施コンサルタント選定中
排水:
2006年9月JBICが入札図書を承認
詳細設計実施コンサルタント選定中

(平成19年度国内調査)
ハイフォン人民委員会、次段階事業「ハイフォン都市環境改善計画」の詳細設計、入札支援を実施中(2007.6-2009.2)。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 209/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヴィエトナム観光総局				
	現在					
7. 調査の目的	ヴィエトナム国中部11省を対象とした観光開発マスタープラン(M/P)を策定するとともに優先プロジェクトに係るフィージビリティスタディー(F/S)を実施し、対象地域全域の観光開発を支援するための地理情報データベース及び文化財情報管理・保全のためのGISデータベースを作成することを目的とし、同地域の経済発展の速度を速めるとともに、南部・北部の経済格差を縮小させる。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アルメック			10. 調査団	17	
					調査期間	2000.12 ~ 2002.2 (14ヶ月)
					延べ人月	101.80
					国内	13.60
				現地	83.20	
11. 付帯調査 現地再委託	観光市場調査、ホイアンGIS構築、社会/経済影響評価					
12. 経費実績	総額	370,010 (千円)	コンサルタント経費	356,451 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 11県(クワンビン、クワンチ、フエ、ダナン、クワンナム、クワンガイ、ビンディン、フォーエン、カインホア、ニンタン、ピンタン)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,300,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

1) ヴィエトナム観光振興局(VTPB)を設立、2) 主要発生地にVTBの海外事務所、3) 各省の観光部の下に観光情報センター(TIC)を設置、4) ダナン観光学院、5) ニャチェン観光学校、6) ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと後方支援施設の改善、7) クルーズに対応したダナン港の施設整備、8) 各省人民委員会による道の駅の整備、9) フエ省ランコ海岸の宿泊ベース開発、10) ピンタン省ケーガー海岸でのリゾート開発、11) 伝統工芸品の商品改善と制作課程を実演販売する工芸センター、12) フォンニャ洞窟自然公園、13) 歴史博物館情報ネットワークの構築、14) フエ、ホイアン、ニャチャンでのビジターセンターの整備、15) 観光商品開発の視点からフエ-ダナン間の鉄道利用、16) ニャチャンのマリーナ、17) 海岸沿いのサイクリング道路、18) ホイアンにおける洪水被害対策を優先プロジェクトとしてあげている、19) ダナン、フエ、ホイアン、ニャチャンの各都市における水質汚染防止、20) ダナン、フエ、ホイアンにおけるゴミ処理対策の早急な実施、21) 海岸土地利用のコントロールとしての海岸管理

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								

前提条件:

全てを官民協力により総合的に実施する必要がある。

開発効果:

調査対象地域において観光から得られる直接的なGDPの増分は46億ドルとなる。投資のうち2010年以降の残存価値を割り引いて計算すると、1ドルあたりの支出で5.4ドルのGDPの増加を実現することができる。観光開発の実行は調査対象地域の経済発展と雇用の創出に大きく貢献することができ、また文化の保存や社会の安定に寄与することができる。

5. 技術移転

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成14年度国内調査)ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと航法支援施設の改善-実施中。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成14年度国内調査)
・ヴィエトナム観光振興局(VTPB)-設立済み。
・主要発生地(VTB)の海外事務所設立-計画段階にあり。
・各省の観光部の下に観光情報センター(TIC)を設置済み。
・ダナン観光学院設立の為、無償資金協力-要請中。
・ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと航法支援施設の改善-実施段階にあり。
・各省人民委員会による道の駅の整備-準備段階にあり。
・フエ省ランコ海岸の宿泊ベース開発-計画中。
・ビンタン省ケーガー海岸でのリゾート開発-国家計画へ編入申請中。
・伝統工芸品の商品改善と、制作課程を上演販売する工芸センター-JICA調査実施中。
・ホイアンにおける洪水被害対策を優先プロジェクトとしてあげている-JICA予備調査実施中。

(平成16年度国内調査)
特記事項なし

(平成17年度国内調査)
特記事項なし

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

(平成18年度在外調査)
標記調査の成果は、VNATにおける資料として、また他地域の観光セクターにおけるマスタープランの策定・改訂において活用された。また、VNATは"Project on orientation and solution to promote tourism in the central area - Highland"のプロジェクト計画の策定と実施においても活用された。
なお、調査の継続は必要であるが、マスタープランや詳細な投資プロジェクトの形成を実施するべきである。マスタープランに基づいた観光開発を実現し、地域の潜在力を効果的また持続的に最大限発揮させるため、州への投資を促進させる支援が必要である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 202/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部高原地域森林管理計画調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム最大規模の天然林が残っているコントゥム省では、林業開発の可能性が高い。その一方で、この地域には少数民族の比率が高く、生活水準の向上が求められている。また、大型ほ乳類が生息するなど生物多様性に富んだ地域である。しかし、この地域を管轄する森林公社には、持続可能な森林経営を行うための施策計画を有していないため、森林管理計画を策定する事となった。					
8. S/W締結年月	1997年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 株式会社パスコ			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	2000.1 ~ 2002.12 (35ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影・地上測量・地形図図化、社会経済・環境調査、コンブロン郡林業公社管轄域内の地形図作成					
12. 経費実績	総額	327,329 (千円)	コンサルタント経費	155,442 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コントゥム省コンブロン郡(約230,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

コンブロン郡森林管理マスタープラン
 1. マスタープラン作成の前提
 2. 調査対象地域の概要
 3. 森林管理の原則(マスタープラン)

モデルエリアにおける森林管理計画

1. 森林管理計画の目標
2. モデル地域の選定(マンラ林業公社管轄地域)
3. モデル地域の現況
4. モデル森林管理計画(マンラFE)
5. 事業計画
6. 事業評価
7. ITTO基準指標からの評価
8. 評価及び勧告

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果
 本調査計画の長期的な目標は、コンブロン郡の森林を持続的に利用するための土地利用区分や木材生産を行う森林を特定する手法を見出し、その手法を他の地域に応用し、中部高原地域の森林を管理する林業公社の管理経営に波及させ、地域全体で持続的な森林管理・経営を実現させていくことにある。
 このため、マスタープランでは、コンブロン郡の森林管理計画を策定するに際して考慮すべき様々な側面を実際の森林現況、社会経済環境、管理運営機関の実情に即して、木材生産を主たる目的として管理経営すべき森林を特定する手順を提示している。この手順は、個々の林業公社その他の森林管理に関する責任機関がその管轄する森林の管理経営を持続的に行うための森林管理計画の原則を示すものである。

5. 技術移転

航空写真撮影・地上測量・地形図図化、社会経済・環境調査、コンブロン郡林業公社管轄域内の地形図作成

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業が技術協力プロジェクトにより実施されている。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況
(平成15年度国内調査)
活用状況:
実施対象機関となったコンツム省農業農村開発省(DARD)及びコンツム省林業開発局(sub-DFD)によれば、森林管理計画作成の対象となったモデル林業公社(マンラ林業公社)における伐採量は中央政府の天然林保全重視の方針変換により減少しており、伐採方法は開発調査において作成された森林管理計画に従って実施されているという報告であった。
また、本調査の大きなコンポーネントの一つである住民支援計画については未だ実施されていない状況であるが、平成16年度よりJICA技術協力プロジェクト「中部高原森林管理計画」において実施される予定となっている。

(平成16年度国内調査)
進捗状況は、不明。
(平成16年度在外調査)
1. 技術協力: 専門家派遣
2004年4月4日～5月31日: PDとODM作成のための短期専門家派遣2名。
2. 他進捗状況:
本調査の提案に基づき、森林管理計画実施プロジェクト(Forest Management Plan Implementation Project)が実行される。

(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)
次段階調査: The feasibility study on forest management plan in central highland in viet nam (Forest management plan implementation project)
実施期間: 2006年6月 - 2008年9月
実施機関: JICA、林業局(Department of Forestry)、Kon Tum 農業農村開発局 (Department of Agriculture and Rural Development Kon Tum Province)
目的:
上位目標: 村民の焼き畑農業による森林資源に対する圧迫を軽減する。
全体目標: 1)2地域に於けるモデル農村での事例が、他の農村に普及すること、2)5つのモデル農村が位置する2地域に於いて、村民の生活水準が向上すること。
プロジェクト目標: モデル農村に於いて、農業、林業、畜牧業、農林業が向上すること。
資金調達:
調達先: 円無償 E/N締結 2005年4月12日
調達額: 156,900 USD
技術協力: 専門家派遣: コンツム省の森林地域において住民の焼畑への依存を軽減させ、持続的な森林管理を実現するため、農林畜産産業分野における新たな生産手段の導入及び既存の生産活動の改善を目的とする。また、C/Pへの技術指導を実施すると共に、本プロジェクト終了後に活動成果を他地域に普及していくため、モデル村落における活動を通じて普及準備を実施する。1) 主任アドバイザー/参加型コミュニティー開発(2005年6月-)、2) 持続的農林業計画(2005年6月-)、3) 参加型コミュニティー開発(2005年6月-)、4) 普及計画/持続的森林管理(2005年6月-)。
(平成18年度国内調査)
技術協力
専門家派遣:
内容、人数、期間: 前年報告内容の第2年次計画分を実施中、4名、2005/06-2008/09(予定)。

(平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査)
実施事業: ベトナム国 中部高原地域・持続的森林管理住民支援プロジェクト
The Project on the Villager Support for Sustainable Forest Management in Central Highland In The Socialist Republic of Vietnam
資金調達:
調達先: JICA(技術協力プロジェクト)
対象地域: ベトナム国コンツム省 5モデル村落(ベトナム国コンツム省コンブロン郡ヒュー・コミュニンのヴィチリン村、ボエ・コミュニンのコンクタク村、ンゴックテム・コミュニンのヌオックノット村、コンレイ郡のダックブネ・コミュニンのコントック村、及びダックコイ・コミュニンのトゥロバン村)
調査対象: 5モデル村落の住民、並びに省、郡、コミュニン及び村落レベルの普及員及び行政官
協力期間: 2005年6月1日～2008年9月30日
相手国機関名:
MARD(Ministry of Agriculture and Rural Development) 農業農村開発省、DARD(Department of Agriculture and Rural Development) (コンツム)省農業農村開発局
目標: モデル村落において農林畜産業およびアグロフォレストリーの活動が改善されること。プロジェクト終了後においてベトナム国政府が当件成果を活用し、他地域において本プロジェクトの成果を普及させていくこと。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 210/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南部港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省、VINAMARINE				
	現在					
7. 調査の目的	1)SFEA(Southern Economic Focal Area)における港湾の開発ポテンシャルと、ティーバイ、ブンタオ地区における港湾の将来の役割を明確にする。 2)需要予測、港湾開発概念、港湾管理運営システム、改善計画、民間参入などを含むSFEAの港湾開発、管理戦略を策定する 3)2010年を目標とする短期港湾開発管理計画を策定し、優先プロジェクトに関してF/Sを実施する。 4)調査を通じて港湾整備に関する技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	15	
					調査期間	2000.12 ~ 2002.8 (20ヶ月)
					延べ人月	114.00
					国内 現地	33.41 80.59
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況調査、沖波の推算・潮流調和解					
12. 経費実績	総額	466,811 (千円)	コンサルタント経費	445,874 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: Southern Economic Focal Area F/S: 1)カイメップ、 2)ティーバイ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: 2020年目標 1)コンテナバース : 15 バース 2)一般貨物バース : 20 バース 3)客船バース : 1 バース										
F/S: 2010年目標 1)カイメップ : コンテナターミナル、5万DWT、2バー 2)ティーバイ : 一般貨物ターミナル、5万DWT、2バース 3)カイメップ~ティーバイ:航路浚渫										
計画事業期間										
1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~										
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR		1)	16.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[FIRR] 新PMB:5.7% ターミナルオペレーター:22.5~23.8%										
前提条件: 新港湾管理運営組織の設立、ボ-ド・オブ・コミッショナーの設置、民営化の導入、コンテナターミナルのコマ-シャル・ユ-ス方式の採用										
開発効果: 1)2020年時点の予測港湾貨物量 7,800万トン への対応 2)ロンタウ航路の容量アップ 3)ホーチミン市内の交通環境悪化の防止 4)ホーチミン市内のウォーターフロント再開発計画の実現可能										
5. 技術移転										
日本研修(2人)										

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成17年度・平成19年度国内調査)提案事業の一部を円借款で実施中。建設工事入札済。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成15年度国内調査) 平成15年11月にJBIC アブレイザルミッションを派遣した。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 平成15年11月に派遣されたJBICアブレイザルミッションの際の合意事項は以下のとおり。 1.Thi Vai Cai Mep国際港湾開発計画への投入金額はおよそ328.652million米ドルとする。また、ベトナム側が、詳細設計調査のコンサルタントサービスをJICAの無償資金協力で、また全支出額の85%(建設費)をJBICローンにて調達することを希望した。残りは政府が負担する。 2.プロジェクト実施のオプション a) オプション1:JICAが2004年度初旬から設計調査を実施し、2005年3月にローン終了する。 b) オプション2:JICAが2005年1月から設計調査を実施し、2006年3月にローン終了する。 Baria-Vungtau間の貨物量は2010年には1.1millionTEUs(コンテナ)、5.96millionトン(通常貨物)の及ぶと予想される。予測される需要に対応する為に2010年には2コンテナターミナル及び2 貨物ターミナルが同時に稼働されることが期待される。そのため、ベトナム側は2004年初旬に設計調査が実施され、2005年のローン終了を希望している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1.次段階調査:2004年8月より、JICAによるカイマップ・チャーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(連携D/D)実施中。 2.資金要請: 1)要請先:JBIC 2)要請時期:2003年 3)実現状況:2005年L/A締結、発効予定、2007年建設開始見込み</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業(調査): カイマップ・チャーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(連携D/D調査) 実施期間: 2004年8月 - 2006年1月 実施機関: JICA 目的: ベトナム政府の要請に基づき、JBICの円借款により実施予定の「カイマップ・チャーバイ港開発事業」と連携して、同事業に係る実施設計調査を実施すること。また、ベトナム側のC/PであるPMU85及びVIINAMARINEに港湾施設詳細設計及び建設・維持に係る技術移転を実施すること。 標記調査報告書との関係: F/S調査の結果を受け、ベトナム国政府は我国に対し、同調査により選定された優先プロジェクトであるカイマップ地区のコンテナ・バース(2バース)及びチャーバイ地区の一般貨物バース(2バース)の整備に係る円借款事業を要請し、併せてプロジェクトの緊急性及び施工に高度な技術力を要することから、実施設計計画部分にかかる本調査の実施を要請した。これに対し、JBICはベトナム国と協議を実施し、2003年11月協議議事録(Minutes of Discussion)の中で、港湾整備方針について基本的な合意を得た。 資金: 調達先: 円借款(L/A締結 2005年3月31日)85%及び自己資金15% 調達額: 36,364百万円 内容: 1)カイマップ国際コンテナ・ターミナル (1)岸壁(2バース、水深14m、延長600m)及び泊地、(2)ターミナル(約43ha)、(3)アクセス道路(橋梁を含む) 2)チャーバイ国際ターミナル (1)岸壁(2バース、水深14m、延長600m)及び泊地、(2)ターミナル(約21ha)、(3)アクセス道路 3)航路浚渫 (1)水深14m航路(カイマップ・コンテナ・ターミナルの下流)、(2)水深12m航路(カイマップ・コンテナ・ターミナルーチャーバイ国際ターミナル) 4)建築(管理塔等) 5)荷役機械類(ガントリー・クレーン、多目的クレーン、ジブ・クレーン等、VTSシステム等) 状況: 10月中旬に連携D/D調査のプログレス・レポート2がベトナム側に提出された。その結果を受けて12月中旬にはドラフト・ファイナル・レポートが提出される予定。その後検討・協議を経て、ファイナル・レポートが2006年1月に提出される予定。2006年中にP/Qの実施、入札資格者の選定、入札が実施され、工事請負者の決定、契約と進行する予定。2007年から建設が開始される。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) ファイナルレポートの提出を受け、現在ベトナム側にてP/Q等の準備中</p> <p>(平成19年度国内調査) JICAによるDD調査実施後、同事業(カイマップ・チャーバイ港国際ターミナル建設工事及びチャーバイ国際一般貨物ターミナル工事)の建設工事の入札が実施された。現在、政府による入札評価実施中で、落札者は未定。カイマップ・チャーバイ港湾建設コンサルティングサービスは日本港湾コンサルタントが実施。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	紅河内陸水運改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省 (MINISTRY OF TRANSPORTATION = MOT)				
	現在	内陸水運プロジェクトマネージメント (PROJECT MANEGEMENT UNIT OF WATER WAY)				
7. 調査の目的	ハノイ市周辺地域の経済発展に対応するための物流の効率化の一環として紅河内陸水運システム強化に加え、2010年のハノイ市開都1000年を迎えることからハノイ市街における大型車両交通の軽減、紅河北岸における新市街地の形成及び河川の洪水敷にスプロール形成された市街地の環境改善に向けた河道安定と内陸水運の活用・開発を目的とする					
8. S/W締結年月	2001年8月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2001.8 ~ 2002.6 (10ヶ月)
				延べ人月	80.17	
				国内	31.94	
				現地	48.23	
11. 付帯調査 現地再委託	航路安定解析シミュレーション、自然条件調査、環境条件調査、航行条件調査					
12. 経費実績	総額	317,187 (千円)	コンサルタント経費	306,835 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 本調査は、長期戦略については紅河デルタ全域、M/Pおよび短期の港湾開発に関してはハノイ区間を範囲とする。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	148,900
		2)	0	2)	0	2)	298,600
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

ハノイ区間の貨物取扱量は2020年には、現在の3倍に増加すると予測され、内陸水運の急激な需要増に対応する為、新港の開発及び既存港の取扱能力増強が緊急に必要である。

1) ハノイ区間の航路改善

2) ハノイ港、キューエンルオン港、新北港及び新東港の港湾整備

2010年迄: 係留施設0.9 km、サテライト旅客ターミナル4箇所、荷役機会、保存施設、集配センター付の内陸コンテナデポ、旅客ターミナル

2020年迄: アクセス道路関連施設、係留施設2.4 km

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 12.80	2) 10.30	3) 0.00
	FIRR	1) 7.50	2) 5.30	3) 0.00

条件又は開発効果

開発効果

紅河デルタの内陸水運は社会経済開発及び地域住民の生活向上に対し多大な開発効果が期待される。

1) デルタ内の充実した水路網

2) 内陸水運の活発な利用促進

3) 需要に適した港湾配置

4) 消費エネルギーの削減

5) CO2排出削減による大気汚染の防止

5. 技術移転

1) 調査期間中セミナーを現地にて2回開催

2) カウンターパート研修において、わが国の代表的な河川港である新湾港を視察し、更に国内にて、専門分野の講習を実施。

3) 日本研修(2人)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査に提案された一部の事業の具体化が、世銀の支援により実施されている。また、標記調査成果のアップデートが行なわれている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 調査終了後間もない為、具体的行動の情報はない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) JICAのフィージビリティ調査報告書をもとに、JBICより依頼のあった環境調査が完了した。 Ministry of Transport(ベトナム運輸省)、Ministry of Planning and Investmentはプロジェクトを迅速に実施する必要性を認識し、JBICに対し、円借款拠出要請、及びJICAに詳細設計実施を依頼した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 現在のところ、ベトナム側からの要請は、道路、橋梁、鉄道、港湾案件が優先されており、早々の事業実施の可能性は低い。</p> <p>(平成16年度在外調査) JICAによるM/P及びF/Sレポート「ハノイ地区紅河改善フィージビリティ調査」(The Feasibility Study on the Red River Waterway Improvement in Hanoi Area)に基づき、JBICにより要望の合った下記のベトナム側の手続きが行われ、また環境影響評価(EIA)が実施された。EIAは、天然資源環境省(The Ministry of Natural Resources and Environment: MONRE)によりレビュー・承認され、JBICに提出された。PMU-Waterwaysは、JBICの要請にあり、審査フォームを完成させた。 2003年、PMU-Waterwaysは運輸省(Ministry of Transport)と計画投資省(Ministry of Planning and Investment)を通じ、JICAに詳細設計調査の無償資金協力を要請した。 2004年、ベトナム政府に代わり、計画投資省は日本政府に対して、プロジェクト実施のための円借款を要請する外交文書を日本政府に対して提出した。 現在のところ、プロジェクトの承認は、2005年度中にJICAまたはJBICを通して、日本政府より下りると期待されている。ベトナム政府による、ODAの申請はさらに継続される。JICAの協力が期待されている。</p> <p>(平成17年度国内調査) ベトナム政府運輸部門の円借款要請ショートリストに挙がり、JBICにおいて採択の可否を検討中</p> <p>(平成17年度在外調査) 運輸省(Ministry of Transport: MOT)は、ベトナム国政府に対し、投資に係る認可を得るためにF/Sを提出した。計画投資省(Ministry of Planning and Investment: MPI)は、2005年11月11日、ハノイ人民委員会と関連省庁の出席者とプロジェクト採用に関する協議を開催した。プロジェクトはハノイ人民委員会により強力な支援を受け、MPIは政府に対し認可を提案した。その結果、MPIはベトナム政府に代わり、プロジェクトをショートリストし、日本政府に対する2005年8月1日の外交文書の中で、preferred creditを要請した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 経済発展が著しい地域である一方、道路交通環境は必ずしも改善しておらず、同地域における内陸水運需要は多く、次段階事業の実現可能性は高いと史料される。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 2006年にベトナムのコンサルタントが、いくつかの箇所(タインチ橋など)について単価変更を考慮に入れ、標記調査成果の更新を行った。</p> <p>次段階調査: 北部デルタ内陸水運システム開発計画(NDTDP)のフィージビリティ調査 実施期間: 2007年7月から2008年3月 実施機関: 水路プロジェクト管理局(PMU-Waterways) 目的: 1)ベトナムの国内法及び規定に沿って、NDTDPが世界銀行の評価を受けるのに適切にフィージビリティ調査を行う。調査は技術面・経済面・財政面・環境面及び社会面からの分析と、選定した実施事業の準備工事計画から構成される。NDTDPにおいて提案された詳細計画と工事監督や他の技術協力に関する付託条項を準備する。 内容: A) 主要3水路回廊への建設工事: A1) ドゥオン川経由、クアンニン - ヴェッチ回廊間、A2) ルオック川経由、クアンニン - ニンビン回廊間、A3) Lach Giang河口経由、ハノイ - 海間 B) 10 - 15の河港建設と、3主要水路回廊の棧橋建設 C) 3主要水路回廊を横断する15 - 30の小規模フェリー棧橋 D) プロジェクト対象地域15県の内陸水路局および運輸部に対する組織的支援 標記調査との関連: 標記調査において提案された紅河 - ハノイ区間は、NDTDPの下では主要水路回廊の上記A1及びA2に含まれている。 進捗: (平成19年度在外調査) ベトナム政府と世界銀行は以下の進行計画で同意している。 2008年4月: ベトナム政府による全案件の承認 2008年6月: 与信契約書の交渉(2008年5月)、世界銀行理事会へ提出 2008年6・7月: 与信契約書の署名</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 212/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	中部高原地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省・地方給水・環境・衛生センター			
	現在				
7. 調査の目的	(1)ベトナム国中部高原地方3省(コントム、ザーライ、ダックラック)の20コミュニティにおいて地下水資源の開発可能性を調査し、評価する。(2)それらを踏まえ、2020年を目標年次とする地下水開発計画及び給水計画に係るマスタープラン(M/P)を策定する。(3)優先プロジェクトに対して、フィージビリティ調査(F/S)を実施する。(4)調査の実施を通じてベトナム国側カウンターパート(C/P)に対して技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日鉱探開(株)	10. 調査団	団員数 13 調査期間 2000.11 ~ 2002.3 (16ヶ月) ~ 延べ人月 67.17 国内 11.83 現地 55.34		
11. 付帯調査 現地再委託	・水質調査 ・既存給水施設水質調査 ・水利用実態 ・社会経済 ・住民意識調査 ・試掘調査 ・揚水試験 ・孔内検層				
12. 経費実績	総額	490,968 (千円)	コンサルタント経費	283,515 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中部高原3省(コントム省、ザーライ省、ダックラック省)20コミュニティ、46システム F/S: 同上地域21給水システム					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	M/P : 要請された20コミュニティ46給水システムについて、経済評価のみならず貧困度、少数民族への配慮を検討した結果、20コミュニティ21給水システムを選定した。(フェーズ) 提案した給水システムは、1)地下水揚水 2)パイプ配水 3)共同水栓からなる。 他の25給水システムはフェーズ で行なうものと提案された。 F/S: 総事業費見積額: 13,717 USD M/Pで選定された20コミュニティ21給水システムについてF/Sを行った結果、すべてのシステム(21)でFIRRが負値となった。また10システムのEIRR値が正となるにとどまった。しかし、施設維持管理や組織運営ならびに環境配慮にかかわる難易度などを総合的に評価した結果、21システム全てのFeasibilityを確認した。 ただし、コミュニティの成熟度などを考慮し、4ステップに分けた実施計画とした。 計画事業期間 1) 2002年~2004年 2)2004年~2006年 3) 2006年 ~ 2008年 4) 2008年~2010年					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	本事業を実施することで国家目標の給水率向上への貢献、モデル事業としての展示効果、技術的側面、組織運営的側面、衛生環境・健康面の改善、社会的公平性の確保、ジェンダーなどに効果があると考えられる。 特に、中部高原地方ではBHNへの貢献、地域経済の活性化、受益者数の大きさ、少数民族や貧困層への配慮による政治的安定等が見込まれることから事業を実施する価値が十分にあると判断される。					
5. 技術移転	セミナー(現地)					

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けて次段階調査(基本設計調査)が実施された。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 基本設計調査待ち</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ベトナム政府は2002年9月16日に日本政府に対し無償資金供与の要請書を提出した。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) 2002年、2003年、2004年と無償資金要請をしているが、採択は未だ無し。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 次段階調査：中部高原地域地下水開発計画基本設計調査 期間：2005年8月 - 2006年3月 実施機関：JICA、地方給水・環境衛生センター 資金調達： 要請時期：1999年9月1日 調達先：円無償 目的：要請案件の必要性及び妥当性を確認し、無償資金協力案件として適切な基本設計を実施し、事業計画と策定し、概算事業費を精算することを目的とする。 標記本調査報告書との関係： 1) 13の地方自治体が円無償を受ける(1地方自治体減) 2) Dak Lak地方が2つの地域に分割され、4つの自治体(D1、D2、D3とD4)がDak Lak地域に属し、1自治体(D6)がDak Nong地域に属する。 3) 支援車両が4両から2両に減少される。 4) 太陽発電はプロジェクトに含まれない</p> <p>状況： Gia Lai地方(G6)のLa Rsiom自治体は、3つの小規模水供給システムを建設した。内2つはADBの支援を受け、残りはUNICEFの支援を受けている。これらの水供給システムは2,500-3,000人分(約1,000家庭)に対し、清潔な飲料水を提供している。 要請は日本側に承認された。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 最終報告書提出</p> <p>(平成18年度在外調査) 2006年11月に日本政府と詳細設計の実施についてE/N締結の見込み。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	全国水資源管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農村開発省水資源計画研究所			
	現在				
7. 調査の目的	1) 全国主要14流域に係る水資源開発及び管理計画、2) Huong川流域についての総合流域管理計画M/Pの策定、3) Huong川流域以外の全国主要13流域から選定された優先流域(1流域)について、総合流域管理計画M/Pを策定するとともに、緊急かつ優先度の高いプロジェクトについてのF/Sの実施、4) メインカウンターパートとなる農業・農村開発省に加えて、関係省庁から構成されるタスクフォースのメンバー等に対する技術移転。				
8. S/W締結年月	2001年4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 調査団	団員数	22
	日本建設コンサルタント株式会社			調査期間	2001.9 ~ 2003.9 (24ヶ月)
				延べ人月	160.62
				国内	10.60
		現地	150.02		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	646,634 (千円)	コンサルタント経費	615,813 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国14流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 主要14箇所の河川流域における水資源開発と管理計画</p> <p>2. Huong河流域における総合流域管理計画</p> <p>1) Ta Trach貯水池プロジェクト</p> <p>2) Huu Trach貯水池プロジェクト</p> <p>3) 灌漑・排水施設</p> <p>4) 上工水供給</p> <p>3. Kone河流域における総合流域管理計画</p> <p>1) Dinh Binh多目的貯水池プロジェクト</p> <p>2) 農業開発計画: (1) Van Phong Weir、(2) 灌漑・排水計画</p> <p>3) 国内工業水供給プロジェクト</p> <p>4) 洪水管理・河岸侵食防止計画</p> <p>5) 農村開発計画</p> <p>6) 水資源管理計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件:</p> <p>1. 全国レベルの水資源管理総合マスタープランが作成される。このマスタープランに基づき、MARDは、全国的な水資源開発プロジェクトの実施結果を判断することが可能になる。</p> <p>2. 2箇所の最優先河川流域における総合流域管理計画が作成される。</p> <p>3. 1箇所の河川流域における優先プロジェクトのF/Sが実施される。</p>							
5. 技術移転	<p>調査過程において、主要カウンターパートである水資源計画研究所 (Institute of Water Resource Planning) のスタッフに技術移転が行われた。セミナーの出席者は、ベトナム省庁やドナー諸国、NGO、実務経験者や研究者である。</p>							

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業につき、ベトナム政府の自己資金による事業が進展している。		
2. 主な理由				
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>1. 主要14箇所の河川流域における水資源開発と管理計画 (平成16年度在外調査) Cua Dat、及びNuoc Trongダムについて、2003年度よりベトナム政府の自己資金にて建設中である。</p> <p>2. Huong河流域における総合流域管理計画: 1) ターチャック(Ta Trach)多目的ダム建設: (平成16年度在外調査) ベトナム政府は、ターチャック多目的ダム建設のための調査実施を決定し、2007年に日本政府のODAを資本として獲得する計画を立案した。しかし、Huong川の氾濫の早期予防のため、2005年1月26日、Thua Thien Hue地方の住民委員会はMARDに対し、ターチャックダムの予算を国際機関から獲得するよう提案した。 (平成17年度国内調査) 将来的にJBIC資金にて事業を実施する意向を日本政府に示す傍ら、2004年にターチャック多目的ダム運転事業にかかるF/Sの実施を日本政府に要請した。 (平成19年度国内調査) 上記要請に基づき、JBICが次のSAPROFを実施した。「ターチャック多目的ダム建設事業案件形成促進調査フェーズ1」(2002年)、「ターチャック多目的ダム建設事業案件形成促進調査フェーズ2」(2004年)。フェーズ1で地質及びニーズアセスメントにおいて問題がない事が確認され、オプションアセスメントについても追加調査を行う必要があるものの、依然ダム建設は有力なオプションであることに変わりはないと判断された。フェーズ2では、フェーズ1において追加調査が必要と判断された環境影響調査、過去のダム事例、本事業の水利計画部分を核に因子、これらの情報を住民と共有した上でより包括的な代替案の検討を行い、最終的な事業形成につなげるものとした。 然しながら政府は、2005年に自己資金にて実施することに方針転換した。この方針転換の結果、日本政府によるF/S実施は取り下げとなる。この方針転換の結果、ダム建設事業への円借款は中止となり、ベトナム政府の自己資金による建設事業が開始され、日本政府によるF/S実施は取り下げとなった。 ベトナム政府は自己資金によって2011年までに事業を完成する目標を掲げている。</p> <p>実施事業: ターチャック多目的ダム建設 実施機関: HECI 実施機関: 2005年から2011年(当初) 資金調達先: 自己資金 進捗: (平成19年度国内調査) ・事業影響地域の住民移転は、住宅建設やインフラ整備の予算が当初計画より多く出費されたため、順調に完了した。 ・しかし、採取生活者の生計再生計画(livelihood restoration program)の進捗に困難があり、一部移転者より不満の声が上がった。 ・ダム本体工事を除くアクセス道路、工事ヤードなどは順調に進捗しており、2008年度完工予定。 ・ダム本体工事の遅れは、ダム設計変更に時間を要したこと、事業費が増加したこと、政府が建設資金を調達できなかったこと等が理由として挙げられる。 ・本体工事は2008年度開始、6年後の2013年に完成予定であるが、政府が建設資金を調達できなければ、さらに本体工事は遅れる可能性がある。</p> <p>2) フーチャック(Huu Trach)ダム建設事業: (平成19年度国内調査) ベトナム電力公社(EVN)が投資し、2008年度末に水力発電ダムを完成させる予定であるが、実施は遅れている。なお、実施規模は小さくなる模様である。</p> <p>3) その他事業: コビ(Co Bi)ダム建設に関しては、EVNが投資し2011年までに事業を完成する目標を掲げているが、未だ計画段階にある。タウロン堰建設事業に関しては、2007年5月に完成した。 (平成20年度在外調査) コビダム建設は2011年までにベトナム電力グループの出資で完了するが、事業はまだ計画期にある。 アジア開発銀行借款によるナム・フォン・チャ・ン・チャ・ン灌漑システム改良計画は入札過程にある。</p> <p>3. Kone河流域における総合流域管理計画: 1) Dinh Binh多目的ダム: (平成16年度在外調査) 実施事業: Dinh Binh多目的ダム建設: MARDは技術設計を承認し、中央政府の予算により一部の工事が実施されている。 (平成20年度在外調査) 農業農村開発省は技術計画を確認した。建設工事の一部は中央政府の予算で行われる。建設工事は2009年9月に完了予定。</p> <p>2) 農業開発: (1) Van Phong Weirシステム: (平成16年度在外調査) 2004年、MARDはF/Sの実施を決定した。 (平成20年度在外調査) 農業農村開発省は実施可能性調査の履行を決定した。建設工事は2009年9月に開始予定。</p> <p>(2) 灌漑・排水計画 Drainage Project for Central Area(ADB4)を含むKona川流域におけるプロジェクト郡のF/Sが終了し、MARDに承認された。個々のプロジェクトは次の通り、1) La Tinh川流域におけるプロジェクト、2) Thuan Phong川流域における灌漑及び排水システム、Thuan Ninhダム、3) Kon川流域プロジェクトの下流域における洪水予防については、現在のところF/Sは実施されていない。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (その他)

ASE VNM/S 601/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	初等教育セクタープログラム開発調査					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育訓練省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国が策定した「2010年までの教育・訓練開発戦略(2001～2010年)」について、この戦略を実施するための具体化を目指すことを目的とする。					
8. S/W締結年月	2001年3月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	2001.7 ~ 2004.3 (32ヶ月)
					延べ人月	97.75
					国内	9.25
				現地	88.50	
11. 付帯調査 現地再委託	特になし					
12. 経費実績	総額	380,110 (千円)	コンサルタント経費	357,873 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグザン省DOET				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ1では日本の協力案件として、以下の各コンポーネントから構成される事業を日本の協力案件として採択、推進するよう提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練省、及びその付属研究機関を対象とした「B.教育訓練省能力強化コンポーネント」 ・地方教育行政機関を対象とした「C.地方教育行政能力強化コンポーネント」 ・教員養成大学を対象とした「D.教員(再)訓練コンポーネント」 ・小学校を対象とした「E.学校ベース支援コンポーネント(全日制小学校のモデル化)」 ・上記4つのコンポーネントを構成要素とした「A.初等教育改善包括プログラム」 <p>ドラフト提案は、フェーズ2業務着手後に以下の点について修正、更なる検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案サブコンポーネントの優先順位の検討:コンポーネント間に優先順位を付けるべきだとのコメントに応じて、再検討した。結論としては、元提案どおり、全てのコンポーネントの一括実施がやはり望ましいとの結論に達した。各コンポーネントは互いに密接に関係しており、パイロット事業的な事業の性格を維持するには、包括的なアプローチがより実りある結果を産む可能性が高いと考えた。 ・提案サブコンポーネントの内容の一部変更:新カリキュラム導入支援に関するコンポーネントでの一部修正、給食施設整備の追加等 				
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 競争力育成 2. 地方の社会・経済的發展 3. 生活水準の向上 				
5. 技術移転	カウンターパート研修:10名(プロジェクト全期間 2001年7月～2004年3月 を通して行われた)				

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業のひとつ、教員養成大学を対象とした「D.教員(再)訓練コンポーネント」の次段階事業「ベトナム国現職教員研修改善計画」が実施された。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) プロジェクトの結果は、以下の通り。 ・初等教育開発プログラム(National Primary Education Development Program: PEDP)の作成: PEDPは万人のための教育(Education for All)計画の作成のために利用され、また中央レベルや地方レベルの計画を作成する際にも引用された。地方のPEDP作成プロジェクトにおいて適用された参加型アプローチは、計画を作成する際だけではなく、教員の研修や教育方法などにおいても役立てられている。 ・提案: プロジェクトを継続させるためには、キャパシティの低い地域や地方PEDP作成を通して新しく作られた行政区分の支援が不可欠である。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: ベトナム国現職教員研修改善計画フェーズI (Strengthening Cluster-Based Teacher Training and School Management in Vietnam Phase I) 実施期間: 2004年9月～2007年8月 実施機関: バクザン省教育訓練局(DOET: Department of Education and Training, Bac Giang Province) 目的: パイロット省(バクザン省)において、新カリキュラムの効果的実施モデルが開発される。本プロジェクトは、以下に記される3つのトレーニングシステムを成果として捉える。これらの内容は、効果的なトレーニングコースの策定と実施、児童に対するより良い学習環境を整えるためのモニタリングとサポートを含む。1) 教師用学校運営能力向上プログラム、2) 校長用学校運営能力強化プログラム、3) 地域教育担当職員用教育立案・管理能力強化プログラム</p> <p>資金調達: 調達額: 総額300,000千円 調達先: 無償資金協力(E/N締結:不明)</p> <p>技術協力: 研修: Bac Giangから133rectorsと133の教師、Bac Giang Department of Education and Training (DOET)とEducation and Training (BOET)から15職員 専門家派遣(総括/研修計画、学校運営計画/マイクロプランニング、児童中心型教授法、モニタリング・評価、科目別教授法等)、 供与機材(教材作成用機材、実験用資機材、視聴覚機器等)、現地業務費(研修、セミナー/ワークショップ開催経費等)、研修員受入れ(年間3名程度) 裨益対象: 実施場所/バクザン省のうち、3～5郡を対象。ターゲット/教育省行政官、バクザン省教育行政官、郡教育行政官等(約50名)、郡教育局対象郡の小学校教員(約4,000名)、バクザン省校長、教頭(約600名)(合計4,650名) 裨益効果: JICA専門家は、Bac Giang DOETのディレクターより、教師の教育に関して、その協力をBac Giang Provinceの他の非対象地域にも広げる様に要請された。この要請に部分的にこたえる形で、プロジェクトは非対象地域に於いて部分的にインプットを開始している。Central Working Groupはその最初の会合で、中央と地域教育機関との隔たりのない関係を認識し、プロジェクトの効果を現行のものや中央のみならず、Bac Giang地域の教育機関へ波及させる機会を上げた。</p> <p>(平成20年度在外調査) プロジェクト結果の活用 ・バクザン省の初等学校の100%がプロジェクトで作られた新しい教育手法を採用した。 ・教員同士、教員と教育管理者、教員と生徒、生徒同士の関係が徐々に良化していった。 ・各校はJICAのプロ教員会議の編成方法の第一歩を習得した。 ・生徒は前向きな態度になり、授業において積極的に勉強するようになった。生徒(教員も)にとって授業が興味深く、落ち着いて学べる環境になった。そのため、授業の効果は相対的に高くなった。 ・現在では、バクザン省教育訓練局(DOET)は中学校・高校に対してJICAのプロジェクトの新教育手法の導入を要請している。 ・バクザン省プロジェクトの結果で最も称賛されるのは、プロ教員会議の新しい編成手法である。それは各教員が各校で自身の専門性を改善することができるからである。これらの活動はバクザン省全域に広まり、良い成果が出ている。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 201/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン都市交通計画調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省 交通開発戦略研究所南部支局 (TDSI-South)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2010年及び2020年を目標年次としたホーチミン都市圏の総合的な都市交通システムについてのマスタープランを作成し、これをもとに2005年までの短期アクションプランを策定すること、2) マスタープランにおいて優先的に実施すべきとされたプロジェクトについて、フィージビリティ調査を実施すること、及び3) 調査を通じてベトナム側のCP (運輸省及びホーチミン市人民委員会) に対して、データベース構築、モデル作成、計画策定等について技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2001年10月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	2002.8 ~ 2004.6 (22ヶ月)
					延べ人月	118.32
					国内	2.22
				現地	116.10	
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、コードライン調査、スクリーンライン調査、断面交通量調査、交差点交通量調査、走行速度調査、公共交通利用者インタビュー調査、公共交通ターミナル調査、公共交通乗降客数調査、公共交通オペレーター調査、その他15件					
12. 経費実績	総額	599,990 (千円)	コンサルタント経費	577,417 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P及びF/S: ホーチミン市と周辺3省(ドンナイ省、ピンズオン省、ロンアン省)の一部を含む5,076km ² (うち、都市部142km ²),約750万人(うち、都市部353万人)の人口を有する地域。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	9,279,000	内貨分	1) 0 外貨分 1) 0
		2)	160,000		2) 0 2) 0
		3)	4,071,000		3) 0 3) 0
		4)	0		4) 0 4) 0
	F/S	1)	840,000	内貨分	1) 0 外貨分 1) 0
		2)	710,000		2) 0 2) 0
		3)	0		3) 0 3) 0
		4)	0		4) 0 4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
 1. 道路プロジェクト: 1) プライマリー道路 (15バ'ッケー-ジ (38路線、合計382km)、2) セカンダリー道路 (16バ'ッケー-ジ、合計757km)、3) 都市高速道路 (7区間、合計46km、4) 立体交差 (58箇所)の整備
 2. 交通管理プロジェクト: 1) 交通管理能力改善 (訓練、取締り機器など)、2) CBD交通管理 (信号、駐車場、地下、歩道など)、3) バスコルドーマネジメント (小規模改良、バス施設など)の整備・実施
 3. 公共交通プロジェクト: 1) 都市鉄道 (5路線、合計97km)、2) バスウェイ (3路線、合計57km)、3) バスシステム近代化プログラム (車両、補助など)、4) 公共交通ターミナル (UMRT・都市間バスターミナル)、5) 都市内水上交通 (ターミナル、水上バスなど)の整備・実施を提案。
 4. 交通環境プロジェクト: 1) 地区交通改善 (交通管理、フィーダー交通など)、2) グリーンネットワーク (街路樹、街頭、遊歩道など)、3) 大気汚染改善 (車検、モニタリング設備など)、4) 交通安全改善 (安全施設改善、キャンペーンなど)の整備・実施

F/S:
 1. 環状道路2号線: 環状道路2号線を完結したものと同時して整備すると同時に、併せて沿線の都市開発と一体化して整備し、良好な都市開発を誘導する軸として形成すること。このために、以下のサブコンポーネントについて検討し、全体的な整備計画を提案している。a) 東区間の新設 (23.5km、Phu My橋含む)、b) 南西区間の拡幅 (5.0km、Phu Dinh橋含む)、c) 環状道路2号線全線におけるフライオーバー (合計11箇所)
 2. UMRT1号線 (東区間): 優先順位が高いと評価された都市マストランジット (UMRT) 1号線の東側区間、ホーチミン市都心部のベンタインから東部の衛星都市であるビンホアまでの約28kmの都市軸に、需要量に応じて高速大量の輸送が可能な都市鉄道とバスウェイで結び、効率的な公共交通コリドーを形成することである。以下、4つの区間に別れる。a) 都市鉄道: 地下区間 (1.8km)、b) 都市鉄道: 高架区間 (7.5km)、c) 都市鉄道: 地平区間 (4.4km)、d) バスウェイ (14.5km)

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 29.40 2) 20.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 10.80 3) 0.00 4) 0.00

条件又は開発効果
 開発効果:
 なにも政策を実施しない場合には、地域全体の平均旅客速度が現況の23.4km/hから2020年には11.4km/hに低減し、道路の平均混雑率も現況の0.7から、2020年には2.1となってしまう事が予測されている。また交通セクターからのNOX・CO2の排出量も現況の7.3倍、6.2倍にまで増加するという予測結果となっている。しかし、本調査にてM/Pに挙げられたプロジェクトの整備・実施を行うことによって、平均旅行速度は28.4km/hへと上昇、平均混雑率も0.9に留まるという予測結果となっている。また、NOX・CO2の排出量も現況の3.6倍、2.2倍に留まることが推計されている。

5. 技術移転

交通需要予測手法について、2004年1月と2月の2回に渡り「需要予測集中トレーニング」を実施した。また、2003年2月、2003年7月 (2回)、2003年12月の4度「ラーニングセッション」を開催し、特定のテーマについて交通政策や分析手法に関する技術移転を行った。

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言について、次段階調査が実施された。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) 次段階調査: ホーチミンUMRT1号線東区間建設計画調査 実施機関: 経済産業省 目的: 新たな橋(Tu Tien橋)の建設などによって設計変更の必要性などが出てきたため、HOUTRANSでのF/Sレポートを元にJARTS(海外鉄道技術協会)によって作成された深度化調査。 線形の見直しや、より詳細な生産 移転対象家屋の調査結果などから事業費が見直され、625.9百万USD(バスウェイセクションを除く)となった。また、経済・財政分析も再計算され、それぞれ19.3%、10.9%と推計された。 状況: このレポートを基に、円借款要請のための手続きに入る予定。現在首相公認のための手続き(Construction Investment Report: CIR、並びにConstruction Investment Plan: CIP)の作成が行われている。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査(1): ホーチミン市都市交通改善事業(大量高速輸送1号線東区間)に係る案件形成促進調査(SAPROF) 実施期間: 2006年4月-2006年10月 実施機関: 交通運輸省(MOT) 目的: ベトナム最大の都市であるホーチミン市において、大量高速輸送システムを建設することにより、増加する輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和と交通公害の減少を結ぶ自他地域経済の発展及び都市環境の改善に寄与する。SAPROFはベトナム側が行ったF/Sをレビューし、実施に向けた提言を行う。 内容: a. 事業の必要性及び基本情報の確認 b. 事業内容の妥当性の確認・見直し c. 事業実施体制、運営維持管理体制に関する提言 d. 社会環境配慮に関する補足調査・提言。SAPROF段階では、用地取得等を含む総投資額1,025ドル、内85%が円借分として提案されている。</p> <p>次段階調査(2): ホーチミン市都市交通改善事業(大量高速輸送1号線東区間)周辺地域開発との一体性に係る調査 実施期間: 2006年3月~8月 実施機関: ホーチミン市人民委員会 目的: ホーチミン市人民委員会とベトナム政府による本事業周辺地域の開発計画策定を支援するため、各種の検討・計画の提案を行うと共にSAPROFとの連携を図る。 内容: a. 本事業周辺地域の開発現況及び将来展望の分析 b. 本事業周辺地域の都市開発、土地利用計画の検討 c. 交通ネットワーク計画の検討 d. 本事業と都市開発の相乗効果発現のための戦略的事業・活動の特定 e. 提案事業活動の実施可能性の初期評価 f. 上記計画事業の実施を支援する制度の検討</p> <p>標記調査との関係: 次段階調査(1)(2)は、ホーチミン都市交通計画調査(HOUTRANS)で計画した大量高速輸送システムの全体ネットワーク内、優先順位の高い路線として選定され、F/Sを実施したプロジェクト。ベトナム側は、この結果を受けて日本政府に円借事業としての資金援助を要請。 資金調達: 資金協力要請先/円借款(L/A締結日: 2007年3月30日) 資金要請額/9億400万米ドル(総事業費 10億9000万米ドル) 状況: コンサルタント選定済み(2008年1月)</p> <p>次段階調査(3): Second Ring Road Project(ADB-PPTA プロジェクト形成技術協力) 実施期間: 2008年3月~2009年3月 実施機関: ホーチミン市人民委員会 目的: ホーチミン市の道路ネットワークの形成、特に都市間の通過交通の都心への流入を防ぐため、環状道路2号線は重要で、優先度が高い。環状道路2号線は部分的にできているが未完のため本来の機能が生かされていない。本調査はこの未完部分の早期完成を図るため、実施計画や運営維持管理体制、交通管理について検討し提案する。 内容: a. プロジェクトの計画をF/S、b. 運営維持管理コストの削減のためのPPP手法導入の検討、c. 総合交通管理システムの検討</p> <p>その他: ・マスタープランで提案した都市内高架高速道路ネットワークのうち、都心と空港を結ぶ路線: BOT案件としての実施を市政府が計画中 ・マスタープランで提案した地域間高速道路ネットワークのうち、西側メコンデルタと東側ブンタウ地域を結ぶ路線: ローカルのプレF/Sが実施中</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 401/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Project Management Unit 85, Ministry of Transport (PMU85)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年末を目標開港年次としたカイメップ・チーバイ国際港湾の詳細設計の実施。					
8. S/W締結年月	2004年3月					
9. コンサルタント	株式会社日本港湾コンサルタント 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社航空システムコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	35
					調査期間	2004.8 ~ 2005.12 (16ヶ月)
					延べ人月	189.60
					国内	15.50
				現地	174.10	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、陸上地形調査、海底地形調査、環境条件調査、岩盤探査調査、操船シミュレーション、浚渫土砂拡散シミュレーション					
12. 経費実績	総額	888,479 (千円)	コンサルタント経費	869,373 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリア・ブンタオ省カイメップ・チーバイ国際港湾							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	389,673	内貨分 1)	58,451	外貨分 1)	331,222	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	1. 設計に関する基本条件(自然条件、環境条件、貨物需要予測、港湾計画及び全体配置) 2. 施設の設計(カイメップコンテナターミナルの港湾施設と建築、チーバイ雑貨ターミナルの港湾施設と建築、航路と浚渫、荷役機械) 3. プロジェクトの実施と評価(建設計画、積算、経済分析、財務分析、環境配慮) 4. プロジェクトの管理と維持(港湾管理者、施設維持計画)							
計画事業期間	1)	2006.12 ~ 2010.11	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	8.20	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	開発効果: 1) 大型船の配船に適応した水深とし、新たな岸壁及び航路を整備することにより、大型コンテナ船、大型バルクキャリアーの受け入れが可能となり、増大する貨物需要に応えることができるようになる。 2) 海上運賃低下、荷役能力の効率化等による荷役コストの低下、港湾と需要地を結ぶ陸上コストの削減等が総合的に可能となり、特にベトナム南部地域における輸送コストの低減、効率的な輸送/インフラの整備が事業が影響する地域全体の経済発展を促進する。							
5. 技術移転	ホーチミン及びハノイ市において、地盤改良技術及び航路計画に関するセミナーを各2回開催 構造物の設計に関するOJTを実施 CP研修: 2名							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	
	実施済		
	一部実施済	遅延・中断	
	実施中		
	具体化進行中	中止・消滅	
2. 主な理由	(平成18, 19年度国内調査) (平成18-20年度在外調査) 標記調査における提案の実現のため、円借款事業が進行中		
3. 主な情報源			
	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査)
 実施事業:カimeップ・チーバイ国際港開発事業(Cai Mep - Thi Vai International Port Construction Project)
 実施期間:2007年1月~2011年11月
 相手国側実施機関名:Project Management Unit 8
 資金調達:
 調達先: 円借款(本邦技術活用条件(STEP)、L/A締結 2005年3月31日)
 調達額: 36,364百万JPY(1JPY = 142.857 VND)
 目的:ベトナム南部のカimeップ・チーバイ地区において、コンテナならびに一般貨物ターミナル及び関連施設を建設することにより、同国において増大する貨物需要への対応を図り、国南部のみならず同国全体の経済発展に寄与すること。
 内容: 標記調査において提案された以下の建設と調達及びコンサルタント雇用
 パッケージ1: カimeップコンテナターミナルの港湾施設および建築物整備(係留施設:2箇所のコンテナバース建設(300m×2))
 パッケージ2: チーバイ国際港湾ターミナルの港湾施設および建築物整備(係留施設:2箇所の一般貨物バース建設(300m×2))
 パッケージ3: 航空水路浚渫及び交通安全システムの提供・導入
 パッケージ4: 機械の調達(コンテナクレーン×4基、多目的クレーン×4基、RTG×15基)
 進捗:
 (平成18年度国内及び在外調査) 2006年末にはコンサルタントが決定し、現在、カimeップ及びチーバイ地区の港湾工事業者の選定(入札)作業中。
 (平成19年度国内及び在外調査) 全4パッケージ(P-1:Cai Mep港土木建築工事、P-2:Thi Vai港土木建築工事、P-3:航路浚渫工事、P-4:機械調達)のうち、P-1及びP-2の入札結果を評価中。
 (平成20年度在外調査)
 2港の収容能力は合わせて65万TEU(*訳者注:20フィートコンテナ1個を1、40フィートコンテナ1個を2として、コンテナ取扱貨物量を示す単位)まで、年間160万~200万トンである。
 事業には6つの案件があり、1件はコンサルタント提供、5件は土木と設備である。詳細は以下の通り。
 コンサルタント提供: 詳細な計画の確認、入札の支援と建設工事の監視。
 案件1: カimeップ港建設
 案件2: チーバイ港建設
 案件3: 可航水路工事
 案件4: 港湾操業のための設備の準備
 案件5: 国道51号線からカimeップ港を結ぶ道路の建設(これは案件1・2を入札する間に発生して取り扱う案件である。案件5の業務範囲は案件1・2に含め、予算はベトナム政府によってこの事業に割り当てられた相手方機関の予算より供給される。)
 プロジェクト管理実施本部85の職員2名が日本での研修に参加
 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	道路交通安全マスタープラン策定計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	20210	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家交通安全委員会(NTSC)			
	現在				
7. 調査の目的	(i) 2020年までの全国道路交通安全マスタープランの策定 (ii) 2008 - 2012年の全国道路交通安全5カ年アクションプログラムの策定				
8. S/W締結年月	2007年3月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック 日本工営株式会社			10. 調査団	22
					調査期間
			延べ人月	50.50	
			国内	2.90	
			現地	47.60	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	213,835 (千円)	コンサルタント経費	207,437 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	739,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	113,900		2)	0		2)	0
	3)	327,700		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 2020年までの全国道路交通安全マスタープラン
 1-1. 道路交通安全政策の理念: 「交通事故のない思いやりのある交通社会の構築」
 1-2. 道路交通安全マスタープランの目標: (1) 道路交通事故による死亡者数(2007年値)を半減させる。(2) 持続発展的な交通安全政策を促進するために必要な組織・体制・制度の強化を図る。
 1-3. 重点施策: (i) オートバイ事故対策、(ii) 幹線国道における事故対策、(iii) 都市及びその郊外部で多発する事故対策、(iv) 若者による事故対策、(v) 営業車両の安全運転対策、そして(vi) 事故発生後の救急医療体制の整備
 1-4. 関連セクターにおける整備戦略
 (i) 安全な道路環境の整備: (1) ブラックスポット改善プログラム、(2) 交通安全監査システム開発プログラム、(3) 交通安全回廊開発プログラム、(4) 道路交通安全施設改善プログラム、(5) 都市バイパス開発プログラム、(6) 交通弱者の交通事故防止プログラム、(7) 高速道路の交通安全プログラム、(8) 工事中の交通事故対策プログラム、(9) 交通安全モニタリングおよび維持管理プログラム、(10) 都市内道路交通安全プログラム、(11) 研究開発、人材育成プログラム
 (ii) 安全運転と車両の安全性の確保: (1) 運転免許更新新制度(第1段階)、(2) 交通違反に応じた運転免許更新新制度(第2段階)、(3) 地方部におけるオートバイ免許取得促進策、(4) 50cc未満オートバイを対象とした免許制度、(5) 初心運転者のための免許制度、(6) 運転教習・試験のための総合プログラム、(7) 運輸事業者向け安全運転管理システム、(8) 車両登録更新制度、(9) オートバイ車検、(10) 障害者のための車両対策、(11) 運転指導者を対象とした人材育成
 (iii) 効率的な交通指導取締りの促進: (1) 戦略的な交通指導取締り活動プログラム、(2) 交通安全文化構築活動への支援プログラム、(3) 総合交通安全対策促進プログラム、(4) 交通事故・取締りデータベースの構築プログラム、(5) 交通警察官人材育成プログラム、(6) 交通指導取締り機材近代化プログラム
 (iv) 学校交通安全教育と交通安全文化構築のための戦略: (1) 幼児(保育園、幼稚園)に対する安全行動の実践、(2) 小学校から大学までの各年齢層に応じた交通安全教育の実施、(3) 学校教育と地域社会との連携、(4) 学校安全教育促進のための組織制度改革
 (v) 交通事故被害者救済支援戦略(救急医療体制の整備): (1) 救急医療情報システムの整備、(2) 応急手当と搬送、(3) 115システムの確立、(4) 救急医療従事者の教育、(5) 大規模事故や災害に対する救急体制の整備
 1-5. セクター横断的整備戦略: (i) 組織体制と制度改革: (1) 交通安全行政能力向上プログラム、(2) 交通安全研究開発プログラム、(3) 資源開発プログラム

4. 条件又は開発効果

1. 全国道路交通安全5カ年アクションプログラム
 1-1. 5カ年計画の整備目標
 (1) 大部分の道路利用者が交通ルールに沿った安全な交通習慣を身に付けることができる。
 (2) 交通事故による死亡者を年率5.2 - 6%の割合で減少させる。
 (3) 交通安全施策の自立発展性を確保するために、関連組織の能力の向上、新たな交通ルールや制度改革に取組む。
 1-2. 5カ年計画のアクションプログラムと投資規模
 全体の投資規模は約1,321百万ドル(約VND21,774 billion)。道路インフラ739.0百万USD、交通管理113.9百万USD、交通取締り327.7百万USD、交通安全教育と交通安全文化49.0百万USD、救急医療103.9百万USD、制度17.9百万USD
 1-3. 5カ年安全対策事業の社会経済的評価: 5カ年安全対策事業の社会経済的評価を行い投資の妥当性について検証した。経済的内部収益率(EIRR)が22%と高い値を示しており、経済的な妥当性が証明される。
 1-4. 人材育成計画
 交通安全施策を効率的に実施していくためには、各関係機関において施策に精通した指導者や専門家、そして施策を実施する交通警察官や交通技術者などのスタッフの質的量的強化が不可欠である。交通安全政策推進に係る国家交通安全委員会を中心とした新たな体制のなかでは、交通安全センターが指導者や専門家の育成に貢献することが期待される。また、交通警察官や技術者の能力向上に当たっては、大学や警察アカデミーなどの高等教育機関との連携が有効である。
 1-5. 実施戦略
 提案されるアクションプログラムが確実に実施され社会的な効果を発揮していくためには、政府の強いリーダーシップが不可欠である。また、関係機関の連携をもとに総合交通安全対策をして効果的に施策が実施されるために、関係機関相互の情報交換、協力、連携、そして調整など4Cのメカニズムが整備されることが重要である。

5. 技術移転

マスタープラン及びアクションプログラムでは、道路利用者の交通安全に対する意識啓発を目的とした交通安全文化活動を提案しており、国家交通安全委員会はこれを推進するために、関係機関との連携・調整、新たな財源確保のための検討、全国へ広めるための広報活動など、重要な役割を果たすことが期待されている。よって、さらなる国家交通安全委員会の能力強化に向けて、以下の分野について追加的な支援を実施した。
 1. 交通安全文化の構築にかかる体制の整備
 2. 交通安全基金の設立促進
 3. 交通安全広報活動の実施支援

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 現在、運輸省が作成中である2030年を目標とした「交通安全戦略」のうち、道路交通安全についてはJICAで作成されたマスタープランが基礎となっている。		
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査)</p> <p>(1) 現在、運輸省が作成中である2030年を目標とした「交通安全戦略」のうち、道路交通安全についてはJICAで作成されたマスタープランが基礎となっている。</p> <p>(2) 運輸省交通安全部では、マスタープランで提言されている様々な政策の実現化に向けて努力しているところであり、専門家の派遣や技術協力などの可能性をJICAベトナム事務所の打診してきているが、今のところ具体的な協力の方向性は示されていない。</p> <p>(3) 現在、JICAと世銀の2つの借款事業が進行しており、マスタープランの提案を実行するために非常に重要な時期にあるが、これらのプロジェクトを取り仕切るプロジェクト管理事務所(TSPMU)の能力不足および関連機関の連携が図られていないために、事業の遅れだけでなく事業の効果すら懸念される状況にある。何らかの緊急的な対応が必要な状況にある。</p> <p>(4) 以下の複数の提案プログラムに関して、準備中の状況にある。</p> <p>1) 安全運転と車両の安全対策プログラム: 本プログラムでは、オートバイの免許制度や車検制度の改革が含まれている。全国2800万台のオートバイ利用者や新たな税的負担に対する問題など、解決されなければならない課題がある。</p> <p>2) 救急医療体制の強化促進プログラム: 交通事故発生時の救急医療活動体制の整備を目的としたものである。現在のところ、病院での救急医療体制が不十分で、交通事故対策まで至っていない。ただし、JICAやWHO或いは他の国際機関からの協力を得て、病院救急医療の強化やファーストエイドの啓蒙活動などが実施されている。また、世銀のVRSP(ベトナム交通安全プロジェクト)の一つのコンポーネントとして実施が予定されている。</p> <p>3) 交通安全行政能力の強化プログラム: 行政的な組織改革や財政的な問題もあり、現在のところ上位機関での合意形成が図られていない。ただし、総合交通安全対策を推進するための国家交通安全委員会や各省の交通安全委員会の強化が併せて提案されているが、これについては、特に省交通安全委員会の強化が進められている。現在実施中の、世銀やJICA円借款事業においても、これらの組織のさらなる強化に取組まれることが期待される。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 新規情報なし</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 105/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	道の駅マスタープラン策定計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベトナム道路局(VRA)				
	現在					
7. 調査の目的	1)ベトナム国における道の駅のマスタープランを作成すること 2)パイロットプロジェクトを通じて道の駅の計画・投資・管理のための指針・マニュアルを開発すること					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社三菱総合研究所 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.2 ~ 2009.2 (24ヶ月)
					延べ人月	65.93
					国内	1.73
			現地	64.20		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	409,371 (千円)	コンサルタント経費	270,664 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国の全国道を対象とする。 パイロットプロジェクトはハノイ近隣の三省で実施された。(1) 国道 No.1 バクザン省、(2) 国道 No.1 ニンビン省、(3) 国道 No.6 ホアビン省 省マスタープランは、パイロットプロジェクトの対象省であるホアビン省・ニンビン省・バクザン省の3省について作成された。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 「道の駅」の基本機能 ベトナム国の「道の駅」の基本的機能として、以下の5つの機能が確定される。1) 休息・休憩機能、2) 情報提供機能、3) ランドマーク機能、4) 地域の社会経済開発促進機能、5) 道路交通管理機能</p> <p>2. 全国マスタープラン 2.1 プログラム (1) 技術開発、(2) 関連データベース・情報網の開発、(3) 「道の駅」開発促進組織の設立 2.2 予算編成 (1) 資金源: 「道の駅」の初期費用はおおよそ200 300 億VNDである。年間経費は25 35 億VNDである。 (2) 地域社会経済開発促進基金の適用</p> <p>3. 省マスタープラン 3.1 ホアビン省の省マスタープラン 戦略A「適切な道路交通管理」、戦略B「地域経済活動の促進」、戦略C「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略D「維持可能な運用・管理」、戦略E: 「制度メカニズムの設立」 3.2 ニンビン省の省マスタープラン 戦略A「適切な道路交通管理」、戦略B「地域経済活動の促進」、戦略C「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略D「維持可能な運用・管理」、戦略E: 「制度メカニズムの設立」 3.3 バクザン省の省マスタープラン 戦略A「適切な道路交通管理」、戦略B「地域経済活動の促進」、戦略C「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略D「維持可能な運用・管理」、戦略E: 「制度メカニズムの設立」</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>提言 (1) 連携メカニズムの設立 1) 中央政府レベルでの連携メカニズムの設立、2) 地方政府レベルでの連携メカニズムの構築 (2) 実施プログラムの作成 1) 「道の駅」実施プログラムの作成、2) 省マスタープランの作成 (3) さまざまな資金の柔軟な活用 1) 中央政府による予算割当て、2) ベトナム開発銀行による「道の駅」のための特別融資プログラムの設立、3) 国際的な援助資金供与者のための「道の駅」プログラムの作成、4) 民間投資の利用 (4) 枠組みの設立 1) 認証のための枠組み、2) 関係規制・規則の早期設立 (5) 技術支援 1) 事業形成支援、2) 事業実施の支援、3) JICA 調査で得られたノウハウの利用、4) 訓練プログラム (6) その他 1) 「道の駅」概念の普及、2) 高速道路のサービスエリア</p>							
5. 技術移転	パイロットプロジェクトの実施、「道の駅」の最終的なマスタープランと指針・マニュアルのために望ましい施策の試験・評価・使用等、ジョイント・コラボレーションを通じて、「道の駅」事業の全過程で、つまり計画・設計から運用・管理に必要な技術的ノウハウをベトナム国側へ譲渡する。							

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度調査) 情報なし(暫定措置)			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成25年度国内・在外調査)新規情報なし				

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 102/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省			
	現在				
7. 調査の目的	(1)農村生活環境改善に資するマスタープランを策定すること (2)優先事業のアクションプランを策定すること (3)カウンターパートに対する技術移転を行うこと				
8. S/W締結年月	2004年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	0
				調査期間	2007.1 ~ 2008.9 (20ヶ月)
				延べ人月	85.00
				国内 現地	0.80 84.20
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	306,656 (千円)	コンサルタント経費	295,245 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム北西部に位置するライチャウ省、ディエンビエン省、ソラ省、ホアビン省の4 地方省								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. ライチャウ省のアクションプラン：1) 遠隔地の食料増産と食生活の改善, 2) 国境貿易に向けた農産品の導入・普及, 3) 森林資源の活用と手工芸産業の育成
 2. ディエンビエン省のアクションプラン：1) 北西部における安全野菜生産のモデル構築, 2) 即効性あるアグリビジネス-精米加工の改善, 3) 遠隔地の食料増産と食生活の改善, 4) 多様性に富む地場産業の育成
 3. ソラ省のアクションプラン：1) 食料増産と食生活の改善, 2) 安全野菜生産への支援, 3) 森林資源の保全・活用, 4) ソラ省特産品および農村観光の振興
 4. ホアビン省のアクションプラン：1) 都市近郊型の集約的農業への支援, 2) アグリビジネスへの支援, 3) 食料増産と食生活の改善, 4) 水産資源の保全
 5. 北西部地域横断的アクションプラン：1) 地域横断的に取り組む環境保全, 2) 農村インフラ開発事業と連携・補完, 3) 政府職員の能力向上
 6. マスタープラン
 地域ビジョン：1) クリーン・エネルギー推進地域, 2) 安全な食料のモデル生産地域, 3) 地域活性化を可能とする多様な地域資源
 地方省別マスタープラン：1) 市場志向型農業振興計画, 2) 北西部食糧安全保障改善計画, 3) 地域活性化・収入源多様化計画
 地域マスタープラン：4) 環境保全・バイオマス利用計画, 5) 灌漑・給水開発計画, 6) 農村道路開発計画, 7) 農村電化開発計画, 8) 行政能力向上計画
 北西部山岳地位の開発課題：1) 地域経済の活性化, 2) 食糧安全保障の改善・維持, 3) 地域住民の所得向上, 4) 地域住民の生活環境改善, 5) 持続的開発のための資源管理, 6) 地方行政の能力向上
 7. マスタープラン構成プログラム
 1) 市場志向型農業振興計画：1.1 伝統的工芸作物生産性改善プログラム, 1.2 アグリビジネス振興プログラム, 1.3 安全農作物生産支援プログラム, 1.4 北西部国境貿易支援プログラム, 2) 北西部食糧安全保障改善計画：2.1 遠隔地における食用作物生産支援プログラム, 2.2 家畜衛生・生産性向上プログラム, 2.3 内水面漁業支援プログラム, 3) 地域活性化・収入源多様化計画：3.1 非木材林産物(NTFP)振興プログラム, 3.2 手工芸・農村副業支援プログラム, 3.3 観光村・グリーンツーリズム導入プログラム, 4) 環境保全・バイオマス利用計画：4.1 持続的なDa川水力発電開発のための流域保全プログラム, 4.2 希少動植物保護のための天然林保全プログラム, 4.3 バイオマス・エネルギー生産導入プログラム, 5) 灌漑・給水開発計画：5.1 水利組合設立育成プログラム, 5.2 溪流取水による多目的水利利用(灌漑・給水)プログラム
 6) 農村道路開発計画：6.1 農村道路維持管理プログラム, 7) 農村電化開発計画：7.1 再生可能エネルギー利用による電化プログラム, 8) 行政能力向上計画：8.1 地方省職員農村開発行政能力向上プログラム, 8.2 北西部農村基礎情報整備プログラム

4. 条件又は開発効果

1. 農家収入への貢献度
 1) 市場志向型農業支援計画のうち、クリーン野菜推進センター(CVC)設立による安全野菜生産および茶の品質・収量改善の両アクションプランでは、営農類型2の農家所得の向上に大きく裨益することが明らかとなった。ディエンビエン高品質米生産流通支援は、灌漑稲作を営む営農類型3の農家にとっては即効性ある事業であるが、営農類型4の天水稲作農家では収穫物の多くが自家消費されるため、余剰米量が少なく、所得向上には寄与しない。
 2) 北西部食糧安全保障改善計画では、営農類型1、2および4の農民が、自家消費用食料の安定的な増産を享受できるものの、現金収入源となる余剰分を大きく産み出すことができず、農家所得向上への寄与は小さいことが明らかとなった。販路が安定すれば、畜産の裨益効果が大きいことが、初期投資が大きいことおよび疾病対策・飼料管理における行政支援が不可欠である。
 2. 勧告
 1) マスタープランで提案した8分野19プログラムは、地域活性化および農村生活環境改善に寄与することが認められる。食料安全保障の改善は、北西部の優先課題であるが、同時に、地域住民の生計向上には、域外資本の導入によるアグリビジネス振興や安全野菜の生産など、市場志向型農業の導入・発展が不可欠である。北西部はクリーンな土地資源を有しており、他地域との差別化を意識した、北西部の地域ブランドが形成されていくことを期待する。
 2) 北西部の経済発展には、社会基盤整備をさらに推し進めることが肝要である。ただし、持続性・効率性が高く、確実な投資効果を得るためには、インフラ開発の計画、設計、施工管理、維持管理、モニタリングの各段階で技術と資金の適切な投入が必要である。
 3) 北西部農村地域のインフラ開発では、ベトナム他地域と異なる計画・設計基準を必要としている。溪流取水による灌漑開発・村落給水、山間部の散村におけるオフグリッドな電化など、求められている技術・施設の最適化を早期に行くと同時に、現行の貧困削減事業の枠組みで実施することを勧告する。
 4) 北西部は、少数民族の文化・伝統、天然林、景勝地など他地域には無いユニークな地域資源を豊富に有している。地域資源を見直し、新たな産業に結びつける開発努力が求められている。そのためには、外部者の経験や知恵を利用しつつ、意図と戦略をもって地域資源を見直すことが重要である。

5. 技術移転

地元ニーズを農業農村開発に反映させる手法として、コミュン開発計画(Commune Development Program, 以下CDP)策定に係る実証調査を行った。調査では、北西部全32郡において各郡1コミュンを選定し、CDPワークショップを開催し、参加型調査手法を取り入れた計画策定を実施した。調査終了後、CDP調査を通じて蓄積された経験・教訓を共有するため、省別にレビューワークショップを開催した。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 技プロが実施中。			
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成21年度国内調査) 実施事業: 技プロ「ベトナム農村社会における社会経済開発のための地場産業振興に係る能力向上プロジェクト (Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-economic Development in Rural Area)」が実施中である。 プロジェクト目標: 住民の生計向上につながる地域の強みを活かした製品の創出等の実践的活動を通して、農村部における包括的な地場産業振興にかかるモデルが構築される。</p> <p>実施機関: 農業農村開発省農林加工製塩業局 協力機関: JICA 実施期間: 2008.12-2011.11</p> <p>「安全農作物生産支援プログラム」「遠隔地における食用作物生産支援プログラム」「水利組合設立育成プログラム」については、技プロ要請が実施された。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業: 北西部山岳地域農村開発プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2010年 08月 01日 ~ 2015年 07月 31日 相手国機関名: ディエンビエン省人民委員会 プロジェクト目標: 農業生産、農産加工、市場志向型農産物の販売を促進するためのシステム強化を通して、郡政府が中心の推進力として、パイロット郡の農村開発が促進される。</p> <p>成果: 1. パイロット郡において、水稲、とうもろこし、大豆等の農産物の生産、加工、販売の手法が改善される。 2. パイロット郡において、水資源の配分と灌漑施設管理の管理運営が改善される。 3. 地方政府(省、郡、コミューン)及び関連組織、大衆組織・農民組織や農業系企業の市場指向の農産物の生産、加工、販売体制強化を通じた農村開発に係る能力が向上する。</p> <p>実施事業: 北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2010年 08月 15日 ~ 2015年 08月 14日 相手国機関名: 農業農村開発省林業総局、ディエンビエン省農業農村開発局、ディエンビエン省人民委員会ほか プロジェクト目標: 省REDD+アクションプランの実施を通じて、参加型による森林管理と住民の生計向上が進む。</p> <p>成果: 1. 追加パイロットサイトにおけるREDD+アクションプランの有効性・実現可能性が検証される。 2. 実施機関(中核機関、支援機関)の省REDD+アクションプラン実施のために必要な技術・制度的能力が強化される。 3. ディエンビエン省において、省REDD+実施のために必要な計画と技術資料が作成される。</p> <p>その他、以下の事業が実施された。 1. ライチャウ、ラムドン及びツァマウ州における森林保護プログラム 2. 穀物生産の生産性と質を上げる為の、ベトナムの穀物生産部門の畑経営能力の強化</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 103/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム																	
2. 調査名	AR-CDM促進のための能力向上開発調査																	
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010															
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省(MARD)林業局(DOF)、ベトナム林業大学(VFU)、ベトナム森林科学研究所(FSIV)																
	現在																	
7. 調査の目的	1) ベトナム国において政府関連機関(MARD 林業局[DOF]、ベトナム林業大学[VFU]、森林科学研究所[FSIV])がAR-CDMを推進するために必要な能力向上を支援する。 2) ベトナム国においてAR-CDMを推進するためのビジョン及びそれを実現するための方策を明確化し、提言する。																	
8. S/W締結年月	2006年7月																	
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社双日総合研究所	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">2006.10 ~ 2009.3 (29ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">34.58</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">3.10</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">31.48</td> </tr> </table>	団員数	0		調査期間	2006.10 ~ 2009.3 (29ヶ月)		延べ人月	34.58		国内	3.10		現地	31.48	
団員数	0																	
調査期間	2006.10 ~ 2009.3 (29ヶ月)																	
延べ人月	34.58																	
国内	3.10																	
現地	31.48																	
11. 付帯調査 現地再委託																		
12. 経費実績	総額	132,150 (千円)	コンサルタント経費 120,275 (千円)															

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全域																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">0</td> <td style="width: 25%;">内貨分</td> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">0</td> <td style="width: 25%;">外貨分</td> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">0</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>0</td> <td></td> <td>2)</td> <td>0</td> <td></td> <td>2)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> </tr> </table>	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	2)	0		2)	0		2)	0	3)	0		3)	0		3)	0			
1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																					
2)	0		2)	0		2)	0																					
3)	0		3)	0		3)	0																					
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 情報提供の仕組み整備支援: 1) フォーカルポイントであるMARD 林業局(DOF)と関係機関が協力して、国内外のAR-CDM 事業者や投資家など幅広いステークホルダーに対し必要な情報やサービスを提供し、かつ双方向の情報伝達が可能となる仕組み(ヘルプデスク、ウェブサイト等)を試行的に構築する。 2) 情報およびサービス提供に係る各関連機関の役割と責任を明確化する。</p> <p>2. 調査のアウトプット 1) AR-CDM 促進に関するビジョン及びその方策の提言, 2) ベトナムにおけるAR-CDM 推進に係る開発事業者向けガイドブック, 3) AR-CDM 関連の情報を掲載したウェブサイト, 4) 小規模AR-CDM パイロット事業のプロジェクト設計書(PDD)</p> <p>3. 小規模AR-CDMパイロット事業の有効化審査 (1) DOE/AEの選定と契約締結 (2) DOEによるPDDデスクレビュー (3) 現地有効化審査準備 (4) 現地有効化審査 (5) DOEによる是正措置および明確化要求事項 1) 是正措置要求事項 2) 明確化要求事項 (a) PDD Chapter A: 小規模AR-CDM 事業活動の概要説明, b) PDD Chapter B: ベースライン・モニタリング方法論の適用, c) PDD Chapter C: 純人為的GHG 吸収量の推定, d) PDD Chapter D: 事業の環境影響, e) PDD Chapter F: ステークホルダーのコメント) (6) ベトナムDNAによる事業承認 (7) UNFCCCに対するCDM事業登録申請</p>																											
4. 条件又は開発効果	<p>有効化審査から得られたAR-CDM事業形成に係る教訓 (1) PDD の記述は出来るだけシンプルに: DOE はPDD のあらゆる記述を確認する必要がある。DOE からの明確化要求事項を減らすと共に彼らに疑問を抱かせないために、PDD は各要求事項を満足させつつ出来るだけ記述をシンプルにすべき。 (2) プロジェクトのフィージビリティ調査報告書作成: 事業参加者及び開発者はPDD 以外にプロジェクトフィージビリティ調査報告書を作成し、調査で実施した現地調査の詳細な方法と分析結果、技術・財務面の分析結果を残しておくべき。同報告書はDOE からの明確化要求事項を説明する際に非常に役に立つ。 (3) 出来るだけ方法論に載っている既定値を使う: 一般的に自然環境に関する各種調査結果は、現場状況が一樣でないため科学的・統計的に正しい値かどうかを証明するのが困難である。DOE はPDD で用いている各種値が科学的・統計的に適正かどうかを判断する必要がある。但し、方法論に載っている既定値についてはDOE が判断する必要がない。従って、DOE からの明確化要求と事業形成コスト(現場調査費用)を減らすために、出来るだけ方法論に載っている既定値を使うべき。 (4) 各種値を保守的に算定する: 保守的算定はCDM 事業の重要な要求事項の一つであり、DOE も各種値が保守的に算定されているかどうかを必ずチェックする。従って、事業参加者及び開発者は各種算定に当たり常に「保守的算定」を念頭に置き、保守的算定の部分を記録すべき。 (5) 関係法規及び文献の収集及びファイリング: 事業参加者及び開発者は、DOE からの参照法規及び文献の提出要請に備えて事業形成時に参照したそれらをファイルしておくべきである。また、重要と思われる法規・文献については必要部分だけでも前もって英訳しておく有効化審査時に慌てて翻訳する手間を省くことができる。 (6) 土地適格性、追加性及び貧困住民の参加の証明には細心の注意を払う: これらはDOE が必ず詳細な証明と証拠提示を求めている部分であるため、証明と証拠収集には細心の注意を払うべきである。 (7) AE による有効化審査費用は安い(一般論): AE の活動内容は有効化審査までに止まり、事業登録申請はCDM 理事会の認定を受けたDOE でなければ出来ないが、一般的にDOE に比べてAE は有効化審査費用が安い場合、事業登録を急がない場合には、価格の安いAE を使うという選択肢は魅力的と言える。</p>																											
5. 技術移転	<p>1. AR-CDM 理解促進支援: 1) カウンターパート機関、政府関連機関、潜在的プロジェクト開発事業者および投資家に対して、AR-CDM に係る理解促進を図るためのセミナーやワークショップを開催する。2) カウンターパート機関が、関連機関や潜在的プロジェクト開発事業者に対するAR-CDM 関連のセミナーやワークショップを自ら開催できる能力習得を目指す。3) さらに、ウェブサイト構築を通じて一般をも対象としたAR-CDM に係る理解促進を支援する。 2. 小規模AR-CDM プロジェクト開発に係る能力向上支援: 必要に応じて、カウンターパートと調査団が共同でベースライン方法論とモニタリング方法論のドラフト開発を行う。また、プロジェクト設計書(PDD)ドラフトの作成を行い、プロジェクト開発事業者や投資家がどのような情報や支援を必要としているかを学び、小規模であればベトナム側が独自でプロジェクトを開発できる能力習得を目指す。</p>																											

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 開発調査を通して能力開発が行われた。また、関連調査等が実施中。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) 能力向上活動の一環として計画策定を行ったパイロット事業はベトナム国NPOがホンダベトナムからの寄付を使い独自に実施中。</p> <p>関連事業として以下が実施中である。 実施調査: 開発調査「気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査」 プロジェクト目標: 森林分野における気候変動対策を幅広くカバーするため、AR-CDM、REDD、他手法による炭素蓄積促進事業の3つの視点から、事業実施のポテンシャルを有する土地に係る情報を主に衛星画像解析を通じ集積し、その分布に係る地図を作成すると共に、情報共有を行う。 実施期間: 2009.9-2011.5 実施機関: 農業農村開発省林業局 (Department of Forestry, Ministry of Agriculture and Rural Development) 協力機関: JICA</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 新規情報なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 104/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南部沿岸地域地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・村落開発省国家地方衛生給水センター(N-CERWASS)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 本調査対象地域4省の対象コミュニティ住民への給水と衛生改善のマスタープラン(MP)の策定 2) フィージビリティスタディー(FS)の実施 3) カウンターパートに対する技術移転の実施 4) ワークショップ等の開催を通じた、本調査で得た知見を広く村落における水と衛生の関係者との共有					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 OYOインターナショナル株式会社			10. 団員数	0	
				調査期間	2007.4 ~ 2009.3 (23ヶ月)	
				延べ人月	60.17	
				国内	1.80	
				現地	58.37	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	274,053 (千円)	コンサルタント経費	253,182 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	4省(Phu Yen, Khan Hoa, Ninh Thuan and Binh Thuan.)内の24コミュニティ						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0	
	F/S	1)	966	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
2)		1,261	2)	0	2)	0	
3)		1,990	3)	0	3)	0	
4)		0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 設備概要: 取水設備、導水・送水主管、排水設備、浄水場

2. 優先プロジェクト

(1) Phu yen 省: 8,736,500USD

1) FPS-5: 965,700USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR -0.1% 2) FPS-3: 1,260,700USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR 1.8%

3) FPG-4: 4,495,500USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR -15.0% 4) FPS-2: 2,014,600USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR -8.6%

(2) Khan Hoa 省: 3,140,800USD

1) FKS-6: 1,151,300USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR -8.7% 2) FKS-8: 1,989,500USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR -15.1%

(4) Ninh Thuan 省: 10,734,100USD

1) FNG-10: 10,734,100USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR -14.5%

(4) Binh Thuan 省: 14,724,700USD

1) FBG-13: 12,759,800USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR -18.3% 2) FBS-11: 1,964,900USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR -14.5%

プロジェクトコスト合計: 37,336,100USD, 実施スケジュール: 2009-2014年, FIRR: -8.6%, NPV: -33million USD

3. 結論

本調査の財務及び経済分析の結果としては、財務分析の結果が本プロジェクトの実施が困難であっても、初期投資(建設)費用さえ何れかの資金源より確保出来れば、維持管理費用は水道料金のネット収入より賸うことが出来るということである。また、調査団が実施した社会経済調査の結果からは、4つの対象省のATPは、WTPとほとんど差のない(本報告書の水道料金案よりもかなり高いものとなっている。財務分析に加えて、経済分析においても本プロジェクトが対象4省の社会全体に対する社会・経済発展に寄与することは明らかである。また、本プロジェクトの趣旨は、Basic HumanNeeds (BHN)や貧困削減の概念とも合致する。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
		FIRR	1) -0.10	2) 1.80	3) -15.10	4) 0.00		

条件又は開発効果

1. 経済的便益

(1) プロジェクトにより節約される資源コスト: 1) 価格が比較的高いと認識される水売り業者、個人の井戸、そして他の商業的な水販売などの代替水源使用からの費用削減効果、2) 水アクセスに対する公平性、3) 貯水タンク、パイプ・ポンプ設備、電気代等、個人の水道施設に係る投資コストの削減または軽減した場合の効果、4) 水質悪化に起因する水系疾病に対する保健医療や治療費の軽減による費用削減、5) 水質悪化に起因する幼児死亡率及び罹患率の減少、6) 水汲みをその仕事とされることの多い女性の有効時間の活用による社会的地位の向上、

(2) プロジェクトにより創出される新しい需要: 1) 水道料金徴収率の増加、2) 水道料金として集金される売上げの増加、3) 水道供給システムの接続戸数の増加

2. 提言

1) もっとも重要な自然条件である地下水のポテンシャルに対する評価はベトナムでは一般的に公表されていない。村落給水計画の実施前に調査対象地域の自然条件調査が可能となるように必要な地下水情報を公開すべきである。2) 代替水源による給水施設の計画において、広域給水施設の計画は、将来、調査対象コミュニティだけではなく、周囲の未給水コミュニティも含め一括施設として調査・計画すべきである。3) Phu Yen及びKhan Hoa P-CERWASSに対しては、組織的な効率性を高めるため抜本的な組織改革を断行することが必要である。そのためには、維持管理部門の設立を中心とした包括的な組織改善が急務である。4) FIRRの計算結果は-11.4%であり、この結果から判断すると本報告書において前提とした条件の元では財務的には実行不可能ということになる。従って、このプロジェクト案は主に建設業務が占める初期投資をカバーするためにも無償資金による実施が望ましいと思われる。初期投資費用さえ確保出来れば、純利益により維持管理コストはカバーできる。5) 現行の水道料金は、減価償却分や将来的投資を考慮すると低いと言わざるを得ない。調査団が把握した各戸当りの月支出から判断すると、水道利用者にとって現行の水道料金はまだ安価なレベルである。従って、P-CERWASSがより多くの準備資金を確保するためにも水道料金の値上げはすべきだと考えられる。6) 水道料金の値上げに加えて、中央政府や地方政府、そして国際機関等の資金源からの補助金なども各P-CERWASSの財務状況を改善するために期待される。本調査で述べた環境衛生改善のためのアプローチを実施するために、外国の援助スキームを活用することを提言する。これは、村落部の衛生問題は複数のセクターに亘る課題を含んでいる一方で制度的枠組みが未だ脆弱であるためである。

5. 技術移転

--	--	--	--	--	--	--

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成25年度国内調査) 開発調査が終了した後、開発プロジェクトの実施に向けて具体的行動がとられていない。その原因は不明。			
4. 主な情報源		5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成25年度国内調査) 開発調査が終了した後、開発プロジェクトの実施に向けて具体的行動がとられていない。その原因は不明。 (平成25年度在外調査) 新規情報なし				

案件要約表 (その他)

ASE VNM/S 601/09

作成 2015年3月
改訂

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	鉄道に係る技術基準および標準策定支援調査 (経済基盤開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省鉄道局				
	現在					
7. 調査の目的	鉄道にかかる技術基準および都市鉄道にかかる標準を策定し、その法制化を支援することを通じて、鉄道の安全かつ効率的な整備・運営に貢献すると共に、調査を通じて技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2007年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2008.2 ~ 2009.4 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全土(ただし、都市鉄道については、現在事業の計画が進んでいるハノイ市及びホーチミン市を中心に検討する。)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提言:</p> <p>(1)技術基準の適切な運用による鉄道の安全性確保: 鉄道事業の建設、運営を円滑に行うためには、技術基準を適切に整備するだけでなく、これを適切に運用することが重要。そのためには、鉄道施設や車両の整備、改良時に技術基準への適合性を確認する法令上の手続きを整備し、監督者側(行政側)において鉄道事業者が整備する鉄道施設や車両が技術基準を十分満足していることを適切な時点で確認することが必要。 鉄道事業者が運転取り扱い関係も含め技術基準の実施に関する基準(実施細則)を定め、これを遵守させることが必要。 これらを鉄道事業者に確実に実施させるためには、それぞれの法令手続きの際に監督者側(行政側)が確認のための行為を行う必要があるとともに、適宜監督者側(行政側)による検査、監査を行い鉄道事業者が技術基準を遵守しているかどうかを確認することも重要。</p> <p>(2)技術基準の適切な見直しについて: ベトナムにおいても、「標準及び技術基準に関する法律」第35条に5年に一度(必要な場合はそれより早く)の定期的な技術基準の見直しが規定されている。今回のベトナムの鉄道の技術基準は、性能規定として規定されているだけでなく、附則において具体的な数値規定もされていることから、適宜規程の見直しの必要性に目を配り、必要な場合には迅速に見直しを行うことが必要である。</p> <p>(3)技術基準の弾力的な運用について: 現時点での技術基準の案では、施行規定において「本規程を実施する時、支障又は困難を生じる場合、解決のため、本技術規程の実施関係者は、鉄道事業者のリーダー及び交通運輸大臣に報告しなければならない」旨の規定があるが、安全に対する担保を十分に行った上でこの規定を弾力的に運用し、鉄道の建設・改良が合理的に行われるようにすることが望ましい。</p> <p>(4)技術基準の適切な運用に関する提言: 1) 鉄道の技術基準を適切に運用するためのルールを、ベトナム国の法令やその他の制度や慣例に則りつつ、日本などの外国の事例も参考にして早期に確立すること。2) 鉄道の技術基準への適合評価を行う組織は、必要とされる技術分野ごとに十分な技術の知識を持った技術者を確保、育成し、適切に業務を実施できるような体制を整えること。3) 鉄道の安全輸送を担保するため、鉄道事業者が技術基準への適合性を確保しているかどうかを行政側が定期的に確認する保安監査の制度を確立すること。4) ベトナム国の法律に従い、技術基準の適宜、適切な見直しを行うこと。この場合、技術基準の見直しの必要性についての要望の把握や内容の検討のための仕組みを検討すること。5) 技術基準の適用に関し例外的な対応が必要となった場合は、鉄道の安全性についての検討を十分に行うことを前提に弾力的な対応ができるような仕組みを検討すること。</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	第3国研修、本邦研修、セミナー、ワークショップ							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由				
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (2015年度国内調査) 技術基準の法制化の手続きはベトナム国内の省庁間の調整の遅れなどから進展がみられないが、ホーチミン1号線やハノイ1号線及び2号線の都市鉄道建設のための設計の拠り所として、都市鉄道標準が必要であり、提案した技術基準の中から、都市鉄道標準のみが2011年2月に正式に交付された。</p> <p>(2015年度在外調査) 都市鉄道建設事業 (Cat Linh - Ha Dong) 実施期間: 2009年～2016年 実施機関: 交通運輸省 支援国: 中国</p> <p>ハノイ市ホーチミン市都市鉄道建設事業(円借款) 実施期間: 2012年～2019年 実施機関: 交通運輸省、ハノイ市、ホーチミン市</p> <p>都市鉄道の維持管理・運営技術基準策定に向けたデータ収集調査 調査の目的: 都市鉄道の維持管理・運営の改善 実施期間: 2015年5月～2015年11月 実施機関: 交通運輸省鉄道局 (Vietnam Railway Authority, MOT) 支援機関: 交通運輸省、ハノイ及びホーチミン人民委員会</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 101/09

作成 2015年3月
改訂

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ベトナム国河川流域水環境管理調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	天然資源環境省 (MONRE) 国際協力部とベトナム環境保護局 地方省天然資源環境部 (DONREs)				
	現在					
7. 調査の目的	カウ川流域景観及び生態系保全ならびに持続的開発に係る基本計画(以下、カウ川流域基本計画)や将来における他流域での類似基本計画の円滑な実施に対する支援を行うこと。					
8. S/W締結年月	2008年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2008.5 ~ 2010.2 (21ヶ月)
					延べ人月	115.60
					国内	5.00
				現地	110.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	240,000 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、カウ川流域、モデル水域については、カウ川上流(カウ川とコン川の合流地点より上流域)を候補地とする。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1.00=EUR 0.709=JPY 91.3=VND 18,479	1)	139,734	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	15,128		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)プロジェクト: 工業排水、特に深刻な汚染源となっている工業排水、そして人口密度の高い地域からの生活排水を最優先対象とした、汚濁負荷解析を用いた有効性及び費用対効果に関する詳細な分析の結果、下記の7プロジェクトをモデル流域WEMPに提案。</p> <ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト1: 決定64号と通達7号を含むクリティカルエリア内最優先施設における排水処理 - プロジェクト2: クリティカルエリア内高優先度施設における排水処理 - プロジェクト3: クリティカルエリア内の他施設およびクリティカルエリア外施設の排水処理 - プロジェクト4: モデル地域内の総量規制導入による汚濁負荷削減 - プロジェクト5: バックン市中心部の小規模公共下水道網の建設 - プロジェクト6: タイグエン市中心部の北部及び南東部の公共下水道網の建設 - プロジェクト7: タイグエン市南東部の公共下水道網の建設 <p>(2)運営プログラム: 運営プログラムは、前述した提案プロジェクトや、関連行政機関の能力向上に焦点を当てた汚染抑制活動を効果的、効率的に実施する狙いで作成された。従って、運営プログラムは、提案プロジェクトや、モデル地域で実際行われている汚染抑制活動と強い関連性を持つべきである。現在の行政能力を考慮し、下記の9つの運営プログラムをモデル地域におけるWEMPに提案。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 運営プログラム1: クリティカルエリア内の最優先施設における工業排水管理の普及 - 運営プログラム2: クリティカルエリア内の優先順位の高い施設における工業排水処理の普及 - 運営プログラム3: クリティカルエリア内の他施設、およびクリティカルエリア外施設における工業排水規制の促進 - 運営プログラム4: モデルエリアにおける汚濁負荷の全体量削減の推進 - 運営プログラム5: タイグエン市内製鉄所における汚染抑制管理システムの構築 - 運営プログラム6: タイグエン市製鉄所における環境性能評価システムの構築 - 運営プログラム7: カウ川流域における環境意識啓発と住民参加の促進 - 運営プログラム8: DONRE におけるモニタリング能力およびラポ活動の強化 - 運営プログラム9: 水環境管理における河川流域アプローチ 								
4. 条件又は開発効果	カウ川流域景観及び生態系保全ならびに持続的開発に係る基本計画(以下、カウ川流域基本計画)や将来における他流域での類似基本計画の円滑な実施に対する支援を行うことによって、水環境管理施策を効果的に推進するための行政執行能力を強化すること								
5. 技術移転	本邦研修の実施: 1) 水環境管理政策コース、2) 水環境管理行政コース、3) カウ川流域委員会水環境管理コース								

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由				
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (2015年度在外調査) カウ川流域の各省では、開発調査の結果に基づき、各省の環境保全アクションプランを策定した。</p> <p>全国水環境管理能力向上プロジェクト(有償技術支援—附帯プロ) 実施期間:2010年6月～2013年6月 実施機関:天然資源環境省(MONRE) プロジェクト目標:MONRE及び対象DONREの水環境管理にかかる行政執行能力が強化される</p> <p>成果: 1. 執行性の高い水環境管理政策・政策手段を立案するMONREの能力が向上する 2. 対象各DONREにおける基本的な水汚染対策執行能力(環境モニタリング、汚染源インベントリー、汚染源インスペクション)が強化される 3. 対象DONREにおける効果的な水汚染対策を策定する能力が強化される 4. 対象DONREの市民、産業界に対する水環境の啓発能力が強化される 5. MONRE・DONREの情報の管理・活用能力が強化される</p> <p>ベトナム政府により、汚染緩和・環境改善国家プログラム(National Targeted Program of Pollution Remediation and Environmental Improvement)が実施されており、同プログラムにダイグエン市の汚水処理が含まれている。</p>				

案件要約表 (その他)

EAS CHN/S 601/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	港湾建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査 団	団員数	11
			調査期間		1980.1 ~ 1980.2 (1ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	8,186 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	山東省交州石臼所、秦皇島								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	山東省交州の石炭積出港および鉄鉱石輸入港として石臼所、またカイラン、大同の石炭積出港として秦皇島を選定し、その全体的なフィージビリティの確認をした。								
4. 条件又は開発効果	大型船の利用及び能率的な荷役を前提として、石炭専門埠頭および大型鉄石船専用埠頭を整備することにより、輸入鉄鉱石の輸送コストの低減、製鉄コストの低減を実現できる。また、国内の豊富な石炭の輸出増にも貢献する。								
5. 技術移転									

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	OECPローンにより事業実現。			
3. 主な情報源	①、⑤	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 円借款プロジェクト実施

状況

資金調達:

円借款は以下の通り。

	石臼所港建設	兗州－石臼所間 鉄道建設	(単位:億円) 北京－秦皇島間 鉄道拡充
第1次 (1980年 4月)	70.85	101.0	25.0
第2次 (1981年12月)	98.6	31.1	112.0
第3次 (1982年 4月)	185.0	32.0	92.0
第4次 (1982年10月)	23.0	118.0	309.0
第5次 (1983年 8月)	52.0	115.0	332.0

案件要約表 (その他)

EAS CHN/S 602/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	鉄道近代化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉄道部			
	現在				
7. 調査の目的	技術協力				
8. S/W締結年月	1979年3月				
9. コンサルタント	日本国有鉄道 JR東日本(株)	10. 調 査 団	団員数	44	
			調査期間	1979.7 ~ 1981.9 (26ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	47,756 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京-天津、北京-鄭州間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>中国鉄道の近代化について協力と助言を行うため、長期専門家派遣、短期専門家グループ派遣、および中国人研修員の受け入れの3つの方法により協力を進める事業である。</p> <p>第1年次の主な協力項目は、①北京-天津、北京-鄭州間近代化改造の技術指導、②北京-天津間輸送力増強ならびに電化、③ヤードの自動化、④列車運行管理の自動化について調査し、第2年次には、短期専門家派遣を実施した。</p>							
4. 条件又は開発効果	中国鉄道の近代化に資する。							
5. 技術移転	① 研修員受け入れ ② OJT							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査としてJICA F/S調査を実施(平成6年度現地調査)。 OECF ローンにより事業実現(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>本調査の対象となった区間の重要な部分は、その後各々JICA調査の対象となり、円借款に結びついている。</p> <p>次段階調査: (平成6年度現地調査) 1983年7月～1984年8月(鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画S302/84)</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1984年10月26日 L/A 75.75億円 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画 1985年8月27日 L/A 132.58億円 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画 1986年6月4日 L/A 94.62億円 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画</p> <p>技術移転に関する特記事項 (平成6年度現地調査) 中国鉄道部に対して、1979年7月から1981年9月にかけて行われた技術指導は、中国の鉄道近代化に貢献した。 運転時間間隔短縮による列車増強の技術指導は有効活用されている。運転間隔は従来の10分から8分への短縮を可能にした。 自然災害時の警報システム、列車無線、自動停車装置(ATS)などの技術移転は、事故防止に貢献している。 当該調査の後に実施された「鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化および電化計画」(CHN/S 302/84)にも本技術は役立った。 貨物輸送量が大量である中国に対しては、大量輸送ではない日本のヤードの技術移転はあまり参考とはならなかった。貨物輸送量の多いカナダの技術を用いて、鄭州の北ヤードの完全自動化を達成。今後、順次、各地域に波及させる意向である。</p> <p>その他の状況: (平成7年度国内調査) 本調査を担当した日本国有鉄道の分割民営化のため、情報収集は不可能(JR東日本より回答)。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 302/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉄道部計画統計局				
	現在					
7. 調査の目的	輸送力増強計画(複線化、電化、施設増強計画等の策定とそのF/S)					
8. S/W締結年月	1983年6月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調 査 団	団員数	20
					調査期間	1983.7 ~ 1984.8 (13ヶ月) ~
					延べ人月	81.11
					国内 現地	57.05 24.06
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	208,258 (千円)	コンサルタント経費	203,558 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) 衡陽・広州間(衡陽-柳州-韶関-広州)541km 2) 鄭州・宝鶏(鄭州-洛陽-三門峡西-咸陽-宝鶏)684km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251		1)	530,657	内貨分 1)	216,753	外貨分 1)	313,904			
		2)	923,808	2)	545,852	2)	377,956			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1) 鄭州・宝鶏間電化(事業費は上記の1))</p> <p>(1)電化設備及び電力設備:①変電所建設、②電車線路建設(架線延長2375km新設)、③洛陽東・孟 間配電所5カ所新設、④西安西・宝鶏東間配電線取り替え、⑤既設配電所10カ所改良等</p> <p>(2)信号・通信設備計画:標準閉塞長2kmの自動信号化、鄭州・洛陽東間、西安・宝鶏間に複合細心同軸ケーブル敷設、列車無線基地局102カ所、等</p> <p>(3)操車場:新豊鎮駅に貨車ヤード(160万m²)新設</p> <p>2) 衡陽・広州間鉄道複線化及び電化(事業費は上記の2))</p> <p>(1)複線化:長大複線トンネル、南嶺トンネル、大瑤山トンネル建設による線形改良等。複線化により総延長541kmから514kmへ、総駅数99から67カ所へ減少。</p> <p>(2)停車場:①広州ターミナル地区(貨車ヤード、大朗貨物駅新設等)、②衡陽ターミナル地区(新駅設置、衡陽北ヤード等)、③韶関地区(貨物扱着発線等増強)、④柳州地区(貨物列車着発線・組成線設置、等)</p> <p>(3)電化設備(柳州-韶関155km電化)及び電力設備:①変電所(牽引変電所4カ所、き電区分所3カ所等建設)、②架線延長438mの電車線路新設、③衡陽・広州間の配電線路新設、等</p> <p>(4)信号・通信設備:標準閉塞長1.8kmの自動信号化、全線複合細心同軸ケーブル敷設、等</p>									
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.12	2)	1984.1 ~ 1988.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	41.65	2)	30.12	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	19.40	2)	8.70	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①鉄道需要予測:鉄道は長距離輸送、道路は短距離及び端末輸送という補完関係が持続するとした。</p> <p>②輸送・車両計画:電気機関車「韶山1型」をモデルとした。</p> <p>③経済・財務分析:1.プロジェクトライフ30年 2.インフレは除外 3.貨物運賃は83年12月の改訂運賃(20%上昇)</p> <p>[開発効果]</p> <p>直接的な効果としては、鉄道利用者時間節約、鉄道貨物金融コスト節減など。 副次的な効果としては、道路交通事故回避効果、エネルギー節減効果、雇用創出効果</p> <p>上記EIRR1)とFIRR1)は、鄭州・宝鶏間電化、同2)は、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化</p>										
5. 技術移転	「技術報告書」(現地報告書、協議議事録など)を別途作成し、中国側に提出。									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件の実施に至った要因は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト実現による輸送力増強など経済効果が大きい。 ・中国の近代化促進の中でプライオリティが高い。 ・中国鉄道部は推進体制として強い。 <p>(1) 衡陽・広州間 次段階調査： JICAのF/Sに沿って中国鉄道部によりD/Dが実施された。 資金調達： 1984年10月26日 L/A 101.92億円(衡陽・広州間鉄道輸送力拡充) 1985年8月27日 L/A 268.22億円(同上II) 1986年6月4日 L/A 244.91億円(同上III) 1987年7月6日 L/A 87.89億円(同上IV) *事業内容:衡陽・広州間(541km)複線化後514km)複線化、大瑤山トンネル建設、リン州・韶関間(155km)電化</p> <p>工事： 1988年に完成し、輸送力増強の目的は達成された。 衡陽－広州間南嶺トンネルにおいて物理探査を主体とする地質調査を日中合同で実施した。(平成6年度国内調査)</p> <p>裨益効果： 衡陽・広州間は複線化及び電化により年間輸送能力は2,000万トンから4,000万トンへと倍増。勾配、曲線の改良などによって走行速度も向上した。移転された技術(ジャットム工法)は、大瑤山トンネル工事の省力化及びコスト削減、地下鉄工事に役立っている。</p> <p>(2) 鄭州・宝鶏間 次段階調査： JICAのF/Sに沿って中国鉄道部によりD/Dが実施された。 資金調達： 1984年10月 L/A 72.5億円(鄭州・宝鶏間鉄道電化) 1985年8月27日 L/A 132.58億円(同上II) 1986年6月4日 L/A 94.62億円(同上III) 1987年7月6日 L/A 313.96億円(同上IV) 1988年8月3日 L/A 75億円(同上V) *事業内容:鄭州・宝鶏間(684km)電化、新豊鎮ヤード建設</p> <p>工事： 1986年鄭州－宝鶏間684kmのうち鄭州－三門峡間269kmが完成、以後残区間工事は第7次5ヵ年計画(1986～90年)で進められ1991年に完成した。 日本のヤードの技術は、貨物輸送量の多い中国の現状にそぐわず、カナダの技術を用いて、鄭州の北ハードの完全自動化を達成。</p> <p>裨益効果： 電化後、川崎重工業より導入した電気機関車80両により、輸送能力が年間4,000万トンから6,000万トンへと50%上昇。 河北省西部及び渭河北部の石炭を東部地区へ輸送する能力は大幅に増大した。</p> <p>これらの工事の実施にあたり、多数のJICA短期専門家による各種の技術指導が行なわれた。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 301/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	秦皇島港丙丁ノバース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画委員会、国家科学技術委員会、交通部				
	現在					
7. 調査の目的	秦皇島港・連雲港・青島港におけるバースと、これに関連する所要の港湾施設に関し、1990年を目標年次とする港湾整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1983年6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	19
			調査期間		1983.7 ~ 1984.9 (14ヶ月)	
			延べ人月		109.40	
			国内		85.40	
			現地	24.00		
11. 付帯調査 現地再委託	情報なし					
12. 経費実績	総額	297,053 (千円)	コンサルタント経費	268,748 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) 秦皇島港、2) 連雲港、3) 青島港																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251		1)	258,964	内貨分 1)	164,143	外貨分 1)	94,821																								
		2)	452,589	2)	312,350	2)	140,239																								
		3)	709,163	3)	510,756	3)	198,407																								
		4)	0	4)	0	4)	0																								
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1) 秦皇島港</td> <td style="width: 33%;">2) 連雲港</td> <td style="width: 33%;">3) 青島港</td> </tr> <tr> <td>・防波堤 1,326m</td> <td>3,170m</td> <td>930m</td> </tr> <tr> <td>・岸壁 (-12.5)967m</td> <td>(コンテナ) 560m</td> <td>(石炭) 295m</td> </tr> <tr> <td>(-10.0)410m</td> <td>(穀物) 280m</td> <td>(木材) 200m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(木材) 450m</td> <td>(雑貨) 200m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(砂) 215m</td> </tr> <tr> <td>・浚渫 4,300千m3</td> <td>10,341千m3</td> <td>8,969千m3</td> </tr> <tr> <td>・埋立 4,260千m3</td> <td>4,900千m3</td> <td>7,670千m3</td> </tr> </table>							1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 青島港	・防波堤 1,326m	3,170m	930m	・岸壁 (-12.5)967m	(コンテナ) 560m	(石炭) 295m	(-10.0)410m	(穀物) 280m	(木材) 200m		(木材) 450m	(雑貨) 200m			(砂) 215m	・浚渫 4,300千m3	10,341千m3	8,969千m3	・埋立 4,260千m3	4,900千m3	7,670千m3
1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 青島港																													
・防波堤 1,326m	3,170m	930m																													
・岸壁 (-12.5)967m	(コンテナ) 560m	(石炭) 295m																													
(-10.0)410m	(穀物) 280m	(木材) 200m																													
	(木材) 450m	(雑貨) 200m																													
		(砂) 215m																													
・浚渫 4,300千m3	10,341千m3	8,969千m3																													
・埋立 4,260千m3	4,900千m3	7,670千m3																													
計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1988.12	2) 1985.1 ~ 1989.12	3) 1985.1 ~ 1989.1	4) ~																											
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	27.90	2) 17.20	3) 12.20	4) 0.00																									
		FIRR 1)	6.08	2) 4.11	3) 6.39	4) 0.00																									
条件又は開発効果	<p>貨物量予測は目標年次を1990年、取扱貨物量は秦皇島6,730千トン、連雲港19,400千トン、青島港36,000千トン。</p> <p>[開発効果] 穀物、木材、雑貨等の輸入に加え、石炭を中心とするエネルギー資源を輸出する輸送施設の効率的な活用が図れる。</p>																														
5. 技術移転	報告書作成に係る共同作業																														

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																															
2. 主な理由	OECE融資により事業実現。																															
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。																												
<p>状況</p> <p>資金調達: 円借款供与状況は以下の通り。</p> <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">秦皇島港 丙丁バース建設</th> <th style="text-align: center;">連雲港 拡充</th> <th style="text-align: center;">青島港 拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1984年10月</td> <td style="text-align: right;">46.31</td> <td style="text-align: right;">24.45</td> <td style="text-align: right;">22.03</td> </tr> <tr> <td>1985年 8月</td> <td style="text-align: right;">37.23</td> <td style="text-align: right;">57.72</td> <td style="text-align: right;">39.37</td> </tr> <tr> <td>1986年 6月</td> <td style="text-align: right;">70.11</td> <td style="text-align: right;">110.85</td> <td style="text-align: right;">26.20</td> </tr> <tr> <td>1987年 7月</td> <td style="text-align: right;">34.51</td> <td style="text-align: right;">119.11</td> <td style="text-align: right;">86.83</td> </tr> <tr> <td>1988年 8月</td> <td style="text-align: right;">31.84</td> <td style="text-align: right;">82.97</td> <td style="text-align: right;">130.43</td> </tr> <tr> <td>1989年 5月</td> <td style="text-align: center;">---</td> <td style="text-align: right;">74.9</td> <td style="text-align: right;">265.14</td> </tr> </tbody> </table> <p>工事: (1) 青島港前港湾区 1985～90年 港湾施設完了 1986～90年 港外給水完了 1991～93年 港外鉄道完成 中国側は、第1期工事は基本的に終了したものと認識しているが、3～4年後には1983年当時の滞船問題が再び起こると懸念しており、新たに6バースを建設する第2期計画を国家計画委員会に提出済みである。 (2) 連雲港廟嶺二期工事 1990年11月 木材埠頭完成 1992年 6月 コンテナ埠頭完成 1992年12月 穀物埠頭完成 1993年10月 防波堤完成 (3) 秦皇島港 1989年1月 秦皇島港丁西埠頭運用開始</p> <p>関連プロジェクト 資金調達: 1992年10月15日 L/A 59億円 (連雲港壩溝港区第一期建設事業) 1995年1月13日 L/A 30.41億円 (秦皇島港戊乙バース建設事業 I) L/A 71.78億円 (同港石炭バース第4期建設事業 II) *融資事業内容:バース建設に必要な資機材の調達 1996年12月26日 L/A 270億円 (青島港前湾第2期建設事業) *融資事業内容:コンテナ2バース、雑貨4バース</p>						秦皇島港 丙丁バース建設	連雲港 拡充	青島港 拡充	1984年10月	46.31	24.45	22.03	1985年 8月	37.23	57.72	39.37	1986年 6月	70.11	110.85	26.20	1987年 7月	34.51	119.11	86.83	1988年 8月	31.84	82.97	130.43	1989年 5月	---	74.9	265.14
	秦皇島港 丙丁バース建設	連雲港 拡充	青島港 拡充																													
1984年10月	46.31	24.45	22.03																													
1985年 8月	37.23	57.72	39.37																													
1986年 6月	70.11	110.85	26.20																													
1987年 7月	34.51	119.11	86.83																													
1988年 8月	31.84	82.97	130.43																													
1989年 5月	---	74.9	265.14																													

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 303/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	天津・上海・広州電気通信網改造計画					
3. 分野分類	通信・放送	／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	中華人民共和国郵電部				
	現在					
7. 調査の目的	天津・上海・広州三都市の電気通信網拡充計画を策定し、各プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1983年6月					
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力			10. 調 査 団	団員数	27
			調査期間		1983.7 ~ 1984.6 (11ヶ月)	
			延べ人月		77.04	
			国内		42.31	
			現地	34.73		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	182,687 (千円)	コンサルタント経費	168,036 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	面積(km ²)	天津市	上海市	広東省						
	人口(万人、1982年)	46.3	35.3	318.3						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251		1)	207,570	内貨分	1)	33,466	外貨分	1)	174,104	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	天津	上海	広州							
	(1) 交換設備	22局	9局	10局						
	端子数	4万	7万	4万						
	(2) 伝送設備	41区間	31区間	13区間						
	(3) 加入者線路設備	22局	9局	10局						
		(1226km)	(2146km)	(2556km)						
(4) 中継線路	19区間	20区間	12区間							
	(75.2km)	(97.2km)	(82.2km)							
(5) 移動体電話設備	○	○	○							
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	14.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[IRR算出の前提条件] 1982年までの電話需要を参考とし、人口の伸び、経済成長率、都市計画をベースに1985年、1990年、2000年の需要を予測。プロジェクトの耐用年数を20年とした。										
[開発効果] 経済諸活動の効率化、事務能率及び行政の効率化、交通手段の代替効果、エネルギー節約、流通の適正化・効率化・国民生活及び教育の充実等である。										
5. 技術移転										
①OJT:中国電気通信セミナー(1984.11東京、1986.10北京)										
②研修員受け入れ:2名(59.10から42日間、JICA)										
③技術視察団の受け入れ(60.2、60.9、62.7の計3回、各々7~8名)										

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																		
2. 主な理由	OECE融資により事業化実現。																		
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。															
<p>状況</p> <p>本件実施に至った要因は以下による。</p> <p>① 効果の大きさ: 経済の効率化を計るための国家プロジェクトに位置づけられている。 ② 優先性の高さ: 国家プロジェクト ③ その他: 日本側関係機関の強い支援</p> <p>次段階調査: 1987年10月 詳細設計終了(海外通信・放送コンサルティング協力)</p> <p>資金調達: 1984年10月26日 L/A 11.54億円(天津・上海・広州電話網拡充) 1985年 8月27日 L/A 92.35億円(同上(II)) 1986年 6月 L/A 79.16億円(同上(III)) 1987年 7月6日 L/A 93.98億円(同上(IV)) 1988年 8月3日 L/A 72.97億円(同上(V)) *総事業費 350億円(外貨)</p> <p>実施プロジェクト:</p> <table border="1" data-bbox="97 828 558 952"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>天津、広州、上海</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>交換機15万端子</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ケーブル</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移動通信</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>コントラクター名 (天津) (広州) (上海) 住友商事 丸 紅 日商岩井 サブコントラクター名 日本電気 日本電気 富士通</p>						報告書の内容	具体化された内容	対象地	天津、広州、上海	同左	事業内容	交換機15万端子	同左		ケーブル	同左		移動通信	同左
	報告書の内容	具体化された内容																	
対象地	天津、広州、上海	同左																	
事業内容	交換機15万端子	同左																	
	ケーブル	同左																	
	移動通信	同左																	

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 301/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧漁業部				
	現在					
7. 調査の目的	中国政府の経済発展10ヵ年計画に於ける大規模農業開発計画のモデル地区として調査計画する。					
8. S/W締結年月	1981年7月					
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタント協会			10. 調 査 団	団員数 68	
					調査期間	1981.8 ~ 1984.3 (31ヶ月)
					延べ人月	276.91
					国内	123.81
				現地	153.10	
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質・土壌分析及び試験・水温観測・水質分析他委託					
12. 経費実績	総額	931,354 (千円)	コンサルタント経費	758,606 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	黒龍江省東部地域、全三江平原(103,410km ² 、農耕可能地400万ha)の中央部、宝清県地内のモデル地区(6万ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.98元	1)	320,000	内貨分	1)	220,000	外貨分	1)	100,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 46,170ha フィルダム : 堤体積 1,487千m ³ 頭首工 : 2カ所(万金山75m、頭道堰45m) 河川改修 : 99km 排水工事 : 158.8km 灌漑工事 : 172.3km 道路工事 : 137km 農地整備工事 : 46,170ha 上記予算は1983年価格ベース 計画事業期間は設計2年、工事10年									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.56	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] 外貨比率31.5%は、主として機械費と資材費の一部及びコンサルタント外貨分を充当することとして計上したものである。										
[前提] 内貨分の準備・土地手当て・施行体制等の装備が必要。特にコンクリート二次製品の質の向上と生産体制強化が急を要する。										
[開発効果] 作物55,882,700元、畜産24,831,800元、計80,654,500元であり、経済内部収益率は11.6%である。この他、洪水被害の除去、社会生活の安定など地域発展に寄与する。 上記 EIRRは、計画統合内部収益率。										
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3回 計27名 ②現地調査期間における研修会 数回									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	OEFC L/A締結。(平成9年度国内調査)			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 資金調達: (平成3年度在外事務所調査) 既に黒龍江省の8.5計画期間重点建設計画に組み入れられ、龍頭橋ダム建設灌漑工事を含めた資金総額は3.47億元である。1992年1月に国家水利部により国内付帯資金への協力は決定された。黒龍江省政府はOEFCによる資金協力を希望している。 (平成4年度現地調査) 1992年10月、国家計画委員会は総投資額3.45億元で本プロジェクトの実行を許可した。1995年以降に着手する場合は資金の一部に外貨を利用してもよいとしている。黒龍江省水利庁庁長を代表とする使節団を1993年2月頃日本へ派遣する予定である。 (平成7年度国内調査) 1994年度対中国年次協議において、本案件を第4次円借款対象案件とすることに両国が同意したと聞いている。 (平成9年度国内調査) JICAのフォローアップ調査団が1997年10月に派遣された模様。 1996年12月26日 L/A 30億円(黒龍江省三江原龍頭橋ダム建設事業) * 事業内容:ダム建設などに必要な資機材の調達 (平成11年度国内調査) 1999年4～9月 黒龍江省三江平原龍頭橋ダム建設事業 工事: (平成9年度国内調査) 未着工。黒龍江省水利庁の直轄事業として実施されるものと思われる。 経緯: (平成4年度現地調査) 三江平原全体の開発計画は1974～77年に策定され、同平原の5河川の改修事業が進められている。世銀及び自己資金により約半分の工事を終了した。本開発調査の対象となる撓力河の下流部分も改修している。				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 302/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	三江平原農業総合試験場基本計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	黒龍江省科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	三江平原農業開発に係わる水利土木分野並びに農作物の低温冷害対策を中心とする技術的研究開発を目的とする。					
8. S/W締結年月	1984年8月					
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタンツ協会			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1984.9 ~ 1985.3 (6ヶ月)
					延べ人月	16.00
					国内 現地	6.81 9.19
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	54,602 (千円)	コンサルタント経費	46,378 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	黒龍江省省都ハルビン市及びチャムス市、宝清県に研究センター、サブセンター、試験場を設置						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2.5元	1)	8,000	内貨分 1)	3,000	外貨分 1)	5,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>三江平原農業開発の技術的基礎資料を得るため、以下の試験研究を行う。</p> <p>①農産物の耐冷性育種・栽培に関する研究 ②寒冷地域低湿地農地基盤整備に関する研究</p> <p>上記予算は1984年価格ベース</p>						
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果							
<p>従来、中国の試験研究は、省庁別の縦割り方式が徹底しており、水利関係と農業関係を総合的に組合せ研究する発想に乏しかった。今回、三江平原開発を目的として初めて、この種の総合試験場が発足したことは、今後の中国研究機関のあり方を示唆するものとして、意義が大きい。勿論、三江平原農業開発を円滑に実施するためには不可決の段階である。</p>							
5. 技術移転	<p>関係各省庁と広く関係するところから、省科学技術委員会の下に新機構を設立し、関係各試験研究機関と協力実施する。従って、水利科学研究所・農業総合研究所等との間に業務を通じて技術移転が行われている。</p>						

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	本調査の目的が達成された。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1985年3月 F/S 最終報告書提出 1985年3月 基本計画実施調査 終了</p> <p>技術協力プロジェクト「三江平原農業総合試験場計画」(1985.9.20～1993.3.19) F/S終了後、技術協力プロジェクトとして試験場が発足、5年間の研究技術協力を完了して現在は総て中国側に移管終了している。 寒冷地農業の基礎研究は、1985年9月に開始され、1993年3月に終了した。</p> <p>専門家派遣: 基本計画実施調査終了後、技術協力として長期専門家が通年7名、短期専門家が数十名現地に派遣され、現地圃場整備、機器設置等が実施された。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 305/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海都市快速鉄道整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会、上海市市政工程局、上海市地鉄公司				
	現在					
7. 調査の目的	上海市の都市交通改善のための快速鉄道(地下鉄)建設計画の策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1985年1月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1985.5 ~ 1986.8 (15ヶ月)
					延べ人員	81.58
					国内	52.17
				現地	29.41	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	199,582 (千円)	コンサルタント経費	191,021 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市域並びに周辺郊外地域(上海新駅-新龍華間)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=159円	1)	1,170,754	内貨分 1)	861,226	外貨分 1)	309,528
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>上海市の都市交通の改善に資するための新龍華駅から上海新駅間の快速鉄道(地下鉄)の建設。 新龍華駅-上海新駅間13.5km 構造物 : 駅部・開削函形、中間部・シールドトンネル 停車場(13駅): 管理施設(含 空調、換気、防災等設備)、旅客取扱設備等 軌道設備 : 道床、枕木、軌条その他 電気設備 : 変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備、通信設備 所要車両数 : 1991年の開業当初138両、2013年の南北線最終設備計画時(新龍華-紀蘆路間)で392両 車両基地: 1) 車両基地設備: 要部、全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、工場棟、車輪転削庫、保守基地、その他建物 運転保安方式及び輸送管理方式: 自動閉そく方式、車内信号方式、第一種電気継電電動式、自動列車制御式(CS-ATC)、列車集中制御式(CTC)</p>					
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1991.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	8.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	1.14	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>[前提条件] 1985~2020年について需要予測をしたが、車両限界・軸重・車両ディメンション等は我が国標準のものをサンプルとした。 EIRR: ①インフレーション: 考慮せず ②為替レート: 1人民元=85円 ③残存価格: プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する ④プロジェクトライフ: 西暦2020年とする FIRR: ①使用価格は市場価格とする。 ②関税は免税扱いとなる。 ③ATO、自動集札装置は、プロジェクト期間中の累積赤字が解消しうる見込みの後の投資とする。</p>						
<p>[開発効果] 道路混雑の改善。</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT: セミナー開催 ②研修員受け入れ: 1名×1ヵ月 ③中国側2名が日本の地下鉄の建設運営状況について視察</p>					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: F/S見直し、D/Dを中国独自で実施。</p> <p>資金調達: 建設資金総額は25.43億元、うち内国資金15.80億元、外国借款が2.62億ドルである。主な外貨の調達はドイツであり(1989年1月西独との借款成立)、車両、通信、駅設備、電力設備もドイツより購入した。さらに、アメリカ、フランスからも借款し、アメリカからは信号システム、防災、防水設備、フランスからは、切削機械の購入にそれぞれ当てさせた。(日本政府からの借款を予定していたが、中央政府はこれをとりあげず、円借款案件としては、北京地下鉄が採用された。) 内貨に関しては、以前は上海地下鉄公社が行い、上海市政府による久事会社が、本プロジェクトの資金調達、返済を1994年9月から行っている。久事会社は、上海市政府が管轄する主なプロジェクトの資金面の運営・管理するための上海市独自の会社である。</p> <p>変更点: 地下鉄1号線(南北線)は当初上海新駅-新龍華駅間13.5kmとして計画されたが、その後南部に1区間延伸され上海新駅-錦江東園駅間15kmとなった。 1994年10月 完工 1995年5月 供用開始</p> <p>活用状況: F/Sの内容が詳しいため、一部はD/Dとして活用された。さらに、F/Sを中国語に訳して、他の都市の地下鉄関係者のテキストとしても使われている。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 304/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	大鵬湾港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中華人民共和国 交通部				
	現在					
7. 調査の目的	大鵬湾内の海岸線及び水域の利用区分を明らかにする。 長期的港湾開発構想の作成。 1990年を目標年次とした第1期港湾整備計画についての実施可能性調査。					
8. S/W締結年月	1985年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター (株)東光コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1986.1 ~ 1987.3 (14ヶ月)
					延べ人月	72.60
					国内	39.80
				現地	32.80	
11. 付帯調査 現地再委託	情報なし					
12. 経費実績	総額	183,788 (千円)	コンサルタント経費	177,438 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省 大鵬湾																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥162=3.6 元	1)	102,283	内貨分 1)	58,113	外貨分 1)	44,170																																												
	2)	0	2)	0	2)	0																																												
	3)	0	3)	0	3)	0																																												
	4)	0	4)	0	4)	0																																												
3. 主な事業内容	<p>1990年の取扱貨物量に対応する第一期港湾整備計画として、港湾土木施設に対し次の提案を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>岸壁</td> <td>m</td> <td>920</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バース</td> <td>—</td> <td>2 (2.5万DWT)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>1 (1.5万DWT)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>3 (1,000DWT)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>m</td> <td>500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防波堤</td> <td>m</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>千m3</td> <td>2,860</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>千m3</td> <td>4,210</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					単位					岸壁	m	920			バース	—	2 (2.5万DWT)				—	1 (1.5万DWT)				—	3 (1,000DWT)			護岸	m	500			防波堤	m	100			浚渫	千m3	2,860			埋立	千m3	4,210		
単位																																																		
岸壁	m	920																																																
バース	—	2 (2.5万DWT)																																																
	—	1 (1.5万DWT)																																																
	—	3 (1,000DWT)																																																
護岸	m	500																																																
防波堤	m	100																																																
浚渫	千m3	2,860																																																
埋立	千m3	4,210																																																
計画事業期間	1) 1988.7 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~																																														
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																												
		FIRR 1)	2.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																												
条件又は開発効果	<p>[条件] 第1期計画を対象とする。プロジェクト・ライフは35年とする。 1990年の取扱貨物量を166万tとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>1) 直接便益:</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 待船費用の節約 ② 貨物の輸送時間の節約 ③ 大水深港建設によってもたらされる、船型大型化による海上輸送費の節約 ④ 石炭、コンテナ、建材等の水運への転換による陸上輸送費の節約 <p>2) 間接便益:</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 深セン市東部地区の工業開発の促進 ② 塩田地区の都市開発の促進 ③ 港湾の建設、運営に伴う雇用機会の増加 ④ 華南の沿海地区の経済発展の促進 																																																	
5. 技術移転	OJT: セミナー開催																																																	

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款により事業実現</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 1991年 1月 L/A 76.13億円(深セン大鵬湾塩田港第1期建設事業) 1991年10月 L/A 36.91億円(同上(II)) 1992年10月 L/A 33.77億円(同上(III)) *事業内容 年間貨物取扱量280万トンの埠頭6バース建設(1コンテナバース、1多目的バース、1バルクバース、3雑貨バース)及び付帯施設、港外鉄道(24km)、港外道路(72km)</p> <p>工事: 1988年 埋立・浚渫工事着工 1989年10月 1,000トン、3,000トン、10,000トンバース試用開始 第一期整備計画の内、コンテナバース2バース、多目的1バース建設中(1993年末完成予定) 1990年 道路・鉄道工事着工</p> <p>(平成4年度現地調査) 道路(塩田-竜崗間72km)建設中(1993年末完成予定) 鉄道(塩田-深セン間25km)建設中(1993年末完成予定)</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海市大気汚染対策					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市環境保護局				
	現在					
7. 調査の目的	大気汚染対策					
8. S/W締結年月	1985年10月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社数理計画				10. 団員数	16
					調査期間	1986.1 ~ 1988.2 (25ヶ月)
					延べ人月	78.79
					国内	39.21
現地	39.58					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	390,567 (千円)	コンサルタント経費	224,269 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市内の間北、外高橋、石洞口発電所																																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	127,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																												
	2)	0		2)	0		2)	0																																												
	3)	0		3)	0		3)	0																																												
3. 主な提案プロジェクト	<p>①発電所に排煙脱硫装置を設置する。 ②大規模集中供熱(上海市西部地域の工場)を行う。 ③その他 301工場に省エネルギー、石炭のペレット化、燃料の石炭から石油への転換、工場移転、流動燃焼、角管式ボイラーを適用。 2000年までのSO₂の削減対策マスタープランとして以下を提案した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>削減方法</th> <th>対象工場数</th> <th>SO_x削減量 (トン/年)</th> <th>初期投資額 (百万元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>省エネルギー</td><td>58</td><td>496</td><td>14.53</td></tr> <tr><td>石炭のPellet化</td><td>14</td><td>196</td><td>0.84</td></tr> <tr><td>燃料転換(石炭→油)</td><td>1</td><td>12,732</td><td>0.01</td></tr> <tr><td>工場移転</td><td>4</td><td>2,519</td><td>225.63</td></tr> <tr><td>流動床燃焼</td><td>133</td><td>23,087</td><td>389.80</td></tr> <tr><td>石炭石炉内吹き込み</td><td>73</td><td>16,891</td><td>208.61</td></tr> <tr><td>工場排煙脱硫</td><td>1</td><td>442</td><td>3.43</td></tr> <tr><td>発電所排煙脱硫</td><td>3</td><td>238,301</td><td>396.03</td></tr> <tr><td>大規模集中供熱</td><td>21km²</td><td>12,233</td><td>336.00</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>306,897</td><td>1,574.88</td></tr> </tbody> </table>								削減方法	対象工場数	SO _x 削減量 (トン/年)	初期投資額 (百万元)	省エネルギー	58	496	14.53	石炭のPellet化	14	196	0.84	燃料転換(石炭→油)	1	12,732	0.01	工場移転	4	2,519	225.63	流動床燃焼	133	23,087	389.80	石炭石炉内吹き込み	73	16,891	208.61	工場排煙脱硫	1	442	3.43	発電所排煙脱硫	3	238,301	396.03	大規模集中供熱	21km ²	12,233	336.00	合計		306,897	1,574.88
削減方法	対象工場数	SO _x 削減量 (トン/年)	初期投資額 (百万元)																																																	
省エネルギー	58	496	14.53																																																	
石炭のPellet化	14	196	0.84																																																	
燃料転換(石炭→油)	1	12,732	0.01																																																	
工場移転	4	2,519	225.63																																																	
流動床燃焼	133	23,087	389.80																																																	
石炭石炉内吹き込み	73	16,891	208.61																																																	
工場排煙脱硫	1	442	3.43																																																	
発電所排煙脱硫	3	238,301	396.03																																																	
大規模集中供熱	21km ²	12,233	336.00																																																	
合計		306,897	1,574.88																																																	
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 上海市における石炭の総消費量は、1985年の18百万トンから2000年には52百万トンに増加する。石油は1985年の3百万トンから2000年には2.5百万トンに減少する。</p> <p>[開発効果] 無対策のまま推移した場合、SO₂の排出量は1985年の243千トンから2000年には2.3倍の567千トンに増加する。そのため、大気中のSO₂濃度は、市区部の大部分で中国の環境基準の2級基準(住宅・商業地区)は勿論、3級基準(工業地区)をも大幅に超過しうる。 上記対策を実施することにより、約300千トンのSO₂の排出が削減され、環境中の濃度も、大部分の地域で2級基準を達成し、3級基準を超える地区はなくなる。 環境対策であるので、一部の対策(省エネルギー、集中供熱)を除き、経済効果は期待できない。したがって、投資負担に耐えられるか否かが、対策実施の鍵となる。</p>																																																			
5. 技術移転	<p>①OJT: 大気汚染対策技術移転セミナー開催 ②研修員受け入れ: 大気汚染の解析技術 ③大気質の測定車(移動式)、工場排ガス測定機材等の供与と指導</p>																																																			

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	全ての提案事業が実施されている(平成8年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査による全ての提言は実施に移されており、進捗の度合いは各プロジェクトにより異なっている。工場の移転、省エネ等、プロジェクトによっては、本提言を超えた進捗を見せているものもある。</p> <p>資金調達: 民間資金及び政府予算</p> <p>工事・実施プロジェクト: 都市ガス普及率向上のための工事が大規模に実施されている。ブドンガスプラントが建設され、第8次5ヶ年計画実行中に操業を開始した。 1988年より、上海環境保護局が、粉塵、排煙規制を行っている。粉塵除去機の改善により、上海市内の粉塵の除去率は平均で70%から80%に上昇した。また、大規模セメント工場や鉄鋼工場から排出される粉塵に対処する除去機に対しても、引き続き技術革新の試みが行われている。大気汚染管理についての規制基準も設けられ、定量化管理及び科学的管理が実現した。</p> <p>裨益効果: TSP、SO2濃度が毎年改善されてきている。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 調査結果は、上海市大気汚染総合防止計画の制定につながった。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 306/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	上海・南京間高速道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通部計画統計局、同公路局、江蘇省交通庁、上海市政工程、管理局			
	現在				
7. 調査の目的	高速道路建設				
8. S/W締結年月	1985年11月				
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社				10. 団員数 15 調査期間 1986.2 ~ 1987.12 (22ヶ月) 延べ人員 81.80 国内 11.10 現地 70.70
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	293,828 (千円)	コンサルタント経費	146,700 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東南部上海市－江蘇省南京市				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=372元	1)	949,000	内貨分 1)	326,000	外貨分 1) 623,000
	2)	0	2)	0	0
	3)	0	3)	0	0
	4)	0	4)	0	0
3. 主な事業内容	<p>上海と南京を結び既存道路は、大きく迂回するため延長も359kmと長く、また、ほとんどの区間で交通量を超え渋滞し、交通事故も多発している。このため中国でも有数の工業都市、文化都市が連担し、産業・経済活動の最も活発な地域を通る上海・南京間の高速道路を建設する。</p> <p>(1) 計画延長 ①路線延長: 本線(南京－上海): 274.04km 鎮江支線: 10.70km 全路線延長: 284.74km ②工種別延長内訳: ・土工延長: 266.74km (93.7%) ・橋梁延長: 18.00km (6.3%)</p> <p>(2) 路線の規格 ①自動車専用有料高速道路 ②規格 道路の等級 設計速度(km/h) 車線数 総幅員(m) 本線(南京－上海) 高速公路 120 4 26.0 鎮江支線 1級公路 100 4 20.5 ③インターチェンジ数: ジャンクション1カ所を含み18カ所</p> <p>(3) 建設工期 区間 馬群IC－丹陽IC 丹陽IC－無北IC 無北IC－蘇州東IC 蘇州東IC－真如IC 工事着工年 1992 1993 1992 1991 供用開始年 1996 1998 1997 1996</p>				
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 19.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 7.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[IRR算出上の条件] 3時点につき将来交通量を予測。高速道路導入に起因する誘発交通を抽出するため2つのOD表を併用。					
[開発効果] 沿線6州を中心とした上海経済圏における ①各都市相互間の産業・経済交流活動の活性化 ②経済連合(企業連合)と協業化の促進 ③商品経済の発展と広域化 ④国際貿易の振興と国内流通の活発化 ⑤活発な人材交流・技術交流による技術革新 ⑥円滑かつ効率的な情報伝達による地域の活性化 ⑦国内外観光客の周遊連続性の向上					
5. 技術移転	<p>①OJT: 専門家セミナー実施 ②研修員受け入れ: 1名×3ヵ月 道路計画及び設計 ③カウンターパートとの共同作業(報告書作成含む) ④土木機械の供与と指導</p>				

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完工し、供用開始済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1990年～92年 D/D(江蘇州及び中国政府資金)</p> <p>資金調達: 総額 50.4億元(上海側7億元、江蘇州43.4億元)</p> <p>工事: 1992年 着工 1996年8月 供用開始</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 今後建設過程での技術上の問題が発生した場合について日本の技術協力を期待している。</p> <p>(平成6年度現地調査) 急激な経済発展のため、本高速道路の能力を超える自動車交通量となると見込んでいる。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 307/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海市黄浦江架橋計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	黄浦江大橋建設弁公室				
	現在					
7. 調査の目的	架橋計画の経済・技術的妥当性の検討					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	株式会社長大 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987.2 ~ 1988.3 (13ヶ月)
					延べ人月	32.32
					国内 現地	12.50 19.82
11. 付帯調査 現地再委託	渡江交通OD調査、及び中国側による地質調査					
12. 経費実績	総額	96,247 (千円)	コンサルタント経費	87,037 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市南市区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125		1)	305,000		1)	188,000		1)	117,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>上海市は市中心部を貫流する黄浦江の東側地区(浦東地区)を浦東新区開発区として重点的に整備を続けている。この新区と既成市街区とはトンネルのみで連結されており、交通路の新設が浦東地区の開発に不可欠の要素となっており、6車線の自動車専用道を黄浦江に架設するもの。全体延長約8km、その内主橋梁として中央径間400m、橋長657mの斜張橋を計画した。この他建設用地取得のため、工場・商店等の移転12.3万m²、住宅新設35.0万m²、農地買収13.3万m²が計画された。</p>									
	1)	1986.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] (IRRの計算前提)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来4年次の交通量予測 ・6車線 ・通行料金は現在のフェリー及びトンネル利用料と同一 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黄浦江渡江車両の走行時間/距離の短縮 ・浦東地区の開発促進 ・浦西地区の住宅・交通過密状況の解消 										
5. 技術移転	OD調査の手法と解析について、カウンターパートとの共同調査で日本側の方法を示した。									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完工し、供用開始済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 黄浦江渡江交通の経費減及び浦東地区開発の促進 ② 市政府のマスタープランにおいて最優先プロジェクト ③ 推進体制が確立 <p>次段階調査： 1989年10月 詳細設計終了 上海市市政工程設計院、同済大学</p> <p>資金調達： 決定済みプロジェクト費用 総事業費 330百万ドル 内貨分 225百万ドル</p> <p>資金調達先 内国資金 225百万ドル ADB 105百万ドル (円借款申請せず。)</p> <p>工事： すでに工事は完成し、同プロジェクトは終了した(南浦大橋)。</p> <p>裨益効果： (平成6年度国内調査) 1991年11月の開通後、同橋梁の利用車両は浦東地区の開発に応じて着実に増加しており、浦西－浦東間の楊浦大橋の完成と相合わせて、両地区を結ぶ2大交通路として機能している。浦東地区の開発の進展速度は近年目覚ましいものがあり、このことは南浦大橋の完成が浦東地区への投資環境整備の進展に寄与したと思われる。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 308/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	北江飛来峡多目的ダム建設計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利電力部・珠江水利委員会 Pearl River Water Resources Commission				
	現在					
7. 調査の目的	洪水防御、舟運、発電を目的とする飛来峡ダムのF/S					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1986.6 ~ 1987.10 (16ヶ月)
					延べ月	22.11
					国内	7.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	229,220 (千円)	コンサルタント経費	97,907 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省北江流域昇平地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥160		1)	298,500	内貨分 1)	174	外貨分 1)	298,326			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>流域面積: 34,097km² 有効貯水容量: 14.59億m³ ダム(ロックフィル): 全長及び基礎よりの高さ 1,887.5m、約50m、体積3,568,000m³ 洪水吐ゲート(16門): ラジアルゲート1門当たりの幅、高さ 14m、19.5m、コンクリート体積381,000m³ 発電所設備: 出力 4ユニット×43.5MW、河床式長さ100m、幅88m、バルブ型 円筒水車開門: 単室船開式、長さ190m、幅16m、開門内最小水深3m、コンクリート体積281,000m³ 転流工: 台形開路式、設計対象流量15,500m³/s、一次仮締切ダム体積 1,560,000m³、二次仮締切ダム体積 710,000m³</p> <p>工事期間: 7年 工事費 : 1,074,456,000円 (US\$298,500,000) 1986年月賦価格</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1995.10	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	治水、発電、舟運それぞれの便益を計算した。									
	[開発効果] 洪水被害の軽減、電力需給の緊迫状況の解決、舟運距離及び航行時間の短縮による人件費及び燃料費の節約。 環境影響の考察の結果、本プロジェクトは、周辺環境に重大な影響を与えないものとする。									
5. 技術移転	①レクチュア: 20~50名 ②日本視察: 5名 ③土質調査用器具の供与及び使用方法の指導									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化への進展がみられない。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 現在広東省が初期設計を行っている。(枢軸配置に多少変化がある以外はF/S結果とほぼ同様)</p> <p>資金調達: F/S終了後、第3次円借款(1990～94)要請の一部として本件も要請したが(詳細設計 建設)採択に至らず。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 国の認可が下り次第、広東省地方財政資金と中央(水利部)の補助により実施に入る予定である。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

EAS CHN/S 501/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	天津市地下水源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	天津市科学技術委員会(受入機関) 天津市地質鉱産局(実施機関)			
	現在				
7. 調査の目的	上水道のための水資源調査				
8. S/W締結年月	1985年6月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技術開発株式会社	10. 調 査 団	団員数	7	
			調査期間	1985.11 ~ 1987.12 (25ヶ月) ~	
			延べ人月	41.70	
			国内 現地	11.50 30.20	
11. 付帯調査 現地再委託	国内解析委託				
12. 経費実績	総額	300,591 (千円)	コンサルタント経費	113,258 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	天津市黄庄窪地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	32,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	天津市内の4つの工業開発区(漢沽、塘沽、李庄及び大港)へ導水する計画を検討。ただし、事業の実施は中国側が独自で行うということで、詳細な事業計画の立案は行っていない。							
4. 条件又は開発効果	天津市内の4工業開発区に居住する市民へ供給する水道資源の開発の可能性を検討。5,000万m ³ /年の開発が調査対象とした黄庄窪地区で可能と結論した。							
5. 技術移転	①OJT: 講義及び協同作業 ②研修員受け入れ: 地下水シミュレーション ③機材供与							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	天津市の“引俵入津”工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済(平成3年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 第3次円借款(1990～94)要請の一部として、詳細設計・建設を要請したが採択に至らず。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 天津市の“引俵入津”工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済。本基礎調査に基づく事業計画はないが、本調査対象地区は今後の都市開発と工業開発の進展状況により予備水源(可能性)として位置づけがなされた。 (平成7年度在外事務所調査) 水源地から市内まで遠く、また送水にも莫大な経費がかかるため、有効利用は行われていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 201B/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	大連港港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通部 大連港務局				
	現在					
7. 調査の目的	大連旧港の個別改善計画と大窯湾新港の整備計画策定					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1987.4 ~ 1988.10 (18ヶ月) ~
					延べ人月	99.70
					国内 現地	52.80 46.90
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	313,439 (千円)	コンサルタント経費	240,779 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P, F/S>大連港(1986年の取扱貨物量 4,429万トン)及び大窯湾									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	185,020	内貨分	1)	105,820	外貨分	1)	79,200	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1)2000年を目標とする大窯湾新港整備計画 合計15バースの埠頭、島防波堤600m、南防波堤420m、臨港鉄道・道路 2)1995年を目標とする大窯湾新港整備計画 埠頭計画: 金属鉱石埠頭1バース、化学肥料埠頭1バース、非金属鉱石埠頭2バース、鉄鋼、雑貨埠頭4バース、コンテナ埠頭2バース ヤード: ヤード、倉庫等の保管施設、臨港鉄道・道路、荷役施設、その他施設 3)大連港旧港区個別改善計画 旅客船バース: 新設4バース(大港区第1突堤の先端部、臨時便及び定期便の両方利用) 埠頭整備: No. 6 バースをコンテナ専用バースに改良(コンピュータ導入による情報処理システム整備) 東部埋立造成地利用: 50ha造成、鉄鋼、雑貨バース(4バース)等 事業費は算出せず。 <F/S> ①岸壁: 1,440m バース 2(5万DWT)、3(2万DWT)、1(1.5万DWT) ②仮護岸・埋立護岸: 1,150m ③浚渫: 5,145m ³ ④埋立(陸上土砂): 3,070m ⑤埋立(海底土砂): 772m ⑥道路・ヤード等舗装: 250,800m ²									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	23.76	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [条件] 2000年における大連港全体の取扱量は、7,585万トン、新港では、851万トンを扱うこととした。 [開発効果] ①対外貿易の促進、②物資流通の円滑化、③東北地区の発展										
<F/S> [条件] プロジェクトライフは35年とし、新港6バースを対象とする。1995年の取扱貨物量を6,386万トンとし、うち新港では586万トンを対象とする。 [開発効果] ①待船費用・時間費用・荷役費用の節減、②海上輸送費・陸上輸送費の節減、③経済技術開発区の工業立地および都市開発の促進、④雇用機会の増加、⑤東北地区の経済発展の促進										
5. 技術移転	①セミナー開催(現地) ②カウンターパート研修(日本)人数不明									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	第1期計画は世銀資金により実施済。 本調査のF/S提案事業である6バースについては円借で実施中である。		
4. 主な情報源	①、③、⑤	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>(1) 第1期計画(前半4バース) 資金調達: 世銀 工事: 1987年 8月 護岸工事着工 1991年 コンテナ1バース、多目的1バース暫定使用開始 1992年12月 全4バース供用開始</p> <p>(2) 後半6バース 大窯湾新港の残り6バースについては、天安門事件により円借款が遅れたが、1994年度に融資が決定された。 資金調達: 1995年1月13日 L/A 66.55億円(大連大窯湾港第1期建設事業)</p>			

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 310/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	北京首都空港施設地区拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国民航				
	現在					
7. 調査の目的	旅客ターミナルビルの計画					
8. S/W締結年月	1987年9月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1988.3 ~ 1989.1 (10ヶ月)
					延べ人員	39.50
					国内 現地	24.00 15.50
11. 付帯調査 現地再委託	測量・ボーリング					
12. 経費実績	総額	104,412 (千円)	コンサルタント経費	93,153 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市 北京首都空港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	262,438	内貨分	1)	118,900	外貨分	1)	143,538	
		2)	0	2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナルビル増設 約129,000m²・貨物ターミナルビル新設 約9,000m² ・空港管理ビル新設 約 9,000m²・職員住宅(家庭用15棟、単身用2棟) 計約65,000m² ・駐車場増設 約 41,700m²・変電設備増設 10,000kVA×2 ・貯水槽及び附属設備増設 2,700m³×2 ・汚水処理施設増設 3,300m³/日 ・航空機汚物処理設備増設 20m³/日 ・航空燃料供給施設増設 3,500kl×6基 ・熱供給施設増設(ボイラー 65t/時×5、発電機 3,000KW×3) ・エプロン増設:ローディングスポット19、ナイトステイスポット 6 ・その他電源設備、ガス供給設備、ランプ機材等 									
計画事業期間	1)	1991.4 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	24.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>北京首都空港の現在の旅客ターミナルビルは、急増する旅客に対応できない状況であり、種々の問題が発生してきている。</p> <p>中国は1990年のアジア大会や、オリンピック大会などをはじめ、対外開放政策を進め、市内の受入施設も整ってきている。このような状況の中、玄関口である首都空港の整備が進めば、他の施設の整備とも相まって観光客、ビジネス客の一層の増加が見込まれ、外国航空会社の便の発着の増加と共に外貨収入が増大する。また、空港施設の新設により雇用される人員の増加、各種関連施設への波及効果、経済に対する刺激など様々の効果が期待できる。</p>									
5. 技術移転	<p>カウンターパートと共に調査を実施し、調査方法、調査結果のまとめ方、調査に必要なデータの作成・収集などについてノウハウを移転した。特に旅客流動調査は、実際に中国側が実施し、基礎データ収集の必要性についての認識を深化させた。</p> <p>施工技術の移転。</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部の工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>Control Section of Expansion Works, Dept. of Aviation, Beijing</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年4月～1994年12月 B/D及びD/D F/Sとの主要変更点: (平成6年度現地調査) 中国の急激な経済成長に伴い、北京空港の旅客数は急増し、F/Sの予測需要量を大幅に上回った利用客数を記録したために、拡張計画の修正が必要となった。F/Sとの主要変更点は、以下の通りである。 1. 旅客ターミナルビルを、当初F/Sの120,000m²から、268,000m²へ拡張 2. 航空機スポットを36へ増加 3. 旅客ターミナルビルの形状をH形に変更 4. 当初F/S見積額 22億元→旅客ターミナル見積だけで91億元</p> <p>資金調達: 1993年9月 L/A 81.06億円(8.6億円)(北京首都空港整備計画(I)) 1995年11月 L/A 134.35億円(北京首都空港整備計画(II)) 1996年12月 L/A 84.59億円(北京首都空港整備計画(III)) 内貨資金 約600億元(平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) 基本的な建設工事、手荷物処理設備、搭乗橋設備は自己資金で、旅客案内設備、ビル管理システムなどは円借款で行われる。</p> <p>工事: 1995年10月25日～1999年10月 施工</p> <p>進捗状況:(平成8年度在外事務所調査) 新旅客ターミナル 土盛り工事等基礎工事完工 空港内道路(貨物用) 完工 旅客ターミナル前道路 基礎工事の50%完工 東滑走路再建プロジェクト 完工 (平成9年度国内調査) 旅客ターミナルビルは屋根鉄骨架構終了、屋根板の設置にかかる段階。 (平成10年度国内調査) 旅客ターミナルビル: 外装工事は1999年1月末に完工予定。内装工事については、暖房施設がほぼ完了し、設備工事は据付け工事が完了し、テスト・調整段階に入っている。 駐車場ビル:ほぼ完工、料金徴収設備の据付工事中 ターミナルビルカーブサイド:エプロン工事完了</p> <p>建設業者/北京第7建築公司 他ローカル業者 調達業務/北京首都国際機場站区・拡張工程指揮部</p> <p>施工管理/中国国際工程諮詢公司, 日本空港コンサルタンツ (平成9年度国内調査) 1999年11月完成に向けて、順調に工事は進められている。</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) 首都空港当局が管理会社を設立し、運営管理をする予定。</p> <p>経緯: 北京首都国際航空公団は1992年12月にターミナル・ビルのコンセプト・デザインを外国コンサルタントを含む4社から公募した。公募されたコンセプト・デザインは正式に買い上げられ、買い上げられたデザインを基に1993年中旬より、中国尾国内設計業者が設計及び入札図書の作成作業を行った。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 309/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	観音閣ダム建設計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	遼寧省、水利電力庁				
	現在					
7. 調査の目的	観音閣多目的ダム建設の経済性の確認 RCD工法の技術移転					
8. S/W締結年月	1986年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 ダム技術センター				10. 団員数	16
					調査期間	1987.4 ~ 1988.10 (18ヶ月)
					延べ人月	84.97
					国内 現地	46.79 38.18
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	282,749 (千円)	コンサルタント経費	251,622 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省、太子河に位置し、本溪市上流約40km地点									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	376,000	内貨分	1)	214,000	外貨分	1)	162,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①貯水池 (流域面積 2,785km²、総貯水量 21.68億m³)</p> <p>②ダム (ダム高 82m、堤頂長 1,040m、堤長幅 10m、堤体積 1,970,000m³)</p> <p>③発電所 (出力 6,500kw×3台)</p> <p>④副ダム (ダム高 36.2m、堤頂長 194m、堤体積 88,000m³)</p> <p>予算は1988年初価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	1989.6 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	13.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌漑用水供給、治水、発電及び養魚を便益とし、貯水池利用の観光は含まない。 ・1988年初を基準価格とする。 ・評価期間は50年。 <p>[開発効果]</p> <p>①上工水供給: 計画開発水量 6.87億m³/年</p> <p>②灌漑 : 17,600haの荒地を水田に変える。年間取水量 2.8億m³</p> <p>③洪水防御 : 本溪市、遼陽市、遼陽下流の農村地区の洪水被害の軽減。 安全度は、都市部 1/500、農村部 1/50 (確率は中国流)</p> <p>④発電 : 年平均発生電力量 75.52GWh</p> <p>⑤養魚 : 年漁獲高は約 710トン</p>									
5. 技術移転	<p>①日本国建設省が開発したRCD工法</p> <p>②F/Sの国際的に使用されている手法</p> <p>③日本の水文解析手法</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: E/Sは日本工営/ダム技術センターが受注、サービス業務を実施</p> <p>資金調達: 総建設費の約50% (182億円)をOECDからの円借款からまかっている。 (内貨:1,124.6百万円) ・第2次円借款(1985～89)による融資は以下の通り。 1988年8月 L/A 28.46億円(観音閣多目的ダム建設 I) 1989年5月 L/A 89.34億円(観音閣多目的ダム建設 II) ・第3次円借款(1990～94)による融資は以下の通り。 1990年11月 L/A 64.45億円(観音閣多目的ダム建設 III) 建設資機材、グラウト工事、水門、発電機器、及び洪水予・警報システム用資金として供与。</p> <p>融資事業内容(円借款) 1.主ダム(重力式コンクリートダム、堤高82m、堤長1,140m、総貯水量21.68億m³) 2.副ダム 3.発電所(6.5MW、3基) 4.送電線(4.5km、66KV、1回線) 5.洪水予警報システム</p> <p>工事: ・第2次円借款 1990年春 着工 1995年12月 完成 ・第3次円借款 1992年春 着工 1995年12月 完成(グラウト工事) 1994年9月28日に仮水路を閉じて貯水池の湛水を開始した。 建設業者 本体工事:間組 遼寧省工程局 クラウト工事:燕公司</p> <p>裨益効果: 1996年末までに150百万キロ/時が発電され、貯水量は14兆m³となっている。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 102/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	海南島総合開発					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画委員会国土局広東省国土庁海南行政区中日合作編成総合開発計画弁公室				
	現在					
7. 調査の目的	2005年までの海南島開発のM/P作成					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	22
			調査期間		1986.3 ~ 1988.3 (24ヶ月)	
			延べ人月		153.41	
			国内 現地		42.50 110.91	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	445,749 (千円)	コンサルタント経費	414,792 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海南島(人口598万人、面積33,900km ²)																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	20,937,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0															
		2)	0		2)	0		2)	0															
		3)	0		3)	0		3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>対外開放という国家政策に基づき、中国における最大の経済開放区として発展させることを、基本戦略とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業部門(畑作地の拡大、灌漑整備、高収益熱帯作物栽培等) ・鉱工業(農産加工、鉱物・木材・水産資源加工、輸出加工区等) ・第3次産業(観光、中核都市の機能強化等) ・エネルギー(天然ガス開発、電力開発) ・5経済ブロック開発計画の設定(海口、三亚、東方、タン県、レイ海) ・海口市交通管理システムの整備(緊急) ・海口市都市圏東部地区開発(海口市東部、南濃江横断橋) 																							
4. 条件又は開発効果	<p>本計画の基本的戦略</p> <p>1) 産業構造の高度化(農業主体から工業・観光・第3次産業への多様化)</p> <p>2) 開放的市場経済に基づく島内開発拠点及び広域経済ブロックの形成</p> <p>3) 上記1)、2)に整合した基盤施設の整備</p> <p>主要開発目標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="width: 20%;">1985~1995年</td> <td style="width: 20%;">1995~2005年</td> </tr> <tr> <td>目標年次の総生産額</td> <td style="text-align: right;">160億元(年10.3%)</td> <td style="text-align: right;">344億元(年8.0%)</td> </tr> <tr> <td>農業総生産額</td> <td style="text-align: right;">51億元</td> <td style="text-align: right;">87億元</td> </tr> <tr> <td>鉱工業総生産額</td> <td style="text-align: right;">50億元</td> <td style="text-align: right;">126億元</td> </tr> <tr> <td>第3次産業総生産額</td> <td style="text-align: right;">59億元</td> <td style="text-align: right;">131億元</td> </tr> </table>										1985~1995年	1995~2005年	目標年次の総生産額	160億元(年10.3%)	344億元(年8.0%)	農業総生産額	51億元	87億元	鉱工業総生産額	50億元	126億元	第3次産業総生産額	59億元	131億元
	1985~1995年	1995~2005年																						
目標年次の総生産額	160億元(年10.3%)	344億元(年8.0%)																						
農業総生産額	51億元	87億元																						
鉱工業総生産額	50億元	126億元																						
第3次産業総生産額	59億元	131億元																						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②OJT</p>																							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	OECF融資により事業実現。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達: 最終報告の提言に沿って、以下の円借款が承認された。</p> <p>(1) 道路 1. 東幹線(272km)の半幅高速道路化 総投資額9億3,800万円 1991年1月22日 L/A 71億円(道路Ⅰ) 1991年10月4日 L/A 26.02億円(道路Ⅱ) 1994年6月完了予定 *事業内容: 高速道路(府城-田独)253km 一般道路16km 等</p> <p>(2) 港湾 1. 海口湾第1期工事(1万トン級水深バース2バース建設) 1991年10月7日 L/A 25.89億円(海口港)93年12月完了予定 2. 洋浦港第2期(2万トンバース3バース)総投資額3億2,000万円 1995年11月 L/A 43億円(海南島開発計画(洋浦港)) *事業内容: 2万トン多目的バース1基、2万トン雑貨バース2基建設</p> <p>(3) 通信 1. 東幹線光ファイバー10万チャンネル、中幹線マイクロウェーブ通信 2. 西幹線マイクロウェーブ拡張(総投資額3億2,000万円) 1991年1月22日 L/A 26.63億円(通信Ⅰ) 1991年10月4日 L/A 41.73億円(通信Ⅱ) 1994年12月完了予定 *事業内容: 海口市、三亜市などの31局に市内交換機105,000回線、12局に市外交換機4,600回線新設、その他</p> <p>状況: 本報告に基づいて以下の機関が協力的ないし協力への関心を示している。 世銀-大広 ダム(建設中) - 農業開発(特に貧困地区) - 地域開発(ソフト、ハードローンを組み合わせるため、中国側と協力して調査研究から着手) ADB-エネルギーセクター、および環境保全に関する調査の実施 UNDP-経済体制改革に関わる各種政策調査の実施</p> <p>本報告書の提言に基づいて、海南島開発の中心となる海口市、三亜市における施設整備、及び資源開発に向けての活動が始められている。 ・三亜市鳳凰空港整備(内、航行援助設備は、英国ないし仏国の援助を期待) ・農業総合開発実験区の設置(農業、水産養殖、農水産物加工など) ・天然ガス開発、冶金(鉄鋼)、製紙、チタンパウダー、等の工業投資プロジェクトが第8次5ヵ年計画に組み込まれ、その実現に向けて外国企業等との交渉も行われている。 ・海口市整備マスタープランに基づく業務地開発と道路網整備 ・海口市海沿貿易センター地区整備 ・海口空港跡地整備</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 201B/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	甘肅省閬井地区牧畜業開発計画					
3. 分野分類	畜産	畜産	4. 分類番号	302010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁				
	現在					
7. 調査の目的	甘肅省閬井地区約8万haにかかる牧畜業開発計画(M/P)の作成 甘肅省閬井村に位置する岷山種畜場第6分場約7千haを対象としたモデルプロジェクトに係るF/S					
8. S/W締結年月	1987年6月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1987.10 ~ 1989.3 (17ヶ月) ~
					延べ人月	69.00
					国内 現地	29.00 40.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	158,367 (千円)	コンサルタント経費	132,921 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 甘肅省岷県東部閬井郷閬井村(人口28,000人、面積81,800ha、北緯34度25'、東経104度40') <F/S> 甘肅省岷県東部閬井村周辺8村、岷山種畜場第6分場(面積7,150ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=3.85元)	M/P	1)	17,765	内貨分 1)	11,313	外貨分 1)	6,452	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	7,208	内貨分 1)	3,796	外貨分 1)	3,412	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>①人工草地の造成:採草地 6,444ha、放牧地 899ha ②草地管理及び生産物運搬用の道路整備:アスファルト舗装 48.5km、砂利舗装 106.1km ③人工草地の適性管理のための緩衝物の設置:鉄製柵 412km ④草地管理及び採草のための草地用機械の導入:トラクター 55台1式 ⑤草地用機械の保守管理のための施設:1ヵ所 ⑥非放牧期の家畜収容施設及び採草物貯蔵施設:運動飼育場 181ヵ所他 ⑦家畜改良のための人工授精中心の設置:1式 ⑧良質穀物飼料の安定供給のための飼料混合加工施設:1ヵ所</p> <p><F/S></p> <p>①実証的研究・普及:第5分場内(研究・普及中心)及び第6分場内(実験牧場)の整備 ②草地造成:採草地 1,630ha、放牧地 242ha ③畜産施設機械整備:上記に付帯する畜産施設整備及び機械の導入1式 ④道路整備:調査地域内の幹線道路はじめ上記開発草地等に係る道路整備、延長 47km ⑤排水改良:第6分場内草地造成対象地域の排水路延長 5.1km ⑥食肉処理加工施設:1ヵ所 ⑦農村整備:典型区内の各集落に係る用水、電気整備、教育医療設備整備</p>							
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p><M/P> 本開発計画は、第7次5ヵ年計画における畜産業に鑑み、中国西北地域の牧畜業開発の典型地区として位置付けされている。本計画では、生産の増加に併せて、牧畜区の草原開発、家畜の資質向上、畜産加工、流通体制の強化拡充を基本に、牧畜業の開発発展を通じて地域農民の所得の増大、生活水準の改善等を目的とするもので、貧困地区経済発展の一端を担う事業として重視されている。</p> <p><F/S> 本計画の事業実施によって閬井郷農民の年間一人当たり所得は耕種、畜産部門をあわせて380元を超え、1986年度の閬井郷農民の平均所得の2.7倍となる。本開発計画は、地域内の草地生産力の増大、家畜の改良・増殖、適性飼育が最も重要であり、基本計画の内容を有し均衡のとれた家畜増頭が可能でかつ貧困地区住民である本典型地区にて事業を行うことにより、それ以外の地域に対する展示、波及効果が大きく、基本計画(M/P)における開発手法、営農方法を円滑に地域に根付かせることができる。</p>								
5. 技術移転	報告書作成に係る共同作業							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																
3. 主な理由	ミニプロ実施済。 無償資金協力を中央政府に要請中。																			
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度																
<p>状況 ミニプロジェクト方式による技術協力:1990.6.1.～1994.5.31「肉用牛及び飼料生産技術」</p> <p>経緯: (平成4年度現地調査) 本開発調査結果に基づく事業として、ミニプロジェクト方式による研究協力(肉用牛及び飼料生産技術に関する研究協力事業)が進められており、現在までに長期専門家3名、短期専門家7名が派遣されている。研究項目は肉用牛改良及び飼養管理と草地改良及び管理利用に大別され、前者の項目ではヤクの種雄牛の選抜や肉用牛の交雑により改良が行われており、目下の結果では同一条件下では交雑内の成長は黄牛よりも150～200%早く成長している。また、後者の項目では人工牧草地の牧草生産量は30t/haであり、天然牧草生産量の6t/haに対し、5倍も多く生産できることが判明した。 現在まで、中国側の資金により、部屋数30の試験センターの建設、200m²の種畜飼育場2カ所及び1,200m²の牛飼育場6カ所、40m²の人工受精施設、540m²の事務所及び食堂を建設した。 中国側は今までの研究協力で相当の成果が上がったとして、今後は研究成果を農家に普及することに重点を置くべきと考え、本開発調査に基づきながら、以下の措置を講ずる計画である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉牛生産企業集団会社の設立 ・技術サービスセンターの設立 ・基本的な施設、設備の建設 ・合理的かつ科学的肉牛生産システム構築 基本施設、設備の建設については資金的な面を考慮し、開発調査による事業計画を若干縮小し、投資計画を立てている。調査による投資計画では6,839万円のところを中国側の実施計画では4,205万円としその半額に当たる2,102.5万円(約5億円)を日本の無償資金協力を要請したいとしている。事業区分別投資計画は以下の通りである。 <table border="1" data-bbox="127 806 638 918"> <tr> <td>普及施設費</td> <td>2,969 千円</td> <td>草地改良費</td> <td>5,376</td> </tr> <tr> <td>飼料施設費</td> <td>6,250</td> <td>屠殺設備費</td> <td>8,233</td> </tr> <tr> <td>飼育加工費</td> <td>552</td> <td>基盤整備費</td> <td>18,570</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>100</td> <td>合計</td> <td>42,050 千円</td> </tr> </table> <p>(平成9年度国内調査) ミニプロ実施後は中国政府の資金不足もあり、新規プロ技の申請はあがっているが、無償案件は順番待ちであり実現が困難なようである。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 甘肅省人民政府はこの調査による計画と成果を重視しているが、実施のための資金調達に悩んでいる。 “生態バランスの回復と畜産資源の開発”というプロジェクトについて、日本の無償資金協力を要請し、さらにミニプロ”牛の胚胎移植”についても申請中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ミニプロ実施地域は甘肅省の貧困地域であり、技術指導の成果も見えてきたが、当初計画の1/5程度の実施状況であるので今後も技術移転は必要であると思われる。 また、無償資金協力(約5億円)の要請を甘肅省は1995年3月中国政府に提出した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 中国の無償案件は数も多く順番待ちの状況であり、実現が困難な状況にある。</p>					普及施設費	2,969 千円	草地改良費	5,376	飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233	飼育加工費	552	基盤整備費	18,570	雑費	100	合計	42,050 千円
普及施設費	2,969 千円	草地改良費	5,376																	
飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233																	
飼育加工費	552	基盤整備費	18,570																	
雑費	100	合計	42,050 千円																	

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 303/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	湖北省北部農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖北省科学技術委員会 襄樊市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1987年1月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987.7 ~ 1988.6 (11ヶ月) ～
					延べ人月	52.52
					国内 現地	41.69 10.83
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	185,535 (千円)	コンサルタント経費	154,282 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国内陸部(長江の中流)の湖北省北部地域(1,540km ² 、人口117万人)																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148=3.7 元	1)	30,180	内貨分 1)	16,900	外貨分 1)	13,280																	
	2)	40,660	2)	23,000	2)	17,660																	
	3)	0	3)	0	3)	0																	
	4)	0	4)	0	4)	0																	
3. 主な事業内容	<p>湖北省の鄂北崗地において、灌漑農業を安定させるため、早ばつ常習地域である2つの地域において農業水利整備計画のフィージビリティ調査を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">石台寺地区</td> <td style="text-align: center;">引丹地区(清泉溝)</td> </tr> <tr> <td>灌漑面積(ha)</td> <td style="text-align: center;">14,053</td> <td style="text-align: center;">140,000</td> </tr> <tr> <td>揚水機場(カ所)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>取水量(m³/s)</td> <td style="text-align: center;">7.00</td> <td style="text-align: center;">60.00</td> </tr> <tr> <td>用水路(km)</td> <td style="text-align: center;">182.2</td> <td style="text-align: center;">1,703.2</td> </tr> <tr> <td>変電所(カ所)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table> <p>上記予算は1987年価格ベース</p>						石台寺地区	引丹地区(清泉溝)	灌漑面積(ha)	14,053	140,000	揚水機場(カ所)	6	1	取水量(m ³ /s)	7.00	60.00	用水路(km)	182.2	1,703.2	変電所(カ所)	5	2
	石台寺地区	引丹地区(清泉溝)																					
灌漑面積(ha)	14,053	140,000																					
揚水機場(カ所)	6	1																					
取水量(m ³ /s)	7.00	60.00																					
用水路(km)	182.2	1,703.2																					
変電所(カ所)	5	2																					
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1993.1	2) ~	3) ~	4) ~																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 7.55	2) 27.94	3) 0.00	4) 0.00																		
		FIRR 1) 13.73	2) 47.91	3) 0.00	4) 0.00																		
[前提条件]	<p>1) 石台寺地区 ①灌漑農業により、耕地の作付率を現在の171%より更に200%に近づける。 ②現在農家の規模は平均10ムー(0.67ha)であるが、将来は農業人口の減少から漸次拡大に向かう。 ③現在の耕種農業を中心とした営農形態は、今後も同様の形態で継続することとし、収益性の高い且つ安定した作物を選定する。 ④地力維持を図るため、耕地への有機質の投入を拡大する。 ⑤既設のダムや自然水の有効利用を図る。 ⑥1974年の旱魃年を基準として施設を計画する。</p> <p>2) 引丹地区(清泉溝取水施設拡張計画) ①丹江ダムの水位が高いときは、共同導水路を通じて100m³/sの自然取水を行う。</p>																						
[開発効果]	<p>①就労機会の創出 ②農民の生活水準の向上 ③大豆、綿等の増産により、外貨の獲得に貢献する。 上記EIRRは1)で7.55~9.35%、2)で27.94~35.39%となる。</p>																						
5. 技術移転	<p>①日中合作(日本側と同様な調査団を組織して共同で調査を行った。) ②セミナーの開催 ③OJT</p>																						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>農業発展は中国の経済発展の重要なキーポイントであるという政策から、湖北省の穀倉地帯の開発を早急に実施することになり、提案事業は実現された。 全工事が1994年に完了した。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(1) 石台寺地区 次段階調査: 1990年5月～1990年8月 無償資金協力による基本設計調査実施 資金調達: 1991年7月1日 E/N 16.35億円(湖北省北部地区農業水利整備計画) 計23基のポンプのうち13基のポンプと付帯機器の機材供与。土木、建設工事は、中国側の負担。 工事: ・揚水計画は、調査対象地区外の水系への水供給のため、JICA調査の5.5m³/sを8.4m³/sに変更 ・1級機場のポンプ3機据付完了 ・2級機場のポンプ3機据付中 ・3級、4級及び4-1級機場のポンプは、1993年3月中に据付終了予定 ・各機場の基本建設は終了しているが、2級機場から3級機場間での水路橋の建設が資金不足のため遅延 ・送電工事実施中 ・幹線水路は、1993年5月に終了予定、末端水路は、改善地区、新設地区を含め、順次通水し、全ての灌漑施設は1995年完成予定 日本に対する今後の要望: 運転開始時の短期専門家3名(管理、ポンプ、電気の各分野)派遣</p> <p>(2) 引丹地区 資金調達: 自国資金で実施 日本の無償資金協力要望ーポンプ4基、5億円程度 ーモデル灌漑区への機材供与 工事: 揚水計画は、河南省の要請により灌漑面積を20,000ha追加したため、JICA調査の60m³/sを87m³/sに変更 清泉溝揚水機場の建物完成 計12基のポンプのうち、8基据付完了(費用2億元)、通水済み 残りは、資金不足のため中断(9,000万元必要) 1994年8月 全工事完工</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 311/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国						
2. 調査名	三港湾整備計画						
3. 分野分類	運輸交通	／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通部					
	現在						
7. 調査の目的	秦皇島港戊己埠頭建設計画、連雲港墟渚港区建設計画及び石臼港第二期建設計画に係るF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1988年8月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数		21
					調査期間	1988.12 ~ 1990.2 (14ヶ月)	
					延べ人月	114.28	
					国内	60.90	
				現地	53.38		
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	294,276 (千円)	コンサルタント経費	280,829 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	秦皇島港: 秦皇島市面積 7752km ² 、人口 235万人 連雲港: 連雲港市面積 6327km ² 、人口 318万人 石臼港: 日昭市面積 1915km ² 、人口 102万人						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.722円		1)	126,485	内貨分 1)	72,821	外貨分 1)	53,906
		2)	162,251	2)	116,684	2)	45,566
		3)	107,420	3)	61,305	3)	46,112
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	1995年整備計画が出され、港湾土本施設の主なものは、以下の通り。						
項目	単位	1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 石臼港			
防波堤	m	300	—	876			
岸壁	m	1,802.5	1,100	900			
バース		2(3.5万DWT)	6(1.5DWT)	1(2万DWT)			
		3(2万DWT)	4(1.5万DWT)				
		2(1.5万DWT)					
護岸	m	610	1,865	1,605			
浚渫	千m ³	4,400	9,816	1,005			
埋立	千m ³	3,230	3,773	2,596			
計画事業期間		1) 1991.1 ~ 1995.1	2) 1991.1 ~ 1994.1	3) 1991.1 ~ 1995.1	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 19.60	2) 13.10	3) 12.90	4) 0.00	
		FIRR	1) 5.10	2) 3.60	3) 3.90	4) 0.00	
条件又は開発効果							
[条件]							
	単位	1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 石臼港			
プロジェクトライフ	年	35	34	35			
1995年の取扱貨物推定	万ton	889	2,260	245			
対象とする貨物量	万ton	300	220	220			
[開発効果]							
3港共通							
①滞船費用等の節減効果							
②地域開発促進効果等							
5. 技術移転	臨海部工業開発についての説明会の実施(第1次及び第4次現地調査時)						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECFローンで事業実施中</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) (1) 石臼港第2期建設事業 * 事業内容: 1.5万トン級3バース、1万トン級2バース、荷役設備等 1991年10月4日 L/A 25.06億円 同事業(I) 1992年10月15日 L/A 35.83億円 同事業(II) (2) 連雲港墟溝港区第1期建設事業 * 事業内容: 雑貨バース6バース、荷役設備装置、その他付属設備 1992年10月15日 L/A 59億円 同事業 (3) 秦皇島港戊己バース建設事業 * 事業内容: 雑貨7バース 1992年10月15日 L/A 34.18億円 同事業(I) 1995年1月13日 L/A 30.41億円 同事業(II) (4) 秦皇島港石炭バース第4期建設事業 * 事業内容: 石炭ターミナル3基(年間取扱能力3千万トン) 1993年8月25日 L/A 39.44億円 同事業(I) 1995年1月13日 L/A 71.78億円 同事業(II)</p> <p>工事: (1) 日照港: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) 青島島、連雲港に比べ新しく、臨海工業を将来発展させる余地があり、また、石炭産地に近いため、本港の取扱貨物量が急増している。整備は、F/S調査の提言に従い進行している。1991年末にケーソンの準備工に着手し、岸壁延長893mのうち、ケーソン延長780mの施工が完了している。1995年末に5バースを完成させる予定で工事中。木材埠頭建設のために、防波堤は1990年に完工。 (2) 秦皇島港: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) 長期港湾開発構想を盛り込んだ全体計画は、1991年に河北省と交通部で承認された。港湾運営の効率向上のため、第1作業区は石炭荷役公司、第2作業区は、石油荷役公司に運営を分離し、人事権、運賃決定など競争原理の導入をはかっている。 (平成11年度在外事務所調査) 秦皇島港の埠頭建設は、すでにその大部分が完成し、現在建設中の一部も、2001年末には完成し、供用開始する予定である。 (3) 連雲港墟溝港区: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) 国の審査を受け、以下の計画変更があった他は、ほぼF/Sの提案通りに実施予定。1993年5月に埠頭建設のための杭打開始予定。1996年6月末に完成予定。 ・雑貨取扱量: 160万トンから150万トンに減少 ・航路: 港外12mから10kmに、港内6.6kmから5kmに減少 内陸地域への輸送力増強のための幹線鉄道の複線化(徐州～県)完了。1995年を目標に、連雲港～県間142kmを完成させる予定。</p> <p>経緯: (平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査) 秦皇島港戊己埠頭、連雲港墟溝港区及び日照港(石臼港)第2期建設計画が本調査の対象であるが、3港とも過去に円借款によって第1期工事を完了している。本調査の特徴は、中国第7次5ヶ年計画に盛り込み、第3次円借款の対象案件とすべく準備していたことである。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 312/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	武漢天河空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国民用航空局(武漢市)				
	現在					
7. 調査の目的	新空港建設					
8. S/W締結年月	1988年8月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.11 ~ 1990.3 (16ヶ月)
					延べ人月	58.25
					国内 現地	31.25 27.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	178,657 (千円)	コンサルタント経費	136,482 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	武漢市(行政区域内人口6,294千人、市街地人口3,523千人、行政区域内面積8,392km ² ; 1987年)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	142,120		1)	94,200		1)	47,920	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>[空港施設および関連施設の新設]</p> <p>1) エアフィールド施設 ①滑走路: 3,000m×45m ②誘導路: 並行誘導路1本、取付誘導路2本等計12本 ③エプロン: 19スポット</p> <p>2) ターミナル施設 ①旅客ターミナルビル: 29,035m² ②貨物ターミナルビル: 4,980m² ③航空機整備施設: 9,000m² ④GSE施設: 2,000m² ⑤構内道路および駐車場: 15,600m²</p> <p>3) 航空保安施設 ①無線施設: ILS, LLZ, GP, MM, VOR/DME, NDB等 ②照明施設: ALS, SALS, RWCL, RWYL, TWCL, TWYL, AFL等 ③航空管制施設: 航空管制塔, IFR室, ASR/SSR等 ④通信施設: AFTN用テレタイプライター, RTF, VHF/UHF機器 ⑤気象施設: 気象レーダー, 風向風速計, 衛生受信装置等</p> <p>4) 空港関連施設 排水施設, 給水施設, 汚水処理施設, 電力供給施設, 冷暖房施設, 消火救難施設, 警備施設, 関連建物, 関連道路(空港アクセス道路, 既存道路の移設), 専用鉄道</p>									
計画事業期間	1)	1990.8 ~ 1993.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①経済便益は航空旅客の交通時間節約, 航空会社の直接運航費の節約, 航空旅客の受け入れ増加による観光収入の増大, 経済費用は空港建設費と維持管理費として推計した。</p> <p>②プロジェクト建設期間は1990年から4年間、プロジェクトライフは20年間とする。</p>										
<p>[開発効果]</p> <p>①現在の武漢南湖空港継続使用の場合の社会的費用としての航空機騒音費用の節約</p> <p>②空港及び関連事業における新規雇用と人材開発に伴う近代的サービスセクターの拡大</p> <p>③観光収入の増大による財政的効果</p> <p>④交通インフラ設備の不足が発展の主要な阻害要因の一つとなっている中国内陸部のゲートウェイとしての中核施設となり、内陸中心都市のひとつである武漢およびその周辺地域の発展の核としての重要な役割を果たす。</p>										
5. 技術移転	<p>①空港計画全般</p> <p>②アンケートによる航空旅客実態調査</p> <p>③研修員受け入れ(人数不明)</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年 F/S終了後、中国民間航空局、中南中国設計学院を中心とした中国のコンサルタント8社により、詳細設計実施。</p> <p>資金調達: 1991年3月28日 L/A 62.79億円(武漢天河空港建設) *事業内容 離発着エリア(滑走路3,000m × 45m、ターミナルエプロン 8,700m²) ターミナルエリア(旅客ターミナル 25,000m²、貨物ターミナル 3,000m²) 空港付属ユーティリティ、関連施設、アクセス道路等 (平成6年度現地調査) 建設工事総額は、6.55億円の見込み。資金調達は、 OECF(第3次円借款) 50億円(2億元相当) 中国政府 1億元 武漢市政府 0.9億元 であり、残りの2.65億元は、武漢市政府への現在の武漢南湖空港の開発権を委譲することを条件に、市政府より資金供与を受ける。</p> <p>工事: 1990年12月16日 着工命令 1992年 武漢市第1建築局が工事開始。F/Sとの主な相違点は、滑走路を3,000mから3,400mへ延長したこと。 理由は、当初、想定したB747-200よりも大型のB747-400(国際便)の発着に対応するため。 1992年10月 滑走路及びターミナルビルの躯体部分 完成 1993年末 空港、施設工事 完了 フライトチェック 終了 1994年12月末 空港へのアクセス道路、従業員宿舎などの施設は現在工事中。 1994年12月27日 当空港の開港式が行われ、新設の空港として本格的な供用を開始した。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 304/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖南省科学技術委員会 Human Science and Technology Commission				
	現在					
7. 調査の目的	既開発地区の水利及び農業開発計画のF/S					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技術開発株式会社			10. 調 査 団	団員数	14
			調査期間		1988.8 ~ 1990.2 (18ヶ月)	
			延べ人月		53.70	
			国内 現地		19.60 34.10	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	184,946 (千円)	コンサルタント経費	160,483 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	湖南省北部(長江中流域右岸)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.1元		1)	28,263	内貨分 1)	27,883	外貨分 1)	380		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1) 南大堤典型区(15,400ha: 南大区8,930ha、黄茅洲区6,470 ha) 堤防補強工事、用・排水施設、向南排水機場、貫茅洲区水路、送電施設、末端圃場、南大区新增設機場</p> <p>2) 石磯湖堤典型区(105ha) 技術開発実験センター、用・排水施設、機場、用水路、その他、園芸施設、自動灌水装置、トンネルハウス</p> <p>計画事業期間は、着手より5年間</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 13.60	2)	20.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] ・評価期間を1)50年、2)20年とする。 ・作物増加純益額を事業の直接便益とする。</p> <p>[開発効果] 洞庭湖干拓地の農業振興と石磯湖地区の都市近郊型蔬菜農業の振興が可能となる。</p> <p>上記のEIRR1)は南大堤典型区、2)は石磯湖堤典型区</p>									
5. 技術移転	調査期間中、相手国担当者に対し中国及び日本で技術研修を行った。								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金供与(資機材供与)の実現。 工事完工(平成12年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 プロジェクト実施済のため。</p>
<p>状況 (1)南大堤典型区及び石磯湖堤典型区 次段階調査: 1995年2月～6月 無償資金協力のためのB/D(平成7年度国内調査) 1997年7月～8月 実施促進調査(平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 経緯①事業予算 25.5億円(うち国内調査 13.5億円 12億円無償資金協力要請)(平成3年度在外事務所調査) 内貨実施事業:土木工事を主体とする農業水利事業 外貨実施事業:施設建設 ②1994年6月に11億円の無償資金協力が認可される(平成4年度在外事務所調査) ③無償資金援助の凍結 ④1996年以内に無償資金援助が凍結解除されれば、本工事は1997年に完成見込みである(平成7年度在外事務所調査) ⑤無償資金援助の凍結解除、E/N締結(平成9年度在外事務所調査) 1997年11月11日 E/N 11.27億円(資機材供与) *融資事業内容 排水灌漑施設更新改良工事、堤防補強工事、洪水対策通信施設 整備工事、蔬菜施設栽培モデル事業、 園芸技術開発センター設備強化、農業技術普及センター設備強化。(平成9年度国内調査) 中国側負担経費 722.20万円(約103.78百万円) * 改修追加工事、内陸輸送費、据付・調整費 等 資機材供与: (平成10年度国内調査) 1998年7月～1999年3月 * 供与機材:建設機械、車輛、灌漑施設、通信関係資機材、園芸開発資材、農業技術普及センター 工事: 1997年11月～1999年5月(平成12年度在外事務所調査) 自己資金で実施分 (1)-1 南大堤 ・堤防補強工事進行 ・排水機場の修理完了(89カ所) ・送電線施設工事費を軽減するため、向南排水工事の方向を変えた。 (1)-2 石磯湖堤 ・送電施設工事完了 ・水路工事及び末端圃場工事進行中 ・用排水工事:155kmの工事完了 運営・管理: (平成10年度国内調査) ユワンチャン市水利局、農業局が中心となっていく。 裨益効果: (平成10年度国内調査) ・南大堤全域で2,000haの耕地面積が水害をまぬがれ(1/10確率)、併せて家屋道路の湛水被害も改善される。 ・南大堤及び石磯湖堤の住民170,000人の人名を守ると共に、26,700haの耕地、農産物、居住地等地域の財産を被害から守る。 ・野菜の増産、1994年生産量7,277t/年であるが、施設導入により11,000t/年程度に増産が期待できる(但し、当面は2,500t/年の増産)。 ・南大堤(人口168,000人)の農民に対して、技術の普及効果が倍加する。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 202B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	西安市生活廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共同企業体				
	現在					
7. 調査の目的	現状分析及び基本計画の策定及び短期計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1989.1 ~ 1990.6 (17ヶ月) ~
					延べ人月	70.11
					国内 現地	38.56 31.55
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	152,682 (千円)	コンサルタント経費	15,334 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>西安市の城23区全域と郊3区の一部172km ² とする <F/S>西安市街地全域(最終処分場建設計画)及び第1分局の担当下にある蓮湖区区域(中継施設建設計画)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150=5 元	M/P	1)	14,431	内貨分	1) 14,431 外貨分	1) 0		
		2)	0		2) 0	2) 0		
	F/S	3)	0		3) 0	3) 0		
		1)	4,233	内貨分	1) 4,233 外貨分	1) 0		
		2)	0		2) 0	2) 0		
		3)	0		3) 0	3) 0		
		4)	0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に計画、提案された西安市廃棄物処理システムは以下の通り。 (1) 収集運搬計画: 分別排出(ろ渣とその他)を促進し、容器、車両の整備を行うと同時に、収集能力を高めるために中継収集施設を設け、2次輸送を行う。 (2) 最終処分計画: 必要規模として埋立期間を10年間と想定して、約1,200万m ³ の容量を有する最終処分場を建設する。 <F/S> 1995年を目標年として、以下の計画が提案されている。 (1) 管理型最終処分場建設計画: 計画対象区域を西安市市街地全域とし、基本計画の枠組みを勘案して2000年を埋立完了年とする。 位置 : 江村地区 埋立工法 : 準好気性 安定型と管理型との併用型 主要施設 : 貯蓄施設、漁水工、地下水集排水施設、雨水等排水施設、浸出水集排水施設、搬入道路 (2) 中継施設建設計画: 蓮湖区を対象に行うモデル施設計画で、分別排出の実施とモデル施設としての中継施設の建設を併せて実施する。 計画収集人口 : 475,343人(1995) 計画対象ごみ量 : 477トン/日 計画施設規模 : コンパ外コンテナ方式 160トン/日、平面積替方式 360トン/日							
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 25.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	<M/P> [開発効果] ①分別排出の習慣を徹底させることにより、将来の処理体系の変更にも容易に対応できる。 ②収集効率の向上が期待できる。 ③管理型処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。 <F/S> 短期優先計画を実施した場合の単位処理費用は次の通り。維持管理費: 11.8元/トン、総費用: 35.7元/トン。一方、現行のごみ収集料金は10元/トンであり、実施には市財政から環境局への補助金が必要。受益者負担を現行料金の2倍、3倍に増すと補助金額は83%、66%となる。 料金(元/トン) 補助金額(千円) 10 82,337 20 68,402 30 54,468 [開発効果] ①環境保全上の問題が解決 ②最終処分場への収集・運搬効率の向上							
5. 技術移転	<M/P, F/S> 本調査の実施期間中、調査に参加する中国側のカウンターパートに対し、特に廃棄物分析、水質分析を中心とした技術移転が行われた。							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	管理型最終処分場(江村溝廃棄物処理場)建設済。 残工事については無償資金協力を要請予定(平成9年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>(1) 第1期(江村溝廃棄物処理場) 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1991年 D/D 内国資金 資金調達: 逐年自己資金を予算計上(本件の実施は法律上不可避である) 5000万人民币元 工事: 1993年4月 着工 1994年4月 完工 (平成8年度国内調査) 1995年6月 供用開始 運営・管理: 廃棄物処理場管理組合が設立された。 裨益効果: 西安市で出される生活廃棄物のうち70%がここで処理されており、環境汚染を緩和するのに役立っている。 問題点: 処理場周辺に、蚊・蠅・臭気等の環境問題が生じている。</p> <p>残工事: (平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査) 日本に10億円の無償資金協力を要請し、以下の建設に使うことを計画中。 1.ごみ処理場の第2期工事の建設 2.廃棄物の積み替えステーションの建設 3.病院・ホテルの廃棄物焼却場の建設 4.濾過液処理場の建設 5.必要機材の購入 6.技術改善 7.メタンガス利用システムの建設</p> <p>要請状況: (平成11年度在外事務所調査) 西安市政府は、本調査実施後、西安市政府資金で建設した「江村溝ごみ処理場」が連湖区までの運送距離が遠いため、中継輸送計画を要請する。</p> <p>1.西安市生活廃棄物の中継運送、環境管理事業 実施時期: 2000-2001年 資金調達先: 日本の無償資金、西安市の借款配当 調達金額: 768,50千円、500万人民币元 JICAからの提案との相違点: 環境観測機器の追加。</p> <p>2.西安市江村溝ごみ処理場建設 資金調達の財源: 市財政 調達金額: 5000万人民币元</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 同プロジェクトは、8.5計画期間中(1991~95)の西安市優先建設プロジェクトにとり入れられている。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

EAS CHN/S 502/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	ウルムチ地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家地質鉱産部				
	現在					
7. 調査の目的	ウルムチ市西山地区を対象とした地下水開発に係るM/P策定					
8. S/W締結年月	1987年8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	団員数	7
			調査期間		1988.6 ~ 1990.7 (25ヶ月)	
			延べ人月		43.96	
			国内 現地		16.06 27.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	451,841 (千円)	コンサルタント経費	161,643 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西山水源地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥135	1)	16,500	内貨分	1)	2,500	外貨分	1)	14,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地下水開発 30,000トン/日(揚水井15本、揚水ポンプ設備) 給水施設 西山水源地→ウルムチ市内 径500mmダクタイル鉄管16,000m 配水池 6,000m³ 1カ所</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>人口約120万人のウルムチ市は、16万トン/日の給水設備を持ち、85万人が1日80リットル程度の給水を受けている。本プロジェクトにより約30%程度給水能力が向上し、特に給水条件の悪い地区への導水により、10万人以上の住民が恩恵を受ける。</p>							
5. 技術移転	<p>①高圧さく井リグによる掘削技術及び検層技術 ②コンピューターによる地下水シミュレーション解析手法 ③日本研修(2名)</p>							

III. 調査結果の活用状況

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案事業実現に向け資金要請を提出(平成10年度国内調査)。水源地開発実施済(平成10年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>西山水源地地下水開発事業 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 自己資金により実施。ウルムチ市の給水システムとつなげる計画であったが、現地での開発に変更され、水輸送パイプが短くされた。 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金不足のため着手が遅れたが、近年中に実施すべく中央の国務院に要請予定であり、要請額は880万元(内60%が国、40%が自治区及びウルムチ市の負担)となっている。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) 西山水源地は地区自身の資金により既に開発され、2×10,000m³/日の水を生産している。今後は、全体的な開発を実現する予定。</p> <p>経緯: 日本国の無償援助によるプロジェクトの実現を地元は期待しており、中央への働きかけをしているが、全国レベルでの優先度の点で採択に至っていないと聞いている。1992年末現在、予算手当がつかず着手されていないが、地元では中央へ積極的働きかけを続行しているとのことである。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 1994年末、ウルムチ市政府は、このプロジェクトを1995年度十大重点工事の一つとしてとりあげ、1995年から準備作業に入っている。一部海外資金の導入と開発のための設計業務の実施とに誠意努力している。今後のJICAの協力に期待している。</p> <p>(平成8年度国内調査) BOT方式により実施したいとの希望もあったが、日本側に出資する企業がなく、立ち消えになったと思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトはウルムチ市開発第9次5ヶ年計画に組み入れられており、1998年から2000年にかけての実施を計画しているが、まだ資金が確保できていない。先進技術及び機材導入のためフィンランドより123万米ドルの融資を得た。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年は他の優先プロジェクト(道路プロジェクト)があったため、実施には至っていない。しかし、水不足は依然として深刻であり、自治区政府としては今後とも資金の確保のために努力していくとのことである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当初、日本の無償による実現を希望したが、無償案件とした場合、中央部の事業が優先順位が高いという中国の国内事情により、なかなか要請を出すことも難しいので、自国資金による実現に方針変更をした。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 313/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天津市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	天津・塘沽間約50kmについて、鉄道新線の建設計画に係るF/S					
8. S/W締結年月	1988年9月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1989.2 ~ 1990.6 (16ヶ月) ~
					延べ人月	62.28
					国内 現地	35.84 26.44
11. 付帯調査 現地再委託	交通量データ収集補足調査に現地学生を使用(費用は中国持ち)					
12. 経費実績	総額	194,609 (千円)	コンサルタント経費	184,186 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	天津市ハ積: 11,312㎡、人口: 815万人(1986年)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= 4元	1)	396,958	内貨分 1)	281,875	外貨分 1)	115,083
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>天津市は、天津・塘沽間の沿線開発、特に塘沽地区の経済技術開発地区の開発に伴う天津市中央部と塘沽地区の通勤輸送及び海河南北地区の均衡ある発展を目的として、天津、塘沽間に約50kmの旅客鉄道新線を建設するもの。</p> <p>第1期開業(1995年末)区間は、双林・河北路間38.70km 構造物: 高架区間・31.50km、盛土区間・7.20km、停車場: 9駅、車輛数: 56両「通勤形電車」、列車の最高運転速度・120km/h</p> <p>第2期開業(2000年初)区間は、河北路・天津新港間10.85km 構造物: 高架区間・10.85km、停車場: 2駅、車輛数: 84両、運転保安方式及び輸送管理方式: 車内信号閉塞式、車内信号方式、第1種電気継電又は電子連動式、自動列車制御式(ATC)、列車集中制御式(CTC)</p> <p>車両基地 1) 車両基地設備; 要部・全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄、留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、検査棟、工場棟、車輪転削庫、保守基地、その他建物</p> <p>電気設備: 変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備計画、通信設備計画</p>					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1999.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 7.21	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 2.42	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>①インフレーション: 考慮しない。 ②為替レート: 1人民元=36円 ③残存価格: プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する。 ④分析期間: 西暦2020年までとする(着工から30年)。 ⑤輸送需要: 1996、2000、2015年の3時点で実施、運賃は0.05元/kmとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①天津・塘沽間の旅客輸送力が大幅に増加し、天津市の軌道系による基幹交通網が整備される。 ②天津市が進めている天津市都市建設総合計画の促進、特に経済技術開発区等の開発計画に寄与する。 ③海河南北地域は、調和のとれた地域開発が促進され、天津市全体の健全な都市発展に貢献する。</p>						
5. 技術移転	<p>①現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運転計画、電化、信号・通信設備、車輛関係の技術移転 ②1990年1月~2月需要予測に関するカウンターパート研修(1名)</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>合弁企業を設立し、実施に向け動き出した(平成9年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成3年度国内調査) 現在まだ詳細設計ないし資金協力要請が行われていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 本プロジェクトは、天津地下鉄1号線が双林駅まで延伸されることを前提に、双林駅を起点としている。しかし、天津地下鉄の延伸工事が遅れていることから、未だ資金協力の要請を行うに至っていない。</p> <p>(平成6年度現地調査) F/S終了後、国家計画委員会へ円借入を申請したが、国家案件としては、認可されず、天津市で資金調達方法を模索中。現在、BOT方式での実施を考慮している。同市は米国投資銀行や、香港、シンガポール、ドイツ、フランス、カナダ、タイ、台湾などの企業等に接触し、それらの民間企業側が独自に検討中。 F/S終了後、新沿海開発計画(10年)が拡大され、当該プロジェクトの重要性が高まり、天津市人民代表大会ならびに、計画委員会において、当該プロジェクトの推進が決定された。JICAのF/Sとの主要相違点は、鉄道敷設地域の選定の変更である。F/Sにおける海河南部を通る案が、天津市科学技術委員会により検討されている。変更理由は次の通り。 ①天津駅を始点とし、天津空港経由することで、路線の採算性を高める。 (JICA案では、海河南部地域の開発も目的としたため、始点を天津駅南東11km地点に定めた。) ②当該プロジェクトの前提となる地域開発計画が拡大修正され、調査時点の需要予測と、実際の需要動向は大きく異なってきたこと。</p> <p>(平成9年度現地調査) 1995年11月に、中国の会社「天津経済技術開発区投資総公司」とタイの企業「スターウェル」との間に合弁企業「天津快速交通発展有限公司」が設立され、同社によって津塘の軌道交通が建設される計画ができた。現在の予定では、1998年からF/Sを行い、2000年から建設を開始する予定である。投資金額やF/S実施のコンサルタントは未定で、路線についても、既存の地下鉄路線と乗り入れとの関連もあり、確定していない。 (補足事項) 関連事業として、天津市の地下鉄工事にオーストラリアの企業がA\$100milを融資済。完成後は、天津市駅から、JICAのF/S案で始点として提案していた地点(天津駅より南東11km)までの地下鉄が開通する予定である。</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) 天津市政府は、津塘地区一帯の交通開発を重要政策と認識しており、天津市都市計画に沿って推進している。都市計画としては、すでに京津塘高速道路(北京 - 天津 - 津塘)及び津塘道路の改良工事が完工し、津塘地区の交通状態は改善されてきている。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 305/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	北京市海子ダム農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利部				
	現在					
7. 調査の目的	近代的水管理システムの導入により節水灌漑事業のフィージビリティを判定する。					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	9
			調査期間		1989.12 ~ 1991.3 (15ヶ月)	
			延べ人月		58.64	
			国内 現地		25.70 32.94	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置					
12. 経費実績	総額	200,146 (千円)	コンサルタント経費	172,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市平谷県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	37,566	内貨分	1)	21,856	外貨分	1)	15,710	
		2)	0	2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	1. 北幹線用水路の改修 延長24.3km 2. 南北幹線用水路の付帯施設の改修建設 149カ所 3. 支線用水路(管水路)の新設 延長171.94km 4. フェームボンドの新設 238カ所 5. 排水施設の建設 10.5万m 6. 散水機器の設置 2,544セット 7. 道路整備 87.5km 8. 水管理システム設置 1式									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	38.78	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	30.86	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	・事業の実施より、中規模農家1戸当たりの年間農家所得は1,500元から4,200元に増加する。 ・間接便益としては次のものが期待される。 <ul style="list-style-type: none"> ・関連産業の振興 ・畜産の振興 ・農産物の流通時間・費用の節約 ・生活水準の向上 									
5. 技術移転	カウンターパートに対して次のような技術移転が行われた。 <ul style="list-style-type: none"> ・必要資料の収穫、解析方法について ・節水灌漑のための土壌水分の測定方法の指導 ・国際的基準でのF/S報告書としてのとりまとめ方について 									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>水管理システムパイロットインフラ整備実施済(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本計画の実施は(i)プロ技協方式による節水灌漑技術の移転、(ii)無償資金協力による水管理システムの導入からなっている。上記の(ii)については中国側の経済貿易部の意向である。</p> <p>(1)プロジェクト技術協力「灌漑排水技術開発研修センター」(1993.6～1998.6) 日本の灌漑排水技術の導入、改良を通じて中国の水利用の効率化や灌漑排水技術基準の向上を図ると共に、研修による技術者の養成を図る。 1993年6月 5人の専門家が派遣され開始された。 平谷県のモデル圃場予定地において、プロ技協の一環として、モデル圃場の整備を目的としたモデルインフラ整備事業が1993年11月から1994年12月にかけて実施された。この事業によりモデル圃場約20haの整備と灌漑施設、野菜温室等が建設された。</p> <p>(2)水管理システムパイロットインフラ整備 資金調達: (平成9年度国内調査) 33百万円 JICA *事業内容 海子ダムより試験圃場への灌漑用水の供給につき、水利施設および試験圃場における水管理データを把握するための遠方監視システムの構築並びにそれに必要な構造物の改修を行うものである。その内容は分水工・分水ゲート改修5ヶ所、テレメータ設置5ヶ所、パソコン監視画面装置2ヶ所、支局建物1ヶ所、および監視データ収集データの設置のための実施設計、契約図書作成および施工監理を行う。 提案8事業の中で、3～8事業の一部が実施された。</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1996年8月～12月 建設業者/ローカル業者</p> <p>(3)中国側自己資金による実施プロジェクト (平成4年度現地調査) 1991年12月 自己資金で北幹線の水路補修工事完了 1993年 616万円の工事費を投入し、幹線の制水門2ヶ所、分水工5ヶ所、支線水路30km、貯水池15ヶ所、灌漑面積10,000ムーを計画している。 (平成10年度国内調査) 残プロジェクトの実施見通しは悪い。 (平成12年度在外事務所調査) 1996年 北本水路改造工事 完工</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 314/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	吉林省德恵県電話網自動化計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	吉林省郵電管理局農村電話処				
	現在					
7. 調査の目的	吉林省德恵県を対象とし、電話網自動化計画を策定するとともに、期間中、調査に参加する中国側専門家に対し現地調査業務を通じ技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1990年3月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1990.7 ~ 1991.9 (14ヶ月)	
			延べ人月		57.96	
			国内		23.28	
			現地	34.68		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	168,499 (千円)	コンサルタント経費	110,175 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国吉林省德恵県全域(面積3,435km ² 、人口82万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.2 元		1)	17,500	内貨分 1)	11,908	外貨分 1)	5,592		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1995年を開発目標とし、県下24郷・鎮政府の所在する地域には需要見合い、約300の村には公共機関を対象とし5台、約3,000の社には5社につき1台の合計約8,000の自動化及び増設を計画する。これに必要な設備は次の通り。</p> <p>1) 交換機設備 市内外交換機 4,700端子及び遠隔制御交換機 3,460端子 2) 伝送設備 11区間33システム 4,800対km 3) 加入者線路設備 55,500対km 4) その他局舎整備及び電力 12局</p> <p>これら設備を前期、後期の2期に分け、前期は局舎設備、電力設備、交換設備、伝送設備及び郷・鎮政府の所在する地区の加入者線路設備の増設を行い、後期は村・社への加入者線路設備の増設を行う。なお、計画事業期間は3年間とする。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 8.85	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 2.64	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動化工事は、市内で1994年に、また農村部では1995年に完了。 ・自動化前と自動化後の料金体系を基に収入及び費用については増分原則に則り差分を考慮する。 ・プロジェクト期間は20年とする。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集機能の改善を通じての農業生産の増大。 ・市場情報・商業情報の収集等が収益の拡大につながり、地域に雇用機会を創出。 ・事故、災害、急病等の緊急時の通信手段を提供することにより、損害、被害等を最小限に食い止めることができる。 									
5. 技術移転	①調査・解析手法 ②自動化計画策定方法 ③日本での研修(2名)								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	省予算で電話網自動化実施中(平成9年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 1991年7月、日本国際貿易促進協会の委員会が訪中の際、中国郵電部副部長より日本でプロジェクトの促進依頼があった。中国政府からの日本政府への申請は出されていない。 (平成4年度在外事務所調査) 既に日本国無償資金の利用について対外経済貿易部に申請しているが承認されるまでに至っていない。 (平成9年度国内調査) 次段階調査、資金についての要請はあがっていない。中国内で自己解決された可能性もある。 (平成9年度現地調査) 1992年に吉林省の貿易経済合作部より中央の対外貿易経済合作部に、日本の無償援助の要請が出された。 だが、対外貿易経済合作部は、本件が無償資金協力のスキームに合っていないこと、また無償資金協力はBHNに使う方が良いとの判断で、日本政府に要請しなかった。但し、徳恵県は省の予算で独自に電話網の自動化を進めている。1994年に、中央政府から1県1万回線以上設置するという通達があったため、徳恵県はNECから1万回線の交換機をリースで入手し、更に1996年に、天津とNECの合弁会社から1万回線の交換機を購入したので、現在2万回線が使われている。				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 306/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	広西壮族自治区水利電力庁				
	現在					
7. 調査の目的	選定された百曲圏及び康熙嶺圏の2つの典型区において、農業海河堤整備及び農業開発計画のF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990.8 ~ 1991.9 (13ヶ月)
					延べ人月	52.50
					国内	32.93
				現地	19.57	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	189,362 (千円)	コンサルタント経費	170,591 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広西壮族自治区欽州地区・北海市(面積34,363ha、人口135,000人-1990年)																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.0 元	1)	240,742	内貨分	1) 178,894	外貨分	1) 61,847																																									
	2)	0		2) 0		2) 0																																									
	3)	0		3) 0		3) 0																																									
	4)	0		4) 0		4) 0																																									
3. 主な事業内容	<p>トンキン湾(北部湾)に面した百曲圏及び康熙嶺圏地区において、老朽化した既存の海岸堤防の全面に新たに干拓堤防を計画し、新規の耕地や養魚池を計画するとともに、台風や高潮による被害を防止する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百曲圏</td> <td style="text-align: center;">康熙嶺圏</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>干拓面積</td> <td style="text-align: center;">7,930ha</td> <td style="text-align: center;">3,333ha</td> <td style="text-align: center;">11,263ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規干拓堤防</td> <td style="text-align: center;">23.4km</td> <td style="text-align: center;">12.4km</td> <td style="text-align: center;">35.8km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川堤防改修</td> <td style="text-align: center;">43.8km</td> <td style="text-align: center;">39.6km</td> <td style="text-align: center;">83.4km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線導水路</td> <td style="text-align: center;">3.1km</td> <td style="text-align: center;">9.6km</td> <td style="text-align: center;">12.7km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線道路</td> <td style="text-align: center;">46.3km</td> <td style="text-align: center;">40.0km</td> <td style="text-align: center;">86.3km</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記提案プロジェクト予算は、現地通貨で1,203,708千円(内貨分894,471千円 外貨分303,237千円)</p>						百曲圏	康熙嶺圏	計			干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha			新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km			河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km			頭首工	-	1カ所	1カ所			幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km			幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km		
	百曲圏	康熙嶺圏	計																																												
干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha																																												
新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km																																												
河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km																																												
頭首工	-	1カ所	1カ所																																												
幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km																																												
幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km																																												
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 2012.12	2) ~	3) ~	4) ~																																											
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 11.20	2) 10.20	3) 0.00	4) 0.00																																									
		FIRR	1) 9.20	2) 8.30	3) 0.00	4) 0.00																																									
条件又は開発効果																																															
[条件]	<p>本計画は欽州湾に臨む百曲圏と康熙嶺圏の二地区における既設の干拓地の台風による波浪の越波及び後背流域から進入する河川の洪水による農地の被害防止のための農業海河堤整備及び農業開発を目的としている。 建設期間12年、入植期間2年、15年目から営農開始</p>																																														
[開発効果]	<p>既耕地の洪水被害防止、新規耕地の拡大による入植、農水畜産物の増産、農民の生活水準の向上等。</p> <p>経済価格及び財務価格での事業の収益性</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">百曲圏</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">康熙嶺圏</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">経済価格</td> <td style="text-align: center;">財務価格</td> <td style="text-align: center;">経済価格</td> <td style="text-align: center;">財務価格</td> </tr> <tr> <td>内部収益率</td> <td style="text-align: center;">11.2%</td> <td style="text-align: center;">9.2%</td> <td style="text-align: center;">10.2%</td> <td style="text-align: center;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>便益費用比率 (割引率8%)</td> <td style="text-align: center;">1.46</td> <td style="text-align: center;">1.15</td> <td style="text-align: center;">1.29</td> <td style="text-align: center;">1.04</td> </tr> </table>						百曲圏		康熙嶺圏			経済価格	財務価格	経済価格	財務価格	内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%	便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04																						
	百曲圏		康熙嶺圏																																												
	経済価格	財務価格	経済価格	財務価格																																											
内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%																																											
便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04																																											
5. 技術移転	<p>①干拓堤防の設計基準について技術移転が行われた。 ②研修員受け入れ(カウンターパート)</p>																																														

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
<p>2. 主な理由</p>	<p>対象地区での状況の変化(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度在外事務所調査) 対象地区の状況が変化したので、工事を中止したとのことである。 (平成8年度国内調査) 中国側負担事業費の予算確保が困難 (平成10年度国内調査) 本件のサイトのひとつである康熙嶺圍は、湾口の狭い欽州湾の最奥部に位置する河口デルタ地帯である。その湾内面積は本計画による干拓によって狭められる事になり、洪水時の湾内潮位の上昇が予想されたため、本調査の中で策定された計画を実施する前に、沿岸の農地や港湾への影響をシミュレーションする必要があるが発生した。 このシミュレーションは数年の歳月を費やし、現地側が既に実施している。このシミュレーションの間に中国沿岸各省、各自治区は工業、商業による経済成長が波にのり、社会状況に変化が起き、干拓によって造成された土地を農地としてしか使わないということに異論が出始めた。よって、当初の予定通り干拓地を農地として利用するという事で現地側内部の調整が図られない限り、事業に着手する事ができなくなってしまった。 (平成11年度在外事務所調査) 自治区および沿海諸市の政府は、大規模な埋立て造成によって、廉州湾や欽州湾の海水受入量に影響が出て、湾の浸食や環境容量に変化が起きたり、湾内の北海港、欽州港および航路の安全や湾の環境の質が損なわれることを心配している。計画では一連の海洋調査、シミュレーションを通じて、埋立てによる影響を明らかにした後で、改めて評価がくだされ、計画・方針の決定を行うつもりである。 また、中国政府は最近「海洋環境保護法」を改定し、「国家海域使用管理暫定方法」を公布した。広西自治政府も「広西海域使用管理方法」政府条例を公布し、海洋の環境保護および海洋開発の管理を強化した。この二つの埋立てプロジェクトは干潟のマングロブに影響を及ぼす上、その面積も現行法で規定されている自治区審査権限を超えているため、調整を加える必要がある。 以上の理由により、提案プロジェクトを提案規模のまま実施することは不可能と考えられる。自治区水利電力庁は関係部門の意見を十分に踏まえた上で、新しい堤防建設計画を策定するつもりである。防災を念頭におき、できるだけ港やマングロブのある干潟付近では大規模な埋立てを行わない予定である。</p> <p>状況: 事業実施の条件として、自治区計画委員会の計画承認が必要である。このため1992年1月に計画承認申請を行った。 また、実施組織である水利電力庁は、本案件の実施を第8次5ヵ年計画に登録すべく、自治区の副首席及び計画委員会に説明を行った。同時に、環境関係の調査解析業務を積極的に行っている。また、本案件の技術的特殊性に鑑み、実施設計はJICAの協力を要請する予定であり、実施予算に対しては、内貨は起債で賄い、外貨はOECDの援助を期待している。JICAのF/S後、1992年6月に発生した第4号台風により百曲圍の潮受堤防が再度決壊し多大の被害をもたらした。 一方、経済開放特区であり、百曲圍に隣接している北海市は、西南の貿易の拠点として、益々その機能の重要性が認識されている。つまり、中国とベトナムの国境貿易の拠点であるばかりでなく、東の広東省と西の四川省・貴州省・雲南省の接点となっている。このため、自治区の計画委員会は8・5計画においては、北海港の拡大、鉄道及び道路の整備、更に、欽州湾の入口に新たな国際港の建設等の計画に重点を置いている。 しかしながら、本案件の重要性も自治区は十分認識しており、自治区計画委員会は、環境関係の調査解析業務の結果を待って、本案件の実施を9・5計画(1996～2000)に登録する予定である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 中国側はD/D実施を希望しているが正式要請は未提出である。D/D後に円借款を要請してくるものと思われる。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 316/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	吉林豊満ダム修復強化計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	能源部東北電業管理局 豊満発電所				
	現在					
7. 調査の目的	ダムの安全度及び治水容量の検討、同ダムの修復強化計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1991.3 ~ 1993.3 (24ヶ月)	
			延べ人月		56.30	
			国内 現地		22.80 33.50	
11. 付帯調査 現地再委託	トモグラフィー解析、堤体調査、堤体ボーリング、コア試験、孔内観察					
12. 経費実績	総額	308,225 (千円)	コンサルタント経費	242,438 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	豊満ダムと、その上流域及び下流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥124.26 =5.27元	1)	80,835	内貨分 1)	35,580	外貨分 1)	45,255
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>当ダムの修復強化計画は、次のように策定された。</p> <p>[応急対策工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊グラウト工(堤内仮排水路の閉塞部) ・堤体PC工(ダム天端追加PC工、断層部PC工) ・堤体排水孔増設 ・堤体諸観測設備の整備 ・貯水池内測量(貯水池容量の確定) ・堤体上流面の水中止水工 ・水圧鉄管部補修 ・堤体天端舗装、天端通廊、天端高欄補修 <p>[恒久対策工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水吐の増設 ・堤体安定対策工 ・堤体凍害恒久対策工 					
計画事業期間	1) 1994.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>[効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉林省経済発展の重要な制限因子である電力エネルギーの安定供給に対する寄与 ・長春市と並ぶ吉林省内の主要工業生産拠点である吉林市、第二松花江流域の農業地帯、省内交通インフラ主要渡河地点を洪水より防御する事による経済的損失の回避 <p>現地調査期間中、各担当によるOJT及び各専門分野のセミナーを行うと共に、日本でのカウンターパート研修を2名について実施した。</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により応急対策工実施済(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 経緯:</p> <p>1993年3月16日 豊満発電所より事業費内訳に係る問い合わせがあり、その詳細について3月22日、FAXにて返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行うべく準備中。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 8項目の応急対策工実施の必要性について中日双方は合意に達し、日本側作成の予算16.7億円に対し、中国側は日本の事情を考慮して10億円の無償資金援助を1994年12月に要請している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 引き続き日本に対し無償資金援助の要請が行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1994年12月に、応急対策8項目を実施するための機材供与について、対外貿易経済合作部から日本政府に無償資金協力の要請が出された。これを受けてJICAでは、本案件の妥当性、留意点、先方の実施体制等について検討し、追加情報を入手の上再検討することが妥当と判断した。だがその後、1997年の日中協議の際、発電案件は無償資金協力になじまず円借款案件が妥当であり、無償資金協力では対応が困難であるとの日本側見解が示された。このため対外貿易経済合作部は、本件の無償資金協力は難しいと判断し、1997年、無償資金協力要請案件リストから本件を外した。尚、国家計画委員会は、ダム修復案件には円借款を利用しないのが通常であるため、円借款の可能性は現在のところ低いと考えられる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年8月の広域水害により中国東北部においても被害が拡大したことから、9月に中国東北電業管理局より当ダム建設に携わった日本の建設会社に連絡があり、応急対策工について自己資金で実施したいので応札希望があるかどうかの打診があった。 JICA提案になかったダム堤体の嵩上工事は1997年11月時点で進行中であり、現時点で完成していると考えられる。</p> <p>吉林豊満ダム修復強化計画恒久対策工 (平成10年度国内調査) 阻害要因:資金調達の高コスト及び洪水吐増設による堤体大規模改築の必要性 今後の見通しは不明。</p> <p>(平成12年度国内調査) 発電案件であるため円借款の可能性は低く、今後の対策についても中国側の自己資金による実施が想定され、本事業計画は消滅したものと判断される。</p> <p>応急対策工 (平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 自国資金により、本調査で対案した8項目の応急対策工は実施済みであり、現在の状況は以下の通りである。 実施済事業:堤防上部の道路、投錨地工事、堤防観測設備改造、圧力鋼管固定工事、ダム曲線の測定 裨益効果:安定した発電が可能となり、またダムの安全性の向上に寄与した。 今後の着手事業:特殊灌漑事業、堤防排水口敷設、堤防上流水面下防水工事 阻害要因:どの事業も工事の規模が過大である。堤防排水口敷設等工事については、下流河道の整備が実施されないとダム下流に洪水が発生するために工事が進展しないと見られる。 *上記工事は発電所が自ら調達した資金による。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 315/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	漢江中下流区間洪水予警報計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中華人民共和国水利部 (長江水利委員会)				
	現在					
7. 調査の目的	洪水予警報の目的は、(a)漢江の堤防安全確保、(b)丹江口ダムの洪水調節、(c) 杜家台分洪区の水門操作、(d)漢江中流地区蓄洪区の洪水調節、及び (e)河川付帯施設の操作等で、これらの目的に応じた河川管理が可能なシステムの設計。					
8. S/W締結年月	1990年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1990.7 ~ 1992.7 (24ヶ月)
					延べ人月	56.33
					国内	20.58
				現地	35.75	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	218,670 (千円)	コンサルタント経費	197,801 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	漢江流域(楊子江の最大支川、流域面積159,000km ² 、流路延長1,577km)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	99,600	内貨分	1)	8,270	外貨分	1)	91,330	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>上記プロジェクト予算は、「US\$1,000」を、「1,000元」とよみかえる。</p> <p>以下の各システムから構成される予警報システムの設置</p> <p>1) 情報収集システム: センター局(1)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、テレメーター水位/流量および雨量観測局(61)</p> <p>2) 情報処理システム: ファイルサーバー(1)、ワークステーション(長江水利委員会に設置)(2)、表示端末装置(3)、および電気ディスク、プリンター等</p> <p>3) 情報伝達システム: 多重無線回路等を使用し、画像情報の伝達及びファックス/電話による諸情報の伝達</p>								
計画事業期間	1)	1993.4 ~ 1994.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1) 経済的便益: 情報収集・処理・伝達時間の短縮化及び信頼度向上による水防費用の節減、氾濫地区及び洪水地区における移動可能資産の増大</p> <p>2) 波及効果: 人命救助への貢献、民生の安定、最新の通信技術及び新たな洪水予警報技術の導入</p> <p>3) 工事期間: 2年</p> <p>4) 便益発生期間: 15年</p>								
5. 技術移転	<p>現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行い、技術移転を行った。</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>長江流域に発生した甚大な洪水被害により、本プロジェクトの緊急性は高まったが、実施に際しては通信施設見直し調査が不可欠(平成10年度国内調査) 実施機関である長江水利委員会は無償資金による事業実現を強く希望している。(平成11年度国内調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="311 353 526 409">①</td> <td data-bbox="526 353 790 409">4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</td> <td data-bbox="790 353 901 409">終了年度 理由</td> <td data-bbox="901 353 1532 409">年度</td> </tr> </table>	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 無償資金を要請予定(来年度以降) (平成11年度国内調査) 下記の無償資金の要請に対する採択は見送られたが、実施機関である長江水利委員会は、引き続き実施に対して強い意志を持っており、98年5月に長江水利委員会より北京の経貿部(要請機関)及び日本大使館に対し、補足説明資料を作成し、提出した。 *要請内容 要請時期:1997年10月 要請額:16.95億円 要請内容:下記の3サブシステムから構成される洪水予警報システムを漢江中下流区間に構築する。 1) 水門情報収集システム;センター局(長江水利委員会)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、テレメーター水位/測量及び雨量監視局(61) 2) 情報処理・洪水予測システム(センター局内);ファイルサイバー(1)、ワークステーション、表示末端装置(3) 3) 情報伝達システム;多重無線回線・ファックス/電話による情報伝達 *F/S終了後7年が経過し、通信状況も変化してきており、VSAT通信回線(衛星通信)の導入が中国独自で検討されている。 (平成12年度在外事務所調査) 日本政府からの無償資金供与に対する結果は出ていない。 工事: (平成10年度国内調査) 2年間</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 中国における核実験実施のため無償援助中断となり本件は1992年に供与額16.9543億円で要請が出されたまま見送られた。今年度に入り無償援助が再開されたが、本件は要請が出されていない模様である。 (平成10年度国内調査) 今年、長江流域に発生した甚大な洪水被害に鑑み、本プロジェクトの緊急性はより一層高まった。 また本調査では情報通信に地上回線を計画したが、中国側は現在、衛星通信を強く希望している為、事業の実施に際しては通信施設見直し調査が不可欠である。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 202B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖南省農業庁畜牧局				
	現在					
7. 調査の目的	湖南省西部、湘西土家族苗族自治州約20万haを対象とする農牧畜業総合開発計画M/Pの策定。先行実施されたM/P対象地域の中の典型区5,000haを対象とする優先プロジェクトにかかるF/S策定。					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調査 団	団員数	12
					調査期間	1991.2 ~ 1992.7 (17ヶ月) ~
					延べ人月	88.00
					国内	32.00
				現地	56.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析					
12. 経費実績	総額	246,350 (千円)	コンサルタント経費	210,973 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 湘西土家族苗族自治州のほぼ中央に位置する3県1市(202,260 ha) <F/S> 調査地域のほぼ中央に位置する花壇県長樂郡 (対象面積 4,943ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5.35元	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0			
	F/S	1)	76,306	内貨分	1)	10,961	外貨分	1)	65,345
2)		4,349	2)	3,757	2)	592			
3)		0	3)	0	3)	0			
4)		0	4)	0	4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 草地整備31,000ha、農道整備282km、農機具導入48,000台、家畜舎整備、家畜導入、畜産物加工設備7カ所 農牧畜技術実証普及施設の新設改良(農牧畜開発センター、同サブセンター、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、畜良種繁殖場) 農村基盤整備(灌漑1,345ha、配水526ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、医療機器、農村電化等)</p> <p><F/S> 草地整備973ha、農道整備30.9km、農機具導入1,882台、家畜舎整備、家畜導入、農牧業開発センター、同サブセンター、畜良種繁殖場、冷凍精液所、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、灌漑47ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、農村生活センター、農村電化等。</p>								
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.20	2)	0.00	3)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
5. 技術移転	<p><M/P, F/S> 本計画の実施により、西暦2005年には当該地域の農民一人当たりの純収入を、現況(1990年)210円/人から400円/人に、また一人当たりの食糧生産量を253kg/人から325kg/人に引き上げ、貧困農家の比率を現況89.9%から50%に低減する。</p> <p>①研修員の受け入れ ②報告書作成にかかる共同作業 ③技術移転セミナーの開催</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>湖南省農業庁が中央政府に畜産に関する無償資金の要請を提出した。(平成12年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成5年度国内調査) 調査終了後1年であり、先方政府内で今後の事業実施につき検討中。但しM/Pの個々への計画については今後、より詳細な調査が必要。</p> <p>(平成6年度国内調査) 中国政府は本調査にもとづくプロジェクトとして、専門家派遣、典型区(5,000ha)の農牧畜業総合開発を準備中。</p> <p>(平成7年度国内調査) 洞庭湖に係る灌漑排水計画の後続案件として中国の担当機関で検討されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 開発調査終了後現地政府から中央政府に要請書が上げられていたが、中央政府の諸事情で実現していなかったプロ技協案件「湖南省土家族苗族自治州畜産総合開発計画」(仮称)が実現に向けて動き出す模様。</p> <p>(平成10年度国内調査) 湖南省農業庁から1997年度にプロ技協案件として「湖南省湘西土家族苗族自治州畜産総合開発計画」(仮称)の実施要請がなされた。しかし、中国政府に案件が多いこと、資金が不足していること等があり、中国政府から日本政府に協力要請が上がってきていない。むしろプライオリティーが下がったとの情報もある。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 事業の実施に向けて現在準備作業を進めている所である。湖南省農業省は中央政府に対し、すでに畜産プロジェクトに対する無償資金援助の要請を提出している。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 203B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	遼河三角洲農業資源総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	遼寧省水利電力庁				
	現在					
7. 調査の目的	遼河三角洲114万haの農業開発計画(M/P)の策定及び白名ダム建設計画・大窪三角洲開田計画(F/S)の策定					
8. S/W締結年月	1990年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1990.12 ~ 1993.1 (25ヶ月) ~
					延べ人月	116.49
					国内	35.94
				現地	80.55	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	460,098 (千円)	コンサルタント経費	419,126 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省遼河三角洲 (1,140,000 ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	35,200	内貨分	1)	11,500	外貨分	1)	19,600
		2)	3,234		2)	3,234		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>計画予算1)は白石ダム、2)は大窪三角洲。また、単位:US\$1,000を百万円とよみかえる。</p> <p><M/P></p> <p>①白石ダム建設計画 ②大窪河三角洲農業開発計画(白石ダムを水源として畑地の水田転換約9,000ha、既存水田8,000haへの給水を主とする灌漑排水施設の整備) ③遼河三角洲水田地帯の既存平原水庫改修(3カ所の平原水庫を改修、貯水量を2.4MCM増加させ、7.5CMCとする) ④灌漑排水整備計画(約69,000haを対象とした、水路整備) ⑤大窪河三角洲農業開発計画</p> <p><F/S></p> <p>①白石ダム:灌漑水、上工水供給、発電、洪水防御の多目的ダム、総貯水量16億m³、利水容量6.6億m³、堤体積56万m³、 ②大窪河三角洲:開墾、翻場整備、灌漑排水施設整備による水田開発5,010,000ha</p>								
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
			4)	0.00			4)	0.00	
	<p><M/P></p> <p>IRR%</p> <p>①白石ダム 14.6(F/S実施) ②大窪河三角洲 (白石ダムに含) ③既存平原水庫改修 20.2 ④葦田かん排 21.1 ⑤大窪河三角洲 12.2(F/S実施)</p> <p><F/S></p> <p>白石ダム :遼河デルタの水不足を大幅に改善する。また、洪水の軽減に大いに役立つ。 大窪河三角洲農開:遼河デルタの米自給に大変寄与する。</p>								
5. 技術移転	調査業務を通じて、計画手法及び評価手法を中心に実施。								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1997年12月 大窪三角洲農業開発事業 完工(平成11年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②、⑤	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>(1)白石ダム建設計画 次段階調査: (平成8年度国内調査) 1995年4月 白石ダム水理模型実験協力に関するコンタクトミッション派遣 1995年9月 大窪白石ダム工事実験計画調査 S/W締結のためのミッション派遣 1996年8月～1997年8月 上記開発調査実施予定 (コンサルタントは日本工営(株)) (白石ダムは第1級のダムであり、実施に際し、水理模型実験が必要。技術的には、堰砂した土砂の操砂と密度流を利用した操作である。) (平成11年度国内調査) 1998年12月～1999年3月 OECF SAPROF「山東省黄河三角洲農業総合開発事業」 灌漑設備等の整備により黄河下流域の農業生産向上を目的とする事業計画レビュー、土壌改良・農業開発計画のレビュー等を実施する。</p> <p>資金調達: 1996年12月26日 L/A 80億円 (遼寧省白石ダム建設計画) 残りは自国政府予算。(平成8年度国内調査)</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 工期/1995年5月～2000年11月 1995年5月に準備工事を開始し、1996年9月からダムの基礎掘削を開始した。 1999年には湛水を開始し、2000年には完了の予定。 (平成9年度国内調査) 1997年10月時点ではコンクリート打設50%以上終了 建設業者/不明(中国国内業者) (平成10年度国内調査) 1998年10月末時点での進捗状況 80% 1999年9月 竣工予定 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年9月 湛水式を実施 2000年12月 完工予定</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 遼寧省水利庁が実施している施工監理については日本工営が実施機関(遼寧省水資源開発総公司)との間でコンサルタント契約を締結し、1997年9月より作業開始している。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 遼河三角洲の防波堤、平原ダム工事はすでに完成し、水田の開発が継続して実施されている。前期工事(水、電気、交通、通信、建物など)の大部分は既に完成した。</p> <p>(2)大窪三角洲農業開発計画 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 3.83億元(政府資金および民間資金) *事業内容 水田面積の拡大(61.95万畝) あし田面積の拡大(34.95万畝)～</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 1994年1月～1997年12月 *工事内容:開墾地面積 40.75万畝、水田拡張面積 15万畝、農地改良 8.2万畝、海水によるえびの養殖 4万畝、淡水魚の養殖 2.27万畝、建築物、堤防 26.3km、平地貯水池 5,580 m3、用水路 71.2km。</p>			

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 301/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	重慶市快速軌道交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	重慶市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	重慶市の都市軌道交通計画に係るF/S					
8. S/W締結年月	1992年6月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	10. 団員数	16
					調査期間	1992.12 ~ 1994.1 (13ヶ月) ~
					延べ人月	64.78
					国内	32.51
				現地	32.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	238,161 (千円)	コンサルタント経費	226,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	重慶市(面積 120 km ² 、人口 210 万人(1990年))									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1元=¥22 US\$1=¥126		1)	400,214		内貨分 1)	141,334		外貨分 1)	258,880	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) 較場口・新山村間約17.4kmの跨座式モノレール方式による新線建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅数: 17 駅 ・主な土木施設: 高架(約14km)、トンネル(約2.2km)、車両基地(1カ所) ・電化方式: 直流 1,500ボルト ・車両: 64両(2000年)、112両(2010年)、160両(2020年) <p>2) 建設・開業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1996年 : 着工 ・2020年末: 較場口・大堰村間13.5km開業(第1期工事) ・2010年末: 大堰村・新山村間 3.9km開業(第2期工事) 									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	12.23	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>軌道系交通機関の導入により、市中区の東西方向の交通混雑緩和が図られ、同時に、市中区、大坪地区、楊家坪地区、大渡口地区等間に発生する大量の交通量の円滑な輸送が可能になり、重慶市全体の健全な社会経済活動の発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転	<p>①現地調査業務を通じ、需要予測、経済財務分析、運転・車両計画、施設計画、電気関係の技術移転</p> <p>②1993年6月、需要予測、経済分析に関するカウンターパート研修(1名)</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>2001年3月30日 271.08億円 JBICローン締結(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) 1996年 F/S評価、審査及び設計作業 車輛は64両から88両へと増加されることになった。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1998年5～7月 OECF SAPROF「重慶市モノレール建設事業」</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 271.08億円 「重慶市モノレール建設事業」 経緯 (平成7年度国内調査) 第4次対中国円借款の前期分(1996～98)として80億円が決定された。 後期分(1999～2000)として、120.85億円が融資されることになっている。 (平成9年度国内調査) OECFにローンの確認をしたところ、現時点においてはローン締結はされていない。 (平成12年度在外事務所調査) 2000年7月17日 271.08億円 JBICと重慶市が覚書に署名(総投資額は35.51億人民元、自己資金は14.6億人民元) *融資事業内容: 較場口から大堰村(14.35km)間に 14駅、主変電所 2カ所、牽引変電所 6カ所、車両基地 1カ所、制御センター 1カ所を設置する。高架式単線交通方式を採用し、初期は84両を配車する。 *JICA提案事業との相違点: 車両数を64両から84両に増やした。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1997年～2001年 実施予定</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 2000年に着工し、2004年6月に開通、建設期間は4年半とする。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 本件実施中にJICA専門家による中国側の技術者への指導訓練の実施とともに、中国と日本と共同でのモノレール訓練センターの建設を希望している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1998年3月～5月 専門家3名の派遣が決定した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 202/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市城市規画設計院				
	現在					
7. 調査の目的	外高橋地区の目標年次2000年、2020年とした開発計画の立案					
8. S/W締結年月	1991年6月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アルメック 財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1992.7 ~ 1993.10 (15ヶ月) ~
					延べ人月	76.38
					国内	30.88
				現地	45.50	
11. 付帯調査 現地再委託	企業アンケート調査					
12. 経費実績	総額	293,543 (千円)	コンサルタント経費	279,165 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市浦東新区外高橋地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	750,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	325,000		2)	0		2)	0		
	3)	1,350,000		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
① 港湾関連 順岸式バース(4バース)のコンテナ化、掘込港湾、造船所、第2掘込港湾										
② 工業関連 保税區インフラ整備、保税區公共施設										
③ 都市施設関連 外環状道路、幹線道路網、LRT、宅地開発、タウンセンター、公園、供給処理施設										
計画事業期間										
	1)	~ 2020.1	2)	~ 2020.1	3)	~ 2020.1	4)	~		
4. フィーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転										
① 研修員受け入れ										
② 技術移転セミナー										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 提案事業の一部実施。(平成7年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成7年度在外事務所調査) 一部のプロジェクト F/S、D/D実施中。 (浦東国際空港、外高橋港区第2期工事、浦東レール交通)</p> <p>工事: (平成7年度国内調査) 第1期分 土地造成と完売 第2期分 港湾と各開発区を結ぶ楊高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 物流の効率化 都市への一極集中の是正 上海の国際競争力の向上</p> <p>経緯: 上海市の経済成長、とりわけ、外国資本企業の投資の増大に伴って、その受け皿としての浦東新区開発が注目されている。外高橋地区は浦東新区を構成する分区のひとつであるが、保税区の開発が進められ、第1期分はほぼ完成した。本調査では第2期の保税区として管理運営体制を含めて提言したが、それらの提言はすでに上海市の第2期計画として、許可されている。 本調査で提案したLRTのM/P、F/Sのために国際入札によってコンサルタントが登用され、詳細な計画が進められている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 第1期分の土地造成と完売を通じ、現在はゲート及びフェンスができ、保税区の管理体制が整っている。ゲートの通行に際しては厳重なチェックがなされ、保税区の本格操業が行われている。 第2期分は、保税区開発会社も別組織でスタートしており、土地造成が急ピッチで行われ、住民の移転問題等にとりかかっている。近隣には、張深高技術区や金橋輸出加工区も入居企業の受け入れを行っている。港湾と各開発区を結ぶ楊高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。上海市そのものの知名度とともに、産業インフラや生活インフラが整い、外国投資が活発に行われている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、開発プロジェクト計画の策定にも有効に利用されている。</p>			

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国						
2. 調査名	はん陽湖水質保護対策計画調査						
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家環境保護局					
	現在						
7. 調査の目的	はん陽湖の水質保護対策計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年4月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 新日本気象海洋株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数		19
					調査期間	1992.3 ~ 1993.9 (18ヶ月)	
					延べ人月	128.13	
					国内	38.20	
				現地	89.93		
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット写像解析						
12. 経費実績	総額	539,700 (千円)	コンサルタント経費	406,150 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江西省に位置するはん陽湖とその流域(16.2万km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	284,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	623,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 現状維持対策</p> <p>1. 大規模工場からの排水処理(活水汚濁処理)</p> <p>2. 郷鎮企業からの排水処理(自然沈殿処理)</p> <p>3. 下水道普及率の向上(州都40%、主要都市30%)</p> <p>2) 国際水準対策</p> <p>1. 大規模工場からの排水処理(活水汚濁処理)</p> <p>2. 郷鎮企業からの排水処理(活水沈殿処理)</p> <p>3. 下水道普及率の向上(州都40%、主要都市30%)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>目標年次: 西暦2000年</p> <p>[開発効果]</p> <p>①現状維持対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、現状水質(量子地点COD3.2mg/l)に維持する。</p> <p>②国際水準対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、国際水質水準(COD値で3.0mg/l)におさえる。</p>								
5. 技術移転	コンピュータを用いた水質シミュレーション								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	「四河」総合治理、はん陽湖水質観測システムのアフターケア実施中(平成11年度在外事務所調査)。上記事業に調査結果は活用された。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2000 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 調査団の提案した現状維持対策を目標として、国内予算を用いて、計画の実現に向けて努力しているもよう。</p> <p>(平成9年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 現状維持対策プロジェクト、国際水準対策ともに 1. 資金不足 2. はん陽湖の水質が急激に悪化している ということから、ほとんど進展はない。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) (1)「四河」(袁河、楽安河、耶溪河、蔣水河)総合治理 企業自身の資金、国家補助金、ローン(計 約3億元)により、調査を含む事業が実施中(1996～2000年)。 (平成11年度在外事務所調査) 本事業ははん陽湖の水質改善のため、汚染の進んでいる4河川の総合整備事業であり、「汚染した者が整備する」原則を堅持して、企業の資金を中心に国家からの補助と銀行の融資を組み合わせて、現在までに1.2億元の資金を投入した。 工事:1997年～2000年末</p> <p>(2)はん陽湖水質観測システムのアフターケア 外国資金により実施中(1998～2002年)</p> <p>(平成12年度国内調査) 進展したという情報はない。</p> <p>* 関連事業 (平成7年度在外事務所調査) 既成の諸対策に加えて、湖の長江に入る口に橋梁を建設すること。松門山近くに横断ダムを建設することが立案され設計段階に入る予定。 但し、最終報告書の中の郷鎮企業による汚染に関する資料は不十分のようであり、再検討の必要がある。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 102/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	九江市総合開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	江西省九江市人民政府計画委員会				
	現在					
7. 調査の目的	江西省九江市における2010年を目標とした交通、流通、観光及び工業の4分野からなる地域総合開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1992.9 ~ 1994.1 (16ヶ月) ~
					延べ人月	78.10
					国内	2.50
				現地	75.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	343,056 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江西省九江市市区(潯陽区・廬山区)699km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,010,901	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>開発目標・戦略の達成に不可欠で、九江の経済社会構造の変革を主導しうる18件のプロジェクト(ないしプロジェクトの組み合わせ)を優先プロジェクトとして選定した。</p> <p>工業 中小企業団地整備/保税區整備 八里湖解放開發區の整備と企業誘致体制の確立 九江技術交流センター整備</p> <p>観光 九江・廬山コンベンション都市化推進計画 廬山リゾート整備計画</p> <p>流通 トラック中継ターミナル/貨物一貫輸送ターミナル 卸売団地整備</p> <p>交通 長江南岸高規格道路計画/九江~岳陽高規格道路計画 九江市區関連道路計画 新港區整備計画 港灣地區幹線道路整備計画</p> <p>都市開發・環境整備 衛生施設(糞便処理)改善事業 生活廢棄物施設整備</p> <p>人材開發 九江及び華中地域經營人材育成、九江大學設立</p>							
4. 条件又は開發効果	<p>1990年から2010年までの經濟規模の拡大を4.3倍(年平均成長率7.5%で成長)にするという条件を設定した。</p> <p>優先プロジェクトの実施により、物流、産業関連、人材交流の広域的な結節機能を成長基盤とし、周辺農村部の發展に支えられた地域中心としての機能及び江西省の對外拠点としての機能をこれに結びつけていくことにより、九江が「經濟交流中継都市」として發展していくことが可能になる。</p>							
5. 技術移転	<p>本格調査のなかで、日本の地域開發の經驗に関するセミナーを2回行い、地域計画の方法などに関する技術移転を図った。</p> <p>本格調査の中での技術移転の他に、カウンターパート研修として3名の研修を日本で行った。また、1993年12月に江西省南昌市中で技術移転セミナーを開催した。</p>							

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業が実現された。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 2000 年度提案事業が実現された。</p>
<p>状況 (1) 工業 八里湖開放開発区は工場進出がほぼ満杯となった。 (平成9年度在外事務所調査) 中小企業団地整備/保税地整備、八里湖開放区の整備及び新たな企業誘致体制の確立、九江技術交流センターの設立を計画中である。 (平成11年度在外事務所調査) 八里湖開放開発区には多くの工場がたち、工業団地の初期段階を形成している。主な産業には、建築、電子、機械、紡績等がある。 (2) 観光 廬山リゾート整備計画に沿い、別荘地が建設されている。山頂までのロープウェイ完成。 (平成9年度在外事務所調査) 九江・廬山コンベンション都市化計画、廬山リゾート整備計画を実施中。廬山はUNESCOにより「世界文化的景観」に認定されてから、観光の基地として重視されている。廬山仰天別荘群の整備は順調に進んでいる。 (平成11年度在外事務所調査) 廬山は主に避暑地として建設しており、国債を利用して廬山の道路、水道、電気などのインフラ整備を進め、この地の環境のハード面での改善を行っている。また、廬山仰天と五老峰の二つの新しい観光地を開発し、九江、廬山は会議都市にするべく計画を更に検証している。 (3) 流通 全国有数のトラック中継ターミナル基地として中央政府が認可作業中。 (平成9年度在外事務所調査) トラック中継ターミナル、貨物一貫輸送ターミナルが建設中である。また、卸売団地の建設、京九農産物及び副業製品卸売センター、物資配送センター、生産原料卸売センターも建設されている。 (平成11年度在外事務所調査) トラック中継地の建設が終了し、貨物の連続輸送と生産原料販売センター、農産物販売センターなど販売市場を形成している。 (平成12年度国内調査) 生鮮食料品市場が完成し、利用されている。現在、副食品市場を計画中である。 (4) 交通 4-1. 鉄道 ①九江～合肥間鉄道計画 (平成8年度在外事務所調査) 北京～深汕間鉄道計画の暫定路線として建設 1996年 開通 ②九江～北京間鉄道計画 (平成8年度在外事務所調査) 北京～深汕間鉄道計画の一環として建設 1996年9月 開通。本計画は九江～合肥間の現有線路を利用するわけではなく北京～商丘～阜陽～麻城～九江の新路線を利用。南は香港九龍まで延びる。 4-2. 高速道路 ①九江～景徳鎮間高規格道路計画 (平成8年度在外事務所調査) 東側の地域経済圏の拡大への貢献が期待される。 実施期間:1996～2000年 資金調達:自己資金(28.8億元)、ADB融資(1.5億ドル) (平成11年度在外事務所調査) 九景高速道路、湖口大橋 - 2000年末開通予定 ②昌九高速道路 (平成8年度在外事務所調査) 拡幅された ③長江南岸高規格道路整備計画 進捗中 ④九江～岳陽高規格道路整備計画 (平成11年度在外事務所調査) 黄梅～武漢間高速道路- 開通 これにより、九江から長江大橋を経由した後、直接この道路を利用出来るようになった。 ⑤九江市区道路計画 (平成9年度在外事務所調査) 進捗中 4-3. 港湾 (平成8年度在外事務所調査) ①九江～武漢高速船が周航ずみ (平成9年度在外事務所調査) ②新港区整備:コンテナ専用埠頭建設中 ③港湾地区幹線道路整備計画:長江大道は港湾地区の幹線道路として建設されている。 4-4. 航空 ①九江空港 (平成9年度在外事務所調査) 一期工事完成 二期工事実施中(総投資 9600万元) *事業内容 空港ターミナル、空港マンションなど 投資額のうち4130万元の投資は完了。 (平成11年度在外事務所調査) 建設は完工し、すでに就航している。 (5) 都市開発 ①九江市内第3水工場建設計画 (平成8年度在外事務所調査) 都市人口の増加に伴い、商業活動が増大し、将来見込まれる水不足に対応。 実施期間:1988年～1998年 資金調達:自己資金 ②衛生 (平成9年度在外事務所調査) 衛生施設改善、生活廃棄物処理施設の整備を実施中である。 (6) 人材開発 (平成9年度在外事務所調査) 経緯: カウンターパート組織が調査後も解散せず、継続しフォローアップを行っている。 (平成7年度国内調査)</p>	

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 309/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	吉林省科学技術委員会 吉林省水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	吉林省の第2松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象とした、灌漑排水施設整備に関するF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1991年10月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1991.2 ~ 1993.3 (25ヶ月) ~
					延べ人月	77.08
					国内	45.00
				現地	32.08	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	323,586 (千円)	コンサルタント経費	302,601 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	吉林省前郭地区第二灌漑区 面積 37,200 ha 人口 51,575人(1990年)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 69,538	内貨分 1) 39,853	外貨分 1) 29,685	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	<p>新第2用水機場、水利施設の改修整備、養魚施設、基盤整備、管理施設整備 用水機場:縦軸斜流 直径2,000(Q=9.4m³/s)×3台 64ZLB-50 直径1,625(Q=8.4m³/s)×2台(中国製) 用水施設:85.3km 排水機場:20ZLB-100 直径 500(Q=0.5m³/s)×2台(中国製) 排水施設:89.6km 養魚池 :250ha 基盤整備:8,005ha、道路126km、橋梁24カ所</p>				
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2001.12	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.60 FIRR 1) 0.00	2) 15.80 2) 0.00	3) 17.20 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00
[条件]	<p>①費用の30%増加(経済単価の上昇に対して)(EIRR 13.6%) ②農産物増産便益の10%減少(価格や収量の変動に対して)(EIRR 15.8%) ③新第2用水機場の建設期間の1年延長(施工条件の不確実さに対して)(EIRR 17.2%) ④上記①、②の重複発生(EIRR 12.4%)</p> <p>いずれの場合も経済内部収益率は資本の機会費用を上回り、事業実施の経済的な妥当性に影響はないと予想される(割引率12%)。</p>				
5. 技術移転	灌漑排水計画技術について日中双方の計画基準を中心として技術交流が行われた。特に、ドラフト・ファイナル・レポート説明時には技術移転セミナーを実施した。				

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償協力要請済。(平成9年度現地調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④ (the Japanese Embassy in China)</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1994年5月時点、本体F/Sの対象である第二灌漑区については、水源となる第二松花江から毎秒48t取水する用水機場の新設と、これに接続する幹線水路及びこれに付帯する水管理施設の建設が緊急課題となっており、吉林省水利庁は日本の無償援助を申請した。</p> <p>(平成7年度国内調査) 吉林省対外経済合作局(Jilin Provincial Foreign Economic Cooperation Bureau)が中央の対外経済貿易部(Ministry of Foreign Economic Relations and Trade)に対して無償資金協力の要請を提出済である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 日本の無償協力に対する要請は正式には出ていない。(1995年5月～1997年5月、日本政府は資金援助を凍結した)</p> <p>(平成9年度国内調査) 中国中央政府の優先順位付けが若干低い。しかしながら、国家開発計画の中では、かなり重要な位置付けがされており、間もなく正式要請がされるものと思われる。</p> <p>(平成9年度現地調査)(平成9年度在外事務所調査) 1997年になって、対外貿易経済合作部から日本政府に対して、本案件について無償資金協力(13億円)の要請が出された。これを受けて、1997年8月、無償案件要請背景調査がJICA事務所によって行われた。工事は1998年5月～2002年8月を予定している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償資金要請が1998年9月に再度行われた。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 今年度中にJICA事前調査が実施される予定。 *無償資金の要請内容 要請額: 総額221,225人民元、(うち無償資金 97,177人民元、前郭県資金 37,680千人民元、吉林省政府資金 86,368千人民元) 無償資金の締結はまだされていない。</p> <p>*中国側負担工事 本計画は吉林省の第8次5ヵ年計画に計上されており、本地区の基幹排水施設である七門吐排水機場及びそれに接続する水路は中国側が建設中で、排水機場については1994年中に完成予定である。 第一灌漑区、第三灌漑区について、中国側は末端水路の建設工事を全国計画に基づいて進めている。 (平成8年度国内調査) 前郭地区では以前から開発事業が始まっており、徐々に整備工事が進んでいるものの、まだ完成に至っていない。この七門吐用排水機場建設は、その当初計画に盛り込まれていたものであり、本調査の中で新たに提案されたものではない。事実、本調査開始時には完成間近といえるほどかなりの工事が進捗していた。 しかしながら、本調査では当初計画に従って建設が完了もしくは着工済みの施設を活用するという前提の基に修正計画を行ったものであり、当然ながら完成間近の七門吐用排水機場の能力を計算に織り込んだ用排水計画を立てている。よって、七門吐用排水機場建設は、完全に同一計画内の建設項目として位置付けられ、ただ単にその建設工事が中国側費用により、本調査の開始以前に着工していただけといえる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 204/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	中央政府農業部農墾局 黒龍江省国営農場総局				
	現在					
7. 調査の目的	黒龍江省農墾区にある102ヶ所の国営農場のうち、三江平原地域にある40ヶ所の国営農場について農業総合開発を進めるため、友誼農場及び農江農場を典型農場として農業総合開発基本計画(M/P)を作成し、この中から典型区を夫々ターゲット所を選定しF/Sを策定する。					
8. S/W締結年月	1992年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査 団	団員数	14
					調査期間	1993.7 ~ 1994.11 (16ヶ月) ~
					延べ人月	84.71
					国内 現地	54.87 29.84
11. 付帯調査 現地再委託	中国の場合、再委託業務は認められていない。地下水調査ホールディング(各典型区に1本/25m)と観測井戸(各8本)の設置、水質試験、微地形分布を把握する詳細測量(各地区1ha)等を実施。水質試験は、実施機関の科学実験室備品の試薬に不備があったので新鮮な試薬の購入を支援した経緯がある。					
12. 経費実績	総額	361,221 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>黒龍江省開農墾区内 1) 濃江国営農場 (54,000ha) 2) 友誼営農場 (189,000ha) <F/S>1) 農江公場第1及び第2作業区 (10,040ha) 2) 友誼作物第4分場 (18,570ha)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	150,480	内貨分	1) 90,288	外貨分	1) 60,192
		2)	786,972		2) 472,183	2) 314,789	
		3)	0		3) 0	3) 0	
		4)	0		4) 0	4) 0	
	F/S	1)	48,032	内貨分	1) 19,693	外貨分	1) 28,339
		2)	85,795		2) 49,761	2) 36,034	
		3)	0		3) 0	3) 0	
		4)	0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>開墾・基盤整備 : 排水改良、畑地灌漑、水田灌漑、農道 畜産 : 飼料生産、増殖、飼養技術改善、蓄収センター設立 生産支援 : 種子加工、乾燥機、貯蔵施設、資材倉庫、農機具修理工場等 農業機械 : 大型農業機械の更新、新規導入 農産加工 : 精米工場(濃江)、小麦製粉(友誼) 農村インフラ : 農村道路、上下水道、暖房、配電、通信 内水面漁業 : (友誼のみ)</p> <p>なお、事業実施の際には、行政と経営との分離を提言している。</p>						
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2010.1	2) 1996.1 ~ 2010.1	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 11.10	2) 13.50	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 11.40	2) 12.70	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	<p>①ドラフトファイナル説明時にセミナーを開催し、先方政府関係者に対し、技術移転を行う。 ②カウンターパート3名を日本に招き研修させる。</p>						

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 203/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	浙江省幹線道路網計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	浙江省交通省				
	現在					
7. 調査の目的	幹線道路網のM/P及び優先度の高い路線のF/S					
8. S/W締結年月	1992年2月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	32
					調査期間	1992.8 ~ 1994.7 (23ヶ月) ~
					延べ人月	100.26
					国内 現地	10.51 100.26
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	422,279 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>浙江省全域 <F/S>浙江省杭州市~同省衢州市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 10,000元	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	542,610	内貨分	1)	338,686	外貨分	1)	203,924	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>・幹線高速自動車道路網約1,600km、一般幹線道路網約11,000kmを2020年までに、総額約400億円で建設することを目的とする。</p> <p>・当面は、浙江省内の杭州~金華~衢州自動車専用道路と、それに連結する杭州環状自動車専用道路を優先的に整備していくこととする。</p> <p>・路線延長231.23km(幅24.5m、4車線、設計速度100km/h)その構成は土工93.9%、橋梁5.4%、トンネル0.7%である。なお、IC15カ所、ジャンクション1カ所、SA 5カ所、PA 5カ所を設ける。</p> <p>・将来の計画としては、さらに西に延伸して、江西省に至るもので、また国道主幹線の「上海~昆明」線の一部となるものである。</p>									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	35.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]										
①地場産業の飛躍的な発展と雇用社会の増大										
②建設資機材の生産、調達に係わる原材料生産と雇用の誘発										
③輸送条件向上による農水産物市場圏の拡大										
④内陸部と沿海の杭州市、温州市間の物流の加速化、販路の広域化										
⑤観光開発の促進										
5. 技術移転	<p>①ワークショップにおけるセミナーの実施</p> <p>②カウンターパートとの共同作業</p> <p>③ボーリング機械及び測量機械の供与</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>OECFにてローン審査(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 円借款要請が出されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 杭州～衢州間(231km)を繋ぐ高速道路を建設すべく、円借款の要請が出されている。OECFにて1998年度の円借款を行うかどうかの審査を本年12～3月にかけて行う。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年度円借款案件として、中国政府により「杭州衢州高速道路建設事業」として要請が提出されている。 要請額 約800億円 事業内容 L=231km、4車線、設計速度10km/h、IC:13ヶ所、SA:5ヶ所、交通監視センター:2ヶ所、橋梁(長:14ヶ所、中・小:134ヶ所)、トンネル:1ヶ所 ローン決定に至っていない理由は、OECFでは外国(特に日本)のコンサルタントによる工事管理を条件としており、中国側がそれを受け入れられないとしていたためであるが、ローン締結に向けた動きが出てきているとのことである。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1998年12月25日 L/A 300億円「杭州—衢州高速道路建設事業」 *事業内容 第9次5カ年計画(1996～2000年)において計画されている「五縦七横(5本の南北幹線、7本の東西幹線)自動車専用道路網」の一環。上海から雲南省の昆明までの路線の一部にあたる杭州から衢州間237kmの高速道路を建設する。</p> <p>(平成16年度国内調査) 平成14年7月、中華人民共和国浙江省公路管理局より、当該案件をF/Sで実施して、杭州～金華～衢州間の高速道路(杭金衢高速公路)が平成14年末に開通するとの情報を得た。</p> <p>(平成16年度在外調査) 本プロジェクト担当者の人事異動や退職のため、現状を把握するのは困難。</p>			

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 310/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	広東省水利電力庁				
	現在					
7. 調査の目的	農村地域排水計画及び農村開発基本計画の策定					
8. S/W締結年月	1993年8月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 (株)チェリーコンサルタント			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1994.2 ~ 1995.3 (13ヶ月)
					延べ人月	48.90
					国内	18.57
				現地	30.33	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	169,553 (千円)	コンサルタント経費	194,352 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省順徳市斎杏輪中									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	142,317	内貨分	1)	126,316	外貨分	1)	16,001	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>(1) 農村地域排水計画 排水機場新設・更新 4カ所 内河川整備 43.9km 閘門改修 8カ所 堤防整備 52.4km 管理施設、監視機器等 1式</p> <p>(2) 農林開発基本計画 閘門改修 9カ所 堤防補強 52.4km 魚塘整備 2,000ha 養魚施設 1式</p>									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2003.1	2)	2003.1 ~ 2010.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	21.31	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	23.49	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>[条件] 施設耐用 50年</p> <p>[開発効果] 洪水被害の軽減 洪水対策費の減少 農作物の増産 養殖魚の増産</p>									
5. 技術移転	<p>現地調査過程でのカウンターパートに対する技術移転 JICAによる研修員受入れ(2名)の実施</p>									

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	自己資金により緊急事業実施済。(平成9年度国内調査)				
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>資金調達: 中国側独自予算 (一部プロジェクトについて) 1995年7月有償資金協力要請書が国家計画委員会に提出された。</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1期事業の農村地域排水計画事業のうち、基幹排水施設である東海排水機場及び付帯する幹線排水路は、緊急を要するものであるため、中国側は、1995年12月に完工している。</p> <p>状況: 残りの事業(養魚地再配置)については、日本政府の有償資金協力を要請する手続が進められている。 (平成8年度国内調査) 伝統的に基塘農業が営まれていた地区であり、それを行いやすくするための整備計画である。高級魚の生産が増えればO/M資金についても問題はない。 (平成16年度国内調査) 進捗状況は、特になし。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特筆すべき、新しい情報は無し。</p>					

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 317/94

作成 1995年8月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	廈門市西通道建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	廈門市交通局				
	現在					
7. 調査の目的	廈門市全体の道路網整備計画及び海滄地区開発計画を支える基幹交通施設としての西通道建設計画のためのF/S					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社長大 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	1993.3 ~ 1994.7 (16ヶ月)
					延べ人月	40.93
					国内	28.57
				現地	12.36	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	145,900 (千円)	コンサルタント経費	130,575 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	廈門市区及び周辺地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	25,900		1)	13,300		1)	12,600	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 中央経間長648mのつり橋の建設 (橋長1,108m)</p> <p>2) 副航路上橋長380mの橋の建設</p> <p>3) 取付高架橋 (延長1,652m) の建設</p> <p>4) 取付道路 (延長2,786m) の建設</p> <p>5) その他 (料金所、現道取付ランプ等の建設)</p>									
	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR	1)	19.90	2)	0.00	3)	0.00	
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
	<p>条件又は開発効果</p> <p>1) 廈門島と大陸間の交通量の伸び率 (1992 ~ 2020) 年平均8.9%</p> <p>2) 廈門市の経済成長 人口増 110.6万人 (1990) 172.6万人 (2020) GDP増 14.3% (2000年 / 1990年) (年率) 10.7% (2010年 / 2000年) 6.0% (2020年 / 2010年)</p> <p>3) 開発効果 海滄地区の工業開発の促進 藍萌市道路網の整備促進</p>									
5. 技術移転	訪日団技術視察									

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	工事完了(平成11年度国内調査)。				
3. 主な情報源	廈門市路橋建設投資総公司	4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 実施済のため	
<p>状況 (平成9年度国内調査) 1996年4月 B/D (自己資金 約32万US\$ + 400万元)</p> <p>JICA 提案との相違点: (平成9年度国内調査) 主橋梁との支間割を220+650+220mから230+648+230mに、ケーブルを単経間から3経間に変更した。</p> <p>資金調達: 前期 (平成8年度在外事務所調査) 自己資金(27.76億元) 後期 (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 1997年12月 輸銀 L/A予定 1.3億ドル * プロジェクト内容: 資機材調達(ケーブル等)</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1996年12月18日 着工 1999年12月30日 完工、開通 建設業者 / 下部工 - 広東長大、他1社 施工管理 / 上部工 - 交通部第二公路公司 他3社 (株)長大、廈門市路橋施工監理公司</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 12.6億元(1.5億米ドル相当)の外貨分の手当てが未確定。 (平成9年度在外事務所調査) 大橋の料金管理、系統の設計、工事については1998年度に調査実施予定。 (平成10年度国内調査) 西通道計画全体として順調に工事は進行している。なお、建設費の手当ては完了している。 (平成10年度国内調査)(1998年11月現在)</p> <p>進捗状況 主航路上橋梁: 主ケーブルを架設中、主桁製作中 副航路上橋梁: 下部橋脚工施工終了、上部工施工準備中 取付橋梁 : 一部上部工施工中、下部橋脚工はほぼ終了 取付道路 : 路盤工施工中、用地は確保済</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 海滄大橋の現状: 1) 一日の平均交通量 2003年 12,800 2004年 17,100 2) 補修状況: 特大橋梁補修管理システムを開発。補修管理作業を全面的に規範化した。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 205/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	大連市都市総合交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	大連市人民政府 科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	1)目標年次2020年の都市総合貫通計画のマスタープランを策定する。 2)優先プロジェクトのF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1994年1月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 復建調査設計(株)			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1994.7 ~ 1996.1 (18ヶ月)	
			延べ人月		97.49	
			国内 現地		35.50 61.99	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、環境調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	412,481 (千円)	コンサルタント経費	386,301 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大連市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 単位: 万元	M/P	1)	2,110,477	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	58,594	内貨分	1)	36,876	外貨分	1)	21,718
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

- <M/P>
1. 公共交通施設整備
快速軌道建設事業
バス改善事業
 2. 道路整備事業
 3. 交通管理整備事業
 4. その他交通施設整備事業
駐車場整備事業
交通ターミナル事業
- <F/S>
1. 快速軌道交通 一期工程: 南北線の建設
 2. 交通管理事業の実施

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	2001.1 ~ 2010.1	3)	2011.1 ~ 2020.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR	1)	26.55	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.85	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

1. 大連市の骨格交通軸の形成
2. 大連市北部副都心の形成
3. 大気汚染削減効果

5. 技術移転

- ・OJT(M/P 1994.8~12 - 5名、F/S 1995.5~8 - 5名)
- ・日本での研修(M/P 1995.2.7~3週間 - 1名、F/S 1995.11~3週間 - 1名)
- ・セミナー(1995.3.13~14 - 100名)
- ・報告書の作成

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>交通管理整備事業: 2000年までに提案された交差点の改良(16交差点)は実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (1) 快速軌道交通一期工程の建設 (平成8年度在外事務所調査) 快速軌道交通計画(南北線F/S)の策定は、大連都市総合計画の調整および快速軌道網の整備に役立てることの出来る技術を提供した。しかし、当面、国家のマクロ政策及び資金上の制限によって当該計画は延期状況にあるため、関連するD/Dは行われていない。 (平成12年度国内調査) 南北線の建設は、当初の提案路線を一部変更し、西海線の整備と併せて行なわれた。また、南北線の二期工程として位置づけしていた経済開発区までの建設を実施している。 (平成13年度在外FU調査) 1号線(興工街~海軍大学間) 内容: 総延長:9km 工事期間: 1999/11~2001/7 資金: 大連市予算より1.6億元 状況: 全長9kmがほぼ完工しており、2002年に正式にすべてが開通予定。 快速軌道3号線(仮称)(香炉礁~開発区~金石灘) 内容: 路面全長 49.15km、14駅 資金: 37.01億元 状況: 2004年使用開始予定 (2) 交通管理事業 本調査では16交差点の改善を提案したが、1996年度には中山広場交差点、友好広場交差点の改良を行い、提案交差点を順次整備していく意向である。 (平成12年度国内調査) 提案された交差点の改良(16交差点)は、2000年までに既に実施済。 (平成13年度在外FU調査) 資金調達: 大連市財政予算(6,800万円) 実施期間: 1996~2001年 内容: (1) 道路網の建設: 大部分が建設済み、一部が建設中、一部が建設待ち。中心4区と経済開発区に沿った快速道路85.6kmの建設。主幹線138.0kmと次幹線170.1kmの快速道路の補助としてのネットワーク化 (2) 交通管理運行計画: ・道路交通施設の改善: 標識5500面、標線20万㎡、2100万投資、信号とスピード別の車道を増設 ・交差点の改造: 調査報告で指摘された16箇所の交差点を改造 ・道路と一方通行路施設の改善: 一方通行路が96年以前の22線から51線まで増加 ・交通制限措置の採用: 14種の通行証、貨物車5t以上は昼間市内通行禁止、5t以下は部分的に通行禁止、ピーク時制限、中山路はタクシーの空車通行制限 ・広域交通制御システムの導入、169箇所の交差点、500余の感応コイル: 英国SCOOTシステムを導入、4700万円を投資して公安交通総合管理システムを整備 ・組織制度の改善: 道路区画と管理、1998年 計画処を設立、2000年 暢通(渋滞解消)工程弁公室設立、2002年 交通秩序宣伝処を設立 ・学校の交通安全教育の強化: 小中学校教育課程、少年交通警察を設立し、交通警察の学校兼職制度を創設、「小さな手が大きな手をひく活動」の展開 ・交通安全広報活動の展開: 毎年交通安全週間・月間活動を実施 裨益効果: 道路が基本的に渋滞しなくなり、排気ガス量が減少している。 (3) 黒石礁長距離公共バス停の改造計画 (平成13年度在外FU調査) 資金: 大連市 3,800万 実施期間: 1999年10月~2001年1月 内容: 1995年8月に使用停止となった唐山街バス停の代わりに、黒石礁を南路経由旅順行き長距離バスのターミナルとする。毎日3本の路線で203本のバスが出発し、一日の輸送量は3000から4000人、繁忙日は6000~8000人 裨益効果: 1) 新ターミナルに新たに建設された乗車待ち施設により、乗車待ちの際の快適性が向上し、かつ、銀行、娯楽、ショッピングなどの一連のサービス機能が追加された。2) 人の流れの中心となり、商業・文化の各方面の発展を促進した。3) 都市交通状況と大気質の改善により旅行業の発展に寄与した。 (平成9年度現地調査) 快速軌道(軽軌)については、中国側が進めるとされた路線及びその他の路線についても、資金不足のため詳細設計、建設とも行われていない。大連市では、本開発調査の後、交通公害調査、更に環境モデル地区整備計画調査と、3本の開発調査がたて続けに行われている。大連市の考えでは、本開発調査及び交通公害調査は現在の環境モデル地区の開発調査に統合されたと考えており、事業化も同開発調査が終了後に検討するとの立場である。また、日本政府による環境モデル都市建設とも関連づけて考え、モデル都市に選ばれた際には、都市交通プロジェクトも含めたいとのことである。尚、都市交通としての軌道建設プロジェクトの借款については、北京、上海、広州以外は、今後数年間中央政府に申請しないようにという通達が1996年に国務院から出されているため、円借款適用は当分難しい。 (平成11年度在外事務所調査) 資金不足の為、本来大連市総合都市交通計画プロジェクトの内、優先項目として挙げられていたものについても着手していない。しかし、大連市は交通渋滞緩和のため、港湾道路の道路整備、都市出口道路・東北ルートの建設、ならびに跨線橋、立体交差により都市交通の改善等の措置を取り、現在は本来の路面電車の改善を行っているところである。 (平成13年度在外FU調査) F/Sの提案事業は全て実施された。M/P調査の提案事業については以下の通りである。 実施予定の事業: ・都市快速軌道網を2020年に実現する。 ・公共交通網と道路網の建設も2020年には完成する。 ・自動車の使用を制限することは現在は考えていないが、2005年前後に検討する。 ・交通管理運営計画を更に完備する。 ・交通の接続点の整備を逐次実施する。 実施検討中の事業: ・道路網の一部道路改造プロジェクトの準備 実施不可能な事業とその理由: ・春柳長距離バス停の改造プロジェクト(都市の拡大により、春柳バス停が市区中心街となり、中継ステーションとするのに不適当となった為) ・駐車場整備事業(本計画では駐車場に対する考えが保守的であり、遅延している。) 今後の見通し 体制の問題により、大連市は全市統一の権威をもつ交通管理機構が実現できない。現在、新しく発足した市交通郊外口岸管理局・市交通管理委員会・市暢通(渋滞解消)指導組織弁公室などが徐々に統一管理に向け重要な措置を取っているため、統一的な交通管理の改善が期待される</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 204/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海浦東国際空港基本計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	上海浦東国際空港基本計画に係るM/P策定及びM/Pに基づく優先整備計画のF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1994年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日建設計			10. 調査団	11	
					調査期間	1994.6 ~ 1995.8 (14ヶ月)
					延べ人月	77.23
					国内 現地	40.73 36.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	259,930 (千円)	コンサルタント経費	227,301 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市浦東新区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 billion Yuan	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	120	外貨分	1)	60
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

上海市浦東地区約25km²の用地に、滑走路4本を持つハブ空港を設置しようというもので、そのうち滑走路1本と必要施設は、1999年10月1日の建国50周年に供用開始する計画である。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

中国及びアジアに於ける航空輸送に大きなインパクトを与えるとともに、発展する上海を支える重要なインフラ整備となる。

* 計画事業期間: 第一期工事は1999年10月1日 供用開始

5. 技術移転

- ・日本での研修(1995.8.21 ~ 1995.9.10-1名)
- ・報告書の作成(約10名)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	1999年10月 第 期工事 完工 (平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	、 、	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度	
<p>状況 次段階調査: 1995年～1997年 「上海浦東国際空港調査(D/D)」</p> <p>(平成9年度国内調査) プロジェクト: 「上海浦東国際空港建設事業」 資金調達: 自己資金 1997年9月12日 L/A 400億円 内容: 20万m2の旅客ターミナル建設、4kmの滑走路及び付帯施設建設(第 期分) 工事: (平成9年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1996年9月1日より、地盤処理工事着工 1996年11月より、ターミナルビル杭打開始 1999年10月 完工 内容: 1) 滑走路 4000×60mの主滑走路1本 4000×29mの平行誘導路2本 垂直連絡誘導路4本 快速離脱誘導路6本 80万m2のエプロン 2) ナビゲーションライト工事 主照明変電所1棟 副照明変電所1棟 3) 給油工事 給油パイプシステム 4) 消防、救援工事 消防センター1棟 消防当直室1棟 医療救急センター1棟 若干の付属工事がまだ行なわれているが、民航総局による初期検収に合格し、10月1日から試験運用が行なわれている。 国家計委による最終検収は、1年間の試験運用後、はじめて実施される。</p> <p>裨益効果: (平成13年度国内調査) 新空港開港に伴い、旧空港(虹橋)を統合し新たな空港会社で運営が開始された。そのためオープン当時は旧空港の組織体制が徐々に新空港にシフトする方針がとられ、少なかった便数も次第に増加し、現在では上海の国際ゲートウェイ空港として機能している。</p> <p>関連事業: (平成13年度国内調査) 2001年8月 アプローチレーダー管制システムが起用された。 2001年10月 APEC会議のために32万m2の専用エプロン及びVIPターミナルビルが完成、CATII運用開始、3年後にCATII用ターミナルビルが完成 2003年予定 空港と上海市内を結ぶ高速電車(全長 約30km)建設</p> <p>残プロジェクト実施について: (平成9年度国内調査) 4kmの滑走路4本については第4期(2020年)を予定している。 (平成11年度在外事務所調査) 第 期工事はまだ建設計画に組み入れられていない。 (平成13年度国内調査) 第 期工事の建設状況は、現在は2本目の滑走路の地盤改良工事がほぼ完了し、2005年までに滑走路を完成させる。また、第2ターミナルビルの建設計画が進んでおり、2010年までにビル及び関連施設を完成させる予定というものである。</p> <p>(平成17年度国内調査) JICAによる調査後、1999年に標記調査を担当したコンサルタントが上海浦東空港航空保安施設の高カテゴリー化に関するアドバイザーを行った。このアドバイザー業務の資金は先方政府の自己資金(上海浦東空港集団公司)による。 同空港は確実に拡張が行われているが、関連情報については特記事項無し。</p> <p>(平成17年度在外調査) 空港デザイン・建築デザイン外車7社による浦東国際空港第二期航空エリア全体計画、及び空港ターミナルビルプラン国際コンペを計画中。2008年末には第二期空港ターミナルビルの使用を予定している。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 103/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家科学技術委員会 社会発展科技司				
	現在					
7. 調査の目的	柳州市の2005年を目標とした大気汚染改善対策計画作成、柳州市・桂林市・梧州市・広州市の酸性降下物の実態調査。					
8. S/W締結年月	1993年4月					
9. コンサルタント	株式会社数理計画 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1993.11 ~ 1995.12 (25ヶ月)
				延べ人月	94.70	
				国内	41.60	
				現地	53.10	
11. 付帯調査 現地再委託	燃料分析					
12. 経費実績	総額	789,696 (千円)	コンサルタント経費	361,374 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	柳州市・桂林市・梧州市・広州市																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	103,623	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0															
	2)	140,021		2)	0		2)	0															
	3)	0		3)	0		3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 都市域の民生向け燃料のガス化促進 2) 市中心部のボイラー燃料の石油化 3) 発電所(火力)の排煙ガスの脱硫 4) ボイラー設備の改善 5) 肥料工場のNO2の排出ガスの脱硝 6) 燃焼管理の改善 7) 亜鉛工場等の郊外工場移転 8) 製鉄所コークス炉ガスの脱硫 																						
4. 条件又は開発効果	<p>(対策効果の見込み)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">対策対象/目標年次</th> <th style="width: 20%;">2000年</th> <th style="width: 20%;">2005年</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化硫黄(SO2)</td> <td>大幅な改善</td> <td>2級基準達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>浮遊粒子状物質(SPM)</td> <td>改善</td> <td>3級基準達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								対策対象/目標年次	2000年	2005年			二酸化硫黄(SO2)	大幅な改善	2級基準達成			浮遊粒子状物質(SPM)	改善	3級基準達成		
対策対象/目標年次	2000年	2005年																					
二酸化硫黄(SO2)	大幅な改善	2級基準達成																					
浮遊粒子状物質(SPM)	改善	3級基準達成																					
5. 技術移転	<p>OJT(1994.5~6-2名、1994.6~1995.3-2名、1994.6~1995.8-3名、1994.6~1995.11-4名) 日本での研修(計3名 1995.1.10~1995.2.9、1995.11.16~1995.12.12) セミナー(計102名 1995.10.27~1995.10.28) 報告書の作成</p>																						

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金、OEFC融資による提案事業の実現。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>
	<p>終了年度理由</p>
	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 次段階事業: 柳州酸性雨及び環境汚染総合整備事業(Liuzhou Environmental Improvement Project) 本事業は6事業を3年度に分けて実施される。 資金調達: 円借款(第4次): 総計107億3,800万円 ()23.00億円(L/A締結: 1996年12月)、()36.79億円(L/A締結: 1997年9月12日)、()47.59億円(L/A締結: 1998年12月25日) 自国資金: 総計約80億円 内容: () a) 民生用第3期ガスプロジェクト(提案プロジェクト) (第3期工事内容は、蟠龍山混気場、板栗園混気場と柳北混気場のガス混気場の建設、及び配管ネットワーク工事)、b) ゴミ処分場プロジェクト、c) 化学工場NOx排出ガスの脱硫プロジェクト(提案プロジェクト)、d) 製鉄所コークス炉ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト) () e) 亜鉛工場環境配慮移転プロジェクト(提案プロジェクト) () f) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト) 裨益効果: a) 民間用燃料の使用構造が改善され、SO₂の排出量が0.54万トン/年、排気、粉塵の排出量0.68万トン/年減少し、柳州市の大気汚染の状況が軽減される。 b) 1日あたり600tの生活ごみの処理が可能になり、生活ごみの処理問題と2次汚染の問題が解決され、大気と水の環境汚染が軽減される。 c) 硝酸排気ガスの中のNOx濃度を3,800PPMから800PPM以下にすることが可能となり、1年間あたりのNOx排出量を816.9トン減少できる。柳州市の大気環境の改善に有効であり、顕著な効果がでている。NO₂の平均排出濃度は665.5mg/m³で、排出量は139kg/hであり、国家「大気汚染物総合排出基準」に定められる2級基準を満たしており、良好な社会、環境裨益効果を有している。 d) 年間のSO₂排出量が0.178万トン減少できる。脱硫率は99.7%に達していることが確認された。 e) 汚染源の工場移転により、市街地の大気及び水の環境が徹底的に改善され、また移転先では排気、排水、廃棄物に有効な処理がなされる予定となっている。目標排気量はSO₂排出量0.128万トン/年。 f) 発電機2基の排気ガスのSO₂排出量が10,900万トン/年から3400万トン/年に減少でき、柳州市の大気中SO₂排出量目標が達成できる。 進捗: a) 2002年12月完工予定: (平成11年度在外調査)建設中 (平成12年度国内調査)65% (平成13年度国内調査)96% (平成17年度在外調査) 2002年10月末、蟠龍山混気場が正式にガス供給 2004年11月、柳北混気場はほぼ完成するが、液化ガスの高価格傾向による採算性の問題の問題が浮上、ガス源の検証のため後続建設を一時停止。 配管工事については、中圧管敷設75km、低圧コートヤードパイプネットワーク78kmが完成し、第三期ガスのユーザーは7,800戸に伸びる。 b) 2001年3月完工予定: (平成11年度在外調査)1996年6月12日起工 (平成17年度調査) 2004年11月18日、倉庫区第一期工事は試運転となる 2005年6月末より汚水処理場設備が試運転開始 c) 2002年3月完工予定: (平成12年度国内調査)2000年4月試運転開始 (平成13年度国内調査)試運転以来良好 (平成17年度在外調査)2002年7月自治区環境保護局の検収に合格。2004年5月国家財政部を通じてJBICに竣工報告提出。 d) 2000年6月完工予定: (平成11年度在外調査)建設中 (平成12年度国内調査)脱硫塔が完成し、1年以内に検収予定である (平成13年度国内調査)2000年12月25日に竣工 (平成17年度在外調査)2001年11月自治区環境保護局の検収に合格。2004年5月国家財政部を通じてJBICに竣工報告を提出 e) 2003年5月完工予定: (平成11年度在外調査)設計図作成中 (平成12年度国内調査)F/Sが終了し、詳細設計および手続き中 (平成13年度国内調査)詳細設計を実施 (兵誠意17年度在外調査)2005年1月、JBICが柳城県六塘鎮より鹿寨県工業パークに工場移転先が変更したことに同意 f) 2003年6月完工予定: (平成11年度在外調査)脱硫酸技術の検証中 (平成12年度国内調査)円借款が決まり、関係機関に手続き中 (平成13年度国内調査)前期準備段階 (平成17年度在外調査) 2002年5月、区環境保護局から柳州電力会社のSO₂許容排出値を毎年2,700万トン以下に抑制することの回答があり、柳州電力会社は再度脱硫技術の検証を行う 2003年11月18日、国家発展改革委員会は柳州電力会社脱硫技術を乾式アンモニア法より石灰石・石膏湿式法への変更に対し同意 柳州電力会社は国内入札手続きをとり、浙江浙大網ニューテクノロジー有限公司と工事総請負契約を締結した 地質調査、設計、設備調達、施工図面設計、くい打ち基礎工事などの工事が完了 電力コントロールビルおよび石膏脱水棟などの土木工事や吸着塔などの取り付け工事が進行中 その他: (平成12年度国内調査)市中心部のボイラー燃料の石油化: 石炭から石油を中心に転換を進めている。 (平成13年度国内調査)市中心部において、石炭焼きボイラーを全部撤去。各ユーザーが独自に資金調達をして、油焼きボイラーあるいは電気ボイラーに改造させる。また、この燃料転換に伴い、役所、病院、ホテル、学校のボイラーを石油ボイラー化した(ボイラー設備の改善事業) 提案事業(6) (平成12年度国内調査) 対策については具体的な動きは特にはない。 (平成13年度国内調査) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクトが遅れている。当プロジェクトは、本開発調査の最も重要な対策計画の一つである。計画が遅れている理由は脱硫施設の建設に中央政府の承認が得られていないためであり、何らかの働きかけが望まれる。 (平成10年度国内調査) SO₂環境濃度が1995年0.224mg/m³から1997年0.124mg/m³と改善された。火力発電所の脱硫対策は内貨資金調達の問題で遅れている。亜鉛工場移転は内貨6億元調達と土地の問題で、未だ目処がたっていない。 (平成17年度在外調査) 2001年9月、柳州市環境保護モニタリング所が委託を受け製鉄所コークス炉ガス脱硫プロジェクトに対する竣工検収モニタリングを実施 ・硫化水素の回収率99.74%(SO₂換算、1時間あたり212.71kgの排出を削減、毎年1,863.34トンのSO₂排出量を減) ・工事後は工場区と生活区の大気環境、空気品質は顕著に改善 2001年9月、自治区環境保護モニタリング所は柳州化学の委託を受け、化学工場NOx排出ガスの脱硫プロジェクトに対して竣工検収モニタリングを実施 ・排気ガス処理システムの排水排出量は2.5m³/時で、排水中の各汚染物質の濃度はいずれも基準値以下GB8978 - 1996「汚水総合排出基準」における1級基準) ・硝酸システムが排出する排気ガス中のNOx濃度は360mg/m³で、これはGB16297 - 1996「大気汚染物質総合排出基準」における2級基準の要件に適合 ・工場周辺の騒音平均値はGB12348 - 90「工業系企業の工場周辺の騒音基準」の3級基準の要件に適合</p>	

案件要約表 (D/D)

EAS CHN/S 401/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海浦東国際空港実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	中華人民共和国上海市人民政府の要請に基づき、1995年6月に終了した「上海浦東国際空港基本計画調査(F/S)」に引き続いて実施設計調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日建設計			10. 調査団	団員数	44
					調査期間	1996.5 ~ 1997.11 (18ヶ月)
					延べ人月	290.69
					国内	150.13
				現地	140.56	
11. 付帯調査 現地再委託	設計委託(用地造成、航空灯火、航空機給油、消火救難施設)					
12. 経費実績	総額	1,309,390 (千円)	コンサルタント経費	1,292,362 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市 浦東新区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	189,000	内貨分 1)	128,550	外貨分 1)	60,450	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 飛行区土木用地造成 用地造成、排水、舗装、付帯施設</p> <p>2. 航空灯火施設</p> <p>3. 航空給油施設</p> <p>4. 消防・救難施設</p> <p>[計画事業期間] 3年、但し1999年10月1日開港が前提条件</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>[開発効果] 上海市及び周辺の地域活性化及び、経済的地位向上</p>							
5. 技術移転								

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業は、円借款及び自国の資金を用いて実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) (平成13年度国内調査) 実施事業: 上海浦東国際空港建設事業計画(第1期) 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結日:1997年9月12日) 調達額: 40,000百万JPY 事業内容: 滑走路(1本)と旅客ターミナルビル内の設備、給油施設、給排水設備、汚水処理設備などの建設。 裨益効果: (平成13年度国内調査) 新空港開港に伴い、旧空港(虹橋)を統合し新たな空港会社で運営が開始された。そのためオープン当時は旧空港の組織体制が徐々に新空港にシフトする方針がとられ、少なかつた便数も次第に増加し、現在では上海の国際ゲートウェイ空港として機能している。 進捗: (平成11年度国内調査) 1999年10月完工、1999年10月1日開港。</p> <p>(平成13年度国内及び在外調査) (平成14年度在外調査) (平成15年度在外調査) 実施事業: 上海浦東国際空港建設事業計画(第2期) 資金調達: 調達先: 政府資金、企業資金、銀行貸付(各1/3を予定しているが、現時点では、完全には調達されていない。) 調達額: 200百万CHY 実施期間: 2003年1月から2004年末まで 事業内容: 第2滑走路及び関連施設建設 進捗: (平成14年度在外調査) 総合規制及び第2期工事前期における準備作業を現在実施中である。資金調達計画については今後決定される。 (平成15年度国内調査) 第2期工事建設にかかるPre-F/S報告審査会が2003年8月中旬に中国国家発展及び改革委員会の主催で上海において開催され、第2滑走路及び関連施設を2004年6月末に工事完成、2005年運用試験を開始する予定となった。2期工事に対応するターミナルビルについて2003年9月から設計案の国際コンペを行う予定、日本からの評価委員を招聘する予定である。プロジェクト実施資金は自国で賄う予定である。 (平成15年度在外調査) 空港ターミナル・エリア全体の計画及び空港ターミナル・ビル建設案の国際入札募集などの作業を進め、進捗状況は以下の通り。 1. 飛行エリア及びそのセット施設の建設工事: 飛行エリアの二期建設は既に基礎整備作業に入り、2005年3月から本格的に稼動する予定になっている。 2. 空港ターミナル・エリア計画及び空港ターミナル・ビル二期建設案の入札募集: 第二期建設予定による空港ターミナル・ビルは2008年度末より本格的に稼動する予定になっている。 3. その他の施設: 航空業務量の予測に応じて、飛行エリア、貨物輸送エリアなどのセット施設を増設する予定で、具体的な規模は全体計画の研究作業が完成した後、最終的に定める予定である。</p> <p>関連事業: (平成13年度国内調査) 2001年8月 アプローチレーダー管制システムが起用された。 2001年10月 APEC会議のために32万m2の専用エプロン及びVIPターミナルビルが完成、CATII運用開始、3年後にCATII用ターミナルビルが完成 2003年予定 空港と上海市内を結ぶ高速電車(全長 約30km) 建設中</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	漓江水環境総合管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	広西壮族自治区科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	広西壮族自治区桂林市を流れる漓江について、渇水期の流量不足、生活・工業排水による水質汚濁のため、飲料水や農業・工業用水の確保、景観悪化による観光産業への影響等の問題が生じているため、漓江の水環境の現状把握、分析をもとに総合管理計画を作成する。				
8. S/W締結年月	1995年12月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社建設技術研究所	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.6 ~ 1997.9 (15ヶ月)	
			延べ入月	0.00	
			国内	19.60	
			現地	34.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置作業(現地再委託)				
12. 経費実績	総額	268,053 (千円)	コンサルタント経費	227,946 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	陽朔より上流の漓江流域 約5,600km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	130,865	内貨分	1)	1,520	外貨分	1)	129,345
	2)	60,969		2)	1,227		2)	59,742
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 治水・水資源対策 漓江護岸の整備、洪水予警報システムの整備、都市部内水排除、漓江・桃花江分水路建設、川江ダム建設、漓江航路の整備、小溶江導水/五里峡導水</p> <p>2. 水質保全対策 桂林市下水道整備事業、豊川県汚水整備、南渓河総合整備、桃花江沿岸廃水処理改善、小東総合整備</p> <p>3. 生態系・景観対策 漓江上流域水源林整備、漓江兩岸緑化整備、農村支援整備事業、生態系調査、生態系保全の啓発、榕湖・杉湖浄化</p> <p>4. 組織・制度 水利用の合理化、地下水利用の規制、水道料金体系の整備、排水基準上乗せ強化、水環境管理委員会、河川環境管理情報システム</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>1. 水環境の改善を目指して、計画された対策を実施する。 2. 必要な段階にF/S及び実施設計を行う。 3. 規制等による対策は、実施の方針に基づいて準備を進める。 4. 各関係機関との調整及び総合化を行う漓江水環境管理委員会を設立し、計画を推進する。 5. 河川環境管理情報システムに関連する体制及び方法を整備する。 6. 漓江の特異な自然環境を活用した自然の中での生活や生態系の観察等の分野、歴史的な文化遺産や芸術、特に山水画等の分野への新たな展望が望まれる。</p> <p>[開発効果] 渇水流量確保、航路整備による舟運確保、水需要の確保、舟運維持用水(40m³)、汚濁負荷量の削減</p>							
5. 技術移転	技術移転セミナー							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の提案の活用について今年度は新たな情報は得られていないが、一部の提言において具体的な活動が行なわれている。
3. 主な情報源	、
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度

状況
(平成10年度国内調査)
選定された案件の中で世銀の融資及び中国自己資金によるものはいくつか実施されている。

日本の無償資金協力として下記のプロジェクトが要請されている。
国名:中国
案件名:広西壮族自治区漓江河川環境管理情報システム機材整備
河川環境管理情報システムとして整備される施設は以下のものである。
(1) 観測施設:水質自動観測所施設、地下水観測施設
(2) 洪水予警報施設:水文観測所テレメータ、レーダー雨量計
(3) 環境情報センター施設:情報入出力処理施設、情報処理設備、関連ソフト(GIS等を含む)
(4) 漓江水環境広報施設:漓江流域生態系展示館(建屋)、展示用機材、広報車

(平成13年度国内調査)
上記要請案件は、中国側より正式に無償資金案件として提出されたが、中国側で優先順位が低いこと、同自治区より天湖地区貧困救済に係わる無償案件が採択されたこともあり、また要請中である。
(平成13年度在外事務所調査)
プロジェクトの申請報告書を提出したが、認可されなかったため、資金の調達も確保されていない。

1. 治水・水資源対策
(平成13年度国内調査)
漓江護岸整備、洪水警報システム、都市部内水排除、自国資金で実施中
漓江・桃花江分水路建設、川江ダム建設、小溶江導水・五里峡導水:計画

2. 水質保全対策
(平成13年度国内調査)
桂林市下水道整備事業:世銀資金により実施中
靈川県汚水整備:自国資金で実施中
南溪河総合整備、桃花江沿岸廃水処理改善、小東総合整備:自国資金と自国民間資金により実施
(平成14年度在外事務所調査)
桂湖、榕湖、杉湖の清掃及び護岸工事を実施した。清掃工事は2000年3月、護岸工事は2001年1月に完工した。
桂湖の汚染遮断工事は世銀融資で実施され、既に完工している。
杉湖の汚染遮断工事は国債により実施され、完工している。
三湖の資金調達額は4436万元、内訳は国債が3788万元、自己調達資金が360万元、世銀からの借金が300万元である。

3. 生態系・景観対策
(平成13年度国内調査)
漓江上流域水源林整備、榕湖・杉湖浄化整備:自国資金により実施中
漓江両岸緑化整備、農村支援整備事業、生態系調査、生態系保全の啓発:不明

4. 組織・制度対策
(平成13年度国内調査)
水利用の合理化、地下水利用の規制、水道料金体系の整備、排水基準上乗せ強化:不明
河川環境管理情報システム:無償資金協力案件として中央政府に提出済

その他情報
(平成13年度国内調査)
桂林市、桂林地区は、漓江関連の整備事業の一元化を目指し、一つの行政区として合併し、また漓江の水環境整備のための水環境委員会を設置し、本調査の提案に沿った整備事業を実施している。
(平成13年度在外事務所調査)
世界銀行資金による「桂林漓江環境総合整備プロジェクト」は、江西省及び桂林市の重点建設プロジェクトでもある。これは都市汚水処理・合流システムの建設、ゴミ収集・処理、漓江への水補給、土水の保持、三つの湖の整備、住宅団地の改善と排水会社の設立、環境保全、漓江流域水資源管理機構の強化など、七つのプロジェクトから成り立ち、総投資額は66,121万人民币に達した。その内、世界銀行(WB)の借利用額は、4150.4万米ドルである。
実施状況:
実施済:翠湖の汚水排出用配管工事、沖口市の生ゴミ・グリーン埋込場建設、五里峡の水土保持工事
実施中:漓江の護岸工事、三つの湖の整備工事汚水排出用配管ネットワークの建設、住宅団地の改善
準備中:漓江両岸の植樹と水土保持工事
(平成14年度在外事務所調査)
桂林市が世界銀行からの借金を利用して行っている「桂林漓江環境総合ケア」プロジェクトは、2001年には21プロジェクトの契約をし、そのうち14プロジェクトについては竣工した。残り7プロジェクトも既に工事が開始されている。
漓江の護岸工事:既に工事を開始している9件のうち4件は2001年8月竣工・引渡し済、残り5件の2001年竣工・試運転開始。
漓江両岸の植樹と土壌保全工事:植林ノルマ達成。居住区改善:2002年より開始。機構強化:準備中。
(平成15年度在外事務所調査)
上記プロジェクトのうち工事直接投資累計額1.15億人民币の工事分を完成し、契約書締結済み総額9,022万人民币の127%を占めている。またその内、2001年に投資額7,600万人民币の工事分を完成した。工事プロジェクトは速やかに進められている。

(平成19年度国内及び在外調査)
特記事項なし

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 202/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	岷江成都地区水環境総合管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	成都市環境保護局			
	現在				
7. 調査の目的	四川省 成都市周辺を流れる岷江に対し、渇水期の流量不足や工場廃水、生活雑排水の流入により近年著しく悪化している水環境を改善するため、制度面での検討を含めた総合的な管理計画M/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1995年9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社協和コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1996.1 ~ 1997.3 (14ヶ月) ~ 延べ人月 96.46 国内 30.70 現地 65.76		
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置作業、多自然型護岸試験施工、下水処理場地形測量、下水処理場土質調査(ボーリング調査)、下水処理場環境影響評価				
12. 経費実績	総額	419,328 (千円)	コンサルタント経費	401,488 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	四川省成都市行政区内の岷江流域 9,000km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 136,125	内貨分	1) 84,375	外貨分	1) 51,750
	2) 22,625		2) 11,375		2) 11,250	
	3) 17,375		3) 1,375		3) 16,000	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- F/S:
1. 烏龜碑汚水処理場事業
処理能力33万m³/日、敷地面積30.1ha
 2. 工場排水処理施設事業
紙・バルブ、化学、医薬品、化学繊維、機械・電気製品の工場(全9工場)への排水処理施設建設
 3. 水環境管理センター事業
水質モニタリングシステム、水環境実験施設、水環境管理施設の建設

計画事業期間	1) 1998.1 ~ 2008.1	2) 1998.1 ~ 2001.1	3) 1998.1 ~ 2001.1	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 4.90	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果				

[前提条件]

- M/P:
1) F/Sの継続実施、2) M/Pの定期見直し、3) 水資源総合開発計画の早期策定、4) 紫坪鋪ダムの早期完成

- F/S:
1) 烏龜碑汚水処理場事業: 汚水処理場の建設計画に合わせた管網整備、処理場への配電計画の具体化、周辺環境への影響低減、悪臭・騒音モニタリング調査
2) 工場排水処理施設事業: 工場経営改善に資する計画の策定、生産設備の改善、生産品転換、融資受け入れを示さなかった工場への環境対策上の指示・監督、排水処理対策に係る技術開発体制の整備と予算の確保、排水処理対策を行う工場への政府による補助制度や助成措置、日本における公害防止管理者に相当する資格に対する教育訓練・資格付与、Cleaner Productionを考慮した工場施設
3) 水環境管理センター事業(CWC): 市からの予算の有効的・計画的な使用およびCWCの実施した業務の評価、見直し、改善環境関連機関との密接な交流、資機材維持管理技術者の教育訓練、自然生態系の保全・復元に係る技術の研究推進

[開発効果]

- 1) 疾病・罹患率の低下、医薬費の減少、2) 上水・工業用水の処理費用の減少、3) 河川漁業の復活(漁民の収入増加)、4) 観光客の増加(観光収入の増加)、5) 親水機能の復活、6) 土地利用度の上昇による周辺地価の上昇、7) 自然生態系の回復、8) 水質汚濁の実態把握が可能になる、9) 的確な河川水質管理計画の策定が可能になる、10) 一元的な水環境管理、11) 排水処理施設に関する技術データの蓄積、12) 環境保全に係る人材育成の強化、13) 排水基準の遵守促進

5. 技術移転

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された事業が具体化されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) 「烏龜碑汚水処理場事業」及び「工場排水処理施設事業」について、それぞれ成都市建設委員会と成都市経済委員会より、成都市計画委員会を通じて国家計画委員会へ円借款の申請がなされた。また、「水環境管理センター事業」については、成都市環境保護局内で実施方法について検討中である。</p> <p>(平成11年度在外調査) (平成13年度在外調査) (平成14年度在外調査) (平成15年度在外調査) 四川省内の都市汚水処理場及びごみ処理場において</p> <p>実施事業： 烏龜碑汚水処理場事業(現:成都市第二汚水処理工場) 資金調達: 調達先: 世界銀行(L/A締結日:1999年12月、本融資は世界銀行と四川省政府が締結した「四川省都市建設と環境プロジェクト」に含まれている)、自己資金 調達額: 50百万USD 進捗: (平成11年度在外調査) 2000年中頃から実施予定 (平成13年度在外調査) 工場の施工場所はすでに省国土局に申請し、現在審査中である。工事の基礎設計は終わり、施工場所の認可が下りれば、「三通一平」(通水、通電、通道路、地面平整を指し、基礎インフラ整備を意味する)。工場から9キロメートルまでの排水主配管の施工を行う。 (平成14年度在外調査) 工事実施中 (平成15年度在外調査) 建設は2003年から実施され、1日あたり処理規模は35万トンに達し、2005年度末に完成した。投資額は8.19億RMBと予定されている。</p> <p>(平成13年度在外調査) (平成15年度在外調査) 実施事業： 工場排水処理施設事業 資金調達: 調達先: 自己資金(水資源環境保護プロジェクトはすでに世界銀行の貸付金を申請済みであり、円借款は申請していない。) 進捗: (平成15年度在外事務所調査) 企業9社の汚水処理プロジェクトについては、本市が製紙・パルプ製造業と製薬業界に対して厳しい規制を取り入れたため、今まで確定した数社の企業を対象に閉鎖と移転を実施し、化工と電子機械企業を対象にした汚水処理も確立した。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 水域環境管理センター事業については、1997年3月に標記開発調査終了後、当該計画をさらに検討しなかったため、現在は実施していない。</p> <p>実施事業： 水域環境総合整備 実施機関： 成都市 内容: 1) 成都市沙河総合整備工事を施し、20億人民元あまりを投資し、沙河全流域22.2kmにわたる水路に対して、生態環境総合整備を実施した。2) 60億人民元あまりを投入し、都市を中心とする水域環境の総合整備を実施した。都市を中心とする雨水と汚水の配管ラインを分割した。また、10万トンの汚水処理工場を三つ建設する予定になっている。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項無し</p>				

案件要約表 (その他)

EAS CHN/A 601/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	遼寧省水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	1. 「中国遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発調査」及び「白石ダム建設計画フィージビリティ調査」で指摘された項目についての補完的実験を実施し、水理諸元を含む最適ダム設計の緒言及び最適な貯水池運用方式を確定すること。2. カウンターパート技術者に対し、個々の実験項目についての実験方法及び実験データの解析手順・考え方についての技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月	1995年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1996.8 ~ 1997.9 (13ヶ月)
					延べ人月	24.74
					国内	13.29
				現地	11.45	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	206,026 (千円)	コンサルタント経費	144,106 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省白石ダム							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果	<p>[勧告または前提条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 洪水吐の直下流からSta.D 0+200m付近までの区間での護岸等の保護工 2. 流水面の滑らかな仕上げ 3. 単位結合材量中のセメント量を若干増加、秋期打設の低温養生による強度発現性や耐久性についての検討の必要性 4. コンクリートクラック抑制対策の提案 5. 温度計測管理に係る提案 6. 貯水池への土砂流入、堆砂についての観測の必要性 7. 総合的な堆砂対策についての提言 							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言の対象であったダムは2000年に工事が完工している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2000 年度 提案事業の実現</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) (平成12年度国内調査) (平成13年度国内調査) (平成15年度在外事務所調査) 実施事業: 遼寧省白石ダム建設事業計画 資金調達: 調達額: 8000百万JPY 調達先: 円借款(L/A締結日: 1996年12月24日)、遼寧省独自調達資金5.65億人民元、借入金: 開発銀行2.33億人民元。 工事内容: 堤防 514m、ダムの最高度 50.3m、総容積 16.45億m³、放水口 - 幅12m×11ヶ所、底穴 - 幅 4m×高さ 5.5m×12ヶ所、発電機 3基 裨益効果: (平成13年度国内調査) 農業用水: 水田 18,100haでの年間水稲増産量 約12万トン、葦田 16,700haでの年間葦増産量 約22万トン 上工水: 新規開発水量 年間 2.6億トン 治水: 錦県における治水安全度が1/20年確率から1/50年確率に向上 発電: 年間発生電力量 3,100万kWh 水産: 白石貯水池の淡水養魚と大遼河下流域での河蟹養蚕による水産便益 (平成15年度在外事務所調査) 洪水防止年数は20年から50年に引き上げた。阜新、錦州市への給水、大遼河の下流における都市部への灌漑と工業用水の供給。大遼河の下流における都市・農村の農業耕地97万ムを対象とする洪水防止基準を高めた。20万ムの水田と23万ムの葦植え付け田へ灌漑用水を供給し、北票義県阜新、盤錦、錦州の用水及び工業用水の提供、発電、魚の養殖に役割を果たした。 進捗: (平成11年度在外事務所調査) 着工から1999年末まで累計149.84万m³の堤体コンクリートを打設、工事全体の156.89万m³の95.5%、コンクリート充填は59.5万m³が完成、テント防水作業24.900mおよび固定防水作業の全体が完成、12ヶ所の底穴作業堰及び、固定巻上げ開閉機の設置はすでに終了、発電機の設置は現在進行中。ダム区域住民の移転17,933人中すでに2342世帯7,823人は新居に移転済み、一部水道、電気も使用開始。移転住民用プロジェクトには、放送、通信、道路などの改築、復旧工事が進展中。ダムの余剰コンクリートの処理、12ヶ所の放水堰及び開閉機の設置、発電所の設置、残り10,110人の移転先と移転に伴うプロジェクトは2000年末まで完成の予定。 1996年6月: 着工 1997年10月: ダム完成、放水 1999年9月25日: 下方堰湛水 2000年12月末: 竣工予定 (平成12年度国内調査) 2000年10月: 竣工式 2000年11月: 湛水中 2000年11月: 完工 (平成14年度在外事務所調査) ダム上流の土壌流失地域の環境・社会・経済状況調査は2003年6月～2003年12月に実施予定である。同調査資金については無償資金(現行レートで約2.5185億円)、ケアを実施する資金については、円借款(現行レートで約130.5億円)及び自国資金(8億7000万人民元; 現行レートで約130.5億円)を考えている。一方、日本の技術協力については、研修員受け入れ(年に10名程度の派遣)、専門家派遣(トータル50名)を依頼したいと考えている。ケアを実施することにより、白石ダムの使用期限を10年程度延長することが出来き、当該地域の住民の生産活動と生活の累計利益は727.15億元に上る可能性がある。 (平成14年度国内調査) 日本の技術協力(研修員受入): 1998～2001年 32名 (平成19年度国内調査及び在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 112/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	吉林省地域総合開発調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画委員会、吉林省計画委員会			
	現在				
7. 調査の目的	中国東北地域の中心である吉林省の内、長春市から延吉市、琿春市に至る帯状地帯を対象とした地域総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施し、併せて同マスタープランにおいてリストアップされたロングリストの内、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要書の作成を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター ユニコインターナショナル株式会社	10. 調査団	団員数	23	
			調査期間	1996.9 ~ 1998.5 (20ヶ月)	
			延べ人月	216.04	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	港湾・陸運施設利用実態調査、森林・林業実態調査、農村経営調査、大都市内土地利用実態調査、大都市交通実態調査、衛星写真解析など				
12. 経費実績	総額	645,853 (千円)	コンサルタント経費	538,578 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	吉林省長春市から琿春市に至る帯状地域(面積: 4.6万km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農村集団経済組織プログラム - 市場経済に向けた協同組合 2. 畜産(肉牛)総合振興プログラム要約 3. 長春野菜卸売市場改善プログラム 4. 水資源開発プログラム 5. 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム 6. 木材加工産業振興プログラム 7. 農産加工・食品産業振興プログラム 8. 自動車(オートバイを含む)組立金属部品産業の構造改善・強化促進プログラム 9. 吉林電子・ハイテク産業振興プログラム 10. 延辺地域産業振興プログラム 11. 老朽化企業改造プログラム 12. 延辺小推力開発促進計画プログラム 13. 長白山・延吉総合観光開発プログラム 14. 東西軸幹線道路整備プログラム 15. 農村フィーダー交通網計画プログラム 16. 物流ターミナル整備計画プログラム 17. 地方経済開発区見直しプログラム 18. 老朽化住宅地区再開発プログラム 							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 提案プロジェクトの18のプログラムは「地域経済構造を転換し、新規産業を形成する」という開発方針に合致するものとして選定されている。</p>							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. セミナー 2. 地域開発テキスト「地域開発計画和政策 - 日本の経験及吉林省の応用」の発行 3. カウンターパート研修: 国家計画委員会 1名(1997年1~2月)、吉林省計画委員会 2名(1997年1~2月) 							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成14年度在外事務所調査)自己資金で一部事業実施済。 (平成20年度国内調査)提案された総合開発計画は国家発展改革委員会によってオーソライズされ、また中国の経済財政全体が急成長を続けたこともあって、その後の省の開発に活用されている。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 1998年6月に王国発吉林省副省庁を団長とする代表団が日本を訪れ、東京、新潟、金沢、名古屋等で「吉林省開発・投資促進セミナー」を開催し、本調査の成果を広く日本企業に向けて発表、事業推進に向けて期待している。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 吉林省は2000年に国家計画委員会を通じて、「日中経協」に対し、工業、水利、都市汚水処理、都市ゴミ処理、水土保持、環境総合整備、旅行と教育などの分野を含む、計30項の円借款プロジェクトの申請を提出したが、これらのプロジェクトについては現在、まだ結果が出ていない。</p> <p>灌漑区節水設備敷設(節水灌漑自動化システム) (平成14年度在外事務所調査) 次段階調査: 2001年 資金調達: 1,000万人民币(中国側投資 500万元、当該地区自己調達分 500万元) 工事: 2002年4月20日～11月15日 裨益効果: 対象地区は吉拉吐、前郭鎮、新立、達里巴の4ヶ所であり、既存の水田2,267haの水田、新たに開拓された水田867ha、改善された灌漑水田1,400haが受益を受ける。</p> <p>(平成15年度国内調査) 本件調査で雇用されOJTにて調査経験を積んだローカルスタッフ(通訳団員、専門団員)が、本件以降に実施された各種のJICA開発調査に投入されており、人材育成に貢献したと言える。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 実施中プロジェクト: 1) 国家大型高品質商品食糧基地建設プロジェクト(長春市部分) 2) 長春皓月食用牛開発プロジェクト 次段階調査実施プロジェクト: 1) 長春ハルビン地域経済発展調査 調査実施期間:2004年1月～6月 資金調達予定:無償資金援助(300万米ドル)を要請予定 日本の技術協力要請: 研修員の研修受入:5～10名。内容は地域経済の持続発展の可能性に関するもので、期間は2004年とする。 専門家の派遣:3～5名。調査と企画への協力を要望し、期間は2004年とする。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.次段階調査:長春-吉林経済圏発展計画が2004年～2005年に行われる。 2.資金調達:松花江流域汚染対策については、資金調達は多元化する予定である(円借款、無償援助、国際資金等) 3.工事・設計 1)長春龍家堡空港:現在進行中。2005年9月竣工予定。 2)長春-琿春高速道路:長春-江密間と延吉-図們間は完成し、車両の通行が始まっている。その他の部分については、現在建設中である。 3)松花江流域汚染対策プロジェクト:長春市の西郊外と北郊外の汚水処理工場、吉林市汚水処理工場、松原市汚水処理工場の建設プロジェクトが行われており、松原市汚水処理工場は、現在建設中である。その他は既に完成している。 4)老龍口ダム:現在建設中。 4.技術協力:研修の実施予定(30人、環境汚染対策に関して。期間は各期30日)</p> <p>(平成20年度国内調査) 提案された総合開発計画は国家発展改革委員会によってオーソライズされ、また中国の経済財政全体が急成長を続けたこともあって、その後の省の開発に活用されている。同省政府による対日民間投資誘致ミッションにも有効に活用された。</p> <p>提案され、国家発展改革委員会によって承認された省開発の基本方針の下、以下のプログラムが実施中である。 1. 農村集団経済組織プログラム - 市場経済に向けた協同組合 2. 畜産(肉牛)総合振興プログラム要約 3. 長春野菜卸売市場改善プログラム 4. 水資源開発プログラム 5. 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム 6. 木材加工産業振興プログラム 7. 農産加工・食品産業振興プログラム 8. 自動車(オートバイを含む)組立金属部品産業の構造改善・強化促進プログラム 9. 吉林電子・ハイテク産業振興プログラム 10. 延辺地域産業振興プログラム 11. 老朽化企業改造プログラム 12. 延辺小推力開発促進計画プログラム 13. 長白山・延吉総合観光開発プログラム 14. 東西軸幹線道路整備プログラム 15. 農村フィーダー交通網計画プログラム 16. 物流ターミナル整備計画プログラム 17. 地方経済開発区見直しプログラム 18. 老朽化住宅地区再開発プログラム</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/A 116/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	陝西省科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	陝西省安塞県中央部に位置する5郷鎮を対象に、土壌侵食防止対策、環境保全に資する農地保全型農業基盤整備及び農村生活改善を推進し、中国黄土高原農業開発モデルになる農業総合開発に係るM/P並びに典型区開発計画を策定する。C/Pへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年7月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1997.11 ~ 1999.3 (16ヶ月)
					延べ入月	86.69
					国内	38.20
				現地	48.49	
11. 付帯調査 現地再委託	国内再委託: 全体土地利用現況図作成のための衛星画像等解析業務(フェーズ) 現地再委託: 調査地域全体の地形図作成業務及び典型区地形図作成業務、井戸掘削業務、典型区現地測量業務(ダム地形測量)					
12. 経費実績	総額	310,735 (千円)	コンサルタント経費	288,518 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査地域全域 1,080km ² 典型区: 圓子湾溝(小流域地域)8.3km ² 、大西溝(中流域地域)74.6km ² 、延河・杏子河地(河岸段丘地)27.7km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	83,141	内貨分	1)	83,141	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

M/Pにおける提案プロジェクト:

1. 土地利用: 1)土地権利書の発給促進及び農地利用権の集団化、2)林草地管理制度の創設
2. 農地保全: 保全対策は、1)棚畑整備、2)砂防ダム建設、3)植生の回復、4)保全的耕作方法の普及の徹底、5)ガリ谷対策
3. 栽培: 1)耕地の生態に応じた適地適作物の拡大及び栽培管理の改善、2)土壌保全耕作の強化及び輪作の拡大、3)温室野菜栽培施設整備
4. 畜産: 1)自然草地の改良、改良草地の造成及び越冬飼料の確保施設整備、2)飼料作物の導入、3)優良種畜の導入、4)飼育管理施設の整備
5. 農民支援: 1)農林畜産業の技術普及、農民教育、農業生産資材供給、農業信用など農民支援分野の強化
6. 農畜産物流通加工: 1)加工施設の整備、2)生産者組合の結成、3)情報ネットワーク機能の整備
7. 農業農村基盤: 1)棚畑、ダムランド、川地の農地整備、2)灌漑施設の整備、3)農道の建設、生活道路、飲料水施設、通信施設などのインフラ整備
8. 森林造成: 1)防護林、用材林、薪炭林及び環境保全林など利用目的に応じた森林配置、造成計画、2)防護林保安制度の創設、3)森林造成用苗木生産

典型区プロジェクト:

調査区域は社会的、地理的、地形的条件及び整備される農地の種類、面積、またそれから派生する営農形態等により3分類できる。
圓子湾溝(小流域地域)、大西溝(中流域地域)、延河・杏子河地(河岸段丘地)の3地区について、モデル的に農業農村開発計画を作成した。

4. 条件又は開発効果

開発効果:

1. 土壌侵食、土壌流亡の抑制による黄土高原地域の農牧林業生産、環境改善が図られ、沿岸部に比し遅れている内陸部の地域農業開発により貧困の緩和が進む。
2. 棚畑整備後の農地利用権再配分により農地の集団化が進み、農業生産性の向上が図られる。
3. 土壌侵食の防止及び農業生産の安定・拡大を図るため、農牧林業分野の普及技術体制が整備される。
4. 商品作物の導入、畜産物生産向上による農民の所得向上が図られる。
5. 農産加工業の発展により、雇用の機会が増大し、市場経済化の動きが一層加速され地域経済が発展する。
6. 植林の実施により、土壌保全、災害防止、エネルギーの確保、用材の確保が図られる。
7. 本計画は、黄土高原農業開発のモデルとして計画されたもので、本計画の実現により、黄土高原全体への波及効果になる。

5. 技術移転

1. OJT: 調査手法、計画立案について
2. 技術移転セミナー
3. 本邦研修: 安塞県科学技術委員会局長(31日間)、安塞県林業工作所所長(31日間)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	円借款要請済(平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 陝西省内で本M/Pの取り扱いについて検討中である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 安塞県は典型区3地区の事業計画をすべて無償案件として要請して欲しい旨を陝西省政府に上申しているが、3地区全てを実施すると、金額が日本円ベースで17.6億円と大きくなること、2001年度案件はすでに枠がいっぱいであること、等により要請が採択されていない。 無償案件としては、1)林業・棚田整備用の機械センター、2)プロジェクト方式技術協力の場合は「村作り協力」、3)F/Sの場合は「川地の灌漑施設リハビリ」等が予想されるが、中国政府部内での調整が進んでいない状況にある。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査終了後、省科学技術庁と省対外経済貿易庁は、国家対外経済貿易部に対して、提案プロジェクトの実施を要請したが、回答は日本側の円借款の金額に限られており、今のところ、規模の小さいプロジェクトを手配することができない、ということであった。 しかし、現在も円借款によるプロジェクトの実現に向け働きかけをしている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 「中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画調査」プロジェクトが1999年に終了されたと同時に、当該年度に陝西省対外貿易経済合作庁は実施案を国家対外貿易経済合作部に提出し、日本の円借款による実施を要望している。現在まで、当該プロジェクトはまだ実施の段階に入らず、プロジェクトの成立を待っている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 科学技術庁と対外経済貿易庁はまもなくプランを実施し、国家の外交部へ申請し、円借款の申請を行う予定。しかし、未だに借款計画に組みいられていない。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記情報なし。</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	太湖水環境管理計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国水利部太湖流域管理局 (TBA)				
	現在					
7. 調査の目的	太湖(湖面積2,428km ²)流域を対象として、富栄養化予測モデルを開発し、富栄養化対策を主とした水環境管理に係るM/Pを策定する(目標年次:2000年、2010年、2020年)。調査業務を通じての技術移転。					
8. S/W締結年月	1995年2月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1996.1 ~ 1998.6 (29ヶ月)
					延べ人月	76.40
					国内	29.90
			現地	46.50		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	305,951 (千円)	コンサルタント経費	237,061 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太湖へ負荷が流入する可能性のある地域(21,969km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	9,200,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 生活系排水処理として2次処理下水処理場の設置
2. 工業系排水処理として排水量の削減と高度処理施設の設置
3. 水環境観測・監視施設の整備

調査当時、対象地域は経済成長率が15%を超えており、汚濁負荷の発生量がGDPに比例すると仮定すると太湖への流入負荷は5年で2倍、10年で4倍という高率になった。このため、湖の水質を一定レベルに維持しようとする膨大な処理費が必要ということになった。特に、この対策が有機物の削減だけでなく、窒素、リンという富栄養化原因物質を対象としていたため、処理コストも通常の倍程度が必要となった。

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

1. OJT: 調査・観測技術、データ処理・解析技術(特に富栄養化予測モデルの取扱方法)
2. 本邦研修: 太湖流域管理局主任技師1名(45日間)、同課長1名(30日間)、同局長2名(30日間)、同技師1名(30日間)

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成13年度在外調査)2次処理下水処理場の建設を実施済み。 (平成20年度国内調査)技術協力プロジェクト実施</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>1.生活系排水処理として2次処理下水処理場の建設 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金 工事: 現在、全体又は一部の竣工された汚水処理施設は29基、建設中の施設は25基、処理能力は279.4万トン/日に達する見込みである。「第十次五ヶ年計画」期間中、さらに汚水処理施設を81基と建設し、処理能力は391.3万トン/日に達する見込みである。</p> <p>2.工業系排水処理として排水量の削減と高度処理施設の設置 (平成13年度在外事務所調査) 工業システムの排出基準達成への取り組みは大いに進展し、多くの工業企業は排出の基準に達成した。現在、産業構造の調整を通じて、グリーン製造を推し広げ、排出を削減させる一方、太湖の有機物汚染という特徴に対して、リン・窒素有機物の除去工程仕様をさらに厳しく制定した。 建設用資金は地方自ら調達している。</p> <p>3.水環境観測・監視施設の整備 (平成13年度在外事務所調査) 水利部はプロジェクト建設の責任をもち、太湖流域管理局は建設工事の実施を担当する。建設完成後の運転に関する、すべての資料データは、環境保護局などの部門へ公開し、情報の共用及び社会化サービス提供への実現を目指すものである。 現在は準備中であり、監視・測定システムの建設については、無償援助プロジェクトとして正式にJICAへ申請する予定である。 (平成15年度国内調査) B/D実施中。 (平成15年度在外事務所調査) 実施プロジェクト案件名:太湖流域水質自動観測モニタリングシステム 資金の調達:現在は国内で調達するが、海外からの調達を目指す。 金額:11,000万人民币元。 内容:初期は22ヶ所で建設し、それらは「江の水を導入して太を満たす」という主な水路(江は長江、太は太湖を指す)、太湖へ入る主な水路、太湖領域及び省の境にある主な水路に建設する。 (平成16年度国内調査) 特記事項は無し。 (平成16年度在外調査) 次段階調査:太湖流域の農業に関する面源調査、太湖水系生態調査 実施期間:2004年~2006年 次段階事業:太湖流域水質自動モニタリングシステム 資金調達:自国資金。国外からの獲得に努力。 金額:11,000万人民币元 内容:22箇所にモニタリングシステムを設置予定。主に「引江濟太」(長江の水で太湖を救う)にかかわる河道、太湖へ流れ込む主な河道、太湖区と省境における主な河道に設置する。現在、「引江濟太」にかかわる太湖入り口にあたる貢湖に、湖沼水質自動モニタリングステーション1箇所の建設が始まっている。 次段階事業:太湖流域「引江濟太」調水試験工事 内容:「太湖水環境管理計画調査」プロジェクトにて計画された新たな引水河道の引き込み工事。現在は、F/Sの段階にあるが、河道ルートのうち1つについては、既に何度も実地調査が実施されている。 裨益対象:江蘇、浙江、上海の三省、市 技術協力:2001年以降、日本はTBAに対して、一度も技術協力を提供しておらず、研修者や専門家の派遣も受け入れていない。また、その他の協力プロジェクトも存在していない。 他進捗状況:水利部門は、現在も太湖流域にて、飲用水水源地保護モデル地点での工事や太湖水系生態系修復モデル工事の施行研究を展開している。現在すでにF/S段階に入っている。 (平成17年度在外調査) 次段階事業:太湖流域「引江濟太」調水試験工事 現況: 平成17年度調査の時点において、長江から引き込んだ水量40億m3のうち、太湖に注いだのは20億m3で、流域の水資源の有効的な供給を増加させ、流域の水質や水環境に顕著な改善がみられた。太湖水体の富栄養化面積は2001年の83%から現在の70%にまで下降し、II-III類水体は70%から85%に上昇、流域河川ネットワークの水質のIII類以上の割合は20%から40%に上昇し、流域水資源や水環境の負荷能力を大幅に高めた。特に今年は高温で雨が少ない1日が続き、水の流入が大幅に減少したことによる太湖のらん藻の大量繁殖、上海の黄浦江で燃料もれ汚染事故の発生という状況において、流域の各級水利部門は一致団結、科学的な業務配置を行い、上海、蘇州、無錫、湖州などの大中都市の給水の安全の確保、杭州、嘉興、湖州等の重要地区の用水需要の充足、水質の最大限の改善、流域水環境の安全の保障、流域の深刻な水不足の予防対策を実施し、「一挙多得」の成果と各方面の総合的な効果を得ることができた。 (平成20年度国内調査) 実施事業:太湖水環境修復モデルプロジェクト 実施期間:2001年5月15日~2006年5月14日 背景:富栄養化対策の技術として、日本では分散型汚水処理設備としての高度処理浄化槽を設置することや、水生植物の自然浄化能力を利用する手法が採用されている。中国においては、このいずれについても手法が確立していない。 そこで、太湖をモデルとして、分散した発生源からの生活系排水対策を研究開発するために、この分野において先進的な技術と知見を有する日本政府に対して、1998年中国政府から技術協力の要請がなされた。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 302/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利部 牧区水利科学研究所			
	現在				
7. 調査の目的	1. 内モンゴル自治区トクト県の3郷(永聖域、伍什家、黒城)の地下水資源開発の可能性の調査、2. 安定的かつ安全な飲料水を供給するため地下水による水供給計画を策定、3. 本件調査を通じて中国側カウンターパートに技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	住鉱コンサルタント(株) 八千代エンジニアリング株式会社	10. 団員数	12		
		調査期間	1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)		
		延べ人月	57.37		
		国内	15.50		
		現地	41.87		
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査: 施設維持管理のためのパイロットスタディー、コア詳細試験(日本国内) 現地再委託: 物理探査、観測井の掘削、揚水試験、村落実態調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	410,767 (千円)	コンサルタント経費	362,897 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内モンゴル自治区トクト県の3郷(永聖域、伍什家、黒城)の62村落								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$ = CNY 6.875	1)	500	内貨分 1)	10	外貨分 1)	490			
	2)	1,876	2)	145	2)	1,731			
	3)	753	3)	46	3)	707			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>調査対象地域の地下水は東西断層の南北で水質に相違があり、ひ素及びフッ素に汚染された地下水は主に断層の北側に形成された地溝構造と関連して存在することが明らかになった。そのため、村落の位置と地質構造の関係によって下記のふたつの条件で給水方式を検討する必要がある。</p> <p>1. 村落内に水質及び水量の面で良好な水源が確保できる場合 2. 村落内に水質及び水量の面で良好な水源が確保できない場合</p> <p>上記1の場合には、村落内の各戸給水施設の建設を行い、2の場合には水質が良好で水量が豊富な村落の水源からの広域水管幹線網の敷設及びこれと接続した各村落単位の給水施設の建設を行う。</p> <p>事業工事業期間は整備優先事業(5ヶ年)と将来計画(5ヶ年)の二段階10ヶ年とし、事業計画期間は固定資産償却年限を見込み工事完了時から20年を含む30年間とする。</p>								
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2004.1	2)	2005.1 ~ 2009.1	3)	2010.1 ~ 2029.1	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	41.44	2)	13.39	3)	20.37	4)	0.00
<p>[前提条件] 目標年: 2010年 対象村落: 3郷の中で給水施設が無い村落あるいは給水施設はあるものの水質が適切でない村落43ヵ村及び広域送水管幹線網に沿う3郷内のその他の村落を含む合計62村落 目標給水率: 100% 3郷の2010年人口: 42,700人 計画対象村落の2010年人口: 24,303人 給水原単位: 50ts/人日</p> <p>事業工事業期間は二段階で構成し、当初の5ヶ年を整備優先事業、残る5ヶ年を将来計画とする。計画期間は、固定資産償却年限を見込み工事完了時から20年を含む30年間とする。 計画事業期間(30年): 1)整備優先事業、2)将来計画、3)固定資産償却年限</p> <p>フィージビリティ: 1)永聖域、2)伍什家、3)黒城 *EIRRは、定性評価とする。</p>									
5. 技術移転	<p>1. セミナー 2. OJT 3. カウンターパート研修(1997年10月27日 ~ 11月22日、1998年11月3日 ~ 12月2日): 2人</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	実施に向け調査実施済(平成15年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 資金調達: 受益者は施設の維持管理費は賄えるが、事業費負担能力は低く同費用の負担は難しい。そのため自治区政府補助を待っている状況であるが、現在までのところ事業実施の予定は明確でない。 一方、中華人民共和国水利部内部ではすでに日本国政府の無償援助への内部手続きがなされているようであるが、現在までの所本事業計画対象地区に対する支援は得られていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 試験的に実施された給水施設は問題なく運用され、地域に大きな利益をもたらした。住民はJICAにさらなる給水計画の策定を希望している。トク托県およびフフホト市は、プロジェクトが実施に移されることにより、住民の生活が豊かになり、水を原因とする疾患で苦しむこともなくなるなど、社会的・経済的な影響は大きいと考えている。 現在、地方政府は提案プロジェクトの給水計画に基づき、給水事業を実施するため、様々なルートから資金集めを行っている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 事業の実現には至っていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 中国政府はここ数年内に中国全土の水不足地域の飲料水問題を解決するとしており、トク托県水務局でも必要に応じて飲料水解決計画を制定しており、給水計画事業も計画の中に組み入れられている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 中国では水不足地域における住民・家畜の飲用水難解決のための「国家住民飲用水難解決計画」を実施し、給水計画事業プロジェクトの対象となった村落で調査は実施済である。トク托県でも給水計画事業プロジェクトを県住民飲用水難解決計画に取り入れたため、その対象となった村落での調査は実施された。</p> <p>(平成16年度在外調査) 水不足地域の人々の飲み水計画については、現在トク托県において、計画がスケジュール通りに実現している。JICAのプロジェクト優先順位に基づき村の水供給は現在終了した。地方の人々の為の飲み水安全プロジェクトの実施により、トク托県の村における水供給は改善された。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	大連市環境モデル地区整備計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	大連市環境保護局			
	現在				
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、「都市環境と社会・経済の発展が調和した」モデルとして大連市の中心部4区(217.24km ²)において構想されている「環境モデル地区」建設計画に対し、大気汚染や水質汚濁等への対応策を含め、環境への負荷の少ない持続可能な社会開発に必要なハード・ソフト両面の措置からなる環境基本計画を策定し、その中で選定された優先プロジェクトのプレF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年8月				
9. コンサルタント	ユニコインターナショナル株式会社 財団法人日本気象協会 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	34	
			調査期間	1996.11 ~ 2000.3 (40ヶ月)	
			延べ人月	142.65	
			国内	59.98	
			現地	82.67	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 気象観測局5局及びテレビ塔への気象観測局1局設置工事、2. 大気質自動観測局5局設置工事、3.a) サンプリング作業補助、b) 備船、c) 海洋生物分析、4. a) ガソリン車、ディーゼル車のダイナモ試験、b) 自動車排ガス測定、5. 環境教育用ビデオテープ編集				
12. 経費実績	総額	998,446 (千円)	コンサルタント経費	611,624 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大連市中心部4区(中山区、西岗区、沙河口区、甘井子区)(217.24sq.km)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト</p> <p>1. 大連製鋼のクリーナープロダクション: 小型で老朽化した電気炉を廃止し、大型電気を新設し、併せて集塵装置の設置及び建屋の密閉化を図り、粉塵の飛散を防止する。</p> <p>2. 大連セメントのクリーナープロダクション: 小型で老朽化した石炭ミル、セメントミルを新型の大型みに置き換え、併せてキルン余熱発電、キルン粉塵対策等を図り、省エネ、粉塵の飛散を防止する。</p> <p>3. 大連染料のクリーナープロダクション: 市街地にある工場を郊外に移転し、苛性ソーダ、廃硫酸の濃縮、ジニトロベンゼン製造設備のプロセスの近代化によりCOD排出の削減と省エネを図る。</p> <p>4. 大連製薬のクリーナープロダクション: 工場移転に合わせて循環流動床式ボイラの設置、脱硫・脱硝、脱塵設備導入、排ガス活性炭処理、廃水処理設備を設置して、悪臭、COD、SSの排出を削減する。</p> <p>5. 大連春海発電所2期工事のクリーナープロダクション: 小規模ボイラ27基を休止し、大型ボイラ2基を新設し、さらに1期工事の能力不足を改善する。</p> <p>6. 大連ガス会社のクリーナープロダクション: 市街地工場を郊外に移転し、併せて原料石炭をLPGに転換する。</p> <p>7. 環境管理近代化: モニタリング体制の整備、環境教育施設の整備、人材育成等により環境管理を強化する。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>提言した全ての対策を実施することにより、目標年次2010年において、対象地域の環境状況は以下の通り、中国の環境基準をほぼ満たし、経済成長と環境保全の両立が可能であることを確認した。環境汚染の予測の前提は、社会フレームとして第三次産業の発展(48%)を中心とする年8%強の成長、全人口211万人(164万人/1990年)とし、一次燃料としては石炭をベースとすることが変わらないものとした。</p> <p>1. 大気関係: 地域を4,200(300m×300m)に区分してシミュレーションを行った場合、硫黄酸化物は、対策なしの場合国家2級及び3級基準を超える区域はそれぞれ15%、1.4%であるが、対策実施によりいずれも0%と改善される。窒素酸化物も同様に、59%、32%が19%、2.2%まで改善される。</p> <p>2. 水質関係: 大連湾の各水域で、対策なしの場合、SS、総窒素、総リンは目標値を超えるが(CODは問題ない)、対策実施により、総窒素、総リンが甜水套水域でわずかに目標値を超える程度まで改善される。</p> <p>3. 交通騒音関係: 対策なしの場合、昼夜とも各幹線道路でそれぞれ適用基準を超えるが、対策実施により、昼夜は全て基準を満たし、夜間で華北路で一類の基準をわずかに超える程度となる。</p>				
5. 技術移転	<p>1. 現地調査において、調査手法、測定・分析技術、汚染解析技術、経済・財務評価方法、環境基本計画策定方法等14項目について、OJTによるカウンターパートへの技術移転を実施。2回の技術移転セミナーを開催し、各セミナーに120名を超える参加者を得た。</p> <p>2. 4回のカウンターパート研修を実施し、延べ7名に対して、延べ289人日の研修を実施。</p>				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 本調査でまとめた環境基本計画は大連市において、1)市街地の古い工場の郊外移転、2)クリーナープロダクションの導入、3)環境モニタリング体制の拡充、及び4)環境教育の推進に活用されている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 大連市は中国北東部の経済・貿易の中心として、また、工業都市として歴史的に発展してきた。近年は都市化の進展と共に環境汚染が深刻な問題となっており、中国政府は大連市中心4区を環境モデル地区に指定し、その整備計画策定に係る調査を日本政府に要請した。調査は、1996年11月から2000年3月までの間、第7次現地作業まで行なわれた。本件調査は、大連市と長年友好都市の関係にある北九州市と共同で実施され、特に行政面の環境管理のノウハウは各種提言の中で大いに活用された。調査の内容は広範囲にわたり、主な調査の概要は以下の通りであった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 気象・大気、水質・底質・生物、騒音等一般環境質の測定・分析 2) 工場(固定発生源)からの排ガス・廃水及びマンション等からの生活排水の分析 3) 自動車(移動発生源)からの排ガスの分析 4) 汚染の現状把握と汚染機構の解析・予測モデルの構築(衛星画像解析・シミュレーションモデル等) 5) 社会・経済の発展の現状把握と産業・エネルギー構造転換計画の調査 6) 社会・経済の発展フレームの設定と将来の環境汚染の予測 7) 将来(2010年)の環境目標の設定と課題の検討及び対策案の提言 8) 工場・病院・民生からの固形廃棄物の収集・中間/最終処理の実態調査と課題及び対策の検討、改善策の提言 9) 組織・法制度・環境教育等に関する実状調査と改善策の検討・提言 10) 行政面で実施すべき事項を検討し、環境管理近代化計画にまとめ提言 11) 各種対策案の中、重要なアクションプランの作成 12) 各重要案件の中から優先案件を選定し、ブレフ/Sと環境影響評価の実施 13) 調査全体を整理し、環境基本計画としてまとめた。また、これ以外に、大連市が今後独自に基本計画を策定するにあたって参考となる「大連市環境保全基本計画」を作成し、第2回セミナーのテキストとして活用された。 <p>(平成13年度国内調査) 2000年3月28日 L/A 53.15億円「環境モデル事業計画(大連)」 2001年3月30日 L/A 32.02億円「環境モデル事業計画(大連)」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. F/Sを実施した工場の整備 (平成13年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) <ol style="list-style-type: none"> 1) 大連製薬工場の移転改造が完成:土地の譲渡で1.36億人民元を調達し、且つ国内の株式市場へ上場した。 円借款637万ドル、総額9800万RMB、工期:1999年12月~2003年5月 裨益効果:悪臭を解消し、周辺の住民の生活安定を図る。 2) 大連染料工場の移転改造が完成:大連化学工業公司是移転費用1.8億人民元を立て替えた。 裨益効果:前工場は移転・改造により廃棄水の汚染問題を解決し、現在は住宅団地になっている。新工場は大気の汚染度が低い。 円借款1267万ドル、総額21998万RMB、工期:2002年10月~2003年12月 3) 春海熱電工場の汚染整備が完成:資金は自ら調達した。 4) 大連鉄鋼工場の鉄鋼製造用電炉の汚染整備が完成:資金は自ら調達した。 円借款1699万ドル、総額19507万RMB、工期:2002年3月~2004年6月 裨益効果:地区大気品質改善 2. 都市汚水整備 (平成13年度在外事務所調査) <ol style="list-style-type: none"> 1) 馬欄河汚水処理工場の建設が完成 資金調達:合計3.3億人民元、その内、世界銀行の借款8300万人民元 2) 春柳汚水処理工場の第二期改造が実施中 資金調達:合計9066万人民元、その内、世界銀行の借款3400万人民元 3) 傅家荘汚水処理工場の建設が完成 資金調達:企業はBOT方式を利用して、自ら資金を調達した。 (平成14年度在外事務所調査) 大連製鋼所電気炉汚染ケアプロジェクト:現在の古い電気炉を改造し、煙と埃の排出を抑える(工期 2002年3月20日~2004年6月、資金ドル 1,266万) 大連セメント工場防塵ケア:設備更新の際、除塵設備の設置増やし、クリーン生産を実現する(資金 1,267万ドル) 資金 1,267万ドル)大連製薬工場環境保全第1期プロジェクト:移転・改造し、クリーン生産を実現する(資金 637万ドル) 大連環境教育モデル基地(申請中):環境教育モデル基地を建設し、東北地区の環境教育とクリーン生産のモデル窓口とする。 3. 大気環境 (平成13年度在外事務所調査) 中日連携による二氧化硫の抑制方法は研究の成果として応用され、大気中の二氧化硫の濃度は1997年の60mg/m3から現在の30mg/m3まで低減させた。 4. 設備機器 (平成13年度在外事務所調査) 本調査を通じ、日本側は2000数万人民元の設備機器を贈与し、その内、5つの大気自動監視・測定ステーションは正常に稼働している。これをもとにして、環境保護局は自ら資金を調達し、さらに5つの新規大気監視・測定ステーションを建設した。ただし、一部の機器は、スペアパーツが足りないため、交換できない。 5. その他 (平成13年度在外事務所調査) 大連市は環境問題の取り組みへの努力が評価され、2000年、国連から全世界の優秀上位500ランクに選ばれた。 (平成16年度国内調査) 特記事項なし。 (平成16年度在外調査) <p>次段階事業: 塩島化学工業区火力発電所拡張工事(2002年10月~2004年1月) 内容: 1)75トン/時のすず炉3基および付帯設備、2)熱負荷225トン/時の発電設備、3)1万2,000KWユニット2基 裨益効果: 二氧化硫黄排出量を年に1,610トン、粉塵5,800トン、NOx80トン減少させている。</p> <p>次段階事業: 大鋼グループ製鋼用電気炉による汚染対策プロジェクト(2002年3月~2004年7月) 内容: 40トンのAOD炉一台と、合金鋼方素材製造機防塵設備システム等を導入。 裨益効果: 防塵は、50mg/立方メートルを達成。1年間に1,536トンの粉塵減少を実現。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 201/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	貴州省科学技術委員会、貴州省環境保護局				
	現在					
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、貴州省を流れる猫跳河流域(紅楓、百花湖水域)の汚染源となっている周辺工場からの排水処理プロセス改善による緊急対策事業に対するF/Sを実施し、併せて水質汚濁・富栄養化に対する対策の提言を含む対象流域の流域環境保全計画(M/P)を策定する。					
8. S/W締結年月	1997年8月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 千代田ディムス・アンド・ムーア(株)			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1997.12 ~ 1999.7 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	400,249 (千円)	コンサルタント経費	91,934 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	貴州省猫跳河流域(3,246km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

- 水利用: 資源としての水の有効利用を図り、今後増加すると思われる工業用水の重複利用率の目標を75%とする。
- 水質: 湖沼の目標水質 - 地表水水質基準 類、河川の目標水質 - 類、灌漑土壌中の総水銀の対策必要判定値 - 日本の「底質の暫定除去基準」の総水銀値 3mg/L、工場排水濃度 - 汚水総合排出基準
- 生態系・景観・親水性: 生態系 - 経済活動との両立を図りつつ、流域の水生動植物を中心とした野生動植物の生息環境と多様性を保全 景観・親水性 - 自然景観特性の維持・回復により、景観の向上を図り、観光事業との両立をはかる

上記に基づき、水質保全対策、水銀汚染対策、生態系保全対策、組織・制度対策として21の対策が選択された。

- 早期着手: 城鎮及び向上住宅の下水処理、工場の水利用合理化と排水処理設備整備、F/S対象4工場(貴州有機化学総工場、貴州化学肥料工場、平バイ化学肥料工場、清鎮発電所)の排水処理設備整備、湖沼内養殖漁業の禁止、農村生活廃水処理、水銀汚染対策、生態系調査と保全管理計画作成
- 実施方針についての準備: 紅楓湖・百花湖水環境管理委員会の設置、水環境モニタリング、省環境保護局の組織強化、構成員の能力開発、排汚費制度の強化
- 将来の調査対象: 工業生産設備の合理化、貴州省内の水銀汚染対策、地下水の保全と開発、水質規制基準の検討

F/S:

- 対象4工場の排水処理プロセス改善についての処理計画策定
 - 貴州有機化学総工場 - 酢酸製造プロセス: 水銀を用いない酢酸製造設備の更新、貴州化学肥料工場 - 炭酸アンモニア排水の処理設備としてアンモニア・ストリッピング法の採用、平バイ化学肥料工場 - 合成アンモニア工場排水処理設備のクローズド・システム化、弗素処理: 共沈現象を利用する技術の提示、清鎮発電所 - 灰捨て場からの排水を対象に硫酸による中和設備の設置、処理後のpH調整
- 環境影響評価
 - 貴州有機化学総工場 - 工場解体後の跡地利用での対策の必要性、平バイ化学肥料工場 - 改善対策が実施されれば環境に影響なし、清鎮発電所 - 灰捨て場の埋立てについては、修景対策が必要

計画事業期間	1) ~ 2)	2) ~ 3)	3) ~ 4)	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	
	条件又は開発効果			

[条件]

- 対象4工場の排水処理設備改善事業の早期実施
- 資金計画を十分検討の上、酢酸合成設備更新計画の早期実施
- 対象4工場の緊急対策のみでは、流域全体の改善には不十分であり、M/Pにおける対策案のF/S実施、実現に対する準備の促進

[開発効果]

M/P: 総合対策計画

- 紅楓・百花湖の水質汚濁、富栄養化の抑制、水質改善
- 流域の環境保全

F/S:

- 貴州有機化学総工場
 - ・酢酸工場排水中の水銀: 6mg/L含有排水50m³/hを水銀除去率99%以上で処理可能
 - ・国家第一級基準0.05mg/Lの排水濃度達成
- 貴州化学肥料工場
 - ・総合排水中のアンモニア濃度: 20mg/L(基準値25mg/Lを下回る)
- 清鎮発電所
 - ・フライアッシュ中のアルカリ成分によるpHを国家第一級基準値内に抑制

5. 技術移転

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	資金調達(ODAローン)実現。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成12年度国内調査)調査終了後の情報がない。</p> <p>1. 貴州有機化学総工場 (平成13年度国内調査) 資金調達: 2000年3月28日 L/A 62.66億円「環境モデル都市事業計画(貴陽)」 2001年3月30日 L/A 81.69億円「環境モデル都市事業計画(貴陽)」 工事: (平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) 2004年完工予定(進捗状況:20%、2003年度11月現在)</p> <p>2. 貴州化学肥料工場 (平成13年度国内調査) 借款規模が小さいとのことで、JBIC案件に採択されなかった。</p> <p>3. 清鎮発電所 (平成13年度国内調査) 借款規模が小さいとのことで、JBIC案件に採択されなかった。</p> <p>4. 貴州省猫跳河流域環境水汚染総合ケアプロジェクト (平成14年度在外事務所調査) 2002 - 2004年度JBIC借款利用プロジェクト(約1億ドル)に組み込まれた。工事は2004年から3年の予定で実施される。 (平成15年度在外事務所調査) 次段階調査:2004年又は2005年の実施を希望しており、調査費はJICA資金及び自国資金を調達したいが、要請はしていない。 調査内容:貴州省猫跳河流域水環境整備方式の系統性と実行可能性。専門家派遣を要請したい。</p> <p>5. その他事業: (平成13年度国内調査) 下水処理設備および工場の水利用合理化:自国資金で実施中 生態系調査と保安全管理計画作成:不明 水環境モニタリング:自国資金で実施中 環境保護局組織の強化:政府指導による人員削減実施 排污費制度の強化:実施に至っていない。</p> <p>裨益効果: (平成14年度在外事務所調査) 貴州省は環境保全関連プロジェクト実施により、プロジェクト建設がもたらす地域経済の発展、流域の水環境の質の向上による都市の社会発展及び人々の飲料水に対する安心感をもたらす生活レベルの向上に寄与する。</p> <p>現状: (平成13年度国内調査) 本調査結果に基づき事業を実施している。対象F/S工場のうち、有機化学総工場を除く3工場は合理化と規模拡大の観点から、再検討中。水銀汚染対策は一部土壌による被服を実施しており、低温加熱処理による土壌改善の共同試験に係るJICA無償資金協力の要請準備中である。 (平成13年度在外事務所調査) 多ルート・多方面にわたる資金の調達によって実施されている。 また、汚染の耕地に対して、中国側は高温水銀除去法を利用したが、その効果はよくない。そのため、現在、本調査で提案された低温水銀除去法の利用を研究している</p> <p>(平成16年度在外調査) 本プロジェクトの緊急対策計画の中で、関係してくる四つの主な汚染源に対する水質対策状況は以下の通り。 1. 貴州有機化学工場:円借款を利用して水銀汚染対策を行っている。 2. 貴州化学肥料工場:アジア開発銀行からの借款を利用して新たな化学肥料生産システムを建設している。 3. 清鎮発電所:自己資金を利用して汚水対策を行っている。 4. 平バイ化学肥料工場:政府の割り当て金と自己資金を利用して汚水対策を行っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業:貴州省貴陽市水環境整備計画 設計時期:2006/01~2007 建設時期:2006/06~2010 工事完了後の管理機関:貴陽市政府(貴陽市上水道公司)、清鎮市政府(清鎮市上水道公司) 資金調達: 調達額:23億3,800万円 円借款:121億4,000万円 自己資金:14億2,500万円 目的:貴州省貴陽市において下水処理施設の整備を行い、水質汚染の改善を図るもの。 内容: 1. 新庄污水处理場 2. 小河污水处理場(第二期) 3. 新庄污水处理場エリア配管ネットワークシステム工事 4. 后午污水处理場 5. 站野污水处理場 6. 百花湖污水处理場</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 302/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	長沙市道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖南省科学技術委員会、長沙市建設委員会				
	現在					
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、湖南省の省都である長沙市内の交通混雑、ボトルネックの解消を目的として、市内道路整備基本計画(目標年次2010年)を策定し、抽出された優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1998年3月					
9. コンサルタント	(株)福山コンサルタント 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1998.7 ~ 1999.10 (15ヶ月)
					延べ人月	35.40
					国内	11.80
				現地	23.60	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、初期環境評価(IEE)、環境影響調査(EIA)、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	156,981 (千円)	コンサルタント経費	133,313 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国湖南省長沙市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	997,150	外貨分 1)	0			
		2)	0	2)	162,991	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>M/P: 長沙市市区の目標年次2010年の道路整備計画(全道路)</p> <p>F/S: 沿江道路 東岸道路の建設(24.90km)</p> <p>沿江道路 西岸道路の建設(20.63km)</p> <p>労働大橋及びアプローチ道路の建設(2.00km)</p>									
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2010.12	2)	2000.1 ~ 2009.12	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
<p>開発効果</p> <p>1. 既成市街地の交通混雑の緩和</p> <p>2. 長沙市の北部に計画中の経済開発区等の開発を促進する</p> <p>3. 湘江の整備とあいまって、長沙市民に「いいい」の場を提供する</p> <p>4. 長沙市の新しいシンボル</p>										
5. 技術移転	ワークショップ(1999/01)、セミナー開催(1999/08)、OJT									

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	
2. 主な理由	沼江道路のうち、東岸道路湘江三橋～西湖路区間の建設を自己資金で実施済(平成13年度国内調査)。本プロジェクトは、2003年までであり、既に終了しているとの在外調査回答に基づく(平成16年度調査)。		
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 長沙市人民政府は、本調査において提案された沼江道路及び労働大橋の建設について、長沙市人民委員会で承認した。長沙人民委員会の承認に基づき、長沙市建設委員会は、JIBCに資金協力の申し入れを行っている。沼江道路のうち、東岸道路湘江三橋～西湖路区間の建設を自己資金で開始している。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 円借款の申請は、1999年末に提出したが、また認可されていない。</p> <p>1. 湘江大道建設(湘江東岸道路及び西湖路から展覽館路まで) (平成13年度在外事務所調査) 資金調達: 自己資金 工事: 完工</p> <p>2. 展覽館路～北大橋、西湘路～南大橋 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達: 自己資金 工事: 2002年10月 竣工予定</p> <p>3. 火星路、雨花大道、長沙大道、麓山南路、金霞大道、金星大道、二環西線 資金調達: 自己資金 工事: 現在建設中、一部竣工した道路もある。</p> <p>4. 湘江大通り、瀟湘大通り 次段階調査: 2003年</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 本プロジェクトは、2003年までであり、既に終了している</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: 湘江大道、?湘大道(中部区間) 調査地域: 湘江大道南北区間(西湖路以南、北大橋以北) 実施時期: 2003年 内容: 1) 労働橋 - 橋の位置、2) 橋梁が湘江や橘子洲、及び3) 岳麓の景観に与える影響</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 223/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	河北省太行山農業総合開発調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	河北省科学技術委員会、河北省山区経済弁公室			
	現在				
7. 調査の目的	河北省西部太行山中山間地域を代表する4重点地区を対象に、農業基盤整備、農村生活環境整備を中心とし、貧困緩和と環境保全を目指した農業総合開発に係るマスタープラン及び優先モデル地区のフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)				10. 調査団
		団員数	12		
		調査期間	1998.6 ~ 1999.10 (16ヶ月)		
		延べ人月	~ 89.60		
		国内	40.20		
		現地	49.40		
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像解析、地形図作成				
12. 経費実績	総額	385,776 (千円)	コンサルタント経費	377,476 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	河北省太行山農地(450Km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
重点4地区の参加型事業(農民主体事業)のモデル開発 17
参加型推進に必要な公共事業の開発モデル 3
参加型推進に必要な農民支援事業の開発モデル 4
* 2010年までの計画

F/S:
1. 農民主体事業(6): 2001~2005年(実施期間)
楼亭村小流域開発事業、曉林村河川敷農業開発事業、南龍崗村河川敷農業開発事業、畜家峪村環境保全事業、冊井村農村生活環境改善事業、楊屯村養鶏総合改善事業
2. 公共事業(3): 2001~2003年(実施期間)
旺隆溝地区小規模水利事業、大沙河河川小規模水利事業、東石嶺ダム生活用水導水事業
3. 農民支援事業(4)
農村金融支援事業、科学技術開発支援事業、農民参加促進事業、人材育成支援事業

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果				

開発効果:
農民主体事業の実施により、農民のエンパワーメントが達成されるとともに、実質的経済効果・環境保全効果が期待され、平野部との貧困格差の是正に寄与する。

5. 技術移転

OJT
本邦研修: 4人

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業実施中(平成14年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	、	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>1. 農民主体事業 (平成13年度在外事務所調査) 現在、以下の作業を実施中である。 ・当省山地開発と結び付けて、4ヶ所の科学技術モデルの重点地区を選定中。 ・円借款要請に向け準備中 (平成14年度在外事務所調査) 調査終了後、省の科学技術庁から科学研究費として200万円、市・県より300万円を調達、農民の自己負担金600万円と合わせ1100万円で6つのモデル地区で事業を実施し、比較的良好な効果を得ている。更に、モデル地区を拡大するため、円借款を要請するため準備中である。</p> <p>2. 公共事業 1) 東石嶺ダムの飲料水に関する日本援助プロジェクト (平成13年度在外事務所調査)(平成14年度国内調査) 2000年末に对外経済貿易部に申請があり、对外経済貿易部がすでに日本のJICAに申請を提出してその認可を待っているところである。 (平成14年度在外事務所調査) 次段階調査:現在実施中 資金調達:2001年2月に無償資金要請を日本政府に提出している。要請金額は5110.32万人民币元(中国側も同額を負担) (平成15年度在外事務所調査) 2003年度現在、前对外貿易部(現商務部も了承)を通じて無償資金要請をJICAに提出した。</p> <p>2) 太行山地下水環境研究 (平成13年度在外事務所調査) プロジェクトは中国科学院石家庄農業現代化研究所が請負い、すでに科学技術部が日本との共同研究を申請したが、まだ認可されていない。当該研究プロジェクトはすでに2000年から2001年まで2年間をかけており、日本の専門家も参加している。2002年に入ってから専門家の派遣の申請が科学技術部に提出された。 (平成14年度在外事務所調査) JICAに技術協力を要請している。 (平成15年度在外事務所調査) 2001～2003年 専門家(千葉大学など3名)派遣が実現し、太行山間地区で年度調査、研究作業を実施した。</p> <p>3) 農村市場プロジェクト(曲陽、行唐境界域での河川砂漠整備プロジェクトの1つ) (平成13年度在外事務所調査) 科学技術部に申請済みであり、日本からの援助を期待しており、認可を待っているところである。</p> <p>3. 農民支援事業 (平成13年度在外事務所調査) まだ開始されていない。 (平成15年度在外事務所調査) 1) 円借款の申請は2003年も継続的に実施している。 2) 調査最終報告書に基づき、河北省山間地区経済技術開発弁公室は関係専門家を集めて「河北省山間地区農業科学技術発展企画」(2003-2005-2010)を作成し、2004年から山間地区経済技術開発弁公室をリーダーとしてそれを実施する予定である。その枠組は今まで実施した四つの開発区を基にして、太行山10数ヶ所の農園地区、燕山における8つの産業へ拡大していくと考えている。投資総額は19.1億人民元で、その内、2004年より省政府から投入される予定額300万人民币元をリードとして、多方面からの投資を誘致し、共同実施を図る。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 04年、河北省は、引水区18村3万強の農民の生活環境を改善するため、以下の4項目を打ち出した。 各村にアスファルト道路を通す工事の実施。2004年末に12村について完成させる。 家庭用貯水槽の建設。雨水を貯め、乾季の時期の水不足に備える。現在、70%の農家では完成している。 耕地を林に戻す活動の実施。生態系を改善する。 「節水農業技術」を普及させるために農家を援助し指導する。また、旱魃に強い品種を導入する。 このほか、プロジェクト対象区の荒れ山の開発、河の堰き止め、土地創出、村や土地の保護のためのダム建設といったプロジェクトが進行中である。以上の取り組みの目的は、各地の環境改善と農民の貧困脱却である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し (平成21年度在外調査) 情報無し</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 304/00

作成 2001年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	黄河沿岸漁業総合開発計画調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業部、山西省水利庁、運城行署水利局、永濟市、ルイチョン市				
	現在					
7. 調査の目的	黄河流域6省(自治区)における農漁業開発のモデルケースとして、山西省運城地区(永濟市、内城県)における養殖池の造成、既存養殖池の改造、アルカリ土壌の改良を含む盛土畑の造成、飼料工場、種苗センター、水産総合加工場、漁業技術訓練センター等の新設を内容とする農漁業総合開発計画策定に関わるフィージビリティ調査。					
8. S/W締結年月	1998年8月					
9. コンサルタント	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1999.3 ~ 2000.3 (12ヶ月)
					延べ人月	64.42
					国内 現地	19.17 45.25
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 水質調査、土壌調査、地形測量、社会調査 コンサルタント直営: 現場飼育試験、地下水位調査					
12. 経費実績	総額	263,067 (千円)	コンサルタント経費	245,456 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	山西省運城地区永濟市3地区、内城県5地区の計8地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	33,991	内貨分 1)	18,015	外貨分 1)	15,976
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 農漁業技術開発計画</p> <p>a) 養殖場造成</p> <p>b) 道路整備</p> <p>c) 電気配線</p> <p>d) 排水路整備</p> <p>2. 農漁民支援計画</p> <p>a) 種苗センターの建設(永濟市、内城県に各1ヶ所)</p> <p>b) 飼料工場の建設(永濟市、内城県に各1ヶ所)</p> <p>c) 水産技術センターの建設(永濟市)</p> <p>d) 機械センターの建設(計画対象郷鎮、計8ヶ所)</p>					
計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2008.12	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<p>フィージビリティ:</p> <p>1) FIRR: 養殖型式別 9.1?21.4%、支援施設別 4.8?9.7%</p> <p>2) EIRR: サイト別 6.5?24.6%、計画全体 16.3%</p> <p>開発効果:</p> <p>1. 安価な動物蛋白の増産と地域住民への安定供給(魚約25,000トン/農産物約12,000トンの増産、1人当たり魚消費量: 2.2 8.0kg/年)</p> <p>2. 水環境の改善(飼料の品質改善、水質改善、等)</p> <p>3. 土地の高度利用による農漁家の収益改善(現状400-800元/畝 800-1,700元/畝)</p> <p>4. 養殖技術の開発・普及</p>					
5. 技術移転	<p>現地調査における技術移転: OJTによる現地カウンターパートへの技術移転(7分野)、個別勉強会(計3回): 各専門分野別セミナー(計7分野)、中日合同座談会(計5回): 計画策定に関する方針・考え方等について意見交換、技術移転セミナー: 調査経緯と計画内容の説明</p> <p>本邦研修: 2人(農業・養殖管理技術、水産養殖技術)</p>					

案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	自国資金で稚魚の繁殖場を一つ建設した(平成15年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本調査結果に基づいて、中国側は、日本国際開発銀行からの融資を前提とした本提案プロジェクトの早期実施に向けて調整を行っているが、現在のところ実現するに至っていない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 計画対象の山西省(运城行政区)は本件実施に対して非常に積極的であり、省からの円借款の要請書(案)は中央政府(農業部)へ提出されているらしいが、その後の中央政府内部での検討結果・進捗状況については不明である。 本件事業化の進展の可能性は高いと思われるが、現時点では、中国政府(中央政府)の動向が不明であり、仮に要請書が出ていたとしてもその内容が国際協力銀行の対中協力量針(環境と貧困対策にリンクする事業内容)と整合するものかどうか定かではない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 次段階調査を実施する際には、日本からの専門家派遣が必要であると考えている。また、事業の実施にあたっては無償資金供与を要請する予定であり、2003年度に準備を開始し、2004年度に提出予定である。 農業省は現在、黄河沿岸の各地における黄河沿岸魚類資源調査及び黄河沿岸地区の農業漁業と環境保全の関係に関する調査の開始を計画している。</p> <p>(平成15年度国内調査) これまでの経緯より資金調達の実現は今後も困難が予想されることから「平成14年度在外事務所調査」に記載されている様に、専門家派遣(短期:6ヶ月程度)により要請案件の適宜修正、事務化に向けた道筋作りを行うことが望ましいと考える。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) 黄河沿岸地域において、220ヘクタールを基準とする養殖池を既に開発し、また、発電所の余熱利用を行って、稚魚の繁殖場を一つ建設した。 2) 黄河沿岸漁業の今後の発展については、質的向上を主な内容として建設面では既存の養殖池を改造して標準よりレベルアップし、モデルとなるようなものに発展させることとし、新規建設を行う予定はない。 3) 養殖池の改造には、日本の資金援助が必要であり、無償資金協力を要望する</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 113/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	住宅金融制度改革支援調査					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国人民銀行				
	現在					
7. 調査の目的	中国における住宅金融システムの長期的な改革に資するため、住宅制度改革の進展度合いによって都市を類型化し、類型毎のモデル地域を対象に住宅政策および住宅金融の現状と課題を分析したうえで、全国レベルで汎用性のある住宅金融システムの構築を検討する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社野村総合研究所			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		2000.3 ~ 2002.3 (24ヶ月)	
			延べ人月		87.00	
			国内		23.40	
			現地	63.60		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託 (中国社会科学院経済研究中心、190万RMB、約2,500万円)					
12. 経費実績	総額	375,674 (千円)	コンサルタント経費	351,830 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	該当せず							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト	<p>短期的(緊急的)プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現行の小規模な住宅公積金管理中心の統合化 2. 研修システムの構築、強化 3. 住宅公積金管理中心の事務の標準化と電算管理トータルシステムの構築 4. 住宅公積金管理中心のALM管理の推進と中央政府の管理、監督機能の強化 <p>中期的(政策的)プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 資金の広域融通化、金融市場との資金の連携化 6. 住宅公積金管理中心の独立組織化、行政部門と金融部門の分化、業務再編 7. 中央政府の住宅政策コントロールの強化 8. 中央政府による住宅政策の資金調達と政策融資の推進 9. 地方政府による住宅計画とのリンクと財政・税制の助成 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 10. 担保 / 保証制度の確立 11. 住宅情報システムの開発 							
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>本調査により住宅金融制度改革の中長期的構想が提示された。即ち住宅のニーズ分析と見通しの上に、政策的住宅金融メカニズムの中の住宅公共積立金制度に対する改革、商業銀行の住宅融資増加に対する多面的対応、抵当・担保制度の確立といった3つの基本的な提案をした。また、住宅関連の情報システムを整備し、人材育成と資格の認定制度を確立し、賃貸住宅市場を育成・活性化する、といった関連の提言を行った。中国専門家は、今回の事業計画が比較的高い理論水準と実践の価値を有しており、中国の住宅融資制度改革の進化と住宅市場の発展を促すものと考えている。</p>							
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転	<p>セミナー：第一回(2000/7/26北京、未来の中国住宅金融システムの構築に向けて)、第二回(2000/10/20北京、日本における住宅金融制度運用の実態)、第三回(2001/2/16上海、日本における住宅金融リスク管理)、第四回(2001/6/1武漢、日本における住宅金融を支える基盤)、第五回(2001/10/18成都、中国住宅金融と情報システムの実務について)、第六回(2002/3/14北京、中国住宅金融制度改革に向けて)</p> <p>本邦研修: 3人</p>							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の成果は、中国の政策の改革を行う上で活用されている。また、提言にかかる事業も具体化している。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p> <p>終了年度 理由</p> <p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) 標記調査で提案したプロジェクトは、大きく3つに分類され、以下のような状況となっている。 1) 1~4...短期的(緊急的)プロジェクト 中国建設部は2002年6月、システム統合及びその他の改革プランについて、フィージビリティ・スタディを行うことを発表 2) 5~9...中期的(政策的)プロジェクト 1~4の課題が解決されると、新体制のもと5~9が段階的に施行されることとなる。 3) 10~11...その他 日本の電機メーカーが、JBICの協力のもとに公積金管理中心の情報システム統合に関するフィージビリティ・スタディを実施している。また、ある日本の不動産情報提供会社が、中国の住宅情報システムに強い関心を示しており、近い将来事業化調査を開始する予定である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本調査の次段階調査である「中国西部開発金融制度改革」は、国家計画の「第10期5ヵ年計画(2000 - 2005年)」の中の大きな開発戦略の一つである。同調査では、1) 西部開発における各種建設プロジェクトの必要資金、期間、資金の流れの特徴について分類・研究を行う。2) 関連の投資先について分類・研究を行う。3) 各種の投資先について分類・研究を行った上で、実行可能な融資ルートや融資方法を研究する。4) 日本や各国の財政移転支出制度の内容を理解して、西部の経済開発の融資ルート、金融制度、財政税収制度の設置に対して、政策提言を行う。 実施予定時期は2003 - 2004年度とし、調査資金は中国人民銀行資金とするものである。</p> <p>(平成15年度国内調査) 標記調査において提案したプロジェクトのうち、平成15年3月にスタートしたJBICの「住宅金融情報システム整備事業」では、直轄市重慶を対象都市として、住宅公積金制度の業務フローの実態把握に基づく課題の指摘と対応方法について提示すると共に、新システム構想を構築した。これに関しては、具体的な投資規模の試算、収益性の評価も行っている。今年度内には建設部及び重慶市人民政府から日本での研修(4名)を受け入れ、国土交通省、住宅金融公庫での研修を行う予定である。 また、当調査の調査団最終報告書が、CPである中国人民銀行の責任編集により、中国語で出版される運びとなった(JICA北京事務所も了承済み)。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 標記調査は中国住宅金融改革政策に役立てるものとして幅広く注目され、評価されている。特に当該プロジェクトの研究成果は中国人民銀行から支持を得ており、今後政策の制定にも活用されると思われる。</p> <p>技術協力: 研修: 日本住宅金融制度等(3名、2002年3月から20日間)</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査における提言は、「中国住宅公共積立金管理条例」の改革をもたらした。また「中国住宅金融報告」という書籍の出版で社会的に与えた影響も大きい。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 中国全国の住宅積立金制度の全面的な改革を促進した。住宅ローン制度は日々改善され、住宅の供給は貨幣化している。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 114/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家発展計画委員会、江蘇省計画委員会			
	現在				
7. 調査の目的	国家建設部が指定する「郷村都市化試験市」の開発モデルとして位置付けられる遼寧省海城市を対象に、その産業の広域的な位置付けを考慮した2010年を目標とする総合開発計画を策定し、総合開発計画に含まれる優先プロジェクトを提言することにより、人口の大都市集中を未然に回避しつつ、均衡のとれた国土開発の実現に貢献することを目的とする。				
8. S/W締結年月	1998年11月				
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1999.5 ~ 2001.11 (30ヶ月)	
			延べ月数	122.71	
			国内	15.10	
			現地	97.61	
11. 付帯調査 現地再委託	郷村都市化実験市8都市現況調査、環境現況調査、水資源利用現況調査、中小都市財政現況調査、開発区現状調査、人口移動実態調査				
12. 経費実績	総額	414,159 (千円)	コンサルタント経費	389,950 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省海城市、江蘇省、郷村都市化実験市8都市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・農業分野： 東南部山間地域果実マーケティング強化プロジェクト、節水農業プロジェクト ・商業分野： 郷鎮企業空間集約化プロジェクト、マグネシア耐火材料加工業の再構築プロジェクト ・流通分野： 海城市区中心商店街モデル地区整備計画、鮮魚卸売業設立計画、西柳服装市場の再活性化計画 ・環境及び水資源分野： 海城河再生プロジェクト ・交通分野： 海城市環状道路西側区間のバイパス機能強化プロジェクト、海高線感王、西柳、海城市区ルート拡幅プロジェクト、中環状道路建設プロジェクト ・市街地整備分野： 都市地区再開発プロジェクト、海城河公園緑地化及び両岸地区整備プロジェクト、行政機関統合・移転プロジェクト、低所得者住宅地区環境整備プロジェクト ・総合分野： フルーツラインプロジェクト 							
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業・農村の持続的発展 2. 農村・都市関係の再構築 3. 都市経済・都市空間の充実 4. 自然環境の回復 5. 先発利益の維持と有効利用 							
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転	OJT、セミナー、本邦研修(3人)							
---------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の成果が活用され、提案された事業が具体化している。	
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
		終了年度 理由
年度		
状況		
(平成14年度国内調査)		
本調査において作成されたガイドラインの内容については南京、上海、広州においてセミナーを開催し、広範囲な関係者の中で共有されることとなった。また本調査の成果を受け、中国大陸より中国西部地域における中核モデル都市の発展計画策定にかかる協力計画の要請があった。		
(平成14年度在外事務所調査)		
交通に関しては、以下の計画に基づいて、海城市のそれぞれの作業は順調に進んでいる。		
2001年: 西外環道路14.2km、牛庄一西四10.3kmを建設		
2002年: 吉高線14.2km、世紀大橋		
2003年: 東環道路9.078km、鐘李線25.5km		
2004年: 析青線20km		
2005年: 湯析線15km		
資金調達:		
省府及び市政府より拠出		
工事状況:		
西外環道路及び牛庄一西四間改造工事: 2001年竣工、使用開始		
世紀大橋及び吉高線: 2002年竣工		
東環道路: 2003年10月竣工予定		
鐘李線: 着工予定		
* 析青線及び湯析線については、省の道路建設計画に従って行われる。		
(平成15年度国内調査)		
本調査の成果を受け、2003年3月に西部地区行政実務者研修および西部地区国土開発研修(研修員15名)が実施された。また、2004年5月より中国西部地域中等都市発展戦略策定調査が開始された。		
(平成15年度在外事務所調査)		
1) 農業分野		
東南部山間地域果実マーケティング強化プロジェクト: 海城市の都市部では、果物専売マーケット(大屯卸売りマーケット)が設けられているほか、6ヶ所で総合マーケットが設置されている。果物の販売は国内向けを主とする。		
節水農業プロジェクト: 農業節水灌漑プロジェクトは1998年6月から実施され、2001年10月に完成された。3年間で節水を実現した面積は4800ヘクタールに達した。		
2) 商業分野		
海城市に分散した郷・鎮企業及び海城市の都市部における企業へ向け、集中する工業開発区を建設する予定である。		
3) 海城河再生プロジェクト		
2001年4月1日から起工され、現在は段階別に水をせき止める工事の中、既に地表水せき止め・蓄積用ゴム製ダム1基、用水せき止め用ダム1基、用水蓄積用ダム1基はそれぞれ完成され、水を92万t蓄積でき、水面積66万㎡の人工湖を形成した。		
実施後は、海城河の地表水を利用することが可能になり、水の汚染問題も解決できる。		
4) 交通分野		
海城市環形道路西側バイパス通路機能強化プロジェクト: 総投資額は14600万人民币、その内、銀行借入金は1800万人民币、海城の自己調達資金は4800万人民币である。		
2000年3月から起工され、2001年10月に完成され、全面開通になっている。		
海城高速道路ラインにおける感王、西柳、海城都市部道路幅拡大建設プロジェクト: 海城高速道路ラインの建設、海城都市部道路幅の拡大を決定した。総投資額は3000万人民币、その内、上級部門の支給金は1200万人民币、海城の自己調達資金は1800万人民币である。2000年5月から起工され、2001年5月に竣工され、全面開通になっている。		
中環道路建設プロジェクト: 市政府は2000万人民币を投資し、既に竣工された。		
都市部中心地区再開発プロジェクト: 市政府は約1000万人民币を投資し、既に完成された。		
5) 市街地整備		
海城河公園緑化・両岸地区改善プロジェクト: 市政府は6000万人民币を投資し、海城河浜公園の建設を改善し、それを二期工事に分かれて完成する予定である。現在、一期工事は既に完成され、二期工事は2003年に完成する予定である。		
低収入層住宅団地機能改善プロジェクト: 市政府は低収入層住宅団地に対して統一企画を行い、既存旧住宅面積に基づく新規住宅面積の保有を統一に実施し、適当な手当を支給する。低収入層の住宅条件の改善を図る。		
6) 総合		
果物加工生産ライン新規建設プロジェクト: 1700万人民币を投入し、果汁生産ラインを建設した。時間あたり8トンの果汁を生産し、5ヶ月で果汁を1万トン生産することが可能になっている。現段階では、本事業は主要取引銀行や関連金融機関へ資金の正式申請を行うに至らないが、政府の経済顧問より、国債に関する債務能力について警告が出された。		
この中で、プロジェクト全体の完成に必要な債務能力を国家が持たないことが指摘された。このため、国内生産の増加及び経済成長の回復が必要とされる。状況の改善は債務能力の強化につながり、結果として全てが順調になることで、事業の全段階実施に十分な海外融資の受け取りが可能になると期待されている。		
現在は、調査の第一段階に向け、選定された事業のうち、一部への経済無償援助を確保するための努力が成されている。事業には植林プログラムや小規模生産者向けの農林複合経営制度などが含まれている。		
(平成16年度国内調査)		
特記事項なし		
(平成16年度在外調査)		
1. 酸化マグネシウム耐火材料加工の再建設プロジェクト:		
海城・栄グループハイテク耐火材料プロジェクトは、2003年初めに開始され、1.1億元が投資される。現在第1期工事が完成し、すでに一部生産が始まっている。		
2. 海城市市区商業地区のモデル地域建設計画:		
1) 大和プラザ。建設面積2.4万㎡。新たな建設に1.4億元が投資され、2004年初めに工事開始。現在実施中。		
2) 巨輪グループ。ショッピングプラザの新建設に1.4億元が投資された。面積2.4万㎡、2003年11月竣工。		
3. 海城市中心地区の開発:		
海城市整骨病院総合ビルの建設。3500万元が投資され、2003年初めに工事開始。2004年末に稼働。		
(平成17年度国内調査)		
本件調査では海城市総合開発計画を策定するとともに都市化ガイドラインの策定も行った。特に2年次以降の調査は後者を中心とした内容であり、江蘇省をモデルとして、省単位の広域的な範囲での各中小都市及び大都市と中小都市との相互関連の観点で都市政策・制度の検討を行った。モデルとして取り上げた江蘇省の都市化戦略の検討・策定もを行い、その結果は都市化ガイドラインにも提示されている。江蘇省では、省の開発計画を策定するにあたり、本件調査で検討・策定された都市化戦略を活用しているとのことである。		
(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査)		
特記事項なし		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 112/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家海洋局南海分局			
	現在				
7. 調査の目的	1. 既存資料・情報の収集分析、衛星画像解析及び3回の試験的モニタリングによる、珠江口の環境汚染現況の定量的把握 2. 珠江口の水質シミュレーションモデルの構築 3. 継続的に実施可能なモニタリング計画の策定・提案 4. 中国側カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	新日本気象海洋株式会社 ユニコインターナショナル株式会社	10. 調査 団	団員数	10	
			調査期間	2000.3 ~ 2001.9 (18ヶ月)	
			延べ人月	62.15	
			国内 現地	23.15 39.00	
11. 付帯調査 現地再委託	夏期: 流動・水質の連続調査、水位調査、水質、底質、生物 冬期: 流動・水質の連続調査、水位調査、水質、底質、生物				
12. 経費実績	総額	295,929 (千円)	コンサルタント経費	266,983 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	珠江口水域(東は香港南西水域から西は磨刀門まで、北は虎門口から南は万山島まで)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>モニタリング計画: 南海分局のモニタリングを効率的・継続的・経済的に実施していくための提案は次の通りである。 1. モニタリング地点: 南海分局実施地点に新たに5地点を追加。既存3地点については削除の可能性について要検討。 2. モニタリング項目: 水質: 項目は、「中国海水環境基準」の35項目、人の健康にかかる4項目、及び富栄養化にかかる4項目を基本とする。分析は、「GB17378.4-1988, 海洋観測規範 4 海水分析」に準拠する。 低質: 項目は、標記開発調査で実施した14項目とする。分析方法は、「GB17378.4-1988, 海洋観測規範 5 底質分析」に準拠する。 水生生物: 対象は、植物プランクトン、動物プランクトン、底生生物。 3. モニタリング頻度 水質: 雨季、乾季及び中間季の年3回。 低質: 隔年～数年に1回、ただし、汚濁の著しい深土川湾は毎年調査が望ましい。 水生生物: 年3回の調査が望ましい。ただし、コストが高いため、継続モニタリングは赤潮原因プランクトンに限定した調査とすることでやむを得ない。 4. データの管理 5. 施設設備整備 6. 組織の整備 7. 法制度の整備 8. モニタリング体制の整備 9. 概算費用 施設設備等に対する費用: 57百万RMB 資金調達先: 世界銀行、アジア開発銀行、日本国際協力銀行</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本調査のカウンターパート機関である国家海洋局南海分局が、珠江口海域で継続的に実施可能なモニタリングを行うためには、組織・制度の整備と合わせて、総額8.6億円程度の施設・設備の充実が必要であるとの調査結果を得た。一方で、南海分局以外に、広東省の環境保護局や海洋漁業局、中山大学等も珠江口海域のモニタリングを実施しており、これら関連機関相互の情報の共有化と役割分担の明確化が、効率的なモニタリングの実施に欠くことができない課題である。 施設設備の充実に必要な資金調達に関しては、国家海洋局には海外ドナーからの無償援助が期待できるとの認識はない。円借款をはじめとした低利融資に関する情報を整理しておきたいというレベルのようであり、具体的な援助要請を考えるにはやや時間を要するものと考えられる。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT: 衛星画像解析、海洋調査技術、水質汚濁機構実験、海洋調査と水質分析の可視化技術、水環境の多変量解析(主成分分析)、データ管理・精度管理、シミュレーションモデル、モニタリングとシミュレーションモデルを意思決定に生かすための方法論、包括的モニタリング計画。 本邦研修: 3名</p>							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案されている継続的なモニタリングが行なわれている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) JICAに対しては、次の海洋調査のプロジェクト(国家海洋局主導)への期待は高いが、続けて海洋局案件が採択になる可能性が少ないことも認識している。調査団は現地調査時に広西省(自治区)の北海市沿岸の海洋調査について案件として成立する可能性があるかとの相談を受けている(広西省と北海市が要請)。マングローブとサンゴ礁がある海域の汚濁が進行しつつあり、その調査と対策が緊急課題であるが、広西省は貧しい地域で環境に投資できる状況にないというのが要請理由である。 また、「珠江口海域環境総合整備計画」の研究討論会の席上で、調査団が紹介した「瀬戸内海での環境保全の取り組み」や「総量規制の概念」は、参加者の強い関心を呼び、これらの組織・制度面での指導を行い得る短長期専門家を派遣することは、珠江口海域のモニタリングを充実させることに大きく寄与できることであり、要請があれば応じることを検討すべきである。 モニタリングに従事している中国側技術者のレベルは高く、本調査による技術移転で、移転した技術を彼ら自身で活用していくことができるはずであるが、ダイオキシンや環境ホルモンのようなまだ中国では問題視されていない化学物質への取り組みや深土川湾のような特殊な海域でのシミュレーション技術等についての技術指導も、将来的には必要となり、短期専門家の派遣要請の可能性はある。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本調査終了後、国家海洋局南海環境アセスメントセンターが2002年に「珠江口河口環境に質に関するアセスメント」を実施した。同調査は、珠江口河口区に44ヶ所の調査地点を設置し、それぞれ2002年5月、8月、10月に水質、底質、生物についてのアセスメントを開始した。2003年も引き続きアセスメントを行う。</p> <p>(平成16年度国内調査) 本件調査は、珠江口海域の環境モニタリングについて、現地の環境現況を把握した上で、継続的に実施すべきモニタリング計画を策定したものであり、円借款等による施設整備を伴う次段階事業の提案は含まれていない。当該海域のモニタリング結果を生かしていくためのシステム構築については、本調査で提案しており、また継続的にモニタリングを実施していくためには、相応の費用が必要であるが、これらについて、本件のカウンターパート機関である国家海洋局のほか、広東省政府機関などが共同して取り組むことを確認して、本調査は終了している。中国の独自の予算の他に、必要に応じて円借款などの導入も検討してきたが、目下のところ独自のモニタリングを継続しており、円借款などの要請はない。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 210/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	四川省成都市公共交通システム整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	四川省科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	1. 成都市の公共交通システムの改善によって公共交通の利用を促進し、もって成都市の恒常的な渋滞を解決するため、2010年を目標年次とし、バスを中心とした公共交通システム整備計画を策定する。2. 緊急性の高いプロジェクトにおいて、フィージビリティ調査を行う。3. 調査の過程において、日本側は中国側のカウンターパートに必要な技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社長大	10. 調査団	団員数 16 調査期間 2000.3 ~ 2001.7 (16ヶ月) ~ 延べ人月 70.90 国内 5.57 現地 65.33		
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査: 現況調査(社会経済指標、土地利用、資源・環境、上位計画・関連計画、交通状況、公共交通、設計基準、標準要領等、建設コスト積算関連資料、経済・財務分析関連資料等)、初期環境調査(IEE)、環境影響評価(EIA)、補足調査(測量調査、地質調査)、等				
12. 経費実績	総額	298,740 (千円)	コンサルタント経費	290,446 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 成都市中心市街地の6区(正式の区ではない高新区を1区と数える)と外環路の内側に位置する5鎮 F/S: 成都市中心市街地の6区(正式の区ではない高新区を1区と数える)と外環路の内側に位置する5鎮																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																										
		2)	0	2)	0	2)	0																										
		3)	0	3)	0	3)	0																										
		4)	0	4)	0	4)	0																										
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																										
		2)	0	2)	0	2)	0																										
		3)	0	3)	0	3)	0																										
		4)	0	4)	0	4)	0																										
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																	
M/P: 1. バス専用車線の設置プロジェクト(406,619千円) 2. バス優先車線の設置プロジェクト(285,380千円) 3. バス関連施設プロジェクト(341,939千円) 4. 交通管理施設改善計画(284,569千円) 5. 政策・制度等の改善計画 F/S: 事業費総額: 145,878千円(内、内貨100,233千円、外貨45,645千円) 1. バス専用車線の幹線 4本 2. バス優先車線 7本 3. バス関連施設プロジェクト 3本(バスターション7カ所、乗り換えポイント10ヶ所、バス停230ヶ所) 4. 交通管理施設改善計画 4ヶ所 5. 政策・制度等の改善計画 5プロジェクト																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>						計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																									
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
条件又は開発効果 M/P: 2002年~2010年(主要工事期間及び付帯作業期間を含む) バス専用車線の設置プロジェクト(4件)(内部収益率19.8%~36.8%) バス優先車線の設置プロジェクト(7件)(内部収益率12.5%~33.5%) バス関連施設プロジェクト(3件)、交通管理施設改善計画(4件)、政策・制度等の改善計画(5件) F/S: 2002年着手、2004年初頭にサービス開始(内部収益率 27.6%) 東西幹線道路バス車線整備事業(バス専用車線の設置プロジェクトの1件) 4車線道路の6車線化、バス車線の導入、バス停の改善、交差点と信号の改良、自転車専用道の改善、バスターミナルの改善、バス接続施設、バス運行システムの改善など提案された全プロジェクトが経済的にフィジブルであり、環境評価として、大気の浄化に非常に効果的である。																																	
5. 技術移転																																	
OJT: データ処理、交通需要予測、計画立案 調査実施期間中に2~3週間に一度の割合でミニ・ワークショップを開催。 C/P研修員: 14名(2001年3月25日~4月8日)																																	

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業は、カウンターパートの自己資金により具体化・完了されている。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-up調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成14年在外事務所調査)
 標記開発調査の提案プロジェクトは、成都市の都市交通総合計画と都市交通計画事業に組み込まれた。今の所は資金調達については具体的には決まてはいない。
 (平成14年度国内調査) 情報なし
 (平成15年在外事務所調査)
 新規建設、改造建設の道路は条件が整ったという前提の下で、公共専用道路又は高速に類似する道路を開通する予定として、高速道路網を逐次に形成していく。資金は政府の投資と民間の投資を導入する予定である。
 成都市の都市建設が加速するに伴って、都市部は逐次拡大され、新規建設住宅団地は逐次増え、道路網構築の確立も逐次に健全化されつつある。今まで市中心部に住んでいた市民も逐次新規建設住宅団地へ移転することによって、市民の公共交通に対するニーズも急速に増えている。政府は公共交通システムの整備と投資に対して、さらに力を入れようと考えている。
 中国における交通関連の事業で、既に実施した内容は次の通りである。1) 都市交通計画、2) 公共交通主中枢ステーション建設計画、3) 新規建設として36ヶ所で交通専用道路の建設、4) 成都市公共交通網整備計画、5) 市場を開放し、公共交通の民営化を図る。
 (平成16年度国内調査)
 現地訪問者の話では、提案道路プロジェクトの進捗は順調。
 (平成16年度在外調査)
 当市は、未だ標記調査の提案に従って優先実施プロジェクトを実施・操作しきっていない。ただ、標記調査の成果のみを参考とし、中国政府の関連の発展方針・政策と現場の状況に従って、当市の都市公共交通事業を進めていく。
 (平成17年度在外調査)
 次段階調査：成都市バス路線密度調査
 実施機関：成都市市政公用局、成都市計画局、西南交通大学
 目的：現在のバス路線に対する合理化・適正化、バス路線の新規計画
 資金調達：「成都バス路線ネットワーク計画」プロジェクト経費
実施事業：
 1) 成都市市中心地域道路の新設
 2) 拡張やバス優先道路開設
 3) 環境が整っているところは「ハブターミナル式バス駅」を設置
 工事開始時期：2002年
 進捗状況：市中心部は60～70%完了
 完工後の管理主体：成都市交通委員会(成都市公共交通管理局)、成都市公安交通管理局
技術協力：
 研修：
 都市交通計画(受講者：7名、実施期間：2001～2003年)
その他：
 バス路線の調整・適正化は、成都市中心部のバス路線の平均ノンニア係数が1.53、路線平均距離が21kmに達するなど、ネットワーク構造は非常に非合理的で客車の往来に不便をもたらしていると同時に道路網に対する負荷も増大しており、火急を要している。
 都市乗客輸送の「バス化」改造については一区切りがつき、すでに市場の適正化段階に入っている。
 成都市は「交通委員会」が組織され、交通の統一的管理体制ができあがったばかりで、現在の公共交通システムの整備、適正化は火急を要する。また新式の公共交通手段(モジュールなど)の導入の可能性もある。
 都市、経済の発展が急速で、2000年の交通量調査のデータはすでに適用できないため、成都市は実態調査を実施する必要がある。
 (平成18年度国内調査)
 特記事項なし
 (平成19年度国内調査)
 標記開発調査で提案した道路整備の大半は、成都市が既に自己資金で実施している。
 (平成19年度在外調査)
 特記事項なし

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/A 103/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	四川省安寧河流域造林計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家林業局 四川省林業庁			
	現在				
7. 調査の目的	中国の代表的な河川である長江の上・中流域では、洪水が起きやすい状況となっている。このような背景を受け1998年9月から、天然林保護国家プロジェクトが開始された。この一環として、森林が荒廃し、土壌流失が著しく、洪水、地滑り、土石流などの自然災害が多発している安寧河流域を対象として、森林を造成し、水土保持機能の向上を図るための造林計画の策定を目的としている。				
8. S/W締結年月	2000年5月				
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋株式会社	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	2000.9 ~ 2002.2 (17ヶ月)	
			延べ人月	73.75	
			国内	8.66	
			現地	65.09	
11. 付帯調査 現地再委託	造林試験の実施、測量及び地形図図化、土地利用植生図等作成、土壌調査及び土壌図作成、社会経済調査、主題図数値化				
12. 経費実績	総額	370,824 (千円)	コンサルタント経費	256,348 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	四川省金沙江支流雅龍江の支流安寧河の流域約54万ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	四川省の西南部にある安寧河流域は著しく荒廃した流域であり、しばしば安寧河は氾濫し、また、大量の土砂を流下する暴れ川である。また、山腹も無立木地や崩壊地が多く、これらから多量の土砂が生産されている。この流域にモデルとなる重点調査区域を設定し、同区域に小規模な治山工事を含めての造林計画の策定。							
4. 条件又は開発効果	四川省の安寧河流域産地は無立木地及び崩壊地が多く、これらの箇所から流出する土砂の堆積、及び山地の保水力の低下により、強い降雨により安寧河はしばしば氾濫を繰り返し水害が発生している。山地の保全・森林復旧のために早急に小規模の治山工事を実施することにより、このような水害を軽減することが可能である。このためのモデル計画として、流域の保全に資するものである。							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言の実現のため、技術協力プロジェクトが実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成15年度在外事務所調査) プロジェクト実施の予定年数は5年とし、その内、最初の3年間で造林と山整備簡易工事を完成し、後の2年間で幼生林の育成に力を入れる。 森林の営造: 1年目3800.00ヘクタール; 2年目5078.00ヘクタール; 3年目3800.00ヘクタール。 山整備工事: 1年目54.00ヘクタール; 2年目72.00ヘクタール; 3年目54.00ヘクタール。 資金内訳: 159.90万人民币; 設備購入及び材料399.00万人民币; 調査・設計589.20万人民币; 技術研修訓練・考察・普及推進294.25万人民币; 予測不可能費用589.20万人民币。プロジェクト建設投資総額29460.00万人民币。100円=6.6人民币のレートで換算すると、44.64億円になる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 安寧河流域で現在四川省森林造成モデル計画が実施されており、同計画の実施と関連があるため、同計画の終了時に今後の方針が決定されることが望まれる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 天然林保護プロジェクト、「耕地を森林に」、プロジェクト、荒れ山・荒地での造林など、林業活動の実情に基づき、元来の造林計画に必要な修正、調整、照合を加える。 期間: 2004年8月~2004年10月</p> <p>実施事業: 中日合同四川省安寧河流域造林及び治山モデルプロジェクト 資金調達: 調達先: 日本国 無償資金協力 調達額: 2,600百万JPY 内容: 安寧河流域の乾燥した河谷と高海拔地域での造林5,000ha、乾燥河谷と治山モデル180ha。 実施期間: 工事: 2006年7月1日から2010年6月30日まで 技術援助: 研修: 治山に延べ14人、造林に延べ14人。 専門家派遣: 2006、2007年にそれぞれ1グループずつ専門家を派遣する: 治山・造林・席顧問、及びコーディネータ各1名。 裨益: 対象: 四川省林業庁、四川省林業実施調査設計院、涼山州林業局、攀枝花市林業局、5つのプロジェクト対象県林業局、5つのプロジェクト対象県地域(短期的には、涼山州と攀枝花市の700万人、中期的には四川省の8600万人、長期的には全長江中下流地区3億人) 効果: 本調査の理念、原則、方法、道具、プロセスは、四川省の造林調査と計画に革命的な刷新と突破口をもたらした。 進捗: (平成18年度在外調査) 85%</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 四川省森林造成モデル計画プロジェクト(延長) 実施機関: 四川省林業庁、涼山州林業局、JICA 実施期間: 2005年7月から2007年10月まで 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、R/D署名日: 2005年6月) 調達額: 日本側投入: 9.75百万RMB、中国側投入: 1.4百万RMB(1JPY=0.065RMB) 目的: 安寧河流域の3市・県(西昌市、喜徳県、昭覚県)において苗木と造林技術を引き続き開発し、コミュニティー林業管理を普及し、安寧河流域の生態環境を改善する。 裨益: 裨益対象: 安寧河流域の西昌市、昭覚県や喜徳県等の住民 裨益効果: 1. 造林活動を通して安寧河流域の住民の生活環境を改善し、啓発教育活動が地元住民の自発的な造林活動の基礎となる。2. トレイ育苗技術を開発し、造林育苗と参加型アプローチ等に関する一連の資料を作成した。中国が実施中の「退耕還林」と「天然林保護」等のプロジェクトに良いモデルを作り上げた。3. 高海拔地域におけるアブラナ栽培、林間牧草栽培及び生態建設モデルサイトとも良い効果を得たため、農民の収入増加に繋がった。 技術協力: 研修: 日中林業生態研修センターの研修計画を受け、2006年9月と2007年7月に研修コースを開催。 専門家派遣: 長期専門家: チーフアドバイザー、業務調整、苗畑、造林、訓練・普及(13名) 短期専門家: 造林管理、造林、苗畑、治山(29名) 進捗: (平成19年度在外調査) モデル林344ヘクタールの育成、造林育苗技術等の教育・普及、簡易治山プロジェクトを実施した。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	貴陽市大気汚染対策計画調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	貴陽市環境保護局、貴州省環境保護局			
	現在				
7. 調査の目的	1) 貴陽市における工場立地や大気環境の状況を把握すること、2) その汚染の構造を解明し、大気汚染対策基本計画を作成すること、及び3) 調査の実施を通じて、中国側への技術移転を行うこと。				
8. S/W締結年月	2002年8月				
9. コンサルタント	株式会社数理計画 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2003.1 ~ 2004.10 (21ヶ月)	
			延べ人月	53.50	
			国内	7.50	
			現地	46.00	
11. 付帯調査 現地再委託	固定発生源インベントリーデータの収集、未利用回収粉塵等の現状調査、及び企業内環境管理者制度ニーズ調査				
12. 経費実績	総額	287,248 (千円)	コンサルタント経費	268,149 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	貴陽市全域(但し、シミュレーションの対象地域は6つの区と清鎮区とする。)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

発生源対策の提案とその評価

1. SO2対策:

1) 点源対策:

(1) 清鎮発電廠が使用する石炭のS分は2%とし、石灰スラリー吸収法による脱硫(脱硫効率90%)を行う。(2) 貴陽市にある循環流動床ボイラはすべて石灰石混入による炉内脱硫(脱硫効率80%)を行う。(3) 中国[金昌]業股分有限公司貴州分公司、貴州水晶有機化工(集団)有限公司の微粉炭ボイラは簡易型スラリー吸収法による脱硫(脱硫効率80%)を行う。(4) 貴陽特殊鋼有限責任公司是簡易型スラリー吸収法による脱硫(脱硫効率80%)を行う。また、煙突の高さを100mにする。(5) 貴州水泥厂は石炭のS分は2%とし、煙突の高さを100mにする。(6) 貴陽市麟山水泥厂の煙突の高さを50mにする。(7) 第二玻璃厂はばい煙処理に脱硫剤を添加して水膜脱硫(脱硫率50%)を行う。

2) 面源対策

(1) 南明区と云岩区に存在する工場は全てS分2%の石炭を使用する。

2. NO2対策:

1) 貴州水泥厂の煙突の延伸(SO2対策に同じ)、2) 貴陽市麟山水泥厂の煙突の延伸(SO2対策に同じ)

3. PM10対策:

1) 貴州水泥厂の煙突の延伸(SO2対策に同じ)、2) ばい煙処理装置としてのバグフィルターの設置、3) 電気集塵機の設置

目標達成のための取り組みと推進

1. 行政の環境管理にかかる対策: 1) 現行の環境管理制度の最大限の活用、2) 現行制度の運用上の改善、3) 環境保護組織の強化、4) 環境保護局傘下における人材育成機関の創設
2. 企業内環境管理者制度の導入
3. 情報公開

4. 条件又は開発効果

前提条件:

貴陽市が独自に行っている対策強化が行われること。具体的には、

1. 小規模石炭ボイラ(6.5t/h以下)の禁止。禁止された石炭ボイラは都市ガスに燃料変換する。
2. 燃料中のS分規制
3. 都市ガスの供給。都市ガス平均供給能力を60万立方メートル/日から80万立方メートル/日に拡大する。

5. 技術移転

環境技術セミナーの実施(3回): 1. 公害防止管理者制度 2. 大気汚染対策検討 3. 調査の成果について

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における一部の提言が活用されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内及び在外調査調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 環境保全が重視されつつある今日、国務院は環境友好的なバランスの取れた文明都市構築の目標を打ち出した。貴陽市は省エネ、工業汚水の排出低減、汚染防止、環境管理制度の完備等多方面において、多大な作業を行ってきた。提案された内容、特に企業環境管理員制度、省エネ、市民参加事業、現行の管理制度の運営改善等の内容は活用されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	新疆ウイグル自治区、水文水資源局、トルファン地区水利局				
	現在					
7. 調査の目的	トルファン盆地の限られた資源が持続的に利用されるよう、トルファン盆地の水資源状況を把握し、地下水を中心とした水資源開発利用・管理基本計画(マスタープラン)を策定すること					
8. S/W締結年月	2003年12月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		2004.4 ~ 2006.2 (22ヶ月)	
			延べ人月		52.00	
			国内		6.00	
			現地	46.00		
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、流量観測、水質分析、生態環境調査、社会・経済状況調査、物理探査試験調査・揚水試験、地下水モニタリング、水文地質解析、GISデータベース作成、水文解析、初期環境影響評価支援、社会調査					
12. 経費実績	総額	339,107 (千円)	コンサルタント経費	301,522 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	新疆ウイグル自治区のトルファン地区に位置するトルファン盆地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 \$ = 7.7元	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>優先プロジェクト: 内貨: 170,130 ~ 216,883 (13.1億元 ~ 16.7億元)</p> <p>トルファン盆地の2020年における許容地下水揚水量(3.79億m³/年)を目標として持続的地下水利用を図るため水資源利用管理基本計画(マスタープラン)を策定した。基本方針に基づき、2020年目標を達成するため、次に示す主要施策及び事業を計画した。</p> <p>(1)パイロット節水事業、節水対策事業 (2)既存ダム計画事業 (3)盆地西部井戸群開発 (4)洪水余水のかん養 (5)カナート保護 (6)地下水モニタリング (7)流域協議会設立(当初は地下水協議会として設立) (8)啓蒙・普及活動 (9)法制度整備拡充(節水対策推進に向けた制度整備、自治区取水許可制度実施細則の整備、施行)</p> <p>各施策及び事業の内、以下の4事業を優先プロジェクトとした。</p> <p>(1)パイロット節水事業 (2)アラ溝ダム他2ダム建設事業 (3)盆地西部井戸群開発 (4)住民参加による地下水モニタリング</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>以下4項目をマスタープランの基本方針とした。</p> <p>1. 節水対策の推進 2. ダム開発による水源増強及びかん養促進 3. 流域協議会(地下水協議会)の設立 4. 法制度の拡充整備及び適正な施行</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 調査提案に基づき各種事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業: ダム建設・灌漑等事業 事業内容: 1)新規ダム建設事業-煤溝ダム、二塘溝ダム、アラ溝ダム、2)節水灌漑促進事業、3)水路整備事業-タジロ水路整備、二塘水路整備、トクソン水路整備、4)カナート保護事業(トルファン市)、5)管理体制強化事業 事業予算: 1.82億USD(内、世銀から1億ドルの融資、中国側からは8200万ドルの出資)。 状況: 中国国務院から審査を通り、2008年6月に世銀の事業評価団がトルファン現地調査を実施し、事業は世銀の融資制度と要求に満たしているとの結論が出した。</p> <p>実施事業: 都市部の緑化節水事業 事業内容: トリップ灌漑用幹線水路83.2kmを建設。 投資金額: 400万元。 実施期間: 2008年までに完了。</p> <p>実施事業: 節水灌漑施設建設 投資金額: 2006年1100万元、2007年2500万元、2008年4800万元。 農地節水灌漑面積: 8.1万ム(約5400ha)。 節水灌漑パイロット事業圃場の建設: 10箇所(2008年末まで)。葡萄節水技術を確立するために中国中央政府から500万元研究費獲得。 * 節水灌漑施設普及計画目標: 2010年末までに節水灌漑の面積が22万ム(約1,47万ha)。</p> <p>実施事業: カナート保護を中心としたトレーニング 実施機関: 中国国家文物局とトルファン地方政府 実施期間: 2009年3月</p> <p>実施事業: カナート修復事業。 概要: 2006年中国中央政府から6000万元の投資。2007年から毎年2000万元のカナート保護予算は中国中央政府の予算項目に入れられた</p> <p>実施事業: 節水関連制度を見直し 概要: 農業用水に対して、節水灌漑施設を導入する補助金3000～6000元/haに支給、節水対策を取らない農民に用水料金を倍増。 実施時期: 2006年12月</p> <p>「盆地西部井戸群開発」「洪水余水のかん養」「流域協議会設立」に関しては情報なし。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 流域協議会(地下水協議会)設立 (事業目的) 水資源管理体制の強化 (事業概要) 13個の農民用水管理協会が設立し、農民の水資源自主管理体制を強化 (実施期間) 2006-</p> <p>実施事業: 法制度の拡充整備と施行 (事業目的) 水資源管理体制の強化 (事業概要) 次10項の規定が定めた。 ・トルファン地区では最厳格の水資源管理を実施する意見 ・トルファン地区用水節約管理方法 ・トルファン地区地域による用水料金の差別制度 ・トルファン地区井戸と農地を閉鎖する試行方法 ・より一歩トルファン地区工業用水を低減させる意見 ・トルファン都市地域での節水事業実施案 ・トルファン地区で節水型単位を創立するための実施方法 ・トルファン地区節水型家庭を実現させる方法 ・トルファン地区農民用水協会規定 ・トルファン地区節水型社会を建設する目標責任及び審査方法 (実施期間) 2006-</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	雲南省水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	雲南省小江流域における土砂災害対策の軽減及び自然環境の修復のための基本計画の策定と緊急プロジェクトのフィージビリティ調査を行うこと					
8. S/W締結年月	2003年11月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2003.7 ~ 2006.3 (32ヶ月)
				延べ人月	92.00	
				国内	6.63	
				現地	85.37	
11. 付帯調査 現地再委託	河川横断測量、オルソフォト・カラー版の作成、水文観測機器設置、川床材料調査、土壌調査、GISデータベース作成、航空写真撮影、5000分の1数値地形図作成、環境影響評価支援					
12. 経費実績	総額	373,728 (千円)	コンサルタント経費	354,463 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 小江流域全体 F/S: 小江流域の4支川流域(烏龍河、桃家小河、東川市街地流域、豆腐溝流域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	293,967	内貨分	1)	293,967	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	25,117	内貨分	1)	25,117	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P:
土石流対策(砂防ダム建設、流路工の設置、導路工の設置、導流工の建設)、水系砂防対策(造林、山腹緑化工の設置、農地の棚田化)、本川治水計画(河川改修)、非施設対策(関連法規に基づく水土保持、森林保護、河道管理の強化、ハザードマップによる危険地域の周知、洪水予警報システムの整備)、小江工程管理局の設立

F/S:
小江工程管理局の設立、4支線流域の土砂流対策及び水系砂防対策、テレメータ雨量計による予警報システム整備

計画事業期間:

- 1) 緊急計画(F/S): 2007年1月 ~ 2010年12月
- 2) 基本計画(M/P): 2007年1月 ~ 2020年12月

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	10.09	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

5. 技術移転

造林技術交流会、参加型ワークショップ(合計24回)、砂防技術交流会、ハザードマップ作りに関する技術交流会、群衆群防のための説明会及び2回の技術移転セミナーの実施
CP研修: 第1年次に4名、第2年次に2名

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19,20年度在外調査) 標記調査の提言の実現は、資金的な問題により停滞している。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成18年度国内調査) 標記調査の対象事業は当初、日本の円借款で事業実施をすることを前提として要請がなされたが、2008年に新規円借款事業の停止という日本の政策があり、この時期までに円借款要請を行うように中国側に申し入れている。しかしながら、全国から種々のプロジェクト実施の要請があるため、優先度を高くするのが難しく、期間に間に合うよう要請がなされるかどうか懸念されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記開発調査で提案された緊急プロジェクトについて、円借款にて実施するように雲南省に働きかけていたが、雲南省はそれを断念し、自己資金にて少しずつ実施していく方針である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記開発調査において提案された緊急プロジェクトについては、フィジビリティ調査が既に完了している。しかし、地方の限られた財政能力による資金不足の問題により、具体的な活動に向けた活動予定が決まっていない。そのため、事業実施のために活用できる国際援助ルートに関するアドバイスを必要としている。</p> <p>(平成20年度国内及び在外調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 102/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)		
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国人民銀行研究局及び國務院関連部門	
	現在		
7. 調査の目的	今後の中国西部地域における持続的な開発・発展に資する金融制度のあるべき姿、効率的な資金調達方法、関係法制度整備の必要性、中央政府・地方政府の役割などを提示することによって、西部地域の発展に対して金融制度改革の面から貢献すること		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所	10. 調査団	団員数 14 調査期間 2003.10 ~ 2005.11 (25ヶ月) ~ 延べ人月 97.50 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 421,782 (千円)	コンサルタント経費	401,299 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部地域全体(重慶市、陝西、四川、貴州、雲南、甘肅、青海、内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区の12の市、省、自治区)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 内貨分 2) 0 3) 0	1) 0 外貨分 2) 0 3) 0	

3. 主な提案プロジェクト

5つの戦略的アクションプラン

戦略1-制度金融の改革:

1) 政策金融制度の改革、2) 西部開発促進のための制度金融の創設、3) 農業制度金融の整備

戦略2-農村金融の改革:

4) 農村信用社改革の強化、5) 農民專業合作組織による信用事業の試行、6) 農村マイクロファイナンスの強化

戦略3-地域金融の活性化:

7) コミュニティ型金融機関の育成と地域密着型金融の拡充

戦略4-プロジェクト金融等の多様化:

8) 地方債の発行、9) 西部地域における地方金融センターの育成、10) PPP(公民連携方式)の本格展開

戦略5-リスク管理と情報・知識・技能の革新:

11) 金融リスク管理体制の整備、12) 産業金融情報センター機能の整備、13) 金融統計の整備と経済モデルの活用、14) 地方金融人材の育成

開発・金融制度改革に係る法制度整備アクションプラン

1) 「地域開発基本法」と「西部地域開発条例」の制定、2) 西部開発関連現行法規の見直しと法体系の整序、3) 「政策金融機構基本法(仮称)」の制定、4) 「政策性金融機構基本法」に基づく条例の整備、5) 地域銀行振興のための法制度整備、6) 地方債発行のための法整備、7) 地方政府による債務状況の監督・管理法制度整備、8) PPP(公民連携方式)を可能とするための法整備、9) 金融リスク管理体制整備のための法基盤整備

4. 条件又は開発効果

1. 「全面的な小康社会」の建設には、西部開発戦略の強化が不可欠である。従来からのインフラ建設、生態環境保護の継承と発展を図りつつ、教育・人材育成、特色産業育成、農村整備、経済圏形成等への政策資源の配分を強化する必要がある。

2. 西部開発の資金需要は、約21兆元にのぼる。2006年から2015年までの10年間に要する全社会固定資産ベースの投資資金需要は、約21兆元(2004年価格)にのぼると推計される。

3. 資金面から西部開発を支援するため、金融制度改革が必要である。今後、西部開発の資金需要に対する供給を継続的に確保するためには、財政資金の重点的配分に依存するだけでなく、政策金融の役割を明確にするとともに、長期的視点に立って、金融市場を通じた資金供給の新たなメカニズムを創出する制度改革を進めなければならない。

5. 技術移転

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言は中国において進められている諸改革の実施において有効に活用されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成18年度在外調査) 標記調査における政策提言は、西部開発関連の金融政策に対して一定の指導的役割を持つ。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 西部開発促進法の検討、政策金融制度改革の推進、モデル方式を活用した農村金融制度創設、預金保険制度の整備、義務教育への公的支援の拡充など、標記調査実施後に中国において進められている諸改革は、標記調査の政策提言とその方向性において軸を一にするものである。 西部地域の金融機構の数は増加しつつあり、またサービスの質も改善しつつある。予測された大きな資金に対する需要は民間資金を引き付け、より多くの民間資金が西部に流れている。また、国は西部地域に対する財政投入を拡大した。</p> <p>(平成20年度国内調査) 中国政府は地域格差の是正、農民所得の向上と農村の安定を図るため、農地利用権の拡大、農民合作組織の改善を進めており、その一環として農村金融の改革を推進しつつある。 また、調査において提言した「地域金融の活性化」「プロジェクト金融等の多様化」「リスク管理と情報・知識・技能の革新」等について進展が見られる。</p> <p>(平成24年度国内調査) 1. 本調査結果は、中国において、中国人民銀行研究局・日本国際協力機構・日本株式会社コーエイ総合研究所「中国西部開発金融制度調査報告」(<736ページ> 中信出版社、2007年11月)として出版され、中国人民銀行及び國務院関係部局のほか広く中国国内において研究及び政策立案の文献として参照され活用されている。 2. 中国政府は、「国民経済・社会発展第12次五カ年計画(2011-15年)」及び「西部大開発第12次五カ年計画(2011-15年)」を策定した。両計画で示された政策は以下のようなものであり、おおむね本調査の政策提言の方向性と軌を一にしている。 1) 地域発展の総合戦略として、西部大開発戦略のさらなる実施を優先課題とし、インフラ建設、生態環境保護を強化し、新たな成長の極(Growth pole)をつくる(第18章)。 2) 金融機関改革の深化(現代金融企業制度の整備、内部統制とリスク管理、中国農業開発銀行の改革等)、多層的な金融市場システム構築の加速(金融イノベーションの奨励、債券市場の発展等)、金融調整メカニズムの整備(健全な体系的金融リスクヘッジシステム、評価システム等)、金融監督管理の強化(地方政府の金融管理体制の整備、地方の中小金融機関に対する政府のリスク処理責任の強化等)によって、金融体制の改革を進める(第48章)。 3) 各レベルの政府間の財政配分関係を整理し、基本的な公共サービスに関する地方政府の財政面での保証を強化する。また、予算管理制度を整備するとともに、税制システムや地方税制度を徐々に健全化する(第47章)。 4) 農業の産業化と新型農村合作組織を発展させ、農村信用社の改革の深化、地域銀行の建設の推奨、農村の小型金融組織とマイクロファイナンスを発展させる(第6章、第8章)。 5) 独占業種の改革、効果的競争市場の構築などによって、国有企業の改革を深化させる(第45章)。</p> <p>(平成24年度在外調査)特記事項なし。</p>				

案件要約表 (その他)

EAS CHN/S 601/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	国家発展和改革委員会			
	現在				
7. 調査の目的	1)西部地域の都市、中等都市の包括的・大局的な発展戦略を検討し、その実現のための制度・政策について提言を行う。2)その包括的・大局的な発展戦略の基礎として、四川省、雲南省、湖南省にある五つの中等都市を事例に、それぞれの都市類型に即した発展戦略を策定する。3)国際協力機構が実施している国別特設研修と緊密な関係を取りつつ、都市発展戦略策定に携わる中国側関係者との知識交流を図ること。				
8. S/W締結年月	2002年12月				
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社コーエイ総合研究所 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	2003.3 ~ 2005.10 (31ヶ月)	
			延べ人月	102.95	
			国内	89.76	
			現地	13.19	
11. 付帯調査 現地再委託	中等都市事例5都市農村部調査、中国東部・中部・西部・東北部の発展比較研究、産業基盤整備と雇用促進政策検討調査(西部)、地方財政改革案検討調査(西部)、行政区画改革案検討調査(西部)、生態環境保全政策検討調査(西部)、土地使用制度の検証と改革案検討調査(西部)。				
12. 経費実績	総額	510,989 (千円)	コンサルタント経費	447,700 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国西部地域、ならびに四川省都江堰市および徳陽市、雲南省大理市および玉溪市、湖南省懷化市の5つの事例都市。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>8つの都市発展戦略</p> <p>1)都市の産業を発展させる：工業振興戦略、中小企業発展戦略、投資誘致戦略、商業・物流振興戦略、農業農産加工振興戦略の実施</p> <p>2)地域都市の計画を改善する：土地利用に関する一体的な施策の推進、大都市圏計画の策定、都市計画圏に関連する情報公開の推進、地方中核都市の育成、都市計画関連の職業資格の整理、省レベルにおける広域都市発展計画の策定、都市計画決定過程の簡素化と透明化推進、地方中等都市経済活性化戦略としての国際化対応強化</p> <p>3)都市インフラストラクチャーを整備する：質の高いインフラストラクチャー整備計画策定とそのための企業機能強化、国レベルでの民営化推進による西部地区開発関連インフラストラクチャー整備資金の捻出、市場化・民営化加速のための環境整備の推進、「都市経営」能力の練磨</p> <p>4)土地利用制度を改める：農用地分類保護体系を整備する、土地譲渡方法を規格化する、各級の土地使用全体計画を改善する、土地収用制度を改善する</p> <p>5)社会保障制度を築く：都市部における社会保障二重構造を解消する、農村部における社会保障制度を再構築する、既存制度上の課題を改善する</p> <p>6)農村部の教育をよくする：義務教育財政のあり方を見直す、義務教育供給の質を改善する、企業の労働力需給に対応した職業教育プログラムを構築する</p> <p>7)地方行政財政を改める：市民参加を取り入れた行政管理体制改革、地域・区域連合制度の形成、地域経済の活性化による根源的な「地域力」の強化、地方債発行制度創設によるインフラストラクチャー整備資金の確保、西部開発のための新たな財源確保</p> <p>8)自然を利用し、環境を守る：資源多消費生産から高効率生産へ転換する、循環型社会を作る、自然環境に関する都市住民の意識を向上させる、経済合理性を追求する、広域環境行政を推進する、環境産業を育成する</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>戦略を支える6つの基本指針</p> <p>1)市場原理と公共の福祉の均衡を図る</p> <p>2)地域市場を目指し、地元の資源を最大限に利用する</p> <p>3)省内地域の中核となる地方都市を育てる</p> <p>4)リンクを強め、地域経済圏を強化する</p> <p>5)政府と民間の役割分担を明確にし協働する</p> <p>6)都市間の連携を強める</p>							
5. 技術移転	<p>1)北京、東京、湖南省、四川省におけるセミナー開催、各事例都市におけるワークショップの開催、等を通じて、日本の経験を踏まえ都市発展戦略の検討・策定における視点、留意点等、ガイドライン的な内容についての技術移転を行った。2)国別特設研修「西部地区行政実務者研修」及び「西部地区国土開発研修」とは密接な連携があり、本プロジェクトのカウンターパートがこれら研修にも参加した。</p>							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 調査終了から間もないため、標記調査の提言の実現に向けた具体的な活動は行なわれていないが、提言の実現に向けた対応が行われていると史料。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度在外調査) 次段階調査等は行なわれていない。 (平成20年度国内調査) 特記事項なし (平成24年度国内調査) 特記事項なし。				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 201/06

作成 2008年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	水利権制度整備(中華人民共和國事務所)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利部(MWR)			
	現在				
7. 調査の目的	1)水利権制度の整備に必要な基本的枠組みについて提言する。2)水資源管理体制及び水利権の管理能力の強化のための技術移転を行う。水利権制度の基本的枠組みは、(1)日本の水利権制度に関する知識・経験の導入、(2)全国レベルの水利権制度整備に係わる協力、(3)モデル地区におけるケーススタディである。				
8. S/W締結年月	2004年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社コーエイ総合研究所	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2004.7 ~ 2006.9 (26ヶ月)	
			延べ人月	90.26	
			国内	5.33	
			現地	84.93	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	566,667 (千円)	コンサルタント経費	529,819 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国全国レベルの水利権制度整備 モデル地区:遼寧省(面積145,746km ² 、人口4,103万人)の太子河流域(流域面積13,883km ² 、流路長413km、人口828万人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

中国水利権制度への主な提言:水利権制度整備の基本的枠組み

- ・中国の気候風土、水利用、土地利用、歴史、文化を踏まえた水利権制度の整備。
- ・政府の適切な統治による水資源管理と水利権制度の導入が適している。
- ・水利権制度を導入し、水利権の初期配分を実施できる段階にある。現行の取水許可制度を生かした水利権制度の導入が最も現実的あり、水利権の公的性質と物権的性質を保障する制度整備を段階的に推進する。
- ・水利権制度整備を進める前提条件として現行の取水許可制度を確実に実施する。
- ・水利権を保障するために流域水資源管理を段階的に強化する。水資源計画と水利権との整合性を計り、水資源が不足する地域の利水安全度を高め、渇水時の利水弾力性を増す。
- ・水利権の譲渡は条件整備を行えば実施できる段階にあるが、慎重に関連制度を整備して実施する。自由競争市場原理の急激な導入には注意する。水利権の転換・譲渡に伴う悪影響発生リスクを最小にするため、転換・譲渡は政府や第三者機関の仲介による相対取引から始め、悪影響への補償制度を整えながら準市場での取引へ段階的に移行する。
- ・水質の改善により利用可能な水資源量を増加することが可能である。水利権と水質の総合管理を効果的に実施する統合的組織の整備を行う。
- ・排水権取引制度(又は排水枠取引制度)を本格的に導入するのはまだ早い。まず現行の汚水排水濃度規制を確実に実行する。
- ・情報公開と民主的なステークホルダーの参加制度を導入し、水利権制度導入に伴う紛争防止メカニズムを整備する。
- ・水利権制度整備は実施運用体制を整え、15年程度(2006年から2020年)で段階的に実施する。

重点課題の主な結論と提言:

水資源配分制度:11項目、水利権制度:9項目、水利権譲渡制度:9項目、水市場制度:5項目、水価格制度:11項目、排水管理制度:11項目、用水原単位制度:6項目、用水転換制度:15項目

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

5. 技術移転

本邦研修(5回)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 「中国節水型社会構築プロジェクト」及び技プロ「節水型社会構築モデルプロジェクト(効率的な水資源管理)」が実施中。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内調査) 実施機関である中国水利部がフェーズ2(モデルプロジェクト)の実施に前向きであり、モデルプロジェクトの実施を検討中である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 「十一・五」中国節水型社会構築プロジェクト 実施期間: 2006~2010年 実施機関: 水利部、国家發展改革委員会、建設部 目的: 水資源の利用率の引き上げを中心として、完備した制度、施設を備え、環境友好型、科学的に発展できる節水型社会を構築することを目的としている。農業、工業及び都市部節水の措置を通じて、2010年までに、GDPあたりの水使用量を2005年より20%以上低減することを目標としている。 内容: 1) 水資源の総量コントロールと定額管理を中心とする水資源管理システムの構築。2) 節水激励政策を完備する。3) 水資源の負荷能力と相応しい経済構造・システムを構築する。4) 水資源の有効利用に役立つ工程・技術システムを完備する。5) 大中型灌漑地区の節水改造・FUプロジェクトを実施する。 進捗: (平成19年度在外調査) 1) 「節水型社会構築十一五計画」を頒布し、国、流域と省市レベルの節水型社会構築のための目標と主要任務を設定した。2) 節水型社会構築モデルプロジェクトは新たな進展を遂げている。3) 新しい節水メカニズムを構築しつつある。4) 水の利用率は明らかに引き上げられている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 技プロ「節水型社会構築モデルプロジェクト(効率的な水資源管理)」を実施中。 期間: 2008.7.1-2011.6.21 相手国機関: 水利部 プロジェクト目標: 中国において節水型社会構築に必要な効率的な水資源管理のための制度が強化される。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	農村社会養老保険制度整備調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 社会福祉	4. 分類番号	901010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	人力資源・社会保障部			
	現在				
7. 調査の目的	1) 「県」レベルの協力対象地区における制度の改善案の策定、2) 協力対象地区での制度運用に必要な人材育成及び普及啓発体制の整備、3) 協力対象地区での農村社会養老保険制度管理システムの構築・整備、4) 農村社会養老保険制度の全国的な普及展開のための提言				
8. S/W締結年月	2005年11月				
9. コンサルタント	(株)ニッセイ基礎研究所 財団法人国際開発センター	10. 調査団	団員数	23	
			調査期間	2006.1 ~ 2009.1 (36ヶ月)	
			延べ入月	65.80	
			国内	6.31	
			現地	59.49	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	428,298 (千円)	コンサルタント経費	348,377 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(1) 試行地区：1) 安徽省六安市霍邱県、2) 山西省吕梁市柳林県、3) 山東省荷澤市牡丹区、4) 福建省南平市延平区、5) 四川省巴中市通江県、6) 雲南省楚雄彝族自治州南華県 (2) 先進地区：1) 北京市大興区、2) 山東省煙台市招遠市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 農保制度改善提案の基本方針
 - 1). 調和社会(和諧社会)建設に資する、農民を対象にした公的年金制度の改善
 - 2). 中国の社会経済状況に合った制度の改善、各地域の条件に柔軟に対応出来る制度
 - 3). 現行制度の評価モニタリングに基づく改善
 - 4). 都市部の自営業者等、都市部年金制度未加入者も将来対象に含めることも選択肢の一つ
2. 農保制度の改善メニュー

基礎年金制度(農村部・都市部共通、社会保険方式)を創設し、現行農保制度はその上乘せ年金とする。農民を対象とした社会保険方式による年金制度を創設、給付建て・修正賦課方式の制度、障害・遺族年金も含む、全員加入とするが、拠出能力のない者は保険料免除とする(中央政府負担分は給付に反映)、既高齢者等への給付を包含することが可能である。
3. 農村社会養老保険制度の全国的展開方策の検討
 - 3.1 年金制度：実施体制の整備、中国社会の変化に対応した農保制度の継続的な革新の重要性、農保制度における重点対象に対する支援策のあり方
 - 3.2 年金行政・人材育成：農保人材の育成、農保人材育成における各レベル政府の役割分担、研修プログラムの実施
 - 3.3 情報管理システム：情報管理システムの確立、データベース・キー項目の統一と徹底、データ項目標準化の順守、情報管理システムに対する認識、心構え、安定運用に不可欠なシステム運用管理委員の教育、機材の選定方法の改善
 - 3.4 年金普及啓発：農保制度の本格的実施に備えた持続的な普及啓発計画準備の重要性、試行活動領域の限定による効果測定、普及啓発ツールの見直し、データベースの構築、普及啓発担当人材の質的向上、新制度を踏まえた適切な普及啓発組織の構築

4. 条件又は開発効果

現行制度改善強化のための提言

- 提言1：任意加入制の下、公費補助のあり方は社会的公平性に十分配慮すべきである。
- 提言2：年金の支給開始年齢の柔軟化を図る必要がある。
- 提言3：年金の支給期間見直しを行うべきである。
- 提言4：年金額決定時の除数設定の再検討をする必要がある。
- 提言5：年金の実質価値を維持するために、保険料改訂を定期的に行うべきである。
- 提言6：障害年金及び遺族年金は、社会保険方式でない現行農保を前提とするならば導入すべきではない。
- 提言7：農保管理体制を県レベルから、より広域の省レベルに拡大すべきである。
- 提言8：積立金の管理運用手段の多様化を図る必要がある。
- 提言9：個人口座機能の拡大(個人口座残高担保借入れの取扱い)は望ましくない、一定の止むを得ない条件の範囲内での運用に制限すべきである。
- 提言10：年金受給権の賦与(Vesting)の見直しと保険料積立金の移管通算年金(Portable Pension)に関する新たな措置が必要である。
- 提言11：農村社会養老保険と都市部基本養老保険との統合は当面見送るべきである。

5. 技術移転

調査の実施にあたっては、年金制度を中心として、そのあり方、日本を含む他国制度の現状、日本における年金制度導入の過程等に関して、カウンターパートと密接な議論、意見交換を行った。また、調査の節目において、協力対象地区を中心とする地方政府の関係者を対象とした各種研修・報告会を実施し、調査結果のみならず、日本の年金制度に関する技術移転を幅広く実施した。協力対象地区に関しては、普及啓発、システム整備等に関するOJTも実施している。

この他、本件調査に関連して、中央政府、協力対象地区を中心とする政府関係者に対するカウンターパート研修(日本への受入)も行った。

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) MPで提案された「基礎年金導入」「政府責任の明確化」「農村部住民の老後の所得の実質的な維持・向上」を含めて、年金制度の構築・改革が進められている。		
3. 主な情報源	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) MPで提案された「基礎年金導入」「政府責任の明確化」「農村部住民の老後の所得の実質的な維持・向上」を含めて、年金制度の構築・改革が進められている。「強制加入」については、中国の場合、「全員加入」を目指す場合は、政府による強制といった方法をとらず、加入条件の敷居を低くすることで、加入を促すといった方法されており、その結果加入率は改善している。</p> <p>国務院から農保の指導意見が公布された(公布日は2009年9月1日、対外発表は9月4日)。 1) 目標:2009年までに全国の県の10%をカバー、2020年までに全国をカバー 2) 保険料(1年間):100元、200元、300元、400元、500元の5つ。 3) 政府補助:地方政府による補助は1人につき毎年30元以上、中央政府による期保年金は毎月1人につき55元。 4) 加入期間:16歳から59歳。60歳から給付開始。 5) 最低加入期間:15年</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内調査) 新型農村社会養老保険制度については、都市化が進んだ地域から都市の非就労者を対象とした「都市住民社会養老保険」との統合がはかられている。2014年2月には国務院が「都市住民・農村住民の基本養老保険制度の統合に関する意見」を公布し、2015年までに両制度を統合すると公式に発表している。 直近の2012年末の都市・農村住民社会養老保険における加入者数は前年比1億5187万人増の4億8370万人、そのうち受給者数は1億3075万人。基金収入は前年比64.8%増の1829億元で、そのうち保険料収入は前年比41%増の594億元。基金支出は前年比92.2%増の1150億元で、基金残高は2302億元。新型農村社会養老保険の単独の導入状況については、2011年末時点で、全国27の省・自治区の1914の県、4直轄市で試験導入実施。加入者は3億2643万人、そのうち8525万人が受給している。 2012年末時点で、新型農村社会養老保険制度は全国2856の全ての県レベルの行政区で導入されており、農保司では3年間でおよそ3000県、1年間あたり1000県レベルの加入を実現することができたと評価されている。2020年までに全国全ての農村地域をカバーする予定。</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業:1)情報管理システムの構築、2)行政人材向け人材育成、3)養老保険制度の導入・普及 実施機関:人力資源・社会保障部</p>			

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/A 101/09

作成 2015年3月
改訂

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	首都圏周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家林業局、 北京市園林緑化局、河北省林業局			
	現在				
7. 調査の目的	(1)北京や天津周辺への風砂被害を軽減するための森林植生回復に係る実施計画の策定 (2)中国側カウンターパートに対する技術移転 (3)実施計画の事例提示のためのモデル林造成支援の実施をつうじて、C/P等が自立的に森林植生回復に関する事業を計画・実施できるようになること				
8. S/W締結年月	2007年1月				
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2007.3 ~ 2010.2 (35ヶ月)	
			延べ入月	84.10	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	350,000 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市門頭溝区、昌平区、延慶県、河北省懷来県(以下4区県といふ)の6617km2を対象とする。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$/Chinese yuan=0.1463(December 15, 2009)	1)	44,608	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>基本計画(4区画合計6,618Km2対象)</p> <p>実施計画(基本計画を基付く北京北部風砂源地域の生態経済型防砂治砂モデル) 提案事業と10年間の必要事業費</p> <p>1. 事業の直接費: 59,634万元 人工造林: 11786万元、針葉樹純林改造: 4,150万元、広葉樹林択伐: 1,441万元、灌木林地経営: 507万元、疏林地補植: 573万元、低效林改造: 30653万元、未成林保育: 8,489万元、防護林更新: 941万元、経済林保護: 1,094万元</p> <p>2. 事業建設に当たるその他の費用: 2,520万元 実施可能性検討の編集費: 85万元、事業観察設計費: 1,506万元、監督費: 447万元、建設部門管理費: 481万元</p> <p>3. 予備費: 3,107万元</p> <p>事業投資総概算: 65,262万元</p>							
4. 条件又は開発効果	4区県における森林被覆率が向上する。その他の県(特に北京・天津風砂源整事業を実施している71の県)において、4区県を対象に策定された実施計画と実施計画策定のためのガイドラインを参考にして、他県が実施計画の策定に取り組む。							
5. 技術移転	研修員受入							

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由				
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (2015年度在外調査) 次段階の資金的な支援がないため提案事業の実現には至っていない。 また、援助国等への正式な支援の申請は実施されておらず、今後申請を実施するかは未定。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS KOR/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	大韓民国				
2. 調査名	地下鉄2号線建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画院 ソウル地下鉄本部			
	現在				
7. 調査の目的	地下鉄2号線の路線中、西橋洞 - 大運動場間約24kmと車両基地および入出車庫線約 1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査				
8. S/W締結年月	1976年10月				
9. コンサルタント	日本交通技術株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 電気技術開発(株) (株)交通機械設備設計事務所			10. 団員数	21
				調査期間	1977.4 ~ 1977.12 (8ヶ月)
				延べ月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	103,375 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソウル市																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=480ウォン	1)	385,000	内貨分 1)	269,000	外貨分 1)	116,000											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
	4)	0	4)	0	4)	0											
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">内容</td> <td style="width: 50%; border: none;">規模</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">地下鉄新線(軌間1,435mm 複線)</td> <td style="border: none;">路線延長24km、駅数20</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">地下鉄新線車両基地</td> <td style="border: none;">収容車両数410 両(他線の車両も含む)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">運転計画、車両数</td> <td style="border: none;">1日列車本数430 本、所要車両数240 両</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">電力設備(直流1,500V)</td> <td style="border: none;">架空電車線式、変電所5カ所</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">信号方式、通信設備</td> <td style="border: none;">自動信号、電話、無線、模写電話</td> </tr> </table>					内容	規模	地下鉄新線(軌間1,435mm 複線)	路線延長24km、駅数20	地下鉄新線車両基地	収容車両数410 両(他線の車両も含む)	運転計画、車両数	1日列車本数430 本、所要車両数240 両	電力設備(直流1,500V)	架空電車線式、変電所5カ所	信号方式、通信設備	自動信号、電話、無線、模写電話
内容	規模																
地下鉄新線(軌間1,435mm 複線)	路線延長24km、駅数20																
地下鉄新線車両基地	収容車両数410 両(他線の車両も含む)																
運転計画、車両数	1日列車本数430 本、所要車両数240 両																
電力設備(直流1,500V)	架空電車線式、変電所5カ所																
信号方式、通信設備	自動信号、電話、無線、模写電話																
計画事業期間	1) 1978.12 ~ 1983.12	2) ~	3) ~	4) ~													
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	17.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00											
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00											
条件又は開発効果																	
[前提条件] 需要予測は韓国KIST(科学技術研究所)の予測資料に基づく。 対象線区全区間開業の前に部分開業を行う。 運賃水準を現水準より引き上げる。																	
[開発効果] ソウル市南部地区の開発を促進する。 ソウル市中心部および南部の道路混雑を緩和する。 輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減																	
5. 技術移転	研修員受け入れ: 地下鉄等の見学、調査(人数不明)																

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	事業化済。				
3. 主な情報源	、 、	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="531 356 794 405"> 4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由 </td> <td data-bbox="794 356 898 405"> 終了年度 理由 </td> <td data-bbox="898 356 1525 405"> 1997 年度 実施済案件。 </td> </tr> </table>	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件。
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件。			
<p>状況</p> <p>次段階調査： D/D 実施機関 / ソウル市</p> <p>資金調達： (平成3年度現地調査) 総工費 8,771億W うち、内貨 8,057億W 外貨 714億W(うち、556億W 現物借款、158億W 円借款)</p> <p>工事： (平成3年度現地調査) 1. 新 線 - 総合運動場前 14.3km 1980年10月開通 2. 総合運動場前 - 教大前 5.5km 1982年12月開通 3. 教大前 - ソウル大入口 6.7km 1983年12月開通 4. ソウル大入口 - 新 設 22.3km 1984年 5月開通</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 路線延長のうち2号線はSMSCが実施し、残りはソウル市が担当した。現在はSMSCが1～4号線を運営している。</p> <p>経緯： (平成3年度現地調査) JICA調査団が実施したF/Sは西橋洞 - 市庁前 - 乙支路 - 大運動場の区間並びに入出庫線等であったが、地下鉄2号線は、ソウル市全体の開発計画に則して、集中した江北地域の人口を江南地域へ移動させ均衡を持たせるべく、上記の区間ごとに段階的な建設を行い、都市交通の発展と人口過密の緩和に寄与した。なお1985年10月の3、4号線開通により2号線の役割もより有機的連携を持つようになった。</p> <p>以上の1)及び4)の一部を建設するにあたって、JICAによるF/Sの報告書が活用された。その際時期を経ていたが、D/Dにて新たな技術の導入等を加えた程度で調査結果からの大幅な変更点等はなかった。</p>					

案件要約表 (F/S)

EAS KOR/A 301/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	大韓民国					
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業振興公社 (ADC)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1976年3月					
9. コンサルタント	(財)日本土壌協会			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1978.3 ~ 1978.6 (3ヶ月)
					延べ人員	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	11,556 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	金浦、始華、洪保、扶敵、海南(特定5地区)																																																																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=484ウォン	1)	898,347	内貨分	1)	0																																																																																	
	2)	720,661		2)	0																																																																																	
	3)	0		3)	0																																																																																	
	4)	0		4)	0																																																																																	
3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>干拓面積</th> <th>防潮堤</th> <th>揚水機場</th> <th>排水機場</th> <th>用水路</th> <th>事業費</th> <th>工期</th> <th>IRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 金浦</td> <td>4,910 ha</td> <td>8条12km</td> <td>1(既設)</td> <td>なし</td> <td>9条 47km</td> <td>234億ウォン</td> <td>3年</td> <td>12.75%</td> </tr> <tr> <td>2. 始華</td> <td>27,100 ha</td> <td>7条21.3km</td> <td>10カ所</td> <td>4カ所</td> <td>15条212km</td> <td>2,177億ウォン</td> <td>5年</td> <td>8.75%</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(1案)</td> </tr> <tr> <td>3. 扶敵</td> <td>7,910 ha</td> <td>4条 9.8km</td> <td>9カ所</td> <td>なし</td> <td>206km</td> <td>943億ウォン</td> <td>4年</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>4. 洪保</td> <td>1,907 ha</td> <td>4条 2.6km</td> <td>9カ所</td> <td>なし</td> <td>62条244km</td> <td>350億ウォン</td> <td>4年</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>5. 始華</td> <td>なし</td> <td>4条17.4km</td> <td>10カ所</td> <td>3カ所</td> <td>15条198km</td> <td>1,317億ウォン</td> <td>5年</td> <td>9.26%</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(2案)</td> </tr> <tr> <td>6. 海南</td> <td>5,935 ha</td> <td>7条12.4km</td> <td>12カ所</td> <td>なし</td> <td>282km</td> <td>644億ウォン</td> <td>4年</td> <td>11.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記予算の1)は始華地区1案を含み、2)は同地区2案を含む</p>					地区	干拓面積	防潮堤	揚水機場	排水機場	用水路	事業費	工期	IRR	1. 金浦	4,910 ha	8条12km	1(既設)	なし	9条 47km	234億ウォン	3年	12.75%	2. 始華	27,100 ha	7条21.3km	10カ所	4カ所	15条212km	2,177億ウォン	5年	8.75%	(1案)									3. 扶敵	7,910 ha	4条 9.8km	9カ所	なし	206km	943億ウォン	4年	12.1%	4. 洪保	1,907 ha	4条 2.6km	9カ所	なし	62条244km	350億ウォン	4年	12.0%	5. 始華	なし	4条17.4km	10カ所	3カ所	15条198km	1,317億ウォン	5年	9.26%	(2案)									6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12カ所	なし	282km	644億ウォン	4年	11.2%
地区	干拓面積	防潮堤	揚水機場	排水機場	用水路	事業費	工期	IRR																																																																														
1. 金浦	4,910 ha	8条12km	1(既設)	なし	9条 47km	234億ウォン	3年	12.75%																																																																														
2. 始華	27,100 ha	7条21.3km	10カ所	4カ所	15条212km	2,177億ウォン	5年	8.75%																																																																														
(1案)																																																																																						
3. 扶敵	7,910 ha	4条 9.8km	9カ所	なし	206km	943億ウォン	4年	12.1%																																																																														
4. 洪保	1,907 ha	4条 2.6km	9カ所	なし	62条244km	350億ウォン	4年	12.0%																																																																														
5. 始華	なし	4条17.4km	10カ所	3カ所	15条198km	1,317億ウォン	5年	9.26%																																																																														
(2案)																																																																																						
6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12カ所	なし	282km	644億ウォン	4年	11.2%																																																																														
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																																																																																		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00																																																																																	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00																																																																																	
条件又は開発効果																																																																																						
<p>本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの(韓国側機関による)調査結果に検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。</p> <p>調査の結果、特定5地区のプロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスタープランを軌道に乗せる手段として、有効かつ適切なものと判断された。</p>																																																																																						
5. 技術移転	報告書作成のための共同作業																																																																																					

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	金浦、始華、海南において完工済(平成9年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため	
<p>状況</p> <p>(1)キンボ(金浦) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1979年6月～1980年 防潮堤D/D 1986年12月～1987年10月 干拓D/D コンサルタント / Donga Construction Company 資金調達: 1980年3月 民間投資 82,672百万ウォン 工事: 1980年6月～1989年6月 (平成7年度在外事務所調査) 農地は、当初計画されていた3.730haから1.648haに縮小され、残りの地域は廃棄物処理場として使用される事になっている。</p> <p>(2)シファ(始華) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1985～1986年12月 D/D コンサルタント / Korea Water Resources Corporation JICA提案は大幅に変更された。 資金調達: 国庫資金 528,000百万ウォン 工事: 1987年6月～1998年12月 地域経済の活性化と工業用地の獲得をめざし、本件は優先的に実施される事になった。</p> <p>(3)ホンゴウ(洪保) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1990年3月～1991年6月 D/D コンサルタント / R.D.C 資金調達: 1991年6月12日 政府資金 222,355百万ウォン 工事: 1991～2004年 (平成7年度在外事務所調査) 本件は都市・農村間の隔差解消のため村の収入増加・生活水準向上に役立つものと位置づけられている。</p> <p>(4)ブチャン(扶敵) (平成3年度現地調査) 均衡を保って国土開発の上で緊急性は低いが、今後推進する計画として一時的に保留状態にある。実施の際は、国庫等自己資金となる見込み。 (平成7年度在外事務所調査) 優先度が低いため、現在保留状態である。</p> <p>(5)ヘナン(海南) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1983～1984年4月 防潮堤、付帯施設D/D 1987～1990年 干拓D/D コンサルタント / R.D.C D/Dの結果、事業規模が縮小された。 資金調達: 1985年1月16日 政府資金 153,922百万ウォン 工事: 1985～1988年 防潮堤、付帯施設 1985～1998年 干拓</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) JICAによるF/S調査の時点では食糧(米)の増産を本意としていたが、その後経済や社会的背景の変化により、工業、畜産、高収益作物への干拓地利用も目的に追加された。 漁村開発公社が当時の活動記録を確認したところ、JICAによる調査報告は充分活用されたとのことである。</p>					

案件要約表 (M/P)

EAS KOR/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	大韓民国					
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction				
	現在					
7. 調査の目的	水資源総合開発					
8. S/W締結年月	1977年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 電源開発株式会社			10. 調査団	団員数	25
					調査期間	1977.10 ~ 1979.9 (23ヶ月)
					延べ人月	80.20
					国内	59.30
			現地	20.90		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	227,221 (千円)	コンサルタント経費	451,087 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バムスゴル、麟蹄(インジェ)、洪川、九切(クジェル)、達川、カニョン、奉化(ボンファ)、臨河、咸陽(ハミヤン)、住岩地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

第1次調査では24計画ダムを対象とし、優先ダムの選定を行った。
第2次調査では、選定された10ダムを対象としてプレF/Sを行い、バムスゴル、洪川(ホンチョン)、達川(ダルチョン)、カニョン、臨河(イムハ)、住岩(ジュアム)の6ダムをフィージブルと認定した。

プロジェクト予算は、1978年価格で8~9億USドルである。

対象ダム計画概要

ダム名	水系	貯水池操作法	有効貯水池容量 (百万m3)	純供給水量 (m3/s)	発電設備容量 (MW)	投資額 (US\$百万)
バムスゴル	北漢江	一定放流型	368	10	50	125
洪川	"	"	954	93.0	-	136
達川	南漢江	需要対応放流型				
カニョン	"	"	540	79.7	-	95
臨河	洛東江	一定放流型	920	15.6	48	155
住岩	蟾津江	"	780	17.7	8	169

4. 条件又は開発効果

[前提条件]		漢江		洛東江		蟾津江	
農業基盤整備事業の伸び予測 (千ha)							
年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001	
耕地総面積	344	342	479	473	98	100	
水田総面積	159	162	285	287	64	65	
畑地総面積	185	180	175	186	33	35	
都市・工業用水需要予測							
年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001	
年間・都市・工業用水需要	777	2,238	333	1,429	18	36	
ピーク不足水量の伸び							
年次	1986	71	143	13			
	2001	132	179	22			
対象ダム計画の経済性							
ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)	ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)
バムスゴル	北漢江	1.1	8.5	洪川	北漢江	2.8	14.8
達川	南漢江	3.0	15.3	カニョン	南漢江	5.2	20.3
臨河	洛東江	1.1	8.8	住岩	蟾津江	1.4	10.8

5. 技術移転

現地コンサルタントの活用:S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	資金調達(OECFローン)実現。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>* 住岩ダム 1984年8月8日 L/A 111億円(住岩多目的ダム建設事業) 1991年12月 完工</p> <p>* 臨河ダム 1987年8月18日 L/A 69.75億円(臨河多目的ダム建設計画) 1991年12月 完工</p> <p>* クジョルダム 資金調達: 韓国電力 工事: 1991年 完工(江陵側に流出して発電)</p> <p>* バムソングル: 北朝鮮との関係により開発は困難。(北朝鮮側に水害を消磁させる恐れあり)</p> <p>* ダルチョン: 建設は未定。</p> <p>* ホンチョン: 2000年を目標年とする建設計画あり。</p> <p>* カニョン: 建設は未定。</p> <p>* インジェ・ボンファ・ハミヤンの各ダムについては、建設部水源局は自国エンジニアにより設計、施工管理を実施している。(平成8年度国内調査)</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 四段ダムから40kmの導水路トンネルにより全州に水道用水を供給するプロジェクトの建設に着手した。</p> <p>工事終了後の運営・管理: 住岩ダム、臨河ダム共に韓国電子公社により運営されている。(平成8年度国内調査)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS KOR/S 201B/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	大韓民国					
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術省 Ministry of Science and Technology (MOST)				
	現在					
7. 調査の目的	廃棄物処理計画					
8. S/W締結年月	1983年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1984.6 ~ 1985.9 (15ヶ月) ~
					延べ人月	109.00
					国内 現地	45.50 63.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	254,039 (千円)	コンサルタント経費	309,821 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江東区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=890ウォン	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		F/S	1)	13,258	内貨分	1)	13,258	外貨分	1)
	2)		0		2)	0		2)	0
	3)		0		3)	0		3)	0
	4)		0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

(1) 収集輸送
 <M/P> 可燃物、不燃物、煉炭灰の3種分別により、償却、資源物回収、灰の覆土材使用を行う。リヤカーによるごみ回収は1995年までに自動車収集に転換する。中継所を作り、最終処分場への輸送の効率化を図る。
 <F/S> 収集輸送の改善はガンドン区全域で1988年に達成される見込みである。日量1,150トンの容量をもつ中継所が、ガンラン区の東端に建設するよう提案されており、そこには焼却炉も設置される。コンテナ車は中継所及び焼却炉からの処分場までの輸送に使われる。2トン車と4トン車が道幅に応じて収集に使用される。

(2) 中間処理
 <M/P> マスタープランは13基の焼却炉(1基300トン/日)が推奨されている。焼却量の予測値は、2005年に約260万トン、可燃ごみの48%に達するものと見込まれる。資源物回収も計画の中で提案されている。回収量は2005年には300トン/日、年間10万トンに達するものと見込まれる。
 <F/S> ダンドン区に600トン/日の焼却プラントの建設が提案された。プラントの供用開始は1988年と見込まれる。1988年は100日間運転年度以降は330日運転を予定している。

(3) 最終処分
 <M/P> 最初の段階はナンジドでの積み上げ処分が提案されており、その後はインチョン海岸埋立てと付属埋立を採用する。
 <F/S> 新しい埋立処分場をナンジドとインチョンに建設し運営される。

計画事業期間	1)	1987.5 ~ 1988.8	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

[条件]
 <M/P>
 収集方法: 煉炭灰はコンテナ方式、その他のごみはステーション方式または戸別収集 収集車: 可燃ごみにはコンパクト車、その他にはダンプトラック
 輸送: 10トンコンテナ車 焼却: 発電つきストーカ炉(容量600t/日)
 資源物回収: 中継所における手選別 最終処分: 焼却及び資源回収の残渣は全量埋立てられ、煉炭灰をカバーに使う。
 <F/S>
 インフレーション: 考慮せず。 交換比: 1ドル890ウォン 評価期間: 2008年まで(20年) 評価方法: 費用最小法

[開発効果]
 <M/P>
 ごみの減量 収集効率 ゴミ処理作業環境 有用物の回収 環境保全
 <F/S>
 2005年には約200万m³/年のごみが中間処理によって減量される。 およそ半分の可燃ごみが最も清潔な焼却によって処理される。すべての都市ごみが、最終的に健全な方法によって処理されることになる。

5. 技術移転

OJT: 分野別にセミナーを実施

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	焼却施設建設済(平成3年度現地調査)。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成3年度現地調査) 同市の予算にて約 2兆ウォン</p> <p>工事: (平成3年度現地調査) 調査結果はソウル市にて活用され、内容について評価を得ている。提言に沿って江南のアパート住宅地(木洞)に廃熱利用型の焼却施設(150t/日)が建設された。その後オリンピックの開催に伴う予算配分の変更により、当計画は一時中断された。実質的な問題が解決した訳ではないため、1991年10月にソウル市の廃棄物処理に係る将来計画が策定されている。これは目標年次を1999年とし、全域に11ヵ所の焼却場を建設するものである。 規模は16,500t/日であり、1992年中に木洞とノンドンの2ヵ所の起工が予定されている。最大の問題は敷地の確保である。 この中で廃棄物処理の現況を見通しつつ、部分的にJICAによる調査が活用されるとのことである。</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) JICAの調査により提言されていた仁川に埋立処分場を設置する計画については、蘭芝島の利用を1992年11月までとし、以降仁川に移転すべく現在準備段階にあるとのことであった。630万坪のうち123万坪は既に仁川市が利用している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 科学技術省としては当調査終了後何のフォローアップも行っていない。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS KOR/S 102/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	大韓民国					
2. 調査名	漢江水系中小河川環境整備計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	River Maintenance Div., Seoul Metropolitan Gov.				
	現在					
7. 調査の目的	ソウル市内の4本の中小河川を対象に河川事業として実施可能な水質浄化計画、親水機能の回復・活用を目的とした流況改善計画・沿川の利用需要と適性に応じた河川空間利用計画からなる河川環境整備基本構想と事業計画の策定					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1989.10 ~ 1992.1 (27ヶ月)
					延べ人月	80.50
					国内	43.20
				現地	37.30	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	399,508 (千円)	コンサルタント経費	220,009 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	安養川・良才川・牛耳川・貞陵川、4河川のソウル市域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	10,800,000	内貨分	1)	10,800,000	外貨分	1)	0
	2)	40,760,000		2)	40,760,000		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 水質改善施設 安養川 4基、低水路の准積汚泥浚渫 良才川 1基 牛耳川 低水路の整正 貞陵川 1基</p> <p>2. 流況改善施設 牛耳川 可動堰 1基 環境用水導水工 3基</p> <p>3. 空間整備 安養川 3拠点 28.2km 良才川 2拠点 13.2km 牛耳川 1拠点 14.0km 貞陵川 1拠点 7.8km</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>目標年次: 2010年(第1期事業) 目標年次 2002年)</p> <p>水質改善:</p> <p>安養川 BOD(生化学酸素需要) St.2 44.7 10.0mg/l St.4 39.8 10.0 St.5 41.2 10.0 St.6 23.7 10.0</p> <p>良才川 BOD St.2 13.4 10.0 15.3 6.0</p> <p>貞陵川 BOD St.3 34.0 6.0 44.5 6.0</p> <p>その他一般的便益: 生存面(災害の軽減、公害の軽減) 生活面(景観の向上、大気の浄化、アメニティの向上、レクリエーション機会の増大) 社会・文化面(地域社会の活性化、史跡・文化財等の保全) 自然保全面(動植物の保護、流水の保全) 教育面(環境教育・自然教育の機会増大) 経済面(公園整備費用の削減、地価の上昇、医療費の軽減関連産業の生産増大・雇用増大)</p>							
5. 技術移転	河川水直接浄化施設の計画・設計手法 / 河川空間利用計画と親水施設設計の手法の移転							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	自己資金で一部実施済(平成9年度国内調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 事業実施済。
状況 (平成5年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。 (平成9年度国内調査) 一部については自己資金で実施済。 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1993年4月～1994年10月 D/D(牛耳環境整備) コンサルタント / Dongbu Engineering Co 調査内容 / 空間整備、水質改善、水路整備 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1996～2001年 水路改良、市民広場の建設 その他: (平成9年度在外事務所調査) ソウル市当局は補充調査を行い、その結果に基づき事業を実施した。				

案件要約表 (F/S)

EAS MNG/S 301/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通産省及びモンゴル国鉄				
	現在					
7. 調査の目的	ザミンウード駅貨物積替施設短期整備計画を策定し、これまで中国に依存していた積替を改め、モンゴルでの物資輸送の円滑化を図る。					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1992.8 ~ 1993.3 (7ヶ月)	
			延べ人員		39.46	
			国内		21.80	
			現地	17.66		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	148,035 (千円)	コンサルタント経費	137,952 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザミンウード駅				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,217	内貨分 1)	314	外貨分 1) 1,903
	2)	0	2)	0	0
	3)	0	3)	0	0
	4)	0	4)	0	0
3. 主な事業内容	<p>上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000を、「百万円」と読みかえる。</p> <p>モンゴルと中国は軌間(ゲージ)が異なるため、国境のザミンウード駅に貨物積替施設を建設し、中国の貨車からモンゴルの貨車へ到着貨物を積み替える。このため、次の施設設備を建設または導入する。</p> <p>構内盛土、軌道配線、プラットホーム、信号整備、通信整備、照明整備、電源整備、アクセス道路、作業用通路、管理棟、現場詰所、信号機器室、信号扱い所、貨物一時保管施設、機器保管施設、盗難予防施設、職員宿舎、荷役機械(リーチスタッカー、フォークリフト、コンベヤー)</p>				
計画事業期間	1) 1993.6 ~ 1996.3	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 26.28	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 1.91	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[経済分析前提条件] モンゴルより中国へ支払う貨物積替手数料の削減 ロシアより中国へ支払う貨物積替手数料の取得 国境越えトラック輸送に必要な設備、装置に対する投資額の削減</p> <p>[財務分析前提条件] 貨物積替手数料の倍額改訂 貨物積替手数料の3年置き25%増額改訂 低金利の資金調達</p> <p>[開発効果] 貨物送達時間の短縮、外貨流出額の削減、雇用機会の創出、産業経済の活性化、物価の安定、国際的地位の向上</p>				
5. 技術移転	現地調査を通じ、需要予測、経済財務分析、計画手法等に関し技術移転。				

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	提案事業は実施済。				
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998 年度 提案事業実施済みのため	
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年1月 B/D(コンサルタント:PCI)</p> <p>資金調達: 1993年6月10日 E/N 11.21億円(ザミンウード駅貨物積替施設整備計画-1/2期) 1994年8月5日 E/N 10.07億円(ザミンウード駅貨物積替施設整備計画-2/2期)</p> <p>工事: 建設業者 - 鴻池組 一期工事 - ワゴン車貨物積替用施設建設 1993.10.21 着工(測量、井戸掘り、盛土用土砂運搬、建設用仮設事務所及び宿舍の建設) 1995年3月 完工 二期工事 - コンテナ車用施設建設 1994年11月 着工 1995年10月 完工</p> <p>管理・運営: モンゴル国鉄</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外事務所調査) 国の輸送力が増大した。技術的な更新がなされた。</p> <p>関連プロジェクト: (平成10年度在外事務所調査) 1993年3月、世銀により、「石油製品積替・保管施設調査」が実施された。予算上の都合により、世銀は他の援助国・機関からの融資により、このプロジェクトを実施することを提案した。モンゴル政府は日本の無償資金協力による実施を希望している。 事業費用(予定):22億円 事業内容:プラント、積替施設、トラック荷積施設、プラットフォーム、ディーゼル発電装置、実験施設、ビル等。</p>					

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/A 101/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	中部地域農牧業農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	食料・農牧省 (MOFA)				
	現在					
7. 調査の目的	モンゴル国中部に位置する6県1市を対象とした農牧業農村総合開発に係るマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1994年3月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1994.8 ~ 1995.3 (7ヶ月)
					延べ人月	115.22
					国内	39.30
				現地	75.92	
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング調査(別件) 土壌分析、水質調査、農家調査を現地の研究機関に再委託					
12. 経費実績	総額	446,269 (千円)	コンサルタント経費	349,869 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル中部地域(6県1市 235,000km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	50,800	内貨分	1)	15,600	外貨分	1)	35,200
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>早急に着手すべきプロジェクトとして7件のプロジェクトを提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 種子増殖プロジェクト 2. 灌漑農業技術開発プロジェクト 3. 畜産研究所技術開発プロジェクト 4. 遊牧地域用水施設整備プロジェクト 5. 牛乳生産改善プロジェクト 6. 農牧業情報伝達システム整備プロジェクト 7. 獣医研究所技術開発プロジェクト 								
4. 条件又は開発効果	<p>マスタープラン実施のための提言</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産者を側面から支援する金融制度、保健・共済制度等の支援体制の改善 2. 提案プロジェクト早期事業化のための準備と資金調達 3. 優先プロジェクトを早期に実施し、その経験を生かしながらマスタープランで計画された事業を順次実施 4. MOFAと研究機関等を含めた事業実施のための人材確保 5. 中央及び地方の関係機関を含めた効率的な連携体制の構築 								
5. 技術移転	<p>OJT: 21名 研修員受け入れ: 1995.2.15 ~ 3.16 - 1名, 1995.10.30 ~ 11.23 - 2名 セミナー: 約80名 報告書の作成</p>								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査(M/P)の実施及びプロ技実施(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成8年度国内調査) マスタープランで提案している農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査が実施された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年12月26日、外務省を通して提案7プロジェクト実施のために協力要請をした。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1996年7月の選挙の結果、政権が交替し、国家行政組織の大幅な改革が行われた。これに伴い本件担当機関が新たに設置された「農業産業省」となった。また、援助要請受入れシステムも変更され、首相直属の「援助調整ユニット」が一元的にコントロールすることとなった。これらの状況から援助の要請・受入れ手続等に関し、モンゴル国内の省庁間に若干の混乱がある。モンゴル側は、開調で提案されたプロジェクトのうち「種子増殖」についての早期実施を熱望している。種子の質の低下や優良種子の量の不足が農業生産の落ち込みの最も大きな要因となっているとのことである。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) IMFの指示により政府が再編されたが、モンゴル政府に当プロジェクトを実施するための十分な資金はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査の詳細については、「モンゴル農牧業協同組合改善計画 (M/P) (A110/97)」を参照。</p> <p>(平成10年度国内調査) 次段階事業：家畜感染症診断技術改善計画 (Improvement of Diagnostic techniques of Animal Infectious Diseases) 種別：プロジェクト方式技術協力 実施期間：1997年7月1日～2002年6月30日 資金調達：97,415,135JPY 裨益： 裨益効果：近代的診断技術の獲得と活用により、モンゴル国に於ける感染症改善 裨益対象：獣医研究所 内容：免疫学研究所の創設と色材の提供及び日本での研修。 技術協力： 研修：年間5名の研修員受入 (平成17年度在外調査) 短期研修：2名、博士課程：1名 専門家派遣：モンゴル農業大学への長期専門家5名(病理、微生物、原虫、ウイルス、調整)の派遣</p> <p>状況： (平成17年度在外調査) フォローアップに於いて、JICAから新たに消耗品調達の為の資金が提供された。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1999年7月「種子増殖プロジェクト」に関して無償資金協力要請(US\$8,035,000、機材供与、施設建設)</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の優先プロジェクトとして提案されている「農牧業情報伝達改善プロジェクト」が契機となり、今年「地方遊牧民に対する情報支援計画」に係る基本設計調査が実施される。</p> <p>(平成17年度国内調査) JICA開発調査「ソド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画」(2003年2月 - 2006年2月の予定)が実施中。その中で、遊牧地域の用水施設(井戸)整備、放牧地の適正管理を実施。</p> <p>(平成17年度在外調査) モンゴル国食糧・農業省(Ministry of Food and Agriculture)は、2003年、農業統計情報網改善事業の技術協力プロジェクトに係る資金要請を行った。JICAはこれを受け、2003年から2004年にかけてシステム稼働の可能性を調査するが、JICAと食糧・農業省は3つの事業、農牧業協同組合と拡張サービス、農業情報システムを統合することに合意した。食糧・農業省はこれを受け3つの事業を統合した事業の技術協力プロジェクトを2004年に要請した。同予備調査が2005年11月に実施される予定である。この調査終了後、2006年4月から集約的な家畜・農作物事業が実施される予定である。 食料・農牧省はモンゴル政府に代わり、日本政府に対し2006-2007年度実施開発調査として、灌漑に於ける小麦生産の可能性(Possibility of Growing Wheat Under Irrigated Condition)を要請した。</p> <p>次段階事業：酪農生産改善プロジェクト 実施期間：2004年6月 資金調達： 調達先：日本信託基金 調達額：1.9百万USD 裨益対象：酪農家、牛乳生産者、家畜所有者、及び消費者 内容：同プロジェクトは、日本と国連食糧農業機関(FAO)からの技術協力により2004年6月から実施されている。対象は、セレンゲ県サイクハン郡及びマンダル郡、トブ県ムンゲンモト郡、ダルハン・ウール県ダルハンクーン株式会社、ウランバートル市ジャーガレント村及びスー・アンド・モンシュ株式会社である。この事業では、酪農設備及び交換部品の供給、酪農の最新技術のノウハウを指導する国立酪農訓練センターの創設等もを行っている。</p> <p>次段階事業：農村畜産業改善計画 (Improvement Plan of Livestock Farming System in Rural Area) 裨益： 裨益対象：農村生活者及び家畜所有者 実施時期： フェーズI：2003年3月 - 6月 フェーズII：2003年8月 - 12月 フェーズIII：実施中 内容： フェーズIII：フェーズIとIIを基にしたパイロットプロジェクトであり、雪害緩和対策として行われている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ウランバートル市水供給計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウランバートル市都市計画局				
	現在					
7. 調査の目的	地下水開発を中心としたウランバートル市水供給のマスタープラン策定及び優先プロジェクトのフィージビリティ調査。					
8. S/W締結年月	1993年3月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 三井金属資源開発株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1993.7 ~ 1995.5 (22ヶ月) ~
					延べ人月	87.03
					国内 現地	32.94 54.09
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	592,403 (千円)	コンサルタント経費	349,271 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																															
		2)	0		2)	0		2)	0																															
		3)	0		3)	0		3)	0																															
		4)	0		4)	0		4)	0																															
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																															
		2)	0		2)	0		2)	0																															
		3)	0		3)	0		3)	0																															
		4)	0		4)	0		4)	0																															
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																								
<p>1. 既設上流水源の取水量拡大 (24,000m³/日 72,000m³/日)</p> <p>2. 既設中央水源の取水量拡大 (97,000m³/日 114,300m³/日)</p> <p>3. 新水源“ナライハ上流”の開発 41,400m³/日</p> <p>1. は、送水ポンプの増設、送水パイプ増設</p> <p>2. は、送水ポンプ及び井戸の改修</p> <p>3. は、井戸新設、送水ポンプ及び送水パイプの新設</p>																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1997.1 ~ 1997.12</td> <td>2)</td> <td>2000.1 ~ 2001.1</td> <td>3)</td> <td>2001.1 ~ 2003.1</td> <td>4)</td> <td>~</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1997.1 ~ 1997.12	2)	2000.1 ~ 2001.1	3)	2001.1 ~ 2003.1	4)	~		4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 1997.12	2)	2000.1 ~ 2001.1	3)	2001.1 ~ 2003.1	4)	~																																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																														
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																														
<p>1) 水源の汚染対策を相手国負担で実施。</p> <p>2) 持続的開発のため、井戸1本当たりの取水量を1,500m³/日に制限する。</p> <p>3) 下水道施設の拡充を相手国負担で実施。 (効果) 日常的な断水の解消。都市開発の社会基盤が整う。</p> <p>* EIRR: (1) ~ (3) 3.5% FIRR: (1) ~ (3) 2.6%</p>																																								
5. 技術移転																																								
<p>OJT: 12名 × 約10ヶ月</p> <p>研修員受け入れ: 2名 × 1ヶ月</p> <p>報告書の作成: 6名</p>																																								

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	工事完了(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) 1995年 相手国担当部局の消滅で、調査期間中の担当者が不在となる。 掘削機を使い井戸を21本掘る。 1996年 選挙により政権が変わり、機構改革中。 掘削工事の準備として深度100mの調査。 OECFローンを予定していたが、他案件の道路、鉄道、発電プラントで多額のローンを抱えており、これ以上の新規ローンは難しいと考える。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 基本設計 実施期間: 1995年9月 - 1996年1月 コンサルタント: 日本上下水道(株)</p> <p>次段階事業: ウランバートル市給水施設改修計画 実施機関: ウランバートル市上下水道管理公社(USUG) 資金調達: 調達先: 円無償 第一期(緊急リハビリ計画): E/N締結 1996年6月17日 第二期: E/N締結 1997年5月19日 調達額: 第一期: 171百万円 第二期: 2,083百万円 工事時期: 1996年 - 1999年 コンサルタント: 日本上下水道(株) 裨益効果: 第一期: 1. 中央水源では、1日あたりの塩素消費量が2.5回に、年間24~26tから10tに減少。 2. 新しい塩素滅菌装置に設置された自動回復モジュールにより、居住者への滅菌処理された水供給の停止がなくなった。 3. ディーゼル・ジェネレータの設置で設備に対して安定的な電源供給が実施。 4. 流量計設置による、消費者1日あたりの水消費量の減少。 第二期: 1. Central Water Sourceの設備の60%を改修 2. キャパシティの20%増加 3. 年間、2.4百万kWの節電 4. 貯水池、取水口、送水パイプライン、CTPへの流量計、水位計設置により水生産、配水および消費のモニターが可能となった。</p> <p>技術協力: (平成11年度在外調査) 研修: 寒冷地における給水設備について: 1997年10月 1名 給水システムの漏水防止について: 1998年10月 1名 専門家派遣: 都市計画・給水エンジニア: 1998年4月1日~2000年4月1日 1名</p> <p>状況: (平成13年度在外調査) 設置された施設は稼働開始から2年以上が経過しているが、通信システム以外にはクレームはない、1999年から2001年に通信システムに関していくつかの問題の発生、部品の故障・破損等があるが、問題の原因究明及び解決のために建設会社が現地調査を実施しており、近い将来解決されると報告されている。 (平成17年度国内調査) USUGによって遠隔測定システムの基盤改善がなされた。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 204/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ウランバートル市電気通信網整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インフラ開発省				
	現在					
7. 調査の目的	首都のウランバートル市を対象に電気通信網整備に関する基本計画を策定するとともに、優先プロジェクト計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1995.9 ~ 1996.8 (11ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	25.70
				現地	22.47	
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	178,329 (千円)	コンサルタント経費	164,778 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	163,439	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	15,809	内貨分	1)	2,311	外貨分	1)	13,498
		2)	3,586		2)	412		2)	3,174
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
2010年の電話需要充足計画

F/S:
1. ATC-6電話局交換機等新設
2. ゲル地域等への加入者無線方式導入

計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2010.1	2)	1998.1 ~ 1998.1	3)	1998.1 ~ 1998.1	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	26.10	2)	5.40	3)	0.00
		FIRR	1)	13.10	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

開発効果:
より豊かな生活の実現と緊急時の通信手段の確保が可能となり、その裨益人口は約13万人と推定される。

5. 技術移転

研修員受け入れ: 2名 組織・運営・管理、人材開発、財務・経済・社会分析、電話会社・製造会社見学、ルーラル通信技術

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	民間企業により、ゲル地区通信施設整備実施済み。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 ᠮᠣᠩᠭᠣᠯ ᠲᠡᠷᠢᠭᠠᠨ ᠤᠯᠤᠰ	
<p>状況</p> <p>1. ゲル地区通信施設整備 資金調達: (平成10年度在外事務所調査) ゲル地区の通信施設整備計画に個人企業の参加が承認され、WILL事業が開始した。 民間企業MobicomがBOO方式により、基地局及び加入者局の設置、PSTN、セルラー網への接続を行っている。 (平成11年度在外事務所調査) サービス提供範囲が制限されかつ價格的にも消費者のニーズに対応していない状況である。 (平成13年度国内調査) 民間企業がゲル地区も含め、新興開発地域に無線アクセス(WILL)方式で通信サービスを提供している。運用ライセンスは政府から権利を取得した模様である。 サービス価格: 既存のモンゴル・テレコムが提供する固定電話利用料金よりは高いが、携帯電話料金よりは安く設定されている。 裨益効果: (平成14年度国内調査) ウランバートル近郊のゲルを設置している地域及び近郊の新興住宅地域でサービスの恩恵を受けている加入者規模は15,000加入者である。 (平成14年度在外事務所調査) モンゴル政府は事業達成のため投資を要請し、海外及びモンゴル国内企業にライセンスを発行した。その結果、モビコム(1999年モビフォン)、スカイテル(2001年)、モンゴル・テレコム(2002年)がCDMA-WLLサービスをゲル内及びウランバートルの遠隔地域で開始した。</p> <p>2. ATC-6設備改修計画 (平成10年度在外事務所調査) 未だ何の動きもない模様。 (平成11年度在外事務所調査) 資金調達難により未実施。 (平成13年度国内調査) マスタープラン完成後2年間円借款を申請したが、採択されず、その後フランスが無償(200万FF)で実施した。 (平成14年度在外事務所調査) 1998年～1999年に実施。資金調達の内訳は、フランスの無償資金(25%、835千FF)、モンゴル政府投資(50%)、モンゴル・テレコム(25%) ウランバートル市の交換機の許容量が、16,000回線に拡張した。2002年、モンゴル・テレコムは、ATC-6の許容量を3,000回線まで拡張する予定。</p> <p>3. その他 (平成10年度在外事務所調査) 「国際通信局をN7信号に変更する計画、及び国際通信局の部品購入について、日本政府の無償資金協力事業の枠での実施を関係機関に要請した。 (平成13年度国内調査) 資金調達: 1999年度、2001年度の日本のノンプロジェクト無償で実現 1期 2億円、2期 2億円(計4億円) 納入先: 日本電気 工事: (平成14年度国内調査) 2002年8月完工</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997年2月に約50億円の円借款及びSAPROF要請が提出され、1997年6～7月にOECF評価ミッション等が派遣されたが、同国通信事業の民営化動向が不透明であるとのことから、1997年10月開催の第6回モンゴル支援国会合においてはブレッジされていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 2005年3月にモンゴル国と韓国の合弁民間企業として設立された「SkyNetworks」社がウランバートル(Ulanbaatar)市内に光ファイバーケーブルを布設して、高速ブロードバンド通信サービスを提供している。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

EAS MNG/S 502/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ドルノド県ウランツァブ地域約1万800km ² を対象に縮尺2万5,000分の1の国土基本図を作成するものである。				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1993.2 ~ 1996.7 (41ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	95.75	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	765,820 (千円)	コンサルタント経費	1,099,518 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドルノド県ウランツァブ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	無し							
4. 条件又は開発効果	開発効果: 地下資源開発の基礎資料							
5. 技術移転	モンゴル国内で実施した現地作業(空中写真撮影、標定点測量、現地調査、現地候補)に参加したカウンターパートに対しOJTを行うほか、日本国内で行った各工程については、日本国内において技術研修を行った。研修員受入:4名							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	本調査の成果(地形図)はインフラ開発プロジェクトに活用される(平成10年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源	、
	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
	終了年度 理由
	1998 年度 成果の活用が確認された
<p>状況 (平成9年度国内調査) 本調査は、首都ウランバートルの東方約650kmに位置するドルノド県ウランツァブ地域の開発計画等の立案に必要とする約10,800km²について、空中写真を撮影し、その地域の1:25,000国土基本図を作成する事を目的とする。なお、同地域は、概ね北緯48°40'~49°40'東経114°00'~115°30'に囲まれた範囲であり、モンゴル北東部の県都であるチョイバルサンの北部に展開する準平原のステップである。 この地域の土地利用は大半が放牧地であり、次いで目につくのが飼料用草刈り場であり、稀に平坦地に麦作の行われる耕地が散在する。人口は少なく、多くは遊牧民である。</p> <p>主な調査事項は次の通りである。 1. 1/50,000 空中写真撮影 約10,800km² 2. 1/25,000 地形図作成 約10,800km²(128面) 本調査は、平成5年2月より開始し、現地において対空標識、空中写真撮影、標定点、現地調査、現地測量を実施し、国内において、空中三角測量、図化、編集、製図を実施し、平成8年7月迄の4年5か月をもって完了した。</p> <p>本調査地域には、豊富な地下資源が埋蔵されているものと期待されている。これらの開発、利用は今後の調査を待たねばならないが、その開発計画や保全に、本調査の成果である空中写真や国土基本図が活用されることが期待される。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本調査の成果である地形図は、インフラ開発のためのTumen-gon / Tumen-ekh国際プロジェクトに活用される。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 1/25,000 地形図は、Dornod 現地政府の地質調査・分析に十分活用されている。 また、本調査においてGPSがはじめて活用され、モンゴルにおけるGPSネットワーク実現を支援した。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 207/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	鉄道線路基盤改修計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	モンゴル国鉄				
	現在					
7. 調査の目的	老朽化が進んでいる鉄道の線路基盤、及び橋梁の改修計画に関するM/P策定及びF/S調査の実施。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1996.7 ~ 1998.2 (19ヶ月) ~
					延べ人月	79.27
					国内 現地	43.15 36.12
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、環境現況調査、化学成分分析調査、サンプリング調査					
12. 経費実績	総額	302,166 (千円)	コンサルタント経費	285,198 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スフートル〜バヤン間(約450km)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	26,200	内貨分	1)	7,800	外貨分	1)	18,400
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	12,200	内貨分	1)	4,600	外貨分	1)	7,600
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
築堤洗掘対策(11ヶ所)、落石対策(22ヶ所)、線路冠水対策(1ヶ所)、橋梁対策(12ヶ所)、線路横断排水対策(138ヶ所)の改修計画
合計:184ヶ所

F/S:
M/Pの中から、緊急性、重要度の高い箇所を選んだ。下記の合計72ヶ所。
築堤洗掘対策(7ヶ所)、落石対策(12ヶ所)、橋梁対策(11ヶ所)、路線横断排水対策(42ヶ所)の改修計画(概略設計)

[計画事業期間]
M/P: 1999 ~ 2019年
F/S: 1999 ~ 2004年

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 13.05	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 8.67	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

[条件]
1. 本プロジェクト実施に係るハード面の強化と併せて運転規制、災害警備体制等のソフト面の充実。
2. 本プロジェクト実現に係る資金の調達。
3. 本プロジェクト対象区間Sukhe-baatar, Bayan間以外の線路以外の自然災害対策への本調査の対策工の活用。

[開発効果]
モンゴル鉄道の安定輸送を可能とする。
モンゴル鉄道は、発電所用の石炭輸送及びモンゴル国民の生活のための石油、生活物資の輸入など、国民生活と密接な関係にある貨物を輸送している生活路線であり、自然災害対策を主とする本プロジェクトの実行はモンゴル国の健全な社会・経済活動の発展に寄与する。

5. 技術移転

OJT: 保線技術、自然災害対策等
カウンターパート研修(1996.11.4 ~ 12.1, 1997.11.25 ~ 12.14)

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度調査) 無償資金協力により一部事業が完工。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2002 年度 提案プロジェクトの実現	
状況				
第1次モンゴル国鉄道基盤改修計画				
資金調達:				
(平成13年度国内調査)				
2000年11月9日 E/N 5.3億円 「モンゴル国鉄道基盤改修計画 第1期」				
2001年6月4日 E/N 8.7億円 「モンゴル国鉄道基盤改修計画 第2期」				
*融資事業内容 自然災害対策				
(平成11年度在外事務所調査)				
鉄道改良プロジェクト(US\$16,000,000)、ザミンウッド駅における石油製品積換・貯蔵施設建設(US\$13,000,000)に関して無償資金協力要請予定。				
鉄道輸送改良プロジェクト(ステージ.) (US\$40,190,120)に関して円借款要請予定。				
工事状況:				
(平成13年度国内調査)				
工期 第1期 2001年4月・2001年11月				
第2期 2001年8月・2003年3月				
工事内容 護岸工、落石対策、線路横断排水工、橋梁改良				
工事業者 鴻池組				
工事進捗状況 第1期工事 2001年11月8日 竣工				
第2期工事 準備段階				
(平成14年度国内調査)				
工事完工 2002年10月				
第2次モンゴル国鉄道基盤改修計画				
資金調達:				
(平成15年度在外事務所調査)				
2003年6月23日 E/N 6.68億円 「第2次モンゴル国鉄道基盤改修計画」				
日本の技術協力:				
(平成11年度在外事務所調査)				
1998年10月・2年間:JICA専門家1名(鉄道システムの維持管理)				
1999年 : エンジニア職員2名JICA研修に参加(車輜維持管理、鉄道通信・信号の維持管理)				
M/P提案事業に関して技術協力を要請予定。				
(平成14年度在外事務所調査)				
研修員受入:モンゴル国鉄から2名(車輜維持、貨物運送管理)				
(平成15年度国内調査)				
専門家派遣(3人) 2003年10月・12月 「モンゴル鉄道整備プロジェクト・マスタープラン作成支援」				
(平成15年度在外事務所調査)				
研修員受入:2002年度:モンゴル国鉄のエンジニア職員2名、2003年度:モンゴル国鉄のエンジニア職員2名				
経緯:				
(平成10年度国内調査)				
モンゴル鉄道のSukhe-baatarからZamyn-undに至る幹線は、モンゴル国の重要な輸送手段であり、とりわけ長距離輸送及び国際輸送については、道路整備の遅れもあり、鉄道				
が国民生活に密接に係る物流の大動脈として重要な生活路線の役割を果たしている。				
今回の調査で、Sukhe-baatarからBayanに至る約450km区間における災害対策、コンクリート橋梁の老朽対策についてモンゴル鉄道に提案した。				
モンゴル側は、本プロジェクトの実施に当たり、路線の性格、国鉄の財政状況の問題から無償資金協力を日本側へ希望している。				
(平成13年度国内調査)				
鉄道輸送改良プロジェクト(ステージ.)に関して円借款は決まっていない。				
(平成19年度国内調査)				
特記事項なし				

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/A 110/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	農牧業協同組合改善計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業産産省、モンゴル農協協議会(NAMAC)、モンゴル民間牧畜民協議会(MAPH)、食糧農業省、モンゴル農協協議会(NAMAC)				
	現在					
7. 調査の目的	市場経済体制への移行期にあるモンゴル国経済において、農牧民経済の商品経済化に資するため、必要な流通システムを確立することを目的とした、農牧業協同組合の活動計画を提言するM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月)
					延べ人月	88.82
					国内	21.49
				現地	67.33	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	325,903 (千円)	コンサルタント経費	313,142 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートルのトレーニング・センターおよび、モンゴル農協協議会(NAMAC)の8農協、モンゴル民間牧畜民協議会(MAPH)の2農協からなる10個のモデル農協。 調査は、ドルノド県、ドルノゴビ県、ザブハン県、ドンドゴビ県、オブス県、ボルガン県、ヘンティー県、ゴビ・アルタイ県、ウブスハンガイ県で実施された。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	32,900
	2)	0		2)	0		2)	8,500
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. モデル農牧業協同組合強化計画
 - 1) Bayanberkh小麦生産・販売協同組合
 - 2) Yalalt食肉加工協同組合
 - 3) Galuut食肉加工協同組合
 - 4) Buyant-orgil食肉加工協同組合
 - 5) Bat Burenカシミア生産・販売協同組合
 - 6) Durvuljin-Tavan-Erdeneカシミア生産・販売協同組合
 - 7) Dalain Khugjil協同組合
 - 8) Shine-Urnult羊毛生産・販売協同組合
 - 9) Altan Tevtカシミア生産・販売協同組合
 - 10) Khar Hudeni協同組合
2. ウランバートルにおける研修・情報センター計画
10のモデル農協すべての強化に要する総推計コストは32.9百万USDであった。
ウランバートルの訓練・情報センターの設立に要する総推計コストは8.5百万USDであった。

4. 条件又は開発効果

- 勧告:
1. 農業通産省の中に農協の指導、助成、監督を担当する部局を定める。
 2. 現在作成中の「農協発展に関する社会プログラム」を早急に成案化し決定して、農協発展政策を明確にする。
 3. 現行協同組合法の第7章第30条を改正し、Aimag中央会及び全国中央会の販売・購入事業等の経済活動ができるようにする。
 4. 投資が出資金内で制限されている現行協同組合法第3章第9条3項を改正し、農協の経済活動の規模を大きくすることができるようにする。
 5. 農協及びその組合員の農業金融に関する情報の把握等や貸し付け条件を大幅に改善する。
 6. 地方行政、農業銀行、農業保険会社のサービス業務について、農協が受託できるようにすることを検討する。

開発効果:

1. 農牧業協同組合事業に対する効果: 農牧業協同組合へ参加する牧民の増加、生産量、品質、付加価値の向上、生産物及び生活必需品の安定供給、井戸の改修・新設による自然草地利用の改善、委託販売増加によるマーケティングパワーの強化、乾草及び飼料作物供給の増加、ホトアイルや牧民グループの形成を通じた効率的な生産物集荷、生活必需品供給及び情報伝達
2. 組合員 / 家族 / 地域住民に対する効果: 組合員の収入及び生活環境の改善、生活必需品の安定供給、過重労働の軽減、ホトアイル及び牧民グループの形成を通じた世代間の伝統知識伝承及び社会道徳の維持
3. Sumに対する社会経済インパクト: Sumの経済活性化、加工場などにおける雇用機会の創出、Sum内の食料安定供給
4. 近隣Sumの農牧業協同組合に対する効果: モデル農牧業協同組合強化の成果の展示、モデル農牧業協同組合を通じた集荷、加工及び販売の増大、モデル農牧業協同組合からの生活必需品供給、地域経済の活性化、市場流通情報の普及

5. 技術移転

--	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 提案事業の実現に向けた事業が実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) (平成12年度国内調査) (平成13年度国内調査) 無償に向けた動きがある。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 食糧農業省及びモンゴル農協協議会(NAMAC)は、日本の技術協力の支援を受けて、農協及びその活動の強化を考えている。プロジェクトには、農協スタッフの教育、農業製品のマーケティング情報の交換、農協事業への財源確保等を含む。さらに、モンゴル政府は、2003年を「共同組合活動促進年」とすることを通知した。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:「複合農牧業経営モデル構築支援」 実施期間:2006年6月～2009年6月 プロジェクト目標:生産者が食料農牧省や農牧業普及センターなど公的機関サービスを活用しつつ、現場レベルで複合農牧業経営モデルを設立すること。 実施機関:食料農牧省、国家農業協同組合協会(NAMAC) 農業協同組合のガイダンス・支援・監督を行う部局が、食料農牧省内に設置 内容:選定された経営体の運営能力向上、収入の増加、農牧業生産者の運営能力向上、選定された経営体が農牧業関連情報や市場情報へのアクセスが可能となること、協同組合員の収入増加、生活環境の改善、対象地域および周辺ソムにおける農牧業協同組合への影響 資金調達: 調達先:日本政府 無償資金協力 調達額:200百万 JPY 裨益効果: 1) 住民に対する利益(選定された経営体の収入増加、農業技術の移転、機材の調達、選定された経営体への多数の技術研修)、 2) 地域に対する利益(地域経済の活性化、選定された経営体の経験を地域に紹介) 3) JICAはプロジェクトを通じ、ブルガン県、ダルハン・ウール県、セレンゲ県の8ソム内24経営体で複合農牧業経営モデル形成を支援(24経営体のうち、NAMACの9農業協同組合がプロジェクトに参加している)。</p> <p>技術協力: 研修プログラム:日本で研修(2) ベトナムで研修(1) Khukh Khotで多くの技術研修 専門家派遣:2名(乳牛の専門家は、乳量増加と飼料配合に関して助言。肉牛の専門家は、繁殖牛の飼育方法と繁殖管理と選抜について助言)</p>				

案件要約表 (基礎調査)

EAS MNG/A 502/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	セレンゲ県森林管理計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	自然・環境保全省			
	現在				
7. 調査の目的	セレンゲ県(428万ha)でランドサットデータの解析により土地利用状況の調査を行うとともに、インテンシブエリア(16万ha)において森林管理計画ガイドラインを策定し、モデル地域(3万ha)において森林管理計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1994年1月				
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 アジア航測株式会社	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1994.3 ~ 1998.3 (48ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	30.85	
			現地	54.89	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影(1994年、1997年)				
12. 経費実績	総額	359,157 (千円)	コンサルタント経費	336,566 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セレンゲ県 428万ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

本調査では、航空写真(160,000ha、縮尺1:25,000)、ランドサットデータ分析、森林種類別地図(縮尺1:25,000)作成、土地地図(縮尺1:25,000)作成、森林管理計画地図作成、土地利用・作物図(縮尺1:50,000)作成が行われた。

森林管理計画

- ・伐採計画
- ・更新計画
- ・林道
- ・森林保全
- ・森林保護

4. 条件又は開発効果

条件:

- ・森林火災の防止
- ・森林資源の造成
- ・森林調査技術の改良
- ・森林管理計画実施体制の整備

開発効果:

森林資源の保全・造成と林業・林産業の活性化に寄与する。

5. 技術移転

地形図作成及び衛星データ解析に伴う現地調査、スタディエリアの概況調査、インテンシブエリアの調査、森林管理調査ガイドライン策定調査、モデルエリアにおける森林資源調査に係る技術。

カウンターパート研修(4名)。

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度調査) 提案事業の実現に向けた具体的な進展に関する情報は得られていない。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 実施体制が整っていないので資金要請はまだ提出せず、協力隊員がプロジェクト実施に向けて準備をしている。</p> <p>(平成15年度国内調査) その後の具体的な動きはない。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 211/98

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	アルタイ市地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インフラ開発省				
	現在					
7. 調査の目的	モンゴル国政府の要請に基づき、アルタイ市における保健衛生の改善及び地域開発の基盤整備を図るため、地下水を中心とした水資源開発にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについて2005年を目標としたF/Sを実施する。さらにカウンターパートに対する技術移転と、水質・衛生知識の改善の為の教育を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 三井金属資源開発株式会社			10. 調査団	13	
					調査期間	1996.9 ~ 1999.3 (30ヶ月)
					延べ人月	69.00
					国内 現地	16.60 52.40
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 水利用実態調査・住民意識調査、試掘調査、環境影響調査、測量、水質分析、衛生教育機材作成 国内再委託: 衛星画像解析					
12. 経費実績	総額	649,208 (千円)	コンサルタント経費	313,419 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゲル地区、アパート地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	996
		2)	0		2)	0		2)	2,034
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P
既存施設改修: 1. 既存井(4井)の改修、2. 水中ポンプの交換と遠隔操作設備

新設設備:

1. 貯水池に水位計設置(2台)
2. 給水車購入(3台)
3. 水運搬器具(2,792台)
4. G-1, G-2, G-3ゲル地区への主配水管管理設置(径150-250mmX11.0km)
5. ゲル地区への給水キオスク設置(G-1:6箇所、G2:3箇所、G-3:5箇所)
6. 生産井戸1井掘削
7. 送水管設置(生産井戸から貯水池へ、200mmX7.0km)
8. ポンプ場建設(1.5m³/minX65mx2台)

計画事業期間	1)	1996.9 ~ 1999.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[効果]
調査期間中、調査団が準備したテキストを利用して学校教員、ヘルス・ボランティアへの訓練教育、母子への衛生教育が実施された。その後、市の社会健康センターは継続的に一般向けの衛生教育を実施している。

5. 技術移転

井戸掘削指導(アルタイ市水資源公社)及びカウンターパート研修(2名)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成15年度在外事務所調査) 自国資金で一部事業を実施している。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 提案事業の実現に向けて、アルタイ市は要請したが、資金及び人材不足のためモンゴル政府は対応できなかった。水量不足と悪い水質はモンゴル西部地域の発展を阻害している。ADBの資金により、1998年から2002年にかけて、西部地域の5箇所の地方センターで「地方都市基本都市サービスプロジェクト」が実施された。このプロジェクトによって、5地域では水供給及び下水道システムが改修された。しかし、このプロジェクトが開始した際に、アルタイ市では地下水開発の調査が行われていたため、このプロジェクトには含まれなかった。</p> <p>近年、アルタイ市では、水供給施設の老朽化が原因で、しばしば断水することがある。また、現地の人々は、悪い水質が疾病率の高さの原因であると信じており、アルタイ市から他の地域への移住を引き起こしている(アルタイ市の水のマグネシウム以外の化学物質のほとんどは、モンゴル基準の範囲内にあることを調査団は示している)。モンゴル政府は、日本政府の無償資金協力により重要な提案プロジェクトの実現を要請している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 資金要請先: 円借款、無償資金協力 ・要請時期: 2000-2002年 ・要請実現の状況: 回答なし</p> <p>モンゴル政府は2003年度予算で送水管設置(200mm × 1.6km × 2)(総額100トログ)を実施した。また政府は2004年度予算で提案事業の内、以下について実施を計画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モンゴル製浄水機の設置 ・塩素処理装置の設置 ・塩素処理施設の改修 ・ロシア製ポンプの設置と試錐孔(しすいこう)の修理 ・配水管(2km)の設置 <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/S 102/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	市場経済化支援調査					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	大蔵省				
	現在					
7. 調査の目的	市場経済への移行を進めるモンゴル国の開発戦略、公共投資計画及び具体的な経済改革プログラムの実施計画を策定し、併せて共同作業を通じてモンゴル経済政策立案者の育成を図る。					
8. S/W締結年月	1998年4月					
9. コンサルタント	株式会社大和総研 株式会社野村総合研究所			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1998.9 ~ 2000.3 (18ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	349,890 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 農牧業 - 政府による制度的・物的インフラ面の充実・強化 2. 鉱業 - 外国直接投資を誘因できる環境造り 3. 第三次産業 - 観光業に対する政府によるインフラ面の充実、海外でのキャンペーン 4. 経済成長を担う民間セクターと政府によるリーダーシップに関する官民間のコンセンサスの形成 5. 中期公共投資計画の効果的・効率的実施 								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転									

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	情報が無いため			
3. 主な情報源		4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成17年度在外調査) 標記調査報告書は公共投資プログラム策定の計画段階に使用されたが、調査終了後に国家開発計画に変更が生じたため提案事業が計画されていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 204/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ウランバートル市道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路局				
	現在					
7. 調査の目的	モンゴル国の首都ウランバートルの市内道路(延長約234km)の長期整備計画(目標年次2010年)を策定し、優先区間の改良に係るフィージビリティスタディ(目標年次2005年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1997年8月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	11	
					調査期間	1998.1 ~ 1999.4 (15ヶ月)
					延べ人月	42.77
					国内 現地	36.47 6.30
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、道路施設インベントリー/現況調査、初期環境影響調査、環境現況調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	194,656 (千円)	コンサルタント経費	112,600 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ウランバートル市内(含む 6つの衛星町村) F/S: ウランバートル市内(衛星町村は含まず、市街地のみを対象とした)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	5,611	内貨分	1)	1,289	外貨分	1)	4,322
		2)	35,297		2)	6,680		2)	28,617
		3)	46,729		3)	9,123		3)	37,606
		4)	18,423		4)	3,293		4)	15,130

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
4車線化を基本に一部2車線の改良(橋梁新設を含む) 216,796US\$1000(経済コスト)

F/S:
1. 中央ルートの改良(橋梁新設を含む) 工期 2年
2. 北ルートの改良(橋梁新設を含む) 工期 4年
3. 南ルートの改良(橋梁新設を含む) 工期 6年
4. 環状線ルートの改良(橋梁新設を含む) 工期 3年

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.70	2)	11.30	3)	6.40	4)	10.50
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

前提条件: 調査地域の将来社会経済フレームワーク

	1998	2000	2005	2010	2020
人口	617,500	655,000(2.2%)	725,000(2.1%)	790,000(1.7%)	925,000(1.6%)
一人当たり地域総生産額(*1)	169,629	183,000(2.5%)	207,000(2.5%)	234,000(2.5%)	302,000(2.6%)
地域総生産額(*2)	104,198	120,000(4.85%)	150,000(4.6%)	185,000(4.3%)	279,000(4.2%)

*1: 1993年価格

*2: 1993年価格

% : 対前年比年間平均伸び率を示す

5. 技術移転

OJT
セミナー
本邦研修: 1人

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 「ウランバートル市道路整備計画」が完成し、「ウランバートル市高架橋建設計画」が建設中。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成12年度国内調査)
一般国家予算、道路基金、特別税等からなる道路整備資金は、予算枠全体が逼迫している中で、モンゴル政府は既存道路維持管理の継続的な実施の重要性から、本調査の提言に沿って、ウランバートル道路基金法から10億トグリグ(1.0 Million US\$)を充当した(2000年11月時点)。さらに1999年5月、本調査のF/Sで提案された道路整備についてモンゴル政府は日本政府の無償資金案件として要請した。これを受けて、JICAでは基本設計調査を実施することを決定し、2000年5月に調査団を派遣した。

次段階調査:B/D
実施期間: 2000年5月
調査結果:
1. 産業道路拡幅改良(延長 8.4km)、西端及び東端2車線改良(2.8km)、鉄道中央駅～新市場4車線拡幅改良(5.6km)、セルベ川橋梁4車線新設(51.12m)
2. 交差点改良(ゲセル寺院前、西十字路、東十字路)
3. 機材調達(アスファルトプラント、道路維持補修車、バックホーローダー等、11機種)

(平成15年度在外事務所調査)
ウランバートル市バスターミナル - Eagles Street 間立体交差道路建設に係る無償資金協力の要請提出済であり、現在日本政府が審査中である。

(平成16年度国内調査)
次段階事業: ウランバートル市道路整備計画
実施期間: 2000年11月 - 2004年3月
実施機関: モンゴル国ウランバートル市
目的: 基本設計実施後、建設まで、
標記調査報告書との関係: 標記調査報告書において提案された複数プロジェクトの一つ。
資金調達:
要請日: 1997年8月
調達先: 円無償 EN 締結日 2000年11月9日 2001年6月4日
調達額: 1,948百万円
内容: 単年度とA国債(3年)、基本設計調査結果を受けて、8.4kmの道路改良(一部拡幅4車線化)と橋梁架替・新設、3交差点改良(導流路化)および11機種の機材調達。
工事業者: 鴻池建設
設計・工事期間: 2001年9月 - 2004年3月
設計・工事進捗: 100% 完工

技術協力:
研修プログラム
派遣人数: 1名
時期: 2002年6月
内容: 道路運営維持管理

(平成17年度国内調査)
次段階事業: 環状ルートの改良(鉄道フライオーバー)
資金調達:
要請先: 円借款
要請額: 23 million USD
状況: 無償資金調査要請中

(平成21年度国内調査)
無償資金協力「ウランバートル市高架橋建設計画」
(目的)ウランバートル市内における安全で円滑な南北交通の確保。
(事業概要)
イフ・トイルー通りとエンゲルス通りを結ぶ鉄道を跨ぐ道路高架橋(橋長262 m、取付道路延長633 m)が建設される。
1) 鉄道跨線橋および南北取付道路を建設する
2) イフ・トイルー通りの交通管理を強化する
3) エンゲルス通りを4車線化する
4) 適正な運営・維持管理がなされる
(資金調達)無償資金協力(2009年1月、2009年5月)
(現状)基本設計、詳細設計が終了し、現在建設中。

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 205/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インフラ開発省観光局				
	現在					
7. 調査の目的	モンゴル国政府の要請に基づき、脆弱な自然環境及び地域社会との調和に留意しつつ搖籃期にある同国の観光産業の振興を図り、ひいては同国の持続的な開発と民生の向上に寄与するため、観光開発に係る包括的なマスタープラン及び優先地域の開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1997年10月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ 日本工営株式会社			10. 調査 団	17	
					調査期間	1998.3 ~ 1999.7 (16ヶ月)
					延べ人月	102.57
					国内 現地	44.95 12.67
11. 付帯調査 現地再委託	1. 観光客へのインタビュー調査、2. 社会環境調査、3. 自然環境調査、4. ビデオ・プログラム					
12. 経費実績	総額	233,292 (千円)	コンサルタント経費	215,686 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P : 6部門のプランから構成される全国観光開発計画を策定し、以下の提案を行った。

1. 観光商品開発プラン (遺跡修復、博物館建設等)
2. 観光制度整備プラン (投資セミナー開催、投資促進資料の配布等)
3. インフラ整備プラン (道路網、レストラン、トイレ等の改善等)
4. 人材育成プラン (職業訓練の強化、ガイドコースの開設等)
5. マーケティング (メディアを通じた海外マーケティング強化等)
6. 国内観光開発プラン (スパリゾートやレクリエーション施設の改善)

F/S : 2005年までに実行すべき優先プロジェクトおよびプログラムとして、政府行政組織強化プログラム (観光局、NTCの強化等)、人的資源開発プログラム (ICBの改善等)、文化観光拡大プロジェクト (博物館の改善等)、自然観光開発プロジェクト (テレレジ・ビジターセンター整備等) 等の提案を行った。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	31.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

プライオリティ・プロジェクトの実施により、観光需要は2005年に75,000人、2015年に210,000人に増加することが予想される。この需要増加による外貨獲得収入は年間2億3,200万ドル (2015年) となり、プライオリティ・プロジェクトの投資額との利益率を換算すると、経済収益率 (EIRR) が31.1%である。これはモンゴルにおける投資機会費用15%より十分高く開発効果は大きいといえる。

5. 技術移転

技術移転セミナー、本邦研修

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 一部提案事業が他国ドナー支援等により実施された。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

<p>状況 (平成12年度国内調査) 市場経済移行後のモンゴル国経済は必ずしも順調ではない。ソ連からの補助が消えたのみならず、ソ連圏という市場を失い、替わるべく市場は開拓されていない。安定的な発展を目指すために外貨獲得が必要であるが、国際的に競争力のある産業はわずかである。この意味で国際観光振興にかけられる期待は大きい。本件調査終了後、National Tourism Center (後にTourism Board: TB)が予定通りに設立されるなどの進展があり、JIC観光プロジェクトは4番目の案件として在ウランバートル日本大使館に提出された。来年1月モンゴル首相来日の際、討議される予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 2001年8月にモンゴル政府より再度2番目の優先案件として日本政府に要請された。 また、調査団が通訳として雇用したモンゴル人が調査終了後にTourism BoardのDeputy Directorに就任し、調査の提言を精力的に推進中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 2000年5月に観光法(The Tourism Law of Mongolia)が発効、2001年11月修正。観光法では、観光の定義、観光関連組織の責任分担、ツアー・ガイドやホテルの分類・ランク付け等を規定しており、この観光法に基づき、次のような規則を制定。 - State Monitoring Regulation for Tourism - Regulation of Classification and Grading of Tour Guides - Regulation of Classification and Grading of Hotels and Tourist Camps - Temporary Regulation of Classification of Tour Operators 2000年に「ホテル基準」「ゲル・キャンプ基準」を設定し、2002年に改訂。2002年には、ウランバートルの116のホテル、108のゲル・キャンプが星によってランク付けされた。 モンゴル政府は、2003年を観光年"Visit Mongolia Year"と設定し、そのためのイベント準備のための国家委員会を設立した。ウランバートルでは、「モンゴル文化パーク(Mongolian Culture Park)」「観光道路(Tourist Street)」の設計図案、建設場所を決定。2002年には、東京、ソウルに観光代表部を設置し、観光客のモンゴル招致のための活動を行っている。 本調査の提案プロジェクト「観光人材の開発(Development of tourism human resource)」、(6.662 million US\$)、「観光インフラ開発(Development of tourism infrastructure)」(18 million US\$)は、2002～2003年に日本の借款要請を行うことをモンゴル政府が承認している。</p> <p>(平成15年度国内調査) 円借款の要請が担当当局から毎年モンゴル政府外国援助窓口に提出されているが、政府内のプライオリティが採択されるほどには高くないため、正式要請には至っていない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1. 観光開発計画(マスタープラン)の実践のため、政府は以下取り組みを実施した。 1) 観光業は経済セクターでも特に重要性の高いものと位置付けられ、政府の行動計画(2000-2004)及び社会経済開発基本ガイドラインには観光促進、観光法施行を目指した一連の政策が盛り込まれた。 2) 政府実施機関であるモンゴル観光庁(MTB)が1999年1月に"国家観光センター(NTC)"の名称で設立され2000年9月9日にMTBに再編成された。MTBは政策の実施と観光促進業務を担う。 3) モンゴル観光法が2000年5月5日に制定、2001年11月30日に改正された。同法は観光の定義付けをし、政府、観光に携わる機関の責任と義務、行政機関の組織構造、権利、責任、ツアーガイド、オペレーター、ホテル、観光業監督機関に係る分類と等級付け、観光開発に係わるインフラストラクチャー配置(計画)、法律違反時の罰則について明記されている。この法律と関連して下記を含む規定が設けられた。 - 国家観光業監督規定 - ツアーガイドの分類と等級付けに関する規定 - ホテル、ツーリストキャンプの分類と等級付けに関する規定 - ツアーオペレーター分類規定(暫定) 2. モンゴル政府は2003年を"モンゴル観光年"と宣言し、同イベントを総括する国家委員会を設立した。 3. ウランバートルのMongolian Culture ParkとTourist Streetの設計図初稿が完成し、建設地が決定した。 4. ホテル規格、ツーリストキャンプ規格が2000年に採択、2002年に改正された。2001年には116のホテルと108のキャンプが格付けされた。 5. 観光産業の商品、サービスの多様化と質の改善、従業員研修の実施、企業評価と競争力の向上を目的とする研修コース(観光ガイド、応急手当、travelling "tracelessly"(環境を汚染しない観光)他が援助機関などの協力の下計画された。 6. モンゴル航空は定期便(26機)(国際便、目的地: モスクワ、北京、ベルリン、フランクフルト、アルマアタ、イルクーツク、フフホト、ソウル、東京、シンガポール)を運行する。 7. 2002年9月ウランバートルで投資フォーラム2002が開かれた。 8. 観光庁在外オフィスが東京とソウルに2002年開設された。 9. 第9回援助供与国会合において、モンゴル政府は各ドナー、国際機関より観光教育向上プロジェクト(22.2百万ドル)を日本の援助、円借款(2003-2004年度)を活用して実施するよう提案された。 他に「観光産業人的資源開発プロジェクト(6.662百万米ドル)」、「Kharkhorin地域観光開発プロジェクト(35百万米ドル)」も同様に日本政府への申請プロジェクトリストに記載。</p> <p>(平成16年度国内調査) 政府内の調整がつかず、部分的な細切れでJIC案件として提案されたが、採択にはいたらなかった。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 2000年以降資金要請を行っているが、事業は実施されていない。事業実施に向けて資金援助要請を継続するとともに、他の資金調達先を検討していく方針である。</p> <p>(平成21年度国内調査) 「総合的観光開発プロジェクト」に関しては、モンゴルにとって観光産業は、鉱業や畜産業とともに国家経済において重要な位置を占めるものの、開発調査後に円借款の要請が度々なされたが、優先順位等の関係で採択されるにはいたっていない。 開発調査で提案されたのは総数42件からなる総合的観光開発プロジェクト群であるが、その一部には以下に示す通り、場所を変えアプローチを変えて、他のドナーの支援等により実施されるものもある。 1) 観光道路 トルコ政府がモンゴル国内のトルコ民族発祥の土地に資料館を建設し、カラコルムからその資料館までの道路を整備した。 2) テレリジ国立公園のビジターセンター 開発調査の後にGTZがビジターセンターを建設したが火事で消失。現在、再建要請を行っている。 3) モンゴル自然史博物館 一般文化無償が合意され展示が改善されつつある。 4) 日本国環境省によるエコツーリズム協力案件 2008年から3か年の予定で、モンゴル自然環境観光省をCPとして、エコツーリズム紹介・普及のための技術協力が進行中である。</p>				
---	--	--	--	--

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/S 115/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	郵便事業改善計画調査				
3. 分野分類	通信・放送 / 郵便	4. 分類番号	204020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	モンゴル郵便公社、モンゴル国インフラ開発省			
	現在	モンゴル国インフラ省			
7. 調査の目的	1. モンゴル国の郵便事業改善の為にマスタープランを策定する。2. 本調査期間を通して、モンゴル国のカウンターパートに対する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1999年10月				
9. コンサルタント	株式会社野村総合研究所 株式会社パデコ	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	2000.3 ~ 2001.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	34.50	
			国内	12.50	
			現地	22.00	
11. 付帯調査 現地再委託	Premier International, Inc. (現地調査会社) に下記3テーマを再委託 (a)個人を対象としたニーズ調査、(b)企業を対象としたニーズ調査、(c)政府機関を対象としたニーズ調査				
12. 経費実績	総額	153,117 (千円)	コンサルタント経費	138,584 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>6つの改善プログラムを提案した。短期的には、研修、備品、小型運搬機器等の投資が中心であり投資額は大きくないが、2005年以降は、車両、新規施設、PC等の投資が拡大していく。</p> <p>(1) メールハンドリングの改善プログラム (US\$74,000) 郵便物の紛失や損傷を防ぎ、MPCの評価を高めるためにコンベヤ等を導入。</p> <p>(2) 郵便集配改善プログラム (US\$75,000 / 年) 稼働している車両102台のうち、年間15台づつ代替。</p> <p>(3) 経営支援システム導入プログラム (US\$400,000) 経営管理や送金・決済等の新規サービスで活用できるPC導入(2005年に約200台を導入)。</p> <p>(4) 研修・トレーニングプログラム (US\$8,290 / 年) 幹部及び職員の研修。</p> <p>(5) 郵便取扱施設新設プログラム (US\$360,000) 郵便の需要増加にあわせてUB市内に新規の郵便取扱所を設置。 (鳩便の需要増加の状況を見ながら)</p> <p>(6) 鳩便車両プログラム (US\$30,000) UB市内において、鳩便サービスを向上させるために3~4台程度の車両を追加投入。</p> <p>提案プロジェクト予算 内貨1)約Tg980百万 外貨1)約US\$947千 (注) 3の6つのプログラムへの予算合計。ただし、上記(2)、(4)は毎年の予算額。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>郵便需要が未だ低開発状況の中、郵便の信頼性向上と需要開発が短期的に重要な課題である(上記の(1)、(2)、(4))。"鳩便"と呼ぶ近代郵便サービスの需要拡大及び送金・決済サービスや郵便局での新サービスが拡大してくることを期待し、順次長期的な投資として、(3)、(5)、(6)を導入していくシナリオである。</p>							
5. 技術移転	<p>技術移転セミナー(2回)。その他、MPC職員向けのセミナー等も現地調査時に随時開催し技術移転を推進した。</p>							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 746 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査実施時の活発なM/P検討、技術移転等を経て、郵便サービスの信頼性向上及び需要拡大に向けた主体的な取り組みが、MPCを中心としてスタートした。調査団が実施した技術移転セミナーには、MPCの本社管理部門はもとより郵便局の管理職や担当者も多数参加し、M/Pの内容を最大限に理解し、業務での実践に活かしている。坂東作業監理委員長も、現地での技術移転セミナーや主要なミーティングにご参加し、日本における郵便事業のノウハウ等の移転も積極的に行われた。調査団が作成した報告書やプレゼンテーション資料は、MPCの多くの役職員が活用していると聞いている(MPCとして調査団のレポートやプレゼン資料を郵便局に常備)。 今後の日本への支援の要請については、MPCが郵便事業の短期的な改善を主体的に進めつつ、またモンゴル国政府としてもMPCを十分に支援しながら、モンゴル国側から必要に応じて正式なルートで要請することとされた。研修員の派遣や日本からの専門家派遣についても同様である。 調査団は、国際協力事業団の指導のもと、本開発調査のファイナルレポートし、予定通りのミッションを終了した。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) 2000年3月～2001年3月:郵便サービスシステム、輸送ネットワーク、市場、新規サービスへの需要、マネジメント、ファイナンス等に関して、MPC、MOI等とモンゴル国内のフィールド調査を実施。 調査終了後、2000年～2001年にかけて12台の車輛が供与された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 本調査報告書で提案されている各事業の進捗は以下の通りである。 メールハンドリングの改善プログラム: 投資は未だなされていない。 郵便集配改善プログラム: 毎年10から15台の地方配達用車輛が交換されている。 経営支援システム導入プログラム: 2005年実施を計画しているが資金不足であり、遅延している。 研修・トレーニングプログラム: MRC職員教育費: 2001年度: 3.9971百万 2002年度: 9.418百万 2003年度: 17.9635百万 2004年度: 13.5885百万 郵便取扱施設新設プログラム: 進捗なし 鳩便車両プログラム: 進捗なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査:郵便サービス開発マスタープラン(2010年) 実施期間:2001年11月 - 2002年12月 実施機関:モンゴルインフラ省(現:道路・交通・観光省)、モンゴル郵政公社 目的:アジア諸国とのサービスを維持するための開発目標が提言された。なおM/Pには、11の優先プロジェクトが含まれている。 状況: 2005年にM/Pのプロジェクトをアップデートした。また日本政府に対し、モンゴル全国の郵便配達制度の改善に係る支援を2006年4月に要請した。現在はM/Pに基づき、全国郵便連合の支援を受け、統合郵便改革・開発計画(2007-2010年)を実施している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 213/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)					
3. 分野分類	行政 / 行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国税庁				
	現在					
7. 調査の目的	モ国国税庁の税務行政機能・執行機能の強化をはかり歳入増加を実現させる。このことにより、財政赤字の減少、ひいては同国の財政基盤の整備を図ることが本調査の目的である。特に本調査においては徴税の補足率を高めるために納税者情報管理等の情報制度の整備が主題となる。これに付随して税関の改善策も提示する。また、国税庁職員の教育・訓練制度をレビューし、包括的な徴税システムの向上に取り組む。					
8. S/W締結年月	2001年8月					
9. コンサルタント	社団法人金融財政事情研究会			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2002.11 ~ 2003.3 (4ヶ月)
					延べ人月	35.14
					国内	13.90
				現地	21.24	
11. 付帯調査 現地再委託	国税庁で開発中であった第三者情報管理システムのプログラム開発およびシステムの構築支援。具体的には、システムの基本設計、データベースソフトを用いた第三者情報データベース構築、税関とのデータ交換プログラム構築、地方税務署とのデータ交換プログラムの構築、マニュアル作成を再委託し					
12. 経費実績	総額	321,793 (千円)	コンサルタント経費	169,365 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
- 1) 納税者情報管理制度整備(第三者情報システム)
 国税庁その他の行政機関において納税者に関する情報の所在を明らかにし、役に立つ情報を特定し、納税者情報データベースに入れる情報を検討した。データベースに入れる情報の確定後、様式体制についての助言・活用法を提示した。有効な情報として、税関の情報、検査情報をとりこみ第三者情報システムを制度、ソフトウェア面で構築支援した。
 - 2) 税関行政・制度
 第三者情報の有力情報先である税関について実態を把握し、改善案を提示した。
- F/S:
- 1) 税務職員教育
 モ国の税務職員教育をレビューし、職員教育制度確立のための素案を作成した。

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

条件又は開発効果

- 開発効果
- 1) 納税者情報管理制度
 制度の活用により、脱税、過少申告を摘発した。結果として徴税率を向上させる。
 - 2) 税関行政・制度
 税関にユーザーサイドの視点を入れ、スムーズな税関制度を提案した。結果として物流が増える。
 - 3) 税務職員教育のレビュー
 現在の職員教育制度をレビューし、不備のある点について改善案を提示した。この改善案に基づく教育により、職員の研修制度の精度があがり、人材が育成され、結果として徴税率の向上につながる。

5. 技術移転

OJT: 第三者情報システムの共同開発によるカウンターパートの開発能力の向上、第三者情報システムの利用に関するセミナー、マニュアルの作成による税務職員の検査能力の向上
 日本研修(1人)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査) 提案事業の実現に向けた次段階事業として技術協力プロジェクトが実施されている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成15年度国内調査)
 第三者情報システムは検査官により利用され、実際に徴税効果が上がっている。取り込む情報も、税関、検査情報から、不動産関連、銀行取引と順次拡大する予定である。また、税務職員教育のレビューは、現在その調査結果に基づき、モンゴル国税務教育制度整備計画調査として開発調査で実施中である。

(平成16年度国内調査)
 1.次段階調査:「税務教育システム構築調査」
 1)調査内容:国税庁職員用テキスト開発・講師の育成、従前の徴税プロジェクトフォローアップ。
 2)調査時期:2003年11月～2005年7月まで
 2.日本からの技術教育
 1)研修員受入:2名、税務職員研修システム、税理士制度、2004年11月28日～12月3日
 2)専門家派遣:11名、2003年11月～
 3.次段階調査の要請:税務教育システム(プロ技)
 1)調査内容:税務職員教育システムの定番、納税環境の整備
 2)実現の可能性:JICA並びに各省で検討中。

(平成17年度在外調査)
 次段階調査:モンゴル移行経済・開発調査
 実施時期:2002年11月 - 2003年3月
 実施機関:General Department of National Taxation of Mongolia
 進捗:100%
 実施事業:第三者情報システム
 実施時期:2002年11月 - 2003年3月
 実施機関:General Department of National Taxation
 目的:検査と歳入管理を情報活用を通じて行い、納税率を向上させる為の納税者情報管理システムを構築する。
 資金:
 要請先:円無償
 要請日:2002年11月
 技術協力:
 研修:
 General Department of National Taxation (GDNT)に於けるトレーニング・サービス提供を実施する講師に対する準備 10名 3-4週間
 専門家派遣:
 納税者管理システム構築に於ける具体的かつ実務的な技術協力 7名 2001年12月 - 2003年2月

状況:
 最終報告(Volume 1, Main Report)によると、計画に沿っている。NTA職員の教育システムに関し、レビューが実施された。税教育システムと共に、プロジェクトはGDNTの人的育成とモンゴルにおける税管理システムのサポートに注力してゆく。

(平成18年度国内調査)
 技術協力
 研修: 国別特設研修、8名、2006年3月9日-3月24日
 専門家派遣: 短期専門家6名、2006年1月から、税務教育の進歩整理、税務行政実務の改善、サービスの改善

(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査)
 2006年1月から下記の税務行政強化プロジェクトが実施されており、第三者情報システムの改善を行いつつVATインボイスの処理をシステム化している。
 実施事業:「モンゴル税務行政強化プロジェクト」
 実施期間:2005年08月上旬～2008年07月下旬
 実施機関:モンゴル国税庁
 目的:税務職員教育の短期行動計画の実施、カリキュラム改訂、教材開発、税務者サービス改善、税理士制度の導入
 資金調達:日本政府(技術協力プロジェクト)

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 214/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	地方通信網開発マスタープラン				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	モンゴル国インフラ省(MOI)及びモンゴル国郵政通信庁(PTA)			
	現在	モンゴル国情報通信技術庁(ICTA)			
7. 調査の目的	(1)モンゴル国全土を対象として、目標年次を2020年とする地方通信網開発マスタープラン(M/P)を策定する。(2)上記M/Pにおいて判明した緊急な優先プロジェクトに対し、フィージビリティ調査(F/S)を実施する。(3)調査の実施を通じて、モンゴル国側カウンターパート(実施機関はインフラ省(MOI)及び郵政通信庁(PTA)への技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	14
				調査期間	2002.3 ~ 2003.2 (11ヶ月)
				延べ人月	42.50
				国内	15.00
				現地	27.50
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済状況の調査等に関し、現地で当該業務に経験豊富な業者に再委託を行った。 委託調査期間は計2ヶ月であった。				
12. 経費実績	総額	238,537 (千円)	コンサルタント経費	206,178 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: モンゴル国地方(県庁所在地以下の郡・市町の行政レベル)の339サイト F/S: モンゴル国3県(ウブスハンガイ、セレンゲ、ダルハンウール)内の郡・市町の行政レベルの22サイト						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	139,575
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	13,604	内貨分 1)	1,592	外貨分 1)	12,012
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P: 調査では、投資資金の制約があることから、各サイトの優先度を検討し、2020年までを対象として、短期計画目標(2003-2008)、中期計画目標(2009-2013)と長期計画目標(2014-2020)の3つの計画を策定した。この計画に基づく主要設備計画内容を次に示す(提案プロジェクト予算(\$1,000)、全339サイト、内貨:外貨の約12%程度、外貨:\$139,575) マスタープラン主要設備計画:

項目	短期目標計画	中期目標計画	長期目標計画	合計
交換設備 (端子数)	42,480	14,580	5,040	62,100
伝送設備 (光ファイバー伝送)	63km(13区間)	69km(7区間)	74km(9区間)	206km(29区間)
(マイクロウェーブ)	130端末局数	76端末局数	42端末局数	248局数
(VSAT)	31地上局	22端末局数	2端末局数	55端末局数
アクセス網 (有線)	52,573対数	12,712対数	3,377対数	68,662対数
(無線)	33基地局数	33基地局数	33基地局数	33基地局数
電力設備	-	-	-	-
IT設備 (ITスポット)	182サイト数	103サイト数	54サイト数	339サイト数

F/S: 調査対象プロジェクトの主要設備計画概要は以下の通りである。(提案プロジェクト予算(USD1,000)、F/S(対象22サイト): 内貨USD1,592、外貨USD12,012) フィージビリティ調査対象プロジェクト主要設備計画

交換設備: 交換局数(22)、回線数(6,580)
伝送設備
1)光ファイバー伝送: ケーブル長(9.4km)、マルチプレクサ-(8)、2)マイクロウェーブ: リンク数(44)
アクセス網
1)有線: 局数(18)、ケーブル対数(6,500)、2)無線: 交換局数(4)、基地局数(20)
IT情報技術: ITスポット数(22)

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 10.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 2.20 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
条件又は開発効果	

計画事業期間:

1) M/P: 全期間は2003年から2020年までであるが、この期間を以下の3つに分けて実施する。(1)短期: 2003年~2008年、(2)中期: 2009年~2013年、(3)長期: 2014年~2020年
2) F/S: (1) 2004年7月 ~ 2007年3月、フィージビリティは、M/P全対象地域の339サイトを新規に設備し運用する事で2004年-2022年間で評価した(EIRR 7.66%、FIRR 1.9%)。前提条件: (a) 国電電気通信事業者が本プロジェクト(339サイト)の整備計画を実施し、また完成後も、同設備を保有し運営管理を行うと言う条件で評価する。(b) 本M/Pでは、設備投資が2004年から2020年まで段階的且つ継続的に上記対象地域に対して実施されることから、評価期間は2004年から2025年までの25年間とする。(c) 設備資金源の如何に拘わらず、設備の平均耐用年数は15年間とし、減価償却法は定額法とする。(d) 本プロジェクトでは、本件投資による設備の他にモ国の基幹通信網を使用するため、地方通信網加入者の対全国固定電話加入者に対する按分比に相当する基幹通信網の使用料を負担する。(e) 超小型衛星通信(VSAT)の使用料は、全額本事業者が負担する。(f) 本事業者は、現在及び将来とも全ての固定電話サービスを継続提供するものとする。

開発効果: (1) 社会経済効果: このM/P事業は、農村地区の開発および雇用拡大に貢献。16万人の加入者のための電話サービス(固定および携帯)ならびに23千ユーザーのためのインターネットサービスを、施設設置および情報通信技術開発によって2020年までに提供。(2) 電気通信サービスの向上: モ国の農村部における現在の電話普及率は、住民100人に対して12.53回線のみ。しかし、このM/P事業の実施で2020年にほぼ倍増。(3) 情報通信技術の促進: 現在インターネットサービスは、モ国の農村部においてかなり遅れている。しかし、インターネットサービスは、2020年までに約23千人の利用者にまで施設設置によって拡大する。(4) 情報格差の克服及び解消: 首都を除く全ての地方部(Aimags)へのインターネット普及率は、住民100人に対し0.03ユーザー(全国平均の普及率は0.37ユーザー)と低く、全てのアジア諸国(住民100人あたりの平均普及率は5.6ユーザー)と比較しても大変遅れている。加えて、モ国の農村部にはインターネットユーザーはほとんどいない。しかし、インターネットサービスの密度は、農村部で3.77%、M/P事業の完了後に6.6%に達するまで大幅に改善される。従って都市部と農村部での情報格差の克服ができる。(5) 財政経済効果: この事業の財務的内部収益率は1.9%、また、経済的内部収益率は7.66%と推測される。

5. 技術移転

OJT、ワークショップの実施、セミナーの実施、日本研修

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けた具体的な活動予定が確定していない。相手国の通信事情に変化が見られるため、マスタープランの見直しが必要である。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成15年度国内調査)
 (1)本マスタープラン及びフィージビリティ調査の成果物である「ファイナル・レポート」は、平成15年2月に予定通り完成し、コンサルタント側からJICA本部に提出された。
 (2)「ファイナル・レポート」は平成15年3月に、予定の手続きを経て、関係のモンゴル国政府機関等に提出された。
 (3)その後、モンゴル側では、実施機関のモンゴル国インフラ省(MOI)及び郵政通信庁(PTA)が内容を検討した結果、問題ないとして、承認を得るためモンゴル国内閣府に「ファイナル・レポート」が提出された。
 (4)平成15年8月、モンゴル国内閣府は閣議にかけ、「ファイナル・レポート」を承認し、最終承認のため国会に提出された。
 (5)平成15年9月国会により本「モンゴル国地方電気通信網開発調査マスタープラン」は国家計画として最終承認された。
 (6)フィージビリティ調査結果を踏まえた「モンゴル国3県(ウブスハンガイ、セレンゲ、ダルハンウール)内の郡・市町の行政レベルの22サイト」の整備計画が日本政府に対して無償資金協力案件(REHABILITATION OF RURAL TELECOMMUNICATIONS SYSTEM IN KHANGAI AND CENTRAL REGIONS OF MONGOLIA)として平成15年10月に提出されている。

(平成16年度国内調査)
 1. 無償資金案件:「REHABILITATION OF RURAL TELECOMMUNICATIONS SYSTEM IN KHANGAI AND CENTRAL REGIONS OF MONGOLIA」
 1)平成15年3月:平成16年度実施案件要請書として提出。
 2)平成16年10月:新要請様式による平成17年度実施要請書として再提出。
 3)要請実現状況:平成16年度実施要請案件については、モンゴルの在外公館(日本大使館、JICA)からの公式的な通告を受けて、平成16年6月以降、モンゴル側において再検討が行われた。再検討の結果、指摘事項を反映した要請書が再度作成され、平成16年10月25日に提出されている。
 2. その他進捗状況:
 モンゴル国においては、平成16年度9月に電気通信及び情報技術の政府機関である旧インフラ省(MOI)と旧郵電庁(PTA)について機構改革が実施され、平成16年度10月に首相直轄の「モンゴル国情報通信技術庁」が発足した。今後は、新生の「モンゴル国情報通信技術庁」により、提案事業の具体化が進められるものと考えられる。

(平成17年度国内調査)
 2005年8月 平成18年度実施案件要請書として再提出

(平成18年度国内調査)
 マスタープラン調査後のモンゴル国電気通信事業者の民営化の進展状況、モンゴル国自助努力による地方通信網の整備状況、適用される通信技術の変化などを考慮すると、マスタープランの見直しが必要であり、プランどおり実施される可能性は低い。

(平成19年度国内調査)
 平成18年度は、モンゴル国政府から要請書は提出されなかった。
 マスタープラン調査の実施から5年を経過する間にプロジェクト対象地域の一部に他国の援助による光ファイバーケーブル網が構築されるなど、相手国の通信事情に変化が見られる。また、通信技術の進歩により、マスタープランで提案した旧来のデジタル多重伝送方式は陳腐化の傾向にあり、現在ではIPパケット伝達方式が主流となっている。従って、マスタープランに基づいてプロジェクトを実施することは効果が疑わしく、抜本的な見直しが必要である。
 なお、総務省アジアブロードバンド計画の一環として、日本の技術で制作されたIPパケット伝送方式による長距離無線LAN装置を用いたパイロット実験が平成17年度と18年度にモンゴル国で実施され、インターネット利用によるICT普及の観点から有用性が認識されている。従って、地方通信網開発マスタープランを今後継続して検討する際には、長距離無線LAN装置を技術要素に加えて推進することが好ましい。
 なお、地方のソム(村)レベルをカバーする民間携帯電話会社(G-mobile)が現れたため、現在ではソムでも携帯電話が使える地域が増えつつある。

(平成19年度在外調査)
 マスタープランに基づいてのプロジェクトの進行は、高速展開やICT セクターの進展、経済成長などの理由から効果が疑わしく、現在のICTマーケットや経済需要によりマスタープランの見直しが必要な状況にある。

案件要約表 (F/S)

EAS MNG/S 307/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	東部幹線道路建設整備調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	道路工事に係るF/Sを実施し、かつ技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海外コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2001.3 ~ 2002.7 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	219,223 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道A501号線のエネデイ〜ウンドゥルハン間約250kmが、対象路線である。同時に、その影響圏である東部4県のトブ県、ヘンティ県、スフバートル県及びヘルレン川流域である。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1) 路線検討 セクションA：バガヌール〜ヘルレン川 セクションB：ヘルレン川東岸〜ジャルガランド セクションAC：ジャルガランド〜オグザム谷</p> <p>2) 最適舗装構造の検討</p> <p>3) ヘルレン川の橋梁形式の選定</p> <p>4) 橋梁及びボックス・カルバートの選定</p> <p>5) 環境影響評価</p> <p>6) 道路維持管理システム：維持管理センターを建設し、人材育成や人材の能力向上をはかる。</p> <p>7) 道路改良計画</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1) セクションAは、実現性が高く、必要性和緊急性も高いため、高い優先度が与えられている。また、交通量が多く、定住圏に近い為、高い投資効果が期待できる。</p> <p>2) セクションBはヘルレン川に橋長268.8mの橋梁が計画されており、セクションAに比べ便益が下がるものの、当該区間もセクションAと同様に実現性が高く、必要性和緊急性も高いため、高い優先度が与えられている。</p> <p>3) セクションCは、提案されている道路・維持管理センターを活用してインフラ省及び道路局が独自に建設することを推奨する。</p>								
5. 技術移転									

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の一部が無償資金によって完工。その他の次段階事業が実施中。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度在外事務所調査) 2001年12月、モンゴル政府はBaganuur-Undurkhaan間の東部幹線道路沿いの架橋ボックス・カルバート設置工事業に対する無償資金協力を日本政府に申請した。 また、2002年4月には、バガヌール～ヘルヘン川～Murun西岸までの東部幹線道路建設及び東部幹線道路維持管理センター建設についての無償資金協力を要請した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 無償資金協力の基本設計実施中。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 次段階調査:東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画基本設計調査 実施期間: 2004年6月 - 2005年3月 (9ヶ月) 実施機関: JICA 目的: 東部幹線道路全6区間(Section I - VI)のうち、Section II Section IV の概略設計および事業費積算 標記調査報告書との関係: F/S調査で決定した事項を具体化し、基本設計で無償資金協力の骨子を策定する。 資金調達: 調達先: 自己資金 円無償 E/N締結 2005年6月27日 調達額: 自己資金: 1,227百万円 円無償: 544百万円 (1/2期分、2/2期については金額未確定) 物資調達: 501百万 サービス: 43百万 内容: 1/2期: 機材調達プラント系および道路建設5.2km 2/2期: 機材調達その他および道路建設 約55km 進捗: 東部幹線道路の建築と機材の修理・改善に関する基本設計がコンサルタントにより実施済み。 2005年3月 基本設計最終報告書の提出。 2005年10月 建設業者選定と機材供給にかかる入札審査が完了。 1/2期: 機材調達について業者契約済み。道路建設未定。 他の区間については現地資金より整備中</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業:モンゴル国 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 実施期間:2007年7月～2010年3月(3年9ヶ月) 実施機関:モンゴル国道路輸送観光省 目的・目標:東部幹線道路全6区間(Section I～VI)のうちSection II およびSection VIの詳細設計および建設。 標記調達との関係:F/S調査で決定した事項を、基本設計で無償資金協力の骨子を策定した後、詳細設計および建設を行う。 資金調達: 要請時期:2002年 調達先:円無償 E/N締結日:2005年6月27日 544百万円(1/2期 単年度)、2006年5月30日 2,400百万円(2/2期 国債) 内容: 1/2期:詳細設計、機材調達プラント系および道路建設5.2km 2/2期:機材調達その他および道路建設 約55km 完工後の管理・運営主体: Section II: モンゴル国道路輸送観光省直轄のTuv AZZAN道路維持管理会社 Section VI: モンゴル国道路輸送観光省直轄のHarugui道路維持管理会社 進捗: (平成18年度国内調査) 1/2期: 完工 2/2期: 実施中 F/S調査対象範囲のうち、Section IIおよびVI以外の区間は、相手国側の自己資金により実施済みまたは実施中。 (平成19年度国内調査) 2/2期(2007/7-201): 32.3% 本案件は、土木・機材複合案件であり、工事進捗状況は土木のみ記載。機材は100%完了している。 F/S全250Kmのうち、残りの工区は、全て、モンゴル国自国資金にて完工した。よって、本工事完了により、F/S目標は達成される。</p> <p>技術協力: 研修プログラム:2名、2006年2月5日～2月25日、道路維持管理および機材維持管理</p> <p>(平成19年度在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/A 101/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査 (農村開発部)				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	食料農牧省			
	現在				
7. 調査の目的	1. ゾドの軽減および過放牧状態の解消を目的とした放牧地の計画的利用体制および井戸の設置・修復、運営状況の改善計画の策定と 2. カウンターパートをはじめとする政府関係者に対する技術移転				
8. S/W締結年月	2002年10月				
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 三井金属資源開発株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2003.2 ~ 2006.3 (37ヶ月)	
			延べ人月	76.76	
			国内	4.63	
			現地	72.13	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: GIS作成、井戸修復可能性調査、井戸建設 付帯調査: 水質検査				
12. 経費実績	総額	320,501 (千円)	コンサルタント経費	294,376 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国南部のゴビ・ステップ地域におけるドンドゴビ、ドルノゴビ、およびウムヌゴビの3県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算: (1,000USD)</p> <p>1) ドンドゴビ: 5,569 (内貨)</p> <p>2) ドルノゴビ: 4,518 (内貨)</p> <p>3) ウムヌゴビ: 5,409 (内貨)</p> <p>提案プロジェクト/事業内容:</p> <p>1. 井戸整備事業: 機械式井戸や手掘り井戸の新設とりハビリ</p> <p>2. 手掘り井戸用機材整備: 手掘り井戸建設を支援するための機材整備</p> <p>3. 地放牧畜業関連小規模プロジェクト: 実証調査で実施した下記のプロジェクト</p> <p>(1) 家畜ファンドプロジェクト</p> <p>(2) 乳・乳製品販売プロジェクト</p> <p>(3) 羊毛可能・製品販売など</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>ゴビ地域の多くの人々の生活は牧畜業に依存し、適切な牧畜業はゴビ地域の環境を保全し、地方牧畜業の発展はモンゴル国の発展にも不可欠である。水源を地下水に求めざるを得ない「ゴビ地域」にとって、井戸は人にとっても家畜にとっても生存の基礎である。ゴビ地域では井戸の荒廃が進行したために地域の持つ草地資源を有効に活用できない状況が続いており、家畜を安定的に飼養していくためには、将来を見通した草原管理・井戸整備が必要である。機械式井戸はもちろんのこと、安定した水量を確保できる、構造的にも安定した、深い手掘り式井戸の建設は牧民と地方行政の能力を超えており、ここに公的資金による援助の必要性がある。また、個々の牧民が独自に井戸整備することは、秩序ある草原利用の破壊にも繋がる危険性があり、ここに公的機関が関与する必要性がある。本調査で提案している草原管理・井戸整備計画は、草地資源と地下水のポテンシャルをベースにして、未利用・低利用草地の開発と井戸の効率的利用という観点から立てられている。これらの事業の実施は、Grant Aid、Soft Loanあるいはモンゴル国の資金のいずれの方法でも可能である。考慮すべき点は、モンゴルは受益者による工事費の一部負担方式を決めたがこの方式での実績が乏しいこと、また効果的な井戸の維持管理を実現していくためには井戸利用グループの組織化が極めて重要であること、そしてこの組織化には多くの時間を要するという点である。したがって、井戸整備の事業化にあたっては、これらのソフトコンポーネントの業務を充実させる必要がある。</p>							
5. 技術移転	<p>物理解探技術、解析技術: (C/Pの先生のいたモンゴル国立大学で実施) TEM法調査の原理、TEM法送受信機の操作方法、TEM法の測定方法、各種物理解探技術の原理、調査例、解析技術・インバージョン技術の説明、コンピュータによる直流比抵抗探査データの解析実習、コンピュータによるTEM法データの解析実習</p> <p>GISの利用・活用方法: (農牧省での関係者、ドルノゴビ県の担当者に対するセミナー他、直接指導)</p> <p>カウンターパート研修: 8名 (本件は専門性が深いということから、カウンターパートとして大学や研究所の先生方が委嘱された。現場まで来られた先生は2名、後は会議などで参考意見を提供する、というようなことであった。)</p>							

Mongolia, the study for improvement plan of livestock farming system in rural area

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実現に向けたその後の具体的な進展情報は得られていないが、調査の成果が活用されていると史料。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成18年度国内調査) 本件の優先度は高いという認識ではあるが、元々の要請が日本の無償を検討する実施スキームであったが、日本の無償には繋がっていない。実証で実施したような小規模プロジェクトを広域的に実施するのであれば、国際機関等の支援の下、組織的に対応していくことが重要である。また、NGOが主導権をもって取り組んでいくことも可能である。地方行政にとっては、これらのプロジェクトを実施することによって、行政能力向上を図ることが可能である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/S 102/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	モンゴル国税務教育システム構築調査 (無償資金協力部)					
3. 分野分類	行政 / 行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国税庁				
	現在					
7. 調査の目的	人材育成を段階的にできるように、税務職員のための基本教材を共同作成する					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	社団法人金融財政事情研究会			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2003.12 ~ 2005.7 (19ヶ月)
					延べ人月	55.48
					国内	20.98
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	222,214 (千円)	コンサルタント経費	218,852 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・税務職員教育の短期行動計画の策定 ・カリキュラム改定 ・基本教材の開発 ・納税者広報サービスの改善 ・税理士制度の導入 							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段階別の職員教育システムの導入による職員育成 ・教材の整備による知識の統一(職員間) ・納税者広報サービスの改善による申告納税の促進 ・税務代理人の導入による申告納税の促進 							
5. 技術移転	<p>分野別教材作成手法 研修: 日本の税務行政と職員教育制度、税理士制度、広報手法</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実現に向けた活動として技術協力プロジェクトが実施されている。			
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業:「モンゴル税務行政強化プロジェクト」 実施期間:2005年08月上旬～2008年07月下旬 実施機関:モンゴル国税庁、JICA 目的:税務職員教育の短期行動計画の実施、カリキュラム改訂、教材開発、税務者サービス改善、税理士制度の導入 資金調達:日本政府(技術協力プロジェクト) 技術協力: 研修プログラム:国別特設研修 H.16.1～2 10名 職員研修制度 国別特設研修 H.17.1～2 10名 納税者サービス 専門家派遣:2006年1月より7名 裨益対象:モンゴル国税庁職員、国民全員 裨益効果:モンゴル国税庁職員(約1000名)のほとんど(90%強)が研修機会を得た。2007年税収は1700億円に達し財政黒字となった。</p> <p>提案事業の活用程度:検査マニュアル・事例集が作成されているが、本格活用は次年度から。</p> <p>(平成24年度在外調査) ・開発された基礎的な教材と新しい税法の改定が盛り込まれ、継続的に利用されている。ウブハンガイ、ダルハン、ホブト、ドルノドの4つの地域で国税調査官育成センターが設立され、教材も強化された。現在、ドルノドを除く3つのセンターが機能している。 ・文書による第三者情報の回収を強化する一方で、企業からの協力が得られず進展が見られなかった。例えば、エルデネット・マイニング社のカウンター・パーティーについて、345ページの文書を2003年に受け取りながらも、同社は人材不足のため資料を提供することができず、罰金を課されることとなった。取り組みは引き続き実施されている。第三者情報の活用については、税関の情報によれば、台帳には記録がない取引を確認することができると報告されている。故に、第三者情報の活用はかなり効果をあげていると考えられる。現在、国税庁は14の国家行政組織と1つの銀行からの情報を収集している。 ・税教育の普及については、中等学校での税教育の導入を目標とし教育・文化・科学省へ提案書を提出したが、最終決定はなされていない。 ・税理士に関する法案は、2012年12月に国家大議会で承認された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 201/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ウランバートル市廃棄物管理計画調査 (モンゴル事務所)					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウランバートル市				
	現在					
7. 調査の目的	1)2020年を目標とするウランバートル市廃棄物管理マスタープランを策定し、M/Pの中で取りまとめられた優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。2)ウランバートル市の廃棄物管理に関わる個人、組織、制度 / 社会レベルにおけるキャパシティディベロップメントを支援する。					
8. S/W締結年月	2004年9月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		2004.12 ~ 2007.3 (27ヶ月)	
			延べ人月		72.42	
			国内 現地		2.49 69.93	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	383,519 (千円)	コンサルタント経費	302,358 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市7区(スクバートル、チンゲルテイ、バヤンズルク、ソングノカラハン、バヤンゴル、ハンウール、ナライハ) 合計3,944km2、合計人口866,591(2005年)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P:
 マスタープランは、「計画目標年である2020年までに、ウランバートル市に環境保全と調和する廃棄物管理システムを確立する」ことを基本目標とする。具体的には、3Rs(Reduce, Reuse and Recycle)を推進し、1)ごみの発生源である家庭や事業所で発生抑制を推進し、できる限り廃棄物の発生を抑える。2)その上で発生した廃棄物は、できる限り再利用/リサイクルし、3)排出が抑えられ、再利用/リサイクルがなされた後に残るごみは、適切に収集し、環境に悪影響を与えないように、適正に処理/処分。4)こうした廃棄物管理体制を行政、民間企業及び住民が公正で透明なルールの下で相応に役割を分担することにより確立。具体的な数値目標は以下の通り。
 1)人口比ごみ収集率:2006年(アパート地区:100% ゲル地区42%) 2010年(アパート地区:100% ゲル地区100%) 2015年(アパート地区:100% ゲル地区100%) 2020年(アパート地区:100% ゲル地区100%)、2)発生量に対する自家処理・不適正処分の比率:2006年(冬季:54.2% 夏季:20.2%) 2010年(冬季:1.2% 夏季:2.6%) 2015年(冬季:1.0% 夏季:1.9%) 2020年(冬季:0.7% 夏季:1.2%)、3)アパート地区での分別収集:2006年(分別収集比率:0% 分別収集人口:0人) 2010年(分別収集比率:15% 分別収集人口:83,587人) 2015年(分別収集比率:40% 分別収集人口:289,809人) 2015年(分別収集比率:70% 分別収集人口:634,432人)、4)発生量に対する分別収集の比率:2006年(冬季:0% 夏季:0%) 2010年(冬季:4.9% 夏季:8.5%) 2015年(冬季:17.7% 夏季:25.4%) 2015年(冬季:40.4% 夏季:48.9%)、5)発生量に対する中間処理の比率:2006年(冬季:0% 夏季:0%) 2010年(冬季:2.2% 夏季:3.6%) 2015年(冬季:8.0% 夏季:11.1%) 2015年(冬季:18.5% 夏季:21.8%)、6)発生量に対するリサイクルの比率:2006年(冬季:3.0% 夏季:6.6%) 2010年(冬季:4.8(1.0)% 夏季:8.4(1.7)%) 2015年(冬季:9.3(3.8)% 夏季:13.6(5.3)%) 2015年(冬季:16.9(8.9)% 夏季:20.5(10.5)%)、7)最終処分方法:2006年(ナラギンエンゲル処分場:Open Dumping その他3処分場:Sanitary landfill level2) 2010年、2015年、2015年(ナラギンエンゲル処分場:Sanitary Landfill Level4 その他3処分場:Sanitary landfill level2)

F/S:
 1)収集システムの改善(アパート地区の収集効率の改善、全市民への収集サービスの提供、アパート地区での分別収集の導入、中央メンテナンスワークショップの建設/運営)、2)ナラギンエンゲル都市廃棄物処分場の開発(衛生埋立処分場の建設、衛生埋立処分の実施)、3)ナラギンエンゲルリサイクル団地の開発(選別場の建設/運営、RDF製造工場の建設/運営、民間リサイクル業者の工場建設用地の開発と企業の誘致)

提言:
 1)ウランバートル市の改善成果のモンゴル国主要都市への普及、2)環境省とウランバートル市との連携強化、3)ウランバートル市とモンゴル国が直面する課題を解決するための技術協力プロジェクトの実施

計画事業期間	1) ~ 2)	~ 3)	~ 4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果				

開発効果:
 ウランバートル市において持続可能な廃棄物管理体制が確立し、日々排出されるごみが適切に収集され、収集したごみが決められた場所で衛生埋立て処分される。ウランバートル市の廃棄物管理に関わる関係機関が連携して策定した計画を実施し、状況に応じて計画を適宜改定していくことができるようになる。

5. 技術移転

個人レベルのCDの支援は、技術作業グループ(Technical Working Group: TWG) 21名に対して週例会議を中心に実施。週例会議は、毎回2.3時間かけて合計62回開催。組織、制度 / 社会レベルのCDは、TWGをコアにして実施。

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 提案事業の一部が無償資金協力により完成した。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成19年度国内及び在外調査)
 以下の提案事業に関して資金協力調達が行われ、現在実施されている。
 実施事業:ウランバートル市廃棄物管理改善計画(無償)
 実施期間:2006/08 2007/05
 実施機関:ウランバートル市、JICA
 実施事業の目的:ウランバートル市内の廃棄物行政の支援
 内容:新規処分場の建設、ごみ収集車の調達
 進捗:
 (平成19年度国内調査)
 B/D実施済
 入札実施日:2008/01 落札者:大日本土木
 資金調達:無償資金協力:E/N締結日 2007/06/26 調達額:10億1400万円
 工事は2008年3月に開始する予定である。

(平成21年度国内調査)
 1. 無償資金協力「ウランバートル市廃棄物管理改善計」において以下の事業が実施された。
 1) 収集システムの改善
 (目的) アパート地区の収集効率の改善と全市民への収集サービスの提供
 (概要) コンパクター車30台、ダンプトラック113台の調達、中央メンテナンスワークショップの建設。
 2) ナランギンエンゲル都市廃棄物処分場の開発
 (目的) ウランバートル市街で収集された都市廃棄物を、周辺の環境に与える負の影響を最小化するように、衛生的に埋め立て処分する。
 (概要) 衛生埋立処分場の建設
 2. 技術協力プロジェクト「ウランバートル市廃棄物管理能力強化プロジェクト」
 (プロジェクト目標) 人材育成を通じて、ウランバートル市の廃棄物管理能力が強化される。
 (協力期間) 2009.10-2012.10
 3. ナランギンエンゲル・リサイクル団地の開発
 KOICAの支援により実施される模様。2010年4月にはRecord of Discussionを、KOICA ウランバートル市の間で締結し、20ヶ月・US\$3.5 millionの無償援助が行われる予定。

(平成24年度国内調査)
 ウランバートル市自身も、自国資金により以下のような事業を実施した。
 1. 新規処分場の建設にともなう、旧処分場の適正な閉鎖事業
 2. 収集車の自己資金によるさらなる調達:ダンプトラック100台、コンパクタートラック13台
 3. 日本政府の支援で建設した処分場までの舗装工事
 4. 収集料金のCross Subsidyを働かせるための、廃棄物基金制度の設立
 5. 処分場の運営組織の大幅な強化
 6. 処分場において衛生埋め立てを実施するための、市の一般財源からの予算の確保
 7. 市役所内に、廃棄物管理の計画・政策を推進するための新しい組織、EPWMDの設立。
 8. 収集・処分料金の改訂
 9. 収集業者への収集料金の支払い方法を、処分場のトラックスケールの記録に基づいて支払うように変更
 10. ゲル地区のごみ料金を、電気料金と一緒に徴収

案件要約表 (D/D)

SWA BGD/S 401/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	テレビジョンスタジオ建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	情報放送省				
	現在					
7. 調査の目的	テレビ放送局のオーディトリウム建設のための詳細設計					
8. S/W締結年月	1977年4月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	77,992 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	4,708	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>バングラデシュ国の教育・文化の向上を目的として、ダッカ市ランプラにオーディトリウム(4階建て、延床面積3,926㎡)を建設するための詳細設計を実施する。主な施設、設備は以下の通り。</p> <p>I 建築(主要室名) ①客席 530m² ②舞台 660m² ③制御調整室 64m² ④プロジェクター室 19m² ⑤事務所 39m² ⑥食堂 76m² ⑦空調機室 384m²</p> <p>II 建築設備 ①給排水衛生設備②電気設備 ③空調設備</p> <p>III 放送設備 ①番組政策設備 ②舞台及び照明設備 ③拡声及びその他の設備</p> <p>IV 構造 鉄筋コンクリート造(プロセニウムアーチ:鉄骨鉄筋コンクリート造)</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件] ①インフレーションは考慮しない。 ②為替レート: TK1.00=¥16 ③材料 : 骨材、レンガはバ国産その他、主要材料は日本から輸入 ④仮設 : 機械・器具(発電機、電気溶接機、枠組足場、トラッククレーン等)は日本からの持ち込み</p> <p>[開発効果] 上述のオーディトリウムを下記の目的で使用することにより、バ国の教育、文化の向上延いては社会・経済の発展に貢献する。 ①国の行事、会議、ドラマ、視聴者参加番組、民族音楽 ②映画上映、テレビ番組の制作等</p>						
5. 技術移転						

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	施設が完成し、当調査の目的を達成した。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 工事： (平成5年度国内調査) 1982年3月現在、施設は完成しており、放送番組を作成している。 背景： テレビスタジオの使用目的が変更となり、放送機器リスト作成等の為の基本設計調査が1977年3月24日～4月13日に実施され引き続き当調査が実施された。				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	N-N地区かんがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バングラデシュ水資源開発公団 Bangladesh Water Development Board (BWDB)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑排水施設の整備、及び洪水防御堤の建設を通じての米の増産					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社			10. 調 査 団	団員数	10
					調査期間	1977.7 ~ 1978.7 (12ヶ月) ～
					延べ人月	59.30
					国内 現地	34.80 24.50
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	119,306 (千円)	コンサルタント経費	109,935 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカから約24km地点に広がる59,000 haの地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Tk15		1)	60,700	内貨分 1)	29,600	外貨分 1)	31,100		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①洪水防御堤防 新築堤防 : 35.0km 追加盛土堤防: 24.1km</p> <p>②NO.1ポンプ場地区(灌漑面積13,100ha) ポンプ場 : 直径1,650mm × 6台 用水路 : 168.7km 排水路 : 10.0km</p> <p>③NO.2ポンプ場地区(灌漑面積13,400ha) ポンプ場 : 直径1,650mm × 6台 用水路 : 186.8km 排水路 : 13.7km</p> <p>計画事業期間は14年間</p>								
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 14.90	2)	20.20	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	便益として純農業生産増のみを取り上げる。								
[開発効果]	農業生産の増加、雇用機会の増大								
	上記EIRRは14.9%～20.2%								
5. 技術移転	OJT								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>援助機関の協力、国家開発計画との関連、デモンストレーション・ユニットの成功等(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② BWDB、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 終了年度 年度 及びその理由 理由</p>
<p>状況 全体計画ー45,000ha (1) デモンストレーション・ユニット(1,300ha) 次段階調査: 1981年7月 B/D 資金調達: 1981年10月20日 E/N 8.4億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設整備計画) *事業内容:ナルシンジ地区に灌漑機能、洪水防止機能を兼ね備えたデモンストレーション施設の建設 工事: 1981~1984年3月 完工 コンサルタント/中央開発</p> <p>(2) ブロックA-1(3,000ha) 事業費ー11,390.22タカ(うち外貨分8,201.78タカ) 次段階調査: 1989年2月12日 E/N 0.76億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画 D/D) 1988年1月11日 E/N 1.05億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画・D/D) 資金調達: 1988年9月7日 E/N 5.36億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画) *事業内容:ナルシンジ地区での灌漑施設の建設 1989年8月24日 E/N 5.7億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画) *事業内容:ナラヤンガンジ・ナルシンジ末端灌漑施設に隣接した地域に18kmの輪中堤を構築して2,230haの農地灌漑、堤防建設を行う 1990年6月6日 E/N 17.96億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画) *事業内容:ナルシンジ地区での灌漑施設の建設 1991年8月29日 E/N 9.77億円(ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画) *事業内容:ナルシンジ地区での灌漑施設の建設 工事: 1990年9月~1993年3月 完工(コンサルタント:日本技術開発/建設:清水建設)</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) プロジェクトの運営・管理はBWDBの責任のもとで機械技術者14人、土木技術者9人の専任スタッフと8人の予備スタッフで実施されており、ポンプ廻りの管理は比較的良好で運転日誌もよく整備されている。ポンプサイドの水管理は硬直的で末端需要と整合しない場合が多くあり、農民の不満を買っている。予算措置が不十分であり、スタッフの能力・数・及び必要な資材、部品の調達が不足しがちである。末端圃場施設維持管理のための農民組織の整備及び水費徴収の芽生えはあるものの、まだ不十分であり末端施設の整備が遅れている。</p> <p>裨益効果: (平成5年度在外事務所調査) プロジェクトの対象地域の通信網が大幅に改善され、また以前の単作は現在三毛作になっている。計画は極めて適切かつ有用であるとして評価は高い。 (平成8年度国内調査) 高収量品種の導入、作付け率の向上(130%→230%)により農業生産が大幅に増加。又、大消費地ダッカを控え換金作物の作付け増加等農米生産の多様化・高度化が進んだ。洪水防御による民生の安定。堤防天端道路利用による社会・経済活動の活性化。地区内の生活向上に伴って、ボロービットの活用及び新規掘削地による養殖漁業が大幅に増加。</p> <p>(3) 残工事(ブロックA-2、A-3、B) 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1995年9月~12月 SAPROF (OECF) JICA提案との相違点: (平成9年度国内調査) 段階施工として、プロジェクトA-2のポンプ灌漑・排水施設を整備するもので、P-N道路沿の堤防建設の困難性から、堤防はプロジェクトA-2プロジェクトA-3、Area Bを含めた外周部に建設される計画である。またEIAの必要性、住民参加の重要性および建設後の農業支援の必要性が強調されている。 SAPROF実施後、OECFはローカルコンサルタントによる補充調査を実施し、種々のソフト面での対策を提案した。 1997年7月 L/A 3.39億万円(N-N 排水・灌漑事業E/S) *事業内容:EIA、設計関連追加調査、ブロックA-2、A-3、Bを包含する堤防及びブロックA-2に対する灌漑・排水施設のD/D、土地収用・トレーニング・住民参加・農業経営のための支援プログラム作成等。 (平成10年度国内調査) 現在D/D実施中。 工事: (平成10年度国内調査) 未着工 2000年初頭に堤防の土地収用計画図が完成する予定であるので、これに基づいて土地収用及び堤防建設のための融資が実行される予定。 運営・管理: (平成10年度国内調査) BWDBが運営・管理にあたる予定。 裨益効果: (平成10年度国内調査) 堤防建設による地区内の洪水防御が図られることにより 1. 高収量品種の稲作が可能となる 2. 洪水防御により民生が安定する 3. 冠水しない堤防の設置により運輸・交通が大幅に改善される。 洪水防御堤の建設により、冠水していた地区が冠水しなくなることによる動植物相での変化が想定される。</p> <p>専門家派遣: (平成9年度国内調査) 事業実施後の農業指導および水管理指導にはJICA専門家およびJOCVの導入が提案されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 301/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	メグナ・メグナグムティ橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信省道路局 Roads and Highway Dept., MOC				
	現在					
7. 調査の目的	橋梁計画					
8. S/W締結年月	1983年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社				10. 調査団	
				団員数		11
				調査期間		1984.2 ~ 1985.3 (13ヶ月) ~
				延べ人月	47.01	
				国内	13.78	
				現地	33.23	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質検査					
12. 経費実績	総額	196,010 (千円)	コンサルタント経費	156,339 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ - チッタゴン道路									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230		1)	66,000	内貨分	1)	37,000	外貨分	1)	29,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>メグナ河(幅約830m)とメグナ・グムティ河(幅約1,360m)が、それぞれダッカより東約25kmと40kmの地点で、ダッカーチッタゴン道路を横切っており、これらの河川では道路局(RHD)がフェリーを運営している。車両のフェリー待ちの時間が増えているので、道路局は交通量の増加に対応してフェリー施設改良の必要性が生じてくる。これらの河川に橋を建設し、これによって、アリチャードダッカ-チッタゴン道路380kmを完通させ、陸路での交通を可能にする。</p> <p>橋梁規模 メグナ橋 930 m メグナグムティ橋 1,480 m</p>									
計画事業期間	1)	1987.3 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] メグナ橋、メグナグムティ橋を共に架橋した場合。</p> <p>[開発効果] 架橋によりダッカと第2都市で国際港のあるチッタゴン間が1日往復圏となり、物流の増大、沿道開発等経済効果が期待される。</p>										
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 2名 ② 現地コンサルタントの活用: D/D時に活用 ③ 機材供与及び指導: 地質調査用ボーリング機一式 ④ OJT及びレポート作成を通じての技術移転</p>									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>両橋とも完工した(平成3年度在外事務所、平成6年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Road and Highway Dept., MOC</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>優先度が高い:(本プロジェクトは第5次5ヵ年計画のトッププライオリティ)</p> <p>(1)メグナ橋 次段階調査: 1985年 4月 E/N 1.91億円(メグナ川橋梁建設計画 D/D)</p> <p>資金調達: 1986年10月 E/N 11.95億円(メグナ橋建設計画(国債-1/5)) 1987年 8月 E/N 19.86億円(メグナ橋建設計画(国債-2/5)) 1988年 9月 E/N 19.99億円(メグナ橋建設計画(国債-3/5)) 1989年 7月 E/N 19.36億円(メグナ橋建設計画(国債-4/5)) 1990年 6月 E/N 8.41億円(メグナ橋建設計画(国債-5/5))</p> <p>工事: 1987年 3月 建設開始(48ヵ月間) 1991年 2月 建設完了 (平成3年度在外事務所調査) 1991年 5月 開通式</p> <p>(2)メグナ・ゴムティ橋 次段階調査: 1991年1月 E/N 1.4億円(メグナ・ゴムティ橋建設計画 D/D)</p> <p>資金調達: 1991年8月 E/N 11.68億円(メグナ・ゴムティ橋建設計画(国債1/5)) 1992年度 E/N 20.93億円(メグナ・ゴムティ橋建設計画(国債2/5)) 1993年度 E/N 22.36億円(メグナ・ゴムティ橋建設計画(国債3/5)) 1994年度 E/N 19.47億円(メグナ・ゴムティ橋建設計画(国債4/5)) 1995年度 E/N 7.59億円(メグナ・ゴムティ橋建設計画(国債5/5))</p> <p>工事: (平成6年度国内調査) 1994年11月 開通式を実施</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 302/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	鉄道車輛工事建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バングラデシュ国鉄 Bangladesh Railway				
	現在					
7. 調査の目的	バングラデシュ国鉄の客車及び貨車製造工場建設計画策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1984年2月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1984.11 ~ 1985.11 (12ヶ月)	
			延べ人月		45.49	
			国内		31.72	
			現地	13.77		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	135,248 (千円)	コンサルタント経費	125,519 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Dinajpur郡 Parbatipur町					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Tk26.0	1)	122,000	内貨分 1)	59,000	外貨分 1)	63,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>①客貨車生産工場 総面積:23万9,000 m² 年間生産能力:客車:120 両 貨車:900 両</p> <p>②管理棟その他必要施設</p> <p>③職員用宿舎 1,300 戸</p>					
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1996.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	9.42	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	10.63	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①車輛新製両数(年間):客車120 両、貨車900 両 ②建設場所:パルバチプール南サイト ③プロジェクトライフ:1986~2020年(33年間)</p> <p>[開発効果]</p> <p>①車輛輸入による外貨流出の節減 ②地域産業の発展及び雇用機会創出 ③基盤輸送の安定化 ④周辺民間産業を含めた技術レベル向上</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 JICA研修					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国内社会事情(天災)及び鉄道セクター開発支援に関する各ドナーの否定的政策などによる資金不足。			
3. 主な情報源	①、② Bangladesh Railway	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止・消滅要因: サイクロン被害及び資金調達が困難なため。 詳細: (平成3年度在外事務所調査) 1987年7～9月には、ここ40年で最悪という洪水に見舞われ、鉄道も300以上に分断されるという被害を受けた。その後復旧整備に努めてきたが、1991年再度サイクロンによる被害を受けたことからプロジェクトは中断したままである。 鉄道セクターの開発については、世銀をはじめ援助供与国・機関が運営上の問題が大きいと判断し、同セクターへの援助プレッジを一切していない。 (平成5年度在外事務所調査) 開発優先性に見直しがあり、資金調達面でも問題があり、中断している。				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通	／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority (BIWTA)				
	現在					
7. 調査の目的	現有施設の拡充、再配置の検討を含む整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1986.1 ~ 1987.10 (21ヶ月) ~
					延べ人月	52.51
					国内 現地	27.33 25.18
11. 付帯調査 現地再委託	測量、資料分析、交通量調査					
12. 経費実績	総額	160,354 (千円)	コンサルタント経費	156,692 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Tk31.5	M/P	1)	56,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																																			
		1)	9,597	内貨分	1)	5,556	外貨分	1)	4,041																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
		3)	0		3)	0		3)	0																																			
		4)	0		4)	0		4)	0																																			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																												
<M/P>																																												
<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏の将来開発動向との調和に十分配慮しつつ、円滑な港湾機能を確認し物流の機能の強化を図るための港湾整備計画の立案実施。 ・2005年を目標とする計画では、17バースの建設を提案している。17バースのうち12バースは一般貨物に対応するものであり、残りの5バースはチッタゴン、チャルナ両外貿港湾におけるコンテナリゼーションの進展にともなう内陸デポのためのコンテナ埠頭である。また、現在の旅客ターミナルの混雑緩和、河川交通量の適性化のため中・長距離を対象とした旅客ターミナルを提案している。 																																												
<F/S>																																												
<ul style="list-style-type: none"> ・貨物需要の増加に対応する港湾施設の整備及びブリガンガ新橋の完成に伴う船舶航行制限に対する対策として1995年を目標に、一般貨物バースを4バース、上屋2棟、野積場、臨港道路等を建設する。目標年次の取扱量は1,704千トンと見込まれる。 																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1985.5 ~ 1991.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>17.80</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>10.40</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td colspan="10">条件又は開発効果</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1985.5 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.80	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00	条件又は開発効果									
計画事業期間	1)	1985.5 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~																																				
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.80	2)	0.00	3)	0.00																																				
		FIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00																																				
条件又は開発効果																																												
<M/P>																																												
<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な港湾機能の確保と物流機能の強化。 ・将来的には都市圏開発の諸活動を支援。 																																												
<F/S>																																												
<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の拡張投資は行わない。 ・取扱能力を超える貨物量は次善の代替輸送機関へ転移する。 ・滞船費用が軽減される。 ・総輸送費用を低減することが可能である。 ・新規バースのフォークリフト導入により、荷役費用を低減することが可能である。 ・貨物の荷さばき、保管を確実にし損傷、盗難等による貨物の損失を減少させることができる。 																																												
5. 技術移転																																												

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
------------------------------	--	---------------------------	---

<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款要請中(平成9年度在外FU調査)。</p>
----------------	-----------------------------

<p>4. 主な情報源</p>	<p>Inland Water Transport</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
-----------------	-------------------------------	-------------------------------	---------------	-----------

状況

次段階調査:
 1993年9月 L/A 1.79億円(ダッカ港開発事業 E/S)
 1994年10月～1996年6月 実施(荷揚げ埠頭(コンテナ用)調査)
 コンサルタント/PCI
 調査内容:F/S見直し、現地調査、D/D、費用積算、入札図書作成、技術移転
 JICA提案との相違点:
 ・JICA提案ではコンテナターミナルと埠頭の建設場所は異なっていたが、一ヶ所に並んで建設されることとなった。
 ・ストラドル・キャリアの代わりにRTGクレーンが採用された。

資金調達:
 (平成9年度在外FU調査)
 円借款(5.26億タカ)を要請済。

工事:
 (平成8年度在外事務所調査)
 1997年7月～2000年6月 実施予定

経緯:
 バングラデシュ政府計画局(Planning Commission)から1991年4月にブリガンガ川コンテナターミナルと合体したプロジェクトペーパーを作成するよう、BIWTAに指示がでた。

(平成5年度在外事務所調査)
 本案件につき、先方国政府は「ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画」(1991年度終了のF/S案件)と一体のものとなっている。世界的なコンテナ化の趨勢のもと、政府も本件を最優先としている。計画作成に要した期間は適切で、移転された技術は有用なものであった。

(平成9年度在外FU調査)
 先方政府は36.3haの用地を取得済。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 303/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ						
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画						
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公衆衛生技術局 Department of Public Health Engineering					
	現在						
7. 調査の目的	雨水排水計画						
8. S/W締結年月	1986年6月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団		
						団員数	11
						調査期間	1986.11 ~ 1987.11 (12ヶ月)
						延べ人月	50.48
					国内	20.26	
					現地	30.22	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計 雨量計設置						
12. 経費実績	総額	181,350 (千円)	コンサルタント経費	153,257 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150=Tk 32.2		1)	67,000	内貨分	1)	34,000	外貨分	1)	33,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	堤防施設 高さ 6m 延長 4,800m ポンプ場 リハビリ a = 9.6m ³ /s (1カ所) 建設 a = 9.2m ³ /s (1カ所) 水門建設 幅 6m 高さ 6m 2カ所 排水路改修 延長 13.1km 排水管建設 延長 12.5km									
計画事業期間	1)	1989.4 ~ 1993.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[IRR算出の条件] 将来流出量は2005年時点の土地利用予測に基づいて算定。洪水範囲、被害額は既存資料のみならず住民への直接インタビュー調査に基づく。外水対策施設(堤防、水門)は30年確率規模、内水対策施設(ポンプ場、排水管、排水路)は5年確率規模とする。										
[開発効果] 堤防建設によって洪水(外内被害)から守られると同時に、ポンプ場、排水管の建設及び排水路の改修によって域内の高強度降雨による浸水(内水被害)からも解放される。										
5. 技術移転	① OJT:2日間のセミナー開催 ② 現地コンサルタントを測量業務について約3ヵ月活用 ③ 雨量計、水位計の維持管理指導									

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1988年大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため。 西側工事(日本担当)1993年3月完工			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 アフターケア調査に引継がれたため。
<p>状況</p> <p>1988年大洪水(70年確率規模)の被害状況を踏まえて、本調査のアフターケア調査が1989年に実施された。 (平成3年度在外事務所調査) その後、全国的な洪水対策調査が国際機関、各ドナーの参加により開始された。ダッカの洪水対策は、東側がADB、西側が日本の担当となった。</p> <p>(1) 西側(FAP8B) 堤防施設のリハビリと、市内の排水路改修とポンプ場(24m³/s)の建設等 次段階調査: 1990年3月 E/N 6,600万円(ダッカ雨水排水施設整備計画) 1990年3月～6月 D/D 資金調達: 1990年9月 E/N 6.26億円(ダッカ雨水排水施設整備計画) 1991年8月 E/N 11.58億円(ダッカ雨水排水施設整備計画) 1992年5月 E/N 3.97億円(ダッカ雨水排水施設整備計画) 工事: 建設業者/大林組 1991年3月～1993年3月 完工 状況: (平成7年度現地調査) この案件は「ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)」に全部引継がれ、所管も公衆衛生技術局から、ダッカ上水道公社が継承している。</p> <p>(2) 東側(FAP8A) 次段階調査: 1992年5月 F/S 完了(ADB) 資金調達: ADB融資 915百万ドル 工事: 1996年～1997年</p> <p>*「ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)(1989)」参照。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/A 302/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ラジシャヒ北部灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水開発庁 Bangladesh Water Development Board (BWDB)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑排水の改良量計画に対するF/S					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987.7 ~ 1988.6 (11ヶ月) ～
					延べ人月	74.74
					国内 現地	32.15 42.59
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、幹線測量、末端平面測量					
12. 経費実績	総額	225,395 (千円)	コンサルタント経費	211,428 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラジシャヒ市北西部の全地区面積72,270ha 内純灌漑面積51,200ha (ババント地区:42,200ha、ババ地区:9,000ha)																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	151,000	内貨分 1)	79,800	外貨分 1)	71,200																																											
		2)	0	2)	0	2)	0																																											
		3)	0	3)	0	3)	0																																											
		4)	0	4)	0	4)	0																																											
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">ババント地区</th> <th colspan="2">ババ地区</th> </tr> <tr> <th></th> <th>立軸</th> <th>斜流</th> <th>立軸</th> <th>斜流</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取水量(m3/sec)</td> <td>44.24</td> <td></td> <td>9.44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ口径(mm)</td> <td>1,650</td> <td>1,350</td> <td>1,350</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>ポンプ台数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ポンプ能力(m3/s)</td> <td>6.65</td> <td>4.00</td> <td>4.12</td> <td>2.07</td> </tr> <tr> <td>モーター出力(kw/台)</td> <td>2,390</td> <td>1,460</td> <td>720</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>幹線用水路(km)</td> <td>49</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支線用水路(km)</td> <td>445</td> <td></td> <td>82</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記予算は財務ベース</p>						ババント地区		ババ地区			立軸	斜流	立軸	斜流	取水量(m3/sec)	44.24		9.44		ポンプ口径(mm)	1,650	1,350	1,350	1,000	ポンプ台数	4	4	1	2	ポンプ能力(m3/s)	6.65	4.00	4.12	2.07	モーター出力(kw/台)	2,390	1,460	720	370	幹線用水路(km)	49		14		支線用水路(km)	445		82	
	ババント地区		ババ地区																																															
	立軸	斜流	立軸	斜流																																														
取水量(m3/sec)	44.24		9.44																																															
ポンプ口径(mm)	1,650	1,350	1,350	1,000																																														
ポンプ台数	4	4	1	2																																														
ポンプ能力(m3/s)	6.65	4.00	4.12	2.07																																														
モーター出力(kw/台)	2,390	1,460	720	370																																														
幹線用水路(km)	49		14																																															
支線用水路(km)	445		82																																															
計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1988.6	2)	～	3)	～	4)	～																																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
		FIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
<p>開発の主力は、米の増産である。全地区の現況生産量が約58,000t/年から通年灌漑及び営農技術改善により、約303,000t/年と、4.9倍の増産となる。この他、麦、野菜、砂糖きびの生産も一部導入し、これらの収量増により、標準農家(平均1.7ha)の収入はプロジェクトを実施しない場合の、21,000タカ/年に対して、このプロジェクト実施により58,000タカ/年と約2.76倍の収入増が期待できる。</p>																																																		
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ:2名 ② OJT:現地でのカウンターパートとの共同作業</p>																																																	

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	資金調達困難(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 <p>資金調達: 1990年 パバ地区の9,000haについてバングラデシュ政府から日本政府に対して円借款を要請。OECDよりコンタクトミッションが出され、案件調査が行われたが、円借款には時期尚早として見送られ、当面取り上げられる予定もない。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 近年、大型ポンプ灌漑事業の経済効果そのものが洪水対策との関連において疑問視されている。また、別の実施中農業開発プロジェクトで難航した土地収用問題が危惧されている。バングラデシュ政府も円借款要請を取り下げている。</p> <p>(平成7年度現地調査) ガンジス川を水源とする計画であるが、1988年にインドとのMOUが失効し、計画された水量が得られないでいる。現在インドと交渉中である。排水部分はFAP(Flood Action Plan)の中で検討されており、中期の対応として推薦されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) バングラデシュ政府には本プロジェクトを独自に実施するための資金はなく、円借款融資への申請が出されている。プロジェクトの実施についてはBWDBに一任される事になる。また、利用者に水道税を課税することにより財源が確保されれば、本件の復活があるかもしれない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトはローリング・プログラム(1996～98)と年次開発計画(1997～98)に組み入れられた。 最近ガンジス川水協定が調印され、35,000立方フィート/秒の水量が得られることになる。 資金不足が事業化の遅延要因である。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 305/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	チッタゴン造船所整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉄鋼公社 Bangladesh Steel & Engineering Corporation (BSEC)				
	現在					
7. 調査の目的	チッタゴン造船所の生産能力の向上と現在設備の最大限の活用を図るための整備計画調査					
8. S/W締結年月	1988年8月					
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター 三井造船(株)			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1989.3 ~ 1990.2 (11ヶ月)	
			延べ人月		45.04	
			国内		29.17	
			現地	15.87		
11. 付帯調査 現地再委託	シンガポールの修繕造船所の調査(修繕実績・技協について)					
12. 経費実績	総額	143,525 (千円)	コンサルタント経費	133,898 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チッタゴン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=32.3Taka		1)	8,971		内貨分 1)	3,306		外貨分 1)	5,665	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>小型船舶用修理設備 18.30m×145.00mのスリップウェイ 亜鉛メッキ工場新設 機材の追加(切断機、ベンディングローラー、半自動切断器、自動溶接機等) ドック修理能力増加プラン 1989/90 21 ships 2002/03 39 ships 2012/13 41 ships 対象船舶の大型船は16,500DWT</p>									
計画事業期間	1)	1992.7 ~ 1994.7	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	27.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[開発効果]										
①FIRR 12.4%、EIRR 27.0%										
②雇用の増大 130人の社員 180人の請負作業員										
③関連産業の発展 同ドックが使用する材料・機械の調達を通じて国内産業に貢献する。										
5. 技術移転	F/S調査を通じ、カウンターパート研修を実施、船舶の修繕等について技術移転を行った。									

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	資金調達先確保の困難が予想される。			
3. 主な情報源	①、② BSEC、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 遅延・中断要因： (平成5年度在外事務所調査) JICAのF/Sによると本プロジェクト実現の為に2.8億タカの資金を要するという。 日本あるいは他の国からの無償資金援助がなければ実施は困難である。そのため実現は遅れている。 (平成8年度在外事務所調査) 無償資金協力供与のためのF/Sの見直しが必要と思われる。 (平成9年度国内調査) F/S見直し調査は実施されておらず、無償資金要請準備もされていない。 (平成9年度在外FU調査) シンガポールのJurong ShipyardやコマツとJVについて交渉したが、合意はなされず、バングラ政府は別の日系JV相手企業を探している。 他の提案事業実施には造船所に対する技術協力が必要と思われる。 (平成10年度国内調査) 自国資金での実現は困難であり、無償資金供与による事業化しか考えられないが、要請準備もなされておらず中断されたままになると思われる。 (平成11年度在外事務所調査) 本事業は中止になったわけではない。 バングラデシュ政府の資金が不足していること、協力・連携を行う外国のパートナーがいないことから事業は進捗していない。しかし、本事業に興味を示す外国の企業・機関との交渉は随時行われている。最近、鉄鋼公社はスリップウェイよりも第二ドライ・ドックの方が有益であると考えている。この考えを正当化し、事業実現の可能性を再考するために、見直し調査が必要になってきている。政府を通じて、JICAに見直し調査の実施を要請する目的で、この問題は2000年3月の役員会議で検討される予定である。				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 304/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	チッタゴン国際空港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	民間航空観光省・民間航空局				
	現在					
7. 調査の目的	既存チッタゴン空港の需要増、老朽化、国際空港化に対応するためF/Sを策定する。					
8. S/W締結年月	1988年8月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1988.11 ~ 1989.9 (10ヶ月)	
			延べ人月		33.56	
			国内		18.34	
			現地	15.22		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	116,543 (千円)	コンサルタント経費	103,590 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チッタゴン空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=32.2Tk		1)	52,598		内貨分 1)	11,748		外貨分 1)	40,850
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 既存空港のリハビリ 2) 洪水被害を被りやすいダッカ空港の代替空港としての機能の確保 3) 国際空港としての条件(安全性、定時制、施設容量)の確保のため以下の事業を提案する。</p> <p>①ICAO基準に合致した滑走路および着陸帯の補強および整備 ②新ターミナル地域の建設 駐機エプロン(B747:1、DC10:1、B737:2)、誘導路、旅客ターミナルビル(5,400m²)、貨物ビル(2,000m²)、管制塔、駐車場(280台)、アクセス道路、供給処理施設 ③航空保安施設の整備(照明、無線、通信、気象) ④排水施設の整備</p>								
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・不意の災害時における主要救難センターとしての貢献 ・航空輸送容量問題の解決による利用者の利便性の向上および地域経済の活性化 ・輸出加工区の利便性向上による外国投資の促進 ・雇用機会の増加 ・国際観光開発の推進 ・航空輸送の安全性の向上 ・ダッカ Zia国際空港の代替空港として機能することによる航空輸送の信頼性強化 								
5. 技術移転	空港施設の計画および設計手法E航空機騒音の評価手法E空港プロジェクトの経済、財務分析								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>2000年12月に完工(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Civil Aviation Authority、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2000 年度 事業実施済</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年9月13日 L/A 3.33億円(チッタゴン空港開発事業E/S) コンサルタント/CAAB(バングラデシュ航空局) 1994年5月～1995年6月 実施 1994年7月～1995年6月 D/D コンサルタント/PCI</p> <p>資金調達: 1996年8月20日 L/A 109.43億円(チッタゴン空港開発事業) *事業内容 滑走路の補強、誘導路・エプロンの新設、旅客・貨物ターミナルの新設、管理・運営棟等の新設、航空援助施設の新設及び供給・処理施設の新設</p> <p>工事: (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1998年3月 着工 2000年12月 完工 2000年12月～2001年12月 メンテナンス期間</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) チッタゴンの輸出加工区に対する日系企業の投資意欲も順調に伸びており、同時に国際空港を整備する必要性は高まっている。 (平成5年度在外事務所調査) 当国第2の国際空港として、またZia国際空港の代替として、更に災害援助センターとしての計画は適切と認められる。 (平成9年度国内調査) 入札評価後の業者選定結果の政府承認待ち。</p> <p>関連プロジェクト: (平成9年度在外FU調査) 「チッタゴン空港整備」 BCAAは日本企業と空港アップグレードについて合意した。</p> <p>資金調達: バングラデシュ政府は円借款44.48億タカを含む54.1億タカを承認 *事業内容 滑走路(3,060m)、乗客ターミナルビル(18,850km²)、貨物ターミナルビル(2,870km²)</p> <p>工事: 1998年3月 着工予定(33週)</p> <p>裨益効果: サウジAir、カタールAir、オマーンAir、エミレイツ、ガルフAir、タイAir等がチッタゴン空港に乗り入れたい意向をCAABに伝えてきており、開港に伴う準備も進んでいる。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 306/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダッカ上下水道公社 Dhaka Water Supply and Sewerage Authority (DWASA)				
	現在					
7. 調査の目的	河口デルタ地域に位置するダッカ市の内水状況改善を目的として実施した、JICAスタディ(1987年)を見直し、提案事業(フェーズI)の中から緊急事業を選定する。					
8. S/W締結年月	1989年7月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1989.7 ~ 1990.1 (6ヶ月)
					延べ人月	22.00
					国内 現地	10.40 11.60
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量・土質調査					
12. 経費実績	総額	79,483 (千円)	コンサルタント経費	75,600 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市(全対象面積 134.9 km ² 、うち緊急事業 49.5 km ²)																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥141.0=3 2.2Tk	1)	41,500	内貨分 1)	20,100	外貨分 1)	21,400																				
	2)	0	2)	0	2)	0																				
	3)	0	3)	0	3)	0																				
	4)	0	4)	0	4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>ガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川に囲まれた河口デルタ地域に位置するダッカ市の内水状況改善を目的とする。 本調査では内水対策施設(提案)をその緊急度を考慮して1)第1期で実施すべき事業(フェーズ1プログラム)と2)緊急プロジェクトに分けて提案した。 緊急プロジェクトは本調査で提案された第1期で実施すべき事業(フェーズ1プログラム)の中から現地政府関連機関で現在進行中の改修事業、および緊急に改修を必要としない排水路の改修事業を除くもので以下の工事内容を含むものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工種</td> <td style="width: 20%;">フェーズ1 プログラム</td> <td style="width: 20%;">緊急プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>①ポンプ場</td> <td>1カ所 10m³/s</td> <td>1カ所 10m³/s</td> </tr> <tr> <td>②水門</td> <td>1カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>③排水路浚渫</td> <td>7,200 m</td> <td>7,200 m</td> </tr> <tr> <td>④煉瓦護岸</td> <td>1,000 m</td> <td>1,000 m</td> </tr> <tr> <td>⑤ボックスカルバート</td> <td>5,800 m</td> <td>2,200 m</td> </tr> <tr> <td>⑥橋梁</td> <td>5カ所</td> <td>5カ所</td> </tr> </table> <p>なお、緊急プロジェクトの一部が無償資金協力として実施された。</p>					工種	フェーズ1 プログラム	緊急プロジェクト	①ポンプ場	1カ所 10m ³ /s	1カ所 10m ³ /s	②水門	1カ所	1カ所	③排水路浚渫	7,200 m	7,200 m	④煉瓦護岸	1,000 m	1,000 m	⑤ボックスカルバート	5,800 m	2,200 m	⑥橋梁	5カ所	5カ所
工種	フェーズ1 プログラム	緊急プロジェクト																								
①ポンプ場	1カ所 10m ³ /s	1カ所 10m ³ /s																								
②水門	1カ所	1カ所																								
③排水路浚渫	7,200 m	7,200 m																								
④煉瓦護岸	1,000 m	1,000 m																								
⑤ボックスカルバート	5,800 m	2,200 m																								
⑥橋梁	5カ所	5カ所																								
計画事業期間	1) 1990.11 ~ 1993.3	2) ~	3) ~	4) ~	~																					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	9.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①緊急プロジェクトの詳細設計及び建設は海外の財政援助を仰ぐ必要がある。 ②詳細設計は出来るだけ早期に開始し、進行中の関連プロジェクトと密接な調整を図る必要がある。 ③適切な土地利用の誘導や開発規制の強化。</p> <p>[開発効果] ①内水被害をなくす ②利用可能土地面積の拡大 ③経済活動の活性化 ④衛生状況の改善</p> <p>注:B/C ratio 1.90</p>																									
5. 技術移転	現地作業を共同で実施。																									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1988年の大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため。西側部分完工済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② DWASA、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 西側 (FAP8B) 排水機場1ヶ所、排水路4.1kmの改修。 次段階調査: 1990年3月8日 E/N 6,600万円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 1990年3月～6月 D/D 資金調達: 1990年9月 E/N 6.26億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 1991年8月 E/N 11.58億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 1992年5月 E/N 3.97億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 工事: 1991年3月～1993年3月 完工 建設業者/大林組 維持管理状況: (平成9年度在外FU調査) ポンプ場のO&M技術力向上のためのプログラムが必要と思われる。 経緯: (平成7年度現地調査) 無償資金で建設されたポンプ場は1993～95年の3シーズンとも順調に運転され、効果を発揮している。今のところトラブルもなく、部品のストックも十分である。 (平成9年度在外FU調査) 現地エンジニアが6kmのボックスカルバートを建設した。</p> <p>(2) 東側 (FAP8A) 次段階調査: 1992年5月 ADB F/S 完了 資金調達: ADB融資 915百万ドル 工事: 1996～97年 工事完了 (平成11年度在外事務所調査) 工事は遅延しており、2000年12月に完工予定 (平成12年度国内調査) 今まで全く進展していない。</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 事業の実施により、ダッカ市 (特にプロジェクト対象地域) の排水システムの多くが改善された。</p> <p>残プロジェクト: (平成12年度国内調査) ボックスカルバート (3,600m) : 現在迄のところでは、今後実施の見込みはない。</p> <p>*「ダッカ市雨水排水施設整備計画 (1987)」参照。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA BGD/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	モデル農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治技術局(LGEB) 農村開発公社(BRDB)				
	現在					
7. 調査の目的	コミラ県ダウディカンディ郡及びホムナ郡の全域を対象として、農業、内水面漁業、農村工業の生産拡大を目的にM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988.10 ~ 1989.9 (11ヶ月) ~
				延べ人月	46.20	
				国内	21.33	
				現地	24.87	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質調査、農家経済調査					
12. 経費実績	総額	148,558 (千円)	コンサルタント経費	136,092 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホムナ郡およびダウディカンディ郡																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	121,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																
	2)	0		2)	0		2)	0																																
	3)	0		3)	0		3)	0																																
3. 主な提案プロジェクト	<p>本モデル農村開発事業は、コミラ県ダウディカンディ郡及びホムナ郡の全域を対象として、農業、内水面漁業、農村工業の生産を拡大することにより、貧困層に対する雇用機会の創出と所得の増大を図ることを目的とする。このための手段として、以下に示すインフラストラクチャーの整備を行うと共に、協同組合組織の強化と近代化を推進する。</p> <p>①協同組合関連事業</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">協同組合事務所の整備</td> <td style="width: 10%;">2カ所</td> <td style="width: 30%;">農業近代化センター</td> <td style="width: 10%;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>内水面漁業センター</td> <td>2カ所</td> <td>倉庫精米所付きコミュニティーセンター</td> <td>143カ所</td> </tr> </table> <p>②インフラストラクチャー整備</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">灌漑水路再掘削</td> <td style="width: 10%;">143 km</td> <td style="width: 30%;">低揚程ポンプ</td> <td style="width: 10%;">341 台</td> </tr> <tr> <td>フローティングポンプ</td> <td>5台</td> <td>フィダー道路A</td> <td>18 km</td> </tr> <tr> <td>フィダー道路B</td> <td>140 km</td> <td>ルーラル道路</td> <td>83 km</td> </tr> <tr> <td>橋梁</td> <td>144カ所</td> <td>グロウスセンター</td> <td>8カ所</td> </tr> <tr> <td>ハットマーケット</td> <td>34カ所</td> <td>養魚池改修</td> <td>4,500カ所</td> </tr> <tr> <td>学校改修</td> <td>31カ所</td> <td>集落飲料水</td> <td>676カ所</td> </tr> </table> <p>事業は3期にわけて実施する。総事業費は62.5億タカ、そのうち第1期優先事業の事業費は16.3億タカと見積られた。</p>								協同組合事務所の整備	2カ所	農業近代化センター	2カ所	内水面漁業センター	2カ所	倉庫精米所付きコミュニティーセンター	143カ所	灌漑水路再掘削	143 km	低揚程ポンプ	341 台	フローティングポンプ	5台	フィダー道路A	18 km	フィダー道路B	140 km	ルーラル道路	83 km	橋梁	144カ所	グロウスセンター	8カ所	ハットマーケット	34カ所	養魚池改修	4,500カ所	学校改修	31カ所	集落飲料水	676カ所
協同組合事務所の整備	2カ所	農業近代化センター	2カ所																																					
内水面漁業センター	2カ所	倉庫精米所付きコミュニティーセンター	143カ所																																					
灌漑水路再掘削	143 km	低揚程ポンプ	341 台																																					
フローティングポンプ	5台	フィダー道路A	18 km																																					
フィダー道路B	140 km	ルーラル道路	83 km																																					
橋梁	144カ所	グロウスセンター	8カ所																																					
ハットマーケット	34カ所	養魚池改修	4,500カ所																																					
学校改修	31カ所	集落飲料水	676カ所																																					
4. 条件又は開発効果	<p>本モデル農村開発事業の実施により約8万人(年間2千万人/日)の長期雇用の発生が見込まれる。このほか、建設工事により9年間にわたり年間2万人の短期雇用が見込まれる。これに伴い、就業率は1988年の41%から1999年には63%に上昇すると推定される。</p> <p>事業の経済的內部収益率は20%と見積られた。</p>																																							
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転																																							

III. 調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	第4次5ヵ年計画に採り上げられた。			
3. 主な情報源	①、② MRDP、BRDP、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年1月7日～2月28日 B/D</p> <p>資金調達: 1991年12月11日 E/N 7.23億円(モデル農村整備計画-1/3期) 1992年8月16日 E/N 8.49億円(モデル農村整備計画-2/3期) 1993年7月11日 E/N 8.95億円(モデル農村整備計画-3/3期) *事業内容 ホムナ郡及びダウディカンディ郡において農村インフラ整備及び農村組織強化支援のための計画策定を行う。</p> <p>工事: 1991年12月～1995年3月 完工 (コンサルタント:太陽コンサルタンツ/建設業者:西松建設) 訓練センター2棟、作業場2ヶ所、倉庫2棟の建設が含まれる。</p> <p>ミニプロジェクト技協: 1992.1.6～1996.1.5 農村開発計画 JOCVのシニア・ジュニア隊員、灌漑派遣専門家により実施され、このチームの指導のもと上記事業により建設された施設の運営・管理を行っている。</p> <p>裨益効果: (平成7年度現地調査) RBDBとTCCA(Thana Central Cooperative Association)で組合員、住民への農業、生活等の研修が行われており、青年海外協力隊のグループ派遣等により、これを支援している。このプロジェクトは、地域の住民の生活水準の向上に大きな効果をあげており、住民の約70%がその恩恵を受けている。 (平成8年度国内調査) 農村工業施設の整備によって、約8万人の長期雇用の機会を産出した。 (平成8年度在外事務所調査) 作業場や倉庫の建設により、適切な施設が確保され、農業生産の増加や価格の適正化につながっている。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 307/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内陸水運庁 (BIWTA)				
	現在					
7. 調査の目的	コンテナ・ターミナル設備を整えるため、2005年を目標とするM/Pを策定し、1995年を目標年次とする短期計画及びF/Sを策定する。					
8. S/W締結年月	1989年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査 団	団員数	9
					調査期間	1989.11 ~ 1991.3 (16ヶ月) ~
					延べ人月	68.30
					国内 現地	36.80 31.50
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査(O/D)、土地調査、地形・深淺測量					
12. 経費実績	総額	231,807 (千円)	コンサルタント経費	223,231 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ港プリガンガ川南岸バンガオン地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	46,381	内貨分	1)	16,970	外貨分	1)	29,411	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	コンテナ・ターミナル建設 1) 面積: 約8ha 2) バース長: 180m 3) ガントリー・クレーン: 2基 4) ストラドル・キャリア: 5台 5) CFS: 1棟 6) 管理棟: 1棟 7) アクセス道路: 3.6km									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	14.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	[開発効果] ①内陸コンテナ輸送費用の節減 ②コンテナ・ターミナル設立により輸出関連産業等を誘致・発展させる効果 ③プロジェクト・サイト周辺の地域開発効果									
5. 技術移転	バングラデシュ国滞在中の6ヵ月弱の間に、団員からカウンターパートに対し、技術移転がなされた。									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款要請(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④ BIWTA、 ⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年9月13日 L/A1.79億円(ダッカ港開発事業 E/S) 1994年10月～1996年6月 実施 コンサルタント/PCI 調査内容:F/S見直し、現地調査、D/D、費用積算、入札図書作成、技術移転 JICA提案との相違点: ・JICA提案ではコンテナターミナルと埠頭の建設場所は異なっていたが、一ヶ所に並んで建設されることとなった。 ・ストアドル・キャリアの代わりにRTGクレーンが採用された。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外FU調査) 円借款(5.26億タカ)を要請済。 (平成11年度在外事務所調査) 円借款は実現されなかった。 バングラデシュ政府の自己資金により事業を進めることも計画されたが、資金的制約により実現されなかった。 約2年前、海運省(Ministry of Shipping)は、関連省庁との協議もなく、アメリカの企業がBOOベースにより事業を実施することの契約を結んだ。しかしながら、BIWTA(内陸水運庁)の労働組合からの強い反対とバングラデシュ側の関連機関の間の問題により、この契約は実現されていない(詳細情報は未入手)。クリントン米大統領が3月末週にバングラデシュを訪問する間にこの契約が適切な期間及び条件へと訂正される可能性がある。しかし、BIWTAでは、バングラデシュ側の権益を保護するためには円借款要請を再度行った方が良いと考えている。</p> <p>経緯: 1991年4月にバングラデシュ政府計画局(Planning Commission)からBIWTAに対しダッカ、ナラヤンガンジ港整備計画と合体したプロジェクトペーパー作成の指示が出た。 1991年9月本F/Sについて、バングラデシュ政府の正式承認がなされ、10月末、このプロジェクトの1992年会計年度円借款の要請が日本政府へ提出された。 1994年3月現在、バングラデシュ政府は本プロジェクトと合わせて円借款要請がなされたダッカ・ナラヤンガンジ港整備事業を合体し一つの事業(ダッカ港開発事業)として実施することを決めた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本案件につき、先方国政府は「ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画」(1987年度終了のM/P+F/S 案件)と一体のもののみとしている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 先方政府は36.3haの用地を取得済。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/A 303/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	クリグラム北部灌漑排水計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発庁 Bangladesh Water Development Board (BWDB)				
	現在					
7. 調査の目的	農業生産の増大と改良を図るため、灌漑排水開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1989年2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1989.7 ~ 1990.10 (15ヶ月)
					延べ人月	62.97
					国内 現地	25.43 37.54
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、用水路縦横断測量、地質調査、土壌分析、農家状況調査(アンケート調査)					
12. 経費実績	総額	213,400 (千円)	コンサルタント経費	203,192 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当该国北部クリグラム県のうち、クリグラム、ブルンガマリ、フルバリ及びビナゲスワリの4郡で、インドの西ベンガル州に隣接している(A=35,100 ha)。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Tk33, Tk 1=¥4.5		1)	98,825	内貨分 1)	45,655	外貨分 1)	53,171		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>対象地域の灌漑、河川堤防、排水施設の整備及び道路、農業支援対策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発面積(面積:32,800ha) ・ポンプ場(灌漑面積 面積:29,500ha、取水量:42.8m³/s) ・ポンプ場(用排兼用 面積:3,300ha、取水量:4.9m³/s) ・堤防改修及び樋門 ・用水路及び関連構造物 								
計画事業期間	1)	1989.7 ~ 1990.10	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	19.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	9.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	当該国の水資源開発庁(BWDB)の責任により、洪水防御、排水改良及び灌漑用水確保を行い、当地域の農業生産拡大を図る。								
[開発効果]	ポンプと水路による表面水の灌漑は洪水防御と排水改良と相まって、この地域の農作物作付率を177%から244%に引き上げる。農業生産の増大のみならず、雇用機会の増大にも貢献する。								
5. 技術移転	①研修員受け入れ:2名 ②本調査のカウンターパート(BWDB)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>政府資金により一部の事業進捗(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑥ BWDB</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 1992年 年次協議で円借款を要請 1992年6月 OECFによる事前調査で不採択(主揚水機計画に対する電力供給計画が確定していないため)</p> <p>経緯: バングラデシュ政府側の全国規模の洪水防御基準との調整により、計画の見直しの必要性が生じ、このため再調査が必要となっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) さらなる調査を行い、詳細設計が終了してから、資金調達を始めたいとしている。 日本でのより多くの研修、より多くのローカル・コンサルタントの起用、受益国政府要員をより多くプロジェクトに参加させることを先方は希望している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 計画見直しのための再調査が必要であるが、資金手当てが出来ず、棚上げの状態となっている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1990年にOECFのファクト・ファインディング調査で、ポンプ場に対する電力供給の見通しが立っていないことが判明し、中断している。しかし、本計画は毎年洪水となる地域にはいるため優先順位が高く、排水施設及び洪水堤防延長22kmの建設計画が立案されている。また、ポンプ場までの配電線約3kmの敷設も計画されている(提案事業外)。資金協力を日本政府に要請中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) OECFの事前調査で指摘された電力供給計画についても資金不足のため進展はなく、本件実施に向けた動きはない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 電力計画については完了している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1999年度以降に無償資金協力を再要請してくるものと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ドナーの協力が得られず、資金が調達できていない。IDBがアブレイザルミッション派遣を検討するという情報があるが、定かではない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本年の洪水被害により、首都圏でのインフラ整備案件が優先され、本案件のクリigramの様な辺境地区の開発は後まわしにされる可能性が高い。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 事業の遅延要因は資金不足である。ERD(大蔵省経済関係局)はドナーを探して毎年要請を行っているが高い優先度は与えられていない。しかし、政府は1999～2000年の予算のうち10.15百万タカを本事業に割当てており、事業は進捗している。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA BGD/A 102/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	モデル農村開発計画 II				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	バングラデシュ農村開発公社(BRDB) 地方自治技術局(LGEB)			
	現在				
7. 調査の目的	旧コミラ県カチュア、ナビナガール、バンチャランプール、デビッドウォール郡を対象としたモデル農村開発の策定、並びに優先プロジェクトの選定				
8. S/W締結年月	1989年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 調査団	団員数 11	
	太陽コンサルタンツ株式会社			調査期間	1990.9 ~ 1991.8 (11ヶ月) ~
			延べ人月	57.23	
			国内	21.30	
			現地	35.93	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土壌、地質、水質、アンケート・インタビュー調査				
12. 経費実績	総額	298,334 (千円)	コンサルタント経費	185,028 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	旧コミラ県カチュア郡、ナビナガール郡、バンチャランプール郡、デビッドウォール郡の全域																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Tk35	1)	309,469	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																					
	2)	104,980		2)	10,771		2)	30,446																					
	3)	0		3)	0		3)	0																					
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 有望事業として以下の11事業を選定</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">①半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業</td> <td style="width: 50%;">⑥半集約的養魚事業</td> </tr> <tr> <td>②可搬式ポンプ灌漑事業</td> <td>⑦収穫後処理施設拡張事業</td> </tr> <tr> <td>③作物転換・集約化事業</td> <td>⑧ウバジラ穀物流通事業</td> </tr> <tr> <td>④農業生産資材供給事業</td> <td>⑨共同市場振興事業</td> </tr> <tr> <td>⑤モデル農民金融事業</td> <td>⑩農道改修事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑪グロス・センター改修事業</td> </tr> </table> <p>2) 有望事業から以下の優先事業を選定</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">①灌漑開発排水改修事業 34km</td> <td style="width: 33%;">④協同組合連合会(UCCSA)の設立 4カ所</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>②可搬式ポンプ灌漑事業 200台</td> <td>⑤グロスセンター改修事業 4カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③農道改修事業 14.1km</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の1)は総事業費10,831.4百万タカ、2)は優先事業3,674.3百万タカ内貨分377百万タカ、外貨分1,065.6百万タカ</p>								①半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業	⑥半集約的養魚事業	②可搬式ポンプ灌漑事業	⑦収穫後処理施設拡張事業	③作物転換・集約化事業	⑧ウバジラ穀物流通事業	④農業生産資材供給事業	⑨共同市場振興事業	⑤モデル農民金融事業	⑩農道改修事業		⑪グロス・センター改修事業	①灌漑開発排水改修事業 34km	④協同組合連合会(UCCSA)の設立 4カ所		②可搬式ポンプ灌漑事業 200台	⑤グロスセンター改修事業 4カ所		③農道改修事業 14.1km		
①半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業	⑥半集約的養魚事業																												
②可搬式ポンプ灌漑事業	⑦収穫後処理施設拡張事業																												
③作物転換・集約化事業	⑧ウバジラ穀物流通事業																												
④農業生産資材供給事業	⑨共同市場振興事業																												
⑤モデル農民金融事業	⑩農道改修事業																												
	⑪グロス・センター改修事業																												
①灌漑開発排水改修事業 34km	④協同組合連合会(UCCSA)の設立 4カ所																												
②可搬式ポンプ灌漑事業 200台	⑤グロスセンター改修事業 4カ所																												
③農道改修事業 14.1km																													
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 便益として計量したものは、作物および漁業生産増加便益、UCCSAコンプレックス事業から生じる農産物加工便益道路の改良から生じる輸送費削減便益、利用者経費削減便益である。</p> <p>[開発効果] 雇用機会の創出、栄養水準及び貧困の改善、輸送通信の改善、農産物の流通、加工部門の所得増加等</p>																												
5. 技術移転	OJT (調査期間中)																												

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	B/D要請済(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、② BRDB ③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成7年度現地調査) 無償資金協力の要請があったが、規模が大きすぎるため、絞り込んで再要請の準備中である。 (平成9年度国内調査) 平成8年度の無償要請ロングリストに入っている。 (平成11年度在外事務所調査) BRDBからの無償要請は政府の優先リストには含まれていない。事業の一部実施に向けLGEBが積極的な対策を行っているようである。</p> <p>経緯: モデル農村開発計画 I 調査の結果供与された無償資金協力のステージ I 地区の運営状況、ミニプロ技協の成果を基にステージ II の実施を検討する見込みである。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクト規模を縮小し、1997年5月に日本政府に対しB/D実施を要請した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 状況に変化なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 203B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	北西地域洪水防御排水計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省 Ministry of Irrigation				
	現在					
7. 調査の目的	北西地域内における洪水防御排水に係わるM/P					
8. S/W締結年月	1990年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1991.1 ~ 1993.1 (24ヶ月) ~
					延べ人月	82.67
					国内 現地	1.26 81.41
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土質調査					
12. 経費実績	総額	351,342 (千円)	コンサルタント経費	320,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国北西地域(34,600km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥123 =Tk38.9	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 865,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 42,932		2) 11,249	2) 31,683	0	
	3) 0		3) 0	3) 0	0	
	4) 0		4) 0	4) 0	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>1) 短期計画(1993~97年) Gaibandha地区改修、Atrai川下流域改修(Polder C&D)、L. Jamuna右岸堤建設、他のFAPプロジェクトの実施/継続、Bogra Polder 2 及びGazaria Ichamati地区の既存計画実施及び実施中のプロジェクトの完了(投資額US\$580百万)</p> <p>2) 中期計画(1998~2007年) Atrai 川下流域改修(Polder A&B)、テイェス川左岸堤強化、Bogra Polder 3 SIRDP、既存計画の実施(投資額 US\$285百万)</p> <p>3) 長期計画(2007年以降) Hurasagar、Mohananda右岸堤建設、Karatyra上流域改修</p> <p><F/S></p> <p>ガイバンダ地区内外の河川に対し以下の洪水防御・排水施設の建設及び非施設的方法を提言した。</p> <p>1) Teesta河右岸堤強化 2) Ghogot川洪水防御 3) 地区内排水改善 4) Flood Proofing および関連改善策(漁業への影響の低減、衛生、船運)の実施</p>					
計画事業期間	1) 1993.1 ~ 2003.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 10.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p><M/P></p> <p>[計画方針] ・計画規模:20年確率洪水流量・治水施設建設による悪影響を極力小さくする ・既存プロジェクトとの整合性を保つ・Flood Action Planの基本理念の一つである”Controlled Flooding and Grainage”、”Compartmentalisation”及び”Flood Proofing”の導入</p> <p>[前提条件] ・経済性(洪水防御・排水施設建設による直接洪水被害軽減及び浸水地域の低減に伴う土地利用の高度化ならびに、これによる米の収量増大、建設費等)・社会・自然環境への影響の程度・プロジェクトの規模・非土地所有者層への便益</p> <p><F/S>上記諸方策の選定に際しては、20年確率洪水流量を対象として、17の代替案に対する不定流2次元モデルによる水理解析結果、建設費、および便益ならびに自然・社会環境に対する影響を考慮して最適案を選定した。また、主たる便益は洪水被害低減効果の他、河岸侵食対策実施による安定した農業生活の確保、民生の安定、雇用の増大が挙げられる。</p>					
5. 技術移転	ローカルコンサルタントを含むバングラデシュ国側技術者に対し、実作業を通じて日本で採用されている洪水防御・排水プロジェクトに対する計画手法及び考え方を教授する方法により行った。					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1999～2000年度の政府のプライオリティリストに含まれている(平成11年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	Ministry of Irrigation、③、	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況</p> <p>当プロジェクト(FAP 2)はバングラデシュ国内で実施されているFlood Action Plan(26プロジェクト)の一つとして実施された。FAP 2はブラマブトラ川及びビンドとの国境線に囲まれた地域を調査対象地域としており、英国ODAが派遣した専門家を加えて日英合同調査団を結成し、現地調査を開始した。FAP Studyは世界中のドナーからの資金協力を得てほぼ同時期に一斉に実施されたが、調査完了時期が異なったこともあり、次段階の実施へ向けての総括的なFAP全体の調整はされていない状況にある。</p> <p>FAP-2(当プロジェクト) (平成6年度国内調査) ADBが当案件の優先プロジェクトである”Gaibandha Improvement Project”に対し興味を示している。 (平成7年度国内調査) EPCOが”Gaibandha Improvement Project”を優先実施案件として取り上げているが、まだFAP全体の調整がなされておらず実施までには今後相当の期間が必要とされている。 (平成10年度国内調査) 本調査で取り上げた案件を含め、FAPで選定された優先プロジェクトに対する実施計画が未だ作成されていない。 (平成11年度在外事務所調査) 本事業はバングラデシュ政府1999～2000年度のプライオリティリストに含まれており、ドナーを期待している。</p> <p>周辺地域への影響調査: (平成7年度現地調査) ADBは1995年12月に建設中のジャムナ橋がその北西地域に及ぼす経済、社会、環境面でのインパクト調査(B1M以上)を承認予定。</p> <p>今後の課題: (平成7年度現地調査) UNDP等の各方面からのFAP批判の中心である貧困、環境、住民参加等の観点による再評価の必要性、その結果本案件のようにEIRRを中心とする優先順位にはかなりの変化が生じると見られる。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) FAP調査最終提言は政府により1995年9月に承認されたバングラデシュ水・洪水管理戦略報告書に載っている。 (平成9年度在外FU調査) 資金が未調達で事業の実施が遅れている。</p> <p>関連プロジェクト: (1) FAP-1 (平成7年度国内調査) 工事: 世銀により実施中</p> <p>(2) FAP-13 (平成5年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993年10月～1996年12月 フェーズII 調査 資金調達: 日・英が出資の意志を表明。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 202B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑・水開発・洪水防御省洪水対策調整機関 Ministry of Irrigation, Water Development & Flood Control				
	現在					
7. 調査の目的	M/P: ダッカ首都圏(850km ²)における洪水防御・雨水排水計画の策定 F/S: M/Pによって選定された優先地域のプロジェクトの計画策定					
8. S/W締結年月	1990年6月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1990.10 ~ 1992.6 (20ヶ月) ~
					延べ人月	113.14
					国内	15.49
				現地	97.65	
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用調査、測量調査、洪水被害調査、地質調査、環境調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	480,809 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ首都圏地域の大ダッカ東部、ナラヤンガンジのDND及び西部地区(総面積194.04km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 1,700,225	内貨分	1) 1,102,958	外貨分	1) 597,267
	2) 749,667		2) 372,945	2) 376,722	2) 376,722	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P>(1991~2010年): 建設事業費総額612億Tk 1) 洪水防御・雨水排水施設 ①堤防のリハビリ 16.7km、②堤防の建設 108.3km、③コンクリート堤のリハビリ・24.9km、④コンクリート堤の建設 55.4km、⑤ゲートの建設 57カ所、⑥ポンプ場の建設 16カ所、⑦排水路(開水路)改修 241.4km、⑧排水管布設 17.0km、⑨調整池の建設 4,192ha 2) 洪水予警報・避難対策 ①洪水予警報システムの改良、補強、②洪水避難道路、避難場所の建設:4地区</p> <p><F/S> 1) 大ダッカ東部・①堤防 27.52km、②サブ堤防 17.42km、③洪水壁・21.27km、④水門 7カ所、⑤ポンプ施設(容量)180.5m³/s、⑥調整池(容量)18.95×1,000,000m³、⑦排水路改修 73.2km、⑧改修橋梁 13橋 2) ナラヤンガンジDND・①洪水壁 3.38km、②洪水壁リハビリテーション 25.20km、③角落とし・58カ所、④水門 1カ所、⑤ポンプ施設 64.7m³/s、⑥調整池 6.81×1,000,000m³、⑦排水路改修 51.2km、⑧橋梁(新設・改修)40橋 3) ナラヤンガンジ西部・①道路兼用道路 4.10km、②堤防 11.89km、③洪水壁 11.48km、④水門 14カ所、⑤角落とし 17カ所、⑥ポンプ施設 12.2m³/s、⑦調整池 1.28×1,000,000m³、⑧排水路改修 17.2km ⑨橋梁(新・改修)14橋</p>					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 2010.1	2) 1996.1 ~ 2009.1	3) 1999.1 ~ 2004.1	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 15.80	2) 14.50	3) 14.30	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件] <M/P>①洪水防御の計画規模:100年頻度又は1988年洪水のいずれか大きい洪水位に対し、堤防高を決定。②対策施設は、2010年の将来市街化区域(想定)も含めた453km²について策定した。③雨水排水施設の計画規模:外水位は2年確率、洪水位ポンプ施設及び調整池は5年確率の2日連続降雨を対象とした。 <F/S>①洪水防御の計画規模は100年確率規模とする。②目標年2010年までに市街化が予想される区域を防御する。③大ダッカ地区は、安全性を高め、段階的開発を進める為4つのコンパートメントに区分した。他は単一域とした。④雨水排水施設の計画規模は、5年確率の2日連続降雨を対象とした。⑤調整池区域は、開発ポテンシャルの低い場所を選定した。</p> <p>[開発効果] 洪水・雨水排水被害の軽減及び土地利用、開発の促進。</p>						
5. 技術移転	現地でのレポート説明・協議の場を通じて、カルバートの設計、ポンプ場の運転と維持管理についての技術移転が実施された。					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	PCPを作成し、水資源省に提出済であり、援助要請のプライオリティリストに入っている(H9在外FU調査)。政府予算を本事業に割り当てている(平成11年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	Ministry of Irrigation、③、	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況</p> <p>次段階調査(要請): (平成12年度国内調査) 1999年11月 ダッカ東中央コンポーネントの見直し調査 調査内容:ダッカ東バイパス計画の関連で、ダッカ東中央コンポーネントの見直し調査を実施する。ただし、世銀と日本側のデマケが不調で、進捗は見られない状況である。</p> <p>資金調達: (平成6年度国内調査) 1994年12月頃ダッカで援助国会議が開催される予定。同会議で各ドナー国の今後の方針が決定される様子。 (平成7年度国内調査) 1994年12月の援助国会議は中止となった。1995年12月頃ダッカで開催される予定(JICA情報)。 (平成8年度国内調査) 1994年にFPCO (Flood Plan Coordiantion Organization) が各FAP実施にむけてレポートを取りまとめ、各ドナーに配布した。ドナー会議は1995年に開催されたが、実施に向けた具体的な行動はとられていない。 (平成11年度在外事務所調査) 1999～2000年度のプライオリティリストに含まれている。事業内容は、ダッカ東北コンポーネント(3,000ha、46.45億タカ)、ダッカ東中央コンポーネント(3,000ha、40.74億タカ)、ダッカ東南コンポーネント(2,000ha、40.74億タカ)である。政府は1999～2000年の予算のうち3億タカを本事業に割り当てているが、事業は開始していない。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) D/Dを行い、実施に移す動きはまだない。 大ダッカ東部洪水防御プロジェクト(FAP-8A)は、バングラデシュ国水資源開発公団で開始すべく準備中。</p> <p>(平成7年度現地調査) EAP8A(東半分)全体の同時施工は、ばく大な費用(\$74M)が必要なので、6分割したブロックのうちのどの部分から施工するかについて意見が分かれている。また、建設中のジャムナ橋との関連で、将来の南北幹線道路(チッタゴン～ダッカ～北西地域)の一部として、東部堤防を道路兼用とする構想もあるので、最終的にはもう少し時間がかかる見通しである。</p> <p>(平成8年度国内調査) M/Pを実施したダッカ西部地区については、M/P実施の段階でADBがF/Sを行った。その後洪水対策/環境対策の一環として即設堤防の改修、排水路改修、築堤を実施している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 水資源省に本件のサブプロジェクトである大ダッカ東部、ナラヤンガンジDND及びナラヤンガンジ西部実施のための資金要請が挙げられている。しかしドナーからD/Dや施工について支援する旨の回答は得られていない。BWDBはFAP8AについてのPCPを準備しており、現在承認待ちとなっている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) BWDBはコストを23億タカに減額したPCPを作成し、水資源省に提出した。援助要請のプライオリティリストに入っている。</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/A 304/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	クリグラム南部灌漑排水計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発庁 (BWDB)				
	現在					
7. 調査の目的	対象地区の洪水対策・排水改善・灌漑開発を通じて、地区の農業生産を拡大し、農民生産を拡大し、農民の生活を向上する。					
8. S/W締結年月	1991年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1991.12 ~ 1993.3 (15ヶ月)
					延べ人月	76.18
					国内 現地	23.58 52.60
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質調査、水質分析、平板・路線測量、農家経済調査、農家意向調査					
12. 経費実績	総額	262,292 (千円)	コンサルタント経費	251,576 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ北西地域のインド国境に接した地域のうち、既存堤防に囲まれた59,400 ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=Tk 38.8	1)	58,700	内貨分	1)	42,700	外貨分	1)	16,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 灌漑開発 農地面積の拡大が限界にきているため、地表水と地下水の複合利用による灌漑開発で、既存農地の83%の35,500haの作付率を190%から224%に向上させる。地表水は低揚糧ポンプ、地下水は浅井戸を利用する。運営・維持管理のため展示圃場を3カ所設定。</p> <p>2. 排水改善 既存排水路・樋門の改修を中心に8区分の独立排水区を設定。域外からの流入を転流。</p> <p>3. 洪水防御 既存堤防の破壊箇所改修</p> <p>4. 農村インフラ 水路の改修に伴う橋梁の付替(52カ所)、新設(30カ所)、カルバート(9カ所)</p>								
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2003.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	28.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>計画事業期間は、1) 詳細設計、工事発注2カ年、2) 第1期4カ年、3) 第2期4カ年、計10カ年である。</p> <p>[条件] 経済適用年数30年等の条件は、BWDBの洪水対策機関の説定した条件に基づく。</p> <p>[開発効果] 全ての階層の農家規模で、事業を行わない場合より1.2~1.6倍の所得純増額が期待される。さらに社会普及効果として、雇用機会の増大、農地価の上昇、地方交通の改善が期待できる。</p>									
5. 技術移転	<p>①カウンターパートとの共同作業により各専門分野で技術移転を行った。</p> <p>②OJT</p> <p>③研修員受け入れ:1名</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>政府資金により一部の事業進捗(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑥ BWDB</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成7年度追加調査) 無償資金協力の要請がなされている。 (平成8年度在外事務所調査) 円借款の要請が挙げられている。 (平成9年度国内調査) 1996年度の無償要請のロングリストに入っている。 (平成11年度在外事務所調査) 事業の遅延要因は資金不足である。ERDにとってこの事業へのドナーを探すことは困難である。しかし、政府は1999～2000年の予算のうち28.5百万タカを本事業に割当てており、事業は進捗している。</p> <p>経緯: バングラデシュ政府では、世銀の主導で各国、各機関が実施しているFlood Action Plan の経過を見極めてから、実施に移すようである。 (平成5年度在外事務所調査) より多くのローカルコンサルタントの起用、受益国政府要員の参与を望んでいる。 (平成7年度追加調査) バングラデシュ側負担の堤防工事は、実施を計画している。本計画は毎年大洪水となる地域に入っているため優先順位が高く、排水施設及び洪水防止堤防延長の計画が立てられている。 (平成9年度在外FU調査) このプロジェクトはプライオリティが高く、年次開発計画にも含まれているが、ドナー機関の資金協力が得られていない。 BWDBは多少の護岸工事を実施した。 (平成10年度国内調査) 本プロジェクトは事業規模が大きい、当国の財政事情悪化のため有償援助対象外となり、実現に至っていない。 (平成12年度国内調査) ドナー機関からの資金調達は得られていないと考えられる。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

SWA BGD/S 501/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	国土測地基準点網整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	測量局 Survey of Bangladesh (SOB)				
	現在					
7. 調査の目的	国土測地基準点網の整備 SOBへの技術移転					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調査団	団員数	35
			調査期間		1992.4 ~ 1995.3 (35ヶ月)	
			延べ人月		330.00	
			国内		96.00	
			現地	234.00		
11. 付帯調査 現地再委託	験潮所建設 埋石作業					
12. 経費実績	総額	1,211,816 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国全土の約70%							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水防御計画 ・ダッカ首都圏地形図作成 ・二次基準点網の整備 							
4. 条件又は開発効果	調査終了後日が浅いため実質的には効果まで至っていない。すべての開発計画の基礎であるため、今後に期待。							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①GPSを用いた基準点測量 ②験潮データの解析手法と観測方法 ③研修員受け入れ 							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>地域開発計画に成果が利用されているほか、残りの30%についても独自で実施していく予定である(平成9年度国内調査)(平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 1998 年度 成果の活用が行われている。更なる情報の収集は不可能であるため。</p>
<p>状況</p> <p>成果品の活用状況: (平成8年度在外事務所調査) 成果品は、チッタゴン港湾局、SPARRSO、水開発委員会等、開発関連セクターに配布されている。現在、測量局は地形図作成中である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 地積測量及び地域開発計画に基準点成果が利用されている。</p> <p>成果品の必要性: (平成9年度国内調査) 現時点で更新の必要性はない。本件調査では国土の70%に基準点が整備されたが、残り30%に整備し、国土全体の網を形成する必要がある。</p> <p>関連プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 測量局はフランス政府の援助1.6億タカを受けて測量と機材調達のプロジェクト(1996～1999)を実施している。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 1997年10月にJICAより派遣された「測量・地図作成計画調査団」に対し、基準点増設及びGPSを含む機材供与・測地専門家派遣等の協力要望が出され、近々正式要請される模様。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1996～1997年にJICAの専門家が測量局に派遣され、組織の近代化が図られた。また、地図製作センターを創設するためのPPが作成された。測量局は残りの30%の国土について、独自に基準点整備を行う予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1. 残り30%の測量: 測量機材はJICAより既に調達され(無償資金協力 1998年12月28日E/N 3.41億円 「地図作成機材整備計画」)、バングラデシュ政府から120万タカの予算が割り当てられた。測量は今年開始され、2年以内で完了する予定である。JICA短期専門家が測量準備のため派遣される予定である。JICAに対しては、2000年12月～2001年1月の作業の指導を行う測地学専門家2名を派遣してもらうよう要請している。 2. 地図作成機材: JICAから供与された地図作成機材は利用されているが、印刷機に問題が少々ある。JICAは3名の研修員を受け入れる予定である。 3. 地図のデジタル化: 地図のデジタル化のため過去2年間行われてきたフランス政府の協力は2000年6月末で終了する予定である。この時までには、計267のうち17のみがデジタル化が完了する予定であるが、250の地図が未実施のままである。デジタル化を完了するためには、US\$3mil.の無償資金協力と3名の専門家の少なくとも3年間の派遣が必要である。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 1) SOB (Survey of Bangladesh)は、日本政府の協力により新たな「地図製作機材供与 (Supply of Cartographic equipment)」プロジェクトを実施した。プロジェクトは、1999年3月に開始され、2004年6月に終了した。このプロジェクトにおいて、SOBは以下のことを行った。 ・518の基準点の構築 ・一次国土測地基準点網の完了(水平及び垂直) ・二次垂直基準点の一部完了(2,950Km) 2) 日本政府の協力のもとで、「大ダッカ圏都市情報管理調査」(The Study on Urban Information Management for Greater Dhaka City)プロジェクトを開始した。プロジェクトは、2002年11月に開始され、2006年終了予定である。本プロジェクトにおいて、大ダッカ圏の一部の1:5,000のデジタル地形図が作成されている。プロジェクト終了後、SOBは、大ダッカ市と周辺地域のGISを完成することになる。SOBの役員とスタッフはすでにこのプロジェクトにおいて、日本で研修を受けている。 ・大ダッカ圏の一部の1:5,000縮尺の地図作成 ・960km²の航空写真 ・大ダッカ圏と周辺の完全なGISの作成 2. 資金調達: プロジェクトは、DRGAカウンターパートファンドより資金調達 金額: 2,100万米ドル(12億6,300万タカ) ・内容: SOBのデジタル地図作成システムの向上を目的として、SOBは最新のデジタルセンターを設立する。このプロジェクトにおいて、SOBは、1:25,000縮尺の全国地図と1:5,000縮尺の主要都市の地図を作成し、またデジタルセンターには最新式の機材を導入する。 3. 設計・工事: 1) 事業名: 地図製作機材供与 2) 開始時期: 2000年度～2001年度 3) 終了時期: 2003年度～2004年度 4) 内容: 129GPS基準点と389BM基準点の構築 4. 技術協力: 1) 研修: 大ダッカ圏都市情報管理調査プロジェクトにおいて、20日間の研修が実施された。 ・GIS: 職員1名 ・デジタルプログラマーと空中三角測量: 1名 ・地図製法とGIS: 製図技師1名 2) 専門家派遣: 地図製作機材供与プロジェクトにおいて、印刷・製版技術専門家1名が11ヶ月派遣された。また、大ダッカ圏都市情報管理調査プロジェクトにおいて、写真測量専門家、調査専門家、GIS専門家、地図製作専門家の計9名が30.25ヶ月間派遣された。 3) 他技術協力: ・地図製作供与プロジェクト: JICAはオフセット印刷機材・オフセットプロセス機材、調査機材、写真測量機材、印刷機、予備装置他を、印刷部門の近代化とフィールド調査データ収集システムのアップグレードのためにSOBに供与した。 ・大ダッカ圏都市情報管理調査プロジェクト: JICAは、デジタルマッピングシステム、デジタル編集システム、GISシステムと、大ダッカ圏の地形図作成のための電子・コンピュータ機器と周辺機器の一部を供与した。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 201/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ北部下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダッカ市上下水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	急激な人口増加及び無秩序な都市化が進行する同国ダッカ北部において、下水道整備の立ち後れに起因する衛生環境の改善を図るため、下水道整備に係るM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1997.5 ~ 1998.6 (13ヶ月)
					延べ人月	48.10
					国内 現地	20.00 28.10
11. 付帯調査 現地再委託	予備環境調査(IEE)、環境影響評価(EIA)、汚泥分析、水質分析、土質調査、測量調査、住民意識調査					
12. 経費実績	総額	222,765 (千円)	コンサルタント経費	191,950 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ダッカ北部 F/S:ダッカ北部																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	477,645	内貨分	1)	115,891	外貨分	1)	361,754																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
	F/S	1)	127,653	内貨分	1)	13,447	外貨分	1)	114,206																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
		4)	0		4)	0		4)	0																												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																					
<p>M/P: 調査対象地域の内、Tongi町は実施機関であるDWASA(ダッカ市上下水道公社)の管轄区域外にあるため、当該地区での下水道整備は町単独事業としてダッカ市北部をDWASAの所管事業として計画した。下水処理場は、市東部の湿地帯を埋め立て造成することとし、安定化池法による下水処理方式を採用した。下水管渠については分流式とし、汚水管網の計画を策定した。下水道施設が供用を開始しても、整備対象地域全域にサービスが提供されるまでは、相当の日時を要することから、未整備地区に存在する浄化槽の汚泥も下水処理場に受け入れ、処理することとし、環境保全効果を高めることとした。</p> <p>F/S: M/Pでは、下水道計画区域を4分割して事業計画を策定したが、F/Sでは優先プロジェクトとして事業実施に早期着手を図る地域としてダッカ北部の東側(North Dhaka East Area)を選定し、当該地区に係る詳細計画を策定した。また、このF/Sの結果を受けて事業化が図られるとしても、事業資金の確保や用地買収・造成等に相当な時間を要すると考えられ、一方では日々増大する人口と発生下水水量に緊急的に対処する必要性もあることから、F/Sから更に検討を進め、無償資金協力を想定した緊急プロジェクトを取りまとめた。</p> <p>FIRR 1)借入金利4%、2)借入金利6%</p>																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>2001.1 ~ 2020.12</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>11.37</td> <td>2)</td> <td>7.08</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2020.12	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	11.37	2)	7.08	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2020.12	2)	~	3)	~	4)	~																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
	FIRR	1)	11.37	2)	7.08	3)	0.00	4)	0.00																												
DWASAの自己資金による用地買収は財政的に殆ど不可能である。このため、中央政府やダッカ市役所等の関連機関が所要資金を拠出するか低利融資するなどの財政支援を行うことが不可欠である。また、事業費はODA資金に依存することとなるが、その場合に長期の低利融資が提供されないDWASAの経営は成り立たない。DWASA自身は、世銀等の勧告にもあるように経営の合理化、経営基盤の強化、上下水道の料金徴収率の向上等種々の改革を進めることが不可欠である。																																					
5. 技術移転																																					
<p>1. 技術移転セミナー(2回開催):実施機関、関連政府機関、自治体、援助機関関係者の参加、計画手法、下水道計画・都市計画の連携について</p> <p>2. 本邦研修:計画課長(3週間)</p>																																					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)F/Sにおいて緊急事業として提案された既設下水幹線管渠のダッカ北部から既設バグラ下水処理場までのリハビリ及びダッカ市南部地域の下水道管渠清掃機材整備に係る基本設計調査が開始されたが、調査実施中に政策的判断により調査が打ち切りとなり、事業化に至っていない。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) F/Sでの結論に対しては、資金規模及び現状における日本政府の援助方針から円借款を供与することは難しいとされている。一方、緊急プロジェクトとして提言した事業については、わが国政府とバングラデシュ政府との二国間援助の年次協議において採択されており、無償資金協力の早期実施が待たれるところである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) WASAは、LGRD(地方自治・農村開発)省が大蔵省経済関係局(ERD)と協力してドナー探しを行うことを既に要請している。WASAはプロジェクト用地の取得についてLGRD省に要請を行った。WASAは本調査において提案された緊急プロジェクトを実施するためのJICA資金協力(約10億タカ)を強く期待している。WASAは下水道清掃機材(5億タカ)の供与について無償資金協力を要請中である。</p> <p>(平成12年度国内調査) 次段階調査:2000年10月～11月 B/D 「ダッカ市下水処理施設改善計画」</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 本調査結果を踏まえ「北部ダッカ下水道整備」と「南部ダッカ下水道清掃機材整備」の無償協力要請が提出された。これを受けて、日本側は2000年5月に無償予備調査を実施し、さらに同年10～11月に基本設計調査(第1次)を実施した。結果として、中・南部ダッカの既存下水道整備の必要性が判明した。 現在、日本側はバングラデシュ政府に要請内容の確認を行っており、この対応を見据え妥当性の検討を行う予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 2001年1月31日のERDとJICA間の協議の結果、バ政府は「ダッカ市下水道システム改修」において、中継水管電源の破損部分を含めて、新規の連携無償要請の準備をすることを決定した。連携無償要請はバ国の日本大使館に提出され、プロジェクトのPCP(Project Concept Paper)が2001年6月19日にECNEC(Executive Committee of the National Economic Council)に承認された。(要請額:3,378,000千円)</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2002年11月1日にダッカ北部の東側における下水処理場とそれに関連する下水道整備建設について中国政府とバングラデシュ政府間で合意覚書が締結されたが、具体的な動きはまだ見られない。</p> <p>(平成20年度国内調査) F/Sにおいて緊急事業として提案された既設下水幹線管渠のダッカ北部から既設バグラ下水処理場までのリハビリ及びダッカ市南部地域の下水道管渠清掃機材整備に係る基本設計調査が開始されたが、調査実施中に政策的判断により調査が打ち切りとなり、事業化に至っていない。</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 301/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ルプシヤ橋建設計画調査(フェーズ2)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省道路局(RHD)				
	現在					
7. 調査の目的	フェーズ I 調査(M/P)に続きフェーズ II (F/S)を実施し、交通需要予測、自然条件調査、最適案の選定を行った上で、基本設計、環境影響評価、事業積算、施工計画、運営維持管理計画、経済・財政分析、事業実施計画及び入札図書(案)を作成する。					
8. S/W締結年月	1999年3月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海外コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1999.6 ~ 2000.3 (9ヶ月) ~
					延べ人員	65.66
					国内 現地	13.00 52.66
11. 付帯調査 現地再委託	設計業務、土質・材料調査、環境影響調査、水文・水理調査、測量					
12. 経費実績	総額	525,132 (千円)	コンサルタント経費	324,592 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クルナ市クルナバイパス道路南区分間、ルプシヤ川架橋地点はフェリーより3 km下流										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	84,800	内貨分 1)	34,100	外貨分 1)	50,700				
			2)	0	2)	0	0				
			3)	0	3)	0	0				
			4)	0	4)	0	0				
3. 主な事業内容	<p>1. 路線: 比較3案の内、最南渡河の第1案を採用。路線延長は 10.04 km。</p> <p>2. アプローチ道路: 延長 8,679m (西岸 5,880m、東岸 2,799m)</p> <p>1) 標準道路断面: 道路幅 21.5m、車道幅員 往復 2×6.0m (車線 3.5m、緩速車線 2.5m)、中央帯 5.5m (内側路肩含む)、内側路肩 1.0m、外側路肩 2.0m (歩道兼用)</p> <p>2) 水路横断橋梁: ハティア橋梁 (延長 3径間×30m = 90m、幅 2×9.0m) モロンハタ橋梁 (延長 1径間×30m = 30m、幅 2×9.0m)</p> <p>3) カルバート: 合計9カ所、総延長 210m</p> <p>3. ルプシヤ川橋梁: 延長 1,360m、幅 16.0m</p> <p>1) 主橋梁: 上部構造 (7径間PC箱桁連続ラーメン橋、70+5@100m +70 =640m) 下部構造 (RC場所打ち杭; 杭径 2.5m、水面上のバイルキャップ)</p> <p>2) アプローチ橋梁: 上部構造 (標準PC桁、2×12@30m =720m) 下部構造 (RC場所打ち杭; 杭径 0.9m)</p> <p>3) 護岸工: 東岸 50×150mの範囲</p> <p>4) 橋脚洗掘防止工: 河川内橋脚の根固め工</p>										
計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2004.12	2)	~	3)	~	4)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	26.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1)	2.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>前提条件: プロジェクトを実施しない場合は、フェリーは存続、クルナバイパス道路北区分間は2005年までに建設、クルナ・マスタープランの計画道路は2015年までに建設を想定した。</p> <p>開発効果: ルプシヤ橋通過交通量予測</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2005年</td> <td>6,200台/日</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>8,300台/日</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>11,100台/日</td> </tr> </table>					2005年	6,200台/日	2010年	8,300台/日	2015年	11,100台/日
2005年	6,200台/日										
2010年	8,300台/日										
2015年	11,100台/日										
5. 技術移転	無し										

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案事業は完成している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 次段階事業: Rupsa Bridge Construction Project 設計・工事時期: 2001年5月16日 - 2005年4月18日 設計・工事状況: 完工 設計・工事後の管理・運営主体: 民間会社が料金徴収を含む維持管理業務を受注し、維持管理業務を担当している。 工事内容: ルプシャ橋(1,360m)、取付道路(10km)、小橋梁(2橋)、カルバート、橋脚防護工、河床防護工、料金所、電気施設工事 資金: 調達先: 円借款 L/A締結 2001年3月29日 調達額: 8,300百万円 内容: ルプシャ橋建設工事の外貨部分およびコンサルタンツフィー 技術協力: 研修 研修員派遣人数: 10名 研修時期: 2005年10月2日～10月15日、2005年11月2日～10月15日 内容: 橋梁の建設と維持管理について、コンサルタンツの当社での1週間の研修後、本四架橋や橋梁現場を見学 進捗: (平成12年度国内調査) バングラデシュ国道路局(RHD)は2000年6月にルプシャ橋設計レビュー及び入札業務をコンサルタントに発注。2000年11月現在、コントラクターの事前資格審査を終え、入札を実施中。 (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 進捗状況:66.6%(2003年10月末現在) (平成16年度国内調査) 特記事項なし (平成17年度国内調査) 2005年4月中旬に工事が完了し、5月下旬に開通式が行われた。大口径長尺場所打ちコンクリート杭の支持力不足等の大きな問題が発生したが、これらを解決し、変更工期内に高い品質の橋梁が完成させることができた。現在、最終精算、最終設計変更、クレームの承認手続き中である。 (平成17年度在外調査) 次段階調査: ルプシャ橋下クルナバイパス建設事業(Khulna bypass road under Rupsa bridge construction project) 目的: クルナ-サルキラ道とクルナ-ジェソーレ道間を繋ぎ、クルナ市内の交通渋滞をバイパスすること。 実施機関: Road and Highway Department, Ministry of Communication 資金調達: 調達先: 自己資金 内容: 総延長16.54kmの新設道路を建設する。道路は、4車線への拡張を視野に入れた2車線の高速道路として建設される予定。 (平成21年度国内調査) Rupsa Bridge Construction Project (事業効果) 河川により阻害されていたクルナ市内の交通の状況が改善され、河川により分断され開発が遅れていたクルナ市の東部の開発が促進されることが期待されている。 (その他) 現在、パドマ橋建設事業が進められており、パドマ橋が完成すれば、ルプシャ橋を利用して首都のダッカ市とクルナ市が直結される。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 301/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	モハラ上水場拡張計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	チッタゴン上下水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	チッタゴン市における水不足解消のため、モハラ浄水場の給水能力を2倍に拡張するとともに、これに伴う主要な送・配水管を整備するためのF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1999年10月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	0	
					調査期間	2000.1 ~ 2000.12 (11ヶ月)
					延べ人月	42.14
					国内	9.50
				現地	32.64	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	181,598 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チッタゴン市及び周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1. モハラ浄水場の拡充: 90,000m ³ /日 2. クルン送水場 a) 地下: 19,600m ³ b) 地上: 1,780m ³ 3. 送水パイプライン: 15,045m 4. 配水パイプライン: 48,290m 5. 既設のモハラ浄水場、カルガット・イレン除去プラント、ブースター・ステーション、パテンガ・ブースター・ステーション								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金要請済(平成13年度在外事務所調査) 入札評価を実施中(平成17年度調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査)</p> <p>1. JICAから最終報告書を受領した後、CWASAはPCP(Project Concept Paper)を準備し、バ政府に提出した。PCPは現在承認を待っている。 2. 提案プロジェクトに対する無償要請が日本政府に提出された。 3. JBICのSector Strategic Missionが、2001年5月21-22日にCWASAを訪問し、プロジェクトの資金調達に関して議論した。 4. CWASAは、利用者からの延滞金の回収に努力している。このため、債務不履行の利用者名が新聞に公表された。延滞金支払いを行おうとしない利用者との接続の断絶を取り締まろうとしている。 5. 違法な接続、欠陥のあるメータ、請求の確認を取り締まっている。取り締まりのため、2つのタスクが組織された。 6. マネジメント及び財政的な改善に対するあらゆる努力がおこなわれている。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 次段階事業: モハラ浄水場拡張事業 実施時期: 2005年～ 実施機関: CWASA(チッタゴン上下水道公社) 資金調達: 調達先: 自己資金 調達額: 35百万USD相当 内容: 1) 目的: 標記調査の提言に基づき、既存のモハラ浄水場の拡張を行い、90,000立方メートル/日の飲料水を確保し、チッタゴン市及び周辺地域の水不足を解消して安全な水を供給すること。 状況: バングラデシュ政府は平成13年度に日本政府に対して無償資金協力の要請を行ったが、案件の採択に至らなかった為、自己資金での実施に踏み切った。 2005年9月 入札実施 2005年10月末 入札評価業務実施中</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査の中で提案されたカルルガット(Karulughat)浄水場改修事業についても日本国政府の債務救済資金を手当てすることにより事業に着手している。</p> <p>次段階事業: カルナフリ(Karnaphuli)上下水道整備事業 資金調達: 調達先: 円借款(L/A締結 2006年6月29日) 調達額: 12,224百万円(プロジェクト総額: 17,037百万円) 目的: 標記調査の主題であったモハラ(Mohla)浄水場拡張事業に対しては、無償資金協力の適用が考えられていたが、当初、現地政府申請内容に加え、配水システムを大規模に拡張しなければならぬことが調査の過程で明らかになり、資金手当てが問題となり事業が進展しない中、需給が逼迫している状況の中で現地政府が自己資金にて事業を開始した。しかし、いずれにしても需給状態は逼迫しており、標記調査の中で将来的な事業として提案されたカルナフリ浄水場新設、および標記調査の中で計画された配水システム整備を、JBIC資金にて具現化しようとするものが上記事業である。当該事業についてはJBICによるSAPROF調査が実施されている。 内容: 1) 取水施設: 取水塔 300,000 立法メートル/日、導水ポンプ 150,000 立法メートル/日、カルナフリ浄水場: 136,000 立法メートル/日 2) 送水管: 1,200 mm × 30 km 3) 配水池: ナシラバット(Nasheera bhat) 17,500 立法メートル、同高架水槽 1,750 立法メートル、バタリヒル(Batalihill) 27,300 立法メートル、クルシ(Kulsi)増圧ポンプ上 一式 4) 配水管網: 200-1,400 mm × 47 km</p> <p>(平成18年度在外調査) パテンガ、チッタゴンにおける水供給ステーション建設について入札が実施。建設は2006年12月より開始予定。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 215/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	砒素汚染地域地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方政府農村開発協同組合省公衆衛生局				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 層地下水開発計画に係るマスタープラン策定 (2) 優先プロジェクトのプレ・フィージビリティ調査 (3) カウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	2000.3 ~ 2002.12 (33ヶ月) ~
					延べ人月	130.57
					国内	4.48
				現地	126.09	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 試掘調査 2. 水質分析 3. 鉄分除去装置設置					
12. 経費実績	総額	736,509 (千円)	コンサルタント経費	460,650 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ジェソール県、ジェナイダ県、チュアダンカ県 F/S: ジェソール県、ジェナイダ県、チュアダンカ県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
F/S: 調査結果に基づき、4つの優先プロジェクト及び広域農村水道計画を提案した。 1) ケンジャプール郡深層地下水開発: ケンジャプール郡緊急改善地域61モザ(人口8,400人)に安全な深層地下水を提供する。 2) 3ボルシャバ都市給水施設の改善・拡張: チュアダンガ、ジェナイダ及びモヘンジュプールの都市水道を改善・拡張して砒素汚染のない給水を行う 3) 社会的弱者層に対する砒素除去装置設置 4) タナ砒素対策促進センター設置 5) 水の砒素安全性に問題がある地域について既存水道からのパイプ給水を行う									
提案プロジェクト予算(百万BDT) 外貨 1) 624, 2) 388, 3) 358, 4) 208									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
調査対象地域の緊急改善地域は、319モザ人口約50万人が砒素濃度0.1mg/l以上の地下水を利用しており、砒素汚染による健康被害のリスクが極めて高い地域である。本マスタープランに沿った事業の実施により、これらの砒素汚染リスクが解消され、住民の衛生環境と健康状態が回復でき活力ある農村地域の発展が期待される。									
計画事業期間 1) 2002年~2005年、2) 2005年~2008年、3) 2008年~2010年									
5. 技術移転									
調査期間中にカウンターパートに対して、地下水探査技術(物理探査、測水、水質測定の方法)、ボーリング・さく井技術(掘削、井戸仕上げ、揚水試験)、砒素分析技術(AAS)、村落実態調査手法、維持管理/衛生教育手法、住民組織形成手法についての技術移転を実施した。IT/R提出時及びF/R提出前にカウンターパートのDPHE職員、関連政府機関、ドナー及びNGOを対象に技術移転セミナーを実施した。									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の一部が実施中である。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内調査) ケシャプール郡での深層地下水利用に関して、パイロットプロジェクト的に実施した補足調査結果は、砒素汚染されていない深層地下水が持続的に生産されている結果となった。それにもかかわらず、砒素汚染のメカニズムは、ひとつの原因に特定できず、かつ地下水流動によって汚染も拡大することは否めず、たえず汚染の状況が変化するという特徴も示す。このため、深層地下水利用に関しても絶対的な対策という認識がなされないまま現在に至っており、開発調査をうけての無償資金協力による安全な水の供給を行うまでには達していない。深層地下水利用は、現状の地下水利用の状況からしてひとつの大きな代替案であると思われるが、これもひとつのスキームとしつつ、多方面からの地下水利用を給付していくことが求められる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 公衆衛生工芸局 (Department of Public Health Engineering: DPHE) は標記調査の提案プロジェクトの内、優先事業であるジュソール県Keshobpur Thana郡における下水道開発及び給水整備事業 (Groundwater Development and water supply in KESHOBPUR Thana, Jessore district) の実施を承認した。同事業は手動ポンプ (30台)、電動ポンプ (3台) を導入し、Keshobpur Thana群の16ヶ所に給水システムを建設するものである。</p> <p>(平成16年度国内調査) 実施事業: 水質検査システム強化計画 実施期間: 2004年2月～8月 資金調達先: 無償資金協力 他進捗状況: 平成15年度に水質検査システム強化計画基本設計調査を実施した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 実施事業: 水質検査システム強化計画 実施期間: 2005年 資金調達先: 無償資金協力 (E/N締結日: 2004年10月28日) 入札: 落札者: 清水建設 内容: 1) 中央水質検査試験場の建設、2) 2箇所の地方水質検査試験場の改修、3) 分析機材の供与</p> <p>(平成17年度在外調査) 公衆衛生工芸局 (Department of Public Health Engineering: DPHE) はダッカ日本大使館に対し、ジュソール県Keshobpur Thana郡における下水道開発及び給水整備事業の実施に対するプロポーザルを正式に提出した。同事業は未だ実施されていないが、DPHEは早急な実現を望んでいる。</p> <p>次段階調査: 深層地下水開発のためのデータベース作成 実施期間: 6ヶ月 実施機関: 公衆衛生局 表記調査報告書との関係: 報告書により指摘された深層地下水層の砒素浸出に対する脆弱性と潜在力を調査するため。 資金調達: 調達先: DFID及びJICA 調達額: 3.105百万 BDT 内容: ソフトウェア 目的: 1) 帯水層の発展性と脆弱性の把握のため、バングラデシュ全域に於ける深層岩盤について、コンピューターによるデータ管理、帯水層地図の作成を行うこと、2) 帯水層地図を元に、その理解を深めると同時にデータギャップと次のアクションを確認すること、3) 包括的帯水層調査に用いるための成果物を作成すること。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 技術協力プロジェクトの事前調査が実施済みである。</p> <p>実施事業: 水質検査体制強化プロジェクト短期専門家派遣 実施期間: 2007年11月から2008年2月 実施機関: 公衆衛生工芸局 (DPHE)、JICA 目的: 1) 水質検査実施体制の確立、及び2) 品質保証・品質管理の導入及び研修計画の策定</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 216/02

作成 2003年9月

I. 調査の概要

改訂 2014年8月

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	洪水適応型生計向上計画調査					
3. 分野分類	社会福祉	／災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治・農村開発・協同組合省、地方政府技術局 (LGED)				
	現在					
7. 調査の目的	<p>本国は河川の氾濫、あるいは雨期降雨の不良排水により毎年洪水の被害を受けている。LGEDは洪水に対する構造物対策を実施するとともに、非構造物対策も実施している。本調査は、LGEDを支援し洪水脆弱地域であるチャール、ハオール地域に対して、洪水適応型のM/Pを作成し、優先計画に対してF/Sを実施し、さらに、C/Pに対して技術移転を実施することを目的としている。</p>					
8. S/W締結年月	2000年8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社 レックス・インターナショナル			10. 調査団	団員数 14 調査期間 2000.12 ～ 2002.9 (21ヶ月) ～ 延べ人月 88.98 国内 65.28 現地 23.70	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 村落生活実態調査 2) 土地利用調査 3) 営農および灌漑調査 4) 水利用調査 5) 村落社会調査 (RRA) 6) 初期環境調査 (IEE) 7) 地形測量、路線測量 8) 村落社会調査 (PRA) 9) 環境影響評価調査 (EIA)					
12. 経費実績	総額	384,463 (千円)	コンサルタント経費	358,265 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: チャール地域(ガイバンダ、ジャマルプール、クリグラム、シラジガンジ)の4県: 2,670km ²) およびハオール地区(ハビゴンジ、キシヨルゴンジ、ネトロアナ、シュナムガンシ)の4県: 6,500km ²) 全9,170 km ² F/S: チャール地域ガイバンダ県アルガル・チャール村 713ha およびハオール地域キシヨルゴンジ県グライ村 569ha											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0			
		2)	0		2)	0		2)	0			
		3)	0		3)	0		3)	0			
	F/S	1)	0	内貨分	1)	60,000	外貨分	1)	0			
		2)	0		2)	279,000		2)	0			
		3)	0		3)	0		3)	0			
		4)	0		4)	0		4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容												
M/P: 1. 人命・財産を守る: 1) 洪水適応プログラム、2) 避難システム設立プログラム 2. 生活環境改善: 1) プライマリーヘルスケア促進プログラム、2) 村落電化拡大プログラム 3. 生計向上プログラム: 1) コミュニケーション活性化プログラム、2) 適正農業技術導入プログラム、3) コミュニティベースの漁業開発および管理プログラム、4) 公設市場建設プログラム、5) 技術トレーニングプログラム、6) 初等教育強化プログラム 4. 能力開発: 7) 住民の組織化および組織育成プログラム F/S: A. チャール地域 1. 洪水適応と生活環境改善: 1) 居住区嵩上げ計画、2) 小学校校庭嵩上げによる避難場所建設計画、3) 避難所へのアプローチ道路整備計画、4) ハンドポンプ井戸の新規設置および既存井戸嵩上げ計画、5) 洪水予警報システムの構築と訓練 2. 生計向上: 1) 健康と栄養教育を目的とした家庭菜園の推進、2) 家禽(養鶏)の推進、3) 手工芸技術の向上(織物)、4) 養蚕推進を目的とした桑木植樹 B. ハオール地域 1. 洪水適応と生活環境改善: 1) 波浪による居住区侵食防止工建設計画、2) ハンドポンプ井戸の新規設置および既存井戸嵩上げ計画、3) 波浪予警報システムの構築と訓練 2. 生計向上: 1) 健康と栄養教育を目的とした家庭菜園の推進、2) 家禽(養鶏)の推進、3) 植樹用苗木開発、4) 土取り場を活用した養魚教育の推進、5) ドライヤード運営による企業教育の推進												
計画事業期間	1)	2003.10	～	2007.12	2)	2003.10	～	2007.12	3)	～	4)	～
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00			
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00			
条件又は開発効果												
チャール地域: EIRR 16.9% FIRR 19.1～37.0% ハオール地域: EIRR 17.3% FIRR 15.8～36.0% 開発効果: チャール、ハオール地域の住民は洪水に起因する広く蔓延した貧困、資本蓄積の欠如および洪水被害に対する脆弱さといった主要問題に直面している。本計画を実施することにより、洪水に適応した生活環境が構築され、生計向上が持続的に図られ、エンパワメントされた住民による自立した村落コミュニティが確立する。												
5. 技術移転												
現地調査期間中、団員が各C/Pと調査を行い、アドバイスを得るとともに各専門分野に関して技術移転を常時行ってきた。また、2週間に一度程度、全調査団およびC/Pとの合同会議をもち、調査の進捗を双方確認するとともに必要に応じて、ワークショップを実施した。さらに調査終了時、実施機関、関連省庁、大学、NGO、国際機関など(全約100名程)を招待し、技術移転セミナーを開催した。 日本研修: 1人												

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案されたパイロットプロジェクトについて実施された。他方、経済性を事由とし、実施が見送られている事業もある。		
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 実施機関(LGED)は、調査で提案された「Project Implementation Unit (PIU)」を2003年3月に立ち上げた。これを受けて、JICA/バングラデシュ事務所は、専門家業務費約190万円を活用して「試験的工事建設」として、ハオール地域のモデル地区であるグライユニオンで、居住区侵食防止工(約50m)およびハンドポンプ井戸(2箇所)を建設した。現在LGEDは、第2段階として「職業技能研修プログラム」を実施すべく準備を進めている(2003年9月)。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査では2村(char地域とHaor地域)で2件のパイロットプロジェクトを実施するよう提言された。これらのパイロットプロジェクトの実施から得られた成果の分析を元に全地域を対象とするプロジェクトを立案することになる。JICA、バングラデシュ政府、利害関係者による資金援助によって同2地域において既にプロジェクトの内のいくつかの事業は完了している。Char地域でも近々別のプロジェクトが完了する。LGEDは、同2地域における全てのパイロットプロジェクトを遂行するために日本政府無償資金協力要請を2002年7月に提出した(21万USD、Tk. 117.75 lakhs)。モデルプロジェクトを完成するには日本の援助(無償資金協力)が不可欠である。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>1. 無償資金要請:バングラデシュ国側実施機関であるLGEDは、以下のコンポーネントを主体とする無償資金協力をわが国に要請した(平成16年8月)。</p> <p>1) チャール地域(事業費:10.1億円): 洪水避難場所の嵩上げ、避難場所アクセス道の嵩上げ整備、集落を連結する農道整備・強化、及び公設市場の整備、等</p> <p>2) ハオール地域(事業費:12.1億円): 集落居住区侵食防止壁の建設、収穫期洪水被害(Early Flood)防止用ほ場内堤防、潜水集落連結農道の建設、ポストハーベスト(乾乾燥用ドライヤード)施設の建設、灌漑用低揚程ポンプ(LLP)の調達、集落内農道の整備、公共市場の整備、など</p> <p>2. その他資金要請:債務救済(見返り資金)を活用し、上記無償(構造物対策)と合わせて、カウンターファンドによる以下のソフトコンポーネント(非構造物対策)の要請も行った(平成16年8月)。</p> <p>1) 職業技能訓練プログラム、2) 非識字者への識字教育及び衛生教育、3) マイクロクレジット、4) 医薬品の無料提供サービス</p> <p>3. その他進捗状況: LGEDは、開発調査結果に基づき、プロジェクト管理事務所(PMO)をLGED内に立ち上げ、まずハオール地域キョルゴンジ県グライ村でPIU(Project Implementation Unit)を発足した。NGOの協力を得て、住民負担等にかかる合意形成を持ちつつ、小規模ながら住民参加による「侵食防止壁の建設」及び「職業技能研修プログラム」を実施した。また、チャール地域でもガイバングラデシュ州アルガルチャール村においても現在試験的工事を実施中である(平成16年5月)。LGEDは、これら住民合意形成の成果に自信を深め、同モデルプロジェクト地区で提案されているその他事業の継続、さらにはM/Pで提案されている洪水適応型構造物の建設にも着手し、非構造物であるソフトコンポーネントを組み合わせて、モデルプロジェクト地区以外でも実践したい意向である。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査)</p> <p>マスタープランでは、2つのモデルプロジェクトを策定。JICA及びバングラデシュ政府からの資金援助の下、LGEDによるパイロットモデルプロジェクトを実施している。</p> <p>実施期間: 2003年1月 - 2006年6月30日 実施機関: LGED 設計・工事状況: 85% 完了</p> <p>1) チャール地域(アルゴール・チャール村):</p> <p>(1) 小学校用通路(全長445m)建設:2004年6月完成 (2) 芝生付き校庭整備: 2005年4月完成 (3) 小学校用通路の再整備:2005年6月完成 (4) 小学校用通路(全長548 m)沿い排水溝建設: 30% (5) 小学校用通路(全長979 m)沿い排水溝建設: 30%</p> <p>2) ハオール地域(グライ村):</p> <p>(1) プルンバラ防波堤(全長38.42m)建設: 2003年6月完成 (2) ハンドポンプ井戸(7箇所)の建設: 2003年6月完成 (3) 職業技能研修プログラムの実施(貧困層25名): 終了 (4) マイクロクレジット(貧困層24名、各5000BDT): 継続中</p> <p>無償資金要請後、JICAは事前調査チームを2005年8月25日から9月23日まで現地に派遣し、実施に係る必要性、妥当性及び緊急性を調査した。その後、JICAとERD間で合意議事録が調印され、チャール地域を除外した、ハオール地域での侵食防止壁建設への無償資金援助が決定された。しかしながら、JICAは援助額を最終決定しておらず、調達額決定後、LGEDは開発事業計画(DPP)を作成し、バングラデシュ政府に対し、マッチングファンド確保の要請を提出する。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内調査)</p> <p>次段階調査: ハオール地域住民生活環境改善計画基本設計調査 実施期間: 2006年2月から2006年5月 実施機関: LGED、JICA 目的: ハオール地域の4県各1箇所から選定されたモデルサイトにおいて、居住区の波浪侵食を防止する護岸を建設し、その過程においてLGEDが有効な波浪侵食防止護岸を整備できる技術を持つこと。なお上位目標として、将来LGEDによってハオール地域のモデルサイト以外において有効な波浪侵食防止護岸が整備されることが期待される。</p> <p>状況:</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 基本設計調査の国内解析実施中。工事単価が他ドナーと比較して高いため、JICA内部で検討中。 (平成19年度国内調査) 我が国が実施する無償工事単価が他ドナーのそれと比較して高く積算された。従って、モデルとなり得ないとのJICAの判断から実施が見送られた。</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 301/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	洪水予警報システム計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Bangladesh Water Development Board (BWDB), Ministry of Water Resources				
	現在					
7. 調査の目的	バングラデシュ国における洪水予警報システムの向上を目指し、特にデータ収集、データ通信の改善についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	2002年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2002.10 ~ 2003.12 (14ヶ月)
					延べ人員	46.50
					国内	9.00
				現地	37.50	
11. 付帯調査 現地再委託	気象・水文調査 住民意識調査					
12. 経費実績	総額	191,605 (千円)	コンサルタント経費	187,129 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>地方官吏システム+人力観測テレメータ観測併用案の内容:</p> <p>1. 気象・水文観測システム: 1) 23箇所へのテレメータ観測所の設置、2) 雨量計への転倒ます式雨量計の選定、及び水位計へのセンシングポール(測定柱)式水位計、超音波式水位計の選定</p> <p>2. データ送受信システム: テレメータ通信方式にVHF通信とHF通信を採用</p> <p>3. 解析システム: 1) ダッカを中心としたMIKE11による水文水理計算(スーパーモデル)の実施、2) 5つの地方官吏事務所ごとの地方洪水解析モデルの導入、3) スーパーモデルにおける水文観測データとテレメータデータの利用、4) テレメータデータ利用による局所的な洪水の発生予想時における、スーパーモデルを利用したリージョナルモデルによる洪水情報の更新、5) フラッシュフラッド地域へのテレメータ観測地の直接伝達</p> <p>4. 予警報伝達システム: 1) 総合的災害管理計画(CDMP)への予警報伝達に関する内容の反映、2) フラッシュフラッド地域の責任者に対する特別な方法による実測水位と実測雨量データ提供の提案、3) 地域住民の洪水予警報伝達にかかる種々の要求、4) 洪水予警報にかかる河川構造物に対する種々の要求</p> <p>5. 避難システム: 1) 避難システムに関するプロジェクトにおける地方行政組織と水資源開発庁の役割分担、2) 地域住民の避難活動に関する種々の事項、3) 洪水対策にかかる河川構造物に関する種々の要求</p> <p>結論・提言</p> <p>1. 年間の運用・維持管理活動を確実に整備した上での警報操作や維持管理の実施。</p> <p>2. 1) 維持管理活動に必要な予算の確保、2) システム運用のための組織体制の構築、3) 河川管理のための水法あるいは河川法の制定、及び河川台帳及び河川構造物台帳の整備</p> <p>3. 事業の早期実施</p> <p>4. 1) パイロット事業の実施、2) 第一次パイロット事業としてシレット地区を対象とする、3) 地方官吏システムの導入、4) 第一次パイロット事業におけるシレット地区への管理システム導入と全国洪水予警報システムの導入</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
前提条件:	BWDB全体を視野に入れた組織強化調査の提案プロジェクトの開始前、または提案プロジェクトの実施と平行しての実施。								
5. 技術移転	カウンターパート研修(2名: 洪水予測、予報サービス)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 相手国政府から無償資金協力の要請は提出されたものの、日本側にて採択されず。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 提案プロジェクトである「洪水予報・警報サービス向上パイロットプロジェクト」(The Pilot Project for Improvement of Flood Forecasting and Warning Services)実施のための無償資金協力の正式な申請が行われた。申請は、水資源省(Ministry of Water Resources: MOWR)とERDを通して、2005年5月開始を目指し、日本大使館に提出された。</p> <p>(平成17年度国内調査) 申請の出されていた洪水予報・警報サービス向上パイロットプロジェクトは採択にいたらず、既設気象レーダーの設備改善の案件が採択される。同パイロットプロジェクトは2005年7月に再度申請書が提出され、外務省にて審査中である(2005年11月4日現在)。</p> <p>(平成17年度在外調査) 2005年9月、ERDとの間で事業化についての最終的な話し合いが行われた。MOWRとERDによる説得は継続して行われている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 洪水予報システム整備について、実施の可能性を探る為、国建協のプロファイを実施予定。</p> <p>(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 現在、国建協を通じて、引き続き当案件のプロモートを継続中。 2007年度の下記の国建協調査結果に基づき、「バングラデシュ洪水予報・警報サービス向上パイロットプロジェクト」(改良プロジェクト)を実施するための正式な申請が行われたという未確認の報告がある。</p> <p>次段階調査: バングラデシュ洪水予報システム調査 実施機関: 国建協 実施期間: 2006年10月から2007年3月まで 目的: 近年、衛星リモートセンシング・データの利用により、地球上のあらゆる地域の雨量データが入手できるようになってきた。熱帯降雨観測衛星で観測されたデータに米国軍事衛星観測データや静止衛星の可視赤外線観測装置によるデータを利用して「衛星観測雨量データ」が作成され、ホームページで公開されている。この雨量データは、バングラデシュ国の国際河川の全流域を網羅する雨量データとして、3時間毎に配信を受け取ることが可能であり、同国でも容易に入手可能な状況にある。 標記開発調査で提案する既設洪水予報システムの改良プロジェクトは、衛星観測雨量データを利用して洪水予報情報のリードタイムを拡大し、さらにテレメータや気象ドップラーレーダーのデータを有効利用して水分・気象情報の観測・収集の自動化を図ることにより、洪水予報情報の精度を向上させ、深刻な洪水被害を軽減することを目指している。</p> <p>内容: 次の内容が、改良プロジェクトの基本方針として策定された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 高い裨益効果が期待できるモンスーン洪水を対象とした洪水予報システムを改良・充実させる。 2) 地域防災活動や河川管理の推進を視野に入れた地方管理体制の拡充計画案(開発調査結果)は段階的に導入することとし、改良プロジェクトの次のステップとして位置付ける。 3) 水災害・リスクマネジメント国際センター(ICCHARM)が進めている総合的洪水予報システム(IFAS)を利用し、インド等からの流入量を予測するシステムを導入し、既存洪水予報システムの予測情報のリードタイムの延長を図る。 4) FFWCの既存洪水予報システムを整備拡充し、有効に活用する。 5) FFWCの中央管理の下で、「既存洪水予報システム+IFAS」運用体制の確立を優先する。 6) 開発調査で提案されていたテレメータシステムや関連機能については、維持管理や洪水予報システム運用の重要性に鑑み、その規模と機能を再検討する。 7) 気象ドップラーレーダーデータ、テレメータデータ、衛星観測雨量データ等の総合的な観測データ運用態勢を考慮する。 <p>FFWCにおける既往洪水予報システムの改良点として、次が提言された。</p> <ol style="list-style-type: none"> a) 衛星観測雨量データを自動的に収集するシステムを策定する。 b) 衛星観測雨量データから流量換算するための流出解析を実施し、流出モデルを策定する。 c) 上記b)に流出モデルを組み込んだ洪水予報情報に関する処理システムを策定する。 d) 上記c)の情報処理システムに上記a)で収集した衛星観測降雨データを入力し、実際の洪水予報情報を作成する。 <p>(平成20年度国内調査) 相手国政府から無償資金協力の要請は提出されたものの、日本側にて採択されず。理由は、以下の通り。 ・他無償資金協力(レーダー整備案件)を日本側が優先的に実施したため。 ・日本側が相手国政府の維持管理面に不安を抱いた体制について慎重に検討する必要があるため。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

SWA BGD/S 501/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画 (社会開発部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	Survey of Bangladesh (バングラデシュ国測量局)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 今後、各種の開発が予定されているダッカ首都圏の開発計画を策定すること、2) 上下水道、廃棄物処理等の管理と計画・立案に必要な基礎資料としての大縮尺地形図/GIS基礎データを早急に整備すること、及び3) カウンターパート機関に対して技術移転を実施し、最終的に独力にて大縮尺地形図作成の能力を確立すること。				
8. S/W締結年月	2002年8月				
9. コンサルタント	アジア航測株式会社 朝日航洋株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2002.11 ~ 2004.8 (21ヶ月)	
			延べ人月	45.79	
			国内 現地	12.46 33.33	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	514,859 (千円)	コンサルタント経費	440,526 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国ダッカ首都圏 (面積: 581平方キロメートル)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>カウンターパート機関であるバングラデシュ測量局(SOB)に対して下記の提言を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) SOBの中長期の事業計画の策定 2) SOBの役割の関係機関との関係改善 3) 職員の教育計画の策定 4) 保有機材のメンテナンス計画の策定 5) デジタル地形図の策定 6) 本調査で地形図を作製していない残りの地域の縮尺1:5,000地形図の作成 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	1) 現地での縮尺1:5,000デジタル地形図作成技術、作業計画の立案、工程・精度管理の手法、2) セミナーの開催、及び3) 日本国内での研修							

III. 調査結果の活用状況

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における成果物は、各方面において高い関心を集めている。また、提案されている事業についても、日本政府の無償資金援助の見返り資金を活用して実施されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成17年度国内調査) 日本政府はバングラデシュ国測量局(SOB)に対して、全国基準点網整備計画、印刷機材の無償供与、及びダッカ首都圏地域地図情報整備計画の援助を実施してきた。標記調査の成果及びSOBの自助努力により、SOBはバングラデシュ国全土の基準点(GPS点)網と一級水準点網の整備を完了し、作成年度が古く(概ね50-70年前に作成)、経年変化が激しい縮尺1:50,000国土基本図の新規作成の前提となる基準点網の整備を完了した。また、デジタルマッピングの技術の導入が図られたことから、縮尺1:50,000地形図の新規作成と、ダッカ市外の主要都市部の縮尺1:50,000地形図の作成を計画し、そのための必要な予算として日本の無償の見返り資金の利用をバングラデシュ国政府に対して要請している。また同時に、日本政府に対して本案件がバングラデシュ国政府によって承認された場合に、案件の円滑な推進を図るために専門家の派遣を要請している。 現在、本件はバングラデシュ国内に於いて審査中であり、最終的なバングラデシュ政府の決定を持っている状態である。</p> <p>(平成17年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査調査) 標記開発調査において得られた地図情報に対して、様々な機関が高い関心を示している。特に、デジタルデータの4セットのソフトコピーと2,316セットのハードコピーが既に利用者間に配布されている。また、首都開発庁(RAJUK)が大ダッカ圏のマスタープランの準備に、マッピングデータを基本情報として利用している。</p> <p>実施事業: バングラデシュにおけるデジタルマッピングシステム向上(Improvement of Digital Mapping System of Survey of Bangladesh) 実施期間: 2007年7月から2013年6月 実施機関: バングラデシュ測量局(SOB) 資金調達: 調達先: 日本の無償資金協力の見返り資金(DRGAファンド)(日本政府承認日:2006年6月21日、バングラデシュ政府承認日:2007年8月) 調達額: 1,207.68百万BGT(1JPY=0.68BGT)</p> <p>目的: 1) バングラデシュ国主要5都市(チッタゴン、クルナ、シレット、ラジシャヒ、バリサル)の1/5,000地形図をデジタルマッピング技術を使って作成する 2) バングラデシュ国全土の1/25,000地形図をデジタルマッピング技術を使って作成する 3) 測量局地形図作成能力向上 4) バングラデシュ測量局の中長期事業計画のコンサルティング業務 5) 必要な資機材の導入</p> <p>進捗: (平成19年度国内調査) 日本政府は本事業を支援するため、複数の短期専門家の派遣を検討している。</p> <p>実施事業: デジタルマッピングシステム強化計画 実施機関: 国土交通省国土地理院 長期派遣専門家: 1人、2005年8月から2006年8月まで</p> <p>なお、バングラデシュ政府よりJICAに提出された2007年7月17日付けの書簡No.P-2052/11-G DRGAには、次の調査が提案されている。1) 偏角磁気チャート作成と重力補正に必要な、電磁気・重力測定調査、2) 国家空間データ基盤(NSDI)設立に関するコンセプトペーパーの準備。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 301/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	パドマ橋建設計画 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ジャムナ多目的建設公団(Jamuna Multipurpose Bridge Authority, JMBA)				
	現在					
7. 調査の目的	ダッカ-クルナ間のパドマ川において建設予定のパドマ橋のFSを実施すること。					
8. S/W締結年月	2001年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数	28
					調査期間	2003.5 ~ 2005.3 (22ヶ月)
					延べ人月	162.44
					国内 現地	6.77 155.67
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、事前条件調査(水文・測量、土質・地質調査)、初期環境調査、河岸地形に関する調査、自然条件調査(測量、土質・地質調査)、環境影響評価(社会環境調査、自然環境調査)、河川調査(河道水理数値調査)					
12. 経費実績	総額	586,651 (千円)	コンサルタント経費	554,383 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国のムンシガンジ、ジャリアトプールおよびマダリプールの各県(district)に亘る。マワ、ジャンジール間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,256,800	内貨分 1)	361,800	外貨分 1)	895,000	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) パドマ橋: 鉄道の敷設を可能とし、橋長は5,580km 主橋梁: 延長5400m、幅員25m(往復分離で両方向とも2車線、鉄道敷設可能)のPCエクストラードスト桁。基礎工は3mの鉄管杭。 高架橋: 幅員10m、上下線分離構造のPC箱桁。マワ側の延長60m、ジャンジール側の延長120m、基礎工は1.2mの鉄管杭。</p> <p>2) 取付道路: 総延長12,163m マワ側: 延長213m、幅員25m(中央分離帯つき、両方向2車線)の盛り土道路 ジャンジール側: 延長11,950m、幅員25m(中央分離帯つき、両方向2車線)の盛り土道路、内陸河川を渡る中小橋梁6橋、コミュニティ道路と交差するボックスカルバート13箇所、料金所、サービスエリア等</p> <p>3) 河川工事: 河岸護岸延長16,300m マワ側の護岸工: 延長6,000m ジャンジール側の護岸工: 延長10,300m 浚渫土量: 9,500,000立方メートル(内2,500,000立方メートルを取付道路の盛り土に、7,000,000立方メートルを埋立地に利用)</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 14.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 10.56	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> フェリーサービスに替わり橋梁を利用することにより、ダッカと同国南西部との車輛走行時間の短縮 通常交通及び誘発交通の増加 国際回廊アジアハイウェイA-1ルートの整備による国際物流の円滑化及び人民交流の促進 フェリーサービスに替わって橋梁を利用することによるパドマ川渡河のフェリー事故犠牲者の削減 河川護岸施設を整備することにより、川道の安定化及び洪水被災の削減 第二の港湾であるモングラ港のアクセス向上 <p>前提条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> 現在片側1車線の国道N-8(アジアハイウェイA-1)を片側2車線の4車線化 パドマ橋の影響地域の道路網を強化 パドマ橋の影響地域に企業や工場の誘致 サービスエリアを地域住民の雇用や地場産業に活用 国道N-8からダッカ市街地への出入口の交通容量改善 							
5. 技術移転	1) 有料道路の管理・運営(現場視察、講義)、2) 日本の橋梁事例の紹介(現場視察)、3) 3名に対してC/P研修を実施した。							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 次段階調査「パドマ多目的橋建設プロジェクト詳細設計」が実施中である。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) 本事業はバングラデッシュ国側の最優先案件である。次段階としてJICA連携D/Dが有力であるが、D/Dの費用が大きいため資金的な問題もある。その他の動きとしては、ADBが本件のPublic Private Partnership (PPP)の実施可能性に的を絞ったTechnical Assistant (T.A)のコンサルタントを調達中である。</p> <p>(平成17年度在外調査) パドマ多目的橋建設事業に係る資金要請がADB、世銀、バングラデッシュ政府に対して行われた。また、日本政府に対しては、2005年5月に円借款の要請が行われた。この中で、880.52百万USDが要請されており、またバングラデッシュ政府に対しても474.00百万USDが要請されている。 施工は、資金調達と実施に係る準備作業が終了した後、2008年10月に開始予定である。工期は54ヶ月を予定している。</p> <p>(平成18年度国内調査) パドマ橋建設事業にかかる詳細設計の資金要請(25百万USD)がアジア開発銀行に対しなされている。 ・2006年11月: 標記F/Sの見直し調査(ADB)終了 ・2007年8月: ADBによる詳細設計業務開始予定</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 環境省からプロジェクトの認可が下った。また2007年8月20日に「パドマ橋建設プロジェクト」が国家経済評議会の執行委員会(ECNEC)から承認を受けた。さらに、プロジェクトエリアでの不正建築物建設を防止するため「パドマ橋建設プロジェクト特別用地取得条例」が策定され、2007年7月12日にバングラデッシュ・ガゼットに掲載された。Bangladesh Bridge Authority(元ジャムナ多目的橋公団(JMBA))執行部の支援で、上記委員会副理事のもとで用地取得計画が実施される。 2007年12月12日に詳細設計のための融資・技術支援について合意された。参加意思表明(EoI)書を提出した詳細設計に関わるコンサルタントの最終選考に入り、5つのコンサルタント会社が残った。Bangladesh Bridge Authorityのコメント付きの契約条件(TOR)／提案要請書(RFP)がアジア開発銀行に提出され、最終提案に組み込まれる。雇用するコンサルタントは、2008年5月ごろに決定する見込みである。また、詳細設計調査は、2008年4月から2009年4月の期間に実施される予定である。</p> <p>次段階調査: パドマ橋建設(マワ〜ジャンジーラ間)にかかる用地取得計画(LAP)、住民移転計画(RAP)、環境管理計画(EMP)の準備 実施時期: 2005年12月から2006年5月まで 実施機関: Bangladesh Bridge Authority (BBA), Bangladesh Consultant Ltd 目的: 標記フィージビリティ調査報告書を元に、用地取得、住民移転計画、環境保護対策のレビューを行い、調査報告書を元に用地取得、住民移転計画および環境管理計画の準備のための調査を実施する。用地取得計画ごとに用地を取得し、住民移転計画をもとに影響住民の移転を実施する。環境軽減策は環境管理計画ごとに実施される。また財務的採算性を検討する。 内容: 用地・住民移転・環境・社会的観点からの対策</p> <p>(平成21年度国内調査) 「パドマ多目的橋建設プロジェクト」の実施に向けて、円借款及びADB、WB、イスラム開発銀行に対する資金要請が実施された。 また、次段階調査「パドマ多目的橋建設プロジェクト詳細設計」が実施中である。詳細は以下の通り。 ① ADBにより本JICAF/Sの見直し調査が行われ、現在ADB資金によりD/Dがニュージーランドのコンサルによって現在進行中。 ② ①の詳細設計を進行と共にレビューし、本事業の必要性、妥当性、及び緊急性について検証する。またこのプロセスを経て更新された情報に基づいて経済、財政面を含めた総合的観点から、事業の妥当性を検討する予定。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA BGD/S 101/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダッカ市役所				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2015年までのダッカ市の廃棄物処理のマスタープランを策定すること 2) 調査期間中の技術移転をとおして、DCC職員の能力向上、管理能力向上を図ること					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	2003.10 ~ 2007.3 (41ヶ月) ~
					延べ人月	100.60
					国内	97.20
					現地	3.40
11. 付帯調査 現地再委託	1)ごみ量・ごみ質調査(雨期・乾期)、2)住民・組織意識調査、3)タイムアンドモーション調査、4)資源リサイクル現況調査、5)水質調査、6)清掃サービス従事者実態調査、7)廃棄物関連NGO、CBO実態把握調査					
12. 経費実績	総額	400,960 (千円)	コンサルタント経費	384,641 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	61,465	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 一次収集と住民参加 (1)区廃棄物管理システム制度化 (2)一次収集業者の許可と監督システムの確立 (3)一次収集者支援 (4)区廃棄物管理システムの初期実施 (5)区廃棄物管理システムの全市展開 (6)スラム廃棄物管理 (7)市民意識向上のためのIECプログラム推進 (8)廃棄物に関する学校教育の強化 (9)クリーンダッカ区廃棄物コンテストの定期的開催 (10)バングラデシュ廃棄物管理会議の開催</p> <p>2. 二次収集・輸送と道路。水路清掃 (1)収集・輸送能力の増強 (2)廃棄物管理システム形成 (3)運営・管理計画の策定 (4)運転手・清掃員のトレーニング (5)運転手・清掃員の健康リスク削減 (6)収集輸送の民間登用追求 (7)リサイクル産業との協調</p> <p>3. 最終処分 (1)既存マワイル処分場の改良 (2)将来埋立確保 (3)ペリバンド処分場の閉鎖 (4)最終処分場の管理組織設立 (5)最終処分部門の能力開発</p> <p>4. 法制関係 (1)DCCとごみ排出者間の責任分担明確化 (2)環境保護法・規則及び保全法の遵守 (3)不法投棄のダッカ市自治体令第150号による規則強化 (4)DCC職員の法廷関係トレーニング</p> <p>5. 組織関係 (1)マスタープランに基づく年次実施計画策定 (2)ゾーン事務所の拡充・車両重機保守改善 (3)廃棄物管理組織の改組 (4)廃棄物管理関係職員のトレーニング</p> <p>6. 財務関係 (1)廃棄物管理原価を明示する会計システムの改善 (2)マスタープラン実施の係る資金調達</p> <p>7. 民間登用 (1)民間登用パイロットプロジェクトの継続及び詳細評価の実施</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1)DCCの廃棄物管理に関する能力が向上する 2)既存の最終処分場はオープンダンピングであるが、管理された衛生埋立に移行するため、環境・衛生面が改善する 3)一次収集への地元住民の参加を促進することにより、快適な環境のための協力的なコミュニティ形成が推進される 4)環境面からは、不法投棄を減らし、衛生埋立を導入することにより、ダッカ市が環境的に改善される</p>							
5. 技術移転	<p>1)DCC30名のカウンターパートと調査団の間で、9のタスクグループを作り、調査、現状分析、計画立案、パイロットプロジェクトの実施等を日常的に実施した。また、フェーズ3においては、調査終了後にDCCが行うべきアクションプランをDCCが作成し、これを実施するようにした。 2)マレーシア及び日本において、各2名のカウンターパート研修を実施した。</p>							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業が実施中である。 (平成24年度国内調査) 無償資金協力、技術協力プロジェクト等が実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1536 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: マトワイル最終処分場の改善及び拡張事業 実施機関: ダッカ市 実施期間: 2005年7月から2007年7月まで 資金調達: 調達先: ダッカ市(日本の債務削減相当資金の活用) 調達額: 790百万JPY(1JPY = 0.57BDT)、内コンサルテーション237,500USD、施工6,684,000USD 完工後の管理・運営主体: ダッカ市 標記調査との関連: 既存処分場の衛生埋立て方式への改善は、標記調査の提案事業の最も重要な内容である。 目的: マトワイル既存処分場(オープンダンピング方式)の衛生埋立て方式への改善及び拡張 内容: マトワイル最終処分場の改善工事: 覆土工事、雨水排水施設工事、浸出水集排水施設工事、管理施設工事、ガス抜き管施設工事、道路工事、街灯工事 マトワイル最終処分場の拡張工事: 堰堤工事、浸出水集排水施設工事、浸出水調整池工事、浸出水処理施設工事、道路工事、街灯工事 進捗: (平成18年度国内調査) バングラデッシュ工科大学(BUET)が環境影響分析と詳細設計を実施。現在はBUETによる施工管理の下、改善工事が進捗中。工程に比べ若干遅れ気味であるが、全体の約半分の工事が終了している。 (平成19年度国内及び在外調査) 85%工事終了。2007年10月3日運転開始。資金面の問題により工期は当初完工予定の2007年7月から2008年6月まで延長された。処分場の状態は大きく改善。また、トラック導入されたことにより、今後、廃棄物の収集・運搬の効率化への活用が期待される。埋立て方式への転換完了。今後は、運営・維持管理を適切に行なう事が課題となる。 技術協力: 専門家派遣: 短期専門家4名の派遣による処分場改善工事及び覆土作業指導等の技術支援を行なった。 その他: JOCV派遣: 環境教育分野: 2名、2006年7月から2008年6月: 学校での環境教育プログラムの実施による廃棄物管理に対する意識向上を計る 技プロ: 2007年に技プロ案件が開始される予定 (平成18年度在外調査) アミンバザール処分場の改善にかかる資金要請(9.3百万円)が自国政府に対し行われた。 (平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: ダッカ廃棄物管理能力強化プロジェクト 実施期間: 2007年2月から2011年3月まで 実施機関: ダッカ市、JICA 資金調達: 調達先: 自己資金、JICA(技術協力プロジェクト) 目標: ダッカ市の廃棄物管理サービスが向上する。 成果: 1) プロジェクト運営管理と関係者との連携調整の適切な実施 2) 住民参加型廃棄物管理プログラムの促進 3) 廃棄物収集運搬能力の向上 4) 最終処分場の適切な運転、維持管理 5) 廃棄物管理のための会計システムの改善 標記調査との関連性: 標記調査において提案した4つの優先プログラムが、技術協力プロジェクトの主要コンポーネントとなっている。 技術協力: 研修: 地域住民参加型廃棄物管理研修(本邦研修)、実地研修(第三国研修) 進捗: (平成19年度在外調査) 1) 運営管理: パイロット廃棄物管理区における収集・輸送システムの改善が行われている。6区と65区が終了後、新たに76区と36区を改善する。 2) 住民参加型廃棄物管理プログラムの促進: 環境教育が継続中である。地域密着型の廃棄物管理と意識向上を目的に、ダッカ市は5百万BDTを計上した。 3) 廃棄物収集・運搬能力向上: 一次収集改善のため、NGO等が管理区もしくは地域レベルで活動している。二次収集システム改善のため、10区のうち2区の土地収用が完了しており、別の2区についても手続き中。 4) 最終廃棄物管理の適切な運転、維持管理: アミンバザール埋立て処分場に独立した管理区が設立される予定である。 5) 廃棄物管理のための会計システムの改善: 廃棄物管理にかかる財務データの収集、財務面改善の総合的な取り組みにおいて、順調な進捗を見せている。 (平成20年度国内調査) 特記事項なし (平成24年度国内調査) 実施事業: JOCV派遣 (目的) 派遣開始当初は、ダッカ市内の学校での環境教育プログラムの実施による廃棄物管理に対する意識向上であった。現在は、環境教育プログラムに加え、ワードレベルで住民参加型のWard Based Approachの普及を行う。 (派遣実績) 2006年以降、現在までに合計10名の協力隊員が派遣されている。また、2013年1月に1名派遣予定。 実施事業: アミンバザール最終処分場の建設(債務削減相当資金) (事業概要) 衛生埋立て方式の処分場建設。浸出水集排水施設、堰堤、浸出水調整池、浸出水処理施設、道路、街灯、管理事務所、トラックスケール等。 (実施期間) 2008-2011 実施事業: ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画(環境プログラム無償) (目的) 廃棄物の適正な管理処理及び温室効果ガスの排出削減を図ることを目的とする。 (事業概要) ・CNGコンテナキャリア45台、アームロールトラック20台、コンパクター車35台 計100台の調達 ・収集車の維持・管理施設(ワークショップ)の建設(延床面積62平方メートル) ・環境教育、車輛・施設の維持管理、温室効果ガスの削減効果に関するモニタリングのための専門家派遣 (供与額) 12.15億円 (実施期間) 2009-2010 (実施機関) Dhaka City Corporation * 2005年の開発調査実施時と2012年を比較すると、ごみ収集量が1,193トンから2,492トンに、収集車輛のトリップ数が437トリップから726トリップに増加した。(ただし、この効果は技プロ、無償による車輛供与、マトワイル処分場の改善・拡張との組み合わせによる効果である。) * 現在使用しているマトワイル処分場およびアミンバザール新規処分場は、今後、約5~6年間でいっぱいになってしまうことから、新規処分場の準備をできるだけ早く開始しなければならぬ状況にある。新規処分場の調査を含む技プロの要請が2012年、Dhaka South City CorporationおよびDhaka North City Corporationからあげられている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/A 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画（農村開発部）					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治農村開発協同組合省、地方行政技術局				
	現在					
7. 調査の目的	1)大マイメンシン圏における効果的な表流水利用を含む小規模水資源開発マスタープランを作成すること。 2)マスタープラン作成を通じてカウンターパートの調査及び計画策定の能力向上に関する技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2004年2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2004.2 ~ 2006.12 (34ヶ月) ~
					延べ人月	53.00
					国内 現地	3.64 49.72
11. 付帯調査 現地再委託	1) PRA調査:調査対象地域における小規模水資源開発に関するPRA調査 2) インベントリー調査:調査対象地域内のサブプロジェクトと地区における水資源関連施設のインベントリー調査					
12. 経費実績	総額	166,626 (千円)	コンサルタント経費	152,443 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 大マイメンシン圏(マイメンシン県、タンガイル県、シェルプール県、ジャマルプール県、ネトラコナ県、キショルゴンジ県)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>M/P: 小規模水資源開発計画は、小規模水資源開発戦略、優先的サブプロジェクト及びプログラム、ならびに表流水の有効利用のための活動を含む実施計画により構成されている。本計画の優先的サブプロジェクト及びプログラムでは、農業・漁業ならびに畜産を含む総合農村開発、NWPOとNWMPに則した水資源開発、小規模水資源開発の洪水管理、開発過程への受益者の参加、事業実施を通じた弱者への配慮、組織強化等が提案された。</p> <p>提案プロジェクト予算: MP: 小規模水資源開発計画 内貨: 88,539 (1,000USD)</p> <p>計画事業期間: 2006年~2015年</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>前提条件: 小規模水資源開発プロジェクトは、生産ならびに生活基盤を整備するものであり、その効果を引き出すためには、整備された基盤を活用した経済活動がスムーズに行われなければならない。効果的な富農、漁業および畜産の生産拡大が必要である。そのためにも、農業省農業普及局や水産・畜産省水産局による受益農民への普及効果、富農支援活動を集中的にサブプロジェクト地区で実施し、地域の農業・水産・畜産の展示効果として利用することが期待される。</p> <p>開発効果: 安全で持続可能な水資源管理を実現することで、農民の所得を向上することが期待される。</p>									
5. 技術移転									
<p>1) 本部のカウンターパート: 主に計画策定の方法論、方針についての説明や議論、ワークショップや省庁間調整委員会実施のための協働。県又は郡のカウンターパート: 実地調査への同行や、ワークショップでの調査内容や手法の説明や協議。県、郡のカウンターパート: 地域住民との協議に基づく小規模水資源開発事業候補の形成への参加を通じた候補の発掘。</p> <p>2) 水資源開発コース: 4名</p>									

The master plan study on small scale water resources development for poverty alleviation through effective use of surface water in Greater Mymensingh of Bangladesh

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業が、提案における対象地域から地域を拡大して、円借款事業により実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度国内調査) アジア開発銀行(ADB)は、当該調査実施期間中に2002-2009年の予定で、治安の悪いチッタゴン高地を除く61県で展開されていた小規模水資源開発事業のフェーズII(SSWRDSP-2)終了後のフェーズ3をコミットしている。</p> <p>ADBのSSWRDSPと協調する形で、マスタープラン調査完了後の2006年3月からJBICによるSAPROFが実施され、2007年度円借款案件として当該調査で提案された事業の実施が期待されている。なお、SAPROFの指示書によると、事業実施地区は、大マインシン圏に限定せず、シレット圏ならびにファルドプール圏に拡大されている。</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査:SAPROF 実施時期:2006年 SAPROFの実施の後、北部バングラデシュにおいて小規模水資源管理設備を提供することにより、農業及び漁業生産における水資源の効率的利用を促進に寄与するため、小規模水資源開発事業が形成された。本事業はWMCAとLGEDの監督の下、LGEDとO&Mにより実施される。 大マインシン、シレットおよびファルドプール地域における小規模水資源開発事業の実施のため、JBICに対し資金要請がなされた。</p> <p>(平成19年度国内調査)(平成24年度在外調査) 実施事業:小規模水資源開発事業 (目的)洪水被害等が頻発する同国においては、水資源管理が喫緊の課題である。同国北東部及び中部において、排水、貯水、灌漑等のインフラ整備等を行い、農業・漁業の生産増加や効率化による貧困削減を図るもの。 (標記調査との関係)事業実施対象地域がM/Pでは大マインシンとされていたが、SAPROFの実施時にシレット圏と大ファルドプール圏に拡大された。事業内容についてはADBで実施されたSSWRDSP-1および2から変更はない。(概要)①施設調査設計及びインフラ(湛水防除、排水改善、表流水貯留、灌漑)整備、②水管理協同組合による農漁業の活動に関する能力強化、③コンサルティング・サービス(事業監理等) (実施機関)地方自治・農村開発・協同組合省地方行政技術局(LGED:Local Government Engineering Department) (総事業費)7,538百万円(うち、円借款対象額:5,313百万円、L/A 調印日:2007年12月11日、E/N締結日:2008年1月31日-2016年1月31日) (実施スケジュール)2007年10月~2014年2月(計77ヶ月)。土木工事完了時をもって事業完成とする。 (裨益対象)小規模農家、漁業従事者、難民、女性 (裨益効果)約130,000ヘクタールの耕作地の水資源管理の向上により、裨益効果は15の地域の126の小区域内の約150,000軒の農家に及ぶ。プロジェクト実施により、洪水管理、排水、水の保全及び灌漑開発に関する235から250のサブプロジェクトを強化。 (日本企業の関与)企業名:日本工営(株)、関与内容:品質管理のコンサルタント (進捗)現在は、大マインシン圏、シレット圏ならびにファルドプール圏においてプロジェクトが進行中。水資源管理向上のためのWMCAインフラを建設。 (その他日本の技術協力)研修プログラム(水資源の運営管理システムの技術について、エンジニア幹部、アシスタントエンジニアを含むLGED幹部16名が参加し、2012年に2度に分けてコース実施。) 次段階調査:実施予定なし。 調達額: 5,313百万JPY</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA BTN/A 301/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ブータン					
2. 調査名	ランチ・モンガル農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省農業局 Ministry of Agriculture and Forestry				
	現在					
7. 調査の目的	ランチ・モンガル両県の農業総合開発基本計画策定のM/P					
8. S/W締結年月	1986年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1987.12 ~ 1988.11 (11ヶ月)
				延べ人月	42.10	
				国内	10.00	
				現地	32.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	139,327 (千円)	コンサルタント経費	131,476 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ランチ県及びモンガル県 (調査対象地区 560,000ha、人口: ランチ県 42,100人、モンガル県 77,200人)																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Nu14.0	1)	8,586	内貨分 1)	2,336	外貨分 1)	6,250																																									
	2)	0	2)	0	2)	0																																									
	3)	0	3)	0	3)	0																																									
	4)	0	4)	0	4)	0																																									
3. 主な事業内容	<p>下記のモデル農業開発計画2地区の提案:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な事業内容</td> <td style="width: 35%;">タンマチュー地区</td> <td style="width: 35%;">マサンダサ総合地区</td> </tr> <tr> <td>対象農地面積</td> <td>478ha</td> <td>125ha</td> </tr> <tr> <td>取水工新設</td> <td>3カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>幹線水路改修</td> <td>12.6km</td> <td>9.5km</td> </tr> <tr> <td>幹線水路新設</td> <td>0km</td> <td>0.9km</td> </tr> <tr> <td>支線水路改修</td> <td>0.5km</td> <td>0km</td> </tr> <tr> <td>支線水路新設</td> <td>0.4km</td> <td>0.4km</td> </tr> <tr> <td>フィーダー道路開発</td> <td>5.4km</td> <td>2.4km</td> </tr> <tr> <td>農産加工施設</td> <td>1カ所 / 90m2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>農業機械化</td> <td>実施する</td> <td>実施する</td> </tr> <tr> <td>農業機械化センター</td> <td>モンガル県に支所を設置</td> <td>モンガル県に支所を設置</td> </tr> <tr> <td>農業普及所</td> <td>リンメタンに設置</td> <td>リンメタンに設置</td> </tr> <tr> <td>試験展示圃</td> <td>5カ所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>試験展示圃用農機</td> <td>一式</td> <td>一式</td> </tr> </table>					主な事業内容	タンマチュー地区	マサンダサ総合地区	対象農地面積	478ha	125ha	取水工新設	3カ所	2カ所	幹線水路改修	12.6km	9.5km	幹線水路新設	0km	0.9km	支線水路改修	0.5km	0km	支線水路新設	0.4km	0.4km	フィーダー道路開発	5.4km	2.4km	農産加工施設	1カ所 / 90m2	-	農業機械化	実施する	実施する	農業機械化センター	モンガル県に支所を設置	モンガル県に支所を設置	農業普及所	リンメタンに設置	リンメタンに設置	試験展示圃	5カ所	3カ所	試験展示圃用農機	一式	一式
主な事業内容	タンマチュー地区	マサンダサ総合地区																																													
対象農地面積	478ha	125ha																																													
取水工新設	3カ所	2カ所																																													
幹線水路改修	12.6km	9.5km																																													
幹線水路新設	0km	0.9km																																													
支線水路改修	0.5km	0km																																													
支線水路新設	0.4km	0.4km																																													
フィーダー道路開発	5.4km	2.4km																																													
農産加工施設	1カ所 / 90m2	-																																													
農業機械化	実施する	実施する																																													
農業機械化センター	モンガル県に支所を設置	モンガル県に支所を設置																																													
農業普及所	リンメタンに設置	リンメタンに設置																																													
試験展示圃	5カ所	3カ所																																													
試験展示圃用農機	一式	一式																																													
計画事業期間	1) 1989.7 ~ 1992.3	2) ~	3) ~	4) ~	~																																										
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	4.60	2) 3.80	3) 0.00	4) 0.00																																									
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																									
条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本食糧の自給と農民所得の向上 ・地域間社会福祉の不均衡是正 ・開発方向は農業を総合的に一体化した開発 ・モデル開発の計画 ・便益計算は灌漑事業のみについて実施 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タンマチュー地区、マサンダサ地区の水稲生産量はそれぞれ現状の2.9倍(1,100トン)、8.9倍(400トン)となる。 ・灌漑農地の土地、労働の生産性は現況の約3倍となる。 ・フィーダー道路の建設により流通の改善をもたらす農業生産の増大と共に地域経済の活性化、民生の安定に寄与すると同時に他地域に対する開発の波及効果が期待される。 <p>上記のEIRR 1)はタンマチュー地区、2)はマサンダサ総合地区</p>																																														
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転																																														

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金協力要請中。				
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成6年度国内調査) 他の案件要請が優先され、ブータン政府からの本案件実施要請はでない。 (平成7年度在外事務所調査) 開発政策並びに援助供与国の変更に伴い、本案件が実施される可能性はない。 (平成9年度国内調査) 1997年に日本政府に対し無償資金協力要請を行った。 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済であるが、プライオリティーの高い他案件がある為、見直しはかんばしくない。					

案件要約表 (F/S)

SWA BTN/S 301/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ブータン					
2. 調査名	ウォンディフォドラン県地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	調査対象地区における水資源開発基本計画の策定並びに灌漑用水及び生活用水資源開発計画のF/S実施					
8. S/W締結年月	1993年8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1994.1 ~ 1996.1 (24ヶ月)
					延べ人員	99.37
					国内	23.54
				現地	75.83	
11. 付帯調査 現地再委託	測量(人夫のみ)、地形図図化(現地業者)、ボーリング(人夫のみ)、水質(人夫のみ)、試験施工(現地業者)、水文観測施設設置(現地業者)					
12. 経費実績	総額	424,678 (千円)	コンサルタント経費	485,493 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウォンディフォドラン県ウォンディフォドラン地区(70km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	7,494	内貨分 1)	1,274	外貨分 1)	6,220	
		2)	1,429	2)	1,429	2)	0	
		3)	473	3)	473	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) ウォンディフォドラン市給水事業 送水施設拡張: 8 l/s 20 l/s 浄水施設: 1,700m³/d (浄水処理能力)、排水槽有効容量(850m³)</p> <p>2) 村落給水事業 対象村落: 31 村落 給水人口: 651人</p> <p>3) 灌漑用水資源開発事業 総水路延長: 60.8km 総支配面積: 758ha 総受益農家戸数: 558</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 15.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>1) 灌漑施設の整備及び用水資源の開発により、農業純益の増加として平均 3,270Nu. が見込まれ、農家所得も大幅に増加する。</p> <p>2) 村落給水事業は BHN に関するもので UNICEF により現在進行中であり、整備内容は既存のものと同様のものであり住民自身の手で十分維持管理できるものであるため、住民参加を促進する必要がある。</p> <p>3) 現在、市民はほとんど浄化されていない飲料水を一日3回の時間給水で供給されている。住民の健康と生活水準の向上のためには是非実施する必要がある。</p> <p>* 上記「計画事業期間」は 1)10年 2)10年 3)5年</p>							
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ: 担当職員3名 1994.6.10 ~ 11、1995.9 ~ 11、1996.1 ~ 3 報告書の作成 調査用資機材の研修</p>							

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	・事業規模の不適正 ・フィージビリティが低い ・代替案が進んでいる	
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由
		終了年度 理由
		年度

状況

(平成9年度国内調査)
 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はその内容と規模から政府独自の予算で実施される。
 ウォンディフォドラン市給水事業は無償資金協力として要請することになっているが、他の大型無償案件があるため、政府内部の調整が必要となっている。

(平成9年度在外調査)
 調査後、実施に向けた動きはない。その理由はプロジェクト規模が不適切であることと、灌漑事業のフィージビリティ - が低いためである。
 プロジェクトによって得られる地下水量は灌漑プロジェクトを実施するには少なすぎる。また、他省が水供給計画を進めている。

(平成10年度国内調査)
 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はブータン政府予算が組めず実施されていない。
 ウォンディフォドラン市給水事業については他の大型無償案件(道路・電力等)があったため見送られており、今後の見通しとしても難しい状況にある。

(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)
 開発計画における優先度の低下など、政治的要因が影響し、事業化の実現は困難であると見られる。
 またF/S調査により、調査該当地域に於いて灌漑目的の利用可能な地下水は、不十分であり、地元で利用する場合のみ可能であると判明した。よって、事業の実現は難しいと考えられる。調査結果は、農村部の飲料水を管轄する厚生省(Ministry of Health)に報告されている。

案件要約表 (F/S)

SWA BTN/S 301/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ブータン				
2. 調査名	橋梁整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信省公共事業局(PWD)			
	現在				
7. 調査の目的	1. 22対象架替橋梁について概略調査を実施する。 2. 22対象橋梁の中から緊急架替橋梁を選定し、更に優先架替橋梁を選定し、これらについてF/Sを実施する。 3. C/Pに対して技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年4月				
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	6
					調査期間 1997.8 ~ 1998.7 (11ヶ月)
					延べ人員 31.90
					国内 10.90 現地 21.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(ボーリング調査、再委託)、自然条件調査(測量調査、環境調査)、交通量調査、初期環境影響調査、調達事情調査				
12. 経費実績	総額	135,241 (千円)	コンサルタント経費	122,001 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道1号線の4橋、4号線の4橋、5号線の12橋、県道モンガル~ルンチ間の1橋、サンコシ~ダカ間の1橋							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	44,131,500	内貨分 1)	6,790,500	外貨分 1)	37,341,000	
		2)	37,368,000	2)	7,803,000	2)	29,565,000	
		3)	36,702,000	3)	4,761,000	3)	31,941,000	
		4)	36,153,000	4)	7,600,500	4)	28,552,500	
3. 主な事業内容	22橋の概略調査の結果、12橋の緊急架替対象橋を選定した。その12橋のうち、優先プロジェクトとして5橋を選定した。5橋は以下の通り。 1. クリザンバ(Kurizampa)橋: 幅5.5m 橋長54m 2. チャムカーザム(Cham Kar Zam)橋: 幅7.5m 橋長43m 3. ジー(Bjee)橋: 幅5.5m 橋長50m 4. ワチザム(Wachy Zam)橋: 幅5.5m 橋長43m 5. マンディチュー(Mangdichu)橋: 幅5.5m 橋長100m 提案プロジェクト予算(US\$1,000) 1~4上記参照、5)91,381,500(内貨11,394,000、外貨79,987,500) EIRR 1~4下記参照、5)6.2%							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 11.60	2) 11.60	3) 28.20	4) 28.20		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	経済分析は数値的に計測しうる便益及びコストを取扱っているにすぎず、計測不可能な要素、例えば、地域住民への利便性、利用可能車輛の変更による沿道開発の促進、国家経済への波及効果を考慮した時、当該プロジェクトは経済的のみならず、社会的に大きな有利性を持っている。							
5. 技術移転	1. 日本研修: PWDプロジェクトマネージャー(1998年3月26日~4月25日)							

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 「橋梁架け替え計画(5橋)」「第二次橋梁架け替え計画(3橋)」「第三次橋梁架け替え計画(6橋)」が緊急性・優先度の高いものから随時実施された。			
3. 主な情報源		4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年5月8日 E/N 17.13億円 「橋梁架け替え計画」 * 融資事業内容 国道上の障害となっている5つの老朽橋梁の架け替え</p> <p>工事: (平成15年度国内調査) 2001年10月8日～2003年10月15日</p> <p>裨益効果: (平成13年度国内調査) 5つの老朽橋梁の架け替えによって、公共交通および郵便サービスの安全確実な向上ならびに公共施設(特に教育・医療機関)等への安全かつ確実なアクセスが保障され、沿線地域住民約10万人の生活が改善され、ブータンの経済社会開発に大きく貢献することが期待される。</p> <p>経緯: (平成11年度国内調査) 近々、無償資金協力プロジェクトとして要請される見込みである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 橋梁再建プロジェクト(フェーズ2) 国道5号線上のWakeytar橋梁とTsirangからDagana地域に向かう道路上のSunkosh橋梁、Wangduephodrang、Tsirang、SarpangとDagana Dzongkhagは、直接的に便益がある。一方で、Tangmachu橋梁は、MongarとLhuntse Dzongkhagに便益があり、間接的には国家全体に裨益効果がある。 道路課は以前、通信省(MoC)の下にあったが、現在では、通信公共事業局(MoWHS)の下に入っている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 「橋梁架け替え計画(5橋)」「第二次橋梁架け替え計画(3橋)」「第三次橋梁架け替え計画(6橋)」が緊急性・優先度の高いものから随時実施された。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA BTN/A 104/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ブータン					
2. 調査名	地域農業・農道開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブータン王国政府農業省				
	現在					
7. 調査の目的	1)地域の農業開発並びに農産物市場へのアクセス改善と農業生産性の向上を目的とした農道開発に係るマスタープランの策定 2)マスタープランで選定した優先地区について、プロジェクトの内容と事業実施の戦略を含むアクションプランの策定 3)調査実施の過程でのオンザジョブトレーニングによるブータン側カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	2001年12月					
9. コンサルタント	株式会社ドーコン			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2002.4 ~ 2003.3 (11ヶ月)
					延べ人月	39.49
					国内	3.72
				現地	35.77	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	123,072 (千円)	コンサルタント経費	115,104 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンチ県、モンガル県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト					
1) 地域農業開発計画	<ul style="list-style-type: none"> 食用作物増産プログラム 換金作物生産強化プログラム 市場システム開発プログラム 普及活動強化プログラム 				
2) 農道開発計画	<ul style="list-style-type: none"> 農道建設プログラム 軽車両道建設プログラム 軽車両橋建設プログラム 建設機械センタープログラム 				

4. 条件又は開発効果	開発効果: 1. 地域農業開発計画 1) 作物の収穫高 / 生産高を向上させ、各郡で食糧自給を維持・達成する(1人当たり年230kg) 2) 換金作物の生産を促進するとともに市場の育成を行い、農家の収入を向上させる 2. 農道整備計画、ルンチ及びモンガル 1) 農道へのアクセスを改善し、生活水準の向上を計る 2) 農業投入財と市場へのアクセスを改善し、農業生産物による収入の向上を計る				
-------------	---	--	--	--	--

5. 技術移転	OJT ・ルンチ県コマ郡での軽車両道建設 ・野菜種子と子豚の配付による園芸支援 ・ファワン、オーチヨ(ルンチ)及びカファー(モンガル)での小型ポンプによる灌漑支援				
---------	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記開発調査において提案された一部事業について、無償資金協力等により実現している。
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
状況	終了年度 理由
<p>年度</p> <p>状況 (平成15年度国内及び在外事務所調査) 実施事業: コマ橋梁建設計画 調達額: 9.5百万JPY 調達先: JICA(草の根無償資金協力、G/C締結日:2003年2月28日) 内容: 軽車輛橋の建設</p> <p>実施事業: ゴルトンラ橋梁建設計画 調達額: 9.98百万JPY 調達先: JICA(草の根無償資金協力、G/C締結日:2003年2月28日) 内容: 軽車輛橋の建設</p> <p>次段階調査: ブータン国持続的農業のための技術能力開発計画基礎調査 実施機関: JICA 実施期間: 2003年2月から2002年3月まで 目的: 農業省東部自然資源再活用研究センター(Renewable Natural Resource Research Center-East:RNRRC-east)の技術レベル向上と研究・普及体制の強化を図るためのプロジェクトにおける適切な支援手法・規模について検討を行うこと。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 農村道路建設機材整備計画 調達額: 521百万JPY 調達先: JICA(無償資金協力、E/N締結日:2005年2月15日) 内容: 東都6県道路建設用機材(ブルドーザー、油圧ショベル、ホイールローダー等)の供与</p> <p>状況: (平成18年度国内調査) 研修が2006度中に実施予定。 (平成19年度国内調査) 国別研修「建設機械整備」研修員:2名、期間:平成18年度11月29日～平成19年度1月15日</p> <p>(平成17年度在外調査) District Rural Access Master Plan調査が、アクセスにかかる問題点に対する解決策の確認、アクセスの容易さの観点から村々をランキング及び、道路に係るプロポーザルのスクリーニングとランキングを目的として、2004年度からSNVとSEZRAPにより実施された。但し、灌漑に必要な水量が不足しているため、プロジェクトの実施は困難であると考えられる。</p> <p>(平成18年度在外調査)(平成19年度在外調査) 実施事業: 東都2県農業生産技術開発・普及支援計画 対象地域: モンゴル県、ルンチ県 実施機関: JICA、東部自然資源再活用研究センター(Renewable Natural Resource Research Center East, RCRRC-East) 実施期間: 2004年6月から2009年6月まで 資金調達先: JICA(技術協力プロジェクト、E/N締結日:2004年6月14日) 目的: 1. 普及を目的とした適切な農業技術の選択肢がRNRRC-Eastによって開発される。2. よりよい技術サービスのための普及体制が2県で強化される。3. 農家と試験研究、普及の連携に関する試験的取り組みを通じて、4つのモデル郡の農家の技術能力が向上する。 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: 3名(チーフアドバイザー/園芸作物技術、稲作栽培技術、調整/普及) 短期専門家: 約3名/年 研修: 本邦研修: 39名(果樹育苗および整枝剪定技術、樹木管理技術、収穫管理・出荷技術、普及システム、PCM、農業実技研修、等) 国別研修: 2名(建設機械整備)</p> <p>裨益: 受益者: (耕運機用道路)Phosorong, Pongchhela, Bargongpa, Songthurpa, Jamcholing, Barpang, Yagang, Pirmani, Traling, Redaza, Wanglingの約125人 裨益: (耕運機用道路)約5トンの生鮮野菜が毎月地域の市場に販売され、所得につながっている。</p> <p>進捗: (平成18年度在外調査) 次の2つの区間において、耕運機用道路が建設された。 1. Kadam - Phosorong間 距離: 5.00km、受益者数: 65世帯 2. Pirmani - Jamcholing間 距離: 3.70km、受益者数: 60世帯</p> <p>(平成19年度国内調査) 技術協力: 研修: 建設機材整備(国別研修、2名、2006年11月29日から2007年1月15日まで)</p> <p>(平成19年度在外調査) 上述の「東都2県農業生産技術開発・普及支援計画」における農道、耕運機用道路の建設とは別に、以下の道路の建設をJICAの支援の下行うことが提案されている。 農道: 1. Tinkarbi - Silambi、2. Tsamang - Banjar-Ganlapong、3. Drametse - Ballam 耕運機用: 1. Palangphu - Tormashong、2. Gangola - Chali、3. Shherzong - Khhabra、4. Tormzhong - Chubar その他: 1. Tinkarbi - Tsenzabi、2. Zandari - Taambar、3. Jabgang - Muhung</p>	

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 301/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国鉄本社 Indian Railway Board				
	現在					
7. 調査の目的	在来幹線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係る基礎的調査					
8. S/W締結年月	1986年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング株式会社 電気技術開発(株)			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1987.2 ~ 1988.1 (11ヶ月)
					延べ人月	93.41
					国内	55.66
11. 付帯調査 現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用					
12. 経費実績	総額	271,070 (千円)	コンサルタント経費	257,220 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部、デリー～カンパール間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1)	1,677,000	内貨分	1)	1,440,000	外貨分	1)	237,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>在来線区の改良: 1991年までに、Ghaziabad-Kampur間(413km)の地上設備および関連する車両設備を改良し、輸送力の増強と列車速度の向上(最高160km/h)をはかる。</p> <p>1) 軌道・構造物 ①緩和曲線の改良 ②本線上の分岐器 333組の改良 ③Aligarh とEtawah駅・プラットホームに面しない通過線の新設 ④Kampur駅・プラットホーム1面と着発線2線の新設 ⑤Ghaziabad, Tundla, Juhı のヤード・187組の分岐器と構内配線の改良 ⑥No.304橋梁とHathrasの跨線橋の改築</p> <p>2) 車両 電気機関車、客車及び貨車の高速走行性能及びブレーキ性能の改良</p> <p>3) 信号・通信 設備 自動信号化、電子連動化、踏切防護設備の自動制御化、AWS(自動列車停止装置)等を設備、更にCTCを導入</p> <p>4) 電化設備 電車線の構造を一部変更</p> <p>高速鉄道建設: Agraを経由してDelhiとKampurを結ぶ高速鉄道を、2000年を目途に建設する。Super Exp.列車の最高速度は250km/hとする。</p> <p>1) 停車場 New Delhiターミナル、New Agra駅、New Kampurターミナルに建設</p> <p>2) 軌道・構造物 盛土区間: 412km、高架区間: 17km、在来線との共用区間: 21km</p> <p>3) 車両 Super Exp. 列車には6MIOTを採用</p> <p>4) 信号・通信設備 ①信号設備 自動列車制御装置(ATC)、電子連動装置、列車集中制御装置(CTC)、AF無絶縁軌道回路 ②通信設備 光ケーブル、列車無線、電話装置</p> <p>5) 電化設備 ①変電設備 き電方式はAT、変電所 6ヵ所新設 ②電車線設備</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1990.1	2)	1990.1 ~ 1995.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	42.62	2)	36.08	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	25.79	2)	18.00	3)	0.00	4)	0.00
[IRR算出の前提条件] 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。 経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。										
[開発効果] ①輸送量の増大 ②輸送時間の短縮 ③道路輸送の公害事故の緩和 ④鉄道沿線都市の発展 ⑤関連産業の育成										
5. 技術移転	<p>①OJT: 新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した説明を開催</p> <p>②交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタント活用</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>全線の一括改良を実施中(平成6年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 在来線改良 隣接線区(カンブールーカルカッタ間)を含めた全線での一括施工が提案された。</p> <p>資金調達: インド鉄道省</p> <p>関連調査: 起点側ニューデリー駅部の改良についてはインド側の要請により本件調査に引き続き1988年度よりJICAによるニューデリー駅付近近代化計画調査(*)が実施され、又隣接線区であるカンブールーカルカッタ間については本報告書の手法にならってインド国鉄の手により改善計画調査が実施されている。 *「ニューデリー駅付近近代化計画(1989)」参照。</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) 全線の一括改良を実施中。電気機関車の手配、線路、信号等の整備は一部を除いて完了したので、営業開通予定は95年6月である。運行予定は、当初は一日に一列車を予定している。</p> <p>(2) 高速鉄道建設計画 (平成6年度現地調査) インド鉄道省としては将来的には必要だが、当面は考えていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 302/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	鉄道車両工場近代化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国鉄本社 Indian Railway Board			
	現在				
7. 調査の目的	国鉄近代化の一環としての既存の2車両修理工場に係わる近代化計画の策定とそのF/S				
8. S/W締結年月	1986年10月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団
	団員数	14			
					調査期間
					1987.2 ~ 1988.1 (11ヶ月)
					延べ人月
					67.26
					国内
					43.56
					現地
					23.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	195,820 (千円)	コンサルタント経費	185,418 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Jamalpur W/S (Eastern Railway) ビハール州ジャムプール Perambur W/S (Southern Railway) タミールナド州マドラス市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1)	87,000	内貨分	1)	64,100	外貨分	1)	22,900		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 工場近代化</p> <p>(1) 車両のPOH (定期全般検査) 工程の短縮と工場検修能力の増強</p> <p>(2) 車両の稼働率向上とPOH 費用の低減</p> <p>(3) 新しい車両検修技術の導入</p> <p>(4) 教育訓練による職員の熟練度向上</p> <p>(5) 車両の品質と信頼性向上のための試験装置導入</p> <p>2. 検修能力の増強計画と投資規模</p> <p>1) Jamalpur W/S: プロジェクトコスト 481百万Rp. ①建物新設: エンジン試験室、車両整備室、訓練センター ②改築: SL部品作業場、鋳造作業場 ③機械新設: エンジン・発電機試験装置、整流子溝切装置、台車洗浄装置 ④取替: 車輪施盤、制輪子鋳造設備、その他 ⑤その他: 通路、床面、線路の整備等</p> <p>2) Perambur W/S: プロジェクトコスト 639百万Rp. ①建物新設: 客車車体職場、貨車塗装職場、その他 ③改築: 貨車検修場、その他 ④機械新設: 大型クレーン、車体洗浄塗装装置、超音波探傷装置 ⑤取替: 車輪施盤、車体、トラバース、その他 ⑥その他: 通路、床面、線路の整備等</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1994.1	2)	1989.1 ~ 1996.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	21.00	2)	18.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	17.00	2)	16.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[IRR算出の前提条件]</p> <p>便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考慮した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①輸送サービス水準が向上する。</p> <p>②車両故障が減少し、車両の稼働率が向上する。</p> <p>③車両の品質が向上することにより、輸送力増強のための地上設備や車両への投資効果が高まる。</p> <p>④他工場の近代化を促進させる。</p> <p>⑤地域における雇用機械が増大する。</p> <p>⑥インド国鉄全体として車両保守費が低減する。</p> <p>⑦工場における車両保守技術が向上する。</p> <p>⑧工場への新しい機械の導入は地域産業の発展及び技術的進歩を促進する。</p> <p>⑨工場の活力を安全性が高まる。</p> <p>上記EIRR、FIRRの1)はJamalpur、同2)はPerambur</p>									
5. 技術移転	OJT: 工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方等を講演。									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	L/Aは締結されたもののインド政府の民営化政策との関連で契約交渉決裂(平成6年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 中止要因: (平成6年度現地調査) 1990年3月にOECF融資L/A*が締結されたが、1994年6月にOECF融資L/Aは破棄された。その理由は、詳細設計に関するコンサルタント(JARTS)と鉄道省とのプロポーザル、契約交渉等が1990年10月より始まったが、時間をかけても結論がでなかったためである。その背景としては、1991年からのインド政府方針の民営化政策に沿い、鉄道省としては鉄道車両の生産、維持管理の民営化の可能性を探っていたので、結論を出すことが難しかったものと思われる。 (平成6年度国内調査) 1994年8月に印度国大蔵省からOECFニューデリー事務所あてに以下の公式文書が届いた。「いろいろな理由からコンサルティング契約未締結の為、ローンは手つかずのまま残っている。それ故、このL/Aを終了したいが、OECFの賛同をえたい。」そのため、OECF本部はプロジェクト終了の方向で日本政府の関係省庁と折衝中である。 1990年3月 L/A 12.56億円(鉄道車輛工場近代化) *事業内容 ジャマルプール及びベランプール両工場における機器の導入、取り換え、レイアウトの改善				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA IND/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プラン策定 1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定とF/S					
8. S/W締結年月	1987年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1988.5 ~ 1989.10 (17ヶ月) ~	
			延べ人月		142.26	
			国内 現地		72.09 70.17	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査 深淺測量					
12. 経費実績	総額	280,295 (千円)	コンサルタント経費	280,277 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥135=Rp1 3.50	M/P	1)	583,792	内貨分	1)	343,733	外貨分	1)	240,059	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	243,874	内貨分	1)	137,430	外貨分	1)	106,444	
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 2005年を目標年次とするマスタープラン</p> <p>1. カルカッタ港、ハルディア港の機能分担:コンテナ貨物の配分</p> <p>2. カルカッタ港湾公社が所有の土地の有効利用</p> <p>3. 臨港交通施設の改善</p> <p>①橋の建設 ②鉄道貨物の積みおろし場の建設等</p> <p>4. 航行援助施設の改善</p> <p><F/S> 1995年を目標年次とする短期整備計画</p> <p>①カルカッタ港 ②ハルディア港</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨港道路 ・臨港鉄道 ・港湾施設のリハビリ ・CFS ・荷役機械 ・維持管理用船舶 ・コンテナバース ・多目的バース ・ヤード造成 ・臨港鉄道 ・浚渫 ・荷役機械 ・維持管理用船舶 									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.13	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.14	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P>貨物量需要予測 (千トン)</p> <p>液体貨物 2,495 乾バラ貨物 1,070 コンテナ貨物 2,235 一般雑貨 2,910</p> <p>カルカッタ港とハルディア港の機能分担を明確にすることにより、両港は相互に連携しつつコンテナを取扱う港として発展していく。</p> <p><カルカッタ>カルカッタ大都市圏に起終点をもつコンテナ貨物の取扱港となる。</p> <p><ハルディア>遠距離背後圏に対しては鉄道輸送、ハウラー・ソーグリ地区及びその近隣地区に対しては道路及び内陸水輸送で結節され、コンテナ取扱の中心港となる。</p> <p><F/S>貨物量需要予測 (千トン)</p> <p>カルカッタ・ハルディア港</p> <p>液体貨物 1,210 乾バラ貨物 610 コンテナ貨物 1,110 一般雑貨 2,210</p>										
5. 技術移転	カウンター・パートとの議論を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行った。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 カルカッタ港、ハルディア港ともに提案プロジェクトの一部が実施済の状況にある。			
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 1999 年度 ほとんどの事業が完了しているため。
<p>状況</p> <p>(1) カルカッタ港 次段階調査: D/D 実施 KPD 水門の近代化 1991年4月～8月 スナミ引き船の置換 1990年4月～6月 F/S 実施 四車線橋梁建設 1990年2月～1991年8月 海峡航行/VTMS プロジェクト 1990年1月～1991年8月 流動型クレーン置換 1990年2月～1991年8月</p> <p>資金調達: 資金のほとんどは内貨調達(政府予算、内部資金、借入れ) ADB 融資 コンテナフレートステーションのコンテナパーク荷役機械</p> <p>工事: KPD 水門の近代化 1991年11月～1993年 予定 スナミ引き船の置換 1990年9月～1992年1月 予定 可動クレーン置換 1990年7月～1992年 予定 臨港道路 港湾設備の改善 荷役機械 一部実施済。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終了工事 VTMS(船舶運行管理システム)、鉄道線路の置換、ヤード改修(第2フェーズ)、コンテナ貨物駅の近代化、NSD、パイロット船の置換、調査船の置換、高架橋、道路更新 ・進行中 跳開橋 ・未実施工事 旋開橋の置換、C.V.Atlasの置換、機材・維持管理システムの充実 <p>(2) ハルディア港 次段階調査: 鉄道施設技術経済F/S 2005年まで 自己資金 11バースドラフトDPR 予定 自己資金 海上施設建設調査(Digha High, ASaugor島) 予定</p> <p>資金調達: 資金のほとんどは内貨調達(政府予算、内部資金、借入れ)</p> <p>工事: (平成3年度在外事務所調査) 浚渫機設置 1990年3月～1991年8月 つかみ上げ式浚渫船の調達 1990年3月～1991年8月 ソ連邦解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開はみられない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終了工事 クンティ引き船の置換、置換用機関車の調達、ドック内外の道路建設、宿舍の建設、鉄道・ヤード施設、第3石油ジェティ、夜間navigation、ブルドーザー調達 ・進行中 97～98年終了予定:設備改修、引き船の移動、ドック開発 98年終了予定:遊覧船ターミナルの建設、stacker-cum-reclaimerの置換 2000年終了予定:浚渫船の調達、Tipplarの再建 その他進行中:鉱石トリッパー、船舶ローダー、信号・通信システム改良 ・未実施工事 Churni浚渫船の置換、既存コンテナターミナルの拡張、ドック第2入り江の拡大、追加バースの開発、第3バース前の埠頭の開発、Digha HighとSaugor島の陸上施設 <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) JICA 調査では、長期目標となっていたパイロットシステムの改善を、短期整備課題と位置付けた。パイロット稼働率及び作業環境を改善することにより、割高な運行経費を削減しCPT の財務状況を改善する。 裨益効果を現在評価中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 陸上水先案内局設置のF/Sが1997年9月～1998年1月に実施された。 M/P+F/Sの提案事業はニーズの変化に合わせて変更されている。</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 303/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国鉄北部総局				
	現在					
7. 調査の目的	ニューデリー駅の近代化と列車取り扱い能力の向上 ニューデリー駅の近代化にあわせたM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1988.11 ~ 1990.1 (14ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	30.18
				現地	35.55	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	220,160 (千円)	コンサルタント経費	186,641 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デリー地区(デリー駅を中心とする半径約200km圏)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75		1)	94,727,000	内貨分	1)	83,544,000	外貨分	1)	11,183,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>目標年次2010年・前期(現在から2000年迄)、後期(2000年から2010年) 関連線区の線路改良計画 ・前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所の整備改善(立体交差) ・後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所の整備改善(立体交差) ニューデリー駅改良 1. 停車場改良 ①停車場設線 ②主要構造物の改築 ③停車場付帯設備(給排水 車両洗浄装置 電気設備) 2. 旅客設備(流動施設 旅客施設 接客施設 駅務施設 その他施設) ①駅本屋改良(東口本屋(新設) 西口本屋(改修)) ②駅付帯設備(機械設備・エスカレーター、荷物用リフト、空調設備、電気設備・変電所配線設備、照明設備) ③旅客情報案内システム ④通信設備</p>									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	19.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.13	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[前提条件]										
1. 経済価格 ①非貿易財は、市場価格から国内消費税・販売税(20%、7%)を控除して得られる経済価格で評価する。②貿易財(輸入財)はCIF 価格+国内輸送・流通コストで評価する。③ 労務費は標準労働者年間所得で評価する。④為替レート1989年8月の平均対円為替相場仲値(Rp1.00=¥8.42)										
2. インフレーション インフレーションは考慮しない。										
3. プロジェクト・ライフ 1990年から2000年までの31年間とする。										
4. 再投資と原価償却 プロジェクト・ライフ期間中に耐用年数が経過してしまう償却資産は翌年に同額の再投資を実施するものとする。 維持費は償却資産の維持率で計算する。										
5. 残存価値 償却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価格を算出して便益として計上する。										
6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。										
[開発効果]										
関連線区の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は輸送効率・サービスの増進を介してニューデリー首都圏の経済活性化に大きく寄与する。										
5. 技術移転	①現地調査業務を通じ、計画、手法等各種技術を移転 ②JICAカウンターパート研修 1名受け入れ									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>フェーズ I、II、III 実施済</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 自国資金(インド鉄道省) フェーズ I Rp5.01千万 フェーズ II Rp16.55千万 フェーズ III Rp13.42千万 最終フェーズは上記フェーズ終了後に検討する。</p> <p>工事: フェーズ I 1993～1994年 (平成6年度現地調査) ①歩行橋の延長(2)、プラットフォーム ②プラットフォームの新建設及び建設に伴う車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線(2)、車両修理線(5)及び留置線(2)の新建設、ニューデリー駅東口の駐車場の整備(バス、タクシー) フェーズ II 1995～1996年 (平成8年度在外事務所調査) ①プラットフォーム(2) ②駅舎および待合室の建設 ③交差ポイント、分岐点、プラットフォームの架線工事 ④留置線の長さ変更 等 フェーズ III 1996～1997年 (平成8年度在外事務所調査) ①プラットフォーム(2)建設と2本の洗浄線と留置線の撤去 ②洗浄線(1)、留置線(2)の建設 ③転轍器(1)建設 等 建設業者:北部鉄道</p> <p>JICA提案との相違点: (平成8年度在外事務所調査) 2010年に予定通りの乗客輸送を可能にするには、ニューデリー駅だけでなく以下の施設が必要であるとしている。 デリー駅 プラットホーム(14) 洗浄線(3) 留置線(3) ニューデリー駅 プラットホーム(16) 洗浄線(13) 留置線(12) Nizamuddin駅 プラットホーム(7) 洗浄線(6) 留置線(6) Delhi Sarai Rohilla駅 プラットホーム(3) 洗浄線(7) 留置線(6)</p> <p>(2)ニューデリー地区線路改良計画 JICAのF/Sの中から、インド鉄道省としての優先プロジェクトを決定し、予算の枠内で着実に実行している。具体的には、複線化、信号の近代化、電化工事を行い、駅の新設については、土地の購入のみを行った。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。ニューデリー新線(バイパス)と信号の自動化は、当面考えていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 304/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	ニュー・マンガロール港改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局				
	現在					
7. 調査の目的	2004/05年を目標年次とするM/Pの作成と1994/95年を目標年次とする短期設備計画					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数	12
					調査期間	1989.8 ~ 1990.8 (12ヶ月) ~
					延べ月	56.52
					国内 現地	26.22 30.30
11. 付帯調査 現地再委託	波高観測 潮流観測、等					
12. 経費実績	総額	221,052 (千円)	コンサルタント経費	224,275 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニュー・マンガロール港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1)	76,521	内貨分 1)	49,460	外貨分 1)	27,061
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1 マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浚渫</p> <p>2 1995年を目標年次とする短期整備計画</p> <p>①既存鉄鉱石取扱施設の100,000DWT級施設への改良 ②既存石油製品バースの100,000DWT級原油バースへの改造 ③85,000DWT級石油製品バースの建設 ④南北防波堤の延伸(1,500m) ⑤航路の拡幅、増深 ⑥泊地の拡張、増深</p>					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1993.1	2) 1992.1 ~ 1994.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	22.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	12.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果						
・需要予測:	1994/95	2004/05 (単位:千トン)				
鉄鉱石(輸出)	7,500	10,000				
石油製品(輸出)	1,570	3,160				
原油(輸入)	3,000	6,000				
・現状入港可能鉄鉱石船60,000DWT、石油製品船85,000DWTから、本案件の実施により100,000DWTの入港が可能となる。						
5. 技術移転						
①カウンターパート研修(1名)による技術移転 ②カウンターパートとの議論を通して調査の考え方、調査方法等の技術移転						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に取り上げられている。 石油関連施設の整備を実施中である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)石油関連施設の整備 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1993～1994年 D/D コンサルタント/Consulting Eng. Services (I) Ltd. 調査費用/30万ルピー</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年6月23日 SCICI(準政府機関)とL/A 238.14千万ルピー *事業内容:原油埠頭</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1994年6月～1996年12月 ・原油埠頭の建設 ・既存の石油埠頭の改良 ・南北の埠頭の改良 (以上の工事業者:Asian Foundation & Construction Ltd.) ・浚渫(業者:HAM Dredging & Marine Constructions Netherlands) ・タグボート2隻調達(業者:Cochin Shipyard) 1997年末 完工の見込み</p> <p>管理・運営: (平成8年度在外事務所調査) 3箇所のMTPAで草の根レベルの石油精製が始まっている。</p> <p>残工事の見通し: 近く石油精製所を既存の3箇所から9箇所のMTPAに増設する予定であり、MRPLからの寄付金とSCICL Ltd.他数社の融資を予定している。</p> <p>(2)鉄鉱石関連 次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) D/D実施済</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) IOCL(Kudremukh Iron Ore Company Ltd.)によって鉄鉱石バース建設の決定がなされた。マスタープランはJICA案に基づき、周期的に見直されている。 (平成6年度現地調査) 鉄鋼石取扱施設の改良については、詳細設計終了後、資金的な問題により、実行は遅れている。鉄鋼石バース建設の決定を行ったKIOCLが、開発資金が高額であるとの理由で、工事は実行されていない。</p> <p>(3)その他のプロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 石炭バース(2Nos)、生産バース、多目的石油埠頭整備が近日中に開始される予定である。 石炭バースはマンガロール近郊で実施される電力プロジェクトに対応するためのものであり、BOT方式により設置される。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA IND/A 301/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	シャルダ灌漑・排水事業整備計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省およびウッタラプラデシュ州政府地域開発局				
	現在					
7. 調査の目的	ウッタラプラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地に対する農業開発計画の策定。					
8. S/W締結年月	1990年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1990.9 ~ 1991.7 (10ヶ月)
					延べ人月	65.94
					国内	26.78
				現地	38.96	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	228,185 (千円)	コンサルタント経費	229,851 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウッタラプラデシュ州シャルダ灌漑整備地区ハルドイ二次水路受益地						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=25.9Rp	1)	129,382	内貨分 1)	107,336	外貨分 1)	22,046	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①灌漑計画</p> <p>1. 既存施設の改修: 可耕地面積(CCA) 53,161 ha</p> <p>2. サイ川ポンプ揚水灌漑計画: CCA 4,989 ha</p> <p>3. 地下水開発(浅井戸): 1,180 本</p> <p>4. 無線通信システムの導入</p> <p>②排水計画(改修および新設) 360 km</p> <p>③末端開発計画</p> <p>④湛水地及び塩害地の改良 17,950 ha</p> <p>⑤作物生産計画(管理・支援)</p> <p>⑥番水制活性化計画(水管理、訓練、試行実施)</p> <p>上記1)の合計は現地通貨では、合計Rp3,351.1百万、内貨分Rp2,780百万、外貨分Rp571百万</p>						
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1998.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	15.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①安定的水供給による灌漑面積の拡大 ④農民に対する訓練、教育、研究及び普及</p> <p>②排水改良 ⑤女性に対する教育</p> <p>③土壌改良 ⑥有機物及び緑肥の施与</p> <p>[開発効果]</p> <p>①計画地区の米生産は42,000トンから101,000トンに増加する。</p> <p>②計画地区の小麦生産は64,500トンから102,400トンに増加する。</p> <p>③計画地区の豆類は2,200トンから15,900トンに増加する。</p> <p>④計画地区の油脂作物は12,000トンから62,600トンに増加する。</p> <p>計量化可能な経済便益は488.5百万ルピー(合計)である。農家の経営分析は現在貧困レベル以下の生活を余儀なくされている極小規模農家について行い、事業実施により、便益は50%~120%増加し、栄養状態も著しく改善される。</p>						
5. 技術移転	末端施設整備事業について、インド国職員の日本での研修。						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	事業化に向けた動きはなく、今後も状況に変化はないと思われる。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 <p>(平成6年度国内調査) 事業実施に当たっては、まず当該州政府より中央政府に実施要請が出され、それを受けて中央政府が日本政府などに要請することになるが、州政府からの要請が出されないままである。インド政府としては、計画実施に当たっては、無償要素の割合を多く求めている。また、単位面積当たりの事業費が高いとの認識である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 州政府の実施承認が得られていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 事業実施の見込みはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 州政府からの要請が提出されていない。提出される見通しはないと思われる。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 305/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	カルカッタ都市交通施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	西ベンガル州政府 交通省交通運輸計画局				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域における交通混雑緩和を目的とした交通施設のF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1990年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1991.9 ~ 1992.2 (5ヶ月) ~
					延べ人月	37.28
					国内 現地	17.91 19.37
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、地形測量、土質調査、地下埋設物調査					
12. 経費実績	総額	147,609 (千円)	コンサルタント経費	116,619 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルカッタ首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	67,000	内貨分 1)	26,800	外貨分 1)	40,200			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	立体交差施設 - 6橋 平面交差改良 - 4交差点 高架歩道橋 - 1.5 km									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	18.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	直接便益: 車両走行コスト節約 間接便益: ①交通事故の減少 ②大気汚染の改善 ③警音公害の減少 ④雇用機会の増大 ⑤古い街区の再建 ⑥ドライバーマナーの向上 ⑦歩行者横断マナーの向上									
5. 技術移転	日本に於けるカウンターパート研修受け入れ: 2名 (1992.5.25~6.11)									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事実施中(平成11年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、② Ministry of Transport、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: 1997年2月25日 L/A 106.79億円 (カルカッタ都市交通施設整備事業) * OECF融資事業内容: 平面交差点改良(3カ所)、立体交差建設(6カ所)に係る資機材、土木工事、CS</p> <p>JICA提案との相違点: (平成9年度国内調査) ・Gariahat 交差点は「平面改良」から「立体交差」に変更 ・「高架歩行者施設」は除外</p> <p>資金調達に至るまでの経緯: (平成5年度在外事務所調査) 西ベンガル州政府から中央政府を通じて円借款申請したが、進展なし。第8次5ヵ年計画の一環として州政府予算には組み込まれている。 1. 特にカルカッタ市中心部の道路容量の改善 2. 混雑緩和のための公共交通システム(バス)の整備 3. 第2Hooghly橋の建設を含めた、カルカッタ市中心部と周辺部のリンクを高めることを狙いとし、投資効果は大きいものであるとしている。</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 1999年11月～2002年8月 施工 (平成12年度国内調査) パッケージ1(パークストリート F/O、ロングゲート F/O、)、パッケージ2(ガリアハット F/O、平面交差点 3カ所)、パッケージ3(AJCボース道路 F/O)の3パッケージに分けて実施中である。 進捗状況 パッケージ1、パッケージ3: 2000年11月 着工予定 パッケージ2: 1999年11月 着工</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA IND/S 203/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	インド政府の要請に基づき、ボンベイ港の開発にかかるM/P(目標年次:2017年)を策定し、短期開発計画にかかるF/S(目標年次:2007年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1997.2 ~ 1998.3 (13ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	49.80
				現地	22.70	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査:潮流観測、底質調査、深浅測量、陸上ホーリング調査及び室内土質試験、海上における地質調査、海象条件調査、港湾労働者の労働慣行実態把握調査、港湾管理運営に関する研修期間の実態調査					
12. 経費実績	総額	286,692 (千円)	コンサルタント経費	259,278 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マハラシュトラ州ボンベイ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>M/P:計画事業期間 ~2017 メイン航路の改善:現状水深を基準水面下12.0mまで増深する。一部狭い部分について幅500mまで拡幅する。 F/S:計画事業期間 ~2007</p> <p>1. 新コンテナターミナル建設 インフラストラクチャーの建設:沖合橋型バース(水深13.5m、延長900m)、連絡橋(延長1,180m、4レーン)他 スーパーストラクチャーの建設:床面積19,200m²のCFS2棟 他 水域施設の整備 コンテナ荷役機械の調達:コンテナガントリークレーン6基 他 高架式コンテナ専用道路の建設</p> <p>2. 在来貨物取扱方法の改善 3. 管理、運営及び制度的事項の改善</p>										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果] 港内での貨物の滞留が解消し、コンテナ貨物や在来貨物の取扱いが効率的に行われる。また、コンテナ専用道路を建設することにより道路混雑が緩和され大気汚染や騒音公害が回避される。加えて、ムンバイ市の後方からマハラシュトラ州の残りの地域や西及び北インド諸州にまで広がる背後圏での経済活動の活性化に貢献する。										
5. 技術移転										
OJT:コンサルタントによる講義及び港湾とインランドデポの現地視察を行った。 カウンターパート研修(1998年3月1日~3月15日)										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の実現については、円借款による実施が検討されていたが、政治的要因により円借款を行うことが出来ない状況となった。しかしながら、BOTによる新たなコンテナ埠頭の建設に向けた事業が進展されている模様である。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) インドにおいては、ムンバイ港の対岸に新設されたジャワハルラルネルー港が1989年より運営を開始している。ジャワハルラルネルー港はコンテナ輸送とバルク貨物輸送に特化した港であるが、特にコンテナ貨物の背後圏を共有するムンバイ港についてはその拡張的な開発が現在まで10年以上にわたって事実上封印されてきた。しかしながら、ジャワハルラルネルー港も開設運営以来約10年を経て、その取扱コンテナ貨物量も増大し、順調に発展をしてきた。</p> <p>インドでは9億人強の人口を背景に将来の海上輸送貨物量の急激な増大が見込まれるとともに、これら貨物のコンテナ化率がまだ十分高くないことから、コンテナ貨物量は今後相乗的に伸びていくものと見込まれている。</p> <p>そこで、将来のジャワハルラルネルー港の開発計画を前提としながらも、現状のムンバイ港では将来の両港で受け持つべきコンテナ貨物量を円滑に取扱うことができないことから、ムンバイ港において新規コンテナターミナルの建設プロジェクトが提案され、F/Sが実施された。</p> <p>ムンバイ港湾公社、インド国運輸省を含めて、インド側は同プロジェクトを我が国からの円借款案件として期待しているようであったが、インド国が1998年5月に二度にわたって核実験を行ったことにより、当面の間はこの案件が動き出すとは考えにくくなった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 調査にかかるコンサルタントの入札中である。また、メイン航路の増深の提案については検討中である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) BOTによるコンテナ埠頭(Berth)2箇所(将来的には3箇所)の建設及びコンテナターミナルの開発が実施されている。選抜候補社5社に加え、2004年1月15日までに入札を募る。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA IND/A 308/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	タミルナドゥ州溜め池改修計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タミルナドゥ州公共事業局				
	現在					
7. 調査の目的	インド国の要請に基づき、南インドに位置するタミルナドゥ州(約13万km ² 、人口約56百万人)において、低所得層を形成する農民の生活向上に資するため、溜め池かんがい施設の改修にかかるM/P策定及び優先地区のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数 11	
					調査期間	1996.12 ~ 1998.2 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	14.24
				現地	38.10	
11. 付帯調査 現地再委託	社会環境調査、測量調査、農家経済調査、地質・地下水ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	234,883 (千円)	コンサルタント経費	226,507 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タミルナドゥ州の旧チェンガルバート及びラマナタプラム県の5県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	242	内貨分	1)	218	外貨分	1)	24
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>M/P 事業コンポーネント: 1) 導水路の改修、2) 溜め池堤防改修、3) 取水口の改修もしくは新設、4) 余水吐の改修、5) 水路のライニング、末端圃場整備を含む排水システムの改善、6) 作物の生存に重要な時期の干ばつに対する緊急・補助水源としての公共灌漑井戸による地下水開発、7) 管理道路コミュニティホール等の社会基盤の整備、8) 工事事務所の建設</p> <p>F/S 選定溜め池 Kanchihpuram District: 1) Echur (事業費:1,717,000INR、EIRR:22.8%)、2) Polambakkam (事業費:2,493,000INR、EIRR:29.6%)、 3) Vadakupattu (事業費:12,023,000INR、EIRR:7.4%)、4) Enadur Big (事業費:11,449,000INR、11.7%) Tiruvallur District: 1) Cherukkanur Big (事業費:2,848,000INR、EIRR:15.9%) Virdunagar District: 1) A. Ramalingapuram (事業費:3,759,000INR、EIRR:14.7%) Ramanathapuram District: 1) Pandikanmoi (事業費:1,797,000INR、EIRR:12.3%) Sivaganga District: 1) Siruvalai (事業費:1,857,000INR、EIRR:8.7%)、2) Kurumbi (事業費:1,466,000INR、EIRR:40.1%)、 3) Sengangulam (事業費:2,156,000INR、EIRR:19.7%)</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>[勧告] M/P: ・引渡した溜め池データベースの保守ならびに新規更新をする事。 F/S: ・優先順位別に3期に分けて実施する。 ・コミュニティーオーガナイザーをPWD内に設ける。 ・関連政府機関の連携・調整をPWDが行なう事。</p> <p>[開発効果] ・溜め池灌漑改修による農業生産の安定と増収により農民の生活レベルの向上が図れる。 ・全州の溜め池改修のモデルケースとデモンストレーション効果と、インド政府での技術的面で拡大実施が可能となる。</p>									
5. 技術移転	OJTトレーニング(フルタイムカウンターパートは1名) カウンターパートトレーニング(平成9年8月4日~9月3日)								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の計画を拡大した枠組みにおいて、事業が具体化・進行している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) 1. 1997/98年度 OECF案件として、インド政府側より提示され、1997年度12月にOECF F/Fミッションが現地に派遣された。 2. 1998年3月の政府ミッションで次年度以降に持ち越しとなった。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 本年度の実施に向けて具体的な動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1993年3月の有償資金援助の政府ミッションで次年度以降に持ち越しとなった。同年5月にインドは地下核実験を実施したため、我が国は核実験の即時中止と核兵器開発の早急な停止、及びNPTとCTBTへの早期加入を求めると共に、新規円借款の停止措置を取ってきた。最近、この措置が解除されたことから今後の進展が期待される。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業:Tamil Nadu Irrigated Agriculture Modernization and Water-bodies Restoration and Management Project 実施期間: 2006年12月から 環境影響調査: 2007年3月終了 融資確定: 2007年1月 調達計画: 2007年12月 資金調達: 調達先: 世銀、自国資金 調達額: 566百万USD 実施機関: MDPU/Water Resources Organization 目的: 優先度の高い流域の選定を行い、水資源管理体制の持続性を確保し、灌漑農業の生産性を向上させる。そのために、1)64の選定流域における溜池のみならず地表水の確保を行い、灌漑システムの近代化を図る(事業費282.8百万ドル)、2)農業の集約化と多様化を図る(事業費166.2百万ドル)、3)灌漑農業制度の確立を図る(事業費52.7百万ドル)、4)水管理の向上を図る(事業費5.9百万ドル)、5)事業の全体の管理と調整を行う(事業費8.3百万ドル)。 標記調査との関係: 標記調査のF/Sでは、溜池の改修(近代化)が大きな項目であったが、システムタンク(連結溜池)などを各流域毎に調整しながら、農業生産性を向上させる事となった。タミルナド政府は世銀との協議の中で、総合的な観点から溜池改修事業を実施して行くことになった。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA IND/S 202/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	国道バイパス建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	陸上運輸省 (Ministry of Surface Transport)				
	現在					
7. 調査の目的	主要国道が都市中心部を通過することにより過度の交通渋滞が惹起され、バイパスの建設が検討されている10都市についてプレフィージビリティ調査を実施した。優先的に整備すべき対象を3箇所計60km以内を条件に選定した上で、各々についてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997.3 ~ 1998.8 (17ヶ月) ~
					延べ人月	68.65
					国内 現地	9.00 59.65
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	301,931 (千円)	コンサルタント経費	280,479 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: バイパス建設候補の10都市 (アンドラプラデーシュ州・バレイリー、ビハール州・バトナー、カララ州・ケオンジャハール、マディヤプラデーシュ州・バンガオン、マハラシュトラ州・ヴィジャヤワダ、マハラシュトラ州・カヌール、オリッサ州・ナンドラ、オリッサ州・カムガオン、ラージャスタン州・ポパール、ウッタルプラデーシュ州・グワリオール)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USDル=Rs39.15	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
	M/P	バイパス延長 (km)	内橋梁延長 (m)	橋梁 (ヶ所)	予算 (千ドル)					
		バレイリー	31.1	248	5	52,248				
		バトナー	49.9	1,381	5	136,884				
		ケオンジャハール	8.5	56	2	12,601				
		バンガオン	15.4	71	2	15,362				
		ヴィジャヤワダ	28.1	61	2	57,115				
		ヌール	11.1	405	4	40,715				
		ナンドラ	6.4	75	2	9,994				
		カムガオン	10.9	109	4	19,791				
		ポパール	40.3	137	5	60,491				
		グワリオール	26.0	61	4	58,977				
	F/S									
		バレイリー	29.976	353	13	40,434				
		グワリオール	26.479	137	5	29,124				
*提案プロジェクト予算は全て現地貨で積算した。										
計画事業期間		1)	1999.1 ~ 2002.1	2)	1999.1 ~ 2002.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	22.00	2)	21.20	3)	0.00	4)	0.00
前提条件 1. バレイリー・バイパス および グワリオール・バイパス (F/S) 陸上運輸省が用意する「民間資金導入による国道事業の実施に係わるガイドライン」に記された、可能な限りの政府援助を受けられること。 2. 上記2バイパスを除く8バイパス 適切な資金提供者、例えば日本のJBIC、あるいはアジア開発銀行、世界銀行等からの資金を獲得すること。 本調査は、主要国道が都市中心部を通過することにより過度の交通渋滞が常態化し、インド政府がバイパスを優先的に建設すべきとしている10都市について、中期的な概略事業化計画を策定、また特に優先度の高いものについて、概略設計等を含め短期的な事業化計画を策定することを目的としている。そのため開発効果については調査対象外である。										
5. 技術移転 日本研修 (2名: 1997年8月26日 ~ 1997年10月11日、1997年11月25日 ~ 1997年12月10日)										

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 303/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	首都圏高速道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏計画委員会				
	現在					
7. 調査の目的	クンドリーガジアバードおよびガジアバード～メラット間総延長約 80kmを結ぶ有料高速道路のF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1998年7月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1998.11 ～ 2000.3 (16ヶ月)
					延べ人月	58.72
					国内	3.82
				現地	54.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、社会開発調査					
12. 経費実績	総額	253,271 (千円)	コンサルタント経費	165,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デリー市及びその周辺を含む首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	178,400	内貨分 1)	165,000	外貨分 1)	11,400			
		2)	90,400	2)	84,800	2)	5,600			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. デリー市の周辺に計画された環状高速道路の北東区間クンドリー～ガジアバード計画事業</p> <p>2. ガジアバードから北東に延伸する放射高速道路ガジアバード～メラット計画事業</p> <p>経済内部収益率は25%以上で財務主観率は10.4%であり、純商業ベースでの事業化は困難。事業化に際しては、公共側が用地取得、ODA資金を導入出来ることが前提となつて、はじめて民間/公共による協力事業(PPP)が可能になる。</p>									
計画事業期間	1)	2000.4 ～ 2005.12	2)	2000.4 ～ 2005.12	3)	～	4)	～		
4. フォージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	27.00	2)	25.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.40	2)	10.40	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
前提条件:	<p>1. 用地取得を公共予算で実施すること</p> <p>2. 土地開発権を民間に付与する</p> <p>3. コンセッション契約への柔軟な対応(インドで初のPPP高速道路とするため)</p> <p>4. 料金水準は1.5ルピー/pcu-km</p> <p>5. 料金の値上げを消費者物価指数にあわせる</p> <p>6. 一人当たり所得の上昇を考慮した料金レベルの上昇</p> <p>7. 公共主導による「サクセス・ストーリー」を早急に展開すること</p>									
5. 技術移転	<p>セミナー</p> <p>本邦研修: 1名</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度在外調査) 提案事業であるKundli-Ghaziabad 高速道路 (41km)の代わりに 東部主要道路の全工程(134km)が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 1998年からの核実験への制裁措置が解除されていないことから、円借款要請ができず進展はない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 計画対象道路の整備をBOTスキームで行うことになったが、民間の事業者で応じるところがなくプロジェクトは進展していない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) プロジェクト実施に向けての動きに関してはEPE実施の為の調整委員会がインド政府、都市開発大臣の下に設置され、定期的な会合で進捗の確認を行っている。また首都圏計画委員会(NCRPB)の下にも作業部会が結成された。 実施に向けて準備中である。提案されている高速道路のうちクンドリ〜カジャバード間の事業化に関しては“Eastern Peripheral Expressway”(EPE)整備の為にファリダバード〜ノイダ〜カジャバード間と共同で行われる。首都圏計画委員会(NCRPB)は調査を依頼した11のコンサルタントのうちSBI CapsとIFCIの 2社の財務計画モデルを最終選考案として採用している。これらの案はSPV方式でのプロジェクトの実施を提案している。 関係各機関の合意が取り付けられ次第プロジェクトの実施段階に入ることができる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 本件事業は首都圏の有料高速道路網計画の一部を形成している。当初民間資本を活用したBOT方式による事業化が意図されていたが、推進されていない。PPP方式等による中央/地方政府の積極的参加、特に資金調達やリスクシェアに関する政府のイニシアティブが発揮されなかった。</p> <p>(平成21年度在外調査) 提案事業であるKundli-Ghaziabad 高速道路 (41km)の代わりに 東部主要道路の全工程(134km)が実施されている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA IND/S 115/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マディヤプラデシュ州サーガル郡5県				
	現在					
7. 調査の目的	同国マディヤプラデシュ州サーガル郡の女性を主たる受益者として、女性の保健、栄養、衛生、教育、労働環境に関する現状分析を行い、対象地域における2010年を目標年次とする県レベルでのマスタープランをモダー県及びティンカンガル県において策定することを目的とする					
8. S/W締結年月	2000年4月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査 団	団員数	12
			調査期間		2000.11 ~ 2002.3 (16ヶ月)	
			延べ人月		71.00	
			国内		19.00	
			現地	52.00		
11. 付帯調査 現地再委託	現地委託: 医療従事者の技術レベル調査及びレファラルシステム調査、受診行動に関するKAP調査及び栄養摂取状況調査、村落実態調査					
12. 経費実績	総額	337,144 (千円)	コンサルタント経費	278,933 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マディヤプラデシュ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. RCHサービスの質及びアクセス向上プロジェクト 2. ジェンダー啓蒙とリンクしたIHC (情報・教育・コミュニケーション) 及びBCC (行動変容のためのコミュニケーション) 強化によるRHC向上プロジェクト 3. コミュニティーによるRHC向上プロジェクト 4. 青少年に対するFamily Life Education及び医薬品・避妊具等ソーシャルマーケティング・プロジェクト 5. 農村女性の生活改善プロジェクト							
4. 条件又は開発効果	開発効果: 本プロジェクトはマネジメント能力強化、保健技術及びコミュニケーション技術の向上、リファラルシステムの確立、施設・機材の整備を通して、CHCを核としたブロックレベル以下のサービス供給体制を確立し、RCHサービスの質とアクセスを向上する。							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提案事業は技術協力プロジェクトにより実施される予定である。			
3. 主な情報源	②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報は無い。</p> <p>(平成15年度国内調査) 阻害要因: 担当機関の組織改編などにより、事業が停滞している。 今後の事業化の可能性: 3～5年以内に事業化を目指している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 標記調査において提案された事業の実施は、カウンターパートの変更により進展していなかった。しかし、標記調査終了時に調査団はMadhya Pradesh政府に対し、調査成果の詳細についてのプレゼンテーションを行った。この中でMadhya Pradesh政府は、専門家2名の派遣と調査地域のDamohとTikamgarh地域における母子ヘルスケア施設の向上を目的とした技術協力プロジェクトを要請した。専門家の派遣と事業の実施に関する要請は、2003年10月21日に提出された。要請以降、事業は2005年より開始される予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA IND/S 118/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	地震災害復興支援緊急開発調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国グジャラート州災害対策機構、保健省、教育省(初等教育部)			
	現在				
7. 調査の目的	インド政府の要請に基づき、インド西部地震によって被害を受けたグジャラート州カッチ県の医療、教育施設の復旧・復興に係る再建計画を検討すると共に、緊急リハビリプロジェクトを実施する。				
8. S/W締結年月	2001年4月				
9. コンサルタント	株式会社山下設計	10. 調査団	団員数	7	
	株式会社日本設計		調査期間	2001.6 ~ 2002.6 (12ヶ月) 2002.7 ~ 2003.4 (9ヶ月)	
			延べ人月	28.08	
			国内	1.40	
			現地	26.64	
11. 付帯調査 現地再委託	敷地測量・地質調査、初等教育施設建設、医療施設建設、医療器材調達				
12. 経費実績	総額	261,440 (千円)	コンサルタント経費	259,259 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	緊急リハビリ事業:1) 初等教育施設-ブージ地区スマラサール、ムンドラ地区パドレシュワ、アンジャール地区マタック、ダマドゥカ、2) 地域医療施設-アンジャール地区、ムンドラ地区、3) 医療機器供与-アンジャール地区 短期再建計画:1) 初等教育施設-カッチ県内、2) 技術教育施設-ブージ地区、その他7地区、3) コミュニティ・トレーニング-グジャラート							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期再建計画</p> <p>1) 初等教育施設: 緊急リハビリ事業の対象5校への教育資機材供与、教室建設(対象数未定)</p> <p>2) 技術教育施設: ブージ地区内 地震工学研究所(ブージ工科大学敷地内)、ブージ工科大学、ブージ職業訓練校、ラクタール薬科大学</p> <p>3) 地域医療施設: 以下の5項目からなる1パッケージ案件</p> <p>(1) ブージ精神医療センター施設建設: 中間治療施設(20床)、社会復帰ワークショップ施設(40患者対象)</p> <p>(2) アンジャールCHC施設拡充: 整形外科病棟施設(15床)、リハビリテーション施設(10床)、リハビリテーション機材、救急車(1台)、宿舎(クラス3:12戸、クラス4:20戸)</p> <p>(3) ブージ医療資機材供給センター施設建設</p> <p>(4) 6地区のPHC施設建設</p> <p>(5) 5地区のディスペンサリーと3地区のサブ・センター施設建設</p> <p>4) 住民の災害対応能力向上訓練</p> <p>提案プロジェクト予算(US \$ 1,000) (外貨) 初等教育施設: 235 USD 技術教育施設: 12,226 USD 地域医療施設: 3,888 USD, コミュニティ・トレーニング: 不明</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1) 初等教育施設: 震災後に実施した学齢期児童数の実態調査の結果から、州政府が当初拠りどころとしていた各校の必要教室数が実態に対応しておらず、必要教室数が増加していることが判明した。これに対応するための教室の追加建設であり、この実施により初等教育施設の必要数が満たされる。また、情報技術教育のためのコンピュータ等や、体育教育用具も含めた教育資機材供給によって初等教育の水準向上が見込まれる。</p> <p>2) 技術教育施設:</p> <p>(1) 地震工学研究所: 今回の震災を契機に地震災害への関心が高まり、地震研究の必要性が認識された。本施設の建設により地震研究、耐震構造の普及などの効果が見込まれる。(2) ブージ工科大学・ブージ職業訓練校: 既存施設が全て破壊され、仮設プレハブ教室が建てられつつあるものの、満足な講義が行われる状況には程遠い。恒久施設の再建により、機能が回復し、正常な講義の実施が可能となる。また、同時に要請されている日本からの技術移転の実施により、有用性が高く、現地で望まれる人的資源の開発が行われるようになる。(3) ラクタール薬科大学: 今回の地震によって破壊された施設の再建により、その機能が回復する。</p> <p>3) 地域医療施設: 5項目からなる1パッケージ案件: この実施により、震災に起因するトラウマの治療や、身体障害に対する作業療法等、精神的肉体的な障害に関して地域医療レベルで幅広く対応することが可能となる。また、再建活動が滞っているNGOへのわりあて分の振り替えが含まれており、この実施により、一日も早い地域住民に対する医療サービスの充実が可能となる。また、緊急リハビリ事業で実施したアンジャール、ムンドラ両CHC建設との相乗効果により、カッチ県の住民に対する地域医療サービスの整備・充実に対する効果がより大きくなる。</p> <p>4) 住民の災害対応能力向上訓練: 地震やサイクロン等の自然災害発生時における地域住民の災害対応能力が向上する。</p>							
5. 技術移転	なし							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、実施済みである。			
3. 主な情報源	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 347 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 347 842 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 347 1535 398">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 本調査の実施を通じて、緊急リハビリプロジェクトを実施した。グジャラート州からインド中央政府には無償資金の要請が上がっているが、中央政府から日本政府への要請とはなっていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 1) 初等教育施設: JICAからの資金調達はなく、DPEPから資金が供与された。</p> <p>2) 地方保健医療設備: <ul style="list-style-type: none"> • Bhujのメンタルケア・リハビリテーションセンター: EC資金協力のもと、センターの設立は、960万ルピーにて承認された。この実施機関は、視覚障害者協会(Blind People's Association)である。パラプレジア(対麻痺)病院、Ahmedabadは同じ目標に向かっている。ECは、パラプレジア病院の改良のため、3,320万ルピーの申請を承認した。設備投資の過程もほぼ完了している。対麻痺患者のリハビリテーションのための年金制度も、Gujarat政府により実施されている。 • Anjar CHCの拡充: ECの資金協力によるフェーズ I の新規建設に25名分の職員宿舎が含まれる。 • Bhuj医療資機材供給センター: 州全体の物流管理計画は、ECの資金協力による分野別投資プログラム(Sector Investment Program)の中で行われている。国家レベルの調査は終了し、この計画は、全国及び地方レベルの適切な場所での供給確立も含まれている。建設物設計図の準備は技術専門家により、現在進行中である。 • Bhujの6地区のプライマリヘルスセンター: プロジェクトはインド赤十字社に引き継がれた。すべての保健施設の再建は完了し、譲渡された。 • 職員宿舎5つとサブセンター3つを併設したアロパシー(逆症療法)ディスペンサリー: プロジェクトはインド赤十字社に引き継がれた。全ての保健施設の再建は終了し、譲渡された。 </p> <p>3) 技術教育分野: <ul style="list-style-type: none"> • 地震工学研究所(Institute of Seismology Bhuj): 世界銀行の資金調達(3億ルピー)により設立された。同研究所は、コロンビア大学の協力によって概念化され、建築家の確保が進行中である。工事は2005年6月に開始され、プロジェクト実施期間は12ヶ月の予定である。もし、JICAが資金調達を望むのであれば、世銀ローンをその程度まで減らす。 • Bhuj工科大学(Engineering College at Bhuj): 現在、世銀の資金協力(3億ルピー)により建設されている。工事は、2004年11月に開始され、プロジェクトの実施期間は、14ヶ月の予定である。 </p> <p>4) GSDMA協同によるコミュニティの長期災害対策参加能力向上のための訓練: 長期災害対策のためのコミュニティのキャパシティビルディングは、無期限の長期プログラムである。GSDMAは、この目的のためのJICAによるどんな資金協力についても受け入れる体制にある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 衛星写真で確認する限り、3)医療施設、4)アンジャール(Anjar)CHCにおいて、クラス4職員用の宿舎が建設済みとなっている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA IND/S 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家河川保全局(NRCD)、中央公害対策委員会(CPCB)、ウッタルプラデッシュ(U.P.)州政府、UP州公害対策委員会(UPPCB)、UP州上下水道公社(UP Jal Nigam)、4市の市役所(Nagar Nigam)及び市場下水道局(Jal Sansthan)、NGO等				
	現在					
7. 調査の目的	ガンジス河中流域の4大都市(ラクノウ、カンプール、アラハバッド、バラナシ市)に焦点をあてた2030年を目標年次としたガンジス河の水質改善M/Pの策定、優先事業に対するF/Sの実施、ならびに調査実施過程における技術移転					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	団員数 16 調査期間 2003.3 ~ 2005.1 (22ヶ月) ~ 延べ人月 135.69 国内 1.89 現地 133.80	
11. 付帯調査 現地再委託	水質・水量調査、先行F/S:測量、地質調査、下水道施設、非下水道施設、環境影響評価、パイロットプロジェクト;測量・設計・積算・入札・施工監理、ソフトコンポーネント、施工、パイロットプロジェクト;施工管理、施工、宗教壁画建設、F/S:下水道施設FS+EIA、非下水道施設					
12. 経費実績	総額	636,362 (千円)	コンサルタント経費	610,812 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	UP州 1) Lucknow, 2) Kanpur, 3) Allahabad, 4) Varanasi								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	622,959	内貨分	1) 622,959	外貨分	1) 0		
		2)	520,228		2) 520,228	2) 0			
		3)	197,362		3) 197,362	3) 0			
		4)	110,568		4) 110,568	4) 0			
	F/S	1)	85,236	内貨分	1) 85,236	外貨分	1) 0		
		2)	96,632		2) 96,632	2) 0			
		3)	69,638		3) 69,638	3) 0			
		4)	110,568		4) 110,568	4) 0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	M/P: ラクノウ(Lucknow): 既設幹線の改修、既設ポンプ場の改修、下水処理場及び送水能力の拡張、枝線管渠の整備、オンサイト衛生処理施設 カンプール(Kanpur): 既設幹線の改修、既設ポンプ場の改修、既設Jajmau下水処理場への遮集汚水の増加、Jajmau工業地区の工場排水の分離、JajmauUASB処理場への後処理としてバッキ設備の設置、西部地区の下水幹線及び下水処理場の新設、オンサイト衛生処理施設 アラハバッド(Allahabad): 既設幹線の改修、既設ポンプ場の改修、Naini下水処理場の増設、下水幹線及び下水処理場の新設、オンサイト衛生処理施設 バラナシ(Varanasi): 既設幹線の改修、ポンプ場の改修、Varuna川へ流入する雨水排水路遮集施設と下水処理場、既設下水処理場への消毒設備設置、準幹線管渠の整備、オンサイト衛生処理施設 F/S: Lucknow: 下水幹線敷設・更新、ポンプ場建設、下水処理場建設、Cis Gomti幹線改修、既存ポンプ場改修 Kanpur: 下水道幹線敷設・更新、ポンプ場建設、下水処理場建設、下水処理場増設、既設幹線改修、既存ポンプ場改修・増強、既存下水処理場改修 Allahabad: 下水道幹線敷設・改修、ポンプ場建設、下水処理場建設、既設幹線清掃、既設幹線改修、既設ポンプ場改修・増強、既設下水処理場増強 Varanasi: Assi Nala遮集施設、Varuna川遮集施設、Sathwa下水処理場への幹線付設・延伸、ポンプ場建設、Sathwa下水処理場建設・補修、老朽幹線改修、Ghatポンプ場改修、既存下水処理場更新・改修								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	6.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	14.20	4)	0.00
5. 技術移転	(1) 技術移転 第1回: PR/R1の内容(水質予測、GIS、住民意識調査、ガード改善パイロットプロジェクト)、第2回: 既存施設の現況、M/P策定の概念、戦略、フレームワーク等、第3回: 財務分析、組織・制度開発計画、第4回: バラナシ市優先プロジェクトの内容、第5回: 調査結果全体の総括(日本の事例を含み紹介) (2) CP研修を2回実施した。								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、協力の要請が提出されている。 (平成24年度国内調査) 円借款が供与され事業実施中。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況
 (平成18年度国内調査)
 標記調査において提案されたラックノウ、カンプール、アラッハバッドの3市における事業について日本政府に対して協力の要請が行なわれている模様である。

(平成24年度国内調査)
 実施事業: ガンジス川流域都市衛生環境改善計画(バラナシ)
 (スキーム) 円借款事業: 貸付契約調印日2005年3月31日、承諾金額:11,184百万円
 (事業目的) ウッタル・プラデシュ州バラナシ市において、下水道施設の建設・補修等を行うことにより、下水処理能力の向上とともに汚濁したガンジス川の水質の改善を図り、もつて、同市住民、巡礼者、観光客の衛生環境の改善に寄与する。
 (対象地域) ウッタル・プラデシュ州バラナシ市
 (事業概要) 1. 下水道施設整備(下水処理場(200MLD)・ポンプ場の建設/改修、下水管の敷設/改修)
 2. 衛生向上策(公衆トイレ建設、公衆衛生キャンペーン活動等)
 3. コンサルティング・サービス
 (総事業費) 13,248百万円(うち、円借款対象額: 11,184百万円)
 (スケジュール) 2005年2月～2012年3月を予定(計86ヶ月)
 (実施機関) 環境森林省国家河川保全局(National River Conservation Directorate, Ministry of Environment and Forests: NRCD)
 (経済的内部収益率(EIRR)) 13.1%
 (日本企業の関与) 下水道施設等の改修・建設に関するコンサルティングサービス部分を、株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(NJC)をリーダーとして、NJCのインド子会社、米国有力コンサルタント会社の香港法人及びインド財閥系コンサルタント会社からなる4社コンソーシアムが受注、主要な業務内容は、詳細設計・施工監理・住民啓蒙・人材育成。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA IND/S 201/06

作成 2007年12月

改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	ゴア州上下水道強化計画調査(インド事務所)					
3. 分野分類	公益事業	／公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	居住地域インフラ省 (KIMPRASWIL) 空間計画総局、南スラウェシ州他 (MMDCB)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 目標年度2025年までのゴア州における上下水道拡張整備のマスタープランを作成する。2) マスタープランにおいて選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。3) 調査全般を通じてカウンターパートに対して技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	2004年9月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ			10. 調査団	団員数 21 調査期間 2005.2 ~ 2006.11 (21ヶ月) ~ 延べ人月 86.90 国内 7.10 現地 79.80	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	342,947 (千円)	コンサルタント経費	320,929 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上水道: ゴア州全体 下水道: マルガオ市、ボンダ市、マップサ市、南部海岸地域、北部海岸地域、パナジ市およびその周辺地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	上水道マスタープラン概要: 1. 施設毎(新規建設、既存改良) サラウリム: 浄水場(200,000m3/日、160,000m3/日)、送水管(108km、83km)、配水池(7、18)、ポンプ場(7、16)、配水管(965km、540km)、給水栓(68,000、229,000) オバ: 浄水場(-、114,000m3/日)、送水管(14km、50km)、配水池(-、19)、ポンプ場(-、4)、配水管(436km、268km)、給水栓(30,600、129,000) チャンデル: 浄水場(15,000m3/日、15,000m3/日)、送水管(36km、-)、配水池(14、7)、ポンプ場(1、-)、配水管(67km、125km)、給水栓(4,680、25,900) アンソラ: 浄水場(50,000m3/日、30,000m3/日)、送水管(41km、6km)、配水池(16、14)、ポンプ場(1、2)、配水管(377km、275km)、給水栓(26,500、116,500) サンケムリ: 浄水場(-、52,000m3/日)、送水管(7km、4km)、配水池(-、5)、ポンプ場(2、3)、配水管(99km、61km)、給水栓(7,000、18,000) ダボゼ: 浄水場(10,000m3/日、5,000m3/日)、送水管(48km、11km)、配水池(4、5)、ポンプ場(1、10)、配水管(88km、70km)、給水栓(6,200、16,500) カナコナ: 浄水場(10,000m3/日、5,000m3/日)、送水管(35km、2km)、配水池(7、3)、ポンプ場(3、3)、配水管(75km、18km)、給水栓(5,300、12,800) 2. 下水道施設計画概要:(処理方式:生物処理) パナジ: 新設施設(8,900m3/日)、既設改良(12,500m3/日) サンタクルズ: 新設施設(2,600m3/日)、既設改良(-) プロポリム: 新設施設(7,700m3/日)、既設改良(-) マルガオ: 新設施設(13,400m3/日)、既設改良(7,500m3/日) ボンダ: 新設施設(3,500m3/日)、既設改良(-) マップサ: 新設施設(10,800m3/日)、既設改良(-) コルバ: 新設施設(2,200m3/日)、既設改良(-) 北海岸地区: 新設施設(11,200m3/日)、既設改良(-)									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査報告書において提言された事業が円借款により事業化されている。 (平成21年度調査) 円借款及び自己資金により事業実施中。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内調査) 実施事業: ゴア州上下水道整備事業 実施機関: JBIC 資金調達: 調達先: 円借款(E/N締結日:2007年9月14日) 調達額: 22,806百万JPY 目的: 本事業では、実施機関の経営改善に向け、漏水対策チームの設置による漏水削減や地域毎の水圧・水量を把握・コントロールするための配水量管理システムの整備等の様々な取り組みを実施することにより、24時間給水を他州に先駆けて実現し、他の州に波及していく効果が期待されている。特に、漏水対策についてはJICAの技術協力プロジェクトを実施予定であり、インド側関係機関に技術移転を行う予定である。 これに加え、上下水道の利用者からのフィードバックを定期的に受ける体制を整備し、実施機関である公共事業局のサービス向上に努めるとともに、現地NGOと連携して節水や下水の各家庭への個別接続に関する住民の理解促進のための啓発活動を行っていく。 借款資金は上下水道施設建設の土木工事、資機材の調達、コンサルティング・サービス等に充当される。</p> <p>(平成21年度在外調査) (平成21年度国内調査) 「ゴア州上下水道整備事業」が実施中。2014年に完成予定。 また、無収水削減の専門家が派遣された。</p> <p>(平成24年度国内・在外調査) 特記事項なし。</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 301/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査(エンジニアリング)					
3. 分野分類	運輸交通	／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉄道省				
	現在					
7. 調査の目的	1)対象路線の現状および問題点の把握(タスク0) 2)代替案比較による貨物新線建設事業の妥当性の検証(タスク1) 3)貨物新線の実施可能性の検証(タスク2) 4)鉄道関連技術・知見のインド側との共有					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	26	
				調査期間	2006.6 ~ 2007.3 (9ヶ月)	
				延べ人員	81.80	
				国内	2.80	
				現地	79.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	282,307 (千円)	コンサルタント経費	198,719 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西海岸に面したマハラシュトラ州(州都Mumbai)から東海岸に面した西ベンガル州(州都Kolkata)までの間の10 州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	6,684,186	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	4,940,395		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. プロジェクト概要(全区間)</p> <p>1) 西回廊 対象区間: JNPT - Vasai Rd . Vadodara .Ahmedabad .Ajmer . Rewari- Dadri、総延長: 1,468 km 概算事業費(百万. Rs)287,420、建設費(百万. Rs)164,655、工事開始/完了年2008-09 / 2015-16、内部経済収益率14.09%、内部財務収益率9.08%</p> <p>2) 東回廊 対象区間: Sonnagar - Mughal Sarai .Kanpur . Khurja . Dadri、Khurja . Kalanaur -Dhandari Kalan(Ludhiana)、総延長: 1,309 km 概算事業費(百万. Rs)212,437、建設費(百万. Rs)110,540、工事開始/完了年2008-09 / 2015-16、内部経済収益率15.26%、内部財務収益率15.59%</p> <p>2. プロジェクト概要(Phase I-a 区間)</p> <p>1) 西回廊 対象区間: Vadodara . Ahmedabad .Ajmer - Rewari、総延長918 km 概算事業費(百万. Rs)186,136、建設費(百万. Rs)93,464、工事開始/完了年2008-09 / 2015-16</p> <p>2) 東回廊 対象区間: Mughal Sarai - Kanpur -Khurja、総延長710 km 概算事業費(百万. Rs)137,526、建設費61,355(百万. Rs)、工事開始/完了年2008-09 / 2015-16</p>									
計画事業期間	1)	2008.1 ~ 2009.1	2)	2015.1 ~ 2016.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	14.09	2)	15.26	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	9.08	2)	15.59	3)	0.00	4)	0.00
【今後実施すべき事項】	<p>1. 事業全体を実現し成功させるためには有利な条件の資金調達が必要である。インド政府は第1 期-A 整備事業を含めて早急に円借款以外の国際金融機関(ADB、世界銀行)からの資金協力の必要性について具体的検討を行うとともに、これら関係機関との協議を開始すること。</p> <p>2. 用地取得や工期短縮のためにインド側が先行して実施する工事に必要な資金をカバーするために、早急に十分なインド政府自己資金を確保すること。</p> <p>3. 第1 期-A 事業範囲の施設設計については予定通り実施設計を2007 年12 月までに完了させること。</p> <p>4. 本事業全体の大きな障害となっている既存ROBの架替えについては個々のROBについて道路行政側との協議と調整が必要であるので早急に技術調査と概略設計を行い道路側との設計協議を開始すること。</p> <p>5. 本調査で比較検討し提案されている技術オプションについて、本調査の検討結果を踏まえて鉄道省としての意思決定を早急に行うこと。</p> <p>6. DFC 西部回廊第1 期-A 事業開業時に必要なRewari-Delhi 間の新ICD の事業実施について、調査団の提案を踏まえて至急方針決定すること。</p> <p>7. 円借款を含めて国際金融機関からの資金で工事を実施する場合は、今後早期に必要な検討を加え、政府承認を終えること。</p> <p>8. 現地ステークホルダー協議において、過去のプロジェクトで適切な補償や支援がなされなかった経験などを理由に本事業に反対する意見が出ていることに鑑み、今後もMOR/DFCCIL が主体となって住民説明会を実施し沿線住民の合意形成が得られるよう継続努力を行うこと。</p> <p>9. 用地取得・住民移転に際して、以下の実施が必要である。1) FLS に基づき、被影響住民の土地・資産に関する市場価格調査を実施すること。2) 本事業の補償政策は、同調査に基づいて策定すること。3) Right of Way (ROW)内に居住するスクワッターについても協議の対象に含め、立ち退きにより貧困化することのないよう十分配慮する計画を策定すること。4) 実施の際にDFCCIL が内部モニタリングのためにInternational Consultant を採用する他に、ドナー側から外部モニタリングのConsultant を別途参加させること。</p> <p>10. インターモーダル輸送改善のためのアクションはDFC とは関係なく現状において必要な方策である。本調査で提案されているタスクフォース設立に向けてMOR/DFCCIL が主体となった具体的なアクションを早急に起こすこと。</p>									
5. 技術移転										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 提案事業が円借款及び世銀, ADB資金で進行中</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内調査) 次段階事業: 幹線貨物鉄道整備事業(西回廊) 内容: 貨物専用鉄道整備事業(西回廊)のうち、Phase-1区間(レワリ・ヴァドダ間920km)について、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 状況: JICA開発調査終了間際に日本政府が西回廊への経済協力することをインド政府に意思表示を行った。E/Sに対する円借款が2008年にプレッジ済。現在SAPROF調査が実施中。</p> <p>次段階事業: 幹線貨物鉄道整備事業(東回廊) 内容: 貨物専用鉄道整備事業(東回廊)のダドリ〜ソナガール間(約880km)区間の、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 電化方式によるSingle Stack Container (SSC) 列車による輸送システム方式を導入する。 状況: 東回廊はインド国政府自己資金、さらに世界銀行およびアジア開発銀行等の国際機関の資金で実施されている。</p> <p>次段階事業: 幹線貨物鉄道の輸送安定性に関する実証試験プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2008年2月-2009年2月 協力機関: 目的: インド経済関係会議は2007年11月に幹線貨物鉄道の建設を原則承認したが、西側回廊の牽引方式についてはまだ結論が出されていない。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 貨物専用鉄道建設事業(西回廊) *2009年10月にはフェーズ1区間(レワリ〜ヴァドダ間)に係るエンジニアリング・サービス借款を供与(26億円)、2010年3月にはフェーズ1区間に係る土木工事、車両調達等に係る本体借款の第1期を供与(903億円)。 *2010年7月に、フェーズ2区間(ダドリ〜レワリ間とヴァドダ〜ムンバイ間(合計552km))の建設事業実施に向けた、事業の設計レビュー及び入札準備を行うエンジニアリング・サービスのための1,616百万円について、円借款供与契約締結。</p> <p>次段階調査: インドにおける準高速鉄道整備事業実施可能性(FS)調査 (事業内容) 幹線貨物鉄道事業完成を前提とし、事業完成後に既存線を走る貨物列車を既存線から貨物新線に移すことでデリー〜ムンバイ間の在来旅客列車の速度を時速160〜200kmに引き上げるためのFS調査 (実施機関) 経済産業省 (実施期間) 2012-13 (相手国機関) 鉄道省(Ministry of Railways)</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: 貨物専用鉄道建設事業(東回廊) (対象区間) ソナガール〜ムガル・サライー・カンブール〜クルジャードドリ間、クルジャーカーナウル〜ダンドリ・カラン間 (実施ステップ) 1: クルジャーカーンブール間 複線区間(343km)、2: カンブール〜ムガル・サライー間 複線区間(390km)、3: ルディヤナー〜クルジャ間 単線(397km) (支援機関) 世界銀行が資金供給。資金調達と実施は融通の利くアダプタブル・プログラム融資(APL)と国際復興開発銀行(IBRD)の財源を利用。 (総費用) 4,111百万ドル (実施状況) ステップ1は東回廊の第1フェーズとして開始され、総額97500万US\$の借款契約は2011年10月に締結された。契約者を選定する入札あるいは調達の過程は現在進行中である。実施は2011年6月〜2017年6月にかけて予定されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA IND/A 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヒマーチャル・プラデッシュ州農業局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 農家の生計向上のための作物多様化による農村開発マスタープラン(M/P)の策定 2) M/Pの結果を踏まえたアクションプラン(A/P)の策定 3) 調査を通じたカウンターパート機関職員に対する計画策定能力向上のための技術移転					
8. S/W締結年月	2006年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
11. 付帯調査 現地再委託	総額 327,212 (千円) コンサルタント経費 316,108 (千円)				調査期間	2007.1 ~ 2009.3 (26ヶ月)
					延べ人月	87.00
					国内	8.76
				現地	78.24	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヒマーチャル・プラデッシュ州全域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	12,710	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	19,712		2)	0		2) 0
	3)	89,915		3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 最終目標: 小農・零細農家に焦点を当てた食糧自給を確保した上での穀物からの多様化、特に野菜への転作による生計向上</p> <p>2. 基本戦略:</p> <p>1) 多様な気候特性を最大限活用し、穀物から州外・国内市場に向けた商品価値の高い野菜を中心とした多様化作物の生産振興</p> <p>2) この多様化を支える穀物の生産性の改善及びインフラの整備</p> <p>3) 穀物と野菜栽培を主体に畜産、果樹又は養魚を複合させ、更にポストハーベスト、マーケットシステムの改善を通じ、付加価値を高め、農家所得増による生計向上</p> <p>4) このための組織強化</p> <p>3. 農家所得向上のための多様化に必要な基本方針:</p> <p>1) 伝統的な穀物から作物多様化による各種作物の栽培面積の拡大</p> <p>2) 多様化作物の生産性の向上</p> <p>3) 多様化作物の品質向上</p> <p>4) 適正価格による販売</p> <p>5) 安定的な作物多様化を促進するための支援体制並びにインフラの整備</p> <p>4. プログラムコンポーネント:</p> <p>1) 組織強化プログラム(1. 農業局強化、2. 農業普及機能強化)</p> <p>2) 農民支援プログラム - 生産(3. 野菜振興、4. 穀物生産性向上、5. 複合経営)</p> <p>3) 農民支援プログラム - 流通(6. ポストハーベスト改善、7. マーケットシステム改善)</p> <p>4) 生産基盤整備プログラム(8. 基盤整備計画、9. 基盤整備計画の支援)</p> <p>5. 対象期間: 2008/09から2022/23までの15年</p> <p>6. アクションプランの目標(2017年): 野菜生産量1,642,100トン、野菜面積103,200ha、目標灌漑改革面積14,000ha、目標農道開発 3,070km</p> <p>7. アクションプラン事業費 合計215,756千ドル。(組織強化12,710千ドル、農民支援19,712千ドル、基盤整備計画89,915千ドル)</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>結論</p> <p>ヒマーチャル・プラデッシュ州の有利な環境を活用して多様化を促進するために、調査団は、農民支援プログラムとインフラ整備プログラム、さらにこの2つのプログラムを補助するための組織強化プログラムを選定した。これら3つのプログラムは、9つのコンポーネントから成り立ち、野菜生産量をアクションプラン期間最後の2017/18年には年約160万トン、2022/23年には年約200万トンまで増加させる。この3つのプログラムを実施し、農村部の脆弱な小規模・零細農民の生計向上のために資することが期待される。このような事業効果を踏まえ、本調査で提案したアクションプランが早期に実施されることが望ましいと考える。</p> <p>勧告</p> <p>(i) アクションプラン実施のための財源手当て、</p> <p>(ii) アクションプラン実施のモニタリングの必要性、</p> <p>(iii) 総合的な地域開発の視点、</p> <p>(iv) 要素技術を組み合わせた作物多様化技術パッケージの整備、</p> <p>(v) 多様化作物栽培農家への技術移転効果を高めるための農業普及員の能力強化、</p> <p>(vi) 多様化作物の栽培農家の経営改善、</p> <p>(vii) 円滑な多様化の推進を促すための農民グループ化、農民組織化の促進。</p>						
5. 技術移転	2008年2月から9月にかけて、全12県において関係諸機関の担当職員を招聘して一連のワークショップを開催した。						

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 円借款が行われた。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査) 以下のODA要請が日本に対して実施された。 1.円借款「ヒマーチャル・ブラデシュ州 作物多様化事業」(2008.8) 概要:州内12県のうち5県を対象とした (1)小規模灌漑施設の整備(2)農道の整備(3)実施体制の強化(4)普及員研修・普及活動の強化 (5)マーケティング支援(6)コンサルティングサービス 期間(予定):2011-2018 *SAPROFは実施済。</p> <p>2.技術協力プロジェクト「農業普及関係者のキャパシティディベロップメント、モデル圃場設置による農業技術移転」(2008.8) (平成25年度在外調査) (実施事業)ヒマーチャル・ブラデシュ州作物多様化推進事業(有償資金協力) (L/A調印日)2011年 02月 (実施期間)2011年 02月 ~ 2018年 03月 (総事業費)6,035百万円(うち、円借款対象額:5,001百万円) (借入人)インド大統領(The President of India) (事業の目的) 本事業は、インド北部 HP 州において、小規模灌漑やアクセス農道等の生産基盤整備とともに農業技術の普及等、農民支援サービスを強化することにより、特に換金性の高い野菜栽培による作物多様化の促進を図り、もって同地域の農民所得の向上に寄与するもの。 (プロジェクトサイト/対象地域名) HP州12県のうち、気候的・地形的・営農状況等の条件から作物多様化のポテンシャルが高いと判断される5県。 (事業概要) 1) インフラ整備:灌漑施設の建設:約210ヶ所、灌漑面積:約3,700ha、農道整備:総延長約100km 2) 農民支援(野菜栽培振興、収穫後処理技術の改善、農民グループの組織強化等) 3) 農業局機能強化(農業局の機能強化、農業普及サービス機能の強化等、ベースライン・インパクト調査) 4) コンサルティング・サービス</p> <p>(実施事業)ヒマーチャル・ブラデシュ州作物多様化推進プロジェクト(有償勘定技術支援) (協力期間)2011年1月15日から2016年1月14日 (相手方機関)ヒマーチャル・ブラデシュ州農業局 (プロジェクト目標)HP州政府農業局(DOA)が、プロジェクト対象地域(5県)で作物多様化を推進するための仕組が構築される (成果) (1)作物多様化推進のためのDOAの事業計画策定と実施能力が向上する (2)作物多様化推進のための農業普及員に向けた研修システムが開発される (3)中核普及職員の普及技術が向上する (4)パイロット地区における活動を通じて多様化推進モデルが構築される</p> <p>(平成25年度国内調査)新規情報なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA MDV/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	モルディブ					
2. 調査名	マレ島海岸防災計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務省 (Ministry of Foreign Affairs) 公共事業労働省 (Ministry of Public Works and Labor)				
	現在					
7. 調査の目的	モルディブの首都マレ島における高潮防御のための海岸の施設の整備と改良等の海岸防災計画の立案及び海岸の技術移転の実施。					
8. S/W締結年月	1991年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1991.8 ~ 1992.12 (16ヶ月) ~
					延べ人月	41.50
					国内	18.20
				現地	23.30	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	191,612 (千円)	コンサルタント経費	179,206 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都マレ島周囲の海岸 (延長約4,700m)																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	51,422	内貨分	1)	0	外貨分	1)	51,422																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
		3)	0		3)	0		3)	0																																			
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
		3)	0		3)	0		3)	0																																			
		4)	0		4)	0		4)	0																																			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>モルディブ共和国は、1980年以後、度々高潮浸水被害を受けている。首都マレ島の高潮災害防止のために、海岸施設の整備と改良を目的とした海岸防災計画を実施する。高潮防護のための海岸施設は、1987~89年にマレ島南岸に離岸堤が緊急事業として建設されている。</p> <p>本事業では、最も緊急度の高い西海岸から着手し、以降、東海岸、南海岸、北海岸の順に実施する。各々の海岸の延長と事業費は次の通りである。</p> <p>①西海岸 774.00m US\$ 10,328,156 ②東海岸 1,009.22m US\$ 13,632,487 ③南海岸 1,508.83m US\$ 17,057,963 ④北海岸 1,441.00m US\$ 10,403,567</p>																																											
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~																																				
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	24.00	2)	30.00	3)	0.00	4)	0.00																																			
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																			
条件又は開発効果	<p>EIRR 1)は北海岸、2)は北海岸以外の値 [条件] 各海岸で提案された施設の設計条件は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">設計波</th> <th colspan="2">設計潮位</th> <th rowspan="2">天端高 (D.L. +m)</th> </tr> <tr> <th>沖波 Ho(m)</th> <th>T(sec)</th> <th>施設前 H(m)</th> <th>T(sec)</th> <th>D.H.W.L (D.L. +m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西海岸</td> <td>1.2</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>北3.00/南2.60</td> </tr> <tr> <td>東海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>1.3</td> <td>16</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>南海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>0.7</td> <td>6</td> <td>北1.80/南2.40</td> </tr> <tr> <td>北海岸</td> <td>0.6</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>2.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果] ・海岸施設の設置によって、島内の人命が護られる。 ・主都の機能の維持</p>										設計波		設計潮位		天端高 (D.L. +m)	沖波 Ho(m)	T(sec)	施設前 H(m)	T(sec)	D.H.W.L (D.L. +m)	西海岸	1.2	4.6			北3.00/南2.60	東海岸	3.0	16	1.3	16	300	南海岸	3.0	16	0.7	6	北1.80/南2.40	北海岸	0.6	4.6			2.10
	設計波		設計潮位		天端高 (D.L. +m)																																							
	沖波 Ho(m)	T(sec)	施設前 H(m)	T(sec)		D.H.W.L (D.L. +m)																																						
西海岸	1.2	4.6			北3.00/南2.60																																							
東海岸	3.0	16	1.3	16	300																																							
南海岸	3.0	16	0.7	6	北1.80/南2.40																																							
北海岸	0.6	4.6			2.10																																							
5. 技術移転	①研修員受け入れ:3名 ②セミナー開催 ③波浪観測等の技術移転																																											

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	西海岸、東海岸、南海岸、北海岸の工事完了。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
状況 (1) 西海岸 次段階調査: モルディヴ政府は、1993年2月本事業計画のうち、西海岸774mの区間が最も緊急度が高いとして、事業の実施を日本政府に要請した。1993年8月～10月、日本政府は調査団を現地に派遣し、モルディヴ政府関係者と協議を行うと共に、地形、深井浅測量、現地建設事情調査等の補足調査を実施した。その後、D/Dの立案及び概算事業費の積算を行った。 1994年2月 E/N 3,200万円(マレ島護岸建設計画(D/D)) 資金調達: 1994年7月 E/N 8.56億円(マレ島護岸建設計画 1/2) 1994年7月 E/N 4.80億円(マレ島護岸建設計画 2/2)(95年度供与) (内訳:87百万円(コンサルタント工事管理分);1,249百万円(建設工事分)) 工事: 建設業者:大成建設(株) 1994年11月～1996年3月 完工(平成10年度在外事務所調査) (2) 東海岸 次段階調査: モルディヴ政府は、1994年8月に2番目に優先度が高かった東海岸護岸事業の実施を日本政府に要請した。日本政府は1995年8月にB/Dを現地に派遣し、モルディヴ政府関係者と協議を行うとともに、測量等調査を実施した。 1996年1月 E/N 3,000万円(第2次マレ島護岸建設計画(D/D)) 資金調達: 1996年6月2日 E/N 11.48億円(第2次マレ島護岸建設計画) 工事: 建設業者:大成建設 1996年10月17日～1998年3月15日 運営・管理: (平成10年度国内調査) 先方負担である人工ビーチへの砂の補給も実施され、施設周辺の整備も行われ、施設の維持管理は十分に行われている。 裨益効果: (平成10年度国内調査) 高潮被害が減少し、また埋立て砂の海中への流出が防止されたため、人命保護及び社会的改善に効果を上げた。さらに人工ビーチの景観が良くなり観光客の増加をもたらした。 。			
(3) 南海岸 (平成9年度国内調査) 次段階調査: 1998年2月2日 D/D E/N 0.28億円「第3次マレ島護岸建設計画」 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年5月8日 E/N 13.8億:円「第3次マレ島護岸建設計画」 *融資事業内容:南護岸1,546mの建設 工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 建設業者:大成建設 1998年10月22日～2000年3月15日(予定) 進捗状況: (平成10年度国内調査) 延長約100m完成(1998年12月現在) 進捗率 約12% 残工事の見通し Term1(1999年3月末予定)Term2(2000年3月15日予定) (平成13年度国内調査) 2000年 完工			
(4) 北海岸 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 無償資金協力の要請が提出されている。 次段階調査: (平成12年度国内調査) 2000年月 B/D 「第4次マレ島護岸建設計画」 資金調達: (平成12年度国内調査) 2000年8月17日 E/N 8.2億円 「第4次マレ島護岸建設計画 1/2」 (平成13年度国内調査) 2001年6月19日 E/N 6.54億円 「第4次マレ島護岸建設計画 2/2」 工事: (平成13年度国内調査) 完工			

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA MDV/S 221/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	モルディブ					
2. 調査名	マレ市廃棄物処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレ市役所、建設・公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	1. モ国全土を対象とした廃棄物行政の基本方針を提案する。2. ティラフシ島最終処分場の改善計画を含む首都マレ市の廃棄物管理計画M/Pを策定する。3. M/Pにおいて選定された優先プロジェクトF/Sを実施する。4. カウンターパートへの技術移転をする。					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)エンバーテック			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1998.5 ~ 1999.6 (13ヶ月) ~
					延べ人月	45.70
					国内 現地	16.00 29.70
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査(水質・底質・地下水水質調査)、トラックスケール設置工事					
12. 経費実績	総額	211,236 (千円)	コンサルタント経費	187,332 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレ市(マレ島、ビリギリ島、ティラフシ島、空港島、近隣観光島)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	29,805	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	18,670	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: 目標年次 2010年 1. 収集: マレ市によるバクカー車を利用したステーション収集と民間業者の個別収集の併用 2. 運搬: ダンプトラック、大型バクカー車、フェリーによる運搬、中継基地の改修・建設(マレ島; 1カ所、ビリンギリ島; 1カ所) 3. 湾内清掃: モーターボート、ダンプトラックの供与 4. 最終処分場: 新処分場(ティラフシー-2; 434,000m ³ 、ティラフシー-3; 729,000m ³)の建設、既存処分場の護岸建設										
F/S: 年次目標 2003年 1. 収集: バクカー車の調達 2. 運搬: ダンプトラック、大型バクカー車の調達、中継基地の改修・建築(マレ島; 1カ所、ビリンギリ島; 1カ所) 3. 湾内清掃: モーターボート、ダンプトラックの供与 4. 最終処分場: 新処分場(ティラフシー-2; 434,000m ³)の建設、既存処分場の護岸建設 5. リサイクル: ストックヤードの建設(中継基地、最終処分場)、小型コンポスト場の建設										
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2002.1	2)	2001.1 ~ 2002.12	3)	2001.1 ~	4)	2000.1 ~ 2002.12		
4. フィーズビリティ とその前提条件		EIRR	1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
前提条件: 分別排出を実施することがより事業効果を確実にする。本件にて実施した社会意識調査では回答者の80%以上がリサイクルに関心を持っていることから、計画実施に支障はないと考えられるが、マレ市によるキャンペーンの実施が望まれる。										
5. 技術移転										
OJT セミナー: 講義と施設見学 本邦研修: 1人										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 モ国側は優先プロジェクトの早期実施を望んでいるが、実施には至っていない(H12国内調査)。環境社会ガイドラインが入手不可能なこと、またこの件に関連する規制法が欠如しているため、進展は見られておらず、明らかな実現の不可能要素、その他の関連する様々な阻害要因により、資金調達の見込みは、まだ出されていないとの在外回答に基づく。資金不足が最大の障害である(H16調査)。提案事業の一部について無償資金を要請中(H17調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 建設・公共事業省大臣及びビステアリングコミッティーは優先プロジェクトの早期実施を望む旨を表明したが、実施には至っていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) ガイドラインが入手不可能なこと、またこの件に関連する規制法が欠如しているため、進展は見られていない。資金不足が最大の障害であるといえる。実現の可能性は、政府または国益に完全に依存している。状況がこの意味で好転するようであれば、実現の可能性はありうる。しかし、明らかな実現の不可能要素、その他の関連する様々な阻害要因により、資金調達の要請は、まだ出されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 最終処分場のあるリーフはゴミ埋め立て後に工業用地として利用されている。また、その他の地域でも良砂を利用して埋め立てが計画的になされ工業用地を造成している。用地はガスタンク、セメントサイロ、ブロック工場、造船所、船舶修理場、倉庫等として利用されており、モルディブではユニークな工業団地となっている。JICA開発調査では最終処分場の適正な拡張計画・工法を提言したが、先方政府は埋立土地利用優先の独自の方策を推進している。当初、本件は無償援助案件として立案する予定であったが、先方政府の方針が無償資金協力に適さなかったため、実施に至っていない。しかしながら、最終処分場としてのゴミ捨て場は十分な護岸施設が建設されないまま、ゴミが捨てられているので、汚染された滲出水の一部がきれいな海に流れ出る等、高波によりゴミが外洋に散らばる危険性があるので、早急に対策を立てる必要がある。 上記の理由により、廃棄物処理場の無償案件としての案件形成は困難なようである。ただし、すでに完成しているゴミ処理場の脆弱な護岸を恒久構造物とし、高波災害から防護する必要はある。この部分に関しては無償案件としても可能で、先方政府から要請が出ている。</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA MDV/S 101/05

作成 2009年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	モルディブ					
2. 調査名	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト(地球環境部)					
3. 分野分類	その他	/	その他	4. 分類番号	999999	
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務省				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 「モ」国地方島の復旧・復興方針の策定 (2) 「モ」国における緊急復旧事業の実施支援					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	31
					調査期間	2005.3 ~ 2006.2 (11ヶ月) ~
					延べ人月	57.37
					国内	0.20
					現地	57.17
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	266,822 (千円)	コンサルタント経費	132,388 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラーム・アトールとター・アトール									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>短期復旧計画-ノンプロ無償の支援(インフラ・行政施設の調査・計画・設計・積算)</p> <p>1.配電網復旧計画 2.コースウェイ修復計画 3.行政施設再整備計画 4.下水処理システム改善</p> <p>中期復興開発計画-円借款事業の支援(インフラ施設の調査・計画・設計・積算)</p> <p>1.離島港湾施設、護岸施設の建設 2.緊急行政無線システムの建設</p> <p>デモプロジェクトの実施-住民参加型災害復旧支援事業</p> <p>1.瓦礫リサイクルおよび生活環境復旧 2.避難場所建設 3.防災教育</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	「モ」国が、津波被害からの復旧・復興のプロセスを切れ目なく達成する。									
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) ノンフ.ロシ.エクト無償資金協力及び円借款が実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内調査) ・実施事業:モルディブ津波支援(ノンフ.ロシ.エクト無償資金協力) 供与金額:約1,600万ドル 事業内容:調査で提案(詳細設計、積算、入札図書作成など)された「配電網復旧計画」「コーズウェイ修復計画」「行政施設再整備計画」「下水処理システム改善計画」等 ・実施事業:モルディブ津波復興計画(円借款) 供与金額:27億3,300万円 E/N締結:2006年8月 事業内容:2004年12月にスマトラ沖地震に起因する津波で被害を受けた多数の小規模インフラ(港湾・下水道)を復興することにより、効率的な物流及び安定的な下水道サービスの復旧を図り、もって被災民の生活改善及び同国の経済復興に寄与する(調査で提案された「離島港湾施設、護岸施設の建設」含む) (平成24年度国内および在外調査)新しい情報なし。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 301/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation (NTC)				
	現在					
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年9月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1982.11 ~ 1983.10 (11ヶ月)	
			延べ人月		24.20	
			国内		11.50	
			現地	12.70		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	81,960 (千円)	コンサルタント経費	48,007 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270		1)	34,963	内貨分	1)	0	外貨分	1)	34,963	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 無線通信網の全国網建設 約53局</p> <p>ネパール電気通信公社は、国内電気通信網計画策定のための指針、並びに標準として1978年に電話網基本計画を制定し、下記の事項を規定した。</p> <p>(1) 交換計画 (2) 番号計画 (3) 課金計画 (4) 伝送計画</p> <p>以上の各計画は、いずれも電気通信網計画策定上の基本となるものである。従って、この基本計画をベースとして計画の策定を行った。</p>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1989.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>同国の第6次国家開発計画(1980~85年)の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。ねらいはインフラストラクチャの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。</p>									
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>2箇所サイトで未実施(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本件が事業化されたのは以下のことによる。 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ ③収益性の少なさのため無償案件とした。</p> <p>次段階調査: 1984年 6月 E/N 1.54億円(地方電気通信網整備 D/D) 1985年 3月 詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1986年 5月 E/N 12.26億円(同上 フェーズ I 1/3) 1986年 10月 E/N 22.45億円(同上 フェーズ I 2/3) 1987年 9月 E/N 9.05億円(同上 フェーズ I 3/3) 1991年 8月 E/N 9.04億円(同上 フェーズ II) 1992年 7月 E/N 7.81億円(同上 フェーズ III) 1996年 6月 18日 E/N 18.64億円(同上 フェーズ IV) (平成9年度国内調査) 1996年6月の無償資金協力の実施により本プロジェクトの提言は2ヶ所の地域が残ることになる。</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) フェーズIV 1997年2月～1999年3月(終了) 建設業者/1997フェーズIV 兼松、日本無線</p> <p>運営・管理: ネパール電気通信公社が実施しており、無償供与された資機材、施設は良好な状態を保ち、円滑に運用されている。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) フェーズ I ～ IIIまでで42ヶ所の公衆通信取扱所を設け、公共性の高い機関への加入者線設備及び地域住民に対して公衆電話サービスを提供しているので住民への裨益効果は非常に大きい。</p> <p>残プロジェクトの見通し: (平成10年度国内調査) 提案事業のうち残っている2ヶ所を含めた「Expansion of Rural Telecommunication」については1999年度案件として無償資金の要請をする。</p> <p>* 関連プロジェクト 本プロジェクトの実現状況を受け、現在世銀がデジタルシステム利用(Multi-Access Radio System)を全てのVDCに敷設するための融資を実施している。これにより一般市民の電話加入枠にも余裕ができる。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/S 101/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources				
	現在					
7. 調査の目的	水力発電及び灌漑開発					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社		10. 調査団	団員数		22
	東電設計株式会社			調査期間	1983.6 ~ 1985.3 (21ヶ月)	
	国際航業株式会社			延べ人月	57.50	
				国内	37.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	491,986 (千円)	コンサルタント経費	181,019 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部約 42,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
<p>(1) アルンIII水力発電計画 コシ河水源全体の水力開発計画53地点の(合計11,000MW)の中で最も総括性の高い発電計画(240MW)である、流域面積32,332km²、最大取水量156m³/s、総灌漑194m、設備出力240MW、年間発電電力量1,965Gwhの発電計画である。 なお、本計画はその後JICAによるF/Sで再検討され、更に西独・日本の連合による詳細設計が完了(出力402MW)しているが、当面半分の規模で世銀融資による開発が進められつつある。</p> <p>(2) スンコシ分水計画 流域面積30,000km²のスンコシ河から72m³/sを分水トンネル16kmでテライ平野の灌漑に利用すると同時に、途中に生ずる灌漑を利用して水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000haの広大なテライ平野の農地に通年灌漑を行い農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスンコシ河からの導水路による落差を利用した1,000kmとKamlaダムによる32,000kmの水力発電を行うものである。</p>								
4. 条件又は開発効果								
<p>[条件] コシ河は上流を中国領チベットに発し、ネパール領内を流下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河の開発はインド領内における洪水及び流出土砂量の流出量の利益も生ずるが、この調査は主としてネパール国の利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的には水力発電、灌漑、洪水調節、船運の開発について、総合的に水資源の経済的、技術開発の可能性の調査を行った。 水力発電は出力10MW以上を対象として、コシ河水系全域について、また灌漑計画については、Bagmati河とKankai河の東西約250kmに及ぶテライ平野を対象とした。</p> <p>[開発効果] ①豊富、低廉な電力の供給 ②大規模灌漑による農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。</p>								
5. 技術移転								
<p>①研修員受け入れ: 4名 発電開発計画 ②機材供与及び指導: ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導。車輛供与 ③OJT</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査実施済(アルンIII 水力発電計画 F/S、D/D)。 スコンシ分水計画の関連事業に、本調査結果は活用されている(平成9年度在外調査)。 Bhote Kosi 水力発電開発計画はBOTで実施中(平成9年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況 アルン III 水力発電計画: ①水力発電開発計画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も経済性が高い計画である。 ②アルンIII計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の開発が促進される。 スコンシ分水計画: ①年率 2.6%という高い人口増からの食糧自給を行うための最大のプロジェクトである。 ②自然環境保全のためにも不可欠なプロジェクトである。 (平成10年度在外FU 調査) エネルギー開発の優先度が高く、また民間セクターが施設建設に参加したことで資金調達が可能となった。 1.アルン III 水力発電計画 次段階調査: F/S 実施 JICA (電源開発(株)、(株)中央開発) 1988年10月 D/D 実施 西独(Lahmeyer / Energy Engineering)、日本(EPDC / CKC)のジョイント ～1991年4月 資金調達: (平成3年度在外事務所調査) ADB、ドイツ(KfW)、日本(OECF)等の融資を要請中。 (平成7年度国内調査) 1995年6月 環境問題により世銀が開発を断念したため、本件は中止に至った。 (平成9年度国内調査) 進展なし 2.スコンシ分水計画 (平成9年度国内調査) スコンシ分水計画は、コシ河M/Pの中でも最も有望な計画であり、その経済効果も大きいものの投資金額が5億ドルと大きいため、JICA に対して F/S 実施の要請が1987年以降毎年のように繰り返されているが、まだ着手に至っていない。 (平成9年度在外事務所調査) F/Sは実現していないが、JICAの行ったM/Pは関連事業に広く活用されている。 3. Bhote Kosi 水力発電計画 (平成6年度国内調査) 基本計画調査で立案された有力水力発電計画の中、Bhote Kosi 計画がネパール電力庁によって有望開発地天候補として推進され始めている。 (平成7年度在外事務所調査) Bhote Kosi 水力発電計画実施のため民間企業との間で MOU を取り交わした。 (平成9年度国内調査) BOTで現在実施中 4.Khimitkhola 水力発電プロジェクト 資金調達:ADBとIFCの協調融資 約200百万ドル 事業内容/出力600MW 工事:1995年着工 建設業者/ノルウェーの民間会社 State Craft				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画					
3. 分野分類	通信・放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation				
	現在					
7. 調査の目的	テレビ放送網の長期開発計画策定					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	24
					調査期間	1987.6 ~ 1988.3 (9ヶ月) ~
					延べ人月	33.68
					国内 現地	17.53 16.15
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成					
12. 経費実績	総額	133,218 (千円)	コンサルタント経費	99,420 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 41,700	内貨分	1) 5,900	外貨分	1) 35,800
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ネパール王国政府は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は暫定的なもので限界があることから、テレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール政府がテレビ放送を軸として、ただちに取り組みたいとしている事項は次の通り。</p> <p>①一般国民への情報伝達の迅速化 ②全国民への効果的情報伝達手段の強化 ③学校教育の充実と効率化 ④農業技術の改善 ⑤人口増加の抑制教育の促進 ⑥衛生保健思想の普及徹底 ⑦森林資源保護キャンペーンの強化 ⑧異民族間、異信仰社会間の理解の促進</p> <p><F/S> 本プロジェクトは全体計画を4期間に分けて実施する。</p> <p>第1期:①カトマンズに放送センターの建設(スタジオ3室) ②ブルチョキ山に基幹送信所の建設 ③東部テライ地区へのサービス拡大の第1段階としてこの地区に中継送信所1局の建設</p> <p>第2期:①東部テライ地区にテレビ送信所1局とテレビ中継送信所を2局、また西部テライ地区にはテレビ中継送信所1局の建設 ②放送センターにスタジオ1室増設 ③テライ地区の通信部に番組取材用機材の3式配備</p> <p>第3期:①西部テライ地区へ中継送信所8局と、東部テライ地区へ1局建設 ②局外番組中継車の1台配備 ③テライ地区の通信部へ番組取材用の機材の2式配備</p> <p>第4期:①西部テライ地区に中継送信所3局の建設 ②各通信部に必要な番組取材用機材の配備</p>					
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 18.60	2) -4.90	3) 0.00	4) 0.00	
[IRR算出の条件] 放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。						
[開発効果] 一般国民への情報伝達の迅速化と効果的伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加抑制教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間・異信仰社会間の理解の促進、など。						
FIRR1)は無償資金協力の場合、2)は借款の場合。						
5. 技術移転	<p>①OJT:テレビ電波強度測定方法等</p> <p>②研修員受け入れ:3名 個別研修/集団研修</p> <p>③試験電波発射装置及び測定装置の供与</p>					

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 302/88

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	シンズリ道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省道路局 Department of Road, Ministry of Works and Transport			
	現在				
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係わるF/S				
8. S/W締結年月	1986年7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社				10. 調査団
	団員数	21			
		調査期間	1986.11 ~ 1988.6 (19ヶ月)		
		延べ人員	98.80		
		国内	40.20		
		現地	58.60		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査 地質調査				
12. 経費実績	総額	413,289 (千円)	コンサルタント経費	414,063 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (カトマンズ盆地) (テライ)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=NR s21.0	1)	207,000	内貨分 1)	29,000	外貨分 1)	178,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。</p> <p>第1工区：東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第2工区：Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。 日常の維持管理だけでなく、緊急の道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする「維持管理・訓練センター」の建設。</p>					
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 9.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[間接効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開通後は、\$ 78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。 ・この道路の建設により農産物の流通機構が改善される。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。 ・国際貿易では、カルカッタ(インド)⇄ジャレスウォール(国境)⇄カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。 ・計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。 <p>B/C比は1.261</p>						
5. 技術移転	<p>①交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウハウの移転 ②測量、道路工学に関するノウハウの移転</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>バルデバスーシズリバザール間の橋梁等建設が進行中である(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 提案事業が実現した。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1992年9月 ネパール政府側の強い要望により、シズリ道路アフターケア調査に係る日本側ミッションを派遣、建設量節減を目的としたF/Sのレビューを行う事でM/Mの調印。 1993年1月 JICAによる「シズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフト最終報告書を提出する。調査の目的は工事実施可能な1車線案を含む代替案を検討し、コスト節減を図る。</p> <p>資金調達: 1995年8月16日 E/N 0.75億円(シズリ道路(D/D)) 1997年6月6日 E/N 6.13億円 1998年 E/N 10.52億円 1999年7月6日 E/N 20.11億円</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年1月～ 建設業者/間組、大成建設 (平成13年度国内調査) 完工</p> <p>経緯: ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助(無償)を強く希望している。なお、ネパールの新政権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。</p> <p>(平成6年度国内調査) アフターケア調査直後の1993年7月、ネパールは豪雨災害に見舞われたが、1994年1月に道路局が現地調査を実施した結果、ルート沿の被災は比較的軽微であることが確認された。</p> <p>以降の詳細は「シズリ道路建設計画アフターケア調査(1993)」参照</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 202B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	国内航空網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省民間航空局 (DCA)				
	現在					
7. 調査の目的	山岳国家ネパールの運輸・交通事情を踏まえた総合的な国内航空整備計画のM/P策定及び優先プロジェクトの抽出とF/Sの策定。					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1988.8 ~ 1989.9 (13ヶ月) ~
					延べ人月	50.14
					国内	31.49
				現地	18.65	
11. 付帯調査 現地再委託	測量・土質調査					
12. 経費実績	総額	173,647 (千円)	コンサルタント経費	155,142 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチェの各空港																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125 =NRs25.00	M/P	1)	888,000	内貨分	1)	192,000	外貨分	1)	696,000																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
	F/S	1)	246,300	内貨分	1)	55,600	外貨分	1)	190,700																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
		4)	0		4)	0		4)	0																												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ①カトマンズ国際空港開発計画: 国内線旅客ターミナルビル(3,200m²)、エプロン拡張(B-747用×4、B-757用×5等)、航空保安施設(MLS新設他)、貨物ターミナルビル新設(27,000m²)、格納庫(B-767用) ②新ボカラ空港開発計画: 滑走路長 1,900m、エプロン(B757用×1、HS748用×1他)、ターミナルビル(1,000m²)、航空保安施設(VOR/DME 他) ③ジョムソン、シミコット: 滑走路延長他 ④ルクラ: 滑走路舗装、エプロン増設他 ⑤シャンボチェ: 滑走路移設他</p> <p><F/S> ①カトマンズ国際空港開発計画: 国内線ターミナルビル建設(延床面積 3,200m²、1 1/2層式、計画年間旅客数 33万人)、エプロン拡張(国際線用DC10用 ×2、B767用×1、B757用×5、国内線用HS 748用×2、DHC6用×2)、航空保安施設 (LLZ/DME新設、DVOR/DME更新、航空灯火更新一式) ②新ボカラ空港開発計画: 滑走路長 1,900m、エプロン(HS748用×2、DHC6用×1)、ターミナルビル(800m²)、航空保安施設(VOR/DME、NDB他) ③ジョムソン、シミコット: 滑走路延長他 ④ルクラ: 滑走路舗装、エプロン新設他 ⑤シャンボチェ: 滑走路移設 他</p>																																				
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1994.1	2)	1990.1 ~ 1994.1	3)	1990.1 ~ 1993.1	4)	~																													
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	19.70	2)	2.10	3)	0.00	4)	0.00																											
		FIRR	1)	3.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																											
条件又は開発効果	<p>[前提条件]<M/P>外国からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収(将来交通需要)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">年間旅客数(千人)</th> <th colspan="2">年間貨物量(トン)</th> </tr> <tr> <th>国際</th> <th>国内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">カトマンズ</td> <td>2000年</td> <td style="text-align: center;">1,234</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">69,000</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td style="text-align: center;">1,946</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">138,000</td> <td style="text-align: center;">2,900</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ボカラ</td> <td>2000年</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">440</td> </tr> </tbody> </table> <p><F/S> 評価期間: 25年、平均耐用年数: 40年、標準転換係数: 0.88 ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチェ各空港のEIRRは次の通り。 ジョムソン: 13.1%、ルクラ: 19.0%、シミコット: 9.6%、シャンボチェ: 5.0%</p> <p>[開発効果] <M/P、F/S>①既存空港施設の機能・容量の改善 ②航空機運航の安全性・定時性の改善 ③遠隔地の民生安定 ④観光開発の促進</p>										年間旅客数(千人)	年間貨物量(トン)		国際	国内	カトマンズ	2000年	1,234	333	69,000	2,400	2010年	1,946	444	138,000	2,900	ボカラ	2000年	-	80	-	330	2010年	-	108	-	440
	年間旅客数(千人)	年間貨物量(トン)																																			
		国際	国内																																		
カトマンズ	2000年	1,234	333	69,000	2,400																																
	2010年	1,946	444	138,000	2,900																																
ボカラ	2000年	-	80	-	330																																
	2010年	-	108	-	440																																
5. 技術移転	<M/P、F/S> 1988年10~11月および1989年8~10月に民間航空局のカウンターパート各1名来日。空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。																																				

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	シミコット、ポカラ空港完工(平成11年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>①カトマンズ国際空港開発計画 次段階調査: 1993年6月～1994年7月 開発調査「カトマンズ空港整備計画調査(M/P+F/S)」 1994年1月 E/N 1.06億円(カトマンズ国際空港整備計画 D/D)</p> <p>資金調達: (平成6年度国内調査) 1994年7月 E/N(カトマンズ国際空港整備計画) (総額34億5,300万円、うち、94年度8億7,600万円、95年度23億7,100万円、96年度2億600万円)</p> <p>工事: (平成7年度在外事務所調査) 「カトマンズ空港整備計画」として実施されている。</p> <p>*「カトマンズ空港整備計画調査(NPL/S 204/94)」参照。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) ②、③、④の各提案プロジェクトについてはネパール側からの要請は挙がっていない。主として財政上の困難さのためと思われる。 (平成8年度現地調査) ジョムソン、ルクラ、ポカラ空港についてはADB融資により進捗している。但しシミコット空港については提言が実行される見込みはまだ立っていない。 (平成9年度国内調査) シミコット空港については、DCAが独自予算で整備を実施している。日本からの協力を希望しているが今のところ要請はしていない。 (平成11年度在外事務所調査) シミコット空港:完工 ポカラ空港:完工 ジョムソン空港:2001年6月完工予定 ルクラ空港:2001年6月完工予定</p>			

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方開発省 (MLD) 計画局				
	現在					
7. 調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村インフラ、人的資源開発、生産、増収計画、環境保護等を含めた農村総合開発計画策定に係るM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査 団	団員数	10
			調査期間		1988.9 ~ 1989.11 (14ヶ月) ~	
			延べ人月		52.91	
			国内 現地		21.32 31.59	
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査					
12. 経費実績	総額	194,830 (千円)	コンサルタント経費	180,337 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	丘陵地帯2郡(グルミ、アルガカンチ)並びにテライ地帯2郡(ルバンデヒの一部、カピルバスト)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	136,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pは1990～2005年の15年間、中央官庁並びに郡管轄プロジェクトそれぞれ33、137のうち、提案優先プロジェクトは次の通り:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌漑改修計画 ラジクドゥフ :2,400ha ・農村道路改善計画 タンセン・タンガス間 :75km ・農村給水計画 東西ハイウェー・サンディカルカ間 :69km ・農村給水計画 バンガンガおよびガジェダ :11,900人対象 ・農業生産振興計画 給水用資機材供給 :丘陵地域2郡対象 ・農業生産振興計画 農業普及強化計画 :郡事務所3カ所 ・農業生産振興計画 イラカ・サービスセンター :22カ所 ・農業生産振興計画 畜産サービスセンター強化計画 :地域センター1カ所 ・農業生産振興計画 :郡センター3カ所 ・農業生産振興計画 :イラカセンター27カ所 ・地方役所実施能力強化 組織改善計画 中央・3郡対象 ・地方役所実施能力強化 人材育成計画 3郡・村落対象 ・地方役所実施能力強化 地方財政強化計画 中央制度改正 						
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 計画期間は1990～2005年の15年間。M/Pの概念は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化により成り立つ。開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自主的・継続的開発を実現する時期である。</p> <p>[開発効果] ①本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ②農村道路の改善による生産物・資材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ③生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ④計画実施能力強化計画の実施により、各担当レベルの事業実施能力が向上し、自主的・持続的な開発が可能となる。</p>						
5. 技術移転	<p>①調査期間を通し、カウンターパートに対して実地訓練を実施 ②研修員受け入れ:1名</p>						

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査実施。事業進捗中。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2000 年度 調査終了後10年以上が経過し、調査結果の活用も確認されたため。
<p>状況</p> <p>本調査は、政府の開発政策の方針に沿うものと考えられている。</p> <p>次段階調査： 1992年6月～1993年9月 F/S「ラジクドゥワ灌漑開発計画(1993)」実施 (JICA) (平成7年度国内調査) 1994年1月 基本設計に関するドラフト最終報告書を提出、作業終了</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) 1. Gulmi-Arghakhanchi農村開発プロジェクト(GARDP) EU資金で実施中 *事業内容: 農業、農村道路、コミュニティ共有建物、飲料水 2. 農村給水および公衆衛生プログラム FINNIDA資金で実施中 *対象地域: ルンビニ県の6地区</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の勧告内容を第8次5ヵ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ECはアルガカンチ郡でMLDのグルミ郡と農村開発プロジェクトを支援しているため、JICA提案の総合農村開発プロジェクトについてはまだ実施されていない。</p> <p>(平成10年度在外FU 調査) 本調査において提案された農村開発の基本方針は、現行の第9次開発計画(1998～2003年)の作成においても活用されている。 調査終了後に世銀により開始された「ネパール灌漑セクタープロジェクト (NISF)」のガイドラインにより、農民の投資コスト負担の比重が大きくなったため、一部を除いて次段階調査を見合わせている。</p> <p>関連プロジェクト： 世銀が西部の3開発区にIrrigation Line of Credit (ILC)を供与しており、カピルバス地区でも20,000千万NRsを受け取り、井戸灌漑を進めている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

SWA NPL/S 501/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパール水道公社 (NWSC)			
	現在				
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	13	
	日本技術開発株式会社		調査期間	1988.12 ~ 1990.11 (23ヶ月)	
			延べ人月	95.54	
			国内	44.41	
			現地	51.13	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、水位標、雨量計の設置				
12. 経費実績	総額	364,242 (千円)	コンサルタント経費	344,544 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ市、ラティルプール市を中心とするカトマンズ盆地(585km ²)、人口約43万人、標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれている。																																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	106,491	内貨分	1)	29,717	外貨分	1)	76,774																																			
	2)	0		2)	0		2)	0																																			
	3)	0		3)	0		3)	0																																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P (1994~2030年)</p> <p>段階的開発計画による給水システムは、最適開発の優先順位に従い次の通りまとめられる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">最適開発 計画名</th> <th style="text-align: center;">プロジェクト費用 (百万US\$:1990)</th> <th style="text-align: center;">最適開発 優先順位</th> <th style="text-align: left;">計画名</th> <th style="text-align: center;">プロジェクト費用 (百万US\$:1990)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. マハンカル・チャール計画</td> <td style="text-align: center;">18.3</td> <td></td> <td>5. ランバガール計画</td> <td style="text-align: center;">11.3</td> </tr> <tr> <td>2. バンスノリ/マハラジガンジ計画</td> <td style="text-align: center;">15.4</td> <td></td> <td>6. スンダリジャル計画</td> <td style="text-align: center;">15.6</td> </tr> <tr> <td>3. シャインプー計画</td> <td style="text-align: center;">4.9</td> <td></td> <td>7. マノハラ計画</td> <td style="text-align: center;">18.7</td> </tr> <tr> <td>4. パラジュー計画</td> <td style="text-align: center;">5.2</td> <td></td> <td>8. パルクー計画</td> <td style="text-align: center;">17.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">106.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の開発計画は、次の基本構想にもとづき3カテゴリーに分類され、各々の開発計画は、カテゴリー別に同種類の施設を必要とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">基本構想</th> <th style="text-align: left;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 水質の向上</td> <td>マハンカル・チャール計画、バンスノリ/マハラジガンジ計画</td> </tr> <tr> <td>2. 水質処理施設の改修</td> <td>シャインプー計画、パラジュー計画・ランバガール計画、スンダリジャル計画</td> </tr> <tr> <td>3. 新規計画</td> <td>マノハラ計画、パルクー計画</td> </tr> </tbody> </table>					最適開発 計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	1. マハンカル・チャール計画	18.3		5. ランバガール計画	11.3	2. バンスノリ/マハラジガンジ計画	15.4		6. スンダリジャル計画	15.6	3. シャインプー計画	4.9		7. マノハラ計画	18.7	4. パラジュー計画	5.2		8. パルクー計画	17.0				合計	106.5	基本構想	計画	1. 水質の向上	マハンカル・チャール計画、バンスノリ/マハラジガンジ計画	2. 水質処理施設の改修	シャインプー計画、パラジュー計画・ランバガール計画、スンダリジャル計画	3. 新規計画	マノハラ計画、パルクー計画
最適開発 計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)																																							
1. マハンカル・チャール計画	18.3		5. ランバガール計画	11.3																																							
2. バンスノリ/マハラジガンジ計画	15.4		6. スンダリジャル計画	15.6																																							
3. シャインプー計画	4.9		7. マノハラ計画	18.7																																							
4. パラジュー計画	5.2		8. パルクー計画	17.0																																							
			合計	106.5																																							
基本構想	計画																																										
1. 水質の向上	マハンカル・チャール計画、バンスノリ/マハラジガンジ計画																																										
2. 水質処理施設の改修	シャインプー計画、パラジュー計画・ランバガール計画、スンダリジャル計画																																										
3. 新規計画	マノハラ計画、パルクー計画																																										
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。 ・2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 ・地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 ・2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 ・表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。 <p>[開発効果]</p> <p>今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、今まで無処理で給水されていた水が安全で衛生的な水(必要十分な残留塩素のない水)として給水される。量的にも2001年まで満足できる。</p>																																										
5. 技術移転	<p>技術移転は1988~90年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野について、日常の野外調査、浄水システム実験や、室内での水質分析、整理・解析業務を通じたネパール側のカウンターパートと共同作業により行われた。</p>																																										

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトが順次実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) マハンカル・チョール計画及びバンスバリ計画 次段階調査: 1991年2月12日～3月21日 B/D (カトマンズ市上水道整備計画) コンサルタント/日本技術開発(株) 資金調達: 1992年7月 E/N 20.86億円(カトマンズ市上水道施設改善計画-1/2期) 1993年6月 E/N 12.86億円(カトマンズ市上水道施設改善計画-2/2期) *事業内容:カトマンズ市の給水事情を改善するため2ヶ所の浄水場の整備を行う。 工事: (平成7年度国内調査) フェーズ1 完工 フェーズ2 1995年2月 完工 裨益効果: (平成7年度国内調査) フェーズ1及び2で建設された浄水場の供用開始により、1995年までの水需要を満たすと共に、市内の給水栓では十分な残留塩素が検出されており、安全で衛生的な給水が可能となった。 問題点: (平成7年度国内調査) 浄水場の乾期の水源である深井戸は、世銀が復旧を行う計画であるが、実施が大幅に遅れているため、乾期(特に2～5月)に所要の地下水が得られない。</p> <p>(2) バラジュール/スندگانリヤル (平成8年度現地調査) 世銀融資を得て、現在改修工事が進んでいる。融資金額はそれぞれ24,000,000ドル、27,000ドルである。</p> <p>(3) ランバガール (平成8年度現地調査) 取水河が汚染されているので改修のプライオリティーは下がっている。 (平成10年度在外FU調査) 水源となる河川の汚染が進んだために改修の優先順位が下がっている。</p> <p>(4) シャインプー/マノハラ/バルクー (平成8年度現地調査) 無償資金協力要請を申請。 (平成9年度在外事務所調査) 1998年度に日本政府により検討される予定。 (平成10年度在外FU調査) 世界銀行の計画対象には含まれていないため、事業化が遅れている。</p> <p>(5) Kodkhu, Roshi, Melamchi (平成5年度在外事務所調査) 本3件につき、JICAに提案された。 (平成7年度在外事務所調査) Kodkhu及びMelamchiプロジェクトが次フェーズに含まれることをネパール政府は希望している。 (平成8年度現地調査) メラムチ川計画については、UNDPの資金によりローカルコンサルタントによりB/Dが終了。取水用トンネル、上水道処理施設、送水ネットワークの整備、水力発電プロジェクトの計138百万ドルのコスト見積りである。 Kodkhu計画は近年のカトマンズの地価高騰により土地収用が進まず、遅延。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 203B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	カトマンズ都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 道路局				
	現在					
7. 調査の目的	カトマンズ首都圏の道路整備計画を策定し、短期の優先プロジェクトに関するF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技術開発株式会社			10. 調査 団	団員数	8
					調査期間	1992.7 ~ 1993.3 (8ヶ月) ~
					延べ人月	27.30
					国内 現地	13.40 13.90
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 交通調査					
12. 経費実績	総額	201,065 (千円)	コンサルタント経費	187,876 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ都市圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	71,600	内貨分	1)	25,000	外貨分	1)	46,600
		2)	196,500	2)	88,600	2)	107,900		
		3)	0	3)	0	3)	0		
	F/S	1)	39,270	内貨分	1)	3,250	外貨分	1)	36,470
		2)	2,550	2)	480	2)	2,070		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p><M/P> 1) 短期・新バスターミナルへのシャトル・バスサービス ・内環状道路(バグマティ川、ビスヌマティ川セクション) ・都心-新バスターミナル区画道路改良 ・バクマティ橋架替え</p> <p>2) 長期・内環状道路(北および東セクション) ・外環状道路</p> <p><F/S> 1) バグマティ回廊道路およびバクマティ橋架替え 2) バスターミナルアクセス道路改修</p>									
計画事業期間									
		1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	1993.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR	1)	11.50	2)	18.80	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果									
<p><M/P> ・都心部 過交通の削減 ・都市交通ボトルネックポイントの改善 ・交通貧困層の解消 ・市街地の誘導開発</p> <p><F/S> ・都市部流入交通の削減 ・パタン-カトマンズ交通の処理 ・バスターミナルの利便性向上</p>									
5. 技術移転									
<p><M/P> 中規模首都でのパーソン・トリップ実施法と解析法 <F/S> 道路、架橋設計</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>F/S提案プロジェクトの新バグマティ橋建設は完工し、現在バグマティ回廊整備を実施中である。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況 バグマティ橋上(2車線)の交通は現在48,000台/日であり近い将来において飽和状態になることが予想される。</p> <p>①新バグマティ橋建設 次段階調査: 1994年1月20日 E/N 5100万円(新バグマティ橋建設D/D) 資金調達: 1994年7月28日 E/N 7.66億円(新バグマティ橋建設-1/2期) 1995年 E/N 4.75億円(新バグマティ橋建設-2/2期) *融資事業内容:バグマティ橋建設、タバタリ交差点改良、バグマティ川護床工建設、既存バグマティ橋下部工回りの防護工建設 工事: 1994年10月 着工 1995年 完工 裨益効果: カトマンズとバタン地区との接続が大幅に改善された。</p> <p>②バグマティ回廊整備(Bishnumatiリンク道路整備) 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) ADB資金によりD/D実施。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) ADB 工事: (平成9年度在外事務所調査) 実施中</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 引き続き、この橋に接続するバグマティ回廊(これは提案された内環状道路の南側の一边)を推進する必要がある。しかし、ネパールでは日本の無償資金協力として実施予定の大規模プロジェクトである、シンズリ道路計画との対応もあり、予算配分上の問題点を整理する必要がある。 (平成8年度国内調査) バグマティ回廊計画はシンズリ道路建設プロジェクト終了までは進展なしと思われる。</p> <p>③バラジュールまでのバスターミナルアクセス道路 次段階調査: (平成8年度現地調査) B/D実施済 資金調達: (平成8年度現地調査) ADBが融資を約束していたが土地取得の難航が予想されるとして、融資約束が撤回されたが、その後道路局が必要な土地取得を完了したため、再度ADBと融資について交渉中である。 (平成9年度在外事務所調査) 資金未調達</p>			

案件要約表 (基礎調査)

SWA NPL/S 501/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	ルンビニ県地形図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地改革省 測量局				
	現在					
7. 調査の目的	ネパール国の要請に基づきルンビニ県の全域約9,000km ² について、縮尺1:25,000基本図作成及び技術移転を実施する。					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	22
			調査期間		1990.10 ~ 1993.11 (37ヶ月)	
			延べ人月		126.24	
			国内 現地		17.31 108.93	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	1,040,175 (千円)	コンサルタント経費	1,007,776 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国の中部・南部でインド国境に接するルンビニ県全域、約9,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	10,000	内貨分	1)	10,000	外貨分	1)	0
			2)	0		2)	0	2)	0
			3)	0		3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 空中写真撮影 縮尺1:50,000、約9,000km ² 2) 地形図作成 縮尺1:25,000、約9,000km ² 、81面 3) 地形図印刷 81面 各1,000部								
4. 条件又は開発効果	[開発効果] ルンビニ県下の5郡全域の縮尺1:25,000地形図が完成したことにより、ネパール国政府のルンビニ県の開発計画の策定、実施基本計画策定に効果がある。 具体的な開発計画として、 ①灌漑計画 ②地下水開発計画 ③農村生活向上の地域開発(交通、通信、飲料水、教育等) ④道路、橋梁建設計画 ⑤主要都市域開発計画 等がある。								
5. 技術移転	①ネパール国土改革省・測量局の職員に対し、現地調査時において延32名 ②研修員受け入れ:6名 地図作成								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	成果品(印刷図)の活用。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認された。
状況 <p>成果品である印刷図は、ネパール国の中央政府機関、ルンビニ県の5郡の公共機関その他において、左記の各計画策定に活用されている。</p> <p>(平成8年度現地調査) ネパール政府は他の13県の地図作成をFINNIDAの資金、技術両面の協力を得て実施中である。13県の地図作成は2001年末までに終了予定であり、日本によるルンビニ県地図と併せ、14県全ての地図が整備されることになる。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/S 104/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地域内の水資源開発に関するM/Pの策定				
8. S/W締結年月	1990年8月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1991.11 ~ 1993.10 (23ヶ月)	
			延べ人月	80.54	
			国内 現地	45.07 35.47	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	528,462 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルナリ川上流域及びネパール領内マハカリ川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs46.6 5	1)	174,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ベリ川からババイ川に転流することにより82.9MWの電力を発生させる水力発電計画である。 ベリ-ババイ転流計画は下流域に広がる74,270haの面積に灌漑用水を供給する効果も合わせもつ。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 本計画が位置する南西部開発地域及び極西部開発地域はカトマンズを中心とする中央開発地域及び東部開発地域と比べ経済開発が遅れた地域であり、本計画の実施は中西部及び極西部両開発地域の発展に大きく寄与すると考えられる。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 4名 JICA研修</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ベリ・ババイ転流計画のF/S調査実施中(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年3月～2001年11月 JICA F/S調査 ベリ・ババイ水力発電計画調査(鉱調) 調査経費:約3億円</p> <p>JICA提案との相違点: 本調査の計画地点よりトルネルルートは上流側に移動した。 (平成11年度在外事務所調査) F/SフェーズII 実施中</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査) 1999年7月9日 日本政府に要請済 *要請額: 170百万US\$</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) アルンIII計画の実施が中止された現在、Gandaki-Aプロジェクトに次いで開発すべき一つとして特に有望視されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本計画の問題点としては以下のことが挙げられる。 ①ベリ川からババイ川に転流する計画であることからベリ川の下流域に位置するインドとの調整が必要。 ②放水口が国立公園内に位置していることから、発電所を含めた構造物の建設に特別の配慮が必要。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 比較的開発の遅れた同国西部への電力供給は高い優先度が与えられており、このことが本提案事業の事業化の促進要因となっている。</p> <p>関連プロジェクト: マハカリII灌漑計画 (平成8年度現地調査) 世銀融資により現在工事中であり、来年竣工予定である。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/S 105/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	国内水文資料整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省水文気象局				
	現在					
7. 調査の目的	全国規模の水文気象観測網の改善計画の策定					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1991.6 ~ 1993.7 (25ヶ月)	
			延べ人月		71.63	
			国内 現地		28.90 42.73	
11. 付帯調査 現地再委託	雨量・流量観測所設置					
12. 経費実績	総額	326,250 (千円)	コンサルタント経費	259,475 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国領内全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,867	内貨分	1)	1,951	外貨分	1)	5,916
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	短期計画は、主に既存気象・水文施設を改善・強化することによって、雨量・水位・流量・流砂データの品質を改善することを目標としている。							
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 短期計画の実施は水力発電、灌漑計画等水資源開発計画の検討において質的改善が期待できる。							
5. 技術移転	①C/P 研修:2名 ②機材供与及び指導							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査により設立された気象・水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている(平成7年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
状況 ネパール政府は日本政府の無償資金協力により本短期計画を実施することを計画している。実際、無償資金協力の要請状はすでに日本政府に提出済みである。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査により設立された気象・水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている。しかし、JICAの協力を受けての実施を予定していた施設改善計画は、まだ実行に移されていない。 (平成8年度現地調査) ネパール政府は無償資金協力を2度申請したが実現には至っていない。無償資金協力が得られないことに加えて、水文気象局の予算が限られているため、施設改善計画はまだ実行に移されていない。 (平成9年度国内調査) 無償資金協力は要請中であるが、なかなか実現に至らないのはプロジェクト優先度が低いと考えられているからだと思われる。 (平成10年度在外FU調査) 施設整備は、当該プロジェクトのモデル事業として整備され、2カ所の観測所が現在も活用されている。 (平成11年度在外事務所調査) 調査終了後7年を経過し、状況の変化に伴い本事業の見直しが必要となっている。水資源省は日本人専門家による見直しの実施を検討している。				

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 302/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	シンズリ道路建設計画アフターケア調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 道路局 Dept. of Road, Ministry of Works and Transport				
	現在					
7. 調査の目的	1986年に実施されたシンズリ道路建設のF/Sを見直すことにより、実現性の高い整備計画、実施計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1992年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1992.12 ~ 1993.7 (7ヶ月)
					延べ人月	23.14
					国内 現地	13.35 9.79
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査					
12. 経費実績	総額	95,572 (千円)	コンサルタント経費	84,733 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部開発地区 バルデバスーシンズリバザールードリケル間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	106,408	内貨分 1)	23,091	外貨分 1)	83,317		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ネパールの南部のテライ平原を東西に通る東西道路上のバルデバスからマハバラット山脈を越え、カトマンズから中国国境のコダリへ向かうコダリ道路上のドリケルを結ぶ、延長158kmの道路建設。道路局の維持管理体制の強化対策を含む。</p> <p>第1段階で、1車線砂利舗装、コースウェイ、1車線橋梁、最低限の法面対策により全線開通し、10年後に2車線に拡幅する(アスファルト舗装、コースウェイの橋梁化、十分な法面対策)ことにより完成を図る、事業費を最も低く押さえた段階建設案。</p>								
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	8.08	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	段階建設の2次施工時の2車線(将来の2車線拡幅)の道路建設の評価を含む道路整備計画の評価、プロジェクト・ライフを供用後25年とした。								
[開発効果]	<p>①カトマンズー東部テライ平原を最短で結ぶ第2の幹線ルートの確保</p> <p>②中部開発地域の幹線道路の整備</p> <p>③②に伴う農業開発、農産物市場の拡大促進</p> <p>④地域住民のBHN(医療、教育等)へのアクセスの確保</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 C/P研修 山岳道路計画								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>バルデバスーシズリバザール間の橋梁等建設(第1工区)完工(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 提案事業が実現された。</p>
<p>状況</p> <p>(1)バルデバスーシズリバザール間の橋梁等建設(第1工区) 次段階調査: 1995年8月 E/N 7,500万円(シズリ道路建設計画 第1工事区間(バルデバスーシズリバザール)(D/D))</p> <p>資金調達: 1996年6月18日E/N 8.76億円、1996年9月3日E/N 12.36億円(シズリ道路建設計画 第1工事区間) 事業内容:第1工事区間、9橋梁、17コースウェイの建設、機材供与</p> <p>工事: 工期:1996年11月～1998年3月 建設業者:間組、大成建設協同企業体</p> <p>(2)シズリバザールードリケル間道路建設(第2～3工区) 次段階調査: 1995年11月～1996年2月 B/D(コンサルタント:日本工営) 2000年1月10日 E/N 7,400万円(シズリ道路建設計画 第2工事区間(D/D))</p> <p>資金調達: 2000年6月21日 E/N 24.39億円(平成12年度～14年度) 2001年8月17日 E/N 33.17億円</p> <p>(3)第4工区 次段階調査: 1996年9月3日 E/N 1.18億円(シズリ道路建設計画 第4工事区間(D/D))</p> <p>資金調達: 1997年6月6日 E/N 6.13億円 1997年6月6日 E/N 10.52億円 1997年6月6日 E/N 9.86億円 1999年7月6日 E/N 6.11億円</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年1月～ 建設業者/間組、大成建設 (平成13年度国内調査) 完工</p> <p>状況: ネパール政府は本プロジェクトを第8次5ヵ年計画(1992～97年)の最優先プロジェクトとして位置づけている。</p> <p>*「シズリ道路建設計画(NPL/S 302/88)」参照</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/A 308/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	ラジクドゥワ灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	調査対象地域の中から選定された計画地区について、灌漑農業開発計画を策定する。また、カウンターパート技術者に対する技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1992年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1992.6 ~ 1993.10 (16ヶ月)	
			延べ人員		45.20	
			国内		14.30	
			現地	30.90		
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査 地質・土質調査					
12. 経費実績	総額	239,962 (千円)	コンサルタント経費	186,361 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンビニ県カピルバサツ郡 グドゥレン川及びコンドレ川に挟まれた1,800 haの既存水田									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs50		1)	13,637		内貨分 1)	7,388		外貨分 1)	6,249	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	頭首工 : 1基 導水路 : 0.45 km 給水路 : 26.9 km 用水路 : 88.3 km 排水路 : 69.2 km 灌漑溜池 : 5カ所 農村道 : 49.5 km 農業支援施設 : 6カ所									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR 1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	①灌漑受益面積を1,800 haとする。 ②実施期間を1993年8月～1996年7月とする。 ③経済評価の対象期間を50年とする。 ④すべての価格を1993年不変価格とする。 ⑤通貨換算レートは、1.0米ドル=50.0ネパールルピー=115円									
5. 技術移転	すべての現地調査は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	プロジェクトの優先度は高く、実現のための準備はしているが、コスト高の為資金調達までは至っていない。B/D実施済だが、実現の可能性は低い(平成10年度国内調査)。優先度の低下(平成10年度在外FU調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 実施実施の可能性はなく、中止案件であるため。
状況 次段階調査: 1994年3月末から5月まで基本設計調査団を派遣。 (平成7年度国内調査) 1994年10月末から追加調査団を3週間派遣。 1995年1月にドラフト最終報告書を提出し、作業終了となった。 経緯: 1993年5月年次協議ミッション派遣時にネパール国政府が本案件をショートリストに掲載。 (平成7年度在外事務所調査) 本件実施のため日本政府に対し、無償資金協力要請が提出されていたが、プロジェクト費用が高額にも関わらず、受益者数が少ないこと、また他に優先順位の高いプロジェクトがあることにより、1995年9月、日本大使館を通じて協力不可を通告された。しかし、現在ネパールでは、人口急増に対処するため食糧の増産が不可欠となっている。そのため本件のように、農業生産性の向上をめざしたプロジェクトの優先度は高い。 (平成9年度在外事務所調査) 当計画はコストが高く、実施に移されておらず、また資金調達の動きもない。 (平成10年度国内調査) 実現の可能性は極めて低い。 (平成10年度在外FU調査) 1996年に開始された世界銀行「ネパール灌漑セクタープロジェクト(NISP)」では、受益者負担による灌漑施設投資の割合を増やすことがめざされている。しかしながら、本調査により作成された灌漑計画はネパール国第8次開発計画(1992～1997)においては実施予定の灌漑プロジェクトリストに含まれていたが、現行の第9次開発計画(1998～2003)においては言及されておらず、提案事業の優先度は低下している。 (平成11年度在外事務所調査) 本事業は延期された。 (平成12年度国内調査) コストが高いという理由で基本設計以降は進展しておらず、本件は中止と考えられる。				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 204/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	カトマンズ空港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光航空省航空局 Ministry of Tourism & Civil Aviation, Department of Civil Aviation				
	現在					
7. 調査の目的	カトマンズ国際空港の整備のためのマスタープランの作成及び短期整備計画に係るフェージビリティの調査、併せて安全性向上のための緊急プロジェクトに係る技術調査の実施。					
8. S/W締結年月	1992年2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1993.6 ~ 1994.7 (13ヶ月) ~
					延べ人月	53.71
					国内	33.44
				現地	20.27	
11. 付帯調査 現地再委託	土質試験調査					
12. 経費実績	総額	204,874 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ国際空港																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
		3)	0		3)	0		3)	0																														
		4)	0		4)	0		4)	0																														
	F/S	1)	151,000	内貨分	1)	20,000	外貨分	1)	131,000																														
		2)	34,000		2)	0		2)	34,000																														
		3)	0		3)	0		3)	0																														
		4)	0		4)	0		4)	0																														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																							
<p>1) 緊急プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 1992年に連続して発生した航空機事故の再発防止のため、安全性向上計画を作成し、中でも緊急度の高いものを緊急プロジェクトとして提案した。 その内容は、レーダーの設置及びレーダー訓練施設の整備である。 <p>2) 地上施設改善計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化、狭隘化している空港を国際基準に基づいて整備し、将来需要への対応、安全性の向上及びサービスレベルの向上を計画した。 大型機用エプロン新設、新国際線ターミナルの新設、現国際線ターミナルビルの国内線用への転用を実施するものとする。 																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1993.1 ~ 1997.1</td> <td>2)</td> <td>1993.1 ~ 1997.1</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フェージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>17.10</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>6.20</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	1993.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~	4. フェージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		FIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	1993.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~																															
4. フェージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
		FIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
<ul style="list-style-type: none"> ネパールの地理及び地形的条件から、航空は重要な交通機関であり、安全かつ円滑なサービスを、地上施設の整備により確保するよう求められており、その効果は同国のあらゆる分野に及ぶと考えられる。 レーダーの導入は初めてのことであり、これを運用・管理する体制の確立が必要条件である。 																																							
5. 技術移転																																							
<ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②研修員受け入れ ③報告書作成のための共同作業 																																							

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/A 201/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	カトマンズ盆地灌漑改善計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	カトマンズ盆地内の灌漑地区を対象としたM/P策定及びモデル地区におけるF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1992年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1993.3 ~ 1994.12 (21ヶ月) ~
					延べ人月	50.72
					国内	19.40
				現地	31.32	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査 農家調査					
12. 経費実績	総額	250,405 (千円)	コンサルタント経費	117,050 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ盆地カトマンズ、バクタプール、ラリトプール3県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	11,623	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	9,699	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>本事業は首都圏への食糧供給基地であるカトマンズ盆地にある政府管理の既存灌漑施設(灌漑受益地約9,000ha)の改善・改修を進めると共に改修後の維持管理・運営を農民へ移管する農民参加型農業の確立を目的とする。このための手段として既存スキームより、以下13スキームの優先灌漑スキームを選定し、段階的な実施を行って、改修後の農民への移管を図る。</p> <p>対象となる13灌漑スキームの施設計画は主に以下の通りである。</p> <p>1) 取水施設: 13スキームの18ヶ所の取水施設のうち13ヶ所は新規に取り替え、軽微な1ヶ所を含め4ヶ所の修理が必要である。</p> <p>2) 水路: 61kmの幹線水路のうち、既存積石ライニング32km及び29kmの土水路を改良、コンクリートライニングとし、28kmの支線水路及び86kmの3次水路の建設を行う。</p> <p>3) 水路構造物: 制水門・分水工を含むTertiaryレベルの構造物を設計。</p>								
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1998.1	2)	1998.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	25.10	2)	22.20	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>1) この事業は農業労働必要量に対する需要を創出する。増加農業労働必要量は年間574百万人/日と算定される。</p> <p>2) この計画は野菜の農業生産量を増加させることになり、これは計画地域の受益者に相当の利益をもたらす。カトマンズ市民は計画地域から立地上の優位性により、新鮮かつ安定的な農産物の供給を享受する。</p> <p>3) 農家所得は農産物の増加によりかなり改善され、農民に生活水準向上への動機づけを与えることとなる。</p> <p>* 計画事業機関: 7ヶ年 * EIRR: 14.0~33.2%</p>								
①OJT									
②研修員の受け入れ: 1993~94年度、各1名									
③報告書作成									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案された改修13スキームの大部分は、1996～2002年にかけて実施されるアジア開発銀行融資のSecond Irrigation Sector Program (SISP)の中で実施対象として取り上げられ、2スキームが実施済である(平成10年度在外FU調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度在外FU調査) 提案された改修13スキームの大部分は、1996～2002年にかけて実施されるアジア開発銀行融資のSecond Irrigation Sector Program (SISP)の中で実施対象として取り上げられている。</p> <p>進捗状況: (平成10年度在外FU調査) 13スキームのうち、Kothku、Tika Bhairav-IIは実施済、Bashan、Dahksinkali、Mahadev Khola、Katunjeは一部実施済、Indrayani、Bishwambhara、Kutudhalは実施中の状態である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 残りのスキームは以下のように進捗中である。</p> <p>1. Shali Nadi 灌漑プロジェクト 2000年度に詳細調査が予定されている。 * 事業内容: Shankhu Bajrajogini VDC、Suntol VDC、Pukulachhi VDC、Lapse Phedi VDCの対象地域150haの灌漑</p> <p>2. Bosan 灌漑プロジェクト ADBのSecond Irrigation Sector Program (SISP)による実施に向けた調査を実施中。 * 事業内容: Kirtipur市およびMachche VDCの対象地域30haの灌漑</p> <p>3. Lubhu Raj Kulo 必要な手続きを完了。 * 事業内容: Lubhu VDC(150ha)の灌漑</p> <p>4. Tika Bhairav II 必要な手続きを完了 * 事業内容: Lalitpur地区(200ha)の灌漑</p> <p>5. Bidol 灌漑プロジェクト 調査実施を検討中。 * 事業内容: Bhaktapur地区(50ha)の灌漑</p> <p>(平成12年度国内調査) いずれのスキームもコスト高という理由で、資金調達に向けた動きはない。</p> <p>遅延要因: (平成10年度在外FU調査) SISPのガイドラインでは、灌漑施設投資の際、受益者負担の割合を高めるという政策がとられることとなった。維持管理についても、水利グループ(農民)に移管する方針が進められている。その結果、プロジェクト実施は水利グループからの要請を前提とすることとなった。提案スキームのうち未実施のものについては、水利グループからの要請がなされていない。</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 無償資金協力を前提として要請・準備を進めている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 本調査のレビューを終えたが、1) 地価上昇、2) 水資源の用途として灌漑よりも飲料水向けが優先されている、という状況により本調査の早急な実現は難しい。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) カトマンズ都市部の重要性和灌漑施設に要するコストを鑑み、本件実施に向けた動きはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件実施に向け進展しないのは、地下水利用に対する灌漑用水より生活飲・雑用水優先のため。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項は無し。</p>			

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/A 106/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	テライ平野農業水資源開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省灌漑局 Department of Irrigation, Ministry of Water Resources				
	現在					
7. 調査の目的	ネパール国の穀倉地帯であるテライ平野の東部、中部、西部に位置する3郡を対象に深井戸灌漑に係るM/Pを作成する。					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1991.10 ~ 1994.7 (33ヶ月) ~
					延べ人月	85.17
					国内 現地	24.32 60.85
11. 付帯調査 現地再委託	試掘削井(合計20本、最大深度300m)					
12. 経費実績	総額	466,407 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テライ平野の東部・中部・西部に位置するジャバ、マホタリ、バンケの3郡																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	57,800	内貨分	1)	57,800	外貨分	1)	0																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
		3)	0		3)	0		3)	0																																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>水源計画 : 各地区の標準深井戸(深度130~150m、口径250mm、水位降下量20m)の平均湧水量、単位用水量によって決まるユニット数は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">ジャバ</td> <td style="width: 10%;">マホタリ</td> <td style="width: 10%;">バンケ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>深井戸湧水量(l/s)</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">(南部)66 (北部)97</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平均支配面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">66 97</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑ユニット数</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">31 61</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td></td> </tr> </table> <p>施設計画 : 各深井戸当たりのユニットは、水源施設(井戸、揚水機場、地区内送電線)、送水系統(パイプライン、バルブ)、末端配水路、排水路及び村落道路より構成される。</p>										ジャバ	マホタリ	バンケ		深井戸湧水量(l/s)	120	(南部)66 (北部)97	110		平均支配面積 (ha)	150	66 97	157		灌漑ユニット数	113	31 61	51																
	ジャバ	マホタリ	バンケ																																									
深井戸湧水量(l/s)	120	(南部)66 (北部)97	110																																									
平均支配面積 (ha)	150	66 97	157																																									
灌漑ユニット数	113	31 61	51																																									
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①評価期間50年、耐用(更新)期間は深井戸20年、ポンプ5年、機材10年とする。</p> <p>②作付率は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">ジャバ</td> <td style="width: 10%;">マホタリ</td> <td style="width: 10%;">バンケ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地区別</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現況</td> <td style="text-align: center;">126%</td> <td style="text-align: center;">140%</td> <td style="text-align: center;">140%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td style="text-align: center;">200%</td> <td style="text-align: center;">200%</td> <td style="text-align: center;">200%</td> <td></td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>期待EIRR(%)は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">ジャバ</td> <td style="width: 10%;">マホタリ</td> <td style="width: 10%;">バンケ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地区別</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>EIRR(%)</td> <td style="text-align: center;">21.0</td> <td style="text-align: center;">13.5</td> <td style="text-align: center;">14.3</td> <td></td> </tr> </table>										ジャバ	マホタリ	バンケ		地区別					現況	126%	140%	140%		計画	200%	200%	200%			ジャバ	マホタリ	バンケ		地区別					EIRR(%)	21.0	13.5	14.3	
	ジャバ	マホタリ	バンケ																																									
地区別																																												
現況	126%	140%	140%																																									
計画	200%	200%	200%																																									
	ジャバ	マホタリ	バンケ																																									
地区別																																												
EIRR(%)	21.0	13.5	14.3																																									
5. 技術移転	<p>①地下水探査及び評価法等の調査手法、各分野の開発計画手法の技術移転を実施</p> <p>②研修員受け入れ: JICA研修</p>																																											

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は他の灌漑計画調査に活用されている(平成7年度在外事務所調査)。日本の無償資金が1997年8月にプレッジされた(平成11年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 次段階調査: (平成6年度国内調査) 本調査はM/Pであるが、ジャバ地区については「代表地区」として集中的・高精度の現地調査を実施した。これはF/Sレベルのものであり、この地区の約30灌漑ユニットについて実証的かつ展示見本としての先行実施が望ましい。マホタリ及びビンケ地区については、今後本調査結果を基にF/Sの実施が期待される。 (平成12年度国内調査) マホタリ及びビンケ地区についてのF/Sは実施されていないが、第1優先であるジャバ地区の事業終了後に実施予定である。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) ネパール政府は本件実施のため、日本政府からの機材供与を含めた無償資金協力を1997年9月に提出した。 (平成11年度在外事務所調査) 1. ジャバ灌漑プロジェクト 1997年8月 日本の無償資金(10.8百万US\$)がプレッジされた。 * 事業内容: 4,500haを対象に深井戸灌漑システムを整備する。</p> <p>工事: (平成12年度国内調査) 現在は、自国資金による浅井戸開発が細々と進められている程度であり、プレッジされた無償資金による早期事業実施が望まれる。</p> <p>状況: (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、ジャバ地区内の他の灌漑計画の調査に活用されている。 (平成8年度現地調査) 1995年の閣議決定で、テライ平野では本案件で提案された深井戸よりも浅井戸灌漑を中心に実施されることになり、その実現が待たれている。但し、浅井戸で対応不能の所では深井戸掘削の可能性が追求されねばならない。 (平成10年度在外FU調査) 1995年に採択されたAgriculture Prospective Plan (APP)の方針により、農業用水の水資源としては地下水を地表水よりも優先する政策がとられていることから、当該プロジェクトの優先度はあがっている。</p> <p>(平成16年度国内調査) ネパール政府は、初期投資に資金を必要とする深井戸灌漑開発を希望しているも、自ら自国予算ならびにアジア開発銀行の資金を用いて浅井戸建設による地下水灌漑を順次実施中である。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 315/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	中南部地域激甚被災地区防災計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	1993年の災害で激甚な被害を被った約15地区を対象に基礎調査を行い、コミュニティ防災/インフラ防災(道路防災、ダム、堆砂軽減等)の緊急な対応が必要とされている約5地区について、適正かつ実用的な方策を踏まえた防災計画策定を含むF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社アイ・エヌ・エー	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1996.1 ~ 1997.3 (14ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	27.00 40.50	
11. 付帯調査 現地再委託	コミュニティ生活状況調査、コミュニティ社会経済状況調査、地形測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	278,708 (千円)	コンサルタント経費	248,503 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中南部地域マクワンプル県の激甚被災地区5地区																																																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																																				
	2)	0	2)	0	2)	0																																																				
	3)	0	3)	0	3)	0																																																				
	4)	0	4)	0	4)	0																																																				
3. 主な事業内容	<p>1. 基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発(全8事業)</p> <p>2. 基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発(全8事業)</p> <p>3. 基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発(全8事業)</p> <p>4. 床固め工2基+河川公園</p> <p>5. 砂防ダム+砂運搬道路</p> <p>提案プロジェクト/計画予算(単位:US\$ 1,000)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>内貨</th> <th>外貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. フェディガオン村落防災</td> <td>2,003</td> <td>1,052</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>2. ナムタール村落防災</td> <td>5,265</td> <td>389</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>3. チサバニ村落防災</td> <td>1,385</td> <td>614</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>4. マハデブベシ橋砂防</td> <td>1,655</td> <td>165</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>5. クリカニ堆砂対策</td> <td>6,319</td> <td>1,093</td> <td>5,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間 1. 1997~2016(コミュニティ開発を除く)、2. 1999~2004(コミュニティ開発を除く)、3. 1997~2008(コミュニティ開発を除く)、4. 2000~2002、5. 1998~2001</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>計画事業期間</th> <th>1)</th> <th>~</th> <th>2)</th> <th>~</th> <th>3)</th> <th>~</th> <th>4)</th> <th>~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>EIRR ①4.35% ②5.21% ③-2.25% ④14.90% ⑤24.67%</p> <p>[勧告又は前提条件] ・コミュニティ防災(3地区) ・コミュニティ防災はa)基幹砂防事業、b)住民参加防災事業、c)コミュニティ開発事業により構成する。a)は中央政府の主導により早急に実施し、村落の骨格作りを行うことが望ましい。b)、c)はNGO等の協力を得ながら地元主導で地道に実施して行く。 ・インフラ防災(2地区) ④、⑤とも中央政府の主導で行うが、特に⑤は地元への経済波及効果を高める工夫が求められる。</p> <p>[開発効果] ①防災効果、土地無し等の貧困層への効果が大きい。 ②コミュニティの強化と自立の促進効果が大きい。 ③移住指向の軽減、女性の負荷軽減が期待される。 ④カトマンズへの物質の安定供給。 ⑤クリカニ貯水池の延命、周辺農村における換作物栽培促進、カトマンズ盆地での砂不足解消など。</p>						合計	内貨	外貨	1. フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951	2. ナムタール村落防災	5,265	389	4,876	3. チサバニ村落防災	1,385	614	771	4. マハデブベシ橋砂防	1,655	165	1,490	5. クリカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	合計	内貨	外貨																																																							
1. フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951																																																							
2. ナムタール村落防災	5,265	389	4,876																																																							
3. チサバニ村落防災	1,385	614	771																																																							
4. マハデブベシ橋砂防	1,655	165	1,490																																																							
5. クリカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226																																																							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																																		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																	
条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																	
5. 技術移転	ネパール国内のINGO、NGOを招待し、事業の説明、協力要請及びノウハウの交流。ストリートドラマを上演し、住民参加の必要性を地元住民に訴えた。																																																									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>コミュニティ防災事業(チサバニ地区):ネパール赤十字社により事業実施中(平成10年度国内調査)。 コミュニティ開発事業(ナムタール養蚕事業):現地業者により事業化(平成11年度国内調査)。 クリカニ貯水池インフラ防災:2002年2月完工(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (1)コミュニティ防災(フェディガオン、ナムタール、チサバニ) (平成10年度国内調査) 1998年8月9日～2000年8月8日JICA専門家(コミュニティ防災)が派遣され、コミュニティ防災事業のプロモーション・モニタリングを実施すべく、PEU(Project Executing Unit)を土壤保全局内に設置し、活動のアドバイスを実施中である。</p> <p>1.基幹砂防事業 (平成9年度国内調査) 相手国カウンターパートの土壤保全局より、日本政府無償案件として要請したい意向である。 (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成3年度国内調査) 無償案件として要請は出されているが、採択には至っていない。</p> <p>2.コミュニティ防災事業 2-1.フェディガオン地区: (平成9年度国内調査) 現在DPTCにより日本政府に対し予算申請中である。 2-2.チサバニ地区: (平成10年度国内調査) 日本政府の開発福祉支援事業として、1998年3月より3年間ネパール赤十字社により事業実施。</p> <p>3.コミュニティ開発事業 3-1.ナムタール無線電話: (平成9年度国内調査) 住民主導によりネパール政府に対し申請中 (平成13年度国内調査) 日本サイドでの動くはない。</p> <p>3-2.ナムタール養蚕事業: (平成9年度国内調査) 日本人有志(調査関係者)を中心に民間投資により会社設立が予定されている。(参照「シルク革命」吉田昭彦著、ミオシン出版) (平成11年度国内調査) 現地業者により事業化されたようであるが、詳細については不明。 (平成13年度国内調査) 日本サイドでの動くはない。</p> <p>3-3.チサバニ水供給: (平成9年度国内調査) 日本政府草の根無償案件として要請の動きがある。 *上記以外にネパールNGO連絡協議会(NNNN)がコミュニティ開発事業(農業関連)への協力を申し出ている。 (平成13年度国内調査) 日本サイドでの動くはない。</p> <p>(2)クリカニ貯水池インフラ防災 (平成9年度国内調査) ネパール電力庁が実施の意向を示しており、現在実施中のクリカニ防災事業(OECF)のローン残高を利用して実施することを検討中である。 (平成13年度国内調査) 現在実施中のクリカニ防災事業(OECF)のローン残高を利用して実施することになった。 (平成14年度国内調査) 2000年2月 完工 完工後の管理・運営はネパール電力庁が実施する。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/A 311/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	トリスリ灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水源省灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	首都カトマンズから北西約70kmに位置するヌワコット県トリスリ川両岸の河岸段丘地域約1,000ha、人口約10,000人(約2,000戸)を対象としたトリスリ灌漑開発計画策定にかかるフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年7月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社			10. 調 査 団	団員数	9
			調査期間		1996.11 ~ 1997.9 (10ヶ月)	
			延べ人月		43.11	
			国内 現地		14.81 28.30	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 農村社会調査 2. 図化及び応用測量					
12. 経費実績	総額	180,300 (千円)	コンサルタント経費	170,921 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌワコット県トリスリ地区の約750haの地域(カトマンズの北西約70kmに位置する)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	12,375	内貨分 1)	5,260	外貨分 1)	7,115		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>建設事業及びプログラム</p> <p>1. 灌漑計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌漑面積: 749ha ・取水工 : 2ヶ所 ・幹線水路: 5.95km ・支線水路: 10.30km <p>2. プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業準備人材育成プログラム ・水管理プログラム ・モニタリングプログラム 								
計画事業期間	1)	1998.10 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>1. 取水位置に関する協定の締結(灌漑局と電力庁との間で)</p> <p>2. 事業準備人材育成プログラムの実施(農民組織の結成、政府と農民組織との間での事業実施協定書締結)</p> <p>[開発効果]</p> <p>1. 農民所得の向上</p> <p>2. 貧困の緩和</p> <p>3. 雇用創出</p>									
5. 技術移転	(主要技術項目)・参加型計画手法・各種灌漑システム導入手法・航空写真/地形図を基とする水理学的計画ブロック・OJT								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けて資金協力の要請が行われている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 未確認事項(1998年10月)ではあるが、1999年度の無償資金協力案件として、ネパール国政府の要請リストに提案プロジェクトが含まれている模様。</p> <p>(平成11年度国内調査) 灌漑局は企業誘致局に対して、毎年、無償資金協力の要請を行っている(要請額:US\$12,375,000)。 本件の実施に際しては、ネパール電力公社(NEA)に対する浚渫船の供与が前提となっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1998年7月8日に無償資金協力を要請済である(事業内容:灌漑整備(750ha))。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトの優先度は高く、浚渫船の供与と灌漑計画の実施に関して無償資金協力を要請中である。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本プロジェクトは2003年度の無償資金協力要請リストには入っていない。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 実施機関は本プロジェクトの無償による実施を希望しているが、要請リストから本件ははずされている。しかしながら当プロジェクトは準優先事項として位置付けられている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向け、農業省灌漑局が日本政府に対して、無償資金協力の要請書を提出(2007年9月)。資金要請額:US\$ 11,049,186(F/S調査に基づく) US\$6,653,432(改訂業務範囲に基づく) 2007年10月15日、日本大使館と農業省灌漑局による共同現場視察が行われた。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/A 111/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	西部山間部総合流域管理計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林土壌保全省土壌保全流域管理局				
	現在					
7. 調査の目的	ネパール国カスキ郡南部及びパルパット郡を対象に、社会経済ベースライン調査を実施するとともに地域住民の生活環境の改善と適正な土地管理に寄与するため総合流域管理にかかるマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1995年6月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社			10. 調査 団	10. 団員数	11
			調査期間		1995.11 ~ 1998.2 (27ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		25.42	
			現地	55.21		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、社会経済ベースライン調査、土壌調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	433,853 (千円)	コンサルタント経費	396,014 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カスキ郡南部及びパルパット郡 約12万ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	6,722	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	総合流域管理計画 ・土地利用改善プログラム ・浸食防止プログラム ・生活環境改善プログラム ・所得の向上プログラム ・普及・教育プログラム								
4. 条件又は開発効果	[条件] 大規模な地すべりのようなマスマーブメントに対する国家レベルでの対処 関係機関の組織体制の充実と支援体制の確立 現況の把握を行うための体制の整備 関係スタッフに対する知識・技術・技能の教育・訓練 [開発効果] 土地生産力の維持 森林資源の保全と利用 災害の軽減								
5. 技術移転	調査全体の設計と計画の方法、調査団各団員の担当分野における当該技術の移転 カウンターパート研修(3名)								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業が活用されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2000 年度 調査結果のの活用が確認された。</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) 本調査は、「ネパール村落開発・森林資源保全計画」(JICA技術協力プロジェクト)及び「緑の推進プロジェクト」(JOCV)に活用されている。 (平成12年度国内調査) 流域管理計画図と流域管理プロフィールを利用し、現場レベルでの住民とプロジェクト(緑の推進協力も含む)との問題点の解決に役立っている。 (平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 206 /99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール						
2. 調査名	テライ平野河川治水計画調査						
3. 分野分類	社会基盤	/河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省灌漑局					
	現在						
7. 調査の目的	1. テライ平原を貫流する河川の中で特に8河川に対して治水事業に係るM/Pを策定する。 2. M/Pで選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。 3. カウンターパートへの技術移転						
8. S/W締結年月	1997年8月						
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社				10. 調査団	団員数	9
	日本工営株式会社					調査期間	1997.11 ~ 1999.6 (19ヶ月)
					延べ人月	61.62	
					国内	17.59	
					現地	44.03	
11. 付帯調査 現地再委託	河床材料調査、河川測量、地形図作成、環境影響評価						
12. 経費実績	総額	292,181 (千円)	コンサルタント経費	262,237 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: テライ平野内8河川(ラトゥア、ロヘンドラ、ラカンディ、ナラヤニ、テイナウ、西ラプティ、バンバイ、クティヤ) F/S: ラカンディ川及びバンバイ川流域																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																											
		4)	0		4)	0		4)	0																											
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																				
M/P: 1. 水資源管理: 水資源保全のための侵食制御施設の建設、植林及び土地利用の規制 2. 河川制御事業: 河川境界線の設定、河道処理(支川対策、派川対策)、河岸防護、堤防(森林帯及び草原帯の整備を含む)、堤防道路、局所堤、輪中堤 3. コミュニティ開発: コミュニティの動員活動(地方政府機関のためのワークショップ、コミュニティの組織基盤の構築)、地域的対応策(農業調整、建物構造改善、洪水予警報、避難活動、水防活動)及びコミュニティに根差した持続的治水対策(治水施設から二次的な便益を引き出し、受益者をして治水施設の保持を促すもの) *各河川のプロジェクト予算(US\$1,000) ラトゥア; 8,123、ロヘンドラ; 9,588、ラカンディ; 8,794、ナラヤニ; 8,462、テイナウ; 11,817、西ラプティ; 3,415、バンバイ; 6,301、クティヤ; 1,700																																				
F/S: 1. 水資源管理: ラカンディ川水源地の土砂供給源と対策(ガリー侵食及び山腹侵食防止工、床止め工、河岸川防止工及び河岸沿いの永年植物の植栽、植林・土地利用規制及び広報活動) 2. 河川制御事業: 主洪水路の設定、パイロット水路の掘削及び草原帯の設置による常水路の河岸自然堤の造成・維持、蛇行個所の捷水路による整形、河岸侵食個所への河岸防護工の設置 3. コミュニティ開発: コミュニティの動員活動(住民の組織化、トレーニング、住民参加による防災活動)、地域的対応策(農業調整、住宅の耐久化、予警報・避難活動、水防活動)、その他(河床材料の採取、沿川での草木の栽培、植生による侵食防止、堤防道路)																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			条件又は開発効果		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																												
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
条件又は開発効果		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
前提条件: プロジェクトライフ: 50年 便益: 直接便益(洪水被害軽減便益、侵食被害軽減便益)、間接便益 価格水準: 1998年10月																																				
計画事業期間(F/S): 1. バンバイ川 河川制御事業 2000/01年~2004/05年 流域管理/コミュニティ開発 1999/00年~継続的に実施 2. ラカンディ川 河川制御事業 2000/01年~2004/05年 流域管理/コミュニティ開発 1999/00年~継続的に実施																																				
フィージビリティ 1. バンバイ川 現況流域 EIRR:9.7 将来流域 EIRR:15.2 2. ラカンディ川 現況流域 EIRR:9.5 将来流域 EIRR:20.8																																				
5. 技術移転																																				
セミナー 本邦研修: 1人																																				

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償の要請を提出(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後に植林無償要請への動きがある。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査) 2001年8月中旬から12月中旬にかけて予備調査を実施中である。本調査のM/Pの結果を踏まえて、テライ平原に位置する13河川の河川防災に必要な蛇籠用鉄線、掘削機の機材供与に係る無償資金協力の要請を提出した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 平成14年度以降、活動無し。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p> <p>(平成21年度在外調査) ネパール政府はTerai(ネパールの南部)で別の河川研修を実施し始めた。これはJanta Ko Tatabandhaとして知られており、以下の活動を優先的に行っている: I. 農業地の保全と調停 II. 氾濫原の農業地への変換 III. 雇用世代</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 303/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	カトマンズ・ナウピセ道路建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	中・西部タライ及びビンドからカトマンズへのアクセス改善を目的とするカトマンズーナウピセ間代替道路の建設に係るF/Sを実施する。今回は、関係機関との協議、現地踏査を行い調査内容、調査実施体制を確認するとともにS/Wを協議・署名・交換するため、事前調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		2000.3 ~ 2001.3 (12ヶ月)	
			延べ人月		64.60	
			国内 現地		21.50 43.10	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(交通調査、GPS基準点測量調査費、T/S測量調査、土質地質調査、水質調査、水文調査、住民意識調査、路線測量、物理探査、環境影響調査)					
12. 経費実績	総額	250,681 (千円)	コンサルタント経費	234,913 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国カトマンズ市とナウピセ(カトマンズ西方約20km)との間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	56,945	内貨分 1)	27,390	外貨分 1)	29,555		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ネパール国の首都カトマンズと西方約20kmに位置するナウピセはトリブバン道路で結ばれているが、この道路がカトマンズと他の地域とを結んでいる唯一の回廊となっている。トリブバン道路のこの区間は地形が極めて急峻な上、脆弱な地質となっており、雨季には毎年、斜面崩壊や地すべりが発生し交通遮断が発生している。本プロジェクトは、この区間に信頼性が高くかつより高規格なバイパス道路を建設しようとするものである。</p> <p>新設道路: 約21.4km(2車線道路) 新設道路トンネル: 延長705m(上記道路延長に含まれる)(2車線) その他提案事項: トンネル維持管理用電力供給のための自然エネルギー発電に関するF/S カトマンズ外郭環状道路付近でのトラックターミナルの建設</p>								
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2006.6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	18.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	-9.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果: カトマンズーナウピセ間の旅行時間短縮 現トリブバン道路の渋滞解消 道路災害及び交通事故による交通遮断の減少 カトマンズ盆地及び周辺地域の経済活動の活性化及び土地利用の高度化促進</p>								
5. 技術移転	<p>a. 実施内容 技術移転セミナーの開催(2001年2月): 道路トンネルの設計、施工、維持管理、CADによる道路設計、ハザードマップの道路計画への適用、斜面安定対策他。 b. カウンターパート研修員受入: 無し。</p>								

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/A 116/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール						
2. 調査名	農産物市場開発計画調査						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・組合省					
	現在	農業関連産業促進・市場開発理事会					
7. 調査の目的	1. 農産物の産地における収穫後処理の改善・集出荷体制の強化を含む全国農産物市場開発計画(M/P)を策定する。2. 開発ポテンシャルの高い地区を選定し、産地集出荷体制の整備を中心に市場流通システムの改善及びインフラ整備を通じて、地方の農産物市場を活性化するためのアクションプランを策定する。3. 調査を通してカウンターパートへ調査手法・計画立案の手順・考え方を技術移転する						
8. S/W締結年月	1999年12月						
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ				10. 調査 団	団員数	11
						調査期間	2000.3 ~ 2001.5 (14ヶ月) ～
						延べ人月	66.99
						国内	23.70
					現地	43.29	
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	258,903 (千円)	コンサルタント経費	253,561 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市場: Lalitpur, Birantnagar, Morang、畜産市場: Morang, Kathmandu, Banke、水産物市場: Morang (Kosi Area) 集荷センター: Makwanpur, Kavre, Chitwan, Nuwakot, Dhading, Jhapa, Dhankuta, Sunsari, Morang							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. カトマンズ新卸売市場整備(サイトA) 2. カトマンズ新卸売市場整備(サイトB) 3. ビラナガル新卸売市場整備 4. 中部地域集荷場整備 5. 東部地域集荷場整備 6. 畜産流通システム 7. 畜産物衛生管理計画:DFTQC改修整備 8. 水産物流通システム:集荷・梱包センター整備							
4. 条件又は開発効果	開発効果: 1. 国内供給能力向上による食糧確保 2. 農民所得向上 3. 利用者の雇用機会の拡大 4. 貧困緩和							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業につき、具体化している。			
3. 主な情報源	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%; text-align: center;">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td style="width:15%; text-align: center;">終了年度理由</td> <td style="width:52%; text-align: center;">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成15年度国内調査) 資金調達が困難である。 事業化に至るまでには、3～5年程度の期間が必要と考えられる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 新しい卸売市場設立のため、農家、農場主グループ、農業組合、消費者、卸売業者と小売業者は、ネパール政府に強く要請をしている。これは、HNG/Nがすでにカトマンズ盆地の新しい市場設立のための資金援助を日本政府に申請していることを踏まえている。HMG/Nは、提案プロジェクトの1～2年以内の実施を目指している。その他のプロジェクトは、将来的に利用可能な資金調達が出来てから実施される。 2. 農務省大臣 (Honorable Minister for Agriculture and Cooperative)は、2005年2月までの期間で提案地域に基礎部分を構築する。入り口の基礎道路工事は、間もなく開始される。土地造成工事もまた、間もなく開始される。よって、HMG/Nは現地における市場開発に積極的であり、提案市場が輸出促進センター (Export Promotion Center) の形で発展していくことを目標としている。これは、現在、ネパールの園芸製品のインド、バングラデッシュ、アラブ諸国などでの需要があるためである。しかし、格付け・パッケージ・輸送システムが未だ発展していない。 3. 事務局レベルの会合では、アクションプランが策定され、土地確保の責任と市場の初期建設の予算度内の開始を明示した。 4. ABPMDDが土地買収、サイトプラン、初期建設、ステークホルダー (たとえばKalimati卸売り場、管理局や省庁) の協力を得た業者のリステイングを行っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 1. 土台石が提案されたManohara (Thimi) 卸売市場に置かれた。 2. 土地確保のためのアクションプランと責任分担が明確にされた。 3. 継続的な努力が土地取得、サイト計画、初期建設、業者のリストアップに注がれている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業「卸売市場の建設、入口の基礎道路工事」 資金調達: 調達額/RS 40,500,000 工事期間: 2005年7月～2006年6月 進捗: 設計図の作成、卸売市場の建設、入口の基礎道路工事のための費用算出・入札書類の準備は完了。開墾工事に問題が出ているため、現時点で工事は着手されていない。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/S 117/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	カトマンズ盆地地震防災計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省・麻薬災害対策局				
	現在					
7. 調査の目的	150万人の人口を有し、政治、経済、社会機能が集中するカトマンズ盆地を対象に地震災害被害の事前対策、災害直後の緊急対応、復旧・復興に重点を置いた被害の緩和、低減にかかる包括的な地震防災対策計画を策定する。緊急対応能力の向上を目的とした技術移転を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 応用地質(株)				10. 団員数	14
					調査期間	2001.1 ~ 2001.12 (11ヶ月)
					延べ人月	64.39
					国内 現地	12.92 51.47
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、建築物等構造物インベントリー調査、地域社会構造調査、パイロットプロジェクト・レトロフィット対策。					
12. 経費実績	総額	264,616 (千円)	コンサルタント経費	249,661 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ盆地								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	4,990
		2)	0		2)	0		2)	12,550
		3)	0		3)	0		3)	6,060
3. 主な提案プロジェクト	1. 地震情報の早期取得伝達システムの構築(期間2年) 2. カトマンズ市の防災体制の確立(期間2年) 3. 建築物の耐震性改善(期間2年) 4. 地震防災のための包括的なデータベースの構築(期間2年)								
4. 条件又は開発効果	1. 統治機能の確保 2. 人命と財産の保護 3. 社会経済システムの強化 4. 国家開発計画に防災の章が付け加えられる。								
5. 技術移転	1. セミナーの実施(全3回、震災のシナリオ、建築物の補強・耐震構造、防災計画・復興計画の提案、協議などをとり上げた) 2. ワークショップの実施(調査結果の広報、関係行政機関に調査開始に当たり共通認識の醸成を図った) 3. 日本研修(1人)								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業は治安の悪化に伴い遅延していたが、具体化に向けた活動が実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ネパール内務省のイニシアティブで、メディア及び研修などの手段を用いて、特に地震災害に対する国民の意識の向上を目指さまざまなプログラム事業を実施しているが、本件の実現が進捗していない最大の要因は、資金、資源不足による。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 複雑な現状により、プロジェクト実施ができていない。治安状況に関することが、省庁の優先となっている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) プロジェクトの進展は資金調達の問題により進展していない。現在も尚、将来的な進展について検討されているが、現況から進展するには3年から5年が必要だと考えられる。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 調査終了直前にネパール王族暗殺事件が起り、その後治安が悪化した。このため、カウンターパートの内務省は治安安定が最優先課題となったと見られる。本件調査において提案したとおり、ネパールの国家開発計画の中に「防災」が独立した節として扱われたことに加え、防災の優先事業として防災管理情報システムの強化が挙げられている。これにより、包括的なデータベースの構築が進むとみられるものの、未だ治安の安定が優先課題であるため、事業化にいたるまでには3年~5年程度の期間が必要と見られる。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施に際して資金調達の問題があるが、活動は進行している。地震リスク評価、地区レベルの防災計画及び事前準備、緊急時の現場対応の改善等、政策策定に関していくつかの進展が見られた。また、JICAシニアボランティアの支援で、ラトプール市が建築基準の策定に向けて活動するなど、カトマンズ盆地の各自治体は、地震被害軽減に向けた意識向上キャンペーンに積極的に取り組んでいる。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/A 301/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	スンサリ川かんがい計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 調査対象地域の水利利用の改善と農業開発に係わる灌漑計画を策定し、そのフィージビリティ調査を実施する。 2) ネパール国側カウンターパートに対し、本件調査の具体的な手法および計画立案の手順・考え方等に関する技術の移転と指導を行う。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	10. 団員数	12
					調査期間	2001.4 ~ 2003.3 (23ヶ月)
					延べ人月	60.00
					国内	9.50
				現地	50.50	
11. 付帯調査 現地再委託	井戸掘調査、地下水調査、測量調査、水質試験					
12. 経費実績	総額	245,119 (千円)	コンサルタント経費	232,964 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	18,084		内貨分 1)	7,926		外貨分 1)	10,158	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1)灌漑事業(受益面積約1万ha:頭首工、幹線水路、2次水路、3次水路、排水工、水利組合設立等)</p> <p>2)農村基盤整備(道路改善)</p> <p>3)農業開発支援(野菜の普及)</p> <p>4)環境保全対策(水質モニタリング、漁業補償)</p> <p>5)旧スンサリ川排水再利用</p> <p>6)地下水開発</p> <p>計画事業期間(現時点で要請書が採択された場合)</p> <p>1) 2005年4月 ~ 2011年3月 2) 2007年4月 ~ 2009年3月</p> <p>3) 2009年4月 ~ 2013年3月 4) 2006年4月 ~ 2011年3月</p> <p>5) 2014年4月 ~ 2015年3月 6) 2007年4月 ~ 2009年3月</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	単位当たり収量の増大、作付け率の増大、野菜作導入による所得向上									
前提条件:	頭首工下流部に位置する製紙工場の廃水処理改善に応じて冬期の取水量を管理する。 製紙工場の廃水処理が改善されない場合は冬期の取水は行わず、地下水により冬期灌漑を賄う。									
5. 技術移転	1) 調査の共同作業を通じたOn the job training 2) 日本研修(2人)									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 資金協力の要請書を日本政府に提出済み(2007年7月)。治安状況改善に伴い、無償資金協力へと動く可能性はある。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 提案事業に対して、日本の無償事業実施を要請するrequest letterが2003年9月に日本政府に提出された模様である。</p> <p>(平成16年度国内調査) ネパール国では面積2000ha以上の灌漑事業については、EIAクリアランスが必要となる。平成15～16年にかけて先方政府灌漑局はEIAの手続き中である。このEIAクリアランスをもって、日本側への無償資金協力による事業実施を要請する意向である。</p> <p>(平成16年度在外調査) プロジェクト実施のための資金協力の要請が行われている。ドナー国から資金協力を得ることができれば、プロジェクトは実施される見込み。ドナー国からの資金協力獲得が遅れた場合、政府は自己資金にて実施する意向である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) プロジェクト実施前に詳細設計が必要である。ネパール政府は、2005年9月、日本政府に対し、1,412,812,000 NPRの無償資金の要請を行った。</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業が実現する可能性については、事業実現にはEIAクリアランスが必要であるが、これをクリアし、かつ資金手当てができれば実現可能性が高い。しかしながら、事業化の進展の可能性については、H17年度在外調査において、ネパール政府は14億NPRの無償資金要請を日本政府に行ったとの記載があるが、無償要請は正式になされていないと思われる。 更に、EIAクリアランスは複雑な手続きを要するが、先方政府担当職員の異動があり、クリアランスのための具体的な手続き等がなされていないことから、事業化は当面困難である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 提案事業は無償資金協力によるスナサリ川への頭首工建設であるが、灌漑面積が800ha以上あるため、EIAクリアランスが必要である。EIAクリアランスがなされれば、実現可能性はある。 現在、ネパールではスナサリ川灌漑計画の受益地を含むテライ地方においてマオイストと政権側の衝突がわずかばかり起きている。これまで、山岳部を中心にして衝突が発生していたが、昨今ではテライの平野部に移動している。そのために、ネパールCP機関側も該当地の治安状況が改善されるのを待っている状況である。治安状況改善に伴い、無償資金協力へと動く可能性はある(2007年11月にCPよりの情報)。</p> <p>(平成19年度在外調査) 資金協力の要請書を日本政府に提出済み(2007年7月)。要請額:22,249,000USD 2007年8月10日、日本大使館が農業省灌漑局を訪問し、プロジェクトの範囲について会談した。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/S 101/05

作成 2009年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方開発省				
	現在					
7. 調査の目的	1) カトマンズ市、ラリトプル市、バクタプル市、ティミ市、キルティプル市(5市)に対する廃棄物管理アクションプランの策定 2) 上記5市及び廃棄物管理資源化センターのキャパシティ・ディベロップメント					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社	10. 団員数	14			
		調査期間	2004.1 ~ 2005.3	(14ヶ月)		
		2005.4 ~ 2005.9	(5ヶ月)			
		延べ人員	19.00			
		国内	0.50			
		現地	18.50			
11. 付帯調査 現地再委託	モニタリングフォローアップ調査 2005.11-2007.3					
12. 経費実績	総額	119,403 (千円)	コンサルタント経費	70,041 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ盆地(面積:約900km ²)、ごみの主要な発生源であるカトマンズ市、ラリトプル市、バクタプル市、ティミ市、キルティプル市の主要5市と、オカルポワに位置する最終処分場等の候補地。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. パイロットプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> -収集・運搬改善 -廃棄物減量化促進 -最終処分場計画・管理能力向上 -住民啓発・行動変容コミュニケーション及び教育促進 -廃棄物管理行政執行能力強化 <p>2. カトマンズ盆地における廃棄物管理基本方針</p> <p>1)ゾーンA(カトマンズ市、ラリトプル市、キルティプル市)-シスドル短期処分場、バンチャレダダ長期処分場、西部廃棄物減量化施設、テク中継基地、バラジュ中継基地、アフアドル暫定中継基地</p> <p>2)ゾーンB(バクタプル市及びティミ市)-ハスマンティ川河川敷ごみ投棄場、ティミ臨時処分場、タイカプ処分場、タイカプ廃棄物減量化施設</p> <p>3. キャパシティ・ディベロップメント</p> <ul style="list-style-type: none"> -主な対象は、廃棄物管理に係る職員 <p>4. アクションプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> -収集・運搬の改善 -廃棄物減量化の促進 -最終処分方法の改善 -住民参加・行動変容の促進 -組織・制度の整備 -その他 							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>住民の生活環境の改善</p> <p>提言</p> <ul style="list-style-type: none"> -責任と費用分担を含むカトマンズ盆地共通基本方針の実現に対する5市の協調関係の維持に向けた、廃棄物管理資源化センターの調整のもとでのテクニカルワーキンググループ会議の定期的な開催 -アクションプランに示される様々な戦略や活動に適合する組織・制度の整備 -より効果的な財務管理と財源の有効活用のため、各プログラムに基づく予算積算とその執行管理 -職員の技術、研修履歴等の管理者の任命や知識の共有化促進等による持続的な人的資源管理や人材育成を可能にする仕組み作りの推進 -廃棄物管理に係る関係者間のネットワーク強化のための、NGO、市民組織(CBO)、民間セクター、地元コンサルタント、有識者、マスコミ、関係省庁による定期的な会合の開催 -ネパールの法令と十分な住民関与に基づく、施設整備における環境・社会面への十分な配慮の実施 <p>フォローアップ提言</p> <ul style="list-style-type: none"> -各市(5市)へ計画、予算編成、実施、評価のサイクルを組織文化として根付かせるには時間を要するが、その導入はより効果的な都市廃棄物管理のために有用であることから、公式プロセスとして採用すべきである。 -ネパールの情勢変化を考慮して、計画された活動の進捗と同様に情勢に基づいたアクションプランの修正が必要である。なお、中央政府(地方開発省/SWMRMC)によるアクションプランの評価は、アクションプランの実施の支援にもつながる。 <p>5. 技術移転</p> <p>本調査を通じ、ネパール側関係者、特にテクニカルワーキンググループメンバーと各市タスクフォースメンバーは、カトマンズ盆地共通基本方針のもと、協調・協働して廃棄物管理に取り組む体制を整えることができた。また「CKV」という略語がテクニカルワーキンググループやタスクフォースメンバーのみならず、NGOやCBOの間でも非常にポピュラーな言葉となり、ネパール関係者の一致団結に対し貢献するとともに、廃棄物管理のために自分は何をすべきか、と言った理解が広がるなど、社会的なキャパシティ・ディベロップメントにも繋がったと言える。技術面で特に強調すべき点は、嗜好気性理立に基づく衛生理立、中継基地における効率的なごみの中継、様々な廃棄物減量化に関する理論的知識と実践での経験をネパール側関係者が習得したことである。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 「長期最終処分場の建設」のための長期最終処分場基本設計業務(無償資金協力)実現に向けて、要請が2007年夏に行われた。現在、協議中。 (平成24年度国内調査) カトマンズ盆地廃棄物管理情報収集・確認調査が2012年2月～3月に実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="454 353 746 396"> <p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 396"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1525 396"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成20年度国内調査) 「長期最終処分場の建設」のための長期最終処分場基本設計業務(無償資金協力) 実現に向けて、要請が2007年夏に行われた。現在、協議中。</p> <p>(平成20年度在外調査) 地方自治体の職員と他のステークホルダーの能力開発、及び各地方自治体における戦略的なアクションプランの作成を進めている。SWMRMCは、ネパールの58の地方自治体職員の能力開発に向けたプロポーザルを策定し、地方開発省に提出した。この調査は技術協力案件として日本政府に要請された。ラトプール市役所と韓国国際協力団(KOICA)は、ラトプール市におけるRDFプラント建設の実現可能性調査の実施に合意した。</p> <p>(平成24年度国内調査) 次段階調査 カトマンズ盆地廃棄物管理情報収集・確認調査 (目的) 当該開発調査以降のカトマンズ盆地における廃棄物管理の状況と課題を確認し、今後のJICAによる支援の方向性を検討するための基礎情報収集の実施 (実施期間) 2012年2月～3月 長期衛生埋立処分場の建設に関して、2005年に無償資金協力が要請されたが、当時、環境影響評価(EIA)の手続きを終えていないとして、要請は最終的に採択されなかった。その後、環境影響評価(EIA)の手続きを終えたものの引き続き日本国への無償資金協力に対する期待や政治的な混乱を背景として、自国資金の手当てを行うまでには至っていない。</p> <p>(平成24年度在外調査) 開発調査の提言を踏まえて実施された施策としては以下があげられる。 <ul style="list-style-type: none"> • New Solid Waste Management Act 2011制定: 廃棄物管理資源化センター(SWMRMC)と地方団体との区別の明確化を図る • Solid Waste Management Act 2011制定: 法的地位と管轄地域の変更の明確化を図る • シスドル短期処分場の開発(LF): Sisdol Land Fill Valley II及びHandover Valley IIの開発、閉鎖されたシスドルのサイトの修理保全は完了。 • バグマティ川投棄場閉鎖プランは実施中。 <p>カトマンズ市、ラトプール市、マディアプル・ティミ市、キルティプル市、バクタプル市に対する廃棄物についてのアクションプランに関しては、以下のような各種事業、施策が実施されている。 A. 収集・運搬の改善: 中継場所の設置や直接運搬による効率的な廃棄物運搬システムの確立、自治体の動員による分別収集の促進、民間部門による収集促進 B. 廃棄物減量化促進: 家庭・コミュニティーへのごみの堆肥化・リサイクル化の促進、廃棄物処理システム(WPF)の開発、中継基地を含めた既存堆肥化施設の改善と拡大、プラスチックのリサイクルの促進 C. 最終処分場の改善: 未使用処分場の閉鎖 D. 市民参加型への促進と行動変容コミュニケーション: ネイチャークラブの設立、市民ボランティアの動員、廃棄物管理の国民意識と教育の実施、 E. 廃棄物管理行政執行能力強化: 医療廃棄物管理システムの開発、モニタリング・評価システム導入、</p> </p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	ナラヤンガート〜ムグリン道路防災管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省 治水砂防局 公共事業省 道路局				
	現在					
7. 調査の目的	1) N-M 道路において斜面災害のリスク評価の結果を考慮した「基本戦略」を構築すること 2) ルワ川・マルジャンディ発電所の土石流対策工計画を策定すること					
8. S/W締結年月	2007年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社				10. 団員数	8
					調査期間	2007.7 ~ 2009.2 (19ヶ月) ~
					延べ人月	27.50
					国内	3.00
					現地	24.50
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	132,742 (千円)	コンサルタント経費	117,734 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国の中央南部						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	3,172	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	360	2)	0	2)	0
		3)	42	3)	0	3)	0
		4)	12	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1-1. ナラヤンガート〜ムグリン道路における基本戦略 基本戦略 I: 追加対策工事: 9 地点の基本設計/概略工事費/経済評価結果、総工費は9 地点で約204 百万ルピーと算出された。また、経済評価指標はいずれの地点も経済的に妥当であると評価された。投資額: 222.07百万Rs。作業工程2009-2011年。 基本戦略 II: 道路維持・緊急対応管理: 投資額: 25,205,067Rs。費用と効果: 日常管理、定期補修、修繕工事、植生工B/C5.2、緊急対応B/C134 基本戦略 III: 砂防施設の維持管理: 主要作業: 1) 砂防ダムの除石(毎年の砂防施設維持費1百万ルピー)、2) 砂防施設損傷の修復 基本戦略 IV: 道路早期情報システム: 費用2,986,230Rs。便益 年10,555,026Rs。 基本戦略 V: コミュニティにおける減災活動: 活動の概要: (1) ハザードマップ作成, (2) 防災教育, (3) 早期警戒・避難システム運用, (4) 簡易な斜面対策工, (5) 植林と対策工計画。費用: 852,460Rs。期間2008-2028年。システムの便益: 70,700 Rs/年</p> <p>1-2. 各基本戦略に対する総括評価 追加対策工事に対する便益費用比(BCR)は2.0、砂防施設の排砂に対するBCRは1.3であった。これらの対策工事・除石を実施することによりN-M 道路から、ALp が100 万Rs/年を越える高リスク箇所がなくなる。残りのリスクについては、道路維持・緊急対応管理ならびに道路早期情報システムを通じて軽減させていくことが効果的である。</p> <p>2. ルワ川流域・マルジャンディ発電所の構造物対策 a) 砂防ダムの排砂: 8,500m3 b) 発電所本体防護のための土石流導流工: 右岸207m、左岸57m、合計267m 工費は約1,840 万ルピーであり、その費用便益比は2.0 である。</p>						
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~		
4. フィーヰビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00	
5. 技術移転	<p>1. 提言 土砂災害管理の基本戦略は、対象区間に焦点を合わせて作成したものである。しかしながら、基本戦略の全てのプログラムは、ネパール国国道のうち土砂災害管理が必要なほかの区間にも適用可能である。近い将来、この手法を他区間に適用して合理的な土砂災害の管理システムを構築することを進言する。 また、コミュニティにおける早期警戒・避難システムも他に地域に導入することで犠牲者の削減が可能となる。さらに道路早期情報システムとの連携が、より効果的な道路斜面災害のリスク管理を実現する。</p> <p>2. 技術移転 より効率的かつ効果的な技術移転に向けて、本調査では「砂防と道路斜面対策に関する技術指針」と題した技術参考資料を別冊資料としてとりまとめた。 道路早期情報システムおよび早期警戒・避難システムに関する技術移転は、パイロットプロジェクト期間中のセミナー、ワークショップ、実地訓練を通して、関連機関に行われた。 防災教育に関しては、カピラン村の村人や生徒に向けた、ネパール語で書かれた教科書を作成し、2008 年の9 月~10 月にかけて防災教育を実施した。今後はDWIDP が調整役として防災教育に取り組んでいくこととする。</p>						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) (平成21年度在外調査) 開発調査パイロットプロジェクト「道路早期情報システム」が継続実施され、終了した</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) (平成21年度在外調査) ナランヤンガートームグリーン道路早期情報システム 目的: 道路利用者への斜面災害危険情報の提供によるリスク回避 道路利用者への通行止め情報提供により、合理的な選択を促すことによる通行止めによる損失の回避 事業概要: 道路情報板2箇所、web-page、FMラジオによる道路通行、斜面災害発生危険情報の提供 自記雨量計観測2箇所、手動雨量計観測2箇所 現状: 開発調査パイロットプロジェクトを継続実施し終了した 資金: 政府自己資金</p> <p>(平成25年度在外調査) プロジェクトは予算不足で調査通りには実施されていない。ネパール政府はムグリーン-ナランヤンガートのプロジェクトに通常の運用と整備のための予算を割り当てているが、調査報告書に沿って計画されたプロジェクト活動には十分ではない。</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>			

案件要約表 (その他)

SWA PAK/S 601/75

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	バンデルカシム港建設計画アフターケア					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	カシム港港湾局 Quasim Port Authority				
	現在					
7. 調査の目的	本調査以前に実施されたD/Dの技術指導					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル セントラルコンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	3
					調査期間	1976.2 ~ 1976.3 (1ヶ月) ~
					延べ人月	2.20
					国内 現地	0.00 2.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	9,463 (千円)	コンサルタント経費	3,227 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カシム港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	59,686	内貨分	1)	32,414	外貨分	1)	27,272
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	パキスタン政府からの要請により、当該港湾に対する調査結果について、説明と指導を行う。							
4. 条件又は開発効果	施工実現の促進							
5. 技術移転	①設計等に関する日本での研修 ②ORE / COAL/パース工事についての打合せ、航路浚渫法線の設計打合せを共同で行った。							

III. 調査結果の活用現況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	カラチ港はそのキャパシティの限界にきており、沖待ち数ヶ月に及ぶ事態となったため、案件が推進されることとなった。			
3. 主な情報源	①、②、③、⑥	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用
<p>状況</p> <p>次段階調査・その他: 1973-1975年 バンデルカシム港のM/P 1975年 D/D(25,000-75,000トン用のバース建設) 1976年 本調査 1976-1980年 D/D コンサルタント/日本・仏・加・英のコンサルタント 資金は蘭・加・日本・西独・伊・ブルガリア政府からの融資及びパキスタン政府自己資金</p> <p>資金調達: パキスタン政府自己資金 諸外国からの融資及び贈与</p> <p>工事: 1974年～ 仏・ベルギー・蘭及びパキスタン政府が実施(プロジェクト規模が修正された) 1995年6月 完工予定。工費4,700百万ルピー(うち外貨分1,913百万ルピー)</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) JICA調査は、パキスタン第2の港湾としてのバンデルカシム港整備推進の大きな動機となった。 (平成6年度現地調査) JICAによる「鉄鉱石及び石炭ターミナルの詳細設計」(1977～79年)の終了後、国際入札の結果、建設の段階で仏のコンサルタントが受注、同社によりJICAの詳細設計が見直され、新たな詳細設計が行われた。総工費Rs.220milはフランス輸出信用により調達された。 JICAによる「浚渫及び航行援助施設の設置」(1979～83年)の詳細設計終了後、蘭のコンサルタントが受注。1978～1983年にかけて実施。総額Rs.397.03milはADBより調達。うち、外貨はRs.320.44mil相当。プロジェクトコストは、内貨不足による実施の遅れとインフレにより、工事完成時点で1976年時点見積の2倍以上となっていた(Rs.2,097mil→Rs.4,700mil)。外貨部分の工事は完成したが、内貨部分の遅れは深刻であり、政府の支援が必要とされている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/S 201B/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	海運・造船振興計画					
3. 分野分類	運輸交通	海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省港湾海運総局 Ports & Shipping Wing, Ministry of Communications				
	現在					
7. 調査の目的	国営商船隊の代替整備計画 国営造船所の新造船部門の拡大					
8. S/W締結年月	1978年3月					
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1978.8 ~ 1979.10 (14ヶ月) ~
					延べ人月	16.55
					国内	10.00
				現地	6.55	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	51,135 (千円)	コンサルタント経費	39,849 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>主要港湾、造船所等 <F/S>カラチ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 226,201	内貨分	1) 14,000	外貨分	1) 212,201
		2) 750		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
	4) 0		4) 0	4) 0	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上記事業費の1)は海運関係、2)は造船関係 <M/P> 海運振興のため①国営商船隊の代替整備計画、②国営カラチ造船所の改善整備計画の2本を骨子とする。 商船隊:1980~83年の4年間に22老朽船(266,800 DWT)をスクラップ 16新船(240,000 DWT)を建造 造船:KSEW(国営造船所)の現状分析と潜在能力推定、生産性向上に役立つ改善点の指摘 上記16隻新造船のうち4隻分担当が妥当(他は外国発注)</p> <p><F/S> 内容 規模 1)海運 多目的貨物船16隻新造 15,000DWT×16隻(うち4隻は国営造船所で建造、12隻は外国で建造) 2)造船 設備施設等の整備 フレームプレーナー、切断機、溶接機等の購入整備。 造船先進国より技術者67(人×月) 招聘。造船先進国へ実習技術者6(人×月) 派遣。</p> <p>計画事業期間の1)は海運関係、2)は造船関係</p>					
計画事業期間	1) 1979.1 ~ 1983.1	2) 1979.1 ~ 1980.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1) 20.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	<p>FIRR 1)は、海運関係の数値 <M/P> [開発効果]①生産額の増大 ②外貨の節約 ③雇用機会の増大 ④近代技術の導入 ⑤工業化への貢献</p> <p><F/S> [条件] (海運)①新造定期船16隻配船 ②総投資額226,201千US\$を1979~83年までの5年間に分割投資 ③同上期間に建造、配船を完了 ④1隻当たりの年間平均運賃収入14,169千US\$、年間平均支出9,890千US\$ ⑤総投資額の70%は年利8.5%で、30%は10.5%で7年返済 ⑥上記16隻は20年間稼働 ⑦インフレ率年8%、を設定する。 [開発効果] (海運)①新造船16隻の国際収支に対する総貢献額は、約3億US\$ ②物資の流通が改善され、物価の安定に寄与 (造船)①KSEWの新造船部門の生産額が増大(1975/76年度 640万US\$ →82/83年度4,476万US\$) ②外貨の節約(約1,200万US\$) ③雇用の拡大(上記8年間に熟練工約800名雇用)④KSEWの技術の向上</p>					
5. 技術移転	<p><M/P> 本格調査のS/Wにつき、パキスタン国政府関係機関と協議。 <F/S> 共同で報告書作成:パキスタン専門家団と共に、資料収集・分析ならびに実態調査を実施。 造船に関する技術をOJTならびに日本における研修で習得できた。</p>					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	--	-------------------	--

3. 主な理由	工事完工。		
---------	-------	--	--

4. 主な情報源	Ministry of Communicatio	5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
----------	-----------------------------	---------------------------	------------	----------------------

<p>状況</p>				
<p>1. 国営商船隊に対する新造多目的貨物船16隻の供給計画 (aは18,000DWT貨物船) 資金調達:</p>				
<p>a) 1979年3月 L/A b) 1981年 英国無償資金援助 銀行借入 c) 1981年 Habib Bank商業借款 d) 1979年12月 デンマーク政府借款</p>	<p>約160億円(海運増強事業) 約3.2百万ポンド 約4百万ポンド N.A.</p>	<p>160億 3.2百万 4百万 1億25百万</p>	<p>隻数 6 3 3 1</p>	<p>建造・調達先 日本 英国 スイス デンマーク</p>
<p>2. 国営カラチ造船所(KSEW)における4隻の建造 資金調達:</p>				
<p>当初の計画では、国営商船隊保有船の代替計画16隻のうち、4隻を国内で建造する予定であった。しかし、世界的な海運市況の悪化及び内貨不足のため、3隻の国内建造資金の調達が出来ず、1隻はOECS融資*を受けて建造された。</p>				
<p>*1979年3月 L/A 約20億円(海運増強事業)</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	グアダル・ミニポート開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通省港湾海運総局 Ports and Shipping Wing, Ministry of Communications				
	現在					
7. 調査の目的	小規模漁港の開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1978年9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 基礎地盤コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1978.9 ~ 1980.3 (18ヶ月) ~
					延べ人月	72.47
					国内 現地	56.10 16.37
11. 付帯調査 現地再委託	土質試験					
12. 経費実績	総額	182,029 (千円)	コンサルタント経費	184,340 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Makran海岸の西端/Baluchistan 州の南部																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs10		1)	22,500	内貨分 1)	3,610	外貨分 1)	18,890												
		2)	0	2)	0	2)	0												
		3)	0	3)	0	3)	0												
		4)	0	4)	0	4)	0												
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>防砂堤</td> <td>1,030 m</td> </tr> <tr> <td>-1.5m 岸壁</td> <td>200 m</td> </tr> <tr> <td>-3.0m 岸壁</td> <td>740 m</td> </tr> <tr> <td>製氷・冷凍・冷蔵庫</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>冷凍船</td> <td>1 隻</td> </tr> <tr> <td>防波護岸</td> <td>500 m</td> </tr> </table>					内容	規模	防砂堤	1,030 m	-1.5m 岸壁	200 m	-3.0m 岸壁	740 m	製氷・冷凍・冷蔵庫	1 式	冷凍船	1 隻	防波護岸	500 m
内容	規模																		
防砂堤	1,030 m																		
-1.5m 岸壁	200 m																		
-3.0m 岸壁	740 m																		
製氷・冷凍・冷蔵庫	1 式																		
冷凍船	1 隻																		
防波護岸	500 m																		
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	3.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00									
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00									
<p>[前提条件]</p> <p>①Baluchistan 州沖合の漁業資源は年間最大で40万トン ②Gwadarの人口は2000年で80,000人程度 ③Baluchistan 州のGDPの成長率は1978~83年は年平均4.64%、2000年までは6.23% ④同州の人口は1977~83年1.35倍、1984~90年1.91倍、1991~2000年までは3.16倍で増加する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①漁獲量の増大が国民の動物性たん白質摂取の向上に寄与する。 ②輸出用エビ類の大量輸出が可能となり外貨獲得に寄与する。 ③内航船の接岸が可能になり、基礎生活物資を安定して大量に供給できる。</p>																			
5. 技術移転	<p>①現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導 ②研修員受け入れ: 1名</p>																		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	港湾関連設備が完成。			
3. 主な情報源	①、②、③、⑥ Ministry of Communication	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (主工事) (平成10年度在外事務所調査) 1984年～88年 D/D コンサルタント/Gifford & Partners (英国)、Techno Consult (パキスタン) 調査資金/政府資金(Rs. 8,217million) JICA提案との相違点/棧橋の構造、水深、水路の長さ、港湾運用設備等(付帯工事)。</p> <p>資金調達: (主工事) 1987年11月 ベルギー政府借款 48,589万ベルギーフラン 1988年7月 ベルギー銀行コンソーシアムバイヤーズクレジット 84,177万ベルギーフラン (国際入札の結果、ベルギーのコンサルタントが受注) 投資総額/1,542.2百万ルピー(うち外貨分799.2百万ルピー) (付帯工事) 政府資金 81.5百万ルピー</p> <p>総工事費用 約1,624百万ルピー (パキスタン政府 975百万ルピー/ベルギー政府借款 221百万ルピー/ベルギー銀行団借款428百万ルピー)</p> <p>工事: 1988年10月～1992年10月 実施 建設業者/Besix 1993年11月 付帯工事(管理建物・設備、クリニック、冷蔵設備等、補足的な施設の建設中) 1995年6月 付帯工事完工</p> <p>経緯: 1992年12月 港湾関連設備の完成をうけて、一部試行営業開始。港湾使用料の徴収は開始されている。 (平成5年度在外事務所調査) JICAの実施した調査は非常に有用だったと高く評価されている。 (平成6年度現地調査) 当該港湾はまだ正式に政府の承認を受けておらず、港湾の管理・運営は依然として、プロジェクト担当責任者により行われている。 (平成9年度在外事務所調査) 1996年にミニボートを含むグァダール港の浚渫が実施された。 残事業については資金未調達。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/S 202B/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	コンテナ輸送導入計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	コンテナターミナルの長期・短期整備計画に対するF/S					
8. S/W締結年月	1980年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1980.11 ~ 1982.3 (16ヶ月) ~
					延べ人月	67.40
					国内 現地	49.60 17.80
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	142,298 (千円)	コンサルタント経費	134,266 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カラチ																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	313,432	内貨分 1)	112,917	外貨分 1)	200,515																				
		2)	301,984	2)	107,472	2)	194,512																				
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0																				
		1)	115,472	内貨分 1)	43,299	外貨分 1)	72,173																				
		2)	103,018	2)	38,594	2)	64,424																				
		3)	65,904	3)	20,560	3)	45,344																				
		4)	0	4)	0	4)	0																				
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																											
<p><M/P> コンテナターミナルの候補地としてカラチ港とカシム港を選び比較検討する。また内陸貨物基地をラホールに建設する。 長期計画: 港頭コンテナターミナル 6バース 新設 内陸コンテナフレートステーション 50ha 緊急計画: 港頭コンテナターミナル 2バース(カシム港) 内陸コンテナフレートステーション 30ha(ラホール)、鉄道輸送</p> <p><F/S> 緊急計画 内容 規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="width: 33%;">1)カラチ</td> <td style="width: 33%;">2)カシム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンテナバース</td> <td>600m</td> <td>600m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンテナターミナル</td> <td>282,400m²</td> <td>282,400m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄道</td> <td>11,700m</td> <td>5,500m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>4,700m</td> <td>2,500m</td> <td></td> </tr> </table> <p>予算は1)カラチ港 2)カシム港 3)内陸貨物基地</p>									1)カラチ	2)カシム		コンテナバース	600m	600m		コンテナターミナル	282,400m ²	282,400m ²		鉄道	11,700m	5,500m		道路	4,700m	2,500m	
	1)カラチ	2)カシム																									
コンテナバース	600m	600m																									
コンテナターミナル	282,400m ²	282,400m ²																									
鉄道	11,700m	5,500m																									
道路	4,700m	2,500m																									
計画事業期間		1) 1982.1 ~ 1986.12	2) ~	3) ~	4) ~																						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.30	2)	12.20	3)	0.00																				
		FIRR 1)	11.20	2)	0.00	3)	0.00																				
<p>EIRR、FIRRの1)はカラチ港(FIRRは0.1~13.5)2)はカシム港 3)は内陸貨物基地(FIRRは34.7~13.3)</p> <p><M/P、F/S> [前提条件] コンテナの需要予測は1978年と1980年に実施されたF/Sを基にして輸出入別・品目別、航路別に行った。財務分析についてはタリフの25%値上げがある。 [開発効果] 現在カラチ港で在来の施設によって扱われているコンテナの輸送をスムーズにし、今後急激な増加が予想されるコンテナ貨物に対処し、パキスタンの経済活動を向上させる。</p>																											
5. 技術移転																											
研修員受け入れ: 4名 港湾計画の手法、F/Sの手法																											

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 301/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	パットフィーダー水路拡張計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済省 バルチスタン州水電力局				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑排水の改良計画に対するF/S					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	12
			調査期間		1982.2 ~ 1983.1 (11ヶ月)	
			延べ人月		47.80	
			国内 現地		28.70 19.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	127,562 (千円)	コンサルタント経費	119,996 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バルチスタン州カチ平原(インダス川水源) (地区面積 25万km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	193,810	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	172,000	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①施設建設:水路拡張、関連水路構造物の改造・新設 Desert Pat Feeder Canal (11.1km)、Pat Feeder Canal (187.2km)、Distributaries (375km)の拡張</p> <p>②パイロット事業 パイロット施設(灌漑施設、試験圃場、研修施設など 1,477 ha)の建設 作物適応試験 展示圃の設置 近代的農業の推進 農業技術普及のための車輛 視聴覚機器の供与</p> <p>③農業開発 灌漑地面積248,000haの作付計画の策定 労働力ピーク需要緩和のための農業機械の導入 灌漑施設維持管理組織 農民組織の設立</p> <p>上記予算の 1)はCase-3 2)はCase-4の費用</p>								
計画事業期間	1)	1982.6 ~ 1982.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	16.00	2)	14.60	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①作物増加純益額を事業の直接便益とする。 ②1982年価格を標準価格とする。 ③国際貿易商品の価格は世界価格より推計。 ④非貿易商品は変換係数により国境価格に修正された。 ⑤資本の機会費用 12.5%</p> <p>[開発効果]</p> <p>地区面積25万haを各作期ごとに60%または50%作付けする。 上記EIRRの1)はCase-3、2)はCase-4の内部収益率</p>									
5. 技術移転	調査期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	施設建設、パイロット事業実施済。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 提案事業実施済
<p>状況</p> <p>(1) 施設建設 1. 水路拡張 資金調達: 1986年1月17日 ADB L/A 30億6,700万ルピー IFAD 工事: バットフィーダー拡張事業を主とする施設建設を実施</p> <p>2. 地図作成及び機材車輛納入 資金調達: 1987年9月18日 L/A 15.5億円 納入: 1992年9月終了</p> <p>(2) パイロット事業 資金調達: 1988年3月28日 E/N 3.96億円(ナシラバード農業開発) 1988年8月15日 E/N 16.68億円(同上) 工事: 完工 専門家派遣: 1990年2月 上記計画運営のため専門家派遣要請(5名) 1992年12月 短期専門家1名(灌漑・水管理)派遣</p> <p>(3) その他事業 (平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 1994年9月28日 11億4,250万7,000ルピー (IFAD、パロチスタン州政府、UNICEF) 事業内容: 水路改修、木綿デモンストレーション圃場、人件費・運営費、機材、研修、技術サービス、普及・研究、農村金融等。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) ラインングを施さないで水路を拡張することが計画されていたが、類似プロジェクトであるOFWMプロジェクトと同じように、10～30%のラインニングを施すことになった。この変更は、IFAD(国際農業開発基金)より資金協力を得て、1994年6月からPat Feeder Command Area Development Project として、実行されることになっている。</p> <p>(平成7年度国内調査) ADBが工事实施中。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 水路に10%のラインニングを施すことになり、2002年の6月の完成を目指してIFADからの資金援助により実施されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/S 101/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	全国総合交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Planning and Development Division				
	現在					
7. 調査の目的	全交通機関を対象とした総合交通計画の策定					
8. S/W締結年月	1981年9月					
9. コンサルタント	三井情報開発(株)			10. 調査団	団員数	18
			調査期間		1981.12 ~ 1983.5 (17ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	326,297 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パキスタン全国の交通マスタープランを策定する。項目としては①道路計画 ②道路輸送計画 ③鉄道計画 ④港湾計画 ⑤海運計画 ⑥空港・航空計画 ⑦その他モード計画から成る。主な勧告は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送及び交通データベース改善 ・NTRCの改善、拡張 ・内陸水運等の輸送開発調査のための総合的調整 ・コンテナ化導入におけるモード間の総合的調整 								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 交通機関別の縦割り計画を改め、全国交通機関を対象とした総合交通計画を策定することにより、調和のとれた効率的な交通体系が実現することが期待される。ポイントは、各交通機関の適正分野に応じた配置である。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 研修、交通施設紹介 ②共同で報告書作成: 道路OD表の作成(NTRC Report)</p>								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画策定等に活用(平成6年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認されたため</p>
<p>状況 1983年から始まる第6次5ヵ年計画(国家計画)の運輸セクター計画に、ほぼ全面的に取り入れられた。さらに、GNP 等のマクロ経済予測についても、同計画に反映されている。 実施されたF/S名: 主要3空港(カラチ、ラホール、イスラマバード)のF/S等 (平成5年度在外事務所調査) 前政権のナワズ・シャリフ首相により発案されたモーターウェイ・プロジェクトは現在当国でその妥当性の可否が取りざたされているが、その否定のよりどころとして本調査の予測がたびたび引用される。 前調査で提言されたインダス・ハイウェイは現在工事が進捗中である。 同調査で作成したGeometric Design が現在北西辺境州で使われている。 国立交通研究所(NTRC)及び高速道路公団(NHA)では道路の設計を行うのにその交通需要予測の方法としてAASHTO(米国基準)とJICA使用基準での2つの方法による比較を行い決定している。 (平成6年度現地調査) 本M/Pは、具体的には、交通量等のデータ分析によって総合的提言がなされ、運輸交通セクターにおける基本の方針策定に大きく寄与した。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)(平成9年度国内調査)追加情報なし。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/S 302/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	国鉄機関車供給計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Railways				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄の将来の需要予測、国鉄経営上必要な機関車数の算出、国産化可能機関車組立製造工場建設計画の策定とそのF/S並びに基本設計					
8. S/W締結年月	1982年3月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1982.3 ~ 1983.5 (14ヶ月)	
			延べ人月		74.44	
			国内 現地		59.70 14.74	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	168,181 (千円)	コンサルタント経費	143,335 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西辺境州ノーシュラ郡バラバンダ村									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs13.8		1)	66,000	内貨分 1)	40,000	外貨分 1)	26,000			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>ディーゼル電気機関車年産25両、将来50両を自国で生産するための工場の建設。</p> <p>内容 規模</p> <p>①機関車工場建設</p> <p>②国産化計画</p> <p>第1段階(操業開始後1年で終了) 国産化率20%</p> <p>第2段階(操業開始後2~5年で完了) 国産化率30~35%</p> <p>第3段階(操業開始後約10年で完了) 国産化率50%</p>									
計画事業期間	1)	1984.6 ~ 1989.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	12.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
<p>[条件]</p> <p>1982年4月の市場価格を基準価格とする。プロジェクトライフを33年(工場完成後30年)とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>鉄道輸送力を強化することが出来るため、全国的な地域開発が進展すると同時に産業基盤に乏しい北西辺境地区の経済活性化に貢献する。現在、機関車はすべて輸入しているため、外貨節減効果が期待できる。</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>機関車工場は建設済みで、国産化進捗。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)機関車工場建設 次段階調査: 1985年度 D/D終了 資金調達: 1984年2月 L/A 97.6億円(機関車工場) * 事業内容/機関車工場の建設ー北西辺境州ノーシェラ市近郊、機関車政策技術の導入ー図面供与及びトレーニング、製造開始初年度製作分パーツ供与 工事: 1984年5月 コンサルティング業務契約締結 1986年度 入札資格審査、入札評価、起工式 1989年度 入札評価業務完了 1990年2月 工事監理業務開始 1991年2月 機械据付工事開始 1993年12月 完工</p> <p>(2)機関車リハビリ事業 資金調達: 1993年8月 L/A 60.11億円(機関車リハビリ事業) * 事業内容/ディーゼル機関車54両のリハビリ、国鉄職員の研修 1996年3月 L/A 67.74億円(機関車リハビリ事業(II)) * 事業内容/計画された102両のうち残りの48両のリハビリ</p> <p>(3)機関車製造事業 資金調達: 1994年8月 L/A 60.67億円(機関車製造事業) * 事業内容/ディーゼル機関車18両の製造 1996年3月 L/A 85.78億円(機関車製造事業(II)) * 事業内容/30両の機関車調達。10両は完成車を輸入、20両については第20次円借款で建設されたリサルプール工場を組み立て・製造を行う。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 円借款(1980年12月 L/A 締結 鉄道輸送力増強事業90億円)によって、ディーゼル機関車38両(完成車30両、ノックダウン8両)の調達も行われた。</p> <p>(平成6年度現地調査) 工場完成後、1984年2月にOECF融資で調達された部材で、1994年8月にディーゼル機関車5両がこの工場を組み立てられる。さらに、1994年8月のOECF融資のL/A締結により、ディーゼル機関車18両の部材が調達される。この18両の部材で、2年目の8両、3年目の10両がこの工場で組み立てられる予定である。 第8次5ヵ年計画(1993/94~1997/98)の鉄道部門の投資案によれば、機関車53両の補充、101両の改修、65両の追加を計画している。総予算は164億ルピーである。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/S 303/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都開発公社 Capital Development Authority (CDA)			
	現在				
7. 調査の目的	首都圏に対する安定した給水システム確立方法の検討				
8. S/W締結年月	1983年12月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社日水コン	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1984.7 ~ 1985.3 (8ヶ月) ~	
			延べ人員	61.98	
			国内	21.49	
		現地	40.49		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	170,556 (千円)	コンサルタント経費	166,887 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスラマバード市、ラワルピンディ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	113,235	内貨分	1)	66,435	外貨分	1)	46,800	
		2)	32,824		2)	19,406		2)	13,418	
		3)	24,529		3)	15,835		3)	8,694	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>原水導水施設 6.74m³/sの取水塔、13.1kmの導水路</p> <p>浄水場 日最大浄水量 522,000m³</p> <p>配水幹線 管路:口径 700m、延長 1.5km² 管路:口径1,500m、延長 1.6km 管路:口径1,500m、延長 6.5km²</p> <p>配水池 13,000m³PCタイプ配水池2基 16,000m³ " " 1基</p> <p>上記予算の1)は第1期、2)は第2期、3)は第3期の工費</p>									
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1992.1	2)	1992.1 ~ 1995.1	3)	1996.1 ~ 2000.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] EIRRは①回収期間24年②割引率:0%、便益:19,858百万ルピー、費用:6,410百万ルピー、純現在価値:13,248百万ルピー、便益費用比率:3.07。FIRRは、①回収期間36年②割引率:0%、便益27,260百万ルピー、費用17,040百万ルピー、純現在価値10,219百万ドル、便益費用比率1.60。</p> <p>[開発効果] 本プロジェクト実施によりイスラマバード、ラワルピンディ両市に対し日平均42万トン(最大52.3万トン)の都市用水が供給可能となる(目標年2000年)。工期は1~3期に分けられ、総工期1985~2000年に至る15ヵ年を予定</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ:3名									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事実施中。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1990年3月～1991年2月 D/D</p> <p>資金調達: 1989年3月 L/A 125.18億円 (首都圏給水事業カンブール I) * 事業内容:カンブールダムより日量平均約43万6千トンの都市用水を供給するための①導水施設、②浄水施設、③ポンプ・電気設備、④送水施設、⑤貯水施設) 国内資金(1,871百万ルピー)は連邦政府とパンジャブ州政府が拠出</p> <p>工事: 1995年2月着工(1999年7月完工予定) コンサルタント/日本上下水道設計、Parsons Engineering Science Inc.(米国)、ローカル 建設業者/大成建設、ローカル (平成9年度在外事務所調査) イスラマバードへの導水管と宿舍を除き50～80%完成。</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) 日本の資金協力はすでに行われているが、国内資金の調達(1,871百万ルピー)がまだ行われていない。現在連邦政府により資金措置を検討中であるが、事業の開始には連邦政府のみならず、パンジャブ州政府からの資金調達も必要である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 上記連邦政府およびパンジャブ州政府からの資金調達は実現し、工事は1995年か1996年に完了予定である。また、OECFとともに東京銀行も融資を行ったとのことである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 浄水場の用地取得が進まず工事が中断している。またパンジャブ州の資金調達に支障が生じ工事が大幅に遅れている。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/A 101/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスラマバード首都圏庁 Ministry of Local Government and Rural Development, Capital Development Authority (CDA)				
	現在					
7. 調査の目的	イスラマバード農村部の開発促進のため特に農業生産、雇用及び農業収入源の基盤強化のためのM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	日本技研株式会社		10. 調査団	団員数	16	
	中央開発株式会社			調査期間	1985.2 ~ 1986.3 (13ヶ月)	
	日本技術開発株式会社			延べ人月	72.06	
				国内	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	212,642 (千円)	コンサルタント経費	195,893 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスラマバード近郊農村地帯							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥215	1)	210,925	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①モデル農業総合開発計画(略称MIRAD) イスラマバード市郊外の農村地域を対象に、地下水による飲料水供給計画、小規模灌漑計画、道路計画(35km)、農業機械ステーション計画(10カ所)、農村開発ステーション(6カ所)を含めた総合的開発計画。</p> <p>②クラン河上流灌漑計画(略称UKID) イスラマバード首都圏の中央部を貫流しているクラン川水系において表流水及び地下水を利用した約6,300haの灌漑計画。</p> <p>予算は1985年価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①農産物の増産効果(灌漑面積増による増産及び畜産分野における増産効果)</p> <p>②農民所得の向上(農産物の増産による所得向上及び雇用機会増による所得向上)</p> <p>③雇用増大効果(土地の高度利用による農業及びその他の分野の全般的な雇用機会の増大)</p> <p>④生活上効果(労働節約効果、雇用機会増大効果、公衆衛生効果、福利厚生効果など全般的な生活水準の向上が図られる)</p> <p>⑤環境改善効果(植林、牧野造成、植生保護等の土地・水保全対策による環境改善)</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名</p> <p>②OJT</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金協力による提案プロジェクトの実現及び国家開発計画等に活用。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(1)MIRAD 次段階調査: 1988年 B/D コンサルタント/日本技研株式会社 1989年 D/D 資金調達: 1989年 E/N 18.58億円(MIRAD-I) 1990年 E/N 12.54億円(MIRAD-II) *事業内容:灌漑用ダム2カ所、深井戸3本、上水道施設16カ所、道路整備19km、農村開発センター2カ所、農業機械及び車輛供与 実施内容: 1991年12月 農業機械及び車輛引き渡し完了 1992年11月 長期専門家着任(灌漑技術)ー農民組織育成など指導中 工事: 1991年 完了</p> <p>(2)UKID 次段階調査: 1988年 F/S コンサルタント/三祐コンサルタンツ及び日本技研株式会社 *詳細については「クラング川上流かんがい開発計画(1988)」参照。</p> <p>経緯: (平成4年現地調査) 2名の専門家派遣要請中。他の1名(農業技術)は未定。C/P機関はさらに施設維持管理訓練への協力を要望している。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査で作成された地図、基礎データ等は有効に活用されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/A 102/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画					
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	食糧農業省 Ministry of Food and Agriculture				
	現在					
7. 調査の目的	米穀収穫後の処理改善					
8. S/W締結年月	1985年3月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 日本工営株式会社 システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1985.7 ~ 1986.8 (13ヶ月) ~
					延べ人月	50.15
					国内 現地	16.18 33.97
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	160,313 (千円)	コンサルタント経費	142,126 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パンジャブ州、シンド州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥154 =Rs11.85	1)	569,346	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①収穫機械類の貸出事業 米及び小麦の収穫を行うため、実施機関が収穫機械類を直接農家等に貸出す。</p> <p>②ゴムロール初摺機の貸出事業 実施機関がゴムロール式初摺機を計画参加精米工場に貸与する。</p> <p>③米糠から食用油を生産する事業 米糠より食用油を搾油・精製する技術と施設を導入することによって、米糠の高度利用を促進し、更に他の油糧種子の搾油にも利用し、その搾油効率を向上させ、食用油輸入のための外貨を節減する。</p> <p>④収穫後処理技術訓練施設の設立 収穫後処理機械類が営農諸事情に合うように試験・改良などを図るとともに副産物の利用を図るため、農民等を対象にこれら機器類の運転などの訓練を行うのに必要な施設と機器を備える。</p> <p>予算は1986年8月価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①収穫後処理の各過程において発生している米穀の量的・質的損失を軽減する。</p> <p>②より品質の良い米を生産し、国内外の市場へ更に多くの高品位米を低いコストで供給する。</p> <p>③改善を通じて輸出により外貨獲得を増大し農家の所得向上を図る。</p>							
5. 技術移転	OJT							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの実現。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>(1) 収穫処理機械類の貸出事業 民間による請負作業として発展。これにより適期収穫の実施が可能となり、損失の削減となった。</p> <p>(2) ゴムロール資機材初摺機の貸出事業 民間の機械メーカーによる製造・普及という形で発展</p> <p>(3) 米糠から食用油を生産する事業 第8次5ヶ年計画で食料農業省が食用油生産計画の一部として事業化を検討</p> <p>(4) 収穫後処理技術訓練施設の設立 資金調達: 1991年12月 無償資金協力要請(カラシャカク稲作研究所施設設備) →年次協議で廃案 協力要請: 1992年 稲作機械化収穫後処理改善計画プロ技協要請 1992年12月 短期専門家(農業機械:収穫後処理技術)派遣要請</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 移植及び収穫技術向上のためのプロジェクトが、1993/94年度～1995/96年度の3年計画で自己資金により実施中である。また収穫前後調査・開発計画プロジェクトについて日本政府に資金協力要請中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 米糠からの食用油生産事業及び訓練施設の設立については、①米糠油が食用油に比べ競争力がない、②既存の精米業者組織が原料糠の集荷に向いていない、という点で進捗していない。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 302/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	バルチスタン州地下水かんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	大蔵経済省パキスタン州政府 バルチスタン州政府				
	現在					
7. 調査の目的	裂か水の探査による地下水開発を踏まえ、対象地域の営農改善を検討し、開発の技術・経済的妥当性を評価する					
8. S/W締結年月	1986年3月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本農林ヘリコプター(株) 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	1986.6 ~ 1987.3 (9ヶ月) ~
					延べ人月	78.34
					国内 現地	36.69 41.65
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	349,483 (千円)	コンサルタント経費	327,436 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バルチスタン州クェッタ地区及びカラート地区(総面積40,000ha、人口11,500人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs17.5	1)	1,826	内貨分 1)	1,278	外貨分 1)	548
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>削井(18") :18本 幹線水路 :1km ファームボンド:3カ所 幹線農道 :1.6km</p> <p>予算は1987年価格ベース</p> <p>上記の事業内容は10haのモデル圃場のものである。本格事業の開始には地下水源の探査がさらに必要である。</p>					
計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1990.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 12.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>①開発農場規模は5.0ha以上 ②井戸産水能力は10リットル/秒以上 ③作付体系は3年輪作の野菜作付体系と果樹栽培 ④連絡道27kmと電力線22kmの敷設が必要</p> <p>[開発効果]</p> <p>作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上の直接的効果に加え、次のような間接的効果が期待できる。</p> <p>①地域間格差の是正 ②営農改善 ③地域内交通の改善 ④保健衛生水準の向上</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:3名 ②機材供与及びその活用方法の指導 ③OJT</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	掘削機材供与済。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1986年9月～1987年12月 D/D</p> <p>機材供与: 日本政府の無償資金協力 1987年度掘削機3台(バルチスタン開発公社) 1990年度掘削機2台(WAPDA) 1991年度掘削機2台(PHED) 1995年 無償機材供与要請あり(1995年9月よりB/D実施予定)</p> <p>資金調達: 1991年7月 E/N 5.97億円(バルチスタン州地下水開発計画) 1996年3月 E/N 12.27億円(バルチスタン州地下水開発計画)井戸掘削機材購入</p> <p>経緯: (平成4年現地調査) 生活用水供給のための水資源開発は、1987年州政府内に創立されたPHED(公衆衛生技術局)に業務移管され、供与機材が利用されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 幹線水路・ファームボンド・幹線農道の建設については、資金不足のため実施の目途はたっていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本プロジェクトの一番の目的は、ヘリコプターを利用したガンマ線探査により亀裂地下水を発見することであった。亀裂と地下水存在の相関を見出すことが重要で、そのためテスト掘削を行って地下水開発量の確認を行った。しかし、一部深いものはテスト用ポンプの能力不足のため確認作業ができずに調査を終了せざるを得なかった。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/S 103/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	全国総合交通計画(アフターケア)				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	20210	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画庁運輸通信部 Planning Commission, Transport & Communications Section			
	現在				
7. 調査の目的	1983年のM/Pの見直しと新5ヵ年計画のための総合交通計画作成				
8. S/W締結年月	1986年11月				
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アルメック 社団法人海外鉄道技術協力協会 財団法人国際臨海開発研究センター	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1987.1 ~ 1988.3 (14ヶ月) ~	
			延べ人月	60.66	
			国内	29.62	
			現地	31.04	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	289,623 (千円)	コンサルタント経費	274,030 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	28,550	内貨分	1)	8,565	外貨分	1)	19,985
		2)	38,000		2)	11,400		2)	26,600
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>鉄道: 信号施設の改善、複線化、電化の促進、機関車の増強と修復、貨物ターミナル、内陸ドライポートの強化 道路: 車線数増加や改良を含む幹線国道の容量増加(インダスハイウェイの改良を含む)、維持管理機能の増強と保守工事の増強 港湾: コンテナ施設の改善、関連道路、倉庫の改善、石油等バースの建設・改善 空港: ターミナル施設の改善、滑走路の改善・増強、通信・航行援助システムの改善 研究開発調査: データベース整備、援算性と判金レベルの問題、都市交通計画の設定、等</p> <p>予算は 1)道路 2)鉄道</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>交通セクターの現状、予算の実行可能性、事業実施能力等を考慮に入れ、現実的な目標を設定し提言を行った。 これが第7次5ヵ年計画に組み込まれる計画選択の(1987/88~1992/93)の基本方針である。</p>								
5. 技術移転	<p>① OJT: コンピューター利用初歩講座開講 ② 研修員受入れ: 2名 地方及び都市交通の実態、交通機関分担のあり方</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	第7次5ヶ年計画(1988/89-1992/93)の運輸交通セクターに本M/Pが活用された。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 国家開発計画策定に活用。提案プロジェクトの実現。
<p>状況 第7次5ヶ年計画(1988/89-1992/93)の運輸交通セクターに本M/Pが活用された。提言プロジェクトは以下の通り進捗している。</p> <p>(1)インダス・ハイウェイプロジェクト インダス川西側を通過してPeshawar(イスラマバード近く)からKotri(カラチ近く)を南北に結ぶ1,200kmの既存道路の線形・舗装改良と、直線的にカラチにつながる240kmの新設道路の建設。 本ハイウェイ建設は、道路舗装状況及び交通量を考慮し、その優先度によりフェーズI、フェーズII及びフェーズIIIに分かれている。 次段階調査: F/S、D/D実施 コンサルタント/ローカル 政府機関/Planning Commission 出資比率/OECF 70%、政府自己資金 30%</p> <p>資金調達: 1989年3月 L/A(フェーズI、外貨85億円、内貨36.4億円) 1991年1月及び1993年8月(フェーズII、外貨458億円、内貨80.8億円) 出資比率/OECF 80%</p> <p>(平成6年度現地調査) フェーズIIIについてはI及びIIの工事の進捗状況により決定。</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) フェーズ I 完工 フェーズ II 1997年12月頃完工 フェーズ III 未定</p> <p>(2)Additional Carriage Project (N-5 カラチーラホールーイスラマバード) (平成6年度現地調査) N-5道路で、4斜線となっていない区間の Nowshera-Cablat 間と Rawalpindi-Kharian 間の4車線化実現のため、世界銀行と融資交渉中</p> <p>(3) Sukkar-Rohri Sukkar のインダス川をわたる橋の新設 資金調達: 1994年 ADB融資決定</p> <p>(4)道路交通データベースの作成 (平成6年度現地調査) 国家交通調査センター(National Transport Research Center)の強化を図り、データベースを作成する事を検討中。</p> <p>(5)ラホール都市圏総合交通システム開発計画 1991年10月 M/P終了(JICA)</p> <p>経緯: (平成5年度国内調査) 第7次計画期間は終了(1993年)し、その当初計画と実績の比較は1994年の全国交通計画調査で行う予定。 (平成6年度国内調査) 1994年1月～1995年3月 全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)をJICAが実施</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	首都圏水資源開発基本計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都開発公社 Capital Development Authority			
	現在				
7. 調査の目的	首都圏周辺地域の水資源開発可能量の把握				
8. S/W締結年月	1986年8月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 八千代エンジニアリング株式会社				10. 調査団
	団員数	11			
	調査期間	1986.11 ~ 1988.2 (15ヶ月)			
	延べ人員	80.30			
	国内	25.60			
	現地	54.70			
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による地下水層調査及び関連測量				
12. 経費実績	総額	232,808 (千円)	コンサルタント経費	212,954 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都圏地域(パンジャブ州)																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs17.0	1)	970,588	内貨分	1)	533,823	外貨分	1)	436,765																
	2)	0		2)	0		2)	0																
	3)	0		3)	0		3)	0																
3. 主な提案プロジェクト	<p>既設3ダム(ラワル、シムリ、カンプール)及び新設5ダムの総合管理システムを確立し、水資源の有効利用を図る。</p> <p>1. 2000年を目標年次とした提案プロジェクト ①カンプールダム導水事業の早期着工、1991年完成 ②ソーン川のチェラーダム調査計画着工及びシル川のドクシアバンダムの調査、計画、着工準備 ③イスラマバード、ラワルビンディで計画されている諸施設の拡充計画の実施と完了</p> <p>2. 2010年を目標年次とした提案プロジェクト ①ロイベールダム:2005年中の完成 ②ドクシアバンダム:着工、2009年中の完成</p> <p>3. 2030年を目標年次とした提案プロジェクト ①ラジョイアダム、ニッカバー頭首工ならびにドール導水路の調査、計画、着工、2015年中の完成 ②ピナダムの調査、計画、着工、2019年中の完成 ③ダドチャイダムの調査、計画、着工、2025年中の完成</p>																							
4. 条件又は開発効果	<p>最終目標年次2030年の首都圏人口を3,267千人と予測し、一人当たり水需要を475リットルとすると、566.4 MCM/年の上水道水源が必要となる。更に、周辺地域農業用水222 MCM、空港及び工業用水約50 MCMを加え、約830 MCM/年を確保するため、上記プロジェクトの実施が要求される。新規ダム計画、管理システム確立については更にF/Sを必要とする。</p> <p>2030年における水需要、投資額、EIRRは、以下の通り</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>水需要(MCM)</th> <th>投資額(M.Rp.)</th> <th>EIRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般都市用水</td> <td>428</td> <td>11,530</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>灌漑用水</td> <td>120</td> <td>1,180</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>新空港用水</td> <td>2.5</td> <td>14.2</td> <td>16.0</td> </tr> </tbody> </table>									水需要(MCM)	投資額(M.Rp.)	EIRR	一般都市用水	428	11,530	3.7	灌漑用水	120	1,180	8.1	新空港用水	2.5	14.2	16.0
	水需要(MCM)	投資額(M.Rp.)	EIRR																					
一般都市用水	428	11,530	3.7																					
灌漑用水	120	1,180	8.1																					
新空港用水	2.5	14.2	16.0																					
5. 技術移転	<p>①各種解析手法等の説明 ②研修員受け入れ:地質担当者1名 電算機を使った地下水解析</p>																							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	カンブールダム・シムリダムの導水計画が事業化された。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1)カンブールダム *詳細は「カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画(1984年)」参照</p> <p>(2)シムリダム(フェーズⅢ) 資金調達: 1989年3月 L/A 57.5億円(首都圏給水事業シムリ) *事業内容:シムリダムよりイスラマバードへ日量平均約7万6千トンの都市用水を追加供給するための第3のパイプ建設及び浄水場拡張</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1991～1997年8月 建設業者/大成建設</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) ソーン川のチェラーダム(Cherah Dam)のF/S 調査のために3,537万ルピー準備されたが、カンブールダム導水計画の完成まで保留になった。1989年8月27日に「地下水調査計画」のために1,287万ルピーが承認された。このプロジェクトはJICAに提案されたが、似たようなF/S が既になされたという理由で却下されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は第8次5ヵ年計画(1991～1995)に組み入れられた。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 303/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	クラング川上流かんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスラマバード首都圏庁 Capital Development Authority				
	現在					
7. 調査の目的	首都周辺の灌漑農業開発のF/S					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技研株式会社			10. 調 査 団	団員数	10
			調査期間		1987.8 ~ 1988.3 (7ヶ月)	
			延べ人月		50.44	
			国内 現地		19.00 31.44	
11. 付帯調査 現地再委託	岩石試験、築堤材料試験、畑かん土壤物理テスト、水質分析、土壤分析					
12. 経費実績	総額	175,430 (千円)	コンサルタント経費	155,446 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クラング川上流水源開発によるイスラマバード首都圏計画灌漑(面積6,600haの灌漑開発)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs17.3		1)	76,902	内貨分 1)	38,318	外貨分 1)	38,584			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>水源 : K-2ダム(ゾーン型フィルダム、堤高53m、有効貯水量18.5MCM)</p> <p>水路 : 幹線及び支線の総延長130km</p> <p>末端施設整備 : 6,600ha</p> <p>道路網整備 : 18.6km</p> <p>農業支援施設 : 建物、農業機械等</p> <p>予算は1987年価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1988.2	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[開発効果] クラング川の水源開発と用水のイスラマバード首都圏農村部の天水農業地区に於ける有効利用によって、首都圏を中心とした隣接する消費地への高い鮮度を要求される野菜、果物、乳製品の供給拡大とともに、地区の農家経済の向上安定が期待できる。										
5. 技術移転	パキスタン国担当者に対しパキスタン及び日本での技術研修を実施した。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 ■ 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>対象地域の状況変化により、灌漑から飲料水供給のためのプロジェクトへと見直しの決定がなされた。(平成10年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況 遅延・中断要因: (平成4年度現地調査)(平成5年度在外事務所調査)(平成7年度国内調査) 人口急増による市街地拡大、計画区域に隣接するシムリダム管理道路の開設、農村の減少と農地の宅地化の進行、水路用地の急騰などイスラマバード首都圏では社会経済状況が急激に変化しており、人口急増中の首都圏の上水道用水確保が優先課題と考えられている。</p> <p>経緯: F/S調査実施後、受益地区の一部が市街化地区(パキスタン政府はPark Areaと呼んでいる)に含まれている等の理由から、パキスタン政府は事業実施に向けて一時保留の態度を示した。 その後、この問題について、パキスタン政府内部の関係省庁の調整を図るため、コンセプション・ペーパーを作成するよう株式会社三祐コンサルタンツが依頼を受け、1990年2月パキスタン側に提出した。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) OECDにより13億5,900万ルピーを調達することを希望している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 水供給、廃水処理、衛生等を含めたF/Sの見直し、無償資金協力を希望しているが、要請は出されていない。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) P&D Divisionは、ha当たりの開発費が高いため、灌漑はフィージブルでないと考えている。灌漑の代わりに飲料水供給のために、プロジェクトを見直す決定がなされている。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/S 304/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	教育テレビチャンネル設立計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	パキスタンテレビ公社(PTV)				
	現在					
7. 調査の目的	教育テレビチャンネル全国放送網計画の開発調査					
8. S/W締結年月	1988年9月					
9. コンサルタント	NHKアイテック (株)日本総合建築事務所				10. 調査団	
						団員数 14
						調査期間 1989.1 ~ 1989.9 (8ヶ月)
						延べ人月 49.76
					国内 23.04	
					現地 26.72	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	159,886 (千円)	コンサルタント経費	159,273 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスラマバード他国内各地									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130.08 =Rp19.5		1)	130,954	内貨分	1)	81,904	外貨分	1)	49,050	
		2)	33,000		2)	6,100		2)	26,900	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>事業内容(5か年計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イスラマバードにETV センターの建設(2スタジオ、番組制作設備、番組送出設備を含む)、後期3か年中にカラチとラホールにもスタジオ1室を含むETVセンターの建設。 ・全国各地(42カ所)のPTV 放送所への放送機など送信設備の配備。 ・番組伝送用衛星地上局2局(イスラマバード、カラチ)およびTVRO(TV 受信専用設備)を上記各放送所(42カ所)に設置。最終的な人口カバレッジは98%となる。 <p>以上の事業を初期2か年と後期3か年計画とに分け、初期2か年分について日本政府の無償援助が決定した。無償による事業内容は、以下の通り。</p> <p>①初年度:イスラマバードETV センターの建設、イスラマバードをカバーするマリー再送信局(UHF-30kw)及びギルギット、スカルドグワダールの地上再送信4局分の建設。</p> <p>②2年度:アジアサット衛星による衛星伝送設備(イスラマバード、カラチのU/D リンクと各ETV 再送信所のTVRO設備14式)及び全国各地の12局のETV 再送信所設備の整備、EFP(屋外番組制作設備)の配備(これにより56%の人口カバレッジを達成)</p> <p>上記プロジェクト費用の2)は無償資金協力分</p>									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.26	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]										
<p>現在パキスタン国の識字率は約30%であり、人口増加率年3.1%のまま推移すると、20年後には人口は2倍の約2億人となり、識字率も更に低下すると考えられ、国民の教育が国政の緊急課題となっている。</p> <p>教育テレビチャンネル網を設立し、テレビによる一般大衆への識字教育、その他家族計画、育児衛生など全般的な教育および学校教育の補完などを実施し、現状を打開することが急務であり、テレビはその実行には最適のメディアである。</p>										
5. 技術移転	TV 放送所のチャンネルプラン、番組制作におけるポストプロダクション、ダビング業務、衛星伝送などについて、現地カウンターパートに指導した。									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクト実施済。パキスタン側はフェーズIIIの実施を計画している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 提案プロジェクト実施済のため。</p>
<p>状況</p> <p>(1)フェーズI / 初期2ヶ年分(イスラマバードETVセンター、送信局15ヶ所、TVRO、2地上局) 次段階調査: 本F/S調査の中で基本設計調査報告書を作成 資金調達: 1989年12月10日 E/N 16.34億円(教育テレビチャンネル設立計画) 1990年6月27日 E/N 17.83億円(教育テレビチャンネル設立計画) 工事: 1991年3月 初年度分完了 1992年11月 2年度分完了 パキスタン大統領臨席の下、正式に開設。以来、毎日7時間の定時放送を続けている。 契約業者/住友商事</p> <p>(2)フェーズII/後期3ヶ年分 次段階調査: 1994年6月～12月 B/D 1995年7月現在 D/D実施中(再送信局11局) 資金調達: 1995年2月2日 E/N 3.33億円(教育テレビチャンネル拡充計画) *事業内容/再送信局4局対象 1995年5月23日 E/N 2.14億円(教育テレビチャンネル拡充計画:国債 1/2期) *事業内容/再送信局11局対象 1996年 E/N 5.78億円(教育テレビチャンネル拡充計画:国債 2/2期) 工事: (平成9年度国内調査、在外事務所調査) 1995年2月～1998年4月 1998年2月現在、テレビ局、ETV再送信局27、2地上局完工済。3ETV再送信局を設置中である。 契約業者/住友商事 (平成11年度在外事務所調査) 1998年に工事が完了し、1999年3月から利用されている。</p> <p>(3)フェーズIII (平成11年度在外事務所調査) 日本の無償資金調達が実現でき次第、工事を実施する予定である。 *事業内容: 2TVセンター(カラチ、ラホール)、13再送信局</p> <p>運営・管理状況: (平成8年度国内調査) 初期2ヶ年計画で設立されたイスラマバードETVセンター及び送信局15ヶ所は支障なく運営されている。後期3ヶ年計画第1期で完成したミンゴラ、レイアー、クエッタ及びカラチの各送信局4ヶ所の運営・管理も順調に行われている。</p> <p>裨益効果: (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、識字率の向上に貢献したと同時に、健康、家族計画、手工業などの分野において高い教育効果をあげている。 (平成11年度在外事務所調査) フェーズIIの実施により、パキスタンの人口約75%をカバーするようになった。フェーズIIIの工事が完了すれば、約98%の人口をカバーすることになる。</p> <p>その他の状況: (平成9年度在外事務所調査) フェーズIIIの実施について情報・メディア開発省に申請しており、承認待ちの状況である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	スワット地域農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	北西辺境洲、自治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department				
	現在					
7. 調査の目的	農村総合開発計画の策定と優先地区のF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	
	団員数	9				
	調査期間	1988.10 ~ 1989.12 (14ヶ月)				
	延べ人月	49.77				
	国内	20.59				
	現地	29.18				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	167,463 (千円)	コンサルタント経費	158,592 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>北西辺境洲、スワット地区(District) <F/S>北西辺境洲、シャングラ・パール地区																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs21	M/P	1)	745,380	内貨分	1)	339,575	外貨分	1)	405,805																								
		2)	0		2)	0		2)	0																								
		3)	0		3)	0		3)	0																								
	F/S	1)	99,710	内貨分	1)	45,270	外貨分	1)	54,140																								
	2)	0		2)	0		2)	0																									
	3)	0		3)	0		3)	0																									
	4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 短期(1990~95) 中期(1995~2000) 長期(2000~05) (プロジェクト予算見積) 186,050 216,290 343,040 ①農業基盤整備 灌漑面積 2,200ha 280ha 320ha ②道路・通信整備 道路改修・新設 387.5km・77km 123km・88km 23km・157km 通信整備 ○ — — ③農村電化 29,000戸 68,700戸 116,200戸 ④生活用水給水整備 給水施設新設 58,800戸 70,600戸 72,600戸 ⑤農業開発(技術普及と土壤保全、畜産施設、技術援助等) ⑥社会インフラ整備(教育、医療、衛生施設) ⑦村落開発は全期に渡って行う。 <F/S> ①農業基盤施設計画(灌漑):小規模灌漑 18カ所、湧水活用タンク 30カ所、カバलगラム灌漑計画 320ha、サンダイ、アローチ灌漑発電計画 352ha、チョガ灌漑発電計画 170ha、チャケサール灌漑発電計画 110ha ②農業開発計画:試験研究、技術普及、種苗生産、畜産、農業機械、土壤保全、協同組合他 ③道路整備:舗装・改良 103.5km、道路新設 176.0km、通信整備:無線電話網 ④農村電化計画:WAPDA施設拡大 26,700戸、マイクロ水力発電 200kw ⑤生活用水給水計画:給水施設建設 22,300戸 ⑥社会インフラ整備計画 ⑦村落開発計画																																
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2005.12	2)	~	3)	~	4)	~																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.30	2)	8.50	3)	2.80	4)	0.00																							
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																							
5. 技術移転	<M/P> [開発戦略]家族収入の増加と雇用機会の拡大・農村社会基盤の改善のための農村開発の推進 [開発効果]提案プロジェクトの実施により、農業生産の拡大、雇用機会及び所得拡大効果、生活水準の向上、農村インフラの整備等の効果が期待される。 <F/S> [条件] 便益は直接便益(農業便益等)と間接便益からなる。年作物増加便益は計画実施の場合と計画非実施の場合の農産物の増産による増加分の純利益として次のように算定。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>初</td> <td>メイズ</td> <td>野菜</td> <td>果樹</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td>728t</td> <td>607t</td> <td>74t</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画非実施</td> <td>910t</td> <td>638t</td> <td>634t</td> <td>126t</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増加便益</td> <td>182</td> <td>31</td> <td>560</td> <td>126</td> <td>増加純益額: 3.7百万ルピー</td> </tr> </table> [開発効果] 提案プロジェクトの実施により、農業生産の拡大、雇用機会及び所得拡大効果、生活水準の向上、農村インフラの整備等の効果が期待される。 EIRRは1) 農業基盤計画 10.3%~14.5%、2) 道路計画 8.5%~10.5%、3) 農村電化計画 2.8%~9.6%										初	メイズ	野菜	果樹		計画実施	728t	607t	74t	—		計画非実施	910t	638t	634t	126t		増加便益	182	31	560	126	増加純益額: 3.7百万ルピー
	初	メイズ	野菜	果樹																													
計画実施	728t	607t	74t	—																													
計画非実施	910t	638t	634t	126t																													
増加便益	182	31	560	126	増加純益額: 3.7百万ルピー																												

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>シャングラパール地区は同州の最貧地域であり、同地区開発は第8次5ヵ年計画でも高い優先度がおかれているため、日本政府の協力を強く要望。 道路建設等が自国資金により実施されている(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 <M/P> 引き続きF/Sを実施し、農業生産基盤整備、技術移転農場建設、道路整備及び飲料水供給に事業化の重点を絞った(総事業費310万ルピー)。北西辺境州の山間地帯の開発指針とされ、優先事業の絞り込み手法は関係機関における一つの基準として評価され、活用されている。このM/Pの中から最優先事業として提案されたシャングラパール地区農村総合開発計画は事業の実施に向け、連邦政府の承認が得られ、1992年度無償資金協力案件として日本政府へ要請が出された。 (平成3年度在外事務所調査) 第7次・第8次5ヵ年計画に組み込まれている。</p> <p><F/S> 優先事業計画のうち、最優先事業計画が選定され、この最優先事業計画について日本政府の1992年度無償資金協力案件として要請が出された。最優先事業のコンポーネントは次の通りである。 ・農業基盤施設計画 ・農業開発計画 ・道路整備計画 ・生活飲料水給水計画 事業費: US\$ 15,190,000</p> <p>(平成11年度国内調査) 道路建設等が自国資金により実施されている。</p> <p>経緯: (平成4年度現地調査) (平成5年度在外事務所調査) (平成7年度国内調査) 無償資金協力要請は、同様の農村総合開発計画であるMIRADプロジェクトがイスラマバード近郊で進行中であり、その推移を見守る必要性から日本側の同意は得られていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 資金未調達で事業化に至っていない。</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 304/90

作成 1996年8月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	マリル川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	シンド州政府				
	現在					
7. 調査の目的	マリル川流域の水資源開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1989年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1989.8 ~ 1990.10 (14ヶ月)	
			延べ人月		47.17	
			国内 現地		16.74 30.43	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	153,842 (千円)	コンサルタント経費	147,613 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリル川の両岸に広がる沖積平野に位置し、シンド州都カラチ市の北東約20kmにある 面積は約30,000ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	31,900	内貨分 1)	5,680	外貨分 1)	26,220		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①モルダム ダムタイプ: ロックフィル(ゾーンタイム) 最高水位 : 173.0m 通常満水位: 169.6m ダム高 : 48.8m 総貯水量 : 45.7MCM 有効貯水量: 35.0MCM ダム堤体積: 1,730×103m³</p> <p>②パイロットデモンストレーション農場 ③4,350haの灌漑地区開発と飲料水供給3.3MCM</p>								
計画事業期間	1)	1991.4 ~ 1995.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	10.65	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発計画] 小作農を含め、受益農民の生活水準の大幅な改善が期待される。</p> <p>①灌漑用水の安定供給 ②雇用機会の増大 ③作物生産量の増大及びカラチ市への安定供給 ④農家収入の増大 ⑤水質改善 ⑥洪水調整効果 ⑦農業技術の向上 ⑧パイロットデモンストレーション農場の効果</p>								
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受け入れ: JICA研修</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECFローンの要請を準備中である(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 モルダム 次段階調査: 1993年8月 L/A 2.06億円(マリル川流域農業開発事業 E/S) 1994年1月～1995年3月 実施 事業内容:ダム及び貯水池の建設に係る既存計画のレビュー、D/D、入札書類の準備</p> <p>JICA提案との相違点: (平成8年度国内調査) ボーリング結果により、ダム基礎の地質が悪いことが判明し、ダムの安定性増大策として、ダムの基礎処理を強化ギャラリー工を追加した。</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) パキスタン・シンド州政府はOECFローンを予定している。シンド州政府内の事業実施承認手続き中であり、L/A手続は1997年度になる見込みである。調達額は約45億円で融資 事業内容はモルダム、パイロットデモンストレーションファーム、河川横断用カルバート工(コース・ウエイ)である。 (平成10年度国内調査) パキスタンへの経済制裁解除後にOECFローンを要請すべく準備中である。 要請額:約50億円 事業内容:モルダム、パイロットデモファーム、河川横断工(コース・ウエイ)</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) パキスタン政府は1995年10月より着工を希望。予定工期は入札手続を含め4年。ローン決定後、入札により建設業者を決定する予定。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) ・パイロット・デモンストレーション・ファームの予定地は既存の政府普及農場である。その農場は農作物の品種導入試験を主目的としているが、その活動は不活発である。 ・パイロット・デモンストレーション・ファームの詳細設計はOECFローンを対象としたプロジェクトの一環として完了している。 ・事業全体の経済性が低いためシンド州政府の実施承認手続きは遅れているが、節水栽培普及のためのパイロット・ファームの早期実現を希望している。 (平成9年度国内調査) OECFローン要請状況は不明である。 (平成10年度国内調査) 実現に至っていない要因としては ・シンド州政府内部でのプロジェクト便益(EIRR)の評価が厳しく更に便益を上げるべきという意見がある。 ・パキスタンの核実験による経済制裁</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/S 203B/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	ラホール都市圏総合交通システム開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ラホール開発公社(LDA)				
	現在					
7. 調査の目的	中/長期を目標とした総合交通システムM/Pの策定及び優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	
						団員数
				調査期間		1990.7 ~ 1991.10 (15ヶ月) ~
				延べ人月		60.95
				国内	24.86	
				現地	36.09	
11. 付帯調査 現地再委託	HISを含む交通調査、プロジェクトルート沿い測量調査					
12. 経費実績	総額	226,463 (千円)	コンサルタント経費	218,462 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	LDAが管轄するラホール都市圏(約2,300km ²)																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥132 =Rp20.70	M/P	1)	910,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0													
		2)	0		2)	0		2)	0													
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0													
		1)	13,932	内貨分	1)	11,332	外貨分	1)	2,600													
		2)	288,164		2)	209,707		2)	78,457													
		3)	0		3)	0		3)	0													
		4)	0		4)	0		4)	0													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/Pの段階計画: (1) 短期計画(1992~95) (投資総額250億ルピー) ①幹線道路の改良及び交差点(7カ所)改良②既存市街地内の効果的な交通管理対策③バスシステムの改善(バス車両の大型化など)④ラビ河の新架橋 (2) 中期計画(1996~2000) (投資総額650億ルピー) ①幹線道路の改良及び交差点(14カ所)改良②ラビ河の新架橋③バスシステムの改善(公共交通コリドーへのバス優先策の導入など)④パキスタン鉄道の都市鉄道(40.0km)⑤交通管理対策⑥既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備 (3) 長期計画(2001~10) (投資総額1,100億ルピー) ①幹線道路の改良及び交差点(92.4km)改良②ラビ河の新架橋③バスシステムの改善(公共交通コリドーへのバス優先策の導入など)④公共交通システム(LRT)の導入⑤交通管理対策 ⑥既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備 <F/S> (1) 交差点(フライオーバー)緊急改良計画 (事業費総額302.3百万ルピー) ①Qartaba Chowk ②Ferozepur Road/ Canal Bridge & Wahdat Road ③Kalma Chowk (2) LRT (事業費総額5,965百万ルピー) 現在の都心からModel Townに至るFerozepur道路沿いの12.5kmの優先ルート 予算は1990年末価格ベース</p>																					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													
[条件]	①将来交通需要予測には1990年パーソントリップ調査の解析結果を利用。予測結果は <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1990年</td> <td style="text-align: center;">2010年</td> </tr> <tr> <td>人口(5才以上、1,000人)</td> <td style="text-align: center;">4,578</td> <td style="text-align: center;">8,875</td> </tr> <tr> <td>トリップ数/日(×1,000)</td> <td style="text-align: center;">9,779</td> <td style="text-align: center;">19,863</td> </tr> <tr> <td>トリップ発生比</td> <td style="text-align: center;">2.14</td> <td style="text-align: center;">2.24</td> </tr> </table> ②LRTの営業開始年次は2010年。立体構造として道路交通の混雑を回避。③同路線選定や設計に当たっては、他交通機関との乗り換え利便性、歴史的建築物・景観の保持、駅周辺地域の再開発機会の提供などを考慮。④LRTの初期投資の75%以上を低利の公的資金、補助または運賃外収入による。											1990年	2010年	人口(5才以上、1,000人)	4,578	8,875	トリップ数/日(×1,000)	9,779	19,863	トリップ発生比	2.14	2.24
	1990年	2010年																				
人口(5才以上、1,000人)	4,578	8,875																				
トリップ数/日(×1,000)	9,779	19,863																				
トリップ発生比	2.14	2.24																				
[開発効果]	①3交差点:交通混雑の解消(B/C比 1.8; EIRR 22~9%) ②LRT :公共交通輸送力の増強、道路混雑緩和、ターミナル拠点整備による再開発効果 (B/C比 1.8; EIRR 19%)																					
5. 技術移転	①パーソントリップ調査データ、将来OD表等の都市交通計画基礎データの分析手法 ②研修員受け入れ:2名																					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部架橋済。 地下道建設完了。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (1) 交差点緊急改良計画 (平成6年度現地調査) 1994年、パンジャブ州政府の予算4億5千万ルピーにより地下道路が建設され、既存道路の拡張が世銀融資により行われている。但し、交差点改良については、LRTの路線上なので、LRTが決まらないと具体化が出来ない状況である。 <Tail地下道> 次段階調査:D/D コンサルタント/NESPAK(ローカル) 資金調達:政府予算 7,000万ルピー 工事:1993~1994年 建設業者/M/S S.A.Builders <Ferozpur地下道> 次段階調査:D/D コンサルタント/NESPAK 資金調達:1997年8月 政府予算 1億4,000万ルピー 工事:1995~1997年 建設業者/M/S Fahim & Co, M/S S.A.Builders <ラビ川(ハブサブ)> ラホール-イスラマバード自動車道とラホールバイパスを接続 次段階調査:D/D 資金調達:政府資金 工事:1996~1997年 <LRTシステム> 次段階調査: 世銀によりLRTのF/Sが、JICAのF/Sよりルートを短くして1992年に行われた。更に、1994年に日本のコンサルタントにより財務分析が再度行われた。 1995年~ LDAが独自にF/Sの見直しを実施し、また環境影響評価スタディを実施。 資金調達: (平成8年度国内調査) 1996年8月11日 E/N(円借款) 300億円 (ラホール高架鉄道建設計画) *融資事業内容:ラホールKLT建設 (2)ラホール周辺リングロード計画 次段階調査: (平成6年度現地調査) 第一区間(16km) - F/S及びD/Dを世銀融資により実施済 その他の区間(30km) - JICAによるF/S、D/Dの実施を期待。 資金調達: (平成12年度在外事務所調査) BOT:17.0億Rs (3) 駐車場建設計画 (平成6年度現地調査) 旧市街地のグリーンベルト地帯に駐車場を建設する計画の1つは、土地交換方式で建設中で、1997年に完成予定。この方法で後4~5ヶ所で建設する予定である。 (平成12年度在外事務所調査) 資金調達:BOT (4) 12のグレード・セパレーション施設 (平成4年度在外事務所調査) D/D進行中 (5) ラビ河架橋 <ラビ川橋梁建設(Saggian)> (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査:D/D 資金調達:パンジャブ州政府 工事:1994~1995年 建設業者/ローカル <鉄道橋(ガリヤフ)> 次段階調査:1996~1997年 D/D コンサルタント/NESPAK 資金調達:1997年 政府予算 2億ルピー 工事:1997年~ (実施中) (平成6年度現地調査) 他の橋は本F/Sと場所が違うところにNational Highway Authorities (NHA) が決め、建設中。 その他の状況: (平成9年度在外事務所調査) 世銀がパンジャブ州政府とラホール圏インフラ改修について討議をしている。JICA M/Pをアップデートしてプロジェクトを選択していくものと思われる。</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 305/92

作成 1996年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	D.G.カーン地区かんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	パンジャブ州政府 灌漑電力局				
	現在					
7. 調査の目的	パンジャブ州南西部に位置するD.G.カーン地区の主要ヒルトレント流域について、その水を有効利用した適切な洪水灌漑計画を策定するとともに、下流への洪水被害の軽減のための流域保全策を提案する。					
8. S/W締結年月	1990年8月					
9. コンサルタント	日本技研株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	10. 団員数 21	
					調査期間 1991.3 ~ 1992.10 (19ヶ月)	
					延べ人月 32.00	
					国内 16.00 現地 16.00	
11. 付帯調査 現地再委託	補足測量、地質調査、土質調査、水質調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	201,790 (千円)	コンサルタント経費	187,898 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パンジャブ州 D.G.カーン、ビドール地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	3,553	内貨分 1)	2,432	外貨分 1)	1,121		
		2)	7,403	2)	5,654	2)	1,749		
		3)	10,440	3)	8,249	3)	2,191		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>分 流 堰 : 2ヶ所の設置 配水施設 : 23ヶ所の改良 流域保全施設: 土塁の設置、草生帯の設置、ガリーブラグの設置 道 路 : 新設1路線、改修1路線</p>								
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 1998.12	2)	1997.1 ~ 2001.12	3)	1997.1 ~ 2000.12	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	19.90	2)	11.80	3)	10.40	4)	0.00
		FIRR 1)	14.20	2)	8.20	3)	7.20	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>計画事業期間は、1)2ヶ年、2)5ヶ年、3)10ヶ年 である。</p> <p>[開発計画] ①ヒルトレント流域の取水増大に伴う灌漑面積の大幅な増加と洪水被害の防止 ②流域保全対策による流域土地条件の安定と畜産の拡大</p>								
5. 技術移転	パンジャブ州灌漑電力局のカウンターパートにF/S調査方法を技術移転した。								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ビドールヒルトレント地区の分流堰1箇所完工 ミタワン〜トレント地区(パイロット事業)実施済</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (1)ミタワンヒルトレント地区(パイロット事業地区) 次段階調査: 1993年8月〜1994年1月 B/D(B/D-3,900万円、第1期-6,000万円、第2期-4,280万円) 資金調達: 1994年4月 E/N 4.87億円(ミタワン地区流域保全灌漑開発計画) 1994年7月 E/N 4.56億円(ミタワン地区流域保全灌漑開発計画) 工事: 建設業者/大成建設(株) 第1期 1994年5月〜1995年3月 完工 事業内容: サンドポケット、流域保全、道路改修工事 第2期 1994年11月〜1996年3月 完工 事業内容: 洪水分流施設、流域保全施設等の建設</p> <p>運営・管理状況: (平成9年度国内調査) ミタワン流域保全事業において建設された構造物については、現在も有効に活用されている。運営・維持管理は周辺住民自らの手によって行われている。流域保全事業で造成された苗圃に関しては、流域保全に対する理解の向上に伴い苗の需要が高まったため、現在の苗圃の生産能力では需要に応じきれない状況になっている。現在圃場には果樹、ユーカリ、アカシア、ソルトブッシュなど飼料、木材、薪などの様々な樹種が植えられている。流域保全事業で建設された土塁、堰、チェックダムに関しては、周辺住民が共同出資して作った開発資金のプールを維持管理に充てている。小規模ダムに関しては、住民自ら建造するには費用及び技術の面で問題があるため不可能であるが、建造に対する住民の要望は強い。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) チョティナラ洪水分散施設に関しては、洪水の分散により、灌漑面積は飛躍的に増大した。流域保全事業に関しては、モデル事業としての意味合いが強く、また、長期的な効果の発現を目標としているため、短期的かつ直接的効果は期待されていないものの、周辺住民への展示効果及び周辺地域への社会的波及効果が評価できる。</p> <p>(2)ミタワン/パディワラ分流堰 (平成10年度国内調査) 次段階調査: 1995年10月〜1997年6月 B/D ミタワン堰建設計画基本設計調査 結果: パキスタンが鉄線管による分流堰の建設を主張したため、無償協力の妥当性に欠けるとの結論に達した。 1997年10月13日〜10月29日 B/D ミタワン地区流域保全施設建設機材整備計画 結果: ミタワン扇状地を管理する施設(等高線築堤)の建設に必要な資機材供与をする。 資金調達: 1998年5月4日 E/N 4.55億円「ミタワン地区流域保全施設建設機材整備計画」 日本の技術協力: 研修員受入 1人(1998年3月4日〜4月29日、砂防技術)</p> <p>(3)ビドールヒルトレント地区 (平成8年度国内調査) 本地区の事業実施は、当初ミタワン地区の結果待ちであったが、パンジャブ州政府は世界銀行に対して事業実施を別途要請した。 次段階調査: 見直し調査及びD/D(ADB)実施済 資金調達: 世銀融資 約12億円(このうち4億円について実施) * 融資プロジェクト内容 分流堰2基及びその付帯工、その他(道路改修、堰改修、堤防建造) 工事: 1996年8月〜12月 建設業者/地元業者 進捗状況: 分流堰No.1は完了したが(ただし護床工は上下流に1箇所ずつの2箇所のみになった)、その他の工事については融資期限内の完了が難しくなったため事業は打ち切られた。 状況: (平成9年度国内調査) 本事業は計画当初から住民参加のもと実施されることが期待されていたが、実際、設計・施工段階において周辺住民の参加・協力を得ることができた。しかし、事業開始直後は部外者の作った施設の利用に対する抵抗感が強かったこと、事業に対する意識が低かったことなどの理由から、施設等が建設されても有効に活用されていなかった。本事業のうちの流域保全事業に関しては、日本側が施設の建造を分担し、FAOが農民教育、植林、河川維持事業、農地管理、水源開発の指導、女性の参加を含む技術指導を長期的視野に立って事業が推進されることとなっていた。FAOの技術指導員は施設活用の現状を把握し、住民との対話を進め、事業効果の証明を行う等ねばり強い活動を行った結果、事業に対する住民の理解を得ることに成功し、周辺住民は積極的に事業に参加するようになった。</p> <p>(4)D.G.カーン地区 (平成10年度国内調査)(平成12年度在外事務所調査) 具体的な動きなし。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/S 104/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省国立交通運輸研究センター(NTRC)			
	現在				
7. 調査の目的	運輸交通セクター全体の2005～06年を目標としたM/Pの見直しと第8次5ヶ年計画への投資プログラムの提案				
8. S/W締結年月	1993年4月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1994.1 ～ 1995.2 (13ヶ月) ～	
			延べ人月	75.15	
			国内 現地	36.65 39.50	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	304,104 (千円)	コンサルタント経費	285,158 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パキスタン全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	15,100,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	6,425,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第8次5ヶ年計画への提案</p> <p>道路 自動車専用道整備、国道整備、地方道整備 73,226百万ルピー</p> <p>鉄道 軌道修復改良、信号システム改良、車両増強、電化・情報システム改善、その他 40,700百万ルピー</p> <p>港湾 カラチ港整備、カシム港整備、その他 14,572百万ルピー</p> <p>空港/航空 空港整備プロジェクト、航空関連プロジェクト 38,560百万ルピー</p> <p style="text-align: right;">合計 167,058 百万ルピー</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は1)をM/P、2)を第8次5ヶ年計画とする。 また内貨分等は特に区分せずとのこと。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①年平均6%の経済成長 ②鉄道への合理的な輸送転換 ③民間セクターの積極的活用</p> <p>[開発効果]</p> <p>①輸送機関の適切な分担 ②輸送需要の伸びに対応した輸送力増強 EIRR 12～35% (各モード、主要プロジェクト別)</p>								
5. 技術移転	<p>①交通計画システム ソフトの供与 ②研修員受け入れ:1名</p>								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの大部分が第8次5ヵ年計画に組み入れられた。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は関連省庁に配布され、適宜利用されることになる。</p> <p>(平成8年度国内調査) カラチ港の近代化調査については、JICAがミッションを派遣したが相手国の政情不安やカラチの治安の不安定などにより具体的な進展は見られない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査により提案され、第8次5ヵ年計画に組み入れられたプロジェクトは以下の通り。</p> <p>(1)道路 N-5の複線化 インダス高速道路整備 イスラマバード〜ラホール自動車道完成 高速道路安全プログラム</p> <p>(2)鉄道 線路の複線化、電化 信号の修繕、橋梁改修、管理情報システムの近代化</p> <p>(3)港湾 カラチ港、カンム港整備 他港整備</p> <p>(4)空港 主要空港の整備</p> <p>現在第8次5ヵ年計画(1993～98)の見直しと第9次5ヵ年計画(1998～2003)の策定が、関係省、実施機関と計画委員会の討議のもと進んでいる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 第9次5ヵ年計画(1998～2003)に本計画が活用された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次の全国総合交通計画調査がJICA開発調査として予定されている(実施時期は、2004年度とされているが、具体的には未定)。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 306/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	チャンヌマ右岸揚水灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	北西辺境州政府灌漑局 Irrigation Department, the Government of N.W.F.P.				
	現在					
7. 調査の目的	北西辺境州インダス河右岸のD.I.カーン県の約11万haを対象として、インダス河の水をポンプにより揚水し、地区の灌漑農業開発計画の策定をすること。					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	日本技研株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数 13	
					調査期間	1993.3 ~ 1995.3 (24ヶ月) ～
				延べ人月	93.63	
				国内	32.70	
				現地	60.93	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、農家調査、水質調査、地下水・水質調査、測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	395,497 (千円)		コンサルタント経費	263,604 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西辺境州D.I.カーン県(D.I. Khan District, N.W.F.P.)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp28.70	1)	308,081	内貨分	1)	121,896	外貨分	1)	186,185	
	2)	290,028		2)	114,661		2)	175,367	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>取水工 : 新設 導水路 : 新設 横断排水工 : 水路橋11カ所、暗梁11カ所、排泥工兼用放流工1カ所、橋梁29カ所 揚水機場 : 20m³/s～72m³/s、実揚程18.3m ポンプ : 縦軸渦巻型 主ポンプ : 10m³/s×6台 補助ポンプ : 6m³/s×2台 送水管路 : 管径3,200m鋼管の3列配置 幹線水路 : 総延長113.25km その他 : 分岐幹線水路分、調整池、排水施設、通信連絡施設、生活用水補給施設、農村道路</p>								
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	15.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 目標作物単位収量は、D.I.カーン農業研究所の1991～92年に行われた各種試験結果とCRBCステージⅢのフィージビリティスタディ報告書(1990)の目標収量に基づき算定した。また、目標収量の達成には、受益農民に対し改善耕種法に基づいた技術指導や農業研究所、農業普及等による十分な支援活動が行われなければならない。</p> <p>[開発効果] 計画地区の作物生産拡大、従来の輸送費節減、洪水灌漑の河川水利権の上流域への転用、生活用水の水源開発、夏期移住経費節減、生活環境改善の便益が見出される。また、社会経済的効果としては、雇用機会の創出、地域交通の改善、所得格差の緩和、地価の上昇等が挙げられる。</p> <p>上記計画事業期間は1)5.5年 2)3年であり、具体的着手年月は決定していない。 (但し、1)と2)は4.5年間のオーバーラップ)</p>									
5. 技術移転	北西辺境州関連省庁のカウンターパートに対し、現地調査の中でF/S調査方法を技術移転した。また、灌漑局から2名及び水資源開発公団から1名が日本においてカウンターパート研修を受講した。								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ADB融資により実施中の第一次開発完工後、実施予定(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 本件は、低開発地域を対象としているため、高い優先順位が付けられた開発計画である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 事業実施の準備段階として勧告されている「チャシユマ右岸開発公社」の設立(法的措置を含む)が全く進んでいないため、資金調達の要請が行われたとしても、事業実施にはかなりの時間がかかると思われる。この公社は、事業の実施及び維持管理を担う組織として期待されており、事業の推進に係る阻害要因となっている現在の複雑な組織関係を改善するために必要不可欠である。また、OECFは資金調達額が高額なため慎重な検討が必要であるとしており、事業実施の決定に際してはフォローアップ調査が行われると思われる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 北西辺境州政府は、アジア開発銀行の融資による隣接する低平地帯での重力灌漑開発計画の完了後、本事業が実施されることが妥当であるとの認識を持っている。しかし、重力灌漑計画事業の進捗が悪いため、本事業の事業化の遅延に影響している。 現在、重力灌漑事業は3段階に分けられたステージのうち、I及びステージIIが終了しており、1994年から7年間の予定でステージIIIが始まっている。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 北西辺境州政府としてはADBの融資により実施されている事業を第一次開発、本件を第二次開発ととらえ、一次開発の右岸水路灌漑事業完工後実施の予定である。この水路事業が遅れているため、本提案事業も遅れている。また本件は大規模ポンプによる揚水が基本であるため、悪化している電力供給事情の見通しが立つこと、また大規模事業であるため資金調達先を確保するためにも州政府の推進力が重要となってくる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) D/D実施のための資金調達ができているため、本提案事業の実施が遅れている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 現地サイドの実施要望も引き続き高いことが確認されている(Pakistan Water Sector Strategy)でも本件の高い優先度が示されている。但し、事業規模が大きく(600億円以上)、資金調達の難しさが実施への大きなハードルと認識される。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/A 218/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	パンジャブ州支線水路改修計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑電力局				
	現在					
7. 調査の目的	パンジャブ州の塩害地区を通過する支線水路のうちLower Chenab, Lower Jhelum 及びC.B.Dの3 canal systemに位置する約3,800km(受益面積23,500km ²)から優先地区を選定してF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1996.3 ~ 1997.8 (17ヶ月) ~
					延べ人月	72.61
					国内	28.68
				現地	43.93	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、路線測量					
12. 経費実績	総額	328,507 (千円)	コンサルタント経費	315,153 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パンジャブ州 水路延長3,800km						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	91,763	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
M/P: [計画事業期間]1996年4月~1996年8月 パンジャブ州における3つの灌漑システム(支線延長6,615km、総受益面積2.4百万ha)のマスタープラン(支線改修)の作成、及び優先地区(支線延長約500km)の選定。							
F/S: [計画事業期間]1996年10月~1997年5月 選定された優先地区(12支線、総延長540km、灌漑面積241千ha)にかかるフィージビリティ調査、及びWUA設立の検討							
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 19.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[前提条件] F/S: 優先地区をパイロット事業として早期に実施農民組織設立への技術的支援							
[開発効果] 農家経済の改善・向上、雇用機会の増大、不平等な配水の是正、塩害拡大の抑制、食糧供給の安定							
5. 技術移転							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査結果を基にし、パンジャブ州政府灌漑・電力局は、州の年次開発計画で多数の水路計画を実施している。			
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) 現在、有償案件として元調査団員が現地にてプロモート中。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 資金調達は実現していないが、パンジャブ州府において本調査プロジェクトのプライオリティは高い。</p> <p>(平成14年度国内調査) 無償案件候補に挙がっていないため、有償案件による事業化となるが、有償案件の再開は今のところ目途がたっていない。</p> <p>(平成15年度国内調査) 2004年以降、円借款再開の目処が立てば、再要請の可能性はある。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 調査結果では農民組織を早期に設立し、提示された水路ライニング計画の実施、及びその後の水路管理運用への参加を勧告している。しかし、パンジャブ州灌漑省は、目的に沿った農民組織を設立するための法的枠組みを有していない。また、円借款の要請が行われていたが、円借款の凍結をきっかけに実現はされていない。なお、パンジャブ州政府は、現時点では、有償プロジェクトとしての実施より、無償資金協力によるパイロットプロジェクトの実施を要望している。</p> <p>JICA調査終了後、約10年が経過している。この間、パンジャブ州政府灌漑・電力局は、州の年次開発計画下で多数の水路ライニング計画を実施した。なお、パンジャブ州の灌漑水路ライニング(支線用水路)プロジェクトの資金は、国家排水計画と連邦政府が調達した。なお、本プロジェクトはJICA報告書をもとにしているが、現状の戦略と政策的枠組みを踏まえ、全面的な改訂・改良が必要である。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 312/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン						
2. 調査名	地下水涵養ダム計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	パロチスタン州灌漑電力局					
	現在						
7. 調査の目的	パキスタン国政府の要請に基づき、同国のパロチスタン州高地部の地下水涵養ダム13ヶ所(約3,800ha)の優先順位付け及び優先地下水涵養ダムのフィージビリティ調査を実施する。						
8. S/W締結年月	1995年12月						
9. コンサルタント	日本技研株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数		9
					調査期間	1996.3 ~ 1997.3 (12ヶ月)	
				延べ人月	0.00		
				国内	28.49		
				現地	40.49		
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、土壌調査、地形及び縦横断面図の作成、水質調査、農村社会調査、自然環境調査						
12. 経費実績	総額	303,327 (千円)		コンサルタント経費	293,618 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パロチスタン州クエッタ市周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,257	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	17,080		2)	0		2)	0	
		3)	21,371		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>グループ1: Brewery, Kad Kocha II, Mangi, Jigda, Dara 以上5ダムの建設と灌漑施設改修</p> <p>グループ2: Kach, Arambi, Murgi Kotal, Sakhol 以上4ダムの建設と灌漑施設改修</p> <p>グループ3: Iskal Koo, Wali Dad, Sanzali, Samaki, Ghutai Shela 以上5ダムの建設と灌漑施設改修</p> <p>[計画事業期間] グループ1: 1年(初年度) グループ2: 1年(2年度) グループ3: 1年(3年度)</p> <p>[勧告] グループ1: プライオリティが最も高く早期実施が望まれる。 グループ2: 経済的には実施可能。 グループ3: 事業実施の可能性は低い。</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	14.50	2)	10.20	3)	8.70	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[開発効果]	地下水涵養および灌漑用水源の確保。									
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 政府資金による地下水涵養計画により、提案プロジェクトの一部は既に完了。その他のダム建設は進行中である。2005年度以降、様々な議論や追加調査の結果、再び同国同州の水源確保と水利用向上を目指した開発調査の実施が確定したが、現地の治安悪化を理由に、開始時期未定の状態が続いている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 資金調達: (平成10年度国内調査) グループ1については、無償案件として要請書を日本技研が作成し、パロチスタン州に提出した。パロチスタン州は連邦政府に要請書を提出したが連邦政府で審査中である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 涵養ダムの建設(5ダム)、機材設備にかかる無償資金の要請(806.602百万PKR)が日本大使館に提出された(1998年4月6日)。</p> <p>(平成13年度国内調査) 地下滋養ダムは、1999年以降 34ヶ所に建設された。本計画の提案プロジェクトのグループ I の Dara、グループ II の Ghutal Shela はすでに完成した。また、2001/2002年度に28ヶ所が計画され、うち11ヶ所はすでに予算措置がなされた。 実施されていない他の優先プロジェクトの今後の見通しは、過去3年間の援助停止および現在のアフガニスタンをめぐる状況のため、進展はない。また、今後もしばらくは難しい。</p> <p>(平成14年度国内調査) 涵養ダムの建設(5ダム)、機材設備にかかる資金協力要請(1600百万PKR)が行われた(2002年)。</p> <p>(平成15年度国内調査) 無償資金にかかる予備調査(パロチスタン州洪水流出開発計画予備調査)が2003年9月～12月の予定で実施されている。今後の基本設計調査が実施されるかどうか検討中である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 2005年度以降、JICA内でさまざまな議論や追加調査が行なわれた結果、再び同国同州の水源確保と水利用向上を目指した開発調査「パロチスタン州水利用効率向上計画」が実施されることが確定した(2007年7月18日付けJICA公示)。しかし、関心表明を募った後、現地の治安悪化を理由に調査実施が中断。現時点でも中断状況は解除されず、依然として開始時期未定の状態が続いている。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:「州公共セクター開発計画(2005-2006)(2006-2007)、政府資金による地下水涵養計画、クエッタ給水・環境計画」 実施期間:1998年～2008年 実施機関:水利電力省、パロチスタン州灌漑電力局 進捗:政府資金による地下水涵養計画によりKhad Kocha IIおよびDara ダムが2005-2006年に完成した。BreweryとWali Dadダムの建設は進行中である。またJagda Guntai Shelaダムの建設は州公共セクター開発計画(PSDP)で実施された。Murghi Kotalダムの修繕は2006-2007年に州知事特別基金で実施された。Mangiダムの建設は政府資金によるクエッタ給水・環境向上計画の下で提案された。Samakiダムは建設され、Sanzaliダムはパキスタン政府のPSDPの資金により地下水涵養計画のプロジェクトの一つとして建設中である。 資金調達先:被援助国の自己資金 調達額:PKR 500,000,000 (1JPY =0.64 2008/05/29 時点)</p> <p>工事 設計期間:1997年 工事期間:1998年～2007年 工事の進捗状況:70%(灌漑電力局) 地元建設業者を通じて、政府機関職員が基本設計を策定。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 310/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	パンジャブ州灌漑電力局				
	現在					
7. 調査の目的	パキスタン国パンジャブ州西部に位置する灌漑用水堰であるタウンサ堰灌漑システム(灌漑面積約90万ha、受益農家約350万人)の改修計画に関わるF/S調査を実施するものである。調査手法及び計画立案の手順について、パキスタン側C/Pへの技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月	1997年4月					
9. コンサルタント	日本技研株式会社			10. 調 査 団	団員数	9
			調査期間		1997.8 ~ 1998.9 (13ヶ月)	
			延べ人月		38.60	
			国内 現地		17.70 20.90	
11. 付帯調査 現地再委託	ポーリング調査、土地被覆分類調査(再委託調査)					
12. 経費実績	総額	186,581 (千円)	コンサルタント経費	176,881 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パキスタン国パンジャブ州西部のタウンサ堰灌漑システム地域。 タウンサ堰はインダス川河口から900km上流にあり、灌漑対象面積約90万ha、受益者数約350万人。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1\$=Rs.44.00	1)	106,000	内貨分 1)	72,000	外貨分 1)	34,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 堰体及び水利施設の改修: 政府担当部局の実施能力に見合った計画の策定を行い、技術的及び経済的観点から最適な工事規模を設定し、早急な改修工事着手をめざす。土砂吐ゲートは前面改修、洪水吐ゲートは部分的に更新し、開閉を電動化する。水利構造物の改修は必要部分の修理を行う。</p> <p>2. 水路の改修、D.G.カーン水路の浚渫、水路システム放流工の改修</p> <p>3. 機材調達維持管理、モニタリング機材の調達</p> <p>計画事業期間: 11.5ヶ年</p>					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	50.20	2)	0.00	3)
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)
条件又は開発効果		4)	0.00	4)	0.00	4)
<開発効果>						
1. 関連(パンジナド堰)灌漑システムの機能保持						
2. 連結水路周辺における洪水被害の軽減						
3. 安定的水供給による農業経営の改善						
4. 連結水路(D.G.カーン水路)の延長計画(ダジャールブランチ水路)の実施可能性の保持						
5. 灌漑以外の機能の保持(生活用水供給、道路橋、鉄道橋、石油パイプライン、電話通信ライン等)						
5. 技術移転	<p>1. OJT: 調査項目の調査手法及び計画立案の手順、考え方についての技術移転</p> <p>2. セミナー</p> <p>3. 本邦研修: 1998年3月31日~1998年4月20日 1名</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 無償資金協力及び世銀資金により実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 核実験の実施及び軍事クーデターの影響を受け、援助活動が停止しているため、進捗していない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本計画の提案プロジェクトの進捗状況は、3年間の援助停止および現在のアフガニスタン状況のため、進展していない。 また、2001年8月15、16日に D.G.カーン地区で大洪水が発生し、D.G.カーン水路系のうち、幹線水路の末端分水工が越流破壊した。このため、約 20万 ha が灌漑不能となっている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 核開発による経済制裁が行われ日本政府による援助も中断されていたため、本件も事業化の進展がなかった。今回、日本政府がパキスタンに対して3億ドルを無償資金協力による供与を行うにあたり、本件についても、2003年度実施の候補案件となっている。すでにPC-Iもパキスタン政府により承認され、要請は日本政府に提出されている。</p> <p>(平成15年度国内調査) 無償資金協力にかかる予備調査(タウンサ堰部分改修計画予備調査)が、2003年8月～10月に実施された。2003年全般には、基本設計調査が実施される可能性は高い。</p> <p>(平成16年度国内調査) 無償資金案件: タウンサ堰改修計画基本設計調査として、2004年4月から次段階調査が実施されている(JICA)。</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業:タウンサ堰改修計画(無償資金協力) 概算事業費54.69億円(日本側52.81億円、ハ.キスタン側1.88億円) 実施機関:ハ.ンシ.ヤフ.州灌漑電力局 事業内容:当該無償資金協力案件によりタウンサ堰に整備される主要な施設・機材は、以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ・左岸土砂吐ケ.ート7門の交換 ・洪水吐ケ.ート付帯施設22門の改修 ・ケ.ート開閉装置29門の交換 ・ケ.ート開閉装置29門の電動化 ・上部工テ.ッキの改修 ・仮締め切り用ハ.ルクヘット.ケ.ート5門の調達 ・ハ.ルクヘット.ケ.ートの倉庫および.積み込み用河川護岸の建設 ・ケ.ートの改修・維持管理のための機材の調達(50t クレーン1台、タク.ホ.ート2隻、ホ.ート3隻) 工期:詳細設計期間を含め、約50ヶ月(予定) </p> <p>*わが国の無償資金協力事業として一部を実施。残りを世界銀行の融資で事業実施。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	連邦洪水委員会、水利電力省 (Federal Flood Commission, Ministry of Water and Power)				
	現在					
7. 調査の目的	パキスタンの首都イスラマバード及びラワルピンディ市を流下するライ・ヌラー川流域の総合治水対策マスタープランの策定					
8. S/W締結年月	2001年9月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2002.5 ~ 2003.9 (16ヶ月)
					延べ人月	70.00
					国内 現地	38.90 31.10
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像購入、土地利用変遷図作成、地形図作成、デジタル画像作成(以上、国内再委託調査) 社会環境調査、初期環境影響調査、河川縦横断測量(以上、現地再委託調査)					
12. 経費実績	総額	240,295 (千円)	コンサルタント経費	237,910 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ライ・ヌラー川全流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	1. コミュニティボンドの建設(2004年~2005年) 2. 放水路の建設(2005年~2012年) 3. ライ・ヌラー川河川改修追加工事(2004年~2007年) 4. 洪水予警報システムの整備(2004年~2005年) 5. 関連する環境改善計画(土地利用規制、河川へのゴミ投棄規制、雨水排水及び下水システムの改善) 6. 組織法制度の強化								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	流域の洪水災害に対する安全度が高まることで、住民特に河川沿いに住む低所得者層の生活が安定するとともに公共事業投資によって就業機会が増える。								
5. 技術移転	1. 実施内容:OJT、セミナー、定期的カウンターパートとの技術的協議 2. カウンターパート研修員:Mr. Zaral (Chief Engineer/ Later Joint Secretary:2002/1~2週間)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 無償資金協力による工事が完了。また、本件調査の中で提案した事業がラワルピンディ開発公社(RDA)によって実施されている。 (平成20年度国内調査)「ライヌラー川洪水危機管理強化プロジェクト」(技プロ)実施</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成16年度国内調査) 本案件は、総合的洪水対策のマスタープラン作成であるが、このマスタープランで提案された洪水予警報システム整備、コミュニティボンドの建設は無償案件として、また放水路の建設については、F/S調査実施の要請が相手国政府から出され、現在洪水予警報システム整備についての無償の基本調査設計が実施されている段階である。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 次段階調査: ライヌラー川洪水制御予警報システム緊急整備計画基本設計調査 実施期間: 2004年8月 - 2005年3月 (7.5ヶ月) 実施機関: JICA 目的: プロジェクトの上位目標は、首都圏の洪水被害を軽減することである。特に、洪水による死亡・負傷者を軽減することを目的とする。一方、プロジェクト目標は、首都圏住民を迅速・安全に避難させることにある。以上の目的達成のため、本調査は必要な施設の建設および機器の調達・設置を行う。</p> <p>実施事業: ライ・ヌラー(Rai Nurah)河洪水予警報システム整備計画 実施機関: JICA, Federal Food Commission 実施期間: 設計: 2004/08 - 2004/12 (04ヶ月) B/D 工事: 2005/08 - 2007/03 (19ヶ月) D/D, S/V 資金調達: 調達先: 無償資金協力 (E/N締結日: 2005年8月10日)、自己資金 調達額: 661百万JPY (無償資金協力)、23百万PKR (自己資金)</p> <p>進捗: (平成17年度調査) 1. コンサルティング契約は建設技術研究所とFFCとの間で調印、日本政府により確認された。 2. プロジェクト資機材調達契約が調印され、日本政府の承認を待っている。 3. PMU設立調整実施中。 4. 現予算年度(2005年7月から2006年7月)に於いて115百万PKR(円無償: 100百万PKR、自己資金: 15百万PKR)がプロジェクトに対し充当された。 5. PMDはPTAを通じ周波数配置に係る調整を行っている。 6. A/Pに係る調整が進行中。 (平成18年度国内調査) 基本設計、詳細設計が終了、現在、施工の段階にある。 (平成19年度国内調査) 工事進捗状況: 100%</p> <p>(平成18年度国内調査) 洪水被害軽減のための構造物対策として提案がなされた放水路設置については現在、現地政府の資金で、現地コンサルタントによるF/S調査を実施準備中。(コンサルタント募集の新聞広告が今年6月に出された。)</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 本件調査の中で、ライヌラー放水路プロジェクトが長期計画の主要構造物対策として提案されているため、ライヌラー高速道路と放水路プロジェクトがラワルピンディ開発公社(RDA)によって実施されている。</p> <p>技術協力: 研修プログラム: 2名 2005年10月1日～30日。洪水予警報システムと水防活動に関わる研修 専門家派遣: ライヌラー川洪水危機管理強化プロジェクト: 無償資金協力によって調達された洪水予警報システムの有効活用により、適切な警報を发出する能力の向上、ハザードマップの作成及び活用による避難促進能力の向上、ラワルピンディ県が作成した洪水対策計画の改訂による関係機関の洪水危機管理能力の向上を通じて、ライヌラー川流域において、洪水時に住民が避難できる体制を構築することを目指す。実施予定期間: 2007年12月～2009年11月 派遣人数: 6名</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業: ライヌラー川洪水危機管理強化プロジェクト(技プロ) 相手国機関: 連邦水資源省洪水対策委員会、パキスタン気象庁、ラワルピンディ県政府 実施期間: 2007年 12月 01日 ～ 2009年 11月 01日 プロジェクト目標: 対象地域において、洪水時に住民が適切に避難できるような体制を構築する。 背景: 予警報システムにより蓄積された観測データを活用することによる洪水予測精度の向上や、警報発令後の住民の避難を促進するための計画の策定等の課題が残っているため、パキスタン国政府は洪水被害軽減に役立てるための技術協力プロジェクトを2006年日本政府に要請。</p> <p>「ライヌラー川河道改修、放水路の建設、遊水地の建設」「河川環境の改善」「法律、制度の整備」については十分な進展なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/S 101/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省				
	現在					
7. 調査の目的	1)公的保険サービス管理の各段階で必要な情報に対応するための、パキスタンでのHISの改善に向けた国家的なアクションプランの策定、2)関係者へ関連技術の移転					
8. S/W締結年月	2003年8月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	団員数	7
			調査期間		2004.1 ~ 2007.2 (37ヶ月)	
			延べ人月		78.36	
			国内		5.00	
			現地	73.36		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	440,490 (千円)	コンサルタント経費	433,752 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査実施に当たっては、パ国関係者との協力関係の構築を図り、数多くの協議を行う方式を用いて、現状分析、保健情報システム改善に係る設計、運用テスト実施、運用テストの評価、パ国保健情報システム改善に係るNAP 策定という段階を踏みながら調査を実施した。</p> <p>証拠に基づく保健サービスのマネジメント改善には、保健情報システムは必要不可欠。この視点から、本調査では保健分野のマネジメントにおける情報ニーズに適応し、継続的に進化・改善の可能な保健情報システムに係るナショナル・アクションプランを策定した。</p> <p>さらに、パ国のルーチン情報システムの改善に係る概念的なフレームワークとして「プリズム・フレームワーク」を採用し、パ国の既存保健管理情報システム(HMIS)に係る現状分析を行い、同国の地方分権化政策に適応した県中心の保健情報システム(District Health Information System:DHIS)モデルの構築を行った。DHIS モデルにおいては、県の保健マネジメントに寄与する情報の質の改善と持続的情報利用を促進するため、新たな指標、帳票、マニュアルに加え、オープンソースによるソフトウェアの開発を行った。</p> <p>加えて、本調査では、単に保健情報システムの構築に留まらず、保健情報システムを通じた保健システム全体のガバナンスの改善にまで踏み込んで実施した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>パキスタン国保健情報システムの改善 (ナショナル・アクションプラン策定、保健情報システムの構築、保健情報システムを通じた保健システム全体のガバナンスの改善等)</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 調査の成果が活用されていると共に、調査において提案した事業が実施されている。 (平成24年度在外調査) 提案に基づき技術協力プロジェクトが実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="451 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1528 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成19年度在外調査) 保健省は、標記調査を通じて策定された保健情報システムに係る国家行動計画のうち、県保健情報システムの全国普及について、JICAの支援を経済局を通じて要請した。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: DHIS(District Health Information System)整備プロジェクト (実施期間) 2009年1月～2012年1月 (実施機関) パキスタン国国家保健情報リソースセンター (NHIRC) 及び各州 (資金調達) 被援助国の自己資金、及びプロジェクトによる現地活動費 (目的) 標記調査を通じて、地方分権化における県保健システムのパフォーマンス改善に必要となる情報提供を行うために開発されたDHISを、パキスタン全県への導入・普及を図ることを目的とする。 (進捗) パキスタン政府内のプロジェクト実施に係る計画書PC-I(Planning Commission Form Number I)のパンジャブ州について承認済み。現在上記要請採択に向けてプロジェクト形成調査の実施準備中である。</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: 根拠に基づく意思決定及び管理のための県保健情報システムプロジェクト (The district health information system project for evidence-based decision making and management) (協力期間) 2009年7月15日～2012年7月4日 (相手国機関名) 保健省国立保健情報資源センター (National Health Information Resource Center, Ministry of Health) (プロジェクト目標) パキスタンにおいてDHISを通じて根拠に基づいた定型業務及び予算計画立案が実践される。 (成果) 1. DHISの展開戦略が策定され、合同調整委員会において承認される。 2. 保健省/NHIRC・州保健局・県保健事務所の関係職員がDHIS推進のための研修を受講する。 3. 公的な一次医療施設・二次医療施設から県保健事務所へDHISのデータが完全、正確かつ適時に収集される。 4. 県保健事務所が収集データをDHISソフトウェアに入力、集計、分析し、その結果が保健省/NHIRC及び州保健局レベルで集計分析される。 5. 県保健事務所及び州保健局においてDHISの分析結果を利用した根拠に基づく資源分配(医療従事者、医薬品など)及び予算配分のための項目が同定され、活用される。 6. 保健省関連機関及び他国援助機関との間でDHIS推進にかかる調整が適切に行なわれる。</p>				

案件要約表 (その他)

SWA PAK/S 601/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン					
2. 調査名	全国総合交通網計画調査(実証事業)					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	National Highway Authority (NHA)、通信省 (MOC)、Earthquake Reconstruction and Rehabilitation Authority (ERRA)				
	現在					
7. 調査の目的	1.被災したジールム道路沿いの5橋梁の復旧。 2.日本で使われている斜面・のり面災害対策、防災対策の技術移転					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	11		
11. 付帯調査 現地再委託			調査期間	2006.4 ~ 2007.2	(10ヶ月)	
				2007.2 ~ 2008.2	(12ヶ月)	
			延べ人月	34.37		
		国内	0.37			
		現地	34.00			
12. 経費実績	総額	830,736 (千円)	コンサルタント経費	471,637 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジールムバレー道路幹線道路				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
外貨分	1)	0		2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.崩壊橋梁5ヶ所の修復工事概要 No.1 Sebri:30.75m, No.2 Tundali:30.75m, No.3 Seri:9.5m, No.3 SlopeProtection:175.0m, No.4 Sawm:3.0m, No.5 Kucha:9.2m</p> <p>2.道路防災管理 1)1/25,000地形図の作成Creationofdetaileddtopographicalmapsinscaleof1/25,000usingthosebasicdata. 2)地形現地踏査と法面災害対策現地指導 3)地質現地踏査 4)地すべりハザードマップ作成(予備判読) 5)地すべり危険度判定手法の検討(共同判読とAHP手法) 6)パキスタンにおけるハザードマップ作成と危険度評価指導及びセミナー開催 7)地すべり判読結果のGIS化</p> <p>3.2005年パキスタン地震に伴う地すべり・崩壊調査結果 1)4,671箇所の崩壊、新規に発達した76箇所の活動的地すべり、そして838箇所の旧期地すべりが明らかとなった。 2)崩壊は通常無植生の削斜面として認められる。旧期地すべりは、馬蹄形の滑落崖とその前面の凸凹のある移動域によって特徴づけられている。 3)全ての活動的地すべりは再活動型地すべりである。本調査地域には地震活動とそれに引き続いて発生した重畳的成因を持つ引張り割れ目や逆向き小急崖などの斜面変形が認められる。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>提言</p> <p>1.定期的な斜面点検実施による効果的な道路維持管理 2.技術者の育成、斜面防災機関の設立 3.道路斜面对策への本邦による技術的な支援と技術移転 4.基本図となる地形図やハザードマップの整備 5.Jhelum Valley Road改良施工区間やAJKのサテライトタウン計画へのハザードマップの有効活用 6.斜面・のり面点検ガイドラインの運用 7.再建された5橋梁の有効利用と適正な維持管理</p>				
5. 技術移転	<p>1.斜面・のり面災害対策、防災対策 1)計画準備、2)地形現地調査と法面対策現地指導、3)地質現地調査、4)地すべりハザードマップ作成(予備判読)、5)地すべり危険度判定手法の検討(共同判読とAHP手法)、6)ハザードマップ作成指導、危険度評価指導およびセミナーの開催、7)地すべり地形判読結果のGIS化、8)のり面点検ガイドラインの作成)</p> <p>2.セミナー、ワークショップの開催 第1回セミナー:のり面点検と対策(2006年9月3-4日)、第1回ワークショップ:地すべり抽出と評価(2006年12月21日-23日)、第2回セミナー:地すべり対策(2006年12月26日)、第2回ワークショップ:地すべりモニタリング、予知、災害軽減(2008年1月28-29日)</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 本件調査を通じて、北部地震で甚大な被害を受けた橋梁の復旧(工事)が実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成20年度国内調査) 本件調査を通じて、北部地震で甚大な被害を受けた橋梁の復旧(工事)が実施された。 (平成24年度国内調査) 特記事項なし。 (平成24年度在外調査) 特記事項なし。				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	カラチ上下水道整備計画開発調査				
3. 分野分類	公益事業	／	上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の 担当機関	調査時	カラチ上下水道局(KW&SB)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 2025年を目標年次とする上下水道M/Pの策定 2) M/Pで選定された優先プロジェクトに係るF/S調査の実施 3) 調査を通じたカウンターパートへの技術移転の実施				
8. S/W締結年月	2006年2月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 株式会社東京設計事務所	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2006.2 ~ 2008.6 (28ヶ月) ~	
			延べ人月	112.67	
			国内	7.86	
			現地	104.81	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	400,049 (千円)	コンサルタント経費	379,527 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Karachi市(CDGK)の行政区域全域、及び、上水道の取水地点とKarachi市までの導水ルート					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 3,522,676	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 1,732,335		2) 0		2) 0
		3) 3,300,115		3) 0		3) 0
	F/S	1) 150,847	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 43,607		2) 0		2) 0
		3) 75,893		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. 優先プロジェクト 優先プロジェクトは、Karachi市西部の3町(North Nazimabad, Gulberg及びLiaquatabad)における上下水道サービスの質的向上を目的とする。</p> <p>(1) 上水道 1) 3町の既存配水管の更新(総延長約1,000km)、2) 3町の既存給水管のリハビリ又は更新(総計約230,000 箇所の給水装置)、3) 3町の既存給水装置に対する水道メーターの設置(総計約230,000 箇所)、4) 3町の配水のために必要な約50kmの既存主要配水管の更新、5) 3町の配水のために必要な約26kmの新規配水管の布設、6) 17箇所の流量計の設置、7) NEK Old 配水池の拡張(136,400 m3)</p> <p>(2) 下水道 1) 3町における既存面整備管のリハビリ及び目標年次における発生下水を全て収集するための面整備管の新設、2) 準幹線及び幹線管渠の新設、3) TP-1 およびTP-3 の2処理場のリハビリ</p> <p>(3) 事業費 上水道9,167百万Rs. 下水道2,650百万Rs. その他4,612百万Rs. 総事業費16,429百万Rs.</p> <p>2. マスタープラン (1) 上水道: Bulk Water Supply System の長期施設整備 原水導水路: (新規)780 mgd(改修/改善) 620 mgd, 原水ポンプ場: (新規)6 P/Ss(改修/改善) 15 P/Ss, 浄水場(F/P): (新規)5 F/Ps:835 mgd(改修/改善) 6 F/Ps:435 mgd, 送水ポンプ場: (新規)7 P/Ss(改修/改善) 2 P/Ss, 送水管: (新規)129 km(改修/改善) 17 km, 配水池: (新規)8 nos.(改修/改善) 6 nos., 排水ポンプ場: (新規)3 P/Ss(改修/改善) -,</p> <p>(2) 下水道 (新規)TP-1 および TP-3 処理区: 500,000m3/日, TP-2 処理区: 490,000m3/日, TP-4 処理区: 1,290,000m3/日</p> <p>(3) 事業費 上水道214,073百万Rs. 下水道105,274百万Rs. その他200,548百万Rs. 総事業費519,895百万Rs.</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
5. 技術移転	<p>1. 組織・制度改革: 優先プロジェクト 優先プロジェクトは、西部ゾーンに新たに設立されるRetail サービス会社が実施する計画である。このため、優先プロジェクトの実施に先立ち、この新会社、及び、独立した規制主体を設立する必要がある。優先プロジェクトの実施に必要な組織・制度改革を実現するための行動計画は、以下に示すとおりである。</p> <p>I. 移行段階 (2008年中旬~2010年末): I-1. 本文で述べた多くの詳細調査が実施され、調査の結論について利害関係者のコンセンサスが得られる。I-2. KW&SBの業務遂行責任範囲から西部ゾーンのRetailサービス供給責任が除外される。I-3. 西部ゾーンのRetailサービス供給を担当する新会社が設立される。I-4. 独立した規制主体が設立される。I-5. KW&SBの従業員、資産、負債、未収金(いずれも西部ゾーンに関連するもの)が新会社に移管される。I-6. KW&SBと新会社の間で「Bulk Treated Water Purchase Agreement」が締結される。I-7. KW&SBと新会社の間で「Raw Sewage Transfer Agreement」が締結される。II. プロジェクト実施準備段階(2011年初頭~2012年中旬): II-1. 新会社が効率的な事業運営及びサービス提供に向けて戦略を策定する。II-2. 新会社の従業員が十分な訓練を受け、運転維持管理、料金徴収、顧客サービス等に関してより優れた能力を発揮する準備が整っている。II-3. 新会社が優先プロジェクト実施資金を調達する。II-4. 新会社が優先プロジェクト実施を一元的に統括管理する専門ユニット(Project Implementation Unit)を設立する。III. 3町におけるDNI実施(2012年中旬~2014年中旬) IV. その他の町におけるDNI実施(2014年中旬~2016年末)</p> <p>2. 組織・制度改革: マスタープラン 組織・制度改革では、「①Karachi市内の上下水道サービス供給に係る日常業務に対する政治家の干渉・介入を回避すること、」ならびに、「②目標年次である2025年までに同サービス供給が独立採算制をベースとして運営可能とすること」の二つを目標に掲げて改革案を提言した。具体的な提言内容は、概ね以下のとおりである。</p> <p>(i) 長期的にBulk供給とRetailサービスを担当する組織を分離する。(ii) Bulkに関してはKW&SBが今後も引き続きその運営に当たるものの、Retailサービスに関しては、ゾーン毎、長期的かつ段階的にKW&SBから各ゾーンに新規に設立するRetailサービス会社に運営を移管する。(iii) 上下水道サービスの料金及びサービス水準を規制するために、独立した規制主体(Regulatory Board)を設立する</p>					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成25年度在外調査) 日本政府による資金支援が困難となったため、他資金による実施を模索中。			
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成21年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) カラチ上下水道局は2008年以来非公式にこれらのプロジェクトを実現するために国際協力機構の借款を要請し、両者は何度も会議で議論してきた。マスタープラン計画完了後4、5年後、国際協力機構のパキスタン支援に関する優先部門が変更され、国際協力機構はしばらく計画を実施することが出来なくなった。2014年3月に国際協力機構はカラチ上下水道局にこの状況を公的に説明し、他の資金源を探すよう依頼した。日本政府による資金支援が困難となったため、他資金による実施を模索中。</p> <p>(平成25年度国内調査) 情報なし</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電省 (P&T)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	不明			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1977.1 ~ 1977.7 (6ヶ月)	
			延べ人月		21.00	
			国内 現地		2.00 19.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	22,095 (千円)	コンサルタント経費	69,027 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要6都市(ジャフナ、アヌラダブラ、トリンコマリー、クルネガラ、ラトゥナブラ、バドゥーラ)およびコロンボ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥290=Rp 7.28		1)	8,341		1)	1,658		1)	6,683	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①自動即時網編入:6局(コロンボ以外の6都市)</p> <p>②クロスオーバー交換システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内交換機6カ所:計14,500端子(コロンボ、ジャフナ、アヌラダブラ、トリンコマリー、クルネガラ、ラトゥナブラ、バドゥーラ) ・公衆電話交換機1カ所:400端子(コロンボ) ・公衆電話トランジット交換機1カ所:200端子(コロンボ) <p>③市外伝送路新設・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロ無線方式新設(3区間)、拡充(2区間) ・UHF方式新設(1区間) ・短距離搬送方式新設(2区間) <p>④市内ケーブル敷設5カ所:架空計68km、地下計30.5km(バドゥーラ、コロンボ、ジャフナ、クルネガラ、ラトゥナブラ)</p> <p>⑤局舎新設5カ所:バドゥーラ電話局、無線中継局4カ所(シングル・トゥーリー・ヒル、ナムヌクラ、スリヤカランダクルネガラ・ロック)</p>									
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1982.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクトライフ20年、建設期間3年、割引率15%</p> <p>②インドスリランカマイクロウェーブシステムが1978年末に完成するとし、その工事費の50%を本プロジェクトの費用に含める。</p> <p>③O/M費用は、工事費の各々3.5%、12%とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①ジャフナ等主要地方都市の電気通信網への編入</p> <p>②コロンボの申込積滞の解消</p> <p>③コロンボ市、6地方都市の地域発展への貢献</p>										
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1982年工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 1978年 3月 L/A 19.4億円(電話網拡充計画)</p> <p>工事: 1982年12月 完工</p> <p>具体化した事業内容: コロンボ及び6大都市(ジャフナ、アヌラダブラ、トリンコモリー、クルネガラ、ラトゥナブラ、パドゥーラ)に対する自動電話交換機の導入及び都市間を接続するための市外伝送回線(ケーブル、マイクロウェーブ、UHF)の建設</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	インギニミチャ灌がいダム計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑電力道路省 Ministry of Irrigation, Power and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	ダム建設による農村開発及び下流域の開発					
8. S/W締結年月	1976年12月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1977.3 ~ 1977.8 (5ヶ月)	
			延べ人月		21.50	
			国内		13.80	
			現地	7.70		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	56,276 (千円)	コンサルタント経費	48,427 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西州、プツラム地区(総面積約3,700 ha)																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp7.28		1)	23,200	内貨分 1)	13,600	外貨分 1)	9,600																
		2)	0	2)	0	2)	0																
		3)	0	3)	0	3)	0																
		4)	0	4)	0	4)	0																
3. 主な事業内容	<p>北西州プツラム地区のキリムチャワ、カランベおよびペラウイリの各村落にまたがる総面積2,550haについての灌漑・排水設備事業であり、次の内容を含む。</p> <p>1) 総灌漑面積: 2,550ha</p> <p>2) ダム 型式: 均一式アースダム 全長: 3.97km 堤頂幅: 6.10m 堤頂標高: 64.62m 堤体容積: 1,112,190m³</p> <p>3) 貯水池 有効貯水量: 60,194,810m³ 全流域面積: 614,685km² 最大年間流水量: 415,573,551m³</p> <p>4) 幹線水路 型式: 土水路 延長: 左岸21.40km、右岸26.06km 灌漑面積: 左岸1,620ha、右岸931.5ha</p>																						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 18.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00														
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00														
<p>[前提条件]</p> <p>①建設期間を5年、プロジェクトライフ50年間とする。</p> <p>②工事完了後の計画地域内での水稻生産量は、15,200トンと見込まれる。なお、推定農業生産上昇量は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画年次</td> <td>水稻</td> <td>大豆</td> <td>雑豆</td> <td>唐辛子(kg)</td> </tr> <tr> <td>第6年</td> <td style="text-align: right;">939.2</td> <td style="text-align: right;">304.8</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">355.6</td> </tr> <tr> <td>第11年</td> <td style="text-align: right;">1669.6</td> <td style="text-align: right;">609.6</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td style="text-align: right;">762.0</td> </tr> </table> <p>③農業生産上の投入・産出額は1985年の推定国際市場価格で産出する。</p> <p>④本計画によってもたらされる農産物増加分のみを便益とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①水稻並びに各種補助的食糧作物の生産増加</p> <p>②農民組織の充実及び農民の生活向上</p>									計画年次	水稻	大豆	雑豆	唐辛子(kg)	第6年	939.2	304.8	254	355.6	第11年	1669.6	609.6	508	762.0
計画年次	水稻	大豆	雑豆	唐辛子(kg)																			
第6年	939.2	304.8	254	355.6																			
第11年	1669.6	609.6	508	762.0																			
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ</p>																						

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1985年工事完工し、供用開始。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1979年6月～1984年6月 詳細設計指導及び施工管理(日本技術開発株式会社)</p> <p>資金調達: 1978年8月 L/A 18億円(インギニミチャ貯水池建設)</p> <p>工事: 1981年9月 工事開始 1985年3月 工事完成 事業化された内容:(円借款の対象は①②) ①堤長4,648m、堤高18m、有効貯水量6,019万トンの均一式アースダムの建設 ②既設水田664ha、新規開田1,887haの灌漑を行うための灌漑施設建設 ③新規開田(ジャングル刈り払い及び整地)及び入植(1,680戸)</p> <p>経緯: (平成4年度現地調査) 既に供用を開始しているが、水不足のため当初の計画作付率を大きく下回っている(1985～93年は計画の約半分)。 現在OECEにより水不足の解明とその対策のための調査(SAPS)を実施中。1993年3月末に最終報告作成の予定。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) ・JICAによる調査結果は採用せず、他の方式で実施済。 ・1993年度にあらためて758の貯水池について調査を実施している。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board				
	現在					
7. 調査の目的	マハヴェリ河にダムを建設し灌漑用水を乾燥地帯に導水し、農業生産増大と地域開発を行う。					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数 15	
					調査期間	1978.10 ~ 1979.9 (11ヶ月)
					延べ人月	92.70
					国内	51.10
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	231,530 (千円)	コンサルタント経費	210,460 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンバン川のエラヘラ及びアンガメディアの各頭首工によって取水灌漑される62,200ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp15.0	1)	187,470	内貨分 1)	63,670	外貨分 1)	123,800			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>①ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム(主ダム、第2副ダム) コンクリートダム(第1副ダム)</p> <p>②下流開発 灌漑面積 62,200ha 水路 用水路 145.2km 排水路 91.4km</p> <p>予算は1978年12月価格ベース</p>								
計画事業期間	1) 1980.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] 電力供給量により水力発電の便益、農業生産物による灌漑の便益を基にした。</p> <p>[開発効果] 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。</p>								
5. 技術移転	OJT								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	北部地域を中心とした、LTTE(タミール・イーラム解放の虎)の活動のための治安悪化。代替調査実施のため。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

見直し調査:

(平成4年度現地調査)

本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査「モラガハカンダ農業開発計画1989」(M/P+F/S)が1988年、1989年に行われ、1992年度に終了した。

見直し調査ではフェーズ I (事業見直し)でダム建設と灌漑(62,000ha)および発電所(25MW)建設を策定。フェーズ II でNCRB地区3段階の開発計画が提言された。現在政府は同調査M/Pで提言されたカルガンガダム建設の具体化に向け検討中。この結果、本調査での提案内容は大幅に変更されて実施される見込みとなった。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 201B/80

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ						
2. 調査名	コロンボ港整備計画						
3. 分野分類	運輸交通	港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority					
	現在						
7. 調査の目的	短期緊急計画(目標年次1983年)の作成 長期基本計画(目標年次1988年)の作成						
8. S/W締結年月	1979年5月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター				10. 調査団	団員数	9
						調査期間	1979.6 ~ 1980.3 (9ヶ月) ~
						延べ人月	46.14
						国内	33.60
					現地	12.54	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	104,401 (千円)	コンサルタント経費	89,707 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ(現地調査は、トリンコマリ、ゴール及びジャフナの3港についても実施)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥219=Rp 15.6	M/P	1)	130,360	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	70,458	内貨分	1)	16,418	外貨分	1)	54,040	
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 1988年を目標年次としたコロンボ港整備のマスタープランを作成した。 1. 在来船用バース: ①新設1バース(KQ#2) 水深-12m、延長250m(1988年以降コンテナバースに転換)、②1バースを拡張し2バースとする 水深-9m、延長165m、幅50m、③その他 3バースを修理用バースに転換、1コンテナバース(QEQ#5)を在来船バースに転換 2. コンテナバース: ①新設3バース(KQ#1、#2、#3): #2は従来船用からの転換、②在来型埠頭のコンテナ化(QEQ#5) 3. オイルバース新設1バース(ドルフィン式、パイプライン式、バンカー設置一式、等) 4. 荷役機械: フォークリフト85台、クレーン9基(可動8基、浮き1基)、等 5. 港内道路: 5.7km(1982年2車線、1988年4車線)</p> <p><F/S> ①在来船用新設1バース(KQ#2): 水深-12m、延長250m ②在来船用1バースを修理用バースに転換 ③荷役機械(3トンフォークリフト38台、5トンフォークリフト47台、30トン可動クレーン8基、浮きクレーン1基) ④コンテナ用新設1バース(KQ#1): 水深-12m、延長300m ⑤在来型埠頭のコンテナ化(QEQ#5): 水深-11m、延長200m ⑥コンテナ用整備一式(クレーン3基等) ⑦港内道路: 5.7km、2車線</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1981.2 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.22	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>M/P作成の基本方針 ①荷役作業の機械化と埠頭の増設により、現在の船混、滞船問題を解消し、将来需要の増加に対応する。石油精製施設の建設に合わせてオイル専用埠頭を整備する。 ②コンテナ貨物の増加については既存埠頭の整備と専用埠頭の新設によって対応する。 ③港内の土地利用を効果的に改善する。 ④コロンボ市内内道路との整合性を考慮し、港湾取付道路の交通容量を改善する。 ⑤緊急に必要とされている大型船舶修理施設のあり方を検討する。 <M/P> 以下の需要予測は、公共支出計画(1979~83)の各種経済指標を参考にした。括弧内はコンテナ貨物(内数) (千トン) 1983 1988 乾貨 3,313(899) 4,573(2,398) 液貨 2,865 3,108</p> <p><F/S> [前提条件] ①プロジェクトライフは1980年以降の25年、②港湾料金はコンテナを除き、現行より25%引き上げる [開発効果] ①中継貿易、コンテナのフィーダーサービスの拠点としての役割、②船舶の修理による付加価値の増大(コロンボドックヤード社)、③港湾活動の増大を通じた経済発展への貢献他</p>										
5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	コロンボ港開発事業 I～IV 実施。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 事業実施済。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1980年8月～1980年10月 コロンボ港整備計画アフターケア (S 601/80)</p> <p>(1)コロンボ港開発事業 資金調達: 1980年10月 L/A 76億円 *事業内容:コンテナバース1バース(延長300m、奥行350m、水深12m)建設、荷役設備(コンテナクレーン等)、付帯設備施設 工事: 1985年8月 完工</p> <p>(2)コロンボ港開発事業II 資金調達: 1984年 4月 L/A 63.62 億円 *事業内容:円借款にて建設したコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バースの建設及び荷役用機器の設置 工事: 1987年11月 完工</p> <p>(3)コロンボ港開発事業III 資金調達: 1985年1月 L/A 25.79 億円 *事業内容:コルテボーンキーに建設中のコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バース(延長330、水深13m)の建設及び荷役用機器の設置 工事: 1987年1月 完工</p> <p>(4)コロンボ港開発事業IV 資金調達: 1987年8月 L/A 19.55億円 *事業内容 ①クイーンエリザベス埠頭にコンテナクレーン1基設置(吊上能力35.5トン)及び基礎工事 ②港湾内道路と既存道路を結ぶ延長1.5km道路整備(片側車線2車線、往復4車線道路 工事: 1993年10月 完工</p> <p>状況: (平成7年度在外事務所調査) 本件は、国際港としての役割を持つコロンボ港の整備計画であったため、国家の優先プロジェクトとして実施されるに至った。</p>			

案件要約表 (その他)

SWA LKA/S 601/80

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフターケア					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	スリ・ランカ政府当局に対する技術的な説明					
8. S/W締結年月	1979年5月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	団員数	0
			調査期間		1980.8 ~ 1980.9 (1ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,510 (千円)	コンサルタント経費	1,510 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1979年度に実施したF/Sのうち、コルテボーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となったため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行った。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転									

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	円借款により事業実現			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 M/P+F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 1984年2月8日 L/A 63.62億円</p> <p>経緯: 本アフターケアは有効に活用されている。具体的な活用状況については「コロンボ港整備計画(M/P+F/S)」を参照。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ほとんどのF/Sプロジェクトは効果的に実施された。残プロジェクト(南西防波堤の延長)についても再調査の上実施される見通しである。 クィーンエリザベス埠頭の開発はSouth Asian Gateway Terminal株式会社が選定された。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	マハヴェリ農業開発計画システムC地区					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board				
	現在					
7. 調査の目的	マハヴェリ河のミニベ取水堰より灌漑用水を導水しシステムC地区の農業生産を増大する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1981.3 ~ 1981.3 (0ヶ月)	
			延べ人月		3.00	
			国内 現地		1.80 1.20	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	28,983 (千円)	コンサルタント経費	7,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マハヴェリ川ミニベ堰を取水源とするマハヴェリ川右岸下流域に広がる地区(総面積68,000 ha)																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	85,300	内貨分 1)	40,100	外貨分 1)	45,200																			
		2)	0	2)	0	2)	0																			
		3)	0	3)	0	3)	0																			
		4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な事業内容	<p>1) 幹線水路:17.4km 2) 支線水路:54.7km 3) 派線水路:50.1km 4) 排水路:クダオヤ・ハンガマラエラ 5) 農地造成(ブロック3・4・5) ① 伐開:9,255ha ② 末端用水路:6,960ha ③ 末端排水路:6,960ha ④ 圃場整備:6,960ha ⑤ 道路:130km 6) 施設維持管理及び運営用資機材、農業機械等 ① 維持管理機械 ② 管理運営用車輛 ③ 農業機械 ④ 社会インフラ資機材及び車輛 ⑤ 入植促進対策用車輛</p>																									
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~																		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																
		FIRR	1)	14.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																
[前提条件] ① 建設期間:5年間 ② 農業生産量の増加による便益を基にした。 ③ 農業生産量(年間)(単位:トン) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>米</td> <td style="text-align: center;">12,420</td> <td>こしょう</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> <tr> <td>メイズ</td> <td style="text-align: center;">1,220</td> <td>Cowpeas</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>コーヒー</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td>Groundnut</td> <td style="text-align: center;">590</td> </tr> <tr> <td>ココア</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											米	12,420	こしょう	230	メイズ	1,220	Cowpeas	310	コーヒー	590	Groundnut	590	ココア	200		
米	12,420	こしょう	230																							
メイズ	1,220	Cowpeas	310																							
コーヒー	590	Groundnut	590																							
ココア	200																									
[開発効果] 農業生産物の増量による農家所得の確保及び国の食糧不足の解消に貢献する。																										
5. 技術移転	<p>① OJT ② 研修員受け入れ ③ 報告書作成に係る共同作業</p>																									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 事業実施済。</p>
<p>状況 本事業はOECF(106.5億円)、IDA(9千万ドル)、クウェートファンド(4,500万ドル)による有償資金協力と、日本政府無償資金協力及び技術協力によって実施されている。</p> <p>(1)マハヴェリ河流域開発事業 資金調達: 1981年10月 L/A 77億円(マハヴェリ河地域開発事業) 1988年 5月 L/A 29.5億円(同上 (II)) *OECF融資事業内容 マハヴェリ河開発計画の一環としてC地区の灌漑施設整備を行い、24,100haを灌漑し、24,100戸の農家入植を図る。IDA及びクウェートファンドとの協調融資により、右岸導水路、幹支線用水路(95.4km)、農地整備、社会公共施設等の建設、管理運営用資機材(農業機械、車両、建機他)の調達及び営農指導を実施する。</p> <p>工事: 1992年末 主要幹・支線水路完工 1993年 末端水路・排路および道路建設完工</p> <p>(2)パイロット農場建設計画 次段階調査: 1982年7月～8月 B/D 資金調達: 1982年12月 E/N 9.96億円 工事: 1983年4月～1984年3月 完工</p> <p>(3)技術協力 1985年2月～1990年1月 プロ技協(試験展示農場) 1990年12月～1992年11月 プロ技協フォローアップ協力(畑作専門家1名) 1992年11月～1994年10月 プロ技協アフターケア協力(農業機械及び畑作専門家2名) スリランカ政府は1994年以降も技術指導(農業普及、施設維持管理)継続を要望。</p> <p>経緯: (平成9年度在外FU調査) パイロットファームでは種子生産、米加工等が行われているが、ローカルスタッフの非効率性のため当初の目標には到達していない。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 302/82

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	地方上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治・住宅・建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board				
	現在					
7. 調査の目的	給水不足・環境衛生改善のため当地域水道のF/S					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1982.2 ~ 1982.10 (8ヶ月)
					延べ人月	45.61
					国内	27.41
				現地	18.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	112,094 (千円)	コンサルタント経費	103,138 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250 =20.8Rp	1)	20,300	内貨分 1)	13,100	外貨分 1)	7,200
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>①給水区域 1995年: 2,732ha 2005年: 3,325ha</p> <p>②給水人口 1995年: 172,300人 2005年: 261,100人</p> <p>③日最大給水量 1995年: 27,400m³/日 2005年: 53,900m³/日</p> <p>④水源 Amparai 地区: Amparai 貯水池 Coastal 地区: Sambuveli 堰表流水</p>					
計画事業期間	1) 1983.6 ~ 1986.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 4.91	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[開発効果]	<p>浅井戸に依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化に伴う雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口146,000人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないが、1995年を目標にした計画では172,000人(区域内全人口237,000人に対して)が給水を受ける。</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 水道計画					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>KfW及びオーストラリア政府資金により、給水計画が実施中(平成9年度在外フォローアップ調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) IDAが設計のための資金を融資。 D/D実施予定(KfW融資) JICAはAmparai、Kalmunai、NaipuddimunaiおよびSammanthurai地区への給水計画を提案しているが、kfwはAmparaiのみを対象。</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 1995年10月 DM20百万(KfW) 事業内容/Amparai、NawalapitiyaおよびKoggalaを含むプロジェクト</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1999年2月～2001年2月 実施予定</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1. 第1期 1993年 Samanthuraiで給水事業実施 1994年 オーストラリア政府無償資金承認 1997年 オーストラリア事業進捗中</p> <p>事業は地域住民(特にキャッスル地区)に裨益している。 当事業は、地域の開発計画の中で優先順位が高かったこと、政治家の支持があったことから実施が促進された。</p> <p>2. 第2期 計画段階にある。NWSDBは計画をアップデートした。</p> <p>その他の状況: (平成9年度在外FU調査) スリランカ政府は低金利融資について交渉する必要がある。 JICA提案は見直しが必要である。</p>				

案件要約表 (その他)

SWA LKA/S 602/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	コロンボ空港整備計画アフターケア					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ空港公団 Airports Authority of Sri Lanka				
	現在					
7. 調査の目的	JICA、OECF、民間コンサルタント調査後の建設費の詳細調査					
8. S/W締結年月	1981年6月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	2
					調査期間	1981.12 ~ 1982.5 (5ヶ月)
					延べ人月	4.42
					国内	3.26
				現地	1.16	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	26,740 (千円)	コンサルタント経費	8,869 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボのカトナヤケ空港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp20.55	1)	115,739	内貨分	1)	41,955	外貨分	1)	73,784
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>空港拡張計画(M/P)の経済分析、財務分析を見直した。 新滑走路建設とターミナル地域整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。 1990年を計画目標年次とする第1期計画として、次の施設整備が提案された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新滑走路(長さ3,350m)の建設と現滑走路の平行誘導路への転用並びに脱出誘導路の建設 ・旅客ターミナルビルの拡張(約10,700m²→36,000m²:ピーク時旅客2,100人対応)及びエプロンの拡張 ・スリランカ空港公団空港メンテナンスセンター及び管理塔の新設 ・消火救難施設の新設 ・進入角指示灯、滑走路灯等の照明施設の整備(精密進入カテゴリ-1対応) ・汚水処理施設、上水供給施設等の都市設備の整備 							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 空港利用客の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。 十分な離着間隔を有する滑走路と平行誘導路が整備されることにより、航空機の安全かつ円滑な離着陸を確保することができる。 旅客ターミナルビルについては、整備完了後は既存の3倍以上の延床面積を有することになり、処理能力は飛躍的に大きくなる。 また、出発客と到着客を分離して処理するコンセプトとなるため、旅客・手荷物の動線の交差が少なくなり、利便性が大幅に向上するほか、セキュリティ面での信頼性向上が期待できる。 なお、上記の開発効果を達成するためには、特定の施設整備のみに着目するのではなく、M/Pのフレームの中で、調整のとれた各施設整備が行われることが重要と判断された。</p>							
5. 技術移転	OJT: 現地コンサルタントに対して、建設工事施工監理業務の支援 研修員受け入れ							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1) 第1期拡張工事 次段階調査: F/S Colombo Airport Development Study Project コンサルタント/Netherlands Airport Consultants BV (NACO) 資金調達: 1983年4月 L/A 102億円(旅客ターミナル) 日本輸出入銀行(滑走路建設) イギリス ODA (航空航行援助施設設置) フランス(その他の施設)</p> <p>工事: 1989年1月30日 完工</p> <p>運営・管理: 爆弾テロの頻発により、需要は当初予想を下回っていた。しかし、1995年8月に空港敷地内への一般客、車輛の立ち入り禁止が解除されると共に政府の観光振興策により国内旅客数が増加したことにより空港収入が増加している。管理は空港・航空サービスが担当している。</p> <p>裨益効果: 本空港は拡張工事により2000年まで需要に対応できるものと考えられる。</p> <p>(2) 第2期拡張工事 (平成10年度国内調査) 次段階調査: 1997年 F/S 自国資金にて実施 1998年 OECF SAPROF</p> <p>資金調達: 円借款 1999年8月頃 L/A 締結予定 予定調達額 約100億円 融資プロジェクト内容:旅客ターミナルビルの改良、貨物ターミナルビルの拡張、誘導路等の舗装改良、その他</p> <p>工事: 工期については未定</p> <p>経緯: 1995年5月、(株)日本空港コンサルタンツによる調査(ECFAの予備調査枠を利用)では次の通り判明した。 第2期改修計画(計画予算 約90億円) 1. 2階建ピアー2本を増設。 2. 各ピアーの両側に片側7本ずつの搭乗橋を設置。 3. ピアーの側面にエプロンを増設。</p> <p>本件は正式な閣議決定後、第2期計画のF/S報告書を作成するコンサルタントの国際入札を行う予定である。但し、民族紛争が再燃しているため閣議はその対応に追われており、本件が正式に至るまでにはなお時間を要する見込みである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 相手国担当機関は、現在Airports and Aviation Services Ltd. (AASL) という民間会社(政府が株式を保有)になっている。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 303/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	コロンボ周辺道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	大コロンボ経済委員会 Greater Colombo Economic Commission (GCEC)			
	現在				
7. 調査の目的	国際空港とコロンボ港を結ぶ約30kmの高速規格道路の技術的、経済的F/S				
8. S/W締結年月	1982年9月				
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所 国際航業株式会社				10. 調査団
	団員数	21			
					調査期間
					1982.12 ~ 1984.1 (13ヶ月)
					延べ人員
					65.59
					国内
					7.49
					現地
					58.10
11. 付帯調査 現地再委託	土地調査、地質調査、測量調査				
12. 経費実績	総額	203,467 (千円)	コンサルタント経費	193,010 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ都市圏(カトナヤケーコロンボ)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥225=Rp 23	1)	51,080	内貨分 1)	19,790	外貨分 1)	31,290
	2)	236,517	2)	129,779	2)	106,738
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>[プロジェクトA] 上記予算1)はF/S時、2)はD/D時</p> <p>1) 本計画道路 25.4km K-1: Dalugama IC—Ragama IC 7.1km K-2: Ragama IC—Ekala IC 8.4km K-3: Ekala IC—空港 9.9km</p> <p>2) 接続道路及び関連道路 K-4: Wewelduwa—Kiribathgoda (Biyagamaへの接続道路) 1.7km K-5: Ekala IC—Negombo道路 3.1km K-6: Dandugam—空港 9.5km K-7: KIPZ IC—Canada Sri Lanka Friendship道路 1.6km</p> <p>[プロジェクトB]</p> <p>1) 本計画道路 5.7km P-1: コロンボ港—Prince of Wales通り 1.6km ; P-2: Prince of Wales通り—Peliyagoda 1.5km P-3: Peliyagoda—Dalugama 2.9km</p> <p>2) 接続道路及び関連道路 P-4: Peliyagoda—Dalugama (Kandy沿い) 2.6km ; P-5: Peliyagoda—Wattala 1.0km</p>					
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1989.12	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	18.50	2) 19.04	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.51	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>上記IRR1)はF/S時、2)はD/D時</p> <p>[条件]</p> <p>①経済便益は当該計画道路を含む道路網上の効率的走行を通じた交通費用の節約、経済費用はプロジェクト道路の投資費用(用地取得、道路建設、エンジニアリング・サービス)と維持費とした。</p> <p>②プロジェクト道路建設期間は5年間、プロジェクトライフは25年間、資本の機会費用は12%とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①通過交通・大型車輛のコミュニティ道路からの分離による効率的利用</p> <p>②コロンボ港、投資促進地帯、国際空港の連結によるGCEC地域及びGampaha Districtの生産性の上昇と他の主要開発プロジェクトの効率的実施への効果</p> <p>③Katunayake投資促進地帯(KIPZ)をはじめとする新規工業立地の誘因</p> <p>④新道路、とくにExpresswayの建設による市場圏の拡大</p> <p>⑤GCEC地域及びGampaha Districtの通勤時間の短縮と都市人口の一部郊外移住促進による人口分散効果</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: DOH(Department of Highways)、GCECの技術者2名 建設省、道路公団の機構、工事の見学道路の運営・管理等</p> <p>②現地コンサルタントの活用: 測量、地質調査</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>周辺住民、野党の反対を受け、現時点での事業化の可能性は低い(平成9年度在外FU調査)。環境、住民移転問題が解決されていない、治安状況が改善されていない、資金調達の困難さ(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査: 1990年3月 L/A 5.2億円(コロンボ・カトナヤケ高速道路建設E/S) 1992年12月 D/D 終了</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) 1994年3月 スリ・ランカ政府は本件に関わる環境レポートを公表</p> <p>(平成7年度国内調査) 新政権になり、全案件を再チェックし、優先順位の検討を行っている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件は、用地取得調査への周辺住民の強い反対により中断している。</p> <p>(平成8年度国内調査) スリランカ政府は代替案を含めて検討中であり、見通しは立っていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) スリランカ政府は本計画の実現を模索しているが、資金調達、環境・住民移転、治安状況等の困難さから実施の見通しはたっていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 本件はコロンボ市と国際空港の間に高速道路建設を計画したものであるが、周辺住民の反対により、OECDがプレッジしたものの(D/Dのみ)、事業開始の目処がたっていない。現政権野党も反対運動を支援しており、問題は単なる住民移転に伴う補償にとどまらず、政治的問題と化していることから、現時点での事業化の可能性は低い。スリランカ政府は、最近マレーシアに対し資金協力要請を行った。</p> <p>(平成10年度国内調査) マレーシア国の民間会社がBOT参加を検討していたが、資金調達できず、事業化されなかった。本件の現時点での事業化の可能性は低い。</p> <p>* プロジェクトBポートアクセス道路(1.5km) 1987年 E/S 実施(OECD借款) (平成8年度国内調査) 完工し、供用が開始されている(「コロンボ港整備計画(1980)」の④コロンボ港開発事業IV参照)</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 304/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	大コロンボ電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ電気通信局 Telecommunications Department				
	現在					
7. 調査の目的	国家開発計画の一環である大コロンボ電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1983.1 ~ 1983.11 (10ヶ月) ~
					延べ人月	46.30
					国内	11.70
				現地	34.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	117,636 (千円)	コンサルタント経費	109,525 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ首都圏全地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270		1)	38,333	内貨分 1)	4,526	外貨分 1)	33,807	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1) 市内中継線網の建設</p> <p>中継ケーブル敷設 109.1km(光ケーブル敷設 11.7kmを含む)</p> <p>PCMシステム新設 781システム</p> <p>PCM中間中継器 1,411個</p> <p>マンホール新設 327個</p> <p>管路敷設(亘長) 59.7km (延長) 230km</p> <p>(2) 加入者線路網の建設</p> <p>一次ケーブル敷設 147km</p> <p>二次ケーブル敷設 950km</p> <p>切換盤設置 187個</p> <p>新設局引込ケーブル対数 67,900回線</p> <p>マンホール新設 450個</p> <p>管路敷設(亘長) 96km (延長) 490km</p>							
計画事業期間	1)	1986.8 ~ 1988.11	2)	~	3)	~	4)	~
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 29.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 15.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果								
<p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクト・ライフは、サービス・イン後20年間とする。</p> <p>②財務分析で用いた価格を標準変換係数を用いて国境価格とする。本プロジェクトの場合は、国境価格と国内価格とが一致している。</p> <p>③経済便益は、財務分析で用いた営業収入に加え、消費者余剰を計上する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①首都圏内の電話線路網の改善により、現在の通話困難、積滞等を解消する。</p> <p>②医療機関への緊急連絡可能による人命の救助・治安対策の向上</p> <p>③政府サービスの高度化・多様化</p> <p>④情報量の増大</p> <p>⑤経済活動の活発化</p> <p>⑥雇用機会の創出</p>								
5. 技術移転	<p>①共同で報告書作成:SLTDの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告書を作成。</p> <p>②OJT</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1996年7月 工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>優先性の高さ: 本プロジェクトはスリランカ政府内でも最優先され、大統領からも特にサポートされている。 大コロombo地区はスリランカの政治・経済活動の中心であり、1980年初頭には電気通信網の古さと不十分さは克服すべき緊急課題とされた。</p> <p>(1) 大コロombo圏電気通信網整備 資金調達: 1985年 5月 L/A 103.59億円 * OECF融資事業内容 市内中継線網24局間(中継ケーブル109.1km、PCM新設781システム、管路敷設230km) 加入者線路網7局対象(1次ケーブル147km、2次ケーブル950km、管路敷設490km) 工事: 1988年1月～1991年 3月 完工(丸紅、大明電話)</p> <p>(2) 大コロombo圏電気通信網整備 II 次段階調査: 1993年6月 D/D着工 資金調達: 1991年 3月 L/A 109.68億円 * OECF融資事業内容 フェーズ I で未整備の18交換機地区(含カトナヤケ交換機地区)の加入者線整備 フェーズ I の8交換機地区の加入者線の追加整備 ガンパハ県電話通信整備及び大コロombo圏における通信ネットワーク見直しに伴う伝送設備拡充 工事: 1991年12月 コンサルタント契約調印 1993年7月～1996年7月 完工(住友商事、近畿通信建設)</p> <p>運営・管理: スリランカテレコムメンテナンスセクションが担当。</p> <p>裨益効果: 加入網が整備されたことにより、電話への信頼性が認識され、新規加入者申し込みの件数が増大した。これにより、スリランカテレコムの収益が増大し、社会経済の発展にも寄与している。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	全国電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便省電気通信局 Ministry of Posts and Telecommunications, Telecommunications Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	スリランカ全国の電気通信網整備のM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1984年8月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1984.12 ~ 1985.10 (10ヶ月)	
			延べ人月		50.02	
			国内		28.22	
			現地	21.80		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	137,038 (千円)	コンサルタント経費	128,045 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=26.00ルピー	1)	29,307	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	—							
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに、下記の都市の市内網拡充計画を提案した。</p> <p>(1) 大コロombo通信網整備プロジェクトフェーズ II</p> <p>(2) SLTD組織強化プロジェクト</p> <p>(3) 5市町加入者線路拡充プロジェクト及び6市町総合通信網拡充プロジェクト</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 2000年までに電話需要の解消、電気通信施設の100%デジタル化及び新サービスの導入を実現させる計画の実施。</p> <p>[開発効果] 本計画を実行することによって、都市部と地方部の電気通信サービスの地域格差の解消と積滞加入者の解消を実現できる。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 1ヵ月間</p> <p>②OJT</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	大コロンボ通信網整備事業等提案プロジェクトの実現(平成8年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度プロジェクト実現。
<p>状況</p> <p>(1) 大コロンボ圏電気通信網整備 (II) 資金調達: 1991年 3月 L/A 109.68億円 次段階調査: 1991年5月 OECF 工事: 1993年7月～1996年7月 完了(住友商事、近畿通信建設) 工事完了後、1年間のメンテナンス・アシストで近畿通信建設のエンジニアとスリランカテレコムメンテナンス・セクションで管理・運営が行われている。 詳細は、「大コロンボ圏電気通信網整備計画(1983)」参照。</p> <p>(2) 中継回線の100%デジタル化 資金調達: ADB融資 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1993年11月～1996年12月 完工(丸紅)</p> <p>(3) SLTD組織強化プロジェクト 資金調達: 1993/94年度世銀融資 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1992年9月～1994年8月 完工(仏 ソフレコム)</p> <p>(4) 通信網拡充プロジェクト 資金調達: 1993年8月12日 L/A 101.12億円「地方都市通信網整備事業」 *融資事業内容:Kandy, Matale, Nawalapitiya, Aatton, Kalutara, Panaduraにおいて交換機、伝送設備、加入者ケーブル等の局内外施設の更新および新規増設 工事: 1997年12月19日 入札締切り</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 近年の政治・経済状況変化に対応するため、1995年3月よりM/P及びF/Sを再度実施中。 (平成9年度在外FU調査) プロジェクト実施のための資金は世銀、OECF、ADB、フィンランド政府より調達された。 JICA提案プロジェクトは各々のプロジェクトに組み入れられ実施に移されている。 地下ケーブルシステムは効果的なメカニズムといえる。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 304/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development				
	現在					
7. 調査の目的	より有効な水利用による農業生産の拡大 農民の所得及び生活向上等を図る計画の作成					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1985.1 ~ 1986.3 (14ヶ月)	
			延べ人月		50.29	
			国内		18.33	
			現地	31.96		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	198,413 (千円)	コンサルタント経費	184,918 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミニベ地区(6,800haのうち、4,800ha灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区(2,400haのうち、1,600ha灌漑面積、人口約18,000人)																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5Rs)		1) 16,830	内貨分 1) 9,370	外貨分 1) 7,460																												
		2) 0	2) 0	2) 0																												
		3) 0	3) 0	3) 0																												
		4) 0	4) 0	4) 0																												
3. 主な事業内容	<p>①水路システム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">ミニベ地区</td> <td style="width: 35%;">ナガディーバ地区</td> </tr> <tr> <td>幹線用水路延長 :</td> <td>55.3km</td> <td>11.6km</td> </tr> <tr> <td>準幹線用水路延長 :</td> <td>—</td> <td>6.3km</td> </tr> <tr> <td>支線用水路延長 :</td> <td>70.3km</td> <td>20.0km</td> </tr> <tr> <td>小用水路延長 :</td> <td>42.0km</td> <td>42.9km</td> </tr> <tr> <td>ヒーン川取水工 : (高/長)7.4m×74m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>②道路システム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">18.8km</td> <td style="width: 35%;">5.9km</td> </tr> <tr> <td>改修延長 :</td> <td>—</td> <td>(幅、長)4×50m</td> </tr> <tr> <td>橋梁 :</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>計画事業期間は5年間</p>						ミニベ地区	ナガディーバ地区	幹線用水路延長 :	55.3km	11.6km	準幹線用水路延長 :	—	6.3km	支線用水路延長 :	70.3km	20.0km	小用水路延長 :	42.0km	42.9km	ヒーン川取水工 : (高/長)7.4m×74m	—	—		18.8km	5.9km	改修延長 :	—	(幅、長)4×50m	橋梁 :		
	ミニベ地区	ナガディーバ地区																														
幹線用水路延長 :	55.3km	11.6km																														
準幹線用水路延長 :	—	6.3km																														
支線用水路延長 :	70.3km	20.0km																														
小用水路延長 :	42.0km	42.9km																														
ヒーン川取水工 : (高/長)7.4m×74m	—	—																														
	18.8km	5.9km																														
改修延長 :	—	(幅、長)4×50m																														
橋梁 :																																
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 17.10 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00																											
[条件]	農業生産量と農家収入の増加が、①乾期の灌漑面積の拡大、②単位収量増加及び③農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトの実施及び非実施における収量の差を基にした。																															
[開発効果]	既設灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。																															
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ: JEC1名</p> <p>③第三国研修(タイ及びフィリピン): 26名</p>																															

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	ミニベ・ナガディーバ灌漑復旧計画、ミニベ・ナガディーバ農村開発計画、マハヴェリ橋梁建設計画完工(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 プロジェクトが実施済のため。
<p>状況</p> <p>(1)ミニベ・ナガディーバ灌漑復旧計画 次段階調査: 1990年5月～1991年12月 E/S 資金調達: 1988年7月15日 L/A 18.5億円(ミニベ・ナガディーバ灌漑施設修復計画) *事業内容 幹線水路及び付帯構造物 73km 支・派線水路及び付帯構造物 175km 頭首工及び導水路 1ヶ所(2km) 貯水池 1ヶ所 車輛及び機材 一式</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1991年9月～1998年3月 建設業者 幹・支線水路 11社 派線水路 多数</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 幹・支線水路の運営・管理は灌漑局が、小用水路(派線水路)の運営・管理は灌漑管理局主体のもとに農民組織が行っている。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 地域住民が工事に労働者として雇用され、現金収入による生活向上、例えば、居住の改良、被服の向上等が見受けられる。 経緯: (平成9年度国内調査) OECD融資が1998年6月まで延長された。コンサルタント契約は1996年12月で終了するが、1997年1月から1年間の新たなコンサルタント契約が締結された。</p> <p>(2)ミニベ・ナガディーバ農村開発計画 次段階調査: 1988年7月26日～8月4日 B/D 1988年7月28日～9月10日 B/D 資金調達: 1989年4月17日 E/N 4.49億円(ミニベ・ナガディーバ農村開発計画) 1989年6月22日 E/N 7.09億円(ミニベ・ナガディーバ農村総合開発計画) *事業内容:農道改修、井戸の設置が二期にわたって実施</p> <p>工事: 1989年 開始 1991年3月 完工(鴻池組)</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 井戸の管理はブラデシヤサバ県議会を通し受益者住民へ、道路の管理は県土木課へ移管された。維持管理費が非常に少ないため、いたる所で老朽化している。深井戸の場合、全体181本の内約40本が修理・再洗浄を必要とし、道路もいたる所で補修を必要としている。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 従来住民の生活用水は主に農業用水路を水源としていたが、井戸ができた事によりきれいな水が確保でき、女性の水汲みにかかる時間が大幅に軽減されている。また道路補修により、特にミニベ地区では交通の便が良くなり、マハヴェリ橋梁建設との相乗効果により、地域の活性化につながりつつある。</p> <p>(3)マハヴェリ橋梁建設計画 マハヴェリ川左岸ミニベ地区の農産物輸送の強化、流通の改善、更に農村生活基盤や地域運輸交通体系の改善。 次段階調査: 1994年7月23日～9月1日 B/D 1994年1月 E/N 7,600百万(マハヴェリ道路橋架建設計画(D/D)) 1995年4月～6月 D/D 資金調達: 1995年5月 E/N 2.36億円(マハヴェリ道路橋架建設計画(国債1/4))</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1996年1月～1998年7月 (鹿島建設) 工事内容:橋梁建設工事 7経連続PC2室箱桁橋、橋長 224.0m、有効幅員 10.40m 取付道路工事 延長 5.3km、幅員 11.0m(車道2.75m×2、路肩部2.75m×2) 付帯工 ホックスカルバート 10ヶ所(W=1.0`6.0m、L=14.0`28.0m) ホックスカルバート 10ヶ所(φ=0.6`1.0m、L=11.5`28.0m)</p> <p>日本の技術協力: 研修員受入 1996年9月～2ヶ月 1名(橋梁建設) 1997年9月～2ヶ月 1名(橋梁建設) 1998年9月～2ヶ月 1名(橋梁建設)</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) 灌漑局(道路開発省に引渡す予定との情報あり)。 裨益効果: (平成10年度国内調査) 農産物の輸送強化、流通の改善、左右兩岸の農村生活基盤の向上が認められ、当該国の東西を結ぶ物流の主要路として将来が期待されている。</p> <p>その他: (平成9年度在外FU調査) プロジェクトの主眼はミニベ、ナガディーバ地区の灌漑施設の改修であり、それに加えて井戸、道路、橋梁が整備された。 農村開発と地方機関能力構築の一環として政府系機関に対し建物、車輛を含めた現物供与が行われた。 プロジェクトにより穀物の収量が増加した。また作付けパターンが変化した。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/A 101/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	大蔵・計画・民族問題・国家統合省(旧計画企画実施省) 地域開発局				
	現在					
7. 調査の目的	ガンパハ県の農業生産振興ためのモデル施設建設及び機材供与					
8. S/W締結年月	1986年4月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ				10. 調査団	
	団員数	13				
	調査期間	1986.7 ~ 1987.3		(8ヶ月)		
	延べ人月	54.27				
	国内	23.24				
	現地	31.03				
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質調査					
12. 経費実績	総額	170,041 (千円)	コンサルタント経費	146,293 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガンパハ県全域(約1,600km ² 、人口140万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=28ルピー)	1)	22,046	内貨分	1)	512	外貨分	1)	21,534
	2)	10,710		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>長期目標(5項目)、短期計画(20項目)を設定した。これら短期計画から優先プロジェクト(3計画)を選定し、これらの計画を早期に完成させることを提案した。</p> <p>短期計画</p> <p>①農業生産振興計画 ②農業生産基盤整備計画 ③農村工業振興計画 ④人材育成計画 ⑤社会インフラストラクチャー整備計画</p> <p>優先プロジェクト</p> <p>①農業生産振興モデル事業 ②人材育成計画 ③社会インフラストラクチャー整備計画</p> <p>上記予算の1)は短期計画、2)は優先プロジェクトの費用</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>優先プロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、その実現のため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。</p> <p>[開発効果]</p> <p>優先プロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り。</p> <p>①生産増大効果(輸出用作物、一般畑作物、水稻) ②農家収入の向上効果 ③社会的便益(食料・栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1986年度2名、1990年度4名、1991年度2名 ②報告書作成に係る共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	優先プロジェクト完工。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況 1987年、スリランカ政府は本M/Pで策定した優先プロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定した。</p> <p>(1) 農業生産振興モデル事業 次段階調査: 1989年1月9日～2月20日 B/D 資金調達: 1989年6月22日 E/N 9.96億円 (I期工事) 1990年6月29日 E/N 10.75億円 (II期工事) 工事: 1991年2月8日 完工 (I期工事) 1991年10月17日 完工 (II期工事) 裨益効果: 年間生産高が70%増加。</p> <p>(2) 社会インフラストラクチャー整備計画 16カ所の橋架建設工事及び機材供与 次段階調査: 1993年7月27日～8月30日 B/D 資金調達: 1994年4月5日 E/N 11.95億円 (第二次ガンパハ農村総合開発計画 1/2) 1994年9月12日 E/N 5.31億円 (第二次ガンパハ農村総合開発計画 2/2) 工事: 1994年8月9日～1995年2月20日 第I期工事 1995年1月31日～1995年11月29日 第II期工事 建設業者/間組</p> <p>(3) 人材育成計画 プロジェクト方式技術協力が正式要請されており、1993年3月事前調査団派遣。 1994年7月1日～1999年6月30日「ガンパハ農業普及改善計画」</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 1995年8月、スリランカ事務所より約10年を経過した1987年策定のM/Pの見直し調査要望書が日本大使館に提出されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 202B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	コロンボ港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通	港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリ・ランカ港湾局 (Sri Lanka Ports Authority)				
	現在					
7. 調査の目的	コロンボ港拡張にかかるM/P策定とF/S策定 コンテナ・ターミナルの計画・設計					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月) ~
					延べ人月	52.66
					国内 現地	28.19 24.47
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング(土質)調査、港内水質調査					
12. 経費実績	総額	181,931 (千円)	コンサルタント経費	176,480 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=Rp 33	M/P	1)	478,534	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	409,376		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	257,849	内貨分	1)	42,117	外貨分	1)	215,732	
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P>(A・B計画2案) ①ノースピア第3バース(-11m×210m)、第4バース(-7.5m×130m) ②コンテナターミナル ③新クイーンエリザベスコンテナターミナル第1バース(-14m×350m)、第2バース(-14m×350m)、第3バース(-12m×300m) ④防波堤延長 ⑤同新設 ⑥主進入航路変更 ⑦通信施設改良 ⑧ポートハイウェイ 予算1)はA案⑤を除く。2)はB案①②④を除く。</p> <p><短期整備計画> ①ジャヤコンテナターミナル(JCT) JCT第3バース:-13.5m×330m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,300TEUs JCT第4バース:-13.5m×360m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,150TEUs、フィーダー船バース -9.0m×170m、ポストパナマックス用ガントリークレーン 2基、トランスファークレーン 6基 ②新ノースピア(NNP) NNP第1バース: -7.5m×130m、既存岸壁の再開発(上屋:40m×160m) NNP第2バース: -11.0m×220m、既存岸壁の再開発(上屋:40m×160m) ③新オイルターミナルに対するパイプ敷設 延長700m ④クイーンエリザベス・キー(QEQ)第4及び第5バース改修 ⑤JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加 ⑥航路浚渫(港内-13.5m、主航路-15.0m) ⑦通信システムの改良</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] ①政治的不安定が収拾に向かい、業務が確実に実行できる。 ②世界のコンテナ輸送ネットワークにおけるコロンボ港の位置づけが不変。 ③ただし、その拡張については同じ地理的条件下のゴール港の計画を考慮しつつ柔軟に対応。</p> <p>[開発効果] ①地理的優位性を生かしたトランシップ貨物の取扱量の増大 ②海上輸送コストの軽減 ③外貨収入増大 ④スリ・ランカ及び近隣諸国の貿易の活性化 ⑤コロンボ港近郊の輸出加工区の振興 ⑥コロンボ港に対する国際的信頼度の向上</p>										
5. 技術移転	カウンターパートとの意見交換を通じ、計画上の諸課題の分析、静穏度解析、電算化等多くの分野での技術交流が図れた。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	工事完了。		
4. 主な情報源	①、②、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 実施済のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1989年3月 ジャヤ第3ターミナルについてOECEアブレイザル 1991年9月 ジャヤ第4コンテナターミナルについてJCT 第4バース完成後の荷役運用システムも含めたコロombo港の効率的な荷役運営方式の提言の為の調査団派遣</p> <p>資金調達: 1989年10月 バリ会議でジャヤ第3ターミナルについて62億円をブレッジ 1990年3月 L/A 63.29億円(コロombo港拡張事業) 1991年3月 L/A 110.21億円(コロombo港拡張事業(II)) * 事業内容: コンテナ埠頭1バースの建設、荷役機会の調達(コンテナクレーン2基、トランスファークレーン8基、等) (1995年6月完工予定) 1992年3月 L/A 210.55億円(コロombo港拡張事業(III)) * 事業内容 ①コンテナ埠頭1バース(JCT No.4)の建設、②既存バース(JCT No.1及び2)用荷役機器調達、③航路浚渫、④石油パイプライン敷設、⑤新バース(JCT No.4)用荷役機器調達、⑥通信システム調達 (1996年8月完了予定) 1993年8月 L/A 77.28億円(コロombo港拡張事業(IV)) * 事業内容: 同事業(III)第2フェーズ、①荷役機器調達、②港湾局のマネジメント強化 1994年7月 L/A 56.68億円(コロombo港改善事業) * 事業内容: QEQの雑貨の移転先として、北埠頭に雑貨バースを建設し、QEQをコンテナ化するための再開発を行う。 1995年8月 L/A 127.05億円(コロombo港改善事業(II)) * 事業内容: 北埠頭の機器調達、QEQ再開発が対象である。本事業により同港の開発・拡張計画が完成する。</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 1991年10月～1994年12月 JCT第3バース完工 1995年12月 JCT第4バース完工 1993年6月～1995年3月 通信システムの改良 実施済 1993年10月～1994年3月 JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加 実施済 1995年6月～1996年8月 航路浚渫完工 1995年10月～1998年6月 石油パイプライン敷設完工 1997年 NNPI及び2 完工</p> <p>進捗状況: (平成4年度在外事務所調査) ・JCT第4バース及び通信システム工事着工済み ・クイーンエリザベス埠頭改修工事完了 ・パイプ敷設及び航路浚渫実施予定 ・新ノースピア具体化準備中 (平成7年度在外事務所調査) パイプ敷設、航路浚渫及び通信システム改良工事実施中</p> <p>その他の状況: (平成7年度国内調査) 平成7年度JICA調査で「新コロombo港開発計画調査」を実施中</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	/ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マハベリ開発庁 (Mahaweli Development Board)				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P>北部ドライゾーンを含むアンパレ河流域の農業開発計画 <F/S>1979年度実施のF/S更新					
8. S/W締結年月	1987年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社					
	日本技術開発株式会社					
10. 調査団	団員数	9				
	調査期間	1988.1 ~ 1988.5 (4ヶ月)				
	延べ人月	21.33				
	国内 現地	6.45 14.88				
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	222,438 (千円)	コンサルタント経費	213,902 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> アンパン・ガンガとマハベリ・ガンガ流域とNCRB地域 <F/S> マハベリ河アンパン河流域 (56,000ha)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,352,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0													
		2)	0	2)	0	2)	0													
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0													
		1)	310,000	内貨分 1)	105,500	外貨分 1)	204,500													
		2)	0	2)	0	2)	0													
		3)	0	3)	0	3)	0													
		4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> NCRB地区 (161,600ha) が開発優先地区に選定され、段階的開発計画が提案された。 第1ステージ: カルガンガ・ダム、NCP水路、新規開発 (23,900ha)、カシュー農地 (10,000ha)、施設改修 (25,500ha) 第2ステージ: NCP水路、ミニベ左岸水路、新規開発 (26,600ha)、施設改修 (38,600ha) 第3ステージ: NCP水路、ミンネリア揚水機場、新規開発 (27,000ha)、カシュー農地 (10,000ha)																			
	<F/S> アンパン河に72mのダムを築堤し62,000haの灌漑並びに25MWの発電を行う。 ・幹線水路の改修・改良 60km ・水路建設 120km ・道路建設 150km ・末端開発 (新規) 13,900ha ・排水路 90km 計画事業期間は7年間 (実質工事4年) 下記 EIRR は 1) 第1ステージ、2) 第2ステージ、3) 第3ステージ																			
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~												
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 9.30	2) 9.20	3) 3.00	4) 0.00														
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
条件又は開発効果																				
	<M/P> 米の自給率達成のための継続的開発を行う。優先開発地区の人口は1981年時点で337万人。1987年現在の人口は、1,640万人、2020年には1.5倍の2,400万人に達するものと予想される。食糧自給確保をするためには、継続的な農業開発、特に食糧増産のための開発が不可欠である。プロジェクト実施に伴う二次便益: 社会経済効果、外貨の節約、雇用機会の創出、生活水準の向上等。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">単位収量増加</td> <td style="width: 50%;">生産量増加 (1989年比)</td> </tr> <tr> <td>水稲: 2.8 ton/ha ~ 1.6 ton/ha</td> <td>水稲: 1,033,000 ton</td> </tr> <tr> <td>タマネギ: 5.0 ton/ha</td> <td>タマネギ: 38,000 ton</td> </tr> <tr> <td>トウガラシ: 0.4 ton/ha</td> <td>トウガラシ: 25,000 ton</td> </tr> <tr> <td>サトウキビ: 46 ton/ha</td> <td>トウモロコシ: 17,000 ton</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カシュー: 20,000 ton</td> </tr> </table>								単位収量増加	生産量増加 (1989年比)	水稲: 2.8 ton/ha ~ 1.6 ton/ha	水稲: 1,033,000 ton	タマネギ: 5.0 ton/ha	タマネギ: 38,000 ton	トウガラシ: 0.4 ton/ha	トウガラシ: 25,000 ton	サトウキビ: 46 ton/ha	トウモロコシ: 17,000 ton		カシュー: 20,000 ton
単位収量増加	生産量増加 (1989年比)																			
水稲: 2.8 ton/ha ~ 1.6 ton/ha	水稲: 1,033,000 ton																			
タマネギ: 5.0 ton/ha	タマネギ: 38,000 ton																			
トウガラシ: 0.4 ton/ha	トウガラシ: 25,000 ton																			
サトウキビ: 46 ton/ha	トウモロコシ: 17,000 ton																			
	カシュー: 20,000 ton																			
	<F/S> アンパン河流域における雇用機会の創出並びに米主体の農業生産物の増産を図る。 [開発効果] 作付け面積増加 水稲: 38,130 ha イモ、穀類: 1,550 ha 野菜 (含タマネギ): 9,000 ha。受益人口 (主に農民) は18万人。																			
5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転																			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>F/S 見直し後、OECFローン要請が提出される見込みである。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 調査種類 F/S見直し 調査経費 (平成9年度在外FU調査)6,300万ルピー 調査実施時期 1999年1月～1999年12月 調査実施コンサルタント 日本工営(株)、A.GIBB(英国)</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) OECFローンの要請が出される可能性が大きい。 (平成9年度在外FU調査) OECFローンの要請が日本政府に提出された。 (平成10年度国内調査) F/S見直し後、OECFローン要請の見込み。</p> <p>経緯: 1989年に発出した新政権は貧困層の救済を目的としたジャナサビア計画(貧困層を対象に日額2,200ルピーを供与する計画)を内政の重要課題に位置付けたため、当件のプライオリティが下がった。 1989年には世銀・IMFの勧告に基づく構造調整が実施された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 同流域では、マハベリ開発庁によりカル河ダム建設に係る調査が1992年から1993年にかけてなされ、本案件との比較検討が行われた。結果として、1994.7.6の閣議に提出された内容は、それぞれのダム単独での建設は、管理上のロスをさげられない為、両者を同時に進めようと言う積極的提案であった。ただし建設資金及び順序による得失を考慮し、本件を第1期に、カル河ダムを2期に建設する計画が示されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件実現のための第一段階として、モラガハカンダダムの工事着工が検討されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年6月に再評価が実施され、スリランカ政府は現在この再評価レポートに基づいたF/Sの実施を支援してくれるドナーを探している。F/Sが実施された後はその提言を元にモラガハカンダダムの建設を実施する予定であり、そのための資金が必要となっている。また建設により最大2,000家族が移住の必要に迫られるため、移住先での灌漑設備やインフラ建設資金も求められている。本プロジェクトの内容は変更され、ダム建設とそれによる住民の移住に伴う工事の実施のみとなった。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 本件はマハヴェリ河水系の灌漑開発案件で、一般的に収益性の観点から新規大規模灌漑開発案件はスリランカ側の優先順位も比較的低く、現時点での事業化の可能性は高くない。</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S見直し実施後、モラガハカンダダム建設のOECFローン要請が提出される見込みである。</p> <p>(平成11年度国内調査) 円借款の要請は提出されていない。 クウェート・ファンドでF/Sレビューの準備中である。</p>			

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/A 102/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	セイロン漁港公社 (Ministry of Fisheries and Aquatic Resources) 実施機関: 漁業水産資源省 (Ceylon Fishery Harbours Corporation)				
	現在					
7. 調査の目的	キリンダ漁港内外の漂砂現象の解明、堆砂低下改修案と維持浚渫計画案の作成					
8. S/W締結年月	1987年10月					
9. コンサルタント	株式会社アトラ			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1988.3 ~ 1989.12 (21ヶ月)	
			延べ人月		29.73	
			国内		16.81	
			現地	12.92		
11. 付帯調査 現地再委託	深浅・地形測量、気象・海象観測、水理模型実験					
12. 経費実績	総額	227,883 (千円)	コンサルタント経費	203,563 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南東部沿岸キリンダ漁港 漁業人口 1,408人 / 漁船数 128 / 年間漁獲高 385 t							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp35.22	1)	14,437	内貨分	1)	0	外貨分	1)	14,437
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>キリンダ港の堆砂問題を解決し、同港の機能回復のために次の埋没対策構造物の建設及び維持浚渫計画が提言された。</p> <p>①キリンダ岬先端部への突堤新設 キリンダ岬先端部から沖合の岩礁部岸側縁に向かって突堤の200m延長 (天端高 4.0m)</p> <p>②主防波堤の伸張 既存の防波堤先端部から40度沖側に振り防波堤を200m延長 (天端高 4.0m)</p> <p>③既存堤防の改修 既存防波堤100m部分の天端高の4mの嵩上げ</p> <p>④副堤の新設 漁港の北東部海岸に230mの副堤の新設 (天端高 3.0m)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>北東・南西モンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解明が行われ、以下の漂砂対策が考え出された。</p> <p>①南西モンスーン期の南から北へ向かう漂砂を、キリンダ岬先端部へ突堤を新設する事によって、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。</p> <p>②主防波堤の延長により沿岸漂砂阻止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。</p> <p>③既設の副防波堤より北側に新副防波堤を建設し、港口の堆砂を防止する。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名 1994.8.8~9.7 31日間</p> <p>②現地にて調査機材、新調査法について研修員に指導</p> <p>③OJT</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1990年10月23日～11月12日 B/D 1991年1月17日～1月31日 B/D 1992年1月23日 E/N 2,800万円(キリンダ漁港改修計画 D/D) キリンダ漁港地域における経済・社会状況の調査、水産関連調査、改修計画(施設内容及び対策)の策定</p> <p>改修計画の主な内容: フェーズ1 主防波堤60mの延長及び突堤80mの建設 フェーズ2 主防波堤120m延長、突堤120m建設及び副堤140mの建設 フェーズ3 主防波堤延長20m、主防波堤改修120m及び副堤90mの建設</p> <p>資金調達: 1992年5月28日 E/N 7.37億円 (キリンダ漁港改修計画-1/3) 1993年5月31日 E/N 12.09億円 (キリンダ漁港改修計画2/3) 1994年5月16日 E/N 2.12億円 (キリンダ漁港改修計画-3/3) 1999年2月1日 E/N 0.05億円 (キリンダ漁港ワークショップ機材整備計画:草の根無償)</p> <p>工事: フェーズ1 1992年10月～1993年3月 フェーズ2 1993年6月～1994年3月 フェーズ3 1994年6月～1995年3月 建設業者/五洋建設(株)</p> <p>その後: (平成8年度国内調査) 1995年11月に予定されていた沿岸海洋調査並びに冷蔵設備技術の短期専門家派遣は、政情不安により中断されている。</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) セイロン漁港公社により安定した漁港運営がなされている。セイロン漁港公社により再開港後のモニタリング測量が継続して実施され、1996年5月に第1回目の維持浚渫が行われた。浚渫土量はIV=5,000m³で基本設計で算定された1年間の所要維持浚渫量V=10,000m³を下回っており、改修計画は成功と判断される。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 再開港後の漁獲量は年間約1,500tと基本設計調査時の約800tを大幅に上回り、漁民収入も向上している。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 1994年10月12日にコンサルタントによる施工管理業務完了。 (平成8年度在外事務所調査) JICAに対して岸壁の延長と作業場の機材の設置の要請が挙げられている。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 102/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	ゴール港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリ・ランカ港湾庁 (Sri Lanka Ports Authority)				
	現在					
7. 調査の目的	目標年次2005年のM/Pの策定及び調査を通じてのカウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1990年4月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1990.9 ~ 1991.11 (14ヶ月) ~
					延べ人月	68.72
					国内	39.65
				現地	29.07	
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量、地形測量、ボーリング(土質)調査					
12. 経費実績	総額	232,251 (千円)	コンサルタント経費	226,013 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゴール港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp41.00	1)	334,612	内貨分	1)	89,321	外貨分	1)	245,291
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南西モンスーンに対し必要水面確保のための南西防波堤 1,300m ・コンテナバース 3バース(-14m、延長1,090m)コンテナヤード(スロット2200)、必要荷役機械、CFS、その他(管理棟、メンテナンスショップ) ・雑貨/バラ貨物バース 2バース(-14m×270m、-12m×240m) 上屋、荷役機械等 ・オイルバース 1バース(-7.5m×120m)ドルフィンタイプ <p><短期整備計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤:南西防波堤1,200m、東防波堤165m(将来は埋立用護岸に転用される) ・コンテナバース(-14m、延長330m)、荷役機械(コンテナクレーン2基、トランスファークレーン5基、その他)、CFS、管理棟、メンテナンスショップ ・フィーダーバース(-9m×170m) 荷役機械等なし(船内クレーンで荷役) ・雑貨/バラ貨物バース(-12m×240m)及び上屋 4,000m² ・オイルバース(-7.5m×120m) ・航行援助施設(灯台、灯浮標、ガイドポスト) 							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①南部地域、ゴール、マータラ、ハンバントタから海外市場への直接アクセスが可能となり、スリ・ランカの港湾の再編成、機能の合理的配置に貢献する。 ②コロンボ港の混雑を解消し将来需要にも対応可能とする。 ③国道A2(コロンボからゴール経由ハンバントタ)及び海岸鉄道への交通負荷を減少させ、交通需要の増大やモータリゼーションの進展にも対応できる。 ④海運コンテナの便益により、港湾背後圏の荷主・荷受人のサービス・費用条件を改善する。 ⑤ゴール港が国際海運のハブ港となることで地域経済を振興させる。 ⑥ゴール地域コガラの輸出加工区の開発に資する。 ⑦南部地域における開発の核を提供し、工業化による経済の活性化に貢献する(特に、港湾背後のセメント工場と港湾に近接して立地する予定の製粉工場)。 ⑧コロンボ港の利用に比較して、内陸輸送費が低減し、南部地域の農業振興に資する。 ⑨地場産業の開発と合わせ港湾の建設・運営は雇用機会を増大させる。 <p>短期整備計画(目標年次1997年)のプロジェクトライフを35年、需要予測を在来貨物597,000ton、コンテナ貨物226,000TEUと想定すると、EIRRは8.15%、FIRRは4.99%となる。財務的には防波堤の建設と航路浚渫は、スリ・ランカの国庫負担とし、また、コンテナ貨物のみタリフを20%値上げする必要がある。</p>							
5. 技術移転	カウンターパートとの意見交換を通じ、港湾計画の手法、静穏度分析等多くの分野での技術交流が行われた。							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	スリランカ政府は1999年8月に円借款の要請を行った(平成11年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>この調査において、緊急整備計画(防波堤350m)の策定を行っているが、調査後その実施要請の動きがあった。また、外郭施設(防波堤等)さえあれば、外国船社が進出するという情報がある。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) スリランカ当局は、現在BOT方式による整備を模索しており、応募企業の選定は6月30日に実施の見込み。同時にOECFの資金協力要請も検討中である。</p> <p>(平成7年度国内調査) BOT方式による開発実施企業の選定は実現していない。しかし、スリランカ当局は新たなゴール港開発プロジェクト案を外国企業より受けつける等整備実現に向け検討を続けている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査-JICA) 1996年度に実施した南部総合開発計画でもゴール港の重要性が再確認されている。援助等での公的資金の導入の途が開かれれば事業化の可能性は高くなる。当初スリランカ政府が計画していたBOTでの実施は現在頓挫しており、スリランカ政府独自で再度計画規模の見直しを検討中である。事業化に向けての今後の動向を引き続き注視する必要がある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査-カウンターパート) 企画省がBOTによるゴール港新開発計画を提案し、Mott Mac.Donald / China Construction(英国と中国のコンソーシアム)との間で1996年5月、レター・オブ・インテント(LOI)を取り交わした。コンソーシアムはJICA設計のアップデートを含むF/Sを実施したが、プロジェクトの財政面が不明であることから、1998年1月に政府はLOIをキャンセルした。近日中に新たな入札が行われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) BOT方式による実施は難しいため、スリランカ政府は1999年8月に円借款の要請を行った。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 305/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	ワラウエ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マハベリ開発庁 (Mahaweli Development Board)				
	現在	MASL				
7. 調査の目的	スリランカ国政府の農業セクター開発目標に沿い、調査対象地区の灌漑排水施設の改良・開発及び農村インフラ整備を通して農業生産の拡大、雇用機会の創設、地域住民の所得向上を図る。					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1992.6 ~ 1992.11 (5ヶ月) ~
					延べ人月	29.31
					国内 現地	11.50 17.81
11. 付帯調査 現地再委託	動植物調査、社会環境調査					
12. 経費実績	総額	183,494 (千円)	コンサルタント経費	90,005 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロomboの南東180km ワラウエ川左岸								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp44		1)	66,045	内貨分 1)	41,273	外貨分 1)	24,773		
		2)	12,841	2)	7,841	2)	5,000		
		3)	45,727	3)	18,023	3)	27,705		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(1) 2,900haの既存地区での190km水路網、2,200カ所の構造物の改良及び復旧</p> <p>(2) 新規開発地区及び既存地区の6,380haを対象として、25kmの幹線水路、313kmの二次以下水路、254kmの排水路、100カ所の構造物、322kmの管理道路の建設及び47カ所の貯水池の復旧及び建設</p> <p>(3) 5,240haの水田及び畑の造成ならびに6,380ha に対する農道の建設</p> <p>(4) 22村落のための1,200haの村落用地の造成、28カ所の農牧、12カ所の保健医療施設、22カ所の雑飲料水供給施設、140kmの道路、22カ所の行政事務所、6カ所の農業普及施設、1カ所のデモンストレーションセンターの設置</p>								
計画事業期間	1)	1993.10 ~ 1995.3	2)	1995.1 ~ 1997.12	3)	1997.1 ~ 1999.12	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.30	2)	14.20	3)	13.60	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>①算定便益ならびに費用に基づく</p> <p>②便益10%減少、費用10%増加</p> <p>③便益10%減少、費用15%増加</p>									
5. 技術移転	<p>①計画調査手法及び計画評価</p> <p>②研修員受け入れ</p> <p>③報告書作成に係る共同作業</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力により「ワラウエ川左岸インフラ改良事業」完工(1996年3月)。円借款により「ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業」「ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業(II)」を実施中。(平成13年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (1)無償資金協力 次段階調査: 1993年7月22日～8月19日 B/D 資金調達: 1994年1月21日 E/N 9.68億円(ワラウエ川左岸地域生活基盤整備計画) *融資事業内容:ワラウエ川左岸地域の道路、橋梁、給水施設等の生活基盤整備 1994年7月28日 E/N 2.53億円(ワラウエ川左岸地域生活基盤整備計画-国債1/2期)(94年度供与) E/N 7.65億円(ワラウエ川左岸地域生活基盤整備計画-国債2/2期)(95年度供与) *融資事業内容:ワラウエ川左岸地域の道路改修及びワラウエ橋を建設し、基本的食糧自給率の向上、輸出用作物の生産促進等を図る。 工事: 1994年6月～1996年3月 ワラウエ川左岸地域インフラ改良事業 建設業者/熊谷組 (平成12年度在外事務所調査) インパクト: 1. 水処理施設と供給タンクの建設により、スリヤウェワ市およびその近郊地域に衛生的な給水が可能となった。 2. ワラウエ川の架橋と連結する道路が全天候型になったことにより、交通システムが改善され、特に医療・教育サービスの改善 が著しい。 (2)ワラウエ川左岸地域灌漑事業 次段階調査: 1994年7月 L/A 3.79億円(ワラウエ川左岸灌漑改修拡張計画 E/S) *OECF融資事業内容:既存灌漑地域(2,900ha)の灌漑施設のリハビリを行い、また天水依存地域の一部(1,040ha)では用排水網の整備及び末端農地の整備を実施することによって、灌漑用水の安定的確保及び土地利用の有効性の増大を図る。借款資金は、本事業のD/D(環境影響緩和策、維持管理計画及び農業拡張計画の策定)、工事入札図書作成等のコンサルティング・サービス費用に充当される。 1995年4月 D/D開始 1996年9月完了(日本工営) 1995年8月 レビューレポートが作成され、MASLに提出された。 (平成11年度国内調査) 1999年12月～2000年3月 JBIC SAPI 資金調達: 1995年8月 L/A 25.72億円(ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業) *OECF融資事業内容:①既存灌漑施設の修復(2,900ha)、天水依存地(1,040ha)の灌漑施設の新設②資機材の調達 ③コンサル・サービス(C/S) 1996年10月 L/A 93.93億円(ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業(II)) *OECF融資事業内容:①新規灌漑開発(5,340ha) ②貯水池改修 ③C/S 工事: (平成10年度国内調査) 2000年 着工 2003年 完工予定 (平成12年度在外事務所調査) 1. ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業(JBIC 融資番号SL-P45) 工期:1997年11月～2001年10月、工事内容:4,000haに向けた灌漑水路の改修拡張(2,900haの改修と1,100haの拡張、および 開発センターと市場施設の建設)、施工者:ハンジンスGCCコンソーシアム、進捗:2000年10月末で76%が完成、900haが残っているが、2001年10月には完工予定。 2. ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業(II)(JBIC 融資番号SL-P48) 工期:2001年半ば～2005年半ば、工事内容:5,300haに向けた灌漑水路の改修拡張と農村インフラの建設、施工者:入札中</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 306/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	大コロンボ圏給水拡張計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	全国上下水道公社 (NWSDB)			
	現在				
7. 調査の目的	2000年以降の大コロンボ圏における水需要を満たすため、カル川系水道システムに係る適正規模のプロジェクトに係るF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1993年8月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1993.12 ~ 1994.12 (12ヶ月)	
			延べ人月	52.30	
			国内 現地	23.10 29.20	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、環境調査、測量調査、地質調査				
12. 経費実績	総額	210,351 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大コロンボ圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	14,305	内貨分	1)	10,797	外貨分	1)	3,508
		2)	10,258		2)	7,148		2)	3,110
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>カル河を水源とする水道システムの確立</p> <p>(主要施設) 取水施設: 191,100m³/日 導水管: 1,500mm径、7,670m長 浄水場: 182,000m³/日 貯水池: 30,000m³ 送水管: 1,650~200mm径、37,130m長 配水施設: 700~90mm径、192,200m長</p>								
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2001.1	2)	1999.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~	
4. フォーシビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	10.00	2)	12.30	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果] カル河を水源とする水道システムの確立により、未給水地区を含む南部区域に給水を行い、2000年以降の大コロンボ圏全体の水需要量を確保する。これによって、住民の健康福祉の向上ならびに地域産業の振興に寄与する。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ ③報告書作成に関わる共同作業</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1997年8月18日 OECFローン締結(平成9年度国内調査)。 工事が着工段階にある(平成16年度調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1996年9月12日 OECF SAPROF調査「大コロンボ圏給水拡張事業」</p> <p>JICA提案との相違点: (平成10年度国内調査) ①本調査では現状の水運用についてだが、将来の水需要をふまえたものとする。 ②過剰投資を押さえるための事業規模、期分けの見直し ③無収水低減プログラムの見直しとプログラム推進のためのアドバイス</p> <p>実施背景: 本プロジェクト実施後、日本政府へ無償資金協力の要請をしたが、実施機関の財政状況の悪化やスコープの適正規模に問題があり、その要請は受理されなかった。そこでNWSDBの財政状況改善及びスコープの見直しをふまえて実施するに至った。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年8月18日 L/A 112.78億円(カル河水源開発・給水拡張事業) *融資事業内容 あまり利水の行われていないカル河を水源とする新たな水道システムの整備の為の建設工事、資機材調達及び施工管理等のC/S、また貧困地域における水道、衛生施設の整備を行うパイロットスキームの実施。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 未着工 (平成11年度在外事務所調査) コンサルタントとの契約が間もなく実施される模様。</p> <p>状況: (平成9年度在外FU調査) OECFによりJICA提案の調整が行われ、早急なプロジェクト実施が見込まれている。現在フェーズ1について、入札が行われている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 工事は以下の6つに分けて発注されている(一部未発注)。 1)KG1 浄水場、高地配水池、送水管(1,000mm×6km) 2004年1月6日～2006年6月23日 2)KG2 送水管(800mm～1,200mm×18km) 2001年9月17日～2004年5月22日(完了) 3)KG3 送水管(500mm～800mm×8Km) 2003年4月22日～2005年4月10日 配水管(90mm～600mm×70Km) 4)KG4 配水管(63mm～400mm×124Km) 未着工 5)KG5 機材調達 未着工 6)KG6 送配水管(残余金が生じたとき) 未着工</p> <p>(平成16年度在外調査) F/Sに含まれていたプロポーザルは、現在実施されている。フェーズ1の第1段階は、複数の請負契約により現在実施されている。建設工事は、5つの請負契約にパッケージング(KG1、KG2、KG3、KG4、KG5)されており、すでにKG2が完了している。他の4件については、様々な段階にある。2006年8月までに、プロジェクト全体の完了が予定されている。フェーズ1第2段階の申請書は、すでにERDを通してJBICに提出されている。当初の設計コンセプトに修正が加わったため、修正済みの申請書は、フェーズ1第2段階の適切な資金調達のため、ERDに提出される。 2004年10月現在の進行状況は以下のとおり。 1)設計と建設監督のコンサルタント契約:73%完了、2006年8月完了予定。 2)Kalu Ganga水処理設備、取水口、貯水タンク、排水本管:4%完了、2006年8月完了予定。 3)HoranaからPanaduraまでの道路(A8)の上水本管敷設:100%完了、2004年2月完了。 4)Panadura, Morauwa, Keselwatteにおける導水及び排水本管敷設:48%完了、2005年4月完了予定。 5)BandaragamaとHoranaにおける排水本管の敷設:不明、2006年6月完了予定。 6)その他の設備:不明、2006年6月完了予定。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/A 103/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	内陸部農村復興計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内陸部農村復興省				
	現在					
7. 調査の目的	農業・農村開発を中心とする環境保全に配慮した地域開発計画策定に係るM/P					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社			10. 調査 団	団員数	8
			調査期間		1993.2 ~ 1994.7 (17ヶ月)	
			延べ人月		70.03	
			国内 現地		44.53 25.50	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、土壌分析、測量調査					
12. 経費実績	総額	260,825 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セントラル州、ラパ州、サバラガムワ州 (計約19,000km ²)																																																																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	34,800	内貨分	1)	14,300	外貨分	1)	20,500																																																																																																														
		2)	18,200		2)	7,400		2)	10,800																																																																																																														
		3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																														
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">第1地区</td> <td style="width: 20%;">第2地区</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>灌漑施設復旧</td> <td style="text-align: right;">766ha</td> <td style="text-align: right;">214.2ha</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>農林道路復旧</td> <td style="text-align: right;">128.8km</td> <td style="text-align: right;">67.0km</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>農林給水施設復旧</td> <td style="text-align: right;">915m</td> <td style="text-align: right;">2,822m</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>施設整備</td> <td style="text-align: right;">9カ所</td> <td style="text-align: right;">14カ所</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>農業保全事業</td> <td style="text-align: right;">100ha</td> <td style="text-align: right;">50ha</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>										第1地区	第2地区							灌漑施設復旧	766ha	214.2ha							農林道路復旧	128.8km	67.0km							農林給水施設復旧	915m	2,822m							施設整備	9カ所	14カ所							農業保全事業	100ha	50ha																																																														
	第1地区	第2地区																																																																																																																					
灌漑施設復旧	766ha	214.2ha																																																																																																																					
農林道路復旧	128.8km	67.0km																																																																																																																					
農林給水施設復旧	915m	2,822m																																																																																																																					
施設整備	9カ所	14カ所																																																																																																																					
農業保全事業	100ha	50ha																																																																																																																					
4. 条件又は開発効果	<p>推定受益者(農家)数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="10">1. 農業支援</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">農村市場施設(受益者)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">43,650</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>農産物倉庫(受益農家)</td> <td style="text-align: right;">69,578</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>資材倉庫(受益農家)</td> <td style="text-align: right;">35,214</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>農業訓練センター(受益農家)</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>種子検査所(受益農家)</td> <td style="text-align: right;">60,600</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="10">2. 灌漑改修(受益農家)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,630</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="10">3. 農村インフラ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農村給水(受益者)</td> <td style="text-align: right;">12,704</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>農村道路(受益戸数)</td> <td style="text-align: right;">22,280</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>									1. 農業支援											農村市場施設(受益者)	43,650									農産物倉庫(受益農家)	69,578									資材倉庫(受益農家)	35,214									農業訓練センター(受益農家)	28,500									種子検査所(受益農家)	60,600								2. 灌漑改修(受益農家)												4,630								3. 農村インフラ											農村給水(受益者)	12,704									農村道路(受益戸数)	22,280							
1. 農業支援																																																																																																																							
	農村市場施設(受益者)	43,650																																																																																																																					
	農産物倉庫(受益農家)	69,578																																																																																																																					
	資材倉庫(受益農家)	35,214																																																																																																																					
	農業訓練センター(受益農家)	28,500																																																																																																																					
	種子検査所(受益農家)	60,600																																																																																																																					
2. 灌漑改修(受益農家)																																																																																																																							
		4,630																																																																																																																					
3. 農村インフラ																																																																																																																							
	農村給水(受益者)	12,704																																																																																																																					
	農村道路(受益戸数)	22,280																																																																																																																					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②OJT ③報告書作成に係る共同作業 ④機材供与</p>																																																																																																																						

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用(平成7年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、日本工 営(株)スリラン</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査) 政府資金 1994年:40百万ルピー、1995年:55百万ルピー、1996年:40百万ルピー、1997年:45百万ルピー、1998年:45百万ルピー、1999年:63百万ルピー 政府資金により、農村道路整備、電力整備、灌漑施設整備、農村給水整備、公共施設整備の一部はすでに実施されている。</p> <p><資金要請状況> 提案された第1地区の事業の一部が無償資金協力案件として実施されるように推進されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 調査レポートは既に関連省庁に配布され、データ、統計等が利用されると共に提言事業実施にむけ動いている。また提言事業実施のため、日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査) 日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1月に訪した年次協議調査団より、見返り資金を活用した実施につき先方に提言が行われた。部分的事業化の可能性は高い。 1998年に橋梁建設について無償資金を要請。スリ・ランカ側は農村道路を優先としている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 橋梁建設については別途資金手当を検討中であり、無償協力要請は行わない模様である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) JICA無償協力資金による食糧増産援助 407.9百万ルピー スリランカ政府資金 20.1百万ルピー *事業内容: 農村道路、農村市場施設、コミュニティ・センター、図書館、農業訓練センター 実施期間: 2000年~2002年</p> <p>(平成12年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 1) 内容: 建設費用の高騰による複数のプロジェクト活動の不足を補うため、内陸部農業地帯の農業及び農村開発のための、2KRプロジェクトの延長。 2) 期間: 2002年~2004年 2. 資金要請: 1) 要請先: 無償資金協力(4億790万ルピア)、自己資金(2,010万ルピア) 2) 内容: ・農業用支線道路: 2億9,140万ルピア ・マーケットセンター: 8,050万ルピア ・コミュニティセンター: 1,200万ルピア ・図書館施設: 1,200万ルピア ・農業研修センター: 1,200万ルピア 3. 工事・設計: 1) 事業名: 「内陸部農村復興計画(Agricultural and Rural Development for Up-country Peasantry Rehabilitation)2KR資金フェーズII」 2) 工事期間: 2003年~2005年 4. 裨益効果: 883,700人、6地区、3地方</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 109/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	全国橋梁改修計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	全国を対象とした橋梁改修計画のM/P(目標年次:2010年)を策定するとともに、橋梁維持補修ガイドラインを作成する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1995.3 ~ 1996.8 (17ヶ月)	
			延べ人月		44.83	
			国内		19.25	
			現地	25.58		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、実橋載荷試験、鋼材試験					
12. 経費実績	総額	173,220 (千円)	コンサルタント経費	173,220 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部および東部の州を除くスリ・ランカ国全土																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																				
	2)	0		2)	0		2)	0																				
	3)	0		3)	0		3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>主要国道に架かる既存橋梁数は約4,430橋である。この内、道路開発公社が早急に改修が必要としてリストアップした橋梁は206橋である。これらの橋梁から、スリ・ランカ国の橋梁の全体像が把握できるように配慮し100橋を調査対象として選定した。</p> <p>改修が必要とされる橋梁の位置する道路の機能性、交通量および橋梁の損傷度によって改修の優先度を決定し3グループに分類し、この内改修を必要とする全橋梁数を253橋と推定し、253橋の改修計画を策定した。</p>																											
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 同国の橋梁全てを網羅する橋梁台帳を整備し、維持管理プログラムを策定する。 橋梁維持・管理・補修マニュアルを作成する。 道路開発公社、技術局内に協力管理のための組織を設立する。 橋梁管理のための適切な予算確保が必要である。 道路整備計画との整合性をとる。 <p>[開発効果]</p> <p>調査対象100橋の経済評価結果を下に示す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1グループ (1996-2000)</th> <th>第2グループ (2001-2005)</th> <th>第3グループ (2006-2010)</th> <th>合計 (1996-2010)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内部収益率EIRR (%)</td> <td>21.5</td> <td>35.9</td> <td>14.6</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>便益/費用比率(割引率12%)</td> <td>1.97</td> <td>3.80</td> <td>1.40</td> <td>2.44</td> </tr> <tr> <td>現在価値(割引率12%)(千USD/ル)</td> <td>46</td> <td>60</td> <td>0</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>									第1グループ (1996-2000)	第2グループ (2001-2005)	第3グループ (2006-2010)	合計 (1996-2010)	内部収益率EIRR (%)	21.5	35.9	14.6	24.5	便益/費用比率(割引率12%)	1.97	3.80	1.40	2.44	現在価値(割引率12%)(千USD/ル)	46	60	0	33
	第1グループ (1996-2000)	第2グループ (2001-2005)	第3グループ (2006-2010)	合計 (1996-2010)																								
内部収益率EIRR (%)	21.5	35.9	14.6	24.5																								
便益/費用比率(割引率12%)	1.97	3.80	1.40	2.44																								
現在価値(割引率12%)(千USD/ル)	46	60	0	33																								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 研修員受け入れ: 橋梁の維持、補修および管理(1996年3月16日~3月31日、1名) <ul style="list-style-type: none"> - JICAの研修プログラム - 日本道路公団管理局、管理事務所見学 - 維持補修の現場見学 OJT: 橋梁の改修および経済分析作業を通じて現地で実施 																											

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>																														
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による橋梁の架け替え/改修を実施した(平成11年度国内調査)。</p>																														
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>																														
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 2001 年度 成果の活用が確認された。</p>																														
<p>状況</p> <p>1. 5橋梁架け替え計画(No.31、32、38橋) 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年3月 基本設計調査団 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年8月27日 E/N(無償) 4.68億円(5橋梁架け替え計画) *融資プロジェクト内容: 要請5橋の内、No.31、32、38橋の架け替え計画 (平成11年度国内調査) 1999年5月27日 E/N(無償) 8.78億円(5橋梁架け替え計画) 工事: 1998年11月17日 PO公示 1998年12月 8日 入札説明会(予定) 1999年 1月 8日 入札(予定) 1999年3月31日 着工 2000年3月31日 完工予定 建設業者名/熊谷組</p> <table border="1" data-bbox="97 801 1532 943"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>経路</th> <th>川</th> <th>橋長</th> <th>タイプ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>橋梁No.31 南部の州—Galle</td> <td>Elpitiya—Opatha—Avittawa Road(Modaela)</td> <td>Galwake</td> <td>14m</td> <td>RC Box Culvert</td> </tr> <tr> <td>橋梁No.32 北西の州—Puttalam</td> <td>Bolawatta—Dankotuwa Road</td> <td>Oya</td> <td>14m</td> <td>PCプレテンション</td> </tr> <tr> <td>橋梁No.38 Sabaragamuwa/Ratnapura</td> <td>Gilimale—Malwala—Carney Road</td> <td>Eluwamulla</td> <td>25m</td> <td>PCプレテンション</td> </tr> <tr> <td>Nartupana Bridge</td> <td>Horana—Angurawatota—Aluthgama Road</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kospalana Bridge</td> <td>Moratuwa—Piliyandala Road</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成11年度在外事務所調査) 進捗状況: 橋梁No.31、橋梁No.32、橋梁No.38は78%実施済。その他の橋梁は間もなく着工。 (平成11年度国内調査) 橋梁No.31、橋梁No.32、橋梁No.38は完工。 運営・管理: (平成10年度国内調査) 完工後の運営・管理は、RDA (Road Development Authority) が実施することになる。 (平成13年度在外事務所調査) RDA (Road Department Authority) が建設した橋梁は、同機関が管理する国道に位置するため、通常維持管理はRDAが行っているが、新設されたばかりであるため、現在の時点では、特に重要な維持管理基準はない。 裨益効果: (平成10年度国内調査) 地域内において、新橋に架け替えることにより農業・商工業等の経済活動が活発になること、交通が大幅に改善され、学校・病院・行政機関等の公共施設へのアクセスが良くなること、周辺地域社会との交流が深まること等の裨益効果が期待される。</p> <p>2. 中小橋梁改修計画(第・期) (平成10年度国内調査) 中小橋梁改修計画(第・期/暫定名) 無償資金協力による、残り2本の橋梁の改修が予定されている。 (平成12年度国内調査) 次段階調査: 2000年10月 中小橋梁改修計画(第・期/暫定名)B/D実施</p> <p>3. ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画 次段階調査: (平成13年度在外事務所調査) 2001年2月23日 D/D 0.41億円 「ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画(詳細設計)」 資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年6月15日 E/N 14.97億円(2001年;4.3億円、2002年;7.65億円、2003年;3.02億円)「ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画」 工事状況: (平成13年度在外事務所調査) 2001年10月10日 着工</p> <p>4. 提案プロジェクトの進捗状況 (平成13年度在外事務所調査) 改修/架け替えのために調査した100橋梁の内、30橋梁(一部の設計作業は完了)が残っている。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 1996年11月、スリ・ランカ国政府は、橋梁改修の優先度の最も高い第1グループ35橋の内、13橋について我が国で無償資金協力による架け替えを要請した。 1997年6月、スリ・ランカ国政府は、13橋の内、特に架け替えの緊急性の高い3橋について、我が国の無償資金協力により架け替えを再度要請した。 国際協力事業団は、1997年11月12日より3週間、事前調査団をスリ・ランカ国に派遣する予定である。 (平成18年度国内調査) 標記調査における各架け替え事業の調査結果が活用されている。。</p>		地域	経路	川	橋長	タイプ	橋梁No.31 南部の州—Galle	Elpitiya—Opatha—Avittawa Road(Modaela)	Galwake	14m	RC Box Culvert	橋梁No.32 北西の州—Puttalam	Bolawatta—Dankotuwa Road	Oya	14m	PCプレテンション	橋梁No.38 Sabaragamuwa/Ratnapura	Gilimale—Malwala—Carney Road	Eluwamulla	25m	PCプレテンション	Nartupana Bridge	Horana—Angurawatota—Aluthgama Road				Kospalana Bridge	Moratuwa—Piliyandala Road			
地域	経路	川	橋長	タイプ																											
橋梁No.31 南部の州—Galle	Elpitiya—Opatha—Avittawa Road(Modaela)	Galwake	14m	RC Box Culvert																											
橋梁No.32 北西の州—Puttalam	Bolawatta—Dankotuwa Road	Oya	14m	PCプレテンション																											
橋梁No.38 Sabaragamuwa/Ratnapura	Gilimale—Malwala—Carney Road	Eluwamulla	25m	PCプレテンション																											
Nartupana Bridge	Horana—Angurawatota—Aluthgama Road																														
Kospalana Bridge	Moratuwa—Piliyandala Road																														

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 209/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	全国電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備のM/Pを策定するとともに、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 財団法人海外通信・放送コンサルティング協力			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1995.3 ~ 1996.4 (13ヶ月) ~
					延べ人月	69.44
					国内	34.57
				現地	34.87	
11. 付帯調査 現地再委託	特に無し					
12. 経費実績	総額	241,943 (千円)	コンサルタント経費	215,112 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スリランカ全国 F/S: コロンボ首都圏、中部地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	2,294,117	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	199,140	内貨分	1)	73,274	外貨分	1)	125,866
	2)	33,916		2)	11,775		2)	22,141	
	3)	29,884		3)	10,142		3)	19,742	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 全国電気通信網整備拡充</p> <p>F/S: 1. コロンボ首都圏通信網整備拡充 2. 中部地域光リング伝送路建設 3. 新国際通信施設建設</p> <p>(計画事業期間) M/P: 1998~2015年 F/S: 1, 2, 3 : 1998~2000年</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
		EIRR	1) 23.49	2) 20.98	3) 38.36	4) 0.00			
		FIRR	1) 18.37	2) 16.41	3) 31.17	4) 0.00			
	[条件]	<M/P>、<F/S> 民間通信事業者の参入を考慮して計画を策定							
	[開発効果]	マスタープランは、全国を対象として、首都コロンボのみならず、地方都市、ルーラルコミュニティへのサービス拡大を目指しており、地方都市の社会経済活動の活性化並びにルーラル地域でのシビルミニマムの確保に大きく寄与するものと期待される。							
5. 技術移転	<p>1. 共同作業、討議を通じてマスタープラン作成、フィージビリティ調査に関する技術移転</p> <p>2. 現地にてスリ・ランカ国電気通信関係機関を対象にワークショップを開催</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 中部地域光リング伝送路建設、新国際通信施設建設実施済(平成13年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 M/P: 資金調達: (平成10年度国内調査) OEFC、フレンチプロトコル、サプライヤーズクレジット、自己資金等で整備拡充実施中 1997年8月18日 L/A 31.14億円「送電網整備事業Ⅰ」 事業内容:中長期的な送電網整備計画として(1)コロンボ市内における電力需要の約60%を供給しているコロナ変電所の改修(2)西部州南部地区への安定供給のため132kv送電線の220kv昇圧の安定供給のため 関連事業: (平成11年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) 1998年9月28日 L/A 40.3億円「送電網整備事業Ⅱ」 事業内容:1)トナブラ変電所新設、2)アツルギリヤ変電所新設、3)132kVケラニティッサ〜コロナワ間送電線増強、4)トゥルヒリヤ変電所拡充、5)チラー変電所開閉設備設置、6)ケラニティッサ・パニビティヤ変電所拡充</p> <p>F/S: 1. コロンボ首都圏通信網整備拡充 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1997年8月18日 L/A 100.23億円「コロンボ首都圏電気通信網整備事業Ⅰ」 1998年9月28日 L/A 133.69億円「コロンボ首都圏電気通信網整備事業Ⅱ」 *融資事業内容:コロンボ首都圏の2005年の電話通信量を収容可能とするために以下の3点を実施する。 1.交換設備:13交換局に97,840加入者回線分を増設 2.局外設備:13交換局に1次ケーブル74,700対を増設 3.伝送設備:28交換局を結ぶ伝送路を増設 フェーズⅡはF/S対象以外のスコープを一部含む 工事:(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) 工期 フェーズⅠ 1999年3月〜2000年9月(竣工予定 2002年4月) フェーズⅡ 1999年8月〜2001年1月 進捗状況 フェーズⅠ:局内系 98.7%、局外系 89%(2001年7月末時点) フェーズⅡ:1999年3月 入札、1999年12月 入札審査をしたが、1999年の需要予測が大幅に減じ、ODA以外のプロジェクトを凍結した。本プロジェクトの事業規模も約半分とし、2000年4月にRIPを作成したが、SLTの財務状況が悪いとの判断で、本プロジェクトは凍結されたままである。 (平成14年度在外事務所調査) フェーズⅠ工事:99%終了、2003年3月完工予定(2003年1月現在)</p> <p>裨益効果:(平成13年度国内調査) プロジェクトの増設分11万回線および既設に備移設による増分2万回線のあわせて13万回線加入の増加が見込める。</p> <p>2. 中部地区光リング伝送路建設 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 1993年8月12日 L/A 101.12億円 地方都市通信網整備事業の追加スコープとして実施中 L/A期限3年間延長 工事: (平成13年度国内調査) 工期 I期 1998年9月〜2000年5月 完工 II期 2000年3月〜2001年10月 完工 (平成13年度在外事務所調査) 完工 裨益効果:(平成13年度国内調査) 中西部の主要都市をリング状に結ぶ伝送路を増設し、交換機を接続することにより、地域全体の電話需要を満たした。</p> <p>3. 新国際通信施設建設 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年12月より、SLTL内で調査が行われ、開調F/S提案内容が一部変更された(4衛星地球局部分を削除し、新ISC・TSC部分だけを実施予定 ISC:2,600回線→4,200回線、TSC:21,000回線→10,000回線)。サプライヤーズクレジットまたは自己資金形態プロジェクト(総事業費US\$4,862,122)として実施中(〜2000年1月)。 (平成13年度国内調査) 工事は1999年12月に完工。国際交換機 2,000回線、市外交換機 10,000回線、交換機容量(10,000/20,000回線) 裨益効果: (平成13年度国内調査) コロンボ首都圏電気通信網整備事業、地方都市通信網整備事業、等の事業により増える市外・国際通話をスムーズに交換出来るようになった。</p> <p>政府機関の民営化について: 旧政府機関名:Sri Lanka Telecom(略称 SLT) 民営化時期:1997年8月 民営化後の名称:Sri Lanka Telecom Limited(略称 SLTL、ただし民営化1年後の1998年8月よりSLTという略称も使われている) 民営化の理由:スリ・ランカでは国営企業の民営化が進行中であるが、SLTの民営化もこの流れに沿ったものである。既にSLTは1991年より公社となっていたが、スリ・ランカ政府は政府100%出資の独占体制では電話申し込み積滞の解消がなかなか進まない現状に堪え、これを民営化し一部の株式を海外の通信事業者に譲渡し、資金のみならず経営的にもサポートさせることを計画した。(また2民間WLL事業者の市場参入を認めた。)公募によって日本のNTTがパートナーとして選ばれ35%の株式が譲渡された。民営化後の状況:民営化の一年間で電話加入者数は全国で約20万加入増えて40万加入と倍増した(うち約半分が首都コロンボ地域)。また、現在計画、進行中のプロジェクトはいずれも工期の短縮が計画されており、また積極的にプロジェクトを実施し早期積滞解消に取り組んでいる。ただし自己資金での大規模プロジェクトは難しく、中・大規模プロジェクトはODAあるいはサプライヤーズクレジット形態で行われている。なお、NTTはCEO以下数名のエキスパートをSLTLに派遣してマネージメント、プロジェクト建設に参加している。</p> <p>現状:(平成13年度国内調査) ・1999年に実施された電話需要調査及びこの年の新規加入工事での辞退者の続出の結果、SLTの2000年度事業計画で投資額は大幅に圧縮され、1999年10月にODA以外の投資はすべて中断された。また、コロンボ中心部での需要の減少に伴い、コロンボ首都圏電気通信網整備事業Ⅱも2000年6月に凍結された。 ・SLTは1997年に政府に申請したWLLの周波数割当てが承認されず、過疎地での電話増設は断念した。 ・国際通話事業にSLT以外の参入があり、国際通話収入が約20億ルピー減少し、SLTの事業経営に打撃を与えている。 ・国策により移動電話会社が参入し、都市部で移動加入者が増えた分、SLTの通話収入が減少している。 以上のように、SLTの営業環境が悪化しており、ユニバーサルサービス等の本調査で意図していたネットワークの実現には困難が多い。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 210/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	新コロombo港開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	コロombo港北側における新港建設のM/P(目標年次:2010年)を策定するとともに、その中から選定された優先プロジェクトのF/S調査を行う。					
8. S/W締結年月	1994年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査 団	団員数	12
					調査期間	1995.7 ~ 1996.10 (15ヶ月) ~
					延べ人月	75.41
					国内 現地	27.00 48.41
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(土質、地形測量、波浪観測等)、環境調査(水質、底質、大気質等)					
12. 経費実績	総額	342,902 (千円)	コンサルタント経費	97,624 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロombo市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	2,747,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0			
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0			
		1)	839,000	内貨分	1)	663,000	外貨分	1)	176,000	
	2)	16,800	2)	12,400	2)	4,400				
	3)	84,600	3)	75,000	3)	9,600				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: コロombo港拡張計画(コンテナメインバース 6~10 他)										
F/S: 1. 南港地区開発(コンテナメインバース 3 他) 2. バンダラナイケ埠頭再開発 3. その他										
[計画事業期間] M/P:1997~2005年 F/S:1. 1997~2005年、2. 1997~2001年、3. 1997~2005年										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	20.50	2)	20.50	3)	20.50	4)	0.00
		FIRR	1)	7.20	2)	7.20	3)	7.20	4)	0.00
[条件] M/P: 本プロジェクトはスリ・ランカ国の外貨収入に直接寄与するのみならず、国民経済的に有意義なプロジェクトである。FIRRはあまり高くないので公共部門の適切なイニシアティブが必要。										
F/S: 短期的に整備を要するものは、QE/Q再開発、バンダラナイケ埠頭再開発現港口部の改良、南港地区開発等である。										
[開発効果] コロombo港のコンテナ貨物の取り扱い能力を拡大し、競争力のあるハブ港とする。										
5. 技術移転										
1. 共同作業により計画手法、計画手法、調査方法を移転 2. 観測機器の供与										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業化に向け準備中(平成13年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成9年度国内調査) 本調査は、1996年9月最終報告書を提出し終了した。その後、スリ・ランカ政府は日本政府に対し円借款を要請し、南港地区及びQEQ地区の施設整備のE/Sを実施しようとしたが、QEQ埠頭の整備主体をP&O社他2社によるBOTとするか否かについてスリ・ランカ国側の決定がなされていないため、本件に関する円借款要請については、保留となっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 南地区のF/Sは、ADBにより実施される予定。F/SのTORは、世銀とJBICと協議をしながら進められている。F/Sは2000年3月～2001年1月に実施される予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ADBによる南港開発のためのF/Sは実施され、最終報告書作成中である。ADBは、Colombo Port Efficiency and Expansion Project (コロンボ港効率化・拡張計画)に10百万US\$の技術協力ローンを承認し、現在はコンサルタント募集中(書類提出締切日は2001年12月12日)である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査はコロンボ港の中長期的な開発計画を策定するという観点から、SLPA(Sri Lanka Port Authority)の要請に基づき、先導的かつ総合的に実施された調査で、開発可能空間を港湾全体の中で洗い出し、現実的なステージプランとして、南港開発および現港北側における新規港湾開発を提言するとともに、短期整備計画としては、南港開発が効率性、経済性の観点から最適であるとの提言を行った。</p> <p>一方、本調査実施後、1999年9月にQEQ(Queen Elizabeth Quay)の運営が民間(SAGT:South Asia Gateways Terminals、R&Oの出資会社)に委託され、QEQを本格的コンテナターミナルとして稼働させるため拡張工事が開始された。この事実は、本調査において想定されておらず、また現QEQの位置づけ自体が本調査における提言と異なるものとなった。</p> <p>QEQの権利を取得したSAGTは、さらに南港開発の規模の拡大を求めることとなり、このためSAGTは、これら最新の状況を踏まえた上で、QEQ地区の開発と密接に関連する南港開発の実現可能性を再検討する必要に迫られることとなり、本調査で提言された開発を基にADB調査「コロンボ港南港開発プロジェクトF/S調査」(2000年11月)が実施された。</p> <p>両調査の南港開発に係る提言は、開発の規模、形状等において異なっており、実施主体としてのSLPAの意思決定が遅れている結果となっている。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) ADBは南港開発事業の具体化を図るため、本調査及び2000年にADB自身が調査した結果を踏まえ、近く実際に開発工事に係る契約を行うための実施設定調査を実施する予定である。これが実施されれば、JICA提言とは規模、形状が異なることも予想されるものの、南港開発の事業化に向けた環境が整うこととなり、JBICとADB等との連携融資といった可能性も出てくる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 1)プロジェクト実施のためのProject Directorが指名された 2)「コロンボ港効率化・拡張計画」のためのコンサルタントの入札・選定が実施され、ADBに承認のため送付された 3)技術委員会の選定中</p> <p>関連事業: (平成13年度国内調査) 本調査と直接の関係はないが、1989年実施の開発調査「コロンボ港開発計画」の結果を受け、コロンボ港North Pierの開発「コロンボ港緊急改良事業」がすでにJBICローンで進行中である。</p> <p>(平成18年度国内調査) コロンボ南港開発プロジェクト(Colombo South Harbour Development Project)について、工事は1期と2期に分けられ、1期の事業費は公的機関からの調達で300百万USD、2期は民間セクターから調達で700百万USDを予定している。ただし、標記調査との関係は原則的に存在せず、またJBICからの資金調達も想定されていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 302/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	南部灌漑排水システムリハビリ計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	農業生産の増加を目的として、同国南部に位置するハンバントタ、カルタラ、マタラ県の既存灌漑排水システム(受益面積計 約2万ha)の補修・改修計画に関するF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年9月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1995.1 ~ 1996.9 (20ヶ月)
					延べ人月	73.07
					国内	28.10
				現地	44.97	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、河川測量、平面測量、社会分析／法制度調査					
12. 経費実績	総額	336,291 (千円)	コンサルタント経費	328,274 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	灌漑スキーム:ハンバントタ県内3スキーム 排水スキーム:カルタラ県1スキーム、マタラ県1スキーム、ハンバントタ県1スキーム							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	36,000	内貨分 1)	29,000	外貨分 1)	7,000	
		2)	10,000	2)	1,400	2)	8,600	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 既存灌漑排水システムリハビリ計画</p> <p>2. プロジェクト強化支援計画</p> <p>(1) 維持管理能力強化計画</p> <p>(2) 農民組織強化支援計画</p> <p>(3) トレーニングプログラム</p> <p>これらの事業は1998年6月までに工事入札を含む準備作業を完了し、建設工事期間は1998年7月～2001年末の3.5年間</p>							
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 13.70	2) 14.70	3) 15.30	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>M/P:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民組織がその機能を充実拡大し、持続的で安定した農業を営む自助努力の醸成が前提条件となる。 ・本計画の速やかな実行 ・F/S対象外とされた3スキームについてはス国で最近実施されている自然資源のコントロールプロジェクト(SCOR)の一環として実施されること。 <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施における受益者側の準備体制(すでに整備済) 2. 事業の早期着手 3. スリ・ランカ政府の推進する重点事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 参加型維持管理システム強化プログラム (2) モニタリング及び環境評価 4. 上記3における二つの計画を先行、効果的に実施する。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済成長の加速化、生産活動の拡大を通じ部門間、地域間格差の是正、及び貧困緩和 ・農民組織の機能の充実拡大及び、持続的で安定した農業を営む自助努力の醸成 ・自然資源への依存度を高めず「科学技術の活用による土地生産性向上の方策」の推進 							
5. 技術移転	土地改良設計基準(日本農業土木学会、英文)を教材とする各種設計(ポンプ場、ダム、水路工、圃場など)基準の設計への応用に関する技術移転を実施した。使用した教材はコピー製本しハンバントタ地方灌漑局図書室に保管されている。							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>																		
<p>2. 主な理由</p>	<p>クウェート基金により提案事業実施中(平成10年度在外事務所調査)。</p>																		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>															
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 見直し調査(自己資金) *JICA提案との相違/プロジェクト予算の削減(Rs. 1,191,300,000へ)、提案設備の50%削減等。</p> <p>資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 1999年2月9日 L/A 3,700,000 KD(クウェート・ディーナール)(クウェート基金) *事業内容/Liyangastota、Muruthawela、Badagiriya灌漑計画における灌漑システムリハビリ、制度改革、エンジニアリングサービス、研修。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999～2004年 実施中 (平成13年度在外事務所調査) 進捗状況:2001年10月末時点で17%実施済。 完工までの見通し:計画通りに完工する予定。 (平成14年度在外事務所調査) 2004年末完工予定にもかかわらず、第一段階の工事が遅れており、2006年内には完工予定。</p> <p>経費実績</p> <table border="1" data-bbox="95 851 478 974"> <thead> <tr> <th></th> <th>CF (Rs.M.)</th> <th>RFA(Rs.M.)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1999年</td> <td>0.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2000年</td> <td>12.26</td> <td>36.50</td> </tr> <tr> <td>2001年</td> <td>30.84</td> <td>77.74</td> </tr> <tr> <td>2002年</td> <td>26.15</td> <td>37.69 (2002年10月末現在)</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯: (平成9年度国内調査) スリ・ランカ政府(灌漑局)は、本調査について、1997年度案件として世銀及びOECDの融資による事業化にむけて内部作業を重ねているが現時点では実現をみていない。</p> <p>1997年に入手した(非公式)灌漑局による資料(Revised Cost Estimate, April 1997)では3計画の工事費の見直しが行われている。灌漑局ではその内の1計画を日本の無償資金、残り2計画をOECD融資により事業化したい意向であることをJICA 調査団に述べている(1996年5月、非公式に面談)。</p> <p>1997年におけるスリ・ランカ国の非公式会議で本プロジェクトは議題にのっていないため、今後同国の実施機関に対し、事業化にむけての指導が必要とされている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>						CF (Rs.M.)	RFA(Rs.M.)	1999年	0.8	-	2000年	12.26	36.50	2001年	30.84	77.74	2002年	26.15	37.69 (2002年10月末現在)
	CF (Rs.M.)	RFA(Rs.M.)																	
1999年	0.8	-																	
2000年	12.26	36.50																	
2001年	30.84	77.74																	
2002年	26.15	37.69 (2002年10月末現在)																	

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 206/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業	／公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家上下水道公社 (National Water Supply and Drainage Board)				
	現在					
7. 調査の目的	1.キャンディ圏及びヌワラエリア市において生活用水の不足を解消し、排水量増加に対応する下水・衛生処理システムを確立するために下水道及び下水・衛生施設整備計画に関するM/Pを策定する(目標年次:2015年)。2)選定された優先事業に係るF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1997年10月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1998.1 ~ 1999.2 (13ヶ月) ~
					延べ人月	53.16
					国内	14.92
				現地	38.24	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析調査(乾期・雨期)、汚泥成分分析調査、測量調査、土質調査、住民意識調査、初期環境調査(IEE)、環境影響評価(EIA)					
12. 経費実績	総額	221,907 (千円)	コンサルタント経費	190,832 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P、F/S共にスリ・ランカ国大キャンディ圏及びヌワラエリア市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥121=Rs. 67.22	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
			4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 大キャンディ圏上水道事業
M/P(US\$167,569,000) : (3フェーズ) 取水・導水・浄水施設各一式浄水能力 115,000m³/日、送水管総延長約189km、送水ポンプ施設33箇所、配水池59池、配水管一式
F/S(US\$71,705) : 浄水能力 38,500m³/日の取水・導水・浄水施設、送水管総延長約42km、送水ポンプ施設9箇所、配水池20池、配水管一式

2. キャンディ下水道事業
M/P(US\$44,332) : (2フェーズ) 下水処理場2箇所 処理能力 17,000 (OD/AL法)、1,700m³/日 (AL法)、下水管総延長約29km、ポンプ場3箇所
F/S(US\$25,439) : 下水処理場1箇所 処理能力 8,500m³/日 (OD/AL法)、下水管総延長約27km、ポンプ場2箇所

3. ヌワラエリア上水道事業
M/P(US\$8,450) : (2フェーズ) 井戸5本(取水量6,500m³/日)、塩素処理設備、送水管総延長約9km、送水ポンプ施設5箇所、配水池5池、配水管約9km
F/S(US\$8,167) : 井戸5本(取水量6,000m³/日)、塩素処理設備、送水管総延長約8km、送水ポンプ施設5箇所、配水池5池、配水管約7km

4. ヌワラエリア下水道事業
M/P(US\$9,863) : (2フェーズ) 下水処理場1箇所 処理能力 2,800m³/日 (AL法)、下水管総延長約19km、ポンプ場2箇所
F/S(US\$6,218) : 下水処理場1箇所 処理能力 1,400m³/日 (AL法)、下水管総延長約14km、ポンプ場2箇所

* ()内は提案プロジェクト予算
計画事業期間、FIRRは以下と対応している(F/S対象事業のみ)。
1)大キャンディ圏上水道事業、2)キャンディ下水道事業、3)ヌワラエリア上水道事業、4)ヌワラエリア下水道事業

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2004.12	2)	2001.4 ~ 2003.12	3)	2001.1 ~ 2003.12	4)	2001.4 ~ 2003.12	
4. ファージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	2.70	2)	49.00	3)	6.40	4)	9.30

条件又は開発効果

- ・上水道、下水道いずれのケースも料金の適正水準への改定が必要である。特に下水道事業の場合は中央政府の全面的な資金援助を受けないと財務的妥当性がない。マスタープラン全体の事業実施が財務的妥当性を上げる。
- ・上水道事業を行う場合、給水量の増加に伴い、下水排出量が増加することが予想される。このため下水道事業を実施しないと将来的に水環境への悪影響が増加し、水道水源に対する悪影響が出てくる。
- ・上水道事業の実施により、乾期に大幅に不足している水供給可能量を増加することができる。
- ・下水道事業の実施により、公共用水域の水質の大幅な改善が可能となる。特にヌワラエリアにおいてその効果が著しい。
- ・下水道事業の実施については、現在スリ・ランカ国では下水道使用に係る料金の徴収が行われていないため、事前に料金徴収制度、料金体系、維持管理体制等を確立することが必要である。

5. 技術移転

1. OJT
2. 技術移転セミナー: 上水道計画一般、下水道計画一般等
3. 日本研修: 1998年10月(国家上下水道向公社計画設計部主任技師)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)1期工事が完了し、円借款残余資金で2期工事実施を準備中。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
状況 1. 大キャンディ圏上水道整備事業 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) スリ・ランカ国政府を通して国家上下水道公社より2000年度の国際協力銀行(JBIC)円借款事業としての採択要請リスト上位に上げられている。JBICで現在検討中。 (平成12年度在外事務所調査) 大キャンディ圏浄水移動整備プロジェクトはJBICから円借款をうける。E/Nが締結された。 資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年3月30日 円借款がプレッジされた。キャンディ上水道整備計画 約51.51億円 *融資事業内容: 取水施設、浄水施設、配水池用塩素処理施設、送水施設、配水施設、維持管理用機材調達、コンサルティング・サービス (平成16年度在外調査) ・設計:2001年5月～2002年6月完了 ・工事:2003年12月～2006年8月 ・管理担当:NWS&DB/キャンディ市議会(Kandy Municipal Council) ・入札等:建設はM/s大成/日立コンソーシアムに委託(2003年12月9日請負契約締結) コンサルタント業務は日本上下水道設計株式会社に委託。 プロジェクトの全体的な進捗状況は、33%(2004年10月現在) ・技術協力等:研修2名、専門家派遣(設計期間中) (平成20年度国内調査) 1期工事が完了し、円借款残余資金で2期工事実施を準備中。 2. キャンディ下水道整備事業 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 上記の上水道事業と共に円借款事業としての採択が要請されている。JBICで現在検討中。 (平成12年度在外事務所調査) JBICに対し円借款が申請されている。 (平成13年度在外事務所調査) 要請額:23.86億円 要請事業内容: 下水処理場 処理能力8,500m ³ /日、下水管 総延長約22km、下水ポンプ場 2ヶ所 (平成16年度在外調査) JBIC事実調査ミッションは2004年4月に現地訪問。SARPROFミッションは、下水処理場が位置する特定の地域についてのEIAの完了を待っている。 ・管理担当:キャンディ市議会 (平成20年度国内調査) 特記事項無し 3. スワラエリア上水道整備事業 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) スリ・ランカ国政府を通して国家上下水道公社より来年度の日本政府無償資金協力事業としての採択要請リスト上位に上げられている。 (平成12年度在外事務所調査) プロジェクトが日本政府の無償資金協力で実施される。 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達:無償資金協力締結予定(4.81億円円)。 *事業内容 井戸7本(取水量6,000m ³ /日)、塩素処理施設、送水管 総延長約8km、送水ポンプ施設 5ヶ所、配水池 5ヶ所、配水管 総延長約9km 以上、ステーション、IIを含む。 (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 2001年11月28日 E/N 4.81億円「スワラ・エリア給水改善計画 1/2」 2002年7月3日 E/N 5.55億円「スワラ・エリア給水改善計画 2/2」 入札者:大成建設 工事期間(予定):2002年6月(10ヶ月)、2002年10月(12ヶ月) (平成16年度在外調査) ・設計:2001年5月～2002年6月完了 ・工事:第1段階 2002年1月11日～2003年3月15日完了、第2段階 2002年7月24日～2003年3月31日完了、 ・管理担当:スワラエリア市議会(Nuwara Eliya Council) ・技術協力等:エンジニア1名(NSDB)、アシスタントエンジニア1名(スワラエリア市議会)、JICA専門家と視察官による定期的な視察 (平成20年度国内調査) 予定通り完了。 4. スワラエリア下水道整備事業 資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 上記の上水道事業と共に無償資金協力事業としての採択が要請されている。 (平成12年度在外事務所調査) JICAに対し無償資金協力が申請されている。 (平成13年度在外事務所調査) JICA無償資金協力要請済 *要請事業内容 下水処理場(処理能力1,400m ³ /日)、下水管 総延長約14km、下水ポンプ場 2ヶ所 (平成16年度在外調査) 2002年8月、ERDを通してJICAへ無償資金協力を要請。管理担当:スワラエリア市議会 (平成20年度国内調査) 特記事項無し (平成16年度在外調査) 他進捗状況:南部キャンディ市において、上下水道プロジェクトのための調査が進められている。デンマーク政府(DANIDA)により資金協力がなされる予定。			

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 305/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸・高速道路省 道路開発庁				
	現在					
7. 調査の目的	コロンボ市における交通混雑を緩和し、同市外縁部である大コロンボ圏内の発展を促すために、環状道路整備に係るフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1998年6月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調 査 団	11. 付帯調査 現地再委託	
					10. 団員数	11
					調査期間	1998.11 ~ 2000.1 (14ヶ月)
					延べ人月	39.20
				国内	6.10	
				現地	33.10	
11. 付帯調査 現地再委託	交通現状調査、航空写真撮影、初期環境調査・社会環境調査、現地地形測量、土質調査・水文調査、環境影響評価・社会影響評価					
12. 経費実績	総額	185,106 (千円)	コンサルタント経費	163,564 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナドゥラからボルゴダ川を越え北上し、コロンボ周辺区域を外郭に周りカトナヤケ分岐点に至る約40kmのルート								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0				
		2)	0	外貨分 1)	0				
		3)	0	2)	0				
		4)	0	3)	0				
				4)	0				
3. 主な事業内容	<p>将来6車線への拡張を前提とした構造の4車線中央分離帯道路の建設であり、6車線への拡張は交通量の増加を見ながら、その時期を決定する。現時点では、2020年以降と予測される。既存道路との交差は、交通の安定確保を前提に、全線立体交差とする。尚、側道は現況地勢にあわせて最低限必要とされる区間に設置する。</p> <p>現在計画が進行中である南部高速道路の一部をなすBamdaragama - Kottawa区間を除く区間を以下の3区間の分割して事業計画を立案する。</p> <p>1. Kottawa - Kadawata 区間 2. Kadawata - CKE 区間 3. Bamdaragama - Panadura 区間</p>								
計画事業期間	1)	2004.1 ~ 2006.6	2)	2006.7 ~ 2008.6	3)	2008.7 ~ 2009.12	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	21.35	2)	18.87	3)	20.06	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
開発効果:	本計画の実施により、今後ますます増加する大コロンボ圏の交通混雑を緩和出来るとともに、同地域の秩序ある開発に効果が期待される。								
5. 技術移転	OJT: 調査手法並びに概略設計、交通需要予測手法について 本邦研修: 2人								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) (平成21年度在外調査) 円借款により、提案事業を建設中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査結果を基に、スリ・ランカ政府は事業の実施を強く希望しており、2000年8月に日本政府に対して、JICA/JBIC連携D/Dの要請を提出した。なお、建設工事資金については円借款を日本政府に要請する意向である。</p> <p>次段階調査: (平成13年度国内調査) 2000年6月21日～2002年3月29日 大コロombo圏外郭環状道路整備計画詳細設計調査(円借款連携D/D)</p> <p>(平成14年度国内調査) 2001年7月に Wattala - Aottawa 間約28km区間の道路についてJICA D/Dが開始されたが、住民の反対により中断中である。スリ・ランカ政府は現地立ち入り同意を得るため、地元説明、道路事業全般の理解のためのキャンペーン等を実施している。また、公共事業用地としての公示を行い、法律に基づく測量・地質調査を強制手段は用いず、説明による理解を得て着手しようとしている。 政府としては、D/D実施後に円借款により事業を実現したい、としている。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 2001年6月21日JICAとコンサルタント(オリエンタルコンサルタンツ、パシフィックコンサルタンツインターナショナル)との間で詳細設計(D/D)調査のコンサルタント契約が締結、実施されたが、「ス」国側の住民移転がスムーズに進まず、2002年1月30日一時中断となっている。相手国政府側実施機関である道路開発公社(Road Development Authority)は、2002年1月末の一時中断以来、地元反対住民に対し、現地説明、同意を得る努力を行ってきた。また、相手政府側負担による測量作業も自助努力で行ってきた。2003年11月現在、RDAは、地元住民の理解も深まりつつあることから、全調査対象延長28kmのうち、地元反対住民の問題影響が小さい南側12kmの区間について、段階的一部調査再開をJICAへ要請してきている。 具体化はしていないが、現地政府の要請は、現在、日本政府の円借款実施を予定している。</p> <p>(平成16年度国内調査) スリランカ国大コロombo圏外郭環状道路詳細設計調査(第2年次)として、2004年6月～2005年5月の予定で、南側12km区間の詳細設計、北側26km区間の基本設計を実施している。これは、相手政府負担による測量作業が実施できた南側区間の詳細設計、事業化のための発注図書準備作業に併せ、北側区間の住民説明を進捗させるための説明資料の準備、技術的支援を行うとともに基本設計条件を整理することを目的としている。 北側区間についても、住民の理解が得られ、測量作業が実施できる状況となれば、引き続き北側区間の詳細設計調査が実施される可能性はある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業名(調査): 大コロombo圏外郭環状道路詳細設計調査 期間: 2001年6月から2002年3月 2004年5月から2005年7月 実施期間名: JICA 目的: 大コロombo圏外郭環状道路の基本設計・詳細設計を行い、予定される円借款事業に引き継ぐ 標記調査との関係: 標記調査で実施したFSIにおいて選定されたルートについて、次段階調査の基本設計・詳細設計を行った。 状況: 2005年現在円借款を申請中。本調査(次段階調査)では、事業予定区間全体(29km)の詳細設計を行うこととなっていたが、住民等の反対運動の結果一時中断し、再開後は南側(12km)の路線のみの詳細設計を完了した。しかし、北側(16km)については、住民問題が未解決のため再開できない状況となっている。本調査において、南側部分の事業化も可能という結果を示しているが、北側部分の事業実施のめどが立たない限り、現状では要請採択の優先度は低いと思われる。 住民の理解が得られない箇所の一部路線変更の可能性について、スリランカ政府資金によるF/Sをモラトワ大学の手により実施中である。 上記F/S実施中のため、スリランカ政府による住民に対するコンサルテーション等の活動が中断しており、進展可能性は現状では不透明である。</p> <p>(平成21年度国内調査) 実施事業: 大コロombo圏都市交通整備計画 概要: コロンボ郊外において、コロンボ外郭環状道路(自動車専用道路4車線、約12キロメートル)、インターチェンジ、隣接する地方道路の整備等を行うもの。 資金: 円借款219億1,700万円 E/N交換: 2007.3.23</p> <p>実施事業: 大コロombo圏都市交通整備計画(フェーズ2)(第一期) 概要: コロンボ郊外において、南部ハイウェイと主要国道を接続する高速道路の一部区間を建設するもの。(本邦技術活用条件(STEP)適用案件) 資金: 円借款57億1,800万円 E/N交換: 2008.6.24</p> <p>次段階調査: GREATER COLOMBO URBAN TRANSPORT DEVELOPMENT PROJECT: OUTER CIRCULAR HIGHWAY TO THE CITY OF COLOMBO (OCH) 事業目的: コロンボ市近郊における交通混雑を緩和し、同市外縁部である大コロombo圏内の発展を促すために、環状高速道路を整備する。 概要: Kerawalapitiyaにて、コロンボと空港を結ぶコロンボ-カトナヤカ高速道路、Kottawaにてコロンボから南西海岸に延びる南部高速道路(STDP)と接続する29kmの高速道路(暫定4車線)を建設する物で、南部区間(Kottawa-Kaduwela間)が建設中、続く北部区間1(Kaduwela-Kadawatha間)は入札評価中である。残りの北部区間2については、詳細設計、建設の資金(円借款)について我が国に要請中(2005年)。Kottawa-Kaduwelaは2009年4月、Kaduwela-Kadawathaは2010年3月に入札実施済。 調査種類: D/D 実施期間: 2008.3-2013.6 実施機関: Road Development Authority, Ministry of Highways 協力機関: JICA</p> <p>(平成21年度在外調査) 「大コロombo圏都市交通整備計画」は以下のステージから構成される。 ステージ1- Kottawa (南部高速開始地点) から Kaduwela まで 11km(建設中) ステージ2- Kaduwelaから Kadawatha まで 8.9km(建設開始予定) ステージ3- Kadawatha から Kerawalapitiya まで 9.2km(基本設計終了)</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 304/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	ゴール港緊急改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ港湾庁				
	現在					
7. 調査の目的	スリランカ政府は、南部地域開発を重視しており、ゴール港開発がその先導役のひとつとして考えられている。本調査の目的は、2005年を目標年次とするゴール港の緊急改善計画を策定することである。					
8. S/W締結年月	1999年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2000.2 ~ 2000.10 (8ヶ月) ~
					延べ人月	49.30
					国内 現地	6.90 42.40
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況・環境影響調査					
12. 経費実績	総額	183,296 (千円)	コンサルタント経費	183,271 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゴール港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	148,129	内貨分 1)	35,247	外貨分 1)	112,882		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	多目的埠頭の整備(240m × 2、水深12m) 多目的クレーン1基、トップリフター3基、上屋、野積場の整備 防波堤、進入航路、泊地の整備、アクセス道路の整備								
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2006.4	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォーンジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	17.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	開発効果 ・南部地域の物流の合理化 ・工業、農業の振興 ・雇用機会の創出								
5. 技術移転	OJT: 港湾計画策定手法、管理運営手法、自然条件調査の実施手法、財政分析・経済分析手法								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	円借款による事業が進展中。(平成18年度調査)			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 2001年度案件として、連携D/Dが要請されたが採択されず、再度2002年度案件として要請が提出されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) JICAの調査が完了(報告書:2000年10月)。 スリランカ政府はゴール湾プロジェクトを第34次円借款要請リストの優先順位第2位に記載している。 スリ・ランカ港湾庁は、2000年12月までに、環境影響評価報告書を提出し認可を得るよう指示されたが、認可が下りたのが2001年2月であったため、JBICはプロジェクト審査を行わず、進展は見られなかった。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 2000年11月、JBICのファクト・ファインディング調査団がコロombo及びゴール港にて関係者と協議を実施。2002年中旬にも、別のJBIC調査団がコロombo及びゴール港を訪問。環境調査(EIA)が承認され、プロジェクトを公にする会議も実施された。加えて、ゴール地方議員及びゴール地方開発会議で、プレゼンテーションが実施された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) スリ・ランカ港湾庁は、2003年6月の東京を初めとする全てのフォーラムで同プロジェクトの重要性を主張し、STEPローン獲得に向けて全力を挙げて取り組んでいる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 資金調達: 1)要請先:特別円借款の予定 2)要請時期:平成16年7月、本件についてJBIC Fact Finding Missionとスリランカ政府港湾省と協議 3)実現状況:平成17年4月 JBIC Appraisal Missionの派遣予定</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 1)環境影響評価(Environmental Impact Assessment: EIA)は完了している。海岸保全局(Department of Coast conservation)はプロジェクトの実施を条件付で承認した。 2)スリランカの港湾開発プロジェクトの優先度を把握するための港湾セクターM/P策定は、2004年2月ADB資金拠出により行われた。このレポートは、閣内省(Cabinet of Ministries)により承認された。 3)港湾セクターM/Pに提示された開発プログラムに沿って、ゴール港の貨物予測のレビューが完了した。(2004年7月) 4)ゴール湾の浮遊沈殿バランスを考慮した数値モデル調査(Numerical Modeling Study)が完了した(2004年7月)。プロジェクト実施によるゴール湾のさんご礁の生息に対する影響を考察するため、JBICがローンを決定するに際し、重要な参考となる。 2. 資金要請: 1)要請先:STEPローン(Special Terms for Economic Partnership)スキームに基づくJBICローン。 2)要請時期:2002年11月～2004年5月。JBICは円借款契約を確定するため、2004年12月に評価ミッションを派遣する。 3. 他進捗状況:内閣公認入札委員会(CATB: Cabinet Appointed Tender Board)と技術評価委員会(TEC: Technical Evaluation Committee)は、財務省より、特にプロジェクトのコンサルタント選出を進めるための調達活動を開始するよう指名された。スリランカ港湾当局(Sri Lanka Port Authority)は、プロジェクトの詳細設計をSTEPスキームの範囲内で作成できる確かなコンサルタントの候補者リストを JBICに申請した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業: ゴール港開発事業にかかる委託調査 実施期間: 2005年9月8日 - 2005年11月30日 実施機関: JBIC 目的: 標記調査完了後5年が経過している。その間、鋼材価格の上昇、網未踏防災対策の検討の必要性のクローズアップ、漁業補償対象漁民の拡大、モンスーンの影響による工期延長等、JICAの提案に対して事業費追加要因が発生している(10,000百万円程度増加)。一方、円借款供与額の圧縮を図る必要性もあるため、プロジェクトコストの削減も含めて、今回のJBICの調査は、標記調査の提案を見直したものである(2フェーズでの実施)。 1)フェーズ1: 防波堤の建設、岸壁1バースの建設、荷役機器の購入。 2)フェーズ2: 岸壁追加1バースの建設 資金要請: 要請先: 円借款 2005年度中を目処にJBICとスリランカ政府が調整中 実現の可能性: フェーズ1に関し2005年度中に貸し付け契約が実現する予定</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業: ゴール港開発計画(第一期) 実施機関: JBIC 資金調達: 調達先: 円借款(L/A 締結 2006年3月24日) 調達額: 14,495百万円 標記調査との関係: 標記調査が実施され6年が経過している。その間、各種資材(鋼材、原油等)の高等、網未踏防災対策の必要性など事業費増大の要因が考えられ、JBICによる事業費再建等が2005年9月から11月にかけて実施された。その結果にもとづき、事業費第一期分の144億9,500万円の有償資金供与が2006年3月に決定された。事業内容は標記調査を踏襲している。 目的: 本事業はゴール港において、多目的ターミナルの建設、防波堤の建設、浚渫及び荷役機械調達を行うものである。 進捗: D/Dの為のコンサルタントが選定中である。</p>				

案件要約表 (D/D)

SWA LKA/S 406/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅・建設・公共事業省、国家上下水道公社				
	現在	都市開発・建設・公共サービス省 国家上下水道公社				
7. 調査の目的	スリランカ国政府の要請に基づき、JBICが実施する資金供与事業「コロンボ市上水道改修事業」と連携し、同事業のための実施設計調査を実施し、入札図書(案)を作成すること。					
8. S/W締結年月	1999年6月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1999.12 ~ 2001.3 (15ヶ月)
					延べ人月	89.18
					国内 現地	2.50 86.68
11. 付帯調査 現地再委託	貧困層居住区の無収水削減パイロットプロジェクト、実測調査、詳細設計・事業費清算・入札図書(案)作成補助					
12. 経費実績	総額	311,377 (千円)	コンサルタント経費	298,176 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ市並びにKotikawatte及びMulleriyawa地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	32,687	内貨分 1)	21,320	外貨分 1)	11,367		
		2)	1,417	2)	1,310	2)	107		
		3)	185	3)	178	3)	7		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 土木工事コトラクト</p> <p>1-1. Maligakanda配水池及びEllie House配水池の改修</p> <p>1-2. Kotikawatte地区及びMulleriyawa地区における送配水管、配水池等の改修・補強</p> <p>1-3. 大口径管の配水システムの改修・補強</p> <p>1-4. 小口径間の給配水システムの改修</p> <p>2. 漏水修理コトラクト: コロンボ市内の2,340カ所の配水管漏水ならびに9,000カ所の給水管漏水の修理</p> <p>3. 貧困居住区環境改善コトラクト: CB1地区内の30カ所の貧困層居住区における戸別給水栓化を中心とする給水改善</p>								
計画事業期間	1)	2001.8 ~ 2006.11	2)	2001.7 ~ 2003.12	3)	2001.7 ~ 2003.12	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>1. コロンボ市並びにKotikawatte及びMulleriyawa地区における給水効率の改善</p> <p>2. コロンボ市における無収水削減</p>								
5. 技術移転	OJT、技術移転セミナー、本邦研修(1人)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階事業の一部において工事が完工。(平成18年度調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 資金: 1999年8月4日 L/A 42.17億円 「コロボ市上水道改修事業」、GOSL:1,495(百万,スリランカルピー)</p> <p>事業内容: 1. コロンボ市全域を対象とした大口径管の改修及び増強 2. コロンボ市北部地域を対象とした小口径管の改修及び増強 3. 配水池の新設及び増強 が予定されている。 また、無収水削減計画に係る計画概要として、 1. 漏水箇所修理及び違法接続改善 2. 戸別給水の促進 が予定されている。</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 円借款による事業化に向け、準備中 S/Vコンサルタントの選定: 2001年5月 NWSDBよりプロポーザル提出の要請 2001年6月19日 現地説明会出席 2001年7月10日 プロポーザル提出 建設業者の選定: 2001年8月 NWSDBが入札資格審査について新聞掲載 2001年9月15日 入札資格審査書類を販売 2001年10月23日 入札資格審査書の提出期限</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 建設監督コンサルタント選定: 資金交渉完了。本件でCATB会議が行われる予定。 土木作業契約1の事前資格審査(PQ): 入札締切は2001年10月23日。審査が進行中。 貯水池改修契約の事前資格審査: 入札書類は現在JBICの承認待ち。</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) NWSDBと建設監督コンサルタントの契約が2002年11月に調印され、JBICの承認待ち。コンサルタント・サービスの開始は、年明けを予定している。 応札者: 日本水道コンサルタンツ 工事予定:2003年11月～(50ヶ月)</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 工事関連業者の入札評価実施中 工事開始予定:2004年1月 - 2007年12月</p> <p>(平成16年度国内調査) 入札者: 中国1社、日本1JV、イギリス1社 現在ネゴ中のため、開始予定は未定。</p> <p>(平成16年度在外調査) 次段階調査: コンサルタント(建設監督)による設計再検討は完了し、それに基づいた入札書類が準備された。最低入札価格の請負業者と交渉の同意が得られ、NRW-1の建設は間もなく開始予定。 入札者: NRW-1 - M/s鹿島建設株式会社-株式会社クボタ合弁会社 NRW-2 - 落札者未定 工事期間 2004年1月～2007年12月</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業: NRW-1, NRW-2 落札者: NRW-1 - 鹿島建設とクボタの合弁会社 NRW-2 - 中国のChina CEO 工事開始予定: スリランカ国政府内で落札に係る承認が降りていない為、工事開始時期は未定。</p> <p>(平成18年度国内調査) ローカルテnder一部分については工事終了。その他の残り分についてはL/A期限(2006年12月)の終了により中断予定。</p>				

案件要約表 (D/D)

SWA LKA/S 407/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ空港公社				
	現在					
7. 調査の目的	本調査は、コロンボ国際空港の施設容量の増大ならびに安全性・利便性の向上を目的とした空港施設改善事業のための基本設計、実施設計を行うとともに、円借事業としての工事に必要な入札図書(案)を作成することを目的としている。					
8. S/W締結年月	1999年7月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1999.12 ~ 2000.11 (11ヶ月) ~
					延べ人月	97.53
					国内 現地	79.86 17.67
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、地質調査および設計業務を現地業者に委託した。 委託先: Ground Engineering Consultants Ltd. (測量調査および地質調査)、The Design Group Five International Ltd. (設計業務)					
12. 経費実績	総額	292,460 (千円)	コンサルタント経費	281,328 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンダラナイケ国際空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	21,730	外貨分 1)	63,600		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>本調査の主な設計対象施設は次の通りである:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平行誘導路南側部分のオーバーレイ舗装工事 ・既存ローディングエプロンの補強工事 ・ローディングエプロンの拡張工事 ・旅客ターミナルビル改修工事 ・第1ピア新築工事 ・貨物ターミナルビル新築工事 ・1次監視レーダー、2次監視レーダー設置工事 ・航空通信施設更新工事 ・気象観測施設更新工事 ・空港公共施設(上水、下水、電力、電話、ゴミ)増設工事 								
計画事業期間	1)	2002.8 ~ 2004.7	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	航空需要の増大や航空機の大型化に伴う空港施設の容量不足や老朽化が顕在化しているコロンボ国際空港の施設容量の増大ならびに安全性・利便性の向上が挙げられる。								
5. 技術移転	<p>OJT: ボーディングブリッジ、バゲッジハンドリングシステム、ムービングサイドウォーク等空港特種機器およびビルマネジメントシステムのデザイン、維持管理について講義および施設見学。 日本研修(1人): Mr. J. D. P. Shelton (Chief Mechanical Engineer, Maintenance Department, AASL、2000年3月28日~4月22日)</p>								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	次段階事業におけるパッケージの一部において工事が完工。(平成18年度調査)	
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由 終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 1999年8月4日 L/A 123.84億円「コロンボ国際空港改善事業」</p> <p>(平成13年度国内調査) 2001年8月28日にスリランカ空港公社(AASL)と日本空港コンサルタンツ・日本工営共同企業体とのコンサルタント契約が締結され、現在は工事入札にむけて業者の入札資格審査が実施中である。</p> <p>(平成13年在外事務所調査) 1. D/D終了後、2000年11月、実施機関のAASLは、設計後コンサルタント・サービスを担当するコンサルタントの選定を行った。 2. その結果、ジョイント・ベンチャーの(株)日本航空コンサルタントと日本工営(株)がコンサルタントに選定され、2001年8月にASASLとJV間で契約書の調印が行われた。 3. 事前資格審査は以下の4パッケージに分けて行われた。 パッケージA: 土木・公益作業 パッケージB1: 旅客施設建設 パッケージB2: 貨物施設建設 パッケージC: 航空管制システム整備 4. パッケージA、B1、Cの事前資格審査書類が配布され、2001年9月17日、議会在選定した入札委員会にて申請書類を受付。 5. 各パッケージの申請者は、A-11、B1-10、C-6、で、審査はコンサルタントとAASLが行う。 6. 上記の3パッケージの入札は、関係機関とJBICの承認を得た後、可能な限り早急に実施される予定。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) パッケージA、パッケージB1: 2002年5月に入札が締め切れ、選定中。 パッケージB2: 2002年12月2日に入札締切。 パッケージC: 2003年1月20日に入札締切。</p> <p>(平成15年度国内調査) 1) パッケージA: 土木・都市整備工事 入札日: 2002年5月31日、入札者: Pihl/MT Hojgaard JV(Denmark)、大成/三菱IV、ハンジン(韓国)、鹿島/ダイウJVの4グループが応札。 工事開始予定: 2003年3月25日に大成/三菱IVとの間で工事契約締結。2003年5月8日から工事を開始。 2) パッケージB1: 旅客ビル工事 入札日: 2002年5月31日、入札者: Pihl/MT Hojgaard JV(Denmark)、Laing(UK)/丸紅、大成/三菱IV、大林/住友JV、竹中/三井建設/三井物産IV、ハンジン(韓国)、の6グループが応札。 工事開始予定: 2003年7月24日に大成/三菱IVとの間で工事契約締結。2003年9月8日から工事を開始。 3) パッケージB2: 貨物ビル工事 入札日: 2002年12月2日、入札者: 2002年7月7日にPrequalification 手続きが実施され、14グループの応募があり、11グループがPrequalification を通過。この内、Maga Engineering Ltd.(Sri Lanka)、Larsen & Toubro JV(India)、YMC BIA Consortium(China)Pihl/MT (China)、Tudawe/Walkers JV(Sri Lanka)、Kumagai(Japan)、Sirra(Sri Lanka)、ICC(Sri Lanka)、K-Tech/Santariil(Thailand)、の8グループが応札。 工事開始予定: 2003年4月30日にMaga Engineering Ltd.(Sri Lanka)との間で工事契約締結。2003年8月21日から工事を開始。 4) パッケージC: 航空保安施設工事 入札日: 2003年2月20日、入札者: 再入札の結果、Alenia Marconi System(Italy)、Park Air Systems Ltd.(UK)の2社が応札。 工事開始予定: 2003年10月6日にAlenia と工事契約調印の予定であったが、スリ・ランカ政府の事情により延期された。現時点の契約調印、工事開始日は未定。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1. 設計前調査応札者: 日本空港コンサルタンツ・日本工営 工事開始予定日: 2001年9月 1) パッケージA: 応札者: 大成・三菱の共同体(2003年3月25日契約)、工事: 2003年5月8日開始—実施中工事期間: 24ヶ月 2) パッケージB1: 旅客棟、応札者: 大成・三菱の共同体(2003年7月24日契約)、工事: 2003年9月8日開始—実施中工事期間: 24ヶ月 3) パッケージB2: 貨物ビル、応札者: Maga Engineering(Pte) Ltd. (2003年4月30日契約)、工事: 2003年8月12日開始—実施中工事期間: 18ヶ月 4) パッケージC: 航空ナビゲーションシステム、応札者: Alenia Marconi S.p.A. (2003年10月契約)、工事開始予定: 2003年11月4日JBICと契約締結。応札者が契約履行約定書を提出。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 設計・工事: 設計は全て100%終了 1) パッケージA: 土木・公共工事 2003年5月～2005年7月 2) パッケージB1: ターミナルビル工事 2003年9月～2005年10月 3) パッケージB2: 貨物ビル工事 2003年8月～2005年2月 4) パッケージC: 航空航法システム 2004年3月～2005年9月 完工後の管理・運営の主体は、空港航空サービス(Airport and Aviation Services (Sri Lanka)Ltd.)</p> <p>(平成17年度国内調査) 1. 設計・工事: 完工時期が下記に変更される。また、新たにパッケージDが加わる 1) パッケージ A: 2005年10月15日 2) パッケージ B1: 2005年10月31日 3) パッケージ B2: 2005年7月16日 4) パッケージ D: 2005年1月25日 内容: エプロンの再拡張 業者: 現地法人であるKDAW 2005年11月15日に施工式が行われる予定。</p> <p>(平成18年度国内調査) ビアーNo.1ビル: 竣工式が2005年11月15日に行われ、同月18日から使用開始。 1) パッケージ A: 2006年3月31日に施主に引き渡された。 2) パッケージ B1: 既存ビルの床、天井等の改装工事が追加され、完成日は2006年12月31日まで延長 3) パッケージ B2: 2006年7月16日に瑕疵期間が終了したが、未だ借りてとの契約がまとまらず、未使用のまま 4) パッケージ C: 2006年1月31日にAASLに引き渡された。 5) パッケージ D: 2006年8月31日にAASLに引き渡された。 6) パッケージ E: Visual Docking Guidance System (駐機位指示灯)が2006年5月に契約され、完成予定日は、2006年12月1日の予定。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/A 204/00

作成 2001年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑・電力省				
	現在					
7. 調査の目的	乾燥・半乾燥地域に位置する約6,500km ² を対象に、灌漑施設の改修・改善を中心に、農民参加による施設維持管理、農業普及サービスの強化等による地域農業の振興を目指したM/Pを策定し、優先事業のF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1998年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数 11	
					調査期間 1999.3 ~ 2000.10 (19ヶ月)	
					延べ人月 77.62	
					国内 31.10 現地 46.52	
11. 付帯調査 現地再委託	現地調査委託(灌漑スキームインベントリー調査、農村社会調査、測量調査)					
12. 経費実績	総額	323,541 (千円)	コンサルタント経費	317,701 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 乾燥・半乾燥地域(アマラダブラ、クルネーガラ、ブッタラム、マターレの4県)6,500km ² 、100灌漑スキーム F/S: ナッチャドゥア、パルカダウェラ(以上大規模)、ペリヤクラマ、マハナンネリア(以上中規模)、マハナンネリア小規模群の10灌漑スキーム(約4,000ha)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																												
		2)	0	2)	0	2)	0																												
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<p>M/P: 農業総合マスタープランの主な開発コンポーネントは下記の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修・意識化プログラム(予算:内貨2,668百万ルピー)(計画事業期間 8年間) 2. 農民組合強化・農村社会開発 3. 作物生産の安定化・作物多様化 4. 所得向上計画 5. 灌漑施設改修・改善 6. 農道改善 7. 水管理改善 8. 流通改善 9. 農村信用改善 10. 農業支援サービス強化 11. カスケードシステム及び浅層地下水試験・研究 12. モニタリング及び評価 <p>F/S予算: 内貨: 1. (物価上昇予備費及びGST除く) 805.4百万ルピー、(左記含める) 1,397.3百万ルピー</p>																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>15.30</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>							計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	15.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	15.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 所得向上計画の実施による雇用機会の改善と農外所得の向上、並びに貧困の緩和 2. 農産物・農業生産資材の流通拡大と所得向上による受益農民の購買力向上による地域経済の活性化 3. 組合下部機関として、女性リーダーを中心とする所得向上・社会サービス小委員会の設置による女性活動の活性化と社会的地位の向上 4. 農民組合の社会サービス活動による社会問題(飲酒問題)の低減 5. 組合の組織的対策による象被害の軽減 6. 組合による植林(果樹植え付け)事業による貯水池上流域の森林荒廃や土壌浸食の軽減 7. 研修・教育プログラムの実施による関係機関職員の能力向上 8. 農業普及体制・施設設備による他地域への普及活動の波及 9. 乾燥・半乾燥地域への参加型開発のモデルとしての波及効果 																																			
5. 技術移転																																			
<ol style="list-style-type: none"> a. 実施内容: 1) カウンターパート及び関係者との定期会議、2) 末端職員に対する実際的技術移転(PCMワークショップ)、3) 主に末端職員を対象とした参加型開発に関するセミナーの開催。 b. 本邦研修(2名) 																																			

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ● 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 円借款による資金調達が実現、コンサルタント選定中。(平成18年度調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きはまだない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) F/S及びM/P完了。 土地・灌漑・電力省は、ERDにドナー確保のための要請を行った。 プロジェクトはJBICの次期円借款利用予定とERDに通報あり。</p> <p>(平成14年度国内調査) 35次円借款案件として先方政府から要請があり、JBICはL/Aミッションを2002年12月に派遣予定、2003年3月までにはL/A締結予定である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 2002年11月、JBIC Fact Finding Mission派遣。2002年12月 Review Missionが派遣予定。</p> <p>資金調達: (平成15年度国内調査) 2003年3月26日 L/A 60.1億円 [農村経済開発復興事業(Pro-poor Economic Advancement and Community Enhancement)] 融資事業内容 スリランカ北西部・中部州並びに北・東部州のパイロット地域にて、灌漑施設のリハビリ、所得向上プログラム等を実施し、農村の開発復興を目指し、貧困削減、農民の生活向上・持続的農業開発を図る。</p> <p>工事: (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 2003年10月 コンサルタントサービス入札実施(現在評価中) 工事開始予定 2004年4月</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 資金調達: 1) 調達先: 円借款(2003年3月26日L/A締結) 2) 金額: 8,000,000円 3) 内容: 地方農業コミュニティの収入向上のための貧困層の経済発展とコミュニティエンパワメント 2. 入札: 1) 入札者: 灌漑管理課 2) 工事開始予定: 2003年9月 3. 他状況: 類似した観点からの、JBICによる新しいプロジェクトが計画されている。</p> <p>(平成17年度国内調査) Phase 1: 工事入札は終了したが、政権交代等の政治的要因で工事実施は中断されている。 Phase 2: JBICが2004年にSAPROFを実施済み</p> <p>(平成18年度国内調査) 北部地域の治安状況が悪く、事業が遅延していたものの、円借款事業(Peace Project)の調達が完了し、日本工営が受注している。</p>			

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 119/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	南部2県地下水資源開発調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Water Resources Board				
	現在					
7. 調査の目的	スリ・ランカ国政府の要請に基づき、同国ハンパントータ県及びモナラガラ県を対象として、地下水賦存量調査を実施し、地下水資源開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	2001年3月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2001.3 ~ 2002.12 (21ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	659,689 (千円)	コンサルタント経費	307,213 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハンパントータ及びモナラガラ2県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ハンパントータ及びモナラガラ2県における生産井掘削計画</p> <p>1) 上部帯水層: WRB もしくはNWSDBが現在保有している稼働掘削機2台を充当する。468井の計画は約7.8年を要する。本さく井機によって掘削を行う地下水開発実行候補地はBibile-Madulla地区、Monaragala-Siyambalanduwa地区、Thanamalwila小地区とKatuwana-Weerakeiy小地区である。 ハンパントータ県: 193本 モナラガラ県: 275本 合計: 468井</p> <p>2) 下部帯水層: 8インチ口径で200m深度の能力を有する掘削機1台を充当する。193井の計画で約7.5年の期間が必要である。本さく井機によって掘削を行う地下水開発実行候補地はBadalkumbura-Wellawaya地区、Wellawaya-Lunugawehera地区である。</p> <p>2. パイロット計画: 15パイロットGNDに対する地下水開発計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 実施地域における、安全な飲み水の提供 実施地域における、衛生状況の改善 実施地域住民の保健、生活水準の向上(改善) 南部の貧困問題の解消</p> <p>裨益対象: モナラガラ県: 4,619km²、396,173人が直接、間接的にプロジェクトによる利益を得ると推定される。 ハンパントータ県: 1,290 km²、525,370人が直接、間接的にプロジェクトによる利益を得ると推定される。</p>							
5. 技術移転	OJT、セミナー、日本研修(1名)							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた活動が行なわれている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況 (平成15年度在外調査) 標記調査では、一日当たり154,166m ³ にのぼる水需要に対応するため、661の深層の掘り抜き井戸の導入が提案されている。 (平成16年度国内調査) 標記調査のカウンターパート機関である灌漑省の水資源局(Water Resources Board)は、2003年度案件として、標記調査において提案された事業を日本政府の無償資金協力で実施すべく日本大使館に要請を行なったが、採択されていない。 (平成16年度在外調査) 標記調査において提言された事業のプロポーザルが2003年10月16日、スリランカ外国援助局(Department of External Resources)に提出されたが、未だ返答はない。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 217/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	コロンボ首都圏洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	(1)都市化が進むコロンボ首都圏の環境問題・貧困問題に配慮した洪水対策施設の整備維持管理体制の確立、埋立・開発に対する合理的な区域設定、などに係る流域全体としての洪水対策に係るマスタープランを策定する。(2)マスタープランにより選定された優先プロジェクトのF/Sを実施する。(3)本調査を通じて、スリ・ランカ国側カウンターパートに対して技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2001年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2001.8 ~ 2003.3 (19ヶ月) ~
					延べ人月	75.45
					国内	13.80
				現地	61.65	
11. 付帯調査 現地再委託	洪水被害実態調査 ・ 初期環境調査 ・ 縦横断測量及び深淺測量 ・ 補足調査(河川・排水路縦横断測量) ・ 補足調査(土質調査) ・ 環境影響調査					
12. 経費実績	総額	286,994 (千円)	コンサルタント経費	267,545 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:コロンボ首都圏(Western Province)の一部、コロンボ市とその周辺地域(830 km2) F/S:コロンボ市のほぼ南に隣接するウェラス川流域(55.5 km2)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
		1)	45,598	内貨分	1)	19,993	外貨分	1)	25,605
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:対象4流域の洪水対策計画(計画事業期間:2004年~2020年)</p> <p>1) 構造物対策:ジャエラ流域洪水対策計画、カルオヤ流域洪水対策計画、大コロンボ流域洪水対策計画、ボルゴダ流域洪水対策計画</p> <p>2) 非構造物対策:洪水遊水地管理、都市開発地区における開発規制、低湿地の土地利用規制、洪水情報の公開、建物の耐水化、水防活動</p> <p>3) 維持管理組織の整備</p> <p>4) 人材育成計画:(1)短期目標:a)SLLRDCの運営・維持管理業務担当要員の能力強化プログラムの実施、b)SLLRDCによる地方自治体の運営・維持管理業務担当要員のオン・ザ・ジョブ・トレーニング及び講義の実施、(2)長期目標:a)SLLRDC及び地方自治体の洪水対策分野の人材育成、b)管理・行政、技術・工務、社会開発、運営・維持管理からなる総合的な教育訓練プログラムの実施</p> <p>F/S:ウェラス川流域洪水対策計画(計画事業期間:2003年~2009年)</p> <p>1) 構造物対策:ウェラス川計画:a)ウェラス川浚渫、ヌゲゴダラッタナビティヤ計画、ボルゴダ水路計画:a)ボルゴダ水路改修、ラトマラナーモラトゥワ計画:a)ウェラス川へ排水する幹線排水路(開水路)改修</p> <p>2) 非構造物対策:洪水遊水地管理、都市開発地区における開発規制、低湿地の土地利用規制、洪水情報の公開、建物の耐水化</p> <p>3) 運営・維持管理計画:運営・維持管理業務の責任分担、運営・維持管理実施計画</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィーヰビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	18.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>M/P:技術評価:事業実施を妨げるような技術的制約はない。環境評価:事業実施を妨げるような環境問題は想定されないが、環境の見地からは洪水対策とともに汚水処理及び廃棄物処分の管理が必要。社会評価:移転対象世帯数は約3,500世帯と推定されるが、民族的、宗教的、文化的、及び歴史的観点から事業実施に重大な障害となるような社会的問題はない。総合評価:ジャエラ流域、カルオヤ流域、大コロンボ流域及びボルゴダ流域の各流域に提案の50年確率計画規模の洪水対策事業は、経済、技術、環境、社会配慮の各面において妥当性を有すると結論づけられる。また、提案事業の実施は浸水被害の軽減、地域開発、低所得者層の生活環境改善等を実現し、ひいては貧困削減に寄与することが期待される。</p> <p>F/S:提案されたウェラスガンガー盆地豪雨排水プロジェクトの実施を正当化するのに十分な必要性があり、経済的、技術的、環境的、社会的に実行可能であると結論付けられた。提案されたプロジェクトは、第一にウェラスガンガー盆地の洪水被害を軽減することを目的としているが、様々な有形無形の恩恵をもたらす。また、提案されたプロジェクトは、住民の生活条件を改善し、したがって、貧困削減に貢献する。</p>								
5. 技術移転	<p>本調査の目的のひとつであるカウンターパートへの技術移転は、カウンターパートが調査業務の実作業にオン・ザ・ジョブ・トレーニングの形で参加することを通じて実施した。また、ワークショップを2回、技術移転セミナーを1回開催し、実施機関、関係政府機関、地方自治体等から関係者を招いて、調査結果の説明・議論を行った。さらに、水文水理担当調査団員がカウンターパートを対象として調査に使用した水文水理解析ソフトウェア(MIKE11)についての小セミナーを実施した。</p> <p>日本研修:1人</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の次段階調査に対する資金要請を行なったが、協力が得られず、具体化が進展していない。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内及び在外調査) 優先プロジェクトとしてF/Sを実施した「ウェラス川流域洪水対策計画」について、スリランカ政府はその実施設計を2004年度JICA開発調査案件(連携D/D、Preparation of Detailed Design and Implementation of Weras Ganga StormWater Drainage and Environmental Improvement Project)として要請している。また、同案件については37次円借款でも要請される可能性が高い。一方、同計画のうち、ウェラス川計画(ウェラス川浚渫)は現在実施中の大コロンボ圏水辺環境改善事業フェーズIIIの追加工事(2)として実施される予定である(JBIC承認済み)。</p> <p>(平成16年度国内調査) JBICに要請を行ったが、不採用となった。</p> <p>(平成16年度在外調査) F/Sは、スリランカ国家開発計画局(Department of National Planning)のプロジェクト・パイプラインに提出された。Weras Ganga洪水対策及び環境改善プロジェクト(Weras Ganga Storm Water Drainage & Environment Improvement Project)の詳細な計画及び実施のための資金調達を待っているところである。海外援助局(Department of External Resources)に対し、JICAとJBICの協力確保を実現するように提案がなされている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 資金協力を行なう機関がないため、標記調査において提案された事業は進展していない。</p>			

案件要約表 (D/D)

SWA LKA/S 402/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	キャンディ上水道整備事業実施設計調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	National Water Supply and Drainage Board (NWSDB)				
	現在					
7. 調査の目的	「スリ・ランカ国大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査」(1999年2月)のうち、1) 下水処理場の位置変更に伴うキャンディ市下水道計画の見直し、2) 大キャンディ圏上水道計画優先プロジェクトに基づく実施設計					
8. S/W締結年月	2002年9月					
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	2001.1 ~ 2002.6 (17ヶ月) ~
				延べ人月	110.94	
				国内	108.45	
				現地	2.49	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土質調査、環境影響評価、水質影響調査、試掘調査、設計・事業費積算・入札、図書作成委託費、水質分析調査					
12. 経費実績	総額	491,323 (千円)	コンサルタント経費	460,024 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	下水道:キャンディ市 上水道:大キャンディ圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	32,400		
		2)	43,774	2)	17,249	2)	26,525		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>下水道(フェーズ1) 計画面積: 719ha 計画処理人口: キャンディ市住民55,000人以上 計画下水量: 8,500m³/日 汚水処理方式: オキシデーション・ディッチ法 汚泥処理方式: フィルタープレス</p> <p>上水道(フェーズ1) 計画: 615,800人日 計画処理能力: 36,700 m³/日 施設(実施設計対象施設) 取水場(原水送水ポンプ所含む) 導水管(800-1,000mmx1.5km) 浄水場(浄水送水ポンプ所含む)(110-800mmx29.9km) 配水池(19箇所) 配水ポンプ所(5箇所、うち4箇所は配水池に併設) 配水管(90-350mmx39.4km) 分析器材</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果: 下水(第1期) ・河川の水質汚濁防止 ・生活環境の改善 ・給水のための水源保全</p> <p>給水(第1期) ・水不足の緩和(第1期プロジェクトの実施のみでは水不足は解消されない。) ・安全な水の供給 ・サービス地区の拡大 ・給水人口の増加</p>								
5. 技術移転	<p>OJT: 個々のカウンターパートとの共同現場確認、調査・設計内容の討議を通じての技術移転 建設される施設を実際に維持管理する人々を対象とするプレゼンテーションの実施(2回) 技術移転セミナーの実施(1回) 日本研修: 1人</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において斐提案された事業の一部について、資金的問題から、当初計画の計画から変更して実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1) 下水道(フェーズ1) (平成15年度国内調査) JBICが案件形成調査を実施する見込み。 (平成16年度在外調査) JBICの案件形成調査を実施するためのコンサルタントの選定が平成16年9月に完了する。下水処理場予定地に対する地元住民の土地所有問題にかかる合意所得が難航しており、調査は実施されていない。 (平成17年度国内調査) 下水処理場予定地に対する住民の同意が得られないため、事業再開のめどは立っていない。</p> <p>2) 上水道(フェーズ1) (平成15年度国内調査) 実施事業: キャンディ上水道整備事業 実施期間: ステージ1: 2002年1月～2007年1月 ステージ2: 2007年3月～2012年8月 実施機関: NWSDB (国家上下水道公社) 資金調達: 調達先: ステージ1: 自己資金、円借款(L/A締結日:2001年1月18日)、5,151百万JPY ステージ2: 自己資金、円借款(L/A締結日:2007年3月28日)</p> <p>内容: 取水量: 115,500m³/日、水処理施設:36,670m³/日、導水管:1.6km、配水池:Kahalla(600m³)、Kahawatta(600m³)、Kurugoda(600m³)、Asgiriya(4100m³)、送水管:28km、配水管:15km 入札: 2003年11月に実施。コンサルタント契約:(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、工事:大成建設(株)、日立プラント建設(株)</p> <p>状況: (平成15年度国内調査) JBICの特別円借款の対象として既に入札を実施。入札金額が予算を上回ったため、既存事業範囲を縮小させる方向で調整された。 (平成15年度在外調査) JBICに追加融資を要請済。当初計画から縮小した事業範囲はステージ1、削除した事業範囲はステージ2となった。 (平成16年度国内調査) 配水池、送水管、配水管、分析機材工事範囲を縮小して契約。 (平成18年度国内調査) 進捗率98%。2006年10月に場内整備工事を実施。 (平成19年度在外調査) 2007年1月に給水を開始。2008年1月に瑕疵保証期間が終了。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	地方都市環境衛生改善計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	行政・内務・州評議会・地方自治・南部開発省				
	現在					
7. 調査の目的	1. 7都市における実効性のある廃棄物管理計画を策定 2. 全国地方都市の廃棄物管理計画策定のためのガイドライン策定					
8. S/W締結年月	2001年10月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		2002.3 ~ 2003.12 (21ヶ月)	
			延べ人月		82.50	
			国内		6.90	
			現地	75.60		
11. 付帯調査 現地再委託	パイロットプロジェクトによる現地再委託、土質調査、測量調査					
12. 経費実績	総額	354,147 (千円)	コンサルタント経費	350,421 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネゴンボ、キャンディ、バドゥワラ、ヌワラエリア、マータレ、チラワ、ガンパハ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	183,700	外貨分	1)	4,930
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>廃棄物管理支援室プロジェクト:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 廃棄物管理支援室・運営 2) 廃棄物分野人材育成 3) 廃棄物管理技術者養成コースの設立 4) 廃棄物管理行政研修 5) 廃棄物管理実務者研修 6) NGO、民間業者への廃棄物研修 7) 自治体プロジェクト形成・実施支援調査 8) データ収集及び情報提供 9) コンポスト品質管理体制整備 							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物管理支援室の設立 廃棄物管理改善事業への融資制度の強化 							
5. 技術移転	<p>セミナー・ワークショップ: モデル市対象技術移転セミナー、条例作成ワークショップ、ゴミ絵本教育方法訓練セミナー、PHIコースでの廃棄物に関する授業、廃棄物分野で活動する現地NGOへの廃棄物セミナー、大学での廃棄物の社会面のセミナー、州及び自治体対象の廃棄物管理行政セミナー カウンターパート研修: 2名 (平成14年10月20日～27日、平成15年7月27日～8月3日)</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の一部が技術協力プロジェクトにより実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成16年度国内調査) 標記調査において提案された事業について、相手国政府が日本政府に対し、技術協力プロジェクトを要請中である。</p> <p>(平成18年度国内調査) 日本政府は技術協力プロジェクト実施の要請を受けて、実施に向けた事前調査を実施中である。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業： 全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト 実施機関： 全国廃棄物管理支援センター(NSWMSC)、JICA 実施期間： 2007年3月15日～2011年3月14日 資金調達： 調達先： 自己資金、JICA(技術協力プロジェクト) 標記調査との関連： 相手国政府が日本政府に事業の実施を要請したものである。 目的： 地方自治体が国家廃棄物管理戦略に従って廃棄物管理を実行できるように、NSWMSCが、関係者(関連省庁、州議会政府等)と協力しつつ、地方自治体の廃棄物管理活動を支援できるキャパシティを獲得する。 内容： 1)NSWMSCの組織管理のキャパシティが強化される。2)NSWMSCが地方自治体の廃棄物管理アクションプラン作成を促進するキャパシティを獲得する。3)NSWMSCが地方自治体の廃棄物管理アクションプラン実施を促進するキャパシティを獲得する。 技術協力： 専門家派遣： 長期専門家(5名)</p> <p>(平成20年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 102/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	保健医療制度改善計画					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ保健福祉省管理開発計画部門 (Management, Development, and Planning unit, Ministry of Health, Nutrition and Welfare)				
	現在	Ministry of Healthcare, Nutrition and Uva Wellassa Development				
7. 調査の目的	2015年までにスリランカの保健医療制度を強化改善するためのマスタープランの作成					
8. S/W締結年月	2001年11月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2002.3 ~ 2003.11 (20ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	260,201 (千円)	コンサルタント経費	253,629 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域を含む全土 (北部地域は計画段階において政治的環境の変化により加えられた)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>人々の健康状態を改善し、不平等の縮小を目指す上位目標は、以下の5つの戦略によって達成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 疾病による負担を軽減し、健康を増進する包括的保健医療サービスの供給を保証する。 2. 国民が健康維持に、より積極的に参加できるように支援・促進する。 3. 保健医療サービスとその管理体制の充実に資する人材を育成する。 4. 保健医療財政における資金調達、資源の配分を改善し、有効活用を図る。 5. 保健医療サービスシステム全体を適切に管理し、運営する機能(スチュワードシップ)を強化する。 							
4. 条件又は開発効果	<p>条件: 全てのプロジェクトの実施の条件としては、政治的安定と全中央省庁や地方レベルなど全ての政治リーダーによる実現に向けた政治的意思が必要である。しかし、現在の状況では、保健マスタープラン(MPH)は、保健省と政府保健所員連盟(Government Medical Officers Association: GMOA)との混乱により、保健省の書類として完成していない。過去9ヶ月間、書類の完成に向けて、作業が進められており、作業は極めて最終段階に近い。保健省とGMOAは近日中にマスタープランの最終版を発表する予定である。マスタープランは、さらに上級担当局にて承認され、2005年から2015年の国家レベルの保健マスタープランとして利用される。</p>							
5. 技術移転	<p>ステークホルダーワークショップ: 地方ステークホルダーワークショップ(10回開催)、民間セクター保健サービス提供者(1回)、保健費用セミナー(2回開催: そのうち1回は、国際セミナー)、GISセミナー(1回)、プロジェクト期間中の毎週のワーキンググループミーティングとカウンターパートミーティング。</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度在外調査) 提案事業の一部が技術協力プロジェクト等で実施されている。			
3. 主な情報源	②	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成16年度在外調査) 保健マスタープラン(Health Master Plan, HMP)の立場は、保健省(MOH)とGMOA政府医療当局組合との内部抗争により、正式に決定していない。しかし、保健省当局によって、標記調査におけるコンサルタントの業務は、2003年11月に終了したと公式に認められている。HMPの最終決定作業は進行しており、1ヶ月以内には終了するであろうと思われるが、保健省とGMOAの間の政治的な要素により、HMPの決定も数週間保留になっている。これは、HMPにとっては非常に残念なことではあるが、二団体がその他の事項を先に解決するのを待つ以外に方法はない。 標記調査の最後に、保健省はHMPの実施サポートの継続を要請した。保健省の要請に応え、日本政府は開発調査スキーム内の新しい調査の実施を決定し、調査の方向性を決定するために、すでに今年9月にSWチームを派遣し、調査(HMPフェーズ2)は2005年11月から2年間にわたって実施される予定である。 HMPの最終決定作業が未だに進行しているものの、HMPの実施は複数の開発パートナーにより支援されている。世銀はHMPの計画プロジェクトを実施するため、2004年6月から5年間プロジェクトとして6,000万USDの無償資金協力の実施を決定した。JBICもまた、今後5年間にわたりSIRUP2と称する5000万USDの予算支援ローンの実施を決定した。JICAは、現在進行中のドナー支援によるプロジェクトの実施成功のために技術支援を行い、その取り組みは開発パートナーや保健省の間では高い認知度と評価を得ている。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成19年度在外調査) 標記調査の成果である保健マスタープラン(Health Master Plan: HMP)の保健省における政治的承認に向けた積極的な働きかけは、その後の2005年4月の政権交代以降も継続され、2005年には白書として承認される見込みである。</p> <p>次段階調査: 保健システム管理強化計画 実施期間: 2005年11月 - 2007年9月 実施機関: 保健省、JICA 資金調達: 調達先: JICA(開発調査) 目的: 1) 第一フェーズ(標記調査)で策定されたマスタープランの実施促進及び保健省のマネージメント能力の向上を行うこと、及び2) 調査を通じて次の3分野における行動計画の策定と実施を行うこと。(1) 5S-TQM運動の拡大および病院管理改善、(2) 保健医療サービスのコスト構造を明らかにした上での情報システムの見直し、及び合理的かつ効率的な病院経営のためのアクションプランの策定、(3) 世銀との協調のもとでのNCD予防対策に関するリスク国家行動計画策定、ソーシャルマーケティング活動戦略策定、地方レベルにおけるNCD対策の執行計画策定 技術協力: 専門家派遣: 第一フェーズ(保健医療制度改善計画調査)で策定されたマスタープランの実施促進および世銀と協調した事業の実施にむけた支援 期間: 2004年初頭から</p> <p>実施事業: Sri Lanka Health Sector Development Project (SLHDP) 資金調達: 調達先: 世銀 調達額: 6百万USD (2004年から5年間) 内容: 標記調査にて策定されたマスタープランに基づく地域保健システム強化、予算制度改善、保健情報システムなど8コンポーネントの実施。特に病院サービスの質の向上とNCD(成人病などの非感染性疾患)コンポーネントについては今後の日本政府の支援と協調して実施していくことが合意されている。</p> <p>実施事業: 小規模インフラ整備事業(II) (Small Scale Infrastructure Rehabilitation and Upgrading Project Phase II: SIRUP) 資金調達: 調達先: JBIC(円借款、L/A締結日: 2004年12月7日) 調達額: 11,776百万JPY 内容: 1) 教育: 教育省、技術・職業訓練省、州政府が行なう学校の校舎建設・改修、2) 保健: 保健栄養省、州政府が行なう医療施設の改修および機材調達、及び3) 農村開発: 小規模・農村産業省が行なう農民所得向上のための流通施設等の整備</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査に続く「保健システム管理強化計画(開発調査フェーズ2)」の1分野として実施された非感染症対策について、標記調査及び開発調査フェーズ2を通じて、必要性が確認されたため、「コミュニティ健康増進・予防医療向上プログラム」として技術協力プロジェクトが実施されることになり、現在事前調査が実施中である。 これは、開発調査で策定したアクションプランの実施を支援すると共に、他の地域への展開及び制度・政策面での支援を行うことを目的とする。</p> <p>(平成20年度在外及び国内調査) 実施事業: 健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト 援助機関: JICA カウンターパート: 保健省 実施期間: 2008年5月～2013年3月 プロジェクト目標: 生活習慣病、およびその結果としての心血管病対策のための効果的および効率的な実施戦略が社会医学的根拠をもとに策定される。 日本側投入: 専門家6分野(総括、生活習慣病対策、臨床疫学、健康増進、医療情報システムマネージメント、コスト分析)、検診実施、供与機材(診断機材、コンピューター、健康教育機材、車両、その他)、研修・ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発調査で作成したマスタープランは、2007年2月に正式にスリランカ国保健省の計画「Health Master Plan 2007-2016」として承認された。 <p>スリランカ「保健医療制度改善計画」「保健システム管理強化計画」(共通) ・個別専門家「保健医療行政」(金森専門家)(2008年3月1日～2010年3月31日)により、保健医療マスタープランの実施促進、モニタリング体制の整備を図っている。 ・5S-TQMによる病院の業務改善については、技プロ「5S-TQMによる保健医療サービス向上プロジェクト」(2009年10月開始予定)により普及・発展を図る。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ						
2. 調査名	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)						
3. 分野分類	その他	／その他	4. 分類番号	999999	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	漁業省、都市開発・水供給省、地方自治省、財務計画省					
	現在						
7. 調査の目的	1)スリランカ南部の津波被災地域における復旧復興計画を策定する、2)ノンプロジェクト無償資金協力による復旧事業の技術支援とモニタリングを行う、3)プロジェクト実施を通じて日本の災害管理に関する経験を共有する						
8. S/W締結年月	2005年3月						
9. コンサルタント	株式会社パデコ				10. 調査団	団員数	28
	日本工営株式会社					調査期間	2005.3 ~ 2006.3 (12ヶ月)
	オーバークシーズ・アグロフィッシュeries・コンサルタンツ株式会社					延べ人月	66.13
						国内	6.60
11. 付帯調査 現地再委託	キリンダ漁港屋根修復工事パイロットプロジェクト、マータラ市コミュニティ支援パイロットプロジェクト、土質調査・地形測量(ゴール港)、ゴール漁港海上ボートリング調査、津波被災状況調査、キリンダ漁港屋根修復工事パイロットプロジェクト、キリンダ漁港深浅測量、プロモーションビデオ製作費						
12. 経費実績	総額	273,258 (千円)	コンサルタント経費	270,496 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	対象地域: ゴール県、マータラ県、及びハンバントータ県 主な対象: ゴール漁港、タンゴール漁港、マータラ県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
パイロットプロジェクト等からの教訓から、災害復興支援のアプローチや考え方を整理して提示、さらに中期復興計画への提言を行った。										
パイロットプロジェクト: 1) マータラ水管橋復旧: 国道2号線に沿い、ドンダラ沼から海へ通じる河を跨ぐ水管橋の建設。実施内容は設計、入札、施工管理の技術的な支援。施工についてはノンプロジェクト無償資金協力により実施。 2) ゴール漁港及びタンゴール漁港の復旧、及びキリンダ漁港の限定的な復旧: 各種施設の復旧。実施内容は設計、入札、施工管理の技術的な支援。施工はノンプロジェクト無償資金協力により実施。 3) 避難民キャンプ組合支援: (1) 基本生活必需品や水道、衛生環境、及び住宅管橋の改善、(2) 被災者組織の形成、(3) 活動に関する相互学習のための組合組織づくり 4) 漁民協同組合支援: (1) 漁業組合活動に関する情報、知見の集積と実施能力の向上、(2) セミナーの実施 5) 小企業組合支援: (1) 共助推進のための企業組合の設立支援、(2) 必要機器の供与、(3) 技術及び経営向上の為の提言										
提案内容: 1) 災害復興の教訓とチェックポイントのリストの作成 2) 住民の共助の強化 3) 地域災害管理の促進 4) 本プロジェクト成果の普及										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転										
JICAネットによる災害対策セミナーを2回実施、一回は行政担当者向け、二回目はコミュニティリーダー向け										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の実施段階より復興支援プロジェクト及び開発調査が行なわれている。 (平成24年度在外調査) スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する無償資金協力(ノン・プロジェクト無償資金協力)は終了。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査: 防災機能強化計画調査 実施機関: 防災人権省防災センター、灌漑局、気象局、JICA 実施期間: 2006年10月～2009年3月 目的: 1)洪水多発地域である南西部4河川(ケラニ川、カル川、ニルワラ川、ギン川)のそれぞれの洪水対策マスタープランの改訂、2)マスタープランにおいて提案した構造物対策プロジェクトについて、災害発生の可能性や発生した場合の被害の規模、実施にあたっての妥当性から優先度を検討し、優先度が高いプロジェクトのアクションプランを作成する、3)気象、水文にかかる観測、早期警報、避難システムのご概念設計及びケラニ川及びカル川流域におけるパイロットプロジェクトの実施 4)パイロットコミュニティ(洪水、地すべり、津波)における自治体、DMC、灌漑局等が中心となったコミュニティ防災事業の実施と、コミュニティ防災にかかるマニュアルの作成、5)DMC、灌漑局、気象局、NBRO職員の能力が向上する 標記調査との関連: 本件の事前調査は標記開発調査の実施中に併行して行われ、本件調査のうち防災組織強化とコミュニティ防災については復興支援プロジェクトの活動を引き継ぐものである。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する無償資金協力(ノン・プロジェクト無償資金協力) 実施期間: 2005年1月～ 実施機関: 国家上水排水庁 資金調達: 調達先: 日本政府(ノン・プロジェクト無償資金協力、E/N締結日:2005年1月17日) 調達額: 8,000百万JPY 目的: 災害を受けて、現地で緊急に必要とされている物資および役務を調達するため 内容: 1)避難民に対する飲料水・公衆衛生施設の持続的な供給、2)飲料水供給施設の移転、3)災害管理施策の資源、4)避難民の生活の質向上、5)被災した市街地が移転していた際の、給水施設移転</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度在外調査) 実施事業:スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する無償資金協力(ノン・プロジェクト無償資金協力)は終了。 次段階調査:災害管理開発調査(洪水管理についてのF/S)を実施予定。</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業:ゴール漁港及びタンゴール漁港の復旧 事業内容・目的:被害を受けた港の復旧 事業概要:1.ゴール漁港の復旧:50トン/日の容量の製氷工場、保冷庫、岸壁、安全な航行のための船台、競売場、2階建て建屋、漁港作業員用食堂。 2.タンゴール漁港は、近代的で必要不可欠な設備の復旧が実施された:製氷工場、保冷庫、岸壁、船台、ウインチ建屋、競売場、漁港作業員用食堂の建屋。 実施機関:CFHC(セイロン漁港協会) 実施期間:2005-06</p>			

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 101/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	スリランカ国初中等理数科分野教育マスタープラン (人間開発部)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育省 (Ministry of Education, MOE)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2005年から2012年を目標年次とした初中等理数科分野教育マスタープランの策定 2) スリランカ国側カウンターパートへの技術移転の実施					
8. S/W締結年月	2002年8月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2002.11 ~ 2005.1 (26ヶ月)
						2005.1 ~ 2005.5 (4ヶ月)
					延べ人月	0.00
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	428,682 (千円)	コンサルタント経費	412,404 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の小中学校							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>理数科教育の現状を把握するとともに抽出された問題につき対応策を取り纏め、その一部につき実証調査を実施した。その結果をもとに、マスタープランとして改善のための実行計画案を策定した。</p> <p>提言内容は以下の項目についてなされた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) マスタープランの承認と実施へ向けての準備 2) 教育省と国立教育研究所内に新規担当部署の設立 3) 教育省、国立教育研究所内での教育改善運動の啓蒙 4) JICA調査団の提供するモデル実験器具や設備の効率的な活用 5) 必要数に応じた教師の配置と公平な配置施策 6) 校長と教師に対するフォローアップ研修の強化 7) ステークホルダー間のコーディネーション強化 <p>なお同国は2004年12月の津波の影響を受け、教育セクターにおける緊急支援の必要性が高まった。この状況を鑑み、津波の被害が甚大であった北東部州アンバラ県沿岸部の学校を対象に追加調査を実施し、被災地域におけるアクションプランを策定した。実証調査は、本調査において実施された学校改善につき、その対象を被災地における学校とする実証実験を行うものであり、その内容は以下に記す活動を含む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 学校施設の復旧 2) 教具の復旧・開発 3) 避難所となっている学校の授業再開 4) 校内の衛生環境 5) 生徒の衛生管理 6) 生徒のメンタル・ケア 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	ICT第三国研修							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度調査) 標記調査において提案された事業の一部が実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内及び在外調査)(平成20年度国内及び在外調査) 実施事業: 学校運営改善計画 実施期間: 2005年10月～2008年12月 実施機関: 教育省、JICA 標記調査との関連: 標記調査の提案を受けて、スリランカ国教育省が我が国に実施にあたっての技術支援を要請し(2005年)、結果として技術協力プロジェクトが採択された。 資金調達: 調達先: 自己資金、JICA(技術協力プロジェクト、R/D署名日:2005年8月12日) 目的: ジャフナ(Jaffna)、トリンコマリー(Trincomalee)、クルネーガラ(Kurunegala)、バングラウヰェラ(Badarawela)、ウェッラワヤ(Wellawaya)の5つの対象ゾーンにおいて学校運営改善活動を実施するための持続的な制度を定着させる。 内容: 1)ゾーン教育事務所(ZEO)での教育改善活動の実施、2)ZEOの支援による対象校での教育改善活動の実施、3)ZEOの支援による対象校での理数科教育改善活動の実施 裨益対象: 教育省、ZEO(5ゾーン)、小中学校130校(当初予定150校) 技術協力: 専門家派遣: のべ30名:長期専門家(4名) 研修: 本邦研修(2006年6名) 進捗: (平成19年度国内調査) 対象校を第一バッチ校50校、第二バッチ校100校、計150校を計画したが、治安上の問題で、Jaffnaゾーンの第2バッチ校20校の選定の目処がたたず、プロジェクト実施対象校は、2008年1月31日時点では、130校となっている。 (平成20年度国内及び在外調査) 2008年12月にプロジェクトは終了した。プロジェクト終了後、州政府より学校開発計画に基づき改善活動の予算が対象校に分配され、活動が実施される。また、プロジェクト活動のために現地コンサルタントによる技術協力が実施され、全国展開が進んでいる。さらに、プロジェクト対象地域に小学校教諭および理数科教師のボランティアを派遣中であり、今後も継続的に派遣される予定である。</p> <p>(平成20年度国内調査) 標記調査において提案された学校インフラ及び施設設備の改善が、円借款小規模インフラ整備事業により一部実施された。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/A 101/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・灌漑・マハベリ開発省(MAIMD)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 農業・灌漑・マハベリ開発省灌漑管理部、同省灌漑局およびその他関連政府職員の灌漑分野に係る総合的な管理能力を高めるための計画を作成する。2) 農民組織の灌漑分野に係る総合的な管理能力を高めるための計画を作成する。3) 調査の実施を通して灌漑分野の管理に係る相手国カウンターパートの計画策定能力が向上する。					
8. S/W締結年月	2005年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		2005.10 ~ 2006.7 (9ヶ月)	
			延べ人月		27.00	
			国内		1.10	
			現地	25.90		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	116,113 (千円)	コンサルタント経費	114,035 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アヌラダプラ県内のナッチャドゥワ大規模灌漑地区とラジャンガナ大規模灌漑地区、およびトゥルウィラ中規模灌漑地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>基本改善アプローチ: 留意点: 1) コミュニティ参加による改修事業を「エントリーポイント」として位置付け、2) 米作の収益性をあげる、3) より収益性の高い灌漑農業に転換、4) 生産・流通のための協同活動を振興、5) 左記活動を農民が実施して行なう上での、政府職員によるファシリテーション・フォローアップの重視</p> <p>活動: 1) 農民組織の強化、2) コミュニティ参加型会衆及び運営維持管理移管の推進、3) 水管理改善、4) 稲作生産性の向上と作物多様化の振興、5) 流通・加工活動の改善・活性化</p> <p>政府職員の総合的能力向上計画: 1) 政府職員のスタンスを「管理者の立場」から「ファシリテーションの立場」へ方向付けする、2) 技術的知識に加え、法的背景の認識を強化する、3) 適切なモニタリング・評価システムを取り入れる</p> <p>農民組織の能力向上計画: 1) 適切なファシリテーションにより参加型アプローチを実施する、2) ソーシャル・キャピタルを醸成する、3) 意識化プログラムを適切に実施する、4) 農民のニーズに応じた研修コンテンツを準備する</p> <p>能力向上メカニズム: 1) 関連省庁の調整を重視する、2) 各段階で適切なモニタリング・評価を実施し、現場での活動の教訓を一連のサイクルにフィードバックする、3) フィードバックのプロセスは試行錯誤による学習アプローチで実施する、4) 各レベルで計画の実施と調整を行うため、技術アドバイザー委員会(中央レベル)、プロジェクト管理委員会(スキームレベル)、農民組織レベルのワーキンググループ(現場レベル)を設置する、5) ガルガムワ灌漑研修所が研修の実務レベルで調整の役割を果たし、一連のプロセスで得られた教訓を蓄積し研修内容と教材を改善していく、6) 組織開発のツールとしてのコミュニティ参加型改修事業の実施など、活動に根ざした研修とする</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>提案事業の実施のための勧告: 1) 簡易な水管理施設の導入 2) 多様な人材の参加促進 3) 制度・法的障壁の撤廃 4) コミュニティ参加型改修の重要性 5) 土地資源にかかわる情報の普及 6) 灌漑管理のためのGISデータベース開発 7) 多機能農民組合の育成 8) 適正技術及び一歩進んだ技術の普及 9) 関連機関の連携強化</p>							
5. 技術移転	計画策定手法							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の一部について技術協力プロジェクトより実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: 乾燥地域の灌漑農業における総合的管理能力向上計画 実施期間: 2007年6月～2011年5月 実施機関: 灌漑・水管理省、JICA 資金調達: 調達先: 自己資金、JICA(技術協力プロジェクト) 目的: 本件は、農業生産性を向上させるために政府職員と農民組織の能力向上を計る総合的な研修体制を確立することを目的とする。 内容: 1) 農民組織の運営管理、2) 灌漑施設管理・水管理、3) 農業生産、4) 流通加工の4分野における政府職員と農民組織の能力強化・改善、及びカウンターパートを指導員と他の政府職員の能力向上を計るための体制整備 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家(3名)、短期専門家(2名) 研修: 本邦研修 その他: 機材調達(車輛3台、研修用資機材)</p> <p>(平成21年度国内及び在外調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 101/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ												
2. 調査名	大コロンボ圏都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)												
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070										
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省(MoT)、ハイウェイ省(MoH)、道路開発庁(RDA)											
	現在												
7. 調査の目的	1) 大コロンボ圏の都市・都市交通の問題構造を確認し都市交通の課題を明確にする。2) 都市交通の課題のうち短期的に優先して解決すべき課題を選定し、具体的な短期改善策を提案する。3) 短期改善策を実現するための実施方法を提案し、選定された優先案件のプレ・フィージビリティ評価(組織、財務、規制、法規などを含む)を実施する。												
8. S/W締結年月	2005年5月												
9. コンサルタント	株式会社パデコ 株式会社オリエンタルコンサルタンツ	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">2005.9 ~ 2006.8 (11ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">44.99</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">2.67</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">42.32</td> </tr> </table>	団員数	20	調査期間	2005.9 ~ 2006.8 (11ヶ月)	延べ人月	44.99	国内	2.67	現地	42.32
団員数	20												
調査期間	2005.9 ~ 2006.8 (11ヶ月)												
延べ人月	44.99												
国内	2.67												
現地	42.32												
11. 付帯調査 現地再委託													
12. 経費実績	総額	359,379 (千円)	コンサルタント経費 175,846 (千円)										

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	外郭環状道路の内側																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">0</td> <td style="width: 25%;">内貨分</td> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">0</td> <td style="width: 25%;">外貨分</td> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">0</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>0</td> <td></td> <td>2)</td> <td>0</td> <td></td> <td>2)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> </tr> </table>	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	2)	0		2)	0		2)	0	3)	0		3)	0		3)	0			
1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																					
2)	0		2)	0		2)	0																					
3)	0		3)	0		3)	0																					
3. 主な提案プロジェクト	<p>優先案件:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 政策調整能力の改善: 1) Inst-1: 大統領府を中心とした都市交通政策協調機関(PCUT)の設立 2. 制度・組織の改善: 1) Bus-1 路線委託システムの整備とパイロット事業の実施、2) Bus 3: バス事業規制主体(NTC)の路線計画能力向上、3) Bus 4: 公営バス事業者(SLTB)事業運用能力改善、4) Bus 5: 西部州陸上運輸局(WPRPTA)の路線計画能力向上、5) Rail 3: スリランカ国鉄(SLR)の事業運用能力改善、6) 3W-1: 西部州陸上運輸局(WPRPTA)の三輪タクシー規制導入に関するコンサルティングサービス、運用能力改善 3. モード間連携の強化: 1) Bus-2乗換え・モード間連携の促進と時刻表整備、2) Bus-8: 主要幹線でのバス停整備、3) Road-49乗換え施設整備(郊外)、4) Road-50乗換え施設整備(市内) 4. サービスレベルの改善: 1) Rail-1鉄道軌道のリハビリ(Coastal, Main, KV, and Puttlam Lines)、2) Rail-2鉄道通信・信号システムのリハビリ(Coastal, Main, KV, and Puttlam Lines)、3) BRT-1: BRTの整備 5. 幹線道路網・フライオーバーの整備: 1) Road-1 Outer Circular Highway (OCH) 整備、2) Road-6 Baseline Road 整備 Phase III およびBaseline Road の改良、3) Road-7 Marine Drive Extension 整備(立体交差を含む)、4) Road-15 Colombo-Horana Road整備(Kohuwala Flyover 整備を含む)、5) Road-16 Kirulapone-Kottawa Road (A4 Road)の整備、6) Road-17 Kandy Road整備-Phase I (1 flyover 及び1 interchangeを含む)、7) Road-18 Kandy Road整備-Phase II、8) Road-43 Rajagiriya Intersectionの立体交差化、9) Road 54: Capacity Building of RDA-土地取得、移転能力の改善 6. 交通需要増への対応: 1) Road-14 B152/B425 拡幅、2) Road-20 Rajagiriya-Ratmalana Road 整備、3) Road-21 Road from Pannipitiya to Battaramullaの整備、4) Road-WP2 Pittakotte-Thalawathugoda-Hokandara-Kokadawila区間拡幅、5) Road-WP4 Pannipitiya-Moralatiya-Tumbowila区間拡幅 7. 維持管理能力の改善: 1) Road 48: 雨水管理能力改善、道路維持管理能力改善、2) Road 55: 道路設計基準改善、維持管理の調整改善 8. ATC・交通管理改善: 1) TM-1交差点形状改良、2) TM-2市内への広域交通管制システムの導入、3) TM-17: 交差点管理・設計に関する能力強化、4) TM-6幹線道路改善、5) TM-17: 交差点管理・設計に関する能力強化 9. 通学交通の改善: 1) TM-11時差出勤の拡大、2) PT-1通学交通の改善、3) TM-19: Capacity Building of Traffic Police交差点管理に関する能力強化 10. 交通安全、車両検査の改善: 1) TM-13道路利用者教育、2) TM-14交通安全統計の整備と交通事故対策強化、3) TM-19: Capacity Building of Traffic Police交差点管理に関する能力強化、4) Env-1: 車両検査に関する横断的な能力改善 																											
4. 条件又は開発効果	<p>提案事業の実施上の課題への対処:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資金調達に関する課題: ソフトローンの活用、既存予算の使途改善、特定財源の確保、PFI・民間資金の活用 2. 政治的介入、組織的な課題: 「PCUT」によるトップダウン型と、各実施機関における能力改善によるボトムアップ型のアプローチの組み合わせにより解決、 3. 土地取得・移転補償と事業遅延のリスク: RAPの策定と合意形成の促進 4. 建設・供用時における環境影響: 工事人夫の訓練、廃棄物管理の徹底、工事機材の点検、防音壁等の活用 																											
5. 技術移転	<p>講義・討論、専門分野の技術移転、JICA-Netを用いた遠隔テレビ会議、本邦研修、セミナー</p>																											

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提案の一部が実現している。また、調査成果も活用されている。 (平成24年度在外調査) 円借款、ADB資金、中国支援等により事業が実施されている。			
3. 主な情報源	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="454 347 742 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="742 347 837 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="837 347 1528 398">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成19年度国内調査) 2007年7月、標記調査において提案された、都市交通計画者(省庁)間の調整、事業の推進等を行なうPCUTの設立について、国会で承認された模様である。フライオーバー及びATC導入について、RDAより円借款の要請が上がっている。バス事業改善についてもMOTより提出されている。ADBのRETA5カ国5都市の都市交通計画の比較調査の中で標記調査の提案内容がリファアーされた。</p> <p>(平成19年度在外調査) 最高裁判所がコロンボ市における持続的な都市交通計画策定に関し、委員会を任命した。委員会は、都市交通に関係のある全ステークホルダーから構成されている。PCUTが完全に機能するまで、この委員会がPCUTとして暫定的に機能する。大コロンボ圏における交通管理の戦略行動計画は、委員会によって策定された。行動計画の策定においては、標記調査が参照されている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度在外調査) 調査によって提案された通り、広域交通管制計画の為に開発援助に向けた依頼が道路省を通じ、対外援助局へされている。しかしながら、依頼は対外援助局を通じ、JICAには行っていない。これは(現在)起こっている交通渋滞を減少させるための非常に重要なプロジェクトである。調査により究明された一つの道路整備プロジェクトが地方資金により、現在、実施中である。</p> <p>(平成24年度在外調査)</p> <p>実施事業:大コロンボ圏都市交通整備事業フェーズ2 (L/A調印日)2011年3月22日 (承諾金額)31,688百万円 (事業の目的)本事業は、コロンボ市郊外において主要国道及び南部ハイウェイとを接続する高速道路を建設することにより、首都圏における道路交通渋滞の緩和、地方間の接続性の向上を図り、もってスリランカの物流促進に寄与する。(プロジェクトサイト/対象地域名)コロンボ県及びガンパハ県 (事業概要)1) コロンボ外郭環状道路(自動車専用4車線道路)及びインターチェンジの建設 2) 料金所に係る機器設置 3) コンサルティングサービス(①料金徴収に伴う高速道路設備設計・構造物設計変更、②施工監理 (総事業費)51,431百万円(うち、円借款対象額:37,406百万円。今次円借款対象額:31,688百万円。) (事業実施スケジュール)2008年11月～2016年3月を予定(計89ヶ月)。 (事業実施機関)港湾道路省(Ministry of Ports and Highways)、道路開発庁(Road Development Authority)</p> <p>実施事業:Kirulapone - Kottawa Road (A4 Road)の整備 (事業目的)Southern Highwayへの重要なアクセラート構築 (事業概要)Kirulapona からSouthern Highwayまでの区間の4車線への拡張工事、及び、Southern HighwayからGodagamaまでの区間の通常2車線道路への拡張工事。 (実施機関)道路開発庁 (支援機関)ADB (事業期間)2013-2015</p> <p>実施事業:Colombo - Horana Road整備 (事業目的)Southern Highwayへの重要なアクセラート構築 (事業概要)Pamankada BridgeからKahathuduwaまでの15kmの区間の4車線への拡張、及び、KahathuduwaからHoranaまでの12.6kmの区間の普通2車線道路への拡張工事。 (実施機関)道路開発庁 (支援機関)ADB (事業期間)2013-2015</p> <p>実施事業:Marine Drive Extension整備 (事業目的)北へ2km、南へ1.75kmに及ぶMarine Driveの拡張工事は、海岸線に沿った代替道路を確保し、Galle Roadの渋滞を緩和する。また、Dehiwalaへの高架道路の建設により、Galle RoadからMarine Roadへのアクセスを改善する。 (事業概要)・ Marine Driveの南北への拡張 ・北部はBambalapitiyaからKollupitiyaまでの約2kmの区間の拡張 ・南部はRamakrishna RoadからDehiwalaまでの約1.75kmの区間 ・Galle RoadのDehiwalaへの高架道路の建設 (実施機関)道路開発庁 (事業期間)2009-2012</p> <p>実施事業:Kandy Road整備 (事業目的)Kandy RoadのKelaniya Rail Crossingへフライオーバーを建設し、Kandy roadの深刻な渋滞発生源を解消し、交通渋滞を緩和する。 (事業概要)Kandy RoadのKelaniya Rail Crossingへのフライオーバー建設 (実施機関)道路開発庁 (支援機関)Mabey Bridge Ltd., (イギリス)</p> <p>実施事業:Kandy Road整備(Phase II) (事業目的)交通容量の拡大によるスリランカの主要道路の渋滞軽減 (事業概要)プロジェクトはKandy Road (A001) 上のKadawathaからImbulgodaまでの全長4.78kmの区間の、4車線への拡張工事 (実施機関)道路開発庁 (支援機関)中国開発銀行(CDB)</p> <p>実施事業:B152/B425 Eppamulla-Pamunugama Roadの拡張 (事業目的)B152の5.2kmの区間の普通2車線道路への拡張工事と、B425及びEppamulla-Pamunugama Roadの2車線への拡張によるアクセスの改善は、A3の代替道路として渋滞の緩和が見込まれる。 (事業概要)B152の5.2kmの区間の普通2車線道路への拡張工事と、B425及びEppamulla-Pamunugama Road(8.52km)の2車線への拡張。 (実施機関)道路開発庁 (支援機関)中国開発銀行(CDB)他 (事業期間)2011-2013</p> <p>実施事業:Rajagiriya-Ratmalana Roadの整備 (事業目的)3つの主要幹線道路(Horana Road、A004、Parliament Road)アクセスの改善。改善後にはBaseline Roadの代替道路 (事業概要)NarahenpitaからB134のNugegoda sectionの3.22kmの区間、及びB389のKattiya JunctionからBaily Bridge (Papiliyana)までの1.3kmの区間の2車線道路への拡張と整備 (実施機関)道路開発庁 (支援機関)ADB(アジア開発銀行)及びOPEC (事業期間)2013-2015</p> <p>実施事業:PannipitiyaからBattaramullaまでの整備 (事業目的)成長を続けている郊外への2つの主要道路(A004、A000)へのアクセスを改善し、地方交通のアクセスを向上する (事業概要) BattaramullaからThalawathugodaまでの4kmの区間、及びThalawathugodaからPannipitiyaまでの3.5kmの区間の4車線への拡張工事。 (実施機関)道路開発庁 (事業期間)2011-2013</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 301/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	スリランカ国 東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路省道路開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	1) 津波(2004年12月26日)により被災したコーズウェイ(4箇所)に対する、緊急復旧事業としての概略設計・入札図書案作成、2) 津波により被災した東部幹線道路に対する、復興計画事業としての道路改修フィージビリティスタディ(FS) の実施(新Kallady橋を含む)。					
8. S/W締結年月	2005年3月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 日本工営株式会社 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2005.3 ~ 2006.5 (14ヶ月)
					延べ人月	76.03
					国内 現地	0.70 75.33
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	288,057 (千円)	コンサルタント経費	28,461 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部幹線道路国道AA004およびAA015上における次の地域。(1)コーズウェイ(4箇所): Komari(AA004, Km334/2)、Periya Kallar(AA004, Km334/2)、Kodaia Kallar(AA004, Km398/1)、Panichchankeni(AA015, Km59/1)、(2) Akkaraipattu~Trikkandimadu区間の道路(AA004およびAA015, 100km)、および新Kallady橋								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>緊急復旧事業: コーズウェイ(4箇所)の概略設計・入札図書案作成 設計・工事: 設計施工方式 スケジュール: 2005年8月着工、2006年10月完工 費用: 総工事費812百万JPY 入札図書案: 被災地域住民の雇用機会を与えることを明記した。</p> <p>復興計画事業: 道路改修F/S(Akkaraipattu~Trikkandimadu)、新Kallady橋概略設計 道路線形: 環境社会への影響を最小限とする現道の線形を保つ。 舗装設計: RDAと協議し10年の設計寿命とし、市街部ではオーバーレイ、他の区間ではオーバーレイ+骨材路盤を経済性の面から推奨する。 EIRR: 7.76%(10年評価)、9.40%(15年評価)、10.10%(20年評価) 経済的に妥当と言われる10%以上の内部収益率(EIRR)は、評価期間を20年とすることで達成される。 IEE: 影響は少なく、EIAは必要でない。 住民支援計画: Kalmunai市街再開発、及び本事業の建設工事への雇用等を通じた2つの形態を計画した。 設計・工事: 設計施工方式 スケジュール: 2007年4月着工、2009年9月(30ヶ月)完工</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
【復興計画事業にかかる提言】									
<p>1) 本事業の設計および資機材選定時には、費用が本積算と同程度となるよう十分な配慮が必要である</p> <p>2) 津波被災者への支援の一環として、施工業者は、熟練・非熟練労働者の両者に対して、現金収入を得られる機会を提供すべく最大限努力することが重要である</p> <p>3) 日常管理とともに、プロジェクト完了10年・20年後に機能・構造的オーバーレイを実施することが必要である。そのためには、スリランカ道路基金(Road Fund)を創設するための早期法整備が必要である。</p>									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成24年度国内調査) 無償資金協力事業は実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: Recovery, Rehabilitation and Development Project for Tsunami Affected Roads on the East Cost in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka 実施期間: 2005年8月～2007年6月 実施機関: Ministry of Highways and Road Development, Road Development Authority(RDA), JICS 資金調達: 841百万JPY 調達先: 日本政府(ノンプロジェクト無償資金協力、E/N締結日:2005年1月17日(東部州経済インフラ復興計画)) 調達額: 目的: 2004年12月の津波によって被害を受けたスリランカ東部地域国道4号線上のKomari, Periya Kallar, Koddia Kallarおよび国道15号線上のPanichankeniの4Causewayの復旧 進捗: (平成19年度国内及び在外調査) Panichankeniコーズウェイの復旧は治安上の問題でプロジェクト実施中において中止となり、3コーズウェイの復旧となった。2005年7月8日に入札を実施し、間組が落札した。なお、復旧作業を実施した3コーズウェイについては完工している。</p> <p>(平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査) Recovery, Rehabilitation and Development Project for Tsunami Affected Trunk Roads on the East Cost. 概況: 4箇所コーズウェイの内、15号線のPanichchankeniの復旧は、治安上の問題でプロジェクトの実施中に中止となり、3箇所のみ復旧を行った。2007.6に終了。</p> <p>Pro-Poor Eastern Infrastructure Development Project 目的: 2004年12月の津波により被害を受けたスリランカ東部地域、国道4号線及び国道15号線の道路インフラの開発整備。 概要: 1) 道路整備、改良: 車道幅及びアスファルト舗装 国道A004のAkkaipattu . Batticaloa 64km 国道A015のBatticaloa . Tirikandiadamadu 36km 2) 新Kallady橋の建設 100年前に鉄道橋として建設され、現在1車線の道路橋として使用されている橋梁の横に2車線の道路橋(橋長290km)を建設する 実施期間: 2007.12-2010.6 資金: 円借款(2006.3)</p> <p>スリランカ国東部州5橋架け替え計画(詳細設計) 目的: 内戦や大津波により、同国南西部より整備が遅れている東部州の幹線道路5号線および15号線の幹線道路機能を復活させることにより、同地域の経済発展を促す。 概要: 架け替え5橋の規模は以下のとおりである。 No.1橋梁 L=26m(2径間: 13m×2)、W=10.4m(車道: 3.7m×2車線、歩道: 1.5m×2(両側)) No.2橋梁 L=85m(5径間: 17m×5)、W=10.4m(車道: 3.7m×2車線、歩道: 1.5m×2(両側)) + ボックスカルバート(L=7.0m、W=10.4m(車道: 3.7m×2車線、歩道: 1.5m×2(両側))) No.3橋梁 L=16m(1径間)、W=10.4m(車道: 3.7m×2車線、歩道: 1.5m×2(両側)) No.4橋梁 L=36m(2径間: 18m×2)、W=10.4m(車道: 3.7m×2車線、歩道: 1.5m×2(両側)) No.5橋梁 L=133m(7径間: 19m×7)、W=10.4m(車道: 3.7m×2車線、歩道: 1.5m×2(両側)) + コーズウェイ(左岸側82m、右岸側85m) 実施期間: 2010.1-2010.8 資金: 無償資金協力</p> <p>(平成21年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 東部州五橋架け替え計画The Project for Reconstruction of 5 Bridges in Eastern Province 署名日: 実施合意 2010/11/25 協力期間: 2010年11月25日～ 2012年8月31日 事業目的: 東部州において、中部州から東部州を結ぶ国道5号線上の中小橋梁および東部州内の国道15号線上パニチャンケニ・コーズウェイおよび橋梁の架け替えを行うことにより、東部州へのアクセス改善を図り、もって紛争で影響を受けた人々への平和の配当に寄与する。 プロジェクトサイト/対象地域名: ①中部州から東部州を結ぶ国道5号線上の中小橋梁4橋、②東部州内の国道15号線上パニチャンケニ・コーズウェイおよび橋梁 事業概要: 1) 土木工事、調達機器等の内容 ①国道5号線上の橋梁(240/4KMP)の架け替え(橋長26m) ②国道5号線上の橋梁(241/2, 241/3, 241/4KMP)の架け替え(橋長85m、及びボックスカルバート7m 1箇所) ③国道5号線上の橋梁(247/2KMP)の架け替え(橋長16m) ④国道5号線上の橋梁(283/7KMP)の架け替え(橋長36m) ⑤国道15号線上の橋梁(59/1KMP)の架け替え(橋長133m、コーズウェイ左岸82m、右岸85m) 2) コンサルティング・サービス: 詳細設計、入札補助 総事業費/概算協力額: 総事業費14.27億円(概算協力額(日本側): 12.17億円、スリランカ国側: 2.1億円) 事業実施スケジュール: 2010年2月～2013年3月を予定(計37ヶ月)。詳細設計、入札期間を含む) 実施機関: 道路開発庁(Road Development Authority: RDA) * 無償資金協力事業は実施済。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

SWA LKA/S 501/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	保健システム管理強化計画					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 (MOH)				
	現在					
7. 調査の目的	ヘルスマスタープランが掲げる重要な戦略プログラム群が実施されるよう、保健省を助けてその計画・実施プロセスを推進すること					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	グローバルリンクマネジメント(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2005.10 ~ 2006.3 (5ヶ月) 2006.5 ~ 2007.10 (17ヶ月)
					延べ人月	43.26
					国内	0.60
				現地	42.66	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	211,119 (千円)	コンサルタント経費	114,782 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スリランカ国全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	30	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	1,961		2)	0		2)	0
	3)	216		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 病院財務管理の改善 「原価計算導入による北西州保健財政システムの強化」 対象地域と対象グループ: 北西州の第2次・3次病院と利用者、保健省の所轄: 北西州保健事務所 (PDHS)、実施機関: 県保健事務所 (RDHS, Kurunegala & Puttalam) 実施期間: 3年間、事業予算: 約3.5百万ルピー</p> <p>2. 病院の質と安全の向上 「Organizational Development for the Quality Management Program (QMP)」 対象地域と対象グループ: 全国の政府系病院、保健省の所轄: 保健省、DDG/MS、実施機関: Quality Secretariat、実施期間: 未決定</p> <p>3. 慢性NCD (非感染症) の予防と抑制 「クルナガラ県における健康的な生活習慣の推進プロジェクト、ポロンナルワ県における慢性NCD サベイランスと予防プロジェクト」 対象地域と対象グループ: ポロンナルワ県、クルナガラ県全体、保健省の所轄: それぞれの県のヘルスサービス局長 (Regional Directors of Health Services)、実施機関: 同上、実施期間: 5年間、事業予算: 約227百万ルピー (クルナガラ県の場合)</p> <p>4. 外傷の予防と抑制 「外傷ケアの改善プロジェクト」 対象地域と対象グループ: 直接の受益者は外傷システムが設置される地域の医療機関の利用者、保健省の所轄: 保健省外傷事務局、実施機関: 外傷事務局、外傷システム開発委員会、パートナー機関、実施期間 2年間、事業予算 約25百万ルピー</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 病院財務管理の改善 1) 病院の財務管理を目的とした原価計算は、保健財源の有効活用に有益な情報を算出できる。今後の保健財源の有効活用は、限られた財源をいかに効率よく、しかも必要な分野に分配できるかにかかっている。2) ステップダウン式の原価計算を用いると、病院の診療科毎にコストを振り分けることができるため、部門別のコスト計算が可能となる。3) 疾病別原価計算を用い、経済負担の大きい疾病の治療コストを算出できるようになると、医療現場のニーズに合致した予算を作成することも可能となる。4) 医薬品の消費や人件費を体系的に把握できる情報システムや標準的治療手順 (プロトコール) が確立されると、財務管理の導入が円滑になる。</p> <p>2. 病院の質と安全の向上 1) 病院の医療サービスの質を左右する要因に、a) 資源 (人材、施設、機材)、b) プロセス (医療行為)、c) 結果 (院内感染率、死亡率など) の3つがある。品質改善には総合的なアプローチが必要となる。2) 5S は総合的品質改善 (TQM) の第1ステップとして使われるシンプルなマネジメントツールである。5Sを使った業務改善にはリーダーシップが大きな役割を果たすが、職員全員が参加し病院をあげて取り組むことがさらに大事である。3) 患者ならびに職員の安全向上は、病院サービスの質の改善と切り離すことが出来ない。4) 組織強化は病院の質の改善に取り組む上での前提条件となる。</p> <p>3. 慢性NCD (非感染症) の予防と抑制 1) クルナガラ県とポロンナルワ県は活動の継続を決めており、今後は、サベイランス、予防、患者管理の3つの課題に総合的に取り組む。2) タバコとアルコールの法規制など既存の政策を厳格に施行し、先般、起草された健康推進政策やNCD 予防抑制のための国家政策を活動計画に反映することで、アクションプラン実施の促進につながる。</p> <p>4. 外傷の予防と抑制 1) 外傷ケアサービスは関係機関との協力、パートナーシップの構築で、タイムリーで質の高いケアをしかも低コストで実施できる。2) 外傷事務局を正式な保健省の管理局に昇格させ、事業の継続性を担保することが必要である。</p>							
5. 技術移転	<p>1) 実施方法の文書化と経験の共有: 5S 実施ガイドラインの作成、病院別マニュアルの作成、ベストプラクティスの作成 2) モニタリング・評価ツールの開発: ベースライン・アセスメントシートの開発、5S 監査 (5S Audit) シートの開発 3) 病院業務の質と安全の向上に関する政策の起草支援: 8つの政策目標と戦略からなる国家政策</p>							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) マスタープラン調査の成果はスリランカ国保健省の正式な10ヵ年計画「保健医療マスタープラン2007 - 2016」として承認された。また、提案に基づき技術協力プロジェクトが実施される等、提言が実現している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内及び在外調査) ・病院の業務改善: 医療の品質管理プログラム推進のための組織開発プロジェクト 1) 開発調査時にパイロット的に導入された5S - TQM活動は、導入された病院に定着し、病院のサービス改善につながっている。 2) 保健省に派遣されたJICA専門家により、継続して活動のフォローが行われている。</p> <p>・病院財政管理の改善: 原価計算導入による北西州保健財政システム強化プロジェクト 1) JICAスリランカ事務所および保健省に派遣されたJICA専門家により、継続して活動のフォローが行われており、2008年度に対象県の病院に原価計算用のコンピューターが導入された。 2) 対象県の関係者は、原価計算の導入を進めている</p> <p>・非感染症の予防と抑制: クルネガラ県における健康的な生活習慣の推進プロジェクトおよびポロンナルワ県における慢性NCDサーベイランスと予防プロジェクト 提案された2つのプロジェクトを総合する形で技術協力プロジェクトが計画され、2008年5月より5年間の計画で実施されている。 実施事業: スリランカ国健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト(技プロ) "Health Promotion and Preventive care measures of Chronic NCDs in Sri Lanka" (協力期間) 2008年5月1日 ~ 2013年3月31日 (プロジェクトサイト) コロンボ、クルネガラ県、ポロンナルワ県、ガンバハ県ラガマ (相手国機関名) 保健省 (協力機関名) JICA (プロジェクト目標) 生活習慣病、およびその結果としての心血管病対策のための効果的および効率的な実施戦略が社会医学的根拠をもとに策定される。 (背景) JICAは2002年から2003年まで「保健医療制度改善計画(開発調査フェーズ1)」を実施し、保健セクター改革のための政策・戦略を定めたマスタープランを策定し、その中で、疾病構造の転換と今後のNCDへの対策強化の必要性を指摘した。その後引き続き、マスタープランの提言に基づき、特に重要性が高くかつ更なる調査やパイロット事業実施による施策への具体的な提言が必要とされる分野(5S/TQM、病院財務、NCD対策)に関して、JICAは2005年10月から2007年9月まで「保健システム管理強化計画(開発調査フェーズ2)」を実施した。その間、本マスタープラン調査の成果はスリランカ国保健省の正式な10ヵ年計画「保健医療マスタープラン2007 - 2016」として承認されるに至り、今後はこのマスタープランの実施を促進していくことが求められている。こうした状況の中で、スリランカ国政府は、NCD対策を保健医療分野における重要な課題として認識し、NCD対策、特にいわゆる生活習慣病への対策について、技術協力プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>・スリランカにおける外傷治療改善 1) 開発調査で開始したパイロット活動をNGO支援により継続。</p> <p>・スリランカ「保健医療制度改善計画」「保健システム管理強化計画」(共通) (個別専門家)「保健医療行政」(金森専門家)(2008年3月1日 ~ 2010年3月31日)により、保健医療マスタープランの実施促進、モニタリング体制の整備を図っている。 5S-TQMによる病院の業務改善については、技プロ「5S-TQMによる保健医療サービス向上プロジェクト」(2009年10月開始予定)により普及・発展を図る。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	防災機能強化計画調査				
3. 分野分類	行政 / 行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	災害管理人権省水管理灌漑省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	スリランカ国先方政府の現状を踏まえ、洪水対策計画の立案、早期警報避難計画、コミュニティ防災、能力強化という4 つコンポーネントを通じ、スリランカ国における防災関連機関の能力強化を行うこと				
8. S/W締結年月	2006年6月				
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 財団法人都市防災研究所	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2006.9 ~ 2009.3 (30ヶ月)	
			延べ人月	71.18	
			国内	0.77	
			現地	70.41	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	320,292 (千円)	コンサルタント経費	314,377 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	洪水・土砂災害の常襲地域である南西部4 河川(ケラニ川、カル川、ギン川、ニルワラ川)流域および津波災害地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	70,354	内貨分	1)	40,287	外貨分	1)	30,067
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>カル川流域における優先事業：堤防計画、(1) 早期警報およびモニタリングシステム、(2) 都市部開発の規制、(3) 洪水に強い家屋建設の推進、(4) 水防活動の推進、(5) 実施機関の組織強化</p> <p>事業費：70,354,000ドル(外貨30,067,000ドル、内貨40,287,000ドル)、維持管理費289,000 ドル、事業実施計画：2009-16年、プロジェクト評価：B-C (Rs. mil.) 7,617, B/C 2.89, EIRR 23.5%</p> <p>提言 (全対象流域共通) ・水害軽減と水資源開発・管理の統合的な実施、・事業運営管理のためのキャパシティービルディングの実施、・洪水対策のための技術的能力(水文学解析の詳細や洪水対策施設の設計等を含む)向上、・水理・水文学解析の精度向上にむけた測量等を含むデータ整備、・灌漑局データ管理システムの改善、・本調査で作成した水理モデルの更新、・環境社会配慮への留意、・灌漑局の組織強化(治水部の創設)、・流域委員会の設置、・気候変動対策への取り組み強化</p> <p>(ケラニ川流域) ・緊急対策の早期着手、・遊水地での洪水貯留可能量についてのさらなる水文的・地形的な検討と低平地保全のための法令整備、規制の強化、・非構造物対策の早期実施、・既存施設の緊急復旧事業の早期実施、・新規ポンプ施設の検討</p> <p>(カル川流域) ・優先事業の早期着手、・事業実施機関の組織化と流域委員会の設置、・水資源開発を目的としたマルワラ多目的ダム計画の実現性検討、・洪水対策のラトナプラ都市開発事業(UDA)との連携、・カルタラ河口部での河口閉塞防止のための浚渫、・道路局による南部高速道路事業の排水機能への影響に関するモニタリング実施</p> <p>(ギン川流域) ・緊急復旧対策の早期着手、・アンプロテクトエリアの住民対応にむけた水理面、社会面の更なる検討、・既設排水ポンプ場の更新・改修の実施、・道路局による南部高速道路事業の排水機能への影響に関するモニタリング実施、</p> <p>(ニルワラ川流域) ・緊急復旧対策の早期着手、・下流に存在する河床段差の調査の実施、・上流域での流域変更(導水)事業における技術面、環境・社会面の詳細検討の実施</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>早期警報避難計画に関する結論と提案 ・役割分担に関する合意書の締結、・情報公開に向けた議論の継続と適切な警報発令のための努力、・防災訓練の定期的な実施、・南西部4 河川の早期警報モニタリングシステムの構築</p> <p>コミュニティ防災活動に関する結論と提言 ・持続的なコミュニティ防災活動のための地方政府職員的能力向上、・持続性の確保をめざした、コミュニティ住民が継続的に行う活動の推進、・コミュニティ防災活動への技術官庁の積極的な関与の推進、・政府レベルの情報伝達訓練と連携した避難訓練実施の推進、・学校の防災活動を通じた防災啓発の推進、・コミュニティ防災教育ツールFlipitationの効果的な利用、・コミュニティ活動を効果的に推進するための活動計画の策定、・ひとつのコミュニティと長期間の関わりを持つ調査計画、・コミュニティ活動の開始時期の考慮</p> <p>能力強化に関する提言 ・DMC およびDDMCU における人材確保と人材育成、・地方の防災関係機関の能力強化、・活動に必要な情報の整備と共有、・災害予測への注力と気候変動への対応、・活動の継続と繰り返し、・関係機関とのより密接な連携の推進、・治水部の創設</p>							
5. 技術移転	<p>コミュニティ参加型ワークショップと合同セミナー 15 のパイロットコミュニティでは、各コミュニティにおける参加型ワークショップや避難訓練を含む5 回の活動、各コミュニティから代表者や地方行政官を招聘した合同ワークショップなどを実施した。</p> <p>能力強化セミナー、カウンターパートミーティング 調査期間中3 回の能力強化セミナーと18 回のカウンターパートミーティングを実施した。</p>							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内調査) 技術協力プロジェクトを実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) (平成21年度在外調査) 1. 南西部洪水対策・気候変動適応策事業準備調査(Preparatory Study for Flood Risk Management and Climate Change Adaptation in South Western Sri Lanka) (概要) 開発調査で提案された優先事業のフィージビリティ調査 (実施期間) 2010.1-2011.8 (実施機関) 防災省 防災センター、灌漑水管理省 灌漑局 (協力機関) JICA (現況) 実施中 2. 技術協力プロジェクト「気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト」(The Disaster Management Capacity Enhancement Project Adaptable to Climate Change) (目的) 防災関連機関・組織の能力強化(プロジェクト目標: 災害観測・予測活動からパイロット地域住民の防災活動、避難にいたる防災モデルが確立される) (事業の課題) 1) 防災センター(DMC)の統率力と調整能力の強化 2) 気象局(DoM)の観測能力の強化 3) 建築研究所(NBRO)の観測・分析能力の強化 4) 定期的な防災情報の伝達 5) 地区・部門・共同体の防災能力の改善 (実施期間) 2010.2-2013.1 (実施機関) 防災省 防災センター、灌漑水管理省 灌漑局 (協力機関) JICA (現況) 実施中 (平成25年度国内調査) 対象河川の洪水対策計画について、先方政府は、プロジェクトが開発調査で提案した「堤防建設」よりも、「ダム建設」を期待しており、円借款プロジェクトに結びつかない(先方政府にお金を借りる意思がない)ことが判明したため、準備調査が中止となった。 (平成25年度在外調査) 提案された改善点はラトゥナプラとカルータラで開催された河川流域フォーラムで話し合われたが、カルータラ流域フォーラムのメンバーは河岸内に洪水を阻止するために川に沿った洪水堤防を建設することに同意しなかった。灌漑省と灌漑部門はマラウララのカラニ川の上流集水域にため池を建設し、洪水を付近のワラエ川流域(ハンバントータ地域で頻繁に起こる干ばつを軽減するためにハンバントータ地域の農場者に役だっている)付近に移す提案をしている。 災害が起こりやすい地域の共同体の能力を強化するために開発された訓練資料は、村落レベルでの啓蒙プログラムに着手するのに役立つ。防災センター(DMC)はこれらのフリットチャートを増刷し、各地区にコピーを支給した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS ARM/S 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	アルメニア				
2. 調査名	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市開発省 科学技術政策局			
	現在				
7. 調査の目的	調査の目的は以下の通りである。1) 地すべり分布図および地すべり台帳を整備し、アルメニア国全体の地すべり災害対策・管理のマスタープランを作成すること。2) パイロットプロジェクトを実施し、アルメニア国での実施可能な対策手法を検討し、その結果をマスタープランに反映すること。3) 地すべり災害対策・管理に係る技術移転を行うこと。				
8. S/W締結年月	2003年8月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社 日本工営株式会社				10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	地すべり地現地調査、社会調査、モニタリング機材設置、測量、物理探査、ボーリング及び現位置試験、モニタリング機器設置、土質試験、小規模対策工事				
12. 経費実績	総額	472,071 (千円)	コンサルタント経費	418,373 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルメニア国全域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
 1) コミュニティは基本方針に基づき、「コミュニティ基盤整備および地すべり対策・管理事業」と「コミュニティ発展 (所得向上事業)」を計画し、実行する。
 2) 広域社会基盤の日常管理・運営組織が、その社会基盤に被害を及ぼす地すべりの対策・管理計画を策定する。管轄政府機関がその財政面・技術面の支援を行う。
 3) 危機管理計画を実行する
 - コミュニティに被害を及ぼす地すべりへの対応
 - 広域社会基盤に被害を及ぼす地すべりへの対応
 - MoUD とARS が実施する技術支援
 4) 地すべり関連技術を普及する。

F/S:
 ゴッシュ村及びマルチュニ村で計画された「コミュニティ基盤整備および地すべり対策・管理計画」は便益が費用に対して大きく経済的に妥当な事業と分析された。また、カバン市ハルチュンヤン通りの地すべりで提案された地すべり災害復旧対策 (道路2 車線確保計画) は、イランとの大型車両交通の基幹道路のボトルネックとなっている国道トンネル部の代替路を確保する効果があり、実施検討に値すると評価された。

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

開発効果:
 アルメニア国の山村の貧困削減と生活レベルの向上に役立つ

5. 技術移転

CP研修: 2名

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成18年度国内調査) 標記調査において実施されたパイロットプロジェクト(対象地すべり4サイトのうちの2つ)について、草の根無償資金による継続的な事業が実施された。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況
 (平成18年度国内調査)
 実施事業: 地すべり災害地域開発
 実施期間:
 工事期間: 2006年10月から2006年11月
 資金調達:
 調達先: 外務省(草の根・人間の安全保障無償資金協力)
 内容:
 標記調査においてゴッシュ村、マルチュニ村で実施された地すべり対策工事のパイロットプロジェクトの継続実施。
 推進要因:(平成20年度国内調査)
 村の協力体制が良好、貧困の村で地すべり対策によって生活環境が改善されることが想定される、地すべりのサイズが適当であることなどによる。

(平成19年度国内調査)
 特記事項なし

(平成20年度国内調査)
 コミュニティによる地すべり地保全:
 草の根無償事業(4サイト中2サイト)以外については、実施準備中。
 地すべり対策工事:
 担当する都市開発省(MOUD)の予算が少ないこと、担当部署が極めて小規模で実施能力がない、ことから実現していない。

(平成24年度国内調査) 特記事項なし。

案件要約表 (M/P)

CAS ARM/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	アルメニア					
2. 調査名	地方給水・下水システム改善計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水委員会				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 給水施設の改善計画の策定: 改善計画は主に既存施設の改修と運営・維持管理メカニズムの改良から成る。 (2) アルメニア側カウンターパートの調査作業への参加による計画策定に関する知識移転					
8. S/W締結年月	2006年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	2007.2 ~ 2009.3 (25ヶ月)
					延べ入月	41.49
					国内	4.10
				現地	37.39	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	218,254 (千円)	コンサルタント経費	191,331 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域はアラガトソン、シラク、タブシュ、ゲハルレクニクの4 マルツの153 の村落から成り、対象人口は約191,000 人である。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	80,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 基本方針 (1) 給水計画は既存給水施設の改修計画とする。新規給水施設は原則計画はしない。(2) 給水計画は人口増加を考慮せず、2007 年の人口データを給水人口とする。</p> <p>2. 地方給水システム改善計画 フェーズ1 (ゲハルレクニク、タブシュ) 1) 取水施設76箇所、2) 送水管259.6Km、3) 配水池76箇所、4) 配水管455.8Km、5) 各戸給水14,306箇所、6) 水道メータ取付30,874箇所、7) 公共水栓332箇所、8) 消毒設備86箇所、9) ポンプ2箇所、10) 排水路整備182.3Km フェーズ2 (アラガトソン、シラク) 1) 取水施設172箇所、2) 送水管307.1Km、3) 配水池95箇所、4) 配水管390.0Km、5) 各戸給水7,591箇所、6) 水道メータ取付20,993箇所、7) 公共水栓253箇所、8) 消毒設備105箇所、9) ポンプ3箇所、10) 排水路整備156.0Km</p> <p>3. 事業費 フェーズ1 (ゲハルレクニク、タブシュ): 1) ゲハルレクニク35,479,000USD、2) タブシュ6,831,000USD フェーズ2 (アラガトソン、シラク): 1) アラガトソン28,289,000USD、2) シラク10,006,000USD</p> <p>4. 財務的内部収益率 フェーズ1 0.93%、フェーズ2 0.48% 5. 経済的内部収益率 フェーズ1 で15.71%、フェーズ2 11.60%</p> <p>6. 運営・維持管理組織計画 基本的にほとんどの村落は、「村落内組織による運営・維持管理の実施」を提案する。オプション2 は提案しない。「運営・維持管理機能の既存水道会社への移管」は、人口3,000人以上かつアルメニア上下水道会社の給水対象地域の隣接村落に対して提案する。また、アラガトソンマルツの6村落 (Ashnak 村落、Aragats 村落、Arteni 村落、Getap 村落、Tlik 村落、Lusakn 村落) に対しては水源管理の問題から、「運営・維持管理機能の既存水道会社への移管」として取り扱う。</p> <p>7. 実施スケジュール 事業期間は第1 フェーズの契約調印後、合計で114 ヶ月を計画する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 開発効果 必要な飲料水の供給を向上すること</p> <p>2. 勧告 (1) 国家水委員会はプロジェクト実施の借款手続きを直ちに始めること。 (2) 国家水委員会は事業開始前に最終報告書を自然保護省に提出して事業の環境審査を受けること。 (3) 事業実施ユニット(PIU)が国家水委員会に設立され、この組織が水道施設改修及び改善計画を実施しなければならない。本事業が実施される場合、その責任機関は領土管理省となる。 (4) プロジェクト実施のため公聴会の後に各世帯にプロジェクトと水道メータによる料金徴収への同意書を提出させることを勧告する。プロジェクトは全世帯の80%以上が同意書を提出してから始めるべきである。もし同意が80%に達しない場合はプロジェクトの実施は一時中断すべきである。 (5) 村落の水道事業運営・維持管理組織の設立は詳細設計と同時にすること。事業実施に当って水道事業運営・維持管理組織は受益者にその目的と発生するであろう経済的負担を理解させる必要があり、事業実施には不可欠となる。村落の水道事業運営・維持管理組織は、運営・維持管理計画に基づき村長の指導の下で正式な手続きを経て設立されなければならない。 (6) 村落の運営・維持管理組織の訓練、能力強化は事業実施ユニット(PIU)が任命した組織支援要員が行うべきである。組織支援要員は以下の要件を満たす者から選定すべきである。灌漑水管理組合での運営・維持管理の経験、あるいはNGO/NPO で村落開発の経験を有すること。プロジェクトの近くに居住し対象村落をよく知っていること。 (7) 村落主体の運営・維持管理を確実にするために水道事業の運営規約を各村落に作成することを勧告する。 (8) 住民と関連地方政府機関(マルツ、村落自治体)は運営・維持管理組織の確立のために自助努力を示す必要がある。</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 2014年1月より、アルメニアの水経済委員会とCES コンサルタント・エンジニア・ザルツギッター有限公司(ドイツ)とJrtuk 有限責任会社(アルメニア)の借款団は地域共同体(アルメニアの約560の村)の上下水道の開発と改善に関するコンサルティング契約を結んだ。		
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) MPで提案した「地方給水システム改善プロジェクト」の実現に関して、国家水委員会は日本からの借款を想定している。国家水委員会はファイナルレポートをもとに借款手続きを開始する見込みである。アルメニア国には日本大使館がなく在ロシア大使館が管轄しているが日本国の借款事業はコーカサス3国(アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア)に均等に実施されている。したがって借款の実現はアルメニア国のみならず他2国の借款実績に左右される</p> <p>*なお、国家水委員会は日本国からの借款は初めてであるため、開発調査を通じて借款のためのIP(案)を作成し知識の移転を行った。</p> <p>(平成25年度在外調査) 2014年1月より、アルメニアの水経済委員会とCES コンサルタント・エンジニア・ザルツギッター有限公司(ドイツ)とJrtuk 有限責任会社(アルメニア)の借款団は地域共同体(アルメニアの約560の村)の上下水道の開発と改善に関するコンサルティング契約を結んだ。JICAの調査結果は本プロジェクトで活用される見込である。</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>			

案件要約表 (M/P)

CAS AZE/S 116/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	アゼルバイジャン					
2. 調査名	バクー市環境管理計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家環境委員会、バクー環境委員会				
	現在	環境省				
7. 調査の目的	バクー市及び周辺地域を対象とする環境管理マスタープラン(M/P)を策定。策定されたM/Pのもと、選定された優先プロジェクトについては、の事業実施計画を策定する。C/Pと日本調査団との共同作業を通じてM/P策定の技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		2000.2 ~ 2001.3 (13ヶ月)	
			延べ入月		83.73	
			国内		21.59	
			現地	62.14		
11. 付帯調査 現地再委託	1. 環境GISデータベースの構築(1,2)、2. 住民意識調査、3. 移動発生源調査、4. 医療機関意識調査、5. 環境質調査(1,2)、6. 工場調査(固定発生源調査)、7. ごみ量ごみ質調査、8. リサイクル調査、9. 自然保護システム開発、10. 不法投棄排除計画調査。					
12. 経費実績	総額	440,865 (千円)	コンサルタント経費	375,055 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バクー環境委員会(BCE)管轄地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. BCEの組織的能力強化(M/P: 投資:7,242,000 US\$, O&M: 367,000 US\$) 2. 環境データ管理システムの開発(優先事業: 投資:3,894,000 US\$, O&M: 164,000 US\$) 3. 環境監視システムの開発 4. 自然保全システムの開発 5. 不法投棄排除システムの開発 6. 都市廃棄物及びリサイクルM/P策定のための監督及び支援システムの開発							
4. 条件又は開発効果	前提条件 初期投資をソフトローンで賄い、 A: 2004年まで人件費と事務所経費を一般財源で、2010年まで全OM費を一般財源で賄う場合、 FIRR=-2.6% B: 一般財源からの予算がBCE予算に占める割合が2000年レベルのままである場合、 FIRR=-3.5% 開発効果 1. BCEの環境管理能力の向上 2. バクー市の持続的発展への貢献							
5. 技術移転	a. 実施内容: 1)GIS関連技術: C/P側の専任スタッフにマニュアルを作成し共同作業を徹底。2)環境分析関連技術: 特に旧ソ連基準からISO等国际基準への転換に必要な技術。 3)その他: 毎週1回の技術検討会、On the Job Training、報告書説明会。 b. 本邦研修(2名)							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクト進捗中(平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 懸案であった環境省が、最近正式に発足し、国家環境委員会はこれを構成する主要なメンバーとして組み込まれたようであるが、バクー環境委員会(BCE)がどのような形態で環境省に吸収されるかは、必ずしも明確ではない。従って、BCEがこれまで準備してきた日本の無償資金協力に係る要請を、BCEの名前で出すべきか、環境省の名前で出すべきか、先方政府内で議論されている模様である。 特に、当該国は政府内の政治的な動きが複雑であるため、今後の動向については不鮮明な部分が多い。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 環境・自然資源省の設立にともなって、従来の環境・自然資源管理のためのバクー委員会の機能及び構造が変化した。バクー環境委員会は、現在、「アブシェロン・バクー地域エコロジー・自然資源部門(Absheron-Baku Regional Ecology and Natural Resources Department)」という名称となり、機能は環境保護と監査に限定されている。環境自然資源省は、本M/Pで示されたアゼルバイジャンにおける自然環境保護組織を拡充するための技術的装置や機器の購入費用として、日本の無償資金協力を得るためにアゼルバイジャン議会に提案されたプロジェクトを提出した。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 1. BCEのための組織的能力強化 TACISからLaboratory Equipment Projectに対して131,083ユーロ、その他試験機器類を供与済。 無償資金協力要請(4.3億円)。 2. 環境データ管理システムの開発(優先プロジェクト) 自国資金(Archive Fund) 3,894,000mil US\$, O&M 164,000US\$ 3. 環境監視システムの開発 自国資金で環境自然資源省に国立監視サービス(National Monitoring Service)を設立。 4. 自然保全システムの開発 環境自然資源省が自国資金で実施予定。 5. 不法投棄排除システムの開発 環境自然資源省が自国資金で実施予定。 6. 都市廃棄物及びリサイクルM/P策定のための監督及び支援システムの開発 環境自然資源省内に廃棄物リサイクル局の設立。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS AZE/S 212/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	アゼルバイジャン					
2. 調査名	バクー市都市交通改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バクー市				
	現在					
7. 調査の目的	バクー市では自動車保有率の急増が予想されており、自動車数の増大に伴う自動車依存度の高い都市交通が都市環境の悪化、都市活動への悪影響を及ぼすことから、都市の社会的・経済的活動を環境と調和すべく、2020年を目標とするバクー市都市交通改善計画(M/P)の策定と緊急性の高いプロジェクトについてのF/Sを実施し、その中で技術移転を行うことを目的とする。					
8. S/W締結年月	2001年1月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	12	
					調査期間	2000.8 ~ 2002.3 (19ヶ月)
					延べ人月	67.03
					国内 現地	5.00 62.03
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、測量、地質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	393,657 (千円)	コンサルタント経費	368,644 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: セントラルバクー(6地域)及び隣接部で計285.4km ² 、人口1,450百万人 F/S: 同上																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																													
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
		4)	0		4)	0		4)	0																													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																						
M/P: 1) 公共交通計画 2) 道路計画 3) 交通管理計画																																						
F/S: 1) 大型バス導入計画(60台、バスストップ設置) 2) ボトルネック5カ所(道路)の改良 3) トラム改善計画 4) 中央交通制御システム導入計画 5) 1月20日交差点改良計画 6) アジズベコフ交差点改良計画																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																														
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
開発効果: 1) バス導入: 混雑緩和、環境負荷の軽減(計画事業期間 2002~2020年、EIRR19.1%) 2) ボトルネック: 渋滞・混雑緩和(計画事業期間 2002~2007年、EIRR12~16%) 3) トラム: 環境保全(計画事業期間 2002~2011年、EIRR17.5%) 4) 中央交通制御システム: 待ち時間短縮、混雑緩和(計画事業期間 2002~2006年、EIRR11%) 5) 1/20広場: 交差点混雑緩和・乗り換え利便性の向上(計画事業期間 2002~2003年、EIRR20%) 6) アジズベコフ: 同上、歩行者安全確保(計画事業期間 2002~2004年、EIRR12%)																																						
5. 技術移転																																						
JICA STRADAを使った交通需要予測手法について技術移転を実施、またワークショップを通しM/P策定過程についても理解を広げた。																																						

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の提案事業の実施は、長期に亘り遅延となっている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 財政的な問題から、海外からの資金調達が必要で、提案プロジェクトの実現は困難。 現在、長期信用状態で大型バスの取得のための活動を行っており、30の都市バス生産者からオファーを受けている。 また、バクー市幹部が日本の三菱商事の支局と道路状況の改善のために交渉を行っており、実現には日本の無償資金協力を期待している。 運輸省は、バクー市幹部が大型バス取得のための無償資金協力の要請を出す以前に質問を提起している。</p> <p>(平成15年度国内調査) 市の財政状況が逼迫している現状では、バスの導入が実現しても、その維持・運営はかなり厳しいと考えられる。国の経済の復興が待たれるところである。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査の提案事業に向けた事業・調査は実施されておらず、実施に向けた具体的な活動も行われていない。 アゼルバイジャン国の経済復興が石油開発などにより進み、自動車交通の需要が急増し都市交通問題が顕著になれば、標記調査において提案した事業が実現する可能性はある。また、市役所の財政事情がある程度健全な状況になることも不可欠な条件であるが、アゼルバイジャン国がある程度資金面で関与することも必要である。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CAS AZE/S 505/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	アゼルバイジャン				
2. 調査名	デジタル地図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	State Committee for Geodesy and Cartography			
	現在	State Committee for Land and Cartographyとして大幅改組			
7. 調査の目的	1) 縮尺1/50,000既存地形図の経年変化修正及び地形図の数値化 2) 数値化された地形図データを用いての地図編集及び印刷図作成のためのポジフィルム作成				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パスコインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	9	
			調査期間	2000.3 ~ 2002.12 (33ヶ月)	
			延べ人月	40.04	
			国内 現地	7.20 32.84	
11. 付帯調査 現地再委託	GPSキネマテック航空写真撮影: 写真縮尺1/40,000				
12. 経費実績	総額	532,897 (千円)	コンサルタント経費	365,016 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	地理情報整備が最終成果品であるため、具体的提案プロジェクトはない。							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT: 本調査はアゼルバイジャン国カウンターパート職員に対して、全対象地域の約20%(12,000km ²)について対象国内での実作業を通して、数値地図データベースおよびデジタル地図印刷図作成にかかる多色印刷用の分版用フィルム出力までの最新の技術を移転した。 日本研修(1名)							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 調査結果の活用が確認された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2003 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成15年度国内調査) アゼルバイジャン国カウンターパートは日本人から取得した縮尺1:50,000デジタル地図作成技術に基づいて、最新の機械を用いた縮尺1:10,000の地形図のデジタル化に着手した。現在、作業仕様書作成及びデジタル地図記号作成が完了している。 本調査で取得した最新の空中写真と技術移転成果の有効活用として、将来的な首都圏の機能改善を目的とする都市計画局の切望する土地用途分類デジタルデータの作成を考えている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CAS GRG/S 501/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	グルジア				
2. 調査名	デジタル地図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境保護・天然資源省 地質・地図 測地サービス部			
	現在				
7. 調査の目的	本調査は前述の背景に照らして、「グ」国の中長期国家開発計画に資する最新の地理情報の整備、及びこれらのデータを活用したGIS モデルシステムの作成、GIS データベースを含む地理情報の普及ならびに共有のシステム構築に向けた技術支援を行う事を目的とする。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パスコ	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	2005.4 ~ 2008.3 (35ヶ月)	
			延べ人月	57.07	
			国内	15.70	
		現地	41.37		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	322,138 (千円)	コンサルタント経費	124,545 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国家開発の基幹となる産業、人口の集中する地域とそれらを取り囲む地域が主となっている。24,000km ² 。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空中写真撮影:対象範囲30,000k m² ・空中写真スキャニング:30,000k m² ・標定点測量:33 点 ・水準測量:920km ・デジタル地図作成:新規作成9,000k m²、既存図修正15,000km² ・図式協議:39 面 ・GIS データベース:24,000k m²を対象 <p>全体方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との協体制度を重視し、そのための調整機関の運営を支援する。 ・地理情報の普及、データの共有システムを視野に入れた技術移転を行う。 ・セミナー、ワークショップを開催し、地理情報の利用拡大を支援する。 <p>技術面の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい測量基準の適用と図郭の採用 ・効率的な現地調査手法の採用による技術移転 ・デジタル地図の効率的な作成を重視 ・GIS データベースの作成技術の移転 ・GIS モデルシステムの作成と解析手法 							
4. 条件又は開発効果	<p>従来、「グ」国では国土基本図のような地形図の一般への配布、販売は経験がなく、地理情報の利用普及の途が閉ざされていた。今回整備されたデジタルデータを含む地図データを、書籍店など市場窓口を通して広範なユーザーに供給できる体制を一刻も早く築きあげることが望まれる。そのための地図販売システムの構築を、委託と直営の2通りのケースを比較し、その経済的効果をさらに検証し、早い機会に地図データの販売を実現することが望まれる。</p>							
5. 技術移転	<p>技術移転に関する基本方針は、デジタル地図作成技術の定着化と、データベース共有によるGIS 普及サービス機関への発展を考慮して行った。デジタル地図作成並びにGISデータの作成と、活用にかかるカウンターパートへの技術移転の成果と獲得したスキルの確認を目的に、主としてカウンターパートの発表を中心に環境保護省内でワークショップを実施した。</p> <p>(1) 第1年次(2005年)の技術移転項目-標定点測量、既存図のデジタルデータ取得、現地調査、地図記号化の基本テクニック、空中三角測量、GIS の概要</p> <p>(2) 第2年次(2006年)の技術移転項目-実地視によるデジタル図化編集、GIS データベースの作成</p> <p>(3) 第3年次(2007年)の技術移転項目-現地補測の実施と編集素図の修正、GIS データベースの作成、地図記号化、ワークショップ、セミナーでの発表</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)同調査実施により、1/50,000地形図作成の技術移転が行われた後、1/10,000地形図作成の技術協力に関する正式要請が在グルジア国日本大使館へ正式に提出された。			
3. 主な情報源		4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査)</p> <p>現在、地図及び地理情報を管理しているのは環境保護・天然資源省内の測地・地図局 (Service of Geodesy and Cartography : SGC 開発調査のカウンターパート機関) であるが、同局は開発調査時に縮尺1/50,000地形図作成の技術移転は調査団より受けたものの、大縮尺である1/10,000地形図作成経験はない。このため、同局は日本への技術協力を希望し、要請書作成、提出に関し協力依頼を行った。これを受け、現地にて要請内容について協議を重ね作成された要請書は、環境保護・天然資源省より首相府の承認後、グルジア国援助窓口機関である財務省より在グルジア国日本大使館へ正式に提出された。</p> <p>要請の主旨は、ロシアとの紛争によって疲弊した国土の復興、生活環境の維持回復及び、停滞を余儀なくされた産業・経済の建て直しに資するインフラの整備を早急に推進するための国土再開発、復興計画支援に不可欠な地理情報の速やかな整備となっている。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

CAS KYR/S 101/94

作成 1995年8月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	キルギス					
2. 調査名	銀行決済システム改善開発調査					
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	キルギス銀行(National Bank of Kyrgyzstan)				
	現在					
7. 調査の目的	金融システム構築のための開発戦略の策定及びコンピューターによる銀行決済システムの改善開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1993年8月					
9. コンサルタント	ユニコインターナショナル株式会社 (株)さくら総合研究所			10. 調査 団	団員数	10
					調査期間	1993.11 ~ 1995.1 (14ヶ月)
					延べ人月	69.00
					国内	42.00
				現地	27.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	285,640 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キルギス国全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	28,700	内貨分	1)	600	外貨分	1)	28,100
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

首都ビシマケックを中心としたコンピューターネットワークによる銀行決済システムの構築。
導入計画の機器構成は以下の通り。

(1) 中型コンピューター 19台(ビシマケック9台、地方10台)
(2) 中小型コンピューター 11台(ビシマケック6台、地方5台)
(3) 小型コンピューター 62台(ビシマケック44台、地方18台)
(4) 周辺機器 19台(ビシマケック14台、地方5台)
(5) ターミナルシステム 300台(全地域)

4. 条件又は開発効果

[条件]
外国のソフトウェア開発会社に当初の開発を依頼し、徐々に開発過程において現地側に技術移転を行う。

[開発効果]
国民経済全般の発展に幅広い効果をもたらす。
市場経済化による経済発展に大きな貢献をする。

5. 技術移転

現地技術者のソフトウェア開発能力の向上

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	1997年より実施予定(平成7年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 銀行システム改善後、本件を1997年より実施する予定である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案事業の一部は実施され、残りについても実施予定。 調査結果はリアルタイム総決算システム構築に活用された。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年6月～1994年9月 見直し調査(世銀資金) - JICA提案の一部を詳細化した。 コンサルタント/さくら総合研究所</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 2001年以降、銀行決済システムの改善の分野において、プロジェクト実施は無い。技術支援フレームワークにおいては、JICAと金融庁の支援にて行われたセミナーに銀行決済システム管理局の担当者が出席した。</p> <p>技術支援: 1) 研修: Sulaimanov A.A. 銀行決済システム管理局長が、2002年10月23日～11月17日に金融情報システムセンター(FISC)にて行われた「金融業界情報システム」セミナーに参加。セミナーはFISCとの共済でJICAにより行われた。セミナー参加費用は全て、日本側より支払われている。 2) Duishemaliev B.M. 銀行決済システム管理局決済システム管理分析部チーフスペシャリストが、日本政府金融庁主催の「第2回証券市場規制強化セミナー」に参加。費用は、全て日本側より支払われている。</p>				

案件要約表 (M/P)

CAS KYR/S 102/94

作成 1995年8月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	キルギス					
2. 調査名	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国営放送協会 (State National Broadcasting Company: SNBC)				
	現在					
7. 調査の目的	「民主化・市場経済化」に対応し得る放送サービスの確立のため、放送事業の運営、番組ソフト面の改善及びこれをささえるハード面の改善等を2000年迄に実施することをめざしたM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1993.12 ~ 1995.2 (14ヶ月)	
			延べ人月		53.39	
			国内		22.07	
			現地	31.32		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	255,870 (千円)	コンサルタント経費	218,980 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ビシュケク他国内各地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	84,700	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ラジオ放送制作施設・設備</p> <p>(1) ラジオセンター設備の老朽更新</p> <p>(2) ラジオセンター施設設備の近代化</p> <p>2. ラジオ放送制作施設・設備</p> <p>(1) 旧テレビセンター施設・設備の老朽更新</p> <p>(2) オシュ放送協会施設・設備の老朽更新</p> <p>(3) 既存カメラをCCD型に更新</p> <p>3. 送信施設・設備の老朽更新</p> <p>(1) ラジオ送信施設・設備(長波・中波・短波・FM)の更新</p> <p>(2) テレビ送信施設・設備の更新</p> <p>4. 番組伝送施設・設備</p> <p>(1) 番組伝送施設・設備の老朽更新</p> <p>(2) キルギステレビ第2放送創設に伴う番組伝送回線の整備</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>総合的な放送制作を確立し、基本的な放送法規を制定 国民のニーズに応える番組編成 公営事業体への移行を含む運営形態の変革 受信料制度の導入を含む財源の確保</p> <p>[開発効果]</p> <p>本整備計画が実現すれば次のような効果が期待できる。 各種情報番組、スペシャル編成のワイド番組、多様な素材を活かした現代的感覚の番組を通じての、民主化・市場経済化の機運推進 学校教育・成人教育水準の向上 地域開発への参加の拡大 世界情勢理解の増進 環境保護機運の醸成 医療・保健体制の改善 女性の自立支援</p>							
5. 技術移転	放送基本政策、番組編成、運営・組織、放送整備計画等について現地カウンターパートを指導し、技術移転を行った。研修生受け入れ。							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査結果は、国家開発計画に含まれている。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: 本調査の提案プロジェクトのうち、緊急度の高いテレビ放送制作設備の老朽更新・強化について、日本の無償資金協力要請を準備中と言われている。 (平成10年度在外事務所調査) 「番組制作のための機材更新プロジェクト」(総額US\$2.15億)の実現のために、1995年、無償資金協力の要請書が日本政府に提出されたが、検討段階である。キルギス国内にプロジェクトを実施するための資金源はない。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果を基に、SNBCは朝の番組の放映を開始しており、質の改善に努めている。日本政府に対し、技術協力及び放送サービス改善のためのセミナー開催の要請がだされ ている。 (平成8年度国内調査) 緊急度の高いスタジオ機材についてB/D実施の見通しであり、その後日本の無償資金協力を結び付くと思われる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査:「キルギス国の国営テレビとラジオ放送局の番組製作機材向上プロジェクト」 1) 内容:基礎調査及び番組製作機材の向上 2) 期間:1996年～2004年11月 2004年における基礎調査は、2004年2月(1ヶ月)、2004年7月(1ヶ月)、2004年10月(3ヶ月) 3) 調査結果: 日本の外務省とキルギス政府の覚書に署名がなされた。 会議の議事録が承認された(JICA、キルギス国財務省、キルギス国営テレビ/ラジオ局)</p> <p>2. 技術協力: 1) 専門家派遣: 2004年中に日本の3グループが派遣された:2月(3名) 7月(5名) 10月(4名) 2) 他技術協力: フォーリンプレスセンター(FPC)を通し、NTRCコメンテータ Ms. Kenesheve, Ms. Rakhat Kojomuratovna氏は、2003年5月18日～31 日の間研修を受け、帰国後、キルギス国民に大変な反響となった日本の伝統や慣習についてのテレビ・ラジオ番組を幾つか制作した。</p>				

案件要約表 (M/P)

CAS KYR/S 101/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	キルギス				
2. 調査名	キルギス共和国イシククリ地域総合開発計画調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市計画建築研究所 (Research Institute on Architecture and Town Building, RIATB)			
	現在				
7. 調査の目的	イシククリ地域の観光振興、良好な景観と生態系の保全とともにキルギス共和国における地域開発のモデルとすることを旨とした総合的な地域開発計画の策定				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 日本工営株式会社 朝日航洋株式会社	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2003.10 ~ 2006.2 (28ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	717,222 (千円)	コンサルタント経費	646,136 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イシククリ地域(カラコル、バリクチとチョルボンアタの3都市、58郡(Ail-Okumotu)と4つの町(Town: SUT)で構成される。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算: 330百万USD</p> <p>健康で調和のとれたイシククリ地域の創造を目的として78箇の公的サポートを必要とするプロジェクト・プログラムが選定された。主な提案内容は以下の通りである。</p> <p>1) 地域幹線道路の建設 (1)イシククリ(アルマティ - チョルボンアタ高速道路、カラコルを含む)からパデル峠を抜け、中国アクスへの幹線道路、または アルマティ - ケミン - ナリン - トルガルト峠から、中国のカシュガルへ抜ける幹線道 2) 空間開発計画 (観光拠点として北岸、南岸及び東部山麓地域を、産業開発拠点としてバリクチ、カラコル及びタムチを、物流拠点としてバリクチを提案</p> <p>また、関係者との協議を経て、49箇の優先プロジェクト・プログラムを選定した。さらに以下の優先プロジェクト・プログラムについては、予備的フィージビリティ調査が実施された。</p> <p>1) コミュニティ開発によるコミュニティ強化プログラム 2) 多様な農産物生産と能力強化に基づく農業開発プログラム 3) チョルボンアタ汚水処理場の改善 4) 配電網の改善 5) バリクチにおける経済特区開発 6) タムチーのイシククリ国際空港拡張</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 中成長シナリオを本調査の開発シナリオとした。中成長シナリオの内容は以下の通りである。</p> <p>シナリオ: 観光プログラムと資源の多様化を伴う観光市場の拡大</p> <p>地域開発コンセプト: ・ 北岸: 既存リゾートの拡大 ・ 南岸: 可能性のある地域を新たなリゾート地として開発 ・ カラコル地域: 後背に存在する自然観光地の拠点</p> <p>ツーリズム市場: 新たな市場(中国、タイ、インド、シンガポール等)、CIS諸国、国内市場</p>				
5. 技術移転	<p>研修: コミュニティ開発等(延べ4名)</p>				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査)(平成20年度国内調査) 標記調査において提案された事業の一部について、技術協力プロジェクトにより具体化されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成19年度在外調査) 標記調査において提案された「チョルボンアタ汚水処理場の改善」に関し、2005年7月から8月にかけて、無償資金協力の実施にかかる予備調査が行なわれた。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業：イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト 実施期間： 事前調査：2006年2月～2006年3月 本体実施：2006年11月～2010年10月 実施機関：イシククリ州政府(Issyk-Kul Oblast State Administration)、経済財務省(Ministry of Economy and Finance) 資金調達： 調達先：JICA(技術協力プロジェクト：R/D締結日：2006年8月) 目的：イシククリ州内において、モデルコミュニティを対象にパイロット事業(一村一品運動)を通じたコミュニティの活性化を試行し、コミュニティ・エンパワメントの活動が自立的かつ持続的に展開されるシステムを同州内に構築することを目的とする。本業務の主眼は、このようなコミュニティ・エンパワメントの活動を実施できるように、キルギス国側カウンターパートに対して技術移転を行うことにある。 裨益： 裨益対象：約12,000(8村、各村1,500人程度) 標記調査との関連：標記調査において提案した事業を基にプロジェクトが形成された。</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業：共同森林管理実施能力向上プロジェクト(JICA技プロ) 実施期間：2009年01月19日～2014年01月18日 相手国機関：環境保全林業庁 プロジェクトサイト：チュイ州、イシククリ州 プロジェクト目標：パイロット地区で住民参加による森林再生と維持・管理がなされ、その手法の普及が他の地域にも普及する。 背景：森林再生・保全のための有効な政策を実施するのは容易ではなく、これまでは外国援助機関の協力により何とか継続してきたのが実情であり、森林再生・保全の成功例となるには至っていない。このような中、政府関係機関のみならず地域住民による理解・取組が森林保全・再生にとっての鍵となっている。</p> <p>実施事業：タムチーのイシククリ国際空港拡張 ロシア資本によってタムチーのイシククリ国際空港拡張工事は実施され2008年から運用開始されている。</p> <p>チョルボンアタ汚水処理場の改善：「キ」国最大の観光資源であるイシククリ湖の水質保全に資する本計画は、優先度及び緊急度の面で必要性は高く、そのことは「キ」国政府も十分に認識しているといえる。「キ」国側の要請に対し、JICAは一般無償での実施を計画中である。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業：技術協力プロジェクト「一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト」 (実施期間)2011年12月15日～2014年12月15日 (プロジェクト目標)OVOPアプローチによるイシククリ州の小規模ビジネス振興モデルが構築される。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CAS KYR/A 501/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	キルギス				
2. 調査名	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	キルギスタン農業・水資源・加工業省(MAWRPI)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 農民の所得向上を目的とした営農改善及び農畜産物加工業の振興の方策を明らかにするための行動計画(A/P)を策定すること、及び2) その中から実現可能性の高い計画と地域を選定し、パイロットプロジェクト(P/P)として実施し、農民の営農技術の改善とその結果としての農産物の品質の向上、販売及び所得の増加、農畜産物加工企業の経営能力を向上させること				
8. S/W締結年月	2003年8月				
9. コンサルタント	監査法人トーマツ	10. 調査団	団員数	5	
			調査期間	2004.1 ~ 2007.3 (38ヶ月)	
			延べ人月	64.95	
			国内	3.29	
		現地	61.66		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	299,520 (千円)	コンサルタント経費	294,756 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キルギス全土 重点調査対象地域: Kara-Buura(Talas)、Suzak(Jalal-Abad)、Kara-Suu Osh(Osh)、Naryn(Naryn)、Tyryp(Yssyk-kul)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案されたアクションプラン(A/P)及びアクションプランコンポーネント:</p> <p>1. オシュ州: A/P-1. 綿花振興: 1) 綿花産業興政策、2) Institution Buid-upと役割改革</p> <p>2. ナリン州: A/P 2-1. 州立畜産試験所の設立: 1) 州立畜産試験所の設立 A/P 2-2. 牧草地の適正利用計画: 1) 牧草地適正利用計画 A/P 2-3. 羊肥育振興、及び優良種育成計画: 1) 羊肥育振興及び優良種育成計画</p> <p>3. イシククリ州: A/P 3-1. 州行政府の役割の変更: 1) 州行政府のミッション、役割の策定、2) 州農業関係部署の改革と強化 - イシククリ州営農改善センターの設立、3) 農民の教育、啓蒙キャンペーン A/P 3-2. 農産物、家畜、食肉、加工品の安全性と品質の確保: 1) 有害雑草除去作戦、2) リンゴ栽培農家に対する技術支援、3) 重点加工企業支援 A/P 3-3. 加工業の振興、加工企業支援: 1) 重点加工企業支援 A/P 3-4. マーケティング強化、販売、流通に関わる民間セクターの育成: 1) MSCの活用による州全域をサービス対象地域としたマーケティングの実施、2) 商社の育成支援、3) ビシュケクにおけるイシククリ農産品販売店の組織、4) 運輸・倉庫会社設立支援、5) 経営者、起業家育成セミナーの開催</p> <p>4. ジャラルアバド州 A/P 4-1. 営農改善: 1) 排水施設整備プロジェクト、2) 米作改良プロジェクト A/P 4-2. 地場特産品の小規模加工支援: 1) 植物油搾油精油プロジェクト</p> <p>5. タラス州 A/P 5-1. 小麦・さやえんどう優良種子育成: 1) 小麦・さやえんどう優良種子育成農場プロジェクト A/P 5-2. 種畜農場の強化: 国営種畜農場サービス強化プロジェクト</p>				
4. 条件又は開発効果					
5. 技術移転	標記調査において実施された3つのパイロットプロジェクトにおいて、技術移転が実施された。				

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の具体化状況について情報は得られていないが、実現に向けた検討が行われていると史料。		
3. 主な情報源	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内調査) 標記調査においてパイロットプロジェクトとして実施されたマーケティングのNPOの経営を調査団の団長が引き継いでいる。</p> <p>(平成19年度在外調査) 農業・水資源・加工業省は、化学肥料の生産をおこなっている"Bio-lab"について、事業規模拡大のための機材調達にかかる技術協力の要請を行なった。</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: Tyupへのマーケティングサービスセンターの設立 (目的) 地元農家への新たなマーケットの開拓方法のデモ、独自の取引の開発、農場従事者の農産物に対する知識と経験の促進 (概要) 農作物の調査結果やマーケティングの組織化は、農業開発全てにおいて優先されるべき項目である。したがって、マーケティングサービスの拡大は重要で優先されるべき事柄となっており、本事業は国家における優先事業として位置づけられている。国内では化学肥料や薬品は使用されていないため、農産物は安全である。そのため、有機農業への移行も円滑にすすめることが可能である。有機栽培の開発については農業開発政策に含まれており、多大な潜在的利益が見込まれている。なお、キルギスにおける農業開発戦略は、2012年12月にBoard of the Ministry of Agriculture及びMelioration of the Kyrgyz Republicによって承認された。 (要請された調査の種類) D/D、E/S (実施機関) マーケティングサービスセンター、Mr. Higashi (進捗) マーケティングサービスセンターの設立に関しては、2006年から2012年にかけて世界銀行によるマーケティング向上プロジェクトが実施され、品質と売り上げの向上、農産物に対するキルギスの国家的ブランドの設立が提案された。プロジェクト活動および新たなドナーの探索は今後も実施され、スキームは長期に渡ると考えられている。</p> <p>実施事業: ナリン州Min-Bulak Ayil Okmotu, Narynにおける試験的羊肥育プロジェクト (目的) 家畜の開発。本事業は国家における優先事業として位置づけられている。 (裨益効果) 2組(合計40頭)の羊により、飼料の種類による生体重の関連が明らかになった。羊の売り上げ頭数、金額の増加方法についての提言がなされた。プロジェクトの活用程度は、プロジェクト自体がMin-Bulak Ayil Okmotuと小規模だったため、制限されている。 (要請された調査の種類) 無償資金協力、技術協力プロジェクト、研修 (実施機関) 牧羊業団体 (進捗) 試験的羊肥育においては、牧草地利用者、畜産農家、家畜や食肉の納入者や販売者の権利と義務を定義するため、羊の識別、家畜の健康改善が提案された。現在、家畜識別プロジェクト継続のためのドナーを探索中であり、スキームは長期に渡ると考えられている。</p> <p>実施事業: オシュ州Mady村, Kara-Suuiにおける綿花実験農場 (進捗) 遅延(経済的要因、フィジビリティの欠如・低下、事業規模、外国からの資金調達困難)。プロジェクトが確実に実施されるためには、多額の資金と長い時間が必要であり、そのために長期に渡る返済資金が必要となる。収益性の高い価格での製品販売へのサポートが必要とされる。なお、綿花実験農場については、農地不足、灌漑、ウズベキスタンとの競争などの理由から今後の見込みは低いと考えられている。一方、野菜、果実の栽培は水への依存度が少なく、利益も高いことが明らかとなった。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS KZK/S 222/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン					
2. 調査名	西カザフスタン道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	西カザフスタン地域における道路網整備戦略を策定するとともに、優先路線のF/S調査を行う。					
8. S/W締結年月	1995年2月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	1995.8 ~ 1997.2 (18ヶ月)
					延べ人月	45.84
					国内	19.10
				現地	26.74	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質ボーリング、道路状況調査					
12. 経費実績	総額	232,414 (千円)	コンサルタント経費	211,126 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部カザフスタンのアクチュピンスク州、西カザフスタン州、アティラウ州、マンガスタウ州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	7,770	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	10,970		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		F/S	1)	19,079	内貨分	1)	14,309	外貨分	1)
	2)	43,605		2)	32,704		2)	10,901	
	3)	26,729		3)	20,047		3)	6,682	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
マハベッド - アティラウ間の道路改良
キズリオルダ州境 - イルギス間の道路改良

F/S:
キズリオルダ州境 - イルギス間の道路改良
イルギス - カラブタック間の道路改良
マハベッド - アティラウ間の道路改良

(事業実施期間)

F/S:
、 、 51ヶ月、

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 28.55 2) 23.28 3) 23.01 4) 0.00
条件又は開発効果	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

[条件]
M/P:
ネットワークは概ね十分であるが、道路の改良が必要である。
F/S:
・道路維持管理システムを強化すること
・国際的コンサルタントや建設会社と現地企業が共同で作業を行うこと
・人材訓練と適切な機材を導入すること

[開発効果]
F/S対象の道路はアジアハイウェイの一部であるとともに、主要都市を結ぶものである。また、当道路はカザフ国経済にとって重要な隣国ロシアへ通じるものであり、道路改良後は、効率的な自動車交通が期待でき、全カザフ国の経済発展に寄与する。

5. 技術移転

OJT: 道路網形成、交通需要予測手法、国道の幾構造、舗装設計法、橋梁設計、積算、道路維持管理、自動車運行費用算出、環境評価、経済評価

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	1999年12月、円借款がブレッジされた(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成9年度国内調査) カザフスタンでは当プロジェクトを来年の円借款案件に予定しているとのことである。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年12月 OECFローンの要請が提出され、本年度中にOECFアプレイザルミッションが出る予定である。 事業費/170百万US\$(OECF融資額 127.5百万US\$、自己資金 42.5百万US\$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修: 優先区間(合計578.5km) <ul style="list-style-type: none"> カラブタック-アクチュピンスク 77.5km(213kmの内優先区間) カラブタック-クスタンナイ州境 249km アトラウ-ウラリスク 252km(492kmの内優先区間) ・コンサルティングサービス 12百万円 ・機材 13.4百万円 ・メンテナンス: Kzyl-Orda Oblastボーダー-カラブタック-アクチュピンスク-ウラリスク(総延長1,028km)11.6百万円 <p>事業内容/JICA Link No.1、2、3、4、18の改良工事とメンテナンス機材(JICA F/S調査の対象外のLinkの建設の要請が含まれており、SAPROFにこの部分のF/Sを追加・検討が加えられる可能性有)</p> <p>その他: アルマティよりアスタナへ遷都した為、アスタナへの連絡道路の強化について外国援助の要請を検討中である。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所) 次段階調査: 1999年6～9月 SAPROF JICA提案との相違/JICA提案では含まれていなかったカラブタック-クスタンナイ州が含まれることとなった。 1999年12月 円借款ブレッジ 160億円</p> <p>(平成12年度国内調査) 次段階事業: 西カザフスタン道路改修事業 資金調達: 円借款(2000年12月21日 L/A締結) 調達額: 1,653.9百万JPY 事業内容: アスタナからカスピ海沿岸の都市アティラウに伸びる西カザフスタン道路のうち、950kmの改修に必要な土木工事及びコンサルティングサービスのための資金供与。 進捗: (平成13年度国内調査) JBICによって詳細設計を実施中である。 (平成18年度国内調査) 2001年: コンサルタント契約(1,409百万JPY、Consultant LTD(カザフスタン)、JSC Kazdroproject(カザフスタン)、日本工営、PADECO) 2002年: 工事契約(14,863.4百万JPY、Todini Construction(イタリア)) 2003年: 工事契約(18,499.6百万JPY、Alsim Alarko Sanayi Tesisleri ve Ticaret A.S. (トルコ)、OJSC Transstroy Corporation(ロシア))</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS KZK/S 221/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン					
2. 調査名	航空輸送事業総合開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省				
	現在					
7. 調査の目的	航空輸送事業総合開発計画を策定するとともに、優先順位の高い案件についてF/S調査を行う。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1995.3 ~ 1996.3 (12ヶ月) 1996.8 ~ 1997.3 (7ヶ月)
					延べ人月	66.30
					国内 現地	29.70 36.60
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査・土質・地質調査(6空港)、地表測量(6空港)、環境影響評価(3空港)					
12. 経費実績	総額	297,482 (千円)	コンサルタント経費	161,501 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央アジア、カザフスタン共和国						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

F/S: 計画予算(単位: US\$1,000)

- ・アクモラ空港(滑走路延長、ターミナル新設、航空保安施設の整備等) (201,262)
- ・アルマティ空港(ターミナル整備、滑走路改良、エプロン増設等) (203,493)
- ・アクタウ空港(滑走路拡幅、ターミナル整備、航空保安施設の整備) (94,758)
- ・アクチュピンスク空港(滑走路改良、エプロン改良、ターミナル整備等) (84,398)
- ・アティラウ空港(ショルダー改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) (103,657)
- ・パブロダル空港(滑走路改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) (101,383)

(計画事業期間)
計画目標は2005年

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

[条件]

F/S:

- ・空港の近代化の全面的な取り組み
- ・空港の近代化への制度的取り組み
- ・公的な資金の支援、借款制度の理解
- ・計画の前提条件の確認と必要な見直し

[フィージビリティ (%)]

アクモラ空港整備事業	EIRR 11.86, FIRR 7.78	アルマティ空港	EIRR 30.97, FIRR 19.48
アクタウ空港	EIRR 12.20, FIRR 0.00	アクチュピンスク空港	EIRR 5.06, FIRR -4.68
アティラウ空港	EIRR 0.97, FIRR -5.82	パブロダル空港	EIRR 7.99, FIRR -3.23

[開発効果]

・近代化の実現によって世界の各国との交流が現実化し、安定した国内の社会・経済的な人的な交流及び物流が可能となる。

5. 技術移転

カウンターパート研修

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	提案事業の一部が完工(平成18年度調査)。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1. アスタナ(アクモラ)空港 資金調達: (平成9年度国内調査) カザフスタン政府より、アクモラ空港整備プロジェクトに対して円借款の要請がなされている。 (平成10年度国内調査) 1997年6月 円借款を日本政府に要請 1998年6月29日 E/N締結(221.22億円) 事業内容 アスタナ空港整備一式 状況:E/N締結後、事業実施主体の変更コンサルタンツ契約に関する調整不調で進行していない。 (平成10年度在外事務所調査) 1998年12月24日 L/A 221.22億円 「アスタナ空港改修事業」 工事: (平成11年度国内調査) 1999年12月現在、コンサルタント契約の手続き中。 (平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) 2002年1月～2004年3月(ただし、滑走路の延長、整備は実施済) * 工事内容/旅客ビルの新設、エプロンの新設(一部改良)、誘導路の新設(一部改良)、その他ビルの新設(カーゴビル、コントロールタワー等)、その他 (平成18年度国内調査) 管理:運営:カザフスタン運輸通信省、アスタナ航空会社(IAA) 進捗:100% 完工 その他: (平成10年度国内調査) 1998年 首都名がアクモラ(Akmola)よりアスタナ(Astana)に変更(遷都)</p> <p>2. アルマティ空港 (平成10年度在外事務所調査) 滑走路再建が実施。 (平成13年度国内調査) 新ターミナルビル工事中、2001年中に一部供用開始予定</p> <p>3. アティラウ空港 (平成10年度在外事務所調査) 「アティラウ再建計画」が開始。 事業費:US\$3.73億(海外からの資金による) 実施機関:Ministry of Transportation, Communication and Tourism 事業内容:滑走路の修繕、エネルギーシステム、エンジニアリングネットワーク、事故救助作業設備の更新、倉庫、運搬、通信施設の再建。 実施期間:1999年～2001年</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS KZK/A 223/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン					
2. 調査名	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	シルダリヤ川のクジル・オルダ 頭首工より取水した左岸水路(取水能力220m ³ /s)により灌漑される地域の灌漑・排水施設、水管理システム及び営農の改善により生産効率を向上させ、長期的にはアラル海への流量を確保して環境改善に資することを目的としたF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1996.7 ~ 1998.3 (20ヶ月)
					延べ人月	88.38
					国内	24.91
				現地	63.47	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質・地下水調査、水質調査、用排水路路線測量、土質調査、土壌試験、農業・農村社会状況調査、動植物相調査、環境影響調査、灌漑排水施設インベントリー調査、塩収支計算用水質調査					
12. 経費実績	総額	498,901 (千円)	コンサルタント経費	475,193 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カザフスタン南西部クジル・オルダ左岸地域 80,000ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	661,000	内貨分 1)	420,000	外貨分 1)	241,000
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	291,000	内貨分 1)	185,000	外貨分 1)	106,000
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
M/P: 灌漑排水施設改修 農村インフラ整備							
F/S: 基幹灌漑・排水施設の改修 圃場灌漑・排水施設の改修 農村インフラ整備 収穫後処理施設の導入							
[計画事業期間] (F/S) 計8年							
計画事業期間		1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 13.40	2) 10.60	3) 11.30	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR	1) 16.80	2) 15.90	3) 0.00	4) 0.00	
[条件] M/P: 農業支援サービスの改善・強化、 農民組織・水利組合の改善・強化、 各省間の調整を行う委員会の設立							
F/S: 優先開発地区を2つのフェーズに分けて実施する 2ステップローンの導入 事業調整委員会・事業実施ユニットの設置 農業協同組合の設立							
[開発効果] 飛躍的な農業生産性の向上(\$49/ha \$633/ha) 給水施設改善による農民の健康状態の改善 灌漑施設の改善による灌漑水の節約によりアラル海を含むシンドリア水系の環境改善に寄与する。							
5. 技術移転 OJT:灌漑開発計画の策定に係る各分野の調査方法・データ解析に関して実施。 カウンターパート研修(1997年度、1998年度)							

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業については、次段階調査が実施されている模様であるが具体化には至っていない。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 現在のクジル・オルダ頭首工改修計画(9百万USD)がカザフスタン政府より日本政府に対して1999年度の無償資金協力案件として要請が出されている。 また、頭首工のみならず、灌漑排水施設、農村インフラ等の改修を含めた計画(122百万ドル)が、「クジル・オルダ地区灌漑施設水管栓改善計画」としてカザフスタンの国家中長期計画の中に含まれている。</p> <p>(平成12年度国内調査) クジル・オルダ頭首工改修計画の無償資金要請は採択に至っていない。それ以外の事業についても、同国では農業分野の優先度が低いため、要請リストに挙がるものの正式要請には至らない。引き続き頭首工を含め要請に向け Follow-up中である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 日本政府に対して資金要請はしていない。農業省は2003年に調査のために15百万USDの予算申請を提出したが申請は予算委員会に却下され、2004年に修正された予算が受理された。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の実施に向けた次段階調査が実施されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS KZK/S 219/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	アルマトイ市廃棄物管理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	アルマトイ市域環境局、環境天然資源省			
	現在				
7. 調査の目的	1. アルマトイ市を対象として、2010年を目標年次とする廃棄物管理にかかるマスタープラン(M/P)策定。 2. 優先プロジェクトに係るフィージビリティ・スタディー(F/S)を実施する。 3. カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1998年8月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	11
					調査期間 1999.2 ~ 2000.2 (12ヶ月)
					延べ人月 44.27
					国内 11.80 現地 32.47
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、環境調査、住民・事業者意識調査、測量、土質調査、環境影響評価のための環境調査				
12. 経費実績	総額	213,924 (千円)	コンサルタント経費	185,829 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルマトイ市及びカラサイ処分場						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	11,776
		2)	0	2)	0	2)	18,209
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
 フェーズ 1: 2005年までに清掃公社を設立し、住民から徴収したごみ処理料金で運営する体制を整備する。効率的な収集・運搬のために、独立住宅地区で新収集システムの導入、2ヵ所の中継基地の建設、カラサイ処分場の整備及び不法投棄場1ヵ所の整備を行う。
 フェーズ 2: 2005年以降 2010年までに全市で新収集システムを導入し、あわせて分別収集を導入する。2ヵ所の中継基地及びカラサイ処分場の運搬・処分能力の増強と残った不法投棄場の整備を行う。

F/S: 2005年までに実施すべき上記フェーズ 1の事業を優先事業とする。

1. 緊急改善事業(2000年~2002年3月)
 清掃公社の設立、緊急地区に対する収集機材購入、西部中継基地建設、処分場機材購入(ごみ処理料金徴収制度の導入を含む)
2. 第2次優先事業(2002年4月~2004年3月)
 収集機材の購入、スバスカヤ中継基地の建設、カラサイ処分場の整備、不法投棄場のモデル整備

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2002.3	2)	2002.4 ~ 2004.3	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	8.00	2)	8.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

前提条件:

1. 2005年の清掃公社の支出をカバーするためには、家庭ごみのサービス料金を 75テング /月/人 (0.65\$/月/人)とする必要がある。このため料金は2段階で上げることとする。
2. ごみ処分作業及び施設の運営は民間委託する。

5. 技術移転

セミナー
本邦研修: 2人

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	欧州復興開発銀行 (EBRD) の融資が決定 (平成13年度国内調査)。事業化中 (平成17年度調査)。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) プロジェクト名: Almaty Solid Waste Management Rehabilitation Project 資金調達先: 欧州復興開発銀行 (EBRD) 資金調達額: 27.8million EUR 締結年月: 2000年12月 (平成15年度国内調査) 融資事業内容: ごみ処理サービスの回復、ごみ処理制度および財政の確立、ごみ収集機材整備、中継基地および機材の整備、最終処分場改善</p> <p>経緯: (平成12年度国内調査) 1. 緊急改善事業については、日本の無償資金での実施の要請が提出されている。 2. 優先事業 (緊急改善事業及び第2次優先事業) について、EBRDが一部の融資を検討している。 3. アルマティ市では2000年1月に計画に従って清掃公社を設立し、ごみ処理事業の整備に意欲的に取り組んでいる。</p> <p>(平成13年度国内調査) アルマティ市は本調査結果に基づき、清掃公社を2000年初めに設立している。しかし、無償案件としては、中央政府の優先順位が低かったため実現していない。その後、アルマティ市では欧州復興開発銀行 (EBRD) と協議を進め、2000年末には本件に関しUS\$22百万ドルのローンアグリエメントにサインし、入札手続を開始した。しかし、本件事業が中央政府の投資プロジェクトとしての承認を必要としており、アルマティ市はこの解決のために努力をしているが、承認が得られていないため、まだローンアグリエメントは発行されていない。従ってごみ収集車等の新規購入はまだできていない。しかし、清掃公社は料金徴収等による自主財源で運営されており、以前のシステムに比べて改善されている。</p> <p>中央政府の無償要請順位が低かったこと、中央政府の投資プロジェクトとしての承認が遅れていること等、アルマティ市と中央政府レベル (特に財務省や企画開発省) に対する動きが弱く、意思疎通に問題があるようである。</p> <p>(平成16年度在外調査) カザフスタン国の「国家と国家保証の借入れ及び債務」(2001)の改正により、地元の最高執行部による外国からの資金の借入れが禁止されたため、プロジェクトは完了していない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 欧州復興開発銀行 (EBRD) の融資で既に事業化が実施されている。</p> <p>(平成21年度国内調査) アルマティ州イリ区地域の家庭廃棄物のための新しい埋立地の建設 (目的) 環境汚染の防止、新規の仕事の形成 (事業概要) 埋立地は圧縮した家庭固形廃棄物の集蓄を仮定している。それは、能率的な土地資源の活用を確実にし、工事の装置の敷地に廃棄物の積載量を増やすことを可能にする。利用後、埋立地は閉鎖され、表面はその区域のさらなる利用のために再生利用される。 家庭固形廃棄物の集蓄、遮蔽、圧縮という全体の過程は自動化されている。 この埋立地は住宅構造、市営ビル、企業からの安全な一般廃棄物を受け入れる。 (実施機関) 産業エコロジー国家研究生産協会 KAZMEKHANOB (現況) 実施中</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CAS KZK/S 501/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地資源国家管理庁			
	現在				
7. 調査の目的	人工衛星からの画像及び対象地域約150,000km ² を新規に撮影する1/50,000の空中写真を用いて、(1)南部地域約22,500km ² を縮尺1/10万地形図相当のデジタル作成及びその印刷地図作成、(2)南部地域約22,500km ² を含むシルダリア川流域の約150,000km ² において縮尺1/20万地形図相当のデジタルデータ作成				
8. S/W締結年月	1997年6月				
9. コンサルタント	朝日航洋株式会社	10. 調 査 団	団員数	13	
			調査期間	1998.1 ~ 2000.3 (26ヶ月)	
			延べ人月	61.24	
			国内 現地	9.17 52.07	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影、GPS測量、判読キー作成、画像判読、現地資料数値化、地図印刷(1/100,000)				
12. 経費実績	総額	1,021,395 (千円)	コンサルタント経費	855,587 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部シルダリア川流域 約 15万km ² (ケジルオルダ州及び南カザフスタン州の一部)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト	地理情報整備が最終成果品であるため、具体的提案プロジェクトはない。								
---------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: アラル海問題である、アラル海の水質・水位回復、農業の再生、環境改善等多数の構想において、GISデータベースを整備することは流域諸国、世界銀行、UNDP、UNEP等が予定する多岐・長期にわたる事業計画の効果的な実施に貢献できる。</p>								
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転	<p>OUT: GPS測量、画像判読、数値図化、数値編集 セミナー 本邦研修: 2人</p>								
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成12年度国内調査)。			
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2002 年度 活用が確認されたため。	
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 最終成果品である地理情報を格納したCD-ROMは、土地資源国家管理庁より宇宙研究所、水利研究所、アラル救済基金(いずれも在カザフスタン国際機関)等に配布されており、それぞれにより高次元の研究、調査、計画のための解析資料、基礎資料、基礎データとして使用されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 最終成果品は、森林漁業狩猟委員会傘下のカザフ森林公社において、クジルオルダ州インベントリー作業に活用されており、また、天然資源環境省では、水質データ等の環境モニタリング用データベース構築の際の空間基盤情報として活用する計画がある。</p> <p>(平成14年度国内調査) クジルオルダ及び南カザフスタン州のオイル・ガス輸送施設管理計画調査策定にかかるブレフ/Sでルート概況調査の基礎資料として、2002年カザフ石油公社に利用された。</p> <p>(平成15年度国内調査) 2003年4月より、民間企業Kaz Geo Cosmos がリモートセンシングデータ処理・販売、それらの成果を利用した新規地図データ作成、既存図更新サービスを開始した。同企業では、本調査後のカザフスタン国内における独自技術移転により、JICAで移転した地図データ作成手法を踏襲したものである。</p> <p>(平成16年度国内調査) クジルオルダ及び南カザフスタン州に存在する同国石油・ガス会社のオイルガス輸送施設の維持・管理システムにおいて、各種地理情報の数値基盤データとして利用されている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 地図製作データが2000年に作成されたため、現状に対応しておらず、広範囲に適用していない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS KZK/S 213/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	アスタナ新首都総合開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都開発公社、アスタナ市			
	現在				
7. 調査の目的	カザフスタン国の要請に基づき、同国の新首都であるアスタナ市の首都としての機能を支え、同市の都市基盤整備と住民の生活関連サービスの質的向上に資することを目的として、アスタナ市新首都総合開発計画調査を実施する。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	株式会社黒川紀章建築都市設計事務所 日本工営株式会社 財団法人国際開発センター			10. 調査団	0
					調査期間
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	1,018,607 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスタナ市 (710km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P(F/S: 優先69プロジェクト):

1. 都市開発
 - ・土地開発・建築: 29 (宅地開発17事業、工業用地4事業、計画用地開発8)
 - ・交通: 12 (道路、トロリーバス、橋梁、LRT、ターミナル、交通制御)
 - ・緑化: 1 (市内公園、緑化24事業)
2. インフラ開発
 - ・水資源: 1 (イルティシュ-カラガンダ・パイプライン)
 - ・上水道: 4 (第3導水管、緊急整備事業第1期)
 - ・下水道: 2 (処理場改善、下水道管路施設改善・拡張)
 - ・電力供給: 3 (110/10kV送電線・変電施設、従来型電力・熱供給施設)
 - ・熱供給: 4 (熱供給管網改善・拡張、第6熱供給ポンプ所建設)
 - ・天然ガス: 1 (供給 (ガス供給網))
 - ・通信: 3 (イシム川左岸側電話線敷設、新規電話回線、行政データ回線網)
 - ・廃棄物処分: 2 (埋め立て処分場1ヶ所、医療廃棄物焼却施設1ヶ所)
3. 防災
 - ・雨水・排水: 3 (雨水排水施設改善)
 - ・洪水防御: 4 (イシム川改修及び築堤)

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

5. 技術移転

5. 技術移転								
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業について、実現に向けた取り組みが行われている。			
4. 主な情報源	5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成14年度在外事務所調査) 国内法との整合性をとりながら提案プロジェクトを進める必要がある。</p> <p>次段階調査: (平成14年度国内調査) アスタナ市への給水、下水処理を目的とした施設の新設・改修のため「アスタナ市上下水道整備計画連携実施設計調査」を実施する。 調査期間:2003年3月31日～ コンサルタント:日本上下水道設計(株)</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 資金調達については、まだ決定していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2002年度、JICAによるフォローアップ調査が実施された。このフォローアップ調査は、標記調査のうち策定された年マスタープランの内容のうち、年の中心部となる主要地区の計画条件の詳細を定めることを目的として実施されたものである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 現在、日本のグループによる業務は継続されておらず、外国の資金を必要としていない。アスタナ市のマスタープランは、実現過程にある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階調査については特に実施されていない。カザフスタン本国にて将来人口増加予測を行い、将来的マスタープランについて見直しの動きが出ている。なお、マスタープランに基づいて、JBICローンとして上下水道が事業化されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (D/D)

CAS KZK/S 401/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	1)カザフスタン国の首都アスタナにおいて老朽化した既存の上下水道施設の改修・拡充を行うことにより安定的上下水道サービスへのアクセスを可能にすること 2)水道メータの設置等により適正規模の水使用を促す環境を整えること				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 株式会社日水コン	10. 団員数	0		
		調査期間	~		
		延べ人月	0.00		
		国内	0.00		
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	298,838 (千円)	コンサルタント経費	292,773 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスタナ市全域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1.取水施設 2.導水施設 3.浄水施設 4.配水施設 5.給水施設 6.下水処理場 7.水質試験機材 8.下水管渠 9.維持管理機材									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	信頼性のある上下水道設備・システムの再構築									
5. 技術移転	OJT、セミナー(2004年9月)、カウンターパート研修:2名。									

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成17-20年度国内調査) 調査結果を踏まえて、円借款が供与され、上下水道の整備が進められている。				
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成16年度在外調査) アスタナ市の飲料水及び産業用水の基本的水源は、Vyacheslavkoe貯水池である。その下水再利用(95%の確保率)は、年間89.2百万立方メートルで、1970年にアスタナ市の南東51Kmの地点に建設された。標記調査の成果は、その設計においてカザフスタンにおける業務の詳細に対応しており、詳細説明書として活用できる。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査) 実施事業: アスタナ上下水道整備事業 実施期間: 2003年7月(9ヵ年) 実施機関: AKIMAT(アスタナ市政府) 目的: 首都の移転に伴い、新首都となったアスタナ市全域にわたる飲料水供給ネットワーク及び下水道ネットワークを構築するため、上下水道処理施設を新設しメータ料金制を導入すると共に、既存下水道施設のりハビリを実施すること。 浄水場処理能力: 100,000立方メートル/日 下水処理能力: 136,000立方メートル/日 資金調達: 調達先: 自己資金、JBIC(円借款、L/A締結日:2002年7月8日) 調達額: 21,361百万JPY(円借款) 進捗: (平成17年度国内調査) 2005年4月19日に入札が実施された。入札評価事業活動は完了しているが、予定応札価格の調達 (平成18年度国内調査) 工事開始: 2006年6月(予定) (平成20年度国内調査) 事業概要 - 1. 取水施設建設(210,000m³/日)、2. 浄水施設増設(100,000m³/日)、3. 配水管路網拡張ならびに更新(100km)、4. 水道メータ設置(153,900)、5. 下水中継ポンプ場更新(17箇所)、6. 下水管路更新(21km)、7. 下水処理施設更新(136,000m³/日)、8. 維持管理機材調達(車両、水質試験機材等)</p> <p>(平成20年度国内調査) 上下水道施設運営における知見をカザフスタン国に伝播するための基礎調査・提言を行うための調査がアスタナ上下水道公社(推定)により要請された模様。</p>					

案件要約表 (M/P)

CAS KZK/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン					
2. 調査名	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マンギスタウ州政府				
	現在					
7. 調査の目的	マンギスタウ州の地域振興を推進するためのマスタープランを策定すること					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社 レックス・インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	2007.5 ~ 2008.8 (15ヶ月)
					延べ人月	55.67
					国内	1.80
				現地	53.87	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	228,930 (千円)	コンサルタント経費	212,710 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マンギスタウ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,251,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	1,032,000		2)	0		2)	0
	3)	618,700		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 地域開発の目的</p> <p>(1) 目的1(経済): 地域経済構造を化石燃料依存のものから多様なものへと転換することにより、増加する労働力のために高い所得を生み出す雇用機会を創出すること</p> <p>(2) 目的2(社会): 都市部と農村部、社会階層間の格差を減少させ、全ての人の生活条件を改善させること</p> <p>(3) 目的3(環境): 様々な環境問題の管理を通じて生活環境を向上させ、健康リスクを減らし、もってより良い人間の安全保障と地域開発のための人的資源の基盤強化を図ること</p> <p>2. 地域経済の基本戦略</p> <p>(1) 地域管理能力を強化することによって、様々な環境問題の管理を改善し、より良い計画作り、交通インフラ及びユーティリティの維持管理、並びにより良い社会サービスの提供に資すること</p> <p>(2) 都市開発の推進と都市機能の強化を図り、地域経済と世界経済とのリンク改善、及び農村部での社会サービス向上に資すること</p> <p>(3) 人々と中小企業を組織し、総合的支援を提供することによって産業クラスターを発展させ、生計活動を世界経済の中で競争力を有する経済活動へとリンクさせること</p> <p>3. 投資計画(合計4955.5百万米ドル)</p> <p>I. 地域空間構造強化イニシアティブ3251.5百万米ドル(1. 主要道路改善プロジェクト285.0百万米ドル, 2. 鉄道網開発プロジェクト761.0百万米ドル, 3. 港湾・空港開発プロジェクト2205.5百万米ドル, 4. アクタウ市開発プロジェクト)</p> <p>II. 産業クラスター開発イニシアティブ1032.0百万米ドル(1. ロジスティクス・クラスター支援プログラム153.1百万米ドル, 2. リンケージ産業クラスター支援プログラム2.9百万米ドル, 3. 派生産業クラスター支援プログラム, 4. 観光産業クラスター支援プログラム876.0百万米ドル)</p> <p>III. 生活環境改善イニシアティブ618.7百万米ドル(1. 農村生計開発プログラム246.2百万米ドル, 2. 社会サービス向上プロジェクト304.7百万米ドル, 3. 都市・農村給水拡張プロジェクト38.8百万米ドル, 4. 排水処理改善プロジェクト29.0百万米ドル)</p> <p>IV. マンギスタウ環境イニシアティブ53.3百万米ドル</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>マンギスタウ州地域開発における制度面の整備</p> <p>1 インフラ開発及びそのメンテナンスのための制度面の整備</p> <p>(1) 官民パートナーシップ(PPP)</p> <p>(2) インフラのメンテナンス</p> <p>2 キャパシティ・デベロプメントのための対策</p> <p>(1) 州政府のキャパシティ・デベロプメント</p> <p>(2) 組織・制度面のキャパシティ・デベロプメント(雇用機会としての公的サービスの競争力向上、中央政府と州政府の責任分担の明確化、特定の制度手段、公的機関及び民間機関の人材移動の推進、市民関与の必要性)</p> <p>3 ビジネス及び投資環境の改善の手段</p>							
5. 技術移転	<p>カウンターパート機関であるマンギスタウ州の要員と日常的共同作業を実施。</p> <p>調査団とカザフスタン側カウンターパートは、週一回の定例会合によりビジョンや開発案の共有を図り、サーベイを共同で実施し、データの収集・整理・分析等で協力。</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 提案事業が推進されている。	
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成21年度在外調査)</p> <p>1. ベイネウ オボルノイ間道路向上 122.6kmに及ぶベイネウ・オボルノイ間道路の再建は、共和国の予算と欧州開発銀行の貸付金によってなされた。その結果、2008年7月には一軸積載量13トン用の第3カテゴリーの道路が開通した。</p> <p>2. アクタウ - ベイネウ間道路近代化およびアクタウ - シェトベ間道路(アティラウ - アクタウ間高速道路区域)の向上。 470kmに及ぶアクタウ - ベイネウ間道路再建の費用は660億テンゲ(450,000米ドル)である。施工初期の2010年には中央政府予算から5億テンゲ(34,000米ドル)が割り当てられた。これらの資金の総額は40kmに及ぶベイネウ - アクタウ間道路の「ベイネウ - マナシャ」間区域の再建と「マナシャ - アクタウ」(430km)区域の設計と見積書の補正に使用されている。残りの430kmの再建のための資金はアジア開発銀行の貸付金の形で準備されるであろう。</p> <p>3. ザナノゼン - トルクメニスタン国境鉄道 2010年に、「ウゼン(トルクメニスタンとの国境)」の鉄道建設は、中央政府の予算から始められた。区間の長さは138kmである。事業は650億テンゲ(4億3920万米ドル)の費用が見積もられている。2008年から2009年においては、設計と見積書の作成に12億テンゲ(810万米ドル)が割り当てられた。2010年の中央政府予算からは、設計の完成と施行初期の補正のために290億テンゲ(1億9600万米ドル)が割り当てられた。工事は2011年も続く。竣工は2011年12月の予定である。現在工事は、線路を敷設するために路床作業が進行中である。</p> <p>4. クリーク港の促進 クリーク港は全体に必要な基本的施設から構成される。例えば、強力な石油ターミナル、海上石油採掘作業の支援基盤、造船修理場、液化天然ガスターミナル、その他の施設である。期待される投資総額は、89億5,000万テンゲ(13億2,470万米ドル)である。 クリーク労働者定住の11件の基本施設開発計画のうち9件の計画は終了し、残りの2つは本年中に完了する。2010年には労働者の定住に関しては沿岸の基礎的施設の建設が完全に整う。</p> <p>5. アクタウ国際空港向上 アクタウ市国際空港近代化プロジェクトは、その州の領空中の航空輸送による乗客と貨物交通の自由な移動を増加させようとアクタウ市空港を国際規格に沿ったものにするために官民協力(特権)の枠組みで実行されている。トルコ系LLP社(ATM Grup Uluslararası Havalimani Yapım Yatırım ve İşletme Ltd.Sti.)との利権協定が締結される。アクタウ市国際空港の旅客ターミナルの建設工事は終了した。旅客ターミナルは2009年9月に正式に開業した。現在、滑走路は改修されている。</p> <p>6. 経済特区「アクタウ港」の開発 現在、自由経済地域「海港アクタウ」では、3件のプロジェクトが実施されており、7件の高度技術輸出志向のプロジェクトも実施中で、さらに2件のプロジェクトが実現のために準備されている。2009年に、中央政府の予算を犠牲にして、自由経済地域「海港アクタウ」地域において必要な土木工事(水道・ガス・電気)と輸送インフラ(道路)の建設工事が開始された。2010年には、工事継続のために中央政府の予算から17億テンゲ(1,150万米ドル)が割り当てられた。</p> <p>7. 新都市アクタウの開発 ナザルバエフ・N・A大統領が2009年のアラブ首長国連邦への公務の出張した際に、都市計画の実用的な実施に関して合意に達した。 2009年に、マンギスタウ州知事事務所と国営合弁会社の不動産ファンドの「サムルク・カズイナ」の間の相互協力の覚書が、プロジェクトの枠組みにおいて最初の地区の工事を始める事に関して署名された。第一段階の工事(アクタウ地区の地区33に6軒の4階建ビル)は終了した。43.26ヘクタールの土地面積が割り当てられた。設計の開発と、プロジェクト「アクタウの地区33の開発計画」に関する見積書の競争が公言された。</p> <p>8. ケンデルリ国際リゾート地帯の開発 2010年2月に州知事事務所と持続的開発国際企業(SWDC)が、「旅行者複合施設と娯楽地帯「ケンデリー」」を建設するための共同経営の協定に署名し、プロジェクトの資金供給が始まった。現在、全てのライフラインと国際空港を含め、リゾート地「ケンデリー」区の地質工学的調査は終了した。外部土木工事の基本的施設の工事のための実施可能性調査が展開された。これらの目的のために、地方予算から6100万カザフスタンテンゲが割り当てられた。 2010年3月30日付けで、地域のマスリハト(執行委員会)の決定により、2010年から2013年の間、娯楽地帯「ケンデリー」の建物のための行動計画が承認された。2010年の4月と7月に、投資家の代表団がその州を訪問した。投資家は2010年の娯楽地帯の工事への関与とその開始を確認した。</p> <p>9. カスピ海工科大学の設立 2008年にYessenovにちなんで名付けられたアクタウ州立大学は、同様にYessenovにちなんで名付けられたカスピ海州立工科大学大学に変わった。2009年にはカスピ海州立工科大学大学の主な校舎の建設が共和国の予算で実施された。2010年に学生寮の建設が開始された。マクデブルク(ドイツ)の組織・工業生産オートメーション専門学校との合意は、国際協力と大学ベースの「中央アジア工学センター」の設立に達した。</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 新規情報なし</p>		

案件要約表 (M/P)

CAS KZK/S 101/09

作成 2015年3月
改訂

調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	アマルティ市地震防災対策計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	アマルティ市 The city administration of Almaty			
	現在				
7. 調査の目的	アマルティ市において将来発生する可能性のある大地震による被害の軽減を上位目標とし、1)地震災害評価を実施したうえで地震防災対策計画の策定、2)コミュニティレベルの地震防災対策計画の策定、3)関連技術のカザフスタン国関係者への技術移転を実施した。				
8. S/W締結年月	2007年3月				
9. コンサルタント	OYOインターナショナル株式会社 日本工営株式会社 朝日航洋株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	2007.8 ~ 2008.6 (10ヶ月)	
				2008.8 ~ 2009.9 (13ヶ月)	
			延べ人月	61.32	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アマルティ市全域の約347km2							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

アマルティ市地震防災対策計画の重点項目
1)防災に関する組織・体制、2)建物の耐震化および規制、3)コミュニティ防災対策の策定、4)土地利用規制・誘導、5)インフラ・ライフラインの耐震化および規制、6)通信・連絡体制の強化、7)緊急対応計画の強化

計画内容

1)軽減計画、2)事前準備計画、3)緊急対応計画、4)復旧・復興計画、5)支援計画

コミュニティ地震防災対策計画

短期(2010-12年)で3箇所、中期(2010-17年)で10箇所、長期(2010-25)で全コミュニティをカバー。

コミュニティにおいて活動すべき14の施策を提案:

1)コミュニティ防災計画活動の策定、2)防災教材の作成、3)啓発活動の実施、4)防災組織の結成、5)防災資機材の整備・点検、6)住民組織、学校、事業所での水、食料、生活物資の備蓄、7)防災マップの作成、8)避難場所の周知、9)出火防止、非構造物対策、10)防災訓練の実施、11)耐震性の強化、12)避難所の運営、13)生活物資・食料調達の協定締結、14)ボランティアの受け入れ体制の整備

地震防災対策アクションプラン

アクションプラン0: アマルティ市防災計画の承認、アクションプラン1: 防災に関する組織・体制の強化(コンポーネント1-1 各計画項目の担当部署・期間の明確化、コンポーネント1-2 詳細計画の策定・実施モニタリング・結果評価、コンポーネント1-3 緊急対応機構の管理体制の強化(グループ化・階層化))、アクションプラン2: 建物の耐震化および規制(コンポーネント2-1 既存集合住宅の耐震化、コンポーネント2-2 新築建物の耐震性の向上、コンポーネント2-3 緊急輸送道路沿いの建物の耐震化)、アクションプラン3: コミュニティ防災対策の策定(コンポーネント3-1 軽減活動、コンポーネント3-2 事前準備活動)、アクションプラン4: 土地利用規制・誘導(コンポーネント4-1 河川沿いの脆弱な地域の土地区画整備事業、コンポーネント4-2 住宅施策の導入、コンポーネント4-3 緊急指定道路の選定・整備)、アクションプラン5: インフラ・ライフラインの耐震化および規制(コンポーネント5-1 既存橋梁の耐震強化、コンポーネント5-2 上下水道の耐震強化)

4. 条件又は開発効果

--	--	--	--	--	--

5. 技術移転

--	--	--	--	--	--

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由				
3. 主な情報源		4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (2015年度国内・在外調査) 情報なし				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS TJK/S 201/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	タジキスタン					
2. 調査名	ピヤンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	非常事態市民防衛委員会				
	現在					
7. 調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・タジキスタン国ピヤンジ河の洪水に対する総合的な防災計画として、ハマドニ地区洪水対策基本計画を策定する。 ・計画策定、設計手法についての技術移転をカウンターパートに行う。 					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	2006.3 ~ 2007.12 (21ヶ月)
					延べ人月	66.63
					国内	1.60
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,885,116 (千円)	コンサルタント経費	260,873 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査地域は、ハトロン州ハマドニ地区であり、ピヤンジ河の特性を把握する上、その上流域も含める。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	24,891	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	31,030		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. ハマドニ地区洪水対策基本計画と自然災害対策計画
 - a) ハマドニ地区洪水対策基本計画(マスタープラン)
 - 1) 構造物対策
 - 中長期(10年)計画: ハマドニ地区堤防改修工事(対策規模100年確率洪水)
 - 短期(5年)計画: ハマドニ地区堤防緊急改修工事(対策規模30年確率洪水)
 - 2) 非構造物対策
 - 中長期(10年)計画: ハマドニ地区水防活動強化計画
 - 短期(5年)計画: ハマドニ地区水防活動強化計画
 - b) 自然災害対策計画(支援計画)
 - 1) 災害救援復旧活動能力向上: 非常事態委員会災害救助活動強化計画
 - 2) 自然現象観測解析能力向上: 水文気象観測通信設備整備計画
 - 3) 防災能力向上: 非常事態委員会防災管理能力向上計画(防災組織強化、防災技術・管理能力向上、自然災害調整諮問委員会設立)
 - 4) 国際調整能力向上: ピヤンジ河調整委員会設立
- 経済評価: ハマドニ地区洪水対策基本計画の内、中長期計画(短期計画を含む)部分の経済的内部収益率は11.59%、短期計画部分については18.41%
2. 優先事業
 - 1) 構造物対策: ハマドニ地区堤防緊急改修工事
 - 2) 非構造物対策: ハマドニ地区水防活動強化計画、ハマドニ地区地域防災強化計画
 - 3) 自然災害全般に関わる対策: 非常事態委員会防災管理能力向上計画、非常事態委員会災害救助活動強化計画

計画事業期間	1)	2009.1 ~ 2013.1	2)	2014.1 ~ 2018.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	18.41	2)	11.59	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								

提言:

1. ハマドニ地区洪水対策工事の実施にあたっては、地形測量を実施し、本調査において示した設計原則に基づいて詳細設計を行うことなど、工事の実施にあたっての留意すべき点
2. 洪水対策施設のモニタリングと維持管理
3. 地域防災計画や水防活動の実施
4. ピヤンジ河流域管理計画の必要性
5. 自然災害対策諮問委員会設立の促進
6. 自然現象観測・解析・予測能力の強化

5. 技術移転

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度調査) 標記調査において提案された事業の一部がADBにより実施されている。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成20年度国内及び在外調査) タジキスタンにおける防災活動は、UNDPが中心となって、国際機関・NGO・政府機関が連帯してREACTという組織を設置して、非常事態委員会が事務局となって運営している。この組織は、防災体制造りと災害時の救援活動の調整機関として活発な活動を続けている。今後共、タジキスタンの防災活動は、このREACTが中心となって、防災対策と災害時救援を中心に進められる状況にある。 従って、タジキスタン国政府は当然として日本の防災に係わる支援活動もREACTの枠組み、あるいは連携の中で他の国・国際機関・NGOとも連携しながら進める必要がある。</p> <p>実施事業：ハトロン州洪水リスク管理事業 実施機関：ADB 実施期間：2008年 資金： 調達先：ADB 調達額：22百万USD 標記調査との関連：標記調査において提案された優先事業「ハマト二地区堤防緊急改修工事」と非常事態委員会に対する「防災能力向上計画」を引き継ぐ形で実施された。 目的：ハトロン州クジャブ・ヴォセ・ファルカル・ハマト二地区の洪水リスクを軽減する。 内容：1)構造物対策としての堤防建設、2)非構造物対策としての洪水準備態勢整備・予警報・防災管理能力向上</p> <p>実施事業：住民参加型洪水管理事業 実施機関：ADB 実施期間：2009年 資金： 調達先：日本貧困対策基金(JFPR) 調達額：3百万USD 標記調査との関連：標記調査において提案された優先事業「ハマト二地区地域防災計画」を引き継ぐ形で実施された。 目的：ハトロン州ファルカル・ハマト二・ヴォセ・ビヤンジ・シュオアバド地区の洪水を含む自然災害の被害軽減を図って貧困削減に貢献する。 内容：ハトロン州5地区130集落対象、住民、NGO、関係行政機関の参加の基で洪水準備計画を作成すると共に、非常事態委員会(CES)が、その計画を審査し、承認する仕組みの設立。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業：救援活動能力向上計画 (事業目的) 災害発生において適切に対応できるようにする (事業概要) DIPECHO 05として知られるプログラム「人道援助局の防災能力向上支援施策」のもと、欧州委員会人道援助局(ECHO)の資金により、NGO団体「Mission East」が主催する研修の実施、並びに冬季装備、ダイビング設備、エアボート(inflatable boat)、登山装備等を含む搜索救助(SAR)の品質項目に基づいて、Dushanbe, Kurgan Teppe, Kulyabにおける3つの研究拠点の施設整備を実施。</p>				

案件要約表 (F/S)

CAS TJK/S 201/09

作成 2015年3月
改訂

調査の概要

1. 国名	タジキスタン				
2. 調査名	ハトロン州南部地域持続的飲料水供給計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源改善省(Ministry of Melioration and Water Resources) タジク農村水道建設公社(Tajik Rural Water Authority)			
	現在				
7. 調査の目的	(1)給水施設の整備保守の遅れ、および維持管理体制の崩壊により、安全な飲料水へのアクセス率が低いハトロン州において、既存施設の改修および維持管理体制の改善に関する計画を策定する。 (2)農村水道建設公社、州政府関係者に対して、計画策定、維持管理に関する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社地球システム科学 日本テクノ株式会社	10. 団員数	14		
		調査期間	2007.8 ~ 2009.4 (20ヶ月)		
		延べ人員	0.00		
		国内	0.00		
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	240,000 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハトロン州に24ある地区のうち、南西部に位置する次の8地区の農村部(約80万人) 表流水を水源とする地区:(1)パフシ、(2)ジルクール、(3)コルホソバード、(4)クムサルギル 地下水を水源とする地区:(1)ピアンジ、(2)ノシリ・キスラブ、(3)カボジアン、(4)シャフリトゥーズ				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) TJS1=340.0US D、 JPY1=107.0US D	1)	129,900	内貨分	1)	0
	2)	30,600		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
				4)	0
3. 主な事業内容	<p>パフシ導水管改修・拡張計画: パフシ導水管の改修・拡張の実施工程は、2007年の調査開始から工事終了までの2028年までの20年間とした。</p> <p>浄水場建設費(15箇所)(処理能力: 93,000 m³/日、20%の予備能力を含む): 222百万ソモニ(=65.4百万USD) 管路更新・増設工事費(口径125~1,200mm、延長6.1km): 127百万ソモニ(=37.4百万USD) 取水施設・ポンプ場建設費(15箇所)(電気機械設備): 63百万ソモニ(=18.7百万USD) その他付帯設備: 29百万ソモニ(=8.4百万USD) 合計: 441百万ソモニ(=129.9百万USD、139億円)</p> <p>パフシ導水管改修・拡張計画の経済・財務分析結果: 水くみ労働EIRR16.2%、FIRR計算不能、州水車: EIRR:26.2、FIRR計算不能</p> <p>村落給水施設改修・拡張計画: 稼働を停止している既存村落給水施設から、19村落の16施設を優先施設として評価し、改修・拡張計画を策定するとともに、概略設計および概算事業費を算定。そのうち10施設が優先施設として選定された。</p> <p>送水管総延長: 39,584m、配水管総延長: 146,910m、給栓数: 1,464</p> <p>村落給水施設の改修・拡張計画に係る概算事業費は、約104百万ソモニ(US\$30.6百万、32.7億円)である。村落給水施設の改修・拡張の実施工程は、2009年から2014年までの6年間。 カボディオン、ノシリ・キスラブ: 2009-2010: 調査・詳細設計、2011-2012: 建設 シャフリツス、ピアンジ: 2011-2012: 調査・詳細設計、2013-2014: 建設 村落給水施設の改修・拡張計画: EIRR、FIRR計算不能</p>				
4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間	1) ~ 2)	3) ~ 4)	5) ~ 6)	7) ~ 8)
条件又は開発効果	有	EIRR 1) 16.20 FIRR 1) 0.00	2) 26.20 3) 0.00	4) 0.00 5) 0.00	6) 0.00 7) 0.00
5. 技術移転	<p>対象地区: ボフタール、パフシ、コルホソバード、ジルクールの4地区 2013年と2028年: 計画給水人口: 752,000 752,000 計画給水率(地方部): 70% 90% 計画給水率(都市部): 97% 97% 計画無収水率: 50% 30% 計画給水原単位: 20L/人/日 50L/人/日 計画一日平均導水量: 25,800m³/日 73,500m³/日</p> <p>村落給水: 2007年 2015年 給水対象人口: 56,742 68,090</p>				
	研修員の受入 1人×2年間程度(事前評価表より)				

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由				
3. 主な情報源		4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (事業事前評価表より) ハトロン州ピアンジ県給水改善計画 (Project for Rehabilitation of Drinking Water Supply Systems in Pyanji District, Khatlon Region) が実施中。</p> <p>土木工事等: 施設: 水源施設、送水施設、消毒施設、給配水施設、建屋 機材: 維持管理用機材 (クレーン付きカーゴトラック、アスファルトカッター、工具類など)</p> <p>コンサルティング・サービス: 詳細設計、入札補助、施工管理、調達管理 ソフトコンポーネント: 実施なし</p> <p>総事業費: 17.72億円 (日本側: 17.52億円、タジキスタン側: 0.554億円) 実施スケジュール: 2014年2月 ~ 2016年8月 予定 (31ヶ月、詳細設計、入札期間含む)</p> <p>EA: 住宅サービス公社 (Khojagii Manziliyu Komunali; Housing Service Enterprise)</p> <p>対象地域の給水人口: 約6,500人 (2012年) 約29,000人 (2020年) 対象地域の給水率: 27% (2012年) 100% (2020年)</p> <p>(2015年度在外調査) 上記「ハトロン州ピアンジ県給水改善計画」(JICA無償資金協力) が実施中である。 実施期間: 2014年 ~ 2016年 実施機関: タジキスタン政府住宅サービス公社</p> <p>「タジキスタン南西部給水改善事業 (The improvement of water supply in South West of Tajikistan)」 事業内容: ルミ地区 (旧コルホソバード地区) の給水施設の改修・建設、料金改修等マネジメントの改善 実施期間: 2013年 ~ 2015年 (2012年にF/Sを実施) 実施機関: 住宅サービス公社 支援機関: 欧州復興開発銀行 (EBRD) 事業費: 12百万ドル (EBRDの借款5百万ドル + EU IFCAのグラント7百万ドル)</p> <p>パフシにおいては、配水管の改修を政府の自己資金で実施中である (2010年 ~ 2020年の予定)。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS UZB/S 223/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン				
2. 調査名	アラル海沿岸6都市給水計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	アラル海沿岸6都市(ムイナク、ウルゲンチ、ヌクス、ヒワ、チムベイ、クングランド)を対象とし、水質・給水事業の運営の改善を主要要素とする給水の基本計画を策定し、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	15
					調査期間
				延べ人月	89.16
				国内	26.50
				現地	62.66
11. 付帯調査 現地再委託	水道メーター凍結防止工事(49箇所)、地形測量(A=204,000m ² 、L=117km)				
12. 経費実績	総額	522,504 (千円)	コンサルタント経費	392,820 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホレズム州およびカラカルパキスタン自治共和国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	1,018,600	内貨分	1)	308,800	外貨分	1)	709,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	602,600	内貨分	1)	181,400	外貨分	1)	421,200
		2)	277,800		2)	89,100		2)	188,700
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量1,000,000m³/日)ホレズム・カラカルパキスタン地方浄水場整備拡張(全浄水処理水量316,200m³/日、7浄水場)および給配水管整備

F/S:
1. トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量750,000m³/日)ホレズム・カラカルパキスタン地方浄水場改修および給配水管整備(全浄水処理水量142,200m³/日、7浄水場)
2. トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量600,000m³/日)ホレズム・カラカルパキスタン地方水道給配水管整備

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	1.40	2)	8.40	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[条件]
M/P:
・カバラス貯水池が都市用水専用の水源(トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道)であること。また、トゥヤムユーンシステムとの総合的な運用計画策定。
・カバラス貯水池の塩分濃度変化調査

F/S:
・既に調達された機械がすべて使用可能であること。
・ウルゲンチトランスガスの既設管(1,200mm L=111km)を使用すること。

[開発効果]
この地域の住民は著しい健康被害に曝されており、一刻も早く飲料水の改善が期待されている。

5. 技術移転
農業および重金属の分析についての技術移転を現地および日本で実施した。公団総裁においては、上水道の維持管理および経営・運営についての技術移転を実施した。

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	自己資金により一部の事業を実施中(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況
資金調達:
(平成10年度国内調査)
公共事業省は、建設途中であるカバラス取水場(新設)、導水管(新設)およびトゥヤムユーン・ヌクス、トゥヤムユーン・ウルゲンチの両浄水場(拡張)などの建設工事を自己資金でわずかずつであるが、完成に向けて進めている。
本案件は多額の資金を必要としているが、ウズベキスタンはIMFより二重為替問題が指摘されており、現在、援助機関による新規の資金協力が停止している状況である。
(平成11年度在外事務所調査)
公共事業省は、次の工事を実施中である。
1. トゥヤムユーン～ウルゲンチ送水管: Khorezm地域の生活及び工業用水供給のため、事業費144,544,000sums、長さ377.6km、容量577,000m³/日、浄化施設、濾過場、上水池、ポンプ場の建設等も実施
2. トゥヤムユーン～ヌクス送水管: 事業費215,532,000sums、長さ380km、容量340,000m³/日
3. カバラス貯水池におけるポンプ場建設: 事業費11,233,000sums、容量690m³/日
(平成14年度在外事務所調査)
上記工事を実施中。
3. カバラス貯水池におけるポンプ場建設: 1999年までに795,000sumsの予算を使用。

経緯:
(平成9年度国内調査)
・水質調査結果
本調査の水質調査の結果によると主に蒸発残留物(塩分)と全硬度が飲料水基準を満たしていない。
・カバラス取水場施設(水源移設)
カバラス貯水池の良質な原水を取水するために新しく建設を進めているが財政難のため進捗がわるい。既存水源はアムダリヤ川で同水系運河より取水している。
・トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道施設
カバラス貯水池と同様に財政難のため進捗が悪く、水質が一番悪いムイナクまでの送水管がまだ敷設されていない。
・地方水道施設
浄水場は貧弱な施設で老朽化している。財政難のため凝集剤および消毒剤の購入、スペアパーツや維持管理が十分でない。不明水が多く水道メーターもほとんど設置されていない。
・水使用状況
この地域は乾燥地帯で地下水の水質も悪い(塩分濃度が高い)ため菜園や家畜にも水道水が使用されている。
・技術水準
旧ソ連の技術が継承されており技術水準は高い。
・組織・制度
旧ソ連の組織や制度がまだ色濃く残っており、市場経済に適した法律、制度、組織および人材がまだ整備されていない。
・経営/財務
旧ソ連の計画経済がまだ色濃く残っている。一般家庭の水道料金が安いことや有収水量が低いため収入が少ない。このため運営費を充足できず赤字経営で、建設投資金も不足している。
(平成18年度国内調査)
特記事項なし

案件要約表 (F/S)

CAS UZB/S 305/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン					
2. 調査名	電気機関車修理工場建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウズベキスタン鉄道				
	現在					
7. 調査の目的	ウズベキスタン国政府の要請に基づき、将来の電気機関車修理の増加に対応するため、電気機関車の修理工場建設に関するフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 日本交通技術株式会社 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1996.11 ~ 1997.8 (9ヶ月)	
			延べ人月		75.00	
			国内		15.00	
			現地	60.00		
11. 付帯調査 現地再委託	環境現況調査					
12. 経費実績	総額	213,697 (千円)	コンサルタント経費	192,993 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タシケント									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,833	内貨分	1)	5,375	外貨分	1)	27,458		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 2010年における電化規模から年間重修繕輛数をEL55輛、DL128輛及びEC40輛とする。修理工場の建設の完成目標年次を2001年とする。</p> <p>2. 4つの代替案を設定する。</p> <p>ケース1: ELの重修繕はウズベキスタン機関区、ECの重修繕はタシケント車輛工場。</p> <p>ケース2: EL、ECとも重修繕は工場</p> <p>ケース3: ELの重修繕は工場、ECの重修繕はウズベキスタン機関区</p> <p>ケース4: EL、ECとも重修繕はウズベキスタン機関区</p> <p>最適案としてケース2によりプロジェクト推進。</p> <p>3. 工場設計概要は、建屋9,972m²、設備機械394台、架線1,790mとする。</p>									
計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	10.30	2)	17.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.70	2)	15.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>1. 最終報告書により建設が進められること。</p> <p>2. 需要予測、輸送、車輛保守、環境整備、工場経営、工場運営に関して、OD情報の蓄積、時刻表の公表、車輛部品の清掃、廃水処理施設等公害対策案、廃水処理施設の早期完成、工場組織の見直し等を行うこと。</p> <p>[開発効果]</p> <p>ウズベキスタン国鉄の電気機関車及び電車の増加に対応する修繕能力を備えた工場を建設することにより、移動車輛を増加させ、輸送力の向上をもたらす、同国の経済・社会の発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転	<p>OJT: 車輛保守、工場経営、列車運転 等</p> <p>カウンターパート研修(1997.11.26 ~ 12.9)</p>									

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成11年度在外事務所調査) 自己資金によりF/S見直し実施。 (平成19年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向けた資金協力要請がなされているが、具体的な活動予定が確定していない。				
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) 1999年8月 F/S見直し(ウズベキスタン鉄道資金 3,000,000Uzbek sums) 財務・技術分析、4車輛の購入を考慮</p> <p>(平成10年度国内調査) ウズベキスタンの鉄道は、他の中央アジア諸国と同様に内陸国にある鉄道であることから主要な交通手段として位置づけられている。しかしながら、現在、ウズベキスタン国には電気機関車及び電車のオーバーホール等の整備可能な専用工場はなく、ウクライナ等の他国に委託してきたが、外貨不足、日程等不都合が多い上、今後予想される輸送量の増加、電化区間の延長等による電気機関車及び電車の保有量の増加に伴う修理量の増加に対応するためには、電気機関車及び電車の修理工場が必要である。 本調査では、このような背景のもとに、将来(2010年)における電気機関車・電車の修理量増加に対応できる、整備可能な電気機関車及び電車の修理工場建設に関する提言を行った。</p> <p>(平成13年度国内調査) 電気機関車及び電車の修理工場建設については、円借款案件として要請があがっているが、当国の通貨政策についてIMFが難色を示しており、円借款供与に至っていない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本件はウズベキスタン国におけるプライオリティはかなり高いが、資金調達は具体化していない。同国の方針として、年1回(1件)のペースで資金要請をしており、2002年は電力分野が対象となった。鉄道分野におけるプライオリティの第1位はウズベキスタンからアフガニスタンへの鉄道新線建設で、本件は第2位である。しかし、2002年8月8日の大統領令 No.285の"Measure on future cooperation with Japan"によると、本件の2006年度着手が計画されている。</p> <p>関連事業: (平成13年度国内調査) 円借款(鉄道旅客輸送力増強事業)により、タシケント客車工場建設事業(客車 25両調達含む)工事が、1998年4月～2001年8月の工期で実施された。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 上記、客車工場建設事業が終了し、工場の一部で電気機関車の修理事業を実施することから、見直しF/Sの結果を修正することを検討している。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 本件のウズベキスタンにおけるプライオリティはかなり高いが、本調査実施以降、資金要請は具体化していない。 同国の方針として年1回(1件)のペースで資金要請をしており、過去3年では、2000年は教育分野、2001、2002年は電力分野が対象となった。鉄道分野におけるプライオリティの第1位は当面ウズベキスタンからアフガニスタンへの鉄道新設で、本件(電気機関車修理工場建設計画)は第2位に位置付けられている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 現在のところ、事業化進展の可能性はない。 (平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けて以下の案件の資金協力要請が実施されている。 次段階事業名: "The Detailed Design Study for Development of the Repair Base for Rolling-stock and Industrial Engineering of Car-building in Uzbekistan" 資金協力要請先: 円借款(約6,528,000,000円) 被援助国の自己資金(17,096,100 USD) フィージビリティ調査では、総額71,496,100 USDと推定されている。そのうち56,346,100 USDは外貨建て、15,150,000 USD(19,695,000 UZS)は国内通貨建て。 総額のうち、76.1%(54,400,000 USD)はJBIC融資で調達する計画であり、23.9%(17,096,100 USD相当)は自国で資金調達を行う予定である。 事業化の進展の可能性: 新規貨車(750両)による輸入代替生産支援と、鉄道車両(鉱物貨物車両、セメント貨物車両、コンテナ他)の総点検台数の拡大(年間350両から最高1300両)が見込まれるプロジェクトに基づき、鑄造機器プラントの再建が検討されている。プロジェクトの実現によって、ウズベキスタン鉄道(Uzbekistan Temir Yullari)の貨物車両の不足を補うと共に、貨物輸送の増加、雇用拡大が可能となる。</p>					

案件要約表 (M/P)

CAS UZB/S 110/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン					
2. 調査名	航空輸送改善総合開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウズベキスタン国営航空会社				
	現在					
7. 調査の目的	1. ウズベキスタンにおける優先整備空港及び航行援助施設を含む航空輸送事業改善のM/P長期計画の策定(目標年次:2020年)、2. 優先度の高い整備プロジェクトに関するブレF/S調査の実施(目標年次:2005年)、3. 航空輸送改善に係る組織、運営管理の提言。					
8. S/W締結年月	1996年12月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997.4 ~ 1998.6 (14ヶ月)
					延べ人月	67.66
					国内	33.40
				現地	34.26	
11. 付帯調査 現地再委託	航空機騒音調査、土質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	231,694 (千円)	コンサルタント経費	198,477 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要空港及び航行援助施設																																																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	108,158	内貨分	1)	13,874	外貨分	1)	94,284																																																												
			2)	768,078		2)	127,102	2)	640,976																																																												
			3)	141,987		3)	19,077	3)	122,910																																																												
3. 主な提案プロジェクト	<p>選定された優先プロジェクトの主な整備計画内容は次のとおりである。</p> <p>1. 現タシケント空港: 国内の旅客・貨物ビルの拡張、消防局舎の更新、ASDEの新設</p> <p>2. 新タシケント空港: 主として国際線機能施設をもった新空港、滑走路長4,300m</p> <p>3. ナマンガン空港: 滑走路延長、舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新</p> <p>4. テルメス空港: 滑走路幅、舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新</p> <p>5. ヌクス空港: 舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新</p> <p>6. 全国航行援助施設: 8箇所のNDBをVOR/DMEに更新</p> <p>提案プロジェクト予算(US\$1,000)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1. ~ 3. は上記参照</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>内貨</td> <td>外貨</td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>13,703</td> <td>100,060</td> <td>113,763</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td>16,162</td> <td>114,378</td> <td>130,540</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.</td> <td>1,157</td> <td>12,103</td> <td>13,260</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,075</td> <td>1,084,711</td> <td>1,275,786</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									1. ~ 3. は上記参照											内貨	外貨	合計							4.	13,703	100,060	113,763							5.	16,162	114,378	130,540							6.	1,157	12,103	13,260							合計	191,075	1,084,711	1,275,786						
1. ~ 3. は上記参照																																																																					
	内貨	外貨	合計																																																																		
4.	13,703	100,060	113,763																																																																		
5.	16,162	114,378	130,540																																																																		
6.	1,157	12,103	13,260																																																																		
合計	191,075	1,084,711	1,275,786																																																																		
4. 条件又は開発効果	<p>優先プロジェクト実施にあたっては、国際金融機関によるソフトローンの取り付けが必要であるが、二重内陸国であるウズベキスタンにとっては航空輸送の重要性が高く、航空輸送施設の整備は同国の社会経済の発展に大きく貢献するものと期待される。</p> <p>また、NAC(国営航空会社)の経営管理運営改善・近代化に関しては航空輸送セクターにおける政府的な役割と商業的な役割を明確に区分した上で推進することが必要である。</p>																																																																				
5. 技術移転	<p>1. ワークショップ: 第1回(1997年5月20日、世界の民間航空会社・航空機の現状、次世代航空管制システム、日本における航空輸送事業、出席者数 19名)、第2回(1997年12月19日、日本における空港開発計画の手法、日本における航空管制官育成プログラム、出席者数 15名)</p> <p>2. セミナー: 1998年5月26日(日本における空港開発計画、航空事業に係る顧客満足度、空港計画及び設計におけるコンピューターの活用)、出席者数 35名</p> <p>3. 日本研修: 1998年3月10日 ~ 4月7日 1名、1998年7月14日 ~ 8月10日 1名</p>																																																																				

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成11年度国内、在外事務所調査) 円借款による国内3空港(サマルカンド、ブハラ、ウルゲンチ)の整備事業「地方3空港近代化事業(II)」を実施。 (平成15年度国内調査) ヌクス空港の滑走路整備を「ウズベキスタン・エアウェイズ」の自己資金とカラカルバク自治共和国政府の資金で実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="450 347 746 403"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 347 842 403"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 347 1532 403"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況
 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 ウズベキスタン国政府は、市場経済に向けた社会経済改革の一環として、新タシケント国際空港整備計画の優先度を高く評価しており、同計画実施に関してウズベキスタン政府は1998年に日本政府に円借款を要請したが、日本政府から肯定的な回答は得られなかった。その後、1999年にウズベキスタン国営航空会社(NAC)は新タシケント国際空港整備計画に係る詳細なF/Sを実施しており、再度日本政府に経済協力を要請する意向をもっている。現在円借款によるウズベキスタン国内3空港(サマルカンド、ブハラ、ウルゲンチ)の整備事業「地方3空港近代化事業(II)」(2,871百万円:1999/12)が実施中であり、引き続き、本調査において優先度が高いとされたヌクス空港の近代化を実施する予定である。

(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査)
 新タシケント国際空港整備計画に関して、平成11年度に円借款要請が行われたが、それ以降は要請されていない。ヌクス空港近代化整備については、円借款要請は行われていない。本開発調査で提案された他の優先プロジェクトについても、事業化の動きはない。本開発調査の提案プロジェクトには含まれていない事業ではあるが、現タシケント空港の改良工事(旅客ターミナル、誘導路、国内線エプロン)がEBRDの融資により実施中である。

(平成14年度在外事務所調査)
 タシケント国際空港の改修のために48million US\$のEBRD及びドイツのKfW銀行の融資を受け、ATC、タクシー・レーン、パイロンの近代化を実施中。
 1)第一段階:国際ターミナルの改修
 2)第二段階:貨物ターミナルの近代化。
 KfW銀行はタシケント国際空港貨物ターミナルのF/S調査準備のために、ドイツのコンサルティング会社と契約。上記F/S調査の事前準備が2002年4月に開始された。2002年末までに終了する予定だったが、いまだ実施中。

(平成15年度在外事務所調査)
 2002~2003年、ヌクス市とテルメズ市の空港、並びにタシケント国際空港貨物ターミナルの整備に関して、フィジビリティ調査実施された。
 2002~2003年、ヌクス空港乗客ターミナルの整備が、「ウズベキスタン・エアウェイズ」の自己資金とカラカルバク自治共和国政府の資金で実施された。
 2004年、ヌクス空港の滑走路整備を「ウズベキスタン・エアウェイズ」の自己資金で、同空港貨物ターミナルの整備は、独KfW銀行の融資で行う予定である。
 ヌクス市とテルメズ市の空港整備プロジェクト資金計画は2004年度中に決定する予定であり、その実施は2005~2006年の予定です。

(平成20年度在外事務所調査)
 国際便は1996年の370便から2002年には460便に増加した。上述の3空港を使用した旅行者の正確な増加数字は入手できないが、海外旅行者は1996年の3万人から2003年にはおよそ15万人に増加した。近代化した3空港は国際民間航空機関ICAOの国際空港のリストに記載されて、国際便就航がはじまった。

案件要約表 (M/P)

CAS UZB/S 117/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン				
2. 調査名	水道事業経営・料金政策改善計画調査				
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	マクロ経済・統計省、公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	1. 市場経済体制に則して、タシケント・チルテク両市の水道事業における料金構造、回収システムの改善を検討し、その結果を基に水道事業の経営改善についての政策を提言する。 2. カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1998年11月				
9. コンサルタント	新日本監査法人 日本上下水道設計株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1999.6 ~ 2000.3 (9ヶ月)	
			延べ人員	202.86	
			国内	165.41	
			現地	37.46	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	236,625 (千円)	コンサルタント経費	214,325 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タシケント市、チルテク市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 長期専門家のアドバイス</p> <p>1) 新料金政策および水道事業経営改(2000年~2004年)</p> <p>2) メータ取付け方法の検討及びガイドラインの設定(2000年~2001年)</p> <p>3) アパート施設内漏水の修理および防止(2001年)</p> <p>4) コンピューター利用による料金回収方法の改善(2001年~2004年)</p> <p>5) ポンプ運転方法の改善をはじめとした水道施設運転の改善(2001年)</p> <p>6) 節水のための啓発・教育の推進(2001年)</p> <p>2. 施設更新及び改善のための調査</p> <p>1) パイプの更新(F/S:2001年~2002年、施工・建設:2003~2005年)</p> <p>2) 貯水池または配水地の設置(F/S+F/P:2001年~2002年、施工・建設:2003~2005年)</p> <p>3) 浄水場およびポンプステーションの更新および改善(F/S+F/P:2001年~2002年、施工・建設:2003~2005年)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>長期専門家による経営改善アドバイス</p>							
5. 技術移転	<p>セミナー</p> <p>本邦研修:2人</p>							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	本調査結果に基づき2000年2月に政策変更を実施した(平成12年度国内調査)。
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
状況	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>(平成12年度国内調査) 本調査結果に基づき、タシケント市ヴォドカナルでは2000年2月に政策変更を実施した。その内容は、2000年3月より新料金が採用されることになり、ユーザーに対し均一に6.75スム/m³で計算された料金を課すことになった。また、本調査で提言されたメーター設置費用回収方法についての改善案が盛り込まれ、広報部署の設置、ユニフォーム制の採用については検討課題となっている。 さらに本調査レポートのデータは今後のヴォドカナルの施設投資計画に活用されている。</p>	
<p>(平成16年度国内調査) 本調査結果を受けて、次の段階として、首都タシケント市を対象として、市場経済に則した水道事業者の経営改善と水道施設の整備を目的として、マスタープランを策定し、その中の優先プロジェクトについてフィージビリティスタディを実施している(JICA開発調査:平成15年7月から継続中)。 1. 提案事業名: JICA案件「ウズベキスタン国タシケント市水道システム改善計画調査」(現在実施中) 2. 資金調達先: JICA 平成15年度:100万円、平成16年度については、現在契約交渉中。 3. 内容: 開発調査 4. 日本の技術協力: ウズベキスタン、カザフスタン等の国々からの研修員の受入あり。 5. 裨益効果: 現在事業実施中のため、特に裨益効果は測定されていない。</p>	
<p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 「タシケント市水道施設改善プロジェクト」 2004年4月、タシケント市Khokimiyatと欧州復興開発銀行(EBRD)間で、本計画調査に関する契約が締結された。実施期間は、2004年から2007年で、その間EBRDは設備購入と、三つの大採水施設内の市場価値の下がったポンプ設備の交換、及び新しいポンプ施設と水道管建設のための予算を割り当てる。Grant amount -SUEF「Suvsoz」(水道公社)のプロジェクトの一部である「資金調達活動及び運営向上プログラム」(PIFOA)のコンサルティング料として、60万米ドルが割り当てられる。プロジェクトでは、取水設備の設計と再建設を実施し、海拔3-dレベルの新たなポンプ設備と水道が建設される。 1) 資金調達: 1千万米ドル 2) 資金受領先: 水道公社 2. 技術協力: 1) 研修: 2001年から現在にかけて、水道公社の4専門家が日本において、JICAが主催した研修コースに参加した。 「水道システム運営と料金制度」2002年3月21日～4月20日 「水道システム運営」2004年2月1日～15日 「水道システム運営」2004年10月31日～11月27日 2) 専門家派遣: 2001年12月～2002年3月にかけて、水道公社において、JICAコンサルタントによる料金制度調査。 3) 他技術協力: 2002年、JICAウズベキスタン事務所は、水道公社にコンピュータ4台(ペンティアム3)を譲渡し、現在それらはトラストの他部署において 使用されている。 2004年11月、JICA調査チームは超音波流量計「Vzlyot」2台を購入し、水道公社の水道管の水道消費量を測定できるようにした。 3. 裨益効果: 1) JICAコンサルタントがタシケント滞在中に提案したトラストの運営システム改善と料金制度は、実質的な水道公社の活動に役立てられている。飲料水の料金が調整されて、料金は純費用まで引き下げられ、市民の内部補助金は精算された。 2) 地下水道管について、非金属製のパイプ、特にポリエチレンのパイプが広く利用されている。 3) トラストの職員について、徐々に制服を導入し、特に水道の緊急サービスや下水システムの職員については、水道公社のロゴが入った制服を着用させている。 4) 「ウォーターセール」部署の一部再編成が実施され、地域ごとに販売に関する部署を設立して、市民による時機を得た水道料金の回収 とマスメディアによる水道節約が活発にうたわれている。 5) 住民の水管理機材を積極的に導入し、住民自身による申告を受け入れている。 6) 日本の機材を使用して漏水を調査し、破損パイプの根絶に関して大幅な労力とコストが削減された。 7) 超音波流量計により、水道供給量と取水設備内のポンプの使用量の分析が可能になった。</p>	
<p>(平成17年度在外調査) 特記事項なし</p>	
<p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し (平成21年度在外調査)</p>	
<p>1. Kadirya水事業の改善 プロジェクトの枠組みの中で2007年から2009年の期間中、以下の活動が実施された: 1) 第一段階の配管施設(ステーション)にあるコントロールキャビネットと水平なポンプ15個の交換、2) 変電所の高電圧柱14個の交換、3) 配水管のメーターと水圧センサーの設置、4) 自動監視網の導入、5) 化学生物学的分析研究所の飲料水品質検査のための備品の交換、6) 浄水場のフィルタ引き出しの交換、7) ゼオライトとのフィルタ材の交換によるフィルタの修理、この結果、かなりの省エネがこの施設で達成された。さらに、都市への給水量に変化を与えずに稼働ポンプ数が8-9ユニットから7-7.5ユニットまで減少した。毎月の平均省エネは56-1億2700万Soumの量に対して1000-2200 1,000kW/時間であった。2009年に、水事業のエネルギー消費量は平均して10億Soumの量に対して1900万kW/時間に低減された。</p>	
<p>2. Kibray水事業の改善 プロジェクトの枠組みの中で2006年から2008年の期間中、以下の活動が実施された: 1) 制御装置付きの深井戸吸引パイプ62個の交換、2) パイプの仕切弁とパイプ継手200個の交換、3) 空気弁62個の取り付け、4) 揚水パイプ372個、5) 深井戸の水路にメーターや水圧センサー62個の取り付け、6) 自動監視網の導入。このプロジェクトで実施した結果、Hamza, Mirabad, Sergeli およびBektimir 地区での給水がかなり改善した。さらに、設備維持コストを含む運用経費はかなり削減され、電力コストは平均して30%下がった。JICAのコンサルタントが実施した調査で推奨していたように、自動監視システムの導入により、部分的にKibray 給水構造を重力給水方式に切り替えて供給することが実現し、配管施設の運用を停止することに成功した。これ以外に、自動監視システムは、市への給水を時間や季節により制御することを実現し、維持管理の人員は高度な専門技術の研修により育成された。2009年のモニタリングの結果、電力消費量は平均して17億Soumに対し、3000万kW/時間削減された。</p>	
<p>3. トラストの管理機能の強化 2006年から2009年のプロジェクトの枠組みの中で、以下の活動が実行された: 1) 政府の条例に基づいてメーター装置が取り付けられている。2) トラスト「Suvsoz」の水の損失状況を改善するために支払いシステムを導入した。3) 有能な専門家を研修するために2008年にトラスト「Suvsoz」のためにセンターが設立された。4) トラストでの情報技術の導入概念の枠組みでは、大きな事業が実施されている。このプロジェクトの実施結果、319 513名の消費者はメーター装置が備えつけられ、2010年には水量の損失が48%から39% (調査結果)まで低減された。これは完全に調査の予測値に一致している。情報技術の導入により、情報処理のスピードを上げ、企業のさらなる発展の決め手となる管理層における適切な決断力を高めることが可能になった。</p>	

案件要約表 (M/P)

CAS UZB/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン				
2. 調査名	保健医療システム改善計画調査				
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省			
	現在				
7. 調査の目的	ウズベキスタン全土の保健/医療サービス向上のためのマスタープラン準備のため、「全国ヘルスケア改善プログラム」(National Program of Health Care Reform) (1998～2005)の効果的な実施のフレームワークを目標としている。本調査は、上記プログラムとウズベキスタン保健省の共同評価の結果に基づき、次期全国保健計画のための基礎を築くために行われるものである。				
8. S/W締結年月	2002年2月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	0
					2002.11 ~ 2003.10 (11ヶ月)
					延べ人月
					0.00
				国内	
				0.00	
				現地	
				0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	230,152 (千円)	コンサルタント経費	226,935 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国規模(6基準地方調査地域)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 地方地域レベルにおける医療サービスの強化: 全国的な医療サービスの改善プログラムを発足させ、CRHが中心的役割を担い正規モデルを作る。プログラムの結果とノウハウは、その後全国レベルに広める。</p> <p>2. 州レベルの医療サービスシステムの強化: 州内の医療状況を向上させるため、地域の設備照会の上で設立する州の総合病院を通じて、強化された効果的な州レベル医療サービスシステムを作る。</p> <p>3. 保健医療費の強化: 無料サービスを含む全ての保健分野レベルにおける予算配分の改革を通して、保健システムの資金的土台を強化させる。また、保健サービスの市場確立を促進させ、同時に貧困層や弱者のグループを保護する明確なメカニズムを確立させる。さらに、保健システムにおいて第三者組織または、健康保険システムを通じたリスクプーリングと購買要素を導入し、保健医療費のシステム改革を発展、補助、運営、監視する能力を強化させる。</p> <p>4. 健康保険システムの設立: 保健サービスの活発な購買とシステムへの健康保険機能の導入。明白なインセンティブに裏づけされた貧困層のアクセスに関する政策概要の明確化。一般的な政策フレームワークに基づいた全ての資金源の調整。サービスの全市民のカバー。サービス供給責任の重複の回避。</p> <p>5. 輸血システムの向上: 血液検査機能の強化。安全な血液供給の確立。血液の需要と供給の自給自足確立。全国的な非家族性の献血システムの導入による費用効果的な輸血システムの構築。</p> <p>6. 保健情報システムの開設: HMISの全国的な合理化、すなわち全てのレベルにおける医療スタッフの意思決定を可能にする情報、情報品質の向上、情報共有と総合的な保健計画のための組織間のインタラクション。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: M/Pは、ウズベキスタン全国ヘルスケア改善プログラム(National Health Care Reform Rrogram)の5年目に実施された。収集された情報と下された結論は、ウズベキスタンの保健システム改善の次段階の基礎となる。</p>							
5. 技術移転	<p>2003年9月に、現地カウンターパートと海外ドナーから得られた知識の共有のためにセミナーが開催された。M/Pを印刷したものが現地カウンターパートと海外ドナーに配布され、得られた知識は既に新しいプロジェクトとコンセプトの発展のために役立てられている。 研修: ウズベキスタン保健省 2002～2003年</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度在外調査)調査結果は健康管理部門改革過程において国策の準備に利用された。マスタープランの全ての資料は、地域の注文と保健管理改革の実施の準備においてウズベキスタン保健省によって使用された。 (平成19年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向けた次段階調査が実施された。			
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p>状況 (平成16年度在外調査) 保健省は、地方レベル調査のための二度目の申請書を送った。調査の目的は、M/Pにて指示された全ての優先事項を含み、州及び地域レベルにおいて、保健サービス改善の総合的な地域モデルを作ることである。ウズベキスタンのナボイ地方において、調査が実施されることになっている。ナボイ地方は、州及び地域レベルにおいて、保健サービスの構造と効率性について多くの問題を抱えている。この地域は過去すでに無償援助による設備を受領している。新規調査により、質の高いサービスの供給を可能にする新しい地域保健サービスモデルの構造とサービスが確立する助けになることが期待されている。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査：ナボイ州保健医療サービス改善計画（開発調査） 実施期間：2007年2月 - 2008年3月 実施機関：JICA 目的：第三次医療サービスの在り方に重点を置いた保健医療サービスの計画を目的に、第一次から第三次レベルまでの医療施設の現状調査、及び病院管理データの収集・分析を行い、広大な面積を有する地理的特性や疾病構造に即した三次医療サービスの役割・機能を明らかにすること。また、あるべき三次医療体制に係る最適案を比較検討・選定し、選定された最適案の詳細計画を策定すること。さらに、カウンターパートに対して、調査の過程で技術移転を行うこと。なお、改善計画は2008年から2017年の10年間を想定したものである。</p> <p>状況： 2005年7月にS/W署名済み。2006年10月にJICAより公示があり、2007年2月より現地調査が開始。 ウズベキスタン政府は1990年代から保健医療改革に取り組んでいる。 2007年9月27日、国家保健サービス計画の実施と更なる改革を主な方針とした、大統領命令3923号が発表された。大統領命令は、これまでの国家保健サービス計画の成果、疾病予防と州及び郡レベルでの医療サービス供給のさらなる改善について、評価を行った。 提案事業の活用程度：次段階調査では様々な医療問題に対処するための活動を提案している。主要な6コンポーネントは以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 病気予防 2. 非感染性慢性疾患の診断・治療 3. 医療施設 4. 医療機器・機材 5. 医療施設の衛生状態 6. 医薬品 <p>提示された「コンポーネント3」の活動は、州総合医療センターと州診断センターの設立として実現した。</p> <p>(平成20年度在外調査) 調査結果は健康管理部門改革過程において国策の準備に利用された。ウズベキスタン保健省のすべての注文品は調査プロジェクト内で調査が行われる間受け取った用具を使用している。マスタープランの全ての資料は、地域の注文と保健管理改革の実施の準備においてウズベキスタン保健省によって使用された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS UZB/S 201/05

作成 2009年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン					
2. 調査名	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タシケント市地域公共事業総局(TKEO)、タシケント市水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	(1)上水道システムの効率化を実現するため、施設改善及び料金制度・組織改善に関する、2015年を目標とする長期計画の策定を行う。 (2)上記長期計画の中の優先プロジェクトのうち、特に優先度が高いものに対してフィージビリティスタディ(F/S)を実施し、その妥当性・有効性・実施可能性の各面から評価を行う。 (3)本調査を通じて、タシケント市の水道関係カウンターパートに対し、施設改修・経営改善の両面の調査・計画手法に関する技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	新日本監査法人 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	26
					調査期間	2004.5 ~ 2005.3 (10ヶ月) 2005.11 ~ 2006.3 (4ヶ月)
			延べ人月	56.17		
			国内	11.73		
			現地	44.44		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	229,371 (千円)	コンサルタント経費	152,337 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タシケント市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	2,024		内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	22,469			2)	0		2)	0
		3)	45,462			3)	0		3)	0
		4)	0			4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

長期計画
 ・老朽化施設の更新と非効率な配水システムの改善-浄水場の選定、1)自然流下配水システムの確立、2)施設更新を実施していく上での経営体制
 ・財務状況の改善
 ・料金制度の改善
 ・経営・組織の改善
 ・情報整備・共有化
 ・住民の事業への協力促進

フィージビリティスタディ

1)キブライ浄水場
 -配水ポンプ場-建設(能力1000m3/hr)
 -送水配管-自然流下のため配管を改善

2)配水施設-配水管網

-補強配水管 16.8km
 -圧力/流量調整弁, 22 箇所
 -加圧ポンプ場の改善
 -監視ステーション

3)老朽管更新総延長420 km

計画事業期間	1) ~ 2)	3) ~ 4)	5) ~ 6)	7) ~ 8)
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果				

提言

- (1) ウズベキスタン水道公社(SUVSOZ:ロシア語でVodokanal, ヴォドカナル)に対して
- 1)今後の水道事業経営の改善のためには、まず現状を正しく認識することが必要である。
 - ・消費者の無収水に係わる消費性向の把握、水不正使用の調査などを実施することにより盗水等の無収水の実態を把握する。
 - ・取水量、送水量、配水量、さらに圧力分布のような基本的数値の正確な把握のための測定施設を整備(既存のものは殆ど故障している)する。
 - ・水質などの測定結果についてコンピュータを利用した集計・分析等の検討を行いながら、これらデータの運轉への有効活用を進めていく。
 - 2)提案した長期計画のうち、無収水削減プログラム、とりわけ配水管更新はF/Sプロジェクトと共に最優先プロジェクトとしてただちに実行する。
 - 3)本長期計画の中で、F/Sで対応しきれない内容については、ヴォドカナル自身により細部の検討を実施する。
 - 4)日常の維持管理業務の重要性を認識し適切な予算計上を行う。
 - 5)長期計画を実行に移すために必要な資金額は、施設計画に対して158百万米ドル、及び経営計画に対して19百万米ドルである。このように多額の投資資金が必要となるため、本事業の重要性を十分認識した上で政府側に説明し、資金の調達について協力を仰ぐ。
 - 6)長期計画を実施していく上で、今後必要な研修内容の抽出、職員研修プログラムを設定するとともに、トレーナーの育成を行う。
 - 7)今後、長期計画の実施のためには料金値上げが避けられないため、PR活動や、住民との対話を通じた意思疎通を十分行う。
- (2) 政府に対して
- 1)政府は、ヴォドカナルが安定した水道供給事業を行うことが出来るように、職員の給与体系、及び水道料金の策定の補助を行う必要がある。
 - 2)水道サービスは他の公共サービスや住民生活と密接した関係にあり、水道施設計画や他の事業計画相互の整合性をもたせるため必要な情報は積極的に開示する。
 - 3)政府は国際会計制度の導入等の法律面での改革を行う必要がある。

5. 技術移転

--	--	--	--	--	--

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度在外調査) 提案事業の一部がEBRDのローンで実施されている。			
4. 主な情報源	5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p>状況 (平成20年度在外調査) ウズベキスタン水道公社(SUVSOZ:ロシア語でVodokanal)は、老朽化したパイプライン200Km未済改善に必要な資金2.9千万USDを、政府を通してイスラム開発銀行へ依頼した。しかし、ウズベキスタン水道公社は資金援助のためのF/Sをイスラム開発銀行へ提出していない。 また、ポンプ場3箇所と160台のブースターポンプ復旧のため1千万USDの費用は、ソブリンローンでEBRD(http://www.ebrd.com/projects/psd/psd2003/29167.htm)より投資された。</p> <p>(平成24年度在外調査) Kadirya水路の工事 Kibray取水施設 Boz-Su水路の取水工事 (目的)断続的な飲料供給、運転管理の自動化による運転費用の削減のため、老朽化した設備を交換。 (進捗)フレームワークは、欧州復興開発銀行によって実施された。 (実施期間)2006年-2010年 (実施機関)タシケント市Khokimiyat, State Unitary Enterprise "Suvsoz" (支援機関)欧州復興開発銀行</p> <p>重圧ポンプ場 (目的)光熱費の削減による運転費とネットワークの縮小 (進捗)実施中 (実施期間)2008年-2015年 (実施機関)State Unitary Enterprise "Suvsoz", 合併企業 "Energotejash" (支援機関)GRUNDFOS(デンマーク)</p> <p>パイプライン (目的)ネットワークの安定と圧力の軽減、非生産的な水の損失の削減、電気料金の削減。 (進捗)実施中 (実施期間)2012年-2015年</p> <p>財政状態の向上 料金制度向上の計画 管理・組織の向上 情報サポート・交換の開発 (目的)企業の経済状況の安定化と管理向上 (進捗)実施中 (実施期間)2007年-2015年 (実施機関)ウズベキスタン財務相, ウズベキスタン経済省、タシケント市Khokimiyat, State Unitary Enterprise "Suvsoz"</p> <p>顧客参加型への促進</p>				

案件要約表 (M/P)

CAS UZB/S 101/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン				
2. 調査名	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)				
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省			
	現在				
7. 調査の目的	(1)ナボイ州における保健医療サービスの現状および疾病構造、患者の医療ニーズ等について調査・分析を行い、三次レベルに重点を置いた保健医療サービス改善の具体的な計画(目標年次2010年)を策定する。 (2)ウズベキスタン側カウンターパートに対して調査実施を通じた調査および計画策定手法等についての技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社国際テクノ・センター 株式会社コーエイ総合研究所	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	2007.1 ~ 2007.3 (2ヶ月)	
				2007.5 ~ 2008.3 (10ヶ月)	
			延べ人月	29.79	
			国内	3.30	
			現地	26.49	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	129,571 (千円)	コンサルタント経費	68,226 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナボイ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	61,480	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(基本戦略)</p> <p>戦略1:効果的で効率的な州レベル保健医療システムを組織化する 戦略2:遠隔地における保健医療サービスの不便を緩和する 戦略3:州都周辺地区における二次医療サービスを強化する 戦略4:各施設のヒエラルキー上の位置にあわせて診断技術を向上させる 戦略5:疾病予防のための活動を適正化する</p> <p>(優先すべき疾患)</p> <p>1.急性呼吸器感染、2.心血管系疾患、3.糖尿病、4.肝・腎疾患、5.がん</p> <p>(計画のコンポーネントと活動内容)</p> <p>1.疾病予防と健康増進:1)非伝染性疾患の予防活動の促進、2)パトネージ活動の刷新 2.非伝染性疾患の診療プロセス:1)非伝染性疾患の臨床マニュアル、2)専門診療科間のコーディネート、3)人員配置計画と研修コース 3.医療施設(機能とサービス体制):1)州医療センター・州診断センターの開設、2)州救急センターの最適化、3)地区レベル保健施設の強化 4.医療機材:1)医療機材メンテナンスの強化、2)地区中央病院の基礎機材整備 5.薬品供給の効率性:1)調剤機能の中央化、2)遠隔地の薬品アクセスの改善 6.保健医療施設の衛生環境:1)改善型トイレの導入</p> <p>(活動の実施に必要なコスト)</p> <p>活動の準備と初期投資にUZS32,996.8百万、2008~2017年までの活動にUZS72,872.2百万が必要と考えられる</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>提言</p> <p>長期目標(10年後)</p> <p>1) 非伝染性疾患による過剰死亡が回避される(人口増と同じ2007年の1.4倍を超えない)、2) 出生時平均余命が延長される、3) 救急医療の水準が向上する、4) 予防活動がさらに進展する、5) 総合医療センターの予算の半分が有料診療で賄われる</p> <p>中期目標(5年後)</p> <p>1) 予防活動が進展する、2) レベルに応じて診断技術が向上する、3) 研修を受けた医師が総合内科医として配置される、4) 州総合医療センター、州診断センターがサービスを開始し、有料診療が導入される、5) 州救急センターの最適化が行われる</p> <p>短期目標(2010年)</p> <p>1) 非伝染性疾患の予防活動が始まる、2) 非伝染性疾患の臨床マニュアルができる、3) 臨床マニュアルにもとづいて、院内研修のプログラムが策定される、4) 州総合医療センター、州診断センターの建設が許可される、5) 救急医療の適応対象が絞り込まれる</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内及び在外調査) 提案事業の一部が技プロ要請等のかたちで実施準備が進められている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内及び在外調査)</p> <p>1. 非伝染性疾患の診療プロセスの改善 臨床マニュアルの策定/診療システムの改善/医師のインサービス研修コースの開設を支援するために、技プロ(本邦病院での医師の研修～疾患別マニュアルの改訂～現地でのセミナーを2～3年かけて実施)が開発調査終了数ヵ月後に要請書が提出された。JICA内部で検討中。実用治療統一の考えは、保健省やナボイ州保健局、ナボイ州の医師により支持され、非伝染性疾患の実用治療統一はナボイ州で適用される見込み。</p> <p>2. 医療施設の改善・強化 - 州医療/診断センターの開設 建設費用は、開発調査終了時にすでに先方政府予算措置が検討済みであった。医療機材については、ウズベキ政府保健省は複数のドナーからの資金援助を想定している。日本への要請はまだあがっていない模様。</p> <p>3. 医療機材の整備 - 地区中央病院基礎機材の整備 日本の草の根を含め、州政府がドナーの小規模資金援助を活用して機材調達の予定。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASO ETM/S 502/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	東ティモール					
2. 調査名	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国連東チモール暫定行政機構農業省				
	現在					
7. 調査の目的	国連東チモール暫定行政機構の要請にもとづき、将来の都市計画策定に資するため、Dili市における1/2,000縮尺、面積約107km ² の地形図を作成し、以下に示すGISデータベースの構築を行った。また、Liquicia市、Manatutu市、Baucau市においては1/8,000航空写真撮影を150km ² 行った。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		2000.2 ~ 2000.8 (6ヶ月)	
			延べ人月		10.96	
			国内		0.80	
			現地	10.16		
11. 付帯調査 現地再委託	GPS航空写真撮影及び空中三角測量を現地再委託にて実施した。					
12. 経費実績	総額	118,770 (千円)	コンサルタント経費	112,713 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東チモール国 Dili市107km ² 、Manatutu市50 km ² 、Baucau市72 km ² 、Liquicia市28 km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	特に無し							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 本件調査で作成された縮尺1:2,000デジタル地形図及びGISデータにより、東チモール最大の都市であるDili市における開始されたばかりの都市施設の再建(特に土地所有に関する問題を解決)のための基礎資料として効果をあげた。</p>							
5. 技術移転	無し							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	都市施設の再建のための基礎資料として有効に活用されている(平成15年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2003 年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) これまで、東ティモールのディリ市における利用可能な地形図は、基本的にインドネシア国のBAKOSURTANALが1990年代(使用された航空写真は1980年代と1990年代の2種類)に作成された縮尺1:25,000地形図のみである。そのため、これらの地形図は1:25,000の精度しか保有していないとともに、記載されている情報は1980年代中頃から1990年代初めの頃の情報であり、現状の土地利用、道路状況等が大きく異なり、使用に適さない状況になっていた。従って、本調査の縮尺1:2,000デジタル地形図及びGISデータ作成の大きな目的の一つは、ディリ市における開始されたばかりの都市施設の再建のための基礎資料とすべく、可能な限り早急に作成することであった。しかしながら、1999年9月の紛争により、必要な既存資料が失われたことから、調査団は独自に現地調査により資料を収集しなければならなかった。本調査は、デジタル地形図及びGISデータを作成する上で、他地域と比較して時間的、内容的に多くの困難な点があったが、現在ディリ市が抱えている各種の問題解決、都市施設の再建のための基礎資料として有効に活用されることを期待されたものであった。</p> <p>(平成15年度国内調査) 調査終了後から現在にいたるまで、米国、NGO、自衛隊などの各方面から本調査の成果品である地形図の入手方法の問い合わせがあり、有効に活用されていることが確認された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2003年2月に供与された地図情報はUNTAETから農業省(Cadastre)へ引き継がれていた。しかしながら、農業省では人材不足、能力不足のため供与された地図情報は全く使われていなかった。8月に省庁改編が実施され、農業省から法務省(Land and Property)へ吸収されるのに伴い、法務省スタッフに活用され、現在は土地登記登録情報データベース化をはじめ、有効に活用されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 技術協力: 研修: 地図作成及び調査計画管理 2005年10月-2006年7月 1名</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査において作成された地図が、法務省土地管理総局(Directorate of Land and Property, Ministry of Justice)による新地図作成の際の基本図として活用された。ポルトガル政府により、GERTILを通じたディリ(Dili)およびバウカウ(Baucau)における市街地計画のための調査が行われた。</p> <p>技術協力: 研修: JICA筑波(筑波国際センター)における国土地図作成・調査に関する立案・運営研修、1名、2005/10-2006/07</p>				

案件要約表 (F/S)

ASO ETM/S 305/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	東ティモール				
2. 調査名	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国連東チモール暫定統括機構(UNTAET)			
	現在				
7. 調査の目的	社会基盤緊急復興3ヶ年計画(道路・橋梁、港湾、電力、小規模農村インフラ)の策定及びクイックプロジェクト(道路・橋梁、小規模農村インフラ)の立案と実施。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	2000.2 ~ 2000.8 (6ヶ月)	
			延べ人員	53.83	
			国内	3.17	
			現地	50.66	
11. 付帯調査 現地再委託	環境予備調査及び初期環境調査、スクリーニング及びスコーピング、道路補修工事(クイックプロジェクト)				
12. 経費実績	総額	361,486 (千円)	コンサルタント経費	338,694 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンペノ、ボボロ、コバリマの3県を除く東チモール10県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1. 道路・橋梁セクター緊急復興3ヶ年計画 2. 港湾セクター緊急復興3ヶ年計画 3. 電力セクター緊急復興3ヶ年計画 4. 農業セクター緊急復興3ヶ年計画								
計画事業期間	1)	2000.7 ~ 2003.6	2)	2000.5 ~ 2003.12	3)	2000.2 ~ 2003.5	4)	2000.5 ~ 2003.12	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	前提条件: 1. 緊急復興3ヶ年計画をスケジュール通りに実施すべき 2. 組織制度の確立 3. 必要な機材・職員の確保により維持・管理を実行すべき 4. 職員のトレーニング 5. 料金徴収システムの導入を図る(港湾、電力セクター) 6. 農業総合開発マスタープランの実施 7. タグボートの導入(港湾セクター) 8. 洪水とエロージョン対策(農業セクター) 9. 自然環境を守りながら実施する事業と住民参加を取り入れた事業を推進すること 10. 環境保全を目的とした資料収集と国民の環境教育を推進すること								
5. 技術移転	無し								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	提案された事業の一部の実施が完了。(平成18年度調査)				
3. 主な情報源		4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成13年度国内調査) 1. 過去2年でインフラ復興の實質的進捗があり、暫定政府は各ドナー/国に感謝している。2. 税収USD16Mでは予算として非常に不足しており、各ドナーに頼らざるを得ない。3. ティモール化は非常に困難であり、予定通り実行するには雇用とトレーニングの促進が必要。4. メンテナンストレーニング、組織運営を支援するには、より多くの二国間援助が必要。5. 経済合理性があつて、かつ維持継続出来る範囲でインフラ復興を図るべきである。6. 経済発展の促進のため、特に農産物の市場化をはかるためのインフラ整備が必要である。7. 電力、水道については受益者側負担を広く地域住民に啓蒙教育する必要がある。</p> <p>1. 道路セクター (平成15年度在外事務所調査) 1) UNDP: US\$ 4,913,000、緊急復興無償資金協力として、Dili-Aileu-Aitoto-Ainaro-Cassa区間の道路改修がUNDP及びUNOPSによって実施された。更に一般無償資金協力案件として Dili-Cassa-Suai 間の道路・橋梁改修計画として現在実施されている。 2) JICA : B/D 2004年度実施予定「道路・橋梁改修計画調査」 (平成16年度在外調査) Dili-Ainaro/Cassa道路復旧のフェーズ2: 無償資金協力による現在進行中のプロジェクト(E/N2003年、B/D2003年8月)。工事開始は、2004年10月を予定。竣工は2006年3月を予定。管轄: 道路・橋・公共事業課 (Division of Road, Bridge, and Public Work), MTCPW。 (平成17年度国内調査) 次段階事業: 道路・橋梁改修計画基本設計調査 設計期間: 2003年3月より、工事期間: 2004年10月 - 2006年3月 目的: デリリ、カーサ間の道路改修 (モラ橋建設を含む) 資金調達: 円無償 E/N締結 2004年5月17日 1,500百万円 設計・工事進捗: (平成17年度国内調査) 60% (平成18年度国内調査) 100% 完工</p> <p>2. 港湾セクター (平成15年度在外事務所調査) デリリ港防舷材・航路標識 UNDP US\$ 2,760,000、デリリ港コンテナヤード UNDP US\$ 2,563,000、緊急無償資金協力案件として、灯台、ナビゲーションランプのリハビリテーション、棧橋のフェンダー改修が2002年度までにUNDP及びUNOPSによって実施された。東側コンテナヤードのリハビリテーションについては、ADBがTFET資金によって2002年に整備済である。さらに緊急無償として西側コンテナヤードのリハビリテーションが2003年度内に完了する。 (平成18年度国内及び在外調査) 次段階事業: 棧橋拡張 実施機関: ADB、完工 次段階事業: 海運セクター開発計画(新しいフェリーの供与、荷揚げ棧橋(Landing Slipway)の改修を含む) 資金調達: 日本政府、ADB、ポルトガル、ドイツ、世界銀行 進捗: 100% 完了 (平成16年度在外調査) デリリ港の西側貨物積み付け場の復旧: 2003年12月20日工事完了。UNDPとUNOPSの管轄。</p> <p>3. 電力セクター (平成15年度在外事務所調査) 1) 地方13発電所 UNDP US\$ 2,483,000、デリリ・コモロ発電所 US\$ 4,317,000、緊急資金協力案件として、地方都市13箇所の発電所の復旧と首都デリリのコモロ発電所のリハビリテーションがUNDP及びUNOPSによって実施された。更に一般無償協力案件によって、デリリ市内の配電網リハビリテーション計画、発電設備の電力復旧計画が現在実施されている。 2) 次段階調査: B/D 2003年実施、資金調達: 2003年11月13日 E/N (平成16年度在外調査) デリリにおける現在進行中の電力供給網の復旧プロジェクト: 2003年11月E/Nの承認(無償資金)。 (平成17年度在外調査) デリリ電力供給復旧プロジェクト(実施期間: 2005年5月より、進捗: 90%) 技術協力プロジェクト 建設機材トレーニングプログラム(Construction Equipment Training Program: CETRAP)、道路改修能力育成プログラム (平成18年度国内及び在外調査) 次段階事業: コモロ(Comoro)発電所出力維持 資金調達: UNDP、UNOPS (E/N 締結, 2000/07/14) 次段階事業: コモロ発電所MAK4修復 実施機関: 世銀</p> <p>4. 農業セクター (平成15年度在外事務所調査) ラクロ灌漑(1) US\$ 3,341,000、ラクロ灌漑(2) US\$ 5,762,000、ラクロ灌漑施設について緊急無償資金協力により、2003年12月現在までに改修工事は終了。ラクロ灌漑(1)の目的はラクロ灌漑地区へ農業用水の一時的な確保と供給であり、そのための仮設取水路口と仮設道水路で主に改修が行われた。しかし、取水はスマセン川(季節川)から取水する為、長期的・安定的ではないため、ラクロ灌漑(2)では、ラクロ川(年間)の取水を目的とし、頭首工、取水炉、サイホン、護岸整備の改修工事を行った。 (平成18年度国内及び在外調査) 技術協力 研修: 1) 道路工学・行政, 2001/07/09-2001/09/09, 2) 実用建設管理上級コース, 2002/08/26-2002/11/08, 3) 地方政府公共工事行政セミナー, 2002/09/14-2002/11/09, 4) 建設機械整備II, 2003/05/06-2003/08/03, 5) 道路行政セミナー, 3/09/02-2003/10/26, 6) 土木工事及び機械化に係る建設管理, 2005/08/08-2005/11/05, 7) 道路工学・行政, 2005/07/12-2005/09/15, 8) 道路行政セミナーII(国別), 2005/10/17-2005/12/21 専門家派遣: 東チモール政府(特に公共事業省)職員の能力育成, 2名(2004/10-2006/07, 2004/11-2006/07) その他: 1) 建設機材トレーニングプログラム(Construction Equipment Training Project (CETRAP)), 2004/05-2005/03, 2) 道路整備能力育成技術協力, 2005/05-2007/11, 3) 研修及び道路ガイドライン・マニュアル作成を通じた能力育成に係る技術協力, 2006/01-2008/01</p>					

案件要約表 (F/S)

ASO ETM/S 306/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	東ティモール					
2. 調査名	東チモール水供給システム緊急整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国連暫定統治機構				
	現在					
7. 調査の目的	首都デリを含む15都市を対象に、関係機関と連携しつつ、水供給システムの復旧整備に係る緊急整備計画を策定する。本件調査を通じて東チモール側カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	2000.2 ~ 2001.3 (13ヶ月)
					延べ人員	84.76
					国内	8.07
				現地	76.69	
11. 付帯調査 現地再委託	マナトゥット地区送水管改修工事、学校の給水・衛生施設改修、井戸リハビリ・試掘調査					
12. 経費実績	総額	493,910 (千円)	コンサルタント経費	445,057 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都デリを含む15都市およびその周辺部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>調査対象15都市の紛争による影響は程度の差はあれ、特に目につき易い地上施設は徹底的に破壊された。これら施設を水道システムとして供用するにはどのようにすべきかをリハビリテーション計画の基本に据え、以下に示す方針とともにその骨格とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安定水源の確保および災害に強い導水管 2. 安全な水質 3. 効率的な配水(漏水、盗水防止対策を含む) 4. 水道普及率の向上 								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果: 紛争により直接損傷を受けている施設、または低水準の設計・施工により機能が十分に発揮されていない水道施設のリハビリテーション計画を策定した。同計画では、水源選定では地下水位低下をもたらさない環境面及びエネルギー節約型である自然流下方式の活用、漏水防止を図ることによる施設規模の縮減による社会・経済効果が期待される。</p>								
5. 技術移転	OJT: 調査の目的、内容、方法などに関するノウハウ、及びコンピューターによる死せる管理システム、等								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中		
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断	中止・消滅	
2. 主な理由	一部事業実施中(平成14年度国内調査) 提案事業の一部が実施済み(平成17年度調査)。			
3. 主な情報源	4. フォロ-Up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成13年度国内調査) 本計画実施により、社会・経済的に多大な効果が期待される反面、その実現には大きな課題を抱えているが、これを克服し、持続性のある水道システムを構築するため、以下のような提言をした。 <ol style="list-style-type: none"> 組織の創設: 県庁所在地の水道は公営水道として経営するための組織の確立を、それ以外の地方都市水道は住民の自助努力に任せる。 人材の育成: 施設管理に当たっていた技術者の多くは流出してしまった為、組織・人的資源開発を実施する。 法制度・基準の整備: 現況インドネシア法制が有効とされているが、東ティモール国民政府に移行する過程で水道事業を位置付けるために必要な法制度の整備を図る。 財務の確立: 近々発足する東ティモール国民政府の蔵入に楽観できる要素はない。このため、政府補助に頼らない料金徴収体制を確立する。 持続可能な水道施設: 建設後の水道施設の運転管理をいかに安価にするかに重点を置き、従来の水道システムの発想を基本的に踏襲する。 (平成14年度国内調査) 資金調達: UNOPS 工事: デリリ市(一部) 2001~2003年 地方3都市(リキサ市、マナット市、ロスバロス市) 2002~2003年 地方5都市 無償資金実施予定 (平成15年度国内調査) 配水管整備の2案件について、無償資金を要請する予定である。 <ol style="list-style-type: none"> 1) サム、アイナロ2都市の水道施設改善計画: 要請時期: 2006年度、要請額: 1,107百万円 2) エルメラ、マウビセ2都市の水道施設改善計画: 要請時期: 2008年度、要請額: 859百万円 (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) デリリ上水道及び地方都市上水道整備計画(The Project for the Improvement Water Supply in DILI and Rural Districts)については、2003年3月から7月にB/Dが終了し、来年度にE/N署名される予定である。 進捗状況: デリリ上水道 2003年7月完工、地方3都市上水道 2002年11月完工、デリリ上水道排水網 2004年3月完工予定 日本の技術協力: 研修員受入: 2004年5月 1名(専門分野: 漏水防止) (平成16年度国内調査) 1. 「デリリ上水道配水網」 <ol style="list-style-type: none"> 1) 設計: 2004年9月開始、2004年12月完了、入札2005年1月) 2) 工事: 2005年2月開始予定、2006年12月完工予定 3) 設計・工事完工後の管理・運営の主体: WSS(Water & Sanitation Service) 2. 次段階調査: 「サム、アイナロ2都市の水道施設改善計画」、2005年度実施で検討中。 (平成16年度在外調査) 1. デリリ及び地方区における水供給システム改善プロジェクト(The Project for the Improvement of Water Supply in Dili and Rural Districts): <ol style="list-style-type: none"> 1) 対象地区: 5区・都市(Dili, Ermera, Same, Ainao, Maubisse) 2) 進捗状況: 設計は2003年8月に完了。 2. Diliyにおける水供給システム改善プロジェクト(The Project for the Improvement of Water Supply in Dili): <ol style="list-style-type: none"> 1) 資金要請: 無償資金、2004年5月17日E/N承認。 2) 内容: 水処理設備3基、導水管、輸送管、分配管の復旧工事を含む。 3) 工事開始: 2005年3月(2006年12月完了) (平成17年度在外調査) 次段階調査: 東ティモール水供給システム緊急整備計画調査 実施期間: 2000年2月~2000年8月 実施機関: JICA 目的: 1) 緊急プロジェクトの計画と実行、2) UNTAETインフラ復旧計画に貢献すること 技術協力: 専門家派遣: 上下水道局に対するアドバイザー(2004年9月 - 2005年9月) 研修: 都市水供給システムに係る運営/管理(2003年5月18日-8月10日)、非収益廃棄物管理(2003年10月13日-12月8日)、固形廃棄物管理セミナー(2004年5月11日-7月17日)、都市水供給システムに係る運営/管理(2004年5月31日-8月8日)、固形廃棄物エンジニアリング(2004年6月08日-8月28日)、包括的固形廃棄物管理セミナー(2005年5月17日-7月9日) (平成18年度国内調査) 次段階事業: 東ティモールデリリ上水整備計画 資金調達: 調達先: 円無償: 1,198百万JPY (E/N締結2004年5月17日) 目的: 2003年3月から7月間で実施されたB/D調査の内、優先度・緊急性が高いプロジェクトとして採択。 内容: 1) 上水道施設整備(取水源、導水管、浄水場、配水池、及び配水管)、2) 機材供与(分水栓、水質検査機器等)、3) ソフトコンポーネント(1. 給水整備計画/顧客台帳のための技術指導、2. 水質分析技術向上のための技術指導) 進捗: 詳細設計、入札を経て、Term-3の工事实施中。進捗率: 80.33% 次段階事業: 東ティモールサム・アイナロ上水整備計画 資金調達: 円無償 (1,064百万JPY E/N締結 2005年5月13日) 目的: 2003年3月から7月間で実施されたB/D調査の内、選考して実施されたデリリ上水整備計画以外の地方都市が本計画において選定。 内容: 1) 上水道施設整備(配水池、導水管路、水管橋、緩速濾過浄水施設)、2) 機材供与(分水栓、水質検査機器など)、3) ソフトコンポーネント(1. 給水整備計画/顧客台帳の技術指導、2. 水質分析技術の向上のための技術指導) 進捗: 詳細設計、入札を経て、工事開始。進捗率: 7.37% (平成18年度在外調査) デリリ水供給システム配水網修復事業が完工。 技術協力 研修: 1) 都市水供給システムに係る運営/管理、2003/05/19-2003/08/10、2) 非収益水管理II、2003/20/13-2003/12/08、3) 包括的固形廃棄物管理セミナー、2004/05/11-2004/07/17、4) 都市水供給システムに係る運営/管理、2004/05/31-2004/08/08、5) 水供給システムエンジニアリング、2004/06/08-2004/08/28、6) 包括的固形廃棄物管理セミナーII、2005/05/17-2005/07/09、7) 包括的廃棄物管理技術II、2006/05/09-2006/08/06 専門家派遣: 1) 上下水道局に対するアドバイザー 1名、2004/09-2005/09				

案件要約表 (M/P)

ASO ETM/A 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	東ティモール					
2. 調査名	東チモール農林水産業開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	東チモール民主共和国農林水産省 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries: MAFF)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 東チモールにおける農林水産分野にかかる2007年を開発目標とする中期総合開発計画を策定すること、さらに、2) 東チモールにおける農林水産分野の発展を担う人的資源の開発並びに技術移転を目的とするプログラムを策定し、パイロットプロジェクトを実施することである。なお、調査団が策定した開発計画は、東チモール側が策定した国家開発計画(National Development Plan)のうち、農業分野の基礎データと位置づけられている。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	2000.3 ~ 2003.7 (40ヶ月)
					延べ人月	102.75
					国内	9.10
					現地	93.65
11. 付帯調査 現地再委託	デベロプメントプラン作成のための指標の明確化、並びに農林水産業統計処理システムの再構築を目的にフェーズ1でインベントリー調査を現地再委託調査で実施した。					
12. 経費実績	総額	345,937 (千円)	コンサルタント経費	337,633 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デベロプメントプラン: 東チモール全土(13県) パイロットプロジェクト: Manatuto県位置するLaclo灌漑地区内								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	17,800	外貨分	1)	51,700
			2)	0		11,300		2)	18,500
			3)	0		17,900		3)	36,600

3. 主な提案プロジェクト

農林水産業開発計画の内容は、農林水産業を取り巻く現状の問題点、東チモール政府による農林水産業分野への投資水準、世銀を中心とするドナーが提唱する食糧安全保障対策(政府負担の軽減、ドナーやNGOsなどの参加促進、開放市場経済システムの導入並びに受益者による全額費用負担等)、さらに提案した農業開発システム等に基づいて検討・策定された。以下に各分野の開発内容を示す。

1. 農業開発計画:
 - 1) 農業生産計画(米作振興)、2) 農業基盤施設の整備、3) 農業機械訓練及び貸出ステーションの設置、4) マイクロファイナンス、5) 流通・販売、6) 農民の組織化と能力向上
2. 畜産業開発計画:
 - 1) 県レベルの畜産開発計画、2) 関連プログラムとの協調、3) マイクロ・ファイナンス、4) 流通・販売、5) 能力向上、6) 試験・研究開発
3. 林業開発:
 - 1) 森林復旧、2) 薪炭材生産、3) 用材生産、4) 桐油の生産、5) 森林法令規則及び関係資料などの整備、6) 組織及び人員の確保
4. 漁業開発:
 - 1) 開発需要、2) 漁船建造計画(第3期)、3) 漁具改善計画、4) 水揚げ計画、5) 小規模水産企業体融資計画、6) 共同体漁業管理のための基礎調査

4. 条件又は開発効果

- 中期開発計画で提案した事業計画について、経済・財務的、並びに技術的妥当性の予備的な検討を行った。
- 1) 経済的・財務的妥当性: 財務内部収益率(FIRR)の検討結果は次の通りである。
 - (1) 灌漑施設改修計画: (1.1)フルデベロプメントプラン:16% (1.2)ミニマムデベロプメントプラン:19%
 - (2) 農道整備計画:15%
 - (3) 農業機械導入計画:21%
 - (4) 農業技術普及計画:14%
 - (5) 畜産開発計画:10%
 - (6) 山林復旧計画:9%
 - (7) 漁船購入基金計画:11%
 - (8) 水産企業基金計画:22%
 - 2) 技術的妥当性: 各事業計画に含まれる施設整備や建設工事の内容によって、事業実施の難易度を定性的に分類し、財務分析の結果と合わせてランク付けを行った。(1) 灌漑施設改修計画(1.1)フルデベロプメントプラン: 難易度-中、ランク-A (1.2)ミニマムデベロプメント: 難易度-中、ランク-A、(2) 農道整備計画: 難易度-中、ランク-A、(3) 農業機械導入計画: 難易度-低、ランク-A、(4) 農業技術普及計画: 難易度-中、ランク-B、(5) 畜産開発計画: 難易度-低、ランク-A、(6) 山林復旧計画: 難易度-低、ランク-B、(7) 漁船購入基金計画: 難易度-低、ランク-A、(8) 水産企業基金計画: 難易度-低、ランク-A

5. 技術移転

- 1) 実施内容: 調査期間中の技術移転として以下のスタッフを対象に実施した。
農民グループ/水利組合に対する技術移転 / NGOスタッフに対する技術移転 / 農林水産省・県職員に対する技術移転
- 2) カウンターパート研修員
- 1) 実施内容: 調査期間中の技術移転として以下のスタッフを対象に実施した。
・農民グループ/水利組合に対する技術移転
パイロットプロジェクトサイトの支線であるInkerの農民を対象に、プロジェクト開始段階において支線水路の改修・維持管理に関し、設計図の利用、維持管理計画

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の実現のため、技術協力プロジェクトが実施されている。 (平成20年度国内調査) 灌漑施設修復のための無償資金協力が実施された。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成16年度国内調査) 策定されたデベロPMENTプランは、2003年5月の独立にあわせ策定された国家開発計画の基礎データとして活用された。さらに、東チモールでは1999年9月の騒乱でほとんどの政府刊行物並びに統計資料が四散しており、全く無いに等しい状況であった。このため本調査で策定されたデベロPMENTプランは農林水産業に係る総合的な報告書として、政府関係機関のみならず、関連するドナー、NGOs等に現在も有効に活用されている。</p> <p>本調査と並行して、UNOPSの管理の下で実施されたラクロ灌漑地区(パイロットプロジェクトが位置している)が2003年12月にその改修工事が完了し、受益面積660haが雨期に全地区灌漑されている。パイロットプロジェクトは、調査終了と同時にその機能を終了しているが、調査団が設立した水利組合は以前同様に農業機械の貸出し、貸出し費用の負担等十分とは言えないまでも存続し活動している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 調査に基づき、食糧生産の持続的発展、貧困削減、コミュニティ開発、環境分野は、農業とキャパシティビルディング/人材開発に重点を置いた優先分野として考慮されている。農林水産省(MAFF: Ministry of Agriculture, Fishing and Forestry)とJICA東チモール事務所が共同で、上記優先分野より以下の二つのプロジェクト実施を計画している。</p> <p>1. Manatuto米生産農業プロジェクト(Agriculture Rice Promotion Project in Manatuto):水の利用料を払いやすくするための生産性向上を目的とする。この事業は、コミュニティの参加を伴い、農業地域において3年以上の間実行されることとなっている。</p> <p>2. コミュニティベース湿地帯管理プロジェクト(Community-Based Watershed Management Project):本プロジェクトの目的は、伝統的な地域管理・統制方法を利用した新しいコミュニティベースアプローチを開発することである。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成19年度国内調査) CARE Internationalは、国内米市場・分配調査(Domestic Rice Market and Distribution Survey)を2003年から2004年にかけて実施した。調査の主な目的は、地元米の市場性と生産者支援を行うための提言を策定することにある。</p> <p>実施事業: マナトゥ県灌漑稲作プロジェクト 実施期間: 2005年6月-2010年3月 目的: 対象地域において米の生産性が向上する。 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、E/N締結日: 2005年4月28日) 裨益: 裨益対象: 稲作農家、Manatuto地区の水の利用者 裨益効果: 1. 収入向上 2. 稲作栽培とO/M灌漑スキームは東チモールの他の地区にも導入された 3. ラクロ灌漑計画の効率的な運営によってプロジェクト対象地域の稲作栽培が改善される 4. ラクロ灌漑計画は水利組合(WUA: Water Users' Association)によって運営されている</p> <p>進捗: (平成19年度国内調査) 進行中</p> <p>技術協力: 専門家派遣: 4名 研修: 沿岸漁業マネジメントセミナー 2002年8月22日~2002年9月29日 MAFF事務官 資源・農作物の持続的管理に関するGIS技術 2002年8月12日~9月15日 MAFF事務官 灌漑、排水、及び農村開発コース 2003年2月11日~2003年11月21日 MAFF事務官 日本のODAとJICAの活動入門セミナー 2002年12月4日~13日 MAFF事務官 農業 2002年6月26日~8月30日 MAFF事務官</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力 研修: 5~10名/年、2005/04-2006/04、内容は以下の通り: 1) 上級統計担当官向け農業統計コース、2) 森林・流水域環境、土壌・水質保全技術、3) 農業協同組合法を通じた小規模農家のための地方開発、4) 灌漑・排水に関するカウンターパート職員、5) 第三国研修プログラム(TCTP) 専門家派遣: 農林水産省への上級政策顧問および灌漑WUA顧問の派遣、5名、1~2年 その他: 1) マナトゥ(Manatuto)灌漑稲作プロジェクト(IRCP, Irrigation & Rice Cultivation Project), 2) 農業生産(稲作促進)事業 裨益対象者: マナトゥ県の稲作農家及び地域コミュニティ住民 裨益効果: 1) 灌漑施設整備及び耕作技術の改善の恩恵に浴した農民: 420人、2) ラクロ(Laclo)灌漑計画の対象農地: 650ha、3) 稲作に関する知識向上及び生産量増加、4) 地域の稲作生産量及び質の向上による所得創出</p> <p>(平成20年度国内調査) 無償資金協力 案件名: マリアナ灌漑施設復旧改善計画(the Project for Rehabilitation and Improvement of Maliana Irrigation System) 内容: 東チモール民主共和国農林水産省灌漑水管理局が、ボボロナ県マリアナ地域の農業生産の向上を図るため、マリアナ 灌漑地区の灌漑水路の修復改善に必要となる、(イ)水源となるプロボ川からの取水ゲート施設の改善工事、(ロ)灌漑水路の幹線水路の改修(計1.5キロメートル)、(ハ)灌漑水路の2次水路の改修(計4.46キロメートル)及び新設(計4.73キロメートル)、(ニ)水門管理棟等の建設等を実施するための資金を供与する。 書簡交換: 2007.8 金額: 7億3,700万円(限度額) 相手国機関: 農林漁業省灌漑局</p> <p>(平成20年度在外調査) ・灌漑開発と水資源の灌漑計画と設計、2 調査及び地図作成-実施に向けて準備中 ・保護と河川標準化および圃場整備、水利組合-実施に向けて準備中</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO ETM/A 101/09

作成 2015年3月
改訂

調査の概要

1. 国名	東ティモール					
2. 調査名	東ティモール国ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理計画(地球環境部)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省森林局				
	現在					
7. 調査の目的	(1)ラクロ川及びコモロ川を対象とした住民主導型総合流域管理計画を策定すること (2)農水省(以下MAF)及び森林局(NDF)が他の流域において同様の流域管理計画を作成するための流域管理ガイドラインを作成すること (3)調査期間中のOJTを通じてカウンターパートの流域管理に係る能力が向上すること					
8. S/W締結年月	2005年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2005.11 ~ 2010.3 (52ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	190,000 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	5 県(Dili, Aileu, Manatuto, Ermera 及びLiquica)にわたるラクロ川流域(約130,000ha)とコモロ川流域(約30,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD = 91.79 円	M/P	1)	1,843	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	2,812	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

住民主導型総合流域管理計画で提案されたプログラムとサブプログラム 1,843,000 USD
 (1)土地管理計画プログラム:参加型土地利用計画サブプログラム(PLUP-SP)
 (2)植林/森林管理プログラム:a. 植林推進サブプログラム(TPP-SP), b. 苗木生産推進サブプログラム(SPP-SP), c. 森林管理計画サブプログラム(FMP-SP)
 (3)畜農および畜産管理プログラム:a. 住民参加型優良種子普及サブプログラム(CBSE-SP), b. 家庭菜園サブプログラム(HG-SP), c. プロテインバング(マメ科飼料木)の導入及び放牧管理サブプログラム(GCPB-SP), d. 飼料貯蔵サブプログラム(AFP-SP)
 (4)アグロフォレストリー管理プログラム:a. 持続的傾斜地農業推進サブプログラム(SUFP-SP), b. コーヒー園改善サブプログラム(CPR-SP)
 (5)斜面保護および土砂管理プログラム:a. 斜面保護サブプログラム(SP-SP), b. 土砂流出抑制サブプログラム(SFC-SP), c. 護岸サブプログラム(RP-SP), d. 初期ガリー抑制サブプログラム(IGC-SP)
 (6)村落開発/生計向上プログラム:a. 燃料技術普及サブプログラム(RED-SP), b. 所得向上/支出削減サブプログラム(IG-SP)
 (7)情報普及及び意識向上プログラム:a. 啓蒙普及キャンペーンサブプログラム(PAC-SP), b. 環境教育サブプログラム(EE-SP)
 (8)能力向上プログラム:a. 流域管理関連制度開発サブプログラム(WID-SP), b. 能力開発サブプログラム(CD-SP), c. 移動手段改善サブプログラム(MI-SP)

優先事準流域の5ヵ年計画策定:2,812,123USD(コモロ:Bemos(Deli, 5村落)、ラクロ:Nuru(Liquioe, Remeixio, 6村落))
 暫定優先サブプログラム
 Bemós:1,322,298 USD, TPP-SP & SPP-SP 1, CBSE-SP 3, HG-SP 2, SUFP-SP 4, GCPB-SP 1, CPR-SP 1, IG/CS-SP 1, CDC-IGC 2
 Noru:1,489,825 USD, TPP-SP & SPP-SP 1, CBSE-SP 6, SUFP-SP 6, IG/CS-SP 5
 提言:a. 5ヵ年管理計画の実施に必要な予算を充当する, b. 国際機関の財源や専門技術を5ヵ年管理計画および流域管理計画の実施に利用するために、国際機関との調整を図る, c. 流域管理計画および5ヵ年管理計画の目的と内容をMAFの他の部局や他省庁と共有し、調整の上、共通の目的のために活動を実施する, d. パイロットプロジェクトの対象村落を支援し、地域住民の能力強化と優先サブプログラムのロールモデルの創出を図る, e. サブプログラムの実施が出来るNGOのリストを作成する

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

対象流域において、持続的な森林管理および適切な農地管理が実施され、地域住民の生計向上・生活の改善と同時に森林の再生が図られる。

5. 技術移転

--	--	--	--	--	--

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由				
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (2015年度国内・在外調査) 持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト(技術協力プロジェクト) 実施期間:2010年12月～2015年10月 プロジェクト目標:村落単位の住民参加型の持続可能な天然資源管理の実施メカニズムが開発される。 成果:1. 対象村落において、土地利用計画と天然資源管理に関連した村落規定が合意され実践される。2. 実施機関関係者及びその他の関係者の住民参加型の持続可能な天然資源管理を支援する能力が向上する。3. 住民参加型の持続可能な天然資源管理を支援するための効果的な手順と関係者の役割が明確化される。 実施機関:農林水産業林業局 なお、開発調査の提案事業の内、土地管理計画プログラム、植林/森林管理プログラム、営農および畜産管理プログラム、アグロフォレストリー管理プログラム、村落開発/生計向上プログラム、能力向上プログラムが本技術協力プロジェクトの活動として実施されている。</p>				

